

2. 浸水防護施設に関する補足資料

2.1 防波壁に関する補足説明

2.1.1 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の耐震性についての計算書に関する補足説明

目 次

1. 概要	1
2. 基本方針	2
2.1 位置	2
2.2 構造概要	3
2.3 評価方針	10
2.4 適用規格・基準等	15
3. 耐震評価	17
3.1 評価対象断面	17
3.2 評価対象部位	30
3.2.1 施設・地盤の健全性評価	30
3.2.2 施設の変形性評価	30
3.2.3 基礎地盤の支持性能評価	30
3.3 荷重及び荷重の組合せ	30
3.3.1 耐震評価上考慮する状態	30
3.3.2 荷重	31
3.3.3 荷重の組合せ	31
3.4 許容限界	32
3.4.1 鋼管杭	32
3.4.2 被覆コンクリート壁	33
3.4.3 改良地盤	33
3.4.4 止水目地	33
3.4.5 基礎地盤	34
4. 2次元有限要素法	35
4.1 解析方法	35
4.1.1 地震応答解析手法	36
4.1.2 施設	37
4.1.3 地盤物性のばらつき	37
4.1.4 減衰定数	38
4.1.5 解析ケース	39
4.1.6 入力地震動	40
4.1.7 解析モデル及び諸元	89
4.1.8 評価方法	125

4.2	地震応答解析結果	144
4.2.1	解析ケースと照査値	145
4.2.2	鋼管杭の曲げ照査	162
4.2.3	鋼管杭のせん断照査	165
4.2.4	杭頭連結材の引張照査	168
4.2.5	過剰間隙水圧分布	169
4.2.6	最大せん断ひずみ分布	172
4.2.7	鋼管杭	176
4.2.8	改良地盤	185
4.2.9	鋼管杭の水平支持力	193
4.2.10	止水目地	208
4.2.11	基礎地盤	211
4.2.12	施設護岸等の損傷による不確かさの検討	215
5.	3次元構造解析	235
5.1	解析方法	236
5.1.1	3次元構造解析手法	236
5.1.2	入力値の設定	237
5.1.3	解析モデル及び諸元	262
5.1.4	評価方法	271
5.2	3次元構造解析結果	274
5.2.1	評価対象位置と照査値	274
5.2.2	曲げ照査	282
5.2.3	せん断照査	287
5.3	評価結果一覧	289
5.3.1	曲げ照査	289
5.3.2	せん断照査	292
6.	防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の耐震性に関する影響検討	294
6.1	砂礫層の解析用物性値に関する影響検討	294
6.1.1	概要	294
6.1.2	評価内容	299
6.1.3	評価結果	300
6.2	埋戻土（粘性土）の解析用物性値に関する影響検討	301
6.2.1	概要	301
6.2.2	評価内容	305
6.2.3	評価結果	306

- (参考資料 1) 多重鋼管杭の許容限界の妥当性
- (参考資料 2) 改良地盤④及び改良地盤⑤の物性値の設定方法
- (参考資料 3) セメントミルクの評価方針
- (参考資料 4) 評価対象断面選定の補足
- (参考資料 5) 鋼管杭と被覆コンクリート壁の境界設定
- (参考資料 6) 多重鋼管杭の断面変化点における照査
- (参考資料 7) 3次元構造解析の保守性

1. 概要

本資料は、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」に設定している構造強度及び機能維持の設計方針に基づき、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）が基準地震動 S_s に対して十分な構造強度及び止水機能を有していることを確認するものである。

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）に要求される機能の維持を確認するにあたっては、構造部材の健全性評価では、地震応答解析又は3次元構造解析に基づく施設・地盤の健全性評価及び施設の変形性評価を行う。基礎地盤の支持性能評価では、基礎地盤に発生した接地圧を確認する。

漂流物対策工については、「2.1.8 漂流物対策工に関する補足説明」で説明する。

2. 基本方針

2.1 位置

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の位置図を図 2.1-1 に示す。

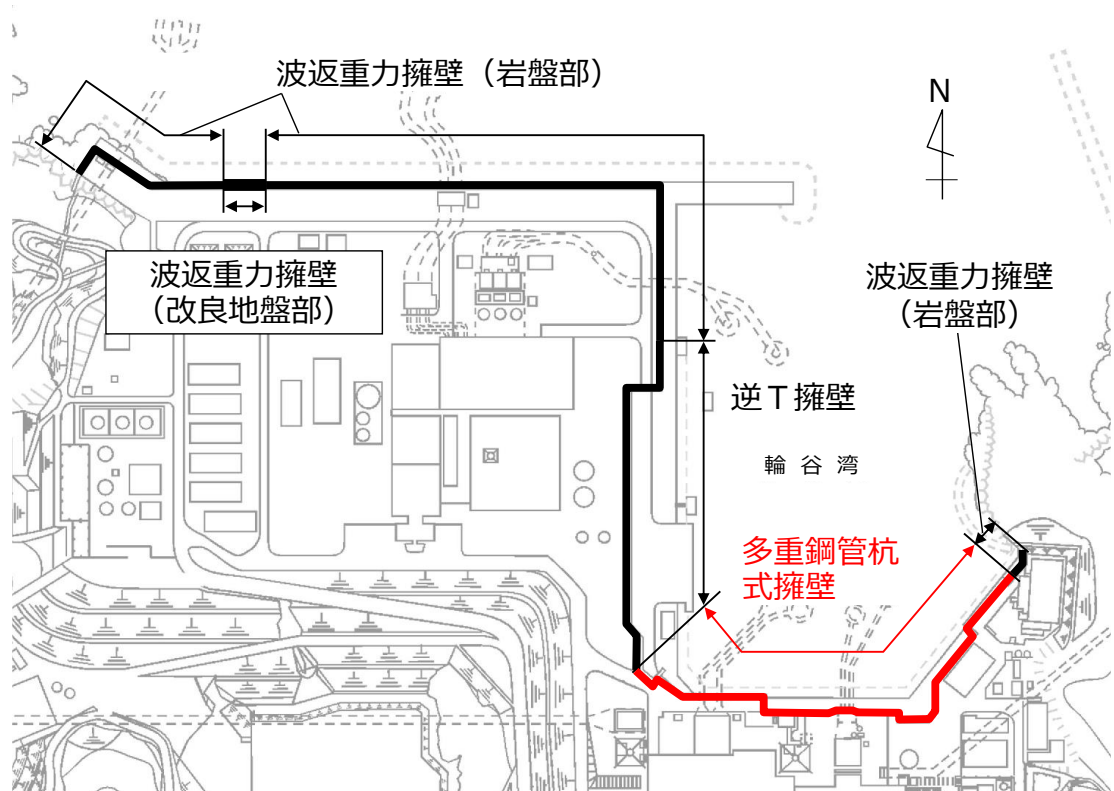


図 2.1-1 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の位置図

2.2 構造概要

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の構造概要図を図 2.2-1 及び図 2.2-2 に、止水目地の概念図及び配置位置図を図 2.2-3 に示す。

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）は、入力津波高さ（EL 11.9m）に対して余裕を考慮した天端高さ（EL 15.0m）とする。

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）は、岩盤に支持される鋼管を多重化して鋼管内をコンクリート又はモルタルで充填した多重鋼管による杭基礎構造と、鋼管及び鉄筋コンクリート造の被覆コンクリート壁による上部構造から構成される。被覆コンクリート壁の海側に、鉄筋コンクリート版により構成された漂流物対策工（以下「漂流物対策工（鉄筋コンクリート版）」という。）を設置し、被覆コンクリート壁の陸側の境界部には、試験等により止水性を確認した止水目地を設置するとともに、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の背後に地盤改良を実施する。

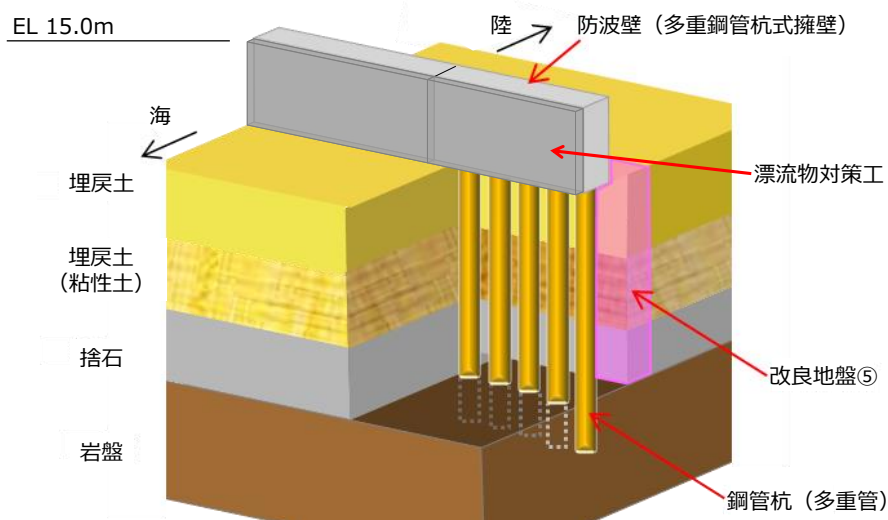


図 2.2-1 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の構造概要図（鳥瞰図）

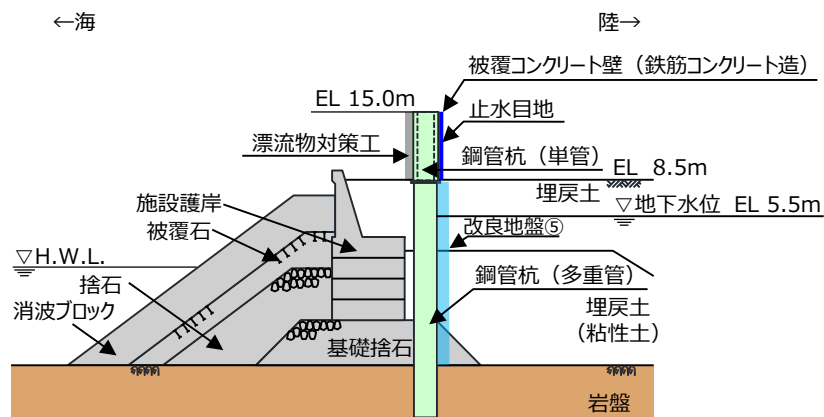


図 2.2-2 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の構造概要図（断面図）

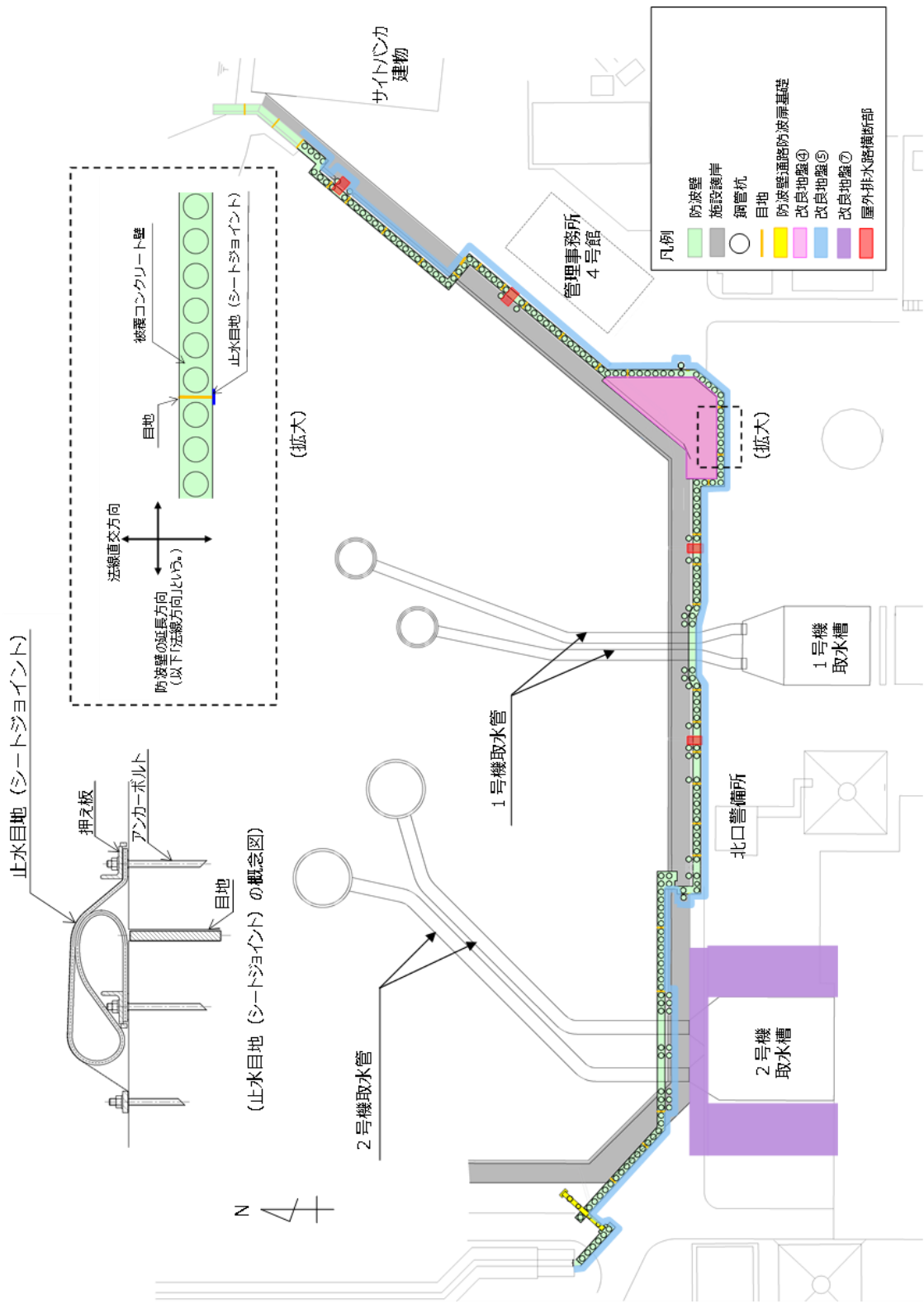


図 2.2-3 防波壁 (多重鋼管杭式擁壁) の止水目地の概念図及び配置位置図

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の施工順序は、多重鋼管杭の施工後に被覆コンクリート壁を施工する。多重鋼管杭の施工方法として、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の概念図を図 2.2-4 に、多重鋼管杭の施工フローを図 2.2-5 に、多重鋼管杭の施工ステップ図を図 2.2-6 に示す。

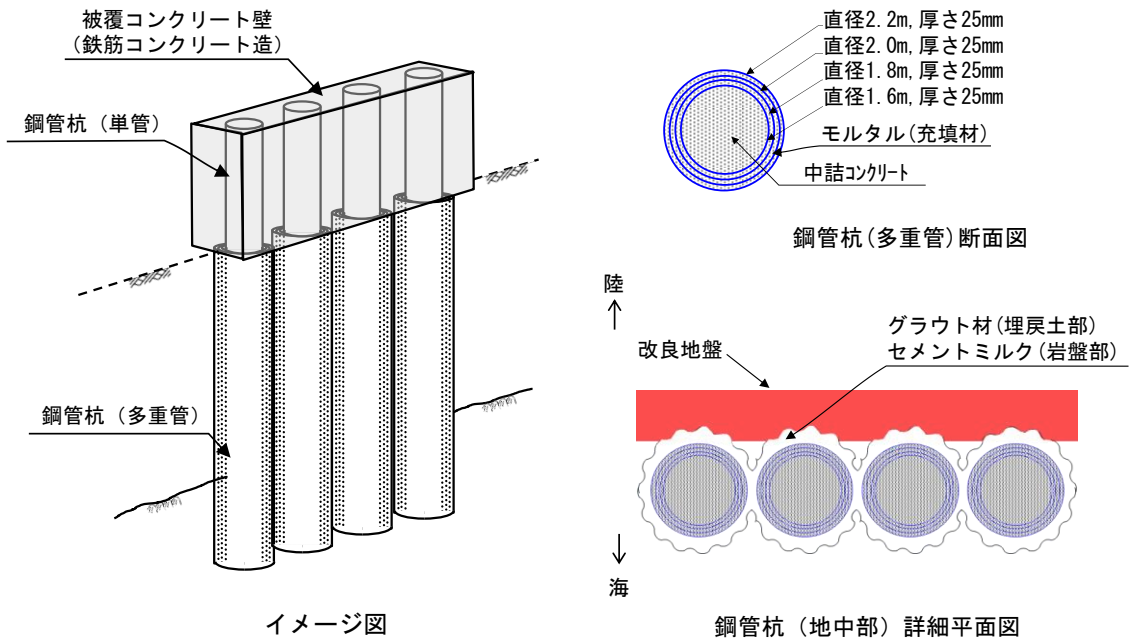


図 2.2-4 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の概念図

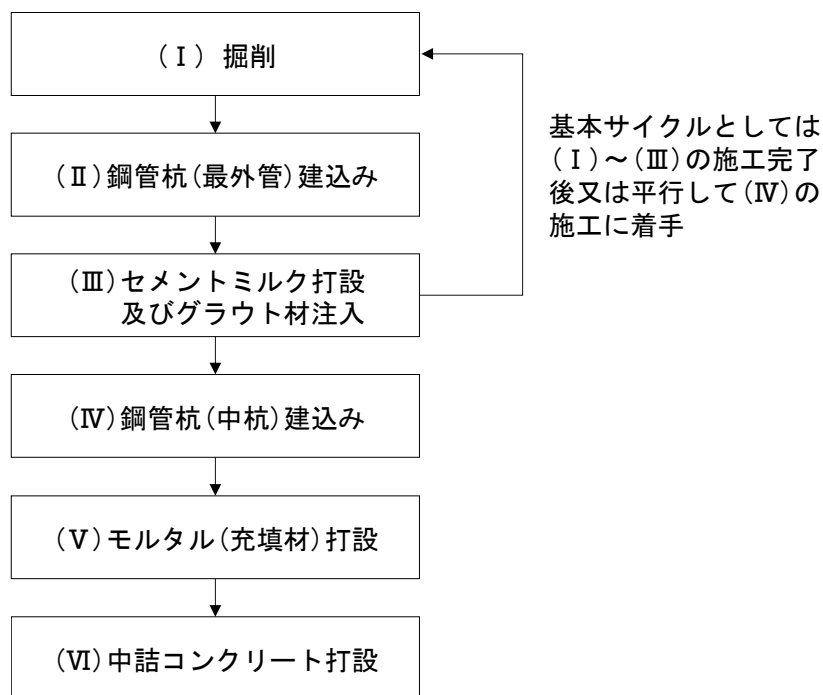


図 2.2-5 多重鋼管杭の施工フロー

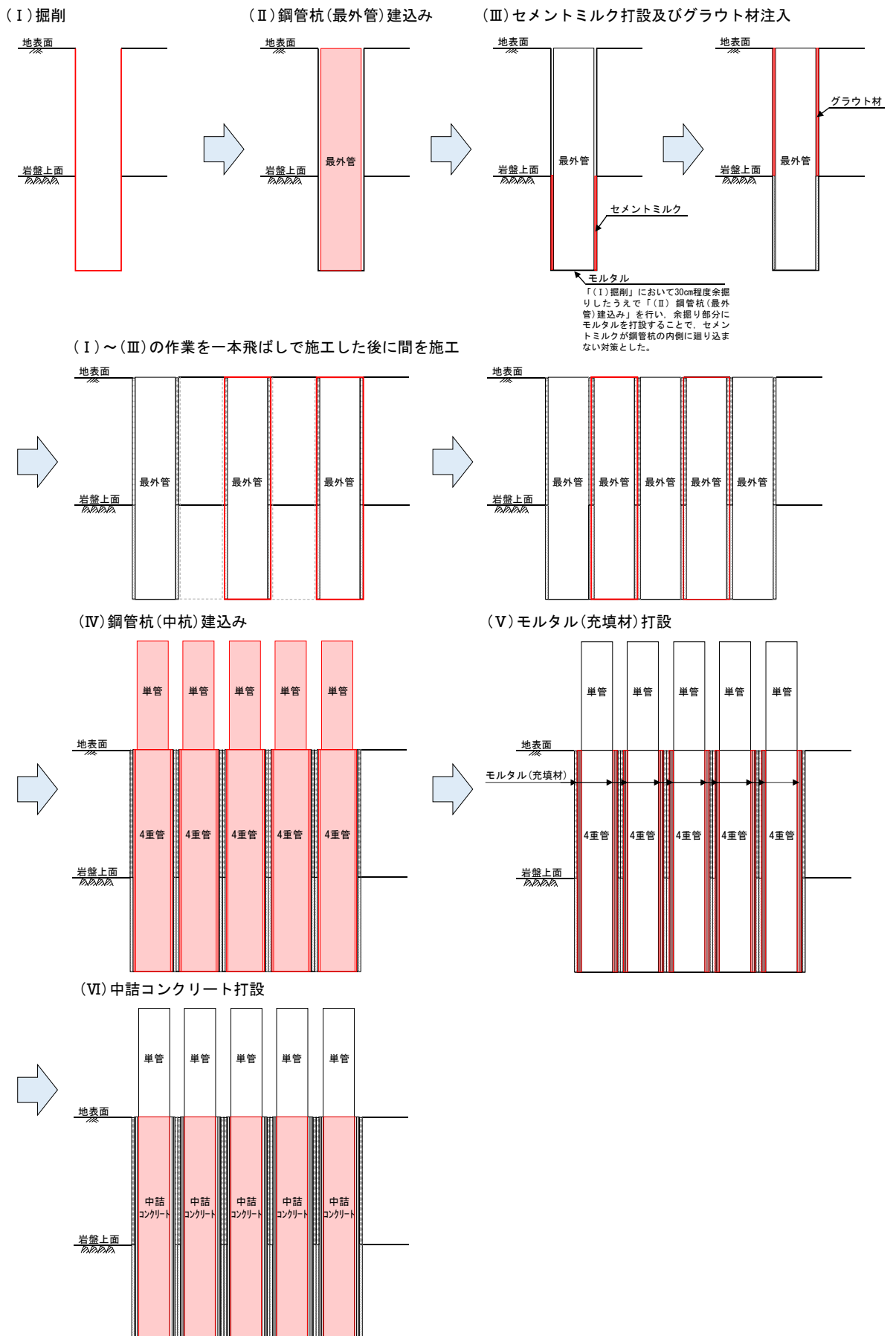


図 2.2-6 多重鋼管杭の施工ステップ図

(Ⅰ)掘削

鋼管杭（最外管）の建込みに先立ち，図 2.2-7 に示すとおり，全周回転掘削機により最大で直径 2500 mm のケーシングを使用して，オールケーシング工法で掘削した。土砂及び岩の掘削については，ハンマーグラブを使用した。

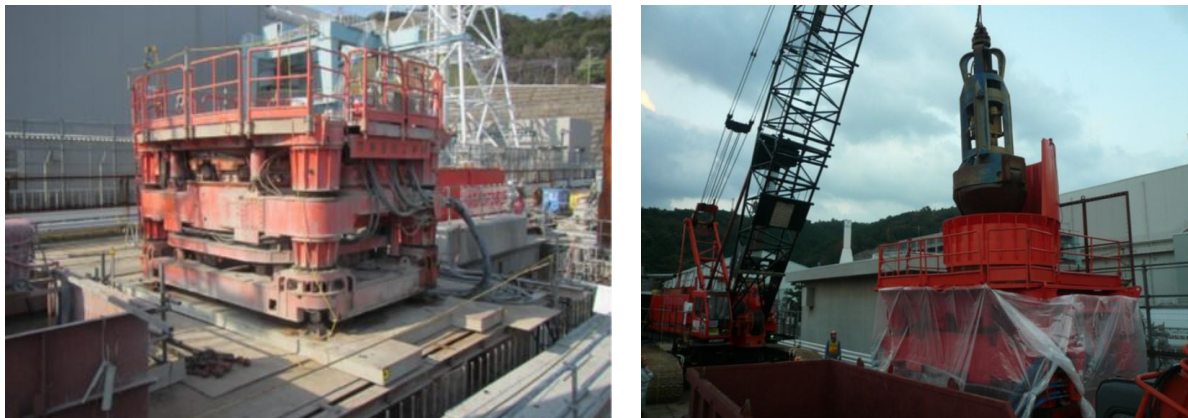


図 2.2-7 オールケーシング工法による掘削状況

(Ⅱ)鋼管杭（最外管）建込み

掘削完了後に，陸上施工ではクローラークレーンを，海上施工では起重機船を使用して鋼管杭を建て込んだ。図 2.2-8 に鋼管杭（最外管）の施工状況を示す。



図 2.2-8 鋼管杭（最外管）の建て込み状況

(Ⅲ)セメントミルク打設及びグラウト材注入

鋼管杭（最外管）の建て込み完了後、岩盤部と鋼管杭間に注入管を設置して、セメントミルクを打設した。なお、「(Ⅰ)掘削」において30cm程度余掘りしたうえで「(Ⅱ)鋼管杭(最外管)建て込み」を行い、余掘り部分にモルタルを打設することで、岩盤部と鋼管杭間に打設したセメントミルクが鋼管杭（最外管）の内側に廻り込まない対策とした。

セメントミルク打設完了後、セメントミルク以浅の埋戻土部と鋼管杭間に対して、二重管ストレナ工法により薬液注入工法によりグラウト材（水ガラス系固化材）を注入した。図 2.2-9 に施工状況を示す。

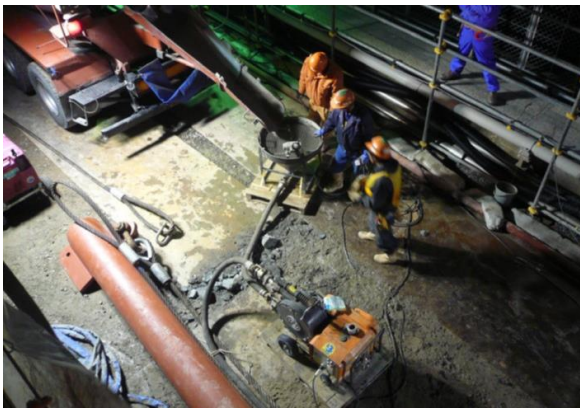


図 2.2-9 施工状況（左側：セメントミルク打設，右側：グラウト材注入）

(Ⅳ)鋼管杭（中杭）建て込み

グラウト材注入後に、鋼管杭（最外管）と同様に陸上施工ではクローラークレーンを、海上施工では起重機船を使用して鋼管杭を建て込んだ。図 2.2-10 に鋼管杭（中杭）の施工状況を示す。



図 2.2-10 鋼管杭（中杭）の建て込み状況

(V)モルタル（充填材）打設

鋼管杭（中杭）建て込み完了後、鋼管杭間の空隙部に注入管を設置し、モルタル（充填材）を打設した。図 2.2-11 にモルタル（充填材）の施工状況を示す。



図 2.2-11 モルタル（充填材）の施工状況（左側：施工前，右側：施工後）

(VI)中詰コンクリート打設

モルタル（充填材）打設後、鋼管杭（最内管）内にトレミー管を設置し、中詰コンクリートを地表面付近まで打設した。図 2.2-12 に中詰コンクリートの施工状況を示す。



図 2.2-12 中詰コンクリートの施工状況
（左側：トレミー管設置状況，右側：中詰コンクリート打設状況）

2.3 評価方針

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）は、Sクラス施設である津波防護施設に分類される。

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の各部位の役割及び性能目標を表 2.3-1 及び表 2.3-2 に示す。

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の耐震評価は、地震応答解析及び3次元構造解析の結果に基づき、設計基準対象施設として、表 2.3-3 に示すとおり、施設・地盤の健全性評価、基礎地盤の支持性能評価及び施設の変形性評価を行う。

施設・地盤の健全性評価、基礎地盤の支持性能評価及び施設の変形性評価を実施することで、構造強度を有すること及び止水性を損なわないことを確認する。

施設・地盤の健全性評価については、施設・地盤ごとに定める照査項目（発生応力度、すべり安全率）が許容限界を満足することを確認する。

基礎地盤の支持性能評価においては、基礎地盤の接地圧が許容限界以下であることを確認する。

施設の変形性評価については、止水目地の変位量を算定し、有意な漏えいが生じないことを確認した許容限界以下であることを確認する。

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の耐震評価フローを図 2.3-1 に示す。

表 2.3-1 防波壁(多重鋼管杭式擁壁)の各部位の役割

	部位の名称	地震時の役割	津波時の役割
施設	鋼管杭	・被覆コンクリート壁を支持する。	・被覆コンクリート壁を支持する。
	被覆コンクリート壁	・止水目地及び漂流物対策工を支持する。	・止水目地及び漂流物対策工を支持するとともに、遮水性を保持する。
	止水目地	・被覆コンクリート壁間の変位に追従する。	・被覆コンクリート壁間の変位に追従し、遮水性を保持する。
	漂流物対策工*1 (鉄筋コンクリート版)	・役割に期待しない(解析モデルに重量として考慮し、防波壁(多重鋼管杭式擁壁)への影響を考慮する)。	・漂流物衝突荷重を分散して防波壁(多重鋼管杭式擁壁)に伝達する。 ・漂流物衝突荷重による防波壁(多重鋼管杭式擁壁)の局所的な損傷を防止する。
地盤	改良地盤④	・鋼管杭の変形を抑制する。	・難透水性を保持する。
	改良地盤⑤	・役割に期待しない(解析モデルに反映し、防波壁(多重鋼管杭式擁壁)への相互作用を考慮する)。	・難透水性を保持する。
	改良地盤⑦	・役割に期待しない(解析モデルに反映し、防波壁(多重鋼管杭式擁壁)への相互作用を考慮する)。	・役割に期待しない。(解析モデルに反映し、防波壁(多重鋼管杭式擁壁)への相互作用を考慮する)
	岩盤*2	・鋼管杭及び被覆コンクリート壁を支持する。 ・基礎地盤のすべり安定性に寄与する。 ・鋼管杭の変形を抑制する。	・鋼管杭及び被覆コンクリート壁を支持する。 ・鋼管杭の変形を抑制する。
	埋戻土, 埋戻土(粘性土), 砂礫層	・役割に期待しない(解析モデルに反映し、防波壁(多重鋼管杭式擁壁)への相互作用を考慮する)。	・防波壁(多重鋼管杭式擁壁)より陸側については、津波荷重に対して地盤反力として寄与する。
	施設護岸, 基礎捨石, 捨石, 被覆石	・役割に期待しない(解析モデルに反映し、防波壁(多重鋼管杭式擁壁)への波及的影響を考慮する)。	・役割に期待しない。(解析モデルに反映し、防波壁(多重鋼管杭式擁壁)への相互作用を考慮する)
	消波ブロック	・役割に期待しない。	・役割に期待しない。
	グラウト材(埋戻土部と鋼管杭間に充填)	・役割に期待しない。	・難透水性の地盤ではあるが、役割に期待しない。

注記*1: 漂流物対策工は「2.1.8 漂流物対策工に関する補足説明」で説明する。

*2: 岩盤部と鋼管杭間に充填するセメントミルクは、岩盤とみなす(「(参考資料3)セメントミルクの評価方針」参照)。

表 2.3-2 防波壁(多重鋼管杭式擁壁)の各部位の性能目標

部位		性能目標			
		鉛直支持	すべり安定性	耐震性	耐津波性 (透水性、難透水性)
施設	鋼管杭	—	—	構造部材の健全性を保持するために、鋼管杭がおおむね弾性状態にとどまること。	構造部材の健全性を保持するために、鋼管杭がおおむね弾性状態にとどまること。
	被覆コンクリート壁			構造部材の健全性を保持するために、被覆コンクリート壁がおおむね弾性状態にとどまること。	止水目地の支持機能を喪失して被覆コンクリート壁間から優位な漏えいを生じないために、被覆コンクリート壁がおおむね弾性状態にとどまること。
	止水目地			被覆コンクリート壁間から有意な漏えいを生じないために、止水目地の変形性能を保持すること。	被覆コンクリート壁間から有意な漏えいを生じないために、止水目地の変形・遮水性能を保持すること。
	漂流物対策工*1(鉄筋コンクリート版)			防波壁(多重鋼管杭式擁壁)から分離しないために、漂流物対策工がおおむね弾性状態にとどまること。	漂流物衝突荷重を分散して、防波壁(多重鋼管杭式擁壁)に伝達するために、鉄筋コンクリート版がおおむね弾性状態にとどまること。
地盤	改良地盤④	—	—	鋼管杭の変形を抑制するため、改良地盤④がすべり破壊しないこと。(内部安定を保持)	地盤中からの回り込みによる流入を防止(難透水性を保持)するため改良地盤④がすべり破壊しないこと。(内的安定を保持)
	改良地盤⑤	—	—	—	地盤中からの回り込みによる流入を防止(難透水性を保持)するため改良地盤⑤がすべり破壊しないこと。(内的安定を保持)
	岩盤*2	鋼管杭を鉛直支持するため、十分な支持力を保持すること。	基礎地盤のすべり安定性を確保するため、十分なすべり安全性を保持すること。	—	—

注記*1：漂流物対策工は「2.1.8 漂流物対策工に関する補足説明」で説明する。

*2：岩盤部と鋼管杭間に充填するセメントミルクは、岩盤とみなす(「(参考資料3)セメントミルクの評価方針」参照)。

表 2.3-3 防波壁(多重鋼管杭式擁壁)の評価項目

評価方針	評価項目	部位	評価方法	許容限界
構造強度を有すること	施設・地盤の健全性	鋼管杭	発生する断面力(曲げ・軸力及びせん断力)が許容限界以下であることを確認	降伏モーメント(曲げ・軸力)及び短期許容せん断力
		被覆コンクリート壁	発生する応力(曲げ応力及びせん断応力)が許容限界以下であることを確認	短期許容応力度
		漂流物対策工*1(鉄筋コンクリート版)	発生する応力(アンカーボルトの引張力及びせん断力)が許容限界以下であることを確認	短期許容応力度
		改良地盤④	すべり破壊しないこと(内的安定を保持)を確認	すべり安全率 1.2 以上
	基礎地盤の支持性能	基礎地盤	発生する応力(接地圧)が許容限界以下であることを確認*3	極限支持力度*2
止水性を損なわないこと	施設・地盤の健全性	鋼管杭	発生する断面力(曲げ・軸力及びせん断力)が許容限界以下であることを確認	降伏モーメント(曲げ・軸力)及び短期許容せん断力
		被覆コンクリート壁	発生する応力(曲げ応力及びせん断応力)が許容限界以下であることを確認	短期許容応力度
		改良地盤④	すべり破壊しないこと(内的安定を保持)を確認*3	すべり安全率 1.2 以上
		改良地盤⑤		
	基礎地盤の支持性能	基礎地盤	発生する応力(接地圧)が許容限界以下であることを確認*4	極限支持力度*2
	施設の変形性	止水目地	発生変位量が許容限界以下であることを確認	有意な漏えいが生じないことを確認した変位量

注記*1: 漂流物対策工は「2.1.8 漂流物対策工に関する補足説明」で説明する。

*2: 妥当な安全余裕を考慮する。

*3: 改良地盤⑤は、地震時に役割を期待しない方針としているが、津波時に期待する役割として、難透水性を保持する必要があることから、健全性評価を実施する。

*4: 杭前面の岩盤の破壊状態を踏まえた水平支持力の確認も実施する。

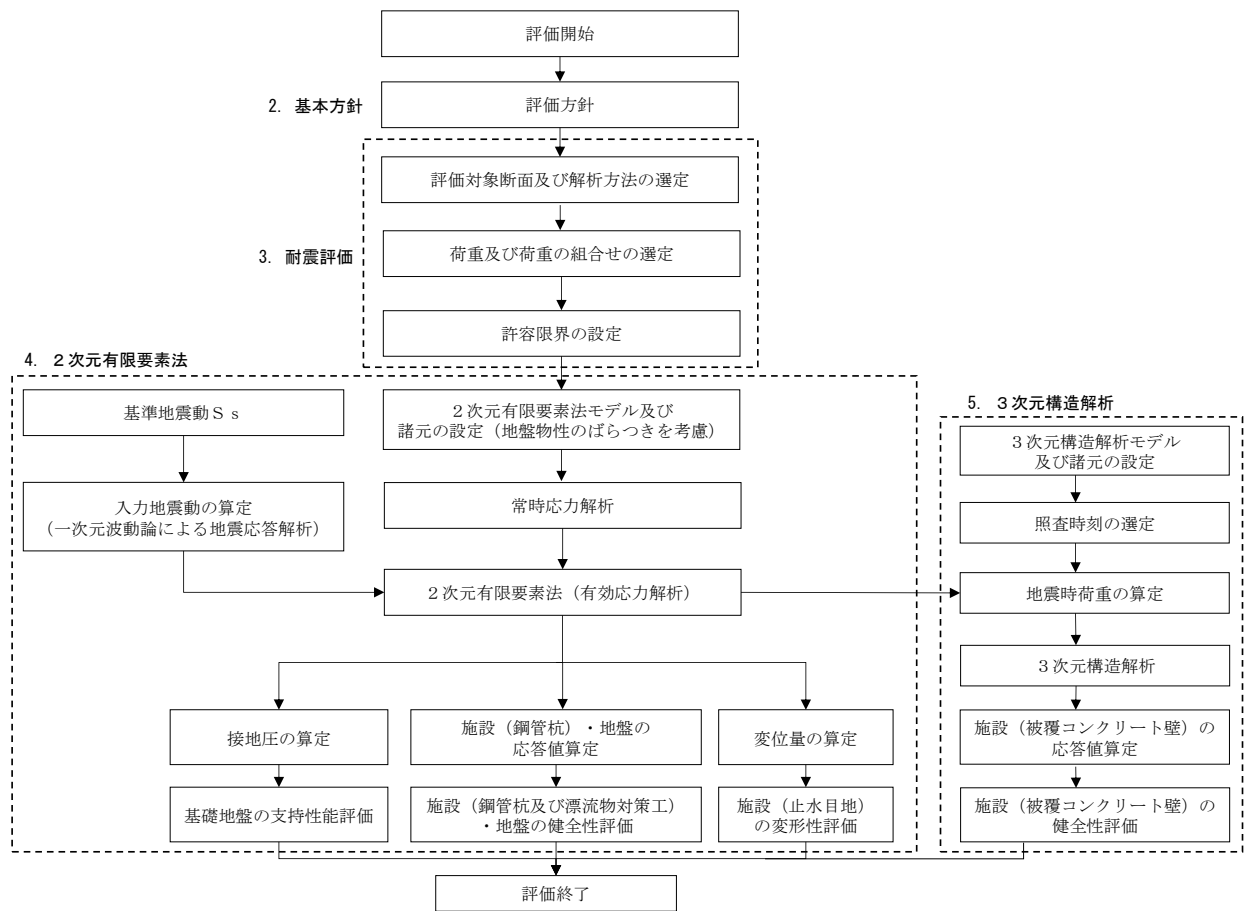


図 2.3-1 防波壁(多重鋼管杭式擁壁)の耐震評価フロー

2.4 適用規格・基準等

適用する規格・基準等を以下に示す。

- ・コンクリート標準示方書[構造性能照査編]((社) 土木学会, 2002 年制定)
- ・耐津波設計に係る工認審査ガイド (平成 25 年 6 月 19 日, 原管地発第 1306196 号)
- ・道路橋示方書 (I 共通編・II 鋼橋編) ・同解説 ((社) 日本道路協会, 平成 14 年 3 月)
- ・道路橋示方書 (I 共通編・IV 下部構造編) ・同解説 ((社) 日本道路協会, 平成 14 年 3 月)
- ・道路橋示方書 (V 耐震設計編) ・同解説 ((社) 日本道路協会, 平成 14 年 3 月)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 J E A G 4 6 0 1 -1987((社) 日本電気協会)
- ・港湾の施設の技術上の基準・同解説 (国土交通省港湾局, 2007 年版)
- ・港湾構造物設計事例集 (沿岸技術研究センター, 平成 19 年 3 月)
- ・建築基準法・同施行令

表 2.4-1 適用する規格，基準類

項目	適用する規格，基準類	備考
使用材料及び材料定数	コンクリート標準示方書[構造性能照査編]((社) 土木学会，2002年制定) 道路橋示方書 (I 共通編・IV 下部構造編)・同解説 ((社) 日本道路協会，平成 14 年 3 月)	—
荷重及び荷重の組合せ	コンクリート標準示方書[構造性能照査編]((社) 土木学会，2002年制定) 建築基準法・同施行令	永久荷重+偶発荷重+従たる変動荷重の適切な組合せを検討
許容限界	鋼管杭 道路橋示方書 (I 共通編・II 鋼橋編)・同解説 ((社) 日本道路協会，平成 14 年 3 月) 道路橋示方書 (I 共通編・IV 下部構造編)・同解説 ((社) 日本道路協会，平成 14 年 3 月)	曲げ照査及びせん断照査は，発生モーメント又は発生断面力が，降伏モーメント又は短期許容せん断力以下であることを確認
	被覆コンクリート壁 コンクリート標準示方書[構造性能照査編]((社) 土木学会，2002年制定)	曲げ照査及びせん断照査は，発生応力度が，短期許容応力度以下であることを確認
	改良地盤 ④，⑤ 耐津波設計に係る工認審査ガイド (平成 25 年 6 月 19 日，原管地発第 1306196 号)	すべり安全率が 1.2 以上であることを確認
地震応答解析	原子力発電所耐震設計技術指針 J E A G 4 6 0 1 -1987((社) 日本電気協会)	有限要素法による 2 次元モデルを用いた時刻歴非線形解析
	港湾の施設の技術上の基準・同解説 (国土交通省港湾局，2007 年版) 港湾構造物設計事例集 (沿岸技術研究センター，平成 19 年 3 月)	ジョイント要素の物性値の設定
3次元構造解析	道路橋示方書 (I 共通編・IV 下部構造編)・同解説 ((社) 日本道路協会，平成 14 年 3 月) 道路橋示方書 (V 耐震設計編)・同解説 ((社) 日本道路協会，平成 14 年 3 月)	地盤ばねの設定

3. 耐震評価

3.1 評価対象断面

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の評価対象断面は、設置変更許可段階における構造成立性評価断面として選定した断面を基本としたうえで、「1.8 浸水防護施設の設計における評価対象断面の選定」で記載したとおり、耐震評価においては、構造的特徴、周辺地盤状況、地下水位、**周辺**構造物の有無及び間接支持される機器・配管系の有無が耐震評価結果に及ぼす影響の観点から、耐震評価上厳しいと考えられる断面を評価対象断面として選定する。

評価対象断面選定結果を表 3.1-1 に、評価対象断面位置を図 3.1-1 に、**縦断面図**を図 3.1-2 に、**横断面図**を図 3.1-3～図 3.1-8 に示す。また、評価対象断面における構造図を図 3.1-9～図 3.1-12 に、被覆コンクリート壁の概略配筋図を図 3.1-13～図 3.1-15 に示す。

なお、⑦-⑦断面は変位量が最大となる②-②断面に直交する縦断方向の断面である。②-②断面位置における縦断方向の止水目地の変位量を求めるため、変形性評価の評価対象断面に選定した。

評価対象断面選定の詳細については、「1.8 浸水防護施設の設計における評価対象断面の選定」の「1.8.2 防波壁」に示す。

表 3.1-1 評価対象断面選定結果（防波壁（多重鋼管杭式擁壁））

検討断面	評価対象断面整理上の観点				該当する 観点	選定理由
	(1) 施設護岸との 位置関係	(2) 岩盤上面 深さ(m)	(3) 改良地盤の 配置状況	(4) 周辺構造物 の有無		
一般部 (①-①断面)	施設護岸の 背面に設置	18.1	-	-	(1)	施設護岸の背面に設置している断面のうち、改良地盤部（②-②断面）と比較して、岩盤上面深さが浅いことから改良地盤部（②-②断面）に代表させる。
改良地盤部 (②-②断面)	施設護岸の 背面に設置	22.9	改良地盤④	-	(1) (2) (3)	施設護岸の背面に設置している断面のうち、他の断面と比較して、岩盤上面深さが最も深いこと及び改良地盤④が設置されていることから評価対象断面に選定する。
施設護岸前出し部 (③-③断面)	施設護岸の 前面に設置	20.8	-	-	(1) (2)	施設護岸の前面に設置している断面のうち、他の断面と比較して、岩盤上面深さが最も深いことから評価対象断面に選定する。
取水路横断部 ④-④断面	施設護岸の 前面に設置	16.8	-	取水管	(1) (4)	取水管を横断するため、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）のブロック長が最長となり、杭の設置間隔が広いことから評価対象断面に選定する。
北東端部 (⑤-⑤断面)	施設護岸の 前面に設置	12.7	-	-	(1)	施設護岸の前面に設置している断面のうち、施設護岸前出し部（③-③断面）と比較して、岩盤上面深さが浅いことから施設護岸前出し部（③-③断面）に代表させる。
西端部 (⑥-⑥断面)	施設護岸の 背面に設置	9.5	-	-	(1)	施設護岸の背面に設置している断面のうち、改良地盤部（②-②断面）と比較して、岩盤上面深さが浅いことから改良地盤部（②-②断面）に代表させる。

□: 番号を付与する観点

□: 観点の番号付与が多い

□: 選定した評価対象断面

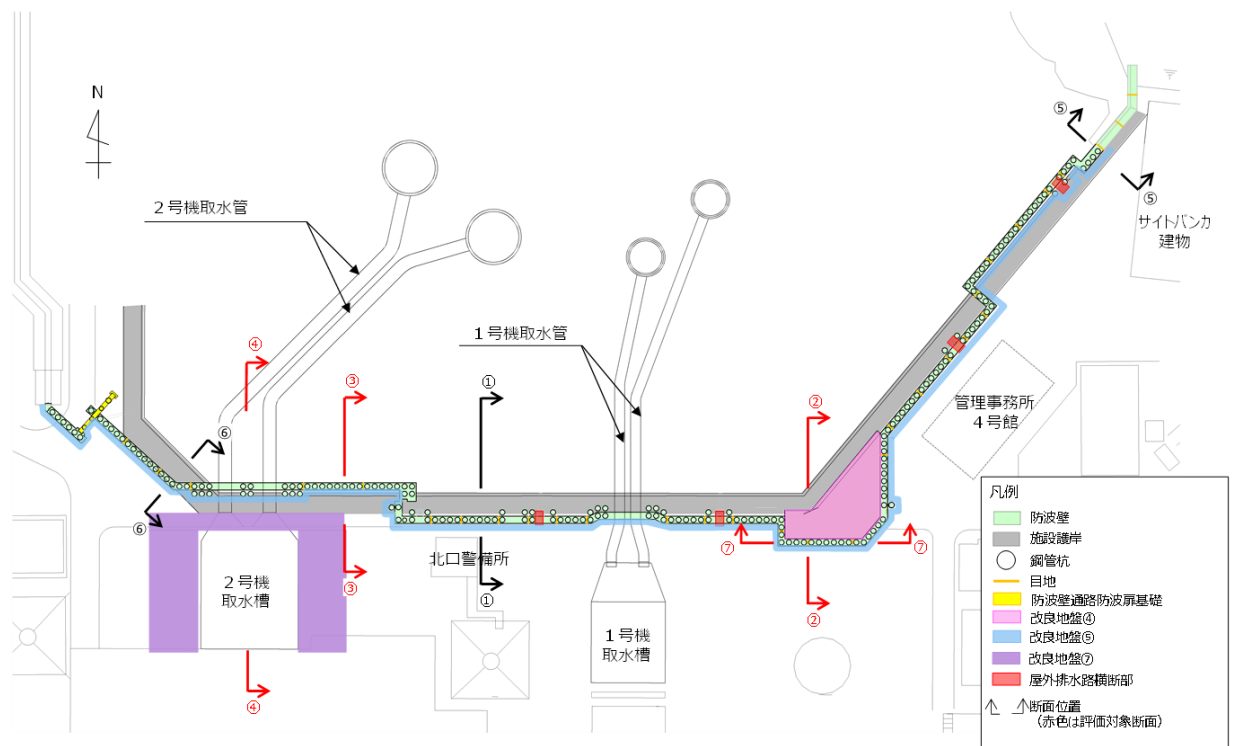


図 3.1-1 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の評価対象断面位置図

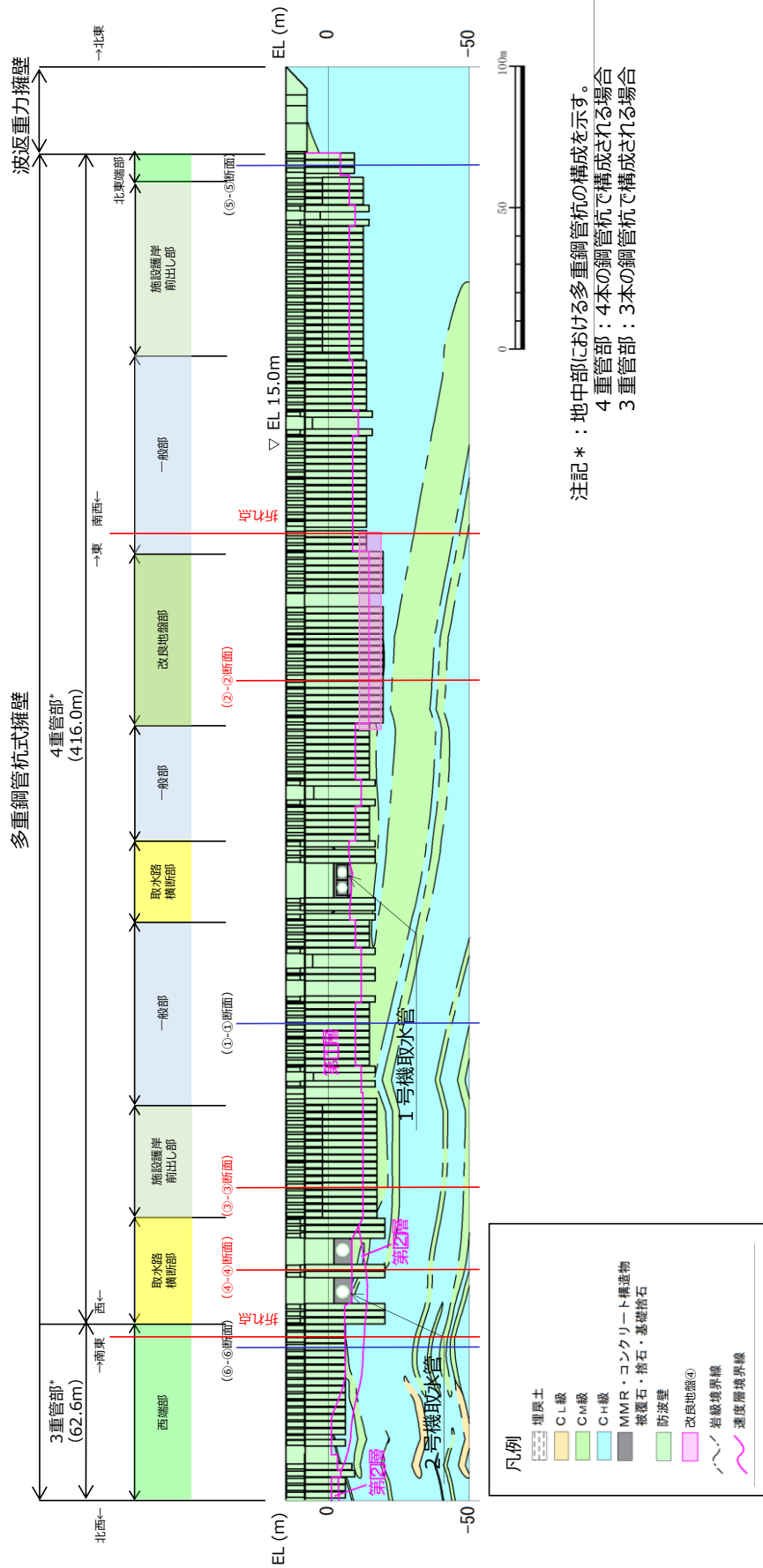


図 3.1-2 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の縦断面図

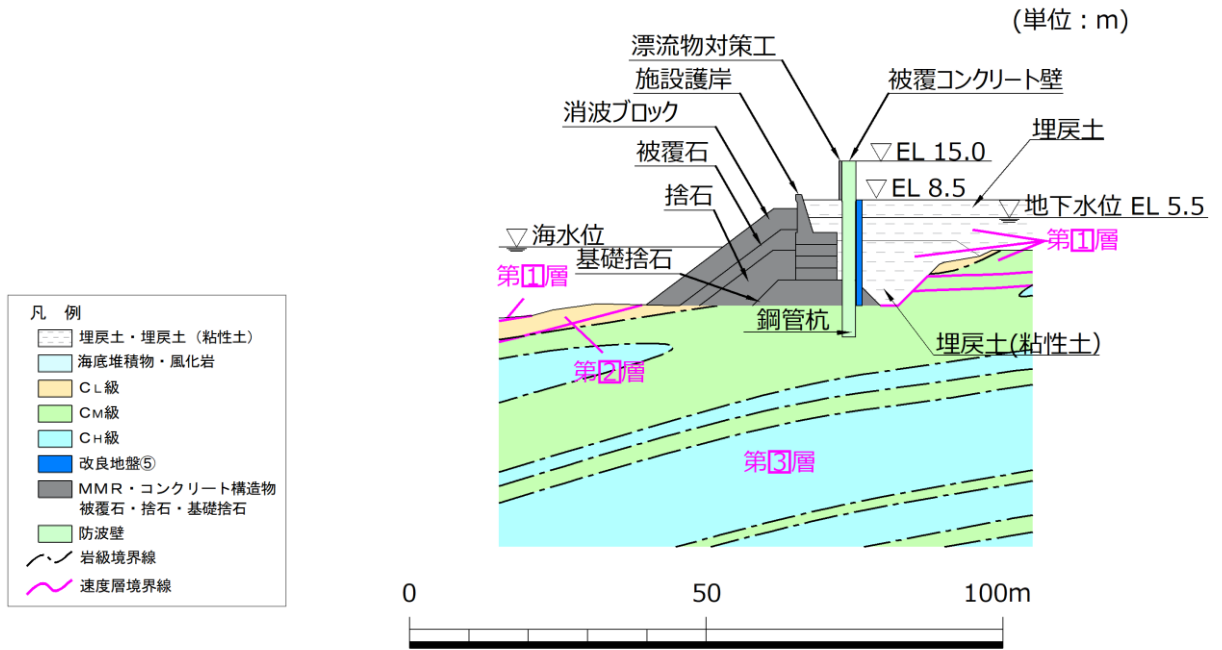


図 3.1-3 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の横断面図（①-①断面）

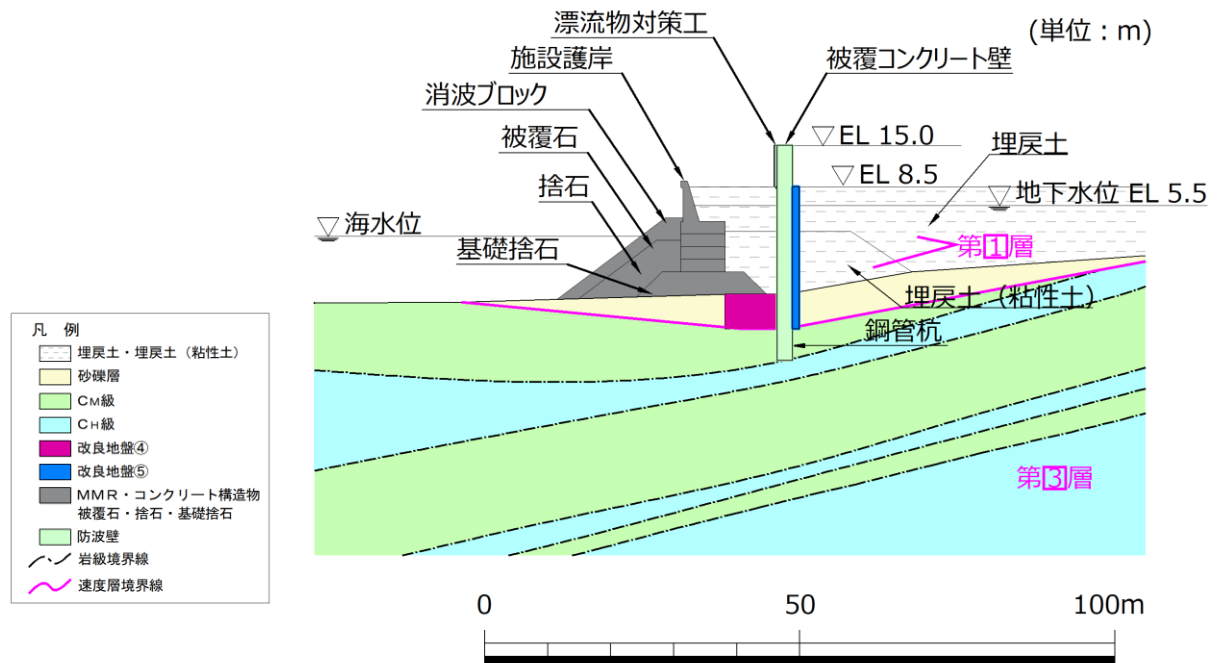


図 3.1-4 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の横断面図（②-②断面）

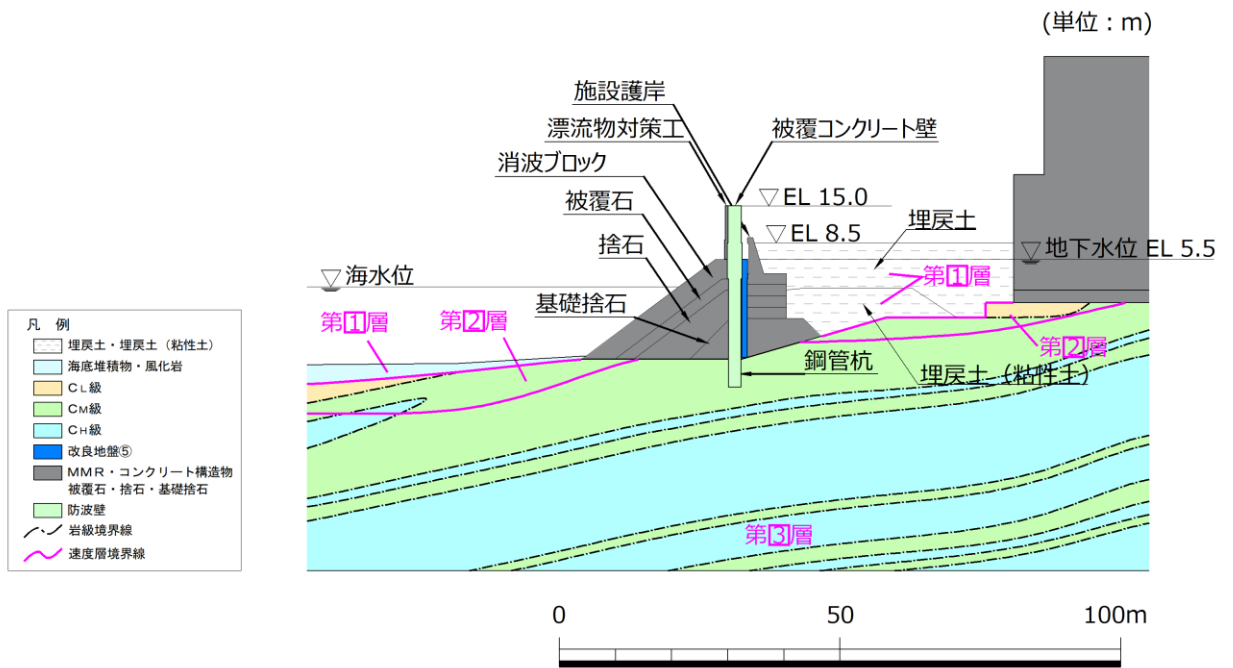


図 3.1-5 防波壁 (多重鋼管杭式擁壁) の横断面図 (③-③断面)

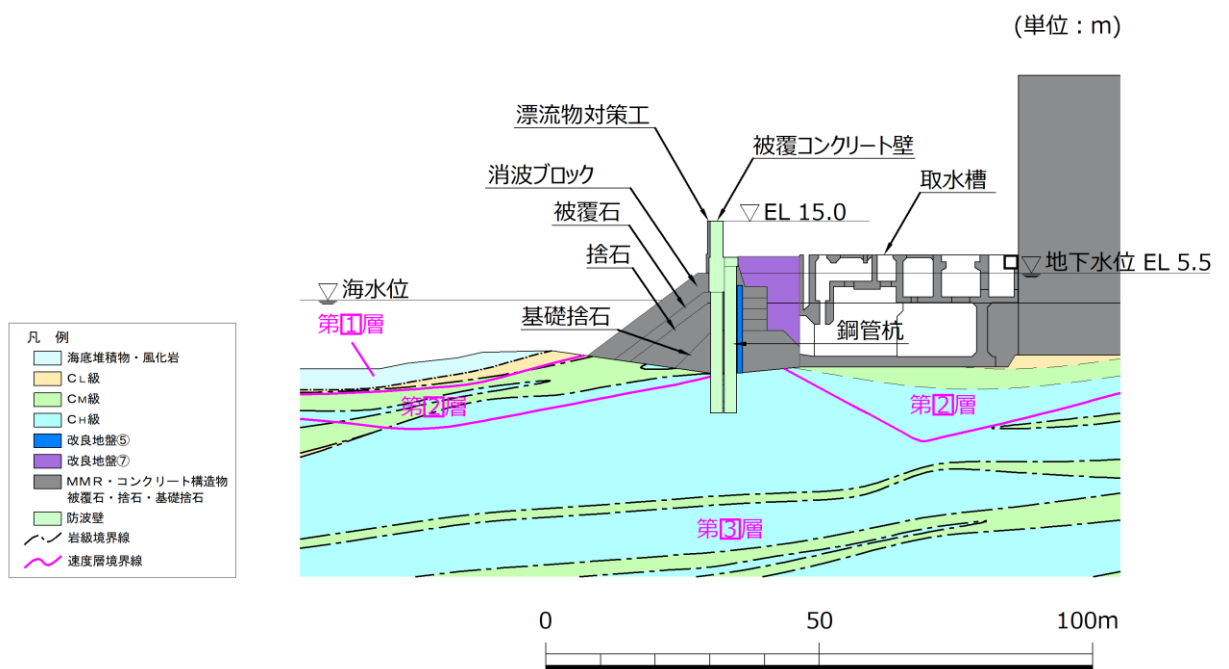


図 3.1-6 防波壁 (多重鋼管杭式擁壁) の横断面図 (④-④断面)

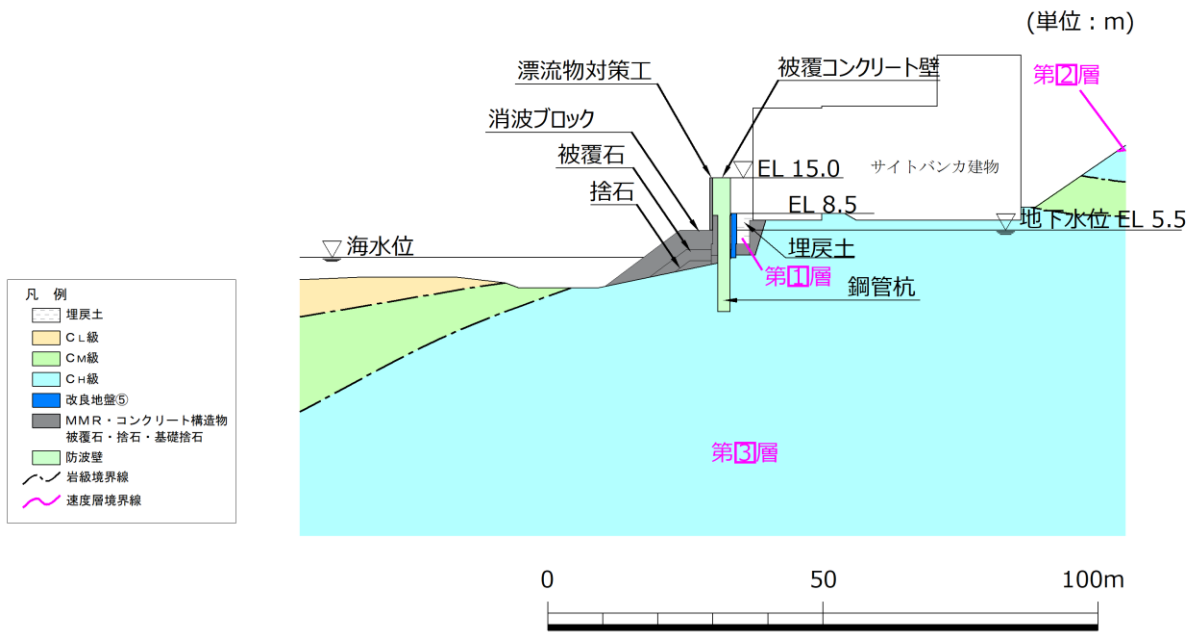


図 3.1-7 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の横断面図（⑤-⑤断面）

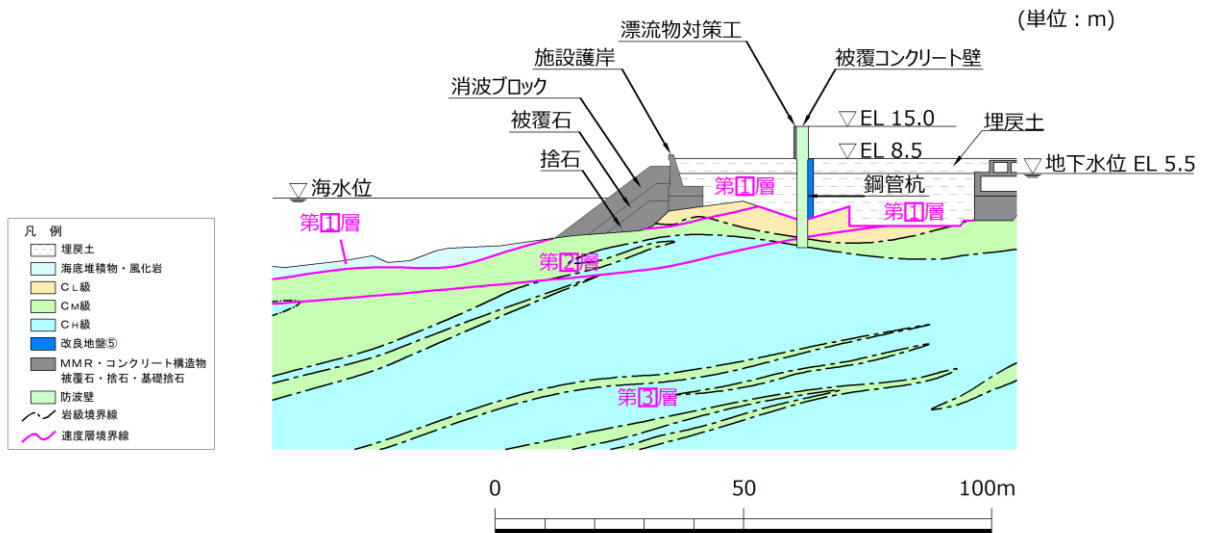
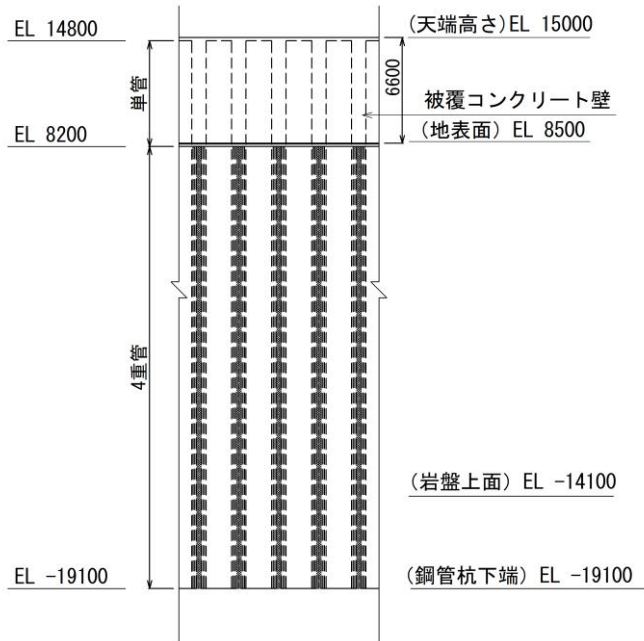


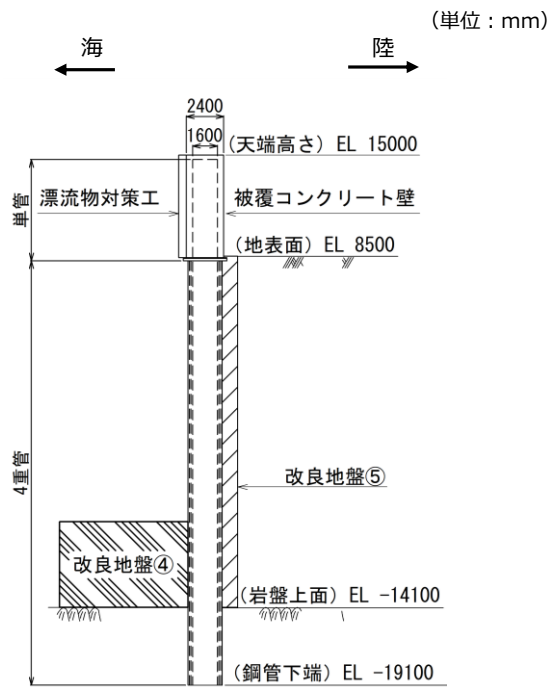
図 3.1-8 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の横断面図（⑥-⑥断面）

【鋼管杭の構成（鋼管杭の板厚はすべて 25 mm）】
 単管 : ϕ 1600 mm
 4重管 : ϕ 1600 mm, ϕ 1800 mm, ϕ 2000 mm, ϕ 2200 mm

(単位 : mm)



(正面図)



(断面図)

図 3.1-9 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の構造図（②-②断面）

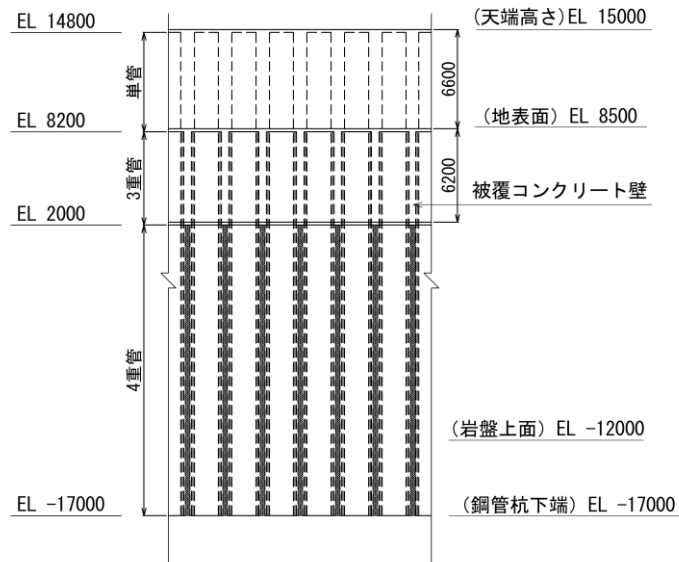
【鋼管杭の構成（鋼管杭の板厚はすべて 25 mm）】

単管 : ϕ 1600 mm

3重管 : ϕ 1600 mm, ϕ 1800 mm, ϕ 2000 mm

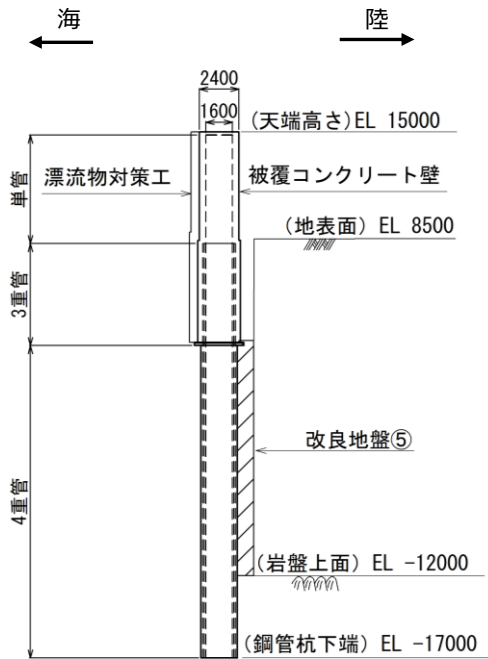
4重管 : ϕ 1600 mm, ϕ 1800 mm, ϕ 2000 mm, ϕ 2200 mm

(単位 : mm)



(正面図)

(単位 : mm)



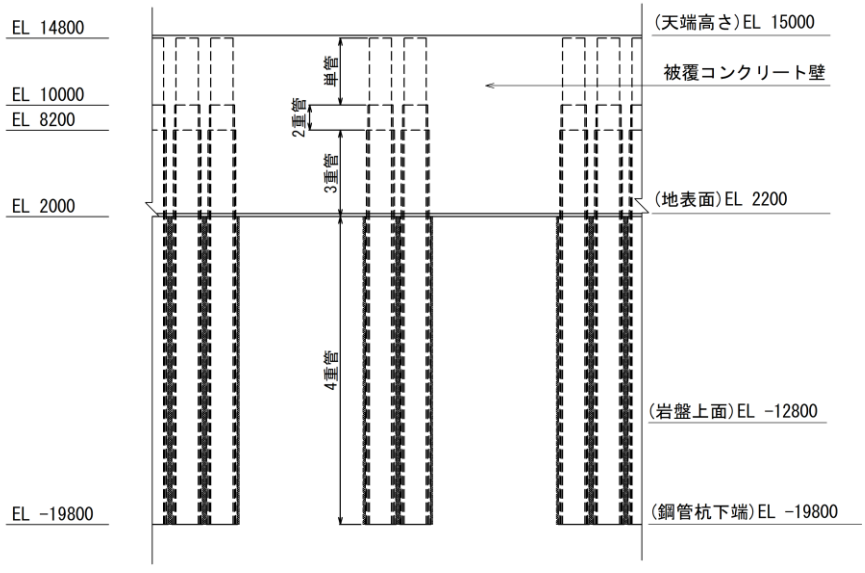
(断面図)

図 3.1-10 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の構造図（③-③断面）

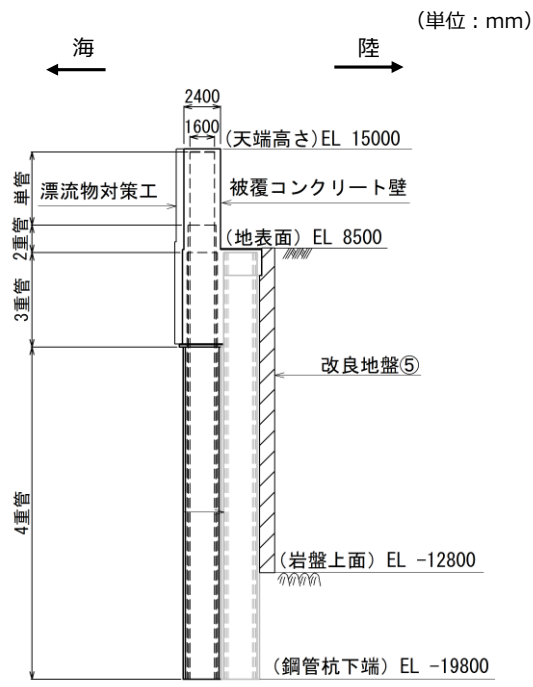
【鋼管杭の構成（鋼管杭の板厚はすべて 25 mm）】

- 単管 : ϕ 1600 mm
- 2重管 : ϕ 1600 mm, ϕ 1800 mm
- 3重管 : ϕ 1600 mm, ϕ 1800 mm, ϕ 2000 mm
- 4重管 : ϕ 1600 mm, ϕ 1800 mm, ϕ 2000 mm, ϕ 2200 mm

(単位 : mm)



(正面図)

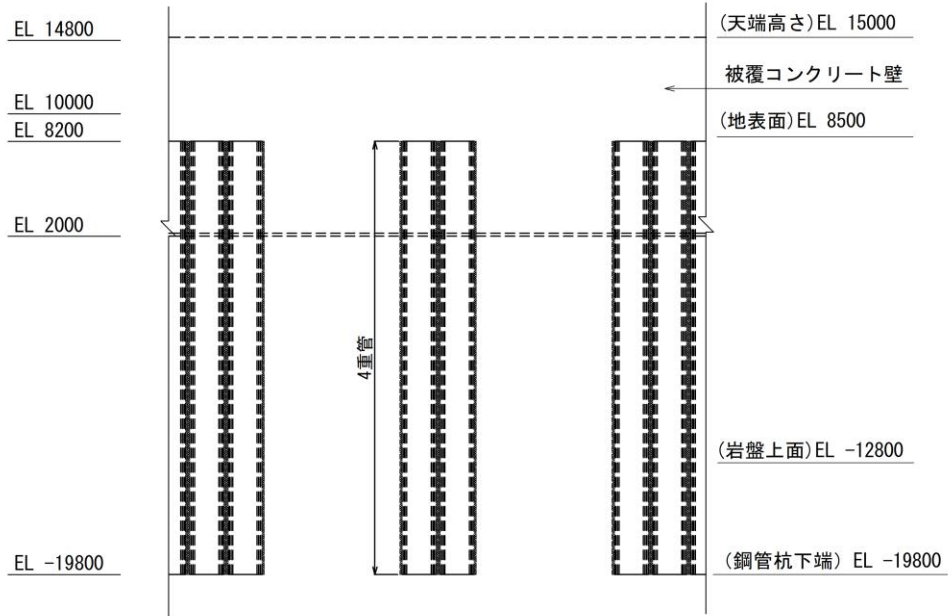


(断面図)

図 3.1-11 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の構造図（④-④断面，海側）

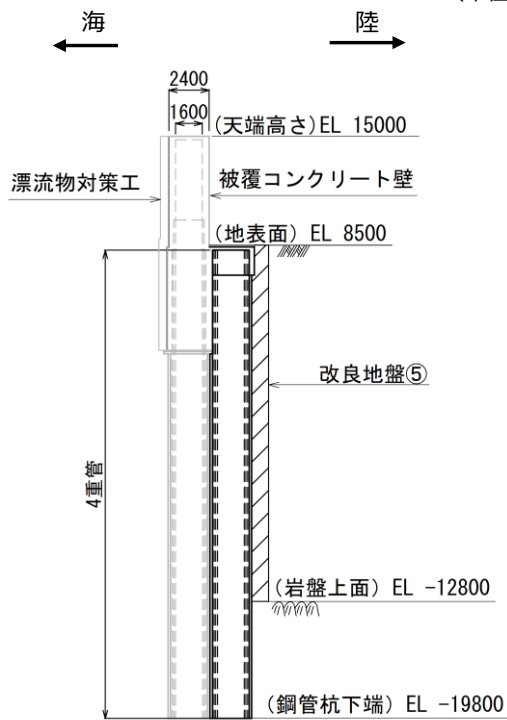
【鋼管杭の構成（鋼管杭の板厚はすべて 25 mm）】
 4重管：φ 1600 mm，φ 1800 mm，φ 2000 mm，φ 2200 mm

（単位：mm）



（正面図）

（単位：mm）



（断面図）

図 3.1-12 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の構造図（④-④断面，陸側）

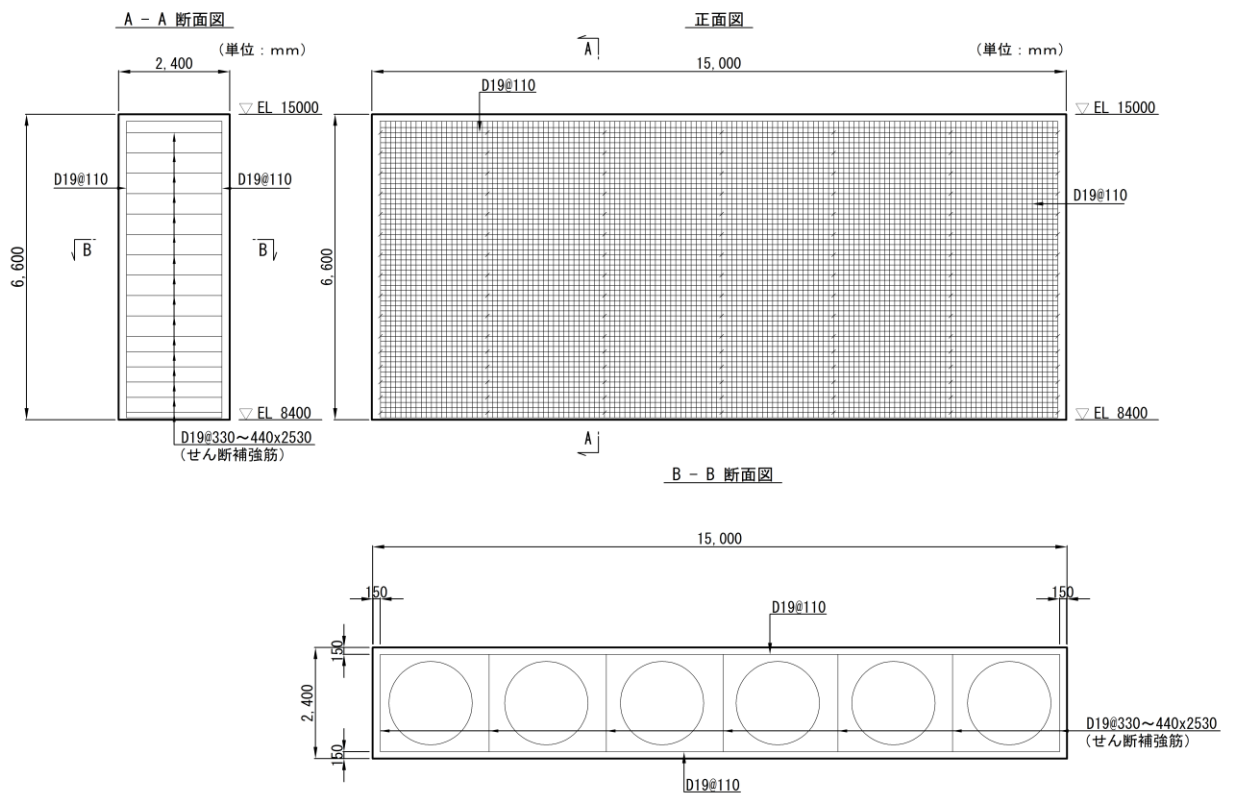


図 3.1-13 被覆コンクリート壁の概略配筋図 (②-②断面)

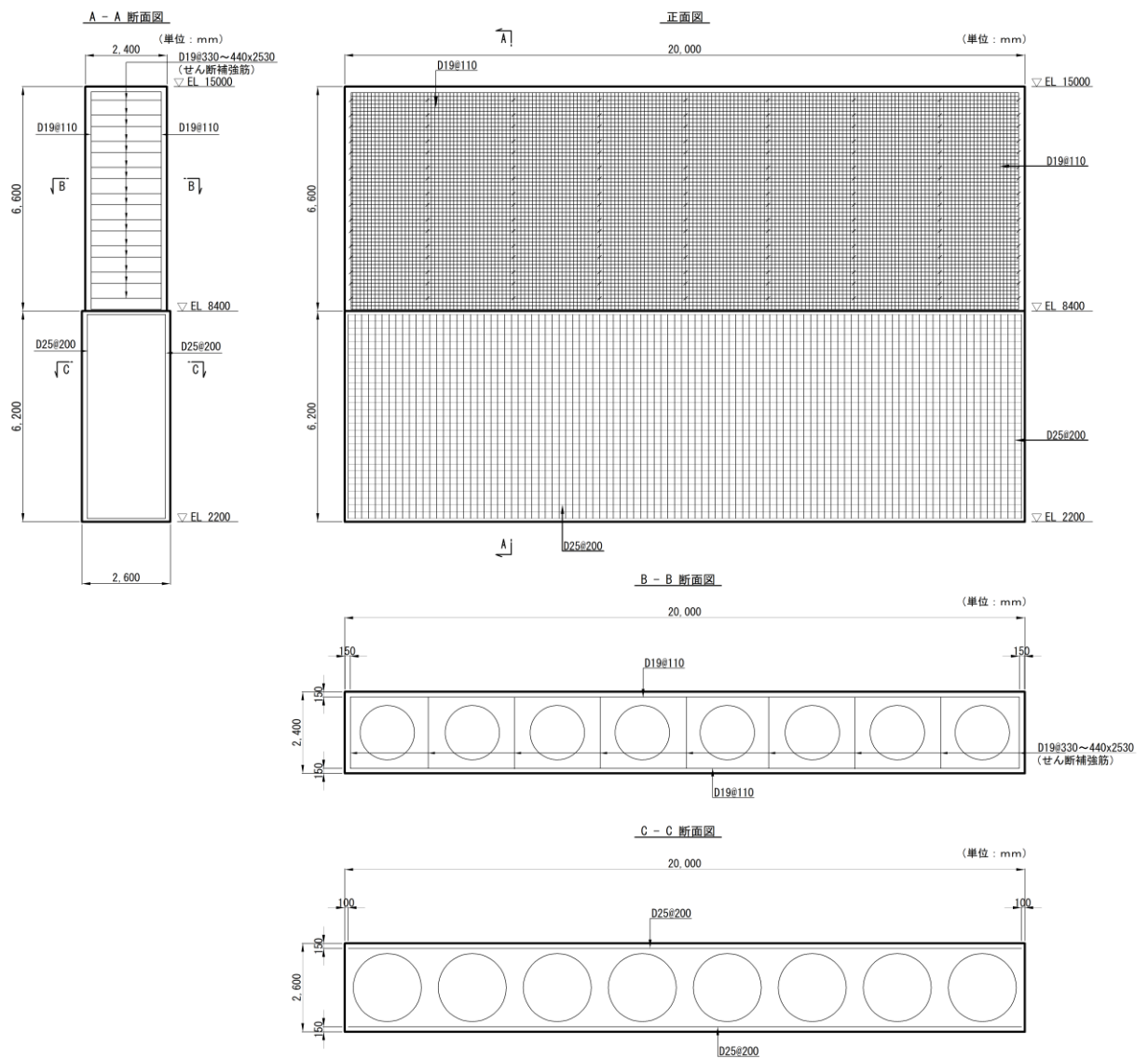


図 3.1-14 被覆コンクリート壁の概略配筋図 (③-③断面)

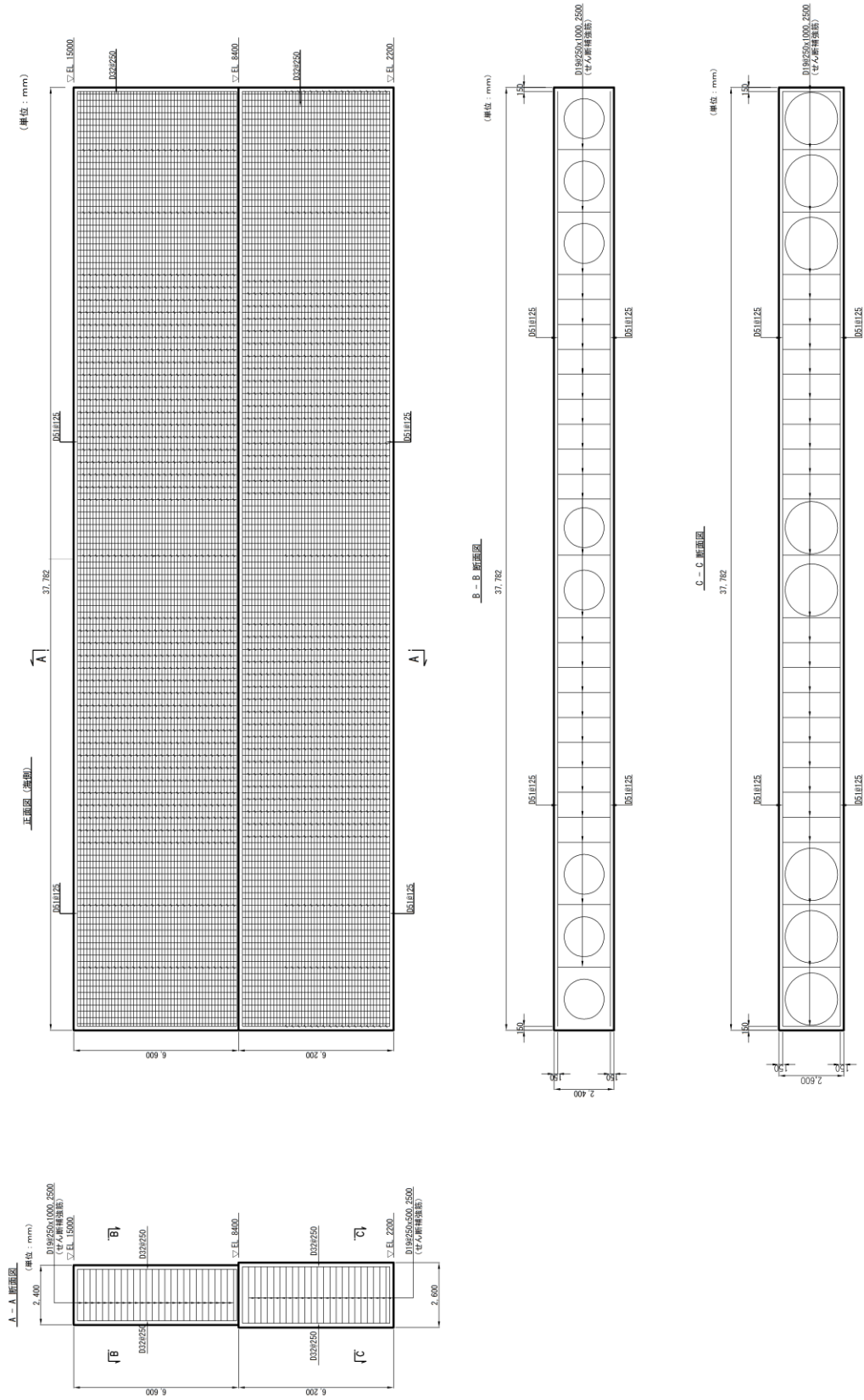


図 3.1-15 被覆コンクリート壁の概略配筋図 (④-④断面)

3.2 評価対象部位

評価対象部位は、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の構造上の特徴を踏まえ設定する。

3.2.1 施設・地盤の健全性評価

2次元有限要素法による施設・地盤の健全性評価に係る評価対象部位は、鋼管杭、改良地盤④、改良地盤⑤及び岩盤とする。

3次元構造解析による施設の健全性評価に係る評価対象部位は、被覆コンクリート壁とする。

3.2.2 施設の変形性評価

2次元有限要素法による施設の変形性評価に係る評価対象部位は、構造物間に設置する止水目地とする。

3.2.3 基礎地盤の支持性能評価

2次元有限要素法による基礎地盤の支持性能評価に係る評価対象部位は、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）を支持する基礎地盤（岩盤）とする。

3.3 荷重及び荷重の組合せ

荷重及び荷重の組合せは、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき設定する。

3.3.1 耐震評価上考慮する状態

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の地震応答解析において、地震以外に考慮する状態を以下に示す。

(1) 運転時の状態

発電用原子炉が運転状態にあり、通常の条件下におかれている状態。ただし、運転時の異常な過渡変化時の影響を受けないことから考慮しない。

(2) 設計基準事故時の状態

設計基準事故時の影響を受けないことから考慮しない。

(3) 設計用自然条件

積雪及び風荷重を考慮する。

(4) 重大事故等時の状態

重大事故等時の状態の影響を受けないことから考慮しない。

3.3.2 荷重

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の地震応答解析において、考慮する荷重を以下に示す。

(1) 固定荷重(G)

固定荷重として、躯体自重、機器・配管荷重を考慮する。

(2) 積雪荷重 (P_s)

積雪荷重として、発電所最寄りの気象官署である松江地方気象台（松江市）での観測記録（1941～2018年）より、観測史上1位の月最深積雪100cm（1971年2月4日）に平均的な積雪荷重を与えるための係数0.35を考慮し35.0cmとする。

積雪荷重については、「松江建築基準法施行細則（平成17年3月31日、松江市規則第234号）」により、積雪量1cmごとに20N/m²の積雪荷重が作用することを考慮し設定する。

(3) 風荷重 (P_k)

風荷重については、設計基準風速を30m/sとし、「建築基準法・同施行令」に基づき算定する。

(4) 地震荷重(S_s)

基準地震動S_sによる荷重を考慮する。

3.3.3 荷重の組合せ

荷重の組合せを表3.3.3-1に示す。

表 3.3.3-1 荷重の組合せ

区分	荷重の組合せ
地震時 (S _s)	G + P _s + P _k + S _s

G : 固定荷重

P_s : 積雪荷重

P_k : 風荷重

S_s : 地震荷重 (基準地震動S_s)

3.4 許容限界

許容限界は、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき設定する。

3.4.1 鋼管杭

鋼管杭の許容限界は「道路橋示方書（I 共通編・II 鋼橋編）・同解説（（社）日本道路協会，平成 14 年 3 月）」及び「道路橋示方書（I 共通編・IV 下部構造編）・同解説（（社）日本道路協会，平成 14 年 3 月）」を基に算出した降伏モーメント及び短期許容せん断力とする。

降伏モーメントは次式により算定する。

$$M_y = \sum (f_{yi} - \frac{|N_i|}{A_i}) Z_{ei}$$

ここで、

M_y ：多重鋼管杭の降伏モーメント（kN・m）

f_{yi} ：多重鋼管杭を構成する各鋼管の降伏基準点（N/mm²）

Z_{ei} ：多重鋼管杭を構成する各鋼管の断面係数（mm³）

N_i ：多重鋼管杭を構成する各鋼管に発生する軸力（kN）

A_i ：多重鋼管杭を構成する各鋼管の断面積（mm²）

短期許容せん断力は次式により算定する。

$$Q_a = \sum \tau_{ai} A_i$$

ここで、

Q_a ：多重鋼管杭を構成する各鋼管の短期許容せん断力（kN）

τ_{ai} ：多重鋼管杭を構成する各鋼管の短期許容応力度（N/mm²）

A_i ：多重鋼管杭を構成する各鋼管の断面積（mm²）

④－④断面における杭頭連結材の許容限界は「道路橋示方書（I 共通編・IV 下部構造編）・同解説（（社）日本道路協会，平成 14 年 3 月）」より，短期許容引張応力度とする。表 3.4.1-1 に杭頭連結材の許容限界を示す。

表 3.4.1-1 杭頭連結材（SKK490）の許容限界

評価項目	許容応力度 (N/mm ²)	短期許容応力度 (N/mm ²)
引張応力度	185	277

3.4.2 被覆コンクリート壁

被覆コンクリート壁の許容限界は「コンクリート標準示方書〔構造性能照査編〕（（社）土木学会，2002年制定）」（以下「コンクリート標準示方書（2002）」という。）に基づき，表 3.4.2-1 に示す短期許容応力度とする。

表 3.4.2-1 被覆コンクリート壁の許容限界

種別	許容応力度 (N/mm ²)		短期許容応力度* (N/mm ²)
	コンクリート (f'ck=24N/mm ²)	許容曲げ圧縮応力度 σ_{ca}	9.0
許容せん断応力度 τ_{a1}		0.45	0.67
鉄筋 (SD345)	許容曲げ引張応力度 σ_{sa}	196	294

注記*：短期許容応力度は，「コンクリート標準示方書（2002）」より許容応力度に対して 1.5 倍の割増を考慮する。

3.4.3 改良地盤

改良地盤の許容限界は，「耐津波設計に係る工認審査ガイド（平成 25 年 6 月 19 日，原管地発第 1306196 号）」を準拠し，すべり安全率とする。表 3.4.3-1 に改良地盤の許容限界を示す。

表 3.4.3-1 改良地盤の許容限界

評価項目	許容限界
すべり安全率	1.2 以上

3.4.4 止水目地

止水目地（シートジョイント）の許容限界は，メーカ規格，漏水試験及び変形試験により，有意な漏えいが生じないことを確認した変位量とする。止水目地（シートジョイント）の許容限界を表 3.4.4-1 に示す。

表 3.4.4-1 止水目地（シートジョイント）の許容限界

評価項目	許容限界 (mm)
変位量	1580

3.4.5 基礎地盤

基礎地盤に発生する接地圧に対する許容限界は、VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に基づき設定する。基礎地盤の許容限界を表 3.4.5-1 に示す。

表 3.4.5-1 基礎地盤の許容限界

評価項目	基礎地盤		許容限界 (N/mm ²)
極限支持力度	岩盤	C _H 級	9.8
		C _M 級	

4. 2次元有限要素法

4.1 解析方法

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の地震応答解析は、VI-2-1-6「地震応答解析の基本方針」のうち、「2.3 屋外重要土木構造物」に示す解析方法及び解析モデルを踏まえて実施する。

地震応答解析は、構造物と地盤の相互作用を考慮できる2次元有限要素法を用いて、基準地震動 S_s に基づき設定した水平地震動と鉛直地震動の同時加振による逐次時間積分の時刻歴応答解析により行うこととする。地震時における地盤の有効応力の変化に伴う影響を考慮するため、解析方法は有効応力解析とする。

構造部材については、線形はり要素（ビーム要素）でモデル化する。また、地盤については、地盤のひずみ依存性を適切に考慮できるようモデル化する。

地震応答解析については、解析コード「FLIP」を使用する。なお、解析コードの検証及び妥当性確認等の概要については、VI-5「計算機プログラム（解析コード）の概要」に示す。

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の各部位のうち、鋼管杭及び改良地盤の健全性評価、基礎地盤の支持性能評価並びに止水目地の変形性評価については2次元有限要素法（有効応力解析）による耐震評価を行う。なお、被覆コンクリート壁については、「5. 3次元構造解析」により健全性評価を行う。

4.1.1 地震応答解析手法

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の地震応答解析は、地盤と構造物の動的相互作用を考慮できる連成系の地震応答解析を用いて、基準地震動に基づき設定した水平地震動と鉛直地震動の同時加振による逐次時間積分の時刻歴応答解析にて行う。

地震応答解析手法の選定フローを図 4.1.1-1 に示す。

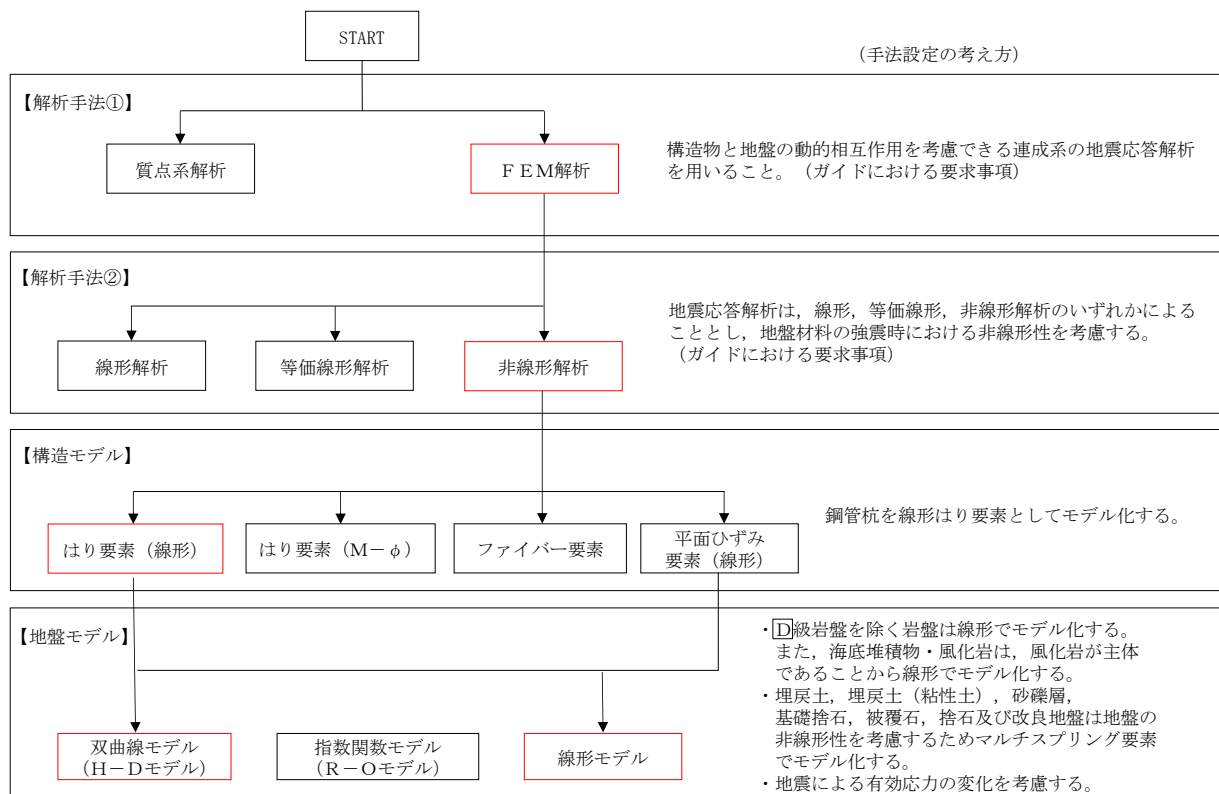


図 4.1.1-1 地震応答解析手法の選定フロー

4.1.2 施設

鋼管杭は、線形はり要素（ビーム要素）によりモデル化する。なお、中詰コンクリート及びモルタル（充填材）はモデル化せず、鋼管杭をモデル化したはりの単位体積重量に中詰コンクリート及びモルタル（充填材）の重量を考慮する。

被覆コンクリート壁は、鋼管杭と比較して剛性が低く、地震時応答への影響は軽微と考えられることからモデル化せず鋼管杭をモデル化したはりの単位体積重量に被覆コンクリート壁の重量を考慮する。

漂流物対策工は、被覆コンクリート壁に固定して設置することから、被覆コンクリート壁と同様に鋼管杭をモデル化したはりの単位体積重量に漂流物対策工の重量を考慮する。

4.1.3 地盤物性のばらつき

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の地震時の応答は、周辺地盤との相互作用によることから、地盤物性のばらつきの影響を考慮する。地盤物性のばらつきについては、表 4.1.3-1 に示す解析ケースにおいて考慮する。

以下の理由から、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の応答に与える影響が大きいと考えられる埋戻土の物性（初期せん断弾性係数）のばらつきについて影響を確認する。

- ・ 広範囲に分布しており、動的変形特性にひずみ依存性があるため、地震時の繰返し載荷により剛性低下することから、剛性の違いが地盤応答に影響し、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の応答に影響する。
- ・ 地震時の繰返し載荷により液状化し、有効応力が低下することから、剛性の違いが鋼管杭に対する主働土圧に影響し、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の応答に影響する。

詳細な解析ケースの考え方は、「4.1.5 解析ケース」に示す。

表 4.1.3-1 有効応力解析における解析ケース

解析ケース	地盤物性	
	埋戻土 (G_0 : 初期せん断弾性係数)	岩盤 (G_d : 動せん断弾性係数)
ケース① (基本ケース)	平均値	平均値
ケース②	平均値 + 1 σ	平均値
ケース③	平均値 - 1 σ	平均値

4.1.4 減衰定数

Rayleigh 減衰を考慮することとし、剛性比例型減衰 ($\alpha=0$, $\beta=0.002$) を考慮する。なお、係数 β の設定については、「FLIP 研究会 14 年間の検討成果のまとめ「理論編」」を基に設定している。

4.1.5 解析ケース

耐震評価においては、すべての評価対象断面及び基準地震動 S_s に対し、解析ケース①（基本ケース）を実施する。すべての基準地震動 S_s に対して実施したケース①の解析において、各照査値が最も厳しい地震動を用いて、解析ケース②及び③を実施する。

また、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）と施設護岸等の位置関係を踏まえ、施設護岸等が防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の変形抑制に寄与する可能性が高いと考えられる②-②断面及び③-③断面については、ケース①～③のうち照査値が最も厳しくなるケースで、施設護岸等の損傷を考慮した解析ケースを実施する（「4.2.12 施設護岸等の損傷による不確かさの検討」参照）。

耐震評価における解析ケースを表 4.1.5-1 に示す。

表 4.1.5-1 耐震評価における解析ケース

解析ケース		ケース①	ケース②	ケース③	ケース④
		基本ケース	地盤物性のばらつき (+1 σ) を考慮した解析ケース	地盤物性のばらつき (-1 σ) を考慮した解析ケース	施設護岸等の損傷を考慮した解析ケース
地盤物性		平均値	平均値 + 1 σ	平均値 - 1 σ	
地震動 (位相)	$S_s - D$	(++)*	○	基準地震動 S_s (6波) に位相反転を考慮した地震動 (6波) を加えた全 12 波に対し、ケース① (基本ケース) を実施し、曲げ・軸力系の破壊、せん断破壊及び基礎地盤の支持力照査の照査項目ごとに照査値が 0.5 を超える照査項目に対して、最も厳しい (許容限界に対する裕度が最も小さい) 地震動を用いてケース②及び③を実施する。 すべての照査項目の照査値がいずれも 0.5 以下の場合、照査値が最も厳しくなる地震動を用いてケース②及び③を実施する。	防波壁と施設護岸等の位置関係を踏まえ、施設護岸等が防波壁の変形抑制に寄与する可能性が高いと考えられる②-②断面及び③-③断面において、ケース①～③のうち照査値が最も厳しくなるケースで実施する。
		(-+)*	○		
		(+-)*	○		
		(--)*	○		
	$S_s - F1$	(++)*	○		
	$S_s - F2$	(++)*	○		
	$S_s - N1$	(++)*	○		
		(-+)*	○		
	$S_s - N2$	(++)*	○		
	(NS)	(-+)*	○		
$S_s - N2$	(++)*	○			
	(-+)*	○			

注記*：地震動の位相について、(++) の左側は水平動、右側は鉛直動を表し、「-」は位相を反転させたケースを示す。

4.1.6 入力地震動

入力地震動は、VI-2-1-6「地震応答解析の基本方針」のうち「2.3 屋外重要土木構造物」に示す入力地震動の設定方針を踏まえて設定する。

地震応答解析に用いる入力地震動は、解放基盤表面で定義される基準地震動 S_s を一次元波動論により地震応答解析モデル下端位置で評価したものをを用いる。なお、入力地震動の設定に用いる地下構造モデルは、VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」のうち「7.1 入力地震動の設定に用いる地下構造モデル」を用いる。

図 4.1.6-1 に入力地震動算定の概念図を、図 4.1.6-2～図 4.1.6-39 に入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトルを示す。入力地震動の算定には、解析コード「SHAKE」を使用する。解析コードの検証及び妥当性確認の概要については、VI-5「計算機プログラム(解析コード)の概要」に示す。

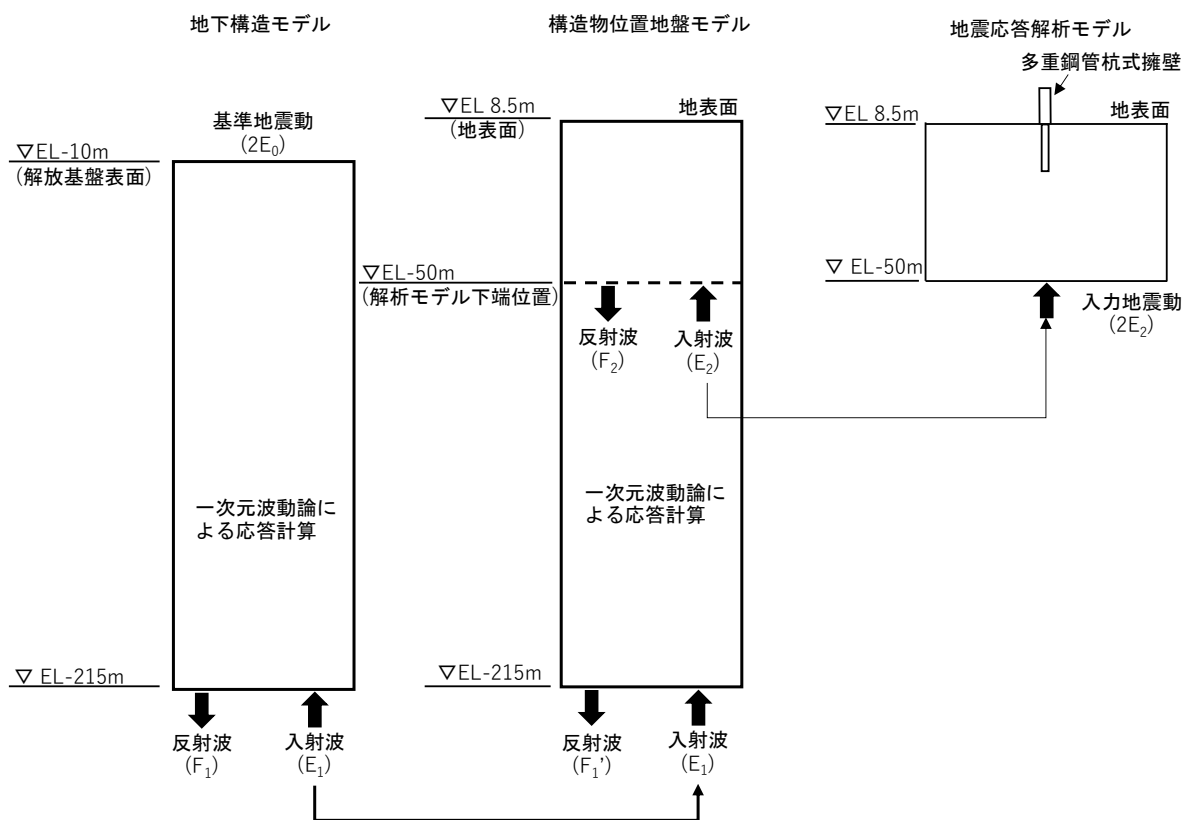
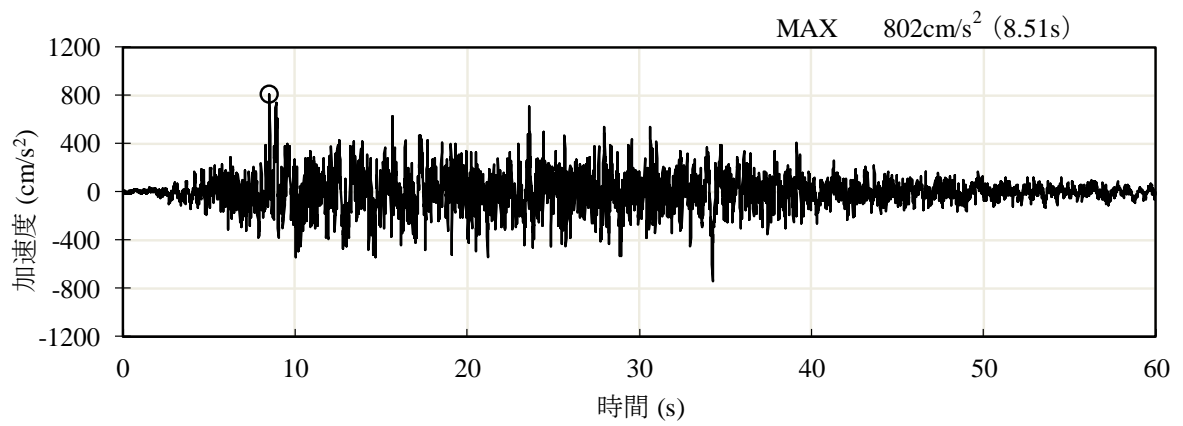
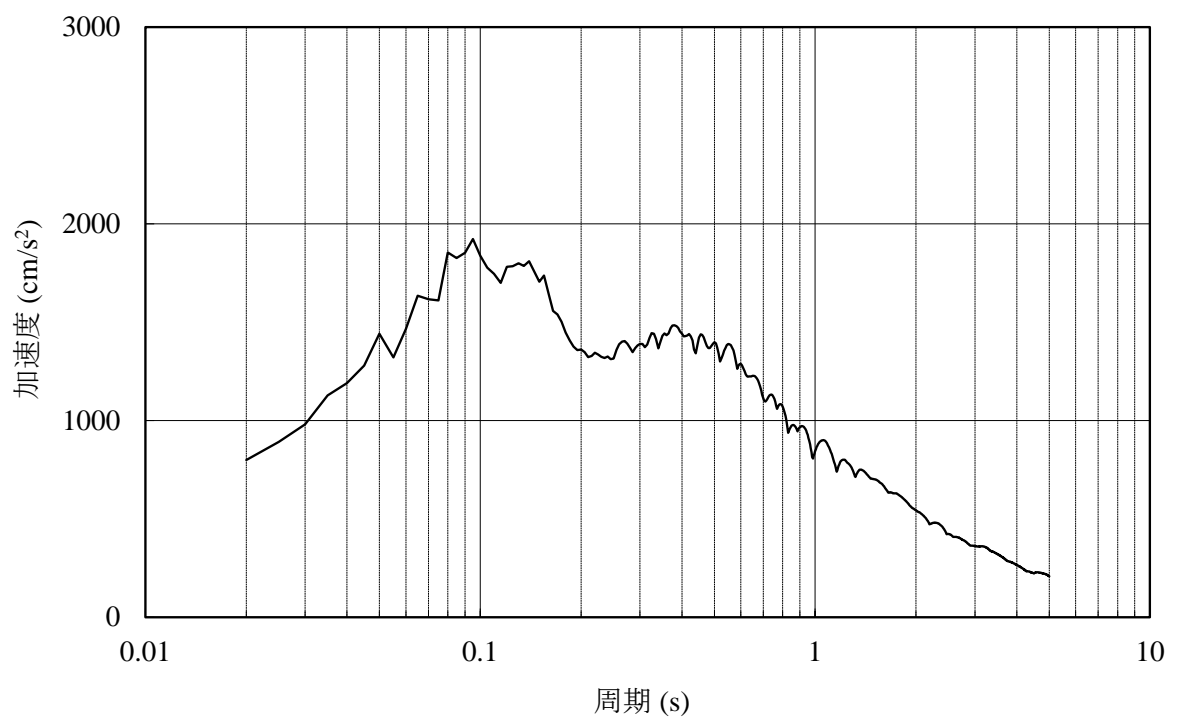


図 4.1.6-1 入力地震動算定の概念図

(1) ②-②断面

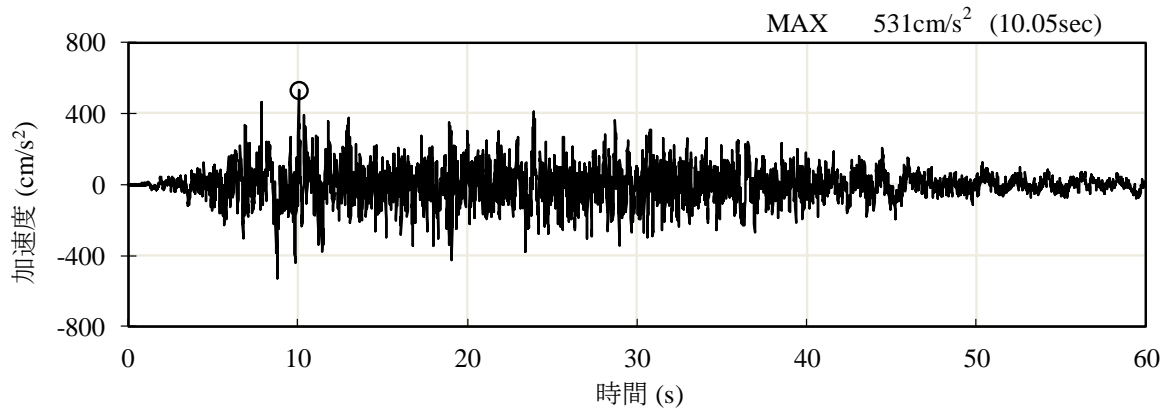


(a) 加速度時刻歴波形

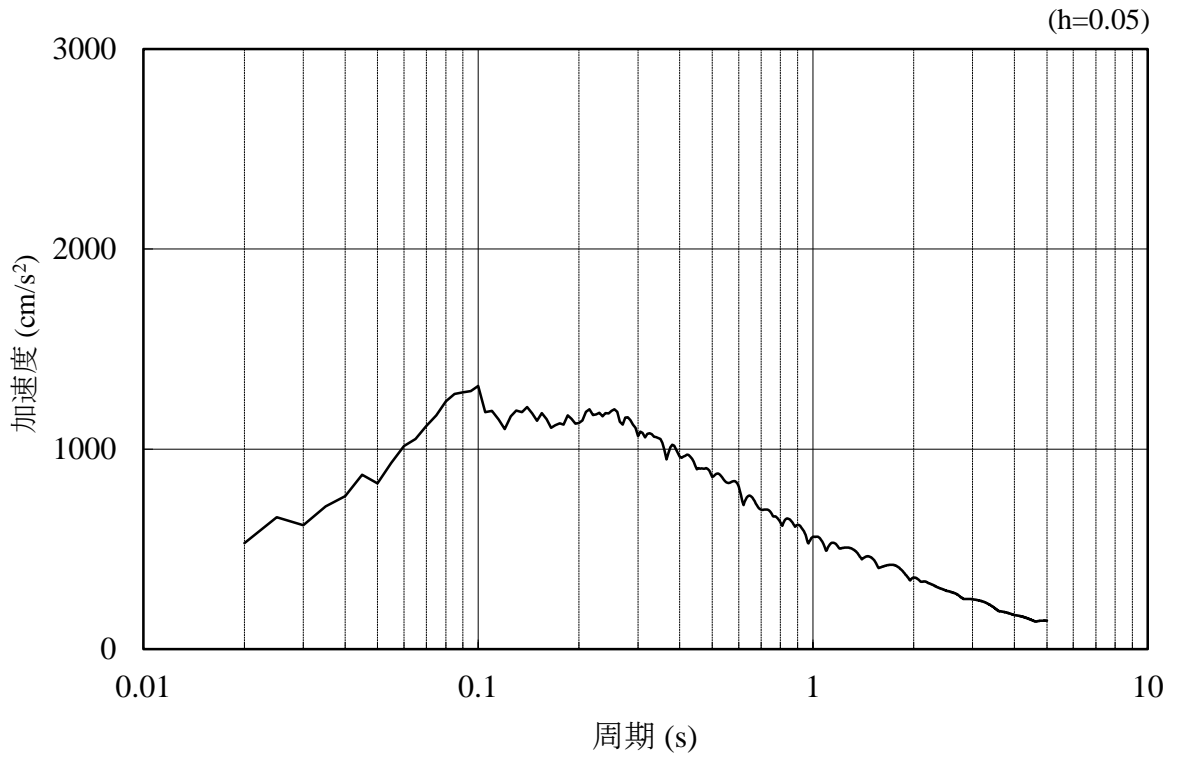


(b) 加速度応答スペクトル

図 4.1.6-2 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平成分 : S s - D)

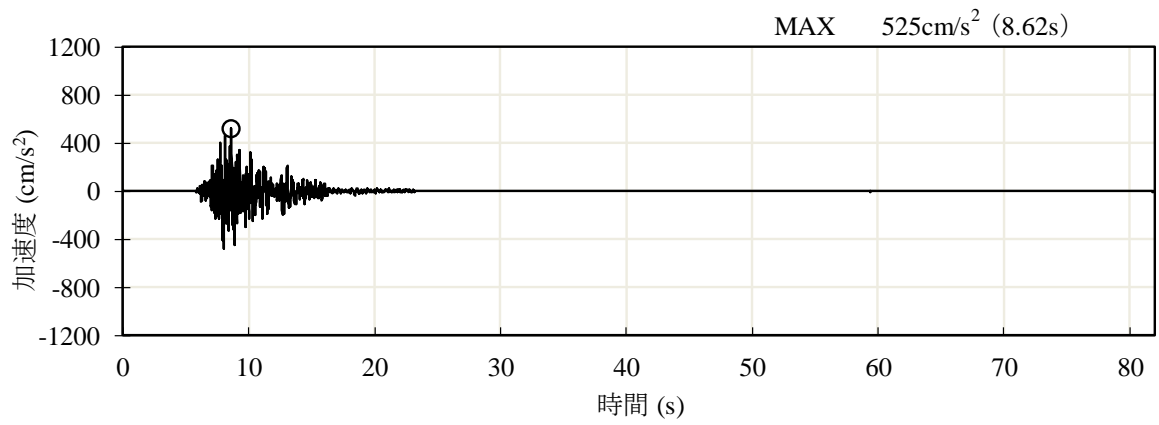


(a) 加速度時刻歴波形

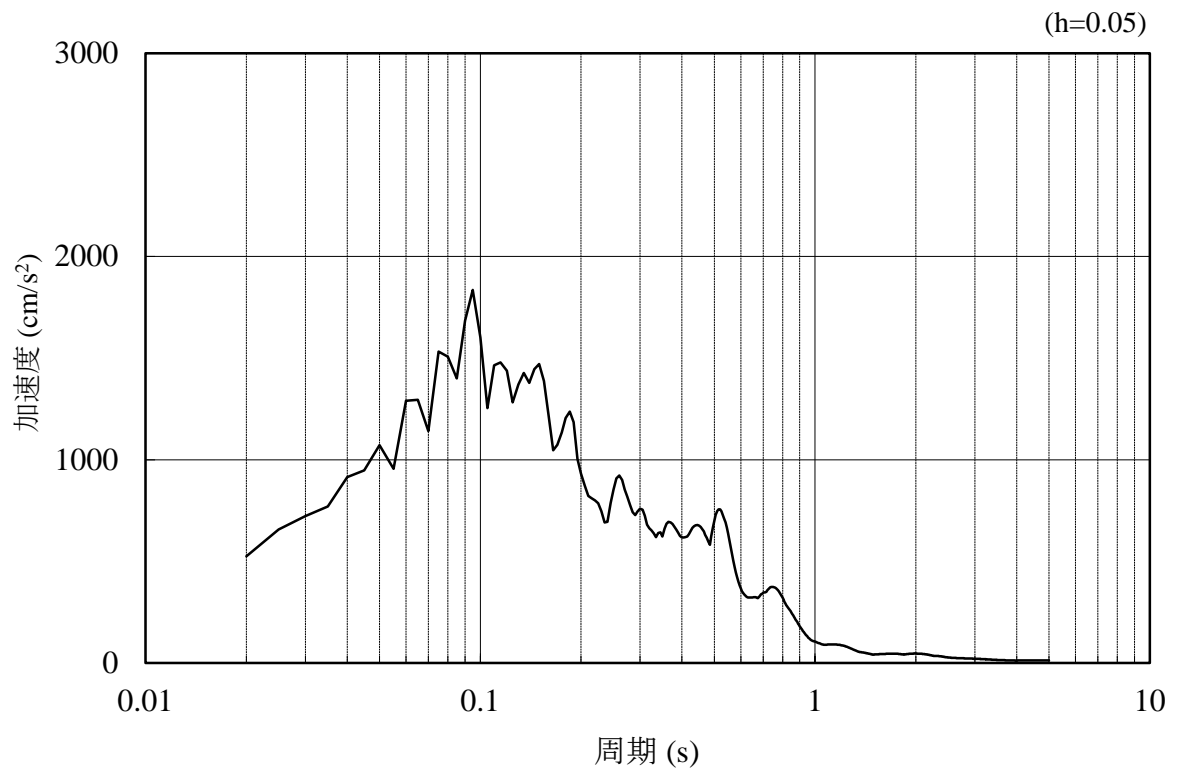


(b) 加速度応答スペクトル

図 4.1.6-3 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直成分：S s - D)

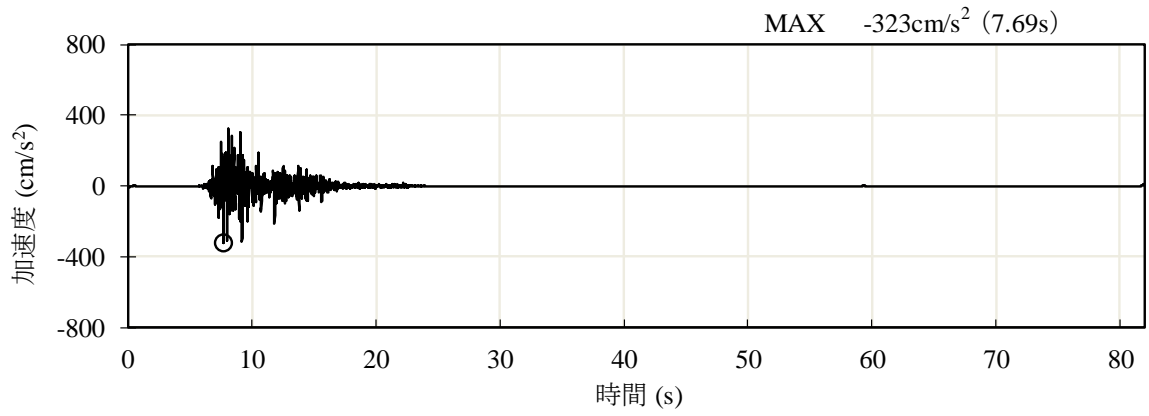


(a) 加速度時刻歴波形

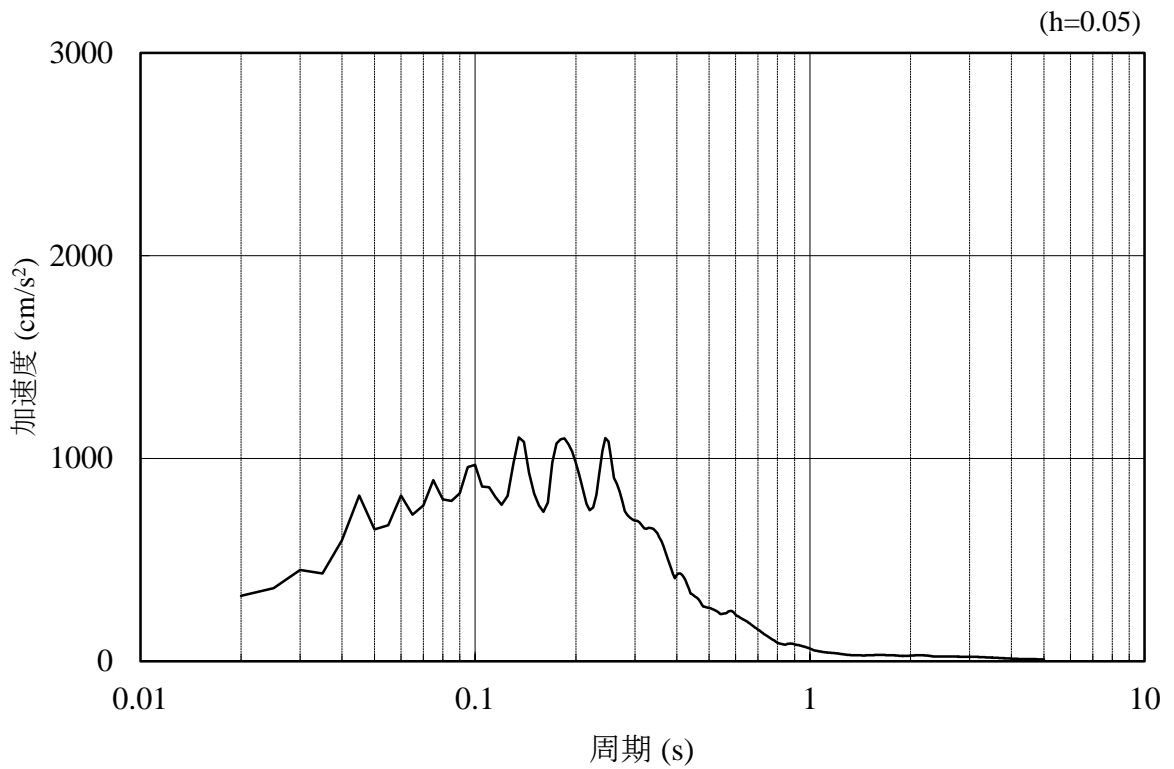


(b) 加速度応答スペクトル

図 4.1.6-4 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平成分：S s - F 1)

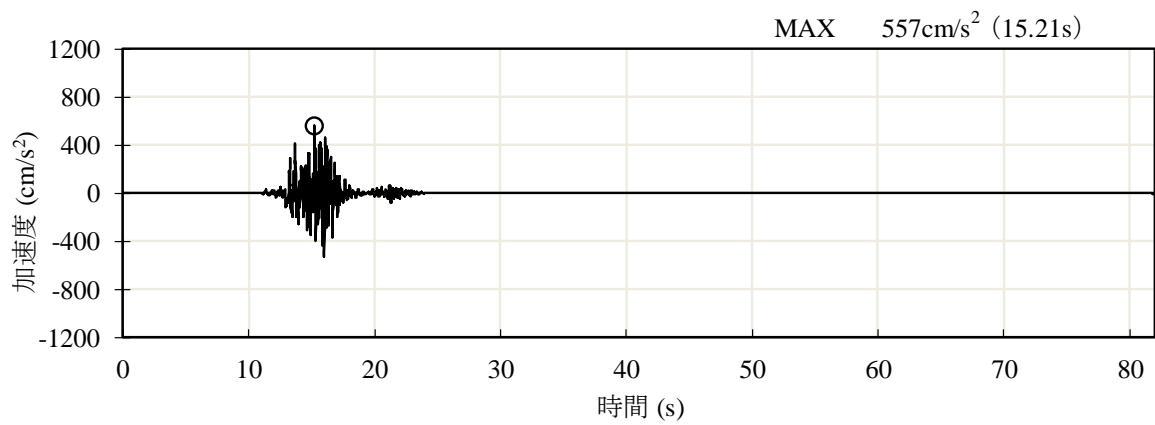


(a) 加速度時刻歴波形

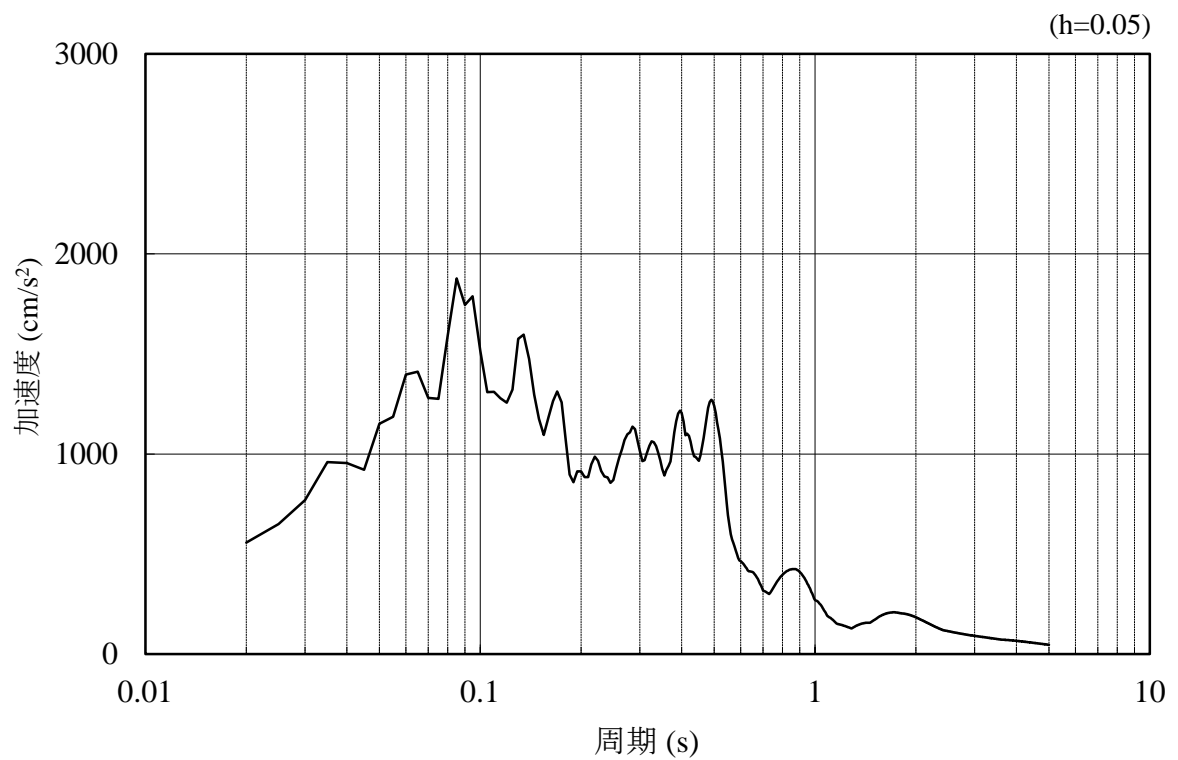


(b) 加速度応答スペクトル

図 4.1.6-5 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直成分：S s - F 1)

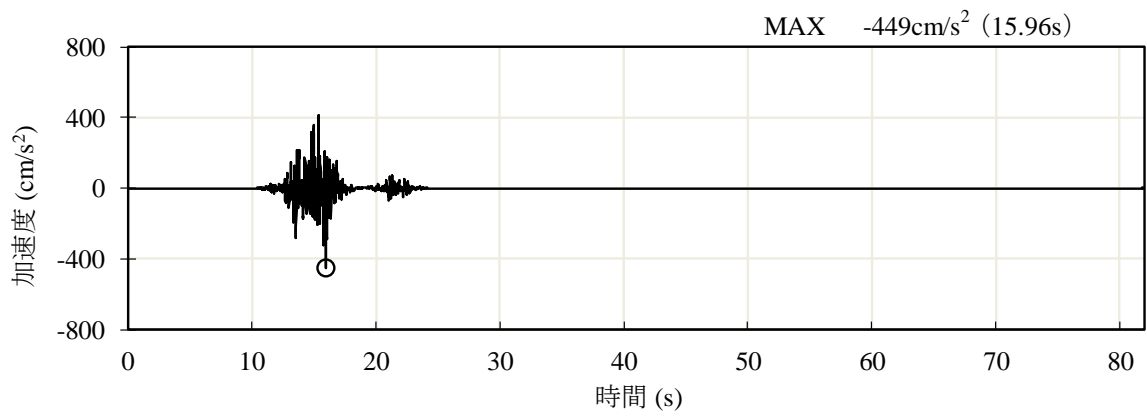


(a) 加速度時刻歴波形

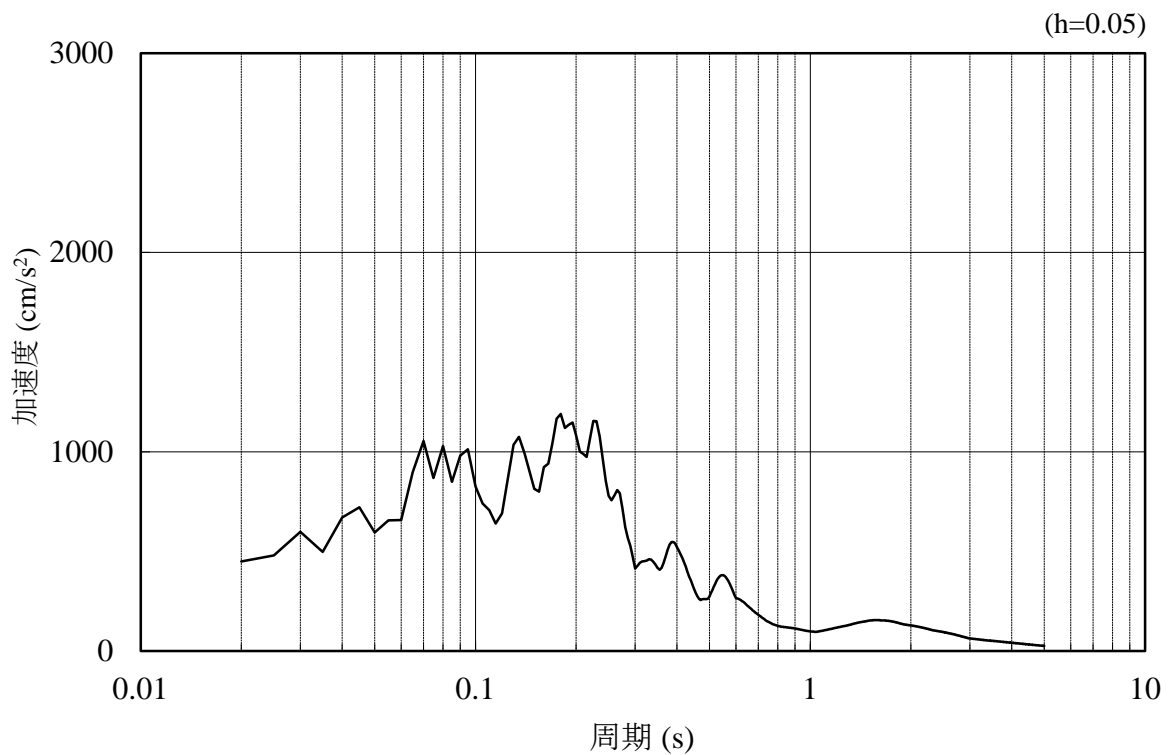


(b) 加速度応答スペクトル

図 4.1.6-6 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平成分 : S s - F 2)

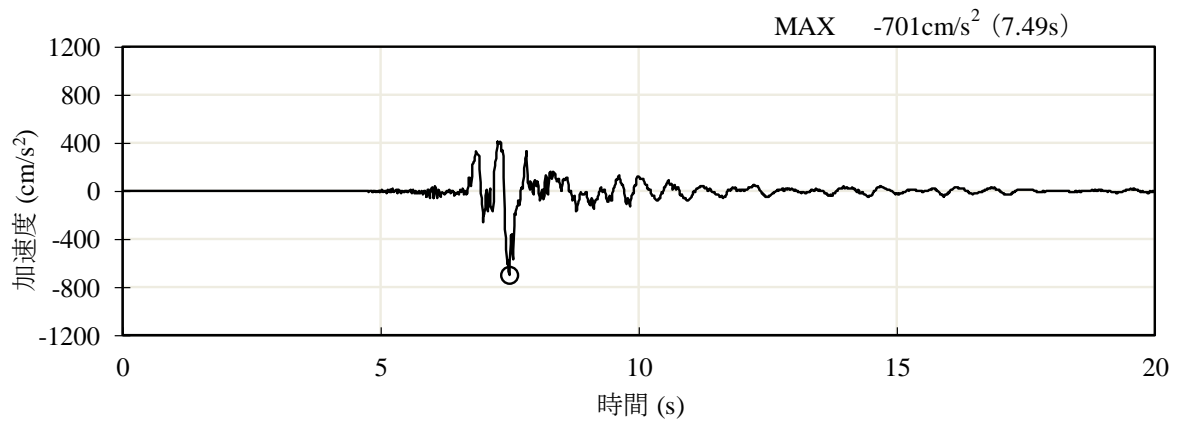


(a) 加速度時刻歴波形

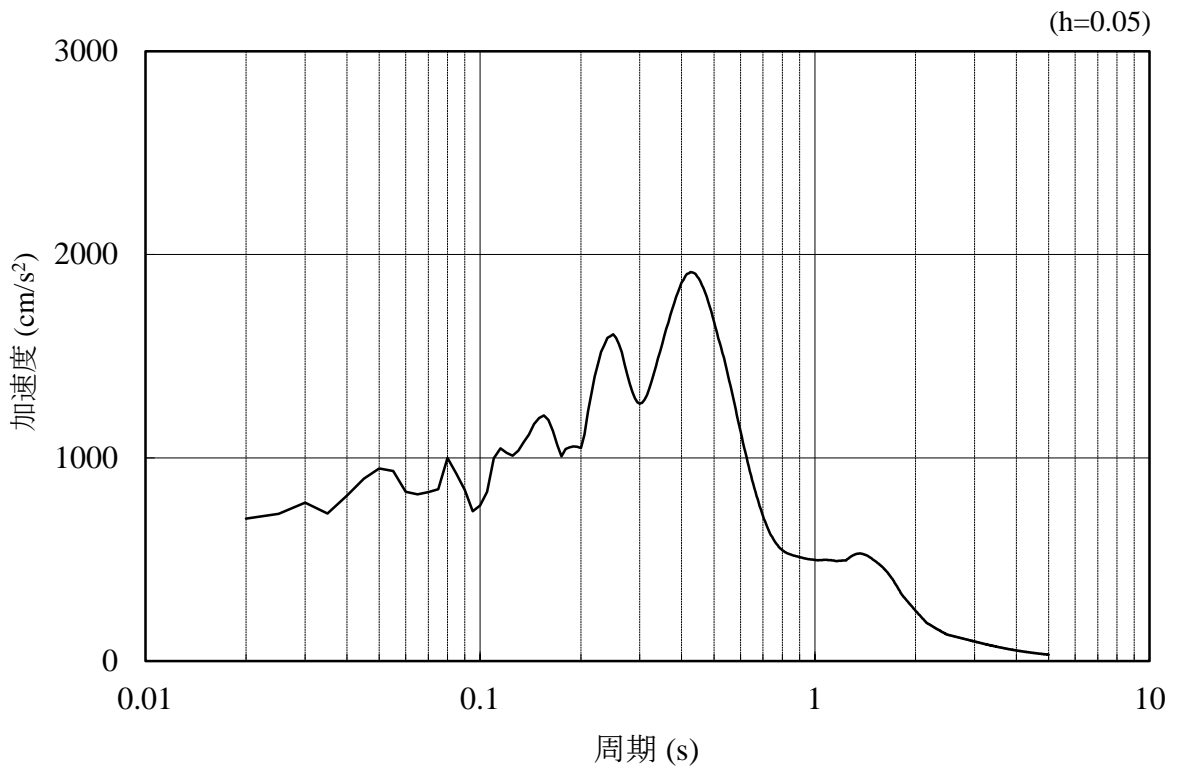


(b) 加速度応答スペクトル

図 4.1.6-7 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直成分：S s - F 2)

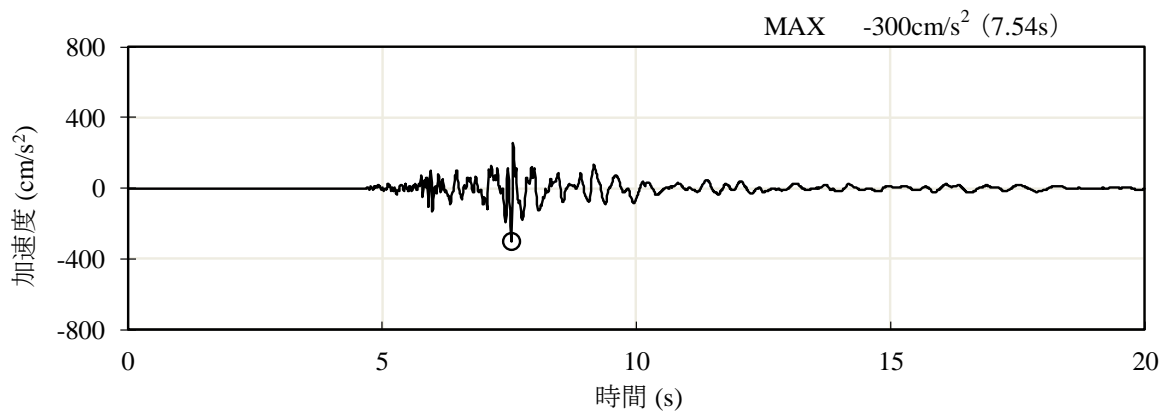


(a) 加速度時刻歴波形

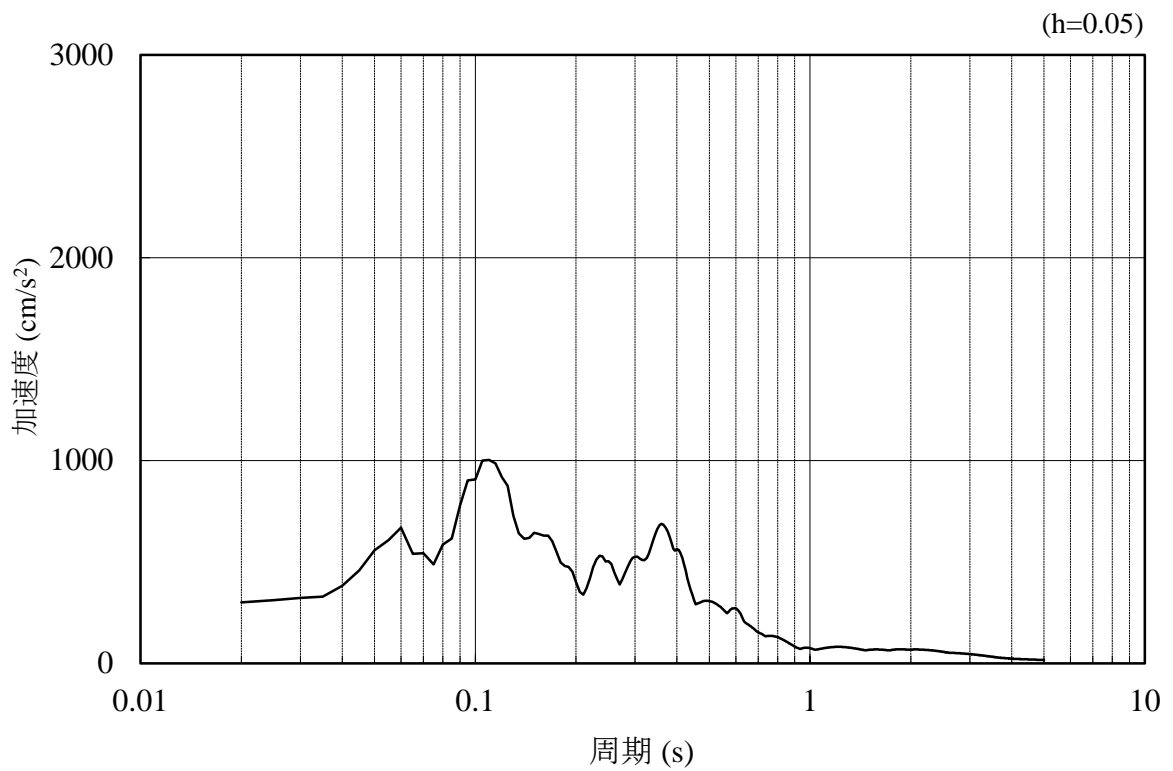


(b) 加速度応答スペクトル

図 4.1.6-8 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平成分：S s - N 1)

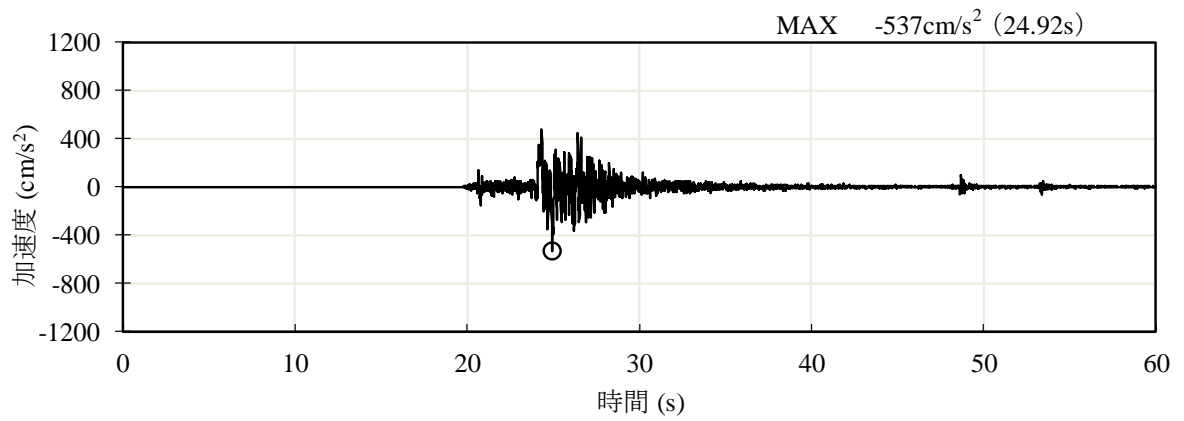


(a) 加速度時刻歴波形

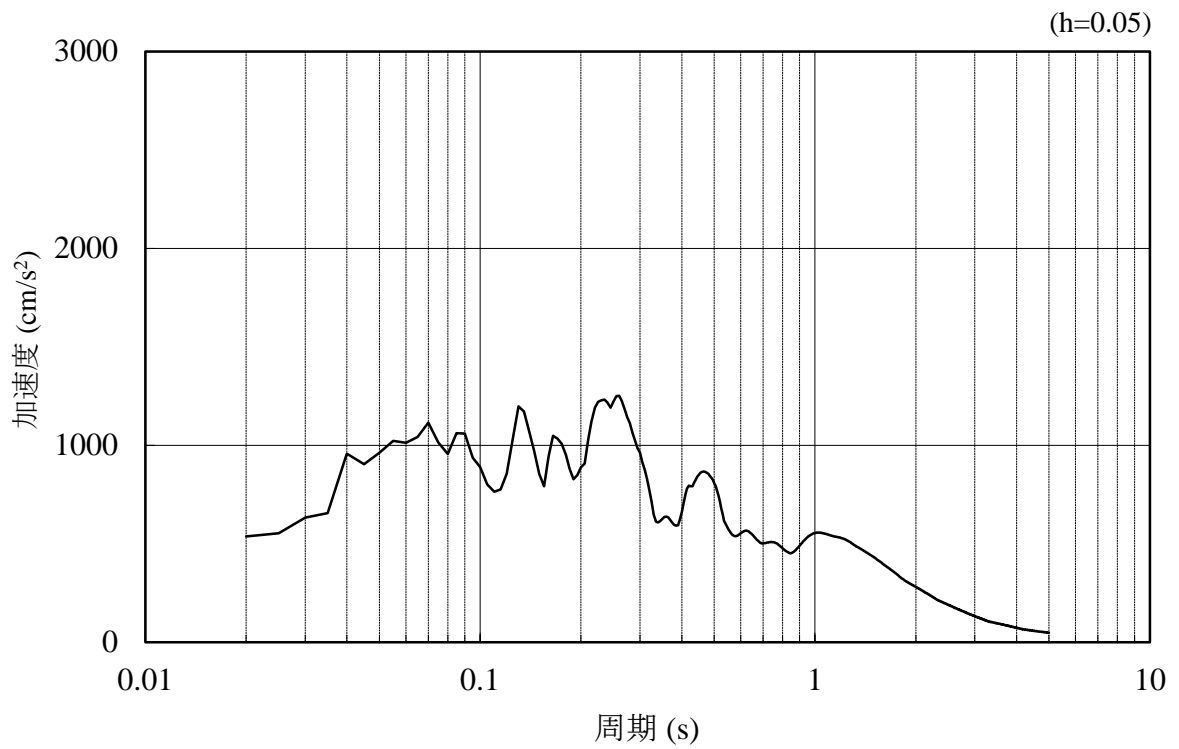


(b) 加速度応答スペクトル

図 4.1.6-9 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直成分：S s - N 1)

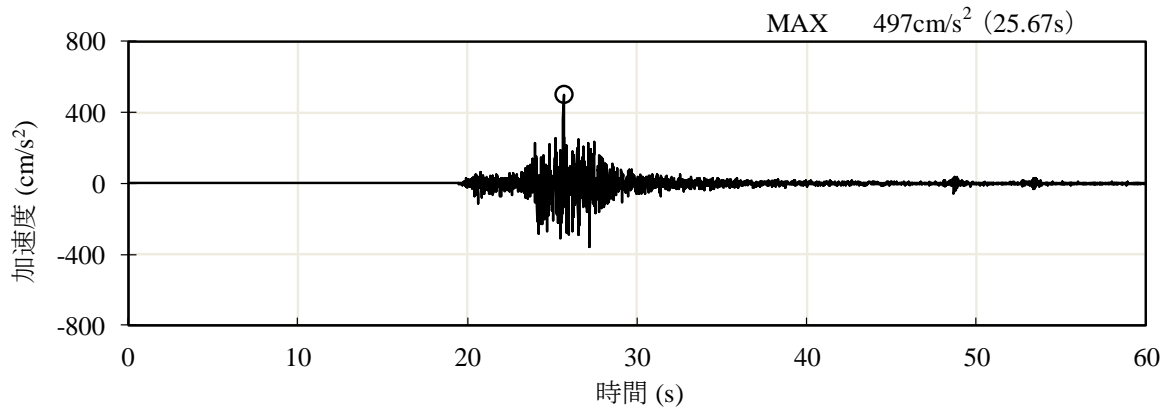


(a) 加速度時刻歴波形

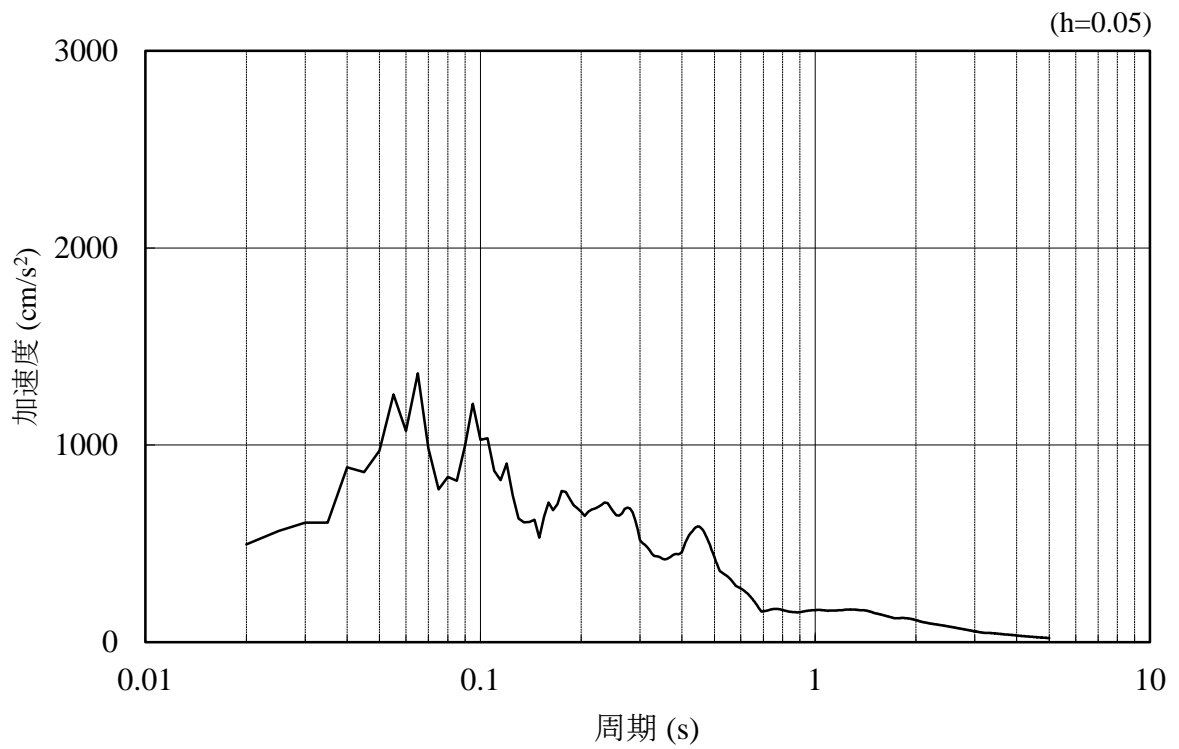


(b) 加速度応答スペクトル

図 4.1.6-10 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平成分 : S s - N 2 (N S))

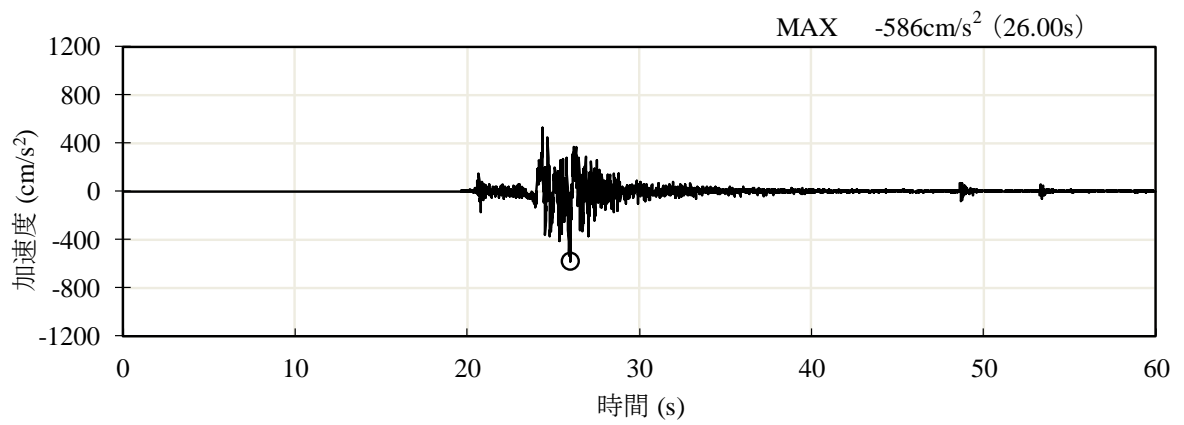


(a) 加速度時刻歴波形

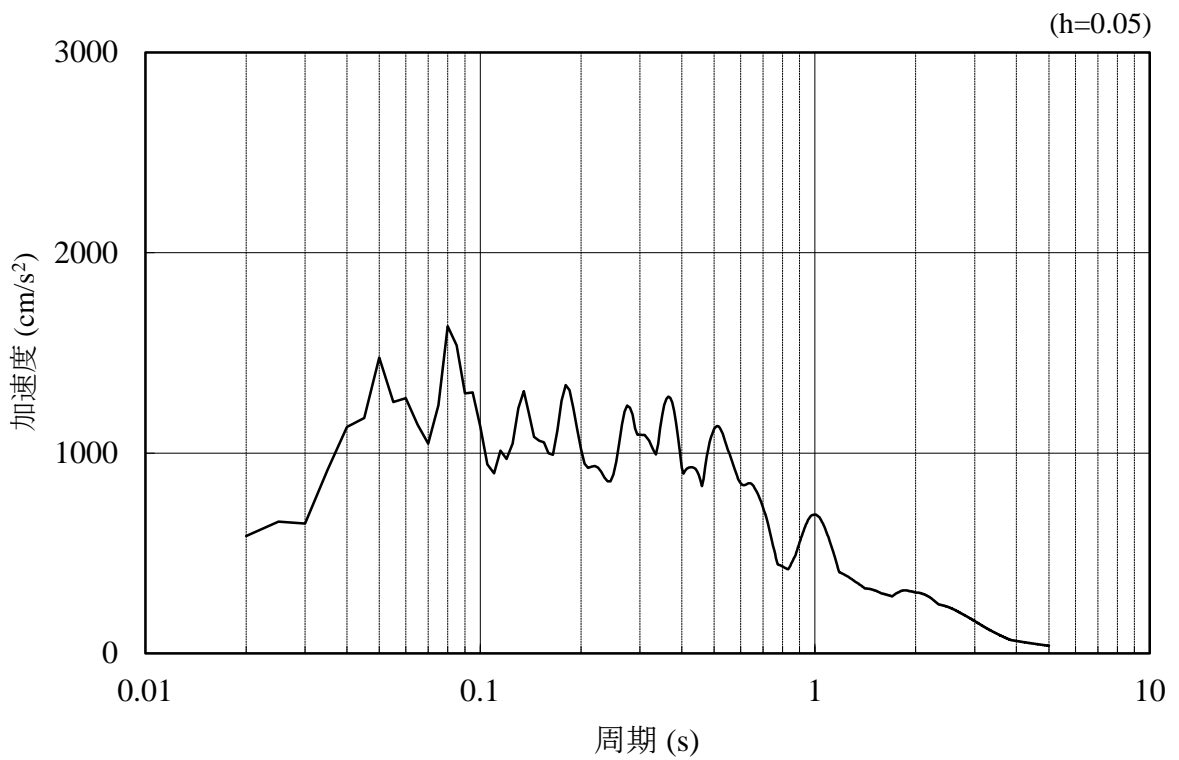


(b) 加速度応答スペクトル

図 4.1.6-11 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
 (鉛直成分：S s - N 2 (N S))

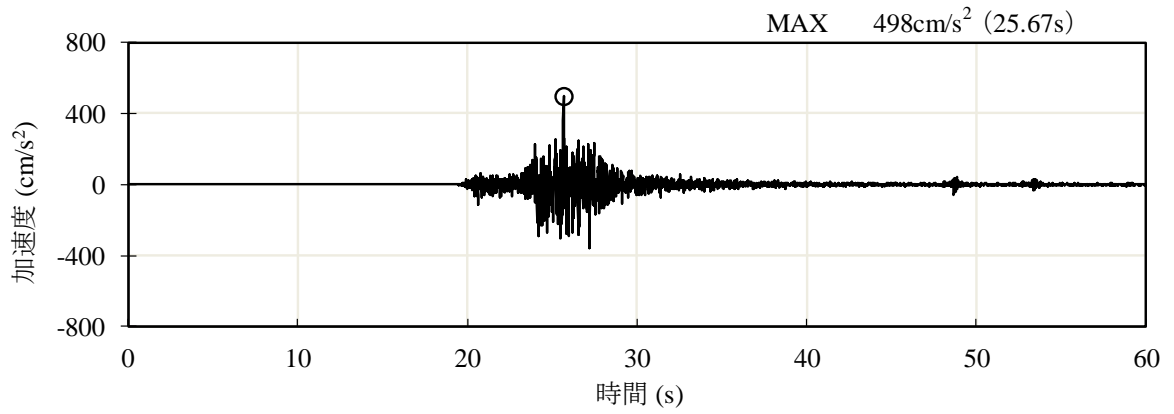


(a) 加速度時刻歴波形

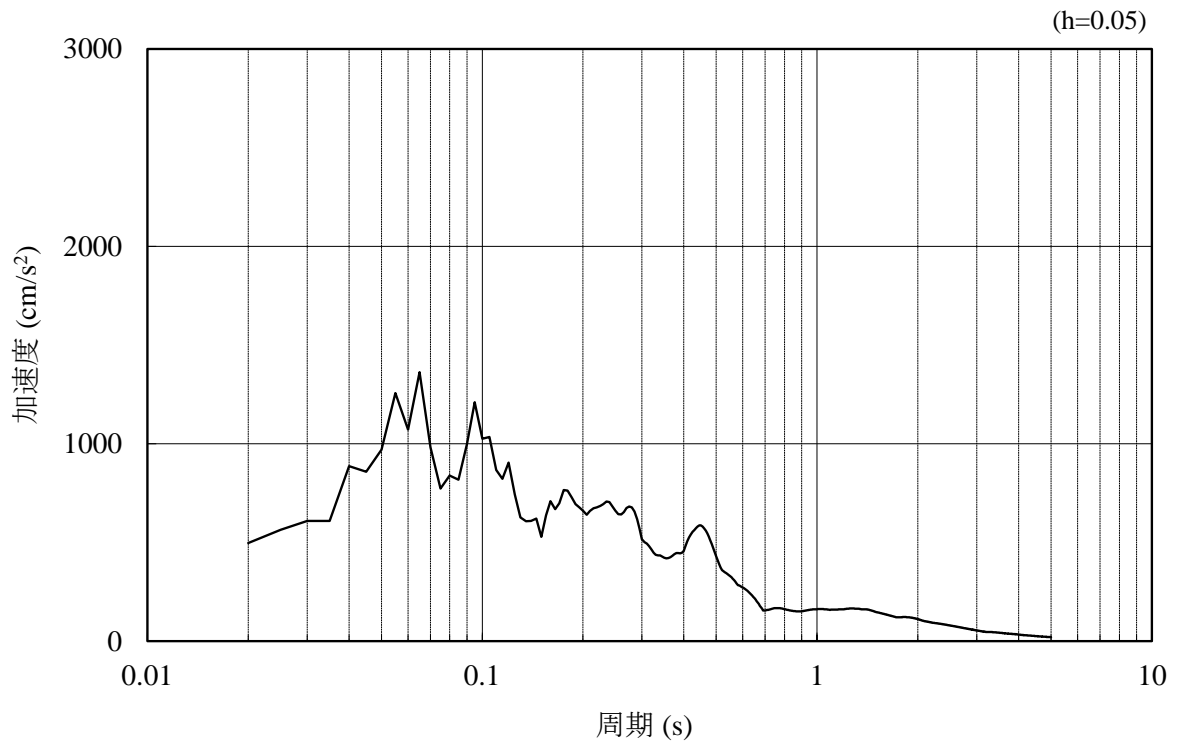


(b) 加速度応答スペクトル

図 4.1.6-12 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平成分：S s - N 2 (EW))



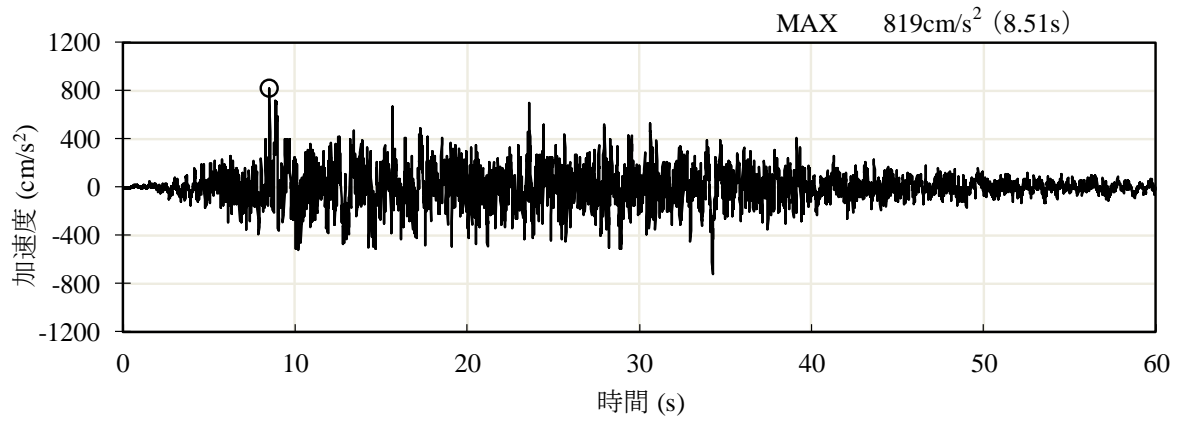
(a) 加速度時刻歴波形



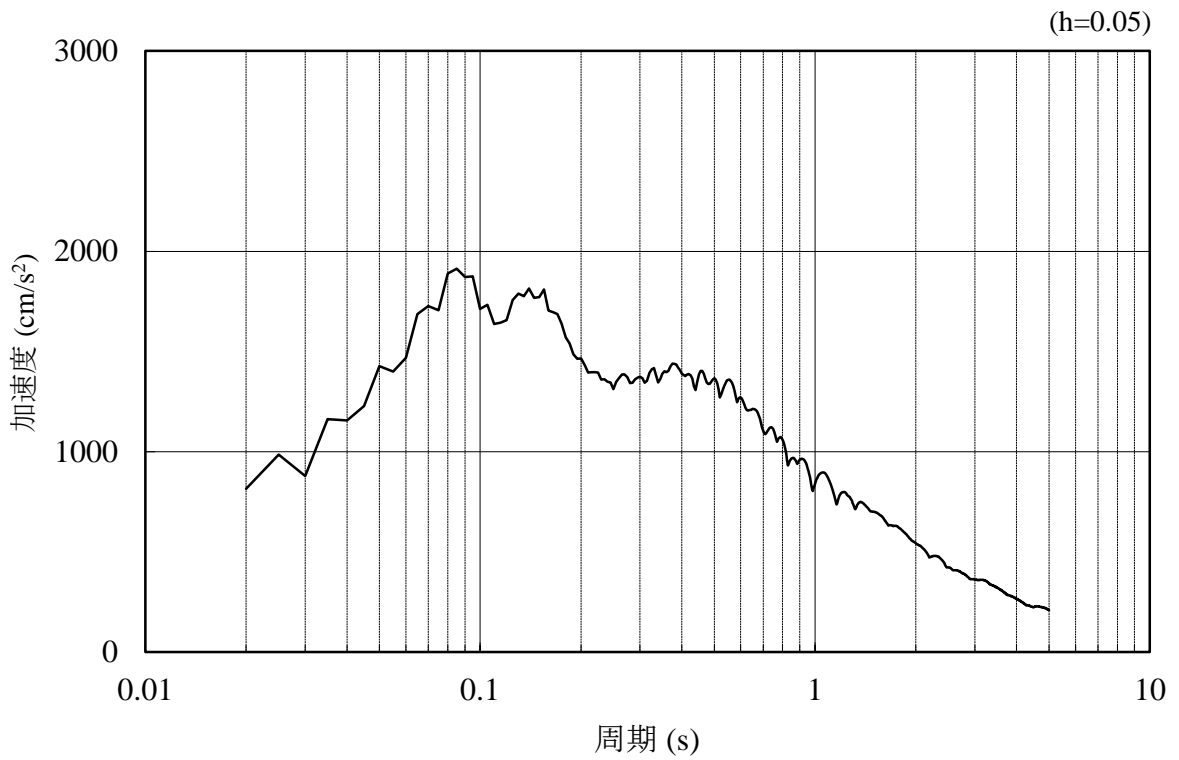
(b) 加速度応答スペクトル

図 4.1.6-13 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直成分：S s - N 2 (EW))

(2) ③-③断面

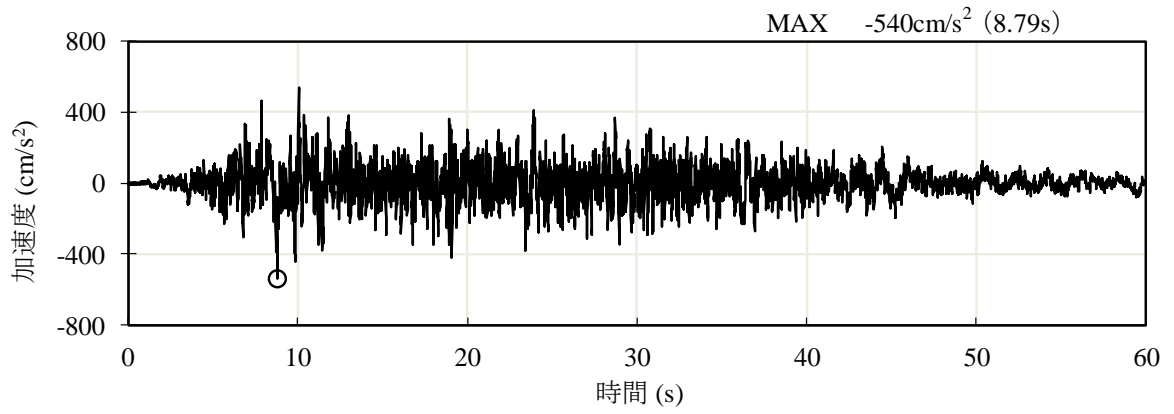


(a) 加速度時刻歴波形

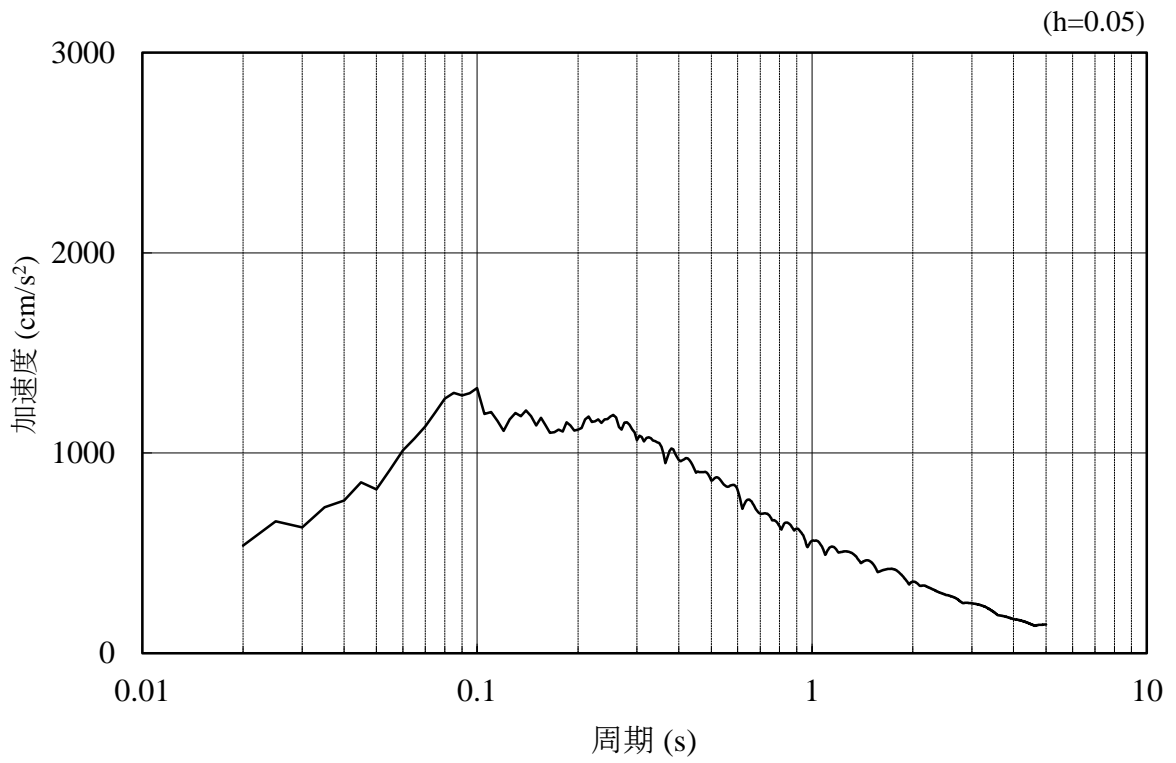


(b) 加速度応答スペクトル

図 4.1.6-14 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平成分：S s - D)

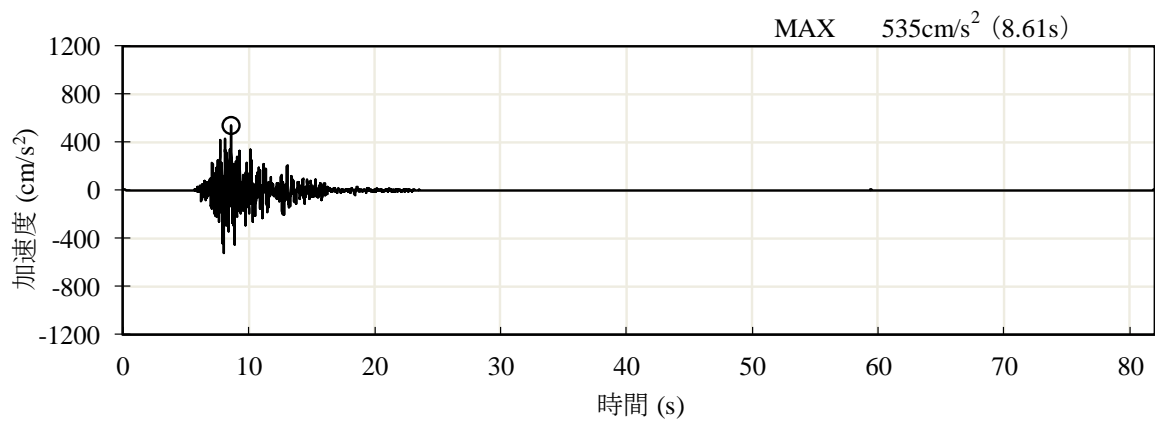


(a) 加速度時刻歴波形

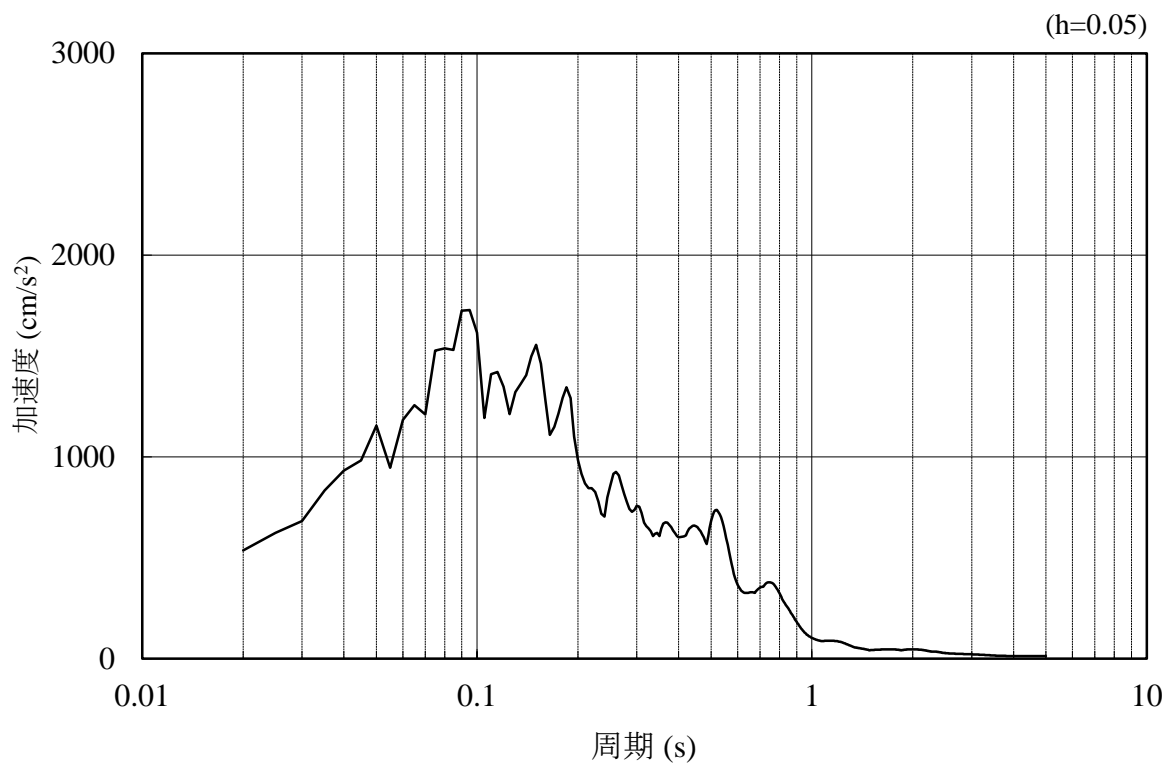


(b) 加速度応答スペクトル

図 4.1.6-15 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直成分：S s - D)

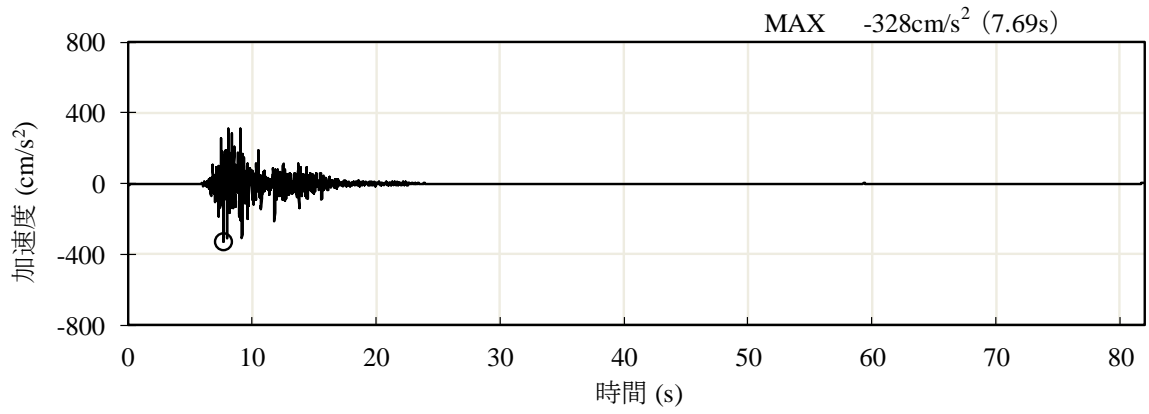


(a) 加速度時刻歴波形

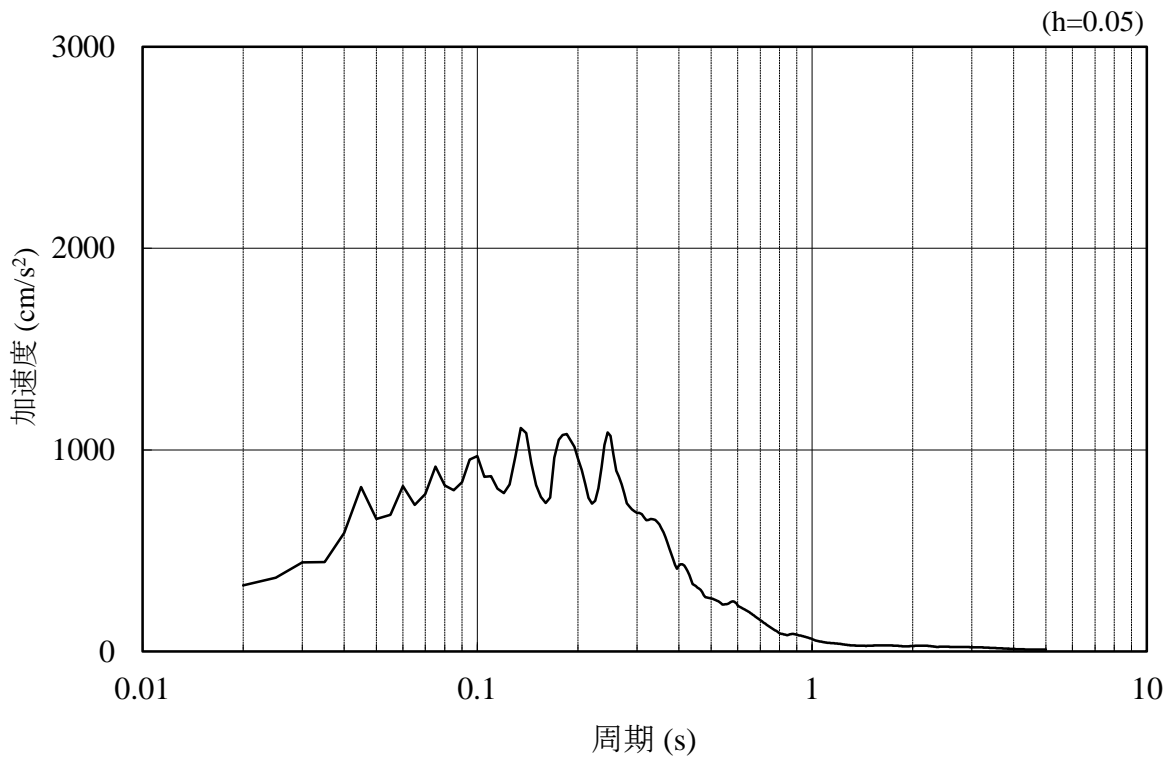


(b) 加速度応答スペクトル

図 4.1.6-16 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平成分 : S s - F 1)

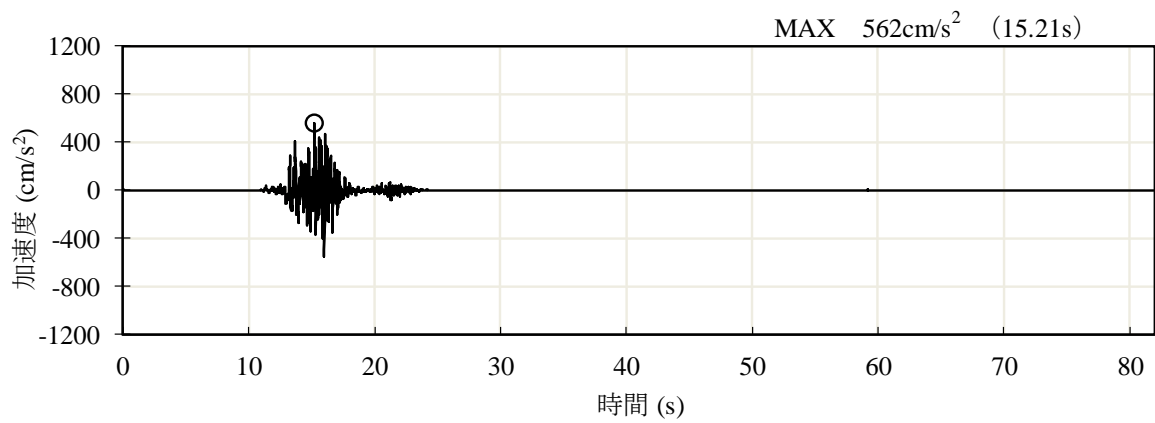


(a) 加速度時刻歴波形

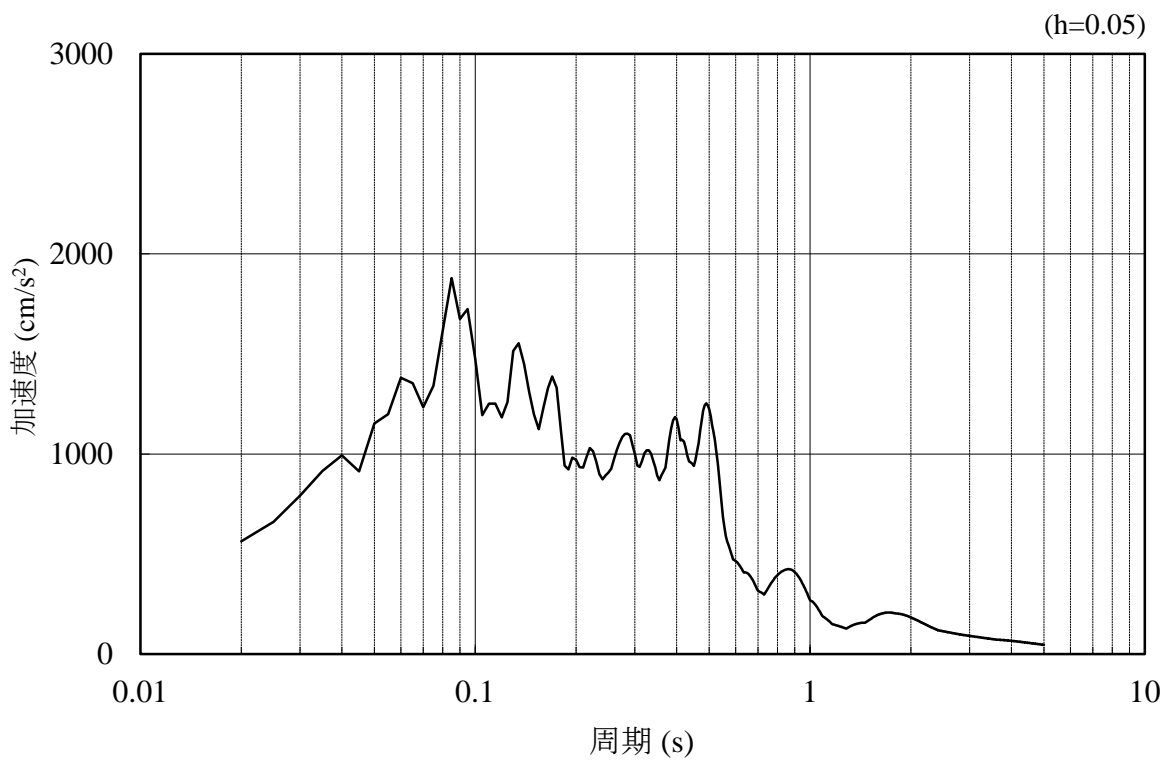


(b) 加速度応答スペクトル

図 4.1.6-17 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直成分：S s - F 1)

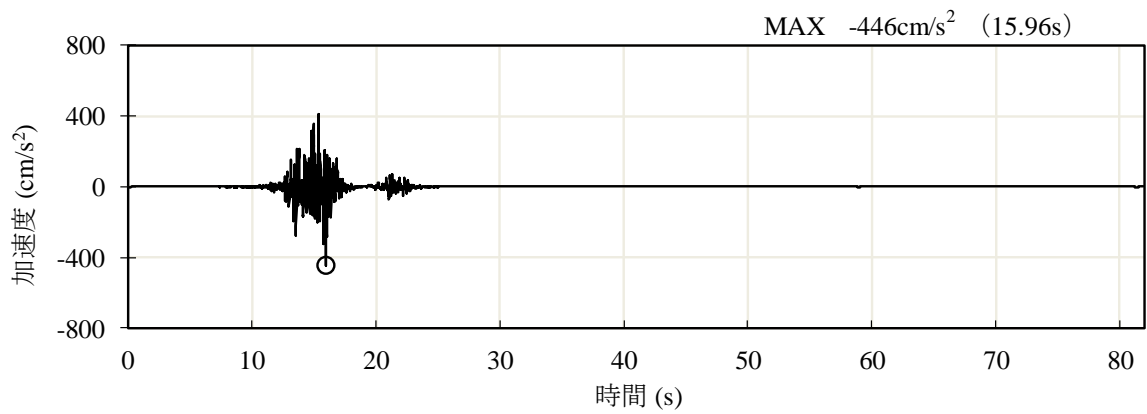


(a) 加速度時刻歴波形

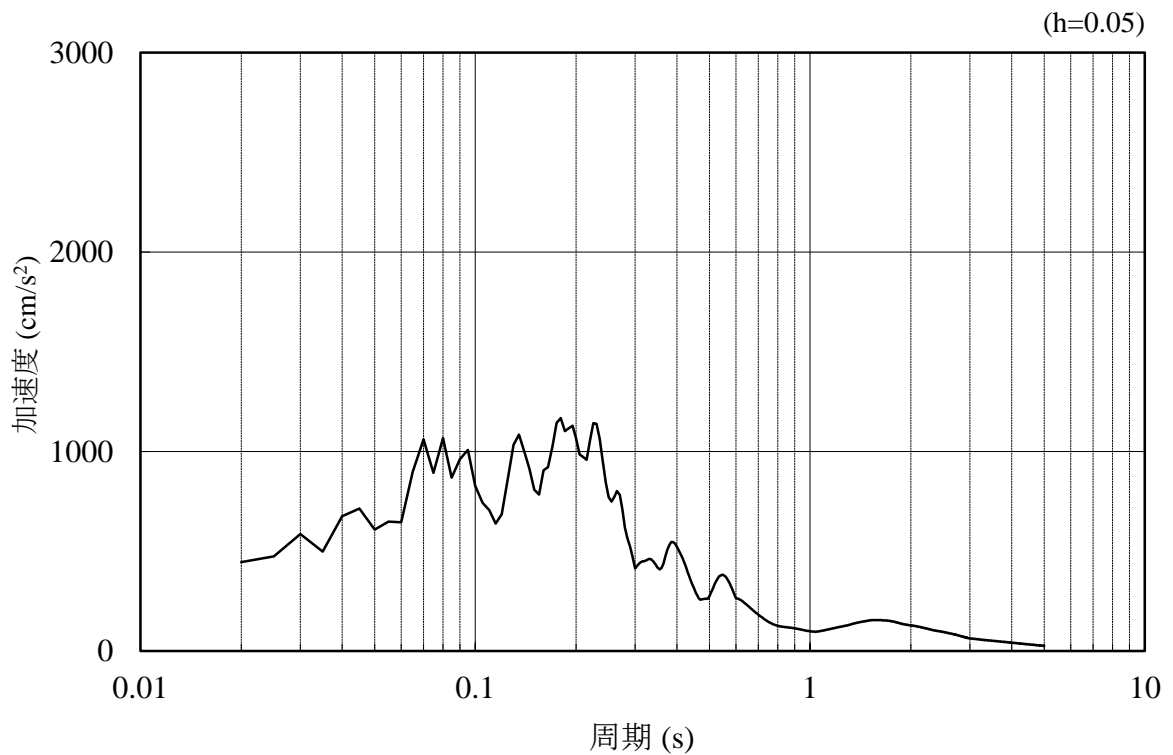


(b) 加速度応答スペクトル

図 4.1.6-18 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平成分 : S s - F 2)

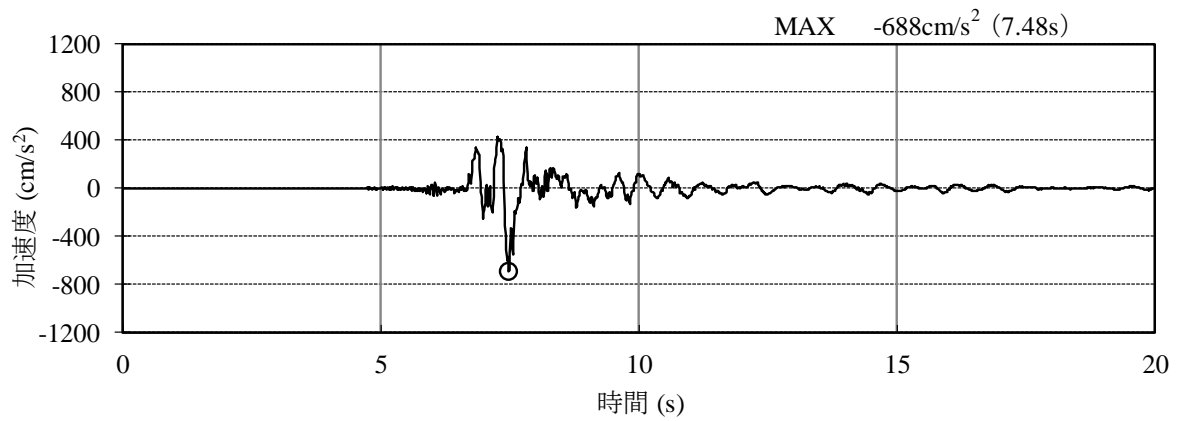


(a) 加速度時刻歴波形

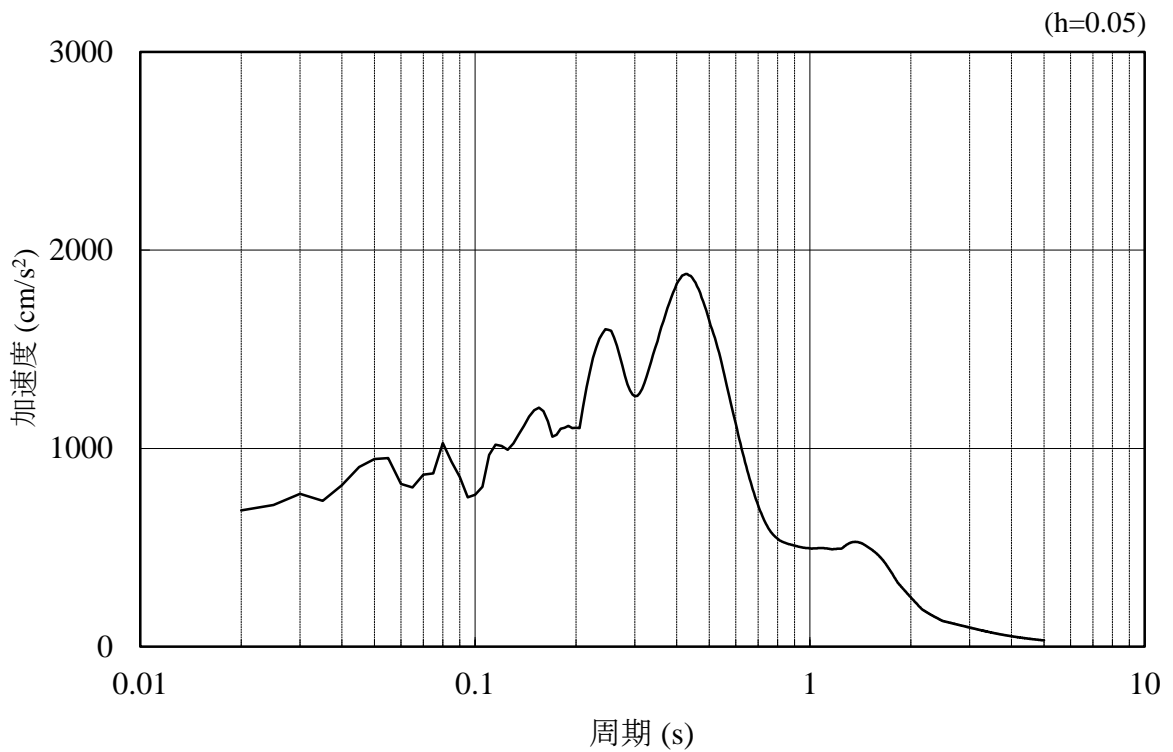


(b) 加速度応答スペクトル

図 4.1.6-19 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直成分：S s - F 2)

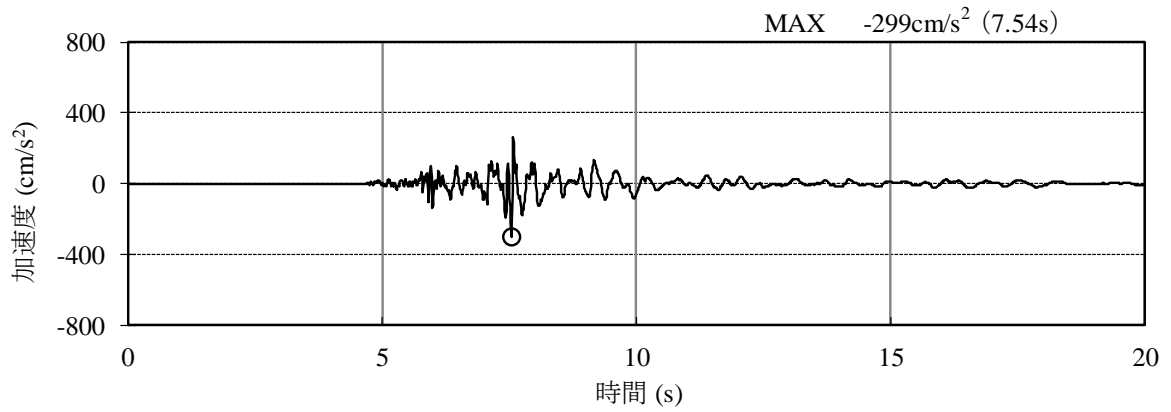


(a) 加速度時刻歴波形

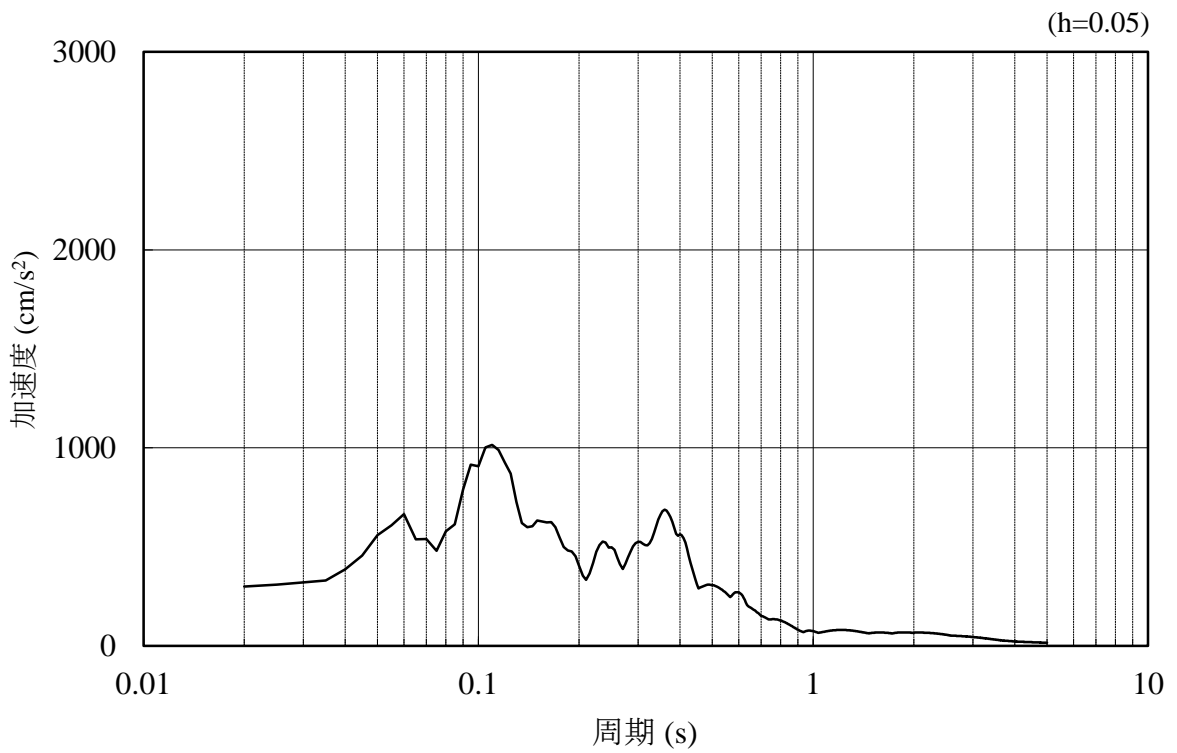


(b) 加速度応答スペクトル

図 4.1.6-20 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平成分：S s - N 1)

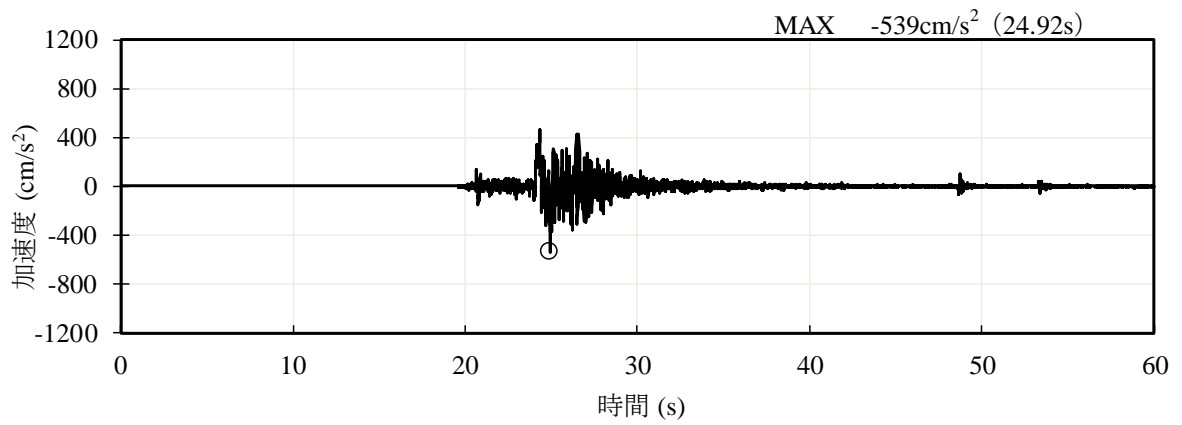


(a) 加速度時刻歴波形

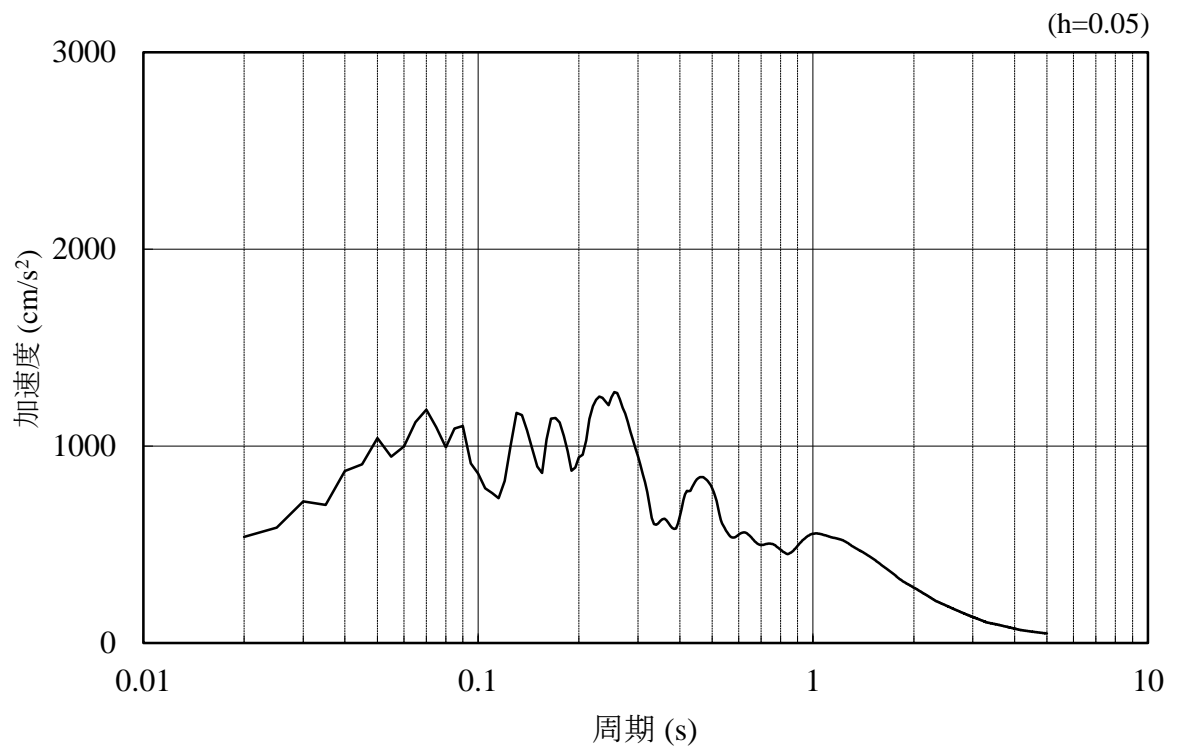


(b) 加速度応答スペクトル

図 4.1.6-21 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直成分：S s - N 1)

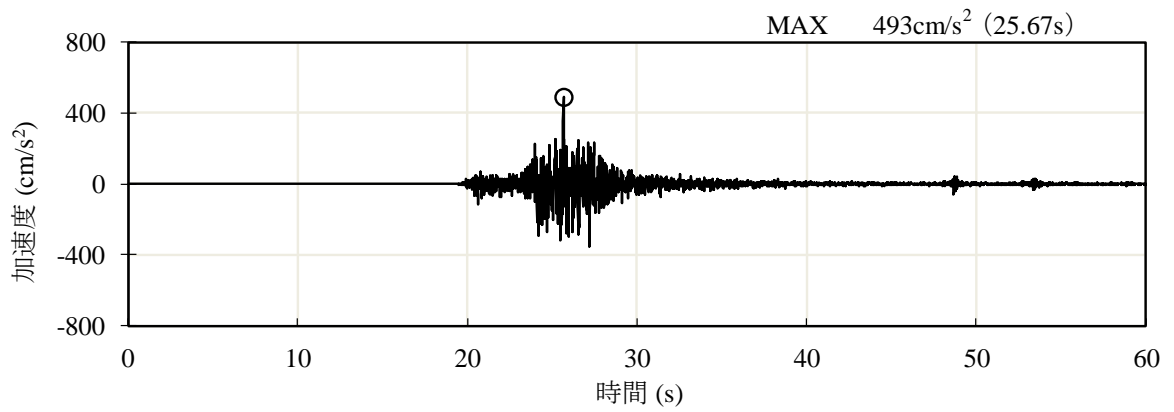


(a) 加速度時刻歴波形

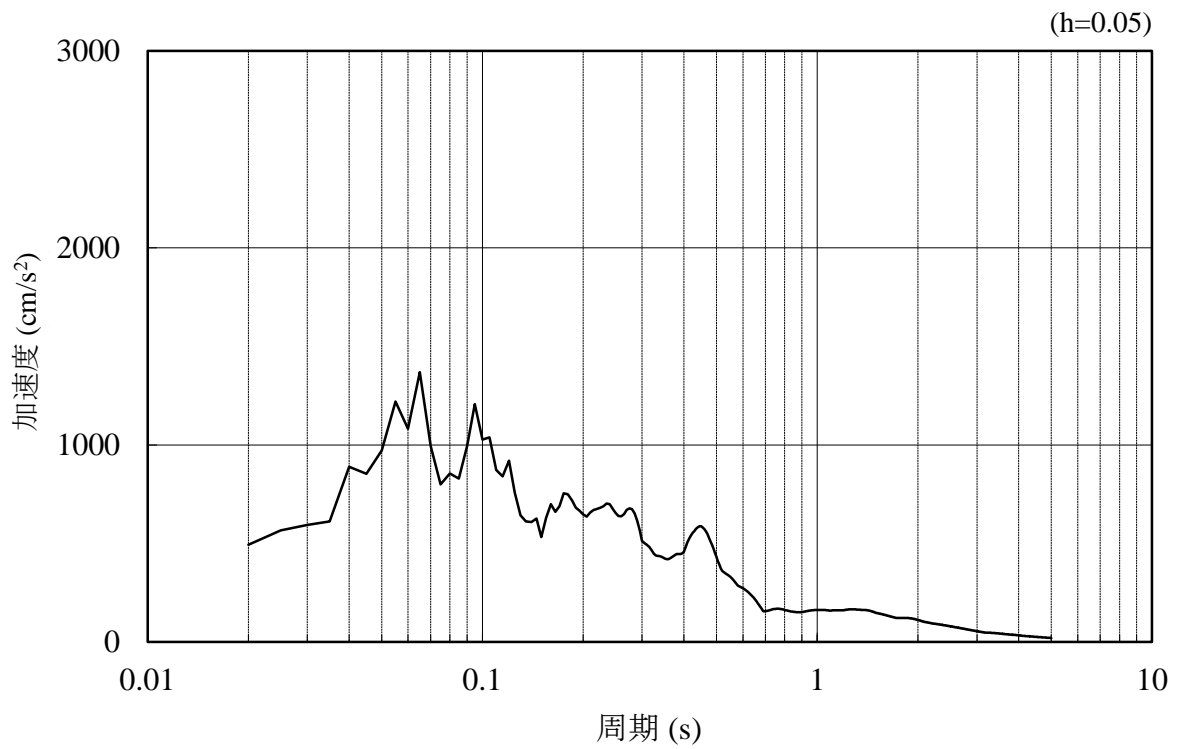


(b) 加速度応答スペクトル

図 4.1.6-22 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
 (水平成分 : S s - N 2 (N S))

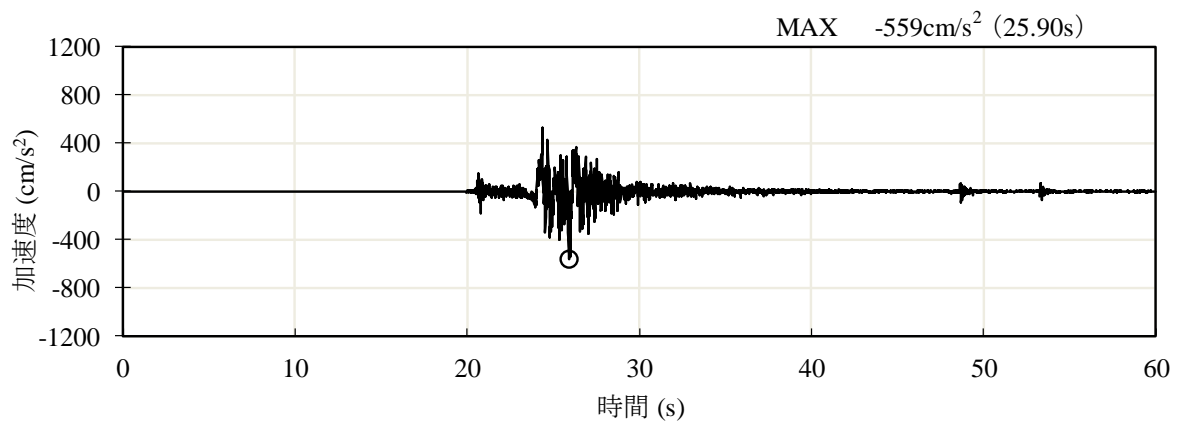


(a) 加速度時刻歴波形

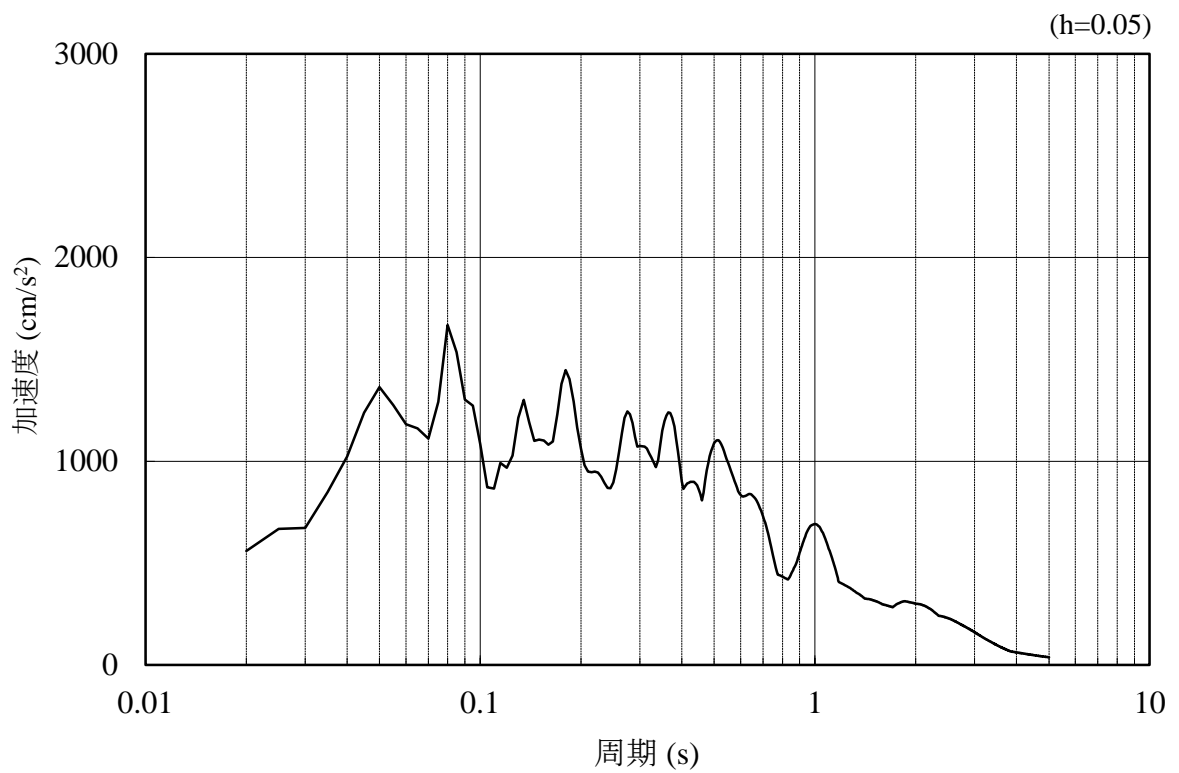


(b) 加速度応答スペクトル

図 4.1.6-23 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直成分：S s - N 2 (N S))

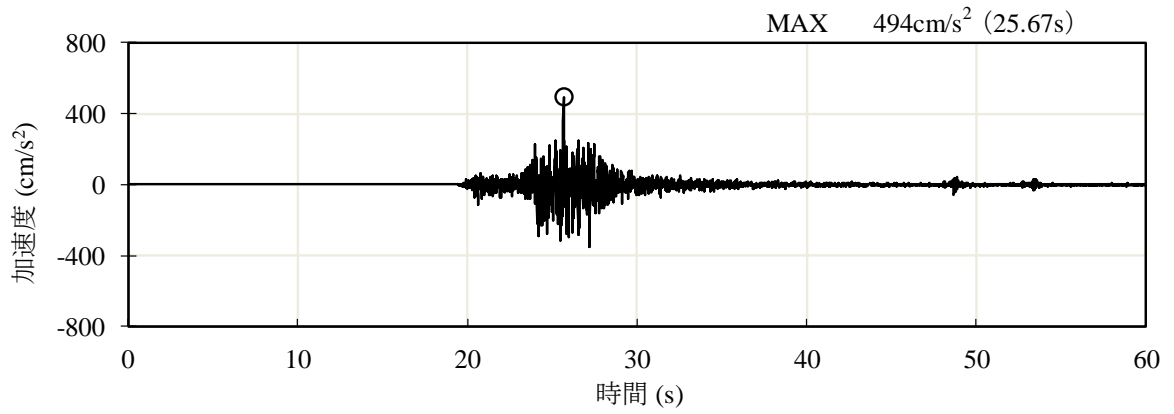


(a) 加速度時刻歴波形

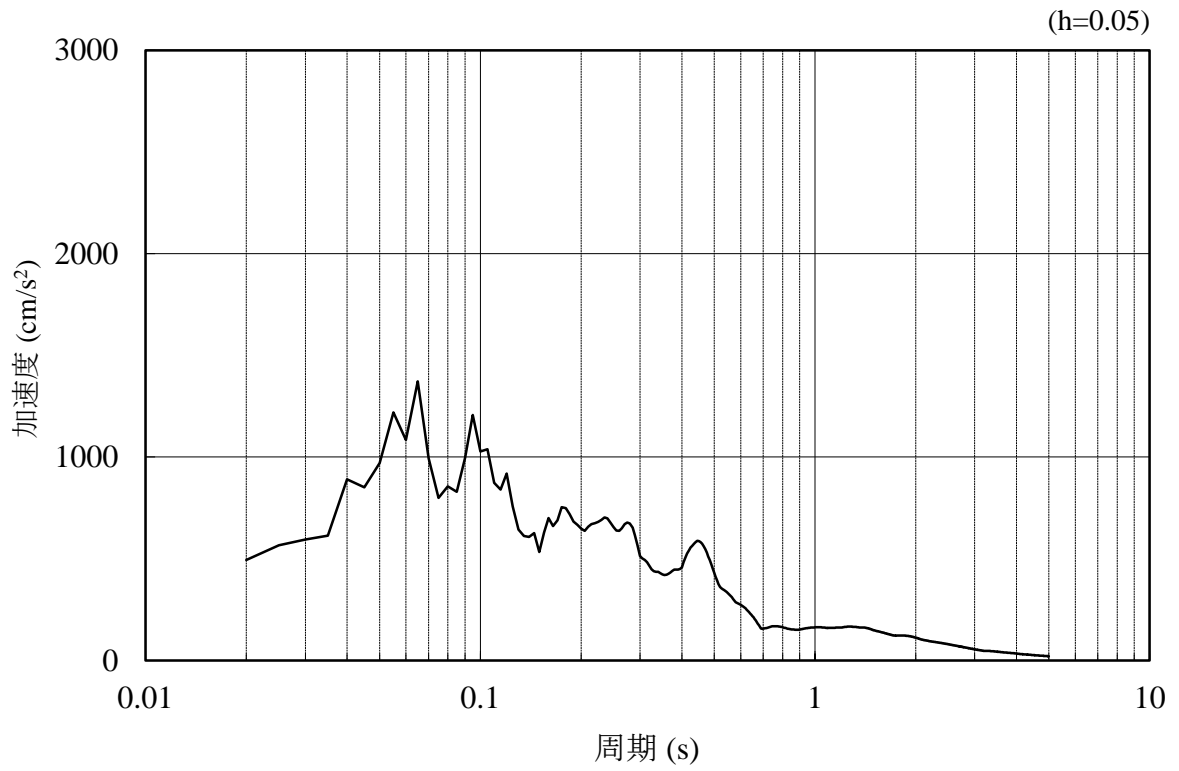


(b) 加速度応答スペクトル

図 4.1.6-24 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平成分 : S s - N 2 (EW))



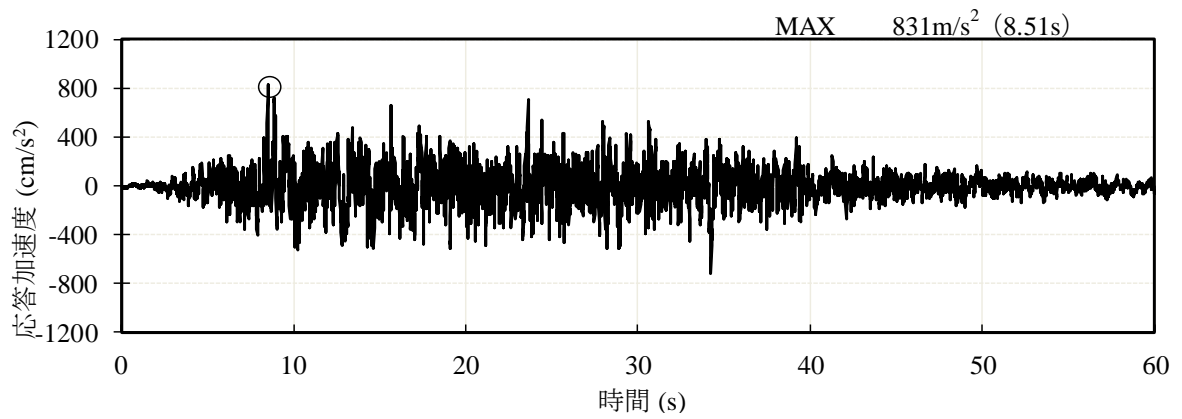
(a) 加速度時刻歴波形



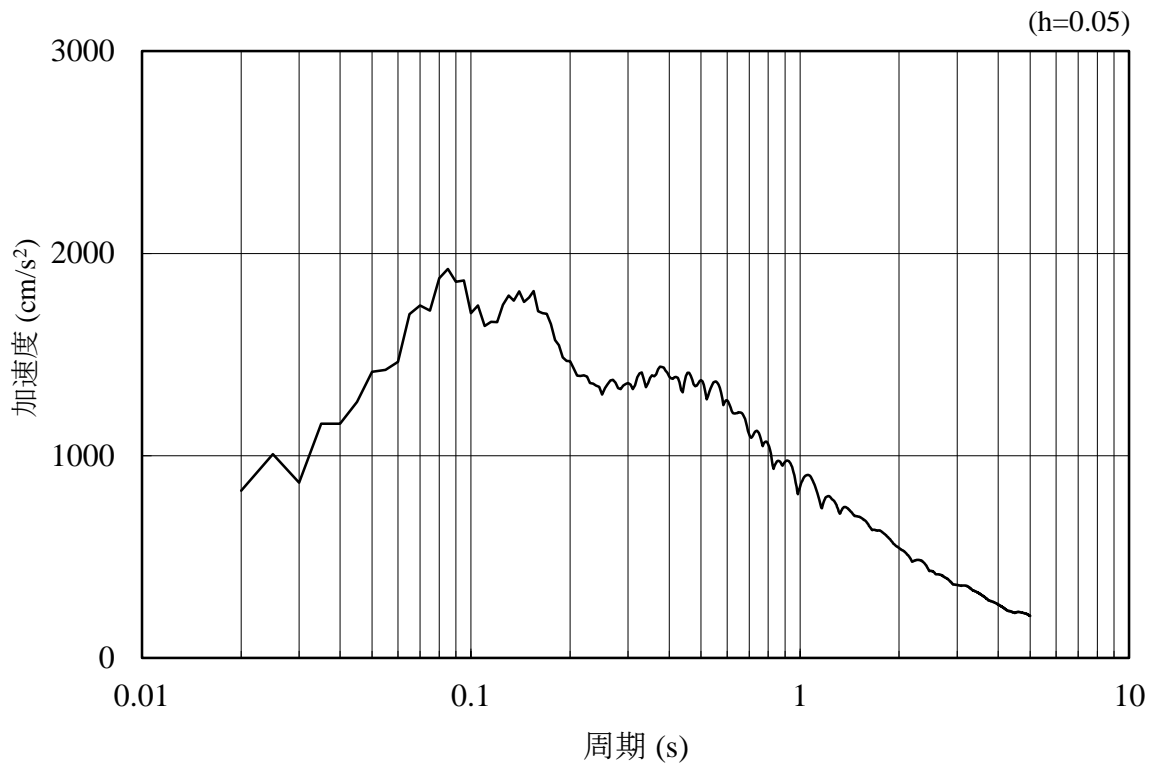
(b) 加速度応答スペクトル

図 4.1.6-25 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直成分：S s - N 2 (EW))

(3) ④-④断面

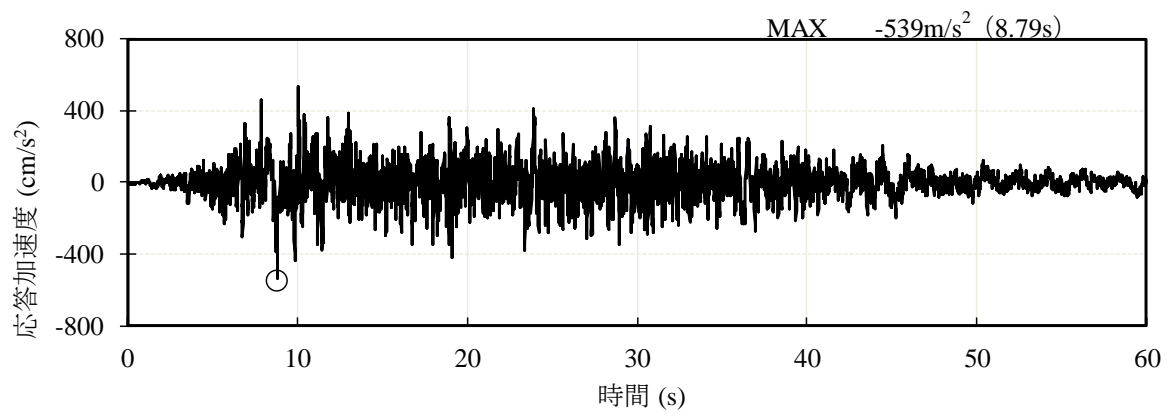


(a) 加速度時刻歴波形

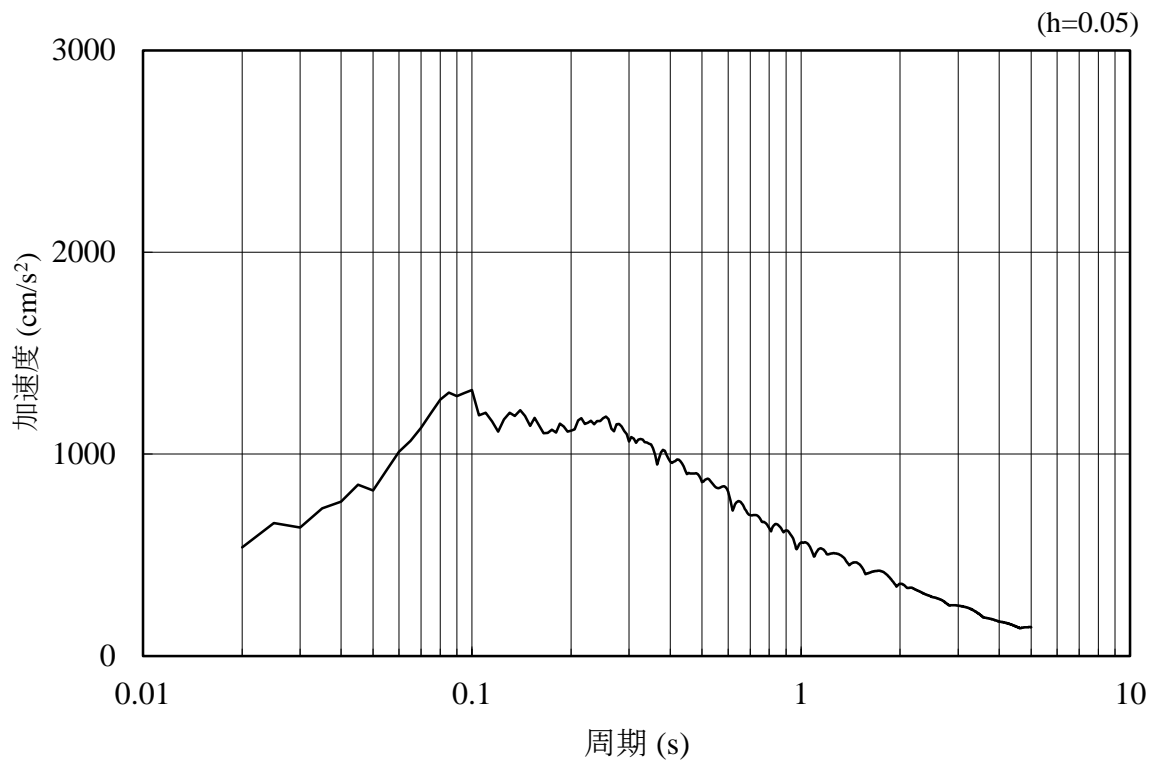


(b) 加速度応答スペクトル

図 4.1.6-26 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平成分 : S s - D)

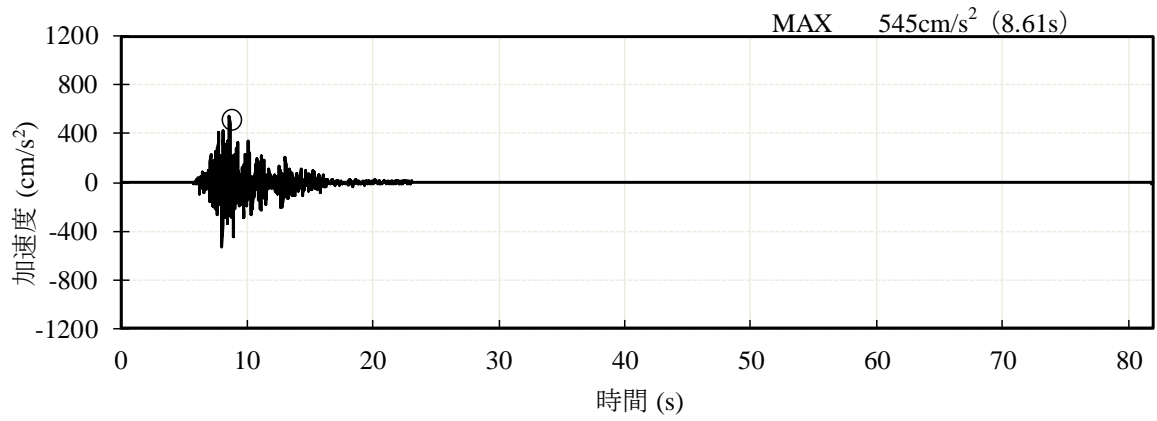


(a) 加速度時刻歴波形

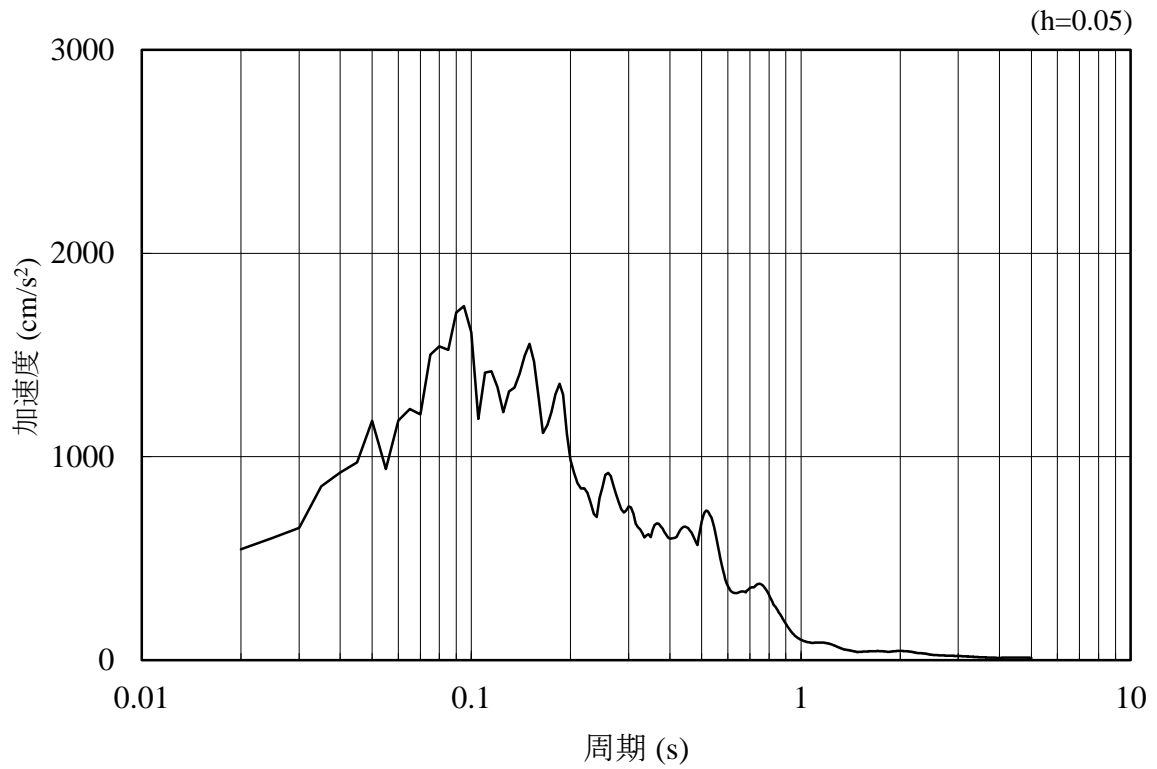


(b) 加速度応答スペクトル

図 4.1.6-27 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直成分：S s - D)

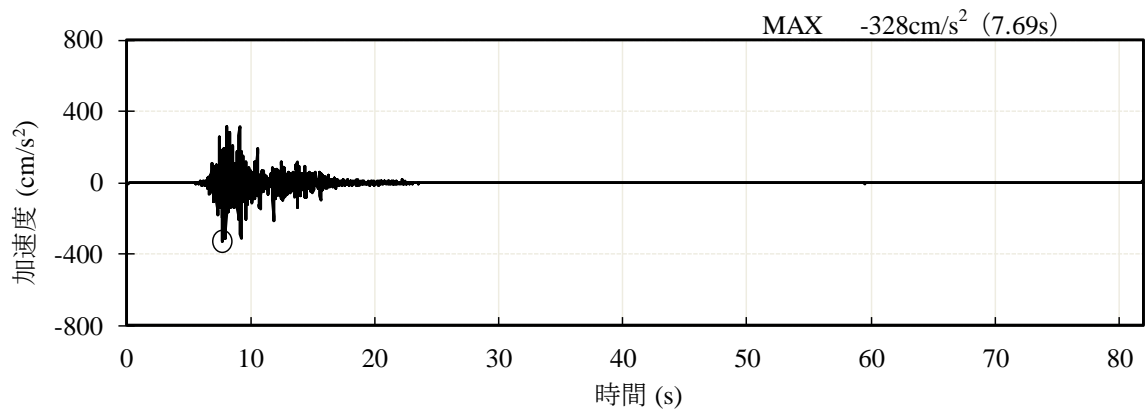


(a) 加速度時刻歴波形

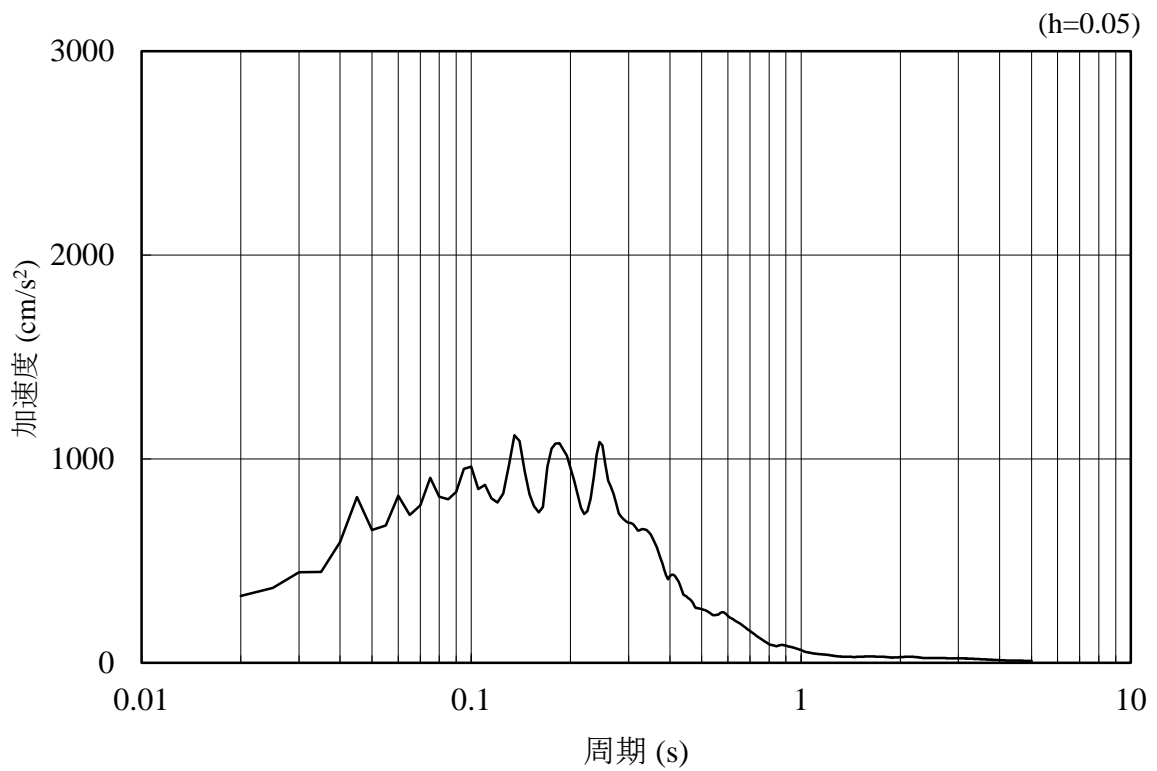


(b) 加速度応答スペクトル

図 4.1.6-28 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平成分：S s - F 1)

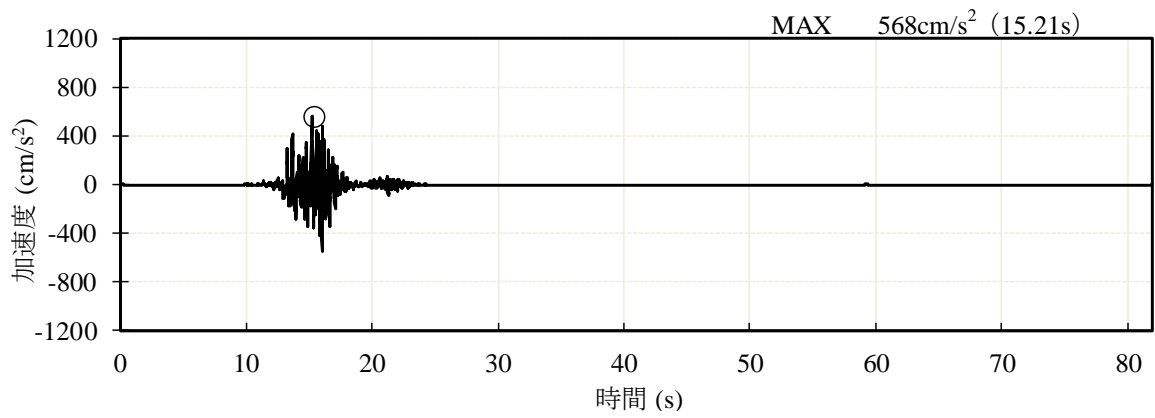


(a) 加速度時刻歴波形

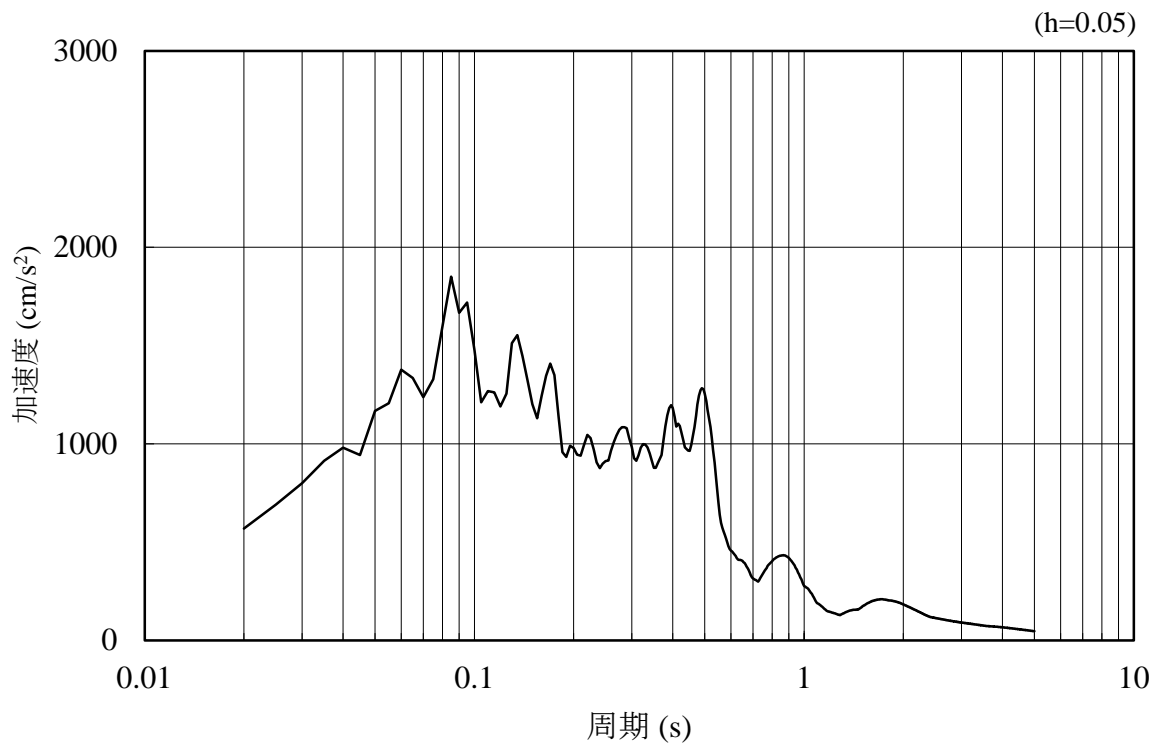


(b) 加速度応答スペクトル

図 4.1.6-29 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直成分：S s - F 1)

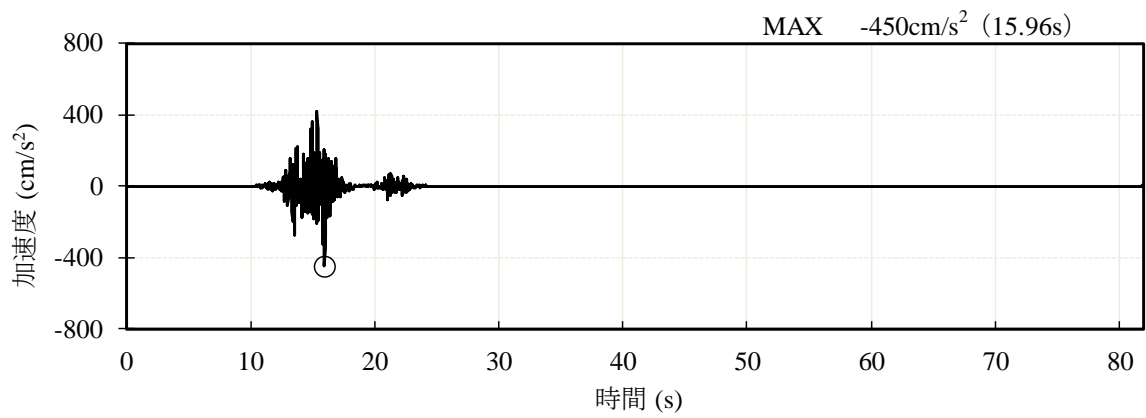


(a) 加速度時刻歴波形

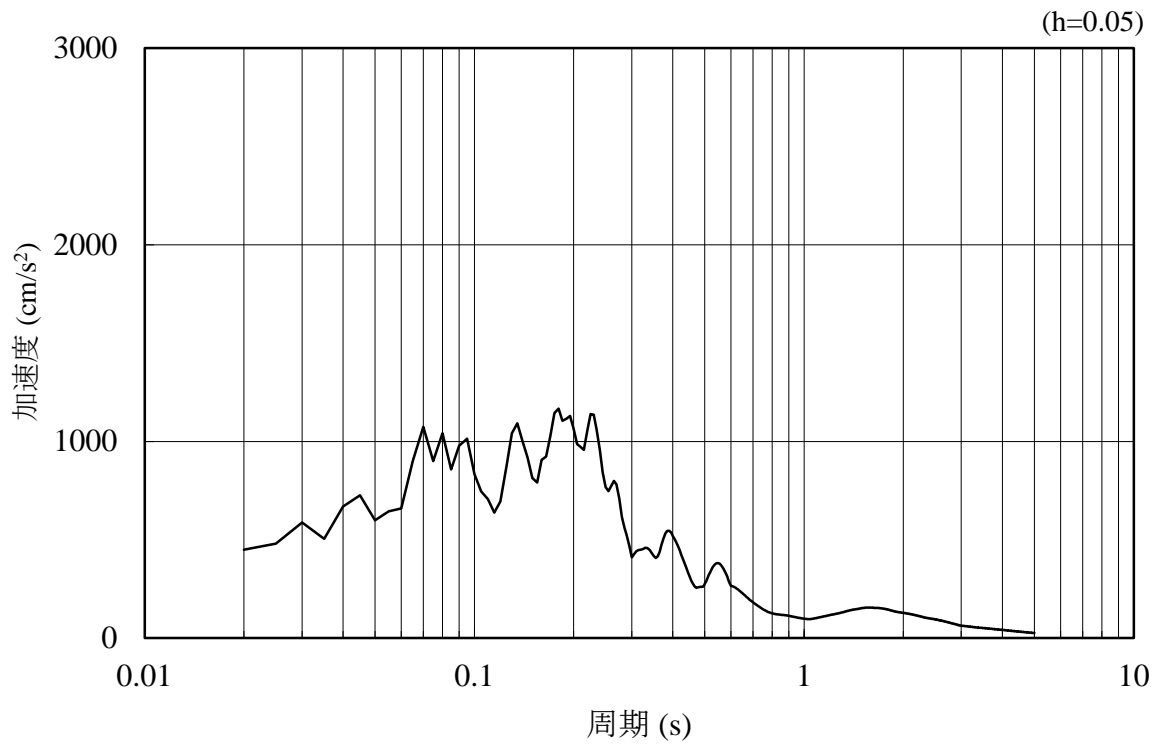


(b) 加速度応答スペクトル

図 4.1.6-30 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平成分：S s - F 2)

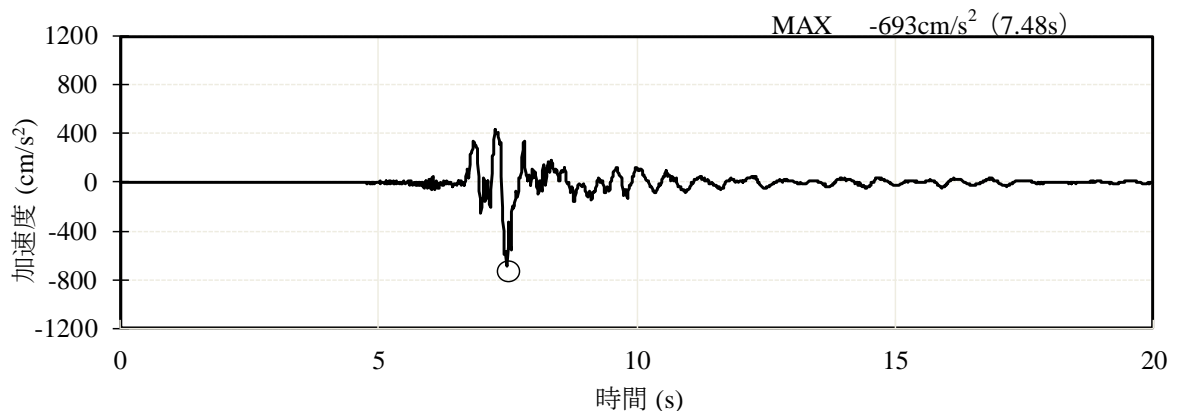


(a) 加速度時刻歴波形

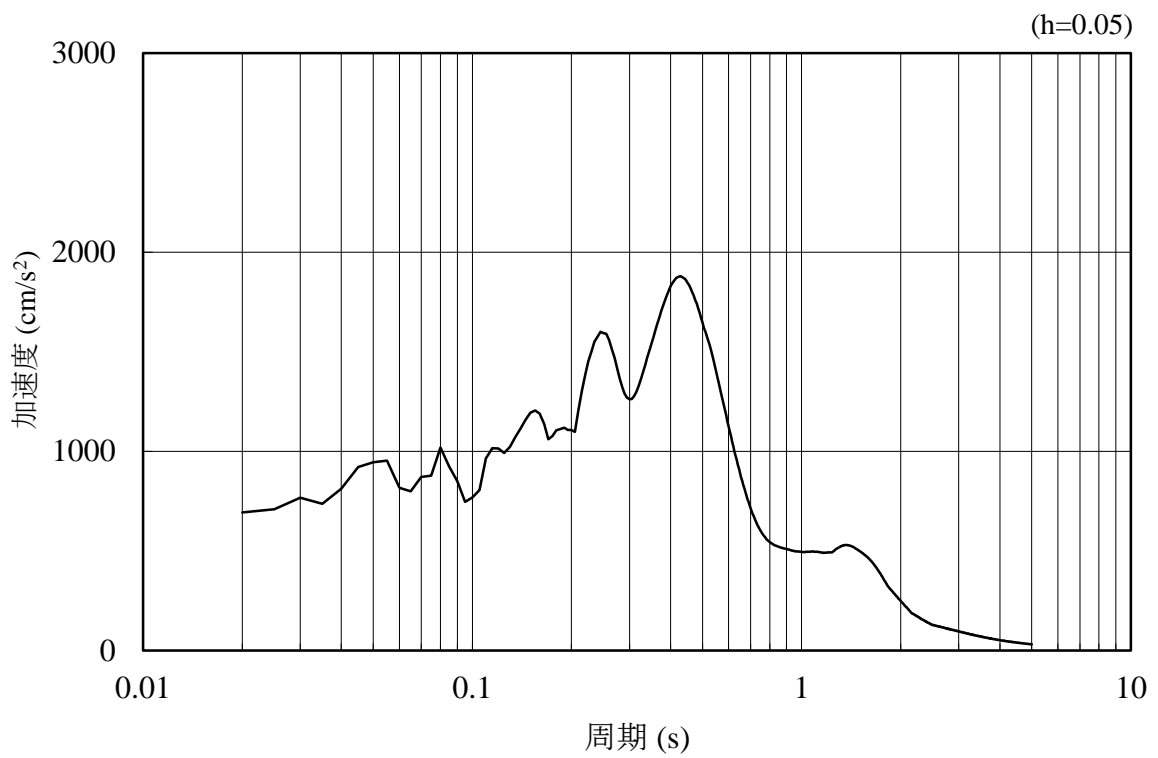


(b) 加速度応答スペクトル

図 4.1.6-31 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直成分：S s - F 2)

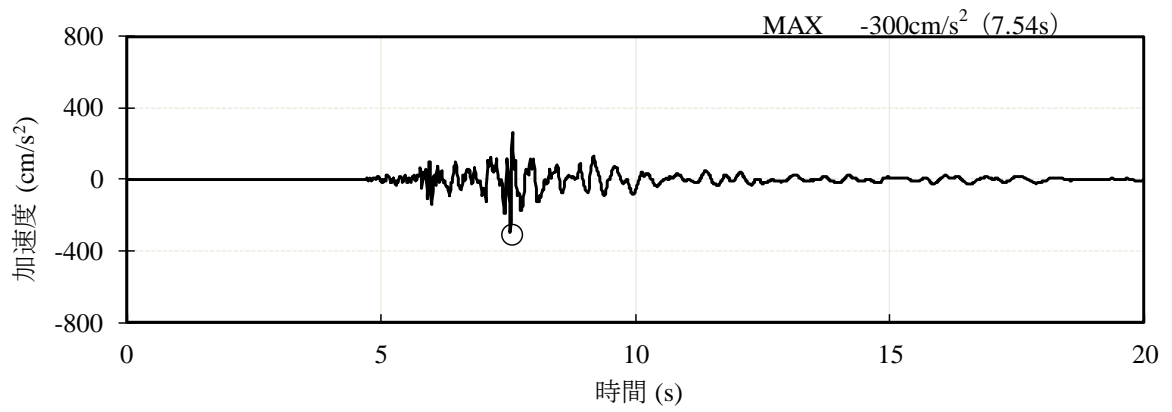


(a) 加速度時刻歴波形

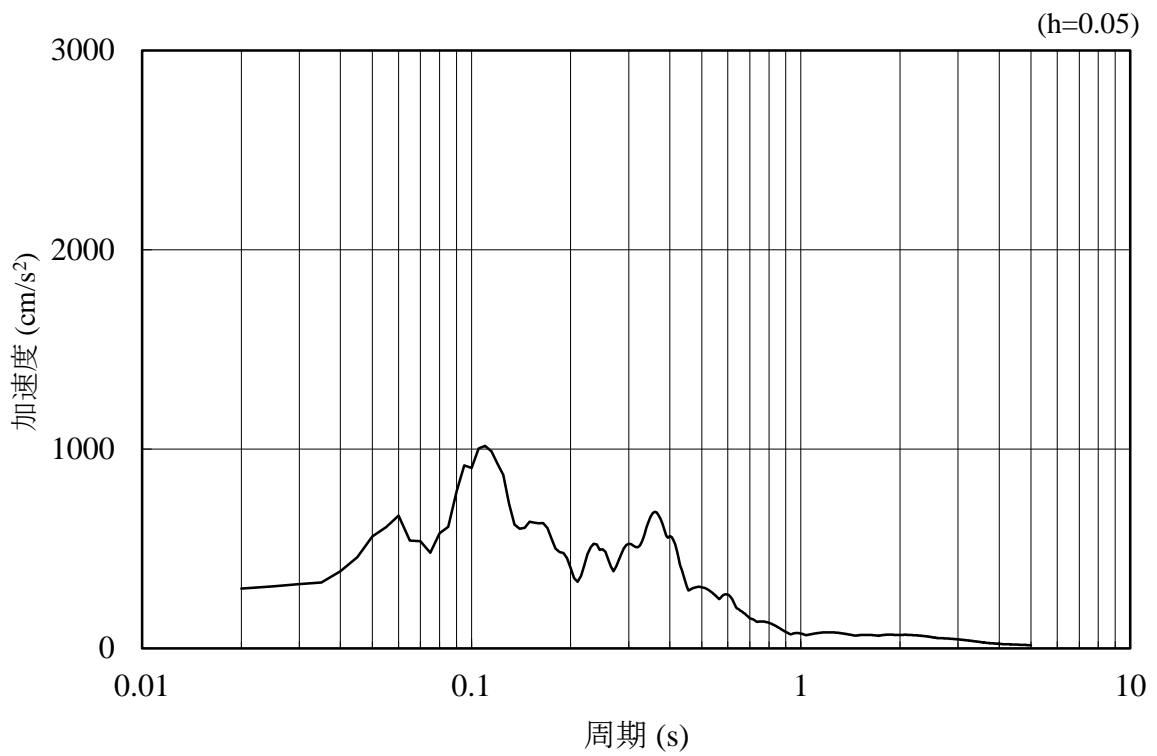


(b) 加速度応答スペクトル

図 4.1.6-32 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平成分：S s - N 1)

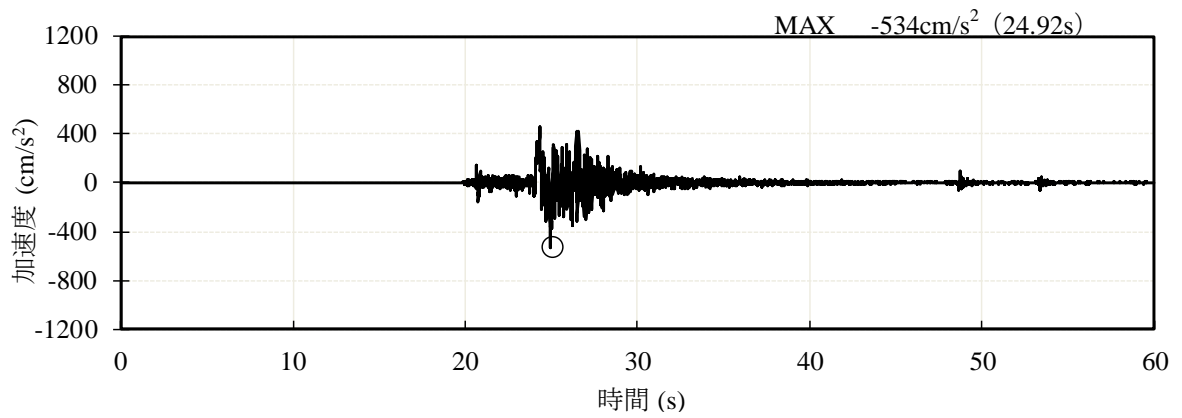


(a) 加速度時刻歴波形

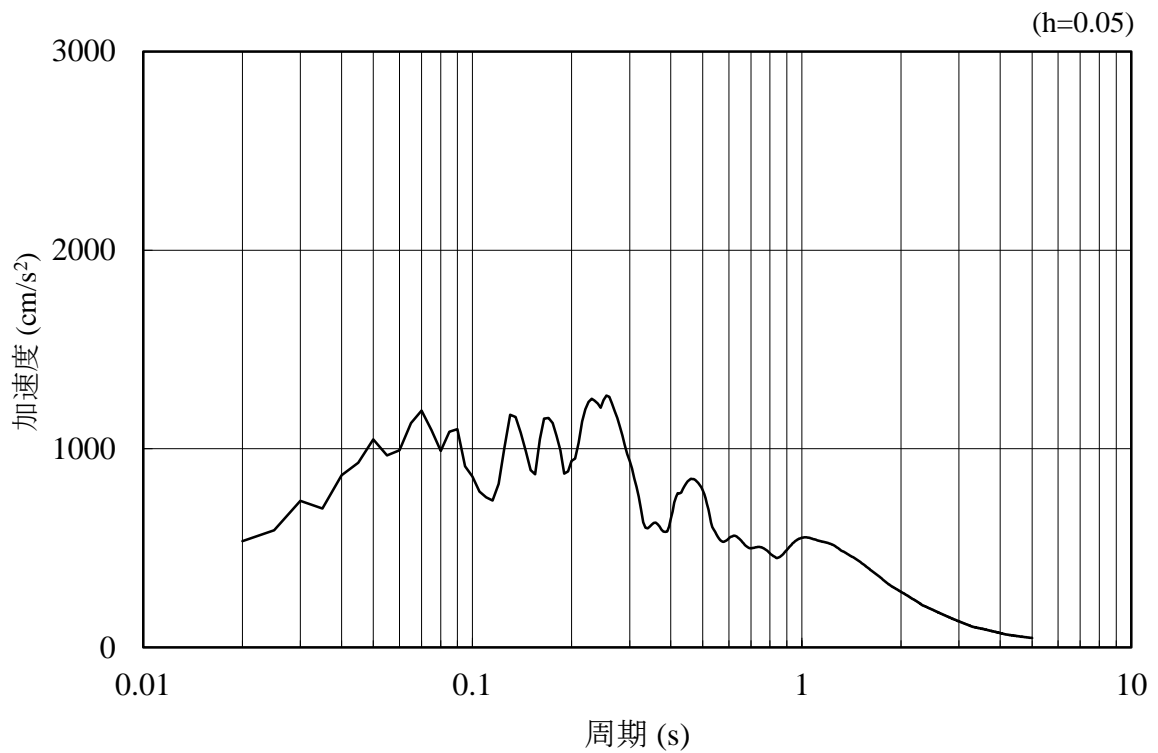


(b) 加速度応答スペクトル

図 4.1.6-33 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直成分：S s - N 1)

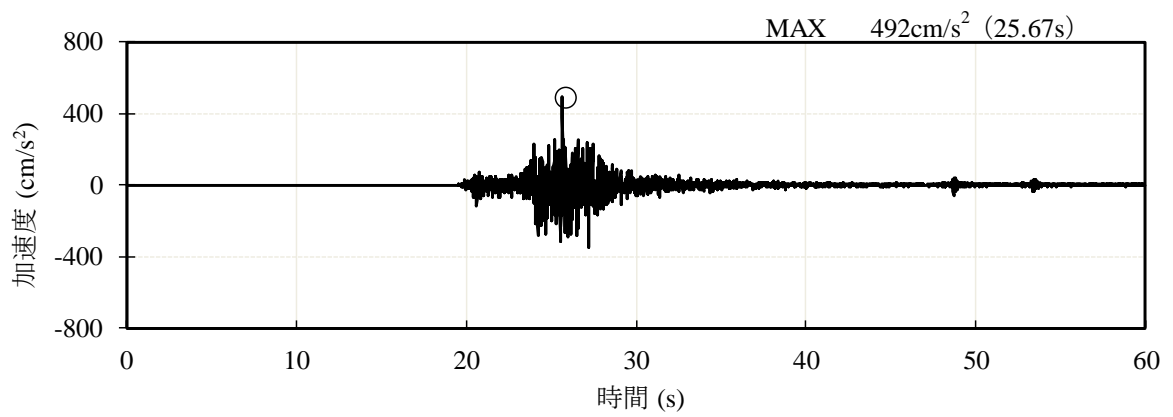


(a) 加速度時刻歴波形

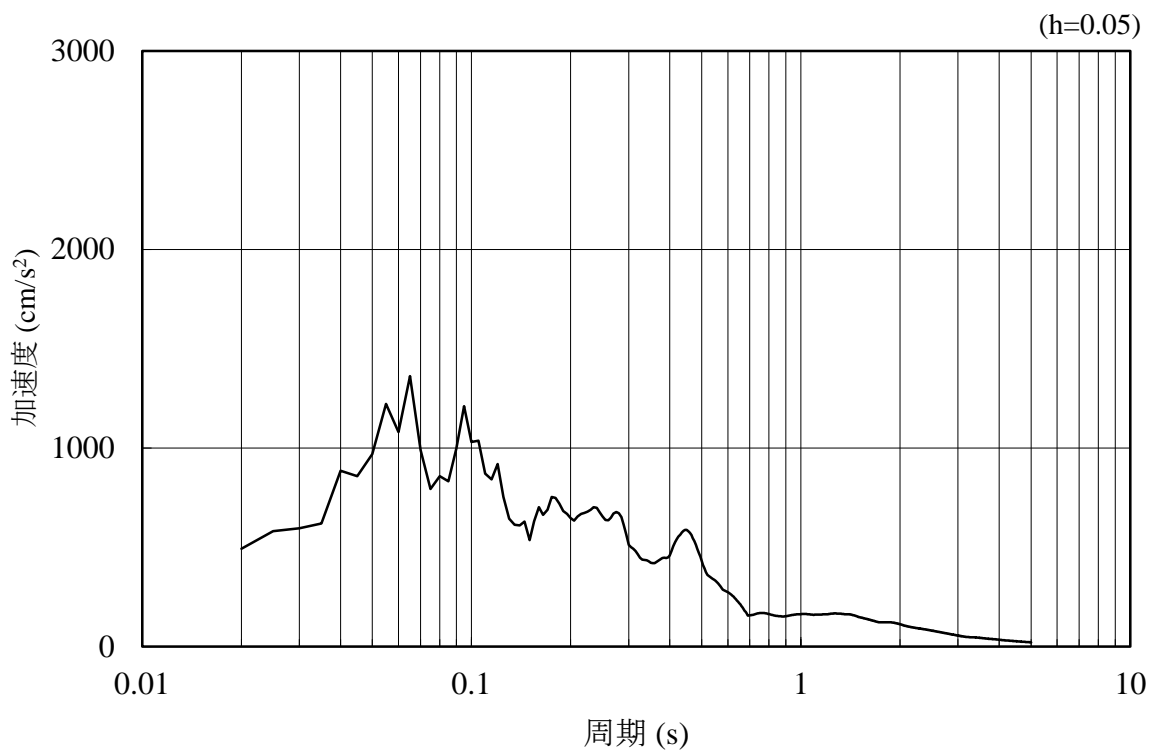


(b) 加速度応答スペクトル

図 4.1.6-34 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
 (水平成分 : S s - N 2 (N S))

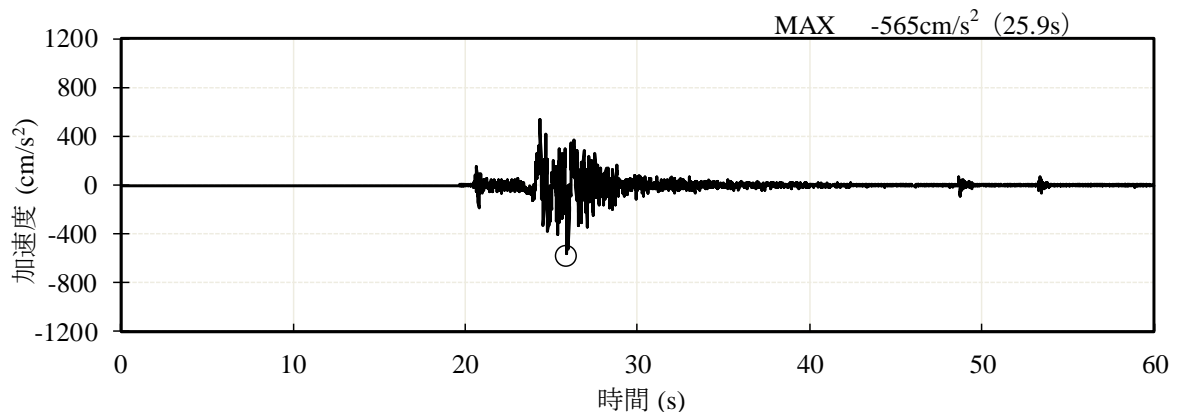


(a) 加速度時刻歴波形

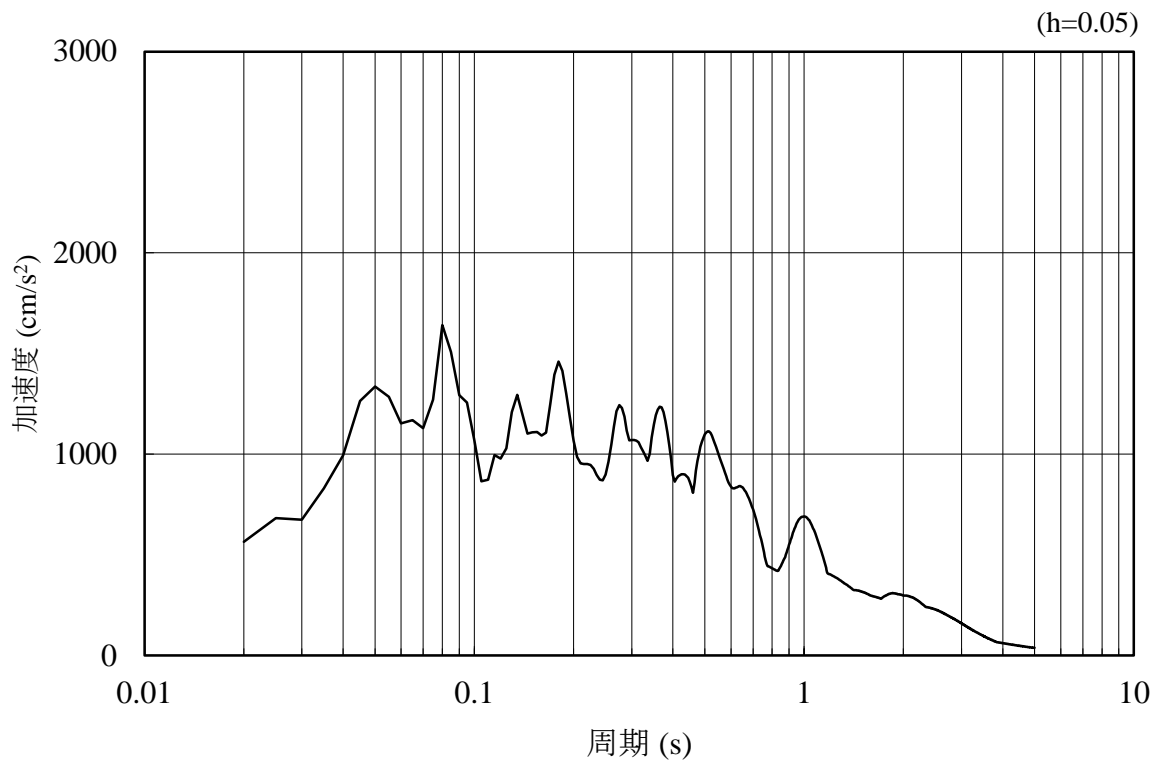


(b) 加速度応答スペクトル

図 4.1.6-35 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直成分：S s - N 2 (N S))

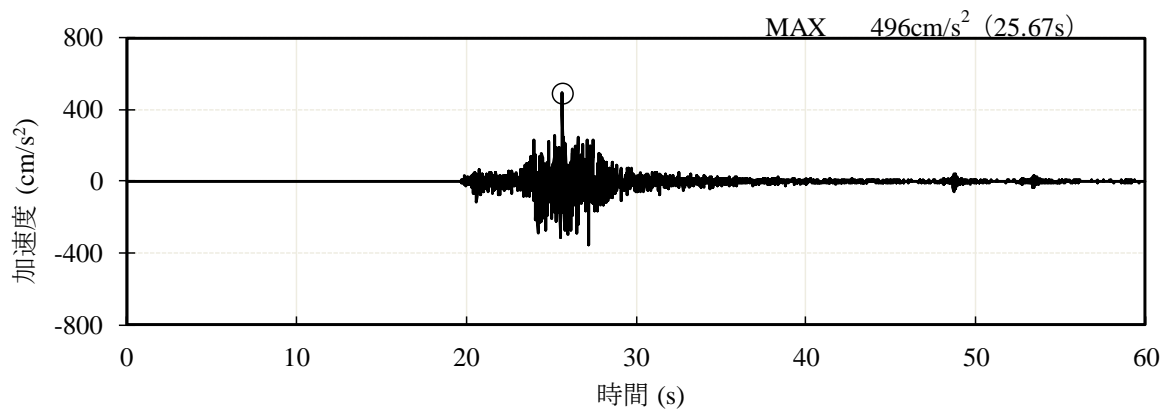


(a) 加速度時刻歴波形

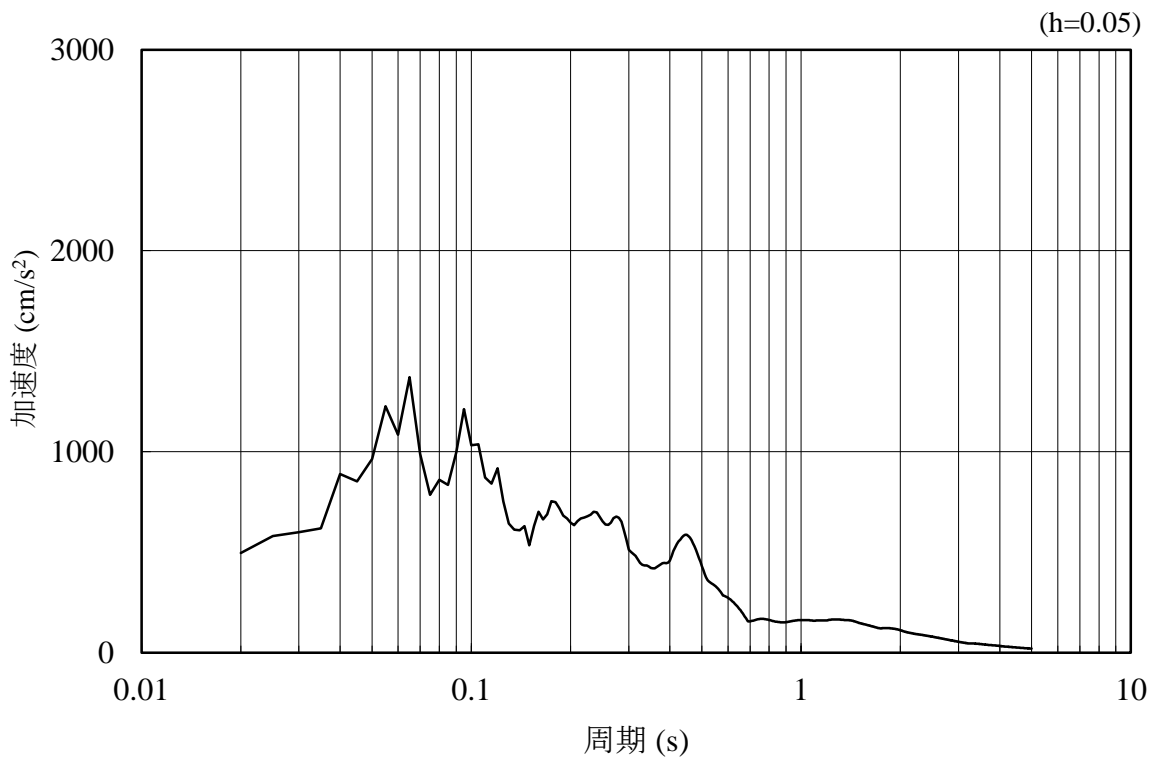


(b) 加速度応答スペクトル

図 4.1.6-36 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平成分：S s - N 2 (EW))



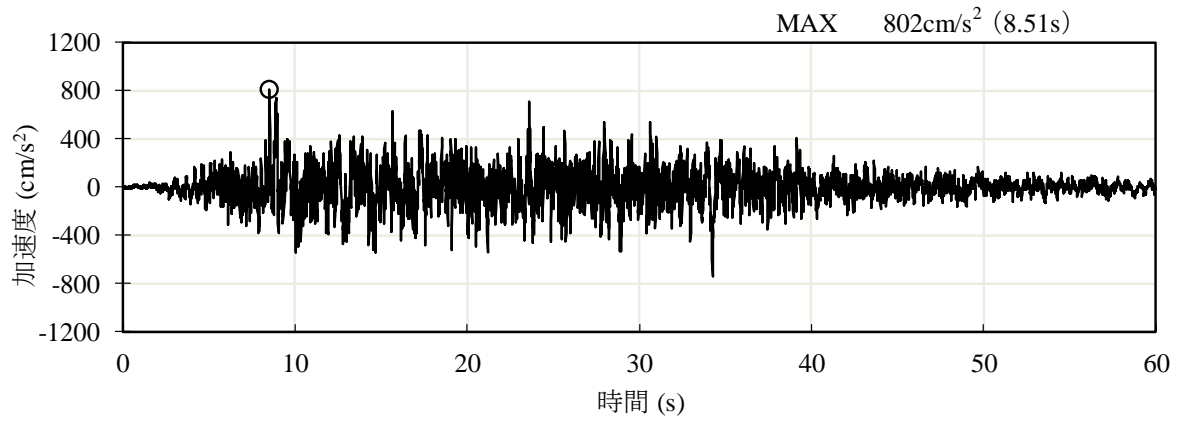
(a) 加速度時刻歴波形



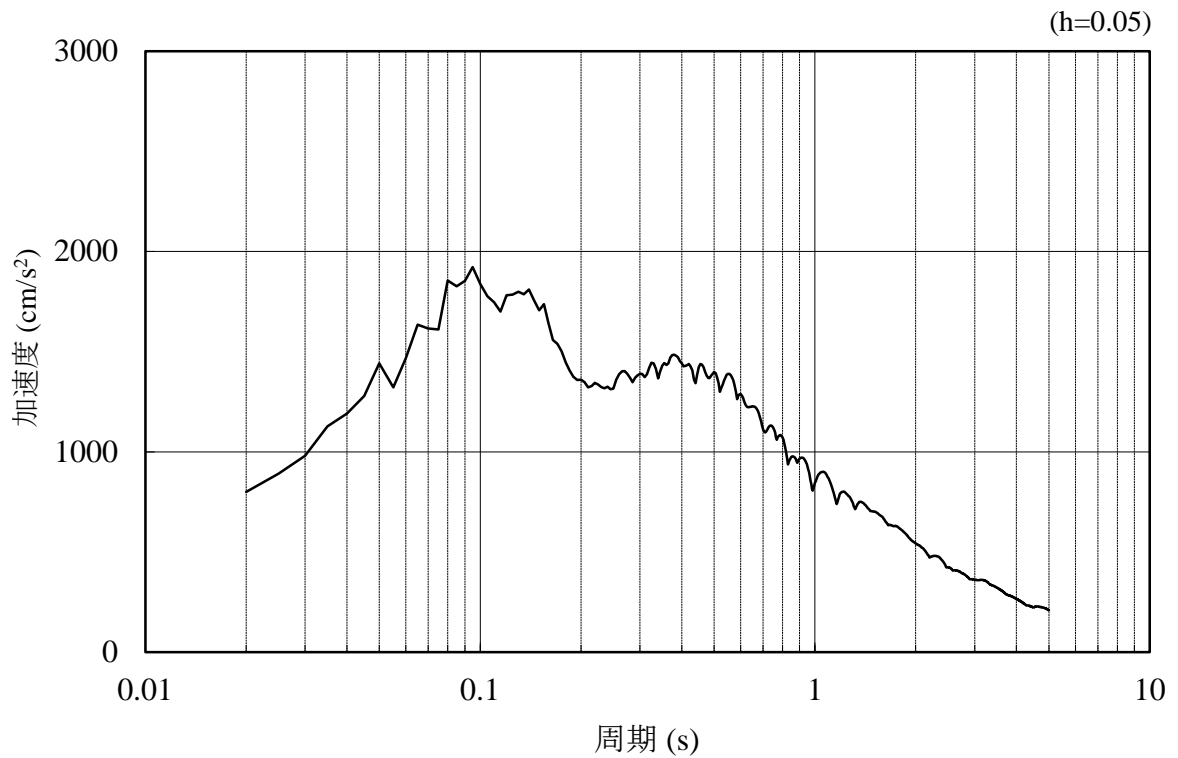
(b) 加速度応答スペクトル

図 4.1.6-37 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直成分：S s - N 2 (EW))

(4) ⑦-⑦断面

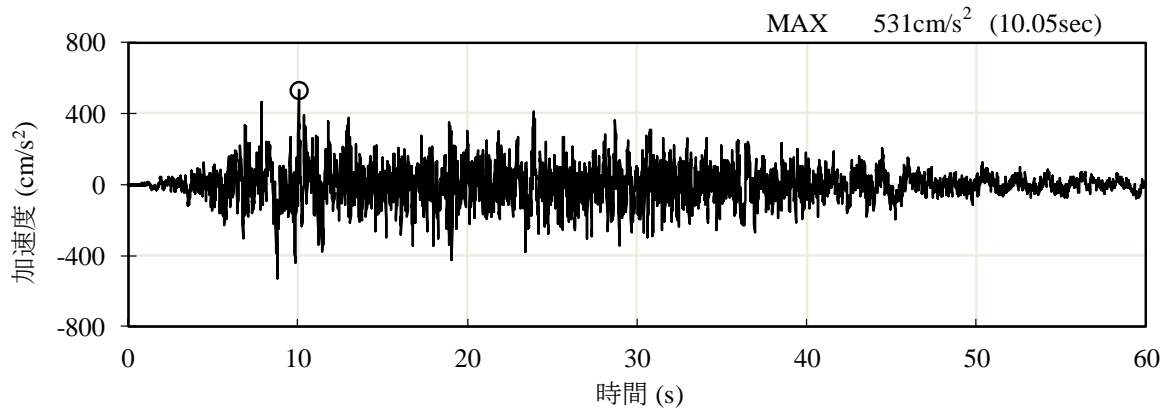


(a) 加速度時刻歴波形

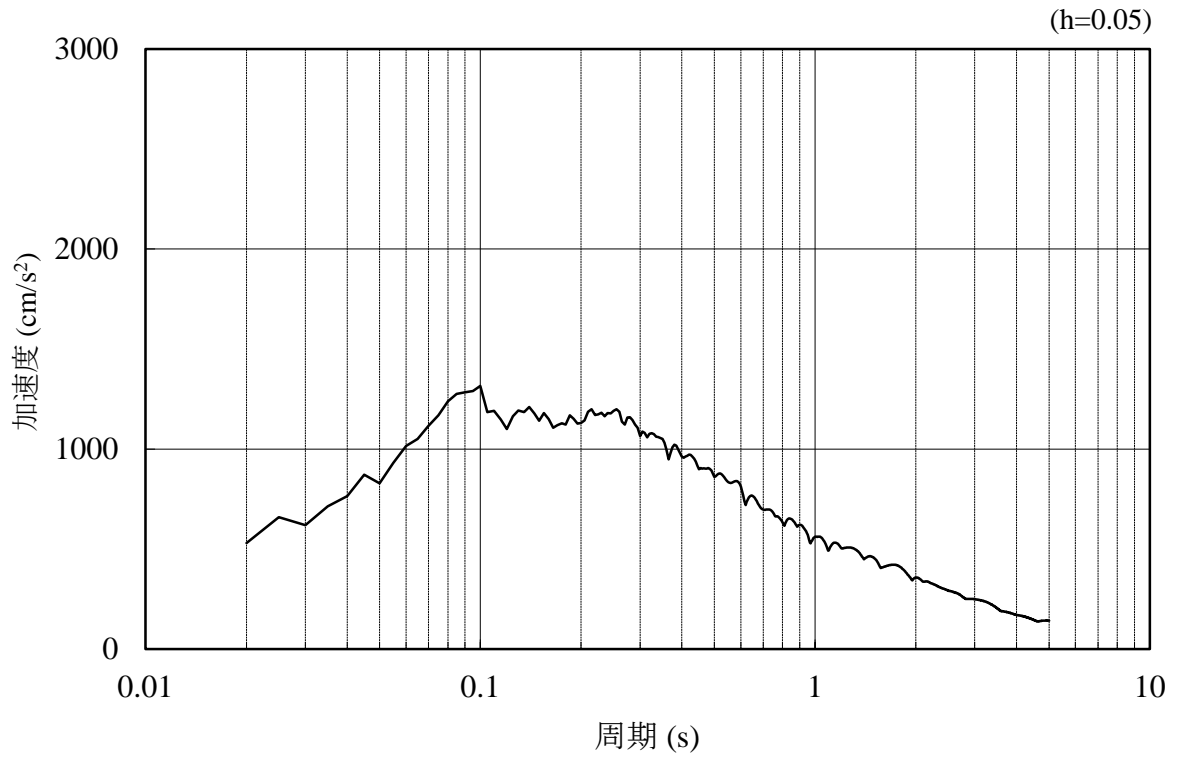


(b) 加速度応答スペクトル

図 4.1.6-38 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平成分：S_s-D)



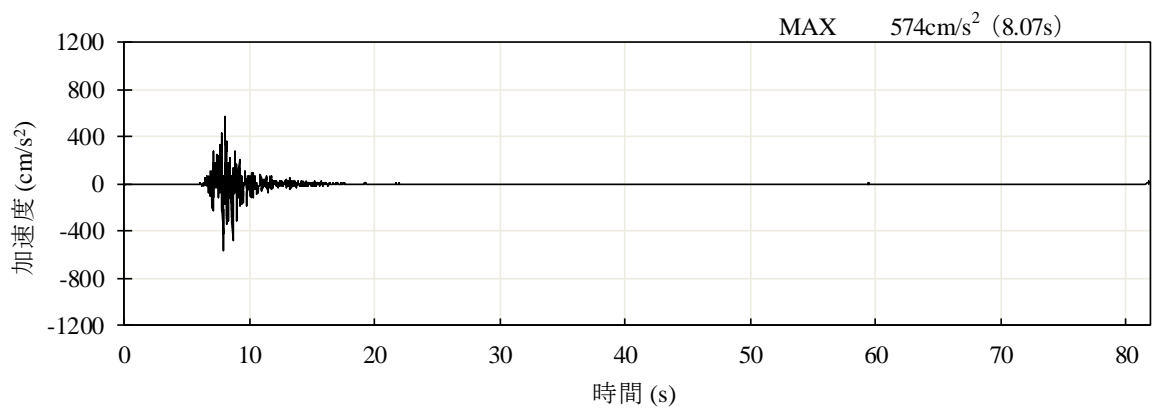
(a) 加速度時刻歴波形



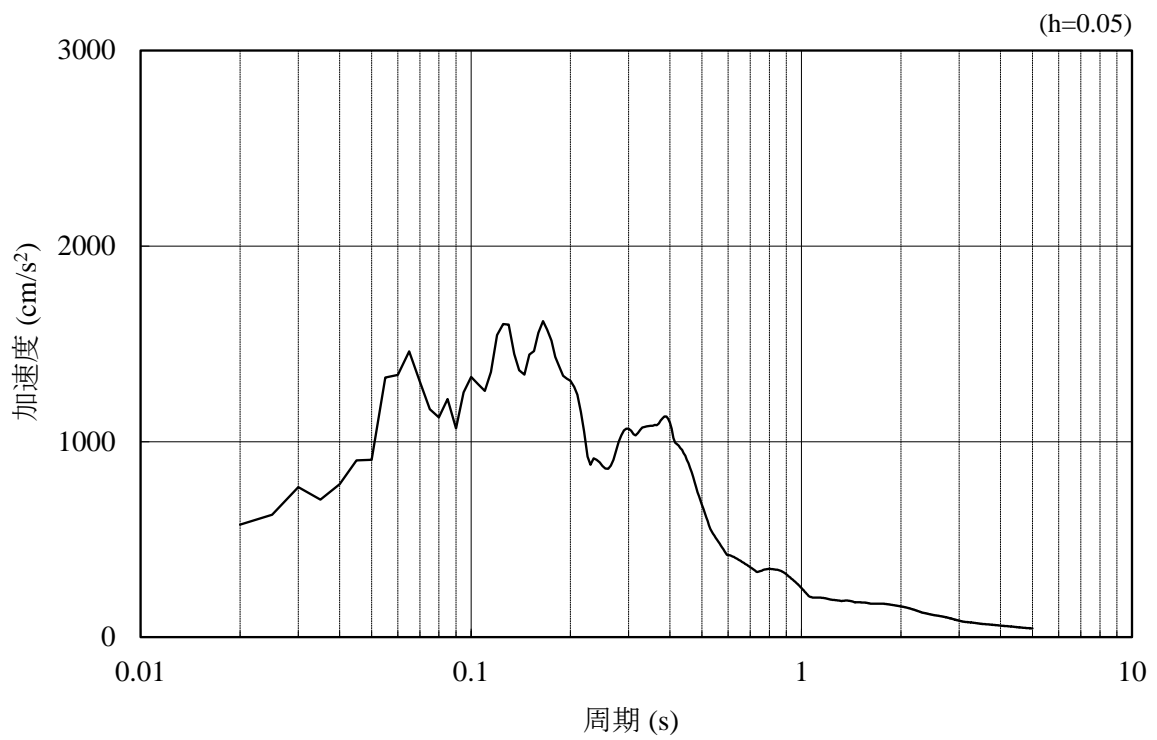
(b) 加速度応答スペクトル

図 4.1.6-39 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル

(鉛直成分：S s - D)

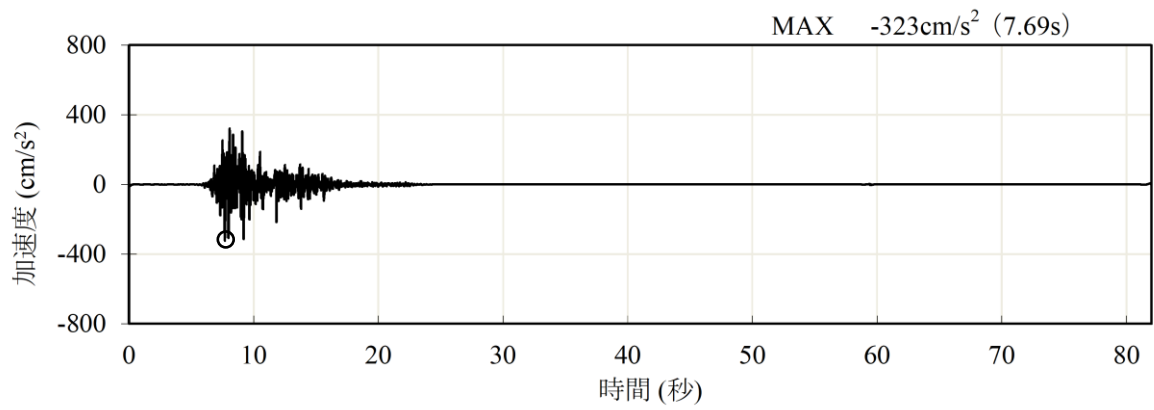


(a) 加速度時刻歴波形

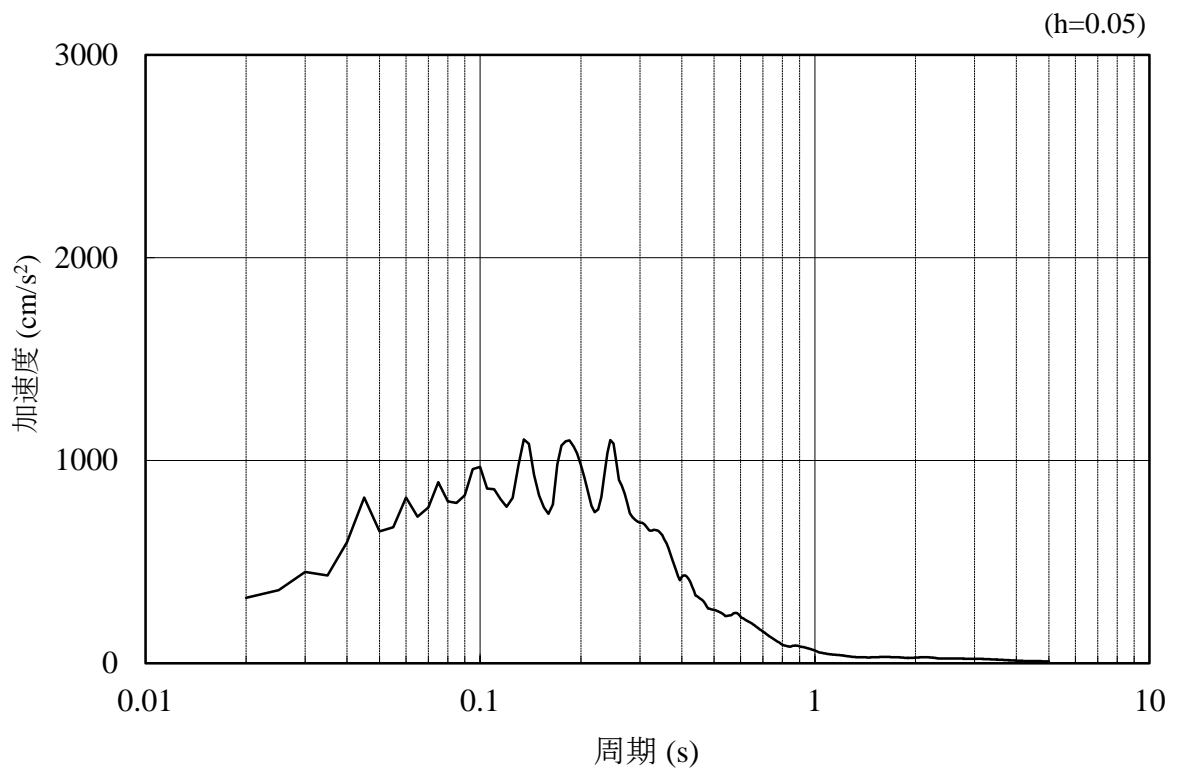


(b) 加速度応答スペクトル

図 4.1.6-40 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平成分：S s - F 1)

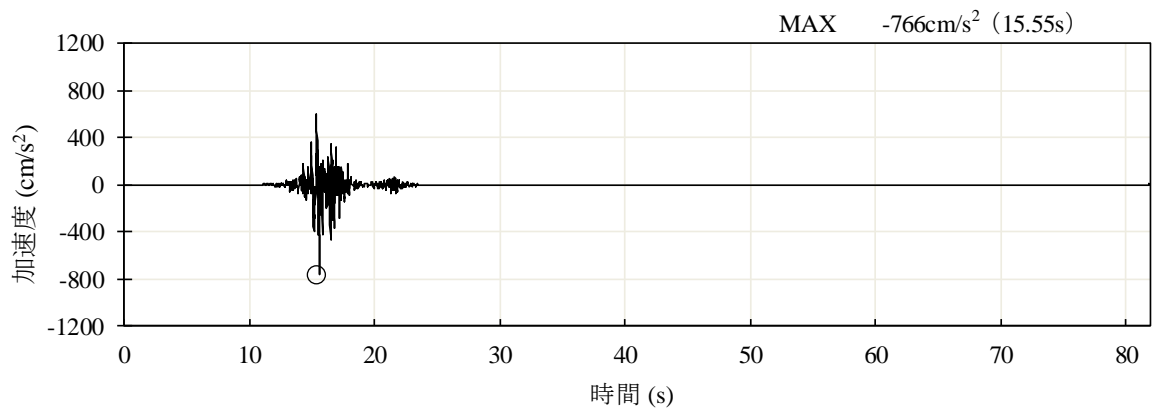


(a) 加速度時刻歴波形

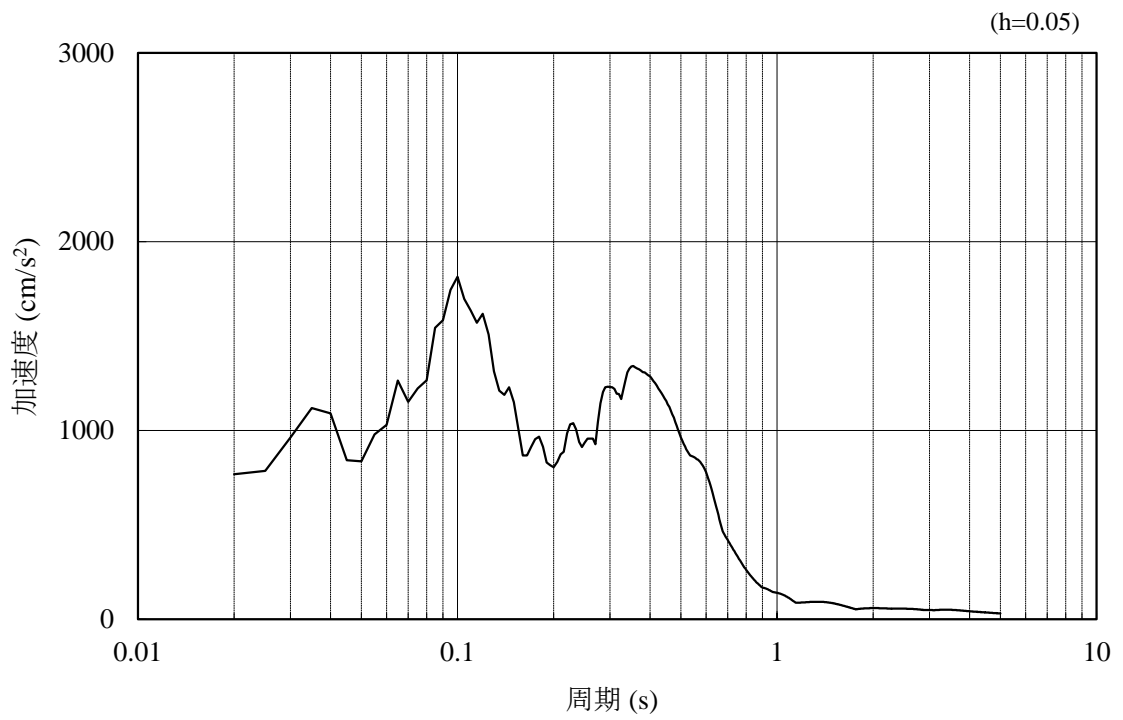


(b) 加速度応答スペクトル

図 4.1.6-41 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直成分：S_s-F1)

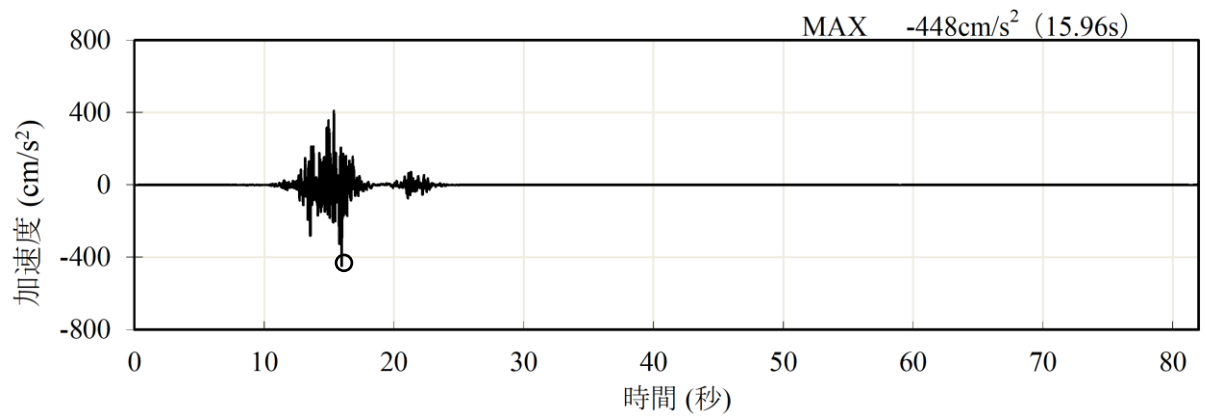


(a) 加速度時刻歴波形

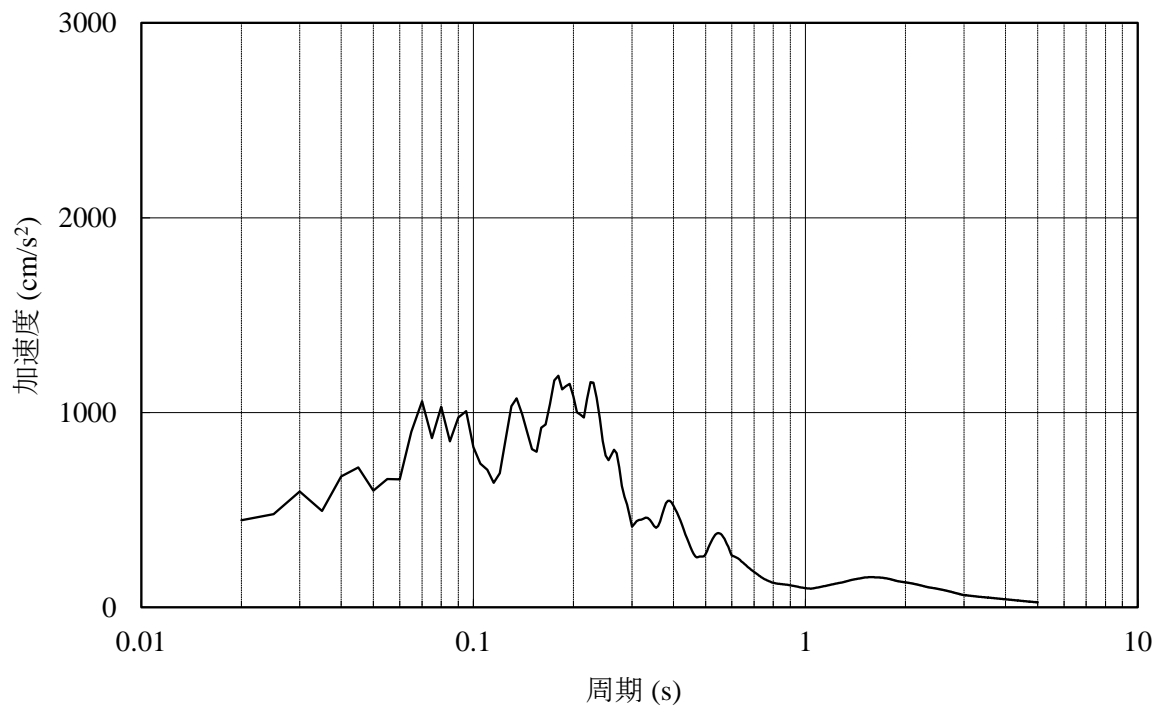


(b) 加速度応答スペクトル

図 4.1.6-42 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平成分 : S s - F 2)

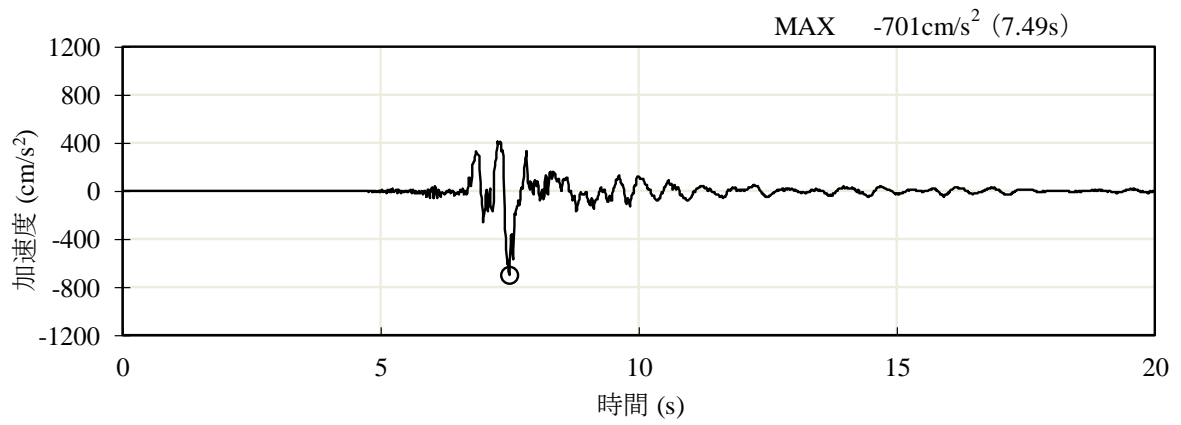


(a) 加速度時刻歴波形

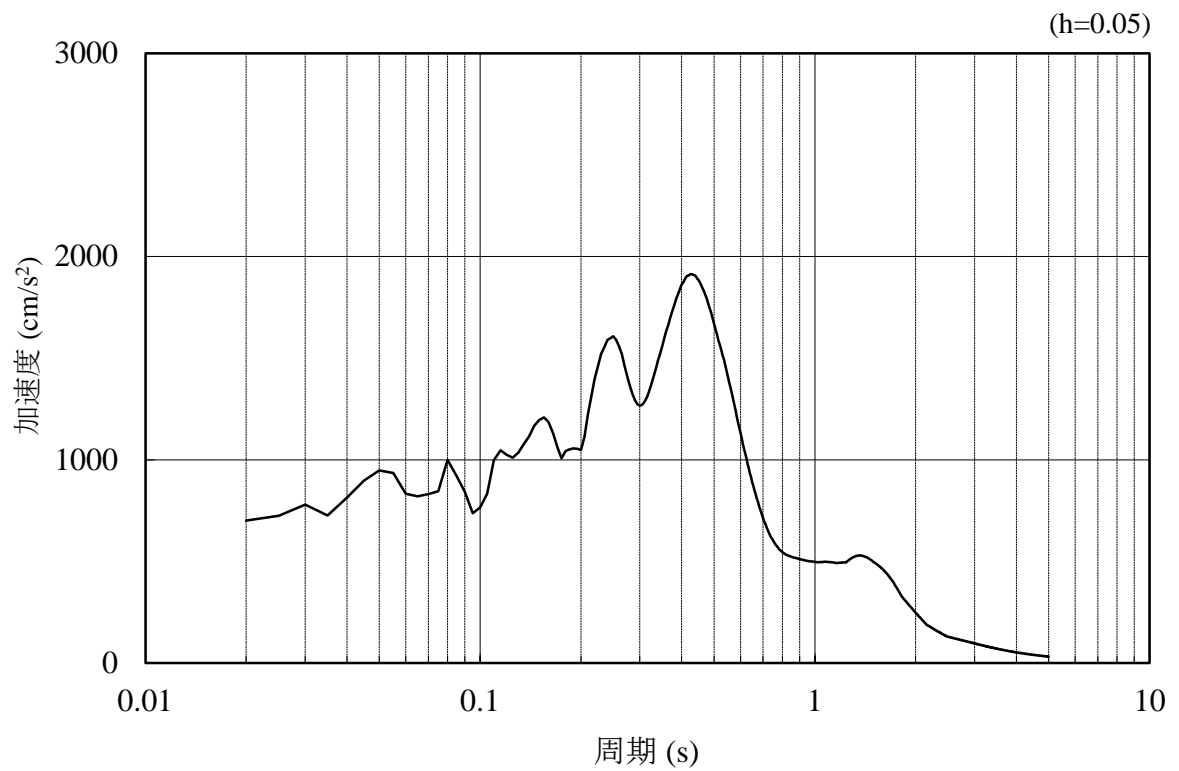


(b) 加速度応答スペクトル

図 4.1.6-43 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直成分：S s - F 2)

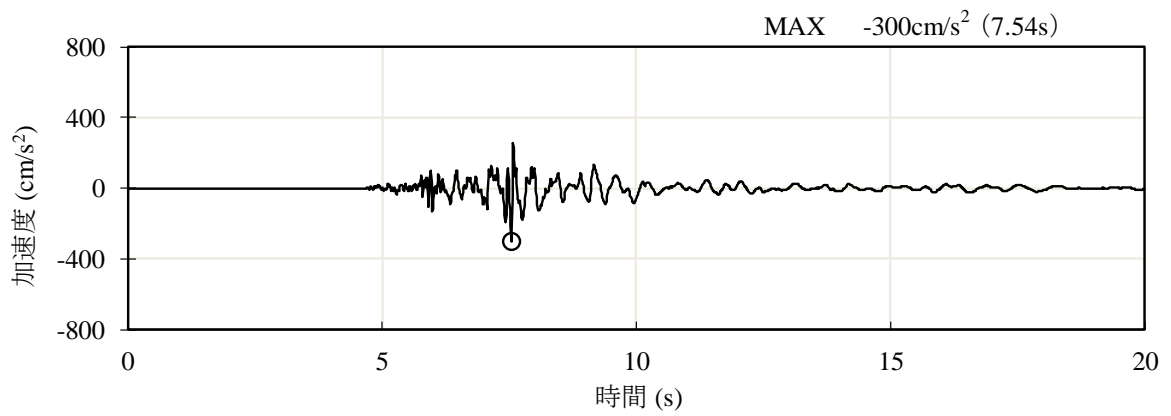


(a) 加速度時刻歴波形

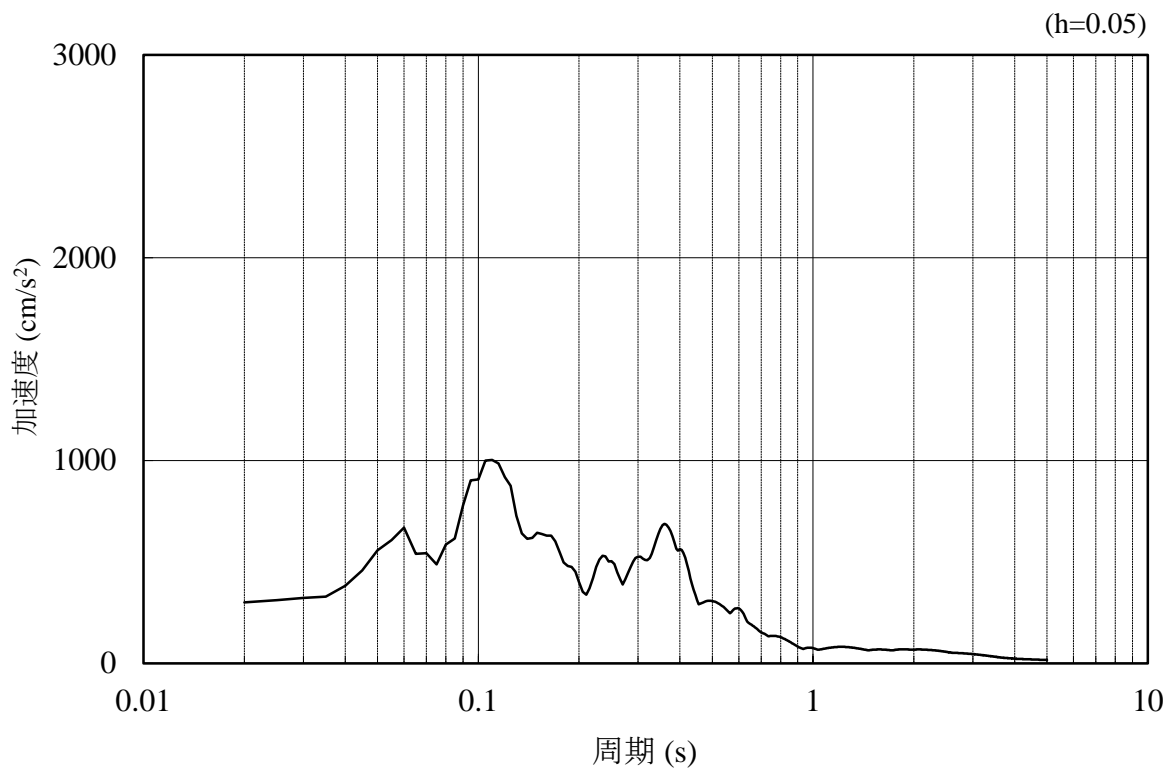


(b) 加速度応答スペクトル

図 4.1.6-44 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平成分：S s - N 1)

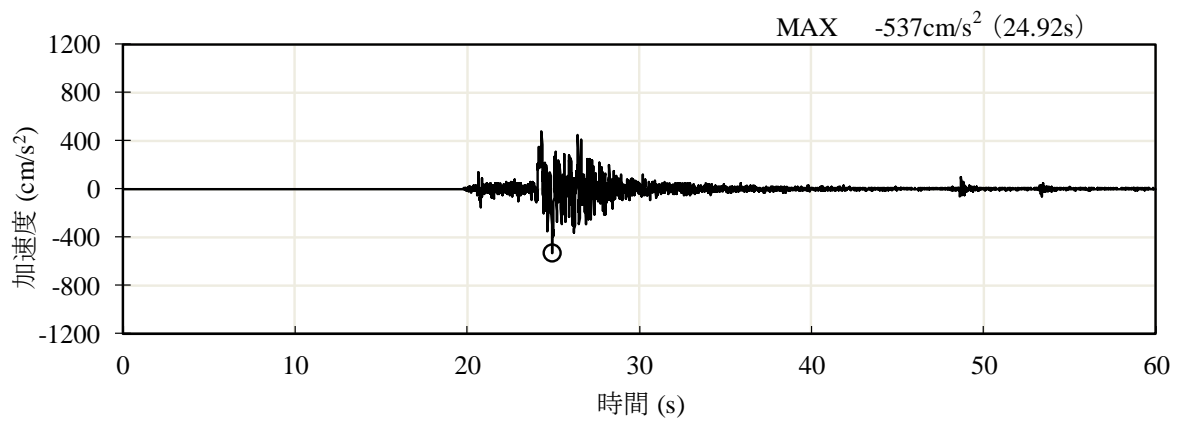


(a) 加速度時刻歴波形

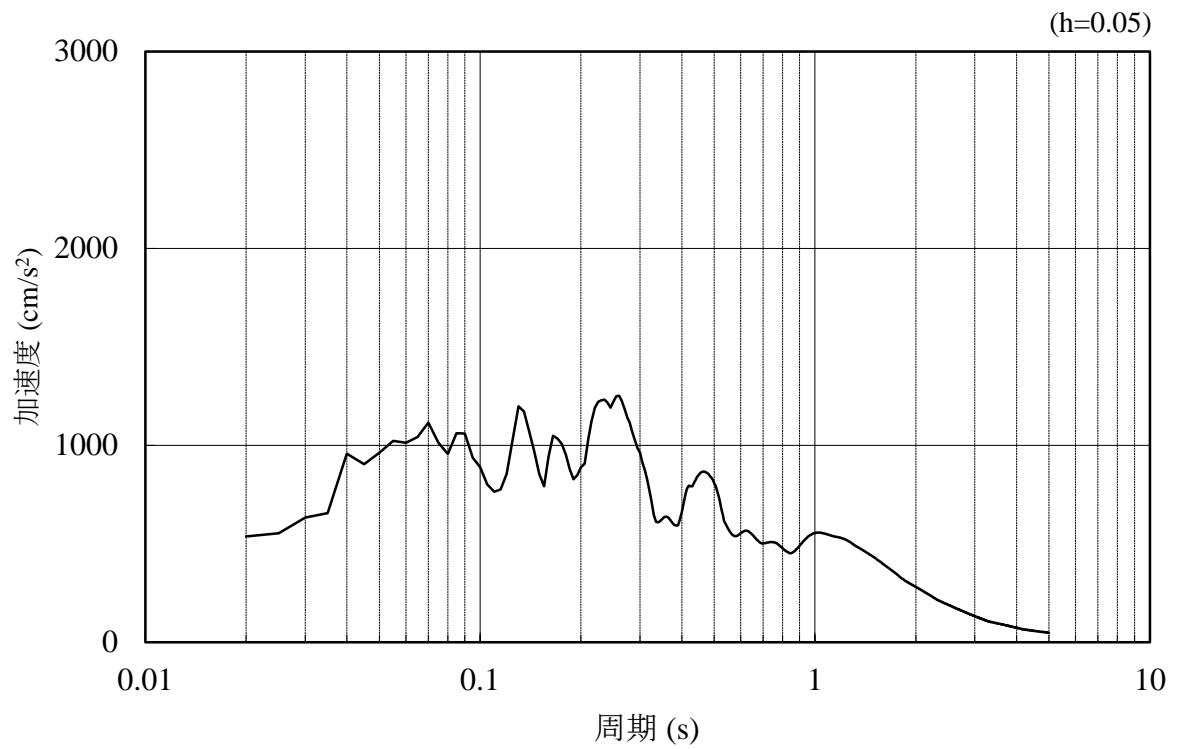


(b) 加速度応答スペクトル

図 4.1.6-45 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直成分：S_s-N1)



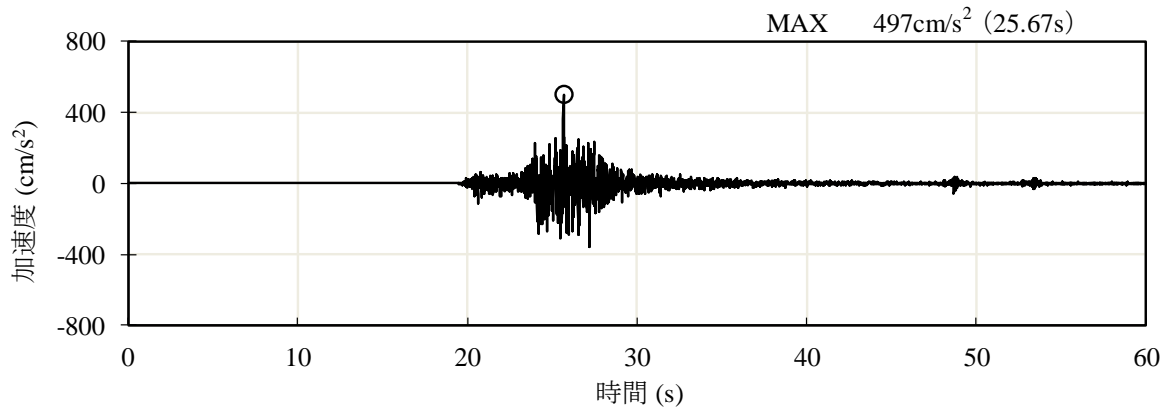
(a) 加速度時刻歴波形



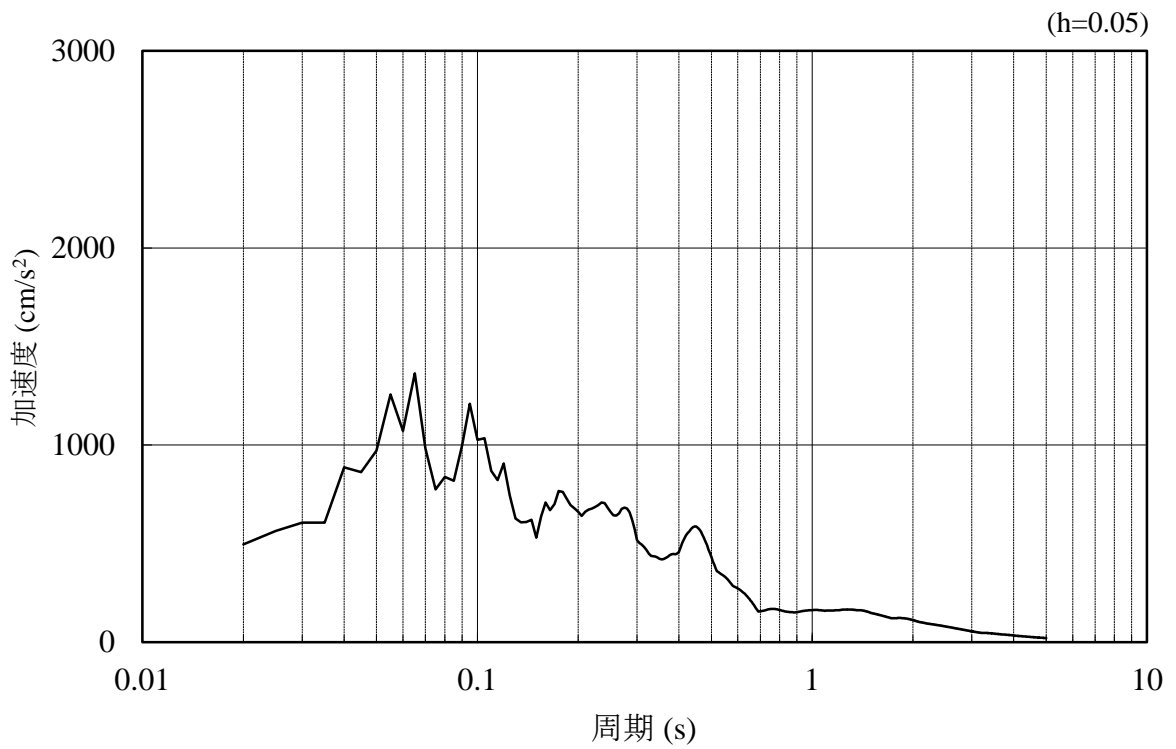
(b) 加速度応答スペクトル

図 4.1.6-46 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル

(水平成分 : S s - N 2 (N S))

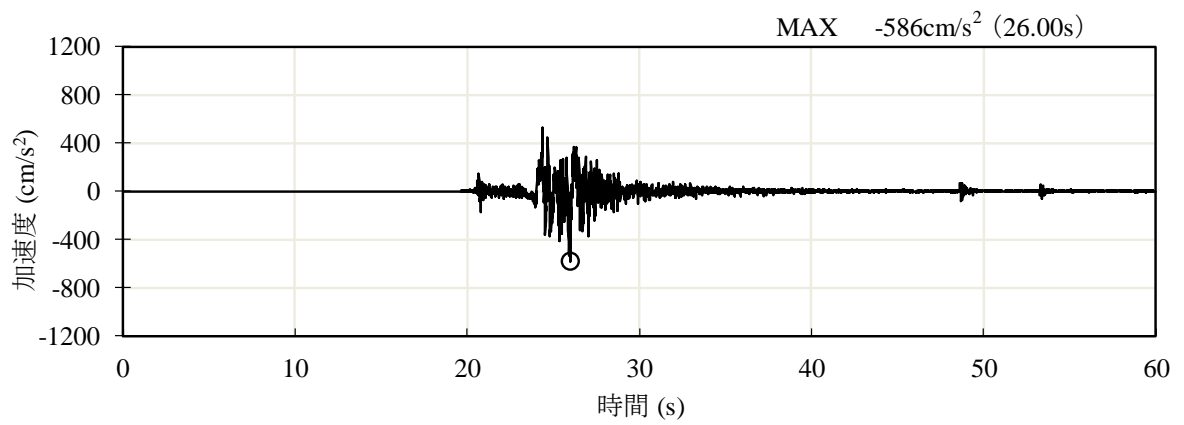


(a) 加速度時刻歴波形

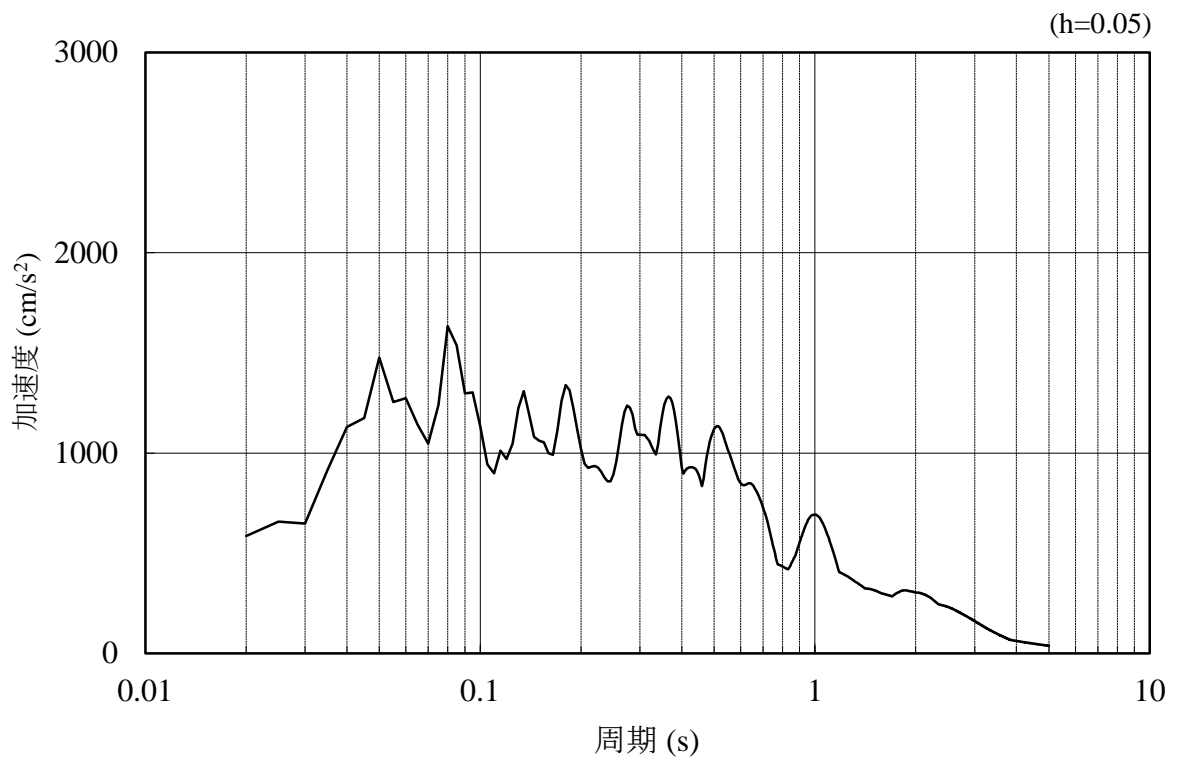


(b) 加速度応答スペクトル

図 4.1.6-47 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直成分 : $S_s - N_2 (NS)$)

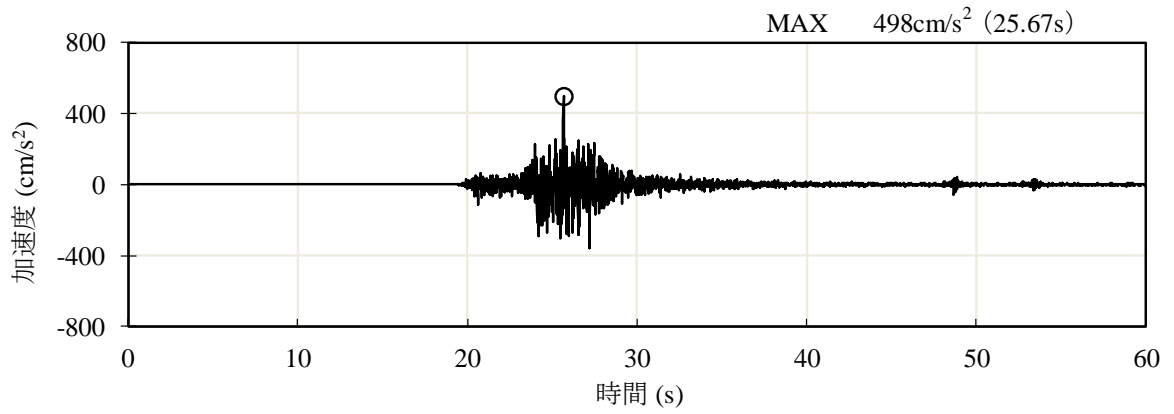


(a) 加速度時刻歴波形

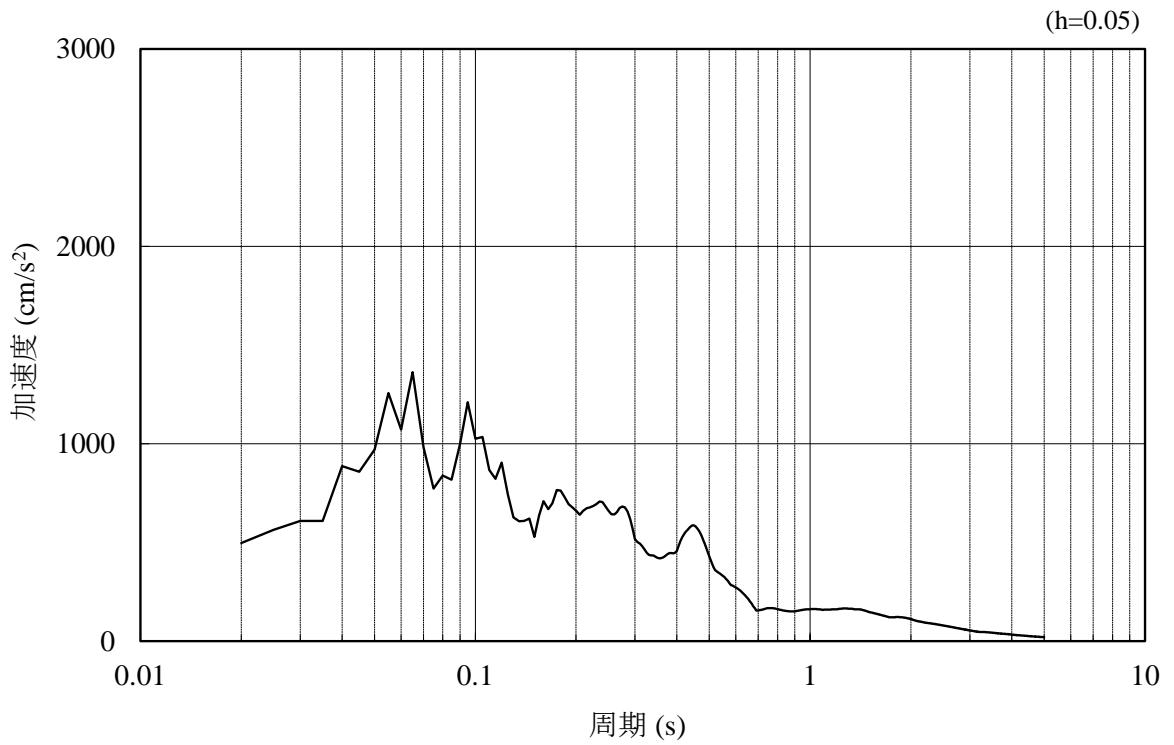


(b) 加速度応答スペクトル

図 4.1.6-48 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平成分：S_s-N2 (EW))



(a) 加速度時刻歴波形



(b) 加速度応答スペクトル

図 4.1.6-49 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直成分：S s - N 2 (E W))

4.1.7 解析モデル及び諸元

(1) 解析モデル

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の評価対象断面位置図を図 4.1.7-1 に、地震応答解析モデルを図 4.1.7-2、図 4.1.7-4、図 4.1.7-6 及び図 4.1.7-8 に、地質断面図を図 4.1.7-3、図 4.1.7-5 及び図 4.1.7-7 に示す。なお、解析モデルのうち、③-③断面及び④-④断面は、基礎捨石を貫通するように鋼管杭を設置しており、基礎捨石による鋼管杭への影響が懸念されることから、基礎捨石、被覆石及び捨石の解析用物性値として埋戻土（粘性土）を代用する。

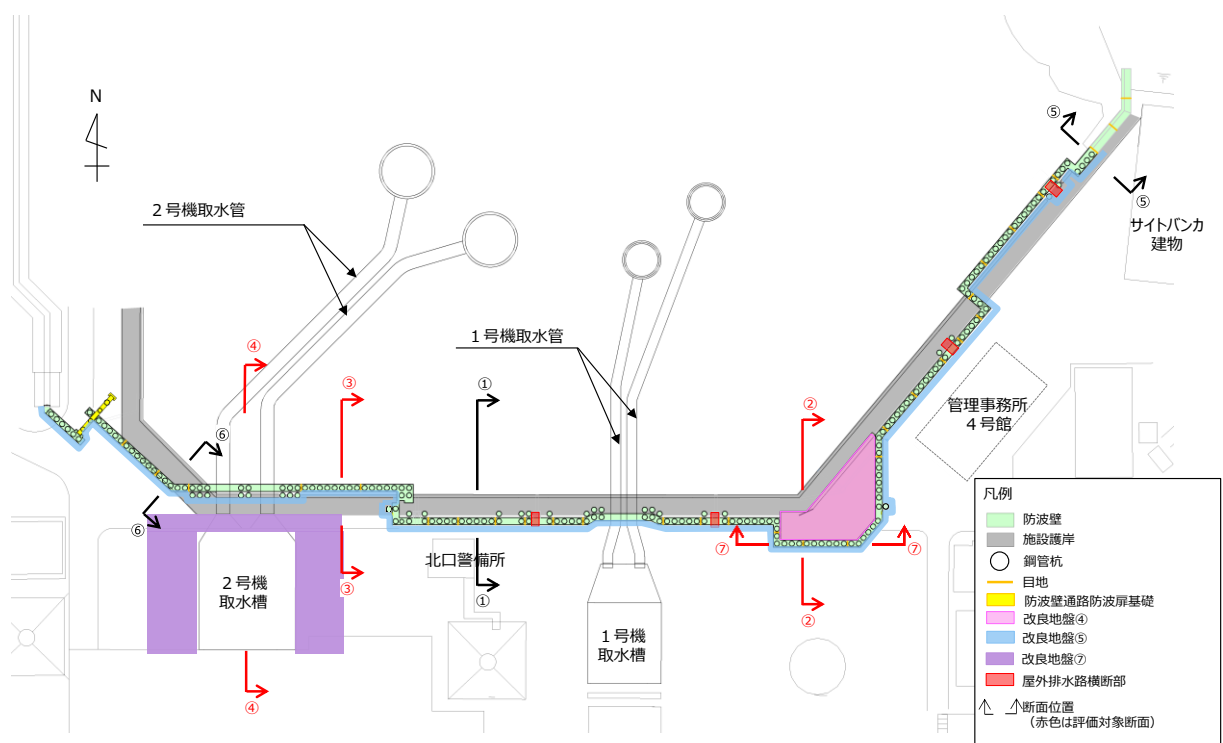


図 4.1.7-1 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の評価対象断面位置図

- | | | | |
|----------------|-----------|------------------|---------------|
| ■ : 岩盤 (第③速度層) | ■ : 改良地盤④ | ■ : 施設護岸 | — : 鋼管杭 |
| ■ : 埋戻土 | ■ : 改良地盤⑤ | ■ : 埋戻土 (施設護岸背面) | — : ジョイント要素 |
| ■ : 埋戻土 (粘性土) | ■ : 被覆石 | ■ : 海水 | — : 地下水面及び海水面 |
| ■ : 砂礫層 | ■ : 基礎捨石 | | |

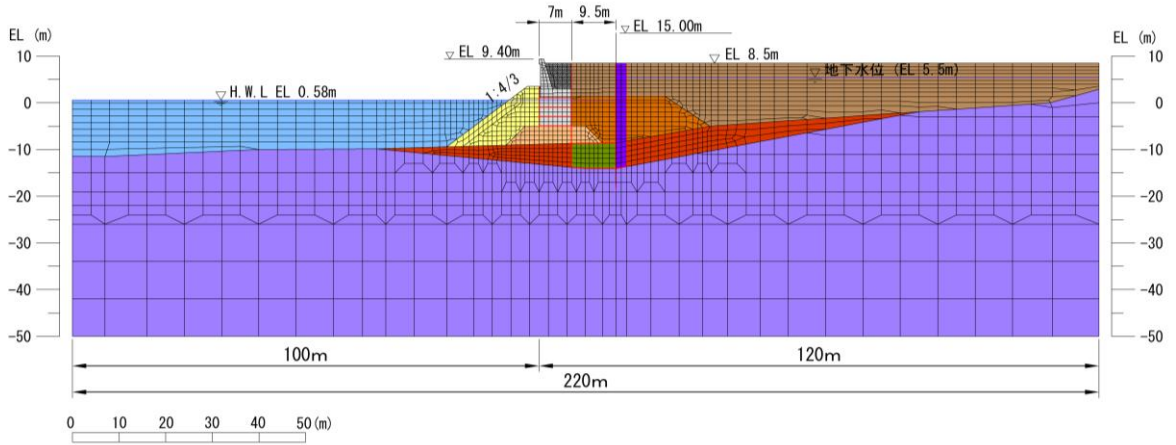


図 4.1.7-2 地震応答解析モデル (②-②断面)

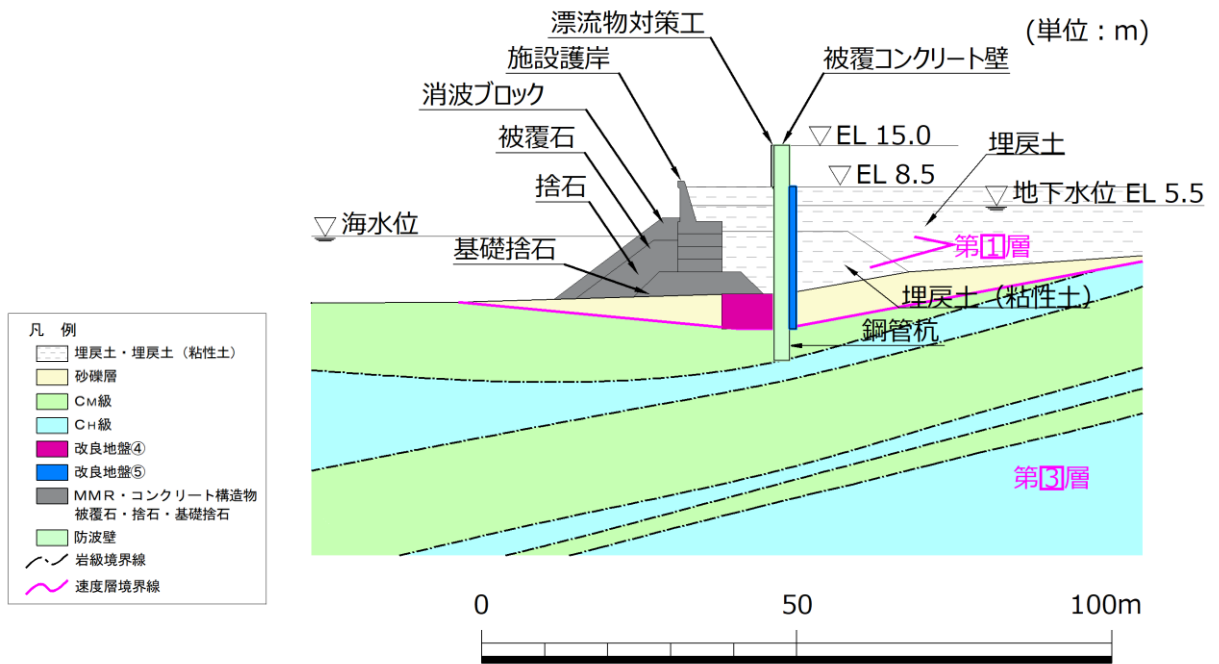


図 4.1.7-3 地質断面図 (②-②断面)

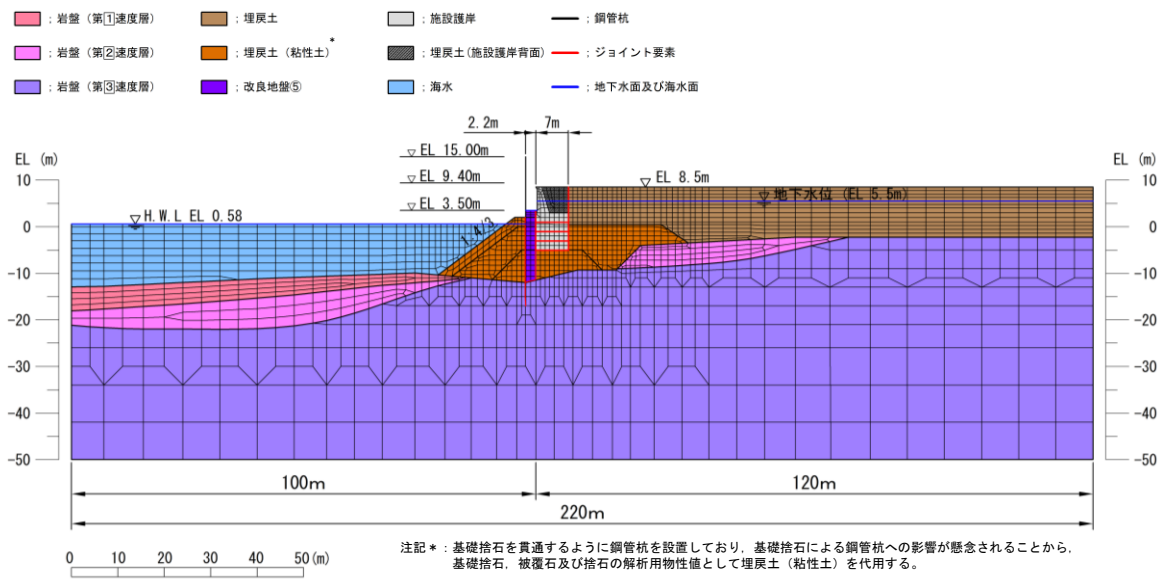


図 4.1.7-4 地震応答解析モデル (③-③断面)

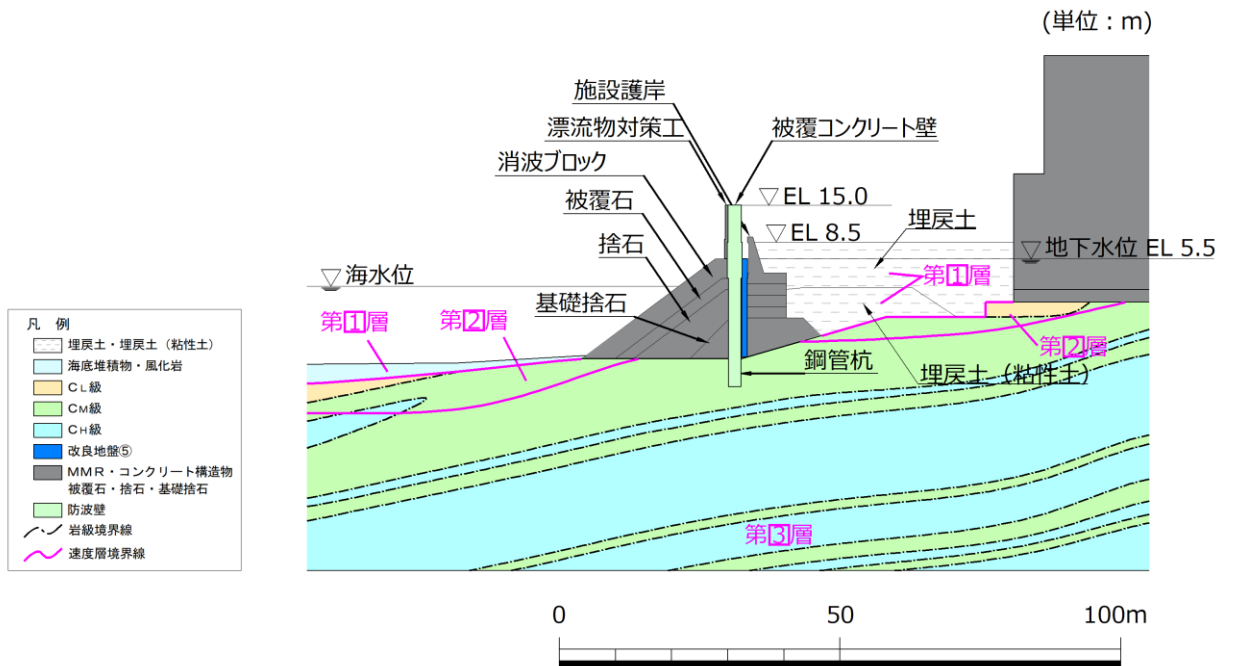


図 4.1.7-5 地質断面図 (③-③断面)

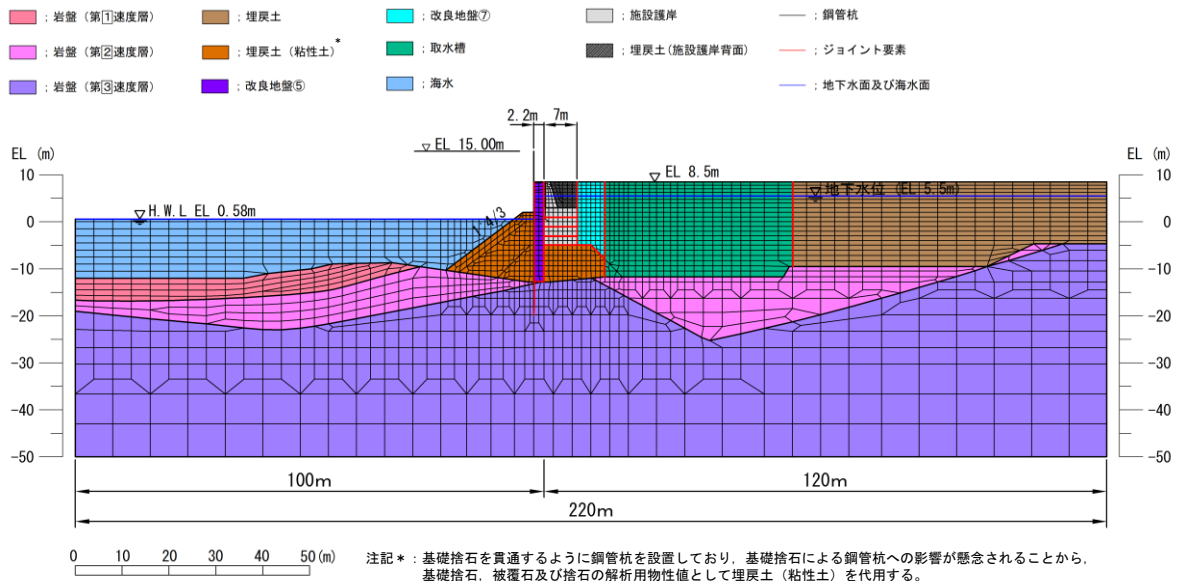


図 4.1.7-6 地震応答解析モデル (④-④断面)

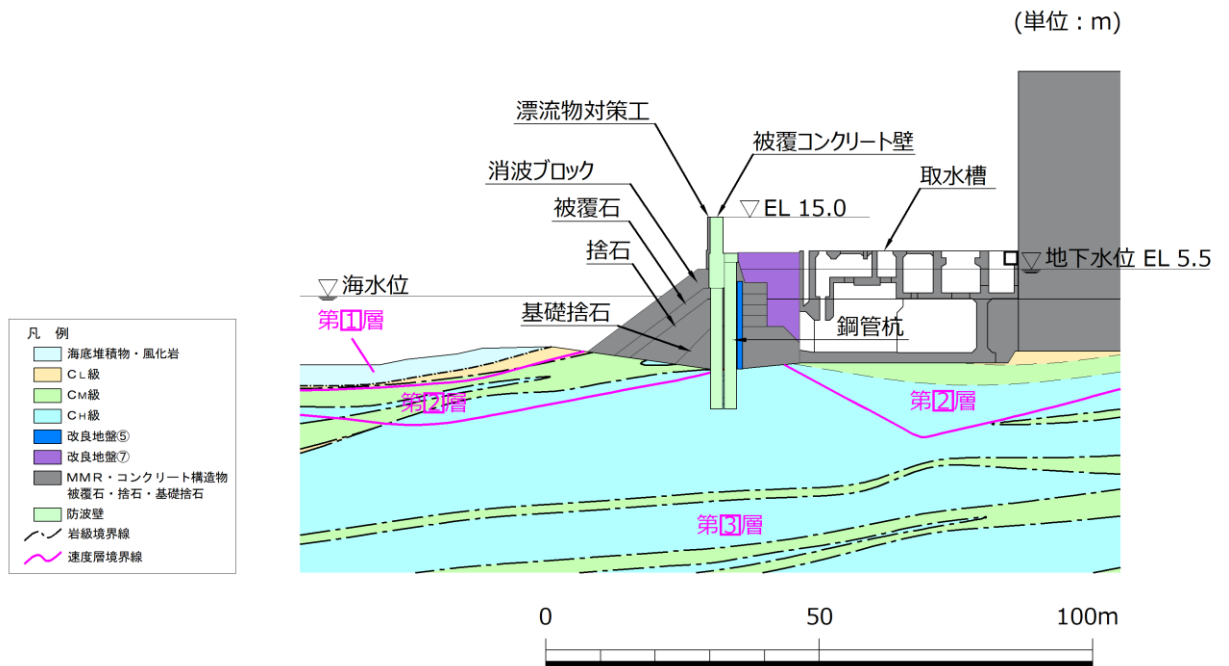


図 4.1.7-7 地質断面図 (④-④断面)

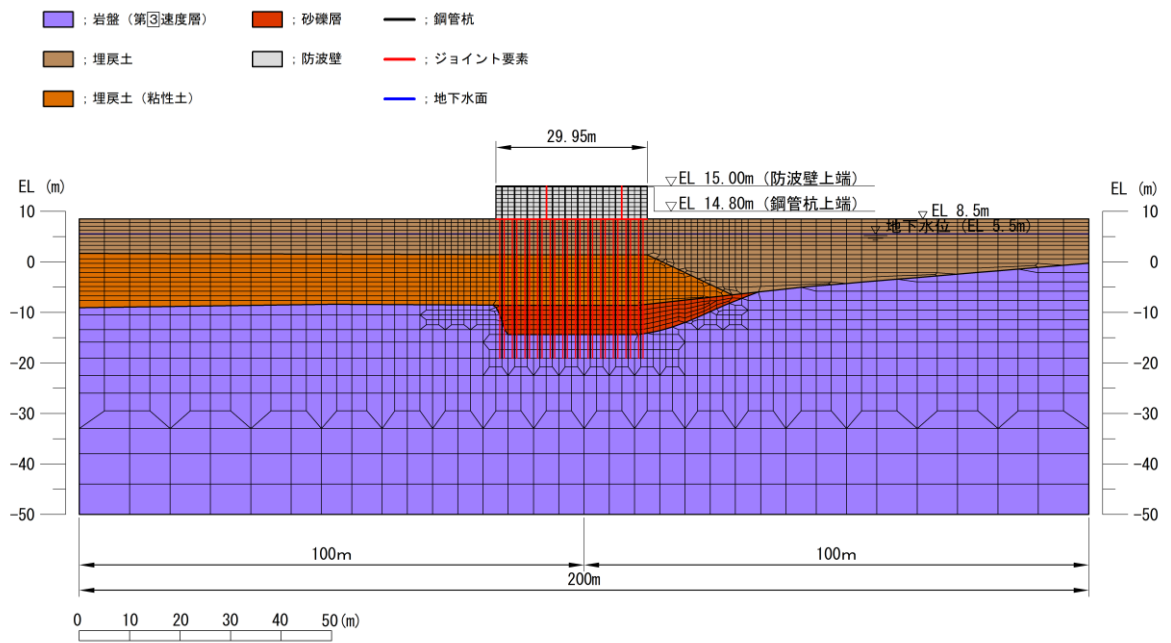


図 4.1.7-8 地震応答解析モデル (⑦-⑦断面)

a. 解析領域

地震応答解析モデルは、境界条件の影響が地盤及び構造物の応力状態に影響を及ぼさないよう、十分広い領域とする。具体的には、「**原子力発電所耐震設計技術指針** J E A G 4 6 0 1 -1987((社)日本電気協会)」を参考に、図 4.1.7-9 に示すとおりモデル幅を構造物基礎幅の 5 倍以上、構造物下端からモデル下端までの高さを構造物基礎幅の 2 倍以上確保する。なお、対象断面によって、地層形状に合わせてモデル化領域を調整する。

地盤の要素分割については、波動をなめらかに表現するために、対象とする波長の 5 分の 1 程度を考慮し、要素高さを 1 m 程度以下まで細分割して設定する。

解析モデルの下端については、EL-50m までモデル化する。

地震応答解析モデルは、検討対象構造物とその周辺地盤をモデル化した不整形地盤に加え、この不整形地盤の左右に広がる地盤をモデル化した自由地盤で構成される。この自由地盤は、不整形地盤の左右端と同じ地質構成を有する一次元地盤モデルである。地震応答解析における自由地盤の常時応力解析から不整形地盤の地震応答解析までのフローを図 4.1.7-10 に示す。

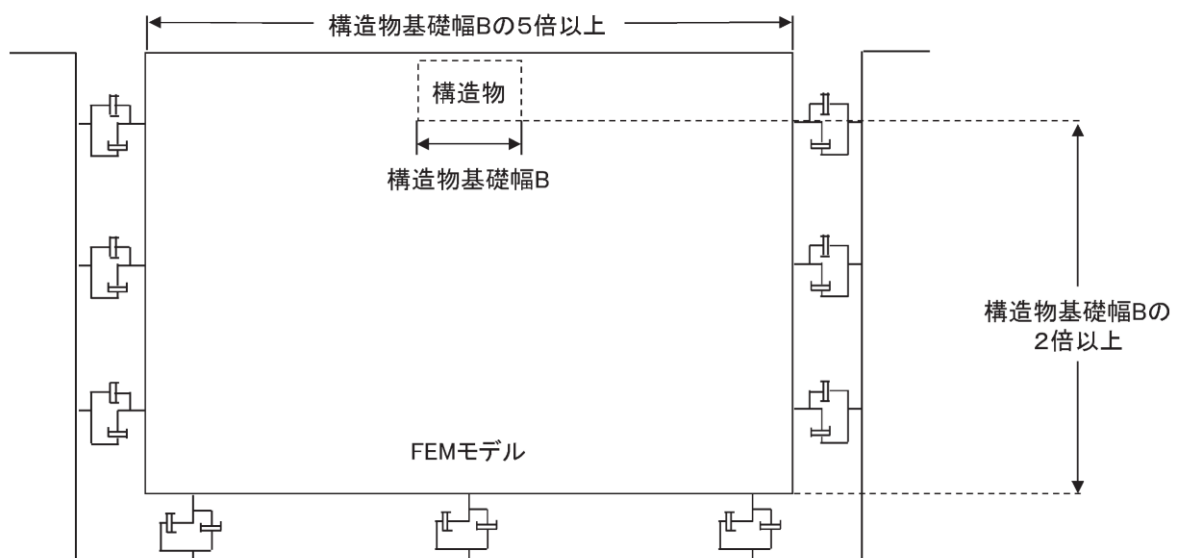


図 4.1.7-9 モデル化範囲の考え方

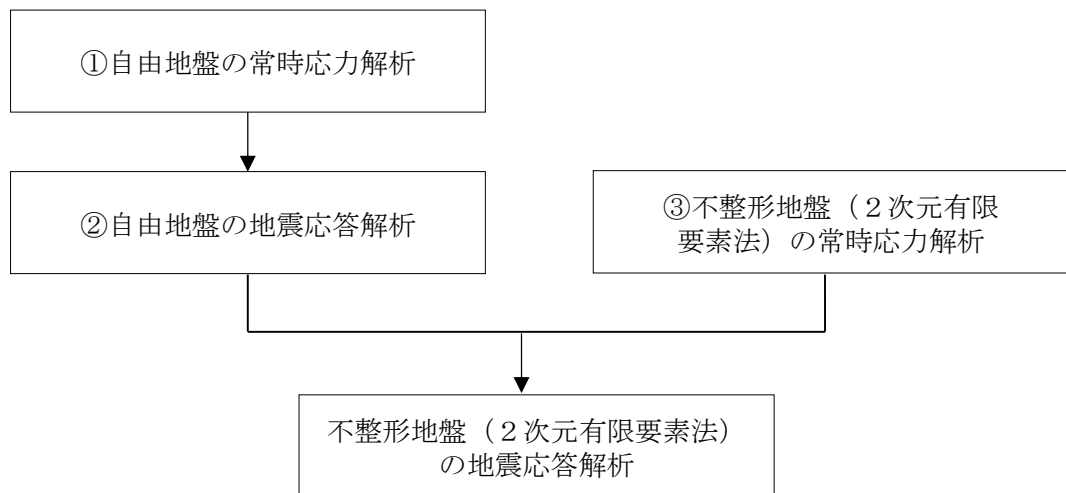


図 4.1.7-10 自由地盤の常時応力解析から不整形地盤の地震応答解析までのフロー

b. 境界条件

(a) 常時応力解析時

常時応力解析は、地盤や構造物の自重及び風荷重等の静的な荷重を載荷することによる常時応力を算定するために行う。そこで、常時応力解析時の境界条件は底面固定とし、側方は自重等による地盤の鉛直方向の変形を拘束しないよう鉛直ローラーとする。境界条件の概念図を図 4.1.7-11 に示す。

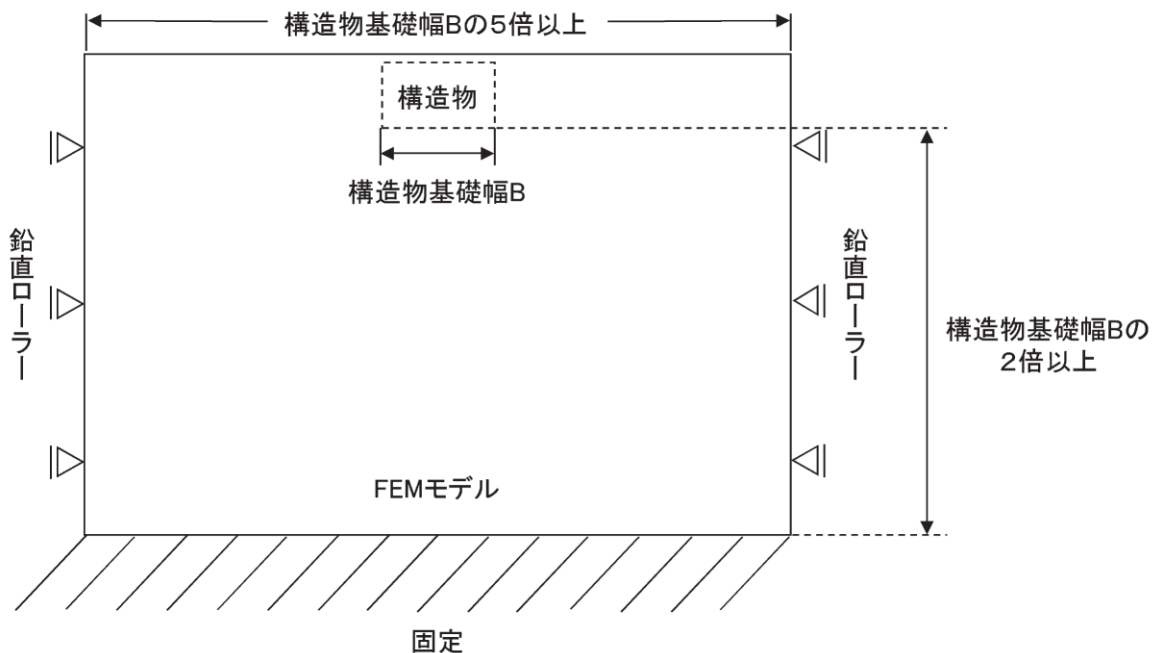


図 4.1.7-11 常時応力解析における境界条件の概念図

(b) 地震応答解析時

地震応答解析時の境界条件については、有限要素解析における半無限地盤を模擬するため、粘性境界を設ける。底面の粘性境界については、地震動の下降波がモデル底面境界から半無限地盤へ通過していく状態を模擬するため、ダッシュポットを設定する。側方の粘性境界については、自由地盤の地盤振動と不整形地盤側方の地盤振動の差分が側方を通過していく状態を模擬するため、自由地盤の側方にダッシュポットを設定する。境界条件の概念図を図 4.1.7-12 に示す。

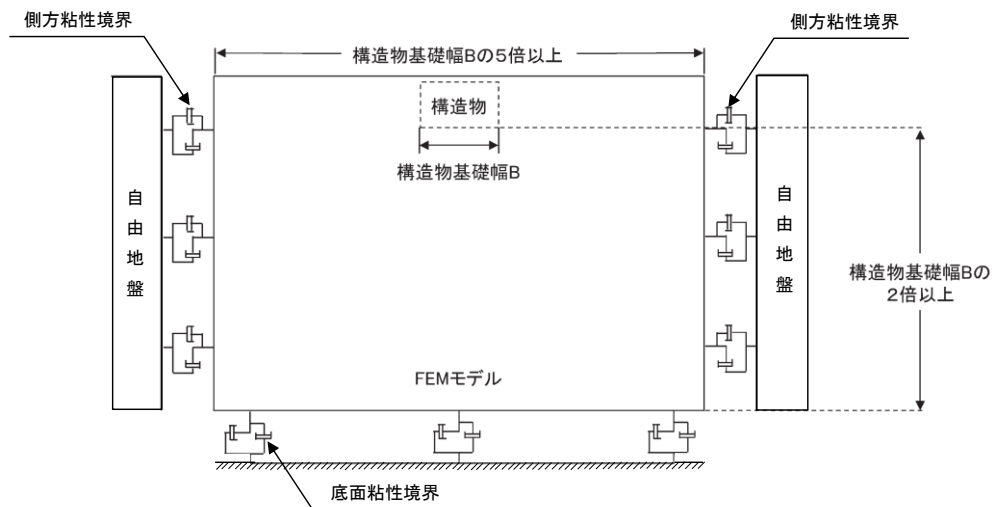


図 4.1.7-12 地震応答解析における境界条件の概念図

c. 構造物のモデル化

(a) ②-②断面及び③-③断面

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の鋼管杭のうち多重管は、鋼管杭内を中詰コンクリート又はモルタルで充填することにより一体として挙動し、荷重を分担できる構造としている。各鋼管杭の挙動の一体性については模型実験及び3次元構造解析により確認を行っている（「（参考資料1）多重鋼管杭の許容限界の妥当性」を参照）。

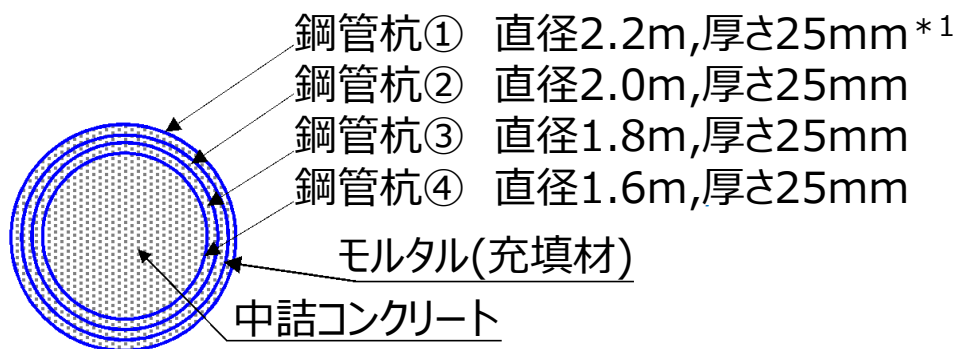
イ. 鋼管杭のモデル化

鋼管杭は、線形はり要素（ビーム要素）によりモデル化を行い、評価対象断面ごとの構造に応じて「4.1.7(2) 使用材料及び材料の物性値」で設定する物性値を基に、線形はり要素（ビーム要素）の物性値を設定する。

ロ. 断面積及び断面 2 次モーメントの設定方法

鋼管杭の線形はり要素（ビーム要素）の断面積及び断面 2 次モーメントは、多重鋼管杭を構成する各鋼管の断面積の合計及び断面 2 次モーメントの合計値を設定する。なお、最外管については、セメントミルク及びグラウト材で周囲を覆われており腐食する環境ではないと判断できるが、保守的に腐食代 1 mm を考慮し、断面積及び断面 2 次モーメントを算定する。

断面積及び断面 2 次モーメントは、地震時の断面力に対して保守的な評価を行うため、中詰コンクリート又はモルタルを見込まず、鋼管杭のみ考慮する。多重鋼管杭の断面積及び断面 2 次モーメントの設定方法の概要を図 4.1.7-13 に示す。



$$\text{断面二次モーメント } I^{*2} = I_{①} + I_{②} + I_{③} + I_{④}$$

$$\text{断面積 } A^{*2} = A_{①} + A_{②} + A_{③} + A_{④}$$

注記*1：最外管については、セメントミルク及びグラウト材で周囲を覆われており腐食する環境ではないと判断できるが、保守的に厚さに腐食代 1 mm を考慮し、断面積・断面二次モーメントを算定する。ここで、腐食代は、「港湾の施設の技術上の基準・同解説（国土交通省港湾局（社）日本港湾協会，2007H19年版）」に示されている鋼材の腐食速度の標準値（陸側土中部，残留水位より下）を使用し、耐用年数を 50 年として算出した。

*2：添え字は鋼管杭の番号

図 4.1.7-13 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の断面積及び断面 2 次モーメントの設定方法の概要

(b) ④-④断面

④-④断面を含む区間では、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）が取水管を横断しており、取水管側方の多重鋼管杭を法線直交方向に2列配置し、地震時及び津波時に2列配置した鋼管杭が荷重を伝達するように、杭頭連結材にて連結し、内部をコンクリートで充填している。取水管を通る④'-④'断面位置の平面図を図4.1.7-14に、断面図を図4.1.7-15に示す。杭頭連結材の構造図を図4.1.7-16に、その設置状況を図4.1.7-17に示す。

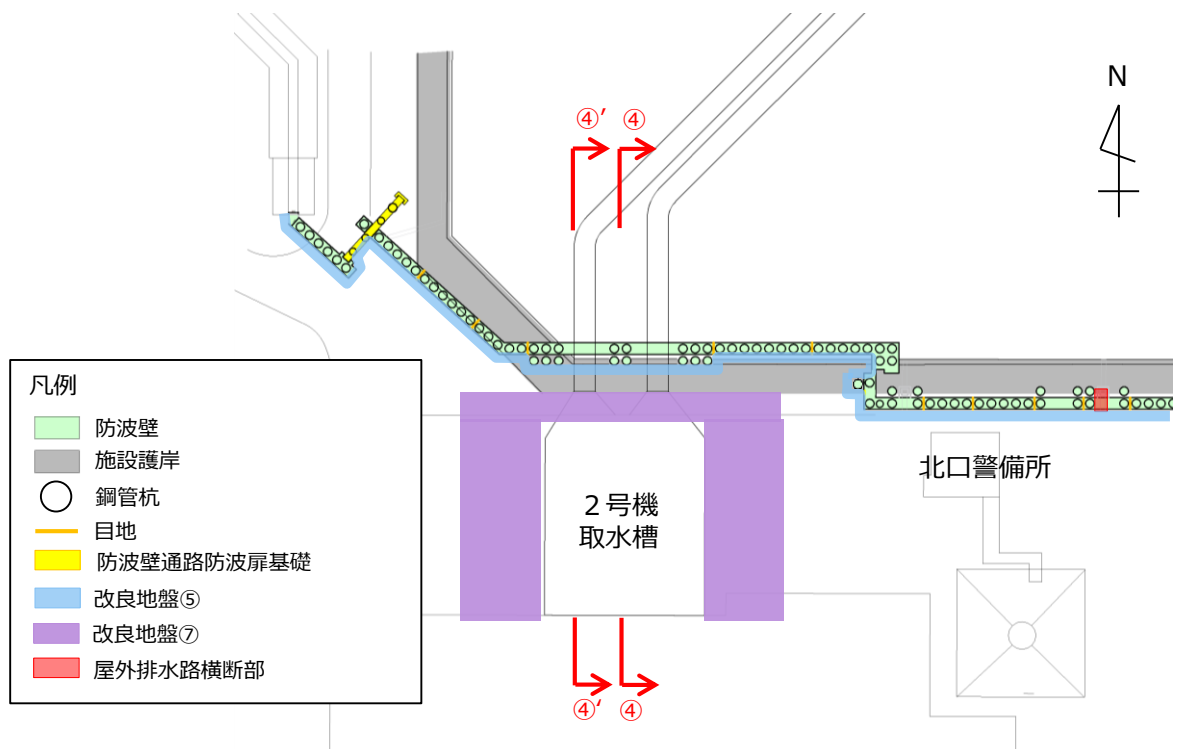


図4.1.7-14 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の④'-④'断面（平面図）

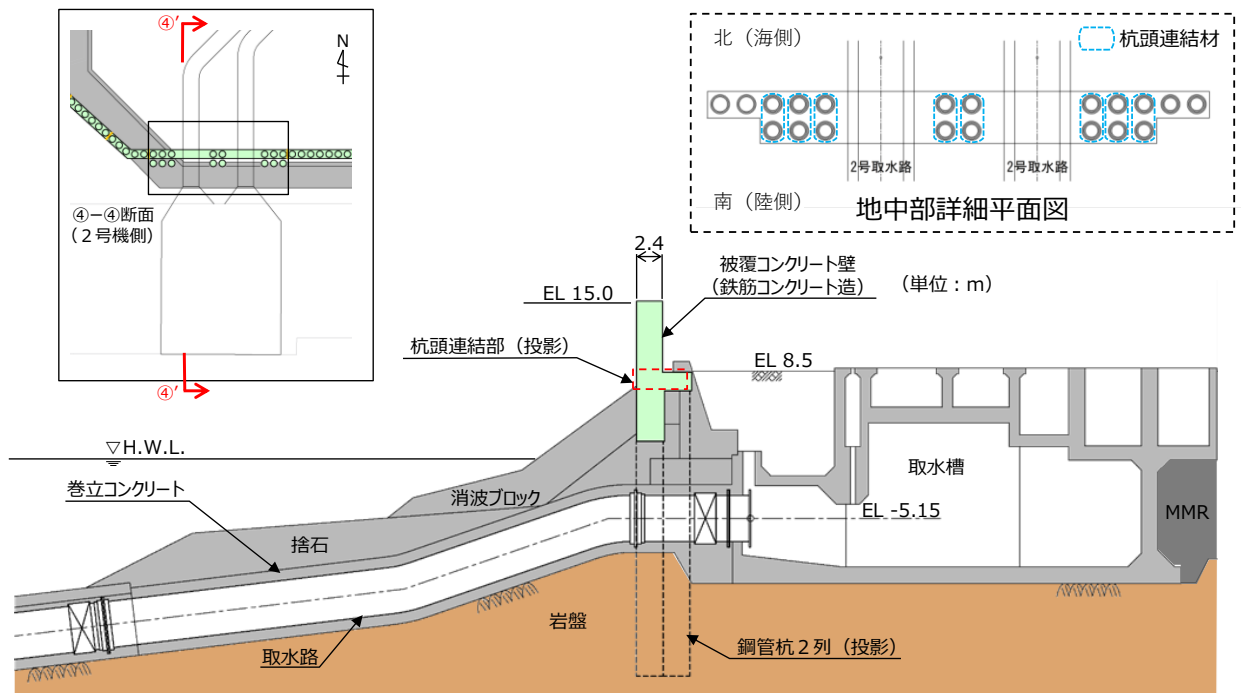
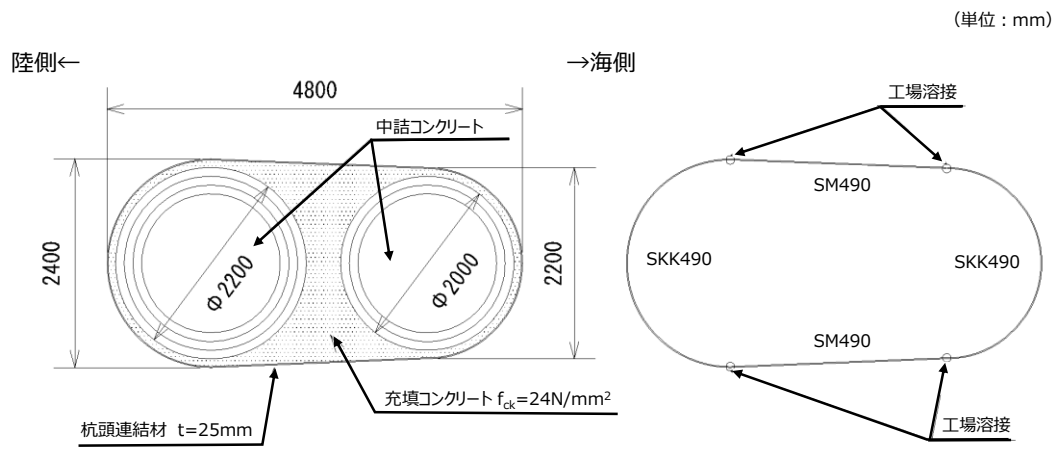
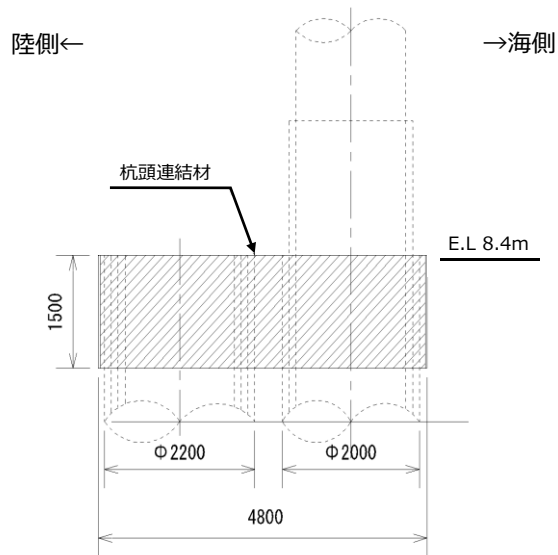


図 4.1.7-15 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の④'-④'断面（断面図）

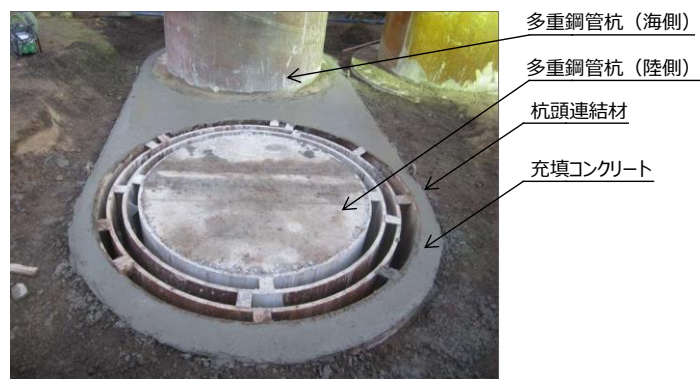


(平面図)



(断面図)

図 4.1.7-16 杭頭連結材構造図



杭頭連結材設置状況
(モルタル (充填材) 打設前)

図 4.1.7-17 杭頭連結材設置状況

イ. 鋼管杭及び杭頭連結材のモデル化

④－④断面の鋼管杭は、「(a) ②－②断面及び③－③断面」と同様に、多重鋼管杭（海側）及び多重鋼管杭（陸側）は線形はり要素（ビーム要素）でモデル化する。これらは、法線直交方向に近接して設置して杭頭連結材で結合していることから一体となって応答するため、同一の座標でモデル化する。また、杭頭連結材については、鋼材の剛性を有する非線形ばね要素としてモデル化することで、多重鋼管杭（海側）と多重鋼管杭（陸側）との間の荷重を伝達させる。杭頭連結材の非線形ばね要素は、降伏強度を上限値とするバイリニアモデルとして、図 4.1.7-18 のとおり設定する。ただし、杭頭連結材を評価する際の許容限界は許容応力度とする。なお、「4.2.4 杭頭連結材の引張破壊に対する照査」に示すとおり、最大応力度発生時においても、杭頭連結材は線形範囲内であることを解析結果より確認している。

杭頭連結材より下方の鋼管杭間にジョイント要素を設定する。

多重鋼管杭（海側）の地上部においては、取水管を横断するため、鋼管杭の法線方向の設置間隔が広く、鋼管杭が設置されていない被覆コンクリート壁があることから、②－②断面及び③－③断面と比較して、被覆コンクリート壁による地震時応答への影響が大きいと考えられるため、鋼管杭が設置されていない範囲の被覆コンクリート壁も線形はり要素（ビーム要素）としてモデル化する。④－④断面のモデル化のイメージを図 4.1.7-19 に示す。

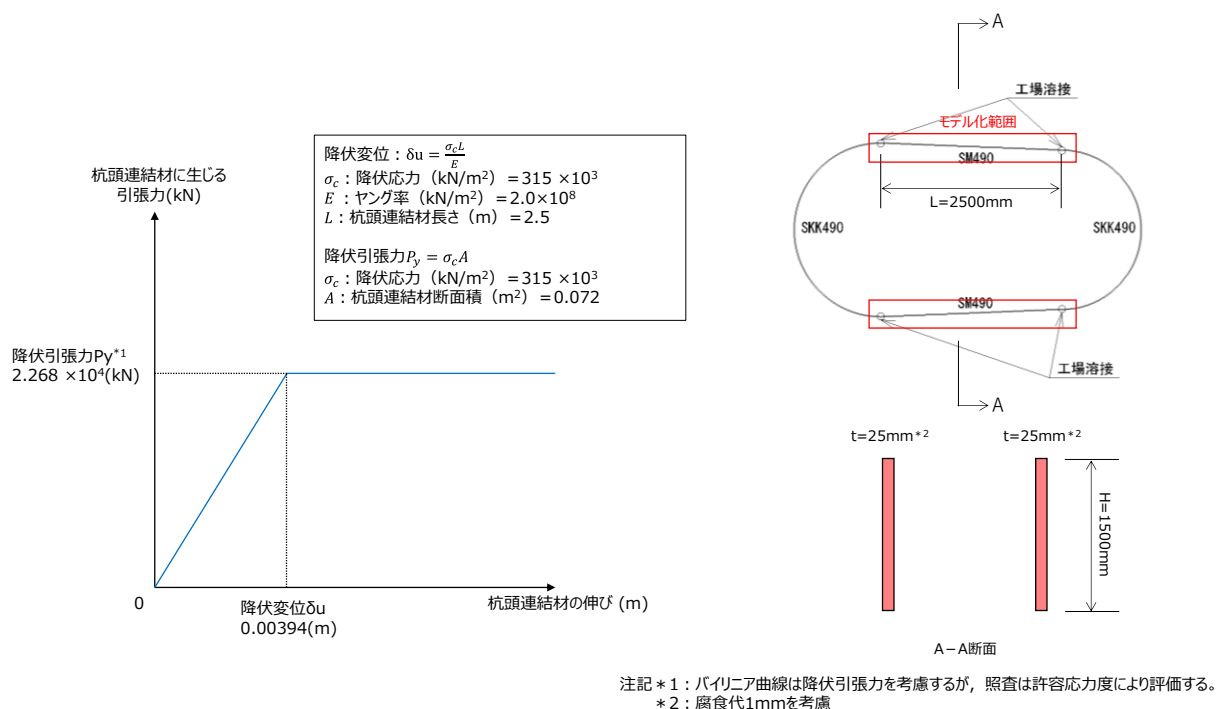
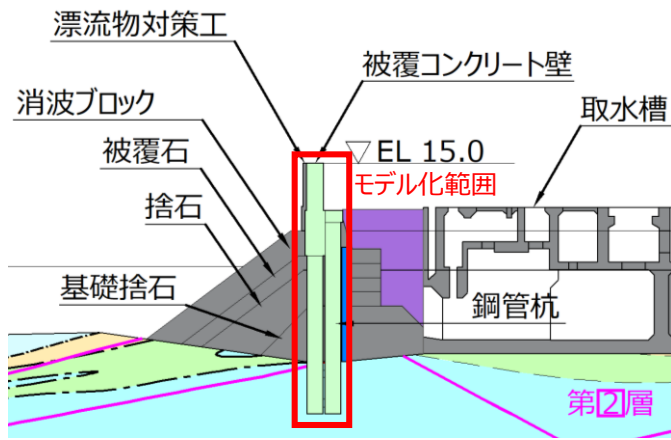
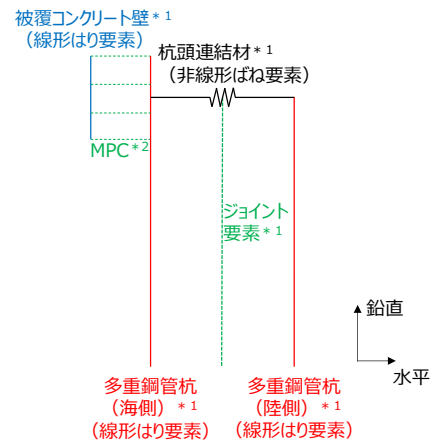


図 4.1.7-18 杭頭連結材の非線形ばねモデルの概念図



(1) ④-④断面 (地質断面図)



(2) モデル化イメージ

注記 * 1 : 海側と陸側の多重鋼管杭, 被覆コンクリート壁, ジョイント要素, 杭頭連結材の水平方向はすべて同一座標値でモデル化
 * 2 : 被覆コンクリート壁の線形はり要素と海側の多重鋼管杭の線形はり要素の全節点を同変位

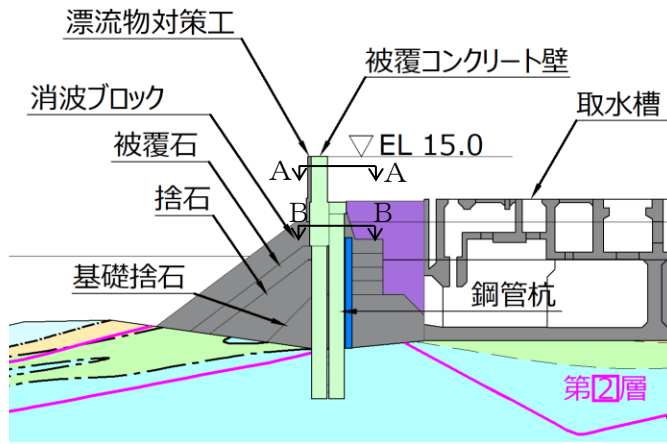
図 4.1.7-19 ④-④断面における鋼管杭及び杭頭連結材のモデル化のイメージ

ロ. 断面積及び断面 2 次モーメントの設定方法

④-④断面の解析モデルは、全長 37.782m の防波壁（多重鋼管杭式擁壁）を同一断面に集約したモデルとする。また、取水管を横断するため、鋼管杭の法線方向の設置間隔が広いことを踏まえ、鋼管杭及び被覆コンクリート壁は等価な剛性を設定した線形はり要素（ビーム要素）とし、杭頭連結材は等価な剛性を設定した非線形ばね要素とする。

鋼管杭及び杭頭連結材の等価な剛性の設定方法として、図 4.1.7-20 に示すとおり、全長 37.782m のうち、鋼管杭が設置される範囲が 20m であることから、鋼管杭及び杭頭連結材の断面積及び断面 2 次モーメントに $20\text{m}/37.782\text{m}=0.529$ を乗じて設定する。

鋼管杭が設置されていない範囲の被覆コンクリート壁の等価な剛性の設定方法として、図 4.1.7-20 に示すとおり、全長 37.782m のうち、鋼管杭が設置されていない範囲が 17.782m であることから、被覆コンクリート壁の断面積及び断面 2 次モーメントに $17.782\text{m}/37.782\text{m}=0.471$ を乗じて設定する。



④－④断面（地質断面図）

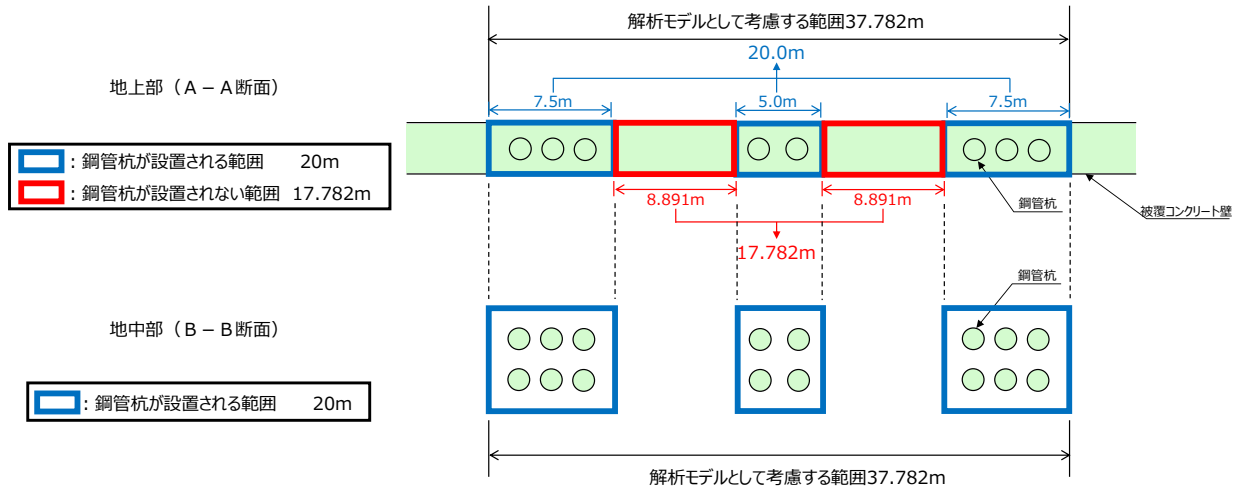


図 4.1.7-20 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の④－④断面の部分を拡大した平面図

ハ. 取水槽のモデル化

④－④断面において，防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の背後にある取水槽による地震応答への影響を考慮するため，取水槽をモデル化する。

取水槽は，取水槽の地震応答解析モデルに基づき，せん断剛性，単位体積重量及びポアソン比を設定し，等価な線形の平面ひずみ要素とする。取水槽の解析用物性値を表 4.1.7-1 に示す。詳細については，NS2-補-023-09「建物・構築物の地震応答解析における入力地震動の評価について」に示す。

表 4.1.7-1 取水槽の解析用物性値

単位体積重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断弾性係数 G_{ma} (kN/m ²)
4.10	0.2	20.0×10^5

d. 地盤のモデル化

岩盤は線形の平面ひずみ要素でモデル化する。

埋戻土、埋戻土（粘性土）、砂礫層、基礎捨石、被覆石、捨石及び改良地盤は、地盤の非線形性を考慮するためマルチスプリング要素でモデル化し、地下水位以深の要素は間隙水要素を重ねて定義する。動的変形特性は双曲線モデル(H-Dモデル)を用いる。そのうち、埋戻土及び砂礫層は、液状化パラメータを設定することで、地震時の有効応力の変化に応じた非線形せん断応力～せん断ひずみ関係を考慮する。

施設護岸は、線形の平面ひずみ要素でモデル化する。また、施設護岸の上部に位置する埋戻土（施設護岸背面）については、「港湾の施設の技術上の基準・同解説（国土交通省港湾局，2007年版）」（以下「港湾基準」という。）（図4.1.7-21参照）に準拠し、施設護岸の一部として、線形の平面ひずみ要素でモデル化し、剛性は施設護岸と同じ値を用い、背後の埋戻土及び改良地盤との境界にジョイント要素を設定する。

(3) 壁体のとり方

- ① 地震動による作用を慣性力に置き換えて安定性の照査を行う場合には、壁体を適切に設定して慣性力を評価する必要がある。この場合には、構造様式に応じて、以下に示すように壁体を設定することができる。ただし、非線形有効応力解析等の詳細法により変形量を直接評価する場合には、これによる必要はない。
- ② 重力式係船岸の壁体は、図-2.2.8 に示すように壁体後趾を通る鉛直面から前の部分とすることができる。通常、壁体の背後には裏込材料があり、この一部は壁体の上に載っている形式のものが多い。この部分の裏込めは壁体の一部として働いていると考えられるが、壁体の形状及び破壊形式により、壁体とみなせる裏込めの範囲は変化する、一概に決めることは困難である。しかし、壁体の境界面を多少変えても壁体の安定への影響は小さいため、一般的に、計算の取扱いが簡便なように壁体とみなす範囲を図のように設定することができる。

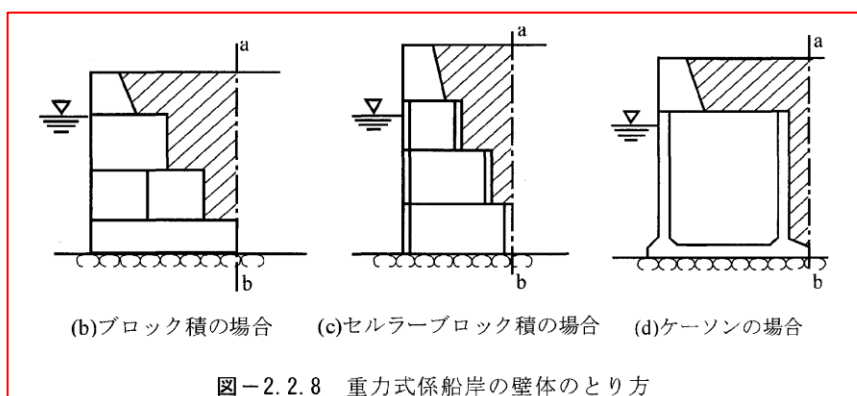


図-2.2.8 重力式係船岸の壁体のとり方

図4.1.7-21 埋戻土（施設護岸背面）のモデル化について（「港湾基準」抜粋）

施設護岸，基礎捨石，被覆石及び捨石は，役割に期待しないが，解析モデルに取り込み，防波壁（多重鋼管杭式擁壁）への波及的影響を考慮する。また，施設護岸，基礎捨石，被覆石及び捨石は，防波壁（多重鋼管杭式擁壁）における鋼管杭の変形抑制に寄与する可能性があることから，不確かさケースとして施設護岸等が損傷した場合を想定し，防波壁（多重鋼管杭式擁壁）前面に施設護岸等がある断面については施設護岸等が保守的にない場合を，防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の背面に施設護岸等がある断面については保守的に施設護岸等を埋戻土（粘性土）に置換した場合の検討を実施する。

また，基礎捨石を貫通するように鋼管杭を設置し，基礎捨石による鋼管杭への影響が懸念される断面については，基礎捨石の物性が，試験による取得が困難であること及び文献を参照して設定することによる不確かさに対する配慮として，基礎捨石，被覆石及び捨石の解析用物性値を埋戻土（粘性土）で代用する。

e. ジョイント要素の設定

地盤と構造体の接合面の法線方向に対して地震時の引張荷重を与えると、地盤は構造体から剥離する特徴がある。また、地盤と構造体の接合面のせん断方向に対して地震時のせん断荷重を与え、せん断ひずみを増加させていくと、地盤及び構造体のせん断応力は上限に達し、それ以上はせん断応力が増加しなくなる特徴がある。

時刻歴応答解析では、地震時における実挙動を正確に把握するために、地盤と構造体の接合面にジョイント要素を設定し、地震時の地盤と構造体の接合面における剥離及びすべりを考慮する。

ジョイント要素は、地盤と構造体の接合面で法線方向及びせん断方向に対して設定する。法線方向については、常時状態以上の引張荷重が生じた場合、剛性及び応力をゼロとし、剥離を考慮する。せん断方向については、地盤と構造体の接合面におけるせん断抵抗力以上のせん断荷重が生じた場合、せん断剛性をゼロとし、すべりを考慮する。

せん断強度 τ_f は次式の Mohr-Coulomb 式により規定される。

鉛直方向のジョイント要素の粘着力 c 及び内部摩擦角 ϕ は、「港湾基準」(図 4.1.7-22 参照) に準拠し、 $c=0$ 、 $\phi=15^\circ$ に設定する。

水平方向のジョイント要素の粘着力 c 及び内部摩擦角 ϕ は、「港湾構造物設計事例集(沿岸技術研究センター、平成 19 年 3 月)」(以下「港湾構造物設計事例集」という。)(図 4.1.7-23 参照) に準拠し、静止摩擦係数 μ から、 $c=0$ 、 $\phi=\tan^{-1}(\mu)$ より設定する。静止摩擦係数 μ の値は、「港湾基準」(図 4.1.7-24 及び図 4.1.7-25 参照) に準拠し、隣り合う地盤等に応じた静止摩擦係数を用いる。

ジョイント要素の粘着力及び内部摩擦角を表 4.1.7-2 に、ジョイント要素の配置を図 4.1.7-26 に示す。

$$\tau_f = c + \sigma' \tan \phi \quad (1)$$

ここで、

τ_f : せん断強度

c : 粘着力

ϕ : 内部摩擦角

1. 3 地震時土圧

1. 3. 1 砂質土の土圧

構造物の壁面に作用する地震時土圧及び崩壊面が水平面と成す角度は、一般的に次に掲げるところによって算定する。

(1) 主働土圧及び崩壊面が水平面と成す角度

$$p_w = K_{ai} \left[\sum \gamma h_i + \frac{\omega \cos \psi}{\cos(\psi - \beta)} \right] \cos \psi \quad (1.3.1)$$

$$\cot(\zeta_i - \beta) = -\tan(\phi_i + \delta + \psi - \beta) + \sec(\phi_i + \delta + \psi - \beta) \sqrt{\frac{\cos(\psi + \delta + \theta) \sin(\phi_i + \delta)}{\cos(\psi - \beta) \sin(\phi_i - \beta - \theta)}} \quad (1.3.2)$$

この場合において、

$$K_{ai} = \frac{\cos^2(\phi_i - \psi - \theta)}{\cos \theta \cos^2 \psi \cos(\delta + \psi + \theta) \left[1 + \sqrt{\frac{\sin(\phi_i + \delta) \sin(\phi_i - \beta - \theta)}{\cos(\delta + \psi + \theta) \cos(\psi - \beta)}} \right]}$$

(2) 受働土圧及び崩壊面が水平面と成す角度

$$p_p = K_{pi} \left[\sum \gamma h_i + \frac{\omega \cos \psi}{\cos(\psi - \beta)} \right] \cos \psi \quad (1.3.3)$$

$$\cot(\zeta_i - \beta) = \tan(\phi_i - \delta - \psi + \beta) + \sec(\phi_i - \delta - \psi + \beta) \sqrt{\frac{\cos(\psi + \delta - \theta) \sin(\phi_i - \delta)}{\cos(\psi - \beta) \sin(\phi_i + \beta - \theta)}} \quad (1.3.4)$$

この場合において、

$$K_{pi} = \frac{\cos^2(\phi_i + \psi - \theta)}{\cos \theta \cos^2 \psi \cos(\delta + \psi - \theta) \left[1 - \sqrt{\frac{\sin(\phi_i - \delta) \sin(\phi_i + \beta - \theta)}{\cos(\delta + \psi - \theta) \cos(\psi - \beta)}} \right]}$$

ここに、 p_{ai} 、 p_{pi} 、 K_{ai} 、 K_{pi} 、 ζ_i 、 ω 、 γ_i 、 h_i 、 ψ 、 β 、 δ 及び ϕ_i は、1. 2 永続状態における土圧に準じて、1. 2. 1 砂質土の土圧の式(1.2.1)～(1.2.4)と同じ数値を表すものとする。また、 θ は次の数値を表すものとする。

θ : 次の(a)又は(b)で表される地震合成角 (°)

(a) $\theta = \tan^{-1} k$

(b) $\theta = \tan^{-1} k'$

ここで、 k 及び k' は、それぞれ次の数値を表すものとする。

k : 震度

k' : 見掛けの震度

(3) 見掛けの震度は、1. 3. 3 見掛けの震度による。

(4) 地震時土圧は、物部¹⁾・岡部²⁾が提案した理論に基づいたものである。

(5) 壁面摩擦角
一般に、±15°以下とする。裏込材のせん断抵抗角 ψ の 1/2 程度を目安とすることができる。

(6) 残留水位以下の土圧

一般的に、残留水位以上においては空気中における震度を用いて土圧分布を求め、残留水位以下においては各境界面において1. 3. 3 見掛けの震度を用いて土圧分布を求める。

(7) 土圧係数等

土圧係数と崩壊角の算定図を図-1.3.1に示す。

(8) 上記土圧式は、土と間隙水が一体となって運動すると仮定しており、液状化した土には適用できない。その場合には別途、動的有効応力解析又は模型実験などで、地盤と構造物の地震時安定性を評価すべきである。

図 4.1.7-22 ジョイント要素（鉛直方向）の物性値の設定根拠
〔港湾基準〕抜粋

よって、

$$\phi^{sp}_f = \tan^{-1}(0.838) = 40(^{\circ})$$

③ケーソン
 図-1.54 にケーソン周辺のモデル化を示す。ケーソンのモデル化は、ケーソン本体、上部コンクリート、フーチング、ケーソン拡張部（陸側フーチング上部地盤）に分けてモデル化した。陸側フーチング上部の裏込石および裏埋土地盤は、剛性をケーソン本体と同じ値を用いて、単位体積重量は裏込石および裏埋土地盤の値を用いる⁹⁾。表-1.63 にケーソンの入力パラメータを示す。

④ジョイント要素
 ケーソン要素と基礎捨石および裏込石との間に生じる滑動と剥離はジョイント要素によりモデル化する⁹⁾。ジョイント要素は、圧縮側では垂直方向接線剛性 K_n に応じた応力を負担する。せん断方向（滑り方向）は、せん断応力がせん断強度に達するまではせん断方向接線剛性 K_s に応じた力を負担する。せん断強度 τ_f は垂直方向の有効拘束

圧 σ'_n に基づき式(1.62)より求める。剥離状態ではせん断強度は0となる。

$$\tau_f = C_f + \sigma'_n \tan \phi_f \quad (1.62)$$

よって、本事例のジョイント要素のせん断強度に関する定数は以下のとおり設定できる。まず、ケーソン底面と捨石の間の摩擦係数は摩擦増大マットが敷設されていないので $\mu=0.6$ と設定して、摩擦角 ϕ_f は $\tan^{-1}(0.6)=31^{\circ}$ を用いる。また、ケーソン背面と裏込石の間の摩擦角は $\phi=15^{\circ}$ を用いる。

・ジョイント要素のレーレー減衰の与え方
 FLIP 研究会では、ジョイント要素のレーレー減衰の与え方に関する検討が実施された²⁰⁾。従来の解析では、レーレー減衰行列の組立の際に、ジョイント要素の初期接線剛性 K_s や K_n に全体系の剛性比例係数 β を乗じたものを取り込んでいた（従来型）。 K_s や K_n の値は物理的な根拠に基づいて設定するのではなく、周囲の土の変形よりも大きな変形がジョイント要素の線形部分で生じることのないように、比較的大きな値が指定される。この

図 4.1.7-23 ジョイント要素（水平方向）の物性値の設定根拠（「港湾構造物設計事例集」抜粋）

9 摩擦係数

(1) 施設の滑動に対する摩擦抵抗力の算定に用いる材料の摩擦係数は、静止摩擦係数とすることができ。この場合において、材料の摩擦係数は、対象となる施設の特性及び材料の特性等を勘案して適切に設定することが望ましい。

(2) 港湾の施設の性能照査に用いる静止摩擦係数の特性値は、一般に表-9.1 に掲げる数値を用いてもよい。同一条件のもとで繰り返し摩擦係数を実測する場合、一般にばらつきが多いことに注意が必要である。表-9.1 で示した値は、以前からなかば経験的に用いられてきたものであり、ここに明記していない場合については、実験を行って定めることが望ましい。

(3) 表-9.1 に示した値は、施設の滑動に対する安定性の照査に用いる場合の値であり、杭の支持力計算に用いる杭周面と土との間の摩擦係数、傾斜堤の安定性の照査に用いる摩擦係数、斜路によるケーソンの進水計算に用いる摩擦係数、土圧計算に用いる壁面摩擦角等に対しては適用できない。なお、表-9.1 に示した値は、静的な作用が生じるときの静止摩擦係数であるが、地震動作用時のような動的な作用が生じる場合においては、適切な資料が皆無であるため、本数値を用いているのが実情である。

コンクリートとコンクリート	0.5
コンクリートと岩盤	0.5
水中コンクリートと岩盤	0.7~0.8
コンクリートと捨石	0.6
捨石と捨石	0.8
木材と木材	0.2(湿)~0.5(乾)
摩擦増大マットと捨石	0.75

注 1) 水中コンクリートと岩盤の場合、標準的な条件のもとでは、0.8 とすることができる。ただし、基岩がぜい弱若しくは亀裂が多い場合、基岩を覆っている砂の移動が激しい場所等では、それらの条件に応じて 0.7 程度まで低減させることができる。

注 2) セルラブロックの性能照査における摩擦係数は、第 4 編第 5 章 2. 2 重力式係船岸を参照することができる。

図 4.1.7-24 ジョイント要素（水平方向）の物性値設定に用いる静止摩擦係数（「港湾基準」抜粋）

(8) セルラーブロックの性能照査

- ① 壁体が底版のないセルラーブロックで構成されている重力式係船岸は、他の重力式係船岸と異なり、中詰めにより壁体との一体性を保持する構造となっている。このため、他の重力式係船岸の安定検討に加えて、転倒に対して中詰めをのり出しを十分考慮した検討を行うべきである。
- ② セルラーブロックの安定照査式
セルラーブロックの中詰めをのり出しを考慮した転倒に対する検討は、次式によって行うことができる。

$$aW_d - bP_B + cP_V + M_f \geq \gamma_a (dP_H + eP_w + gP_{aw} + hP_d) \quad (2.2.19)$$

ここに、

- W : 壁体を構成する材料の重量 (kN/m)
- P_B : 壁体に作用する浮力 (kN/m)
- P_V : 壁体に作用する鉛直土圧合力 (kN/m)
- M_f : 中詰めによる壁面摩擦によって生じる抵抗モーメント (kN-m/m)
- P_H : 壁体に作用する水平土圧合力 (kN/m)
- P_w : 壁体に作用する残留水圧合力 (kN/m)
- P_{aw} : 堤体に作用する動水圧合力 (kN/m) (地震動作用時の場合のみ)
- P_d : 堤体に作用する慣性力 (kN/m) (地震動作用時の場合のみ)
- a : 壁体重量合力の作用線から堤体前趾までの距離 (m)
- b : 浮力の作用線から壁体前趾までの距離 (m)
- c : 鉛直土圧合力の作用線から壁体前趾までの距離 (m)
- d : 水平土圧合力の作用線から壁体底面までの距離 (m)
- e : 残留水圧合力の作用線から壁体底面までの距離 (m)
- g : 重力加速度 (m/s^2)
- h : 動水圧合力の作用線から堤体底面までの距離 (m) (地震動作用時の場合のみ)
- γ_a : 構造解析係数

式中の設計用値は、式(2.2.9)及び以下の式(2.2.20)により算出することができる。

$$M_{fd} = \gamma_{M_f} M_{fi} \quad (2.2.20)$$

なお、ケーソンが海側と陸側の両側に長方形断面のフーチングを有する場合、浮力の設計用値 P_{Bd} は、式(2.2.12)に準じてよい。また、式中の壁体の重量の設計用値 W_d は、鉄筋コンクリートの重量 W_{RC} 、無筋コンクリートの重量 W_{NC} を用いて、次式により算定することができる。

$$W_d = \sum \gamma_w W \quad (2.2.21)$$

③ 部分係数の値

セルラーブロックの性能照査に用いる標準的な部分係数の値は、表-2.2.2の転倒に関する部分係数を用いることができる。ただし、中詰めによる壁面摩擦によって生じる抵抗モーメント M_f の部分係数 γ_{M_f} については、中詰め砂の重量 W_{SAND} の部分係数 $\gamma_{W_{SAND}}$ と同じ値を用いてよい。

- ④ (耐力の設計用値) / (作用効果の設計用値) < 1 の場合は、作用による転倒モーメントが中詰めを除く全鉛直力及び中詰めによる壁面摩擦によって生じる抵抗モーメントより大きいことになり、中詰めを置いてセルラーブロックが抜け出すことになる。このような場合はセルラーブロックの重量を増すか、隔壁を設けるなどの対処が必要である。
- ⑤ 中詰めによる壁面摩擦力 F_1, F_2 によって生じる抵抗モーメントの特性値 M_f は次のようにして求める。

図-2.2.14において、A点に対するモーメントは $\ell_1 F_1 + \ell_2 F_2$ となる。ここで、 $F_1 = P_1 f$ 、 $F_2 = P_2 f$ であり、 f の値としては中詰め材料と壁面との摩擦係数をとる。 $(P_1, P_2$ はそれぞれ中詰土圧である。) 壁面に作用する中詰土圧の考え方については、本編第2章1.4セルラーブロックに準じることができる。なお、これと同様にセルラーブロックの隔壁に生じる摩擦抵抗も考慮することが望ましい。

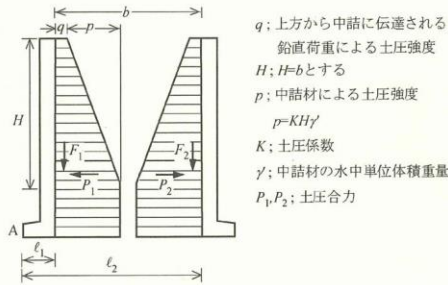


図-2.2.14 壁面摩擦抵抗の求め方

- ⑥ 底版のないセルラーブロックの滑動の性能照査に用いる摩擦係数の特性値は、厳密には鉄筋コンクリート部底版の受ける反力については0.6、中詰石底部の受ける反力については0.8を用いて計算すべきであるが、便宜的に0.7としてもよい。

図 4.1.7-25 ジョイント要素 (水平方向) の物性値設定に用いる
静摩擦係数 (『港湾基準』抜粋)

表 4.1.7-2(1) ジョイント要素の粘着力と内部摩擦力

		接合条件		粘着力 c (N/mm ²)	内部摩 擦角 φ (°)	備考
		材料 1	材料 2			
鉛直方向	境界 1	鋼管杭	埋戻土	0	15.00	構造物の壁面摩擦角の設定方法を準用し、c=0、φ=15°と設定
			埋戻土 (粘性土)			
			改良地盤④			
			改良地盤⑤			
			砂礫層			
			岩盤			
		埋戻土	埋戻土 (施設護岸背面)			
			施設護岸			
			セルラーブロック (コンクリート詰)			
		埋戻土 (粘性土)	セルラーブロック (コンクリート詰)			
			セルラーブロック (栗石詰)			
		被覆石 (捨石含む)	施設護岸			
			埋戻土 (施設護岸背面)			
			セルラーブロック (コンクリート詰)			
			セルラーブロック (栗石詰)			

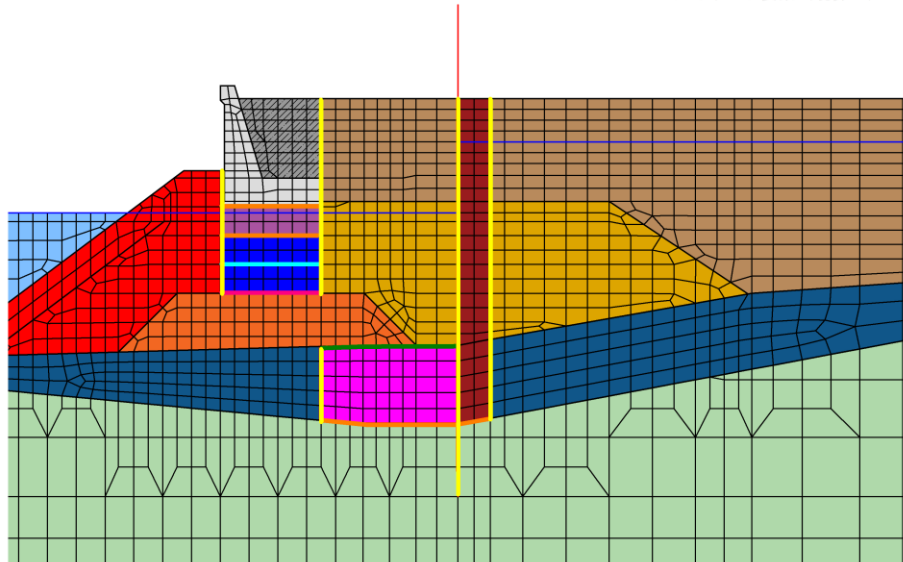
表 4.1.7-2(2) ジョイント要素の粘着力と内部摩擦力

		接合条件		粘着力 c (N/mm ²)	内部摩擦角 φ (°)	備考	
		材料 1	材料 2				
鉛直方向	境界 1	改良地盤④	砂礫層	0	15.00	構造物の壁面摩擦角の設定方法を準用し、c=0、φ=15° と設定	
		改良地盤⑤	施設護岸				
			セルラーブロック (コンクリート詰)				
			セルラーブロック (栗石詰)				
			埋戻土				
			埋戻土 (施設護岸背面)				
			埋戻土 (粘性土)				
			砂礫層				
		改良地盤⑦	埋戻土 (施設護岸背面)				
			施設護岸				
	セルラーブロック (コンクリート詰)						
	セルラーブロック (栗石詰)						
	取水槽	改良地盤⑦					
		埋戻土					
		埋戻土 (粘性土)					
境界 2	防波壁目地部		0	0	目地部であるため、保守的にゼロと設定		
	鋼管杭	鋼管杭	0	0	近接する鋼管杭がそれぞれ挙動するように保守的にゼロと設定		

表 4.1.7-2(3) ジョイント要素の粘着力と内部摩擦力

		接合条件		粘着力 c (N/mm ²)	内部摩擦角 φ (°)	備考
		材料 1	材料 2			
水平方向	境界 3	セルラーブロック (コンクリート詰)	施設護岸	0	26.57	剛性の高い岩盤等の境界であるため、「コンクリートとコンクリート」及び「コンクリートと岩盤」の静止摩擦係数 ($\mu=0.50$) より、 $\phi=\tan^{-1}(\mu)\cong 26.57^\circ$
			セルラーブロック (栗石詰)			
		岩盤	改良地盤④			
	改良地盤⑤					
	境界 4	セルラーブロック (栗石詰)	セルラーブロック (栗石詰)	0	30.96	セルラーブロック (栗石充填) 同士の境界であるため、セルラーブロック同士は「コンクリートとコンクリート」の摩擦係数 $\mu=0.50$ 、栗石同士は「捨石と捨石」の摩擦係数 $\mu=0.8$ の平均値 ($\mu=0.6$) より、 $\phi=\tan^{-1}(\mu)\cong 30.96$ (図 3.2.8-24 参照)
	境界 5	埋戻土 (粘性土)	セルラーブロック (栗石詰)	0	30.00	式(1)の Mohr-Coulomb 式に基づくせん断強度が、保守的に材料 1 及び材料 2 の c と φ から算出される値以下となる「埋戻土(粘性土)」を参照し、 $\phi=30^\circ$
			改良地盤⑦			
改良地盤④	基礎捨石					
	埋戻土 (粘性土)					
境界 6	基礎捨石	セルラーブロック (栗石詰)	0	34.99	セルラーブロック (栗石充填) と基礎捨石の境界であるため、「コンクリートと捨石」の摩擦係数 $\mu=0.60$ と「捨石と捨石」の摩擦係数 $\mu=0.8$ の平均値 ($\mu=0.70$) より、 $\phi=\tan^{-1}(\mu)\cong 34.99$ (図 3.2.8-24 参照)	
境界 7	埋戻土	防波壁	0	0	防波壁の変形を保守的に評価するために 0 と設定	

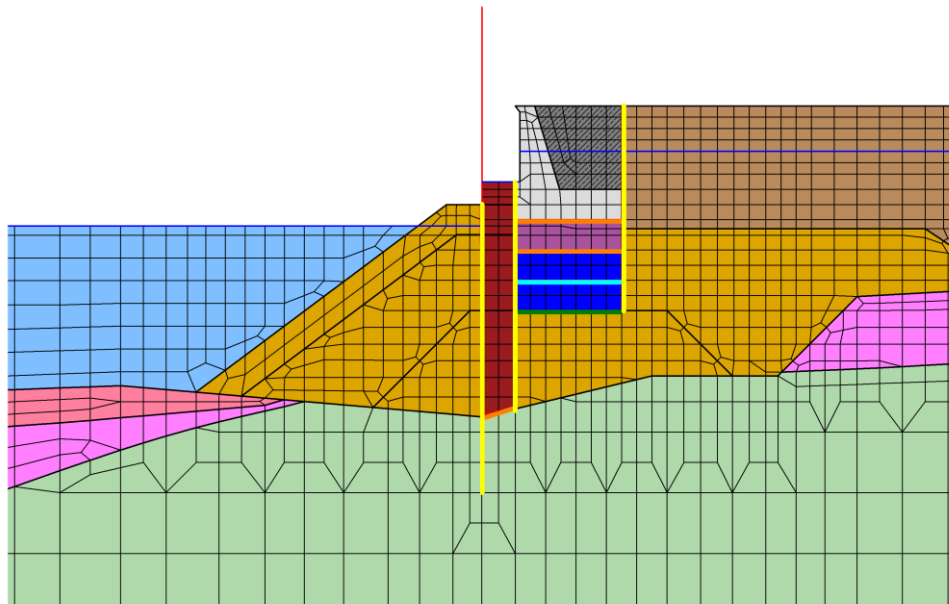
- : 岩盤 (第③速度層)
- : 埋戻土
- : 埋戻土 (粘性土)
- : 改良地盤④
- : 改良地盤⑤
- : 砂礫層
- : セルラーブロック (コンクリート詰)
- : セルラーブロック (栗石詰)
- : 施設護岸
- : 埋戻土 (施設護岸背面)
- : 被覆石
- : 基礎捨石
- : 海水
- : 鋼管杭
- : 地下水面及び海水面
- : ジョイント要素 (境界 1)
- : ジョイント要素 (境界 3)
- : ジョイント要素 (境界 4)
- : ジョイント要素 (境界 5)
- : ジョイント要素 (境界 6)



項目		粘着力 c (N/mm^2)	内部摩擦角 ϕ ($^{\circ}$)
鉛直方向	境界 1	0	15.00
水平方向	境界 3	0	26.57
	境界 4	0	30.96
	境界 5	0	30.00
	境界 6	0	34.99

図 4.1.7-26(1) ②-②断面におけるジョイント要素の配置図

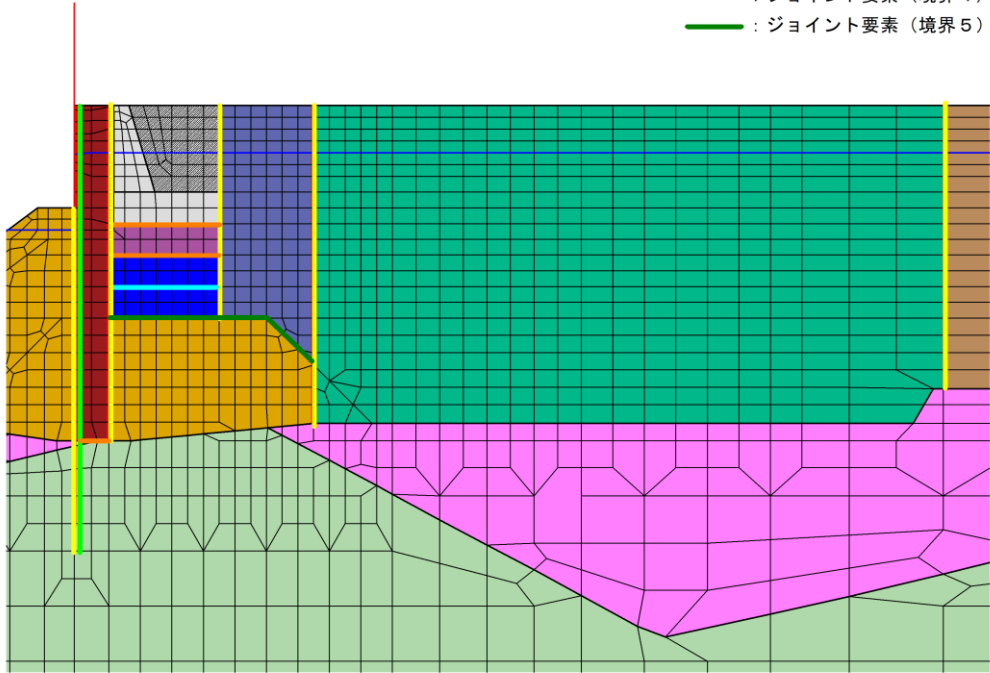
- : 岩盤 (第①速度層)
- : 岩盤 (第②速度層)
- : 岩盤 (第③速度層)
- : 埋戻土 (粘性土)
- : 海水
- : 埋戻土
- : 施設護岸
- : 埋戻土 (施設護岸背面)
- : セルラーブロック (コンクリート詰)
- : セルラーブロック (栗石詰)
- : 改良地盤⑤
- : 鋼管杭
- : 地下水面及び海水面
- : ジョイント要素 (境界1)
- : ジョイント要素 (境界3)
- : ジョイント要素 (境界4)
- : ジョイント要素 (境界5)



項目		粘着力 c (N/mm ²)	内部摩擦角 φ (°)
鉛直方向	境界 1	0	15.00
水平方向	境界 3	0	26.57
	境界 4	0	30.96
	境界 5	0	30.00

図 4.1.7-26(2) ③-③断面におけるジョイント要素の配置図

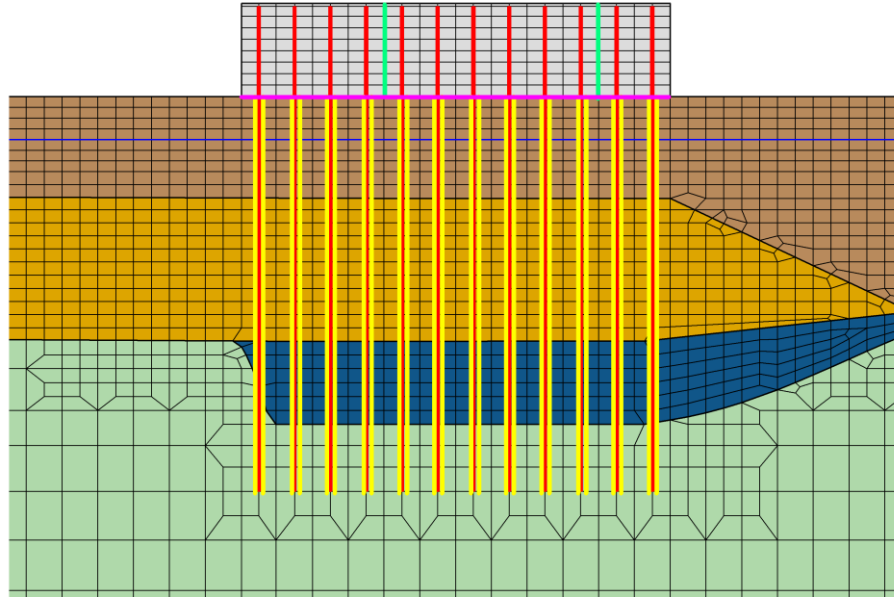
- : 岩盤 (第②速度層)
- : 岩盤 (第③速度層)
- : 埋戻土 (粘性土)
- : 埋戻土
- : 施設護岸
- : 埋戻土 (施設護岸背面)
- : セルラーブロック (コンクリート詰)
- : セルラーブロック (栗石詰)
- : 改良地盤⑤
- : 改良地盤⑦
- : 取水層
- : 鋼管杭
- : 地下水面及び海水面
- : ジョイント要素 (境界1)
- : ジョイント要素 (境界2)
- : ジョイント要素 (境界3)
- : ジョイント要素 (境界4)
- : ジョイント要素 (境界5)



項目		粘着力 c (N/mm ²)	内部摩擦角 φ (°)
鉛直方向	境界 1	0	15.00
	境界 2	0	0
水平方向	境界 3	0	26.57
	境界 4	0	30.96
	境界 5	0	30.00

図 4.1.7-26(3) ④-④断面におけるジョイント要素の配置図

- : 岩盤 (第③速度層)
- : 砂礫層
- : 鋼管杭
- : 埋戻土
- : 防波壁
- : 地下水面及び海水面
- : 埋戻土 (粘性土)
- : ジョイント要素 (境界1)
- : ジョイント要素 (境界2)
- : ジョイント要素 (境界7)



項目		粘着力 c (N/mm^2)	内部摩擦角 ϕ ($^{\circ}$)
鉛直方向	境界 1	0	15.00
	境界 2	0	0
水平方向	境界 7	0	0

図 4.1.7-26(4) ⑦-⑦断面におけるジョイント要素の配置図

ジョイント要素のばね定数は、「港湾構造物設計事例集」を参考に、数値解析上、不安定な挙動を起こさない程度に周囲材料の剛性よりも十分に大きな値を設定する。表 4.1.7-3 にジョイント要素のばね定数を示す。

また、ジョイント要素の力学特性を図 4.1.7-27 に示す。

表 4.1.7-3 ジョイント要素のばね定数

項目	せん断剛性 k_s (kN/m^2)	圧縮剛性 k_n (kN/m^2)
境界 1, 3, 4, 5, 6	1.0×10^6	1.0×10^6
境界 2, 7	0*	1.0×10^6

注記*：せん断剛性を保守的にゼロに設定

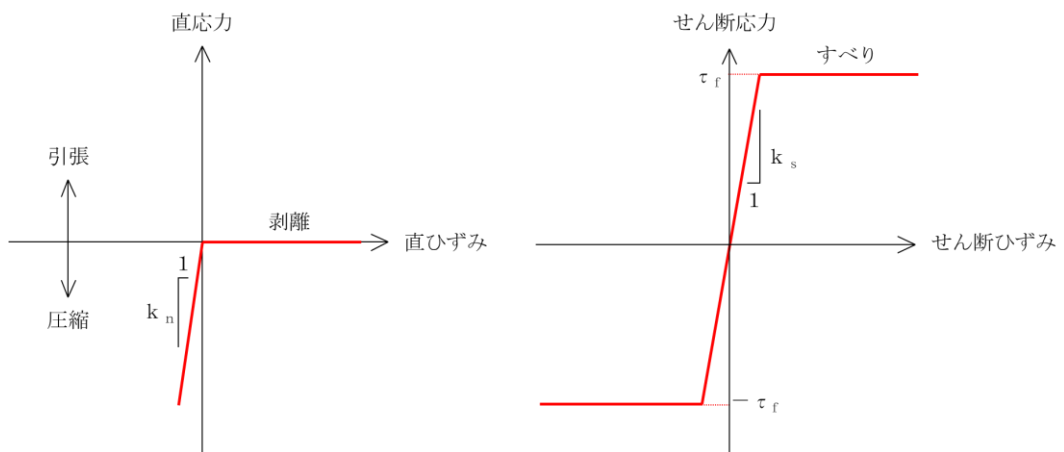


図 4.1.7-27 ジョイント要素の力学特性

(2) 使用材料及び材料の物性値

耐震評価に用いる材料定数は、適用基準類を基に設定する。使用材料を表 4.1.7-4 に、材料の物性値を表 4.1.7-5 に示す。

表 4.1.7-4 使用材料

諸元	
鋼管杭	φ 2200mm (SKK490, SM490Y) t=25mm*
	φ 2000mm (SKK490) t=25mm
	φ 1800mm (SKK490) t=25mm
	φ 1600mm (SKK490) t=25mm
杭頭連結材	(SKK490, SM490) t=25mm*
被覆コンクリート壁	設計基準強度：24N/mm ²
中詰コンクリート, モルタル	設計基準強度：24N/mm ²

注記*：『道路橋示方書（I 共通編・IV 下部構造編）・同解説（（社）日本道路協会，平成 14 年 3 月）』に基づき，腐食代 1 mm を考慮する。

表 4.1.7-5 材料の物性値*

材料	単位体積重量 (kN/m ³)	ヤング係数 (N/mm ²)	ポアソン比
鋼管杭	77.0	2.0×10 ⁵	0.3
鉄筋コンクリート	24.0	2.5×10 ⁴ *	0.2
中詰コンクリート, モルタル	22.6	—	—

注記*：『コンクリート標準示方書(2002)』

(3) 地盤の物性値

地盤の物性値は、VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」にて設定している物性値及び「港湾基準」に基づき設定した物性値を用いる。地盤の物性値を表4.1.7-6～表4.1.7-11に示す。

表 4.1.7-6 地盤の解析用物性値（有効応力解析，液状化検討対象層）

		埋戻土	砂礫層	
物理特性	密度 ρ^{*1} (g/cm ³)	2.11 【2.00】	2.05	
	間隙率 n	0.45	0.45	
変形特性	動せん断弾性係数 G_{ma}^{*2} (kN/m ²)	154600	225400	
	基準平均有効拘束圧 $\sigma_{ma}'^{*2}$ (kN/m ²)	98.00	98.00	
	ポアソン比 ν	0.33	0.33	
	減衰定数の上限値 hmax	0.095	0.095	
強度特性	粘着力 c' (kN/m ²)	0	0	
	内部摩擦角 ϕ' (°)	40.17	38.74	
液状化特性	変相角 ϕ_p (°)	28	28	
	液状化パラメータ	S1	0.005	0.005
		w1	4.080	4.020
		P1	0.500	0.500
		P2	0.990	1.100
		C1	2.006	1.916

注記*1：括弧内【】の数字は地下水位以浅の数値を表す。

*2：動せん断弾性係数，基準平均有効拘束圧及び液状化パラメータは代表的な数値を示す。

表 4.1.7-7 地盤の解析用物性値（有効応力解析，非液状化層）

		埋戻土（粘性土）	基礎捨石及び被覆石（捨石含む） ^{*3}
物理特性	密度 ρ ^{*1} (g/cm ³)	2.07 【2.03】	2.04 【1.84】
	間隙率 n	0.55	0.45
変形特性	動せん断弾性係数 G_{ma} ^{*2} (kN/m ²)	186300	180000
	基準平均有効拘束圧 σ_{ma}' (kN/m ²)	151.7	98.00
	ポアソン比 ν	0.33	0.33
	減衰定数の上限値 hmax	0.095	0.24
強度特性	粘着力 c' (kN/m ²)	0	20
	内部摩擦角 ϕ' (°)	30.00	35.00

注記*1：括弧内【】の数字は地下水位以浅の数値を表す。

*2：動せん断弾性係数及び基準平均有効拘束圧は代表的な数値を示す。

*3：③-③断面及び④-④断面の基礎捨石及び被覆石（捨石含む）においては，埋戻土（粘性土）の解析用物性値を代用する。

表 4.1.7-8 地盤の解析用物性値（有効応力解析，改良地盤）

対象施設		防波壁 (多重鋼管杭式擁壁)	
		改良地盤④ (薬液注入)	改良地盤⑤ (高圧噴射)
種別（工法，地盤種別）			
物理特性	密度 ρ^{*1} (g/cm ³)	2.05	2.11 【2.00】
	間隙率 n	0.45	0.45
変形特性	動せん断弾性係数 G_{ma}^{*2} (kN/m ²)	886300	368100
	基準平均有効拘束圧 σ_{ma}' (kN/m ²)	98.0	98.0
	ポアソン比 ν	0.33	0.33
	減衰定数の上限値 h_{max}	0.095	0.095
強度特性	粘着力 c' (kN/m ²)	230	1250
	内部摩擦角 ϕ' (°)	38.74	0

注記*1：括弧内【】の数字は地下水位以浅の数値を表す。

*2：動せん断弾性係数及び基準平均有効拘束圧は代表的な数値を示す。

表 4.1.7-9 地盤の解析用物性値（有効応力解析，埋戻土（施設護岸背面））

対象施設		防波壁 (多重鋼管杭式擁壁)
物理特性	密度 ρ^{*1} (g/cm ³)	2.11 【2.00】
変形特性	ヤング係数*2 (N/mm ²)	2.33×10^3
	ポアソン比 ν	0.20

注記*1：括弧内【】の数字は地下水位以浅の数値を表す。

*2：「港湾基準」を踏まえ，線形の平面ひずみ要素として，ヤング係数 2.33×10^3 N/mm²を設定。

表 4.1.7-10 改良地盤④及び改良地盤⑤の残留強度及び引張強度

地盤	残留強度*		引張強度* σ_t (N/mm ²)
	c' (N/mm ²)	ϕ' (°)	
改良地盤④	0.0	43.03	0.109
改良地盤⑤	0.0	35.60	1.160

注記*：残留強度及び引張強度は「(参考資料2)改良地盤④及び改良地盤⑤の物性値の設定方法について」に従い設定する。

表 4.1.7-11 地盤の解析用物性値

(有効応力解析(1, 2号機エリア))

		岩盤①速度層	岩盤②速度層	岩盤③速度層
P波速度	V_p (m/s)	800	2100	3600
S波速度	V_s (m/s)	250	900	1600
単位体積重量	γ (kN/m ³)	20.6	23.0	24.5
動ポアソン比	ν_d	0.446	0.388	0.377
減衰定数	h	0.030	0.030	0.030
弾性係数	E (kN/m ²)	380500	5286000	17650000

(4) 地下水位

設計地下水位については、VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に従い設定する。設計地下水位を表 4.1.7-12 に示す。

表 4.1.7-12 設計地下水位

施設名称	設計地下水位
防波壁(多重鋼管杭式擁壁)	防波壁より陸側：EL 5.5m 防波壁より海側：EL 0.58m

4.1.8 評価方法

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の耐震評価は、地震応答解析に基づいて算定した発生断面力及び発生応力度が「3.4 許容限界」で設定した許容限界を満足することを確認する。

(1) 鋼管杭

a. 曲げ照査

鋼管杭の発生曲げモーメントが降伏モーメント以下であることを確認する。

b. せん断照査

鋼管杭の発生せん断力が許容せん断力以下であることを確認する。

c. 引張照査

④－④断面においては、杭頭連結材の発生引張応力度が許容引張応力度以下であることを確認する。

(2) 改良地盤

改良地盤の評価は、改良地盤を通るすべり線上のすべり安全率が1.2以上であることを確認する。すべり安全率の算定フローを図4.1.8-1に示す。すべり安全率は、想定したすべり線上の応力状態を基に、すべり線上のせん断抵抗力の和をせん断力の和で除した値を求め、最小すべり安全率を算定する。

すべり安全率の算定には、解析コード「CPOSTSK」を使用する。なお、解析コードの検証、妥当性確認等の概要については、VI-5「計算機プログラム（解析コード）の概要」に示す。

改良地盤の想定すべり線を図4.1.8-2に示す。

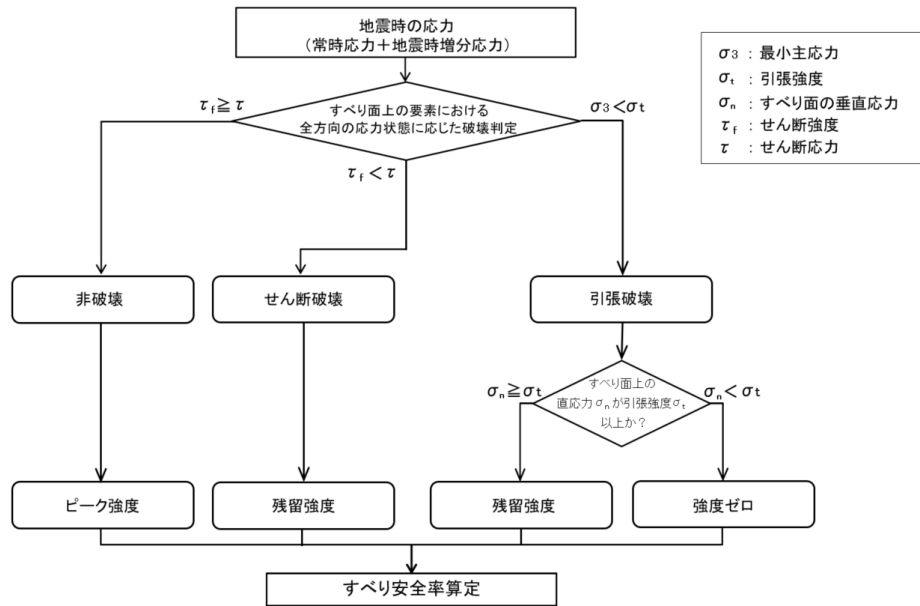


図 4.1.8-1 すべり安全率算定のフロー

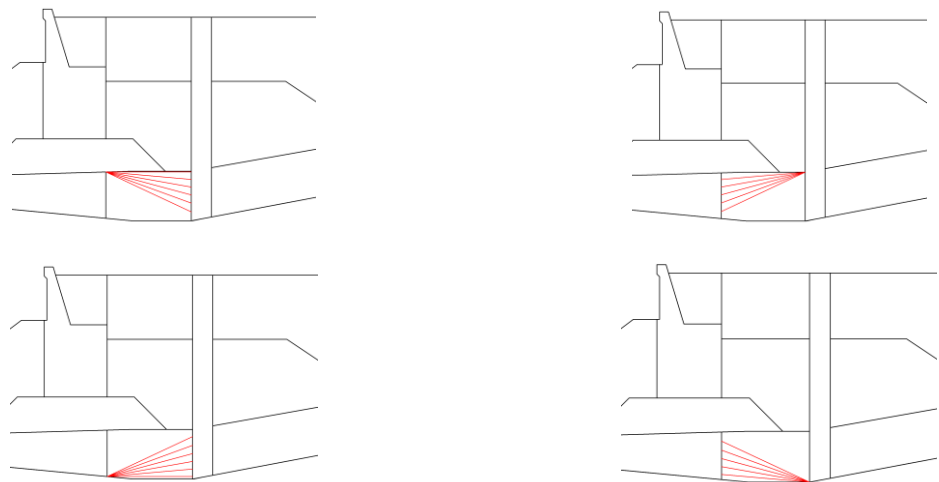


図 4.1.8-2 改良地盤④の想定すべり線 (②-②断面)

また、改良地盤については、局所安全係数分布のせん断破壊領域及び引張破壊領域が連続しないことを確認することにより、津波防護機能として難透水性を保持していることを確認する。

局所安全係数分布を確認する地震動については、すべり安全率が最小となる地震動とする。

(3) 止水目地

止水目地（シートジョイント）の地震時の変形性評価について、法線直交方向、法線方向及び深度方向いずれも、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の地震時の最大変位量が許容限界以下であることを確認する。

x 方向（法線直交方向）及び z 方向（深度方向）の変位量は、図 4.1.8-3 に示すとおり、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）における地震時の相対変位量とし、保守的に各ブロックの位相が逆になったことを考慮し、時刻歴最大の相対変位量を 2 倍したものを算定する。

y 方向（法線方向）の変位量は、隣接する防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の天端間の最大相対変位量とする。

$$x \text{ 方向（法線直交方向）の地震時の変位量} \quad \delta_x : \delta_x = |\delta_x(T)| \times 2$$

$$y \text{ 方向（法線方向）の地震時の変位量} \quad \delta_y : \delta_y = |\delta_y(T)|$$

$$z \text{ 方向（深度方向）の地震時の変位量} \quad \delta_z : \delta_z = |\delta_z(T)| \times 2$$

ここで、

$\delta_x(T)$: x 方向（法線直交方向）の地震時の最大相対変位量

$\delta_y(T)$: y 方向（法線方向）の地震時の最大相対変位量

$\delta_z(T)$: z 方向（深度方向）の地震時の最大相対変位量

法線直交方向、法線方向及び深度方向の相対変位量を用い、下式のとおり合成方向（3 方向合成）の変位量を求め、止水目地（シートジョイント）の地震時の荷重による最大変位量とする。

$$\text{最大変位量 } \delta : \delta = \sqrt{\delta_x^2 + \delta_y^2 + \delta_z^2}$$

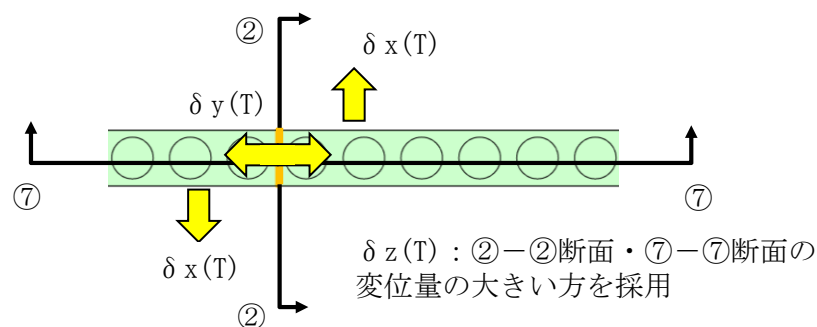


図 4.1.8-3 地震時の変位量の概念図

止水目地の変位量の算定方法を表 4.1.8-1 に示す。「1.8 津波防護施設の設計における評価対象断面の選定 1.8.2 防波壁 (1) 防波壁 (多重鋼管杭式擁壁)」に記載のとおり、②-②断面は、他の断面に比べ、岩盤上面の深さが深いことから、止水目地の変位量が大きいと考えられるため、法線直交方向の変形性評価の評価対象断面に選定する。また②-②断面位置における法線方向の止水目地の変位量を求めるため、②-②断面に直交する法線方向の⑦-⑦断面を法線方向の変形性評価の評価対象断面に選定する。また深度方向の止水目地の変位量は、②-②断面と⑦-⑦断面のより大きい変位量を用いる。

表 4.1.8-1 止水目地の変位量の算定方法

	δx	δy	δz
②-②断面	②-②断面の防波壁(多重鋼管杭式擁壁)天端と鋼管杭下端との最大相対変位量 ($\delta x(T)$) の 2 倍	⑦-⑦断面の隣接する防波壁 (多重鋼管杭式擁壁) の天端間の相対変位 $\delta y(T)$	②-②断面及び⑦-⑦断面のうち、防波壁(多重鋼管杭式擁壁)天端と鋼管杭下端との最大相対変位量 ($\delta z(T)$) の大きい変位量の 2 倍

(4) 基礎地盤

基礎地盤の支持性能評価においては、杭下端部の軸力を用いて次式により算定される軸応力度が基礎地盤の極限支持力度以下であることを確認する。

$$R_d = \frac{N}{A'}$$

ここで、

R_d : 鋼管杭下端の軸力より算定される軸応力度 (N/mm²)

N : 鋼管杭に発生する軸力 (N)

A' : 鋼管杭下端の断面積 (mm²)

(5) 鋼管杭の水平支持力

a. 鋼管杭の水平支持力を確認する地震動・時刻の設定

鋼管杭の水平支持力を確認する地震動・時刻については、岩盤上面における鋼管杭の曲げモーメントが周辺岩盤の水平支持力に影響すると考えられると想定されることから、「鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値の地震動・時刻」とする。

b. 岩盤の局所安全係数分布の確認

鋼管杭周辺の岩盤について、局所安全係数分布の破壊領域（せん断強度又は引張強度に達した要素）が連続しないことを確認することにより、鋼管杭の水平支持力が確保されることを確認する。

破壊領域が連続して分布し、周辺への進行性破壊が懸念される場合は、静的非線形解析を実施することで、進行性破壊を考慮した局所安全係数分布及び破壊領域を通るすべり面のすべり安全率を確認し、水平支持力が確保されることを確認する。

静的非線形解析及びすべり安全率算定に用いるせん断強度及び引張強度は、以下のとおり設定する。

(a) せん断強度の設定

岩盤のせん断強度は、IV-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本設計方針」にて設定している表 4.1.8-1 のせん断強度を用いる。

なお、岩盤①速度層のうち海底堆積物・風化岩については、NS2-補-023-01「地盤の支持性能について（参考資料 19）輪谷湾における海底堆積物の分布状況及び解析用物性値について」に示すとおり、おおむねC_L級以上の岩盤であることが確認されているものの、保守的にD級岩盤のせん断強度を用いる。

(b) 引張強度の設定

岩盤の原位置引張試験により、②-②断面～④-④断面の岩盤の引張強度を設定する。

表 4.1.8-1 岩盤のせん断強度

			強度特性					
			平均強度			ばらつきを考慮した強度		
			せん断強度 τ_0 (N/mm ²)	内部摩擦角 ϕ (°)	残留強度 τ (N/mm ²)	せん断強度 τ_0 (N/mm ²)	内部摩擦角 ϕ (°)	残留強度 τ (N/mm ²)
岩盤 (成相寺層)	頁岩	C _H 級	1.14	54	$1.48\sigma^{0.72}$	1.14	54	$1.34\sigma^{0.72}$
		C _M 級	0.92	54	$0.34\sigma^{0.54}$	0.92	54	$0.34\sigma^{0.54}$
		C _L 級	0.28	45	$0.34\sigma^{0.54}$	0.28	45	$0.34\sigma^{0.54}$
	頁岩と凝灰岩 の互層	C _H 級	1.14	54	$1.28\sigma^{0.72}$	1.14	54	$1.12\sigma^{0.72}$
		C _M 級	0.92	54	$0.34\sigma^{0.54}$	0.92	54	$0.34\sigma^{0.54}$
		C _L 級	0.28	28	$0.34\sigma^{0.54}$	0.28	28	$0.34\sigma^{0.54}$
	凝灰岩・ 凝灰角礫岩	C _H 級	1.54	55	$1.28\sigma^{0.72}$	1.35	55	$1.12\sigma^{0.72}$
		C _M 級	1.14	47	$0.34\sigma^{0.54}$	0.70	47	$0.34\sigma^{0.54}$
		C _L 級	0.60	28	$0.34\sigma^{0.54}$	0.60	28	$0.34\sigma^{0.54}$
岩盤 (貫入岩)	ドレライト	C _H 級	2.14	52	$1.56\sigma^{0.72}$	1.65	52	$1.36\sigma^{0.72}$
		C _M 級	1.58	52	$0.36\sigma^{0.54}$	0.84	52	$0.34\sigma^{0.54}$
		C _L 級	0.83	43	$0.36\sigma^{0.54}$	0.73	43	$0.34\sigma^{0.54}$
	安山岩	C _H 級	2.14	52	$1.56\sigma^{0.72}$	1.65	52	$1.36\sigma^{0.72}$
		C _M 級	1.58	52	$0.36\sigma^{0.54}$	0.84	52	$0.34\sigma^{0.54}$
		C _L 級	0.83	43	$0.36\sigma^{0.54}$	0.73	43	$0.34\sigma^{0.54}$
D級岩盤			0.11	6	$0.11 + \sigma \tan 6^\circ$	0.09	6	$0.09 + \sigma \tan 6^\circ$

イ. 原位置引張試験

地盤工学会基準「JGS3551:2020 岩盤の原位置一軸引張り試験方法」と同じ方法により、原位置引張試験を実施した。

平面位置図を図 4.1.8-4 に、試験を実施したピット底盤の地質状況及び試験位置を図 4.1.8-5、図 4.1.8-6 に、試験装置の概要を図 4.1.8-7 に、試験位置周辺の地質断面図を図 4.1.8-8 に示す。

試験位置周辺には、黑色頁岩及び凝灰質頁岩が分布し、概ね傾斜 5~15° のほぼ水平な同斜構造を示す。C_M級及びC_H級の黑色頁岩を対象に原位置引張試験を実施した。なお、以下の理由により、当該試験による引張強度は②-②断面~④-④断面に適用できると考えられる。

- ・②-②断面~④-④断面の鋼管杭周辺の岩盤は、C_M~C_H級の凝灰岩・凝灰角礫岩、頁岩と凝灰岩の互層及び安山岩であり、試験対象と同等の岩級である（図 4.1.8-9~図 4.1.8-14 参照）。
- ・試験対象の黑色頁岩は、葉理・層理が発達する層状岩盤であり、層理面に平行に薄く剥げやすい性質（へき開性）を有するため、鋼管杭周辺に分布する凝灰岩・凝灰角礫岩、頁岩と凝灰岩の互層及び安山岩に比べ、引張強度が低いと考えられる。

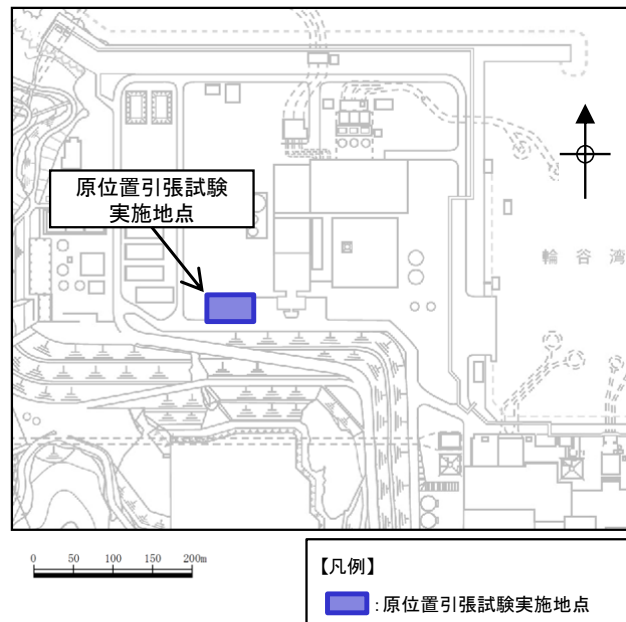


図 4.1.8-4 平面位置図

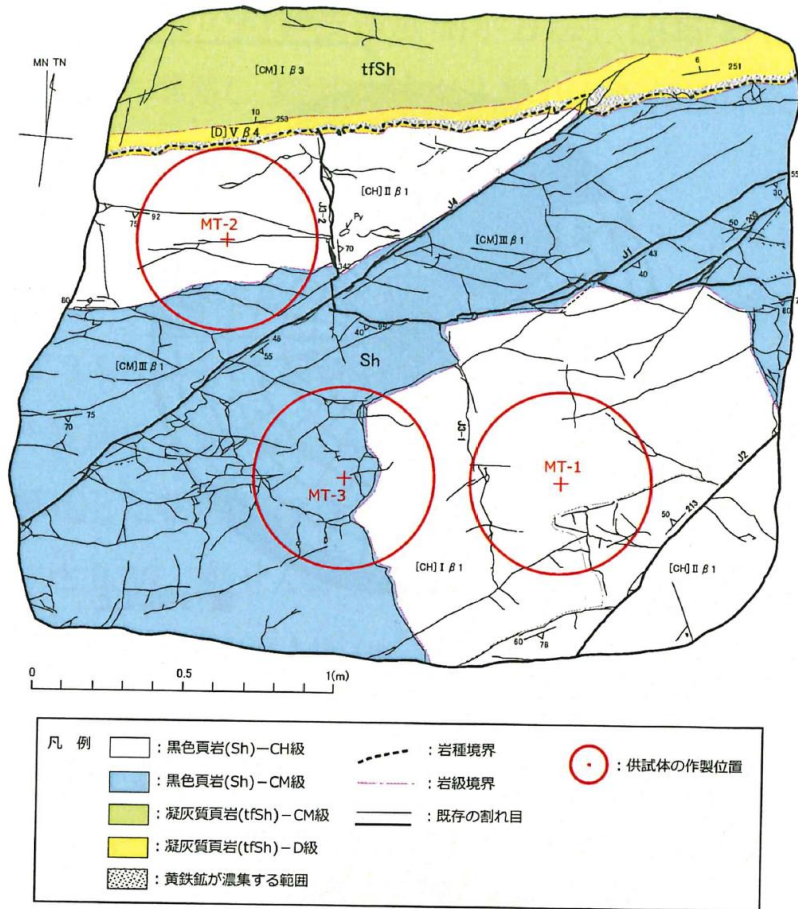


図 4.1.8-5 試験を実施したピット底盤の地質状況及び試験位置図 (南側)

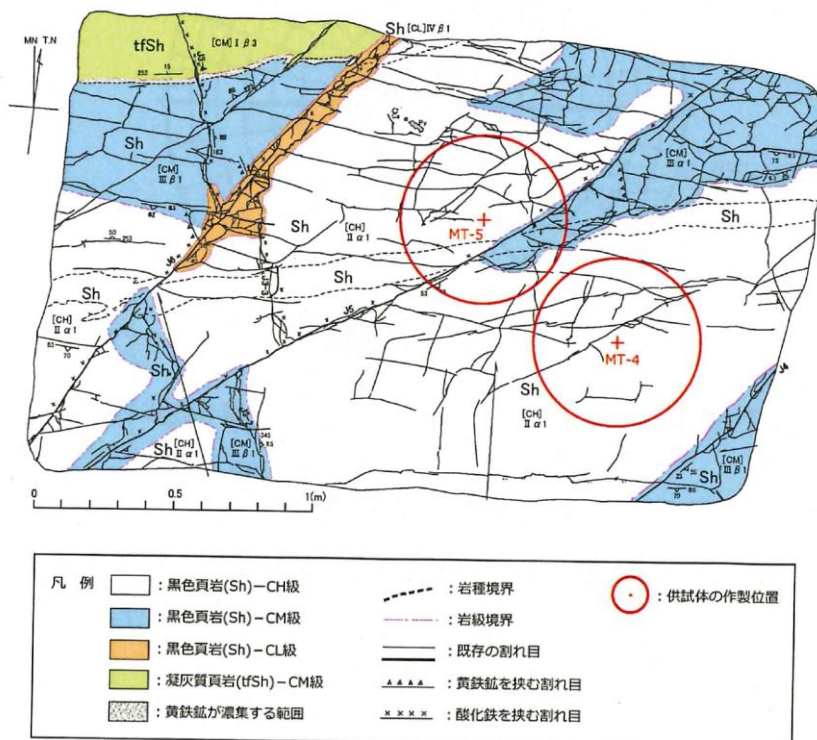


図 4.1.8-6 試験を実施したピット底盤の地質状況及び試験位置図 (北側)

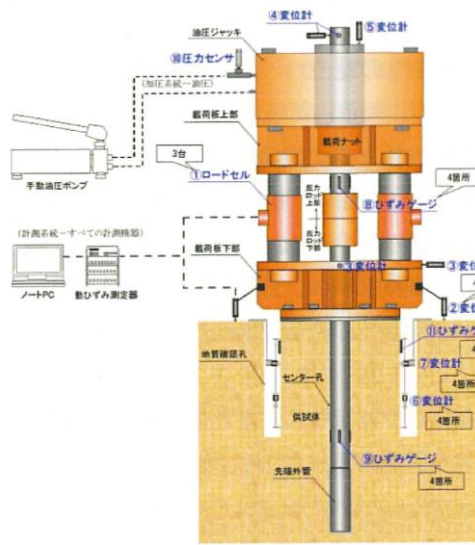


図 4.1.8-7 試験装置の概要

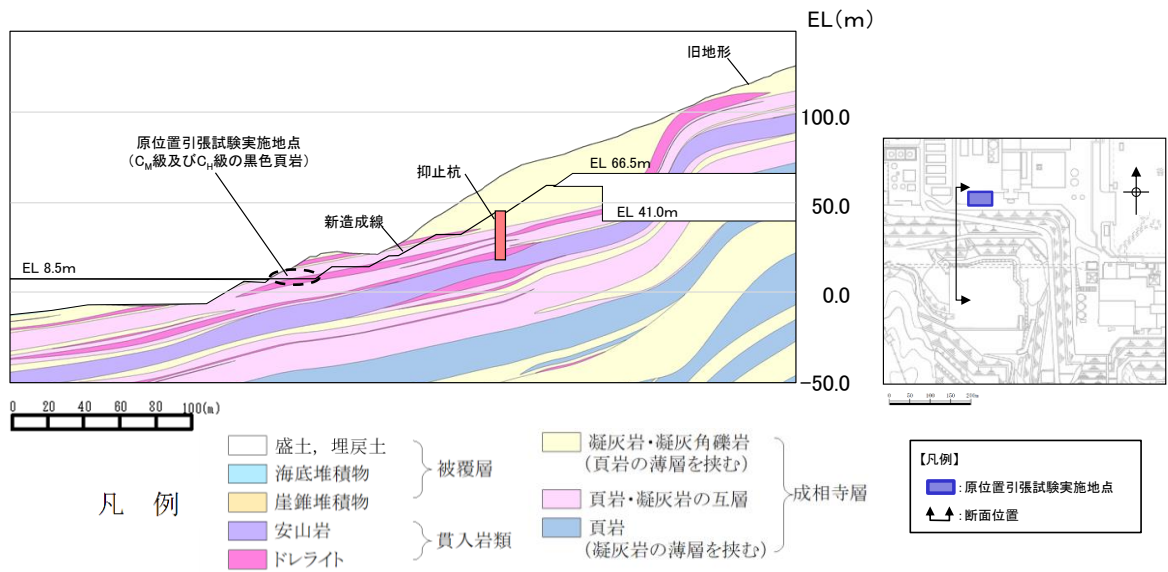


図 4.1.8-8 試験位置周辺の地質断面図

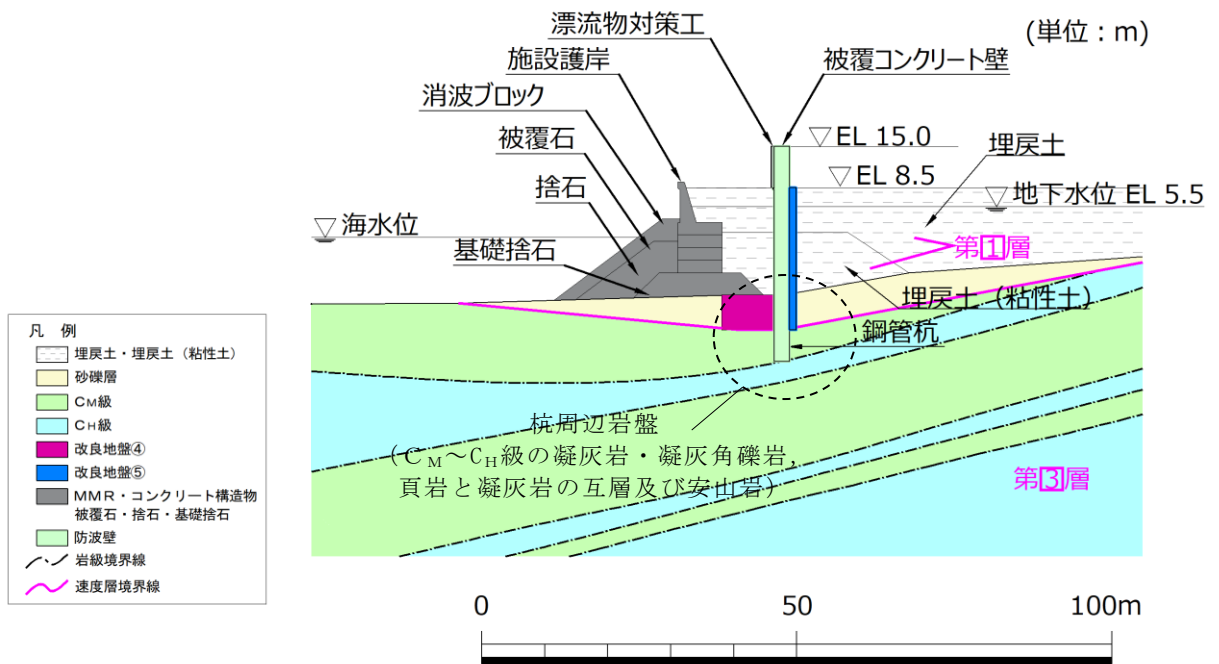


図 4.1.8-9 岩級区分図 (②-②断面)

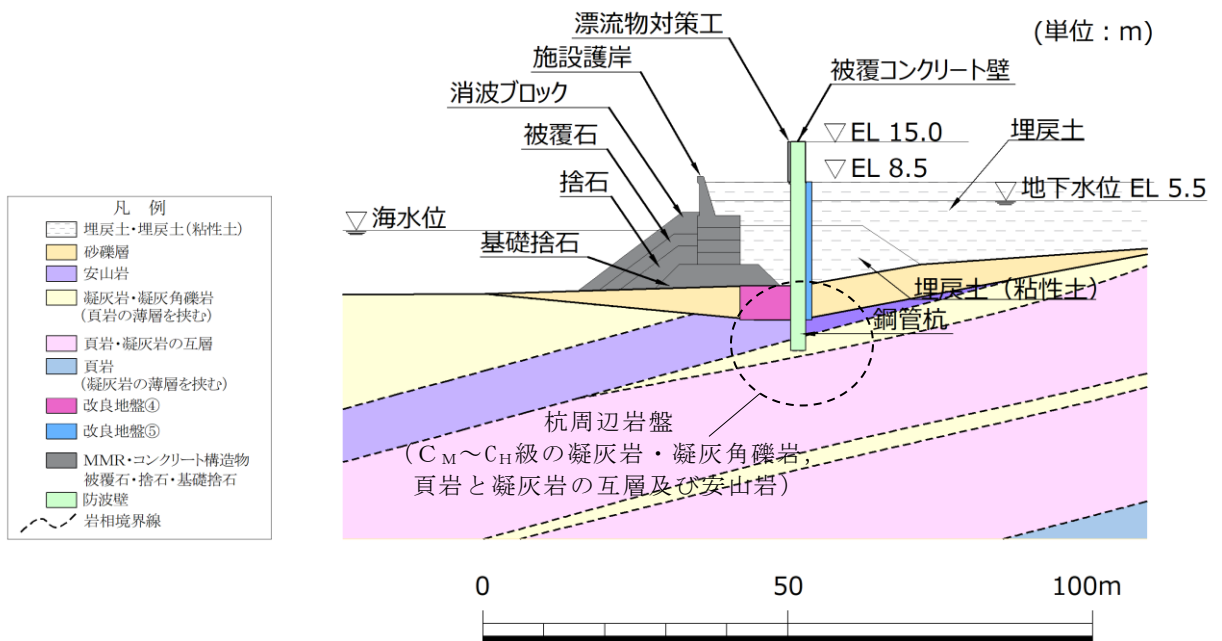


図 4.1.8-10 岩相区分図 (②-②断面)

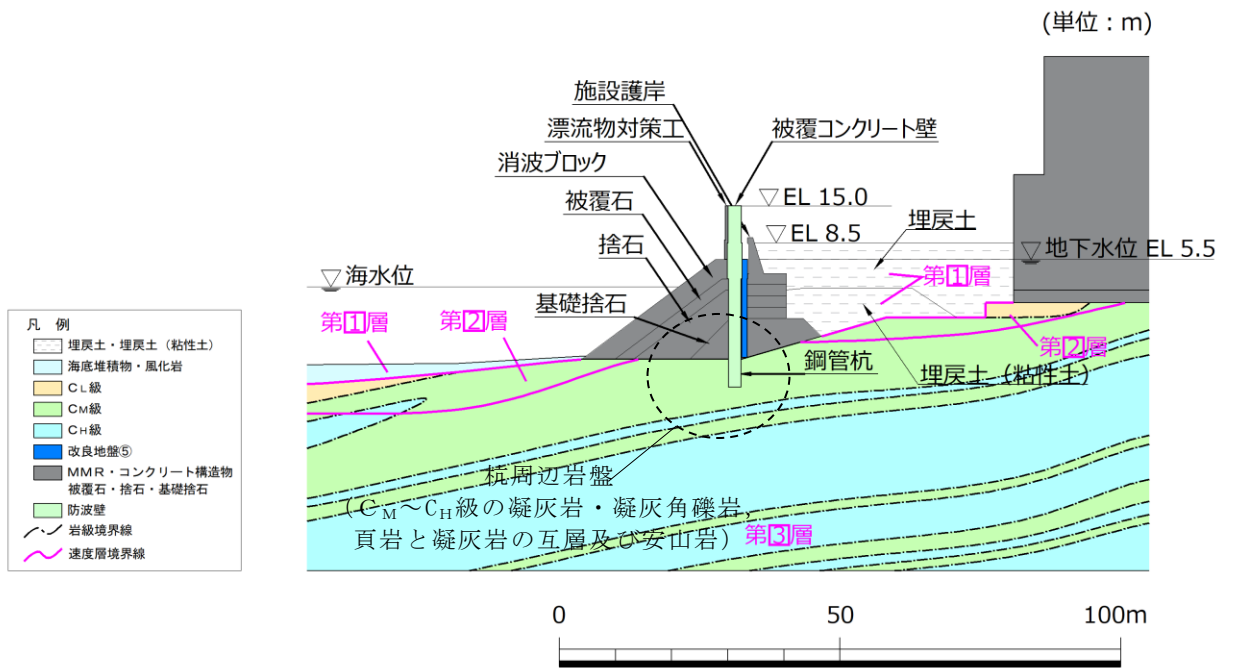


図 4.1.8-11 岩級区分図 (③-③断面)

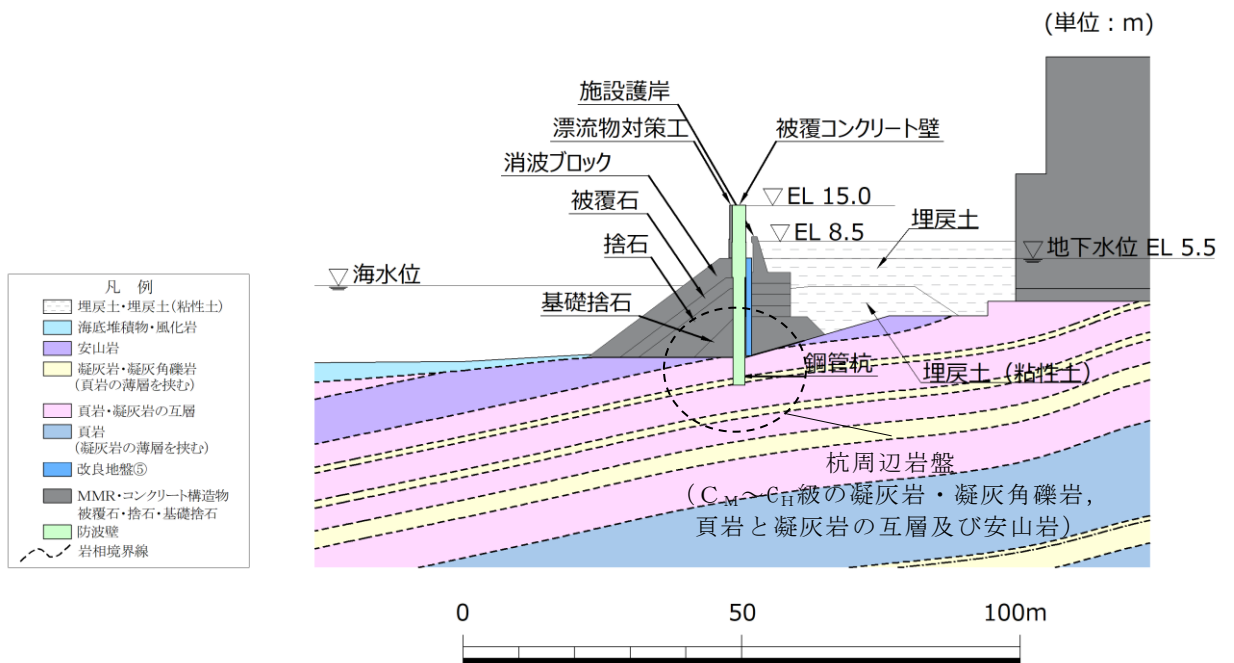


図 4.1.8-12 岩相区分図 (③-③断面)

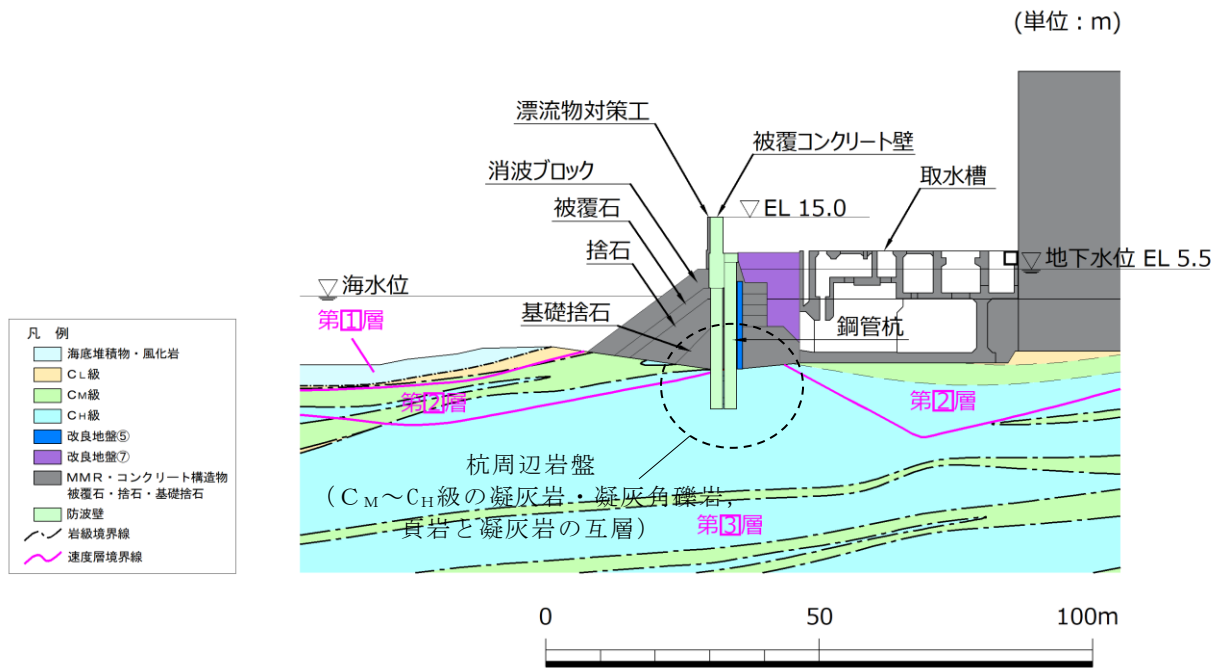


図 4.1.8-13 岩級区分図 (④-④断面)

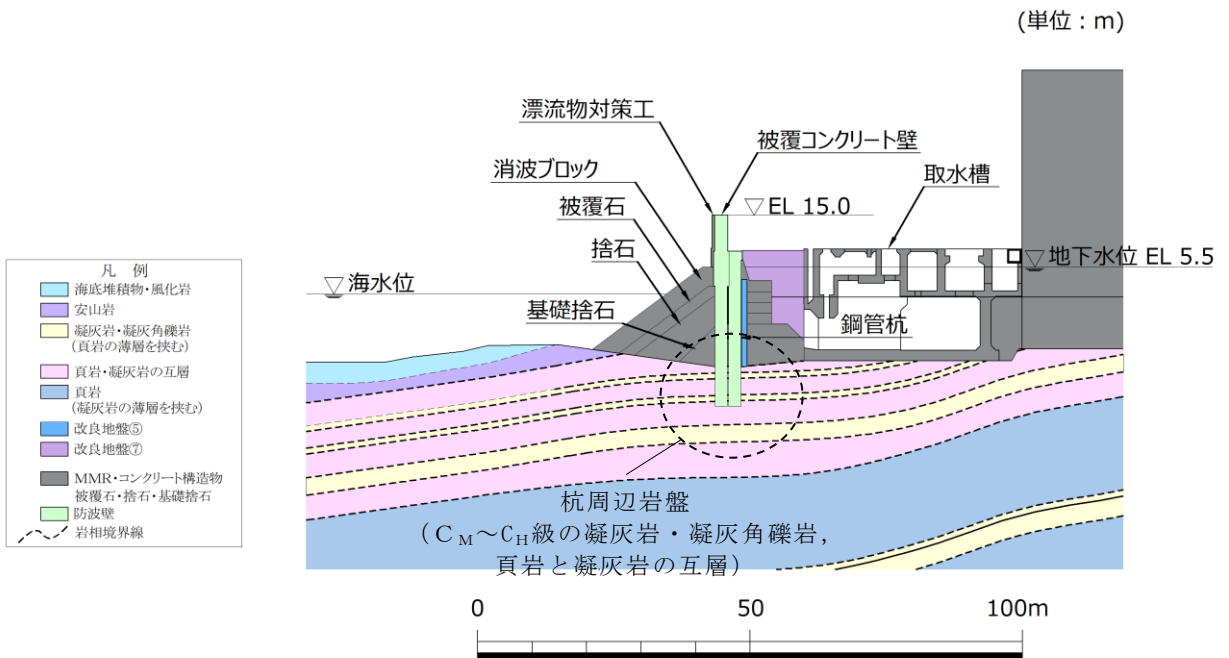


図 4.1.8-14 岩相区分図 (④-④断面)

引張試験結果を表 4.1.8-2 に、破断面の概略位置を図 4.1.8-15 に示す。引張強度は平均で 0.13N/mm^2 であり、黒色頁岩内の葉理に平行な割れ目に沿って破断している。

表 4.1.8-2 引張試験結果

供試体名	引張強度 N/mm^2
MT-2	0.08
MT-3	0.14
MT-4	0.15
MT-5	0.15
平均値	0.13

注：MT-1 は、供試体全体に連続する割れ目が分布しており、引張強度の測定不可となったため、未掲載。

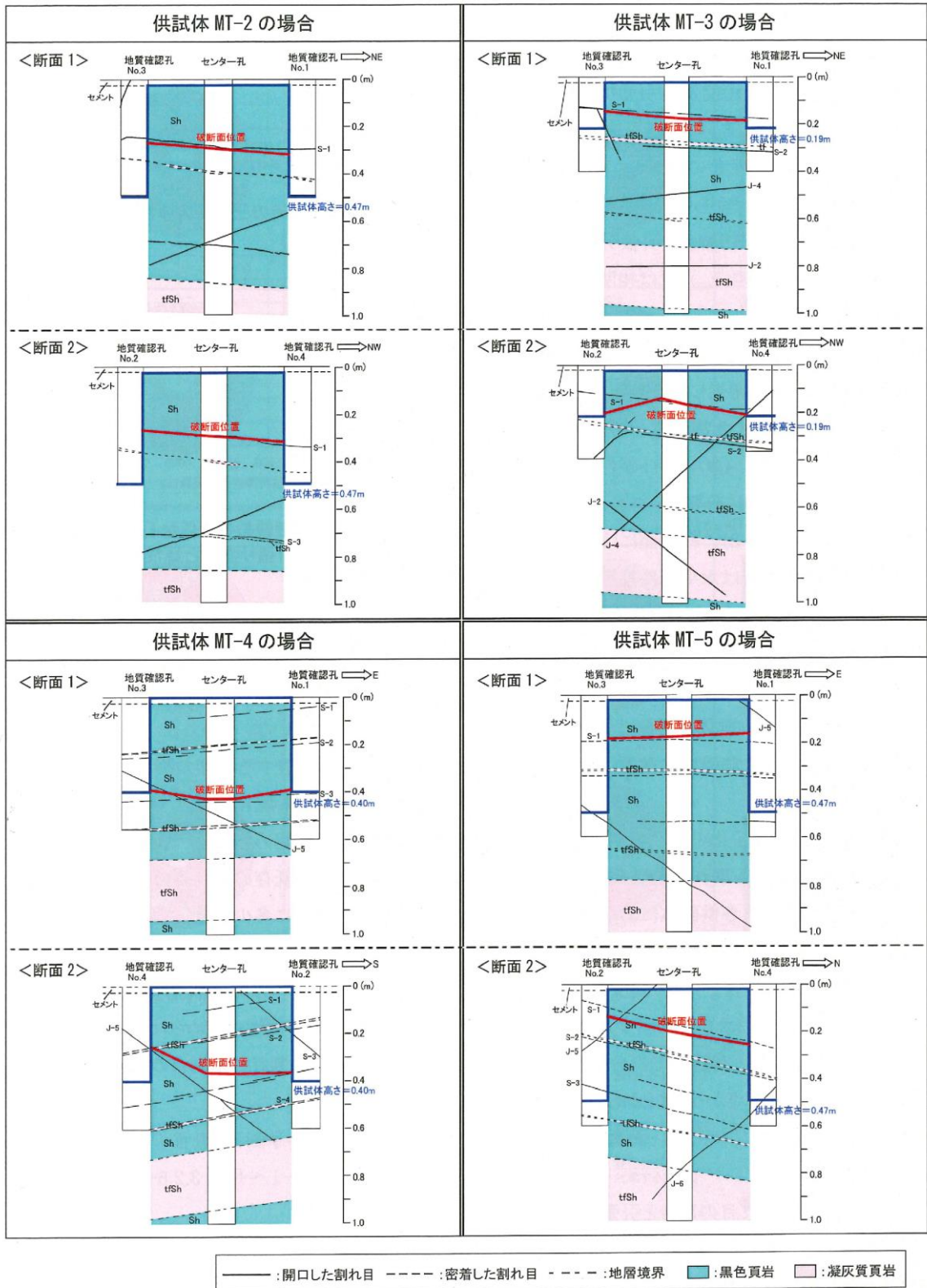


図 4.1.8-15 破断面の概略位置

ロ. 岩盤の引張強度の設定

原位置引張試験により得られた C_M 級及び C_H 級の黒色頁岩の引張強度 0.13N/mm^2 を②-②断面～④-④断面の鋼管杭周辺の岩盤の引張強度に設定する。

原位置引張試験の引張強度 0.13N/mm^2 は、以下の理由から適用可能であると判断し、保守的な強度を設定していることから、強度特性のばらつきを考慮した評価(平均値 -1σ)は実施しない。

- ・②-②断面～④-④断面の鋼管杭周辺の岩盤は、 C_M ～ C_H 級の凝灰岩・凝灰角礫岩、頁岩と凝灰岩の互層及び安山岩であり、試験対象と同等の岩級である(図 4.1.8-10～図 4.1.8-15 参照)。
- ・試験対象の黒色頁岩は、葉理・層理が発達する層状岩盤であり、層理面に平行に薄く剥げやすい性質(へき開性)を有するため、鋼管杭周辺に分布する凝灰岩・凝灰角礫岩、頁岩と凝灰岩の互層及び安山岩に比べ、引張強度が低いと考えられる。
- ・地層の傾斜は $5\sim 15^\circ$ であり、原位置引張試験の引張方向は鉛直方向であることから、引張強度は保守的になると考えられる。
- ・②-②断面及び③-③断面の2次元動的FEM解析における主応力図(図 4.2.9-8 参照)より、引張応力の方向は水平から反時計周りでおおむね $40^\circ\sim 60^\circ$ であり、地質の傾斜 $5\sim 15^\circ$ と斜交している。

c. 静的非線形解析を実施する評価対象断面の選定

せん断強度に達する要素または引張強度に達する要素が連続して分布し、周辺への進行性破壊が懸念される場合、②-②断面～④-④断面の各断面における岩盤の局所安全係数分布、応力状態及び地質断面図に基づく岩盤のせん断強度等を比較し、鋼管杭の水平支持力の評価が最も厳しくなると考えられる断面を、静的非線形解析を行う評価対象断面に選定する。

d. 静的非線形解析による局所安全係数分布及びすべり安全率の確認

選定した評価対象断面について、以下に示すとおり静的非線形解析を実施し、局所安全係数分布及び破壊領域を通るすべり面のすべり安全率を確認することで、鋼管杭の水平支持力が確保されることを確認する。

静的非線形解析では解析コード「S-STAN」を使用する。

- ・せん断強度に達する要素もしくは引張強度に達する要素について、その差分応力を周辺要素に配分する解析ステップ（図 4.1.8-16 及び図 4.1.8-17 参照）を繰り返し実行する。
- ・地盤内の応力状態がおおむね平衡状態を保つまで、上記の解析ステップによる応力再配分を実施し、周辺への進行性破壊を考慮した評価を行う。

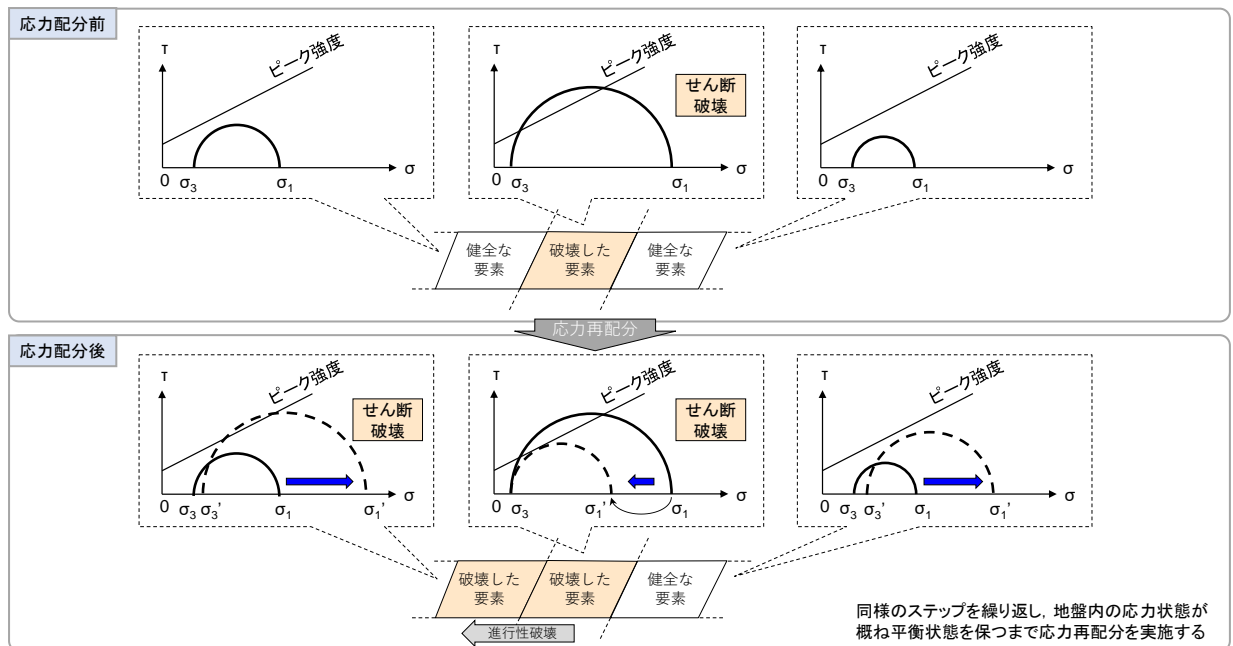


図 4.1.8-16 応力再配分後のモールの応力円 (せん断破壊の場合)

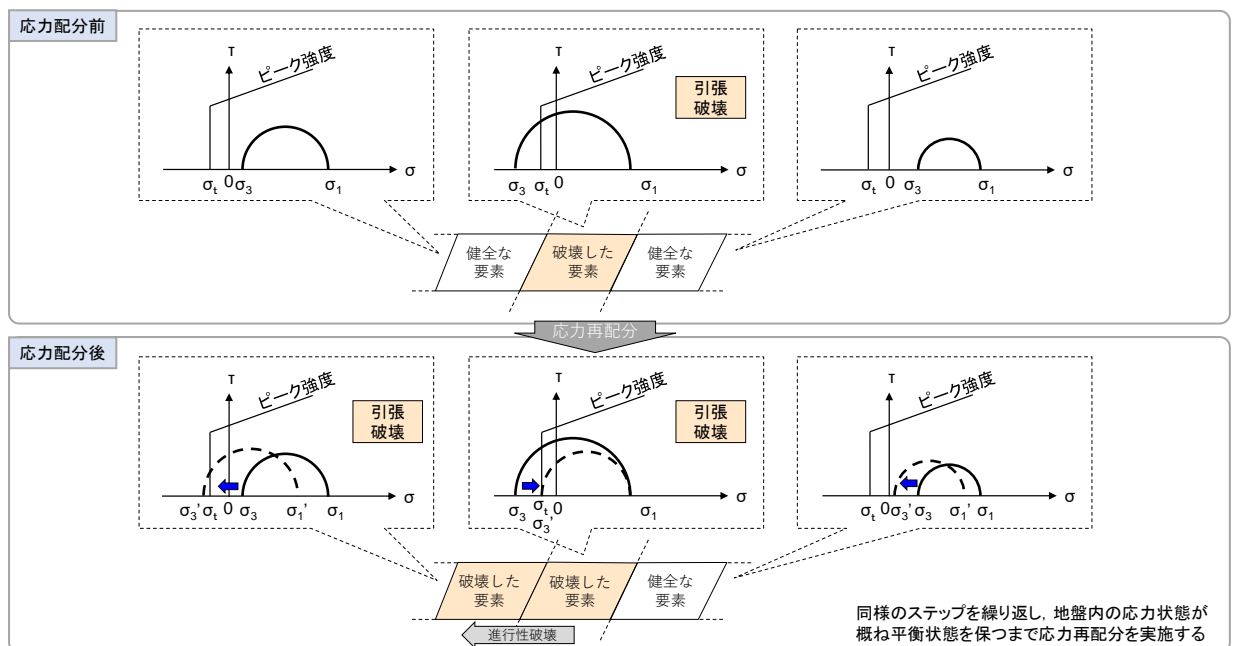


図 4.1.8-17 応力再配分後のモールの応力円 (引張破壊の場合)

破壊領域を通るすべり面のすべり安全率は、図 4.1.8-18 の算定フローに基づき算定したすべり安全率が 1.2 以上であることを確認する。

なお、すべり安全率算定の際には、ばらつきを考慮したせん断強度を用いて算定する。

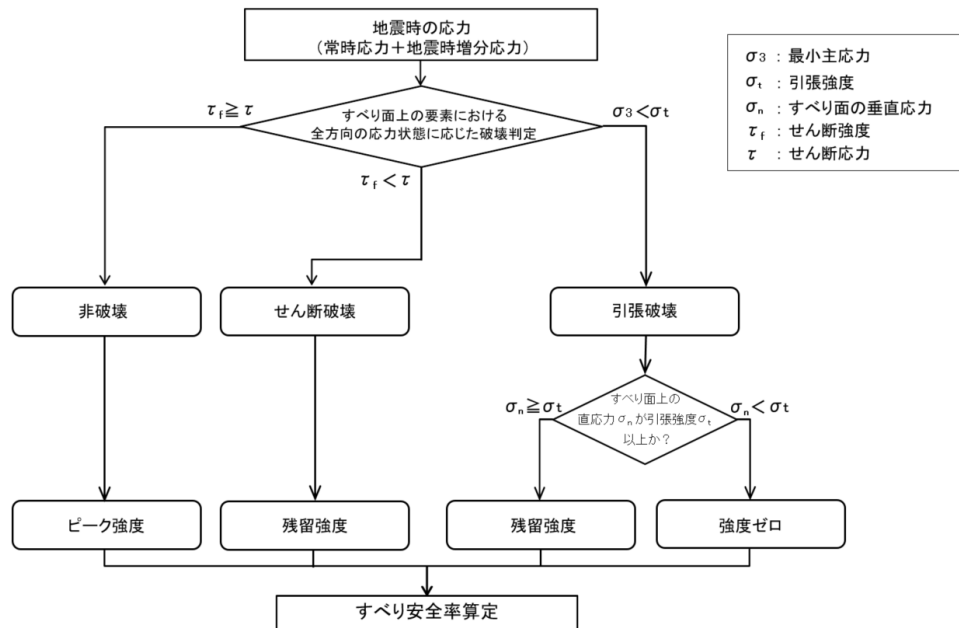


図 4.1.8-18 すべり安全率算定のフロー

また、周辺岩盤への進行性破壊が止水目地の評価に及ぼす影響を確認するため、止水目地の地震荷重による最大変位に、静的非線形解析による止水目地の変位量増分を足し合わせた変位が、許容限界以下であることを確認する。

4.2 地震応答解析結果

地震応答解析結果として「断面力分布図」，「最大過剰間隙水圧分布」及び「最大せん断ひずみ分布」を記載する。

耐震評価においては，表 4.2-1 に示すとおり，すべての基準地震動 S_s に対して実施するケース①において，曲げ・軸力系の破壊に対する照査，せん断破壊に対する照査及び基礎地盤の支持性能に対する照査の各評価項目のうち，照査値が 0.5 を超える評価項目に対して，最も厳しい（許容限界に対する裕度が最も小さい）地震動を用いて追加解析ケース②，③を実施する。

表 4.2-1 照査値が 0.5 を超える最も厳しい地震動

断面	評価項目		
	鋼管杭		基礎地盤
	曲げ	せん断	
②-②断面	$S_s - D (-+)$ 0.85 (曲げ・軸力)	全地震動において 0.5 以下	全地震動において 0.5 以下
③-③断面	$S_s - D (-+)$ 0.94 (曲げ・軸力)	全地震動において 0.5 以下	全地震動において 0.5 以下
④-④断面	全地震動において 0.5 以下	全地震動において 0.5 以下	全地震動において 0.5 以下

4.2.1 解析ケースと照査値

(1) 鋼管杭の曲げ照査

表 4.2.1-1 に鋼管杭における曲げ・軸力系の破壊に対する照査の実施ケースと照査値を示す。

表 4.2.1-1(1) 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における実施ケースと照査値
(②-②断面)

地震動 \ 解析ケース		鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査値		
		①	②	③
S _s -D	(++)	0.62		
	(-+)	0.85	0.86	0.85
	(+-)	0.68		
	(--)	0.81		
S _s -F 1	(++)	0.19		
S _s -F 2	(++)	0.23		
S _s -N 1	(++)	0.51		
	(-+)	0.51		
S _s -N 2 (NS)	(++)	0.31		
	(-+)	0.48		
S _s -N 2 (EW)	(++)	0.46		
	(-+)	0.34		

☐ : 解析ケース①において、曲げ・軸力系の破壊に対する評価のうち、照査値 0.5 を超える最も厳しい照査値

表 4.2.1-1(2) 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における実施ケースと照査値
(③-③断面)

地震動 \ 解析ケース		鋼管杭の曲げ・軸力系の 破壊に対する照査値		
		①	②	③
S _s -D	(++)	0.68		
	(-+)	0.94	0.94	0.94
	(+-)	0.81		
	(--)	0.77		
S _s -F1	(++)	0.18		
S _s -F2	(++)	0.21		
S _s -N1	(++)	0.45		
	(-+)	0.58		
S _s -N2 (NS)	(++)	0.42		
	(-+)	0.61		
S _s -N2 (EW)	(++)	0.53		
	(-+)	0.36		

□ : 解析ケース①において、曲げ・軸力系の破壊に対する
評価のうち、照査値 0.5 を超える最も厳しい照査値

表 4.2.1-1(3) 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における実施ケースと照査値
(④-④断面, 海側杭)

地震動		鋼管杭の曲げ・軸力系の 破壊に対する照査値		
		①	②	③
S _s -D	(++)	0.22		
	(-+)	0.30	0.31	0.30
	(+-)	0.22		
	(--)	0.29		
S _s -F 1	(++)	0.15		
S _s -F 2	(++)	0.17		
S _s -N 1	(++)	0.18		
	(-+)	0.22		
S _s -N 2 (NS)	(++)	0.20		
	(-+)	0.21		
S _s -N 2 (EW)	(++)	0.19		
	(-+)	0.22		

表 4.2.1-1(4) 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における実施ケースと照査値
 (④-④断面, 陸側杭)

地震動		鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査値		
		①	②	③
S _s -D	(++)	0.16		
	(-+)	0.21	0.21	0.21
	(+-)	0.16		
	(--)	0.20		
S _s -F 1	(++)	0.11		
S _s -F 2	(++)	0.12		
S _s -N 1	(++)	0.11		
	(-+)	0.16		
S _s -N 2 (NS)	(++)	0.14		
	(-+)	0.14		
S _s -N 2 (EW)	(++)	0.13		
	(-+)	0.15		

(2) 鋼管杭のせん断照査

表 4.2.1-2 に鋼管杭におけるせん断破壊に対する照査の実施ケースと照査値を示す。

表 4.2.1-2(1) 鋼管杭のせん断破壊に対する照査における実施ケースと照査値
(②-②断面)

地震動		解析ケース	鋼管杭のせん断破壊に対する照査値		
			①	②	③
S _s -D	(++)		0.15		
	(-+)		0.20	0.20	0.20
	(+-)		0.16		
	(--)		0.20		
S _s -F 1	(++)		0.04		
S _s -F 2	(++)		0.06		
S _s -N 1	(++)		0.12		
	(-+)		0.10		
S _s -N 2 (NS)	(++)		0.06		
	(-+)		0.11		
S _s -N 2 (EW)	(++)		0.10		
	(-+)		0.08		

表 4.2.1-2(2) 鋼管杭のせん断破壊に対する照査における実施ケースと照査値
(③-③断面)

地震動 \ 解析ケース		鋼管杭のせん断破壊に対する 照査値		
		①	②	③
S _s -D	(++)	0.15		
	(-+)	0.20	0.20	0.20
	(+-)	0.17		
	(--)	0.17		
S _s -F 1	(++)	0.04		
S _s -F 2	(++)	0.05		
S _s -N 1	(++)	0.10		
	(-+)	0.12		
S _s -N 2 (NS)	(++)	0.09		
	(-+)	0.13		
S _s -N 2 (EW)	(++)	0.11		
	(-+)	0.08		

表 4.2.1-2(3) 鋼管杭のせん断破壊に対する照査における実施ケースと照査値
 (④-④断面, 海側杭)

地震動 \ 解析ケース		鋼管杭のせん断破壊に対する 照査値		
		①	②	③
S _s -D	(++)	0.07		
	(-+)	0.10	0.10	0.10
	(+-)	0.07		
	(--)	0.09		
S _s -F 1	(++)	0.05		
S _s -F 2	(++)	0.06		
S _s -N 1	(++)	0.06		
	(-+)	0.07		
S _s -N 2 (NS)	(++)	0.07		
	(-+)	0.07		
S _s -N 2 (EW)	(++)	0.06		
	(-+)	0.07		

表 4.2.1-2(4) 鋼管杭のせん断破壊に対する照査における実施ケースと照査値
 (④-④断面, 陸側杭)

地震動		鋼管杭のせん断破壊に対する 照査値		
		①	②	③
S _s -D	(++)	0.06		
	(-+)	0.06	0.06	0.06
	(+-)	0.06		
	(--)	0.06		
S _s -F 1	(++)	0.03		
S _s -F 2	(++)	0.04		
S _s -N 1	(++)	0.06		
	(-+)	0.05		
S _s -N 2 (NS)	(++)	0.05		
	(-+)	0.04		
S _s -N 2 (EW)	(++)	0.05		
	(-+)	0.06		

(3) 杭頭連結材の引張照査

表 4.2.1-3 に④-④断面における杭頭連結材の引張破壊に対する照査の実施ケースと照査値を示す。

表 4.2.1-3 杭頭連結材の引張破壊に対する照査における実施ケースと照査値
(④-④断面)

地震動		解析ケース	杭頭連結材の引張破壊に対する照査値		
			①	②	③
S _s -D	(++)	0.12			
	(-+)	0.18	0.15	0.15	
	(+-)	0.13			
	(--)	0.13			
S _s -F1	(++)	0.08			
S _s -F2	(++)	0.09			
S _s -N1	(++)	0.09			
	(-+)	0.10			
S _s -N2 (NS)	(++)	0.09			
	(-+)	0.12			
S _s -N2 (EW)	(++)	0.10			
	(-+)	0.10			

(4) 改良地盤のすべり安全率による評価

a. 改良地盤④

表 4.2.1-4 に改良地盤④のすべり安全率による評価の実施ケースとすべり安全率を示す。

表 4.2.1-4 改良地盤④のすべり安全率による評価の実施ケースとすべり安全率
(②-②断面)

地震動		解析ケース	改良地盤のすべりに対する安全率		
			①	②	③
S _s -D	(++)		1.74		
	(-+)		1.76	1.76	1.76
	(+-)		1.74		
	(--)		1.73		
S _s -F 1	(++)		2.14		
S _s -F 2	(++)		1.95		
S _s -N 1	(++)		1.89		
	(-+)		1.78		
S _s -N 2 (NS)	(++)		1.94		
	(-+)		1.88		
S _s -N 2 (EW)	(++)		1.79		
	(-+)		1.81		

b. 改良地盤⑤

表 4.2.1-5 に改良地盤⑤のすべり安全率による評価の実施ケースとすべり安全率を示す。

表 4.2.1-5(1) 改良地盤⑤のすべり安全率による評価の実施ケースとすべり安全率
(②-②断面)

地震動		解析ケース	改良地盤のすべりに対する安全率		
			①	②	③
S _s -D	(++)		1.91		
	(-+)		1.78	1.77	1.78
	(+-)		1.89		
	(--)		1.82		
S _s -F1	(++)		3.34		
S _s -F2	(++)		2.72		
S _s -N1	(++)		2.15		
	(-+)		2.17		
S _s -N2 (NS)	(++)		2.61		
	(-+)		2.09		
S _s -N2 (EW)	(++)		2.22		
	(-+)		2.45		

表 4.2.1-5(2) 改良地盤⑤のすべり安全率による評価の実施ケースとすべり安全率

(③-③断面)

地震動 \ 解析ケース		改良地盤のすべりに対する安全率		
		①	②	③
S _s -D	(++)	2.44		
	(-+)	2.41	2.40	2.41
	(+-)	2.33		
	(--)	2.52		
S _s -F1	(++)	3.83		
S _s -F2	(++)	3.54		
S _s -N1	(++)	2.82		
	(-+)	2.72		
S _s -N2 (NS)	(++)	2.59		
	(-+)	2.69		
S _s -N2 (EW)	(++)	2.60		
	(-+)	2.84		

表 4.2.1-5(3) 改良地盤⑤のすべり安全率による評価の実施ケースとすべり安全率

(④-④断面)

地震動 \ 解析ケース		改良地盤のすべりに対する安全率		
		①	②	③
S _s -D	(++)	1.56		
	(-+)	1.49	1.50	1.53
	(+-)	1.55		
	(--)	1.53		
S _s -F1	(++)	2.71		
S _s -F2	(++)	2.22		
S _s -N1	(++)	1.39		
	(-+)	1.80		
S _s -N2 (NS)	(++)	1.77		
	(-+)	2.06		
S _s -N2 (EW)	(++)	1.66		
	(-+)	1.73		

(5) 基礎地盤の支持性能に対する照査

表 4.2.1-6 に基礎地盤の支持性能に対する照査の実施ケースと照査値を示す。

表 4.2.1-6 (1) 基礎地盤の支持性能に対する照査の実施ケースと照査値
(②-②断面)

地震動 \ 解析ケース		基礎地盤の支持性能に対する照査値		
		①	②	③
S _s -D	(++)	0.15		
	(-+)	0.16	0.16	0.16
	(+-)	0.14		
	(--)	0.16		
S _s -F1	(++)	0.11		
S _s -F2	(++)	0.15		
S _s -N1	(++)	0.14		
	(-+)	0.12		
S _s -N2 (NS)	(++)	0.14		
	(-+)	0.16		
S _s -N2 (EW)	(++)	0.14		
	(-+)	0.14		

表 4.2.1-6 (2) 基礎地盤の支持性能に対する照査の実施ケースと照査値
(③-③断面)

地震動		解析ケース		基礎地盤の支持性能に対する照査値		
				①	②	③
S _s -D	(++)			0.15		
	(-+)			0.16	0.16	0.16
	(+-)			0.14		
	(--)			0.15		
S _s -F1	(++)			0.11		
S _s -F2	(++)			0.15		
S _s -N1	(++)			0.12		
	(-+)			0.11		
S _s -N2 (NS)	(++)			0.12		
	(-+)			0.15		
S _s -N2 (EW)	(++)			0.14		
	(-+)			0.13		

表 4.2.1-6 (3) 基礎地盤の支持性能に対する照査の実施ケースと照査値
(④-④断面, 海側杭)

地震動 \ 解析ケース		基礎地盤の支持性能に対する照査値		
		①	②	③
S _s -D	(++)	0.25		
	(-+)	0.26	0.26	0.26
	(+-)	0.25		
	(--)	0.25		
S _s -F1	(++)	0.23		
S _s -F2	(++)	0.23		
S _s -N1	(++)	0.22		
	(-+)	0.21		
S _s -N2 (NS)	(++)	0.23		
	(-+)	0.24		
S _s -N2 (EW)	(++)	0.28		
	(-+)	0.22		

表 4.2.1-6 (4) 基礎地盤の支持性能に対する照査の実施ケースと照査値
(④-④断面, 陸側杭)

地震動		解析ケース		基礎地盤の支持性能に対する照査値		
				①	②	③
S _s -D	(++)			0.10		
	(-+)			0.12	0.12	0.12
	(+-)			0.09		
	(--)			0.10		
S _s -F1	(++)			0.09		
S _s -F2	(++)			0.09		
S _s -N1	(++)			0.09		
	(-+)			0.07		
S _s -N2 (NS)	(++)			0.07		
	(-+)			0.08		
S _s -N2 (EW)	(++)			0.09		
	(-+)			0.11		

4.2.2 鋼管杭の曲げ照査

鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査において各解析ケースのうち最も厳しい照査値となる結果を表 4.2.2-1 に示す。また、該当する解析ケースの断面力図を図 4.2.2-1 に示す。

表 4.2.2-1 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値
(②-②断面)

地震動	解析ケース	評価位置	発生断面力		降伏 モーメント M_y (kN・m)	照査値 M/M_y
			曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)		
S s - D (-+)	②	4重管	75995	906	89015	0.86

(③-③断面)

地震動	解析ケース	評価位置	発生断面力		降伏 モーメント M_y (kN・m)	照査値 M/M_y
			曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)		
S s - D (-+)	②	4重管	83027	1176	88888	0.94

(④-④断面, 海側杭)

地震動	解析ケース	評価位置	発生断面力		降伏 モーメント M_y (kN・m)	照査値 M/M_y
			曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)		
S s - D (-+)	②	3重管	17403	1652	57425	0.31

(④-④断面, 陸側杭)

地震動	解析ケース	評価位置	発生断面力		降伏 モーメント M_y (kN・m)	照査値 M/M_y
			曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)		
S s - D (-+)	②	4重管	18599	474	89217	0.21

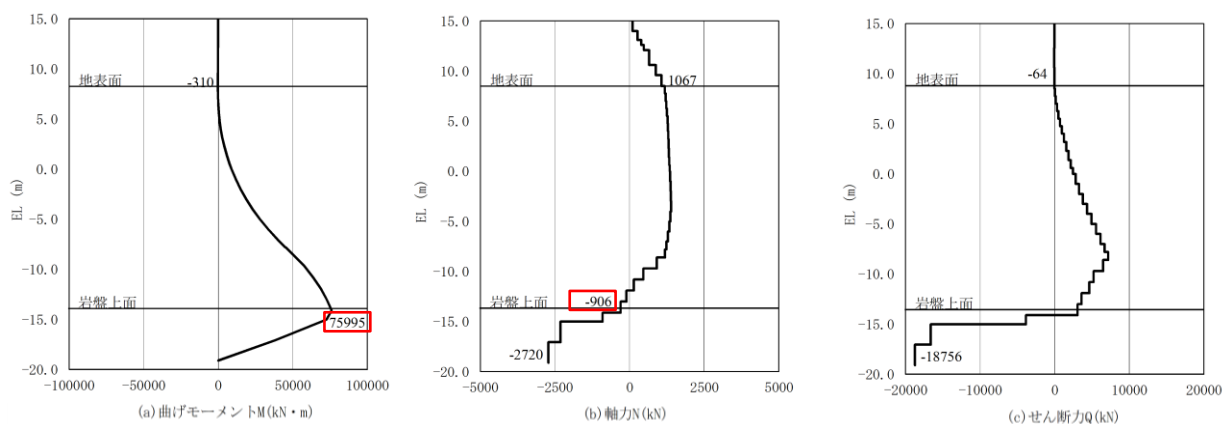


図 4.2.2-1(1) 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査
 における最大照査値の評価時刻での断面力
 (②-②断面, $S_s - D(-+)$, $t=15.04s$)

解析ケース②：地盤物性のばらつきを考慮した解析ケース（平均値+1 σ ）

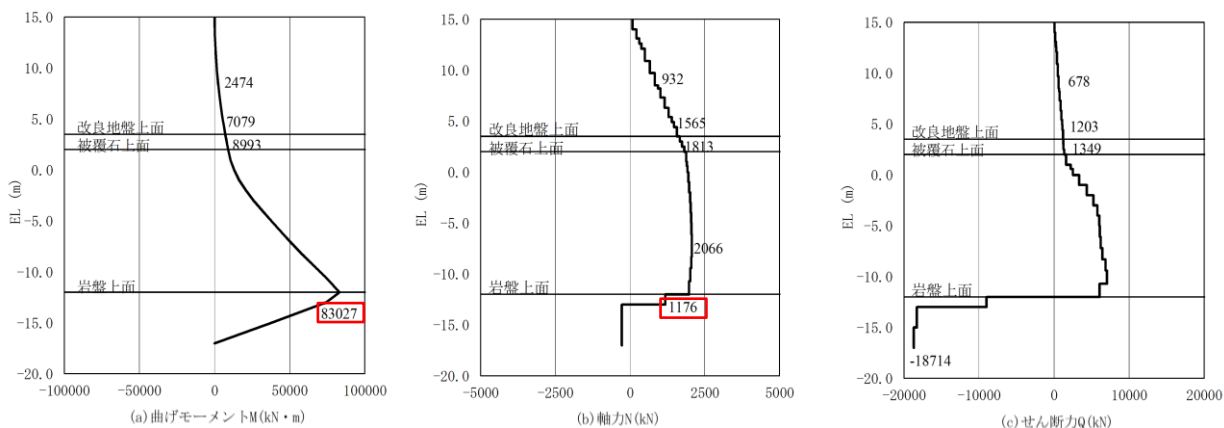


図 4.2.2-1(2) 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査
 における最大照査値の評価時刻での断面力
 (③-③断面, $S_s - D(-+)$, $t=13.21s$)

解析ケース②：地盤物性のばらつきを考慮した解析ケース（平均値+1 σ ）

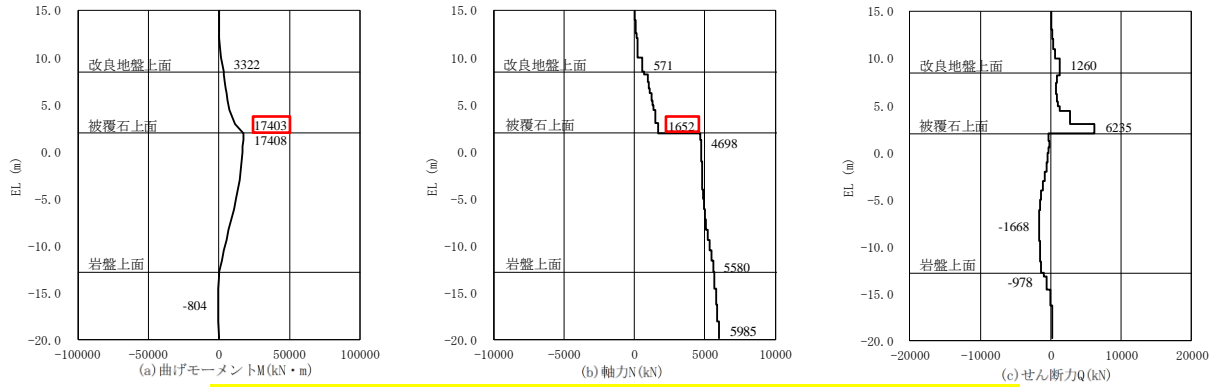


図 4.2.2-1(3) 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査

における最大照査値の評価時刻での断面力

(④-④断面, 海側杭, S_s-D(-+), t=28.20s)

解析ケース②: 地盤物性のばらつきを考慮した解析ケース (平均値+1σ)

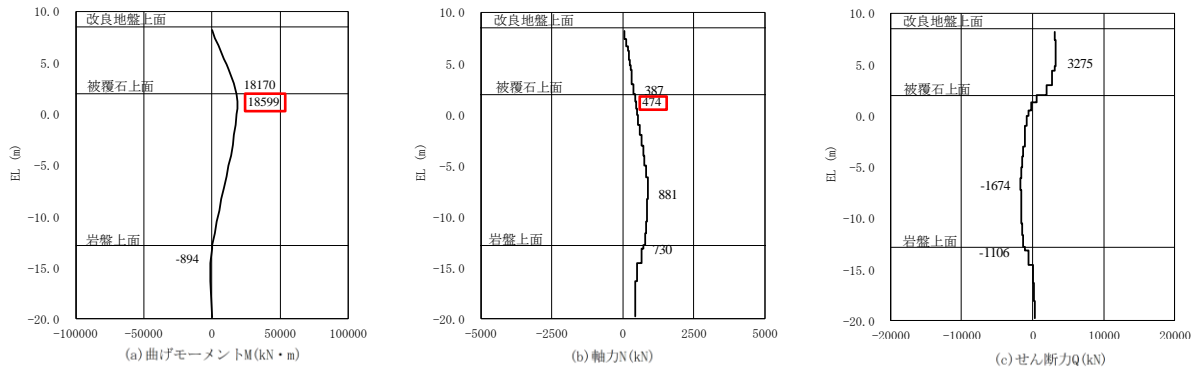


図 4.2.2-1(4) 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査

における最大照査値の評価時刻での断面力

(④-④断面, 陸側杭, S_s-D(-+), t=28.20s)

解析ケース②: 地盤物性のばらつきを考慮した解析ケース (平均値+1σ)

4.2.3 鋼管杭のせん断照査

鋼管杭のせん断破壊に対する照査において各解析ケースのうち最も厳しい照査値となる結果を表 4.2.3-1 に示す。また、該当する解析ケースの断面力図を図 4.2.3-1 に示す。

表 4.2.3-1 鋼管杭のせん断破壊に対する照査における最大照査値

(②-②断面)

地震動	解析ケース	評価位置	発生断面力	許容せん断力 Q_a (kN)	照査値 Q/Q_a
			せん断力 Q (kN)		
S s - D (-+)	②	4重管	18756	95166	0.20

(③-③断面)

地震動	解析ケース	評価位置	発生断面力	許容せん断力 Q_a (kN)	照査値 Q/Q_a
			せん断力 Q (kN)		
S s - D (-+)	②	4重管	18714	95166	0.20

(④-④断面, 海側杭)

地震動	解析ケース	評価位置	発生断面力	許容せん断力 Q_a (kN)	照査値 Q/Q_a
			せん断力 Q (kN)		
S s - D (-+)	②	3重管	6235	65661	0.10

(④-④断面, 陸側杭)

地震動	解析ケース	評価位置	発生断面力	許容せん断力 Q_a (kN)	照査値 Q/Q_a
			せん断力 Q (kN)		
S s - D (-+)	①	4重管	5704	95166	0.06

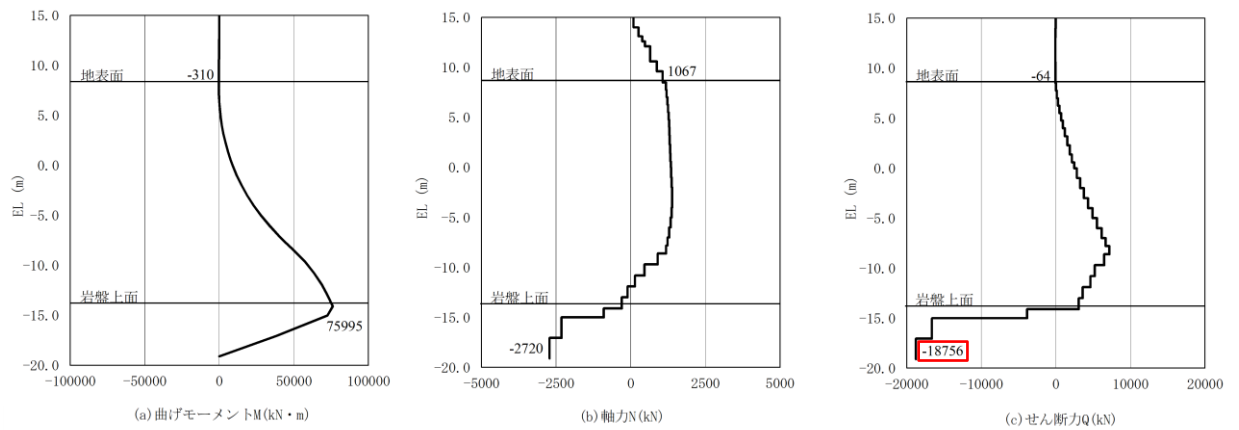


図 4.2.3-1(1) 鋼管杭のせん断破壊に対する照査における
最大照査値の評価時刻での断面力

(②-②断面, $S_s - D(-+)$, $t = 15.04s$)

解析ケース②：地盤物性のばらつきを考慮した解析ケース (平均値 + 1σ)

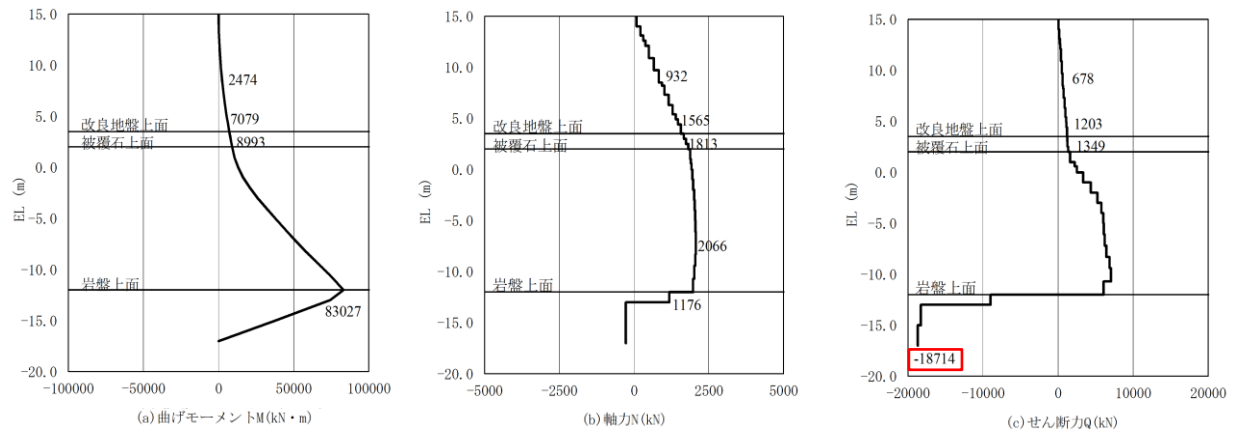


図 4.2.3-1(2) 鋼管杭のせん断破壊に対する照査における
最大照査値の評価時刻での断面力

(③-③断面, $S_s - D(-+)$, $t = 13.21s$)

解析ケース②：地盤物性のばらつきを考慮した解析ケース (平均値 + 1σ)

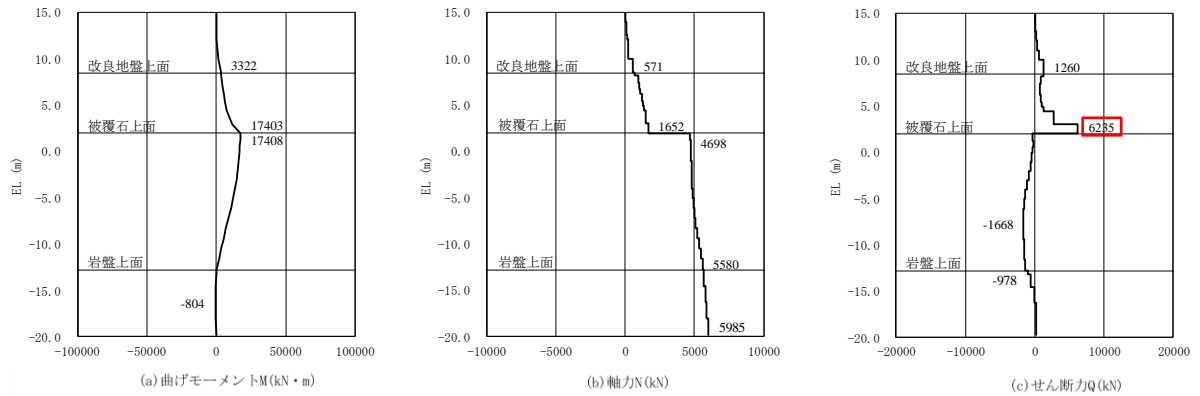


図 4.2.3-1(3) 鋼管杭のせん断破壊に対する照査における
最大照査値の評価時刻での断面力

(④-④断面, 海側杭, $S_s - D(-+)$, $t=28.20s$)

解析ケース②: 地盤物性のばらつきを考慮した解析ケース (平均値+ 1σ)

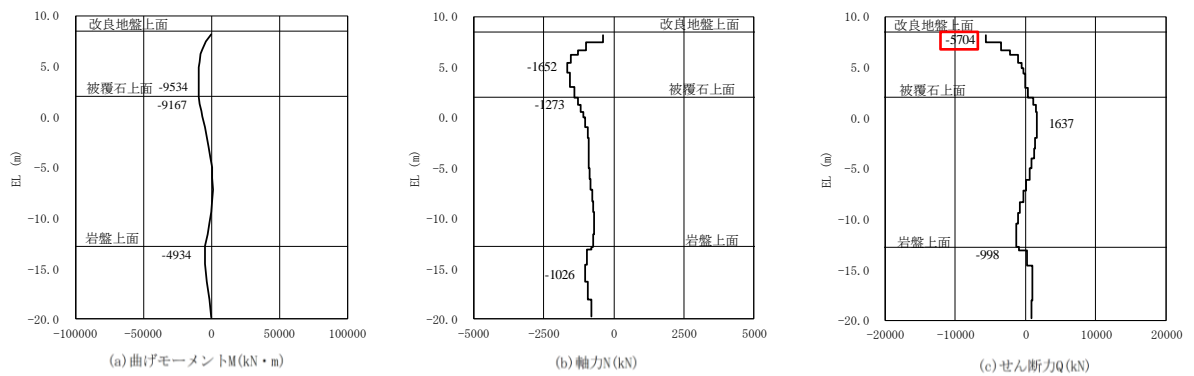


図 4.2.3-1(4) 鋼管杭のせん断破壊に対する照査における
最大照査値の評価時刻での断面力

(④-④断面, 陸側杭, $S_s - D(-+)$, $t=28.05s$)

解析ケース①: 基本ケース

4.2.4 杭頭連結材の引張照査

杭頭連結材の引張破壊に対する照査において各解析ケースのうち最も厳しい照査値となる結果を表 4.2.4-1 に示す。この結果から、杭頭連結材の発生応力度が許容限界以下であることを確認した。また、図 4.2.4-1 より、最大照査値となる最大応力度発生時においても、杭頭連結材は線形範囲内であることを確認した。

表 4.2.4-1 杭頭連結材の引張破壊に対する照査における最大照査値 (④-④断面)

地震動	解析 ケース	引張応力度 σ_d (N/mm ²)	許容応力度 σ_c (N/mm ²)	照査値 σ_d / σ_c
S s - D (-+)	①	47.4	277	0.18

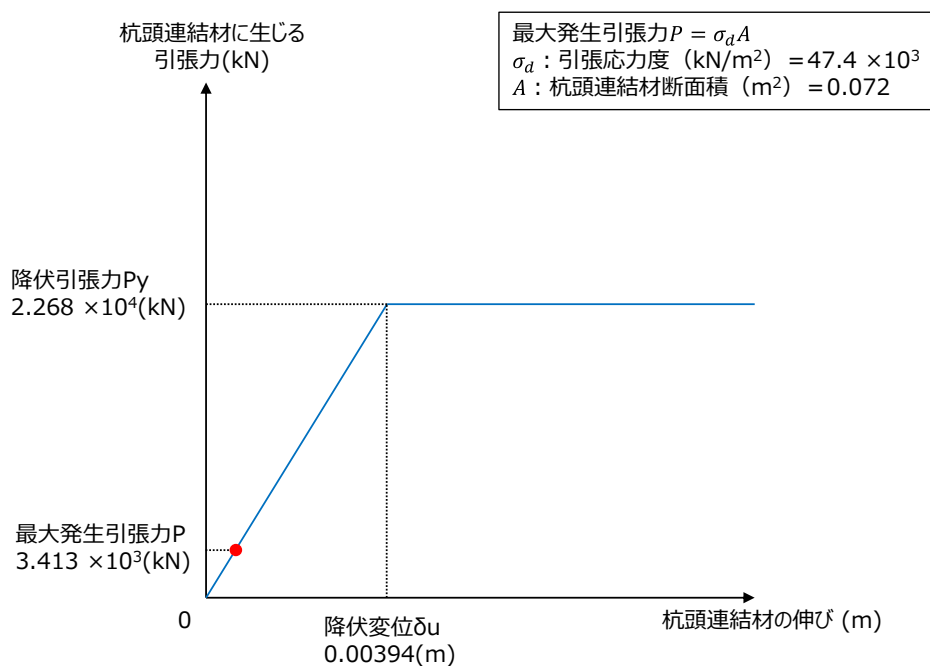


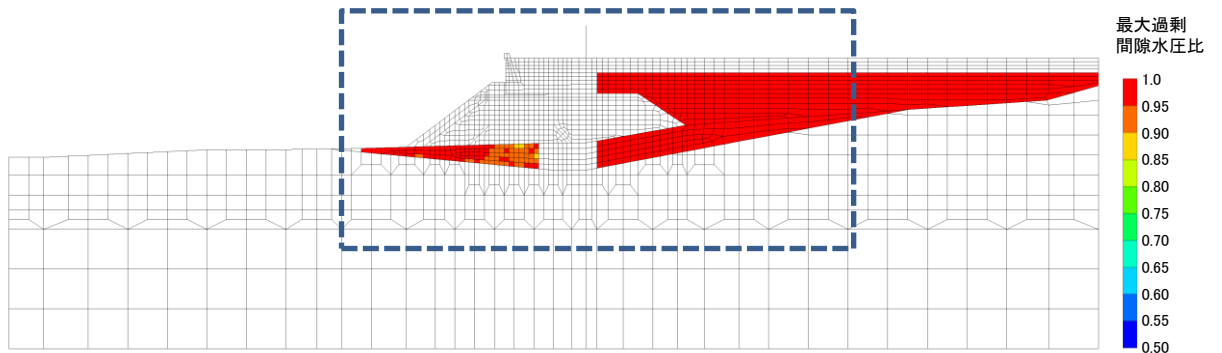
図 4.2.4-1 杭頭連結材の最大引張力発生時における引張力とひずみの関係

4.2.5 過剰間隙水圧分布

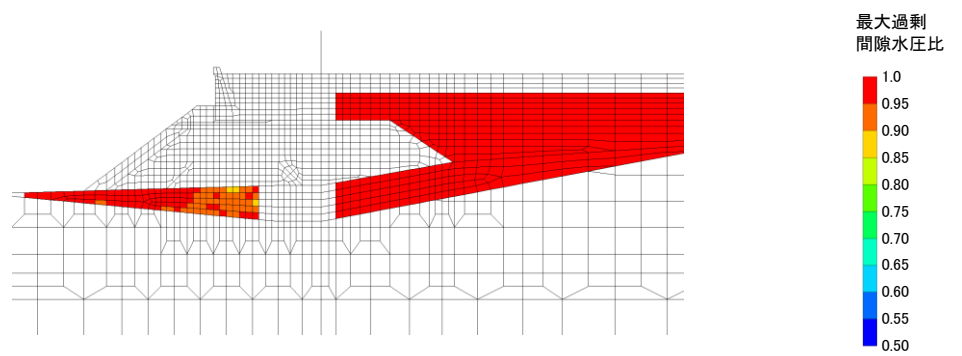
地盤の液状化対象層に発生した過剰間隙水圧比を確認するため、鋼管杭及び基礎地盤の照査値のうち 0.5 を超える照査値で最大の照査値を示す解析ケースを表 4.2.5-1 に、最大の照査値を示す解析ケースにおける地震応答解析の過剰間隙水圧比の最大値分布図を図 4.2.5-1 に示す。

表 4.2.5-1 最大照査値を示す解析ケースの一覧

断面	評価項目		
	鋼管杭		基礎地盤
	曲げ	せん断	
②-②断面	S _s -D (-+) 解析ケース② 0.86 (曲げ・軸力)	全地震動において 0.5 以下	全地震動において 0.5 以下
③-③断面	S _s -D (-+) 解析ケース② 0.94 (曲げ・軸力)	全地震動において 0.5 以下	全地震動において 0.5 以下
④-④断面	全地震動において 0.5 以下	全地震動において 0.5 以下	全地震動において 0.5 以下

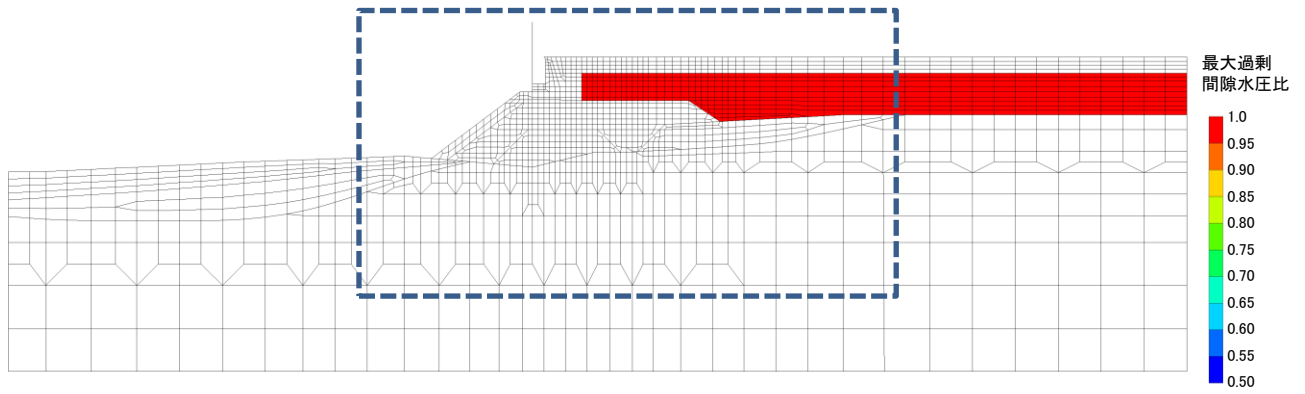


全体図

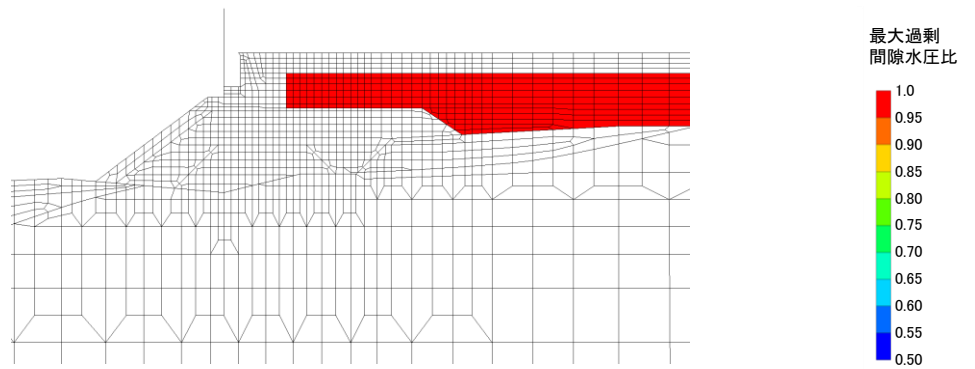


構造物周辺拡大図

図 4.2.5-1(1) ②-②断面の過剰間隙水圧比最大値分布
(解析ケース②, S_s-D (-+))



全体図



構造物周辺拡大図

図 4.2.5-1(2) ③-③断面の過剰間隙水圧比最大値分布
(解析ケース②, $S_s - D(-+)$)

4.2.6 最大せん断ひずみ分布

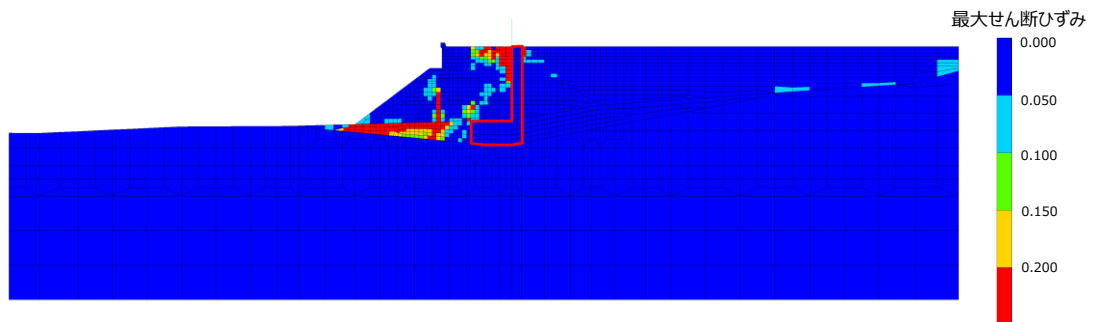
地盤の最大せん断ひずみ分布を確認するため、鋼管杭及び基礎地盤の照査値のうち0.5を超える照査値で最大の照査値を示す解析ケースを表4.2.6-1に、最大の照査値を示す解析ケースにおける地震応答解析の最大せん断ひずみ分布図を図4.2.6-1に示す。

②-②断面における改良地盤④の最大せん断ひずみ分布（図4.2.6-1(1)）を確認した結果、図4.2.6-2に示すVI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に記載の G/G_0 のひずみ依存特性の試験の上限であるせん断ひずみ 2.0×10^{-3} を超える要素が認められるが、試験結果におけるせん断ひずみ 2.0×10^{-3} に対するせん断弾性係数比は0.2であるのに対し、解析用物性値として設定したひずみ依存特性におけるせん断ひずみ 2.0×10^{-3} に対するせん断弾性係数比は0.1程度と保守的に設定している。また、地震応答解析における最大せん断ひずみ約 1.0×10^{-2} に対する解析用物性値におけるせん断弾性係数比は非常に小さく、改良地盤④による鋼管杭の変形抑制効果は小さいことから、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）における鋼管杭の耐震評価においては安全側の設定となっていると考えられるため、VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に記載のひずみ依存特性を用いて問題ないと判断した。

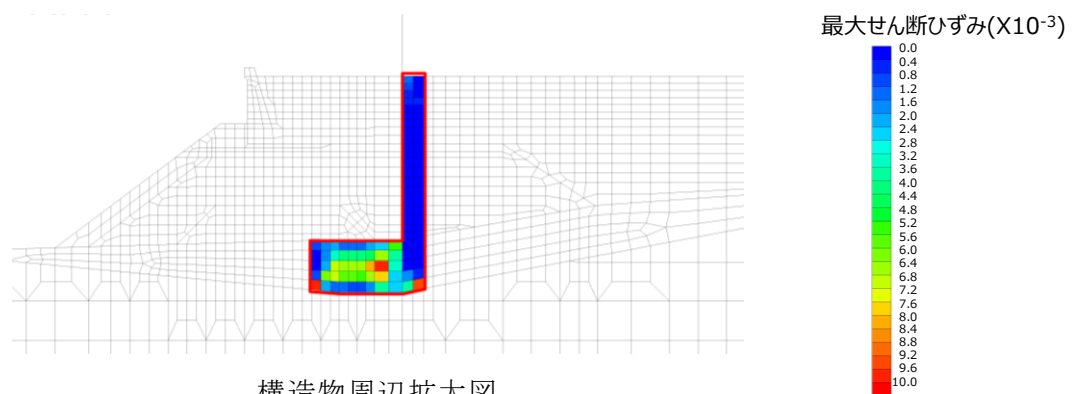
また、②-②断面及び③-③断面における改良地盤⑤の最大せん断ひずみ分布を確認した結果、図4.2.6-3に示すVI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に記載の G/G_0 のひずみ依存特性の試験の上限であるせん断ひずみ 0.5×10^{-3} を超える要素が一部認められるが、改良地盤⑤のせん断弾性係数は図4.2.6-4に示すとおり試験結果よりも保守的に設定していることから、VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に記載のひずみ依存特性を用いて問題ないと判断した。

表 4.2.6-1 最大照査値を示す解析ケースの一覧

断面	評価項目		
	鋼管杭		基礎地盤
	曲げ	せん断	
②-②断面	S _s -D (-+) 解析ケース② 0.86 (曲げ・軸力)	全地震動において 0.5 以下	全地震動において 0.5 以下
③-③断面	S _s -D (-+) 解析ケース② 0.94 (曲げ・軸力)	全地震動において 0.5 以下	全地震動において 0.5 以下
④-④断面	全地震動において 0.5 以下	全地震動において 0.5 以下	全地震動において 0.5 以下



全体図



構造物周辺拡大図
(改良地盤④及び改良地盤⑤)

図 4.2.6-1(1) ②-②断面の最大せん断ひずみ分布
(解析ケース②, S_s-D (-+))

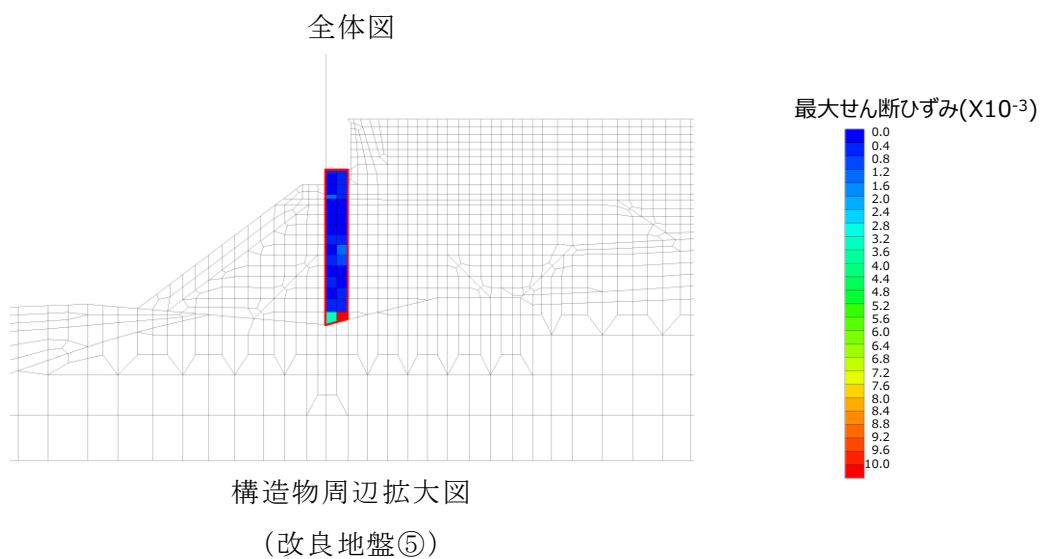
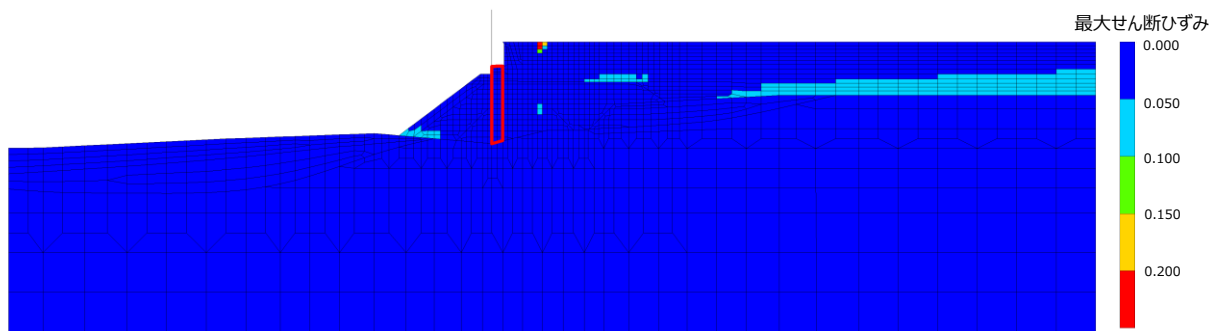


図 4.2.6-1(2) ③-③断面の最大せん断ひずみ分布
(解析ケース②, $S_s - D$ (-+))

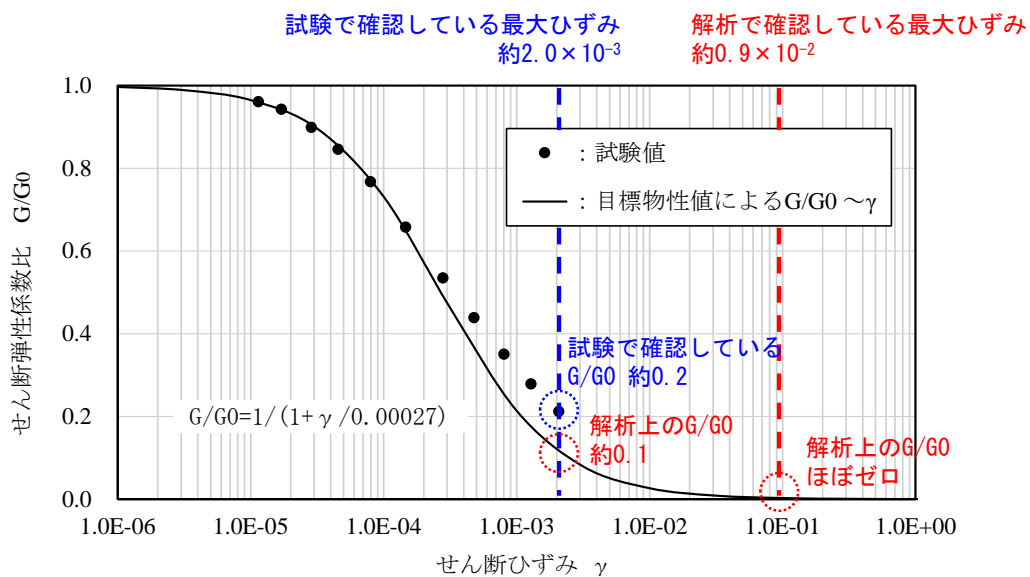


図 4.2.6-2 改良地盤④における G/G_0 のひずみ依存特性

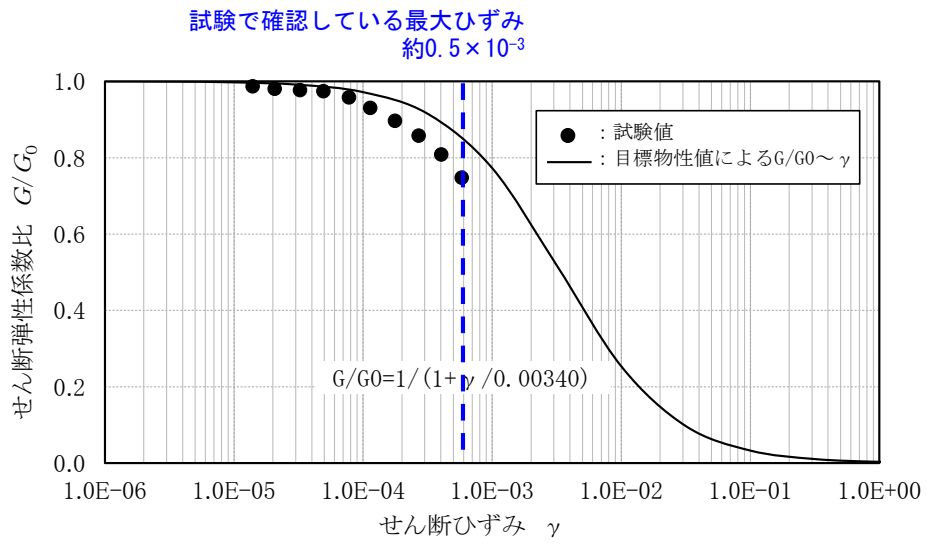


図 4.2.6-3 改良地盤⑤における G/G_0 のひずみ依存特性

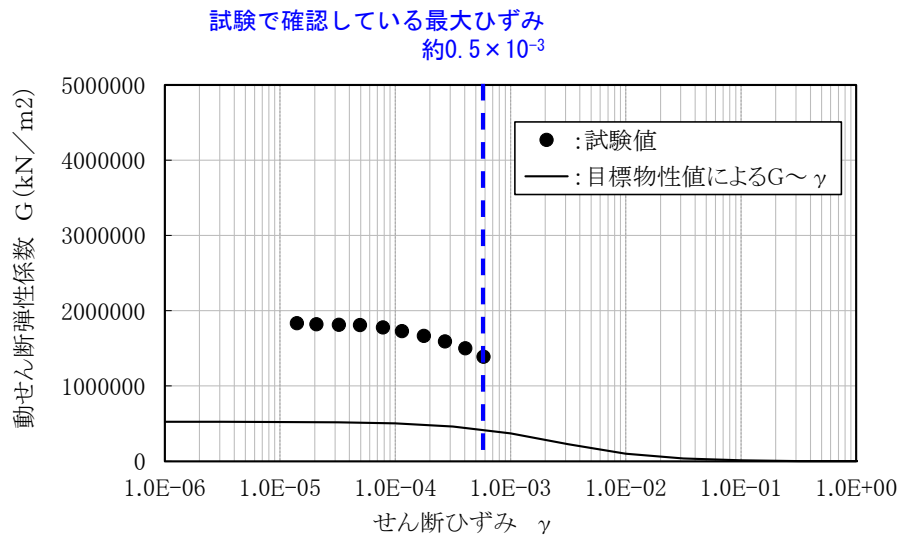


図 4.2.6-4 改良地盤⑤におけるせん断弾性係数のひずみ依存特性

4.2.7 鋼管杭

(1) 曲げ照査

鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する評価結果を表 4.2.7-1 に示す。この結果から、鋼管杭の発生断面力が許容限界以下であることを確認した。

表 4.2.7-1(1) 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値
(②-②断面)

解析 ケース	地震動		曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)	降伏モーメント M _y (kN・m)	照査値 M/M _y	
①	S _s -D	(++)	54933	636	89141	0.62	
		(-+)	75656	889	89022	0.85	
		(+-)	60692	169	89360	0.68	
		(--)	72368	156	89366	0.81	
	S _s -F1	(++)	16174	736	89094	0.19	
	S _s -F2	(++)	19688	160	89364	0.23	
	S _s -N1	(++)	45025	383	89260	0.51	
		(-+)	44838	552	89180	0.51	
	S _s -N2 (NS)	(++)	27063	30	89425	0.31	
		(-+)	42465	399	89252	0.48	
	S _s -N2 (EW)	(++)	40468	574	89170	0.46	
		(-+)	30253	538	89187	0.34	
	②	S _s -D	(-+)	75995	906	89015	0.86
	③	S _s -D	(-+)	75563	886	89024	0.85

表 4.2.7-1(2) 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値
(③-③断面)

解析 ケース	地震動		曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)	降伏モーメント M _y (kN・m)	照査値 M/M _y	
①	S _s -D	(++)	60045	529	89191	0.68	
		(-+)	82991	1176	88888	0.94	
		(+-)	71525	1354	88805	0.81	
		(--)	67889	1740	88624	0.77	
	S _s -F1	(++)	15320	2061	88474	0.18	
	S _s -F2	(++)	18125	3271	87907	0.21	
	S _s -N1	(++)	38979	2203	88407	0.45	
		(-+)	51412	1364	88800	0.58	
	S _s -N2 (NS)	(++)	37004	1214	88870	0.42	
		(-+)	54211	1122	88913	0.61	
	S _s -N2 (EW)	(++)	46528	1368	88798	0.53	
		(-+)	31331	2189	88413	0.36	
	②	S _s -D	(-+)	83027	1176	88888	0.94
	③	S _s -D	(-+)	82948	1177	88887	0.94

表 4.2.7-1(3) 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値
(④-④断面, 海側杭)

解析 ケース	地震動		曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)	降伏モーメント M _y (kN・m)	照査値 M/M _y	
①	S _s -D	(++)	12093	1770	57373	0.22	
		(-+)	16908	1637	57431	0.30	
		(+-)	12308	1556	57467	0.22	
		(--)	16109	1671	57417	0.29	
	S _s -F1	(++)	8488	1422	57527	0.15	
	S _s -F2	(++)	9561	1257	57599	0.17	
	S _s -N1	(++)	6039	305	34200	0.18	
		(-+)	12091	2390	57099	0.22	
	S _s -N2 (NS)	(++)	11132	1441	57518	0.20	
		(-+)	11654	1235	57609	0.21	
	S _s -N2 (EW)	(++)	10517	1564	57464	0.19	
		(-+)	12326	1602	57447	0.22	
	②	S _s -D	(-+)	17403	1652	57425	0.31
	③	S _s -D	(-+)	17195	1650	57426	0.30

表 4.2.7-1(4) 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値
(④-④断面, 陸側杭)

解析 ケース	地震動		曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)	降伏モーメント M _y (kN・m)	照査値 M/M _y	
①	S _s -D	(++)	13399	392	89256	0.16	
		(-+)	18079	362	89269	0.21	
		(+-)	14134	685	89118	0.16	
		(--)	17337	307	89295	0.20	
	S _s -F1	(++)	8970	414	89245	0.11	
	S _s -F2	(++)	10196	347	89276	0.12	
	S _s -N1	(++)	9780	517	89197	0.11	
		(-+)	13369	746	89089	0.16	
	S _s -N2 (NS)	(++)	11784	571	89172	0.14	
		(-+)	12344	345	89277	0.14	
	S _s -N2 (EW)	(++)	10910	453	89227	0.13	
		(-+)	13117	485	89212	0.15	
	②	S _s -D	(-+)	18599	474	89217	0.21
	③	S _s -D	(-+)	18315	436	89235	0.21

(2) せん断照査

鋼管杭のせん断破壊に対する評価結果を表 4.2.7-2 に示す。この結果から、鋼管杭の発生断面力が許容限界以下であることを確認した。

表 4.2.7-2(1) 鋼管杭のせん断破壊に対する照査における最大照査値 (②-②断面)

解析 ケース	地震動		せん断力 Q (kN)	許容せん断力 Q _a (kN)	照査値 Q/Q _a	
①	S _s -D	(++)	13861	95166	0.15	
		(-+)	18677	95166	0.20	
		(+-)	15220	95166	0.16	
		(--)	18161	95166	0.20	
	S _s -F1	(++)	3203	95166	0.04	
	S _s -F2	(++)	5156	95166	0.06	
	S _s -N1	(++)	10509	95166	0.12	
		(-+)	9010	95166	0.10	
	S _s -N2 (NS)	(++)	5635	95166	0.06	
		(-+)	10158	95166	0.11	
	S _s -N2 (EW)	(++)	8738	95166	0.10	
		(-+)	6716	95166	0.08	
	②	S _s -D	(-+)	18756	95166	0.20
	③	S _s -D	(-+)	18661	95166	0.20

表 4.2.7-2(2) 鋼管杭のせん断破壊に対する照査における最大照査値 (③-③断面)

解析 ケース	地震動		せん断力 Q (kN)	許容せん断力 Q _a (kN)	照査値 Q/Q _a
①	S _s -D	(++)	13505	95166	0.15
		(-+)	18704	95166	0.20
		(+-)	16128	95166	0.17
		(--)	15342	95166	0.17
	S _s -F1	(++)	3379	95166	0.04
	S _s -F2	(++)	4343	95166	0.05
	S _s -N1	(++)	8634	95166	0.10
		(-+)	11370	95166	0.12
	S _s -N2 (NS)	(++)	8139	95166	0.09
		(-+)	12314	95166	0.13
	S _s -N2 (EW)	(++)	10262	95166	0.11
		(-+)	7206	95166	0.08
②	S _s -D	(-+)	18714	95166	0.20
③	S _s -D	(-+)	18692	95166	0.20

表 4.2.7-2(3) 鋼管杭のせん断破壊に対する照査における最大照査値
(④-④断面, 海側杭)

解析 ケース	地震動		せん断力 Q (kN)	許容せん断力 Q _a (kN)	照査値 Q/Q _a
①	S _s -D	(++)	4447	65661	0.07
		(-+)	6065	65661	0.10
		(+-)	4416	65661	0.07
		(--)	5757	65661	0.09
	S _s -F 1	(++)	3017	65661	0.05
	S _s -F 2	(++)	3436	65661	0.06
	S _s -N 1	(++)	2095	41308	0.06
		(-+)	4418	65661	0.07
	S _s -N 2 (NS)	(++)	3968	65661	0.07
		(-+)	4138	65661	0.07
	S _s -N 2 (EW)	(++)	3656	65661	0.06
		(-+)	4391	65661	0.07
②	S _s -D	(-+)	6235	65661	0.10
③	S _s -D	(-+)	6154	65661	0.10

表 4.2.7-2(4) 鋼管杭のせん断破壊に対する照査における最大照査値
(④-④断面, 陸側杭)

解析 ケース	地震動		せん断力 Q (kN)	許容せん断力 Q _a (kN)	照査値 Q/Q _a
①	S _s -D	(++)	5582	95166	0.06
		(-+)	5704	95166	0.06
		(+-)	5088	95166	0.06
		(--)	5101	95166	0.06
	S _s -F 1	(++)	2840	95166	0.03
	S _s -F 2	(++)	3647	95166	0.04
	S _s -N 1	(++)	5644	95166	0.06
		(-+)	4187	95166	0.05
	S _s -N 2 (NS)	(++)	4330	95166	0.05
		(-+)	3440	95166	0.04
	S _s -N 2 (EW)	(++)	4755	95166	0.05
		(-+)	4837	95166	0.06
②	S _s -D	(-+)	5506	95166	0.06
③	S _s -D	(-+)	5680	95166	0.06

(3) 杭頭連結材の引張照査

④-④断面における杭頭連結材の引張破壊に対する評価結果を表 4.2.7-3 に示す。この結果から、杭頭連結材の発生応力度が許容限界以下であることを確認した。

表 4.2.7-3 杭頭連結材の引張破壊に対する照査における最大照査値 (④-④断面)

解析 ケース	地震動		引張応力度 σ_d (N/mm ²)	許容応力度 σ_c (N/mm ²)	照査値 σ_d/σ_c
①	S s - D	(++)	32.43	277	0.12
		(-+)	47.40	277	0.18
		(+-)	33.66	277	0.13
		(--)	35.14	277	0.13
	S s - F 1	(++)	20.93	277	0.08
	S s - F 2	(++)	24.19	277	0.09
	S s - N 1	(++)	22.26	277	0.09
		(-+)	26.57	277	0.10
	S s - N 2 (NS)	(++)	24.41	277	0.09
		(-+)	33.07	277	0.12
	S s - N 2 (EW)	(++)	26.35	277	0.10
		(-+)	26.22	277	0.10
②	S s - D	(-+)	40.21	277	0.15
③	S s - D	(-+)	39.11	277	0.15

4.2.8 改良地盤

(1) 評価結果

a. 改良地盤④

改良地盤④は地震時に役割を期待するため、すべり安全率による評価結果を表 4.2.8-1 に、最小すべり安全率となる時刻におけるすべり線及び局所安全係数分布を図 4.2.8-1 に示す。これらの結果から、改良地盤④のすべり安全率が 1.2 以上であることを確認した。

表 4.2.8-1 改良地盤④のすべり安全率評価結果 (②-②断面)

解析 ケース	地震動		発生時刻(s)	最小すべり安全率
①	S _s -D	(++)	14.06	1.74
		(-+)	10.61	1.76
		(+-)	14.07	1.74
		(--)	14.97	1.73
	S _s -F 1	(++)	10.09	2.14
	S _s -F 2	(++)	16.73	1.95
	S _s -N 1	(++)	8.66	1.89
		(-+)	9.27	1.78
	S _s -N 2 (NS)	(++)	25.09	1.94
		(-+)	25.01	1.88
	S _s -N 2 (EW)	(++)	26.60	1.79
		(-+)	26.06	1.81
②	S _s -D	(-+)	15.03	1.76
③	S _s -D	(-+)	10.61	1.76

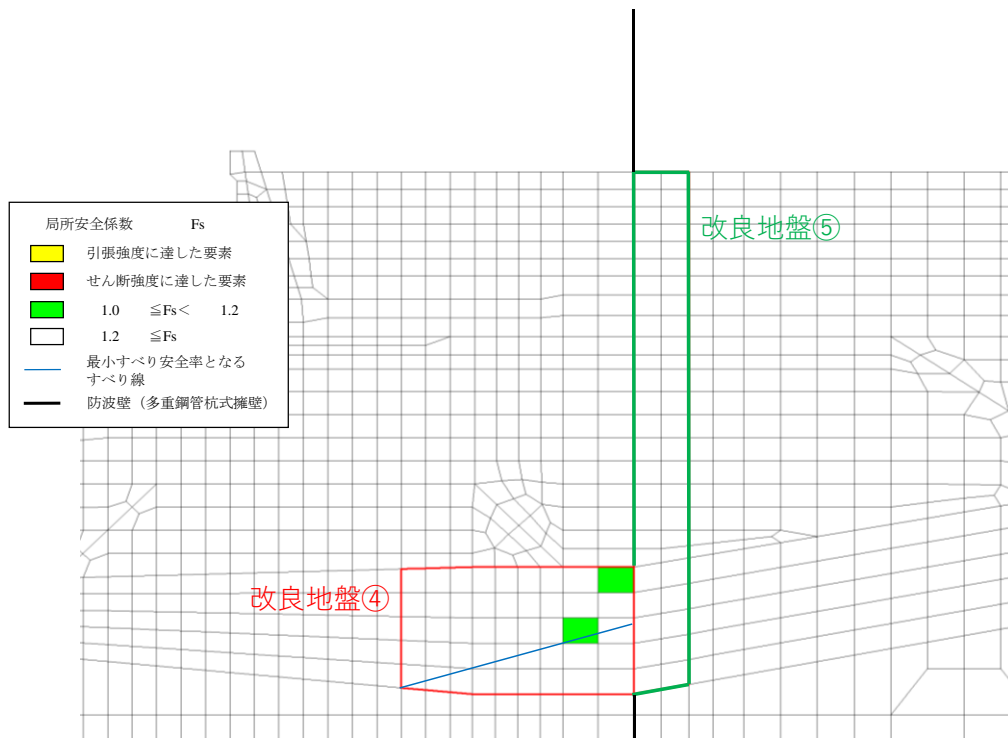


図 4.2.8-1 改良地盤④の最小すべり安全率時刻におけるすべり線及び局所安全係数分布

(②-②断面, $S_s - D$ (---), $t=14.97s$)

解析ケース①：基本ケース (平均値)

b. 改良地盤⑤

改良地盤⑤は、地震時に役割を期待しない方針としているが、津波時に期待する役割として、難透水性を保持する必要があることから、健全性評価を実施する。すべり安全率による評価結果を表 4.2.8-2 に、最小すべり安全率となる時刻におけるすべり線及び局所安全係数分布を図 4.2.8-2 に示す。これらの結果から、改良地盤④のすべり安全率が 1.2 以上であることを確認した。

表 4.2.8-2(1) 改良地盤⑤のすべり安全率評価結果 (②-②断面)

解析 ケース	地震動		発生時刻 (s)	最小すべり安全率
①	S _s -D	(++)	8.99	1.91
		(-+)	13.19	1.78
		(+-)	9.03	1.89
		(--)	13.14	1.82
	S _s -F 1	(++)	9.83	3.34
	S _s -F 2	(++)	16.73	2.72
	S _s -N 1	(++)	8.69	2.15
		(-+)	9.25	2.17
	S _s -N 2 (NS)	(++)	25.79	2.61
		(-+)	25.32	2.09
	S _s -N 2 (EW)	(++)	26.78	2.22
		(-+)	26.05	2.45
②	S _s -D	(-+)	13.19	1.77
③	S _s -D	(-+)	13.19	1.78

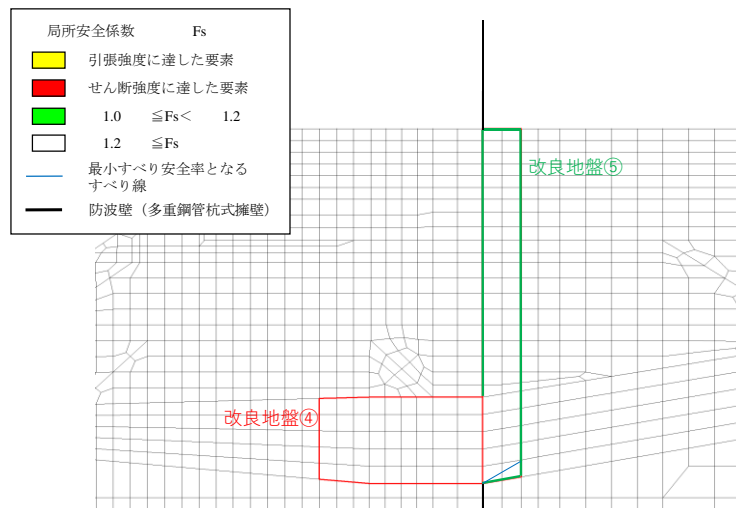


図 4.8.2-2(1) 改良地盤⑤の最小すべり安全率時刻におけるすべり線及び局所安全係数分布

(②-②断面, S_s-D(-+), t=13.19s)

解析ケース②: 地盤物性のばらつきを考慮した解析ケース (平均値+1σ)

表 4.2.8-2(2) 改良地盤⑤のすべり安全率評価結果 (③-③断面)

解析 ケース	地震動		発生時刻 (s)	最小すべり安全率
①	S _s -D	(++)	9.26	2.44
		(-+)	13.19	2.41
		(+-)	9.26	2.33
		(--)	13.20	2.52
	S _s -F 1	(++)	10.67	3.83
	S _s -F 2	(++)	15.02	3.54
	S _s -N 1	(++)	8.33	2.82
		(-+)	7.85	2.72
	S _s -N 2 (NS)	(++)	25.70	2.59
		(-+)	25.11	2.69
	S _s -N 2 (EW)	(++)	26.58	2.60
		(-+)	27.15	2.84
②	S _s -D	(-+)	13.19	2.40
③	S _s -D	(-+)	13.19	2.41

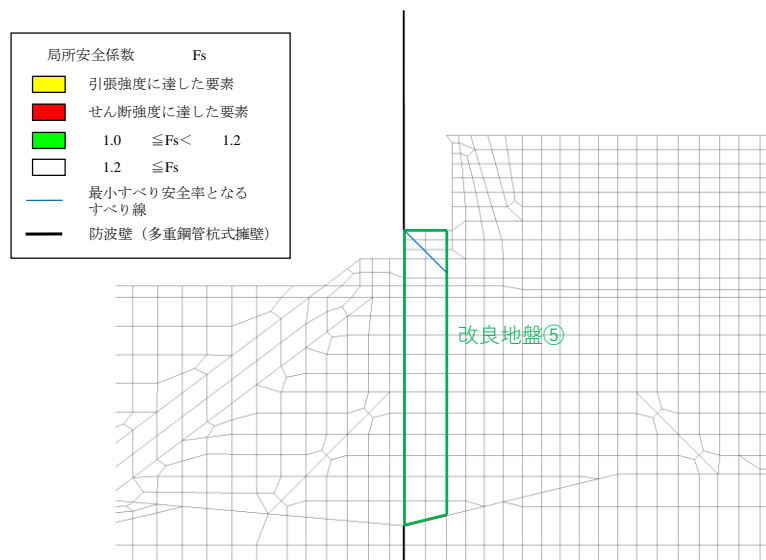


図 4.8.2-2(2) 改良地盤⑤の最小すべり安全率時刻におけるすべり線及び局所安全係数分布

(③-③断面, S_s-D(+), t=9.26s)

解析ケース①: 基本ケース (平均値)

表 4.2.8-2(3) 改良地盤⑤のすべり安全率評価結果 (④-④断面)

解析 ケース	地震動		発生時刻 (s)	最小すべり安全率
①	S _s -D	(++)	9.17	1.56
		(-+)	28.05	1.49
		(+-)	9.18	1.55
		(--)	28.05	1.53
	S _s -F 1	(++)	10.24	2.71
	S _s -F 2	(++)	14.87	2.22
	S _s -N 1	(++)	7.55	1.39
		(-+)	7.85	1.80
	S _s -N 2 (NS)	(++)	25.03	1.77
		(-+)	25.23	2.06
	S _s -N 2 (EW)	(++)	26.01	1.66
		(-+)	26.25	1.73
②	S _s -D	(-+)	28.05	1.50
③	S _s -D	(-+)	28.06	1.53

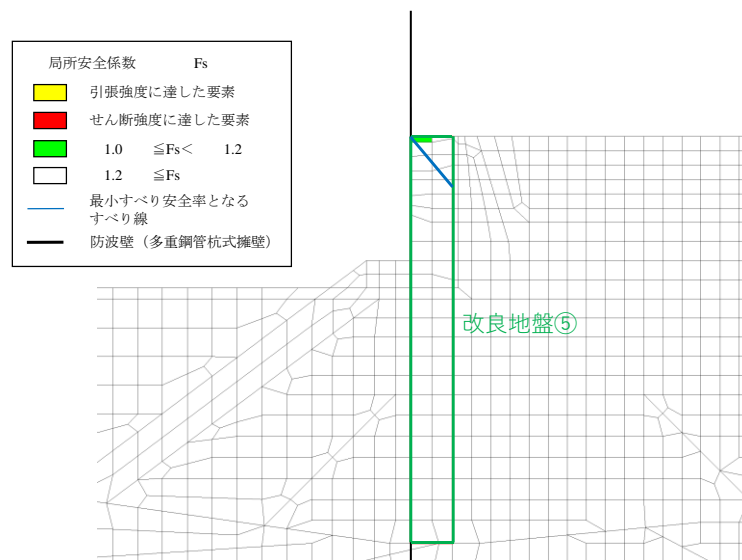


図 4.8.2-2(3) 改良地盤⑤の最小すべり安全率時刻におけるすべり線及び局所安全係数分布

(④-④断面, S_s-N 1 (++) , t=7.55s)

解析ケース① : 基本ケース (平均値)

(2) 改良地盤の局所破壊が津波防護機能へ及ぼす影響について

局所的な破壊が津波防護機能へ及ぼす影響を確認するため、全時刻の破壊履歴に着目した改良地盤④及び改良地盤⑤の健全性評価を実施する。なお、改良地盤⑤は、地震時に役割を期待しない方針としているが、津波時に期待する役割として、難透水性を保持する必要があることから、健全性評価を実施する。

全時刻における破壊履歴図を図 4.2.8-3 に示す。改良地盤④においては引張強度に達する要素は局所的であること、改良地盤⑤においてはせん断破壊及び引張強度に達する要素はないことから、難透水性の保持に影響するような流入経路は形成されず、改良地盤④及び改良地盤⑤は健全性を確保していることを確認した。

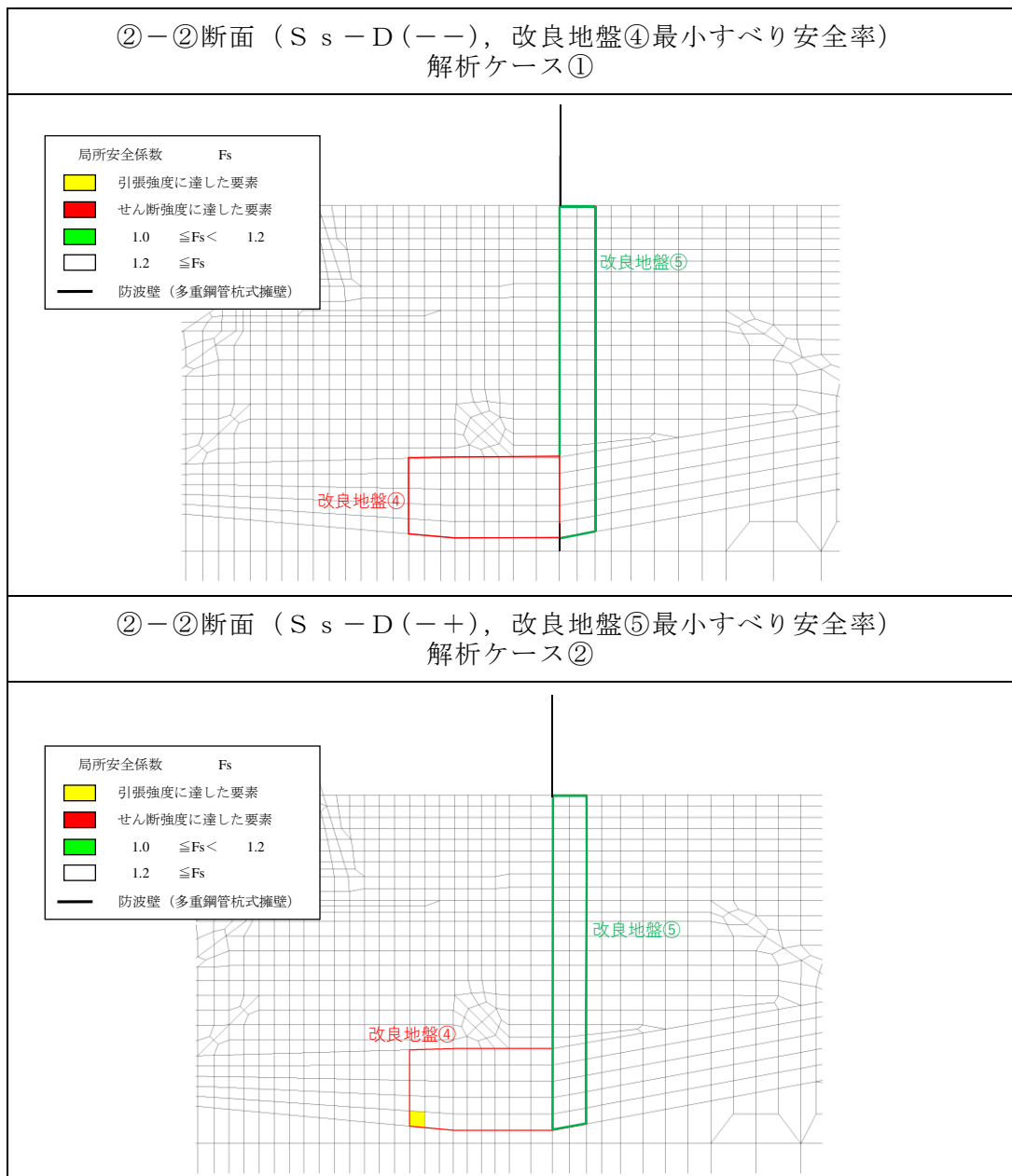


図 4.2.8-3(1) 全時刻における破壊履歴図 (②-②断面)

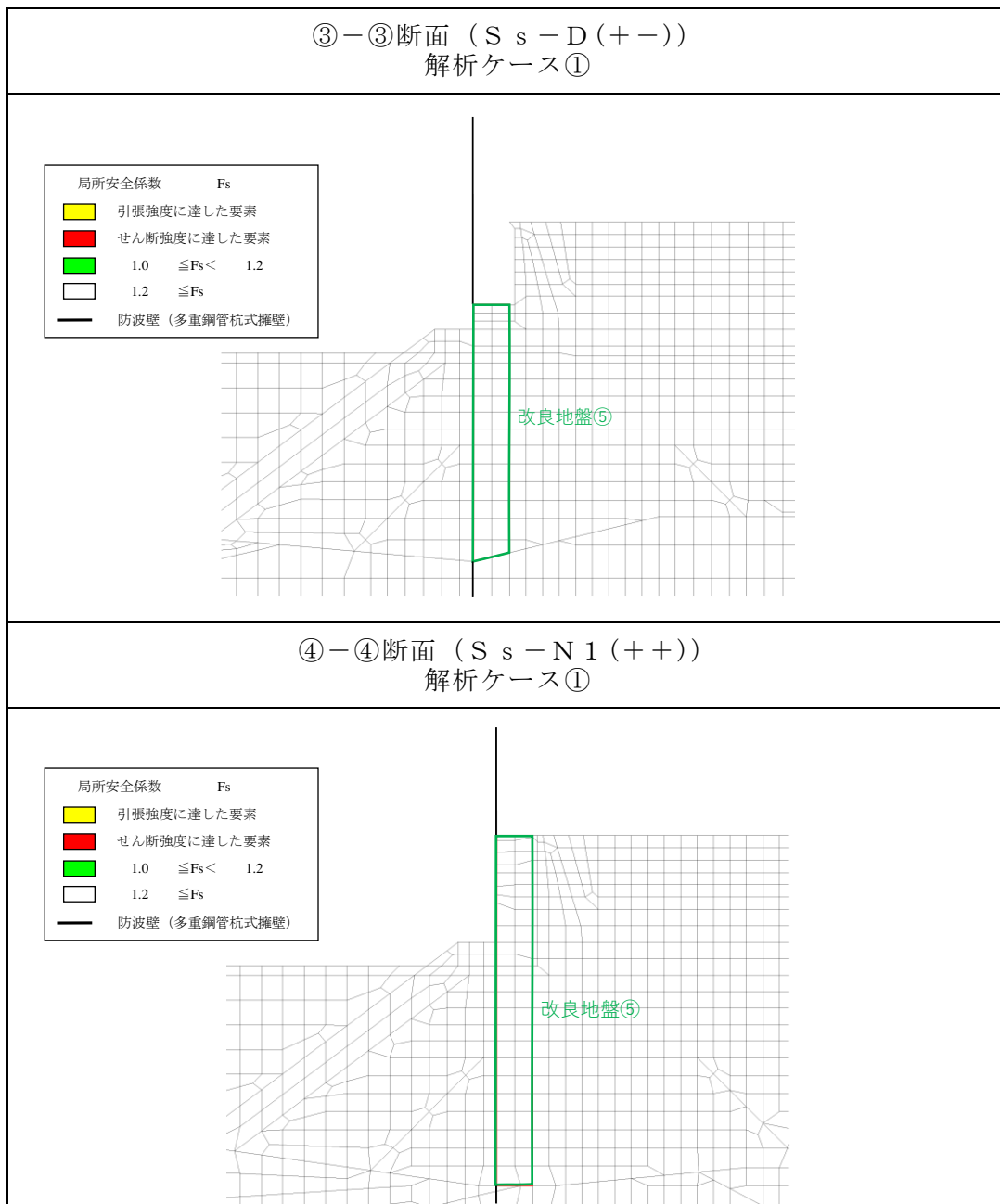


図 4.2.8-3(2) 全時刻における破壊履歴図 (③-③断面, ④-④断面)

4.2.9 鋼管杭の水平支持力

(1) 鋼管杭の水平支持力を確認する地震動・時刻

鋼管杭の水平支持力を確認する「鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値の地震動及び評価時刻」の一覧を表 4.2.9-1 に示す。

④-④断面においては、図 4.2.9-1 の曲げ・軸力系の破壊が最も厳しくなる「 $S_s - D(-+)$ 、解析ケース②」の断面力図に示すとおり、海側及び陸側に多重鋼管杭を 2 列配置しており、地表面付近において杭頭連結材で連結していることから、被覆石上面付近で曲げモーメントが最大となっている。そのため、④-④断面においては、「岩盤上面において鋼管杭に作用する曲げモーメントが最大となる時刻」に対して、鋼管杭の水平支持力を確認する。「岩盤上面において鋼管杭に作用する曲げモーメントが最大となる時刻」における断面力図を図 4.2.9-2 に示す。

表 4.2.9-1 鋼管杭の水平支持力を確認する地震動及び評価時刻の一覧
(②-②断面, ③-③断面, ④-④断面)

断面	評価項目
	鋼管杭
	曲げ
②-②断面	$S_s - D(-+)$ 解析ケース② 0.86 [15.04s]
③-③断面	$S_s - D(-+)$ 解析ケース② 0.94 [13.21s]
④-④断面	$S_s - D(-+)$ 解析ケース② — [14.72s] *

注記* : ④-④断面において曲げ・軸力系の破壊に対する照査が最も厳しくなる「 $S_s - D(-+)$ 、解析ケース②」のうち、「岩盤上面において鋼管杭に作用する曲げモーメントが最大となる時刻」

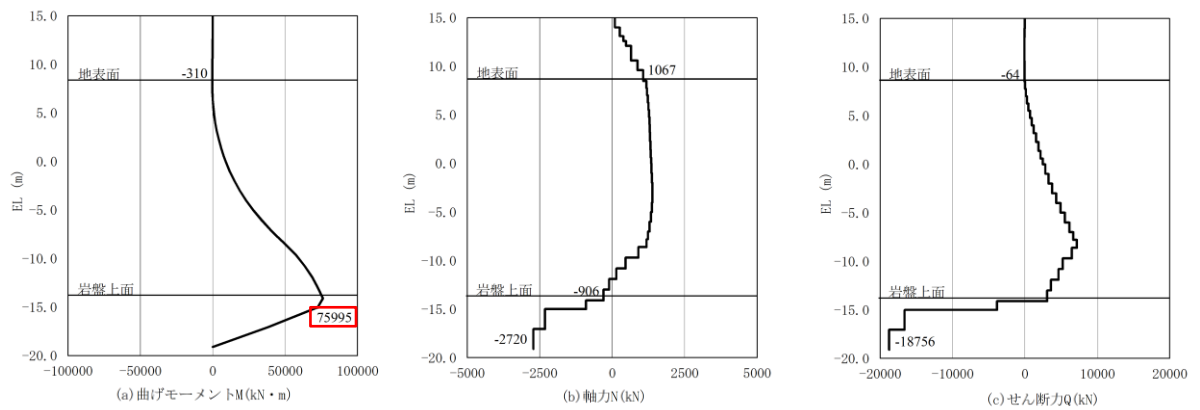


図 4.2.9-1(1) 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における
 最大照査値の地震動及び評価時刻における断面力
 (②-②断面, $S_s - D(-+)$, $t=15.04s$)

解析ケース②：地盤物性のばらつきを考慮した解析ケース（平均値+1 σ ）

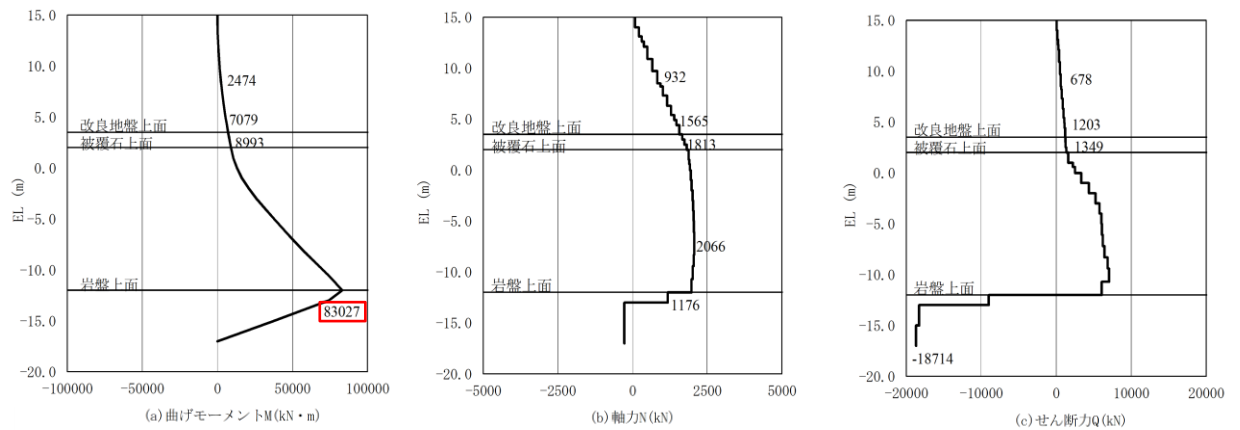


図 4.2.9-1(2) 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における
 最大照査値の地震動及び評価時刻における断面力
 (③-③断面, $S_s - D(-+)$, $t=13.21s$)

解析ケース②：地盤物性のばらつきを考慮した解析ケース（平均値+1 σ ）

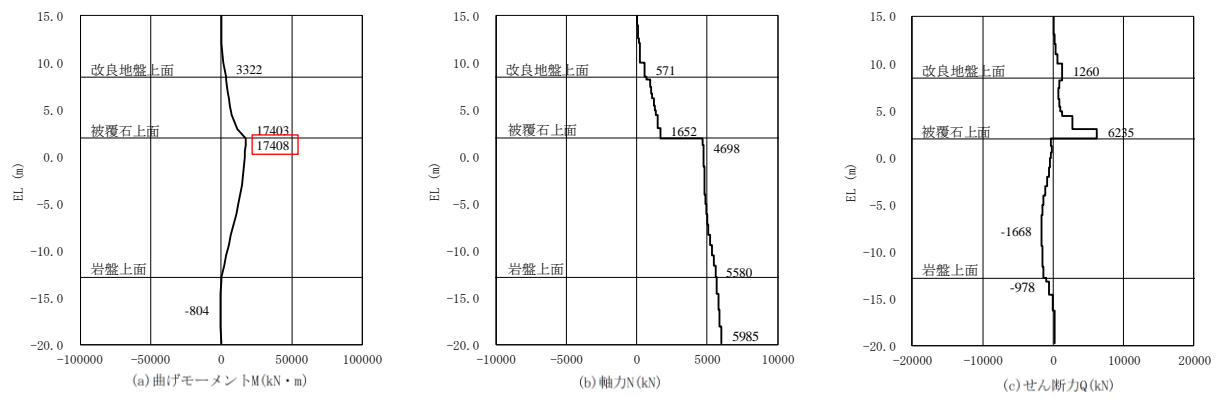


図 4.2.9-1(3) 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における

最大照査値の地震動及び評価時刻における断面力

(④-④断面, 海側杭, $S_s - D(-+)$, $t=28.20s$)

解析ケース②: 地盤物性のばらつきを考慮した解析ケース (平均値+1 σ)

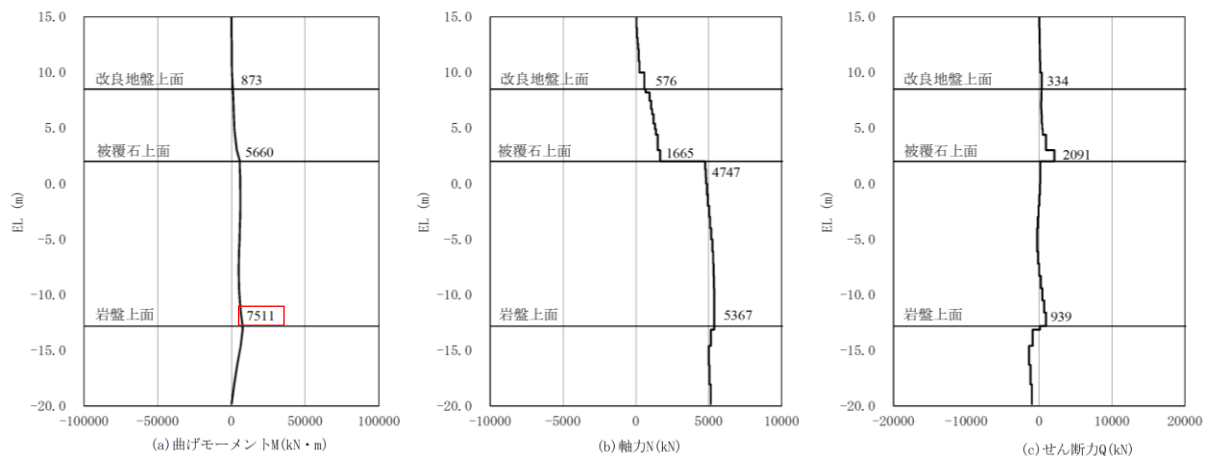


図 4.2.9-2 岩盤上面において鋼管杭に作用する曲げモーメントが

最大となる時刻での断面力

(④-④断面, 海側杭, $S_s - D(-+)$, $t=14.72s$)

解析ケース②: 地盤物性のばらつきを考慮した解析ケース (平均値+1 σ)

(2) 岩盤の局所安全係数分布の確認

鋼管杭周辺の岩盤の局所安全係数分布図を図 4.2.9-3～図 4.2.9-5 に示す。

④-④断面においては、鋼管杭周辺におけるせん断強度又は引張強度に達した要素は局所的であり、水平支持力が確保されると考えられる。

②-②断面及び③-③断面においては、鋼管杭の前面において、せん断強度又は引張強度に達した要素が連続して分布し、周辺への進行性破壊が懸念されることから、②-②断面及び③-③断面の中から評価対象断面を選定する。

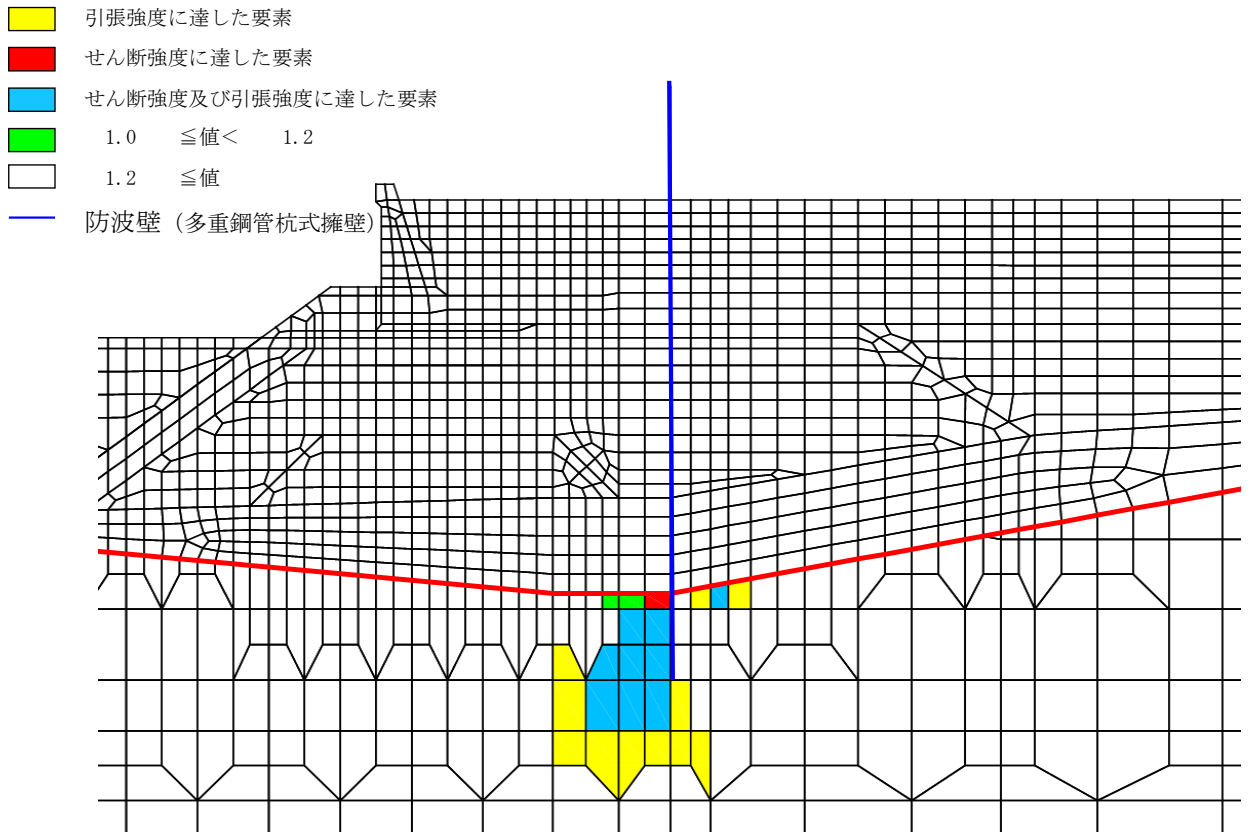
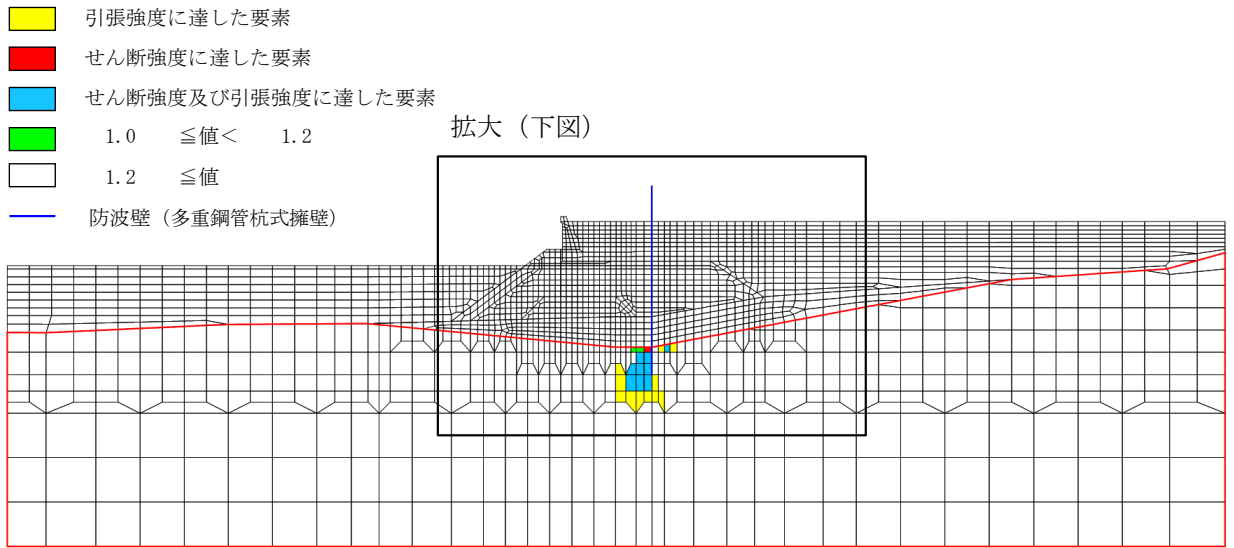


図 4.2.9-3 鋼管杭周辺岩盤の局所安全係数分布図 (②-②断面)

(S s - D (-+), 解析ケース②, t=15.04s, 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値発生時刻)

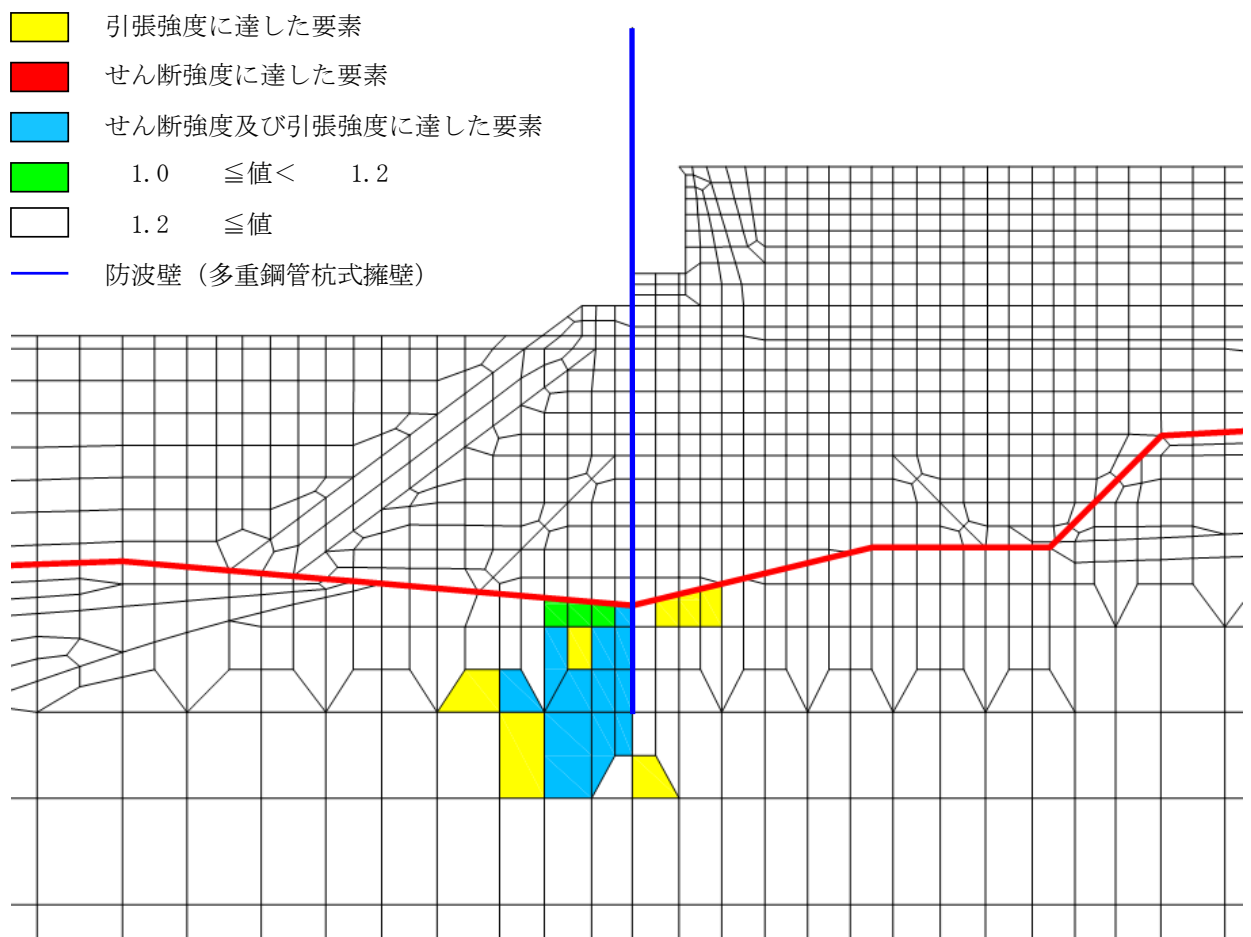
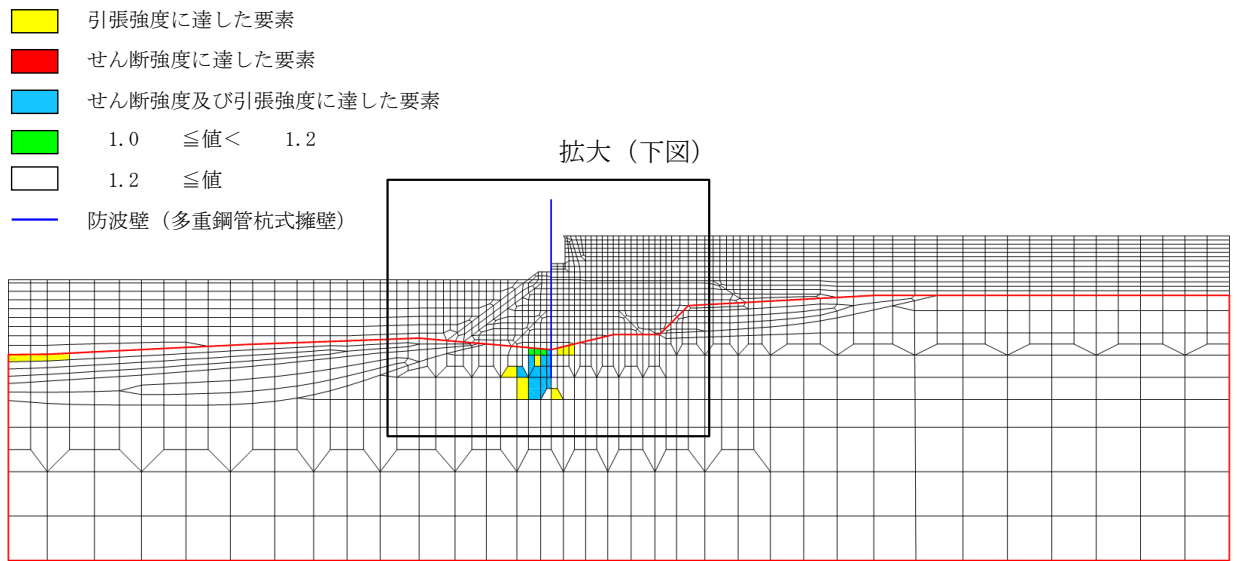


図 4.2.9-4 鋼管杭周辺岩盤の局所安全係数分布図 (③-③断面)

(S s - D (-+), 解析ケース②, $t=13.21s$, 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値発生時刻)

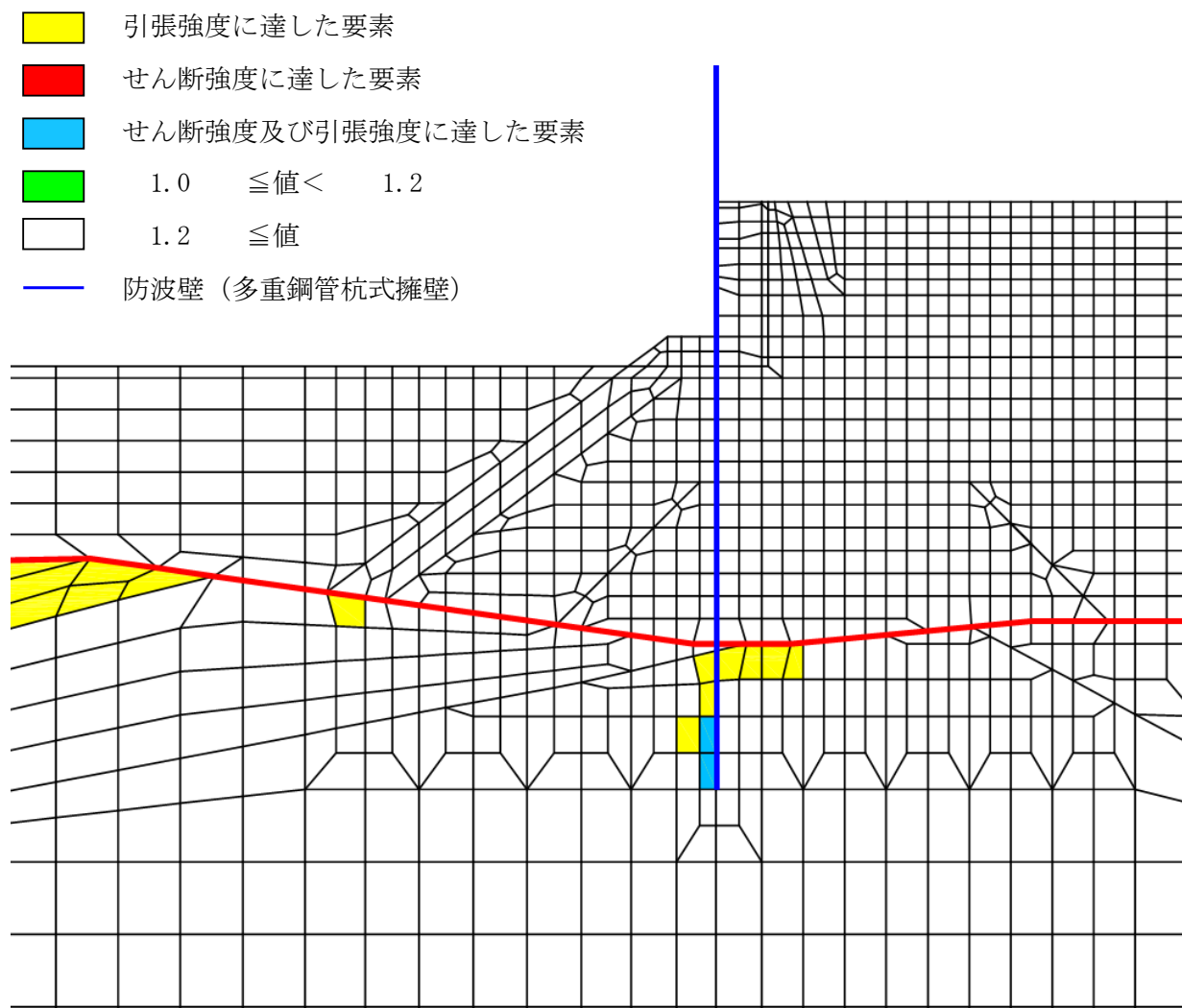
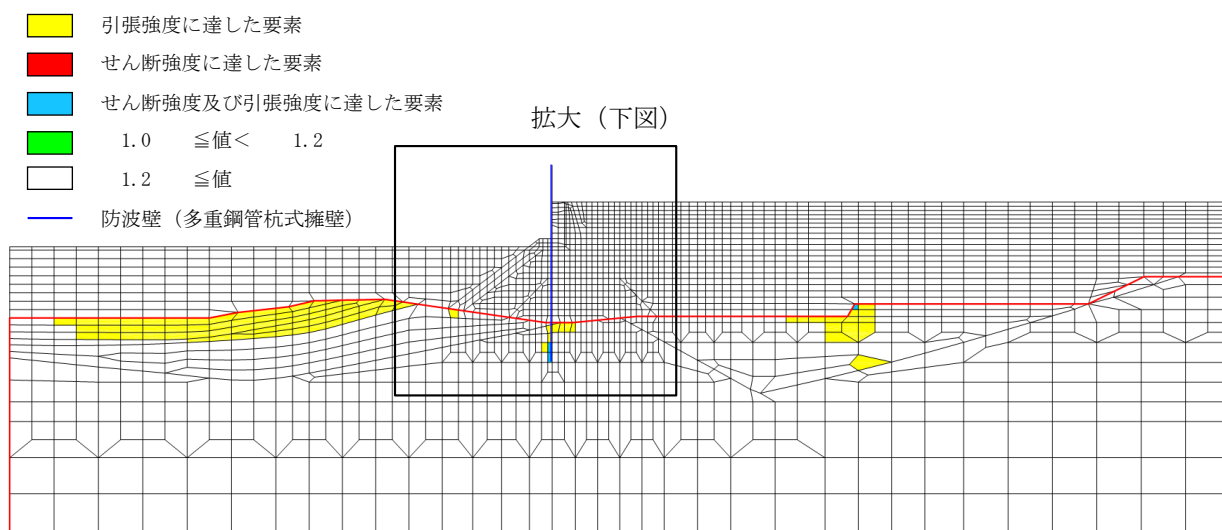


図 4.2.9-5 鋼管杭周辺岩盤の局所安全係数分布図 (④-④断面)

(S s - D (-+), 解析ケース②, t=14.72s, 岩盤上面において鋼管杭に作用する曲げモーメントが最大となる時刻)

(3) 静的非線形解析を実施する評価対象断面の選定

②-②断面及び③-③断面の岩盤の局所安全係数分布、応力状態及び地質断面図に基づく岩盤のせん断強度等を比較し、評価対象断面を選定した結果、以下のとおり鋼管杭の水平支持力の評価が最も厳しくなると考えられる③-③断面を、静的非線形解析を行う評価対象断面に選定する。

- ・破壊領域（せん断強度又は引張強度に達した要素）の範囲は同程度であるものの、杭前面の岩盤では、③-③断面の方が破壊領域がやや広範囲である。（図 4.2.9-6 及び図 4.2.9-7 参照）
- ・杭周辺の岩盤の応力状態は同程度であるものの、③-③断面の方が杭前面の応力がやや大きく、杭前面に作用するせん断力が大きいと考えられる。（図 4.2.9-8 参照）
- ・②-②断面の岩盤上面付近における発生曲げモーメントは、75995kN・m(照査値 0.86)、③-③断面の発生曲げモーメントは、83027kN・m(照査値 0.94)であり、③-③断面の発生曲げモーメントの方が大きいことから、鋼管杭前面の岩盤内の応力が大きいと考えられる。（表 4.2.2-1 参照）

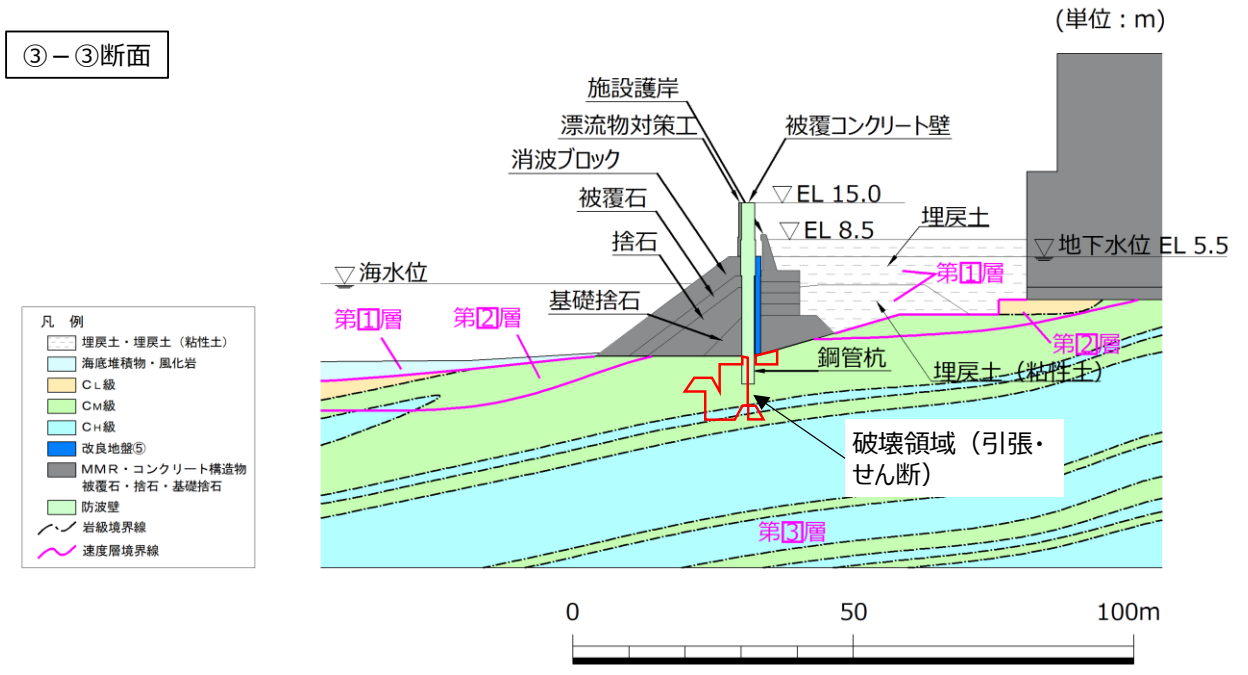
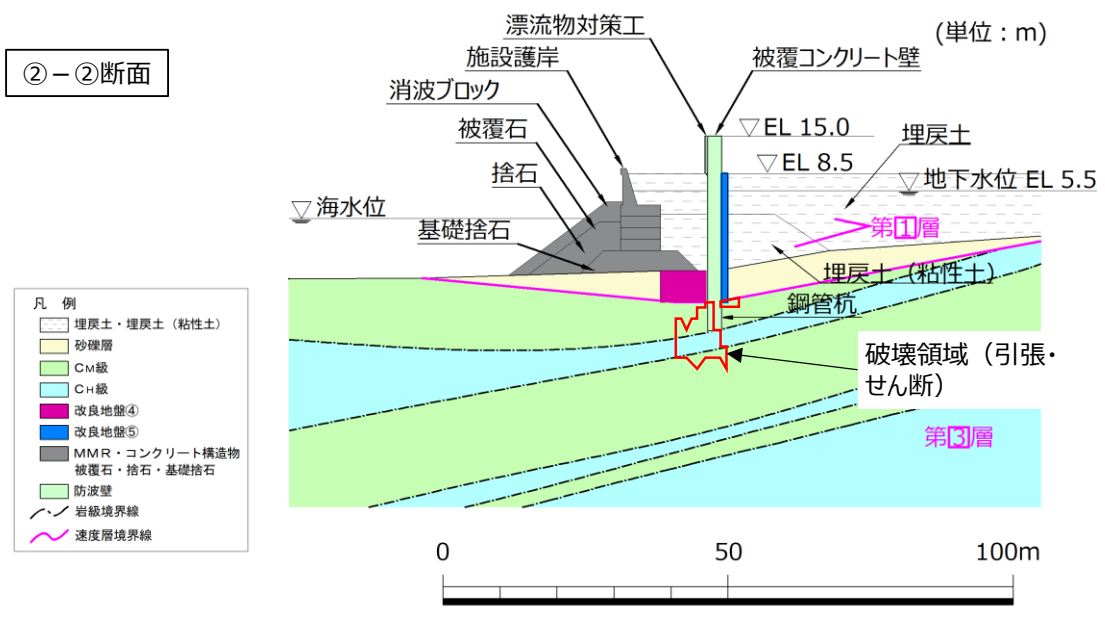
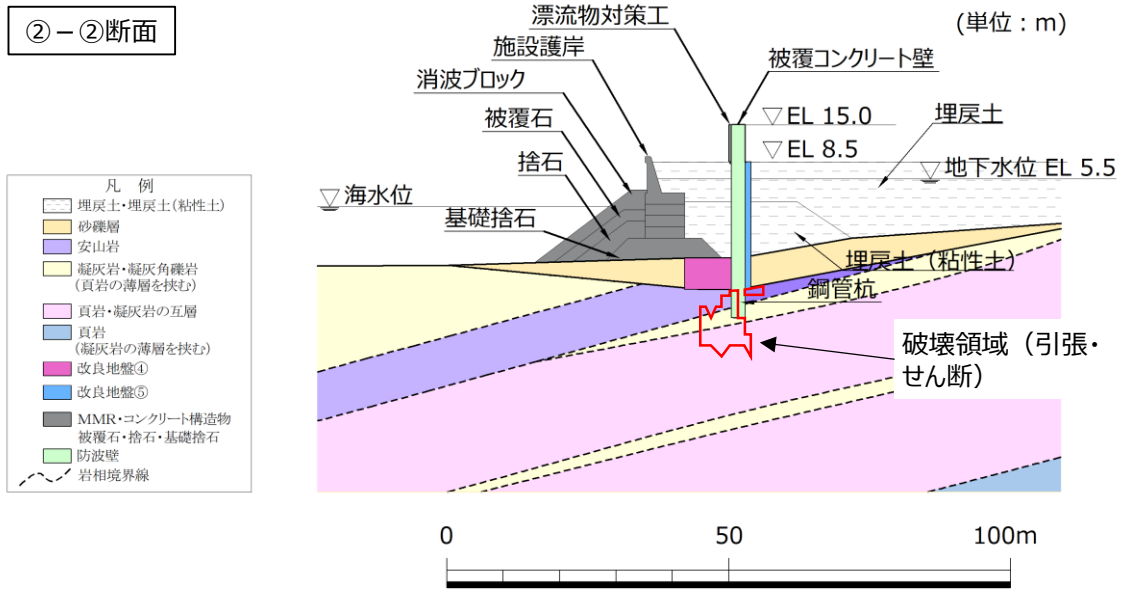


図 4.2.9-6 岩級区分図の比較 (②-②断面及び③-③断面)

②-②断面



③-③断面

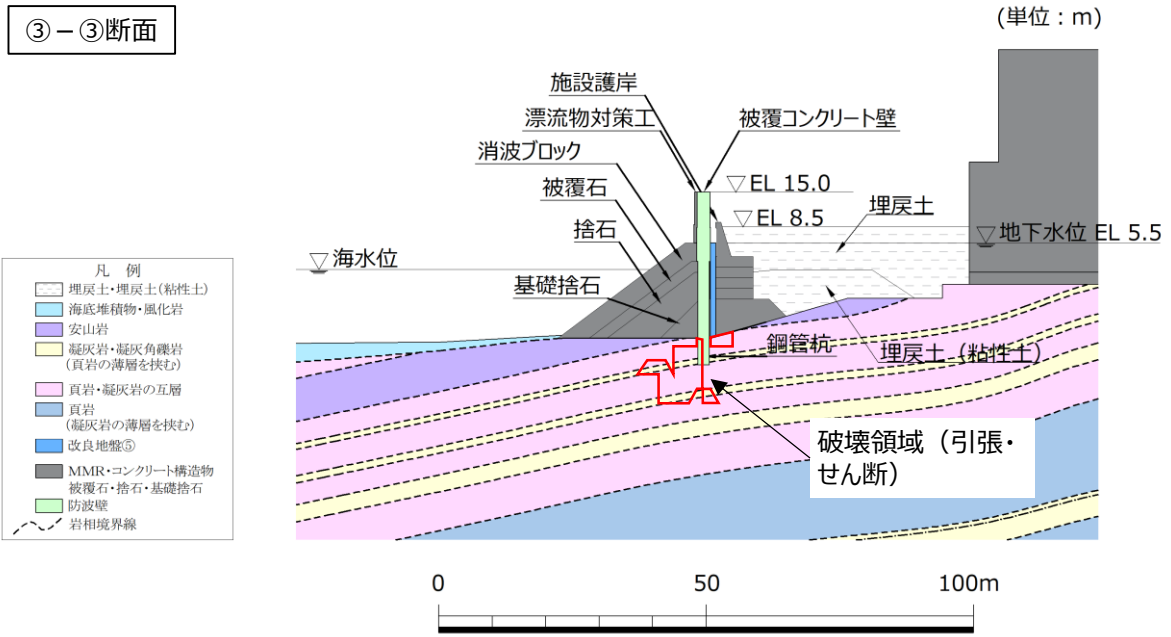


図 4.2.9-7 岩相区分図の比較 (②-②断面及び③-③断面)

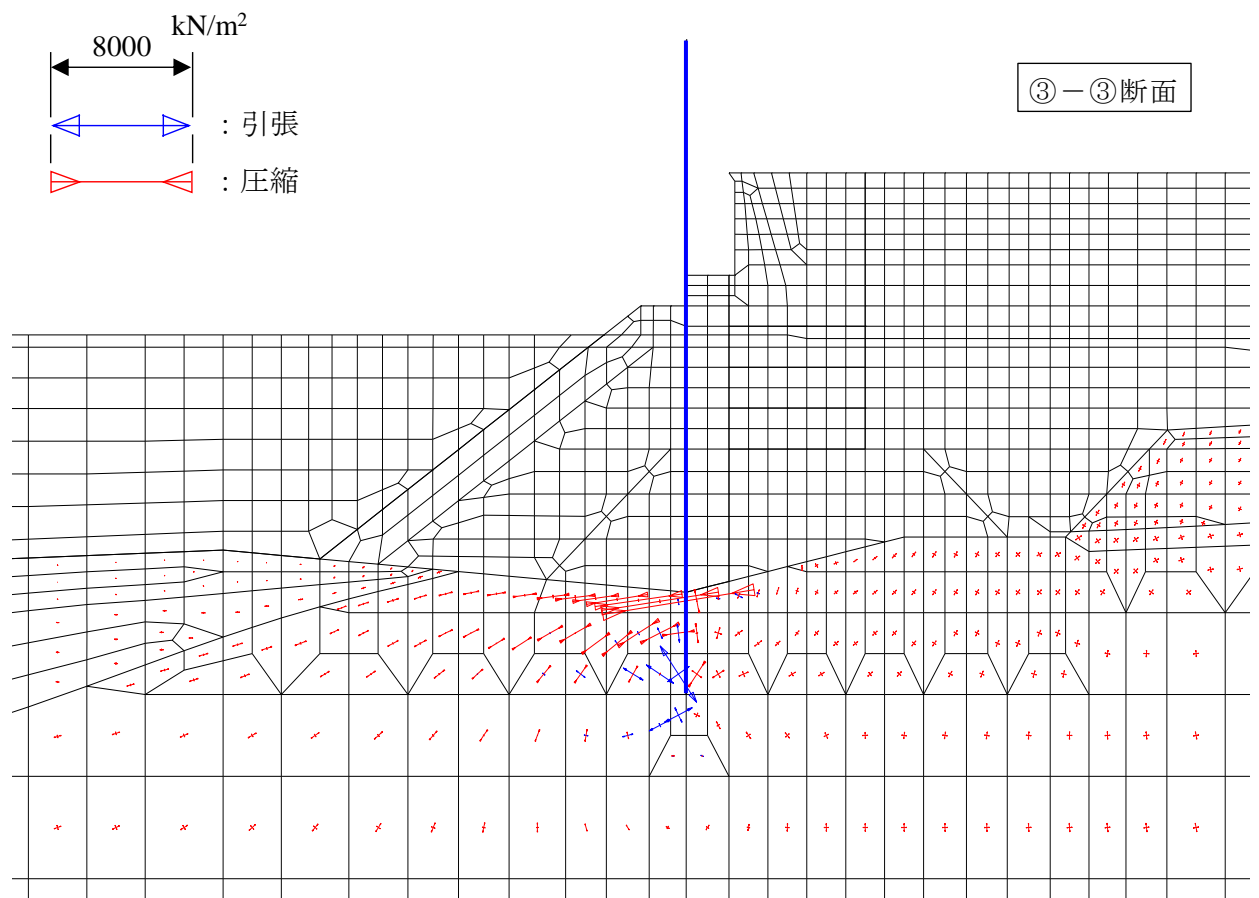
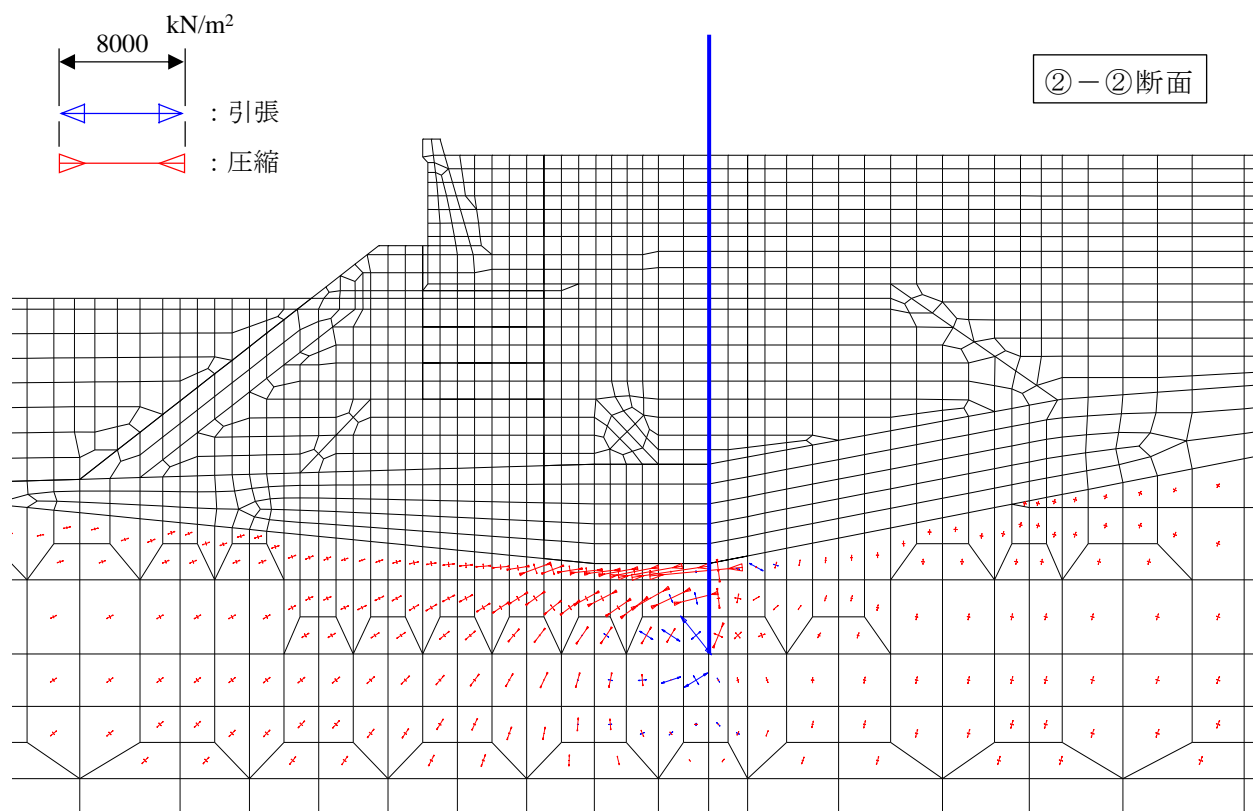


図 4.2.9-8 主応力図の比較 (②-②断面及び③-③断面)

(4) 静的非線形解析による局所安全係数分布及びすべり安全率の確認

a. 局所安全係数分布及びすべり安全率

③-③断面における静的非線形解析による鋼管杭周辺岩盤の局所安全係数分布図を図 4.2.9-9 に、主応力図を図 4.2.9-10 に示す。

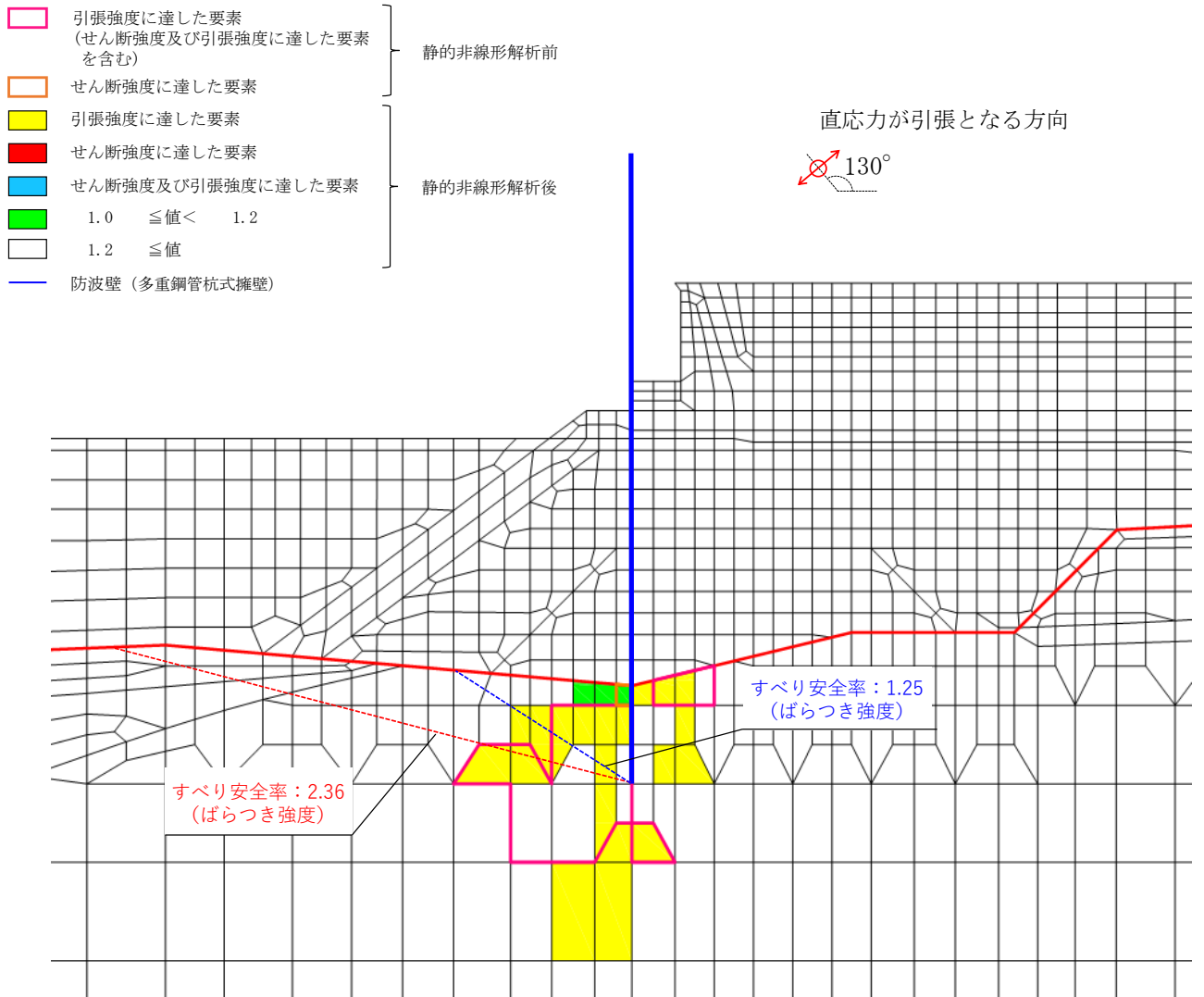


図 4.2.9-9 静的非線形解析による鋼管杭周辺岩盤の局所安全係数分布図 (③-③断面)
 (S s -D (-+), 解析ケース②, t=13.21s, 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値発生時刻)

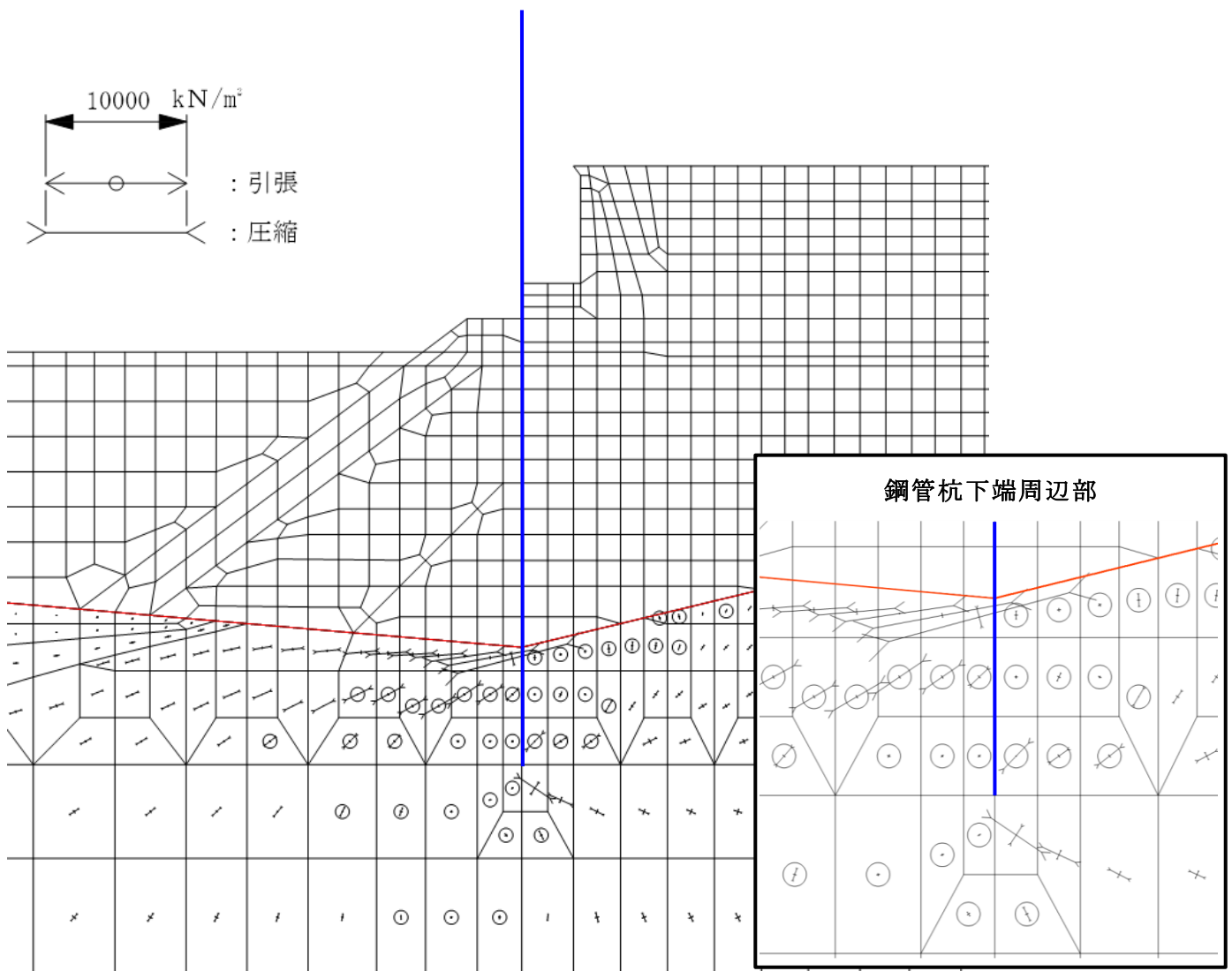


図 4.2.9-10 静的非線形解析による鋼管杭周辺岩盤の主応力図 (③-③断面)
 (S s - D (-+), 解析ケース②, t=13.21s, 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査
 における最大照査値発生時刻)

静的非線形解析を実施した結果、周囲に進行性破壊が発生するものの、その分布は局所的であることを確認した。

なお、静的非線形解析前にせん断強度又は引張強度に達していた要素について、静的非線形解析後に、破壊していない要素に変わっているものが見られるが、これは、当該要素が周囲の要素へ応力を配分する一方で、周囲の破壊した要素から異なる方向の応力が配分されたためである。

すべり安全率算定時においては、保守的な評価を行うため、静的非線形解析前に破壊していた要素は、すでに破壊した要素として残留強度を用いてすべり安全率を算定する。

鋼管杭周辺の岩盤のせん断強度又は引張強度に達した要素を通るすべり面のすべり安全率を算定した結果、ばらつきを考慮したせん断強度によるすべり安全率は1.25であり、評価基準値である1.2を上回っていることから、鋼管杭の水平支持力が確保されることを確認した。

b. 止水目地の変位量

鋼管杭周辺岩盤の進行性破壊を考慮した止水目地の変位量評価に対する評価結果を表 4.2.9-2 に示す。

静的非線形解析は③-③断面で実施しているが、保守的に止水目地の変位量が最大である②-②断面の変位量（「4.2.10 止水目地」参照）に対して、静的非線形解析による止水目地の変位量増分を足し合わせることで、静的非線形解析時の増分を考慮した相対変位量を算出する。

表 4.2.9-2 のとおり、静的非線形解析時の増分を考慮した止水目地の相対変位量は地震時の相対変位量とおおむね同等であり、許容限界以下であることを確認した。

表 4.2.9-2 岩盤の周辺への進行性破壊を考慮した止水目地の変位に対する評価結果

方向	断面	地震動	解析 ケース	地震時 最大相対 変位量 〔A〕 (mm)	静的非線形 解析時 の変位量増分 〔B〕 (mm)	静的非線形解析時 の増分を考慮した 相対変位量 〔A+B〕 (mm)	許容 限界 (mm)
δ_x	②-②断面 (横断方向)	S s - D (-+)	②	988	-	990	-
	③-③断面 (横断方向)	S s - D (+-)	②	866	2		
δ_y	⑦-⑦断面 (縦断方向)	S s - D (++)	①	11	-	11	-
δ_z	⑦-⑦断面 (縦断方向)	S s - D (+-)	①	14	-	14	-
	③-③断面 (横断方向)	S s - D (++)	①	1	0		
合成方向 (3方向合成)		-	-	988	-	990	1580

4.2.10 止水目地

地震時の止水目地（シートジョイント）の変位量に対する評価結果を表 4.2.10-1 及び表 4.2.10-2 に示す。地震時の止水目地（シートジョイント）の変位量に対する評価を行った結果、変位量が許容限界以下であることを確認した。

表 4.2.10-1(1) 地震時の止水目地（シートジョイント）の変位量（②-②断面）

解析 ケース	地震動		防波壁天端変位量	
			法線直交 方向 $\delta x(T)$ (mm)	深度 方向 $\delta z(T)$ (mm)
①	S _s -D	(++)	387	1
		(-+)	493	1
		(+-)	436	1
		(--)	464	1
	S _s -F 1	(++)	123	0
	S _s -F 2	(++)	145	0
	S _s -N 1	(++)	300	0
		(-+)	296	0
	S _s -N 2 (NS)	(++)	194	1
		(-+)	315	1
	S _s -N 2 (EW)	(++)	293	1
		(-+)	235	1
②	S _s -D	(-+)	494	1
③	S _s -D	(-+)	492	1

494 : 止水目地の変形性評価に対する照査に使用する変位量

表 4.2.10-1(2) 地震時の止水目地 (シートジョイント) の変位量 (⑦-⑦断面)

解析 ケース	地震動		防波壁天端変位量	
			法線直交 方向 $\delta y(T)$ (mm)	深度 方向 $\delta z(T)$ (mm)
①	S _s -D	(++)	11	19
		(-+)	8	18
		(+-)	9	16
		(--)	7	17
	S _s -F 1	(++)	1	4
	S _s -F 2	(++)	2	5
	S _s -N 1	(++)	5	6
		(-+)	6	7
	S _s -N 2 (NS)	(++)	3	7
		(-+)	3	8
	S _s -N 2 (EW)	(++)	4	6
		(-+)	3	6

 : 止水目地の変形性評価に対する照査に使用する変位量

表 4.2.10-2 止水目地 (シートジョイント) の変位量に対する評価結果

方向	地震動	解析 ケース	地震時最大変位量 (mm)	許容限界 (mm)
δx : ②-②断面 (法線直交方向)	S s - D (- +)	②	988	-
δy : ⑦-⑦断面 (法線方向)	S s - D (+ +)	①	11	-
δz : ⑦-⑦断面 (深度方向)	S s - D (+ -)	①	14	-
合成方向 (3方向合成)	-	-	988	1580

4.2.11 基礎地盤

基礎地盤の支持性能評価結果を表 4.2.11-1 に示す。この結果から、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の杭下端部に生じる最大軸応力度が極限支持力度以下であることを確認した。

表 4.2.11-1(1) 基礎地盤の支持性能評価結果（②-②断面）

解析 ケース	地震動		軸力 N (kN)	軸応力度 R_d (N/mm ²)	極限支持力度 R_u (N/mm ²)	照査値 R_d/R_u	
①	S _s -D	(++)	5573	1.5	9.8	0.15	
		(-+)	5774	1.5	9.8	0.16	
		(+-)	5074	1.3	9.8	0.14	
		(--)	5777	1.5	9.8	0.16	
	S _s -F1	(++)	3936	1.0	9.8	0.11	
	S _s -F2	(++)	5530	1.5	9.8	0.15	
	S _s -N1	(++)	5028	1.3	9.8	0.14	
		(-+)	4218	1.1	9.8	0.12	
	S _s -N2 (NS)	(++)	4885	1.3	9.8	0.14	
		(-+)	5721	1.5	9.8	0.16	
	S _s -N2 (EW)	(++)	5024	1.3	9.8	0.14	
		(-+)	4886	1.3	9.8	0.14	
	②	S _s -D	(-+)	5783	1.5	9.8	0.16
	③	S _s -D	(-+)	5767	1.5	9.8	0.16

表 4.2.11-1(2) 基礎地盤の支持性能評価結果 (③-③断面)

解析 ケース	地震動		軸力 N (kN)	軸応力度 R_d (N/mm ²)	極限支持力度 R_u (N/mm ²)	照査値 R_d/R_u	
①	S _s -D	(++)	5246	1.4	9.8	0.15	
		(-+)	5832	1.5	9.8	0.16	
		(+-)	5164	1.4	9.8	0.14	
		(--)	5366	1.4	9.8	0.15	
	S _s -F 1	(++)	3886	1.0	9.8	0.11	
	S _s -F 2	(++)	5424	1.4	9.8	0.15	
	S _s -N 1	(++)	4206	1.1	9.8	0.12	
		(-+)	3950	1.0	9.8	0.11	
	S _s -N 2 (NS)	(++)	4397	1.2	9.8	0.12	
		(-+)	5522	1.5	9.8	0.15	
	S _s -N 2 (EW)	(++)	4888	1.3	9.8	0.14	
		(-+)	4562	1.2	9.8	0.13	
	②	S _s -D	(-+)	5832	1.5	9.8	0.16
	③	S _s -D	(-+)	5832	1.5	9.8	0.16

表 4.2.11-1(3) 基礎地盤の支持性能評価結果 (④-④断面, 海側杭)

解析 ケース	地震動		軸力 N (kN)	軸応力度 R_d (N/mm ²)	極限支持力度 R_u (N/mm ²)	照査値 R_d/R_u	
①	S _s -D	(++)	9183	2.4	9.8	0.25	
		(-+)	9350	2.5	9.8	0.26	
		(+-)	8972	2.4	9.8	0.25	
		(--)	9036	2.4	9.8	0.25	
	S _s -F1	(++)	8465	2.2	9.8	0.23	
	S _s -F2	(++)	8483	2.2	9.8	0.23	
	S _s -N1	(++)	8129	2.1	9.8	0.22	
		(-+)	7528	2.0	9.8	0.21	
	S _s -N2 (NS)	(++)	8290	2.2	9.8	0.23	
		(-+)	8898	2.3	9.8	0.24	
	S _s -N2 (EW)	(++)	10109	2.7	9.8	0.28	
		(-+)	8008	2.1	9.8	0.22	
	②	S _s -D	(-+)	9378	2.5	9.8	0.26
	③	S _s -D	(-+)	9334	2.5	9.8	0.26

表 4.2.11-1(4) 基礎地盤の支持性能評価結果 (④-④断面, 陸側杭)

解析 ケース	地震動		軸力 N (kN)	軸応力度 R_d (N/mm ²)	極限支持力度 R_u (N/mm ²)	照査値 R_d/R_u
①	S _s -D	(++)	3484	0.9	9.8	0.10
		(-+)	4343	1.1	9.8	0.12
		(+-)	3211	0.8	9.8	0.09
		(--)	3376	0.9	9.8	0.10
	S _s -F1	(++)	3069	0.8	9.8	0.09
	S _s -F2	(++)	3301	0.9	9.8	0.09
	S _s -N1	(++)	3196	0.8	9.8	0.09
		(-+)	2476	0.7	9.8	0.07
	S _s -N2 (NS)	(++)	2536	0.7	9.8	0.07
		(-+)	2784	0.7	9.8	0.08
	S _s -N2 (EW)	(++)	2981	0.8	9.8	0.09
		(-+)	3950	1.0	9.8	0.11
②	S _s -D	(-+)	4266	1.1	9.8	0.12
③	S _s -D	(-+)	4317	1.1	9.8	0.12

4.2.12 施設護岸等の損傷による不確かさの検討

(1) 概要

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の前面又は背面には、図 4.2.12-1 のとおり全線にわたって施設護岸が設置されており、施設護岸の基礎には基礎捨石及び被覆石（以下「施設護岸等」という。）を設置している。

施設護岸等の役割を表 4.2.12-1 に示す。

施設護岸等は、その形状を適切にモデル化し防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の評価を実施する方針としているが、施設護岸等による防波壁（多重鋼管杭式擁壁）における鋼管杭の変形抑制に寄与する可能性があることから、不確かさケースとして施設護岸等が損傷した場合を想定し、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の前面に施設護岸等がある断面については施設護岸等が保守的にない場合を、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の背面に施設護岸等がある断面については保守的に施設護岸等を埋戻土（粘性土）に置換した場合の検討を実施する。

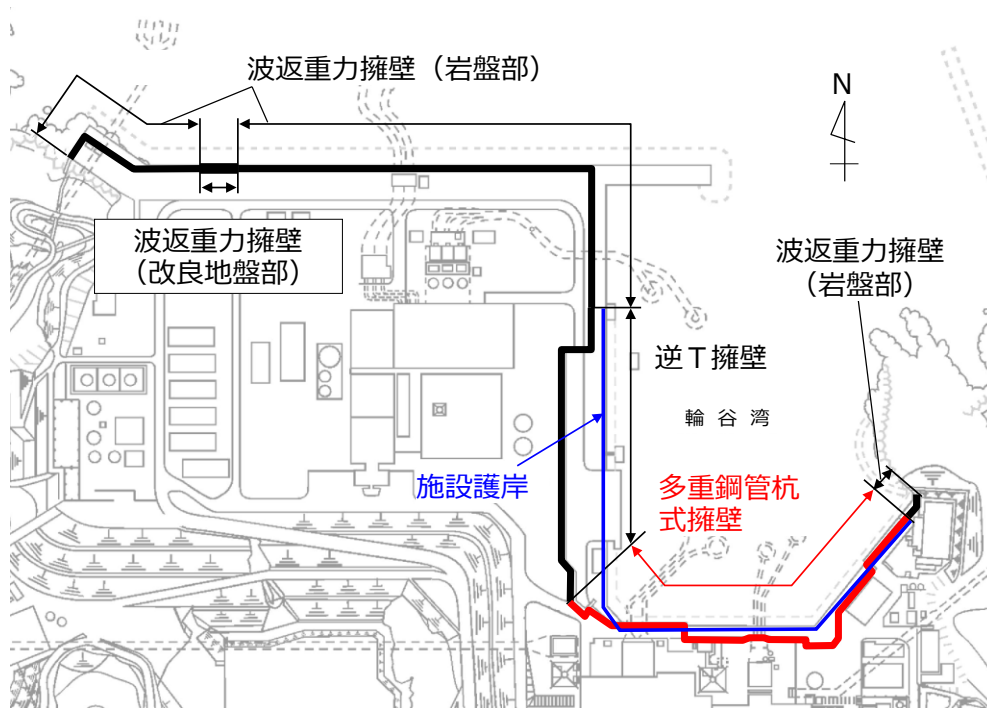


図 4.2.12-1 防波壁と施設護岸の配置（全体平面図）

表 4.2.12-1 施設護岸等の役割

部位	役割
施設護岸, 基礎捨石, 捨石, 被覆石	・役割に期待しない(解析モデルに反映し, 防波壁(多重鋼管杭式擁壁)への波及的影響を考慮する)。

(2) 評価方針

防波壁(多重鋼管杭式擁壁)の前面に施設護岸等がある場合においては, 施設護岸等が受働側に寄与して防波壁(多重鋼管杭式擁壁)における鋼管杭の変形を抑制することが想定される。また, 防波壁(多重鋼管杭式擁壁)の背面に施設護岸等がある場合においては, 施設護岸等が主働側の土圧低減に寄与して防波壁(多重鋼管杭式擁壁)における鋼管杭の変形を抑制することが想定される。

評価対象断面の選定について, 防波壁(多重鋼管杭式擁壁)の前面に施設護岸等がある断面は, ②-②断面のみとなることから②-②断面を選定し, 防波壁(多重鋼管杭式擁壁)の背面に施設護岸等がある断面は, 施設護岸等の背面に埋戻土が分布することから③-③断面を選定する。

入力地震動については, 鋼管杭が施設護岸等の有無及び埋戻土(粘性土)に置換することによる影響を最も受けるため, 鋼管杭の照査値に着目し, ②-②断面及び③-③断面ともに鋼管杭の照査値(曲げ・軸力系の破壊に対する照査)が最大となる, $S_s - D(-+)$ を選定する。

地盤物性のばらつきについては, 入力地震動の選定と同様の観点から, 解析ケース②の照査値が最大となることから, 「平均値 + 1 σ 」を選定する。施設護岸等の有無における解析ケースを表 4.2.12-2 に示す。

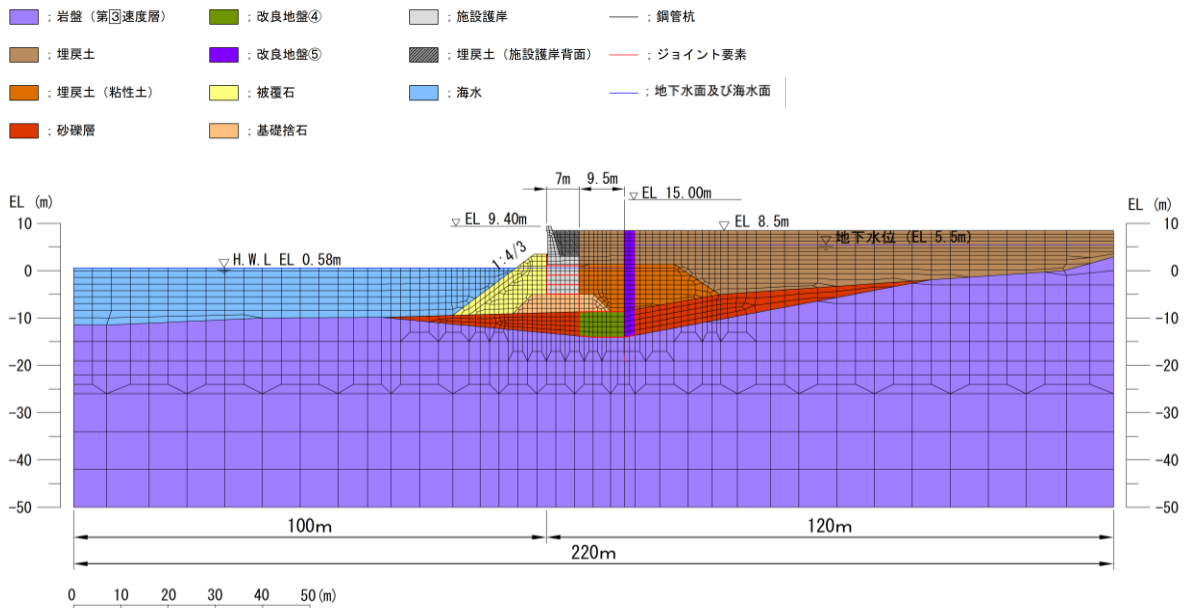
表 4.2.12-2 解析ケース(②-②断面及び③-③断面)

解析ケース	施設護岸等	地盤物性	
		埋戻土 (G_0 : 初期せん断弾性係数)	岩盤 (G_d : 動せん断弾性係数)
ケース② 「4.2 地震応答解析結果」にて評価済み	有	平均値 + 1 σ	平均値
ケース④	無	平均値 + 1 σ	平均値

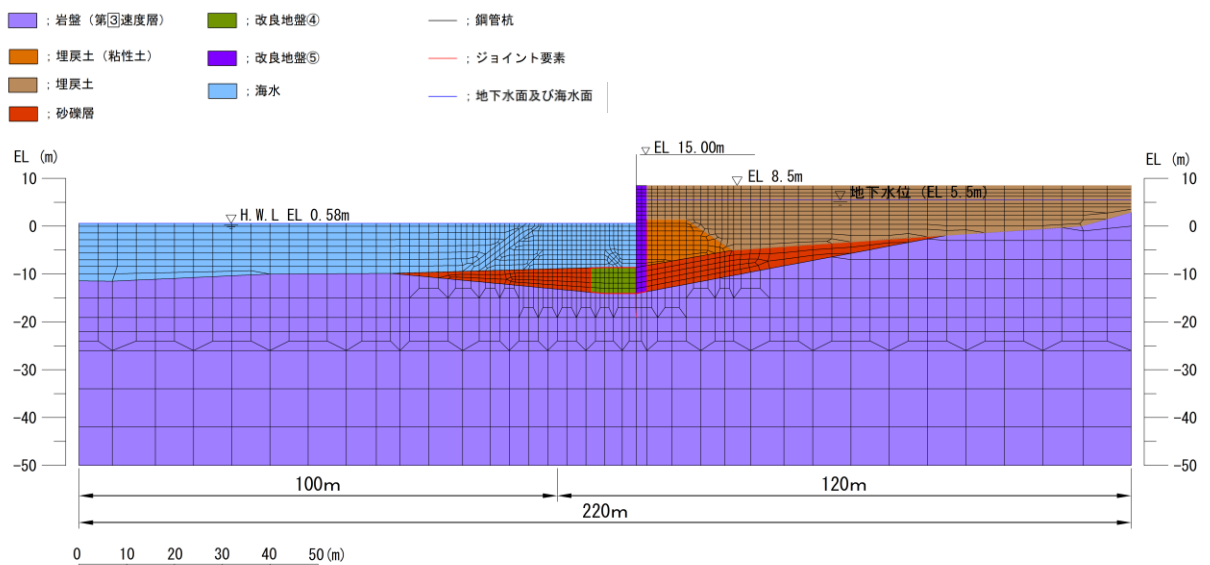
(3) 地震応答解析モデル

a. ②-②断面

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の前面に施設護岸等がある場合及び防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の前面に施設護岸等がない場合の②-②断面における地震応答解析モデルを図 4.2.12-2 に示す。



(防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の前面に施設護岸等がある場合)

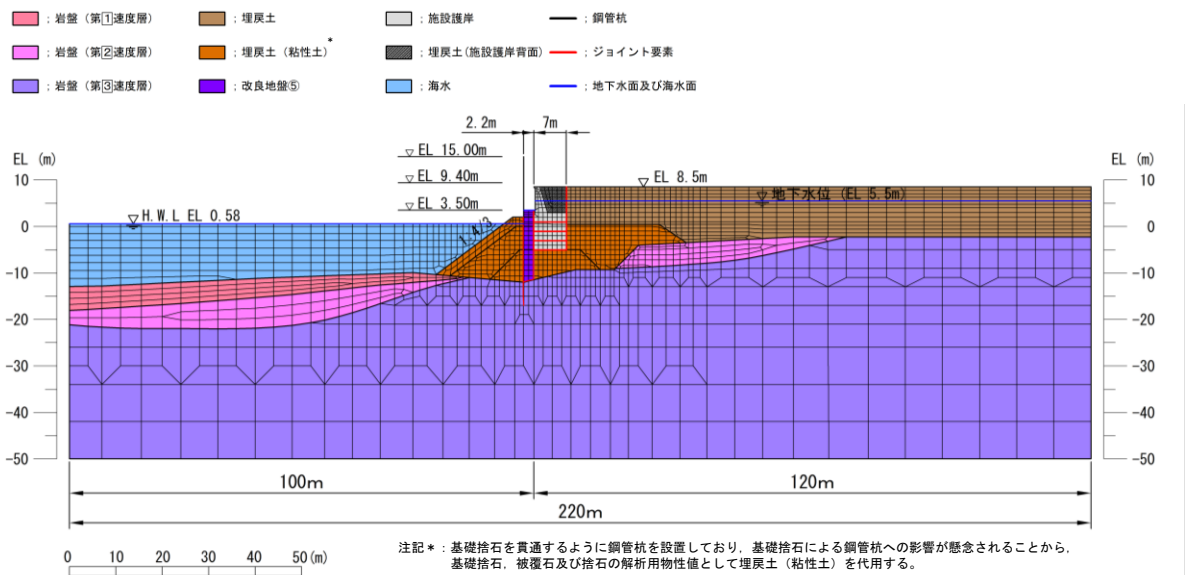


(防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の前面に施設護岸等がない場合)

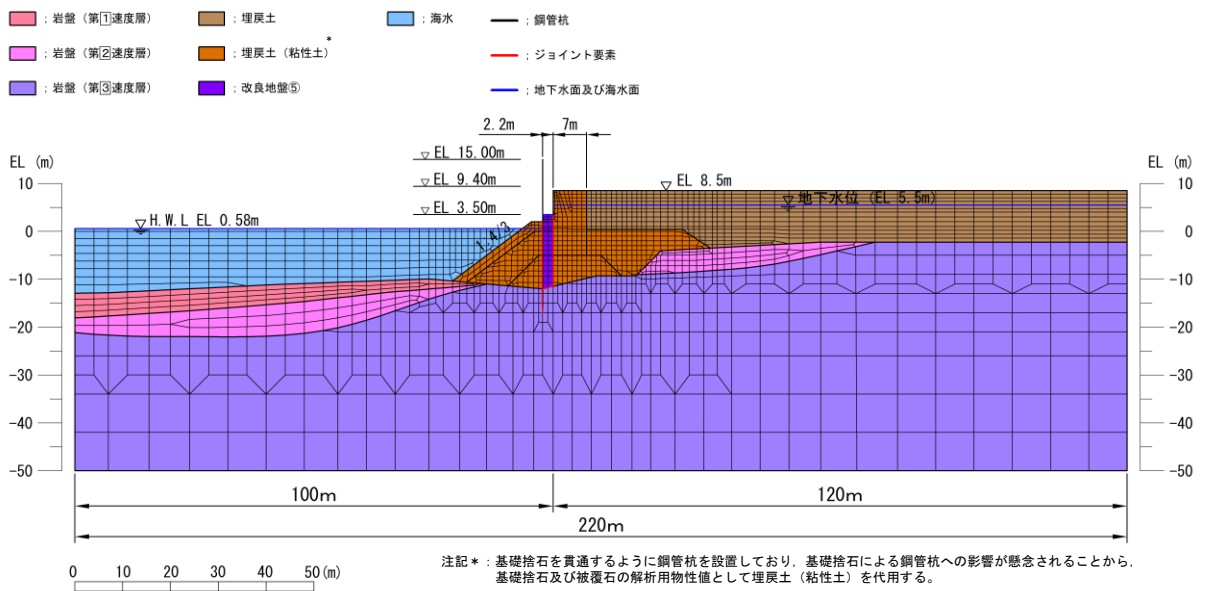
図 4.2.12-2 ②-②断面における地震応答解析モデル

b. ③-③断面

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の背面に施設護岸等がある場合及び防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の背面の施設護岸等を埋戻土（粘性土）に置換した場合の③-③断面における地震応答解析モデルを図 4.2.12-3 に示す。



(防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の背面に施設護岸等がある場合)



(防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の背面の施設護岸等を埋戻土（粘性土）に置換した場合)

図 4.2.12-3 ③-③断面における地震応答解析モデル

(4) 評価結果

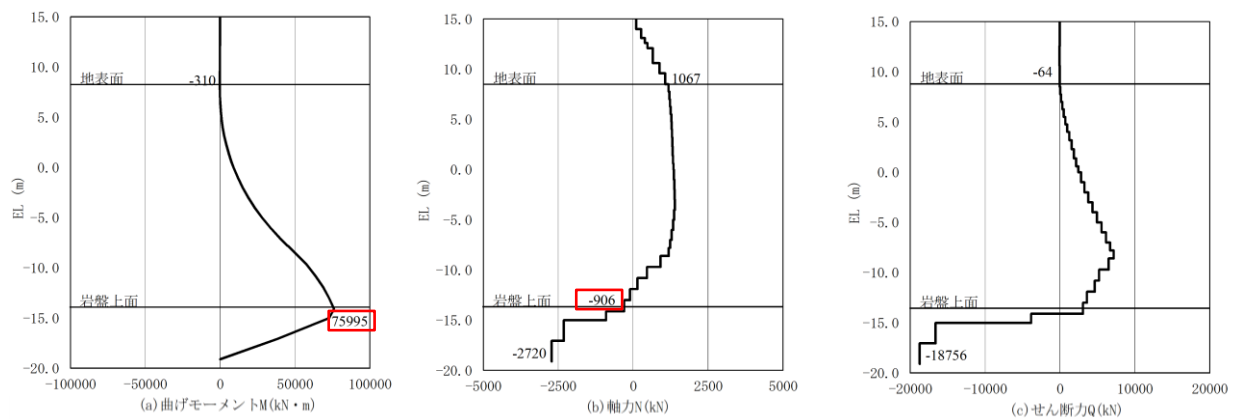
a. ②-②断面

施設護岸等の有無における防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の評価部位は，鋼管杭が施設護岸等の有無による影響を最も受けると判断し，鋼管杭の照査値を対象とし，②-②断面の評価結果のうち，鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値を表 4.2.12-3 に，せん断破壊に対する最大照査値を表 4.2.12-4 に，該当する解析ケースの断面力図を図 4.2.12-4 及び図 4.2.12-5 に示す。

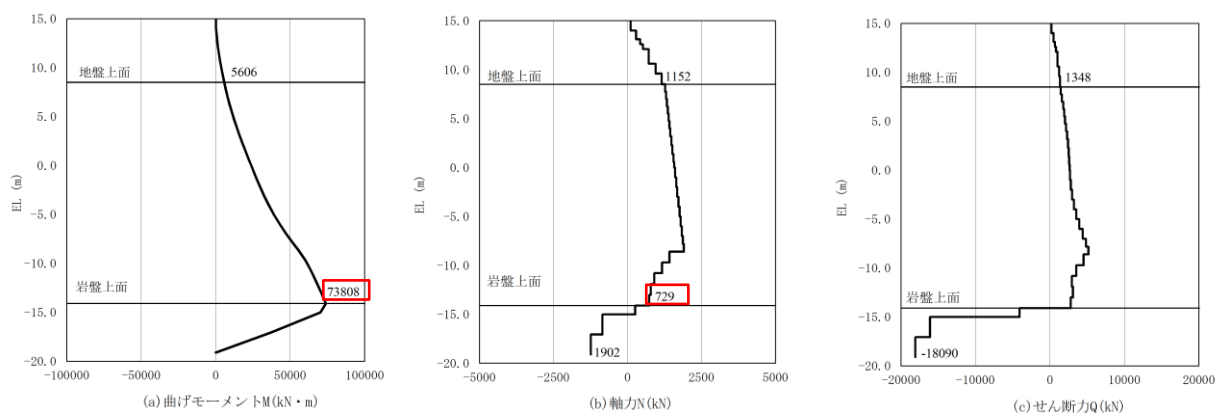
防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の前面に施設護岸等がある場合の②-②断面の評価結果として，施設護岸等の有無に対する照査値が最大となる，鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊の照査値は，おおむね同等となることから，影響は軽微であることを確認した。

表 4.2.12-3 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値
 (②-②断面, S s - D (-+))

解析ケース	解析ケース	評価位置	発生断面力		降伏 モーメント M_y (kN・m)	照査値 M/M_y
			曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)		
施設護岸等有 「4.2 地震応答解析 結果」にて評価済み	②	4重管	75995	906	89015	0.86
施設護岸等無	④	4重管	73808	729	89097	0.83



(施設護岸等がある場合, S s - D (-+), $t = 15.04s$)

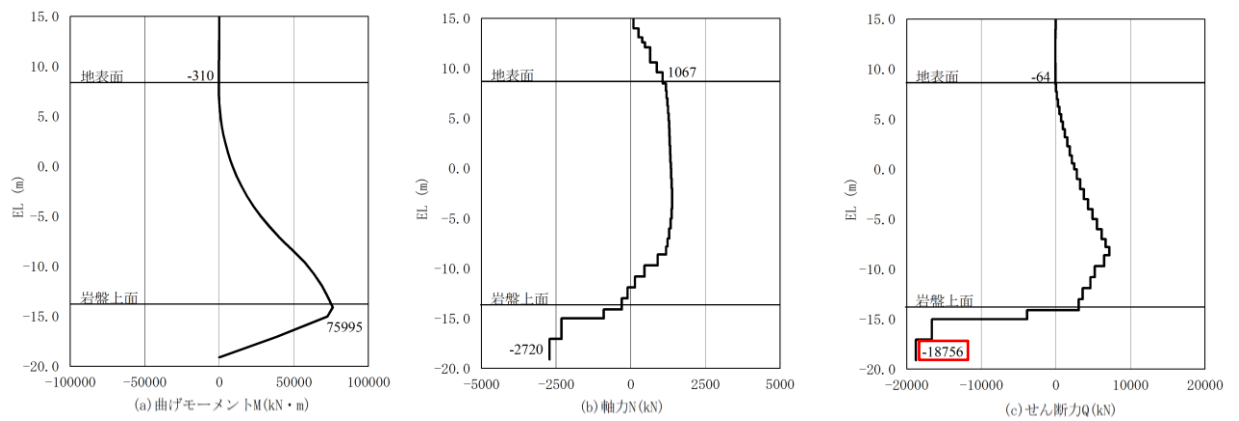


(施設護岸等がない場合, S s - D (-+), $t = 13.31s$)

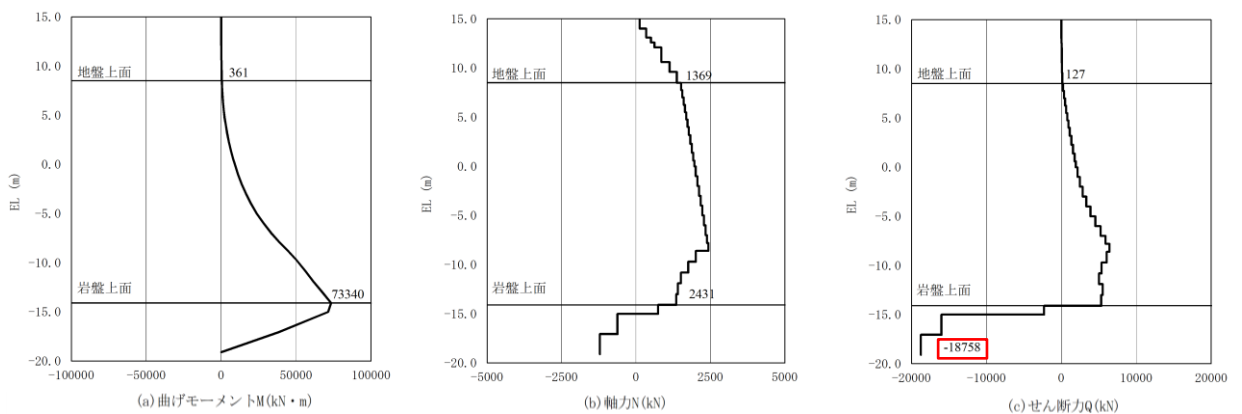
図 4.2.12-4 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査
 における最大照査値の評価時刻での断面力 (②-②断面)

表 4.2.12-4 鋼管杭のせん断破壊に対する照査における最大照査値
(②-②断面, S_s-D(-+))

解析ケース	解析 ケース	評価位置	発生断面力		照査値 Q/Q _a
			せん断力 Q (kN)	許容せん 断力 Q _a (kN)	
施設護岸等有 「4.2 地震応答解析 結果」にて評価済み	②	4重管	18756	95166	0.20
施設護岸等無	④	4重管	18758	95166	0.20



(施設護岸等がある場合, ②-②断面, S_s-D(-+), t=15.04s)



(施設護岸等がない場合, ②-②断面, S_s-D(-+), t=15.02s)

図 4.2.12-5 鋼管杭のせん断破壊に対する照査
における最大照査値の評価時刻での断面力 (②-②断面)

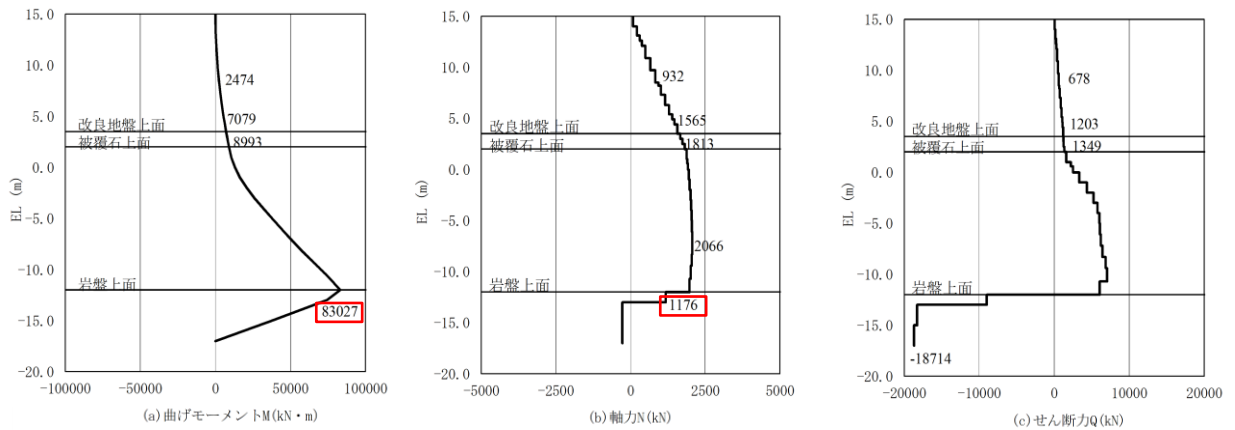
b. ③－③断面

施設護岸等がある場合及び施設護岸等を埋戻土（粘性土）に置換した場合における防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の評価部位は，②－②断面と同様に鋼管杭が影響を最も受けると判断し，鋼管杭の照査値を対象とし，③－③断面の評価結果のうち，鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値を表 4.2.12-5 に，せん断破壊に対する最大照査値を表 4.2.12-6 に，該当する解析ケースの断面力図を図 4.2.12-6 及び図 4.2.12-7 に示す。

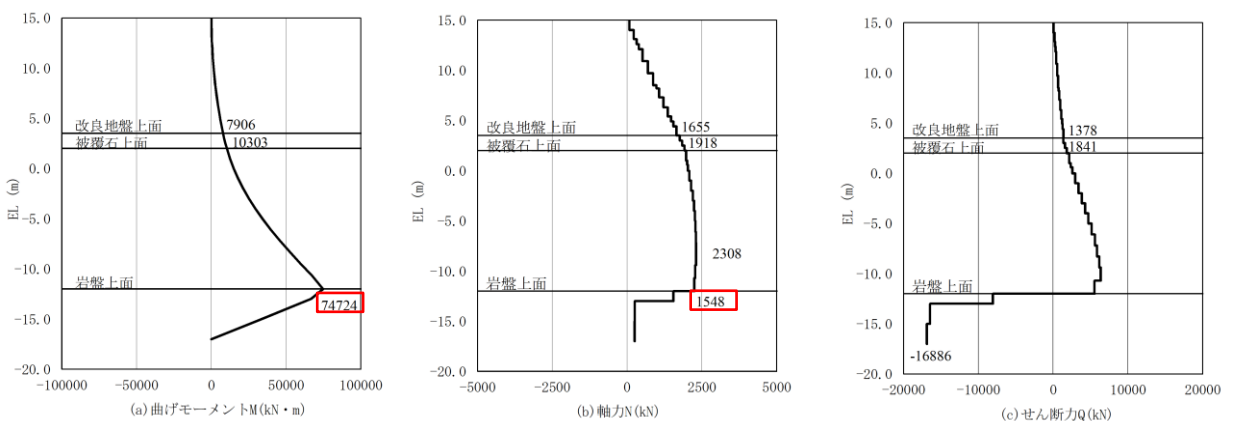
防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の前面に施設護岸等がある場合の③－③断面の評価結果として，照査値が最大となる鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊の照査値は，施設護岸等を埋戻土（粘性土）に置換した場合と比べて，大きくなることを確認した。

表 4.2.12-5 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値
 (③-③断面, S_s-D (-+))

解析ケース	解析ケース	評価位置	発生断面力		降伏モーメント M _y (kN・m)	照査値 M/M _y
			曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)		
施設護岸等有 「4.2 地震応答解析結果」にて評価済み	②	4重管	83027	1176	88888	0.94
施設護岸等を埋戻土 (粘性土)に置換	④	4重管	74724	1548	88714	0.85



(施設護岸等がある場合, S_s-D (-+), t=13.21s)

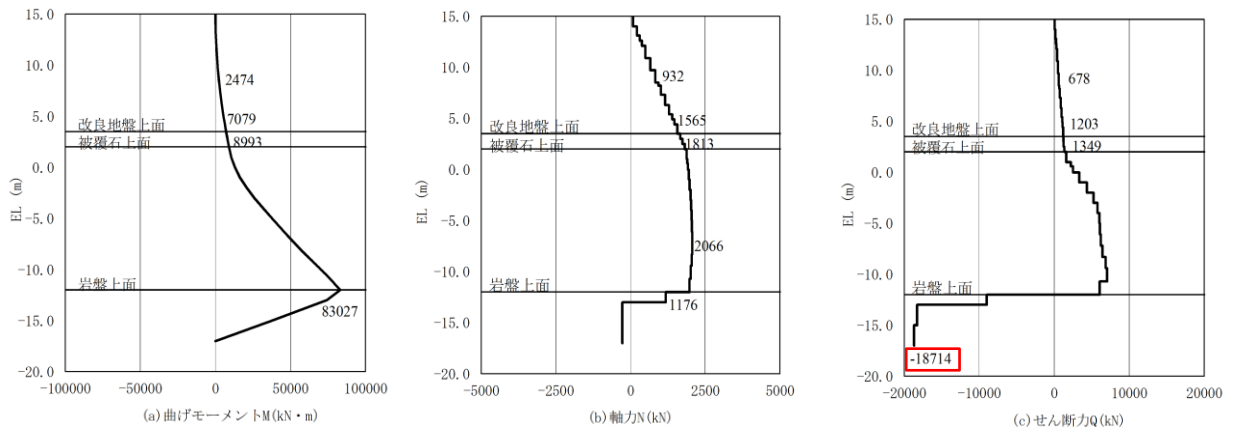


(施設護岸等を埋戻土(粘性土)に置換した場合, S_s-D (-+), t=13.20s)

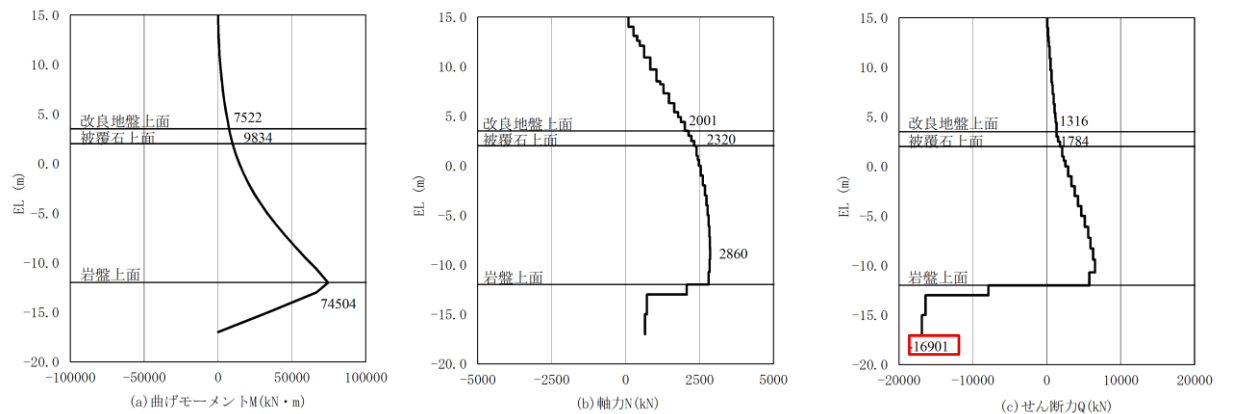
図 4.2.12-6 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査
 における最大照査値の評価時刻での断面力 (③-③断面)

表 4.2.12-6 鋼管杭のせん断破壊に対する照査における最大照査値
 (③-③断面, S_s-D (-+))

解析ケース	解析ケース	評価位置	発生断面力		照査値 Q/Q _a
			せん断力 Q (kN)	許容せん断力 Q _a (kN)	
施設護岸等有 「4.2 地震応答解析 結果」にて評価済み	②	4重管	18714	95166	0.20
施設護岸等を埋戻土 (粘性土)に置換	④	4重管	16901	95166	0.18



(施設護岸等がある場合, S_s-D (-+), t=13.21s)



(施設護岸等を埋戻土(粘性土)に置換した場合, S_s-D (-+), t=13.19s)

図 4.2.12-7 鋼管杭のせん断破壊に対する照査
 における最大照査値の評価時刻での断面力 (③-③断面)

(5) 考察

a. ②－②断面

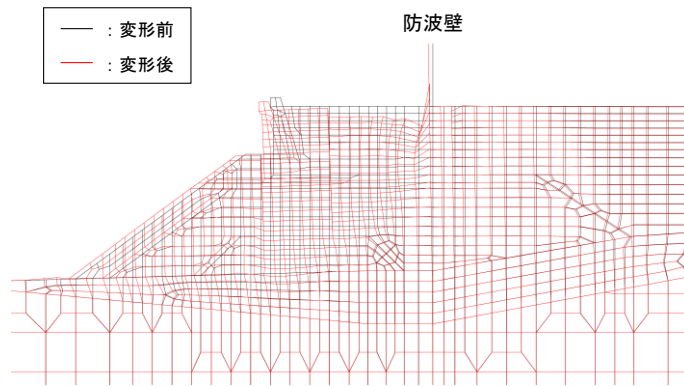
②－②断面において、表 4.2.12-3 に示す、施設護岸等がない場合の鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値が、施設護岸等がある場合の最大照査値と比べて有意な差が生じていない要因を考察する。

鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査値最大時刻における防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の変形図を図 4.2.12-8 に示す。

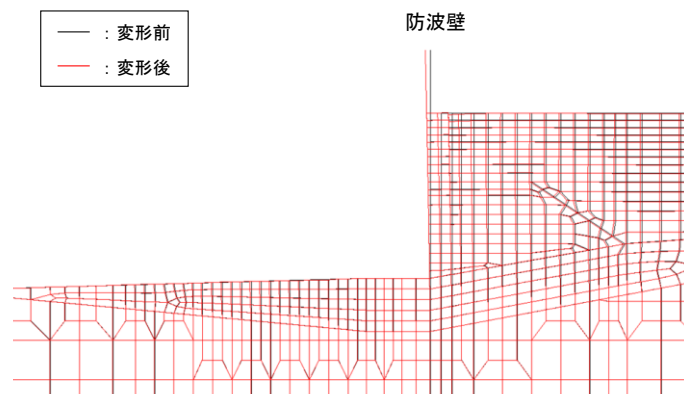
図 4.2.12-8 より、施設護岸等がある場合の防波壁（多重鋼管杭式擁壁）は海側に変形しており、前面の施設護岸等は防波壁（多重鋼管杭式擁壁）よりも更に海側に大きく変形していることを確認した。施設護岸が防波壁より更に海側に変形していることについては、図 4.2.12-9 に示すジョイント要素の剥離状況からも確認できる。施設護岸等がない場合の防波壁（多重鋼管杭式擁壁）も海側に変形しており、施設護岸等の有無による防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の変形形状はおおむね同等であると判断できる。

施設護岸等がある場合において、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）前面の施設護岸等が海側に大きく変形している要因としては、図 4.2.12-10 に示す施設護岸等がある場合の過剰間隙水圧比最大値分布から、施設護岸等下部の砂礫層が液状化することで、施設護岸等の海側への変形が顕著になったためと判断した。

以上より、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）前面の施設護岸等は、鋼管杭に対する受働抵抗としてほとんど寄与せず、鋼管杭の変形を抑制していないことから、施設護岸等の有無に関わらず鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値に有意な差が生じていないと判断した。



(施設護岸等がある場合)



(施設護岸等がない場合)

図 4.2.12-8 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査値最大時刻における変形図

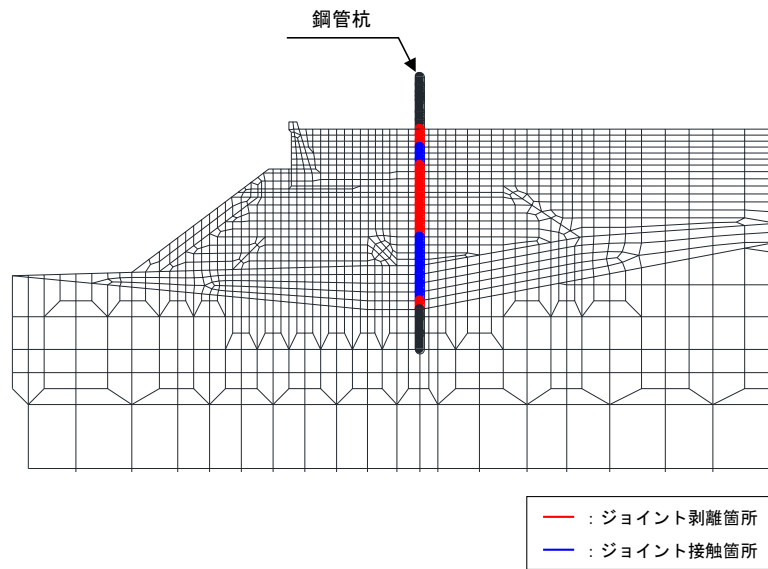


図 4.2.12-9 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査値最大時刻における
ジョイント要素の剥離状況

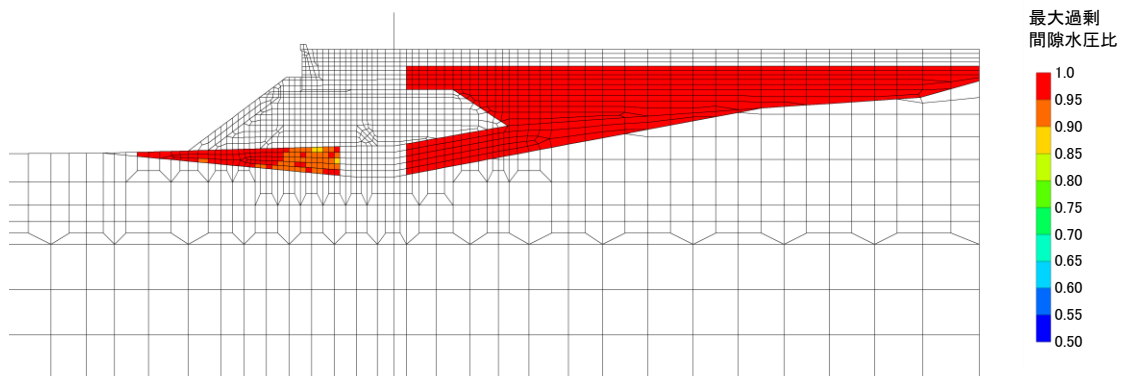


図 4.2.12-10 施設護岸等がある場合の過剰間隙水圧比最大値分布

b. ③－③断面

③－③断面において、表 4.2.12-5 に示す、施設護岸等がある場合の鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値が、施設護岸等を埋戻土（粘性土）に置換した場合の最大照査値と比べて大きくなった要因を考察する。

鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する、照査値最大時刻における防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の変形図を図 4.2.12-11 に、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）天端の加速度時刻歴を図 4.2.12-12 に示す。

図 4.2.12-11 より、施設護岸等がある場合及び施設護岸等を埋戻土（粘性土）に置換した場合も防波壁（多重鋼管杭式擁壁）は照査値最大時刻において海側に变形しており、施設護岸等がある場合及び施設護岸等を埋戻土（粘性土）に置換した場合の防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の变形形状はおおむね同等であると判断できる。

一方で、図 4.2.12-12 より、施設護岸等がある場合と比べて施設護岸等を埋戻土（粘性土）に置換した場合の方が防波壁（多重鋼管杭式擁壁）天端における最大加速度が小さいことを確認した。

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）天端の最大加速度が、施設護岸等がある場合と比べて、施設護岸等を埋戻土（粘性土）に置換した場合が小さくなる要因としては、施設護岸等を埋戻土（粘性土）に置換した場合は、剛性が $G=9.708 \times 10^6 \text{kN/m}^2$ から $G=1.863 \times 10^5 \text{kN/m}^2$ に小さくなり、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の加速度応答が小さくなるためと判断した。

以上より、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）背面の施設護岸等があることにより、鋼管杭の加速度応答が大きくなり、鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値が大きくなると判断した。

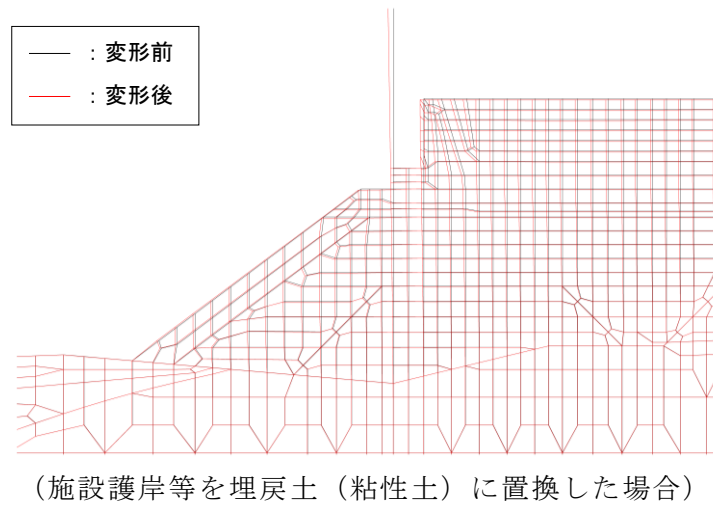
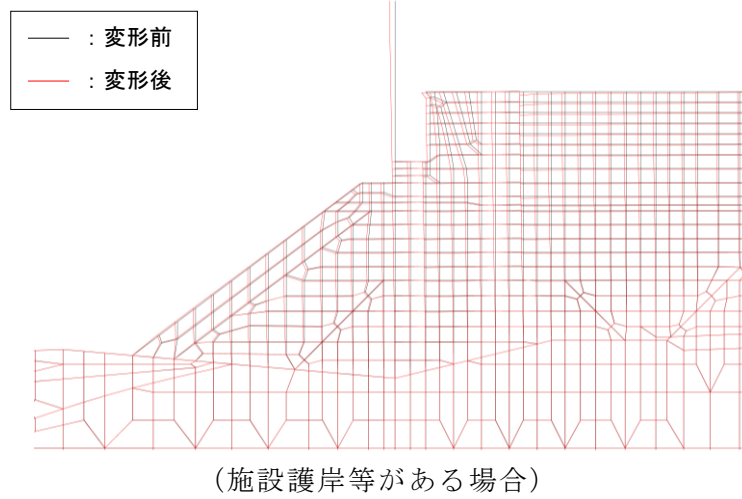
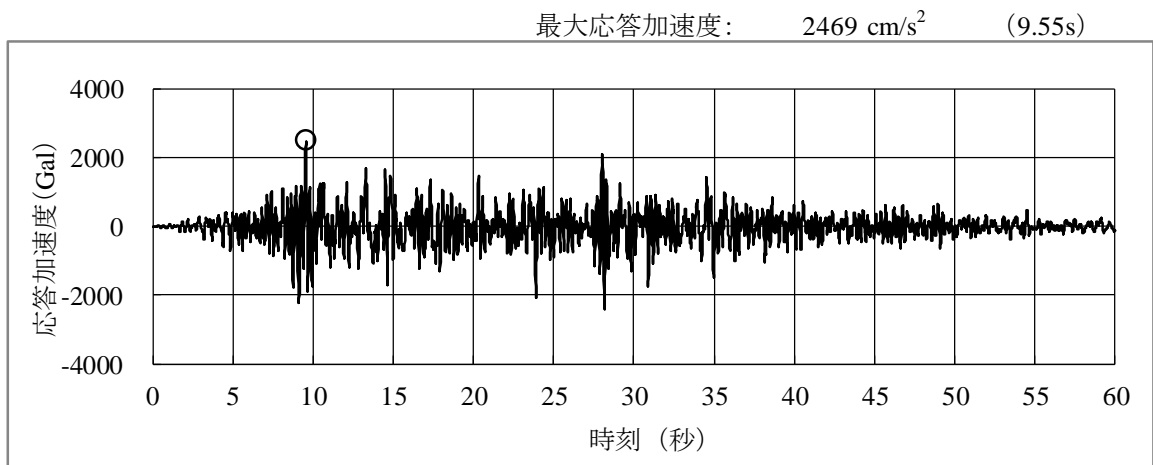
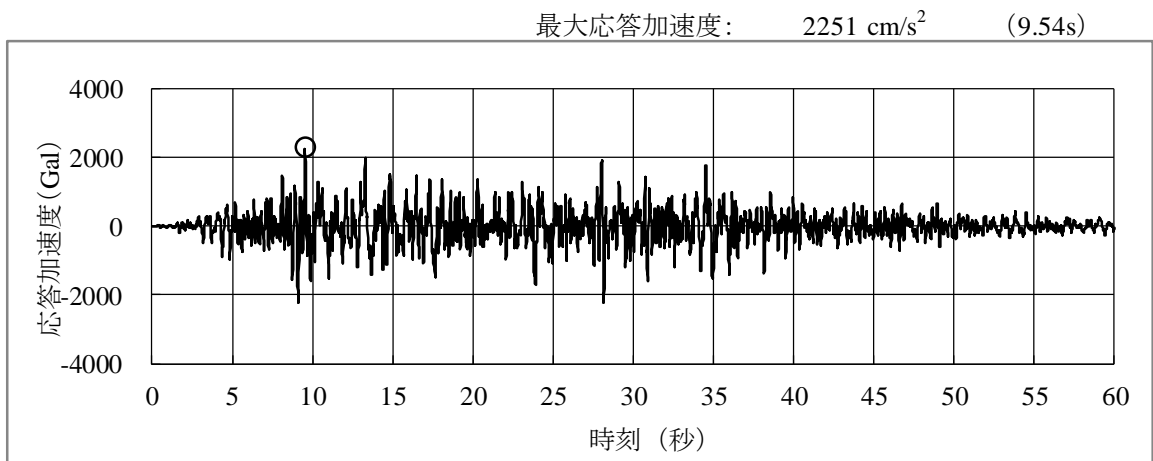


図 4.2.12-11 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査値最大時刻における変形図



(施設護岸等がある場合)



(施設護岸等を埋戻土 (粘性土) に置換した場合)

図 4.2.12-12 防波壁 (多重鋼管杭式擁壁) の天端における加速時刻歴波形

(6) 鋼管杭の水平支持力

解析ケース②（地盤の不確かさを考慮，平均値+1 σ ）及び解析ケース④（施設護岸の損傷による不確かさを考慮）における，鋼管杭根入れ部周辺の岩盤の破壊領域及び鋼管杭の照査値を図 4.2.12-13～図 4.2.12-14 及び表 4.2.12-7～表 4.2.12-8 のとおり比較した。

比較対象断面は，「4.2.9 鋼管杭の水平支持力」（解析ケース②における評価）において，岩盤に破壊領域が連続していることを確認した②-②断面及び③-③断面を選定した。

その結果，両断面とも，解析ケース④における鋼管杭根入れ部周辺の岩盤の破壊領域及び鋼管杭の照査値が，解析ケース②と同等以下であることから，解析ケース④における鋼管杭の水平支持力の評価は，「4.2.9 鋼管杭の水平支持力」に示す解析ケース②の評価に包含される。

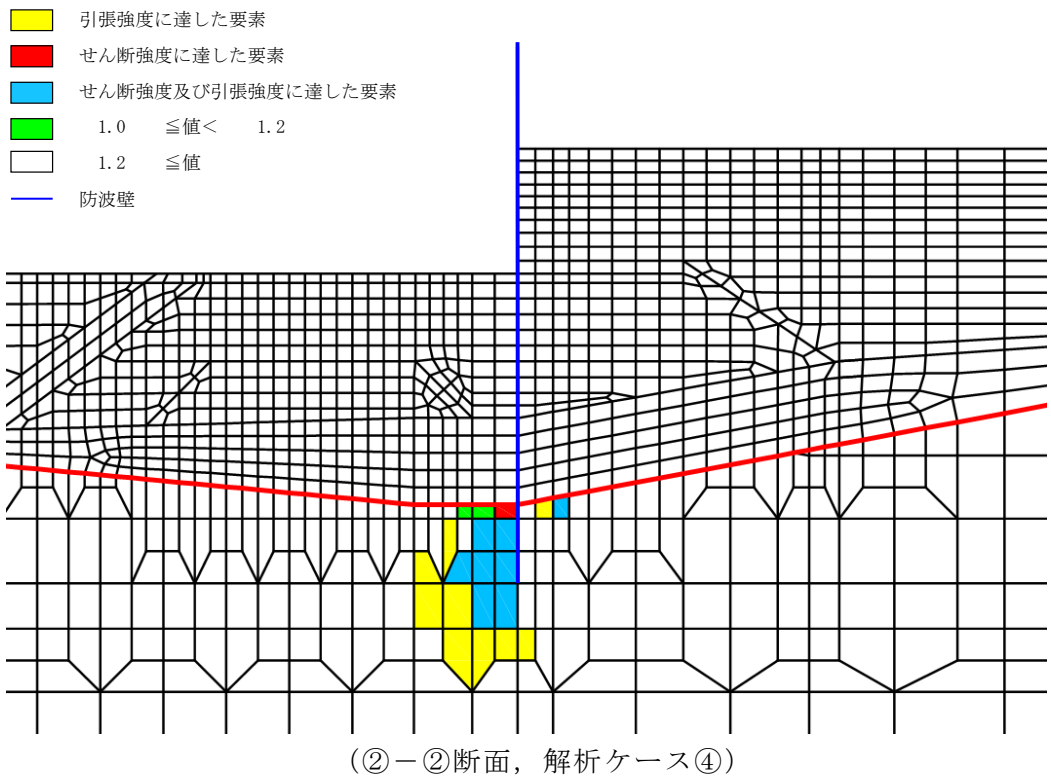
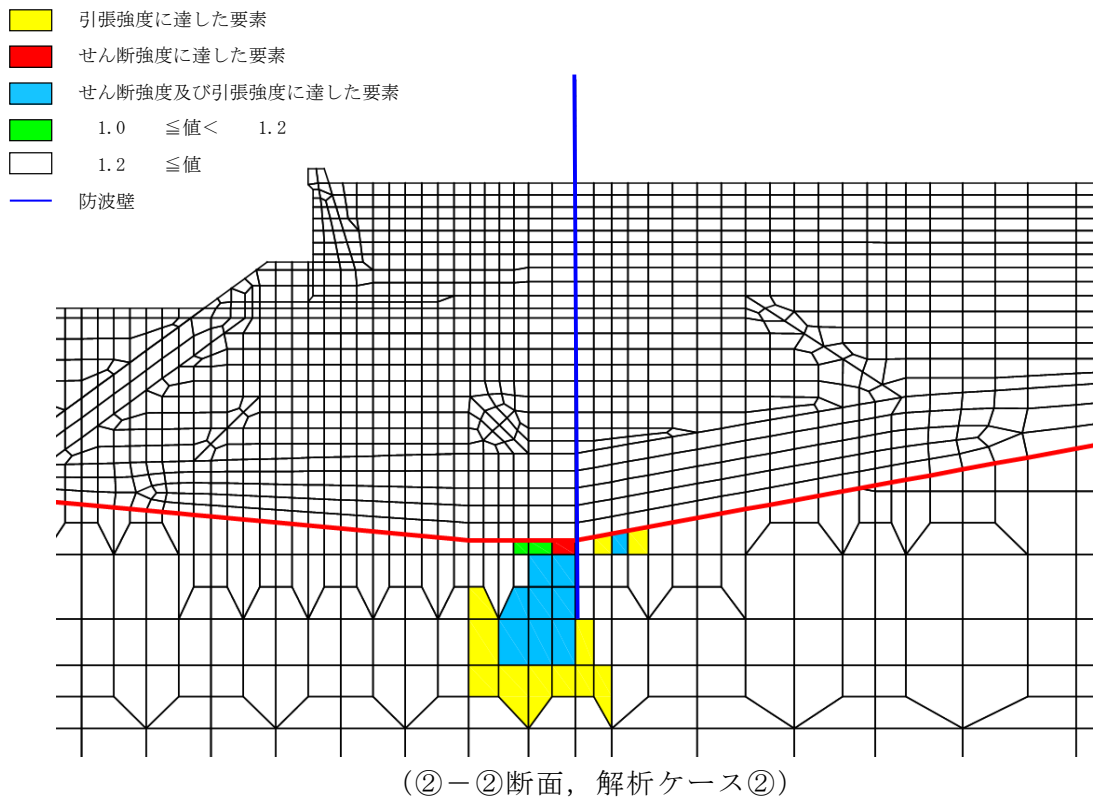
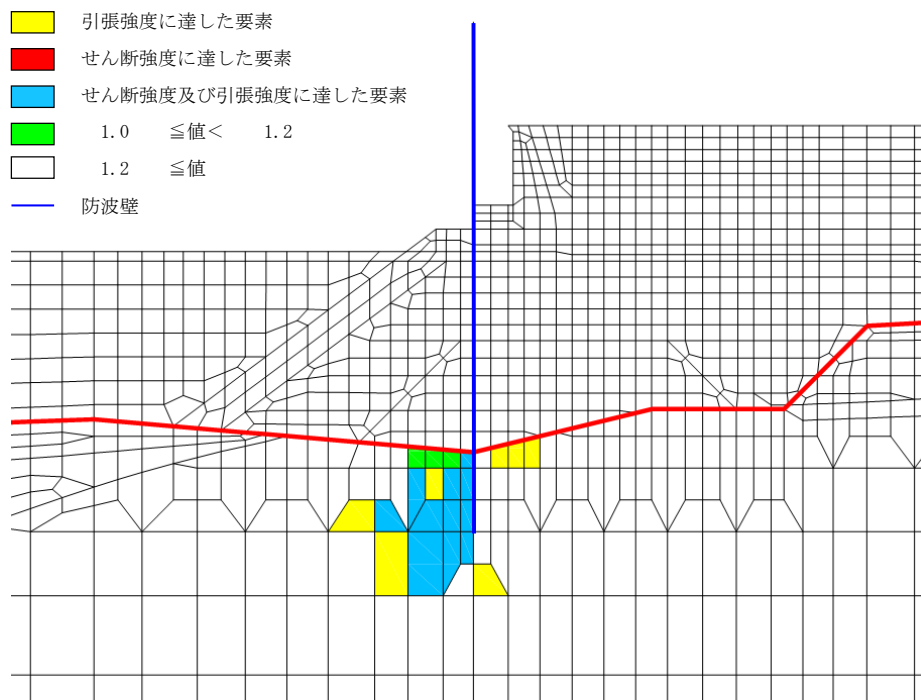
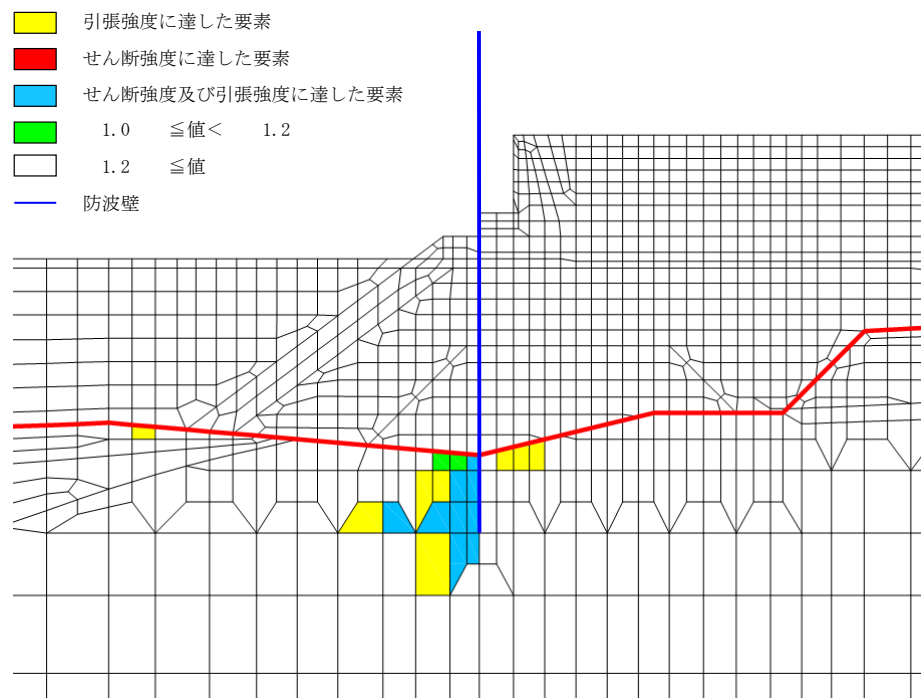


図 4.2.12-13 解析ケース②及び解析ケース④における
鋼管杭根入れ部周辺の岩盤の破壊領域の比較 (②-②断面)



(③-③断面, 解析ケース②)



(③-③断面, 解析ケース④)

図 4.2.12-14 解析ケース②及び解析ケース④における
鋼管杭根入れ部周辺の岩盤の破壊領域の比較 (③-③断面)

表 4.2.12-7 解析ケース②及び解析ケース④における鋼管杭の照査値の比較
 (②-②断面, S s - D (-+))

解析ケース	解析ケース	評価位置	発生断面力		降伏モーメント M_y (kN・m)	照査値 M/M_y
			曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)		
施設護岸等有 「4.2 地震応答解析結果」にて評価済み	②	4重管	75995	906	89015	0.86
施設護岸等を埋戻土 (粘性土)に置換	④	4重管	73808	729	89097	0.83

表 4.2.12-8 解析ケース②及び解析ケース④における鋼管杭の照査値の比較
 (③-③断面, S s - D (-+))

解析ケース	解析ケース	評価位置	発生断面力		降伏モーメント M_y (kN・m)	照査値 M/M_y
			曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)		
施設護岸等有 「4.2 地震応答解析結果」にて評価済み	②	4重管	83027	1176	88888	0.94
施設護岸等を埋戻土 (粘性土)に置換	④	4重管	74724	1548	88714	0.85

5. 3次元構造解析

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）は、鋼管杭を法線方向に複数設置しており、鋼管杭を巻き込むように被覆コンクリート壁を設置している。

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）は線状構造物であることから、鋼管杭については、「4.1 解析方法」に示すとおり、弱軸方向断面である法線直交方向断面を耐震評価断面として評価している。一方、被覆コンクリート壁については、1ブロックにおいて複数の鋼管杭に支持されることから、図5-1に示すように、鋼管杭の法線直交方向の挙動の差異により、法線方向のねじれに伴う応力が発生する。2次元有限要素法では、被覆コンクリート壁を重量として考慮しているものの、被覆コンクリート壁のねじれに伴う応力に対する評価は困難であるため、3次元構造解析により耐震評価を行う。

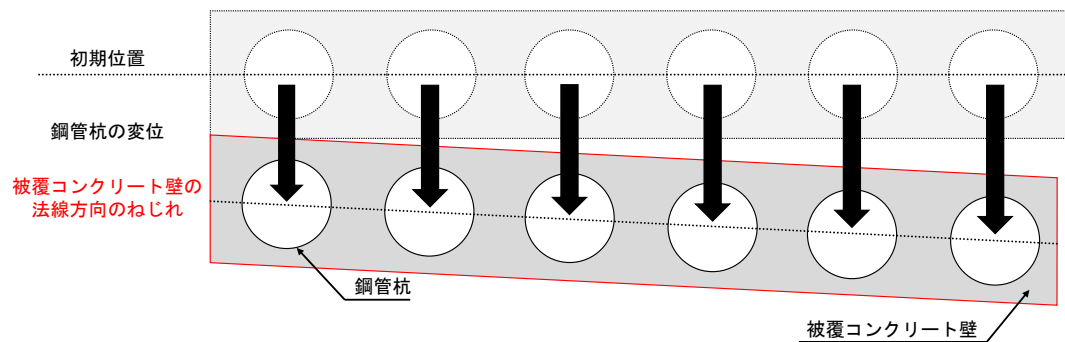


図5-1 被覆コンクリート壁の法線方向のねじれの概念図

5.1 解析方法

5.1.1 3次元構造解析手法

3次元構造解析では、被覆コンクリート壁を線形ソリッド要素、鋼管杭を線形シェル要素としてモデル化し、常時応力解析を行い、そのうえで地震時応力解析を行うことで、被覆コンクリート壁の耐震評価を実施する。具体的には、2次元有限要素法の常時応力解析における土圧や地震応答解析における変位及び慣性力、公式により算定した荷重（水圧、風荷重及び積雪荷重）を3次元構造解析モデルに入力する。

被覆コンクリート壁の法線方向のねじれに伴う応力は、1ブロックにおける鋼管杭の法線直交方向の挙動の差異を適切に表現することにより評価する。地震時において考慮する荷重は施設全体に対して作用するとともに、鋼管杭の杭長は1ブロック内において同じであることから、荷重や杭長の相違に起因する鋼管杭の法線直交方向の挙動の差異は生じにくいと考えられる。一方で、1ブロック内においても、一定程度の地盤物性のばらつきはあることから、地盤のばらつきを考慮することで、3次元構造解析における鋼管杭の法線直交方向の挙動の差異を適切に表現することとする。

3次元構造解析には、解析コード「FINAS/STAR」を用いる。なお、解析コードの検証及び妥当性確認等の概要については、VI-5「計算機プログラム（解析コード）の概要」に示す。

5.1.2 入力値の設定

「3.3 荷重及び荷重の組合せ」に基づき、3次元構造解析における入力値を設定する。入力値の一覧を表 5.1.2-1 に、3次元構造解析への入力イメージを図 5.1.2-1 に、3次元構造解析のフローを図 5.1.4-2 に示す。

3次元構造解析に入力する荷重のうち、地震時に防波壁（多重鋼管杭式擁壁）に作用する荷重は、地盤と構造物の動的作用による影響を考慮する観点から、地震応答解析より得られた鋼管杭変位及び慣性力とした。

鋼管杭変位については、地中部の鋼管杭の変形に伴う被覆コンクリート壁の変形を考慮するため、地震応答解析より、被覆コンクリート壁下端高さの鋼管杭変位を抽出し、3次元構造解析に設定した。

また、被覆コンクリート壁の地震時の挙動を3次元構造解析により精緻に再現するために、地中部の鋼管杭の変形に加えて、地上部の被覆コンクリート壁の慣性力を作用させる。そのため、地震応答解析より、被覆コンクリート壁に相当する範囲に作用する慣性力を抽出し、3次元構造解析に設定した。

なお、地中部の鋼管杭に作用する慣性力及び常時荷重（土圧、水圧）は、3次元構造解析に鋼管杭変位を設定することで考慮されているが、安全側の評価とする観点から、これらを重複して3次元構造解析に設定した。

3次元構造解析において重複した荷重を考慮することによる保守性については、「（参考資料7）3次元構造解析の保守性」に示す。

表 5.1.2-1 入力値の一覧

入力値		算定方法	2次元有限要素法から抽出する応答値	載荷位置
静止土圧		常時応力解析	土圧	作用位置
静水圧		公式	—	作用位置
風荷重及び積雪荷重		公式	—	作用位置
慣性力	躯体の慣性力	地震応答解析	応答加速度	躯体全体
	機器荷重の慣性力	地震応答解析	応答加速度	設置位置
鋼管杭変位		地震応答解析	水平変位 (地盤物性のばらつきを考慮)	被覆コンクリート壁下端の鋼管杭

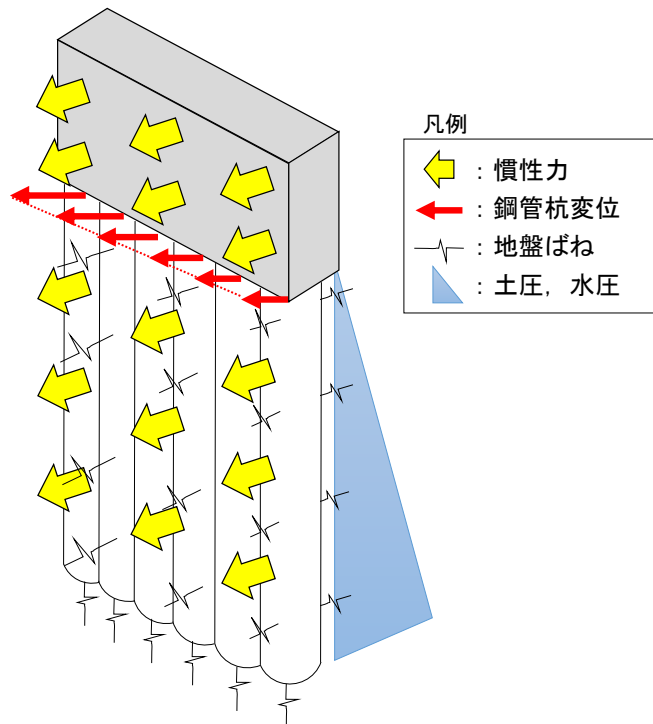


図 5.1.2-1 3次元構造解析への入力イメージ

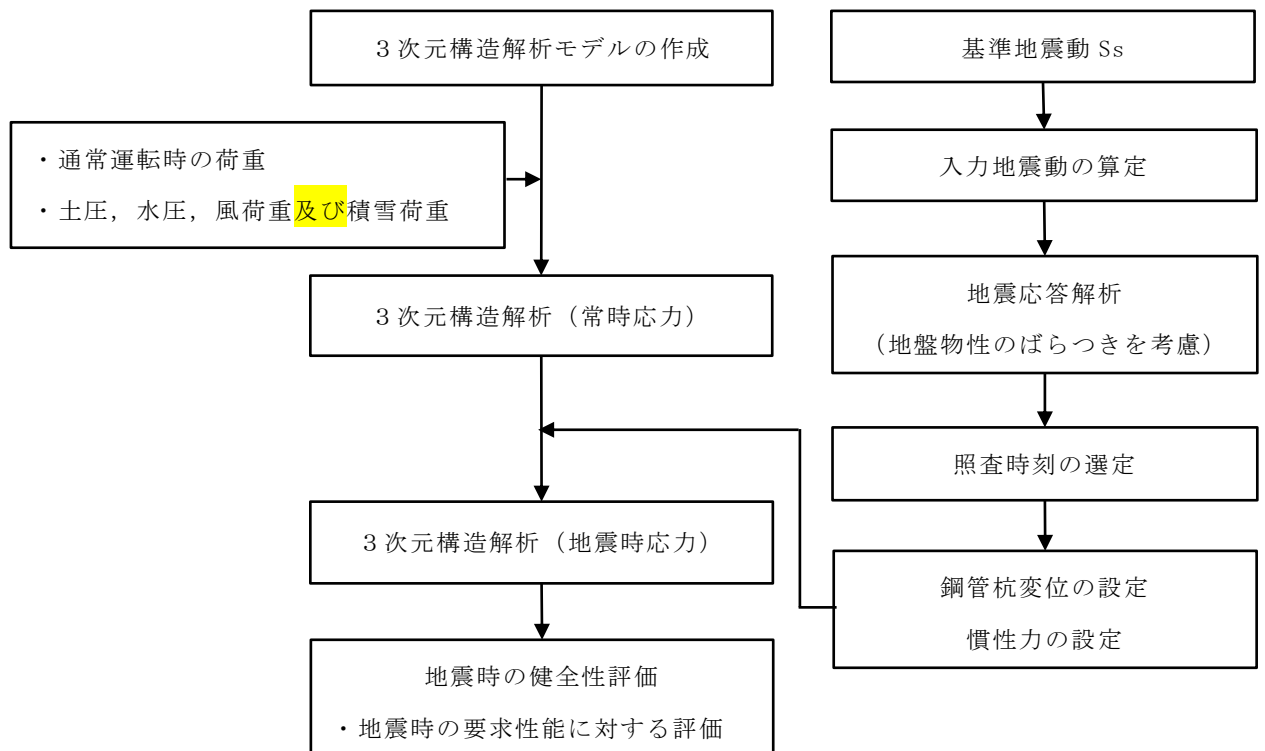


図 5.1.2-2 3次元構造解析のフロー図

(1) 常時荷重

a. 自重

鋼管杭及び杭頭連結材については、鋼管杭及び杭頭連結材の単位体積重量を設定する。また、中詰コンクリート及びモルタル（充填材）は、鋼管杭をモデル化した線形シェル要素の単位体積重量に中詰コンクリート及びモルタル（充填材）の重量を考慮する。

被覆コンクリート壁については、被覆コンクリート壁の体積に鉄筋コンクリートの密度を乗じて設定する。

漂流物対策工は、被覆コンクリート壁の設置位置に漂流物対策工の重量を考慮する。

b. 静止土圧及び静水圧

静止土圧及び静水圧を躯体側面に作用させる。静止土圧は、地震応答解析のうち常時応力解析より算出された土圧を用いる。静水圧は公式により算定し、その算定にあたっては、海水の密度 1.03 t/m^3 を考慮する。

(2) 地震時荷重

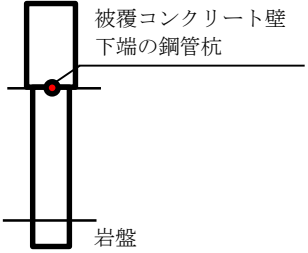
被覆コンクリート壁の評価においては、被覆コンクリート壁の法線方向のねじれにより生じる応力に対して健全性を確認するため、地震応答解析より変位等を抽出し、3次元構造解析を実施する。

3次元構造解析の実施にあたっては、被覆コンクリート壁の評価が厳しくなる地震動及び照査時刻を選定する。

地震動の選定にあたっては、鋼管杭の変位量が大きいほど、被覆コンクリート壁の評価が厳しくなることが想定されることから、鋼管杭の変位量が最も大きくなる地震動を選定する。

照査時刻の選定にあたっては、被覆コンクリート壁の構造的特徴を踏まえ、表 5.1.2-2 に示す時刻を選定する。

表 5.1.2-2 被覆コンクリート壁における照査時刻の考え方

照査時刻	損傷モード	着目部位	抽出する応答値
被覆コンクリート壁 下端の鋼管杭変位が 最大となる時刻	被覆コンクリート壁の 法線方向のねじれ		変位及び慣性力

地震応答解析より抽出した防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の被覆コンクリート壁下端の鋼管杭における相対変位を表 5.1.2-3 に示す。表 5.1.2-3 より，防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の被覆コンクリート壁下端の鋼管杭における相対変位が最大となる地震動として，②-②断面は $S_s - D(-+)$ を，③-③断面は $S_s - D(-+)$ を，④-④断面は $S_s - D(+)$ を選定されることから，3次元構造解析を実施する地震動及び照査時刻を表 5.1.2-4 に示す。

表 5.1.2-3(1) 被覆コンクリート壁下端の鋼管杭における相対変位
(②-②断面)

解析ケース	地震動		相対変位 (mm)	時刻 (s)	
①	S _s -D	(++)	259.0	9.14	
		(-+)	345.1	13.34	
		(+-)	293.9	9.15	
		(--)	324.4	13.34	
	S _s -F 1	(++)	82.1	10.76	
	S _s -F 2	(++)	94.7	16.89	
	S _s -N 1	(++)	214.3	8.65	
		(-+)	210.3	7.89	
	S _s -N 2 (NS)	(++)	129.0	24.54	
		(-+)	214.2	25.21	
	S _s -N 2 (EW)	(++)	204.8	26.74	
		(-+)	156.9	26.23	
	②	S _s -D	(-+)	346.0	13.34
	③	S _s -D	(-+)	344.7	13.34

 : 被覆コンクリート壁下端の鋼管杭における相対変位の最大値

表 5.1.2-3(2) 被覆コンクリート壁下端の鋼管杭における相対変位
(③-③断面)

解析ケース	地震動		相対変位 (mm)	時刻 (s)	
①	S _s -D	(++)	133.9	13.81	
		(-+)	186.1	13.25	
		(+-)	157.5	13.87	
		(--)	151.9	13.25	
	S _s -F 1	(++)	34.4	10.67	
	S _s -F 2	(++)	37.3	14.20	
	S _s -N 1	(++)	87.4	8.46	
		(-+)	114.5	7.85	
	S _s -N 2 (NS)	(++)	110.0	26.67	
		(-+)	77.6	26.21	
	S _s -N 2 (EW)	(++)	84.7	24.54	
		(-+)	118.3	25.15	
	②	S _s -D	(-+)	186.2	13.26
	③	S _s -D	(-+)	186.0	13.25

186.1 : 被覆コンクリート壁下端の鋼管杭における相対変位の最大値

表 5.1.2-3(3) 被覆コンクリート壁下端の鋼管杭における相対変位
(④-④断面)

解析ケース	地震動		相対変位 (mm)	時刻 (s)	
①	S _s -D	(++)	26.9	9.02	
		(-+)	14.3	28.21	
		(+-)	31.8	9.02	
		(--)	20.1	14.74	
	S _s -F 1	(++)	5.2	8.85	
	S _s -F 2	(++)	12.2	15.04	
	S _s -N 1	(++)	9.8	7.43	
		(-+)	27.4	7.65	
	S _s -N 2 (NS)	(++)	8.9	24.79	
		(-+)	17.5	26.08	
	S _s -N 2 (EW)	(++)	9.0	25.48	
		(-+)	12.1	25.10	
	②	S _s -D	(+-)	31.8	9.03
	③	S _s -D	(+-)	32.1	9.03

31.8 : 被覆コンクリート壁下端の鋼管杭における相対変位の最大値

表 5.1.2-4 3次元構造解析を実施する地震動及び照査時刻

断面	地震動	時刻 (s)
②-②断面	S _s -D (-+)	13.34
③-③断面	S _s -D (-+)	13.25
④-④断面	S _s -D (+-)	9.02

a. 慣性力

躯体の慣性力は、地震応答解析モデルにおける鋼管杭の各節点、各照査時刻における応答加速度から算定する。応答加速度の抽出位置を図 5.1.2-3 に示す。

水平方向及び鉛直方向の加速度の抽出位置は、鋼管杭の全節点とする。

表 5.1.2-4 で選定した照査時刻における応答加速度分布を図 5.1.2-4～図 5.1.2-15 に示す。算定した慣性力は、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の 3 次元構造解析モデルに水平方向及び鉛直方向に同時に入力する。入力する慣性力は、各照査時刻における水平方向及び鉛直方向の応答加速度の正負の方向とし、3次元構造解析モデルの要素の高さ位置に合わせ、全要素に入力する。

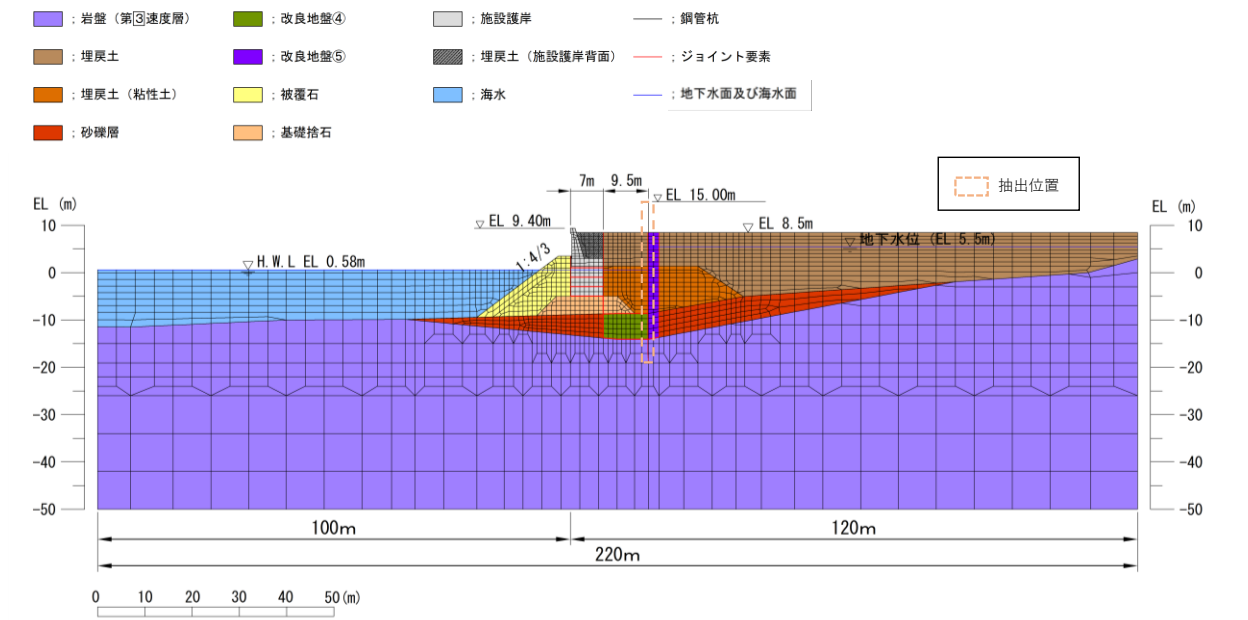


図 5.1.2-3(1) 応答加速度の抽出位置 (②-②断面)

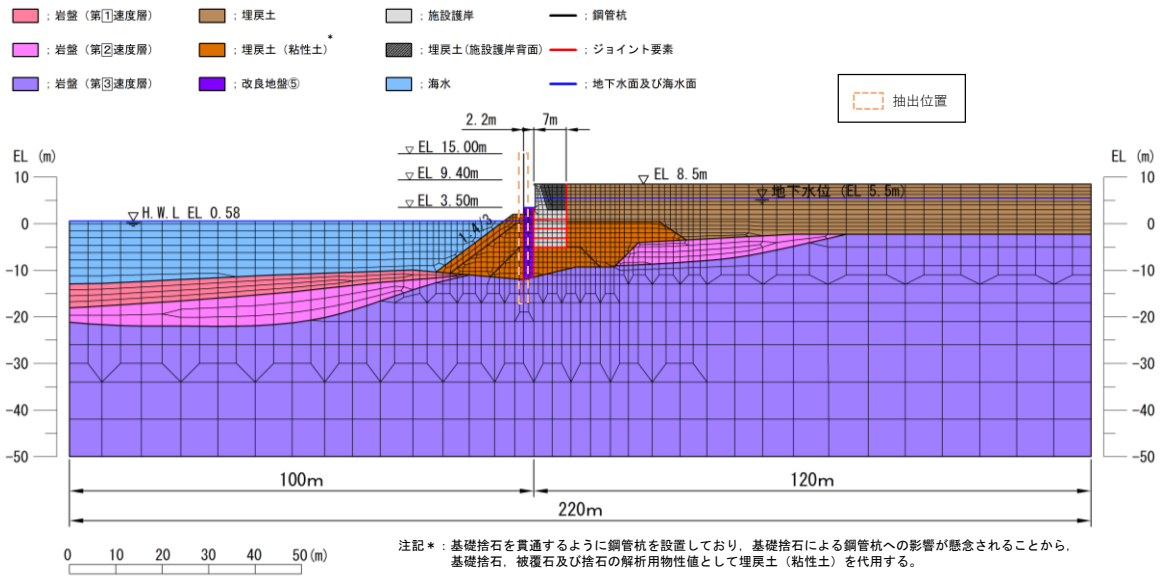


図 5.1.2-3(2) 応答加速度の抽出位置 (③-③断面)

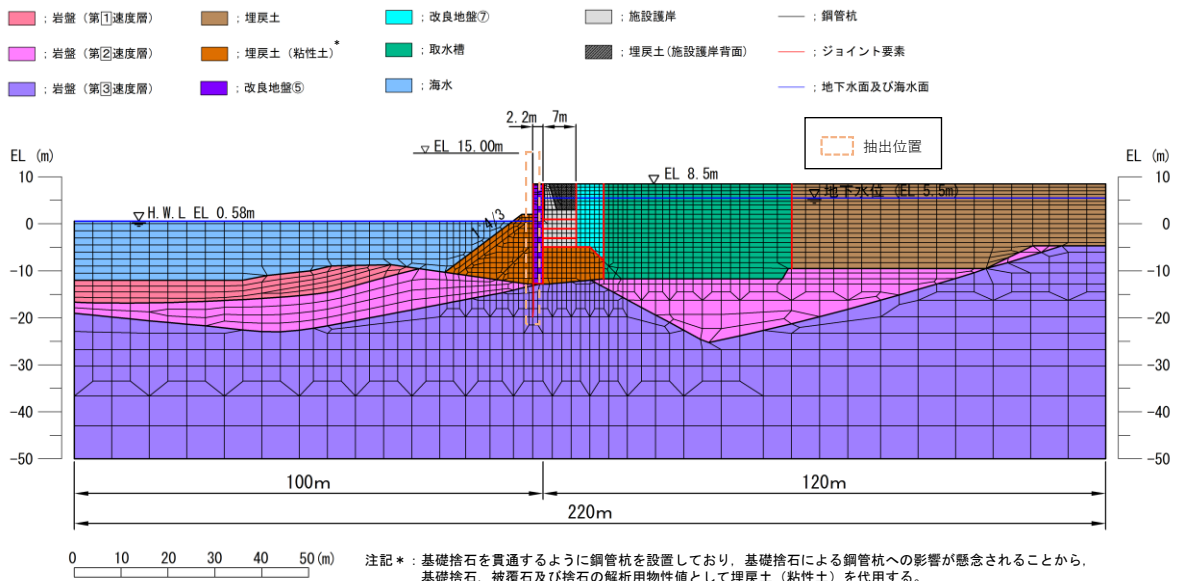
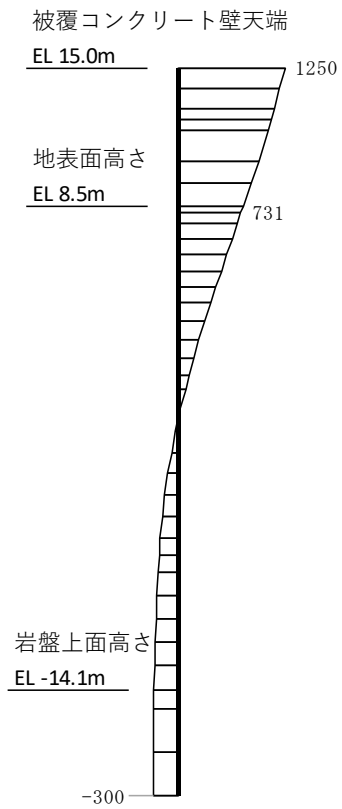
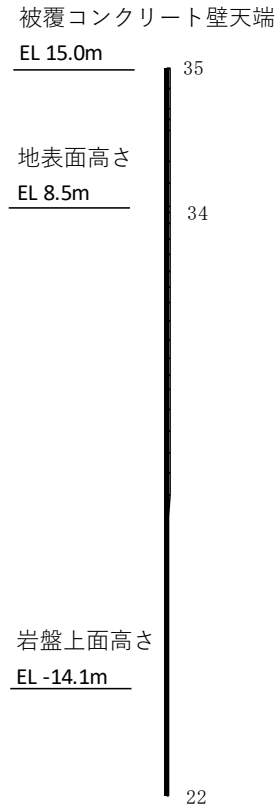


図 5.1.2-3(3) 応答加速度の抽出位置 (④-④断面)



水平

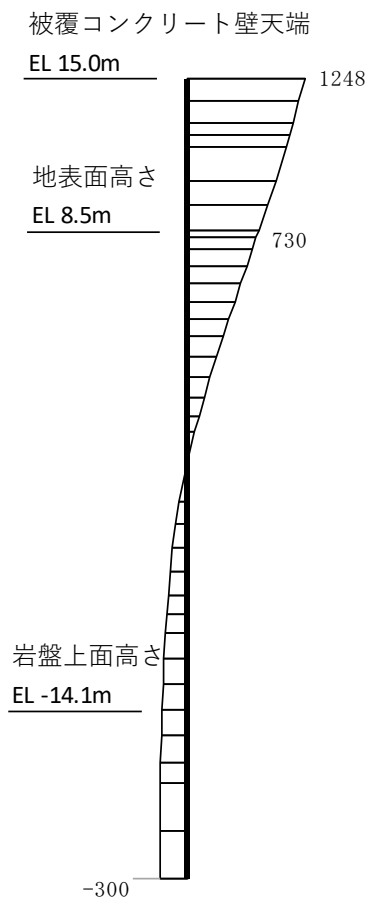
構造スケール 0 2 (m)



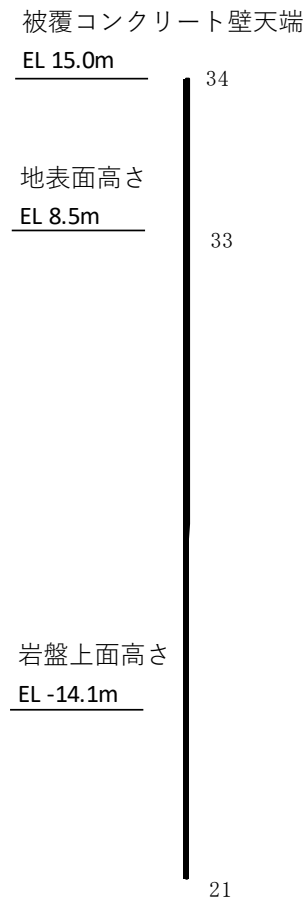
鉛直

応答値スケール 0 1000 (cm/s²)

図 5.1.2-4 作用荷重分布図 (応答加速度分布)
(解析ケース①, S_s-D (-+), ②-②断面)



水平

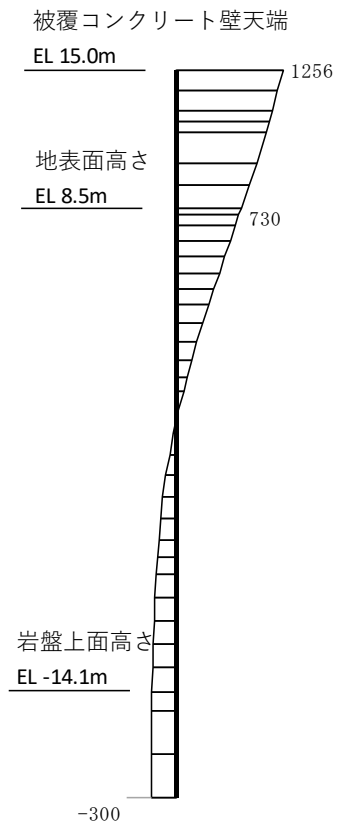


鉛直

構造スケール 0 2 (m)

応答値スケール 0 1000 (cm/s²)

図 5.1.2-5 作用荷重分布図 (応答加速度分布)
(解析ケース②, S_s-D (-+), ②-②断面)



水平

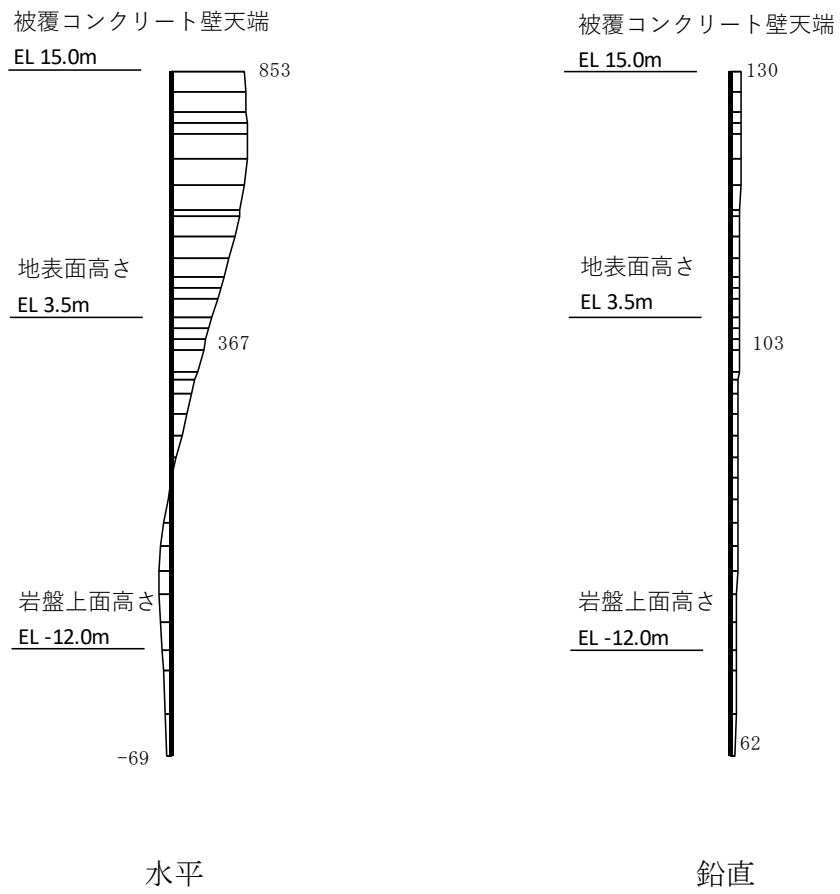
構造スケール 0 2 (m)



鉛直

応答値スケール 0 1000 (cm/s²)

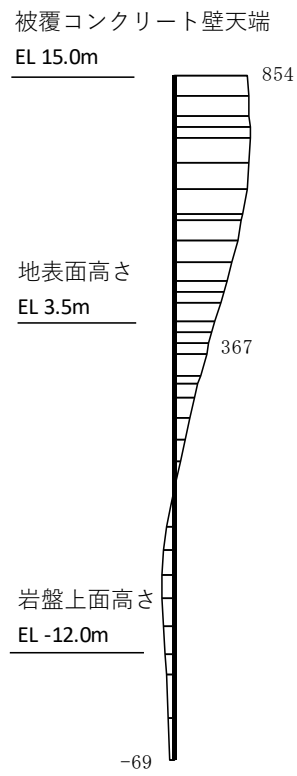
図 5.1.2-6 作用荷重分布図 (応答加速度分布)
(解析ケース③, S s - D (-+), ②-②断面)



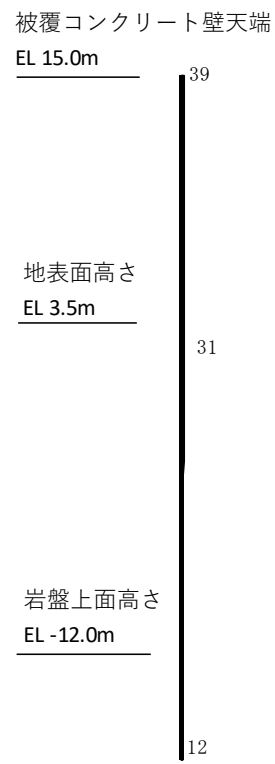
構造スケール 0 2 (m)

応答値スケール 0 1000 (cm/s²)

図 5.1.2-7 作用荷重分布図 (応答加速度分布)
(解析ケース①, S_s-D (-+), ③-③断面)



水平

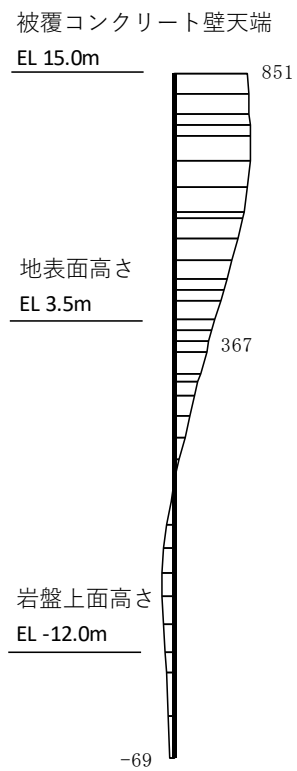


鉛直

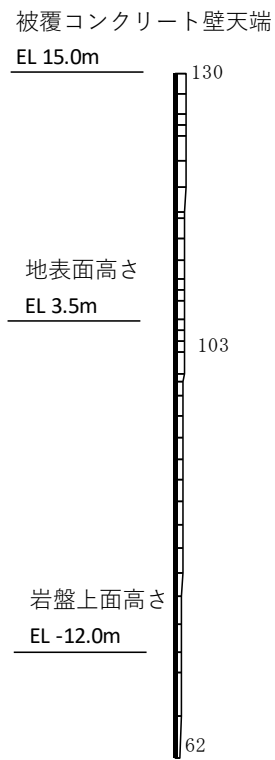
構造スケール 0 2 (m)

応答値スケール 0 1000 (cm/s²)

図 5.1.2-8 作用荷重分布図 (応答加速度分布)
(解析ケース②, S s - D (-+), ③-③断面)



水平

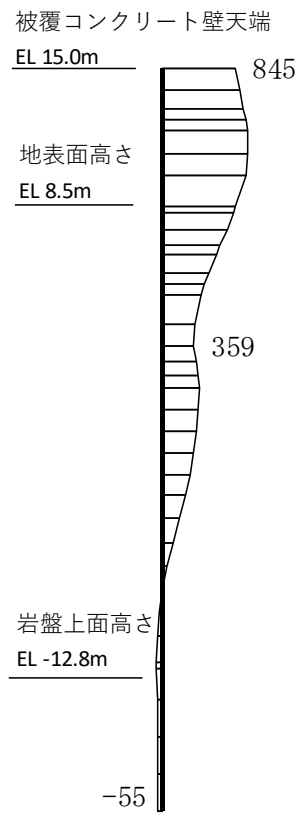


鉛直

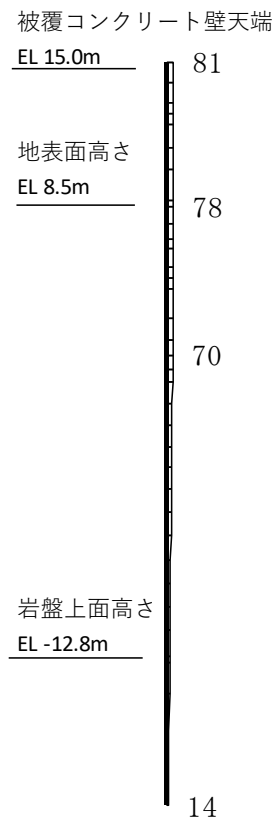
構造スケール 0 2 (m)

応答値スケール 0 1000 (cm/s²)

図 5.1.2-9 作用荷重分布図 (応答加速度分布)
(解析ケース③, S s - D (-+), ③-③断面)



水平

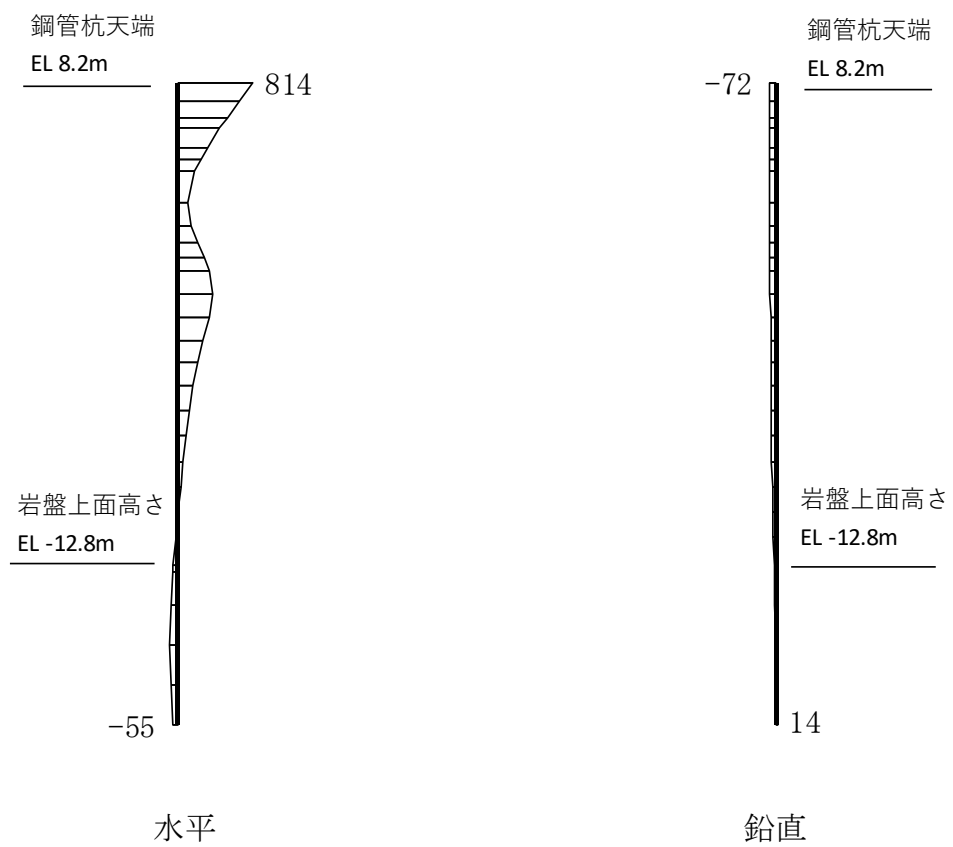


鉛直

構造スケール 0 2 (m)

応答値スケール 0 1000 (cm/s²)

図 5.1.2-10 作用荷重分布図 (応答加速度分布)
 (解析ケース①, S_s-D (+-), ④-④断面, 海側杭)

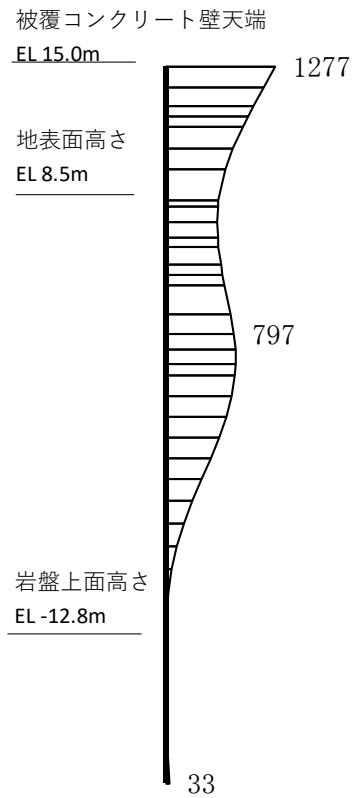


構造スケール 0 2 (m)

応答値スケール 0 1000 (cm/s²)

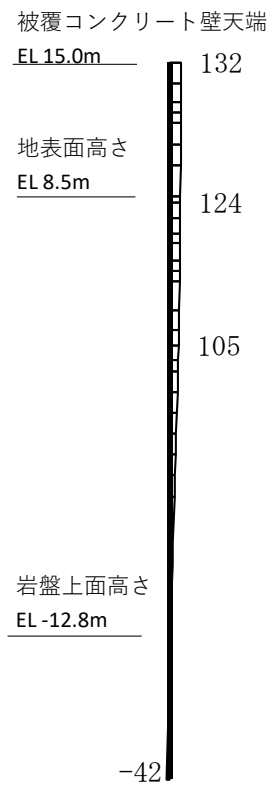
図 5.1.2-11 作用荷重分布図 (応答加速度分布)

(解析ケース①, S_s-D (+-), ④-④断面, 陸側杭)



水平

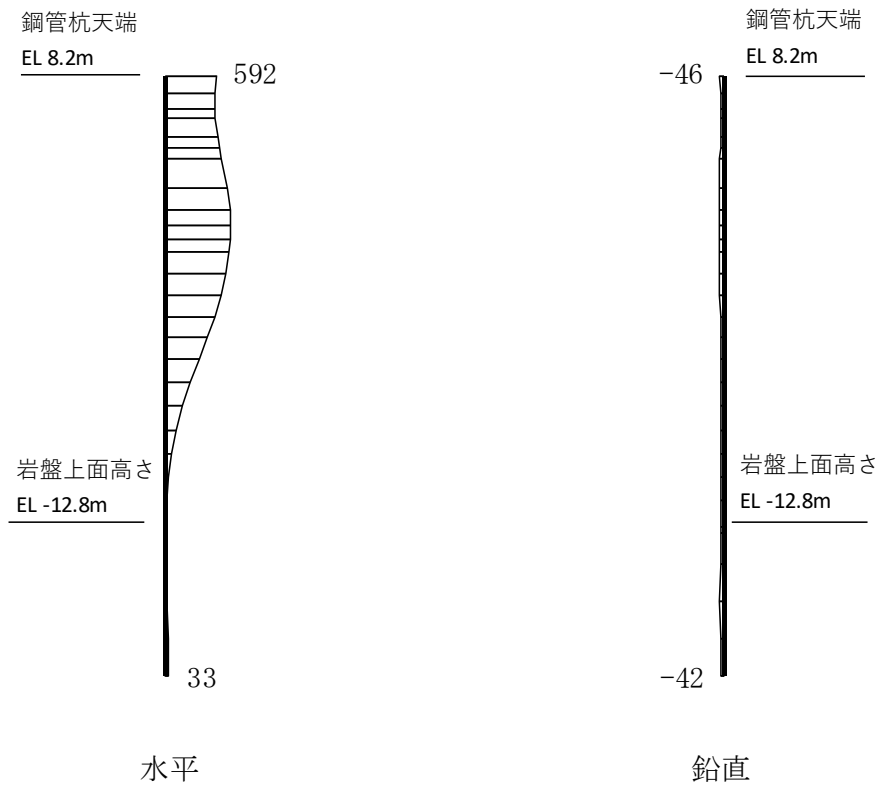
構造スケール 0 2 (m)



鉛直

応答値スケール 0 1000 (cm/s²)

図 5.1.2-12 作用荷重分布図 (応答加速度分布)
(解析ケース②, S_s-D (+-), ④-④断面, 海側杭)

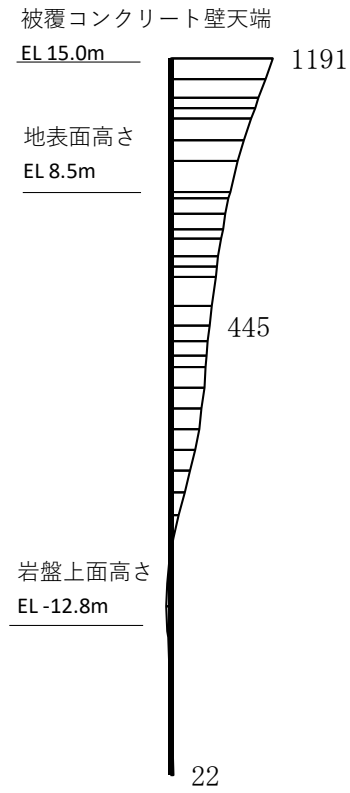


構造スケール 0 2 (m)

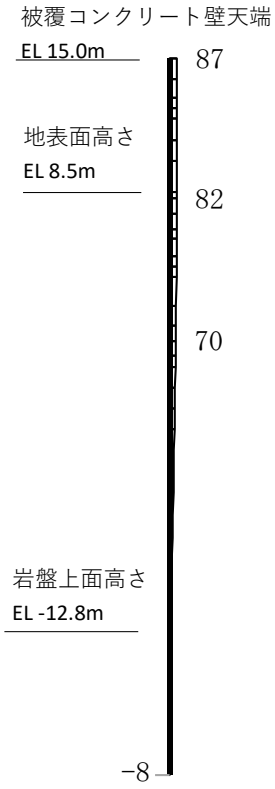
応答値スケール 0 1000 (cm/s²)

図 5.1.2-13 作用荷重分布図 (応答加速度分布)

(解析ケース②, S_s-D (+-), ④-④断面, 陸側杭)



水平

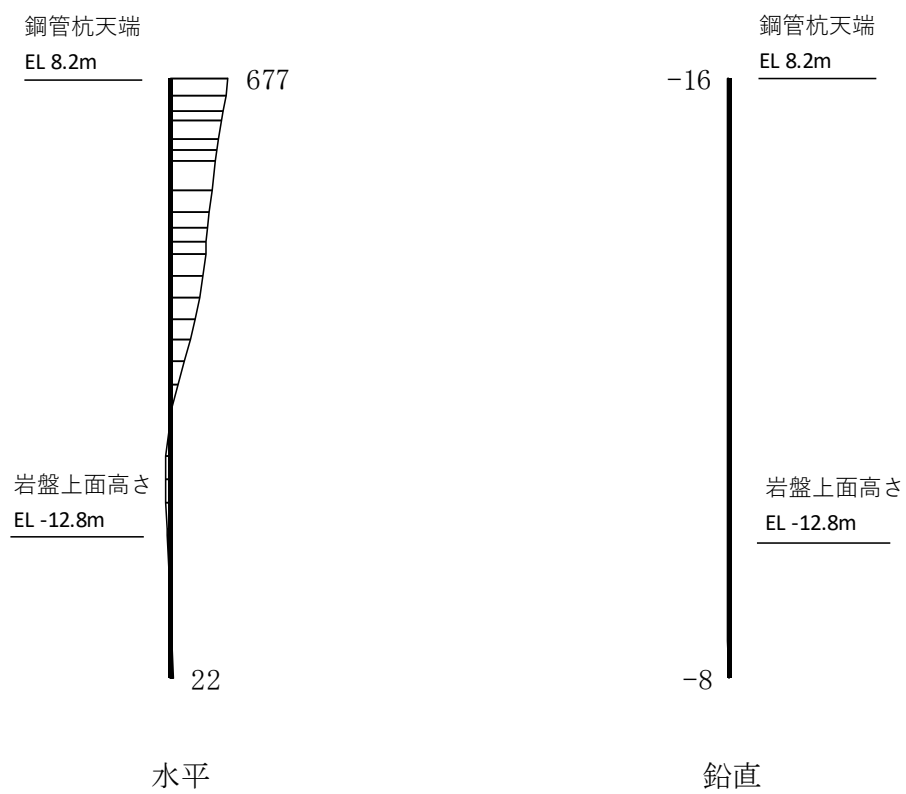


鉛直

構造スケール 0 2 (m)

応答値スケール 0 1000 (cm/s²)

図 5.1.2-14 作用荷重分布図 (応答加速度分布)
(解析ケース③, S_s-D (+-), ④-④断面, 海側杭)



構造スケール 0 2 (m)

応答値スケール 0 1000 (cm/s²)

図 5.1.2-15 作用荷重分布図 (応答加速度分布)

(解析ケース③, S_s-D (+-), ④-④断面, 陸側杭)

b. 鋼管杭変位

被覆コンクリート壁の法線方向のねじれを表現するため、地盤物性のばらつきを考慮した地震応答解析における被覆コンクリート壁下端の鋼管杭変位を3次元構造解析モデルに入力する。表 5.1.2-5 に地震応答解析における解析ケースを示す。また、鋼管杭変位は、図 5.1.2-16 に示すように、地震応答解析モデルにおける被覆コンクリート壁下端位置の鋼管杭から抽出する。

3次元構造解析モデルに入力する鋼管杭変位は、地震応答解析における解析ケース①～③より、表 5.1.2-4 で選定した照査時刻において、最大、最小となる変位量を両端の鋼管杭に設定し、その間の鋼管杭に線形補間した変位量を設定する。3次元構造解析に入力する鋼管杭変位を表 5.1.2-6 に、鋼管杭変位の入力概念図を図 5.1.2-17 に示す。

表 5.1.2-5 地震応答解析における解析ケース

解析ケース	地盤物性	
	埋戻土 (G_0 : 初期せん断弾性係数)	岩盤 (G_d : 動せん断弾性係数)
ケース① (基本ケース)	平均値	平均値
ケース②	平均値 + 1 σ	平均値
ケース③	平均値 - 1 σ	平均値

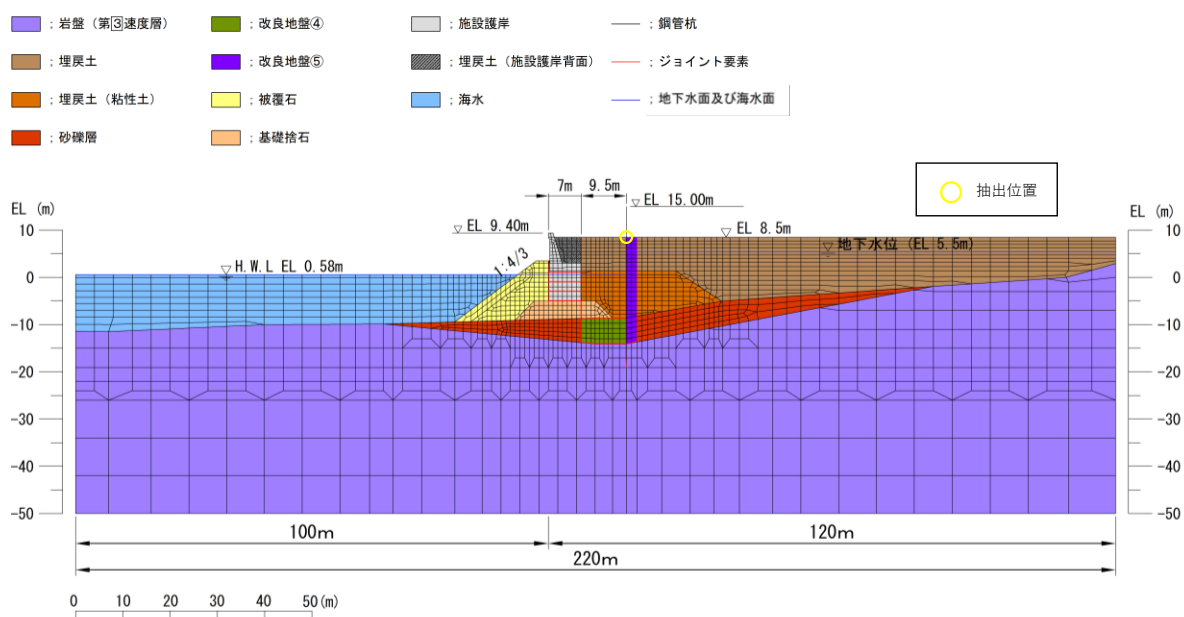


図 5.1.2-16(1) 鋼管杭変位の抽出位置 (②-②断面)

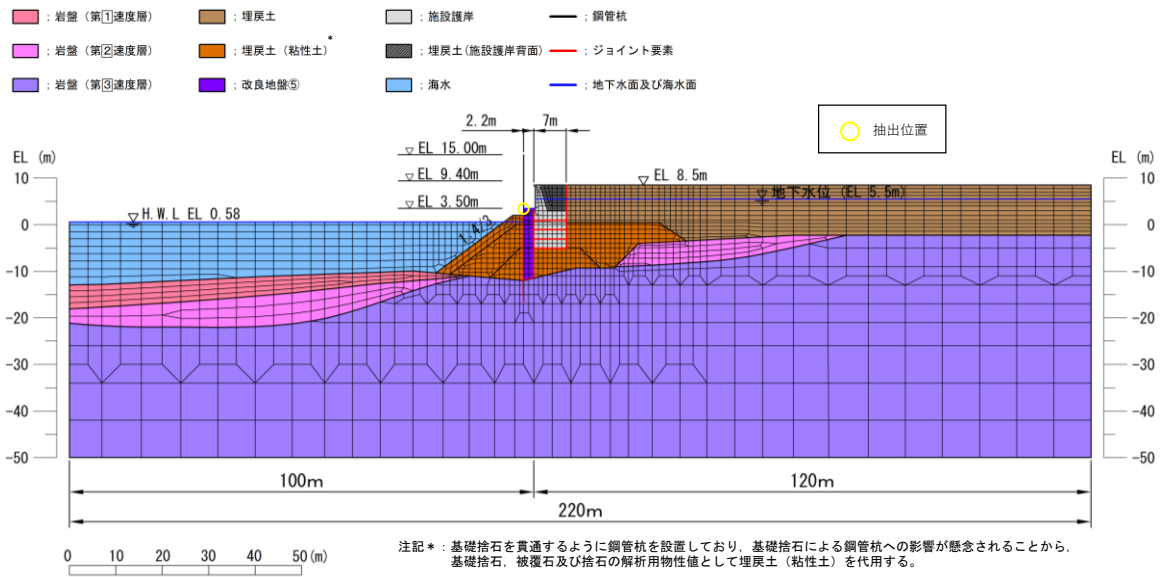


図 5.1.2-16(2) 鋼管杭変位の抽出位置 (③-③断面)

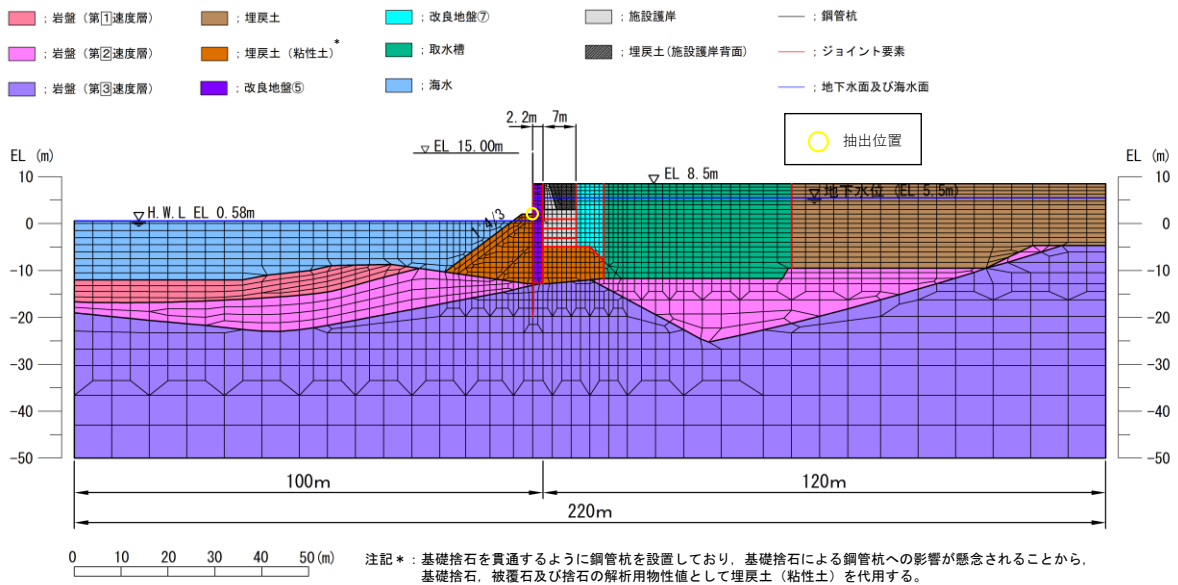


図 5.1.2-16(3) 鋼管杭変位の抽出位置 (④-④断面)

表 5.1.2-6 3次元構造解析において入力する鋼管杭変位
(②-②断面)

解析ケース	地震動	鋼管杭変位 (mm)
①	S s - D (- +)	345.1
②		346.0
③		344.7

(③-③断面)

解析ケース	地震動	鋼管杭変位 (mm)
①	S s - D (- +)	186.1
②		186.2
③		186.0

(④-④断面, 海側杭)

解析ケース	地震動	鋼管杭変位 (mm)
①	S s - D (- +)	31.8
②		31.7
③		31.9

 : 解析ケース①~③のうち鋼管杭変位が最大となる解析ケースにおける鋼管杭変位

 : 解析ケース①~③のうち鋼管杭変位が最小となる解析ケースにおける鋼管杭変位

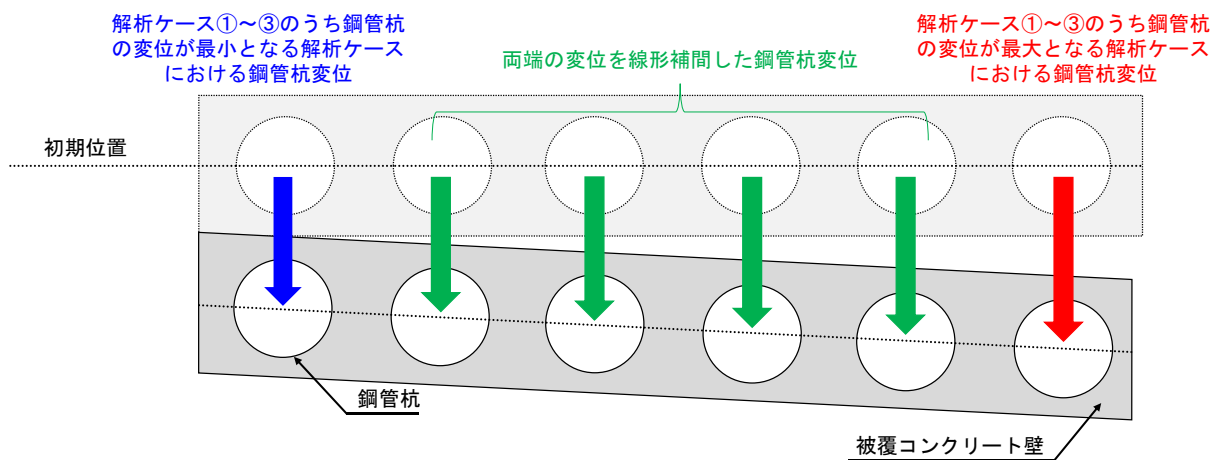


図 5.1.2-17 鋼管杭変位の入力概念図

c. 風荷重及び積雪荷重

風荷重及び積雪荷重は、「3.3(2) 荷重」を基に設定する。風荷重は被覆コンクリート壁側面に、積雪荷重は被覆コンクリート壁天端に作用させる。

5.1.3 解析モデル及び諸元

(1) 構造物のモデル化

被覆コンクリート壁は線形ソリッド要素でモデル化し、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）における杭基礎構造の挙動を表現するため、鋼管杭を線形シェル要素でモデル化する。

多重鋼管杭を構成する各鋼管は、図 5.1.3-1 のとおり、作用荷重に対して一体的に挙動することから、同一平面内の各鋼管の変位が同一となるよう、管半径方向にMPC（多点拘束）を設定する。また、鋼管杭間の中詰コンクリート及びモルタル（充填材）はモデル化せず、重量を考慮する。

なお、漂流物対策工はモデル化せず、被覆コンクリート壁の設置位置に漂流物対策工の重量を考慮する。

使用要素一覧を表 5.1.3-1 に、②-②断面、③-③断面及び④-④断面を含む区間の3次元構造解析モデルを図 5.1.3-2～図 5.1.3-4 に示す。

表 5.1.3-1 使用要素一覧

部位	使用要素
被覆コンクリート壁	線形ソリッド要素
中詰コンクリート、 モルタル（充填材）	モデル化しない （重量のみを考慮）
鋼管杭、杭頭連結材	線形シェル要素
漂流物対策工	モデル化しない （重量のみを考慮）
地盤	地盤ばね

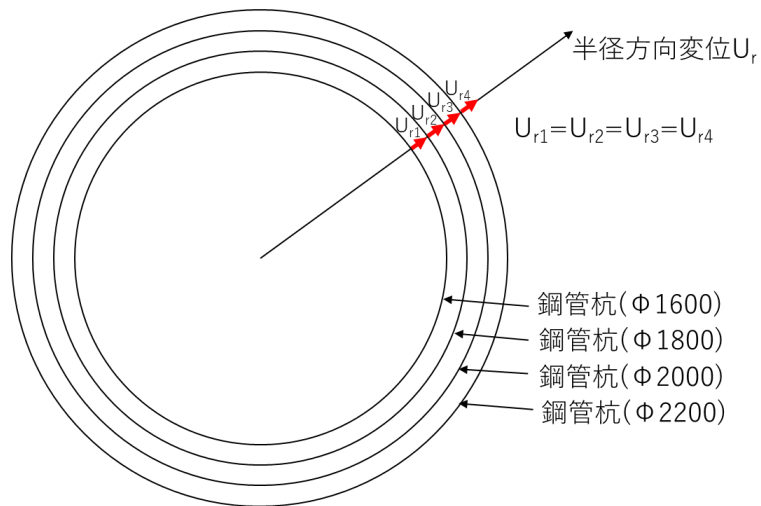


図 5.1.3-1 同一面における鋼管杭間の境界設定

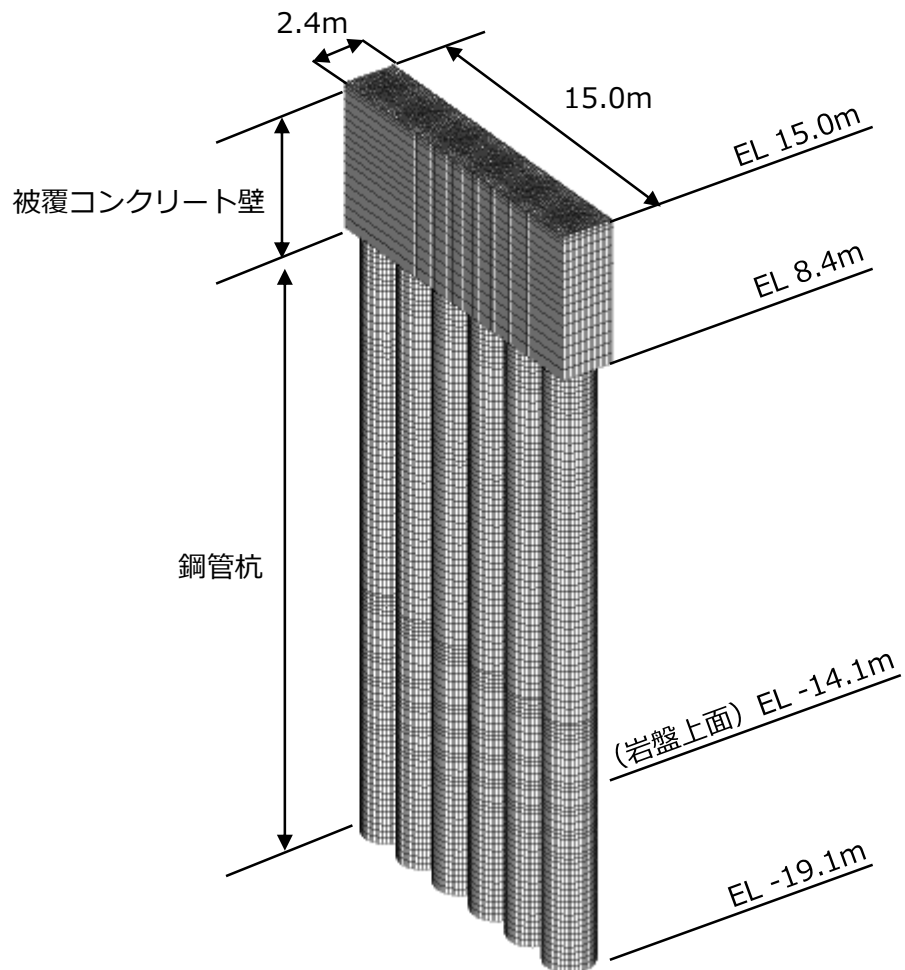


図 5.1.3-2 ②—②断面を含む区間における 3次元構造解析モデル

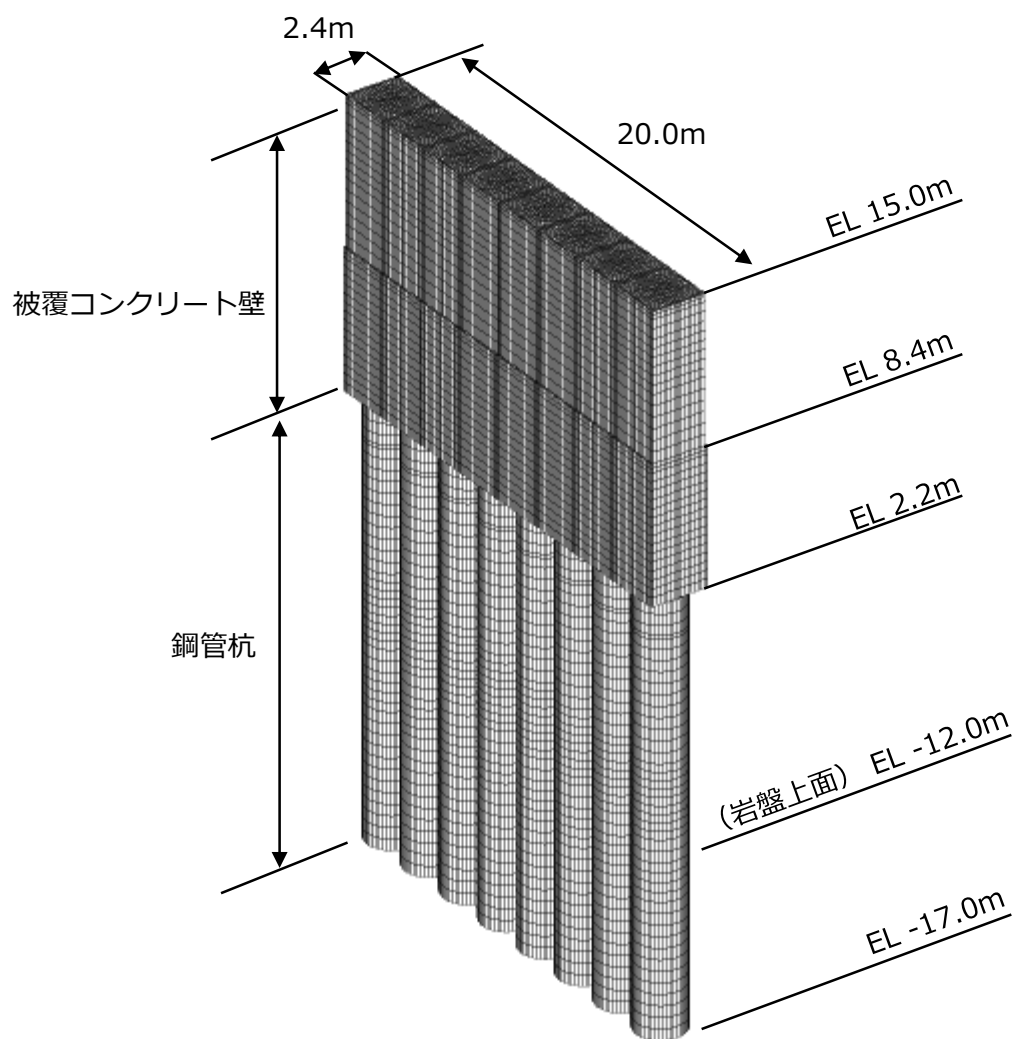


図 5.1.3-3 ③—③断面を含む区間における 3 次元構造解析モデル

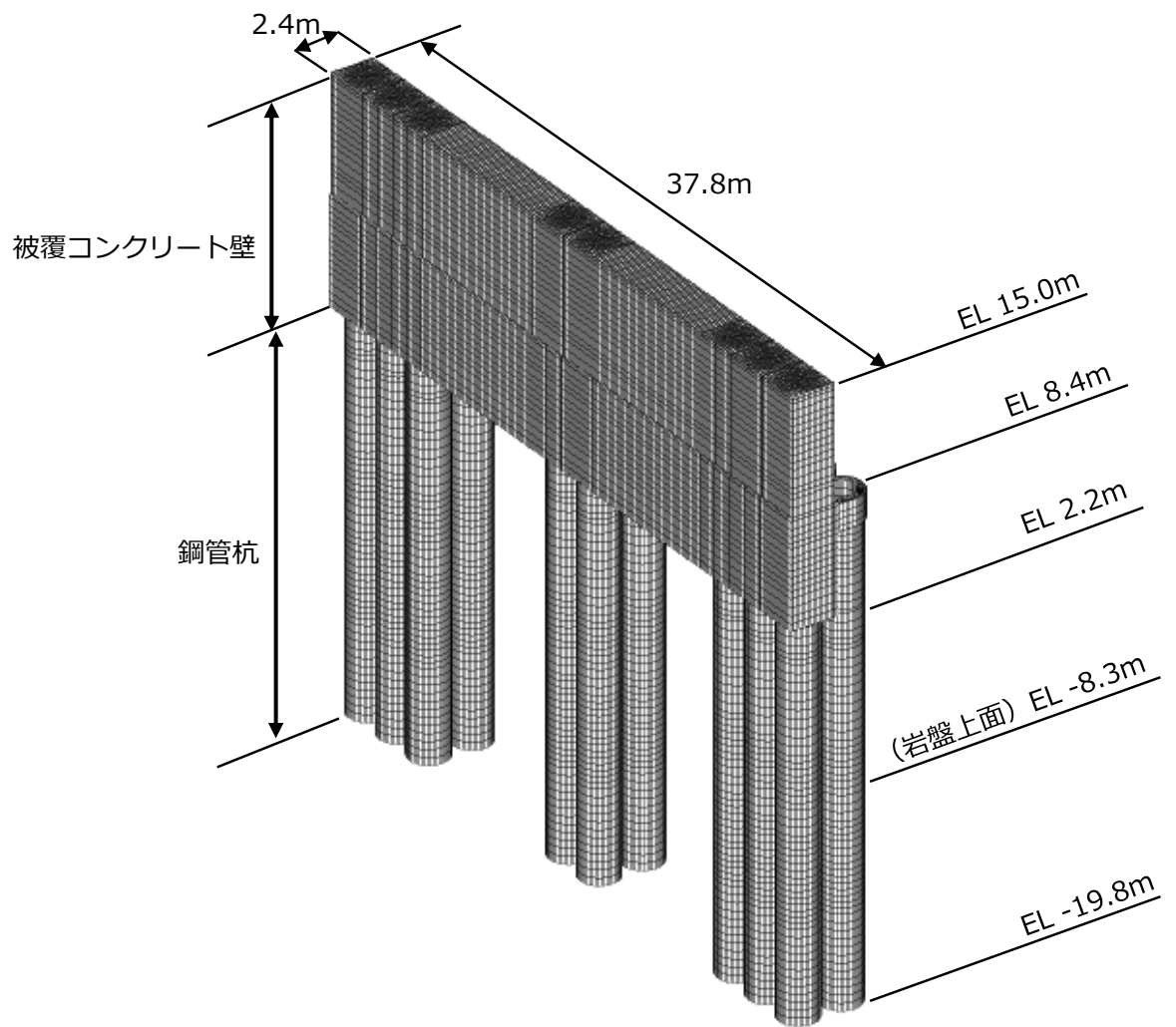


図 5.1.3-4 ④—④断面を含む区間における 3次元構造解析モデル

(2) 地盤ばね

鋼管杭側面に水平方向及び鉛直方向の地盤ばねを設定し、鋼管杭に作用する地盤抵抗を表現する。地盤ばねの設定に用いる地盤物性については、常時は初期剛性、地震時は地震後の剛性低下を考慮する。また、鋼管杭下端は岩盤に根入れすることから、鉛直方向に地盤ばねを設定し、水平方向は固定条件とする。

常時応力解析において、鋼管杭側面及び鋼管杭下端に設定する地盤ばねは、地盤に対する静的な載荷状態を想定して定義されている「道路橋示方書（Ⅰ共通編・Ⅳ下部構造編）・同解説（（社）日本道路協会、平成14年3月）」に基づき設定する。

地震時応力解析においては、鋼管杭側面及び鋼管杭下端に設定する地盤ばねは、「道路橋示方書（Ⅴ耐震設計編）・同解説（（社）日本道路協会、平成14年3月）」に基づき地盤と構造物間の剥離を考慮できる非線形ばねで設定する。鋼管杭に設定する地盤ばねを表5.1.3-2に示す。

表 5.1.3-2 鋼管杭に設定する地盤ばね

		鋼管杭側面	鋼管杭下端
常時	鉛直	地盤ばね	地盤ばね
	水平		固定
地震時	鉛直	地盤ばね	地盤ばね
	水平		固定

a. 鋼管杭側面

(a) 水平方向

イ. 常時

「道路橋示方書（I 共通編・IV 下部構造編）・同解説（（社）日本道路協会，平成 14 年 3 月）」に基づき，水平方向の地盤ばねを設定する。

$$k_h = \mu k_H$$

$$k_H = k_{H0} \left(\frac{B_H}{0.3} \right)^{-\frac{3}{4}}$$

$$k_{H0} = \frac{1}{0.3} \alpha E_0$$

ここで，

k_h ：常時の水平方向地盤反力係数（kN/m³）

μ ：群杭効果による水平方向地盤反力係数の補正係数

k_H ：水平方向地盤反力係数（kN/m³）

k_{H0} ：水平方向地盤反力係数の基準値（kN/m³）

α ：地盤反力係数の換算係数（岩盤=1，砂及び粘性土=4）

E_0 ：地盤の変形係数

B_H ：荷重作用方向に直交する基礎の換算載荷幅（m）

ロ. 地震時

「道路橋示方書（I 共通編・IV 下部構造編）・同解説（（社）日本道路協会，平成 14 年 3 月）」に基づき，群杭効果を考慮した水平方向の地盤ばねを設定する。

$$k_{HE} = \eta_k \alpha_k k_{H0} \left(\frac{B_H}{0.3} \right)^{-\frac{3}{4}}$$

$$k_{H0} = \frac{1}{0.3} \alpha E_0$$

$$P_{HU} = \eta_p \alpha_p p_U$$

ここで，

k_{HE} ：地震時保有水平耐力法に用いる水平方向地盤反力係数（kN/m³）

η_k ：群杭効果を考慮した補正係数（=2/3）

α_k ：単杭における水平方向地盤反力係数の補正係数（=1.5）

k_{H0} ：水平方向地盤反力係数の基準値（kN/m³）

α ：地盤反力係数の換算係数（岩盤=2，砂及び粘性土=8）

E_0 ：地盤の変形係数

B_H ：荷重作用方向に直交する基礎の換算載荷幅（m）

P_{HU} ：地震時の水平地盤反力度の上限値（kN/m²）

η_p ：群杭効果を考慮した水平方向地盤反力の上限値の補正係数

粘性土地盤=1.0

砂質土地盤= $\eta_p \alpha_p$ =杭の中心間隔/杭径（ $\leq \alpha_p$ ）=2.5/2.2=1.136

α_p ：単杭における水平地盤反力度の上限値の補正係数

p_U ：地震時の受動土圧強度（kN/m²）

(b) 鉛直方向

イ. 常時及び地震時

「道路橋示方書（I 共通編・IV 下部構造編）・同解説（（社）日本道路協会，平成 14 年 3 月）」に基づき，鉛直方向の地盤ばねを設定する。鉛直方向の地盤ばねについては，表 5.1.3-3 より求まる上限値を設定する。

$$k_{sv} = 0.3k_h$$

ここで，

k_{sv} ：鉛直方向地盤反力係数（kN/m）

k_h ：水平方向の地盤ばねのばね定数（kN/m）

表 5.1.3-3 鉛直方向の地盤反力係数上限値の設定方法

施工方法/地盤の種類	砂質土	粘性土
中掘り杭工法	2N (≦100)	0.8c 又は 8N (≦100)

b. 鋼管杭下端

(a) 水平方向

イ. 常時及び地震時

鋼管杭下端の水平方向への地盤ばねは設定せず，固定条件とする。

(b) 鉛直方向

イ. 常時及び地震時

「道路橋示方書（I 共通編・IV 下部構造編）・同解説（（社）日本道路協会，平成 14 年 3 月）」に基づき，鉛直方向の地盤ばねを設定する。

$$k_v = k_{v0} \left(\frac{B_v}{0.3} \right)^{-\frac{3}{4}}$$

$$k_{v0} = \frac{1}{0.3} \alpha E_0$$

ここで，

k_v ：鉛直方向地盤反力係数（kN/m）

k_{v0} ：鉛直方向地盤反力係数の基準値（kN/m³）

α ：地盤反力係数の換算係数（水平方向に準拠）

E_0 ：地盤の変形係数（kN/m³）

B_v ：基礎の換算載荷幅（m）＝直径（m）

(3) 使用材料及び材料の物性値

耐震評価に用いる材料定数は、適用基準類を基に設定する。

a. 被覆コンクリート壁

被覆コンクリート壁の使用材料を表 5.1.3-4 に、材料の物性値を表 5.1.3-5 に示す。

表 5.1.3-4 使用材料

材料		諸元
被覆コンクリート壁	鉄筋	SD345
	コンクリート	設計基準強度：24N/mm ²

表 5.1.3-5 材料の物性値*

材料	単位体積重量 (kN/m ³)	ヤング係数 (N/mm ²)	ポアソン比
被覆コンクリート壁	24.0	2.5×10 ⁴	0.2

注記*： **コンクリート標準示方書(2002)**

b. 鋼管杭

鋼管杭の使用材料は、「4.1.7(2) 使用材料及び材料の物性値」を基に設定する。

(4) 地下水位

設計地下水位は、「4.1.7(4) 地下水位」を基に設定する。

5.1.4 評価方法

被覆コンクリート壁の評価は、3次元構造解析より得られた曲げモーメント及び軸力より算定される曲げ圧縮応力度及び曲げ引張応力度並びにせん断力より算定されるせん断応力度が「3.4 許容限界」で設定した許容限界以下であることを確認する。

評価対象位置，発生曲げモーメント及び発生せん断力の概念図を図 5.1.4-1 及び図 5.1.4-2 に示す。

ソリッド要素を用いた解析から得られた要素応力から断面力の算出にあたっては，図 5.1.4-3 に示す「コンクリート構造物の設計に FEM 解析を適用するためのガイドライン（日本コンクリート工学協会 1989 年発行）」に準拠し算出する。各要素の応力の方向を図 5.1.4-4 に，断面力の方向を図 5.1.4-5 に示す。

応力度算定には，解析コード「EMRGINING」を使用する。なお，解析コードの検証，妥当性確認等の概要については，VI-5「計算機プログラム（解析コード）の概要」に示す。

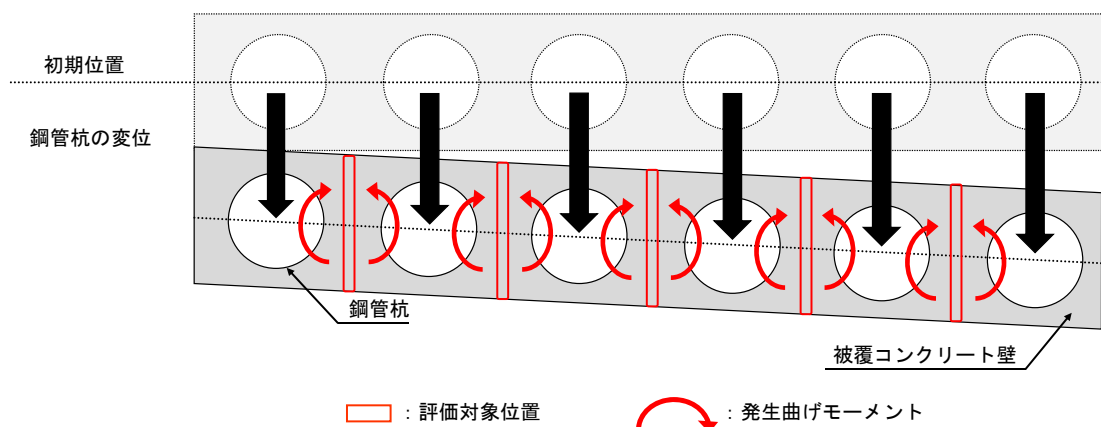


図 5.1.4-1 評価対象位置及び発生曲げモーメントの概念図

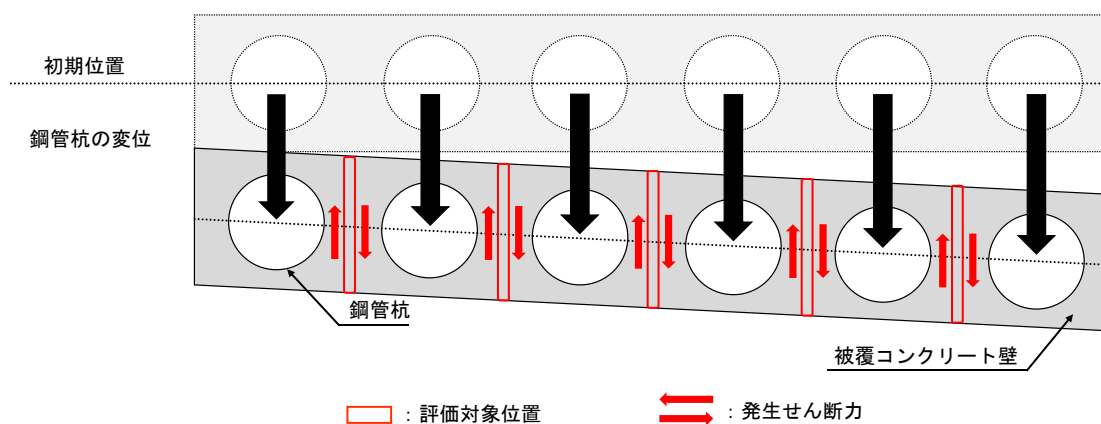


図 5.1.4-2 評価対象位置及び発生せん断力の概念図

4. 2 配筋計算への反映

(1) 応力値を断面力に変換する方法

平面応力解析や3次元ソリッド解析などの断面力が直接得られない場合で、配筋計算を通常の方法（鉄筋量を断面力から求める）で行う場合は、応力度を断面力へ変換する必要がある。断面力は、要素応力（要素図心応力、あるいはガウス積分点応力）を、式（4. 1）で断面の図心軸回りに積分することにより求めることができる（図- 4. 5 参照）。

$$\left. \begin{aligned} M &= \sum \sigma_i \cdot h_i \cdot t_i \cdot \ell_i \\ N &= \sum \sigma_i \cdot h_i \cdot t_i \\ Q &= \sum \tau_i \cdot h_i \cdot t_i \end{aligned} \right\} (4. 1)$$

ここに、M：部材の曲げモーメント

N：部材の軸力

Q：部材のせん断力

σ_i ：要素iの引張または圧縮応力度

τ_i ：要素iのせん断応力度

h_i ：要素iの高さ

t_i ：要素iの厚さ

ℓ_i ：断面図心から要素iの図心までの距離

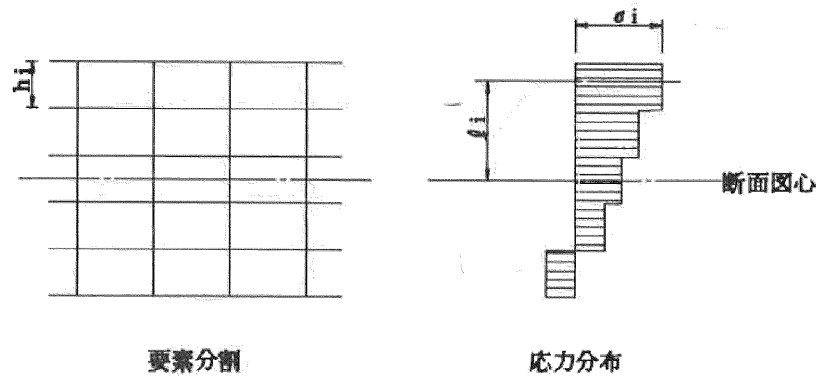


図- 4. 5 応力分布から断面力に変換する方法

図 5. 1. 4-3 応力分布から断面力への変換方法

(コンクリート構造物の設計にFEM解析を適用するためのガイドラインより抜粋)

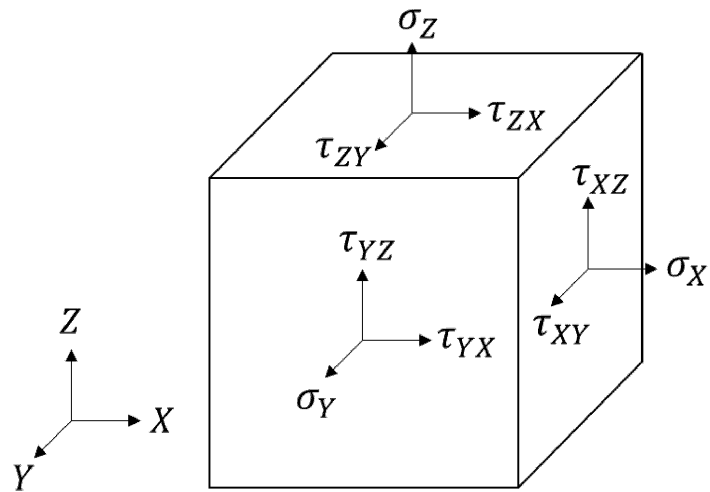


図 5.1.4-4 ソリッド要素における応力の方向

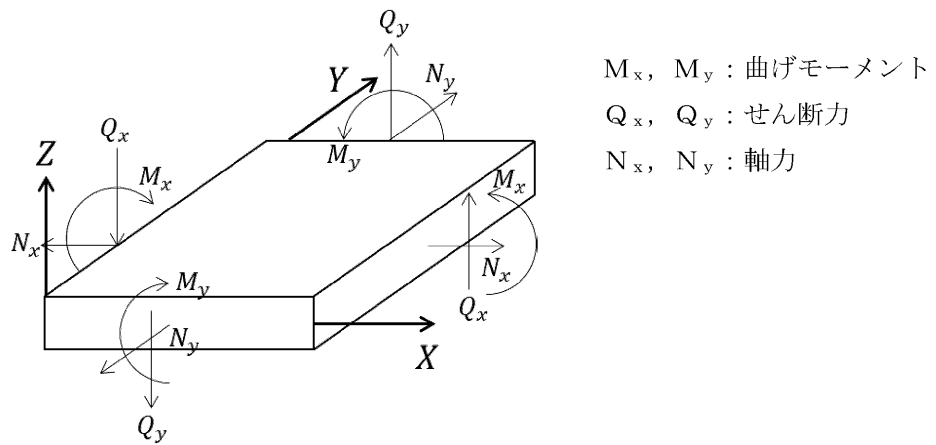


図 5.1.4-5 ソリッド要素における断面力の方向

5.2 3次元構造解析結果

5.2.1 評価対象位置と照査値

3次元構造解析における評価対象位置は、鋼管の相対変位による荷重が作用する評価の厳しくなる杭間とし、図 5.2.1-1 に示す。評価対象位置は、②-②断面においては評価対象位置 I ~ V とし、③-③断面及び④-④断面においては評価対象位置 I ~ VII とする。

断面力は、評価対象位置のソリッド要素に生じた応力を抽出し、図 5.1.5-3 に示す「コンクリート構造物の設計に F E M 解析を適用するためのガイドライン（日本コンクリート工学協会 1989 年発行）」に準拠し算出する。

要素応力の抽出イメージ図を図 5.2.1-2 に示す。

被覆コンクリート壁の曲げ・軸力系^の破壊及びせん断破壊に対する照査において各評価対象位置の照査値を表 5.2.1-1 及び表 5.2.1-2 に示す。

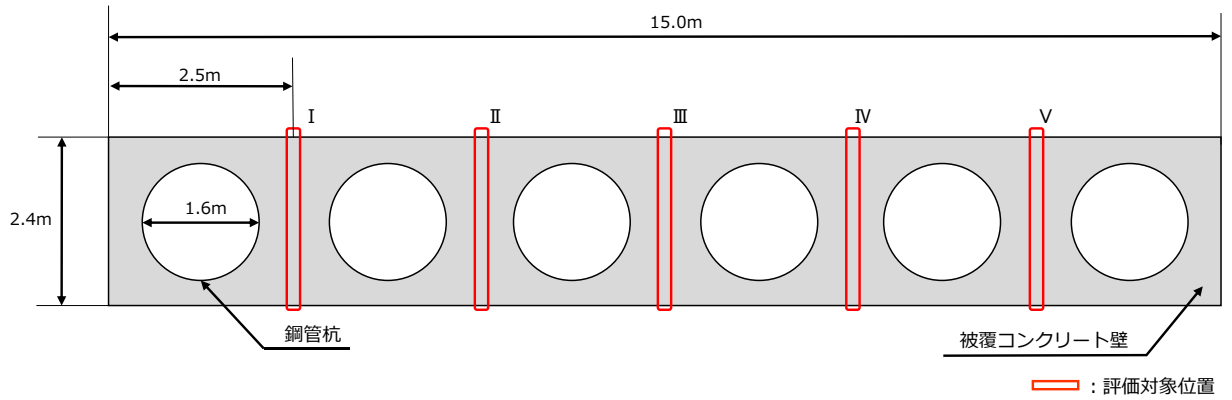


図 5.2.1-1(1) 評価対象位置図 (②-②断面 平面図)

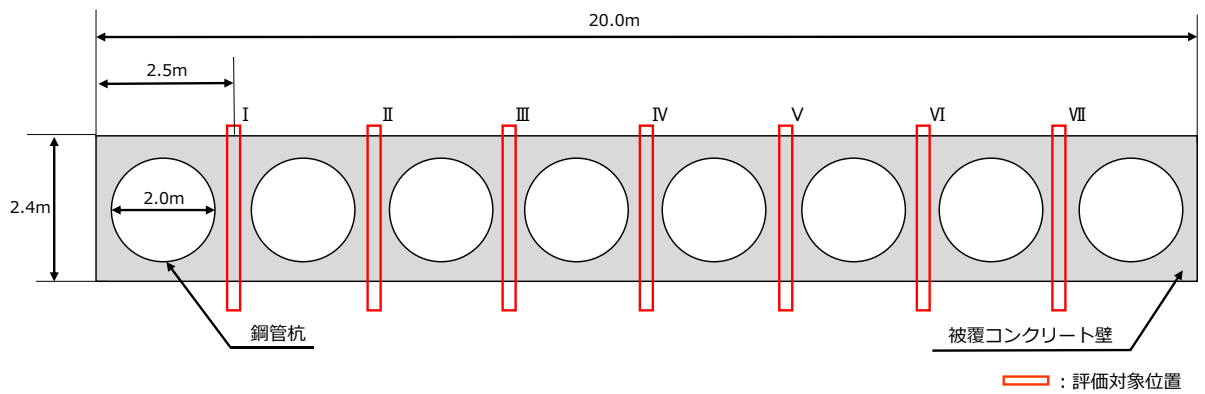


図 5.2.1-1(2) 評価対象位置図 (③-③断面 平面図)

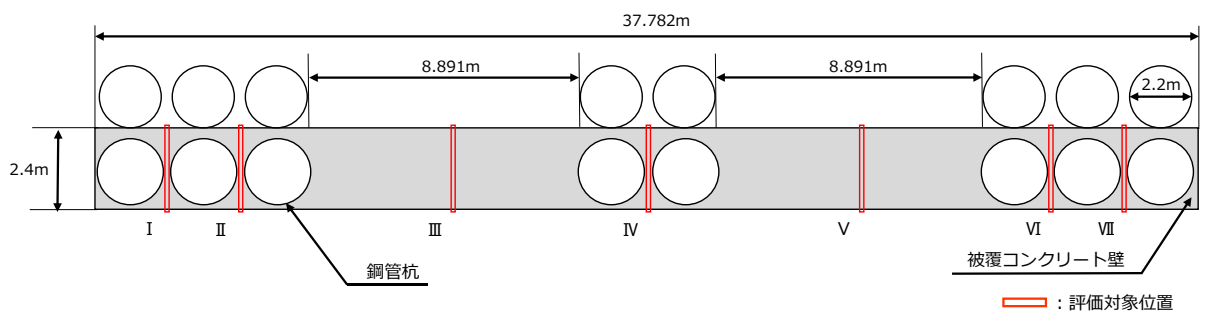


図 5.2.1-1(3) 評価対象位置図 (④-④断面 平面図)

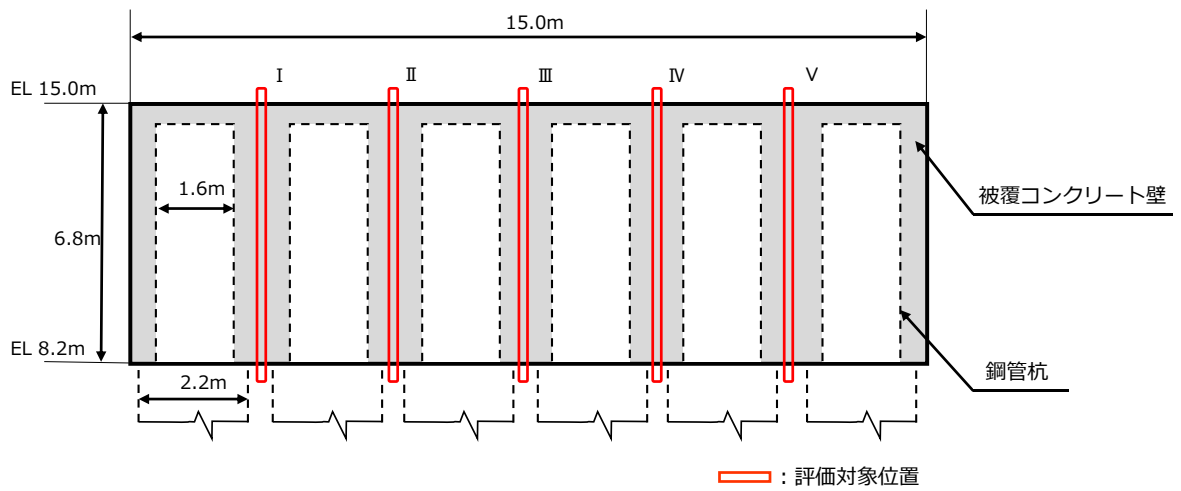


図 5.2.1-1(4) 評価対象位置図 (②-②断面 正面図)

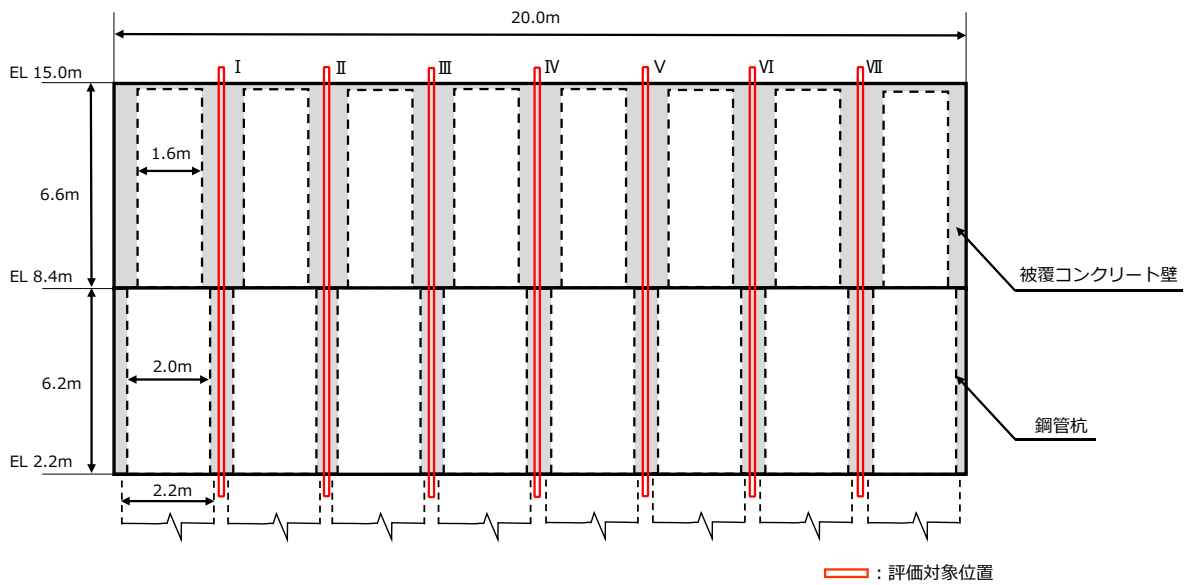


図 5.2.1-1(5) 評価対象位置図 (③-③断面 正面図)

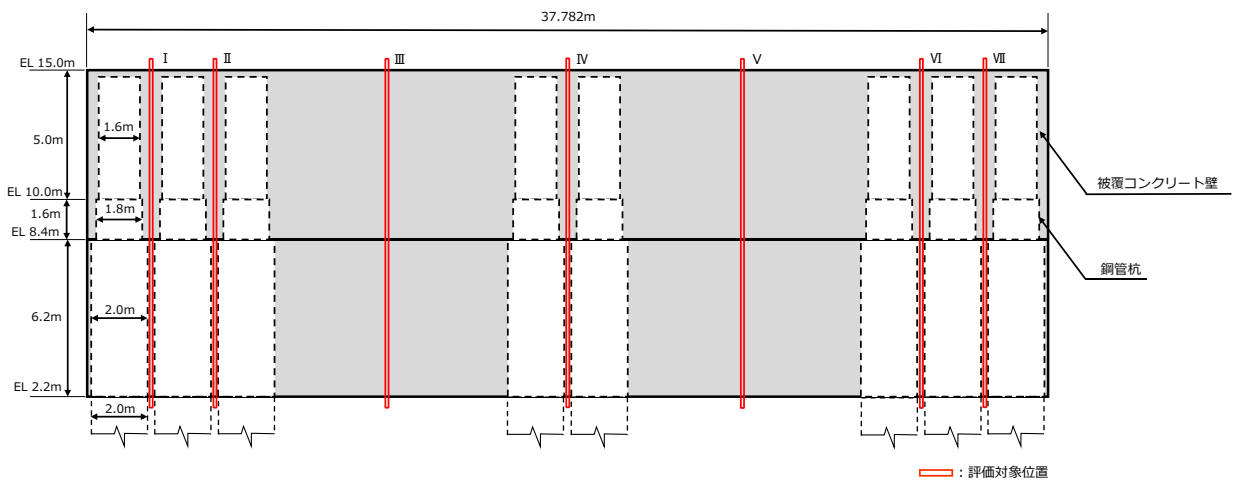
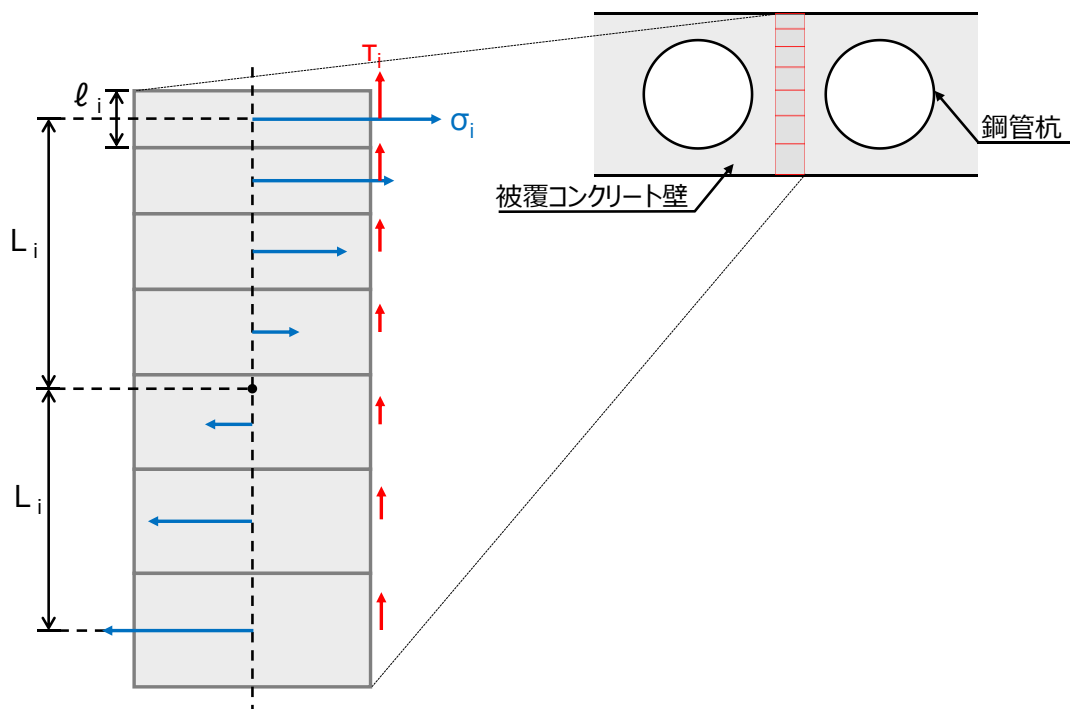


図 5.2.1-1(6) 評価対象位置図 (④-④断面 正面図)



σ_i : 要素に生じる水平応力(kN/m²)
 T_i : 要素に生じるせん断応力(kN/m²)
 l_i : 要素幅(m)
 L_i : 要素中心までのアーム長(m)

図 5. 2. 1-2 要素応力の抽出イメージ

表 5.2.1-1(1) 被覆コンクリート壁の曲げ・軸力系の破壊に対する照査
 における評価対象位置と照査値 (②-②断面)

		コンクリートの 曲げ・軸力系の破壊に対する 照査値	鉄筋の曲げ・軸力系の破壊に 対する照査値
評価対象位置	I	0.06	0.17
	II	0.08	0.26
	III	0.09	0.28
	IV	0.08	0.27
	V	0.06	0.19

表 5.2.1-1(2) 被覆コンクリート壁の曲げ・軸力系の破壊に対する照査
 における評価対象位置と照査値 (③-③断面)

		コンクリートの 曲げ・軸力系の破壊に対する 照査値	鉄筋の曲げ・軸力系の破壊に 対する照査値
評価対象位置	I	0.03	0.08
	II	0.06	0.19
	III	0.07	0.25
	IV	0.07	0.25
	V	0.07	0.23
	VI	0.06	0.18
	VII	0.03	0.08

表 5.2.1-1(3) 被覆コンクリート壁の曲げ・軸力系の破壊に対する照査
 における評価対象位置と照査値 (④-④断面)

		コンクリートの 曲げ・軸力系の破壊に対する 照査値	鉄筋の曲げ・軸力系の破壊に 対する照査値
		評価対象位置	I
II	0.04		0.13
III	0.07		0.22
IV	0.07		0.23
V	0.07		0.22
VI	0.04		0.12
VII	0.02		0.09

表 5.2.1-2(1) 被覆コンクリート壁のせん断破壊に対する照査
 における評価対象位置と照査値 (②-②断面)

		コンクリートのせん断破壊に 対する照査値
評価対象位置	I	0.15
	II	0.12
	III	0.01
	IV	0.07
	V	0.17

表 5.2.4-2(2) 被覆コンクリート壁のせん断破壊に対する照査
 における評価対象位置と照査値 (③-③断面)

		コンクリートのせん断破壊に 対する照査値
評価対象位置	I	0.11
	II	0.18
	III	0.01
	IV	0.02
	V	0.05
	VI	0.09
	VII	0.17

表 5.2.1-2(3) 被覆コンクリート壁のせん断破壊に対する照査
 における評価対象位置と照査値 (④-④断面)

		コンクリートのせん断破壊に 対する照査値
評価対象位置	I	0.26
	II	0.19
	III	0.06
	IV	0.25
	V	0.11
	VI	0.21
	VII	0.21

5.2.2 曲げ照査

コンクリート及び鉄筋の曲げ・軸力系の破壊に対する照査において、最も厳しい照査値となる評価対象位置での結果を表 5.2.2-1 及び表 5.2.2-2 に示す。また、最も厳しい照査値となる評価対象位置での断面力図を図 5.2.2-1 及び図 5.2.2-2 に示す。

表 5.2.2-1 コンクリートの曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値
 (②-②断面, S_s-D(-+), 評価対象位置Ⅲ)

評価対象位置	発生断面力		曲げ圧縮 応力度 σ_c (N/mm ²)	短期許容 応力度 σ_{ca} (N/mm ²)	照査値 σ_c/σ_{ca}
	曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)			
Ⅲ	474	26	1.1	13.5	0.09

(③-③断面, S_s-D(-+), 評価対象位置Ⅳ)

評価対象位置	発生断面力		曲げ圧縮 応力度 σ_c (N/mm ²)	短期許容 応力度 σ_{ca} (N/mm ²)	照査値 σ_c/σ_{ca}
	曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)			
Ⅳ	453	26	0.9	13.5	0.07

(④-④断面, S_s-D(+ -), 評価対象位置Ⅲ)

評価対象位置	発生断面力		曲げ圧縮 応力度 σ_c (N/mm ²)	短期許容 応力度 σ_{ca} (N/mm ²)	照査値 σ_c/σ_{ca}
	曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)			
Ⅲ	482	1705	0.9	13.5	0.07

表 5.2.2-2 鉄筋の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値

(②-②断面, S_s-D(-+), 評価対象位置Ⅲ)

評価対象位置	発生断面力		曲げ引張 応力度 σ_s (N/mm ²)	短期許容 応力度 σ_{sa} (N/mm ²)	照査値 σ_s / σ_{sa}
	曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)			
Ⅲ	474	26	80.8	294	0.28

(③-③断面, S_s-D(-+), 評価対象位置Ⅳ)

評価対象位置	発生断面力		曲げ引張 応力度 σ_s (N/mm ²)	短期許容 応力度 σ_{sa} (N/mm ²)	照査値 σ_s / σ_{sa}
	曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)			
Ⅳ	453	26	72.1	294	0.25

(④-④断面, S_s-D(+ -), 評価対象位置Ⅳ)

評価対象位置	発生断面力		曲げ引張 応力度 σ_s (N/mm ²)	短期許容 応力度 σ_{sa} (N/mm ²)	照査値 σ_s / σ_{sa}
	曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)			
Ⅳ	1049	1220	63.3	294	0.23

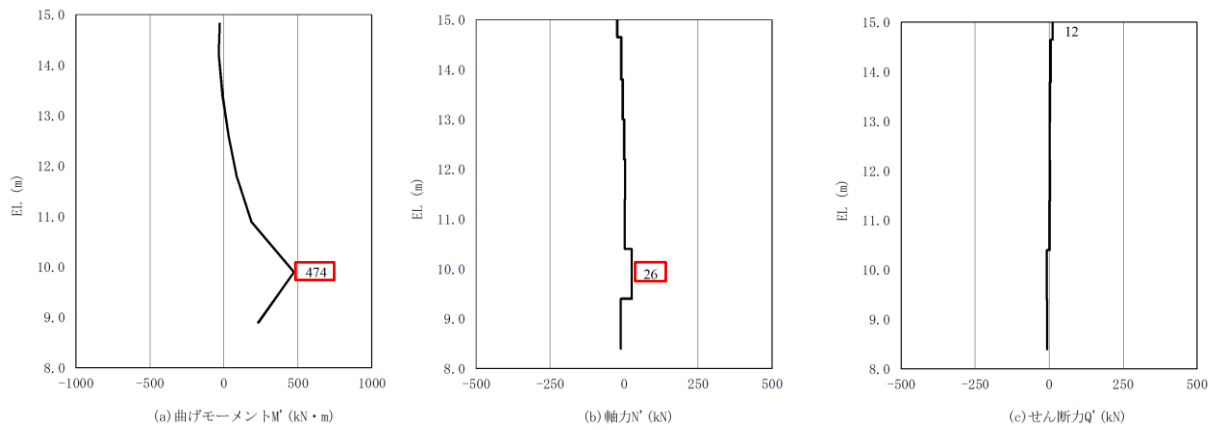


図 5.2.2-1(1) コンクリートの曲げ・軸力系の破壊に対する照査に用いる断面力
 (②-②断面, $S_s - D(-+)$, 評価対象位置Ⅲ)

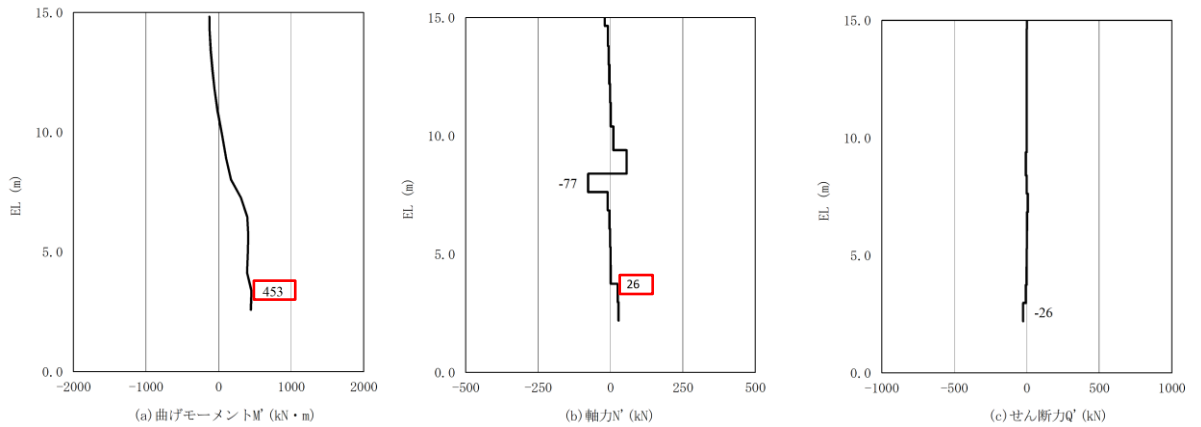


図 5.2.2-1(2) コンクリートの曲げ・軸力系の破壊に対する照査に用いる断面力
 (③-③断面, $S_s - D(-+)$, 評価対象位置Ⅳ)

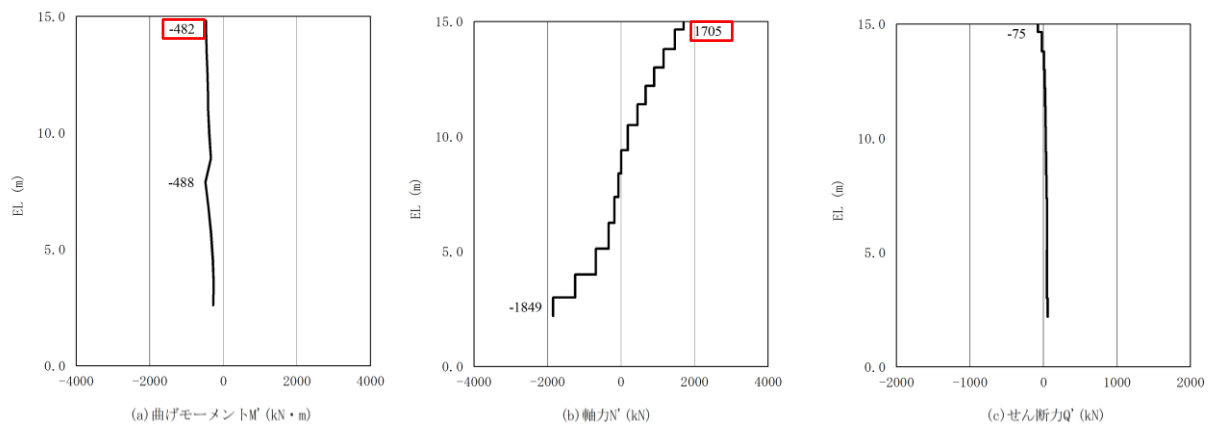


図 5.2.2-1(3) コンクリートの曲げ・軸力系の破壊に対する照査に用いる断面力
 (④-④断面, $S_s - D(+)$, 評価対象位置Ⅲ)

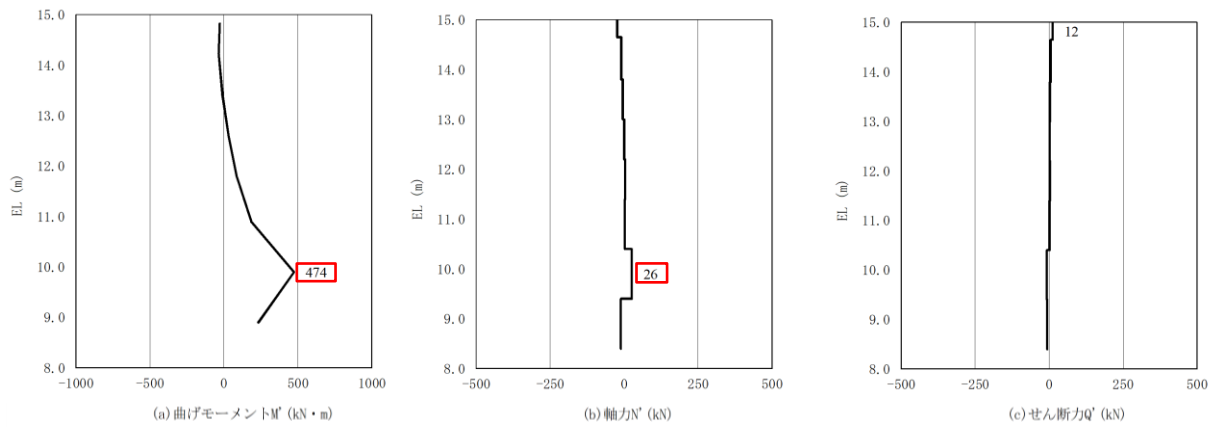


図 5.2.2-2(1) 鉄筋の曲げ・軸力系の破壊に対する照査に用いる断面力
 (②-②断面, $S_s - D(-+)$, 評価対象位置Ⅲ)

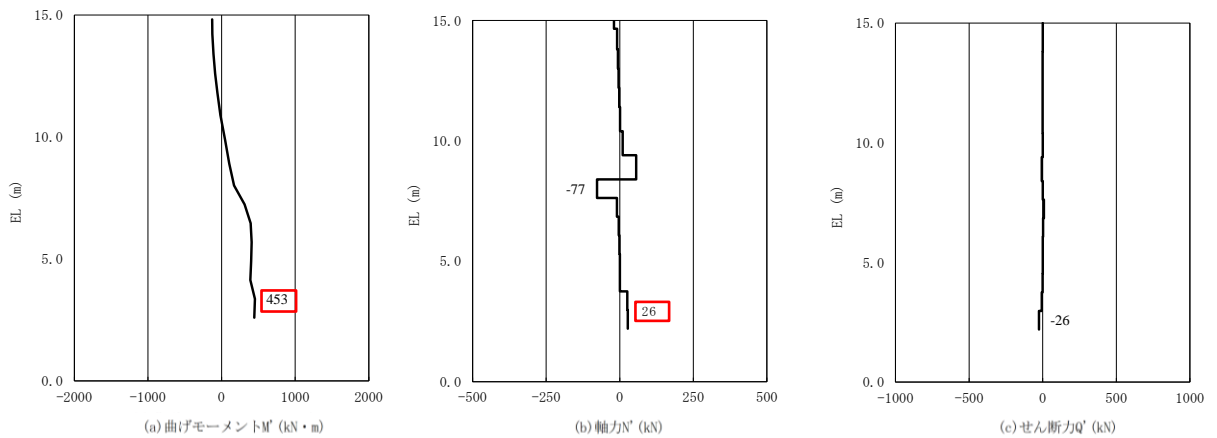


図 5.2.2-2(2) 鉄筋の曲げ・軸力系の破壊に対する照査に用いる断面力
 (③-③断面, $S_s - D(-+)$, 評価対象位置Ⅳ)

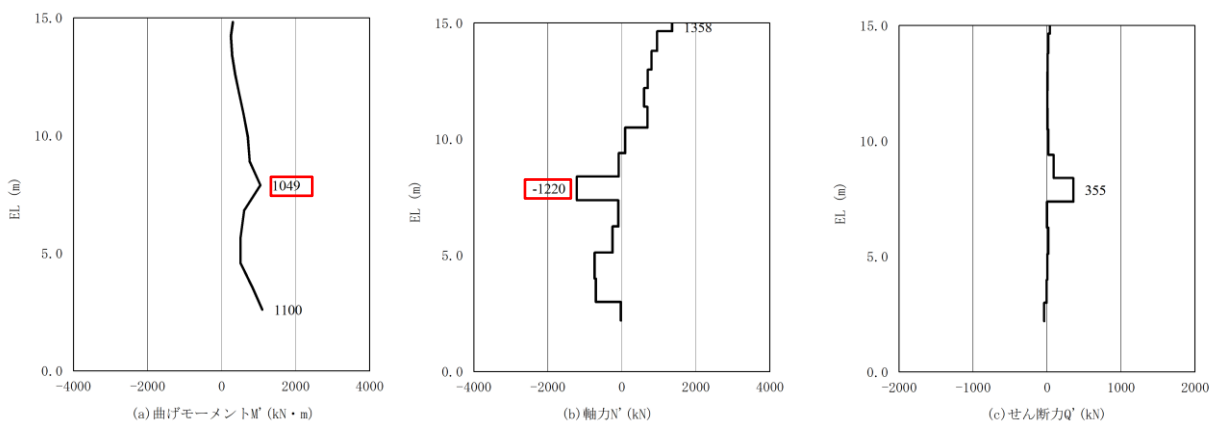


図 5.2.2-2(3) 鉄筋の曲げ・軸力系の破壊に対する照査に用いる断面力
 (④-④断面, $S_s - D(+)$, 評価対象位置Ⅳ)

5.2.3 せん断照査

コンクリートのせん断破壊に対する照査において、最も厳しい照査値となる評価対象位置での結果を表 5.2.3-1 に示す。また、最も厳しい照査値となる評価対象位置での解析ケースの断面力図を図 5.2.3-1 に示す。

表 5.2.3-1 コンクリートのせん断破壊に対する照査における最大照査値
(②-②断面, $S_s - D(-+)$, 評価対象位置 V)

評価対象位置	発生断面力	せん断 応力度 τ_c (N/mm ²)	短期許容 応力度 τ_{a1} (N/mm ²)	照査値 τ_c / τ_{a1}
	せん断力 Q' (kN)			
V	215	0.11	0.67	0.17

(③-③断面, $S_s - D(-+)$, 評価対象位置 II)

評価対象位置	発生断面力	せん断 応力度 τ_c (N/mm ²)	短期許容 応力度 τ_{a1} (N/mm ²)	照査値 τ_c / τ_{a1}
	せん断力 Q' (kN)			
II	247	0.12	0.67	0.18

(④-④断面, $S_s - D(+ -)$, 評価対象位置 I)

評価対象位置	発生断面力	せん断 応力度 τ_c (N/mm ²)	短期許容 応力度 τ_{a1} (N/mm ²)	照査値 τ_c / τ_{a1}
	せん断力 Q' (kN)			
I	363	0.16	0.67	0.26

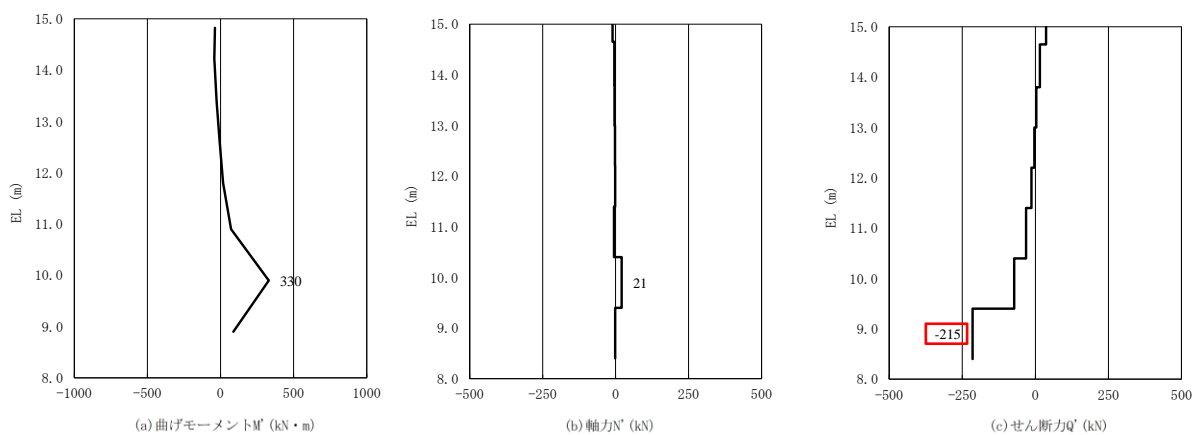


図 5.2.3-1(1) コンクリートのせん断破壊に対する照査に用いる断面力
 (②-②断面, $S_s - D(-+)$, 評価対象位置 V)

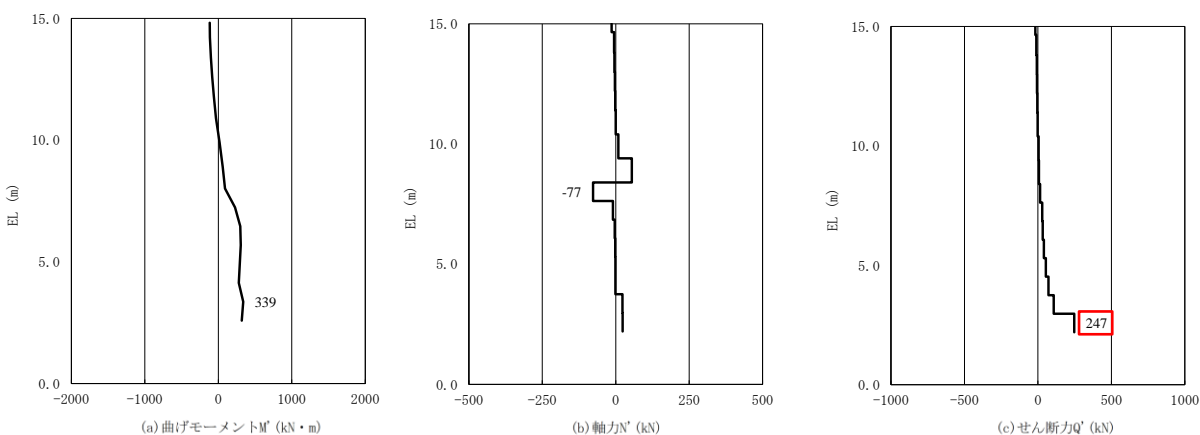


図 5.2.3-1(2) コンクリートのせん断破壊に対する照査に用いる断面力
 (③-③断面, $S_s - D(-+)$, 評価対象位置 II)

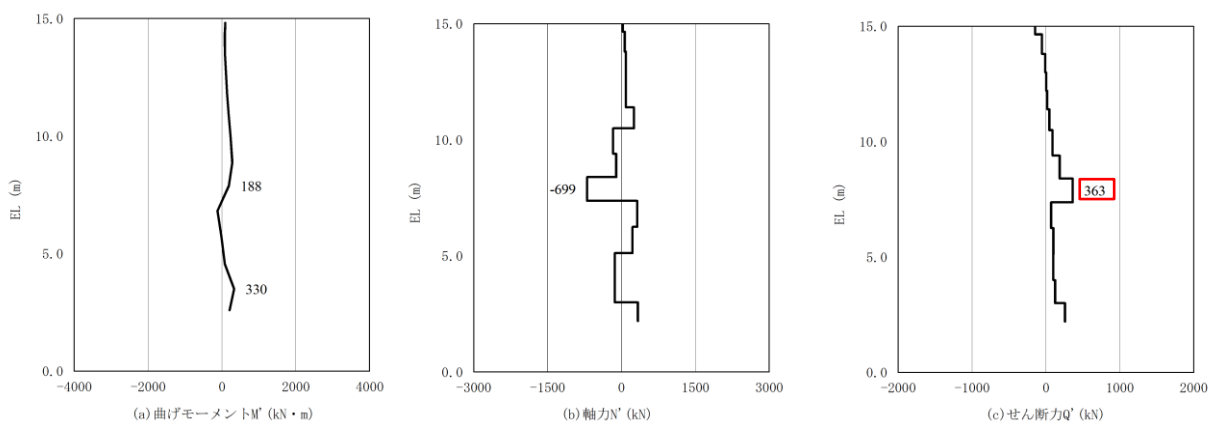


図 5.2.3-1(3) コンクリートのせん断破壊に対する照査に用いる断面力
 (④-④断面, $S_s - D(+ -)$, 評価対象位置 I)

5.3 評価結果一覧

5.3.1 曲げ照査

コンクリート及び鉄筋の曲げ・軸力系の破壊に対する評価結果を表 5.3.1-1 及び表 5.3.1-2 に示す。この結果から、コンクリート及び鉄筋の発生応力度が許容限界以下であることを確認した。

表 5.3.1-1(1) コンクリートの曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値
(②-②断面)

評価対象位置	発生断面力		曲げ圧縮 応力度 σ_c (N/mm ²)	短期許容 応力度 σ_{ca} (N/mm ²)	照査値 σ_c/σ_{ca}
	曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)			
I	296	21	0.7	13.5	0.06
II	443	26	1.0	13.5	0.08
III	474	26	1.1	13.5	0.09
IV	465	26	1.1	13.5	0.08
V	330	21	0.8	13.5	0.06

表 5.3.1-1(2) コンクリートの曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値
(③-③断面)

評価対象位置	発生断面力		曲げ圧縮 応力度 σ_c (N/mm ²)	短期許容 応力度 σ_{ca} (N/mm ²)	照査値 σ_c/σ_{ca}
	曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)			
I	145	19	0.3	13.5	0.03
II	339	23	0.7	13.5	0.06
III	451	25	0.9	13.5	0.07
IV	453	26	0.9	13.5	0.07
V	417	25	0.9	13.5	0.07
VI	328	23	0.7	13.5	0.06
VII	159	19	0.3	13.5	0.03

表 5.3.1-1(3) コンクリートの曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値
(④-④断面)

評価対象位置	発生断面力		曲げ圧縮 応力度 σ_c (N/mm ²)	短期許容 応力度 σ_{ca} (N/mm ²)	照査値 σ_c/σ_{ca}
	曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)			
I	203	333	0.2	13.5	0.02
II	525	296	0.5	13.5	0.04
III	482	1705	0.9	13.5	0.07
IV	1100	27	0.9	13.5	0.07
V	428	1671	0.9	13.5	0.07
VI	467	319	0.4	13.5	0.04
VII	194	332	0.2	13.5	0.02

表 5.3.1-2(1) 鉄筋の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値
(②-②断面)

評価対象位置	発生断面力		曲げ引張 応力度 σ_s (N/mm ²)	短期許容 応力度 σ_{sa} (N/mm ²)	照査値 σ_s/σ_{sa}
	曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)			
I	296	21	49.5	294	0.17
II	443	26	75.2	294	0.26
III	474	26	80.8	294	0.28
IV	465	26	79.1	294	0.27
V	330	21	55.8	294	0.19

表 5.3.1-2(2) 鉄筋の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値
(③-③断面)

評価対象位置	発生断面力		曲げ引張 応力度 σ_s (N/mm ²)	短期許容 応力度 σ_{sa} (N/mm ²)	照査値 σ_s / σ_{sa}
	曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)			
I	145	19	21.0	294	0.08
II	339	23	53.2	294	0.19
III	451	25	71.9	294	0.25
IV	453	26	72.1	294	0.25
V	417	25	66.2	294	0.23
VI	328	23	51.5	294	0.18
VII	159	19	23.4	294	0.08

表 5.3.1-2(3) 鉄筋の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値
(④-④断面)

評価対象位置	発生断面力		曲げ引張 応力度 σ_s (N/mm ²)	短期許容 応力度 σ_{sa} (N/mm ²)	照査値 σ_s / σ_{sa}
	曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)			
I	188	699	26.6	294	0.10
II	378	880	37.3	294	0.13
III	281	1849	64.5	294	0.22
IV	1049	1220	65.7	294	0.23
V	234	1817	62.3	294	0.22
VI	279	827	33.0	294	0.12
VII	118	678	24.1	294	0.09

5.3.2 せん断照査

コンクリートのせん断破壊に対する評価結果を表 5.3.2-1 に示す。この結果からコンクリートの発生応力 τ_c が許容限界以下であることを確認した。

表 5.3.2-1(1) コンクリートのせん断破壊に対する照査における最大照査値
(②-②断面)

評価対象位置	発生断面力	せん断 応力度 τ_c (N/mm ²)	短期許容 応力度 τ_{al} (N/mm ²)	照査値 τ_c / τ_{al}
	せん断力 Q (kN)			
I	196	0.10	0.67	0.15
II	155	0.08	0.67	0.12
III	12	0.01	0.67	0.01
IV	79	0.04	0.67	0.07
V	215	0.11	0.67	0.17

表 5.3.2-1(2) コンクリートのせん断破壊に対する照査における最大照査値
(③-③断面)

評価対象位置	発生断面力	せん断 応力度 τ_c (N/mm ²)	短期許容 応力度 τ_{al} (N/mm ²)	照査値 τ_c / τ_{al}
	せん断力 Q (kN)			
I	146	0.07	0.67	0.11
II	247	0.12	0.67	0.18
III	7	0.00	0.67	0.01
IV	26	0.01	0.67	0.02
V	63	0.03	0.67	0.05
VI	121	0.06	0.67	0.09
VII	235	0.11	0.67	0.17

表 5.3.2-1(3) コンクリートのせん断破壊に対する照査における最大照査値
(④-④断面)

評価対象位置	発生断面力	せん断 応力度 τ_c (N/mm ²)	短期許容 応力度 τ_{al} (N/mm ²)	照査値 τ_c / τ_{al}
	せん断力 Q' (kN)			
I	363	0.17	0.67	0.26
II	249	0.13	0.67	0.19
III	75	0.04	0.67	0.06
IV	355	0.17	0.67	0.25
V	135	0.07	0.67	0.11
VI	272	0.14	0.67	0.21
VII	291	0.14	0.67	0.21

6. 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の耐震性に関する影響検討

6.1 砂礫層の解析用物性値に関する影響検討

6.1.1 概要

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）において、図 6.1.1-1 及び図 6.1.1-2 に示すとおり砂礫層が分布している。砂礫層については、VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」において、表 6.1.1-1 のとおり物性値を設定している。

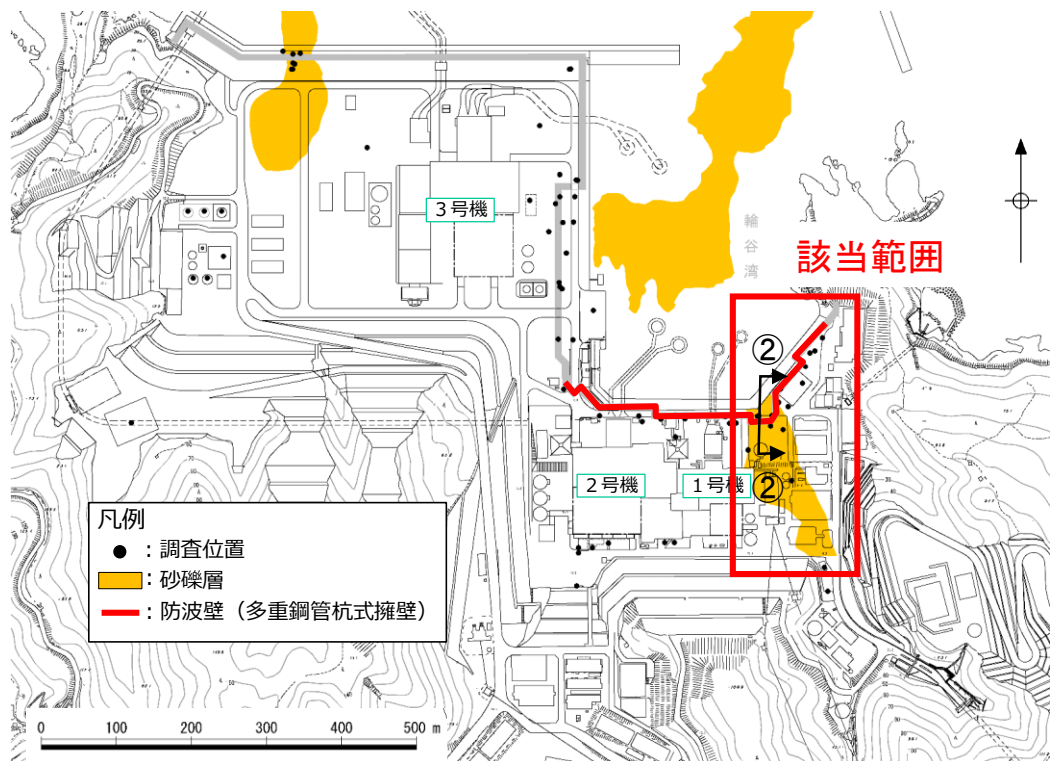


図 6.1.1-1 砂礫層の平面配置図

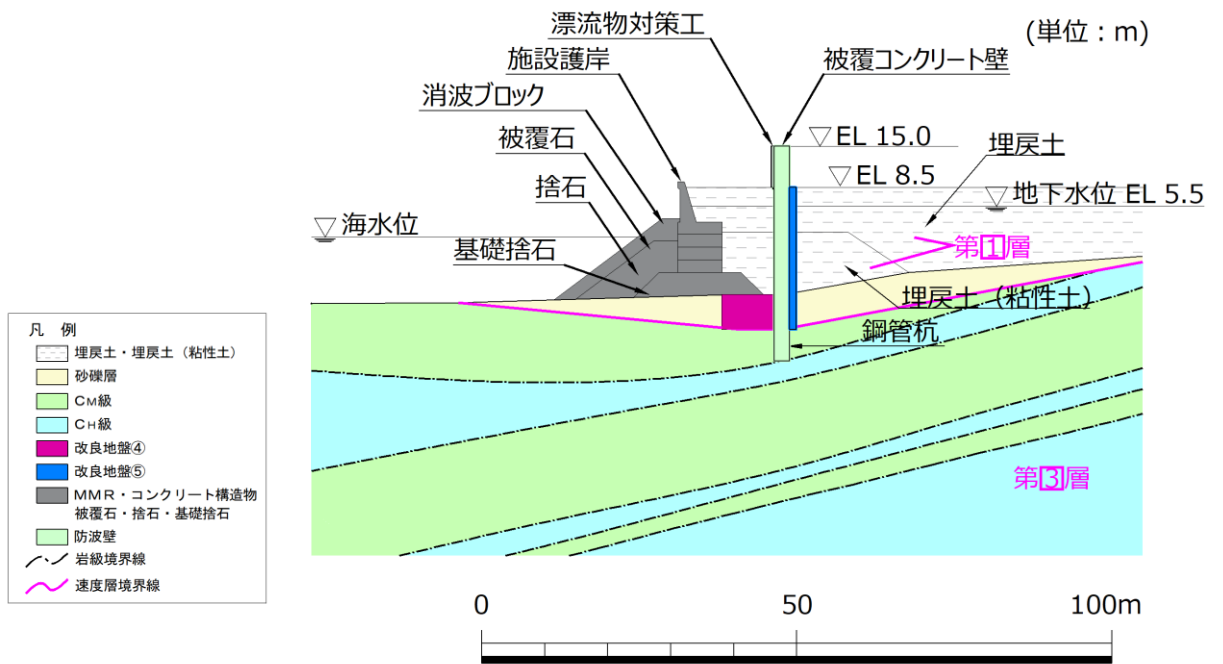


図 6.1.1-2 砂礫層の配置図（②-②断面）

表 6.1.1-1 砂礫層における解析用物性値

		砂礫層	
物理特性	密度 ρ (g/cm ³)	2.05	
	間隙率 n	0.45	
変形特性	動せん断弾性係数 G_{ma}^{*2} (kN/m ²)	225400	
	基準平均有効拘束圧 $\sigma_{ma}'^{*2}$ (kN/m ²)	98.00	
	ポアソン比 ν	0.33	
	減衰定数の上限値 h_{max}	0.095	
強度特性	粘着力 c' (kN/m ²)	0	
	内部摩擦角 ϕ' (°)	38.74	
液状化特性	変相角 ϕ_p (°)	28	
	液状化パラメータ	S1	0.005
		w1	4.020
		P1	0.500
		P2	1.100
		C1	1.916

注記*1：動せん断弾性係数，基準平均有効拘束圧及び液状化パラメータは代表的な数値を示す。

砂礫層の物性値のうち、内部摩擦角については、「港湾技研資料（運輸省港湾技術研究所 1997 年 6 月）」に基づき、有効拘束圧を用いて相対密度を算定し、図 6.1.1-3 に示す相対密度と内部摩擦角の関係により設定している。

また、 G/G_0 のひずみ依存特性については、繰返し三軸試験を踏まえ、図 6.1.1-4 のとおり設定している。構造物評価の観点では、 G/G_0 のひずみ依存特性が低いほど地盤剛性が小さくなり、地盤変形に伴う土木構造物の変形が大きくなるため、保守的な評価となることが想定される。

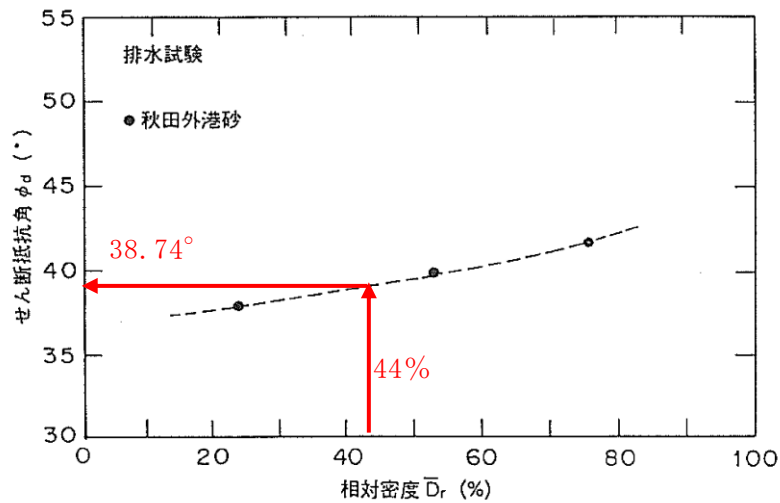


図 6.1.1-3 相対密度と内部摩擦角の関係（港湾技研資料（運輸省港湾技術研究所 1997 年 6 月）に加筆）

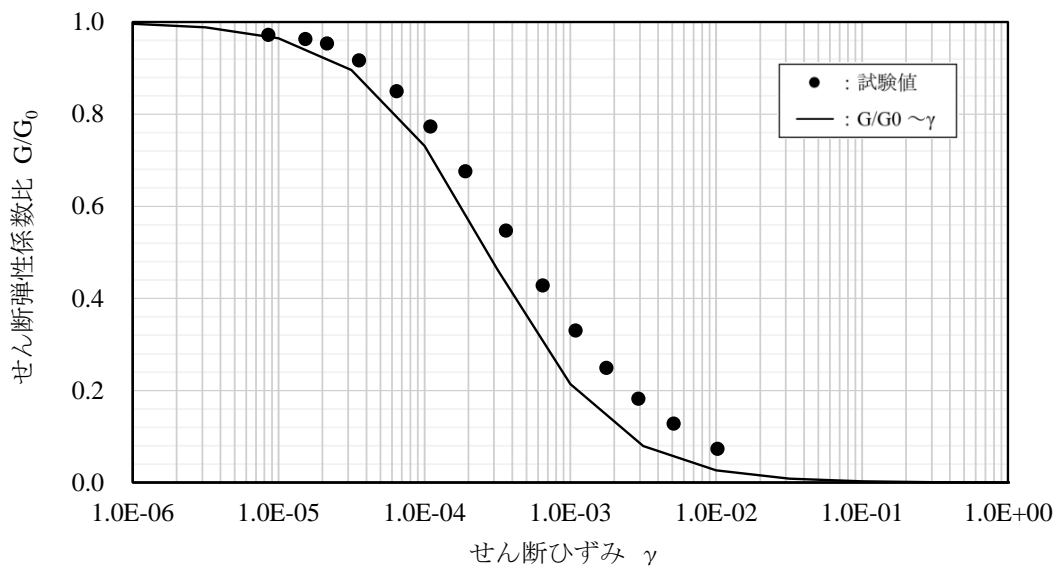


図 6.1.1-4 G/G_0 のひずみ依存特性（砂礫層）

砂礫層は、図 6.1.1-5 に示す「道路土工 盛土工指針（平成 22 年度版）（2010 年 4 月，（社）日本道路協会）」に記載の自然地盤の礫，礫まじり砂に相当すると考えられ，各々内部摩擦角は $35\sim 40^\circ$ と記載されている。内部摩擦角を 35° 及び 40° とした場合の G/G_0 のひずみ依存特性は図 6.1.1-6 のとおり，解析用物性値として設定した 38.74° と比較して大きな差は認められないため，耐震評価への影響は軽微であると考えられるが，本資料では砂礫層の内部摩擦角を 35° と仮定した場合の影響検討を実施する。

種類	状態	単位体積重量 (kN/m ³)	せん断抵抗角 (度)	粘着力 (kN/m ²)	地盤工学会基準 ^(注2)	
盛土	礫および礫まじり砂	締め固めたもの	20	40	0	{G}
	砂	締め固めたもの	20	35	0	{S}
		粒径幅の広いもの 分級されたもの	19	30	0	
	砂質土	締め固めたもの	19	25	30 以下	{S F}
	粘性土	締め固めたもの	18	15	50 以下	{M}, {C}
関東ローム	締め固めたもの	14	20	10 以下	{V}	
自然地盤	礫	密実なものまたは粒径幅の広いもの	20	40	0	{G}
		密実でないものまたは分級されたもの	18	35	0	
	礫まじり砂	密実なもの	21	40	0	{G}
		密実でないもの	19	35	0	
	砂	密実なものまたは粒径幅の広いもの	20	35	0	{S}
		密実でないものまたは分級されたもの	18	30	0	
	砂質土	密実なもの	19	30	30 以下	{S F}
	粘性土	密実でないもの	17	25	0	
		固いもの（指で強く押し多少へこむ） ^(注1)	18	25	50 以下	
		やや軟らかいもの（指の中程度の力で貫入） ^(注1)	17	20	30 以下	{M}, {C}
		軟らかいもの（指が容易に貫入） ^(注1)	16	15	15 以下	
固いもの（指で強く押し多少へこむ） ^(注1)		17	20	50 以下		
粘土およびシルト	やや軟らかいもの（指の中程度の力で貫入） ^(注1)	16	15	30 以下	{M}, {C}	
	軟らかいもの（指が容易に貫入） ^(注1)	14	10	15 以下		
関東ローム		14	5(φ)	30 以下	{V}	

注1) ; N 値の目安は次のとおりである。
固いもの (N=8~15)，やや軟らかいもの (N=4~8)，軟らかいもの (N=2~4)
注2) ; 地盤工学会基準の記号は，およその目安である。

図 6.1.1-5 道路土工 盛土工指針記載の礫，礫まじり砂の内部摩擦角（道路土工 盛土工指針に加筆）

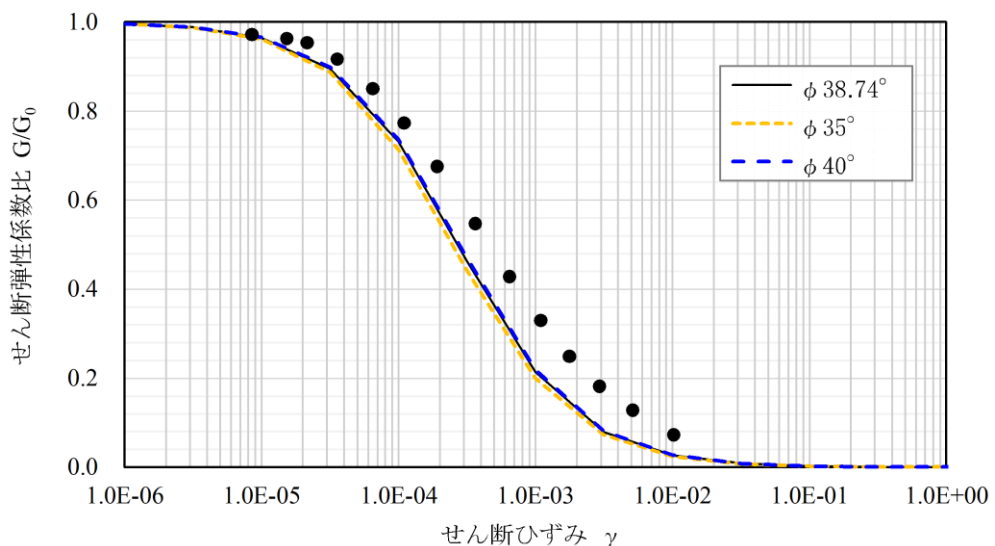


図 6.1.1-6 砂礫層における G/G_0 のひずみ依存特性 ($\phi 35^\circ$, 40°)

6.1.2 評価内容

評価対象断面については、砂礫層が分布する断面は②-②断面のみとなるため、②-②断面を選定する。

入力地震動については、鋼管杭が砂礫層による土圧を直接受けるため、鋼管杭の照査値に着目し、「4.2 地震応答解析結果」において、鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査値が最大となる、解析ケース①（基本ケース）の「S_s-D（-）」を選定する。

②-②断面の地震応答解析モデルを図 6.1.2-1 に、砂礫層による影響検討における解析ケースを表 6.1.2-1 に示す。

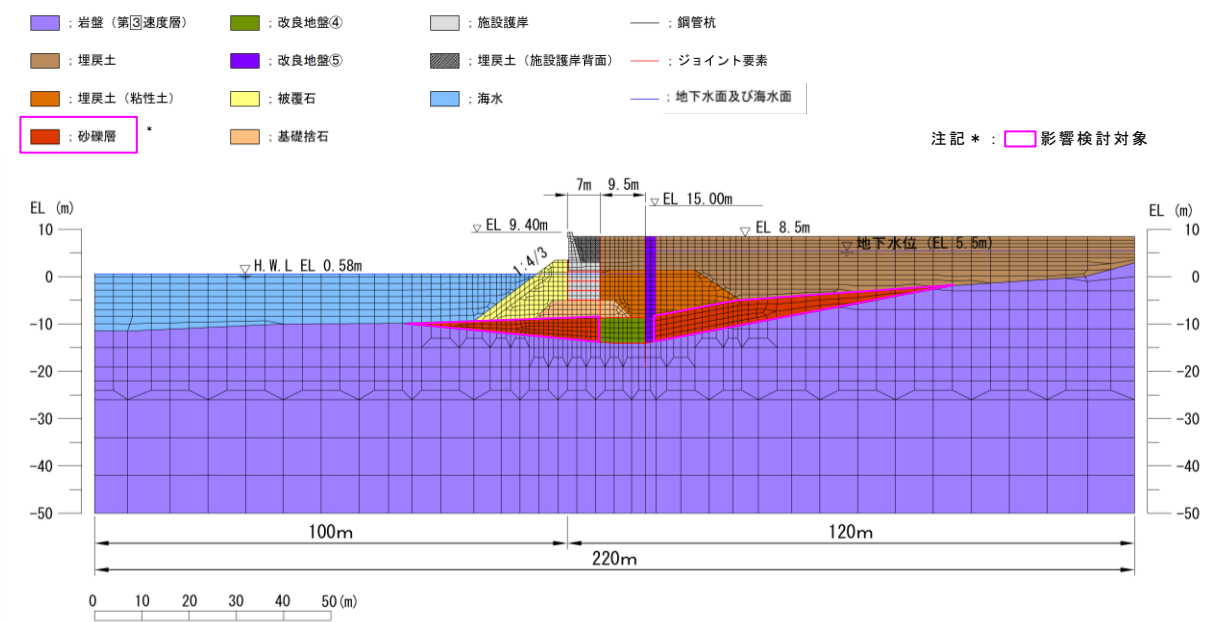


図 6.1.2-1 地震応答解析モデル（②-②断面）

表 6.1.2-1 解析ケース

解析用物性値	解析ケース	地盤物性	
		埋戻土 (G_0 : 初期せん断 弾性係数)	岩盤 (G_d : 動せん断 弾性係数)
$c=0\text{kN/m}^2$, $\phi=38.74^\circ$ 「4.2 地震応答解析結果」 にて評価済み	ケース① (基本ケース)	平均値	平均値
$c=0\text{kN/m}^2$, $\phi=35^\circ$		平均値	平均値

6.1.3 評価結果

砂礫層の内部摩擦角を 35° と仮定した場合の鋼管杭の評価結果を表 6.1.3-1 に示す。

砂礫層の内部摩擦角について、VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」で設定している物性値を用いた場合と変更した場合における、鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査値の比較結果として、照査値はおおむね同等となり、砂礫層の内部摩擦角による影響が軽微であることを確認した。

表 6.1.3-1(1) 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値
(②-②断面) (S s - D (-+))

解析用物性値	解析ケース	評価位置	発生断面力		降伏モーメント M_y (kN・m)	照査値 M/M_y
			曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)		
$c=0\text{kN/m}^2$, $\phi=38.74^\circ$ 「4.2 地震応答解析結果」にて評価済み	①	4重管	75656	889	89022	0.85
$c=0\text{kN/m}^2$, $\phi=35^\circ$	①	4重管	76999	881	89027	0.87

表 6.1.3-1(2) 鋼管杭のせん断破壊に対する照査における最大照査値 (②-②断面)
(S s - D (-+))

解析用物性値	解析ケース	評価位置	発生断面力	許容せん断力 Q_a (kN)	照査値 Q/Q_a
			せん断力 Q (kN)		
$c=0\text{kN/m}^2$, $\phi=38.74^\circ$ 「4.2 地震応答解析結果」にて評価済み	①	4重管	18677	95166	0.20
$c=0\text{kN/m}^2$, $\phi=35^\circ$	①	4重管	19019	95166	0.20

6.2 埋戻土（粘性土）の解析用物性値に関する影響検討

6.2.1 概要

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）において、図 6.2.1-1 に示すとおり埋戻土（粘性土）が分布している。耐震計算書で考慮する地盤の物性値のうち、埋戻土（粘性土）については、VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」において、表 6.2.1-1 のとおり物性値を設定している。

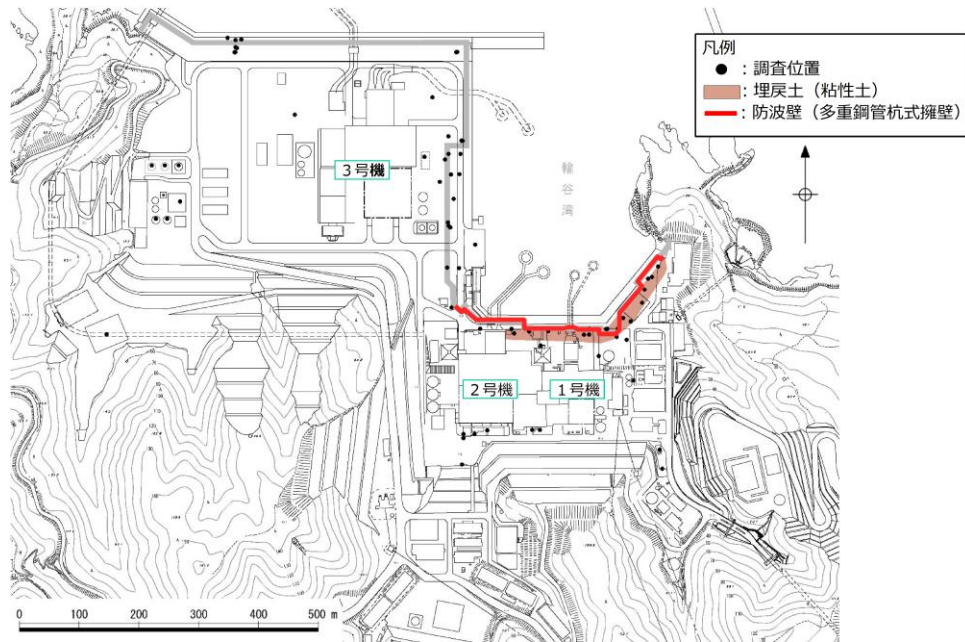


図 6.2.1-1 埋戻土（粘性土）の平面配置図

表 6.2.1-1 埋戻土（粘性土）における解析用物性値

		埋戻土（粘性土）
物理特性	密度 ρ^{*1} (g/cm ³)	2.07 【2.03】
	間隙率 n	0.55
変形特性	動せん断弾性係数 G_{ma}^{*2} (kN/m ²)	186300
	基準平均有効拘束圧 σ_{ma}' (kN/m ²)	151.7
	ポアソン比 ν	0.33
	減衰定数の上限値 h_{max}	0.095
強度特性	粘着力 c' (kN/m ²)	0
	内部摩擦角 ϕ' (°)	30.00

注記*1：括弧内【】の数字は地下水位以浅の数値を表す。

*2：動せん断弾性係数及び基準平均有効拘束圧は代表的な数値を示す。

埋戻土（粘性土）の物性値のうち、粘着力及び内部摩擦角は、「FLIP研究会14年間の検討成果まとめの作成について（FLIP研究会14年間の検討成果まとめWG）」を踏まえ、粘着力はゼロ、内部摩擦角 30° を設定している。

また、 G/G_0 のひずみ依存特性については、繰返し三軸試験を踏まえ、図6.2.1-2のとおり設定している。構造物評価の観点では、 G/G_0 のひずみ依存特性が低いほど地盤剛性が小さくなり、地盤変形に伴う土木構造物の変形が大きくなるため、保守的な評価となることが想定される。

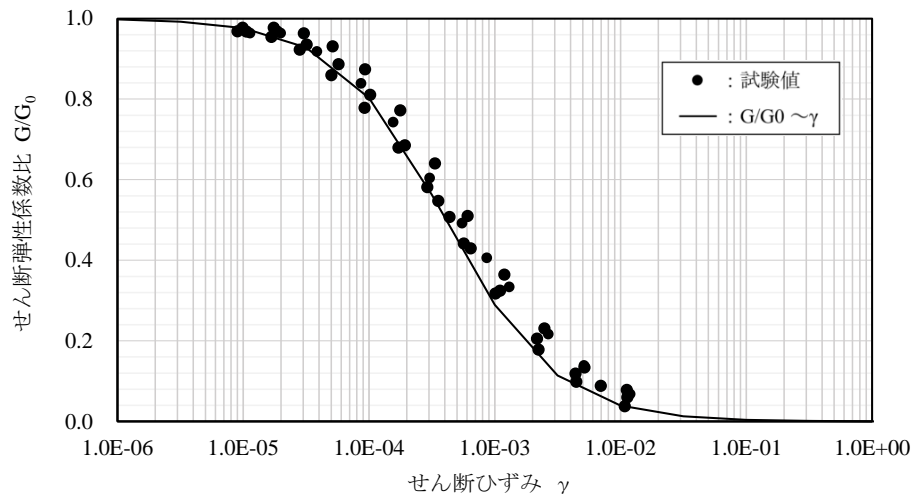


図 6.2.1-2 G/G_0 のひずみ依存特性（埋戻土（粘性土））

埋戻土（粘性土）の試料採取位置及び三軸圧縮試験結果（強度特性）を図 6. 2. 1-3 及び表 6. 2. 1-2 に示す。

埋戻土（粘性土）の三軸圧縮試験結果から、粘着力の平均値として 21.7kN/m^2 が確認されたことから、埋戻土（粘性土）の粘着力による影響を確認するため、埋戻土（粘性土）の粘着力を 21.7kN/m^2 とした場合の影響検討を実施する。

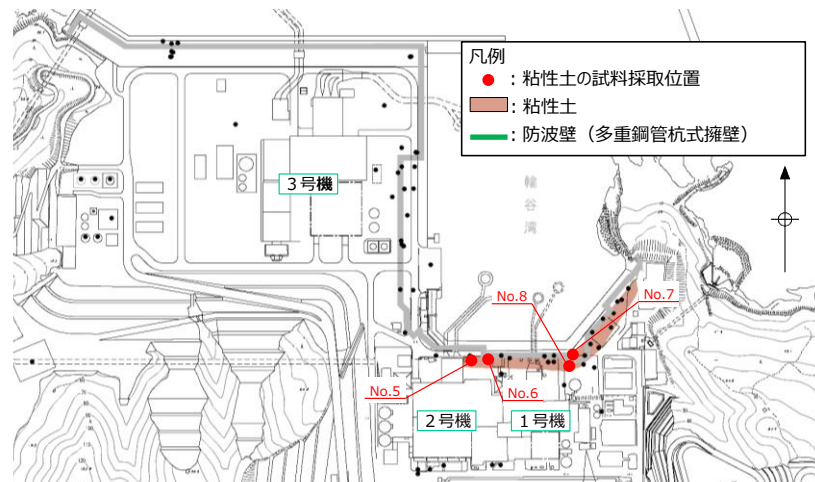


図 6. 2. 1-3 埋戻土（粘性土）の試料採取位置

表 6. 2. 1-2 埋戻土（粘性土）の三軸圧縮試験結果（強度特性）

地点	粘着力 c' (kN/m^2)	内部摩擦角 ϕ' ($^\circ$)
No. 5	58	34.9
No. 6	12	36.5
No. 7	0	38.9
No. 8	17	31.0
平均	21.7	35.3

6.2.2 評価内容

評価対象断面については、鋼管杭が埋戻土（粘性土）による土圧を直接受けるため、鋼管杭の照査値に着目し、「4.2 地震応答解析結果」において、鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査値が最大となる、③-③断面を選定する。

入力地震動についても評価対象断面の選定と同様に、鋼管杭が埋戻土（粘性土）による土圧を直接受けるため、鋼管杭の照査値に着目し、「4.2 地震応答解析結果」において、鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査値が最大となる、解析ケース①（基本ケース）の「S_s-D（-+）」を選定する。

③-③断面の地震応答解析モデルを図 6.2.2-1 に、埋戻土（粘性土）の影響検討における解析ケースを表 6.2.2-1 に示す。

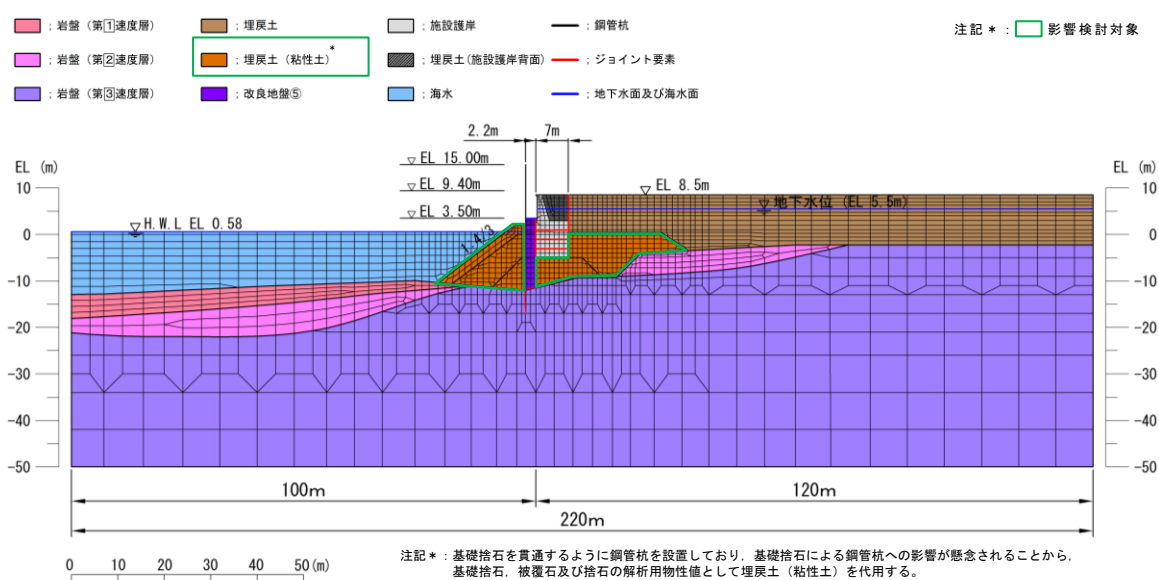


図 6.2.2-1 地震応答解析モデル（③-③断面）

表 6.2.2-1 埋戻土（粘性土）の影響検討における解析ケース

解析用物性値	解析ケース	地盤物性	
		埋戻土 (G_0 : 初期せん断 弾性係数)	岩盤 (G_d : 動せん断 弾性係数)
$c=0\text{kN/m}^2$, $\phi=30^\circ$ 「4.2 地震応答解析結果」 にて評価済み	ケース① (基本ケース)	平均値	平均値
$c=21.7\text{kN/m}^2$ $\phi=30^\circ$		平均値	平均値

6.2.3 評価結果

埋戻土（粘性土）の粘着力を 21.7kN/m^2 と仮定した場合の鋼管杭の評価結果を表 6.2.3-1 に示す。

埋戻土（粘性土）の粘着力について、VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」で設定している粘着力をゼロとした場合と粘着力を 21.7kN/m^2 とした場合における、鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査値の比較結果として、埋戻土（粘性土）の粘着力を考慮することで照査値は小さくなることを確認した。

表 6.2.3-1(1) 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値
(③-③断面) (S s - D (-+))

解析用物性値	解析ケース	評価位置	発生断面力		降伏モーメント M_y (kN・m)	照査値 M/M_y
			曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)		
$c=0\text{kN/m}^2$, $\phi=30^\circ$ 「4.2 地震応答解析結果」にて評価済み	①	4重管	82991	1176	88888	0.94
$c=21.7\text{kN/m}^2$ $\phi=30^\circ$	①	4重管	48221	1275	88842	0.55

表 6.2.3-1(2) 鋼管杭のせん断破壊に対する照査における最大照査値 (③-③断面)
(S s - D (-+))

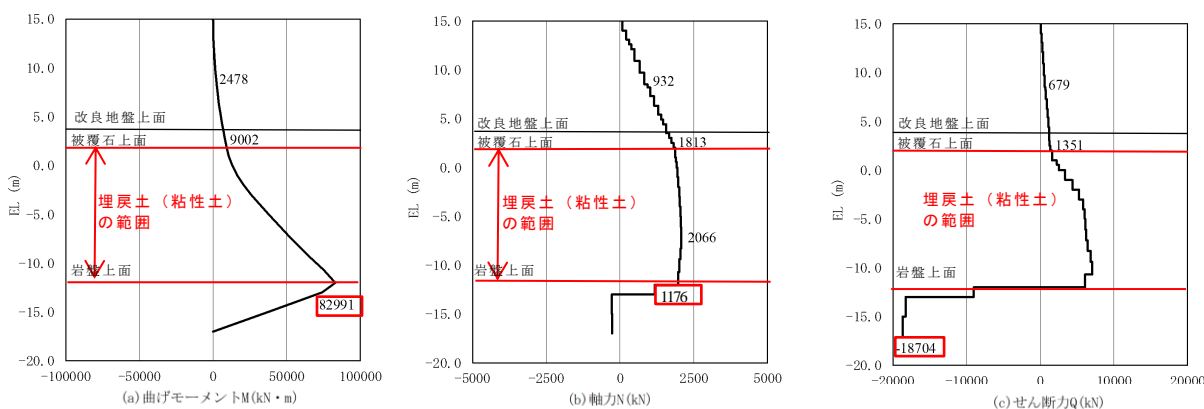
解析用物性値	解析ケース	評価位置	発生断面力	許容せん断力 Q_a (kN)	照査値 Q/Q_a
			せん断力 Q (kN)		
$c=0\text{kN/m}^2$, $\phi=30^\circ$ 「4.2 地震応答解析結果」にて評価済み	①	4重管	18704	95166	0.20
$c=21.7\text{kN/m}^2$ $\phi=30^\circ$	①	4重管	10765	95166	0.12

③-③断面において、埋戻土（粘性土）の粘着力を考慮した評価結果が、粘着力をゼロとした場合の評価結果と比べて照査値が小さくなる要因を考察する。

埋戻土（粘性土）の粘着力をゼロとした場合の鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値となる時刻の断面力図を図 6.2.3-1 に、埋戻土（粘性土）の粘着

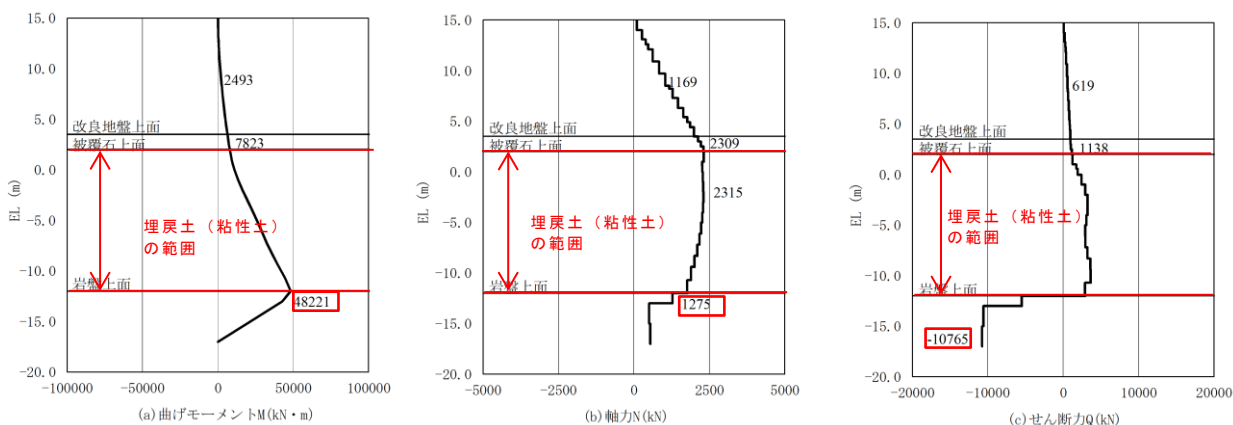
力を考慮した場合の鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値となる時刻の断面力図を図 6.2.3-2 に示す。

図 6.2.3-1 及び図 6.2.3-2 より、解析モデルにおいて埋戻土（粘性土）が設置される範囲について、埋戻土（粘性土）の粘着力を考慮することで発生曲げモーメントが低減することを確認した。よって、埋戻土（粘性土）の粘着力を考慮することで、主働側の土圧が低減し、受働側の抵抗が増加することによる鋼管杭の変形抑制効果により、鋼管杭に発生する曲げモーメントが小さくなったため、埋戻土（粘性土）の粘着力を考慮した照査値が、粘着力をゼロとした場合の照査値と比べて小さくなったと判断した。



(埋戻土（粘性土）の粘着力をゼロとした場合)

図 6.2.3-1 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値の評価時刻での断面力



(埋戻土（粘性土）の粘着力を考慮した場合)

図 6.2.3-2 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値の評価時刻での断面力

(参考資料1) 多重鋼管杭の許容限界の妥当性

1. 概要

防波壁(多重鋼管杭式擁壁)の多重鋼管杭については、「道路橋示方書(I 共通編・II 鋼橋編)・同解説((社)日本道路協会,平成14年3月)」及び「道路橋示方書(I 共通編・IV 下部構造編)・同解説((社)日本道路協会,平成14年3月)」(以下「道路橋示方書」という。)を基に降伏モーメントを許容限界として耐震評価及び耐津波評価を実施している。

本資料では,表1-1に記載のとおり,申送り事項となっている,「道路橋示方書」を基に降伏モーメントを許容限界として用いることの妥当性について,多重鋼管杭の水平載荷実験及び実構造物スケールの3次元FEM解析を行うことにより説明する。

表1-1 多重鋼管杭に係る申送り事項

申送り事項	説明方針
1. 東海第二発電所の鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の設計方針を適用しているが,許容限界,セメントミルクの位置付け等,違いがある項目については選定理由を資料に記載の上説明すること。	・設置変更許可審査において,防波壁(多重鋼管杭式擁壁)と他プラントの津波防護施設との相違点として,多重鋼管杭の採用,道路橋示方書に基づく許容限界(降伏モーメント等)の設定,鋼管杭間のセメントミルクによる止水性確保を抽出し,設計への反映事項を整理した。
2. 今回指摘した島根特有の技術的課題については,事業者自らが提示する課題であり,先行炉の課題解決のプロセスが考慮されるべきものであるため,今後の説明においては今回の指摘事項と先行炉の実績を踏まえて資料を十分に作り込んで提出して説明すること。	・設計への反映事項のうち,多重鋼管杭の許容限界の妥当性について,多重鋼管杭の水平載荷試験及び3次元静的FEM解析を用いて説明する。

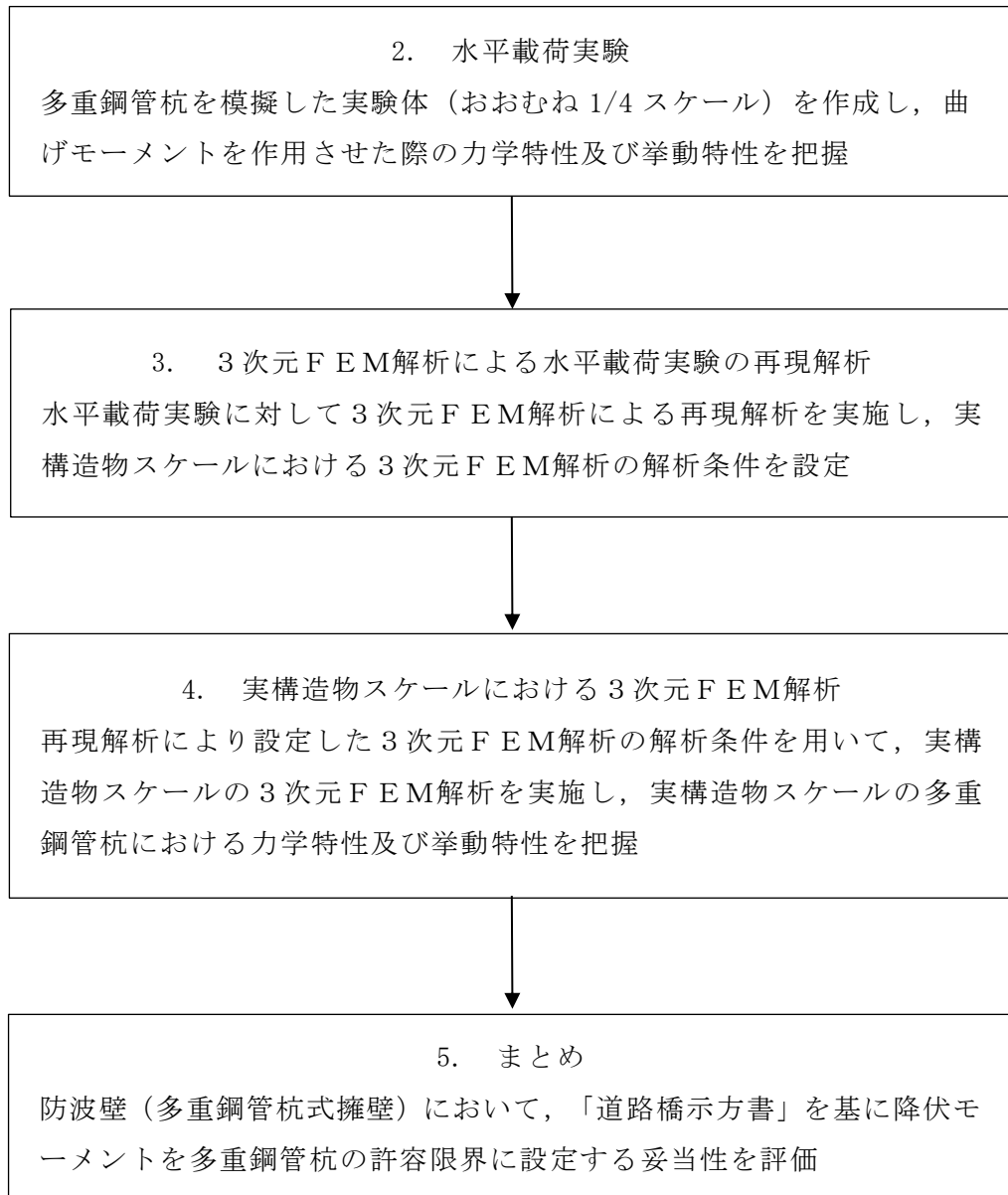


図 1-1 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）における多重鋼管杭の許容限界の妥当性検討フロー

1.1 多重鋼管杭の構造概要及び設計概要

多重鋼管杭は、図 1-2 の構造概要図で示すとおり、径の異なる 4 本又は 3 本の鋼管杭を外側から内側に多重で建て込み、鋼管間はモルタルで充填し、最内管内にはコンクリートを地表面付近まで打設している。施工中の杭頭部の状況を図 1-3 に示す。

多重鋼管杭の設計においては、「道路橋示方書」を基に降伏モーメントを許容限界とし、耐震評価及び耐津波評価を実施する方針とした。

中詰コンクリート及びモルタル（充填材）は設計上考慮していないが、これらを施工することで、多重鋼管杭に曲げモーメントが作用した際に、多重鋼管杭の局部座屈の進行を抑制し、延伸度が向上されることにより、局部座屈が発生後も直ちに耐力が低下しない粘り強い構造を有している（参考 1 参照）。

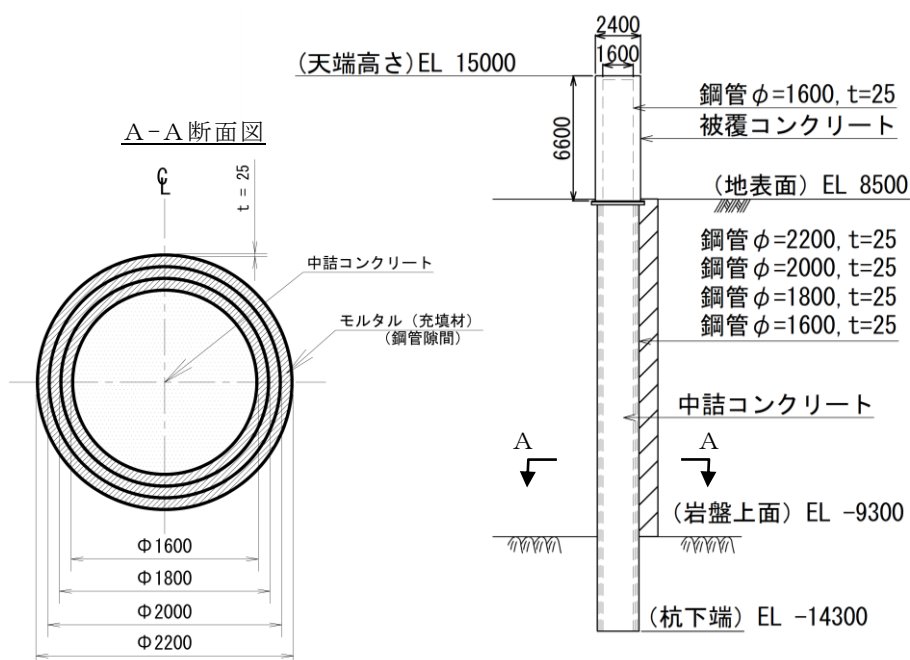
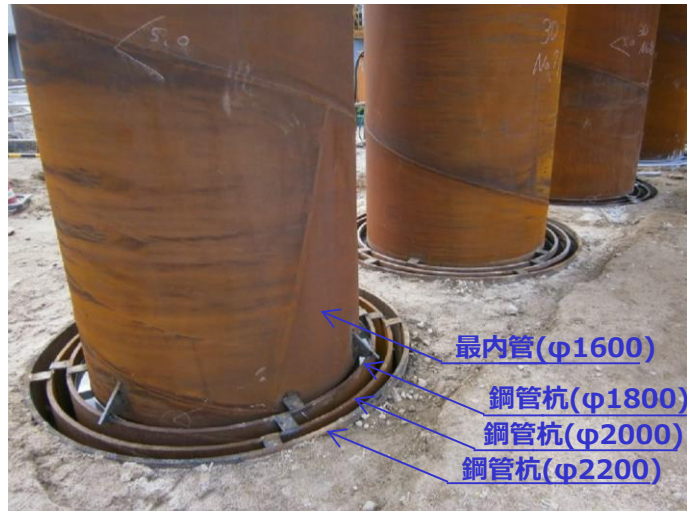


図 1-2 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の構造概要図



多重鋼管杭建込み状況
(モルタル(充填材)打設前)
図 1-3(1) 杭頭部の状況



多重鋼管杭建込み状況
(モルタル(充填材)打設後)
図 1-3(2) 杭頭部の状況

2. 水平載荷実験

2.1 実験概要

現地に施工された、鋼管杭、中詰コンクリート及びモルタル（充填材）で構成される多重鋼管杭を模擬した実験体を製作し、曲げモーメントを作用させた際の力学特性及び挙動特性を把握する。なお、力学特性及び挙動特性に関してスケール効果の影響が小さいことから、おおむね 1/4 スケールで模擬する。

水平載荷実験で使用する実験体で模擬する範囲を図 2-1 に示す。水平載荷実験においては、実構造物のうち杭下端から杭頭部までの範囲を模擬した実験体を製作する。

多重鋼管杭の降伏モーメントは、「道路橋示方書」を基に鋼管杭 1 本当たりの降伏モーメントを合算した値とし、中詰コンクリート及びモルタル（充填材）は考慮しない。実験体の降伏モーメントに相当する荷重（以下「降伏荷重」という。）を表 2-1 に示す。

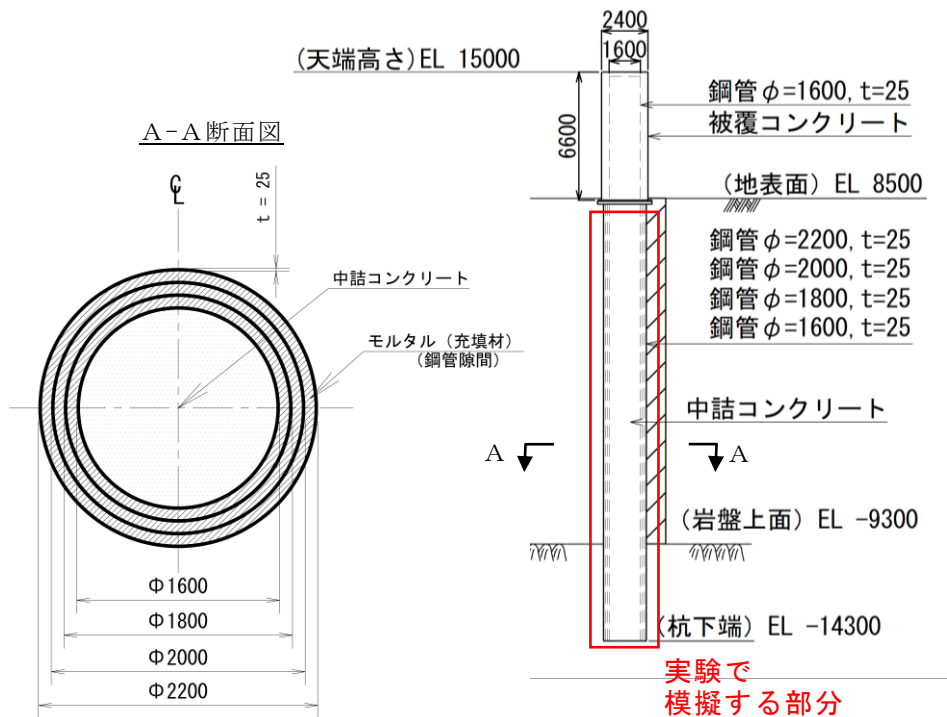


図 2-1 水平載荷実験で使用する実験体で模擬する範囲

表 2-1 実験体の降伏荷重

杭径 (mm)	降伏強度 (N/mm ²)	肉厚 (mm)	断面係数 (cm ³)	降伏モーメント (kN・m)		アーム長 (mm)	降伏荷重 (kN)
φ 528	400	6	1270	508	1528	2800	546
φ 480			1046	418			
φ 432			843	337			
φ 384			663	265			

降伏モーメント : $M_y = (\sigma_y - N/A) Z_e$

M_y : 降伏モーメント (kN・m)

N : 作用軸力 (kN)

σ_y : 鋼管の強度 (N/mm²)

Z_e : 鋼管の断面係数 (cm³)

A : 鋼管の断面積 (cm²)

上記により算出した降伏モーメントをアーム長（固定端から荷重の載荷位置までの距離）で除すことで、降伏荷重を算出する。

降伏荷重 : $P_y = M_y/L$

P_y : 降伏荷重 (kN)

M_y : 降伏モーメント (kN・m)

L : アーム長 (m)

2.2 実験方法

2.2.1 実験体

実験体は鋼管，中詰コンクリート及びモルタル（充填材）から構成され，実験体の寸法は実構造物のおおむね1/4スケールとし，材料強度は同等の材料を使用する。表2-2に実構造物及び実験体の使用材料を示す。

表 2-2 実構造物及び実験体の使用材料

材料	仕様	
	実構造物	実験体（1/4スケール）
構造	4重管	4重管
	φ2200	φ528
	φ2000	φ480
	φ1800	φ432
	φ1600	φ384
材質	鋼管	鋼管
	SKK490	SM490A
肉厚	25mm	6mm
引張強度	490N/mm ² 以上	490N/mm ² 以上
降伏強度	315N/mm ² 以上	315N/mm ² 以上
中詰コンクリート 一軸圧縮強度	24N/mm ² 以上	24N/mm ² 以上
モルタル（充填材） 一軸圧縮強度	24N/mm ² 以上	24N/mm ² 以上

図 2-2 に実験体を示す。また、図 2-3 に実験体構造図を示す。



図 2-2 実験体

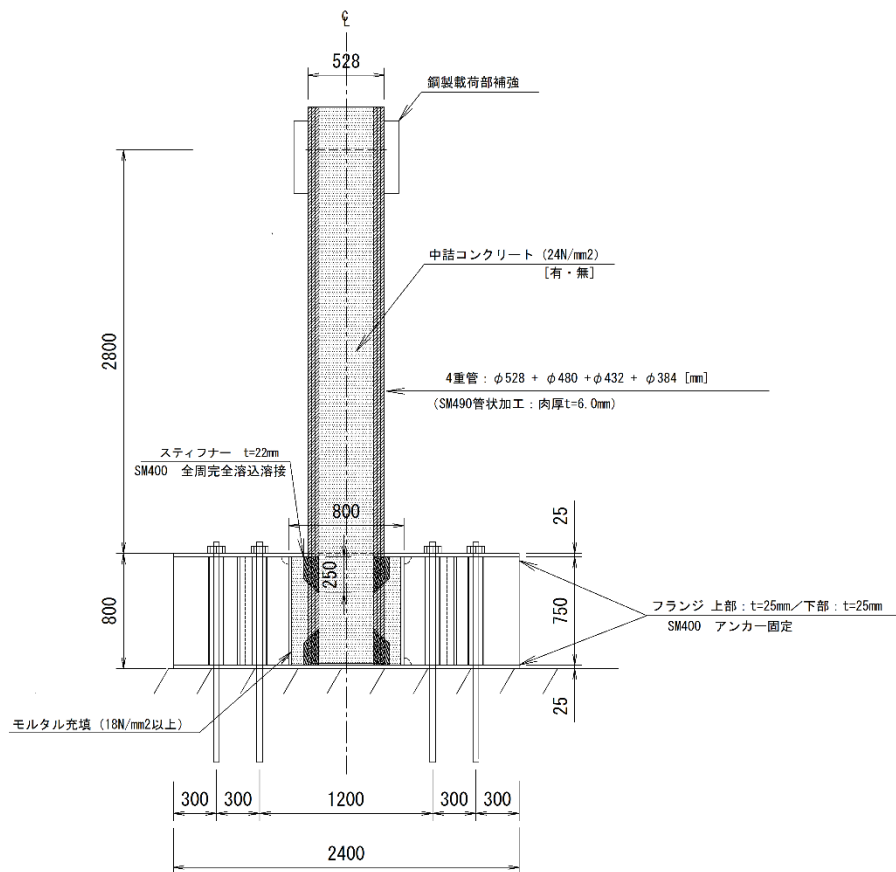


図 2-3 実験体構造図

2.2.2 実験ケース

実験は、表 2-3 に示す 2 ケースについて行う。なお、各実験ケースにおける実験体の仕様は同一とする。

実験ケース①では、水平一方向に荷重することにより、多重鋼管杭の挙動特性及び力学特性を確認する。多重鋼管杭の挙動特性及び力学特性を把握する上で製作過程におけるばらつきの影響を抑制するために、3つの実験体を製作する。

実験ケース②では、地震動による繰返し荷重が多重鋼管杭に与える影響を確認するために正負交番荷重を実施する。その後、実験ケース①と同様に水平一方向荷重する。

各実験ケースの実験体の諸元を図 2-4 に示す。

表 2-3 実験ケース

実験ケース	鋼管構造	中詰コンクリート	荷重方法	実験数
①	4重管 φ 528 φ 480	有	水平一方向荷重	3
②	φ 432 φ 384	有	正負交番荷重後 水平一方向荷重	1

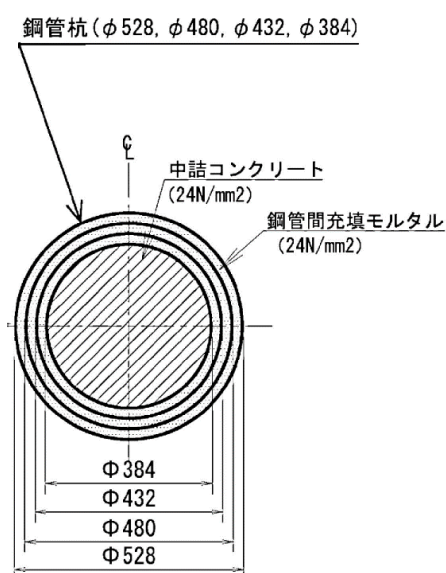


図 2-4 実験体の諸元

2.2.3 荷重方法

実験体及び荷重装置の概要図を図 2-5 に、荷重状況を図 2-6 に示す。

(1) 水平一方向荷重

実験ケース①において、高さ 2800mm の位置で水平に設置した 2000kN 油圧ジャッキにより、最大荷重が確認されるまで水平一方向に荷重する。

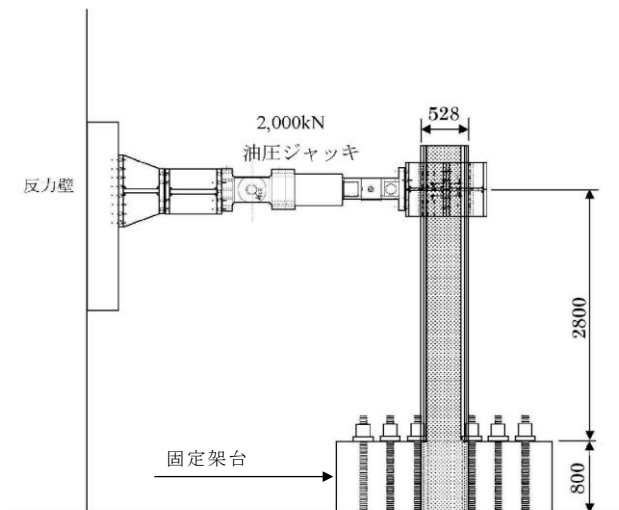


図 2-5 実験体及び荷重装置



図 2-6 荷重状況

(2) 正負交番載荷

実験ケース②において、地震動による繰返し荷重の作用が多重鋼管杭の耐力に与える影響を確認するため、正負交番載荷を実施する。正負交番載荷は図 2-7 及び表 2-4 に示すように、 $1 \delta_y$ 、 $2 \delta_y$ 、 $3 \delta_y$ をそれぞれ 3 回繰返し載荷する。その後、実験ケース①と同様に最大荷重が確認されるまで水平一方向載荷し、正負交番載荷後の多重鋼管杭の耐力を確認する。

δ_y は実験ケース①より得られた多重鋼管杭の最外管の降伏時変位を指す。鋼管杭の降伏判定は、 $\sigma = E \cdot \varepsilon_y$ より得られる計算上 ε_y (降伏ひずみ) に到達した時点とした。

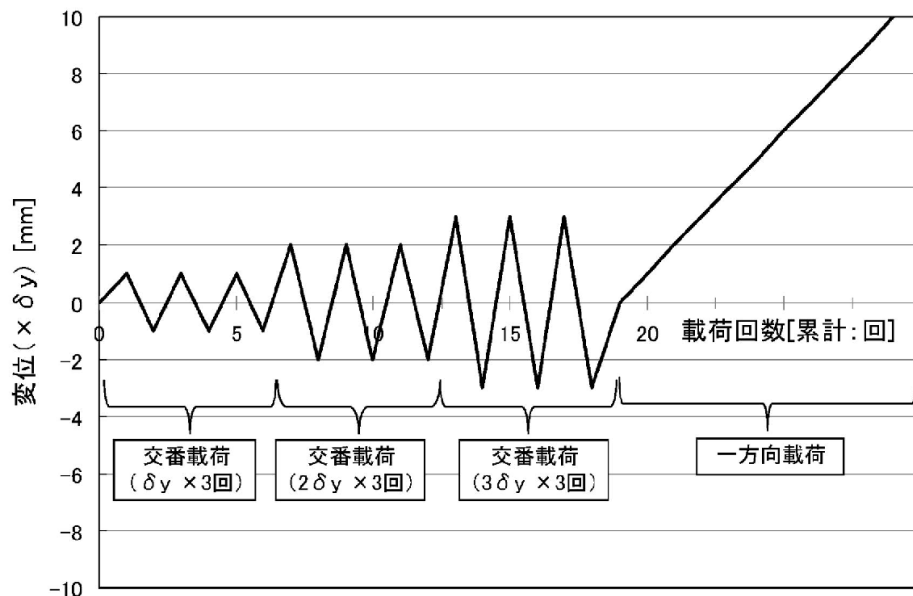


図 2-7 正負交番載荷の方法

表 2-4 正負交番載荷の振幅

	$1 \delta_y$	$2 \delta_y$	$3 \delta_y$
正負交番載荷の振幅	15mm	30mm	45mm

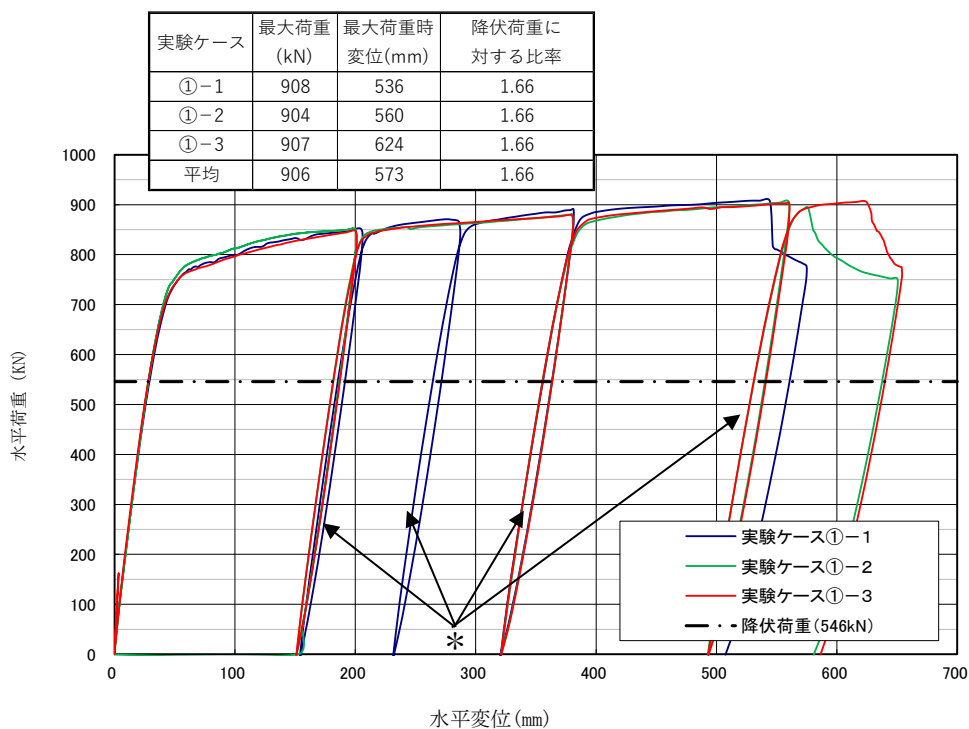
2.2.4 計測方法

計測は荷重計及び変位計により実施し、荷重計及び変位計は載荷位置に設置する。

2.3 実験結果

2.3.1 実験ケース①（水平一方向載荷）

実験ケース①の水平荷重と水平変位の関係を図 2-8 に、実験終了時の状況を図 2-9～図 2-11 に示す。降伏荷重に至るまで弾性挙動を示していることを確認した。降伏荷重の 1.2 倍付近で最外管の圧縮縁に局部座屈が発生した後に、荷重は緩やかに増加し、最大荷重到達後に最外管の引張縁で破断が生じて荷重が低下した。なお、本実験においては、荷重作用位置の水平変位 530～620mm で最大荷重 904～908kN と なり、降伏荷重 546kN に対して 3 つの実験体の平均で 1.66 倍であった。



注記*：実験装置の制約上、水平変位 200mm までしか載荷できないため、荷重低下が確認されない場合には一度除荷し、調整材（100～200mm）を設置後に載荷を継続した。

図 2-8 水平荷重と水平変位の関係（実験ケース①）

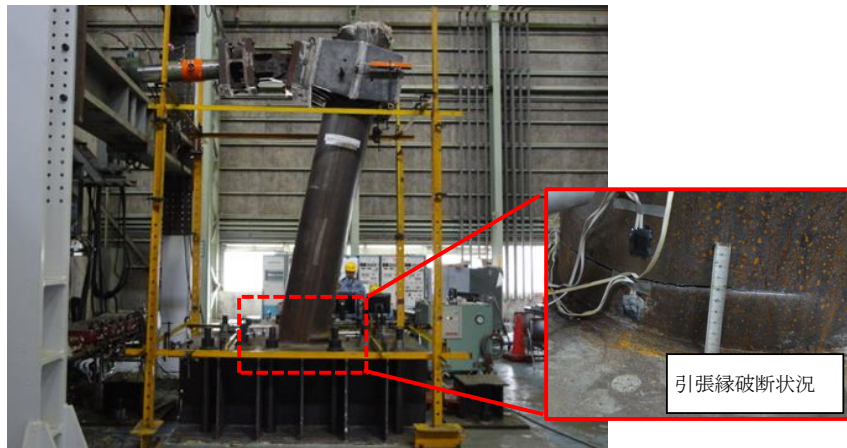


図 2-9 水平載荷実験終了時の状況（実験ケース①-1）



図 2-10 水平載荷実験終了時の状況（実験ケース①-2）

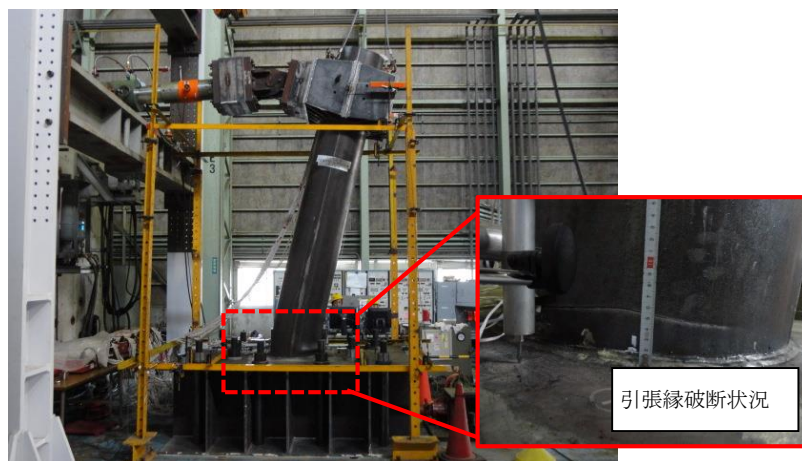
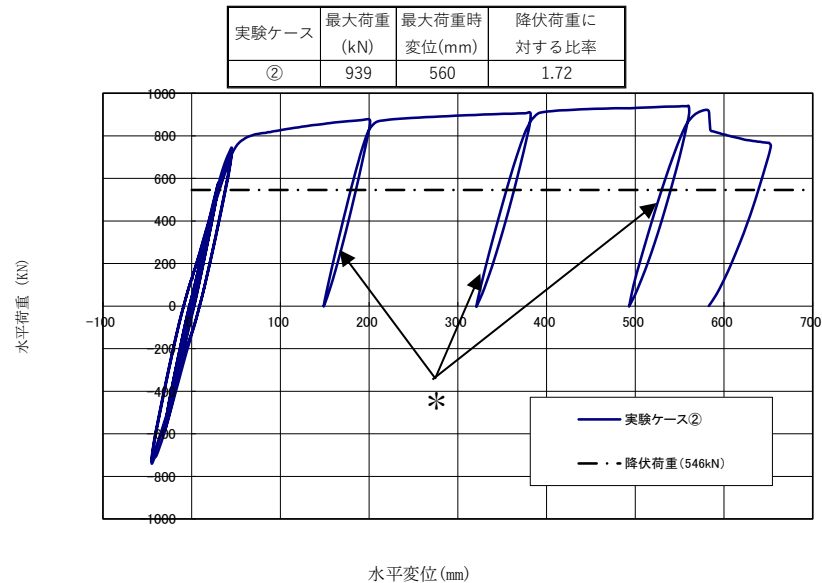


図 2-11 水平載荷実験終了時の状況（実験ケース①-3）

2.3.2 実験ケース②（正負交番载荷）

実験ケース②の水平荷重と水平変位の関係を図 2-12 に、実験終了時の状況を図 2-13 に示す。降伏荷重に至るまで弾性挙動を示していることを確認した。実験ケース①と同様に降伏荷重の 1.2 倍付近で最外管に局部座屈が発生した後に、荷重は緩やかに増加し、最大荷重到達後に最外管の引張縁で破断が生じて荷重が低下した。なお、本実験においては、荷重作用位置の水平変位 560mm で最大荷重 939kN となり、降伏荷重 546kN に対して、1.72 倍であった。



注記*：実験装置の制約上、水平変位 200mm までしか載荷できないため、荷重低下が確認されない場合には一度除荷し、調整材（100～200mm）を設置後に載荷を継続した。

図 2-12 水平荷重と水平変位の関係（実験ケース②）



図 2-13 水平載荷実験終了時の状況（実験ケース②）

2.4 実験結果のまとめ

- 実験ケース①（水平一方向載荷）より，多重鋼管杭の力学特性としては，「道路橋示方書」を基にした降伏モーメントを上回る耐力を有していることを確認した。
- 実験ケース①（水平一方向載荷）より，多重鋼管杭の挙動特性としては，降伏モーメントに至るまでは弾性挙動を示すことを確認した。
- 実験ケース②（正負交番載荷）より，繰返し荷重を作用させることによる多重鋼管杭の耐力への影響については，降伏モーメントに至るまで弾性挙動を示すことから，実験ケース①（水平一方向載荷）により確認された挙動特性及び力学特性と同等であることを確認した。

3. 3次元FEM解析による実験の再現解析

3.1 概要

水平載荷実験に対して3次元FEM解析による再現解析を実施し、実構造物スケールにおける3次元FEM解析の解析条件を設定する。

3.2 評価フロー

水平載荷実験の実験体を再現した解析モデルを用いて3次元FEM解析を実施し、水平載荷実験結果と比較することで解析条件及び解析モデルの妥当性を評価する。水平載荷実験に対する再現解析の評価フローを図3-1に示す。

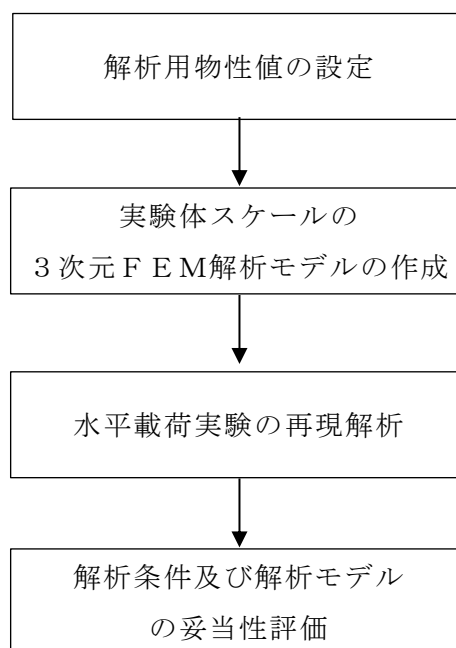


図3-1 水平載荷実験に対する再現解析の評価フロー

3.3 解析用物性値の設定

3.3.1 中詰コンクリート及びモルタル（充填材）

表 3-1 に中詰コンクリート及びモルタル（充填材）の解析用物性値を示す。圧縮強度は実験体打設時に採取した供試体の強度実験結果（参考 2 参照）を用い，その他の物性値は「コンクリート標準示方書（（社）土木学会，2007 年改定）」を基に設定する。ただし，中詰コンクリートの弾性係数は設計基準強度 24N/mm²に基づき設定し，モルタル（充填材）は強度試験結果から中詰コンクリート以上の強度を有しているが，厚さが薄く影響が小さいことから中詰コンクリートと同等とした。

表 3-1 中詰コンクリート及びモルタル（充填材）の解析用物性値

材料	弾性係数	一軸圧縮強度	ポアソン比
中詰コンクリート	2.5×10 ⁴ N/mm ²	29N/mm ²	0.2
モルタル（充填材）	2.5×10 ⁴ N/mm ²	53N/mm ²	0.2

3.3.2 鋼管

表 3-2 に鋼管の解析用物性値を示す。解析においては、降伏モーメントを超え、多重鋼管杭が破壊するまで行った実験を再現するため、鋼管の応力-ひずみ関係には図 2.3-2 に示すバイリニアモデルを用いる。

ここで、鋼管の降伏強度については「軸力と水平力を受ける鉄骨系柱材の弾塑性挙動に関する研究，津田圭吾，九州大学博士論文（建築），1993 年）」によると、水平載荷実験で使用した実験体と同程度の径厚比で、ほとんど軸力が発生しない場合の全塑性モーメントは 0.9 倍になるとされている。水平載荷実験の再現を行うことで解析条件の妥当性を確認するとの目的を踏まえ本解析における降伏強度は鋼管の材料実験結果から得られた降伏強度を 0.9 倍して用いる。また、鋼管の剛性低下率は材料実験結果から算出する。

表 3-2 鋼管の解析用物性値

	鋼管径 (mm)	肉厚 (mm)	弾性係数 (N/mm ²)	ポアソン比	降伏強度 (N/mm ²)	剛性 低下率
ケース①	4 重管 φ 528	6.0	2.08×10 ⁵	0.3	360	0.004
	φ 480					
ケース②	φ 432					
	φ 384					

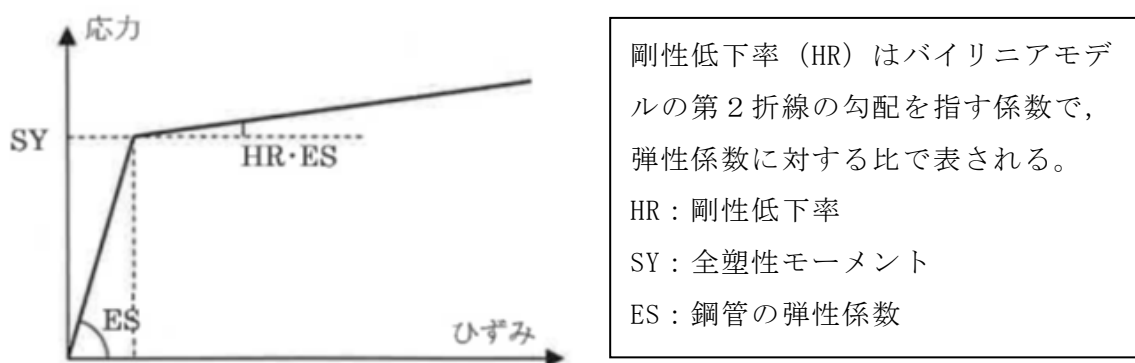


図 3-2 解析で適用するバイリニアモデル

3.3.3 鋼管と中詰コンクリート及びモルタル（充填材）の境界設定

鋼管と中詰コンクリート及びモルタル（充填材）の境界設定に用いる解析用物性値を表 3-3 に示す。鋼管と中詰コンクリート及びモルタル（充填材）の付着強度として「水平力を受ける鋼管・コンクリート複合構造橋脚の挙動評価（土木学会論文集 Vo. 648/V-47, 89-108, 2000.5）」で得られた結果を用いる。本論文では、コンクリートと鋼管の間で生じる付着強度を実験的に確認するとともに、得られた付着強度を用いて、水平力を受けた鋼管及びコンクリートの複合構造体（鋼管内部をコンクリートにより中詰めする）の挙動を解析的に再現している。

本解析モデルにおいては、鋼管と中詰コンクリート及びモルタル（充填材）の境界要素の水平方向（引張方向）に付着強度を設定し、付着強度以上の引張応力が発生した場合には剥離する設定とした。

また、鋼管と充填材に設定した境界要素の鉛直方向について、剥離後の鋼管とコンクリートの境界で生じる摩擦抵抗は考慮しない。

なお、耐震計算書及び強度計算書において、鋼管杭の照査として 2 次元動的 FEM を実施しており、被覆コンクリート壁の照査として 2 次元動的 FEM で抽出した応答を用いて 3 次元静的 FEM を実施している。2 次元動的 FEM における多重鋼管杭は、はり要素でモデル化し、鋼管杭のみの剛性を考慮する。中詰コンクリート及びモルタル（充填材）はモデル化せず、自重を考慮するため境界設定を行わない。3 次元静的 FEM における多重鋼管杭は、シェル要素で鋼管杭をモデル化し、中詰コンクリート及びモルタル（充填材）はモデル化せず自重を考慮するため、境界設定を行わない。本解析は、水平載荷実験の再現を行うことで解析条件の妥当性を確認することが目的であることを踏まえ、鋼管とコンクリートの境界には付着強度を設定する。

表 3-3 鋼管とコンクリートの境界設定に用いる解析用物性値

付着強度
0.49N/mm ²

3.3.4 解析モデル及び諸元

実験体の3次元モデルを図3-3に示す。

(1) 構造物のモデル化

鋼管杭は3次元シェル要素でモデル化する。

中詰コンクリート及びモルタル（充填材）はソリッド要素でモデル化する。

(2) 境界条件

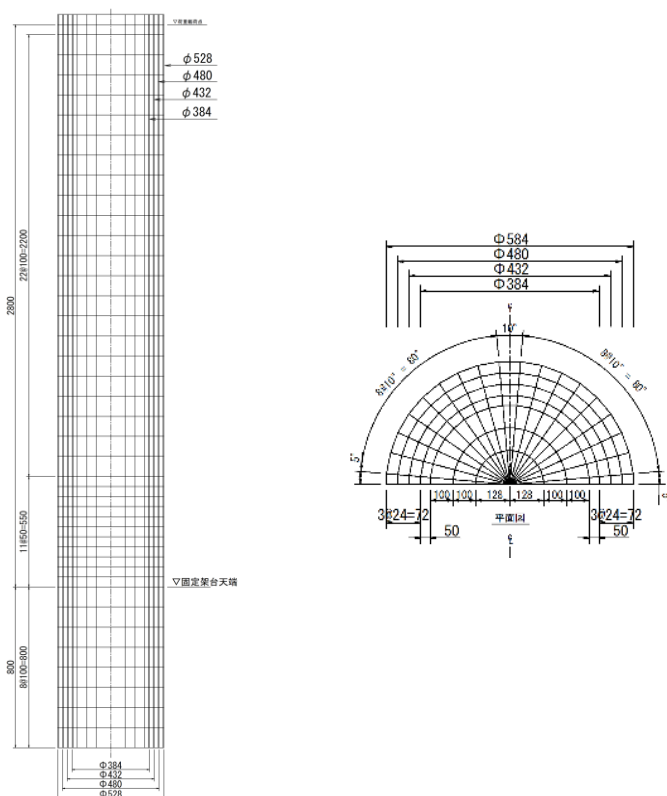
水平載荷実験では、実験体下端は実験架台により拘束しているため、モデル底面及び実験架台天端までの側面は完全拘束とする。

(3) 荷重条件

多重鋼管杭が降伏モーメントに達する荷重等を参考に荷重増分法で載荷する。

(4) 解析コード

解析コードは「FINAL」を使用する。



正面図（断面）

図3-3 3次元FEM解析モデルの概形

3.3.5 解析結果

実験ケース①及び②の実験結果と3次元FEM解析の荷重－変位関係の比較を図3-4及び図3-5に示す。解析結果は、実験結果とおおむね同じ挙動を示し、降伏荷重に至るまで弾性挙動を示していることを確認した。なお、実験ケース①の再現解析結果については、最大荷重908kNとなり、実験時の最大荷重平均値906kNに対して、同等の結果であった。実験ケース②の再現解析結果についても、最大荷重930kNとなり、実験時の最大荷重939kNに対して、同等の結果であった。

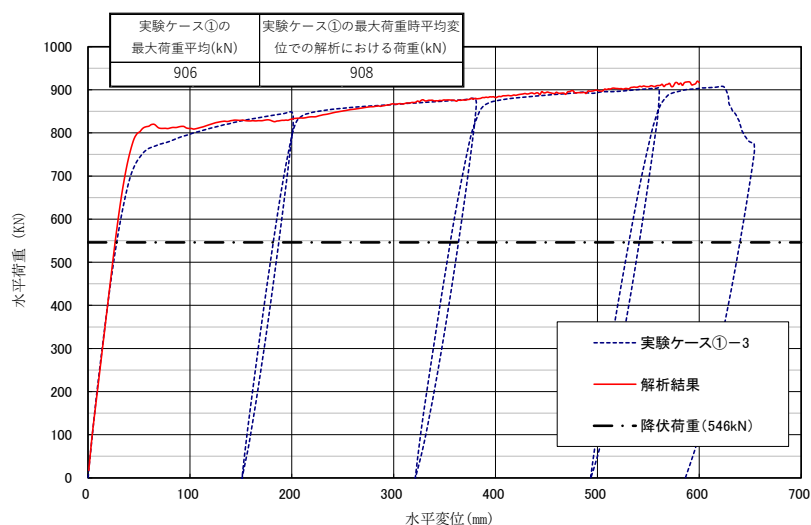


図3-4 実験ケース①と3次元FEM解析の荷重－変位関係の比較

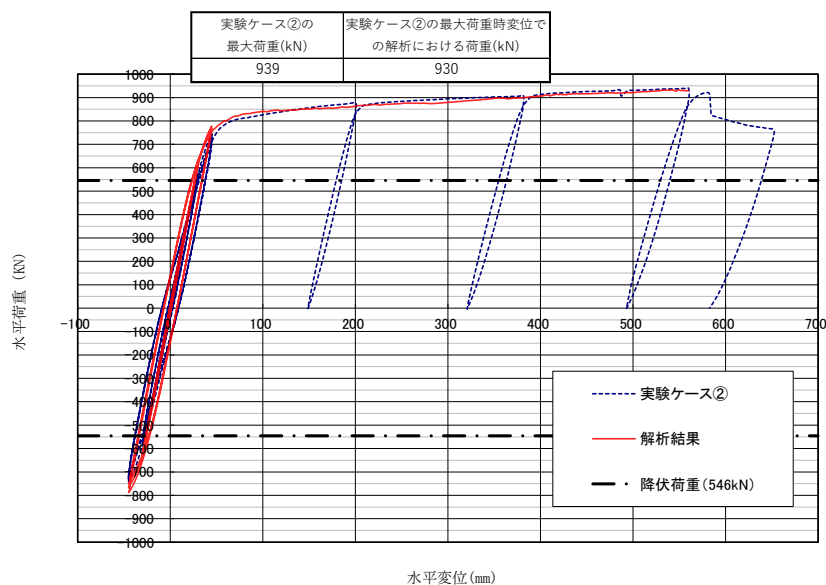


図3-5 実験ケース②と3次元FEM解析の荷重－変位関係の比較

実験ケース①の再現解析結果について、図 3-6 に示すとおり、降伏モーメント到達時における鋼管杭、中詰コンクリート及びモルタル（充填材）の応力状態を確認する。

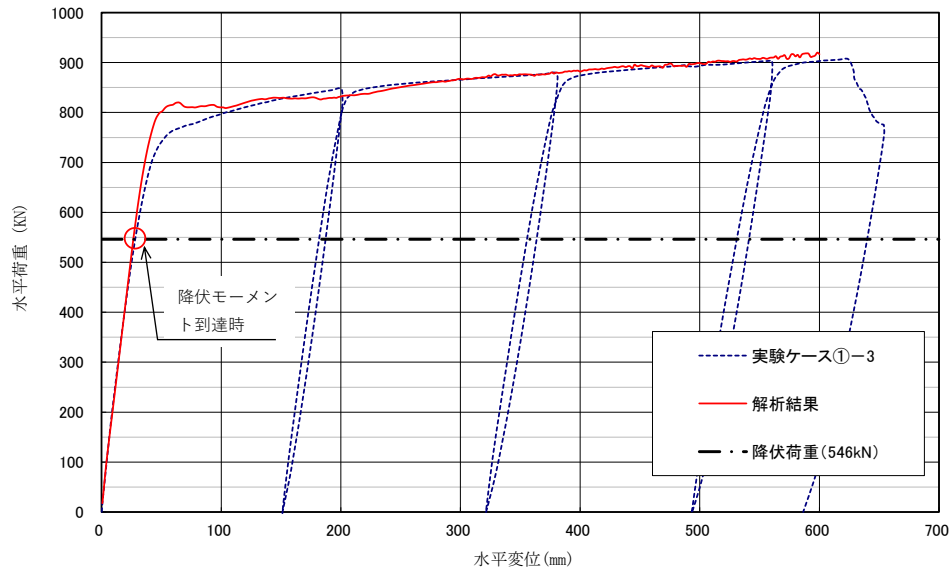


図 3-6 鋼管杭及びコンクリートの応力状態確認時点

降伏モーメント到達時の鋼管杭の応力状態を図 3-7 に、鋼管杭の降伏範囲を図 3-8 に、中詰コンクリート及びモルタル（充填材）の応力状態を図 3-9 に示す。

図 3-8 より、降伏モーメント到達時の鋼管杭の応力状態として、最外管のみ降伏強度 360N/mm^2 に到達しているが、その降伏範囲は局所的であることを確認した。

図 3-9 より、降伏モーメント到達時の中詰コンクリート及びモルタル（充填材）の応力状態について、中詰コンクリート及びモルタル（充填材）の一軸圧縮強度 29N/mm^2 及び 53N/mm^2 を超過していないことを確認した。

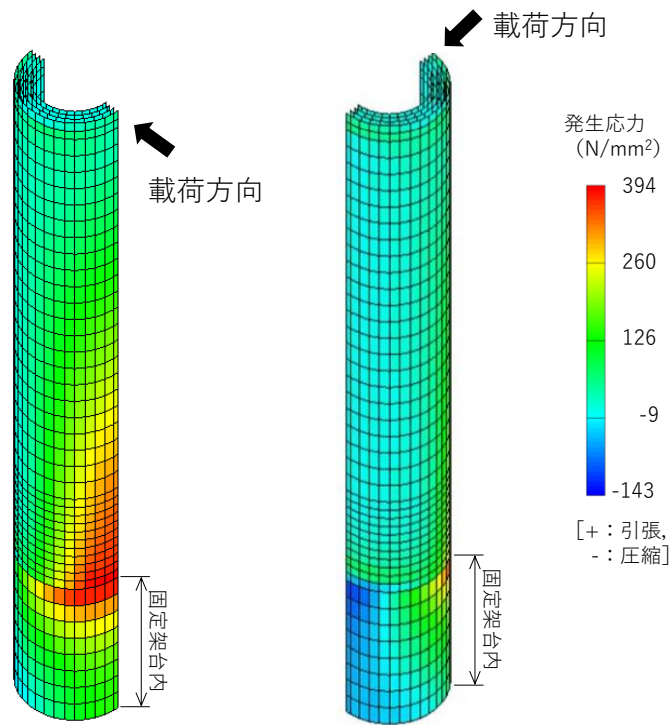


図 3-7 鋼管杭の応力状態

(実験ケース①再現解析, 降伏モーメント到達時, 最大主応力)

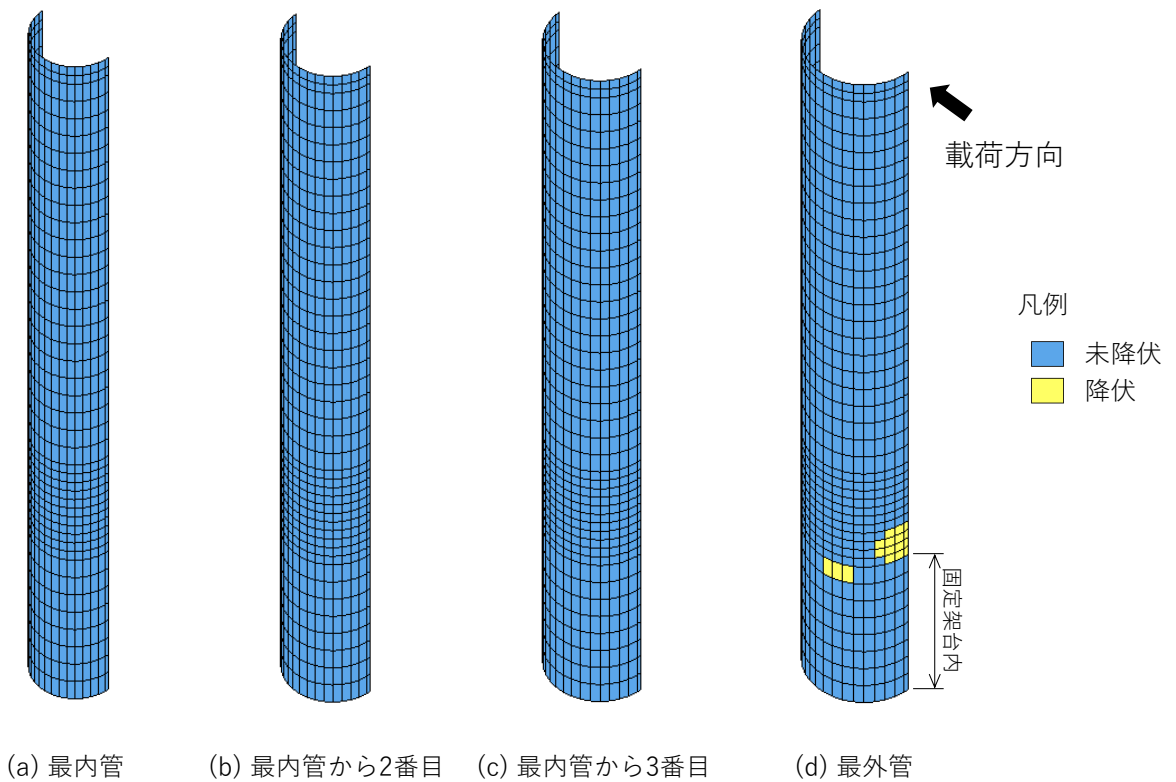


図 3-8 鋼管杭の降伏範囲図

(実験ケース①再現解析, 降伏モーメント到達時)

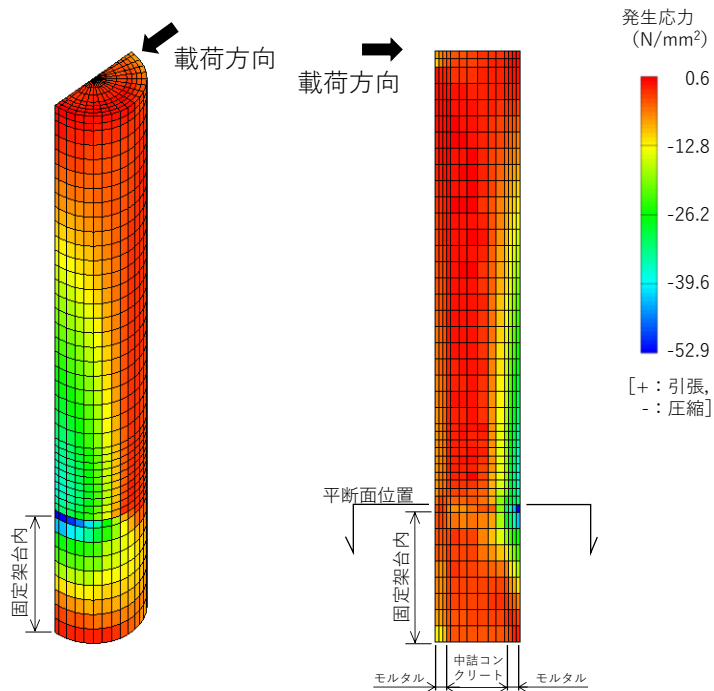


図 3-9(1) 中詰コンクリート及びモルタル（充填材）の応力図（鳥観図及び断面図）
 （実験ケース①再現解析，降伏モーメント到達時，最小主応力）

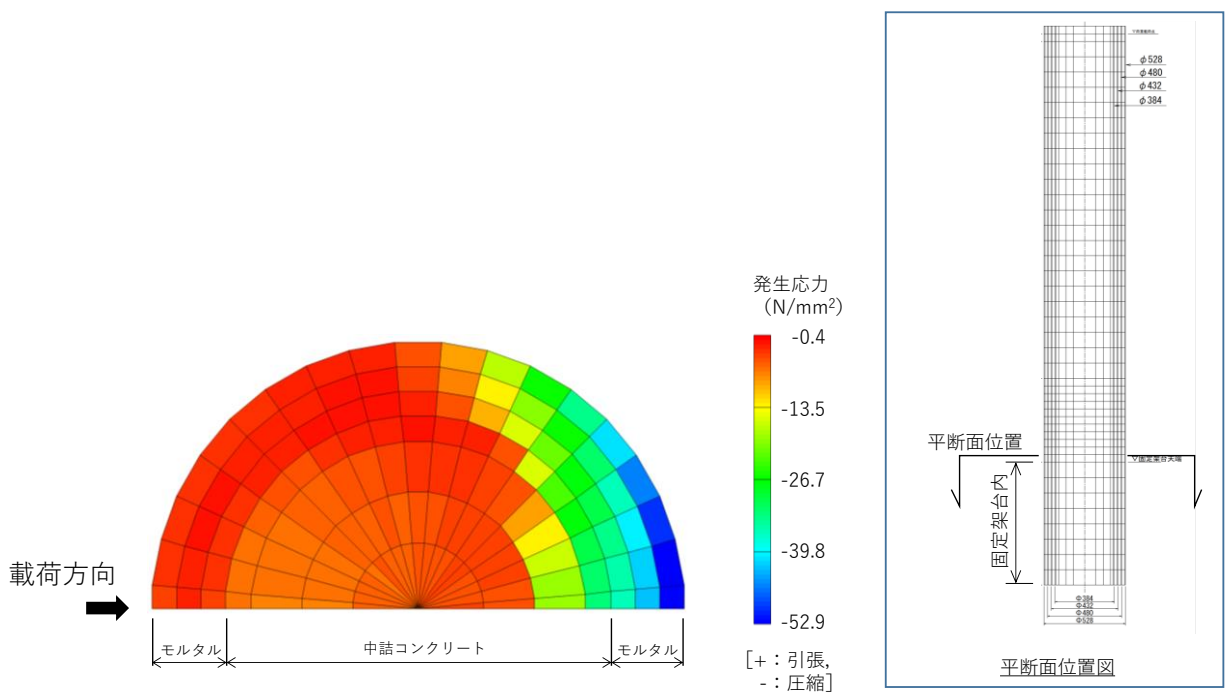


図 3-9(2) 中詰コンクリート及びモルタル（充填材）の応力図（平断面図）
 （実験ケース①再現解析，降伏モーメント到達時，最小主応力）

3.3.6 3次元FEM解析モデルの妥当性評価

水平載荷実験の多重鋼管杭の挙動特性及び力学特性をおおむね再現するとともに、多重鋼管杭の耐力が実験値と解析値でおおむね一致することを確認した。本検討で得られた解析条件を用いて実構造物スケールの3次元FEM解析を行い、実構造物の設計の許容限界として降伏モーメントを設定する妥当性検討を行う。

4. 実構造物スケールにおける 3次元 FEM解析

4.1 概要

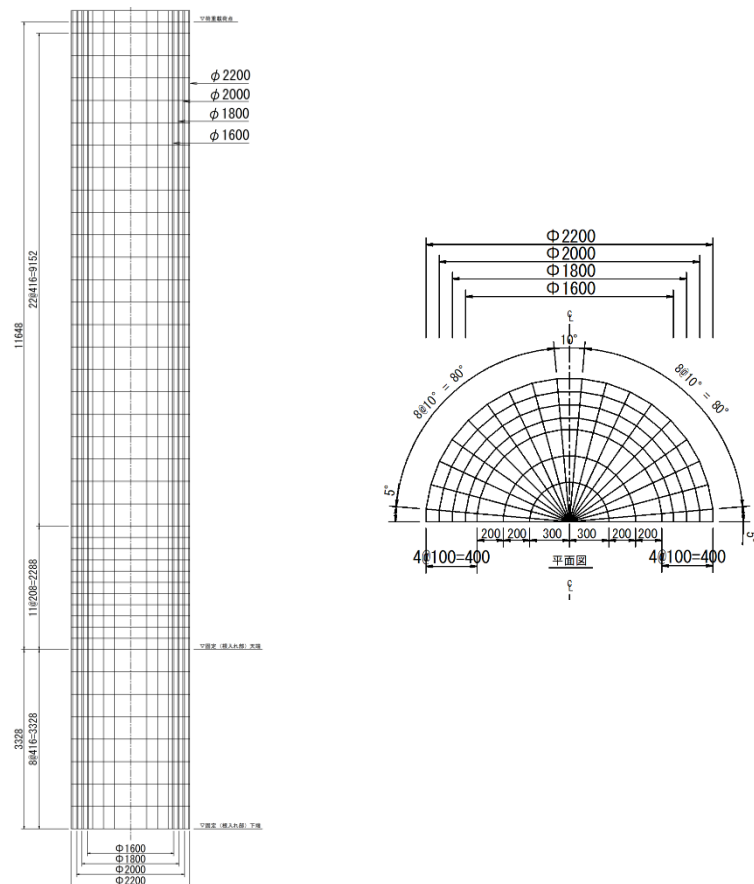
「2.3 3次元 FEM解析による実験の再現解析」の検討結果より、実験の再現解析で使用した条件を用いて、実構造物スケールの多重鋼管杭の設計に用いる許容限界の妥当性を確認する。

4.2 解析用物性値の設定

「3. 3次元 FEM解析による実験の再現解析」の条件と同様とする。

4.3 解析モデル及び諸元

実構造物の 3次元モデルを図 4-1 に 3次元 FEM解析モデルを示す。各種条件は「2.3 3次元 FEM解析による実験の再現解析」の条件と同様とする。



正面図及び平断面図

図 4-1 3次元 FEM解析モデル

4.4 実構造物スケールの降伏荷重

実構造物スケールの降伏荷重を表 4-1 に示す。

表 4-1 実構造物スケールの降伏荷重

杭径 (mm)	降伏強度 (N/mm ²)	肉厚 (mm)	断面係数 (cm ³)	降伏モーメント (kN・m)		アーム長 (mm)	降伏荷重 (kN)
φ 2200	400	25	91842	36737	110583	11648	9494
φ 2000			75643	30257			
φ 1800			61015	24406			
φ 1600			47958	19183			

4.5 解析結果

実構造物の解析結果を図 4-2 に示す。実験及び実験の再現解析結果と同様に、降伏荷重に至るまでは弾性挙動を示すことが確認された。なお、本解析においては、荷重作用位置の水平変位 2369mm で最大荷重 15830kN となり、降伏荷重 9494kN に対して、1.67 倍であった。

実構造物スケールにおける 3次元 FEM解析による結果より、「道路橋示方書」を基にした降伏モーメントに至るまでは、多重鋼管杭は弾性挙動を示しており、降伏モーメントを上回る耐力を有していることを確認した。

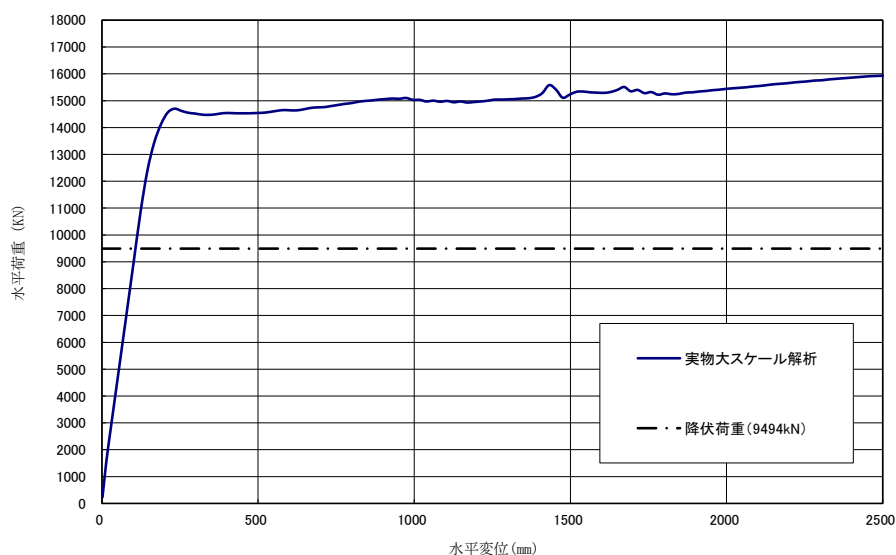


図 4-2 3次元 FEM解析の荷重－変位関係の比較

実構造物スケール解析の結果について、図 4-3 に示すとおり、降伏モーメント超過時及びピーク荷重時における鋼管杭、中詰コンクリート及びモルタル（充填材）の応力状態を確認する。

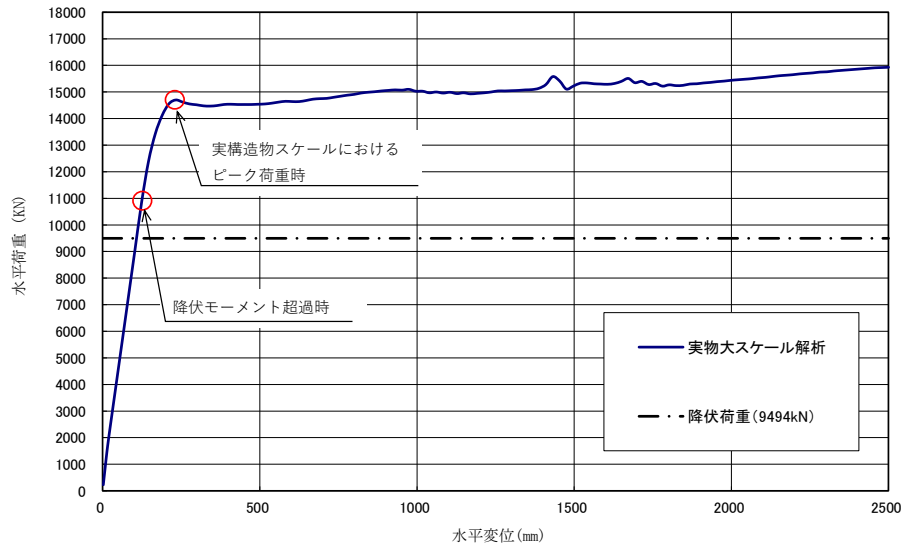


図 4-3 鋼管杭及びコンクリートの応力状態確認時点

降伏モーメント超過時の鋼管杭の応力状態を図 4-4 に、鋼管杭の降伏範囲を図 4-5 に、中詰コンクリート及びモルタル（充填材）の応力状態を図 4-6 に示す。

図 4-5 より、降伏モーメント超過時の鋼管杭の応力状態として、外側から 1 番目及び 2 番目の鋼管杭が降伏強度 360N/mm^2 に到達しているが、その降伏範囲は局所的であることを確認した。

図 4-6 より、降伏モーメント超過時の中詰コンクリート及びモルタル（充填材）の応力状態として、中詰コンクリート及びモルタル（充填材）の一軸圧縮強度 29N/mm^2 及び 53N/mm^2 を超過しているが、その範囲は局所的であることを確認した。

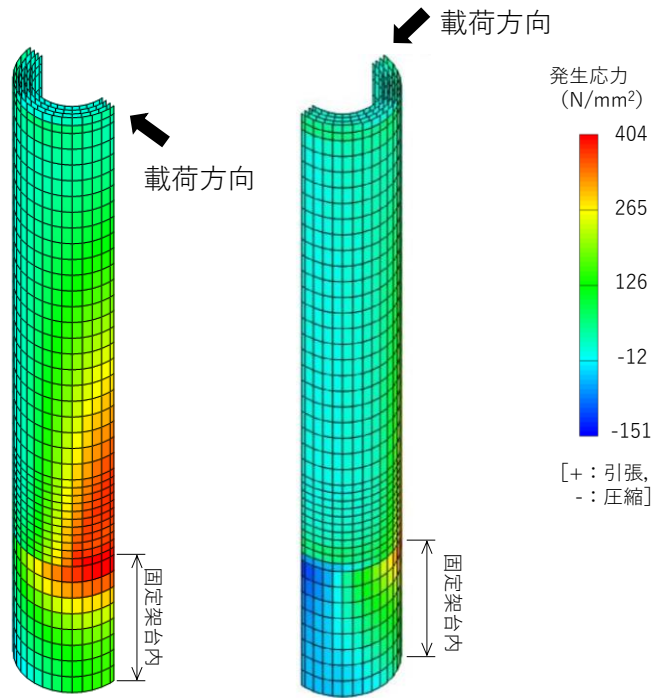


図 4-4 鋼管杭の応力状態
(実構造物スケール解析，降伏モーメント超過時，最大主応力)

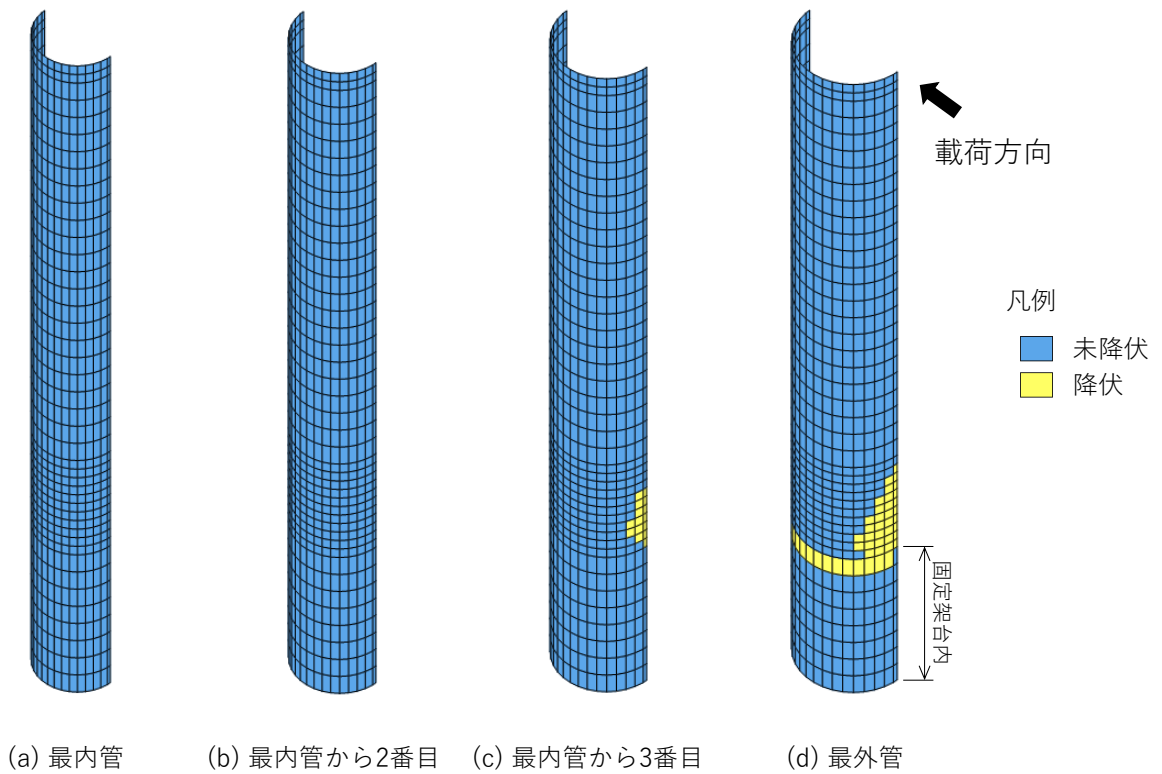


図 4-5 鋼管杭の降伏範囲図
(実構造物スケール解析，降伏モーメント超過時)

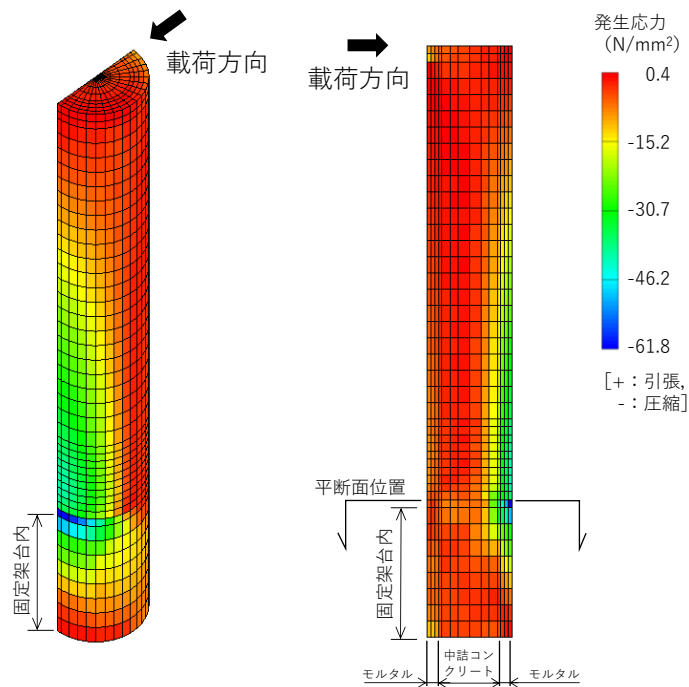


図 4-6(1) 中詰コンクリート及びモルタル（充填材）の応力図（鳥観図及び断面図）
 （実構造物スケール解析，降伏モーメント超過時，最小主応力）

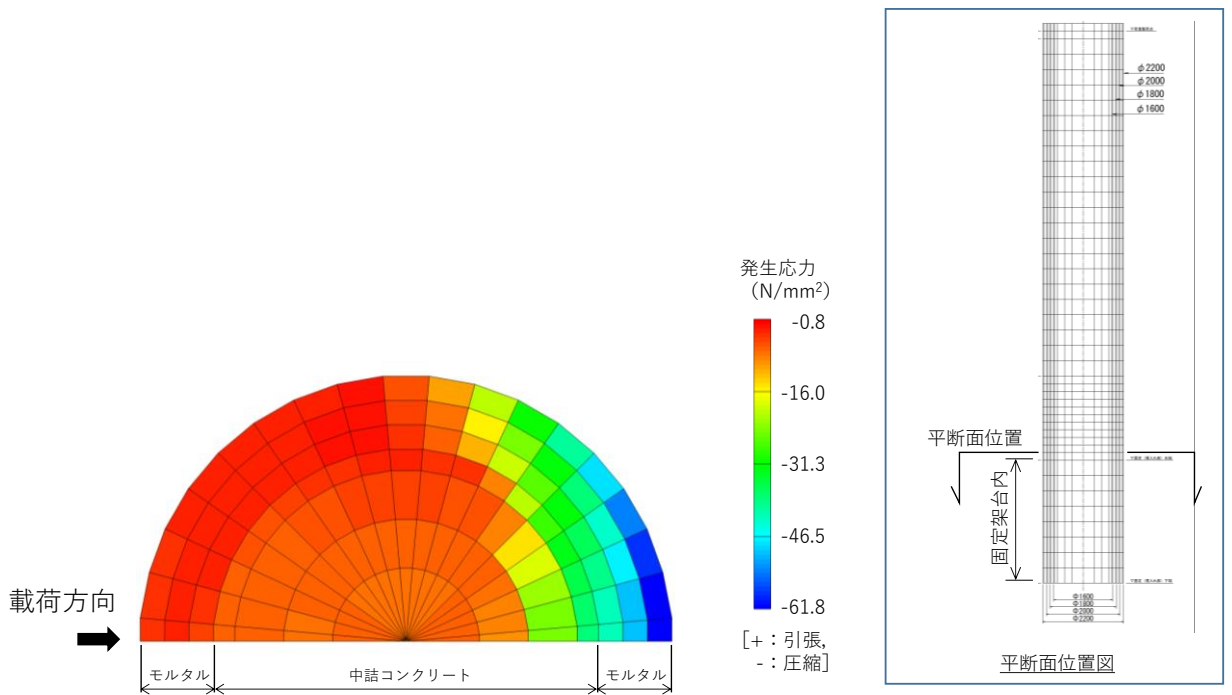


図 4-6(2) 中詰コンクリート及びモルタル（充填材）の応力図（平断面図）
 （実構造物スケール解析，降伏モーメント超過時，最小主応力）

参考としてピーク荷重時における鋼管杭の応力状態を図 4-7 に、鋼管杭の降伏範囲を図 4-8 に示す。図 4-8 に示すとおり、すべての鋼管杭の引張側において、広い範囲で降伏に至っていることを確認した。

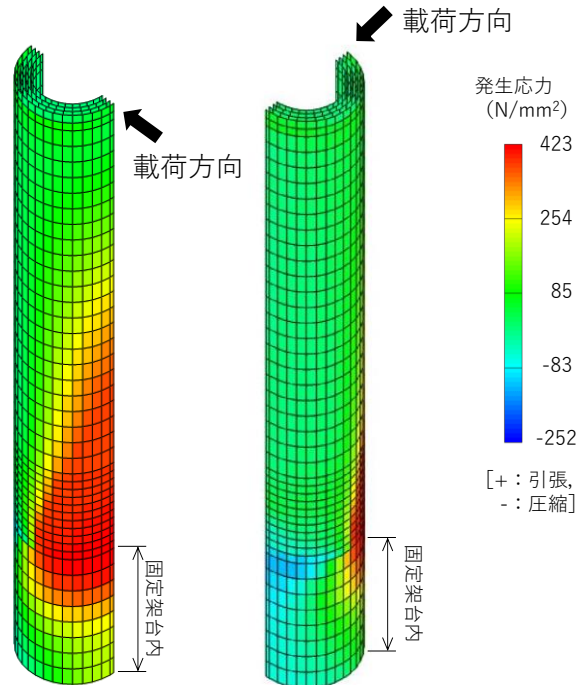


図 4-7 鋼管杭の応力状態
(実構造物スケール解析，ピーク荷重時，最大主応力)

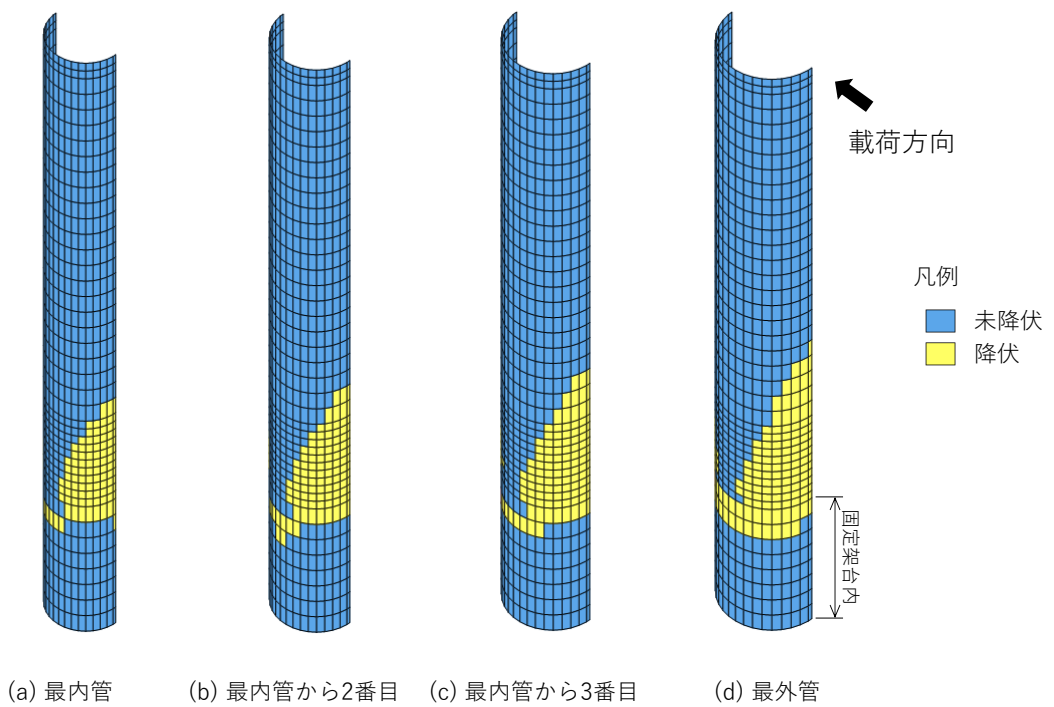


図 4-8 鋼管杭の降伏範囲図
(実構造物スケール解析，ピーク荷重時)

5. まとめ

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の設計における多重鋼管杭の許容限界について、水平載荷実験結果及び実構造物スケールの3次元FEM解析の結果から、以下の事項を確認した。

- ・多重鋼管杭は、「道路橋示方書」を基にした降伏モーメントを上回る耐力を有している。
- ・多重鋼管杭は、載荷開始から「道路橋示方書」を基に算定した降伏モーメントが作用するまで弾性挙動を示す。
- ・降伏モーメント到達時の鋼管杭の応力状態として、外側から1番目及び2番目の鋼管杭が降伏強度に到達しているが、その範囲は局所的であることから、多重鋼管杭の耐力に与える影響は軽微と判断できる。

以上より、多重鋼管杭は、「道路橋示方書」を基に算定した降伏モーメント到達後においても弾性挙動を示すことから、地震時及び津波時に作用する荷重が降伏モーメント以下であることを確認することで、多重鋼管杭の再使用性を確保することが可能であり、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の設計において、降伏モーメントを許容限界として設定することは妥当と判断できる。

また、中詰コンクリート及びモルタル（充填材）により、降伏モーメント到達後も弾性挙動を示すことから、鋼管杭の局部座屈の進行を抑制し、延伸度が向上していると考えられる。なお、設計で用いる降伏モーメントには、中詰コンクリート及びモルタル（充填材）による延伸度の向上は考慮しないため、現地に施工された多重鋼管杭は、より安全裕度を有している。

(参考1) 中詰コンクリートによる最大荷重への影響

中詰コンクリートの有無が多重鋼管杭に作用する最大荷重に与える影響を確認する。中詰コンクリートを充填している「2.2.3 実験結果」に示した実験ケース①と、別途実施した中詰コンクリートを充填していない実験ケース（以下「実験ケース③」という。）との比較を図1に示す。

なお、実験ケース①は3つの実験体で同様な挙動であることから、実験ケース①-3で代表する。

中詰コンクリートの有無に関わらず降伏モーメントを上回る耐力を有していること、降伏モーメントに至るまでは弾性挙動を示すことを確認した。実験ケース③での最大荷重は圧縮縁の局部座屈発生後に確認され、最大荷重発生後は荷重の低下が確認されたが、実験ケース①では圧縮縁の局部座屈発生後に荷重の低下は確認されず、緩やかに荷重が増加し続け、最終的には鋼管の引張縁の破断に伴い荷重が低下した。実験ケース①は実験ケース③と比較して、最大荷重が1.19倍、最大変位が約5倍であった。

中詰コンクリート及びモルタル(充填材)により、鋼管杭の局部座屈の進行が抑制され、延伸度が向上していると考えられる。設計では、「道路橋示方書」を基に降伏モーメントを許容限界とし、安全側の設計とするために、中詰コンクリート及びモルタル(充填材)を考慮しない方針であることから、現地に施工された実構造物は、地震又は津波に対して、より安全裕度を有すると考えられる。

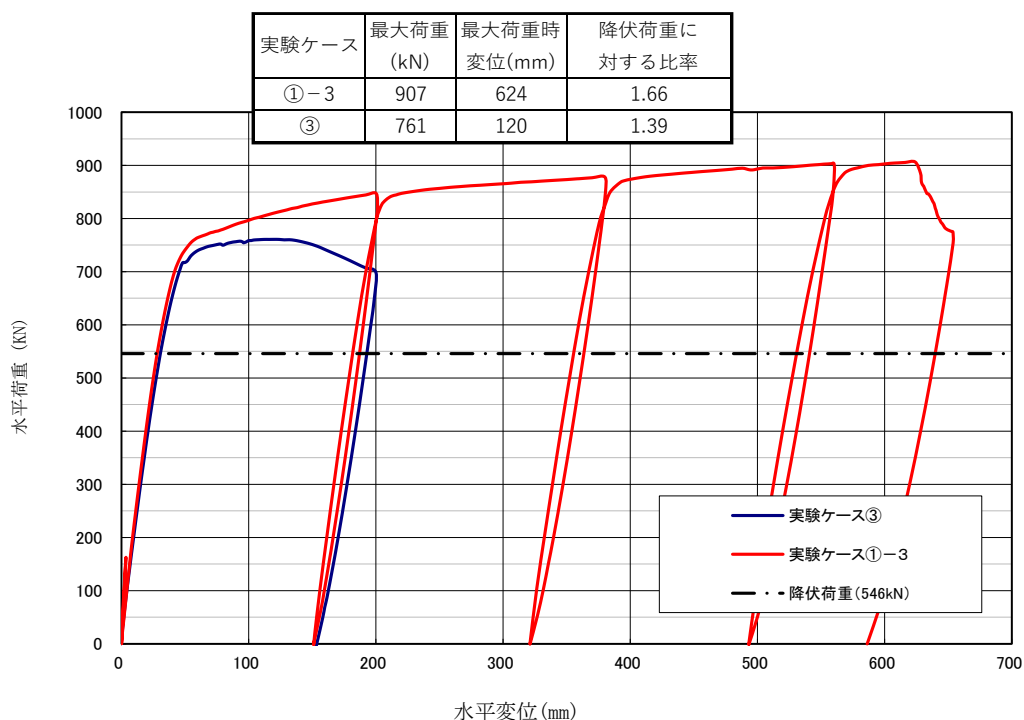


図1 水平荷重と水平変位の関係（実験ケース①及び実験ケース③）

(参考2) 中詰コンクリート及びモルタル（充填材）の圧縮強度試験結果

実験で使用した中詰コンクリート及びモルタル（充填材）の圧縮強度試験結果の一覧を表1に示す。中詰コンクリート及びモルタル（充填材）の解析用物性値は、実験ケース①の平均値を採用し、中詰コンクリートは 29N/mm^2 、モルタル（充填材）は 53N/mm^2 とした。

表1 実験で使用した中詰コンクリート及びモルタル（充填材）の圧縮強度試験結果

実験 ケース	鋼管 構造	荷重方法	圧縮強度（材令 28 日） （ N/mm^2 ）			
			中詰コンクリート		モルタル（充填材）	
①-1	4重管 $\phi 528$ $\phi 480$ $\phi 432$ $\phi 384$	水平一方向荷重	30.4	29.2	52.1	53.3
①-2			29.5		55.6	
①-3			27.8		52.2	
②		正負交番荷重後 水平一方向荷重	34.0		53.6	

(参考3) 多重鋼管杭の一体挙動特性の把握

多重鋼管内部の変状から荷重伝達機能を把握するために、実験ケース②の実験後の実験体を鉛直方向に切断した。切断面の状況を図1～3に示す。

切断面の状況として、圧縮側のコンクリートにひび割れは確認されず、圧縮側の鋼管杭の座屈による変形量は内側ほど小さく、外側から内側にかけて順番に座屈が発生したと考えられる。引張側の鋼管破断は最外管のみであり、さらに曲げ変形が進んだ場合、順次内側が破断するものと考えられる。

多重鋼管は、最外管から内側の鋼管への荷重伝達機能を有しており、一体構造として挙動し、各鋼管が荷重分担すると考えられる。また、降伏変位を大きく超える大変形に対しても段階的に最大荷重が低下する粘り強い構造であると考えられる。



図1 実験体切断面



図2 切断面拡大図（圧縮縁）



図3 切断面拡大図（引張縁）

(参考資料 2) 改良地盤④及び改良地盤⑤の物性値の設定方法

1. 概要

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の耐震評価に必要な地盤の物性値は，VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」において説明している。

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の耐震評価及び強度計算の前提となる改良地盤④及び改良地盤⑤の内的安定評価に必要な物性値について，室内試験の結果を踏まえ新たに設定したことから，説明を行う。

2. 地盤の物性値

地盤の物性値は、VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」にて設定している物性値を用いる。改良地盤④及び改良地盤⑤の物性値のうち、引張強度及び残留強度(粘着力、内部摩擦角)については、室内試験の結果等を踏まえて設定する。

本章では、当該試験結果及び物性値の設定について説明する。図2-1及び図2-2に改良地盤④及び改良地盤⑤の配置図を示す。

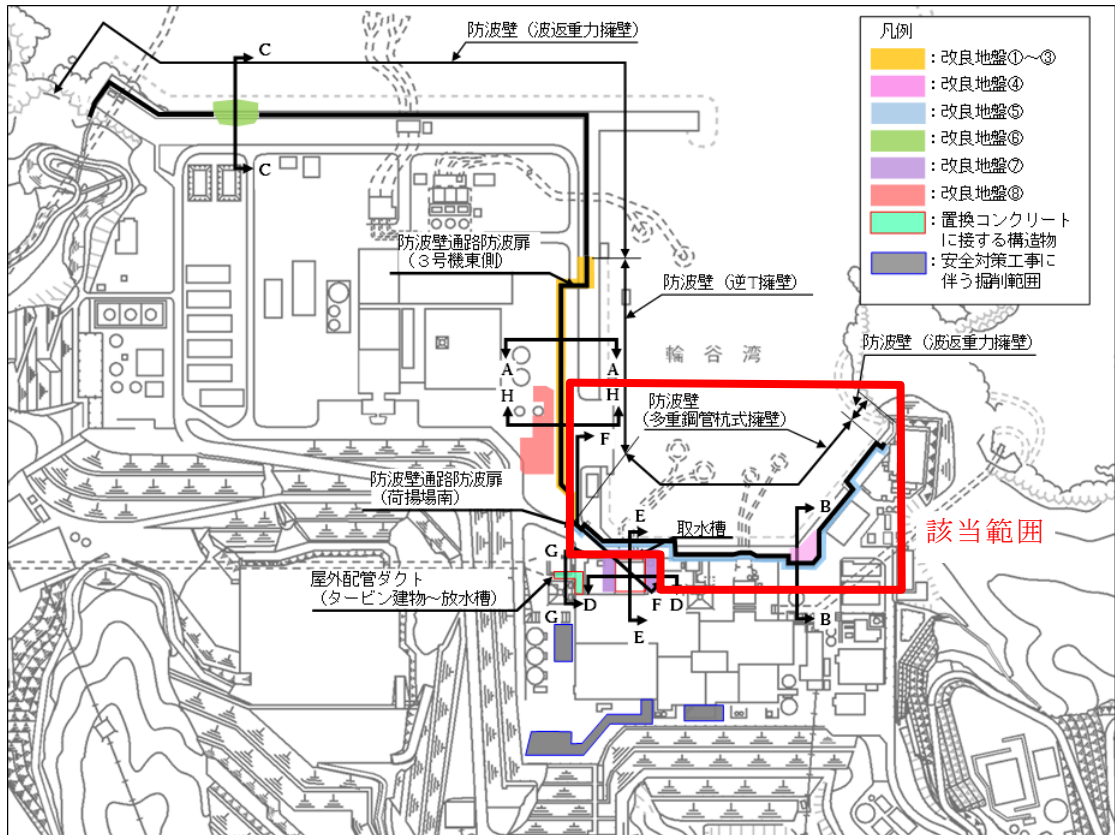


図2-1 改良地盤④及び改良地盤⑤の平面配置図

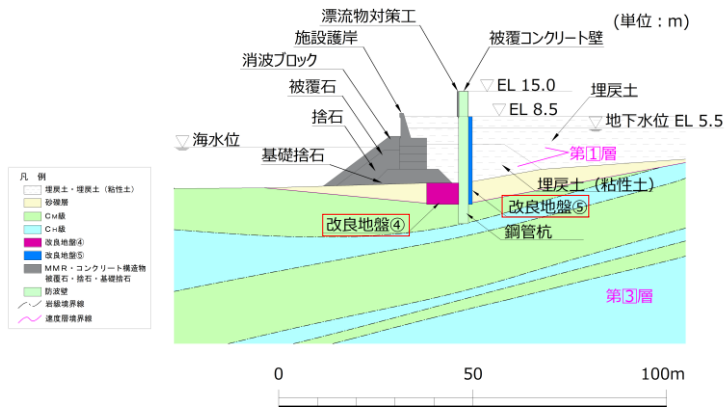


図2-2 改良地盤④及び改良地盤⑤の配置図
(防波壁 (多重鋼管杭式擁壁), ②-②断面)

2.1 室内試験を踏まえた解析用物性値の設定

2.1.1 試験方法

室内試験は、地盤工学会（JGS）の試験基準に基づき実施する。供試体は、VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」で示した室内配合試験によって作成されたものを用いる。

表 2.1.1-1 改良地盤④及び改良地盤⑤の改良地盤の試験項目

項目	規格・基準名称	試験規格	必要試験数量
引張強度	岩石の圧裂引張り 試験方法	JGS 2551	3 以上
残留強度 (粘着力, 内部摩擦角)	土の圧密非排水 三軸圧縮試験方法	JGS 0523	3 以上

2.1.2 解析用物性値の設定方法

(1) 残留強度

残留強度については、VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に記載のせん断強度の設定に用いた三軸圧縮試験結果において、せん断破壊後のせん断強さを用いて設定を行う。

(2) 引張強度 σ_t

引張強度については、圧裂引張試験結果を用いて設定を行う。

2.1.3 解析用物性値の設定

(1) 試験結果

改良地盤④及び改良地盤⑤の室内試験における試験数量を表 2.1.3-1 に示す。
また、試験結果を表 2.1.3-2、図 2.1.3-1 及び図 2.1.3-2 に示す。

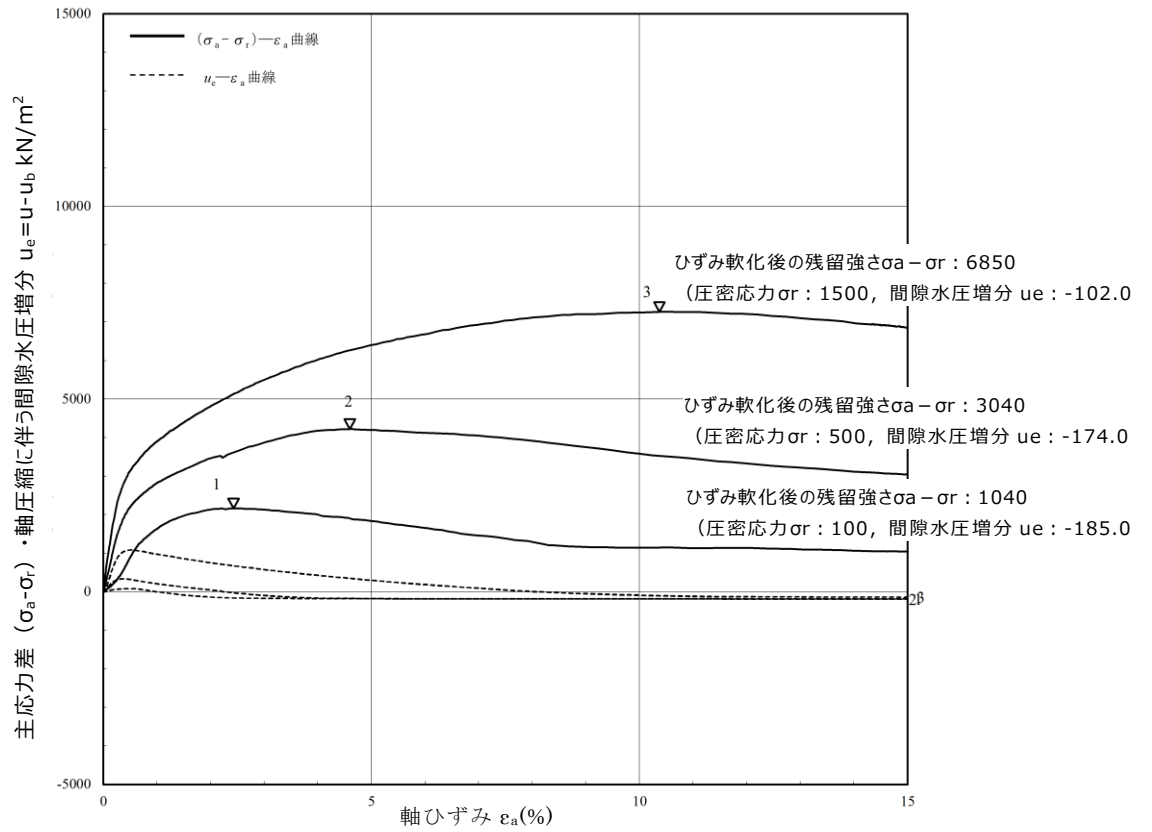
残留強度については、図 2.1.3-1 に示す三軸圧縮試験により得られた軸差応力－軸ひずみ関係において、せん断破壊・ひずみ軟化後の残留強さをを用い、図 2.1.3-2 に示すモールの応力円を描き、粘着力及び内部摩擦角を求めた。

表 2.1.3-1 改良地盤④及び改良地盤⑤の室内試験における試料数量

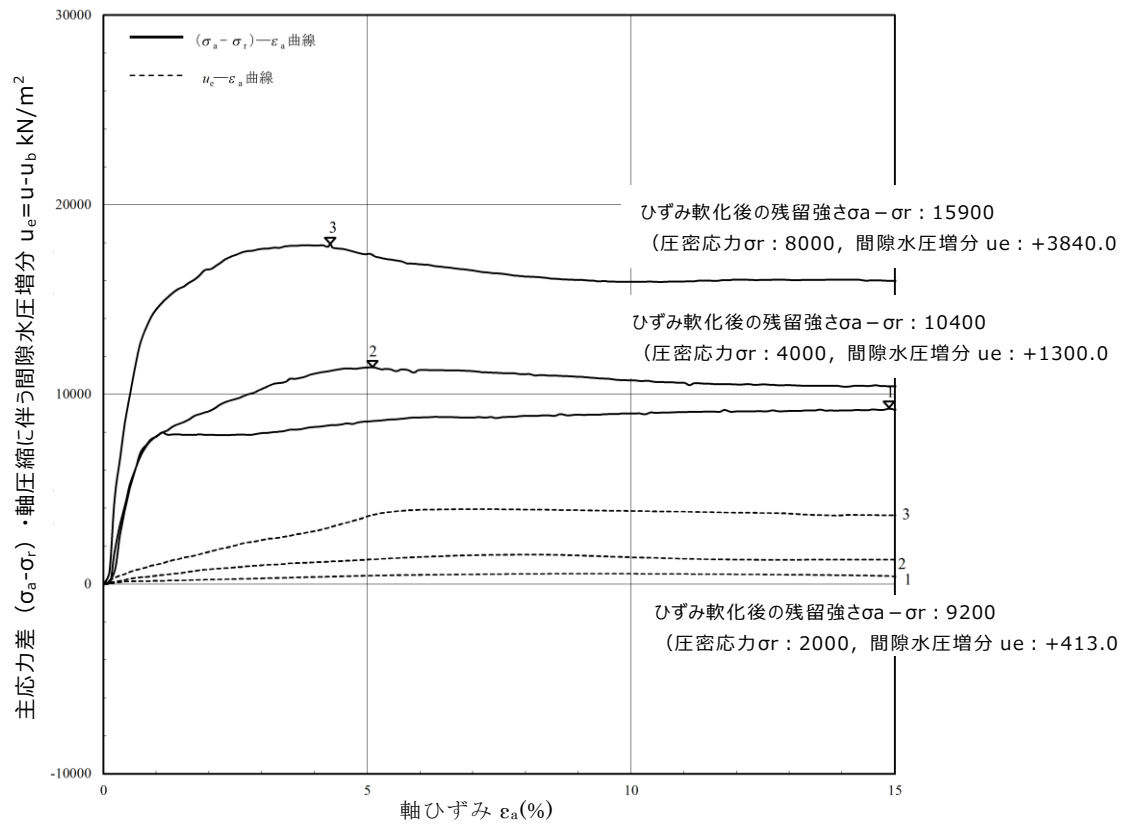
項目	規格・基準名称	試験規格	試験数量	
			改良地盤④	改良地盤⑤
引張強度	岩石の圧裂引張り試験方法	JGS 2551	3	3
残留強度 (残留強度, 内部摩擦角)	土の圧密非排水 三軸圧縮試験方法	JGS 0523	3	3

表 2.1.3-2 改良地盤④及び改良地盤⑤における圧裂引張試験結果

地盤	引張強さ σ_t [kN/m ²]	平均値 [kN/m ²]
改良地盤④	117	109
	142	
	67	
改良地盤⑤	849	1164
	932	
	1710	

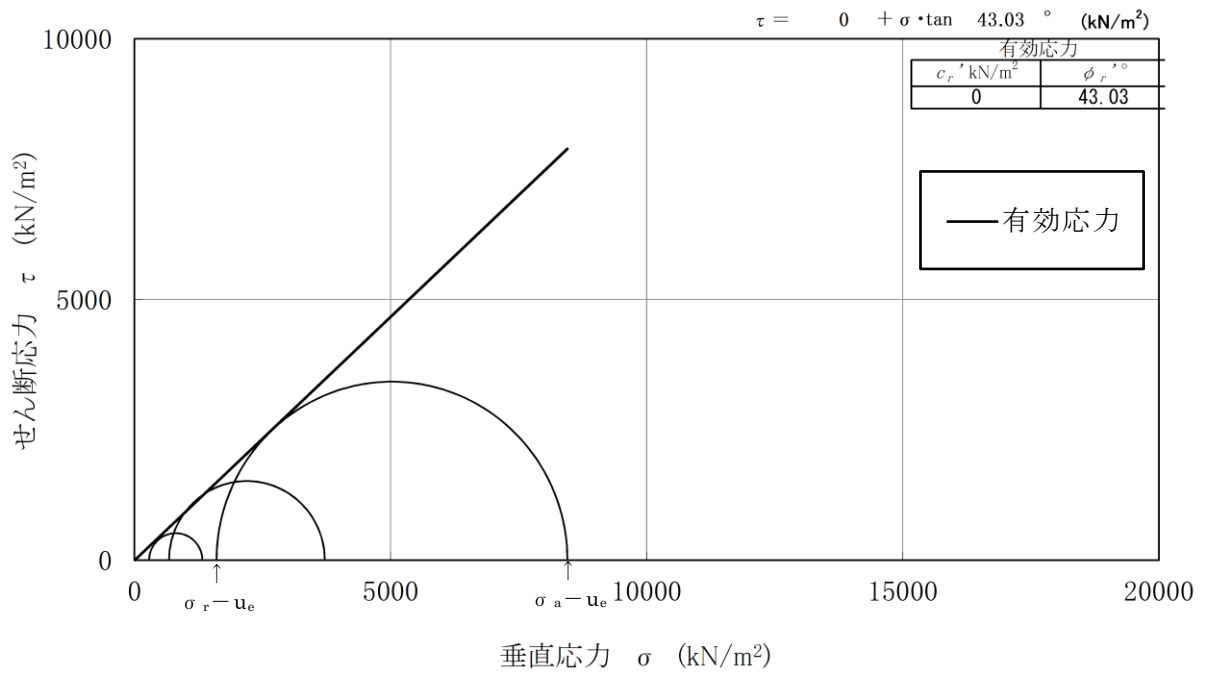


(1) 改良地盤④の軸差応力－軸ひずみ関係

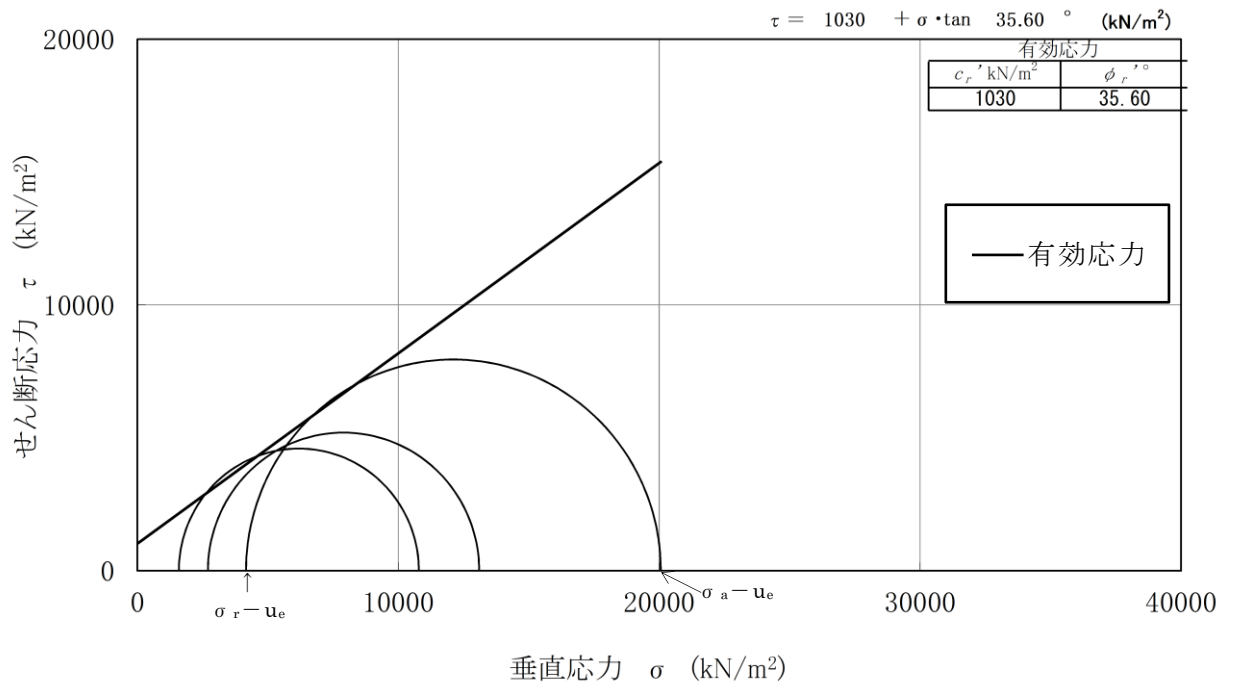


(2) 改良地盤⑤の軸差応力－軸ひずみ関係

図 2.1.3-1 三軸圧縮試験における軸差応力－軸ひずみ関係



(1) 改良地盤④の三軸圧縮試験結果



(2) 改良地盤⑤の三軸圧縮試験結果

図 2.1.3-2 改良地盤④及び改良地盤⑤における三軸圧縮試験結果

(2) 解析用物性値の設定

a. 残留強度

室内試験の結果を踏まえた残留強度の物性値を表 2.1.3-3 に示す。
改良地盤⑤の粘着力 c' については保守的に 0 (kN/m²) とする。

表 2.1.3-3 残留強度の物性値

	粘着力 c' [kN/m ²]	内部摩擦角 ϕ' [°]
改良地盤④	0	43.03
改良地盤⑤	0	35.60

b. 引張強度 σ_t

室内試験の結果を踏まえた引張強度の物性値を表 2.1.3-4 に示す。

表 2.1.3-4 引張強度の物性値

	引張強度 σ_t [kN/m ²]
改良地盤④	109
改良地盤⑤	1160

2.2 改良地盤の物性値

以上を踏まえ、改良地盤④及び改良地盤⑤の物性値を表 2.2-1 に、その設定根拠を表 2.2-2 に示す。

表 2.2-1 改良地盤④及び改良地盤⑤の解析用物性値

		解析用物性値	
		改良地盤④	改良地盤⑤
残留強度	粘着力 c' [kN/m ²]	0	0
	内部摩擦角 ϕ' [°]	43.03	35.60
引張強度	σ_t [kN/m ²]	109	1160

表 2.2-2 改良地盤④及び改良地盤⑤の設定根拠

		設定根拠 (改良地盤④及び改良地盤⑤は共通)
残留強度	粘着力 c' [kN/m ²]	室内試験結果を踏まえた粘着力を設定
	内部摩擦角 ϕ' [°]	室内試験結果を踏まえた内部摩擦角を設定
引張強度	σ_t [kN/m ²]	室内試験結果を踏まえた引張強度を設定

(参考資料3) セメントミルクの評価方針

1. 概要

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の多重鋼管杭は、岩盤に支持させる構造とし、岩盤を掘削して鋼管杭を建て込み、鋼管杭と岩盤の間の約 150mm の空隙をセメントミルクで間詰めしている。セメントミルクの幅は 150mm であり、セメントミルクを解析モデルに考慮することは困難であるため、耐震及び耐津波評価では、セメントミルクは岩盤として評価する方針としている。

本資料では、セメントミルクを岩盤として評価することの妥当性を確認する。

2. 強度試験結果

セメントミルクの施工にあたっては、多重鋼管杭を支持する岩盤（ C_H 級及び C_M 級）の強度（ 9.8N/mm^2 ）をセメントミルクの強度の管理目標値として設定した。施工時はすべての鋼管杭（191 本）に対して一軸圧縮試験を実施（試験数量：191 供試体）し、管理目標値を上回る強度を有することを確認している。セメントミルクの一軸圧縮試験範囲を図 2-1 に、一軸圧縮試験結果を表 2-1 に示す。図 2-2 に示すとおり、試験結果の大部分は $40\sim 60\text{N/mm}^2$ の範囲であることから、一軸圧縮試験結果の最大値と最小値に差異が生じている要因については、供試体によるばらつきと推定する。

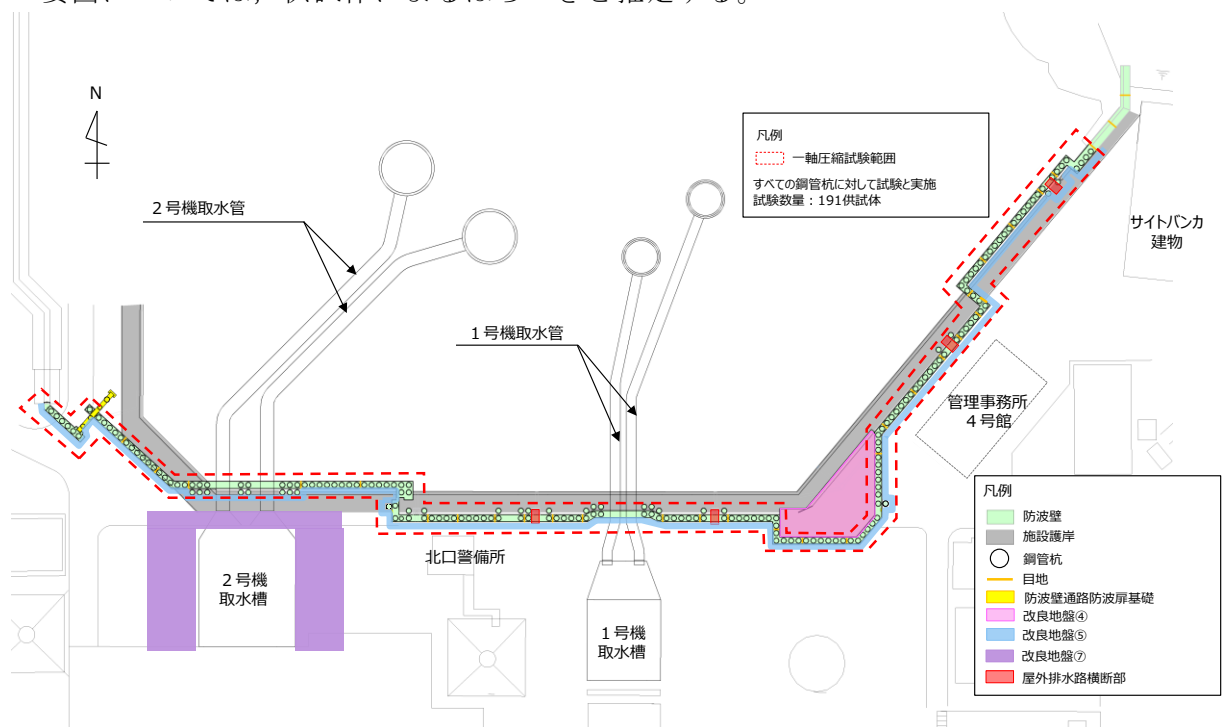


図 2-1 セメントミルクの一軸圧縮試験範囲

表 2-1 セメントミルクの一軸圧縮試験結果

一軸圧縮強度 (N/mm^2)	
最大値	62.6
最小値	33.6
平均値	47.5
管理目標値	9.8

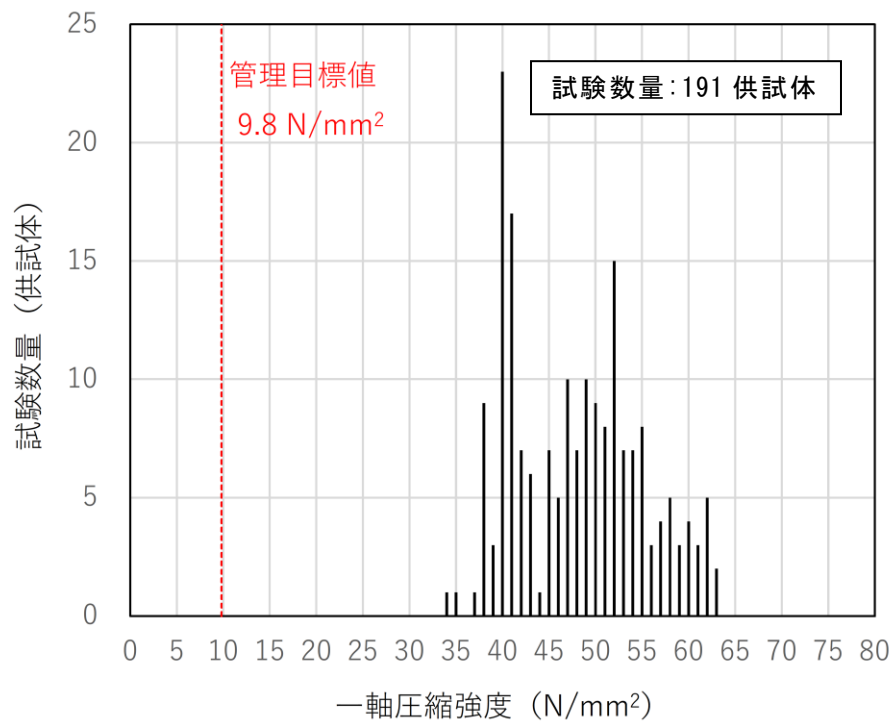


図 2-2 度数分布図 (セメントミルクの一軸圧縮試験)

3. セメントミルクの評価の妥当性

「2. 強度試験結果」より、セメントミルクの強度（最小値 33.6N/mm²）は岩盤の強度（9.8N/mm²）を上回ることから、セメントミルクを岩盤として耐震及び耐津波評価することは妥当であると判断した。

(参考資料4) 評価対象断面選定の補足

1. 改良地盤部 (②-②断面) の選定

1.1 概要

防波壁 (多重鋼管杭式擁壁) の評価対象断面について、表 1.1-1 に示すとおり「3.1 評価対象断面」で選定しており、一般部 (①-①断面) は、施設護岸の背面に防波壁 (多重鋼管杭式擁壁) を設置している断面のうち、岩盤上面深さが最も深い改良地盤部 (②-②断面) に代表させることとしている。一方、改良地盤部 (②-②断面) は図 1.1-1 に示すとおり、多重鋼管杭の海側において岩盤上面の砂礫層に対し、地盤改良 (高さ 5.5m) を実施しており、海側では改良地盤上面深さが 17.4m となり、一般部 (①-①断面) の岩盤上面深さ 18.1m より若干浅くなる。

以上より、一般部 (①-①断面) においても地震時の耐震評価を実施し、施設護岸の背面に防波壁 (多重鋼管杭式擁壁) を設置している評価対象断面として、改良地盤部 (②-②断面) を選定することの妥当性を確認する。

表 1.1-1 評価対象断面選定結果 (防波壁 (多重鋼管杭式擁壁))

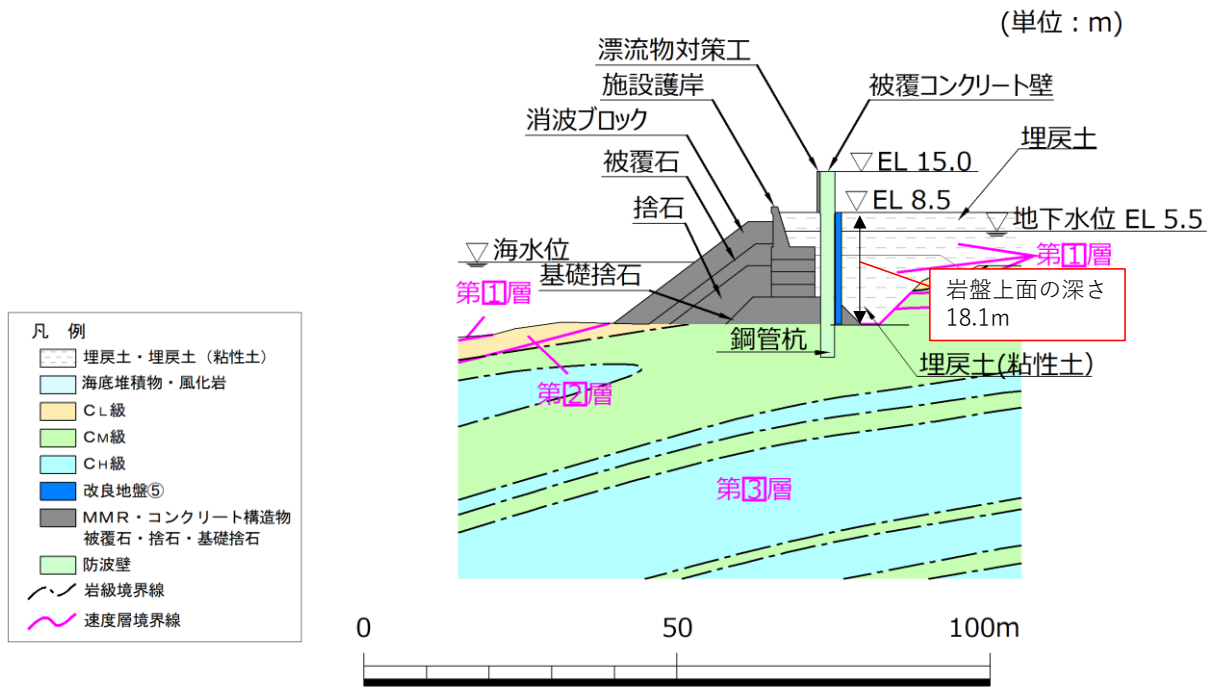
(表 3.1-1 を再掲)

検討断面	評価対象断面整理上の観点				該当する 観点	選定理由
	(1)施設護岸との 位置関係	(2)岩盤上面 深さ(m)	(3)改良地盤の 配置状況	(4)周辺構造物 の有無		
一般部 (①-①断面)	施設護岸の 背面に設置	18.1	-	-	(1)	施設護岸の背面に設置している断面のうち、改良地盤部 (②-②断面) と比較して、岩盤上面深さが浅いことから改良地盤部 (②-②断面) に代表させる。
改良地盤部 (②-②断面)	施設護岸の 背面に設置	22.9	改良地盤④	-	(1) (2) (3)	施設護岸の背面に設置している断面のうち、他の断面と比較して、岩盤上面深さが最も深いこと及び改良地盤④が設置されていることから評価対象断面に選定する。
施設護岸前出し部 (③-③断面)	施設護岸の 前面に設置	20.8	-	-	(1) (2)	施設護岸の前面に設置している断面のうち、他の断面と比較して、岩盤上面深さが最も深いことから評価対象断面に選定する。
取水路横断部 ④-④断面	施設護岸の 前面に設置	16.8	-	取水管	(1) (4)	取水管を横断するため、防波壁(多重鋼管杭式擁壁)のブロック長が最長となり、杭の設置間隔が広いことから評価対象断面に選定する。
北東端部 (⑤-⑤断面)	施設護岸の 前面に設置	12.7	-	-	(1)	施設護岸の前面に設置している断面のうち、施設護岸前出し部 (③-③断面) と比較して、岩盤上面深さが浅いことから施設護岸前出し部 (③-③断面) に代表させる。
西端部 (⑥-⑥断面)	施設護岸の 背面に設置	9.5	-	-	(1)	施設護岸の背面に設置している断面のうち、改良地盤部 (②-②断面) と比較して、岩盤上面深さが浅いことから改良地盤部 (②-②断面) に代表させる。

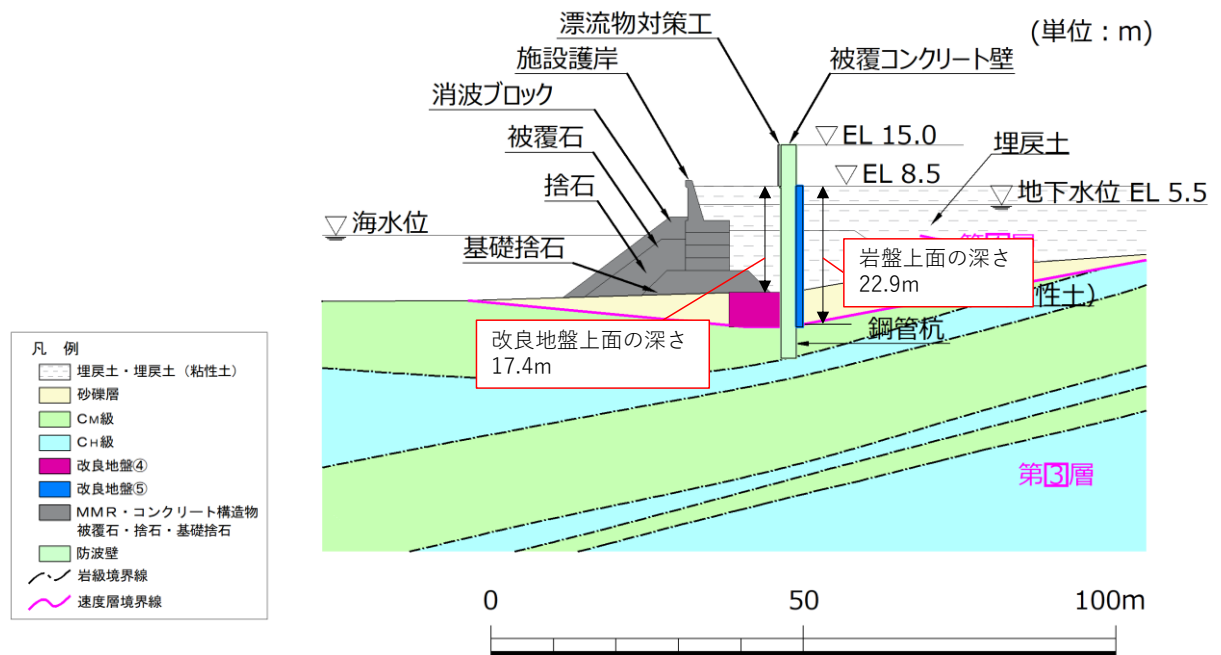
□: 番号を付与する観点

□: 観点の番号付与が多い

□: 選定した評価対象断面



(一般部 (①-①断面))



(改良地盤部 (②-②断面))

図 1.1-1 一般部 (①-①断面) 及び改良地盤部 (②-②断面) における地質断面図

1.2 評価方針

入力地震動については、岩盤上面深さによる影響から、鋼管杭の照査値に着目し、「4.2 地震応答解析結果」より、評価対象断面として選定した改良地盤部（②－②断面）における鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査値が最大となる、「解析ケース①（基本ケース）」の「 $S_s - D(-+)$ 」を選定する。

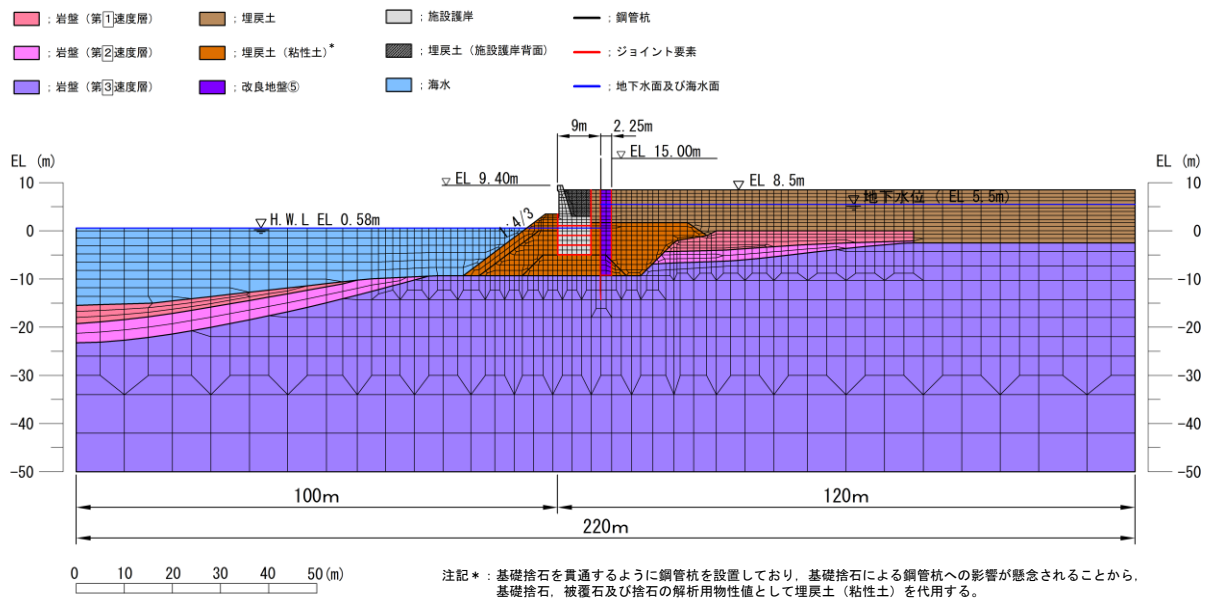
また、一般部（①－①断面）及び改良地盤部（②－②断面）は、設置変更許可審査において、入力地震動「 $S_s - D(++)$ 」に対し、施設護岸等が損傷した場合を想定した構造成立性評価を実施しており、改良地盤部（②－②断面）と比べて一般部（①－①断面）の照査値が大きくなっている。そのため、設置変更許可審査の構造成立性評価と同解析ケースである「解析ケース①（基本ケース）」の「 $S_s - D(++)$ 」も選定し、「 $S_s - D(++)$ 」及び「 $S_s - D(-+)$ 」について、施設護岸等の損傷の有無を想定し、施設護岸等が保守的でない場合の検討を実施する。

一般部（①－①断面）及び改良地盤部（②－②断面）において鋼管杭の照査値（曲げ・軸力系の破壊に対する照査及びせん断破壊に対する照査）を比較することで、改良地盤部（②－②断面）を代表して選定することの妥当性を確認する。なお、地盤物性については平均値とする。

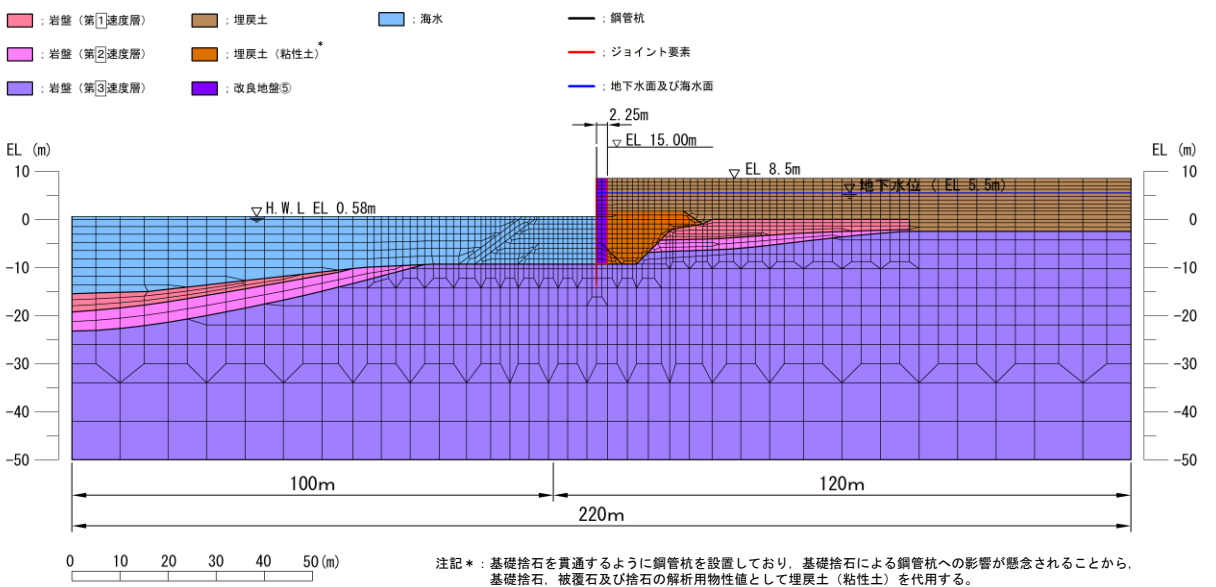
1.3 地震応答解析モデル

1.3.1 一般部 (①-①断面)

防波壁 (多重鋼管杭式擁壁) の前面に施設護岸等がある場合及び防波壁 (多重鋼管杭式擁壁) の前面に施設護岸等がない場合の一般部 (①-①断面) における地震応答解析モデルを図 1.3.1-1 に示す。



(防波壁 (多重鋼管杭式擁壁) の前面に施設護岸等がある場合)

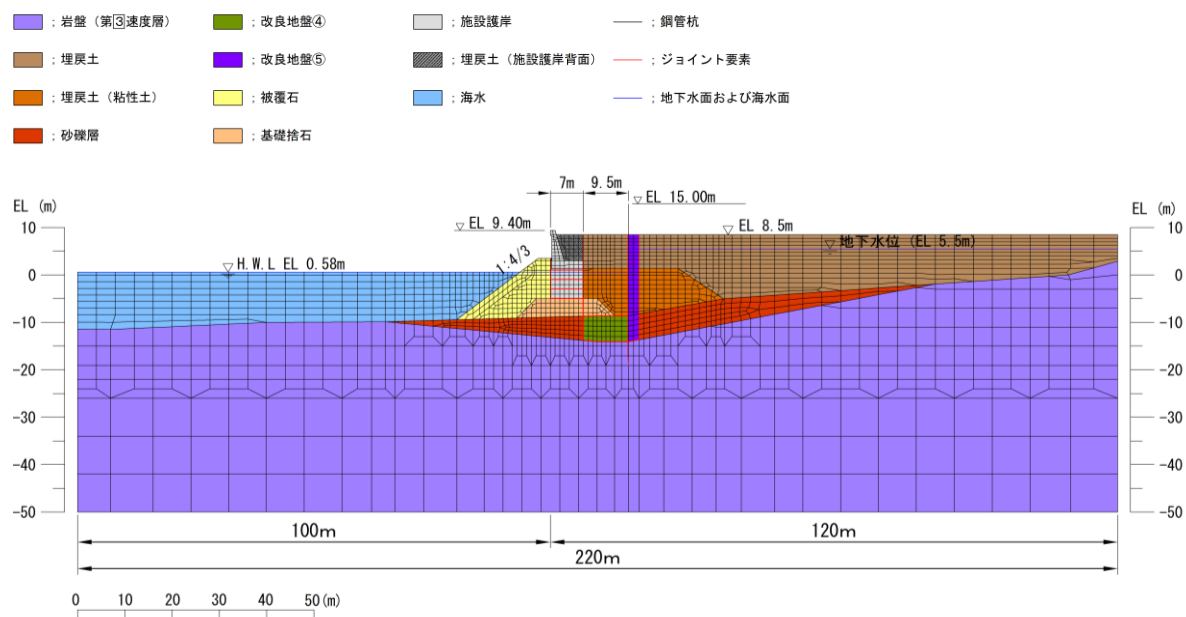


(防波壁 (多重鋼管杭式擁壁) の前面に施設護岸等がない場合)

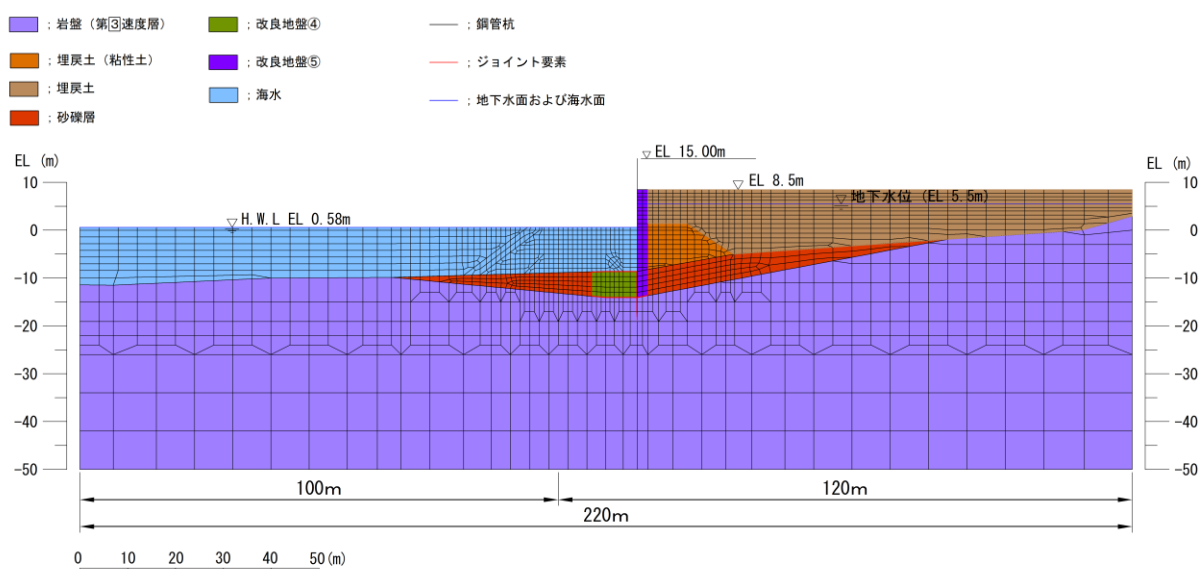
図 1.3.1-1 一般部 (①-①断面) における地震応答解析モデル

1.3.2 改良地盤部 (②-②断面)

防波壁 (多重鋼管杭式擁壁) の前面に施設護岸等がある場合及び防波壁 (多重鋼管杭式擁壁) の前面に施設護岸等がない場合の改良地盤部 (②-②断面) における地震応答解析モデルを図 1.3.2-1 に示す。



(防波壁 (多重鋼管杭式擁壁) の前面に施設護岸等がある場合)



(防波壁 (多重鋼管杭式擁壁) の前面に施設護岸等がない場合)

図 1.3.2-1 改良地盤部 (②-②断面) における地震応答解析モデル

1.4 評価結果

1.4.1 施設護岸等がある場合

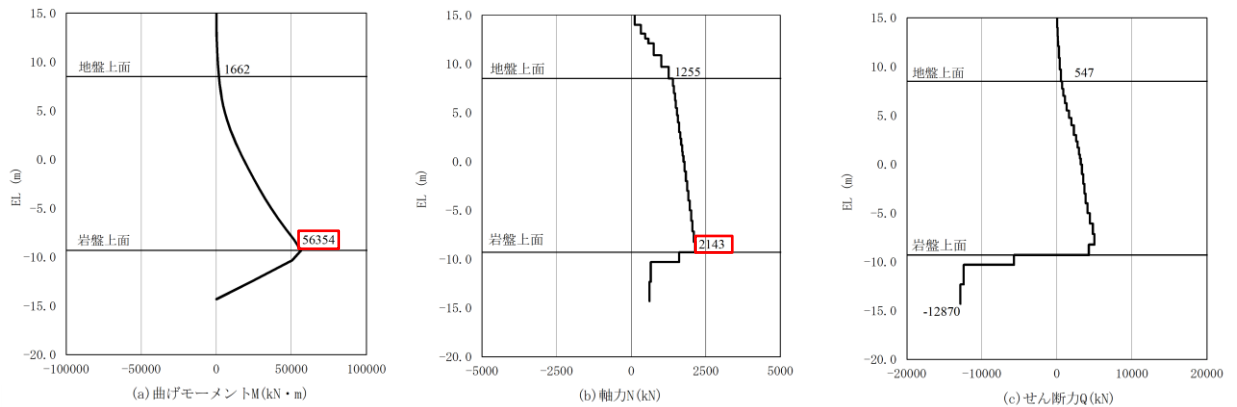
一般部（①－①断面）及び改良地盤部（②－②断面）について、施設護岸等がある場合の「 $S_s - D(++)$ 」及び「 $S_s - D(-+)$ 」における鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値を表 1.4.1-1 及び表 1.4.1-2 に、鋼管杭のせん断破壊に対する最大照査値を表 1.4.1-3 及び 1.4.1-4 に示す。また、鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値の評価時刻に対する断面力を図 1.4.1-3 及び図 1.4.1-4 に、鋼管杭のせん断破壊に対する照査における最大照査値の評価時刻に対する断面力を図 1.4.1-5 及び図 1.4.1-6 に示す。

施設護岸等がある場合の評価結果として、鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊の照査値は、「 $S_s - D(++)$ 」においては一般部（①－①断面）が最大となり、「 $S_s - D(-+)$ 」においては改良地盤部（②－②断面）が最大となることを確認した。なお、「 $S_s - D(++)$ 」及び「 $S_s - D(-+)$ 」における鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査値は、改良地盤部（②－②断面）における「 $S_s - D(-+)$ 」が最大となることを確認した。

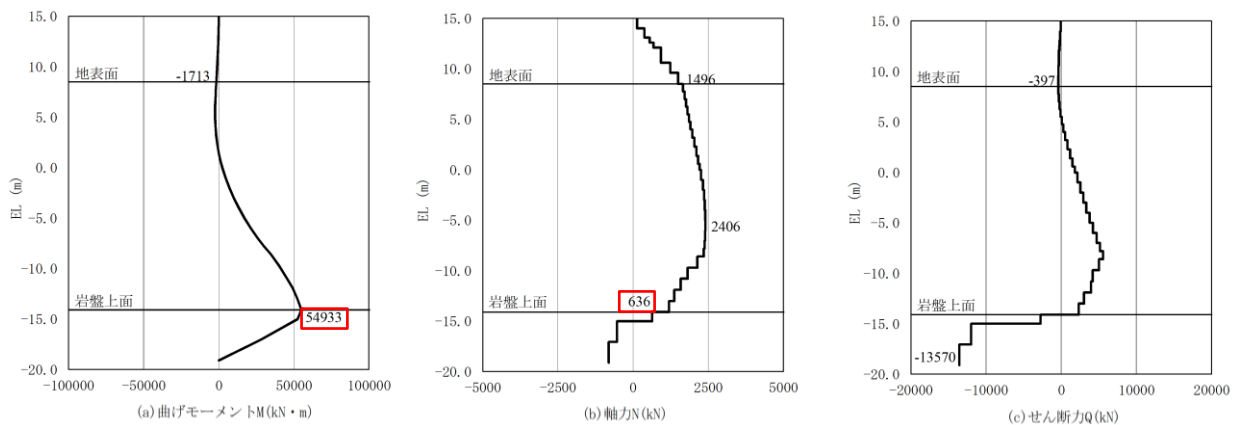
鋼管杭のせん断破壊に対する照査値は、「 $S_s - D(++)$ 」及び「 $S_s - D(-+)$ 」とともに、改良地盤部（②－②断面）が最大となることを確認した。

表 1.4.1-1 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値
(S s - D (++))

評価断面	評価位置	発生断面力		降伏 モーメント M_y (kN・m)	照査値 M/M_y
		曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)		
一般部 (①-①断面)	4重管	56354	2143	84910	0.67
改良地盤部 (②-②断面) 「4.2 地震応答解析結果」 にて評価済み	4重管	54933	636	89141	0.62



(一般部 (①-①断面) , S s - D (++) , t=17.61s)

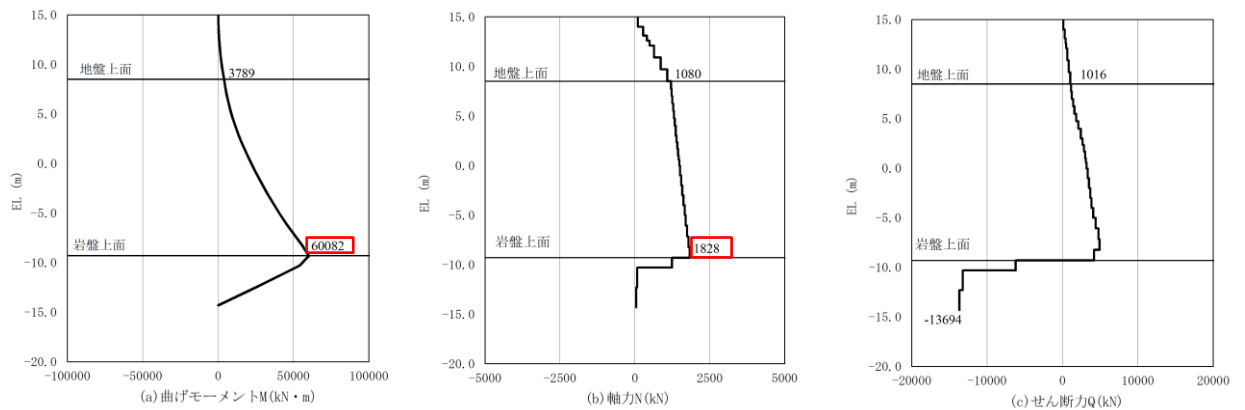


(改良地盤部 (②-②断面) , S s - D (++) , t=17.79s)

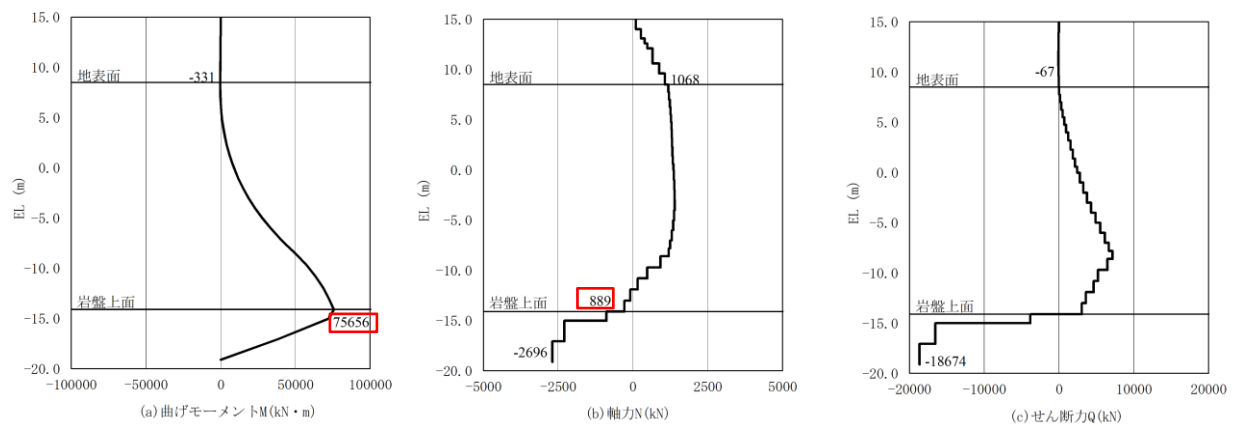
図 1.4.1-1 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査
における最大照査値の評価時刻での断面力 (S s - D (++))

表 1.4.1-2 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値
(S s - D (- +))

評価断面	評価位置	発生断面力		降伏 モーメント M_y (kN・m)	照査値 M/M_y
		曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)		
一般部 (①-①断面)	4重管	60082	1828	85057	0.71
改良地盤部 (②-②断面) 「4.2 地震応答解析結果」 にて評価済み	4重管	75656	889	89022	0.85



(一般部 (①-①断面) , S s - D (- +) , t=10.53s)

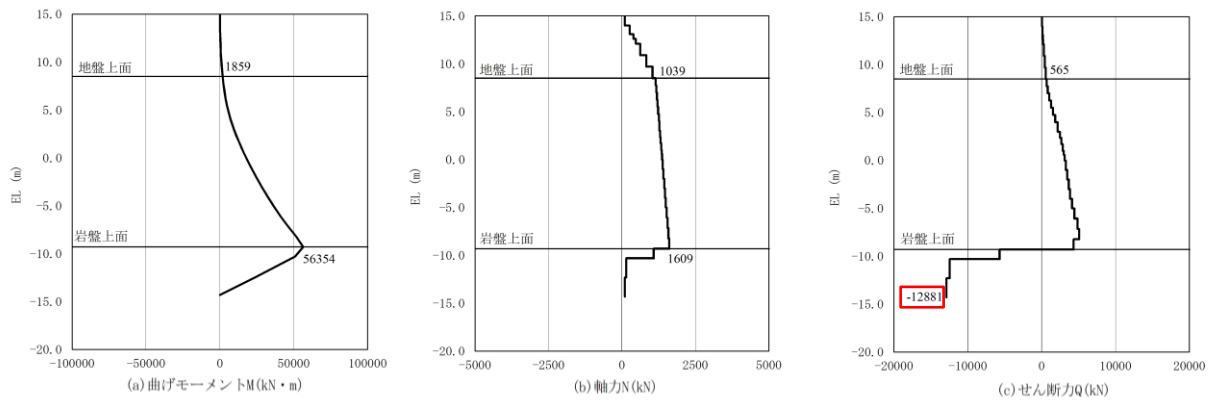


(改良地盤部 (②-②断面) , S s - D (- +) , t=15.04s)

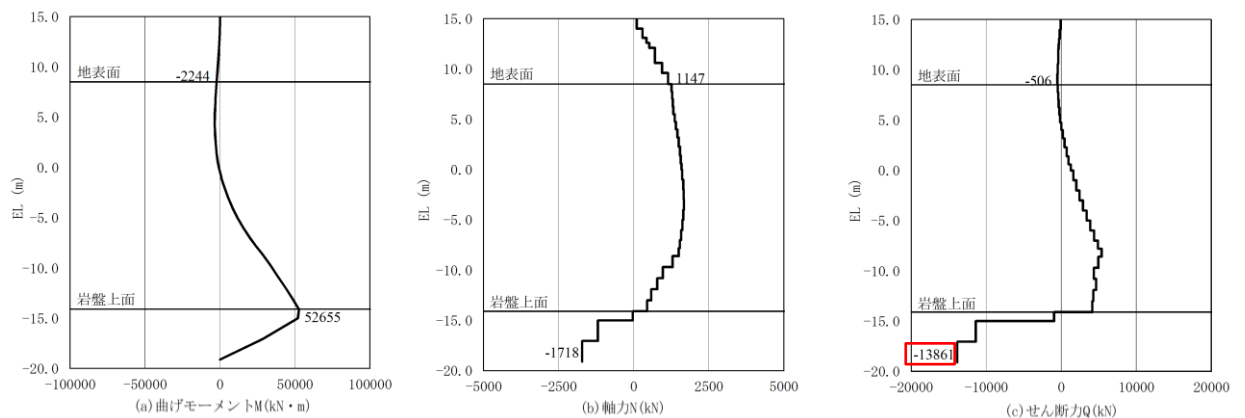
図 1.4.1-2 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査
における最大照査値の評価時刻での断面力 (S s - D (- +))

表 1.4.1-3 鋼管杭のせん断破壊に対する照査における最大照査値
(S s - D (++))

評価断面	評価位置	発生断面力	許容せん断力 Q_a (kN)	照査値 Q/Q_a
		せん断力 Q (kN)		
一般部 (①-①断面)	4重管	12881	95166	0.14
改良地盤部 (②-②断面) 「4.2 地震応答解析結果」 にて評価済み	4重管	13861	95166	0.15



(一般部 (①-①断面) , S s - D (++) , t=17.62)

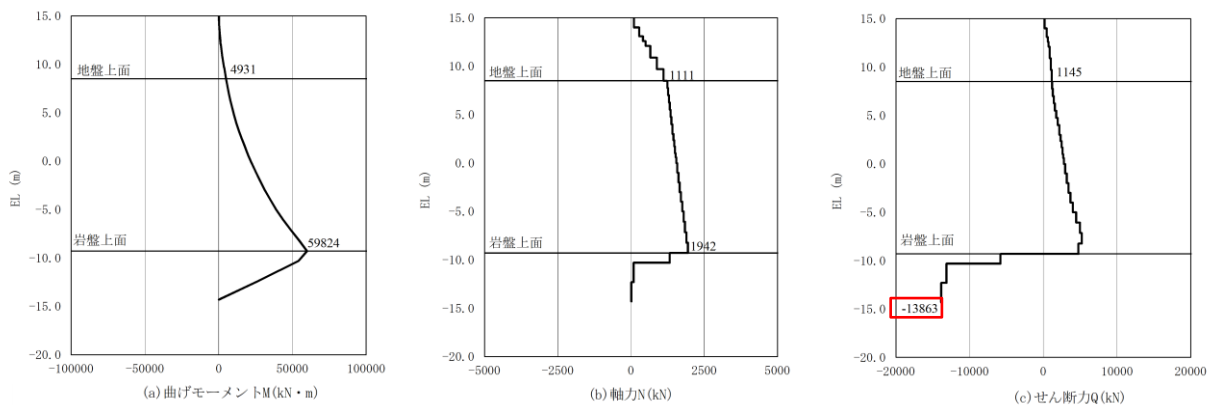


(改良地盤部 (②-②断面) , S s - D (++) , t=9.00s)

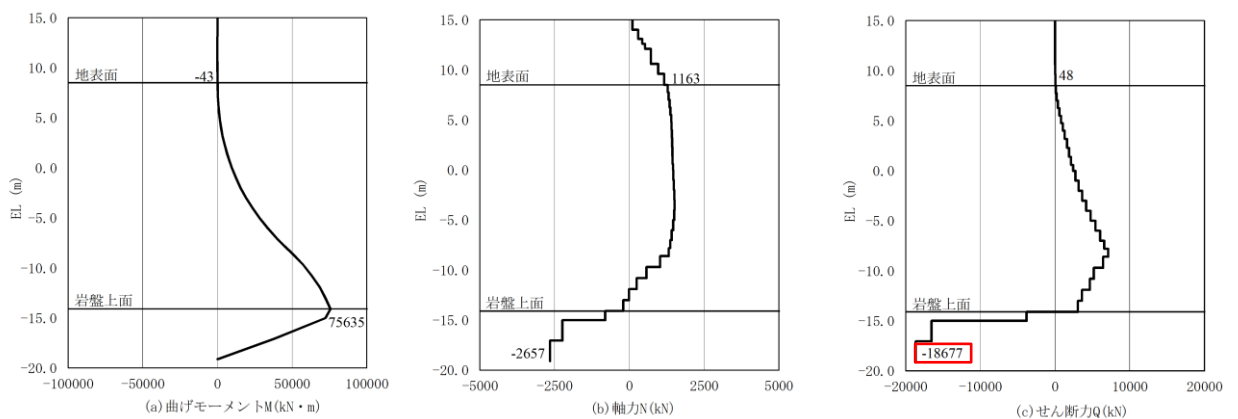
図 1.4.1-3 鋼管杭のせん断破壊に対する照査における最大照査値の評価時刻での断面力
(S s - D (++))

表 1.4.1-4 鋼管杭のせん断破壊に対する照査における最大照査値
($S_s - D(-+)$)

評価断面	評価位置	発生断面力	許容せん断力 Q_a (kN)	照査値 Q/Q_a
		せん断力 Q (kN)		
一般部 (①-①断面)	4重管	13863	95166	0.15
改良地盤部 (②-②断面) 「4.2 地震応答解析結果」 にて評価済み	4重管	18677	95166	0.20



(一般部 (①-①断面), $S_s - D(-+)$, $t=13.20$)



(改良地盤部 (②-②断面), $S_s - D(-+)$, $t=15.03s$)

図 1.4.1-4 鋼管杭のせん断破壊に対する照査における最大照査値の評価時刻での断面力
($S_s - D(-+)$)

1.4.2 施設護岸等がない場合

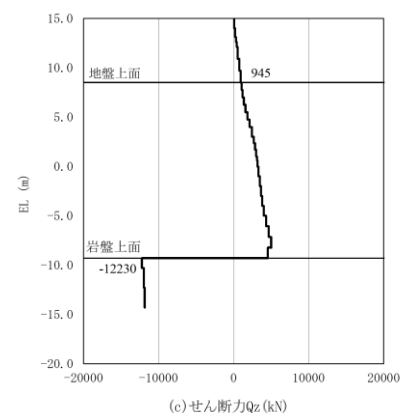
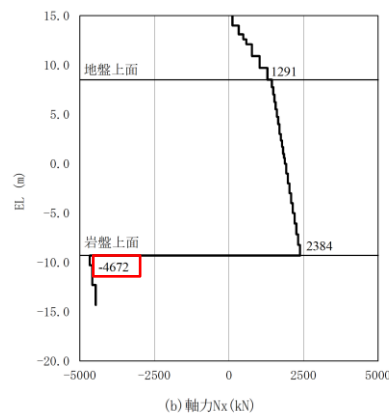
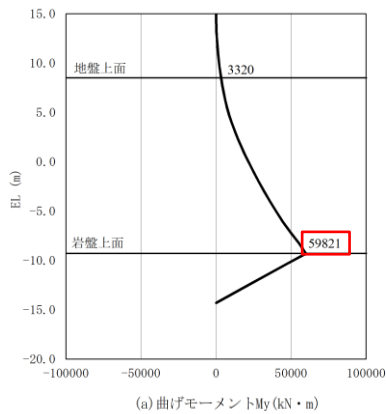
一般部（①－①断面）及び改良地盤部（②－②断面）について、施設護岸等がない場合の「 $S_s - D(++)$ 」及び「 $S_s - D(-+)$ 」における鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値を表 1.4.2-1 に、鋼管杭のせん断破壊に対する最大照査値を表 1.4.2-2 に示す。また、鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値の評価時刻に対する断面力を図 1.4.2-1 に、鋼管杭のせん断破壊に対する照査における最大照査値の評価時刻に対する断面力を図 1.4.2-2 に示す。

施設護岸等がない場合の評価結果として、鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊の照査値は、「 $S_s - D(++)$ 」においては一般部（①－①断面）が最大となり、「 $S_s - D(-+)$ 」においては改良地盤部（②－②断面）が最大となることを確認した。なお、「 $S_s - D(++)$ 」及び「 $S_s - D(-+)$ 」における鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査値は、改良地盤部（②－②断面）における「 $S_s - D(-+)$ 」が最大となることを確認した。

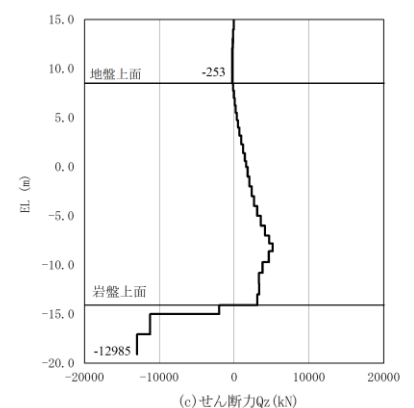
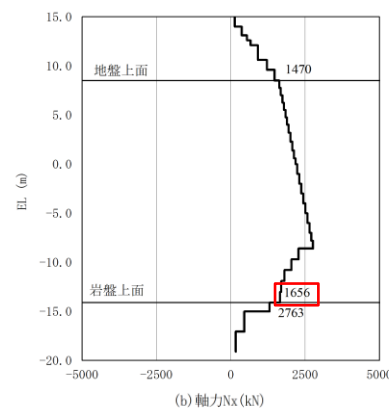
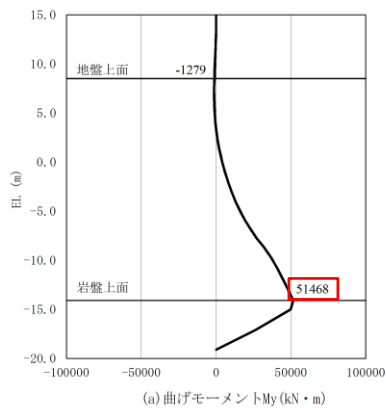
鋼管杭のせん断破壊に対する照査値は、「 $S_s - D(++)$ 」及び「 $S_s - D(-+)$ 」とともに、改良地盤部（②－②断面）が最大となることを確認した。

表 1.4.2-1(1) 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値
($S_s - D(++)$)

評価断面	評価位置	発生断面力		降伏 モーメント M_y (kN・m)	照査値 M/M_y
		曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)		
一般部 (①-①断面)	4重管	59821	4672	83725	0.72
改良地盤部 (②-②断面) 「4.2 地震応答解析結果」 にて評価済み	4重管	51468	1656	88663	0.58



(一般部 (①-①断面), $S_s - D(++)$, $t=17.57s$)

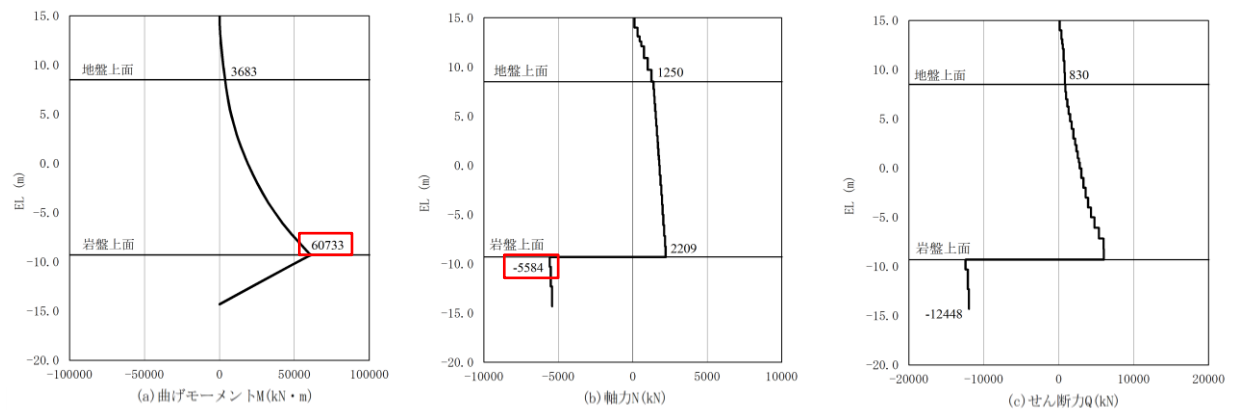


(改良地盤部 (②-②断面), $S_s - D(++)$, $t=17.79s$)

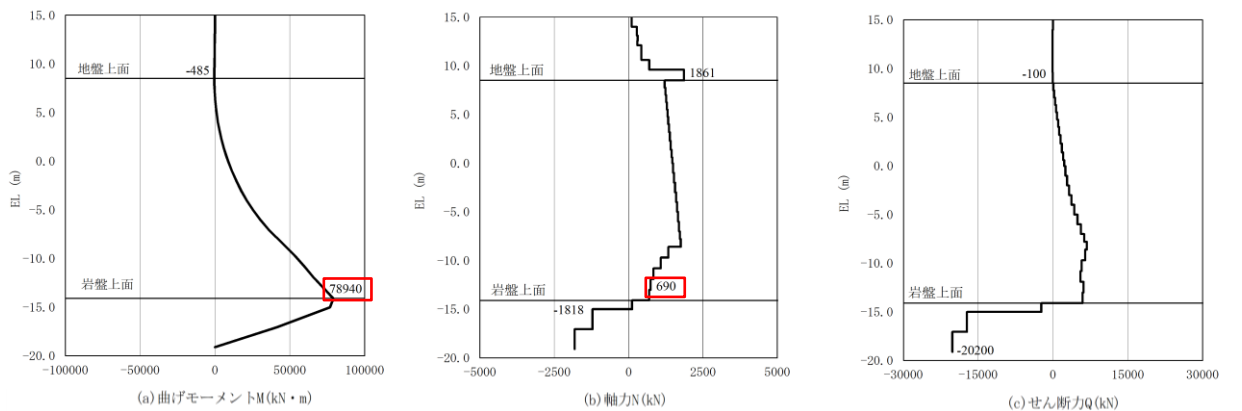
図 1.4.2-1(1) 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査
における最大照査値の評価時刻での断面力 ($S_s - D(++)$)

表 1.4.2-1(2) 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値
(S s - D (-+))

評価断面	評価位置	発生断面力		降伏 モーメント M_y (kN・m)	照査値 M/M_y
		曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)		
一般部 (①-①断面)	4重管	60733	5584	83298	0.73
改良地盤部 (②-②断面) 「4.2 地震応答解析結果」 にて評価済み	4重管	78940	690	89116	0.89



(一般部 (①-①断面), S s - D (-+), t=13.19s)

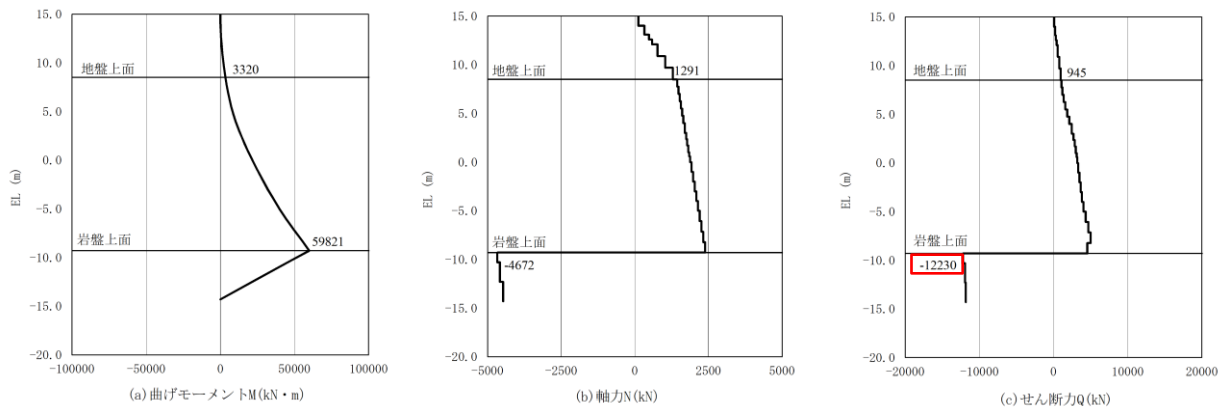


(改良地盤部 (②-②断面), S s - D (-+), t=14.97s)

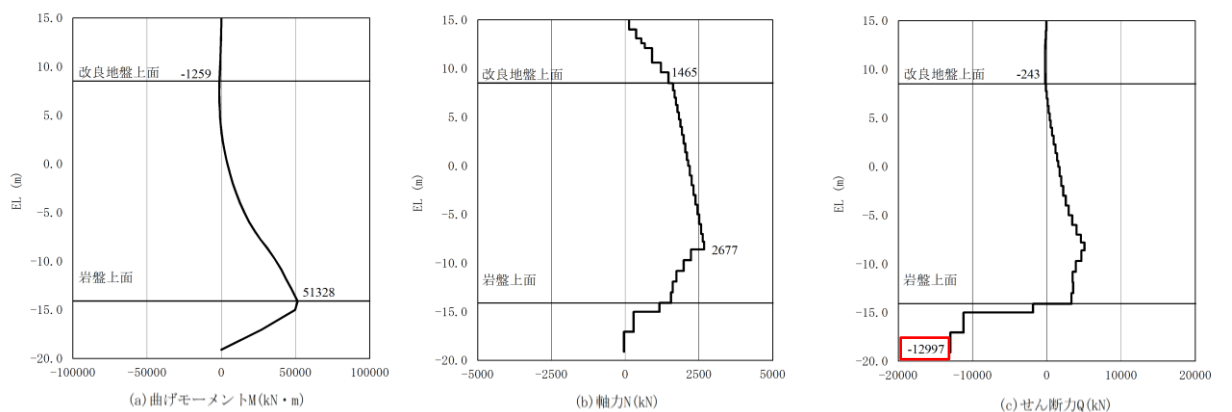
図 1.4.2-1(2) 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査
における最大照査値の評価時刻での断面力 (S s - D (-+))

表 1.4.2-2(1) 鋼管杭のせん断破壊に対する照査における最大照査値
($S_s - D(++)$)

評価断面	評価位置	発生断面力	許容せん断力 Q_a (kN)	照査値 Q/Q_a
		せん断力 Q (kN)		
一般部 (①-①断面)	4重管	12230	95166	0.13
改良地盤部 (②-②断面) 「4.2地震応答解析結果」 にて評価済み	4重管	12997	95166	0.14



(一般部 (①-①断面) , $S_s - D(++)$, $t=17.57$)

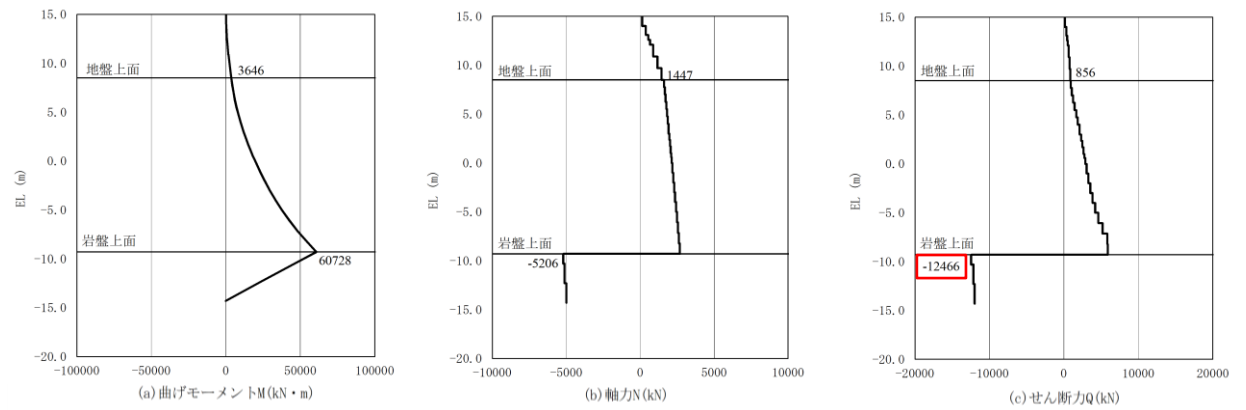


(改良地盤部 (②-②断面) , $S_s - D(++)$, $t=17.81s$)

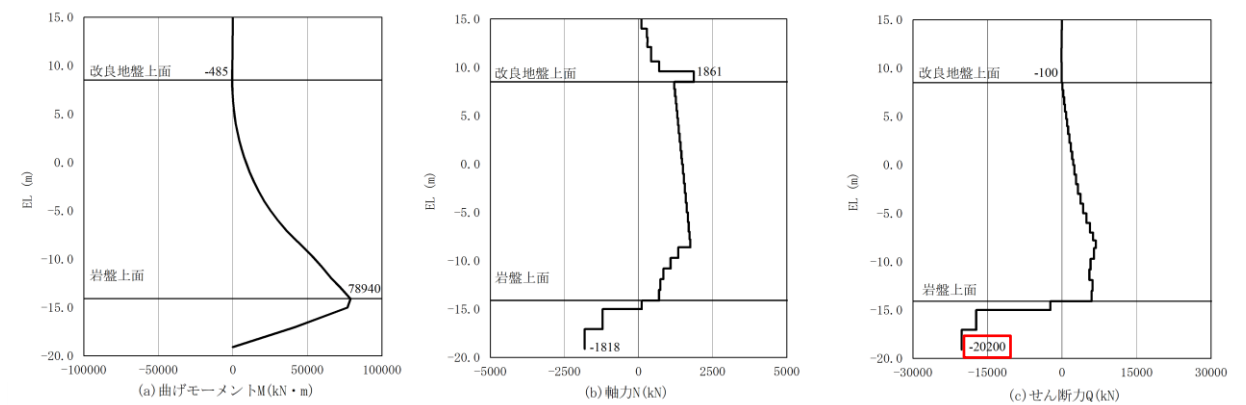
図 1.4.2-2(1) 鋼管杭のせん断破壊に対する照査における最大照査値の
評価時刻での断面力 ($S_s - D(++)$)

表 1.4.2-2(2) 鋼管杭のせん断破壊に対する照査における最大照査値
($S_s - D(-+)$)

評価断面	評価位置	発生断面力	許容せん断力 Q_a (kN)	照査値 Q/Q_a
		せん断力 Q (kN)		
一般部 (①-①断面)	4重管	12466	95166	0.14
改良地盤部 (②-②断面) 「4.2 地震応答解析結果」 にて評価済み	4重管	20200	95166	0.22



(一般部 (①-①断面), $S_s - D(-+)$, $t=13.18$)



(改良地盤部 (②-②断面), $S_s - D(-+)$, $t=14.97s$)

図 1.4.2-2(2) 鋼管杭のせん断破壊に対する照査における最大照査値の
評価時刻での断面力 ($S_s - D(-+)$)

1.5 まとめ

鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査について、「S_s-D(++)」においては施設護岸の有無に関わらず、一般部(①-①断面)の照査値が最大となるが、「S_s-D(-+)」においては、施設護岸の有無に関わらず評価対象断面として選定している改良地盤部(②-②断面)の照査値が最大となることを確認した。また、鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値は施設護岸の有無に関わらず「S_s-D(-+)」が、「S_s-D(++)」の照査値を包含する結果となることを確認した。

鋼管杭のせん断破壊に対する照査については、「S_s-D(++)」及び「S_s-D(-+)」において、施設護岸の有無に関わらず評価対象断面として選定している改良地盤部(②-②断面)の照査値が、一般部(①-①断面)の照査値を包含することを確認した。

以上より、鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊及びせん断破壊に対する照査値については、改良地盤部(②-②断面)が最大となることから、施設護岸等の背面に防波壁(多重鋼管杭式擁壁)を設置している断面として、改良地盤部(②-②断面)を選定することは妥当であると判断した。

2. 取水路横断部（④－④断面）の選定

2.1 概要

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）のうち、取水路や屋外排水路等の設置箇所については、多重鋼管杭の設置が困難であることから、多重鋼管杭の設置間隔が、標準的な 2.5m に対して大きい箇所が存在する。この多重鋼管杭の標準的な設置間隔より大きくなる箇所については、多重鋼管杭の評価が厳しくなることから、図 2.1-1 に示すとおり防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の 1 ブロックに対する多重鋼管杭 1 本当当たりの割合が、標準的な設置間隔である 2.5m 以下となるように、法線直交方向に多重鋼管杭を追加して 2 本（1 列）配置し、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の支持の観点から、多重鋼管杭の標準的な設置間隔箇所と同等の割合となるように設計している。

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）のうち、被覆コンクリート壁の評価に着目すると、被覆コンクリート壁の 1 ブロックが大きくなることに伴い、被覆コンクリート壁の法線方向に発生するねじれの影響が大きくなり、被覆コンクリート壁の評価がより厳しくなると判断して、被覆コンクリート壁の 1 ブロックが最大となる「取水路横断部（④－④断面）」を評価対象断面として選定している。

本資料では、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）における多重鋼管杭の標準的な設置間隔に対して大きくなる箇所を網羅的に確認し、多重鋼管杭と被覆コンクリート壁の両方における評価の観点から、「取水路横断部（④－④断面）」を選定することの妥当性を確認する。

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の平面配置及び多重鋼管杭が標準的な設置間隔より大きい箇所を図 2.1-2 に示す。

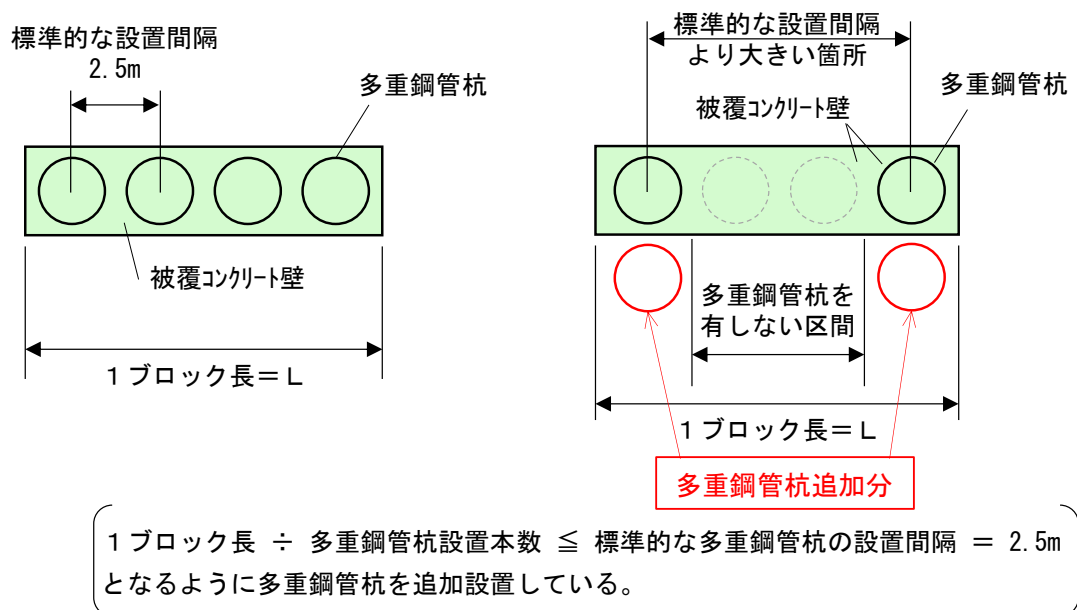


図 2.1-1 多重鋼管杭の設置間隔が標準的な設置間隔より大きい箇所の概念

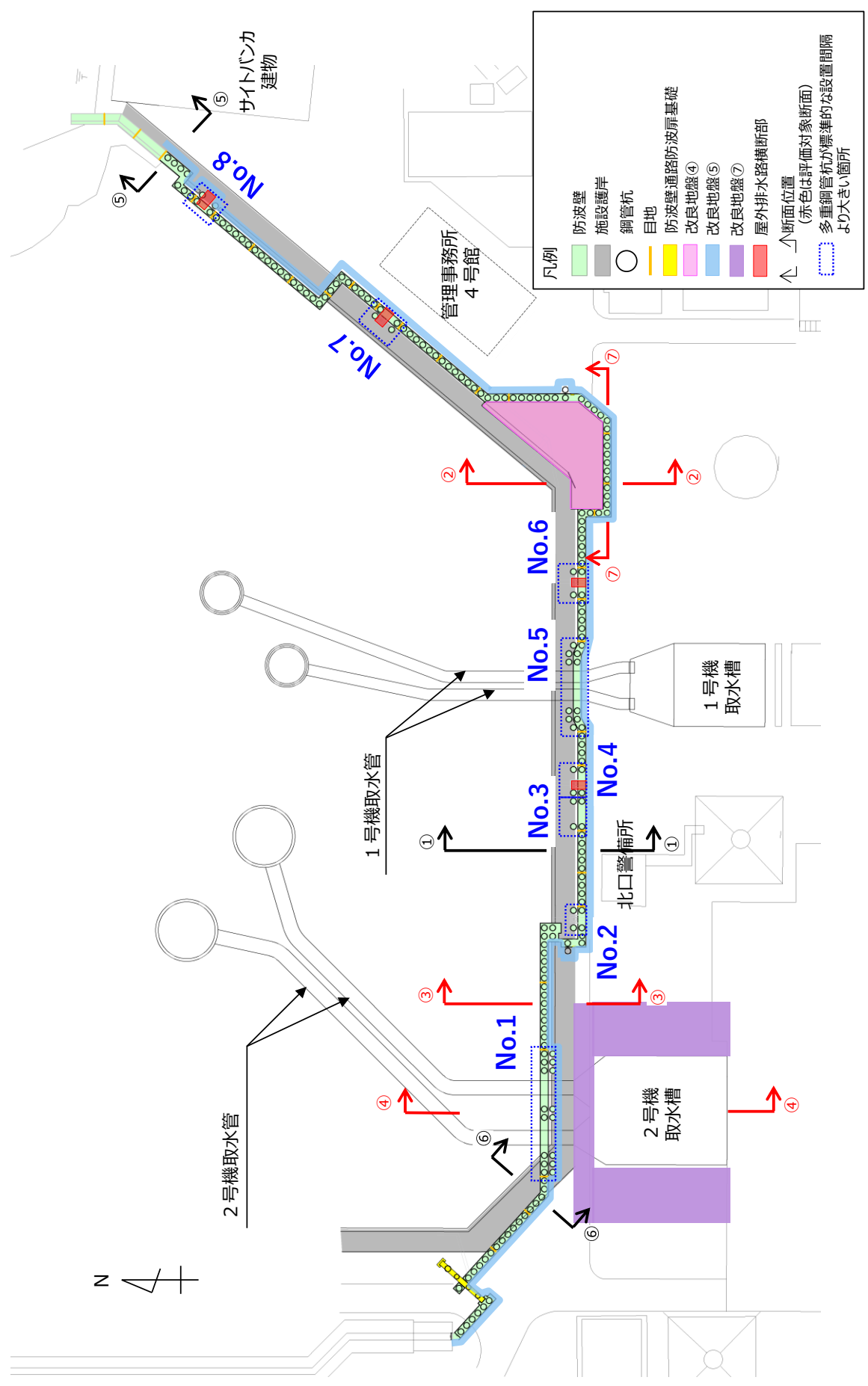


図 2.1-2 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の平面配置及び多重鋼管杭が標準的な設置間隔より大きい箇所

2.2 取水路横断部（④－④断面）の代表性の確認

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）のうち，多重鋼管杭の設置間隔が，標準的な設置間隔 2.5m に対して大きい箇所を網羅的に確認して整理した結果を表 2.2-1 に示す。

表 2.2-1 各ブロックの長さ及び多重鋼管杭を有しない区間の整理結果

ブロック No.	ブロック長 (m)	多重鋼管杭の本数(本)	ブロック長/多重鋼管杭の本数 (m/本)
1 *	37.782	16	2.36
2	8.063	4	2.02
3	10.000	4	2.50
4	9.450	4	2.36
5	27.681	12	2.31
6	9.414	4	2.35
7	8.920	4	2.23
8	7.500	4	1.88

注記*：取水路横断部（④－④断面）

表 2.2-1 より，多重鋼管杭の標準的な設置間隔より大きい箇所における，防波壁（多重鋼管杭式擁壁）のブロックについては，ブロック長に対する多重鋼管杭 1 本当たりの割合が，多重鋼管杭の標準的な設置間隔である 2.5m 以下となることから，多重鋼管杭の評価には影響がないことを確認した。

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）のブロック長については，ブロック No.1「取水路横断部（④－④断面）」の 37.782m が最長となることを確認した。

以上より，防波壁（多重鋼管杭式擁壁）におけるブロック長が長くなることに伴い，被覆コンクリート壁の法線方向に発生するねじれの影響が大きくなり，被覆コンクリート壁の評価がより厳しくなると想定されることから，ブロック長（被覆コンクリート壁の長さ）が最長となる「取水路横断部（④－④断面）」を選定することは妥当であると判断した。

(参考資料5) 鋼管杭と被覆コンクリート壁の境界設定

1. 概要

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）は、鋼管杭設置後に鉄筋を組み立て、鋼管杭を巻き立てるようにコンクリートを打設して被覆コンクリート壁を構築している。

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の耐震・耐津波評価において、2次元有限要素法解析では、被覆コンクリート壁をモデル化せず、線形はり要素でモデル化した鋼管杭の単位体積重量に被覆コンクリート壁の重量を考慮しており、3次元構造解析では、被覆コンクリート壁をソリッド要素、鋼管杭をシェル要素でモデル化している。鋼管杭と被覆コンクリート壁の付着面積が大きく、十分なせん断付着強度による耐力（以下「付着力」という。）があるため、被覆コンクリート壁の上下方向の引き抜き又は押し抜きが生じず、鋼管杭と被覆コンクリート壁は一体で挙動すると判断して、節点共有によりモデル化している。ただし、鋼管杭と被覆コンクリート壁の鉛直方向に付着強度以上の力が作用した場合、一体性が担保できなくなる。

本資料では、鋼管杭と被覆コンクリート壁の付着力を算定し、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）に作用する基準地震動 S_s による地震力が付着力以下となることで、3次元構造解析における鋼管杭と被覆コンクリート壁の境界設定として、節点共有とすることが適切であることを確認する。

3次元構造解析における解析モデル図を図1-1に、構造概要図を図1-2に示す。

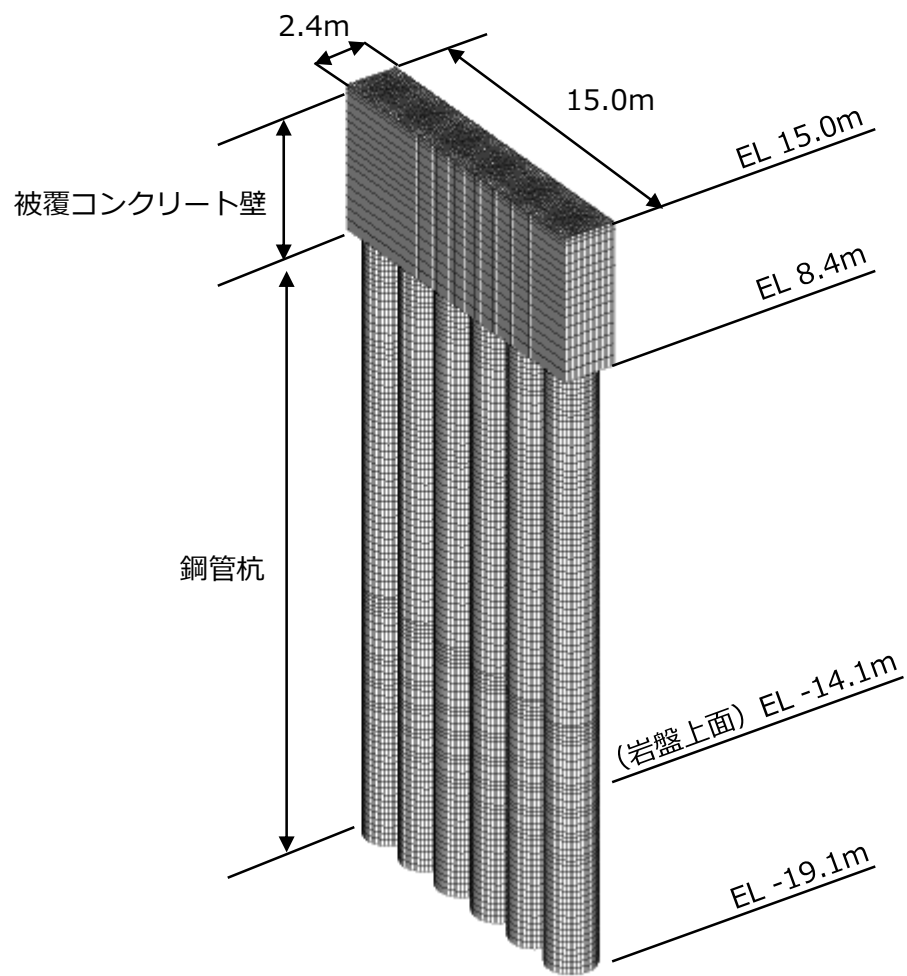


図 1-1 3次元構造解析における解析モデル図（例：②-②断面）

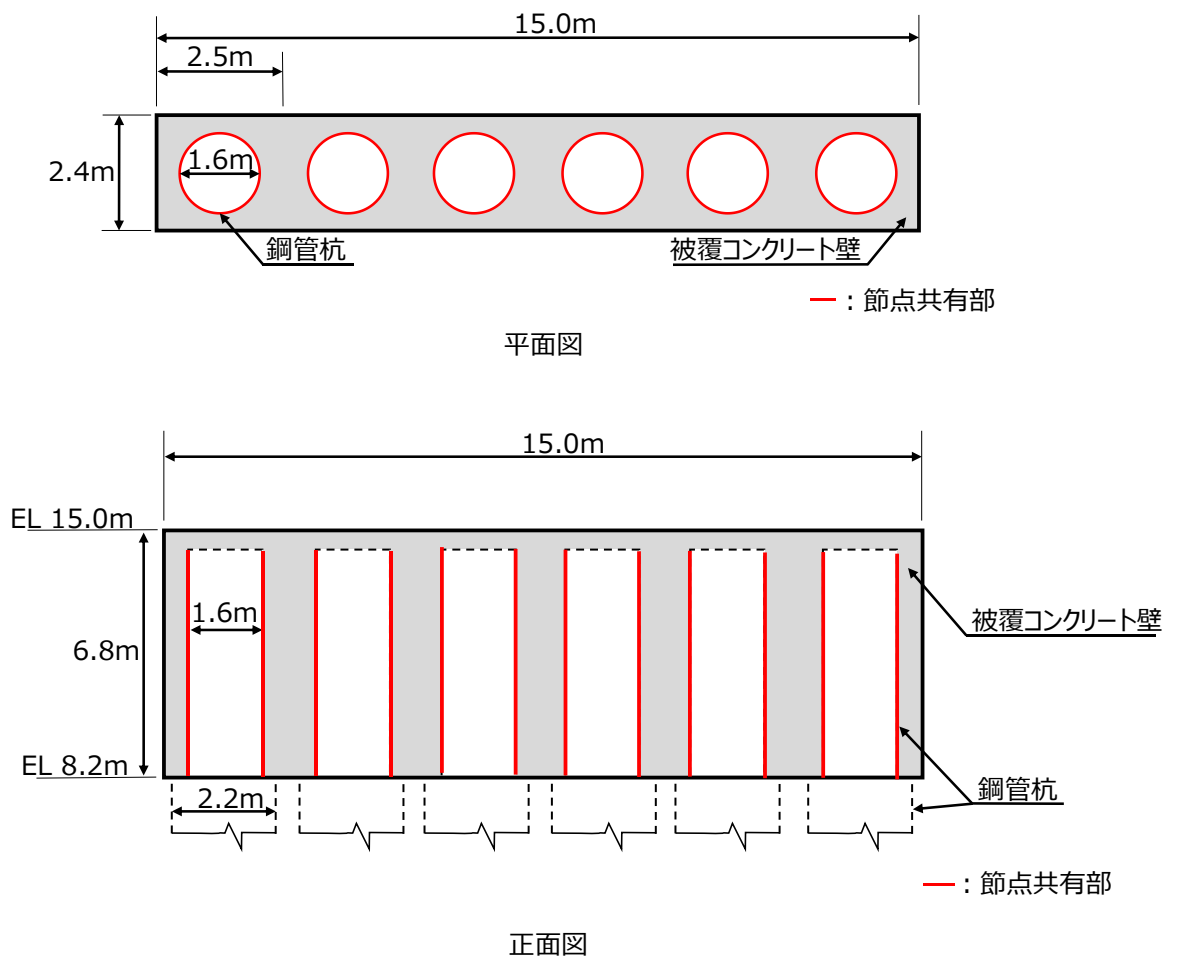


図 1-2 3次元構造解析における構造概要図 (例：②-②断面)

2. 評価内容

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）は、鋼管杭を巻き立てるように被覆コンクリート壁を構築しており、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）に地震力（水平方向）が作用する場合には、被覆コンクリート壁は鋼管杭に追従して変形するため、一体で挙動する。

被覆コンクリート壁に地震力（鉛直方向）が作用した場合、被覆コンクリート壁に鋼管杭からの引き抜き力又は押し抜き力が発生する。

被覆コンクリート壁の鉛直上向きの地震力による引き抜きに対する耐力としては、鋼管杭と被覆コンクリート壁の境界面における付着力（自重含む）のみとなり、鉛直下向きの地震力による押し抜きに対しては、付着力に加え、鋼管杭上端部で鋼管杭が被覆コンクリート壁を押し抜こうとする際のせん断抵抗による耐力が発生する。

以上より、鋼管杭及び被覆コンクリート壁の境界面において、鉛直上向きの地震力に対する耐力は、鉛直下向きの地震力に対する耐力より小さくなることから、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の被覆コンクリート壁に作用する鉛直上向きの慣性力が、鋼管杭と被覆コンクリート壁の付着強度及び付着面積から求まる付着力以下となることを確認する。鋼管杭と被覆コンクリート壁の照査フロー及びイメージを図 2-1 に示す。なお、照査においては、鋼管杭 1 本が負担する幅の被覆コンクリート壁の付着力及び慣性力を算定する。

鋼管杭と被覆コンクリート壁間に設定する付着強度については、「水平力を受ける鋼管・コンクリート複合構造橋脚の挙動評価（土木学会論文集 Vo. 648/V-47, 89-108, 2000.5）」（以下「文献」という。）より、コンクリート及び鋼管杭における付着強度 490kN/m^2 を用いる。文献では、鋼管を巻き込むようにコンクリートを打設した試験体を作成し、鋼管に対する引き抜き荷重及び押し抜き荷重の交番載荷時における付着応力度（押し抜き力又は引き抜き力を鋼管の付着面積で除した値）と鋼管のすべり量の関係から、コンクリートと鋼管の間で生じる付着強度を実験的に確認している。文献ではコンクリートの圧縮強度は 43.8N/mm^2 （材齢 89 日）であり、鋼管は $\phi 114.3\text{mm}$ である。文献における試験体は、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）と同様に鋼管を巻き込むようにコンクリートを構築した構造であること、文献におけるコンクリートの圧縮強度（ 43.8N/mm^2 ，材齢 89 日）と被覆コンクリート壁の圧縮強度（ 40N/mm^2 程度，材齢 91 日）がおおむね同等であること、文献における荷重の作用方向と本資料で想定する地震力の作用方向が鉛直方向で同様であることから、鋼管杭と被覆コンクリート壁に付着強度 490kN/m^2 を設定することは適切であると判断した。文献における試験体形状及び加力装置を図 2-2 に示す。

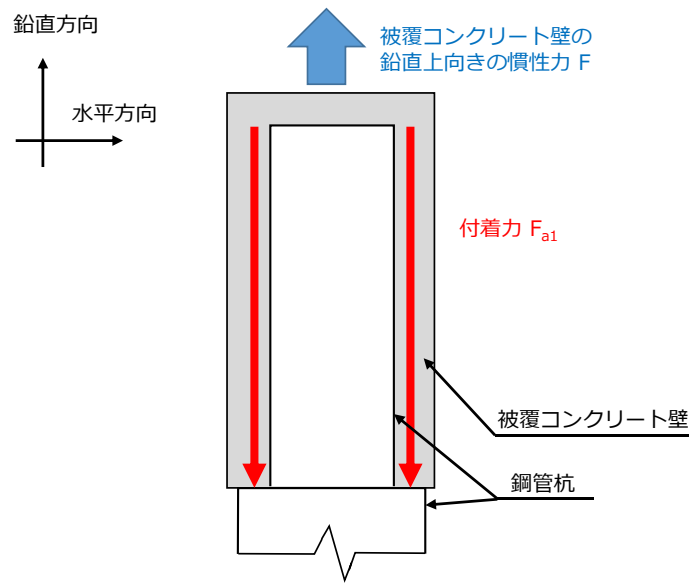
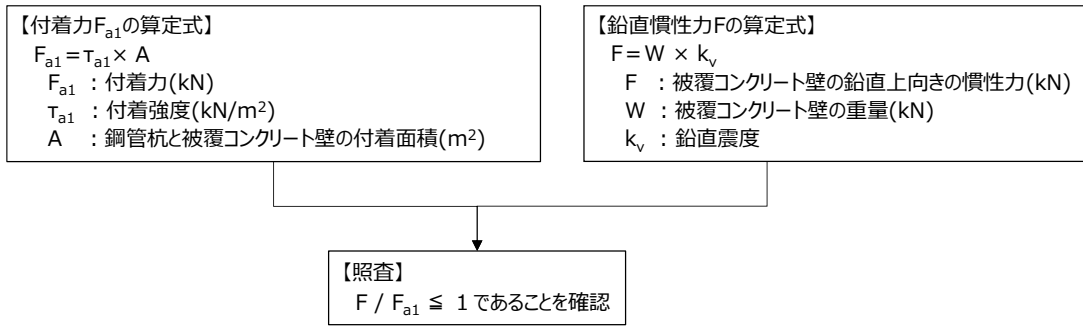


図 2-1 被覆コンクリート壁と鋼管杭の照査フロー及びイメージ

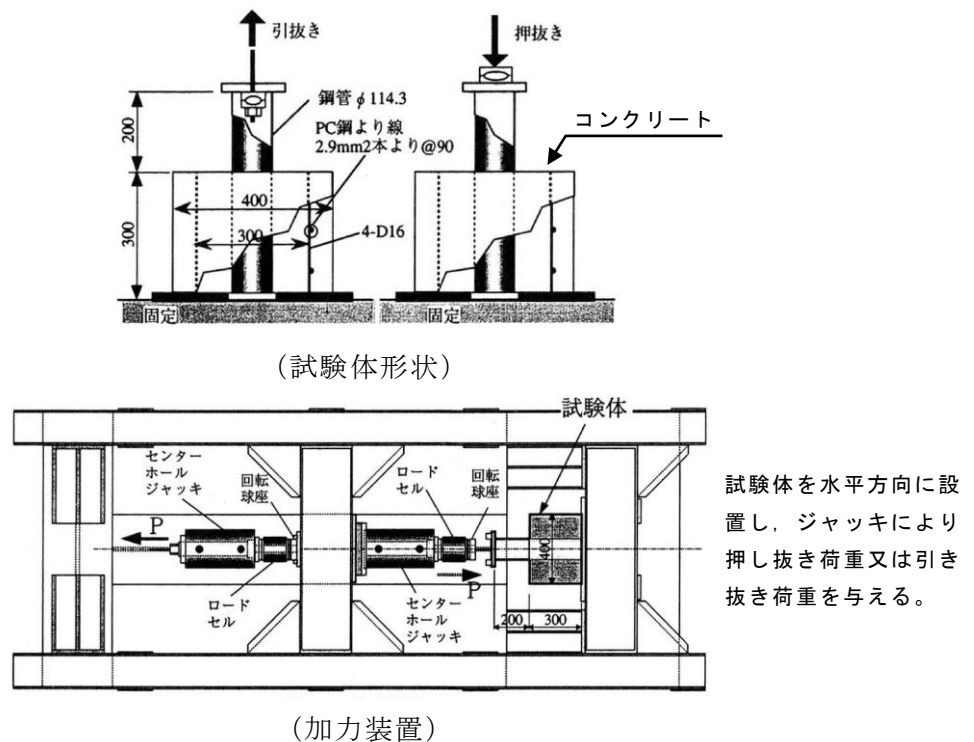


図 2-2 試験体形状及び加力装置 (文献より抜粋に一部加筆)

評価対象断面については、耐震・耐津波評価と同様に②-②断面、③-③断面及び④-④断面とする。

鉛直上向きの慣性力については、VI-2-10-2-2-3「防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の地震応答計算書」より2次元有限要素法で算定した、各評価対象断面の被覆コンクリート壁天端における鉛直方向の全時刻最大応答加速度を用い、安全側に最大応答加速度を被覆コンクリート壁に一様に作用させる。各評価対象断面の被覆コンクリート壁天端における最大応答加速度（鉛直方向）及び鉛直震度を表2-1に示す。

表2-1 被覆コンクリート壁天端における最大応答加速度（鉛直方向）及び鉛直震度

評価対象断面	最大応答加速度 (鉛直方向) (cm/s ²)	鉛直震度 k _v
②-②断面	746	0.77
③-③断面	687	0.71
④-④断面	827	0.85

3. 評価結果

被覆コンクリート壁の鉛直方向の慣性力の算定結果を表 3-1 に、鋼管杭と被覆コンクリート壁の付着力の算定結果を表 3-2 に、被覆コンクリート壁の鉛直慣性力と付着力における照査結果を表 3-3 に示す。

表 3-3 より、鋼管杭と被覆コンクリート壁の付着力は、被覆コンクリート壁の鉛直上向きの慣性力に対して十分に大きいことから、鋼管杭から被覆コンクリート壁の引き抜きが生じず、一体性を確保することを確認した。

以上より、3次元構造解析における鋼管杭と被覆コンクリート壁の境界設定として、節点共有とすることが適切であると判断した。

表 3-1 被覆コンクリート壁の鉛直慣性力の算定結果

評価対象断面	被覆コンクリート壁の重量 W (kN)	鉛直震度 k_v	被覆コンクリート壁の鉛直上向きの慣性力 F (kN)
②-②断面	661	0.77	509
③-③断面	1163	0.71	826
④-④断面	2872	0.85	2441

表 3-2 鋼管杭と被覆コンクリート壁の付着力の算定結果

評価対象断面	被覆コンクリート壁と鋼管杭の付着面積 A (m ²)	付着強度 τ_{al} (kN/m ²)	付着力 F_{al} (kN)
②-②断面	33.18	490	16258
③-③断面	72.13	490	35344
④-④断面	73.26	490	35897

表 3-3 被覆コンクリート壁における鉛直慣性力と付着力の照査結果

評価対象断面	被覆コンクリート壁の鉛直上向きの慣性力 F (kN)	付着力 F_{al} (kN)	照査値 F/F_{al}
②-②断面	509	16258	0.04
③-③断面	826	35344	0.03
④-④断面	2441	35897	0.07

(参考資料6) 多重鋼管杭の断面変化点における照査

1. 概要

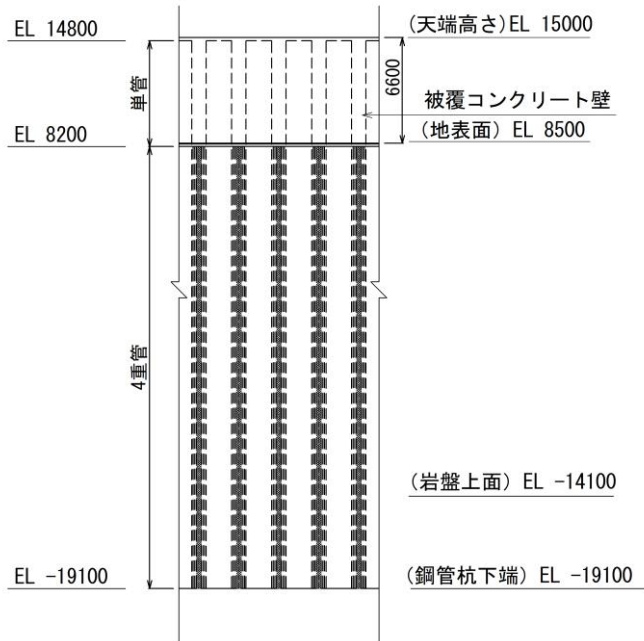
防波壁（多重鋼管杭式擁壁）のうち，多重鋼管杭は標高に応じて鋼管杭の構成が異なることによる断面変化点が存在する。また，「4.2 地震応答解析結果」における鋼管杭の耐震評価では，全ての基準地震動 S_s 及び解析ケースに対して，最も照査が厳しい断面に対する照査結果を示している。

本資料では，各評価対象断面における鋼管杭の断面変化点毎の照査結果を示し，「4.2 地震応答解析結果」における鋼管杭の耐震評価で示している照査値が最大となることを確認する。

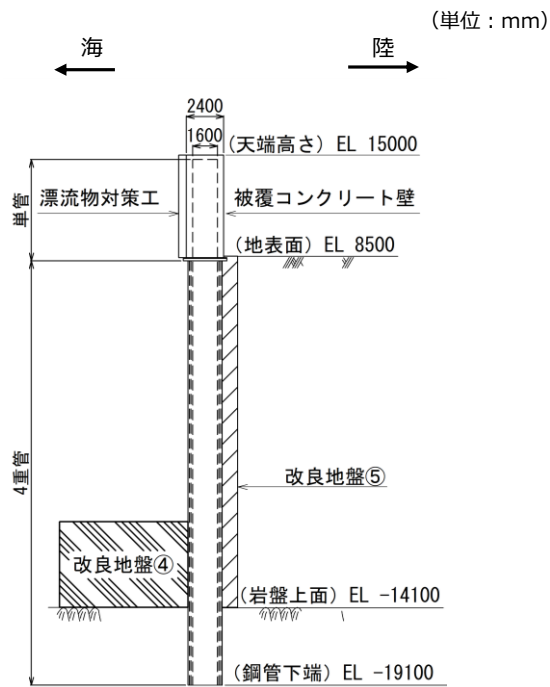
防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の各評価対象断面における構造図を図 1-1～図 1-4 に示す。

【鋼管杭の構成（鋼管杭の板厚はすべて 25 mm）】
 単管 : ϕ 1600 mm
 4重管 : ϕ 1600 mm, ϕ 1800 mm, ϕ 2000 mm, ϕ 2200 mm

(単位 : mm)



(正面図)



(断面図)

図 1-1 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の構造図（②-②断面）

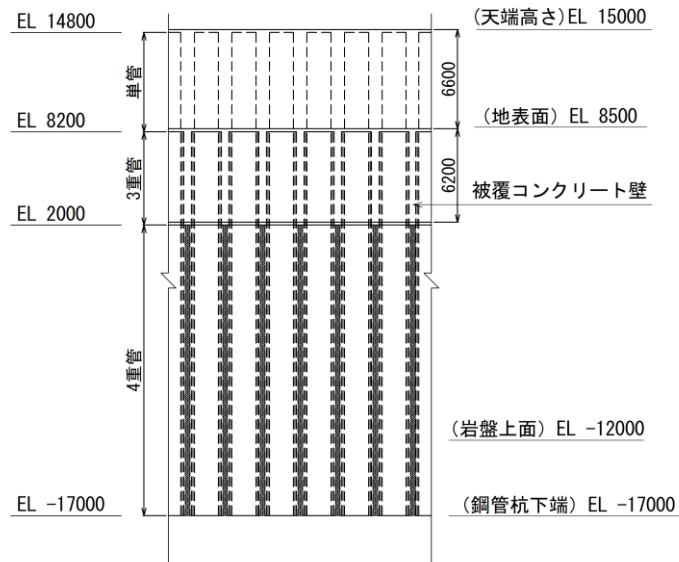
【鋼管杭の構成（鋼管杭の板厚はすべて 25 mm）】

単管 : ϕ 1600 mm

3重管 : ϕ 1600 mm, ϕ 1800 mm, ϕ 2000 mm

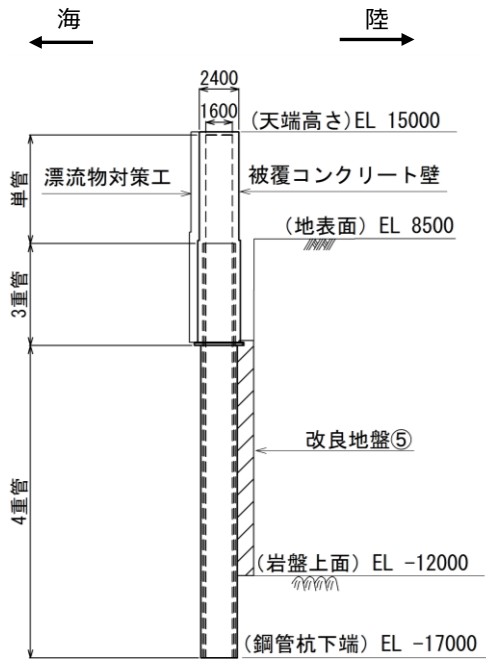
4重管 : ϕ 1600 mm, ϕ 1800 mm, ϕ 2000 mm, ϕ 2200 mm

(単位 : mm)



(正面図)

(単位 : mm)



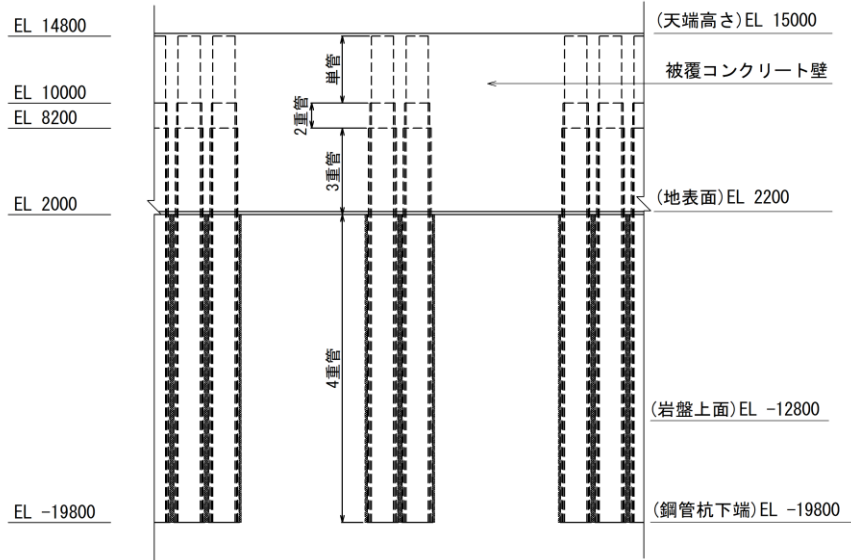
(断面図)

図 1-2 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の構造図（③-③断面）

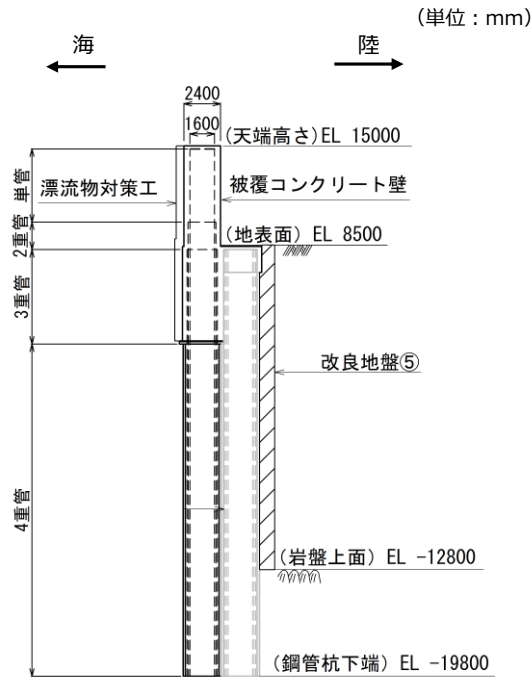
【鋼管杭の構成（鋼管杭の板厚はすべて 25 mm）】

- 単管 : ϕ 1600 mm
- 2重管 : ϕ 1600 mm, ϕ 1800 mm
- 3重管 : ϕ 1600 mm, ϕ 1800 mm, ϕ 2000 mm
- 4重管 : ϕ 1600 mm, ϕ 1800 mm, ϕ 2000 mm, ϕ 2200 mm

(単位 : mm)



(正面図)

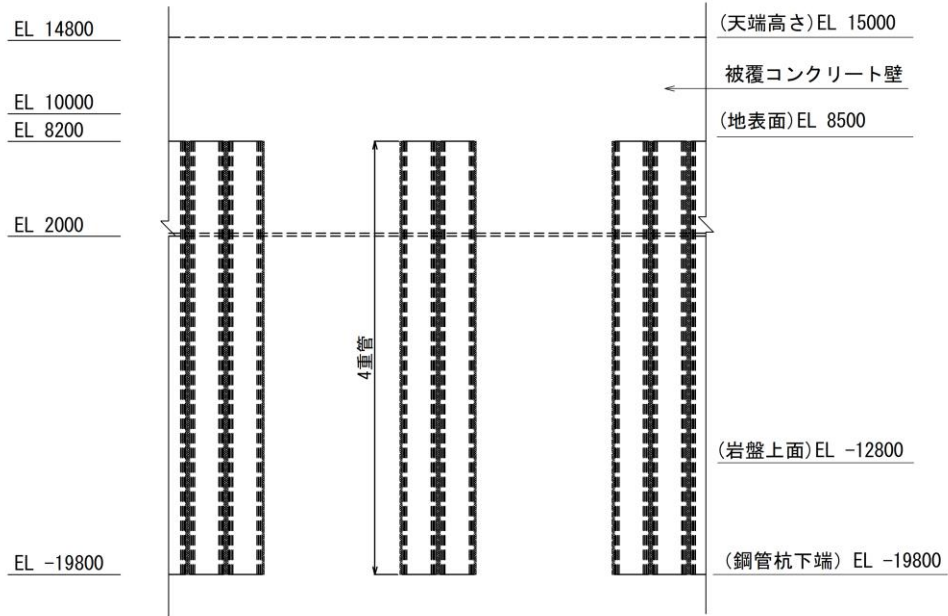


(断面図)

図 1-3 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の構造図（④-④断面，海側）

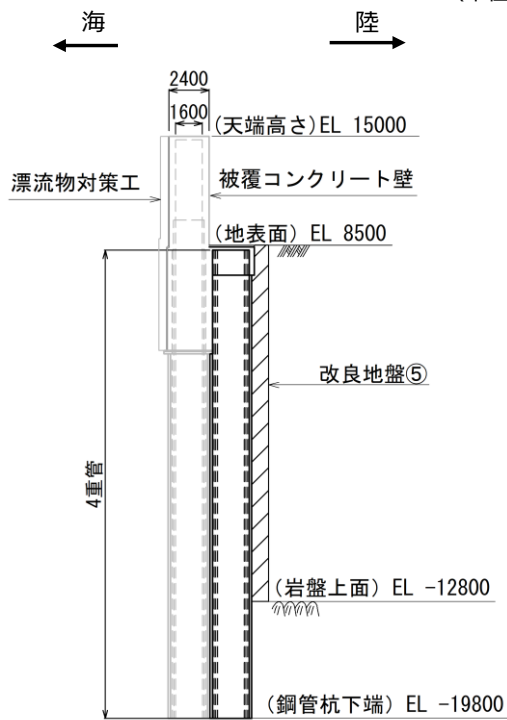
【鋼管杭の構成（鋼管杭の板厚はすべて 25 mm）】
 4重管：φ 1600 mm，φ 1800 mm，φ 2000 mm，φ 2200 mm

(単位：mm)



(正面図)

(単位：mm)



(断面図)

図 1-4 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の構造図（④-④断面，陸側）

2. 照査値一覧

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の各評価対象断面について、多重鋼管杭における各断面変化点の鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値一覧を表 2-1 に、各断面変化点の鋼管杭のせん断破壊に対する最大照査値一覧を表 2-2 に示す。

表 2-1 各断面変化点の鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値一覧

評価対象断面	断面変化点	地震動	解析ケース	照査時刻 (s)	照査値 M/M_y	備考
②-②断面	単管部	S s - D (- +)	①	9.14	0.58	
	4重管部	S s - D (- +)	②	15.04	0.86	「4.2 地震応答解析結果」にて評価済み
③-③断面	単管部	S s - D (- +)	②	9.55	0.49	
	3重管部	S s - D (- +)	②	9.55	0.35	
	4重管部	S s - D (- +)	②	13.21	0.94	「4.2 地震応答解析結果」にて評価済み
④-④断面	単管部 (海側杭)	S s - D (+ +)	①	9.17	0.17	
	2重管部 (海側杭)	S s - D (- +)	①	28.05	0.19	
	3重管部 (海側杭)	S s - D (- +)	②	28.20	0.31	「4.2 地震応答解析結果」にて評価済み
	4重管部 (海側杭)	S s - D (- +)	②	28.20	0.20	
	4重管部 (陸側杭)	S s - D (- +)	②	28.20	0.21	「4.2 地震応答解析結果」にて評価済み

表 2-2 各断面変化点の鋼管杭のせん断破壊に対する最大照査値一覧

評価対象断面	断面変化点	地震動	解析 ケース	照査時刻 (s)	照査値 Q/Q_a	備考
②-②断面	単管部	S s - D (- +)	①	9.13	0.11	
	4重管部	S s - D (- +)	②	15.04	0.20	「4.2 地震応答解析結果」にて評価済み
③-③断面	単管部	S s - D (- +)	②	9.55	0.09	
	3重管部	S s - D (- +)	③	9.11	0.04	
	4重管部	S s - D (- +)	②	13.21	0.20	「4.2 地震応答解析結果」にて評価済み
④-④断面	単管部 (海側杭)	S s - D (+ +)	①	9.17	0.06	
	2重管部 (海側杭)	S s - D (- +)	①	28.05	0.06	
	3重管部 (海側杭)	S s - D (- +)	②	28.20	0.10	「4.2 地震応答解析結果」にて評価済み
	4重管部 (海側杭)	S s - D (+ +)	①	30.73	0.03	
	4重管部 (陸側杭)	S s - D (- +)	①	28.05	0.06	「4.2 地震応答解析結果」にて評価済み

2.1 鋼管杭の曲げ照査

鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する各断面変化点の照査結果を表 2.1-1～表 2.1-3 に示す。また、断面力図を図 2.1-1～図 2.1-3 に示す。この結果から、鋼管杭の発生応力が許容限界以下であること及び「4.2 地震応答解析結果」における鋼管杭の耐震評価で示している照査値が最大となることを確認した。

表 2.1-1(1) 単管部の鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値
(②-②断面, $t=9.14s$, 単管部)

地震動	解析 ケース	発生断面力		降伏 モーメント M_y (kN・m)	照査値 M/M_y
		曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)		
S s - D (-+)	①	8425	1160	14657	0.58

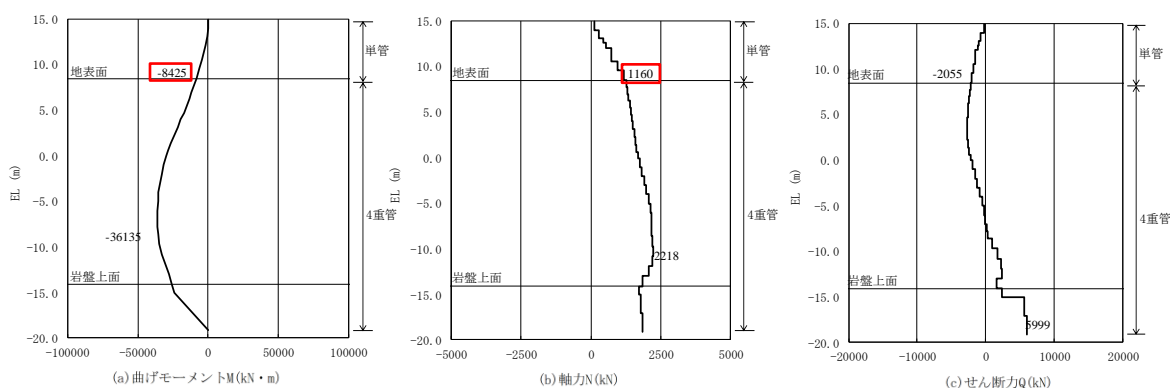


図 2.1-1(1) 単管部の鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査
における最大照査値の評価時刻での断面力
(②-②断面, S s - D (-+), $t=9.14s$, 単管部)
解析ケース①: 基本ケース

表 2.1-1(2) 4重管部の鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値
 (②-②断面, $t=15.04s$, 4重管部)

地震動	解析 ケース	発生断面力		降伏 モーメント M_y (kN・m)	照査値 M/M_y
		曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)		
S s - D (-+)	②	75995	906	89015	0.86

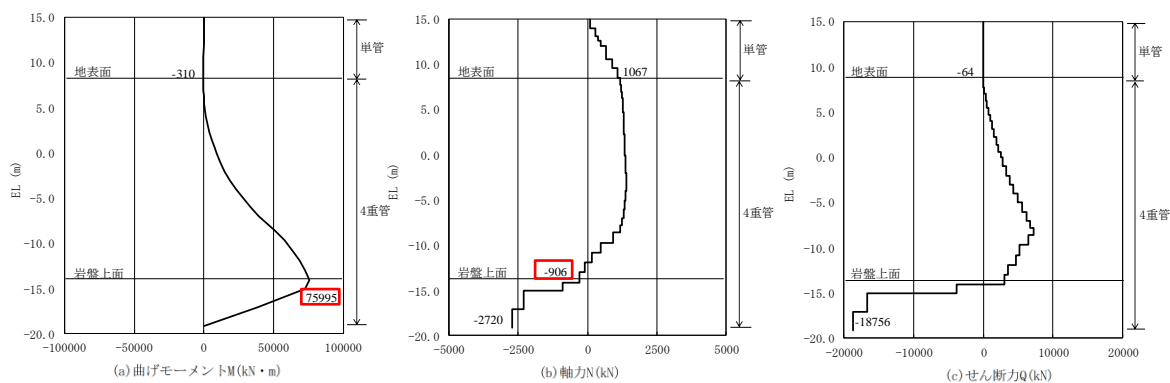


図 2.1-1(2) 4重管部の鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査
 における最大照査値の評価時刻での断面力
 (②-②断面, S s - D (-+), $t=15.04s$, 4重管部)

解析ケース②: 地盤物性のばらつきを考慮した解析ケース (平均値 + 1σ)

表 2.1-2(1) 単管部の鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値
 (③-③断面, $t=9.55s$, 単管部)

地震動	解析 ケース	発生断面力		降伏 モーメント M_y (kN・m)	照査値 M/M_y
		曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)		
S s - D (-+)	②	7072	1172	14652	0.49

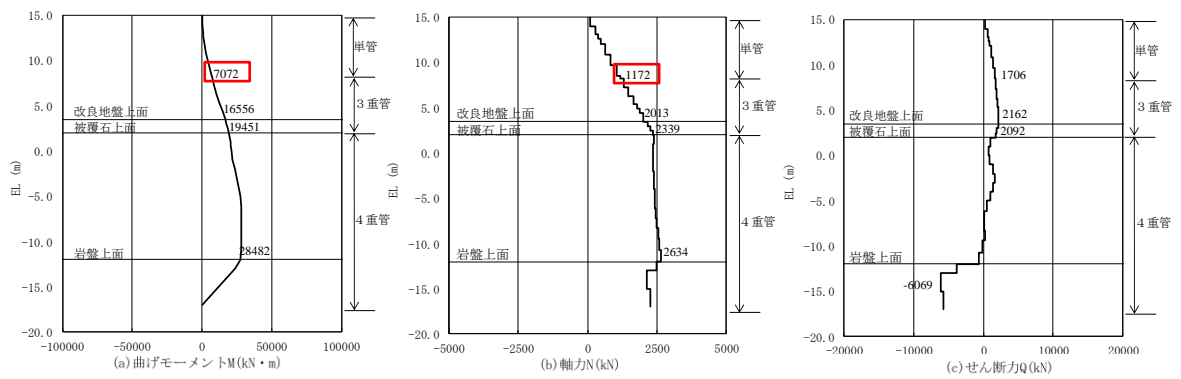


図 2.1-2(1) 単管部の鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査
 における最大照査値の評価時刻での断面力

(③-③断面, S s - D (-+), $t=9.55s$, 単管部)

解析ケース②: 地盤物性のばらつきを考慮した解析ケース (平均値+1 σ)

表 2.1-2(2) 3重管部の鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値
 (③-③断面, $t=9.55s$, 3重管部)

地震動	解析 ケース	発生断面力		降伏 モーメント M_y (kN・m)	照査値 M/M_y
		曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)		
S s - D (-+)	②	19451	2339	57122	0.35

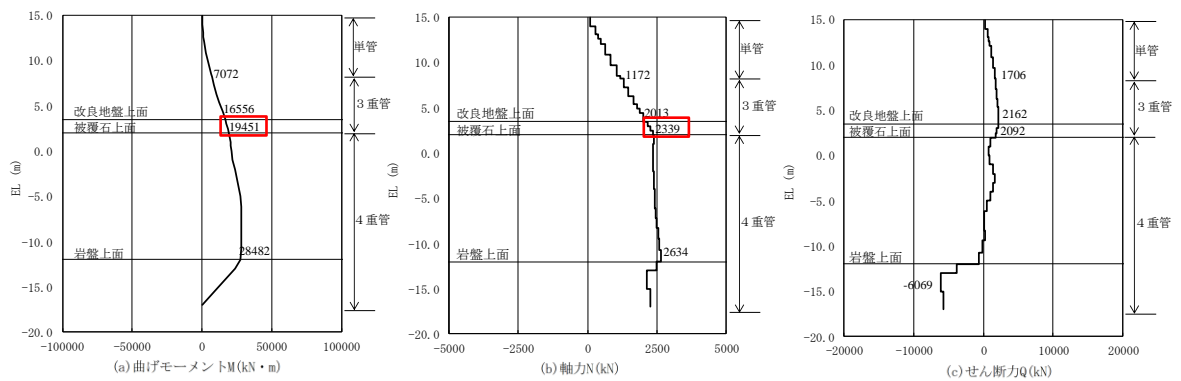


図 2.1-2(2) 3重管部の鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査
 における最大照査値の評価時刻での断面力

(③-③断面, S s - D (-+), $t=9.55s$, 3重管部)

解析ケース②: 地盤物性のばらつきを考慮した解析ケース (平均値+1 σ)

表 2.1-2(3) 4重管部の鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値
 (③-③断面, t=13.21s, 4重管部)

地震動	解析 ケース	発生断面力		降伏 モーメント M_y (kN・m)	照査値 M/M_y
		曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)		
S s - D (-+)	②	83027	1176	88888	0.94

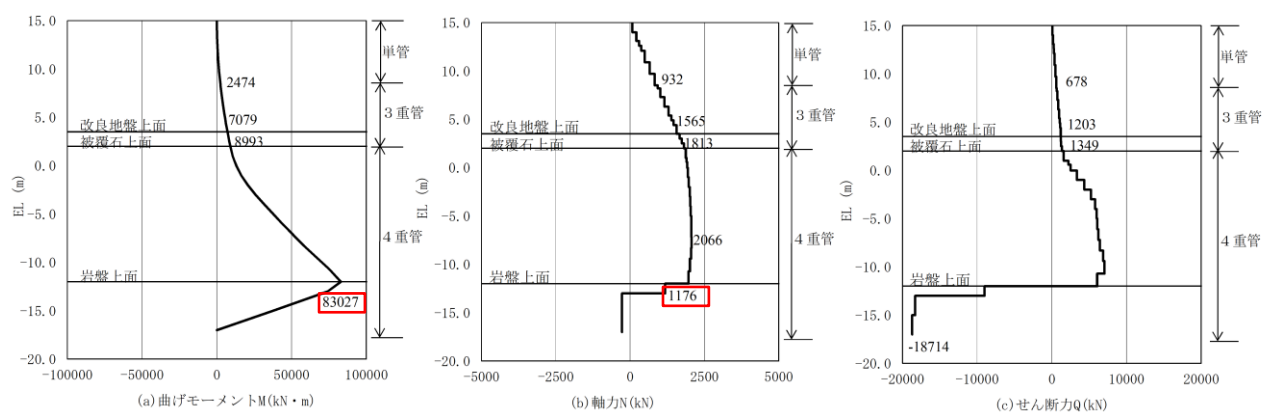


図 2.1-2(3) 4重管部の鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査
 における最大照査値の評価時刻での断面力
 (③-③断面, S s - D (-+), t=13.21s, 4重管部)

解析ケース②: 地盤物性のばらつきを考慮した解析ケース (平均値+1σ)

表 2.1-3(1) 単管部の鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値
 (④-④断面, 海側杭, t=9.17s, 単管部)

地震動	解析ケース	発生断面力		降伏モーメント M_y (kN・m)	照査値 M/M_y
		曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)		
S s - D (++)	①	2513	258	15007	0.17

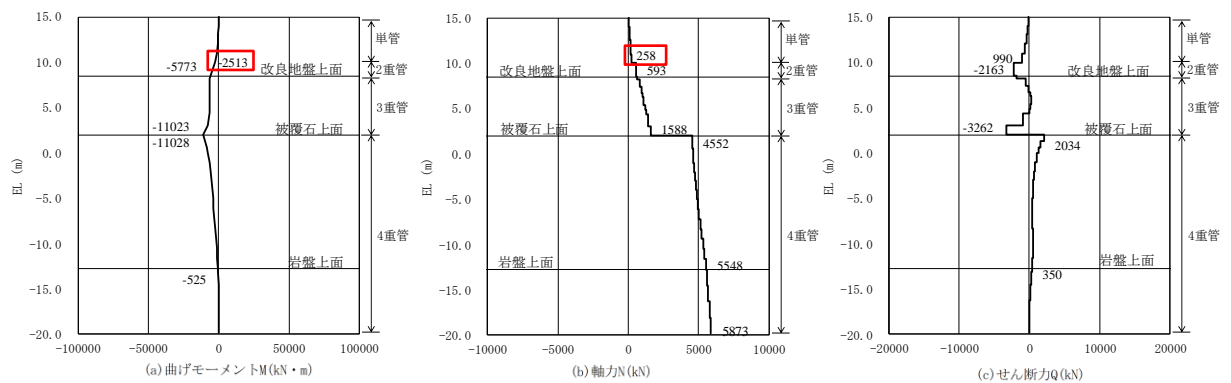


図 2.1-3(1) 単管部の鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査
 における最大照査値の評価時刻での断面力
 (④-④断面, 海側杭, S s - D (++) , t=9.17s, 単管部)
 解析ケース①: 基本ケース

表 2.1-3(2) 2重管部の鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値
 (④-④断面, 海側杭, $t=28.05s$, 2重管部)

地震動	解析 ケース	発生断面力		降伏 モーメント M_y (kN・m)	照査値 M/M_y
		曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)		
S s - D (-+)	①	6356	620	34070	0.19

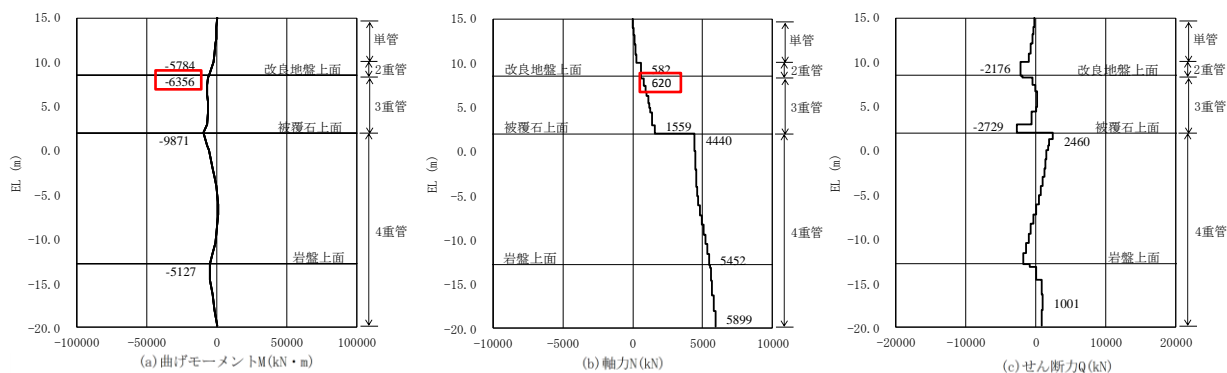


図 2.1-3(2) 2重管部の鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査
 における最大照査値の評価時刻での断面力
 (④-④断面, 海側杭, S s - D (-+), $t=28.05s$, 2重管部)
 解析ケース①: 基本ケース

表 2.1-3(3) 3重管部の鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値
 (④-④断面, 海側杭, t=28.20s, 3重管部)

地震動	解析 ケース	発生断面力		降伏 モーメント M_y (kN・m)	照査値 M/M_y
		曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)		
S s - D (-+)	②	17403	1652	57425	0.31

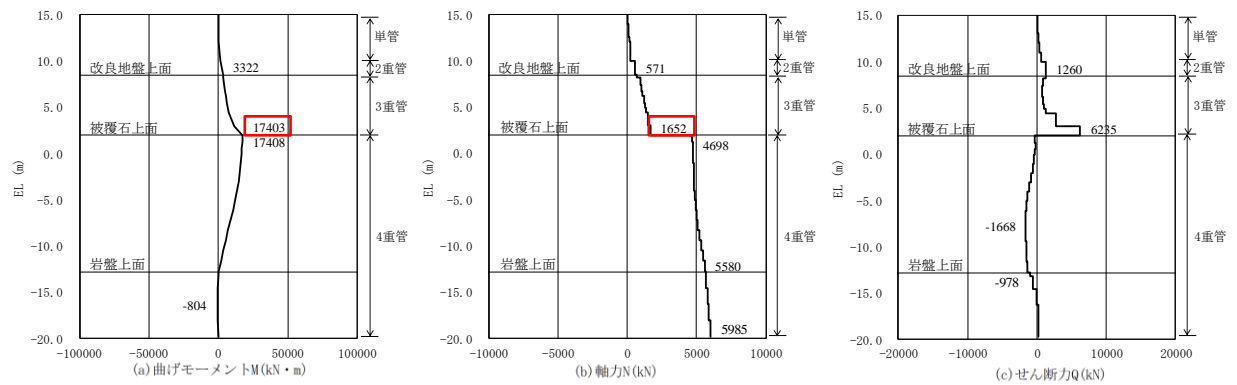


図 2.1-3(3) 3重管部の鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査
 における最大照査値の評価時刻での断面力

(④-④断面, 海側杭, S s - D (-+), t=28.20s, 3重管部)

解析ケース②: 地盤物性のばらつきを考慮した解析ケース (平均値+1 σ)

表 2.1-3(4) 4重管部の鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値
 (④-④断面, 海側杭, t=28.20s, 4重管部)

地震動	解析 ケース	発生断面力		降伏 モーメント M_y (kN・m)	照査値 M/M_y
		曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)		
S s - D (-+)	②	17408	4698	87238	0.20

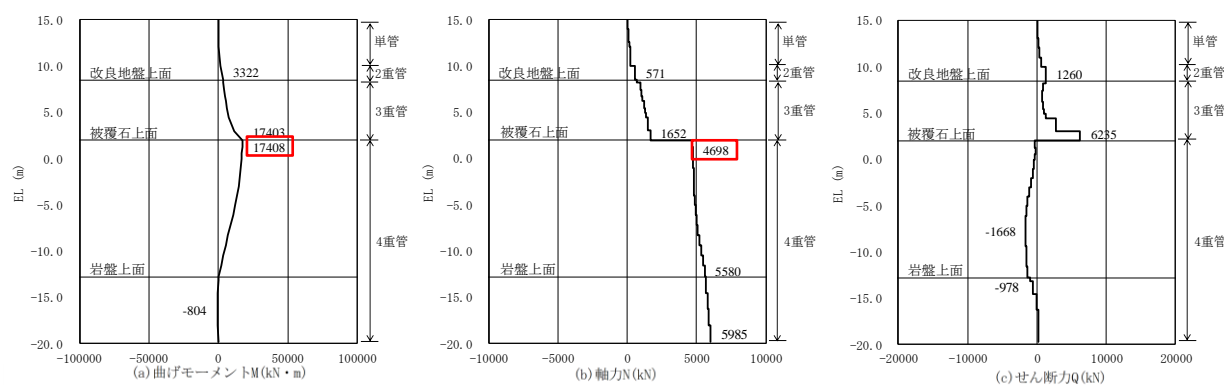


図 2.1-3(4) 4重管部の鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査
 における最大照査値の評価時刻での断面力

(④-④断面, 海側杭, S s - D (-+), t=28.20s, 4重管部)

解析ケース②: 地盤物性のばらつきを考慮した解析ケース (平均値+1σ)

表 2.1-3(5) 4重管部の鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値
 (④-④断面, 陸側杭, t=28.20s, 4重管部)

地震動	解析 ケース	発生断面力		降伏 モーメント M_y (kN・m)	照査値 M/M_y
		曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)		
S s - D (-+)	②	18599	474	89217	0.21

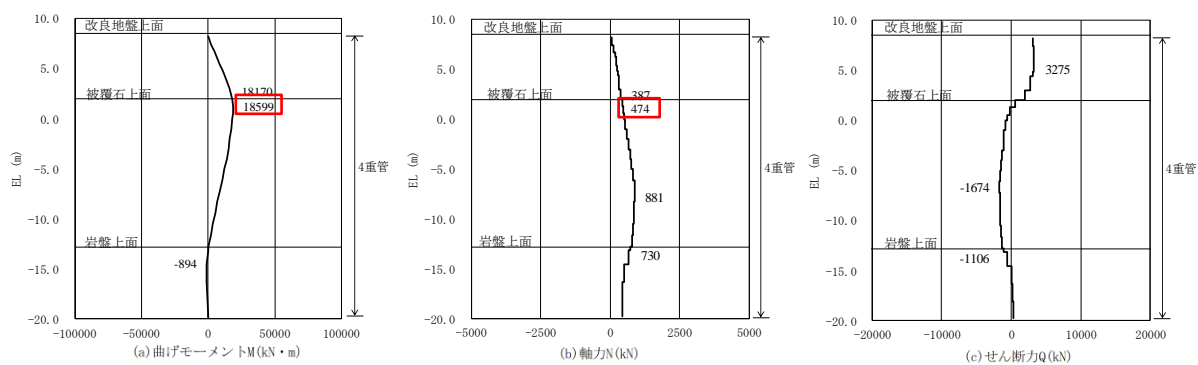


図 2.1-3(5) 4重管部の鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査
 における最大照査値の評価時刻での断面力

(④-④断面, 陸側杭, S s - D (-+), t=28.20s, 4重管部)

解析ケース②: 地盤物性のばらつきを考慮した解析ケース (平均値+1σ)

2.2 鋼管杭のせん断照査

鋼管杭のせん断破壊に対する各断面変化点の照査結果を表 2.2-1～表 2.2-3 に示す。また、断面力図を図 2.2-1～図 2.2-3 に示す。この結果から、鋼管杭の発生応力が許容限界以下であること及び「4.2 地震応答解析結果」における鋼管杭の耐震評価で示している照査値が最大となることを確認した。

表 2.2-1(1) 単管部の鋼管杭のせん断破壊に対する照査における最大照査値
(②-②断面, $t=9.13s$, 単管部)

地震動	解析ケース	発生断面力	許容せん断力 Q_a (kN)	照査値 Q/Q_a
		せん断力 Q (kN)		
$S_s - D$ (-+)	①	2062	19421	0.11

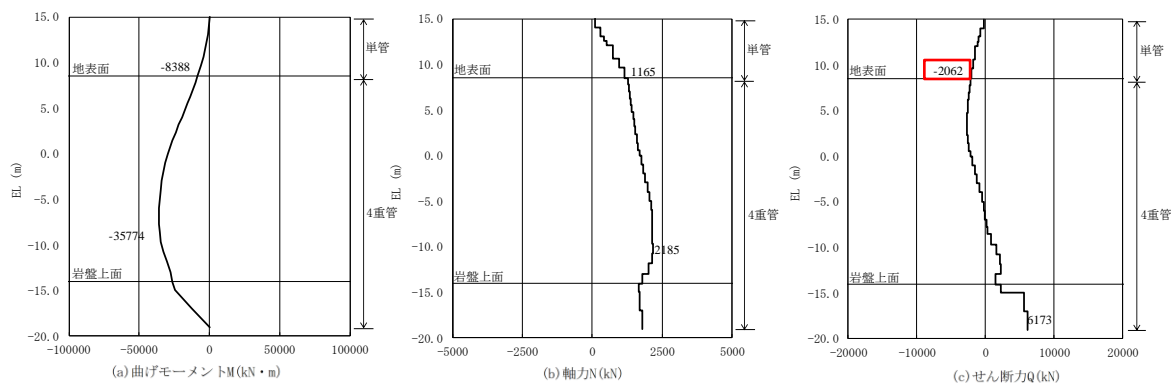


図 2.2-1(1) 単管部の鋼管杭のせん断破壊に対する照査
における最大照査値の評価時刻での断面力
(②-②断面, $S_s - D$ (-+), $t=9.13s$, 単管部)
解析ケース①: 基本ケース

表 2.2-1(2) 4重管部の鋼管杭のせん断破壊に対する照査における最大照査値

(②-②断面, $t=15.04s$, 4重管部)

地震動	解析 ケース	発生断面力	許容せん断力 Q_a (kN)	照査値 Q/Q_a
		せん断力 Q (kN)		
$S_s - D$ (-+)	②	18756	95166	0.20

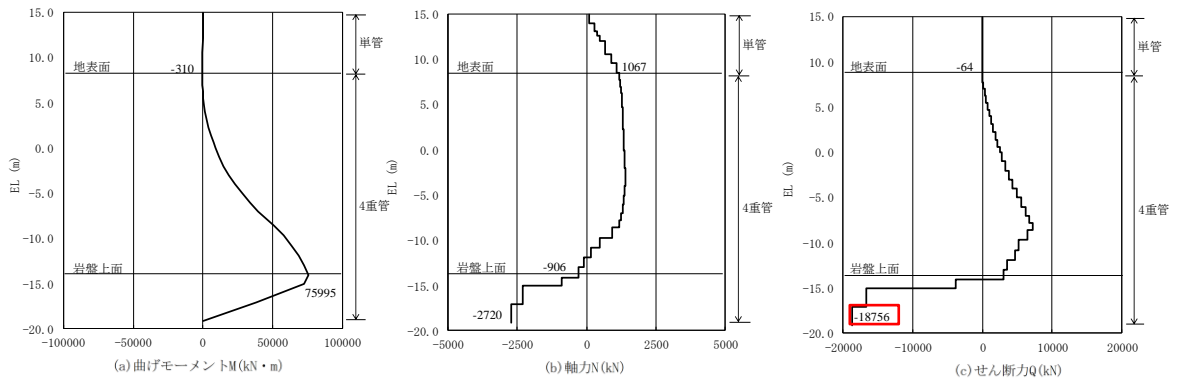


図 2.2-1(2) 4重管部の鋼管杭のせん断破壊に対する照査

における最大照査値の評価時刻での断面力

(②-②断面, $S_s - D$ (-+), $t=15.04s$, 4重管部)

解析ケース②: 地盤物性のばらつきを考慮した解析ケース (平均値+ 1σ)

表 2.2-2(1) 単管部の鋼管杭のせん断破壊に対する照査における最大照査値

(③-③断面, $t=9.55s$, 単管部)

地震動	解析 ケース	発生断面力	許容せん断力 Q_a (kN)	照査値 Q/Q_a
		せん断力 Q (kN)		
$S_s - D$ (-+)	②	1706	19421	0.09

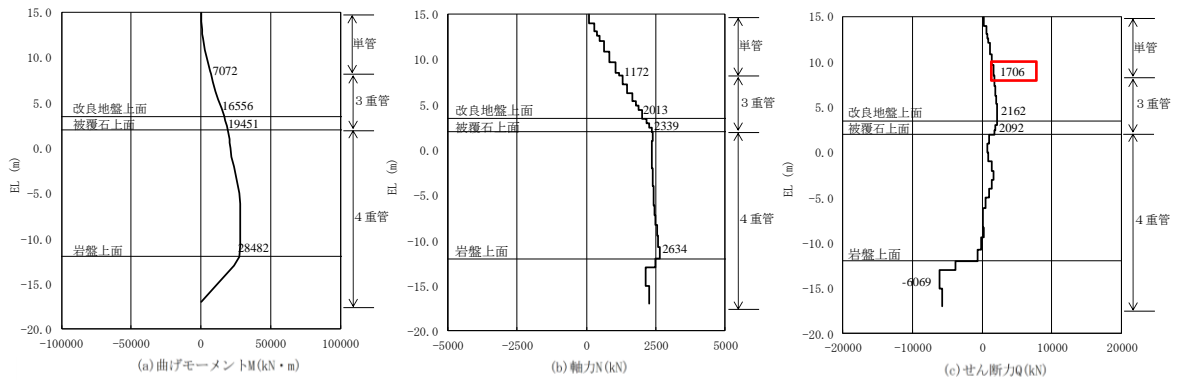


図 2.2-2(1) 単管部の鋼管杭のせん断破壊に対する照査

における最大照査値の評価時刻での断面力

(③-③断面, $S_s - D (-+)$, $t=9.55s$, 単管部)

解析ケース②：地盤物性のばらつきを考慮した解析ケース (平均値+1 σ)

表 2.2-2(2) 3重管部の鋼管杭のせん断破壊に対する照査における最大照査値

(③-③断面, $t=9.11s$, 3重管部)

地震動	解析 ケース	発生断面力	許容せん断力 Q_a (kN)	照査値 Q/Q_a
		せん断力 Q (kN)		
$S_s - D$ (-+)	③	2354	65661	0.04

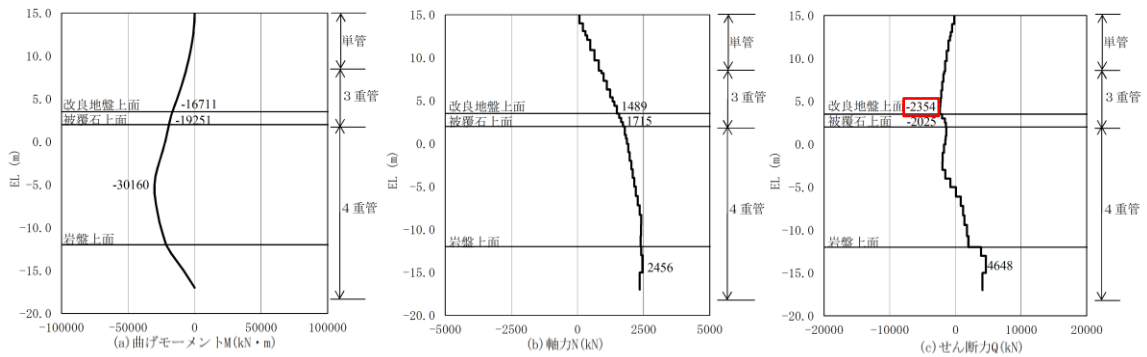


図 2.2-2(2) 3重管部の鋼管杭のせん断破壊に対する照査
における最大照査値の評価時刻での断面力

(③-③断面, $S_s - D$ (-+), $t=9.11s$, 3重管部)

解析ケース③: 地盤物性のばらつきを考慮した解析ケース (平均値-1 σ)

表 2.2-2(3) 4重管部の鋼管杭のせん断破壊に対する照査における最大照査値

(③-③断面, $t=13.21s$, 4重管部)

地震動	解析 ケース	発生断面力	許容せん断力 Q_a (kN)	照査値 Q/Q_a
		せん断力 Q (kN)		
$S_s - D$ (-+)	②	18714	95166	0.20

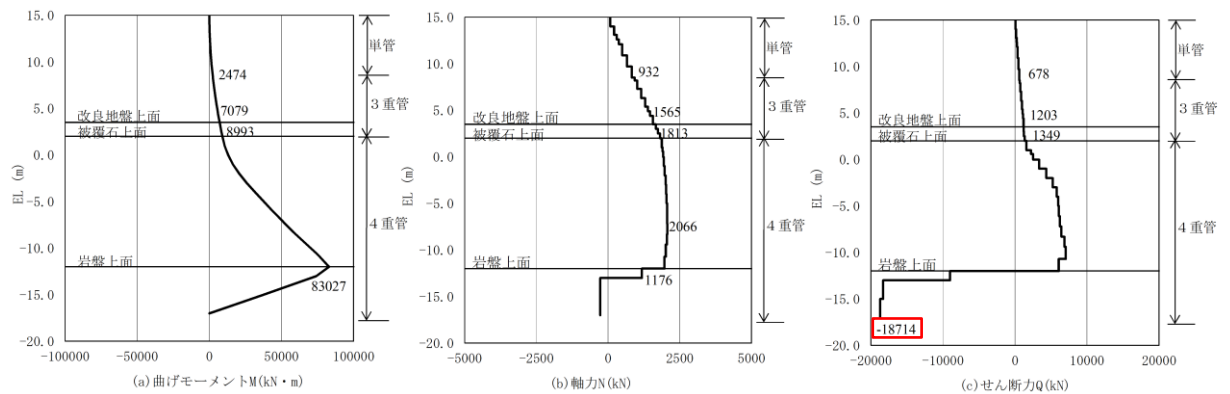


図 2.2-2(3) 4重管部の鋼管杭のせん断破壊に対する照査

における最大照査値の評価時刻での断面力

(③-③断面, $S_s - D$ (-+), $t=13.21s$, 4重管部)

解析ケース②: 地盤物性のばらつきを考慮した解析ケース (平均値+ 1σ)

表 2.2-3(1) 単管部の鋼管杭のせん断破壊に対する照査における最大照査値

(④-④断面, 海側杭, $t=9.17s$, 単管部)

地震動	解析 ケース	発生断面力	許容せん断力 Q_a (kN)	照査値 Q/Q_a
		せん断力 Q (kN)		
$S_s - D$ (++)	①	990	19421	0.06

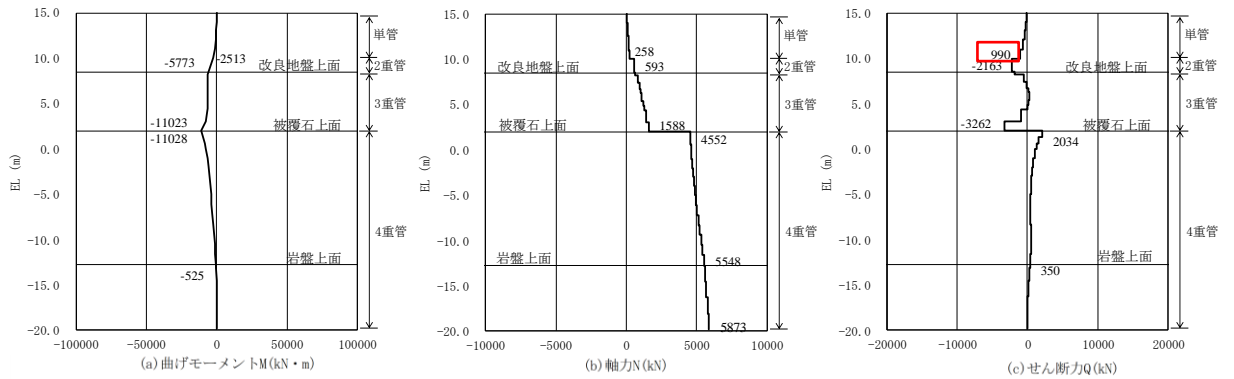


図 2.2-3(1) 単管部の鋼管杭のせん断破壊に対する照査

における最大照査値の評価時刻での断面力

(④-④断面, 海側杭, $S_s - D$ (++) , $t=9.17s$, 単管部)

解析ケース①: 基本ケース

表 2.2-3(2) 2重管部の鋼管杭のせん断破壊に対する照査における最大照査値

(④-④断面, 海側杭, t=28.05s, 2重管部)

地震動	解析 ケース	発生断面力	許容せん断力 Q_a (kN)	照査値 Q/Q_a
		せん断力 Q (kN)		
$S_s - D$ (-+)	①	2176	41308	0.06

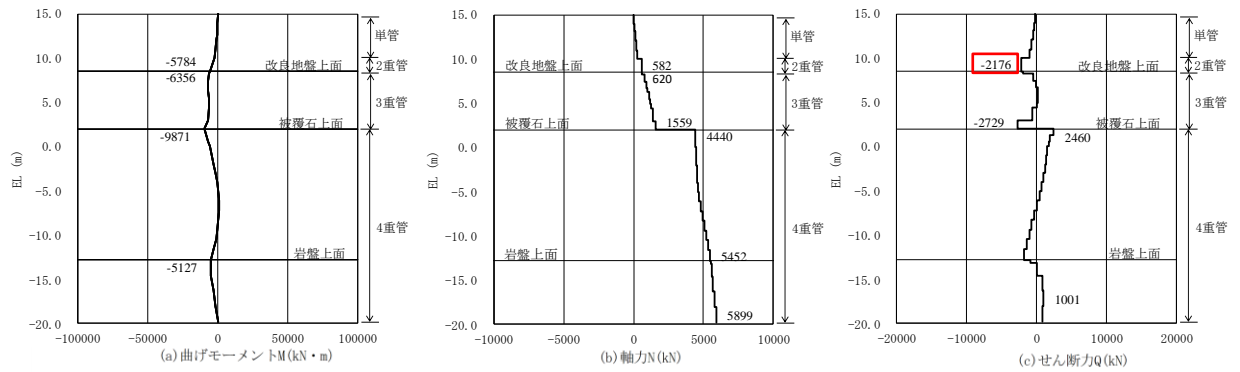


図 2.2-3(2) 2重管部の鋼管杭のせん断破壊に対する照査

における最大照査値の評価時刻での断面力

(④-④断面, 海側杭, $S_s - D$ (-+), t=28.05s, 2重管部)

解析ケース①: 基本ケース

表 2.2-3(3) 3重管部の鋼管杭のせん断破壊に対する照査における最大照査値

(④-④断面, 海側杭, t=28.20s, 3重管部)

地震動	解析 ケース	発生断面力	許容せん断力 Q_a (kN)	照査値 Q/Q_a
		せん断力 Q (kN)		
$S_s - D$ (-+)	②	6235	65661	0.10

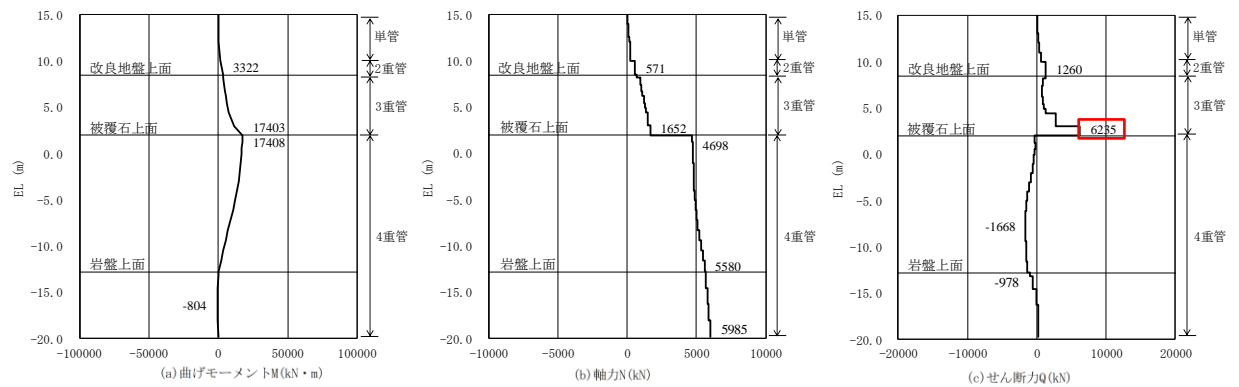


図 2.2-3(3) 3重管部の鋼管杭のせん断破壊に対する照査

における最大照査値の評価時刻での断面力

(④-④断面, 海側杭, $S_s - D$ (-+), t=28.20s, 3重管部)

解析ケース②: 地盤物性のばらつきを考慮した解析ケース (平均値+1 σ)

表 2.2-3(4) 4重管部の鋼管杭のせん断破壊に対する照査における最大照査値

(④-④断面, 海側杭, t=30.73s, 4重管部)

地震動	解析 ケース	発生断面力	許容せん断力 Q_a (kN)	照査値 Q/Q_a
		せん断力 Q (kN)		
$S_s - D$ (++)	①	2831	95166	0.03

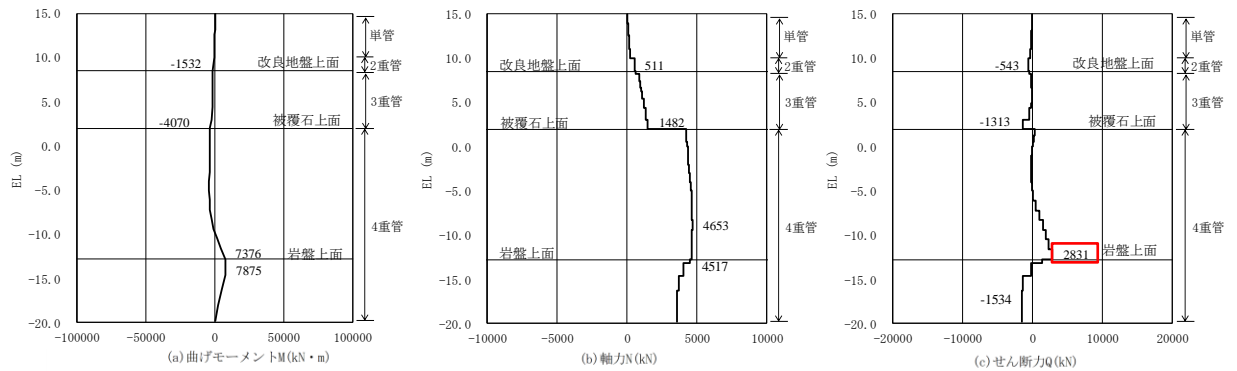


図 2.2-3(4) 4重管部の鋼管杭のせん断破壊に対する照査

における最大照査値の評価時刻での断面力

(④-④断面, 海側杭, $S_s - D$ (++) , t=30.73s, 4重管部)

解析ケース①: 基本ケース

表 2.2-3(5) 4重管部の鋼管杭のせん断破壊に対する照査における最大照査値
 (④-④断面, 陸側杭, t=28.05s, 4重管部)

地震動	解析 ケース	発生断面力	許容せん断力 Q_a (kN)	照査値 Q/Q_a
		せん断力 Q (kN)		
$S_s - D$ (-+)	①	5704	95166	0.06

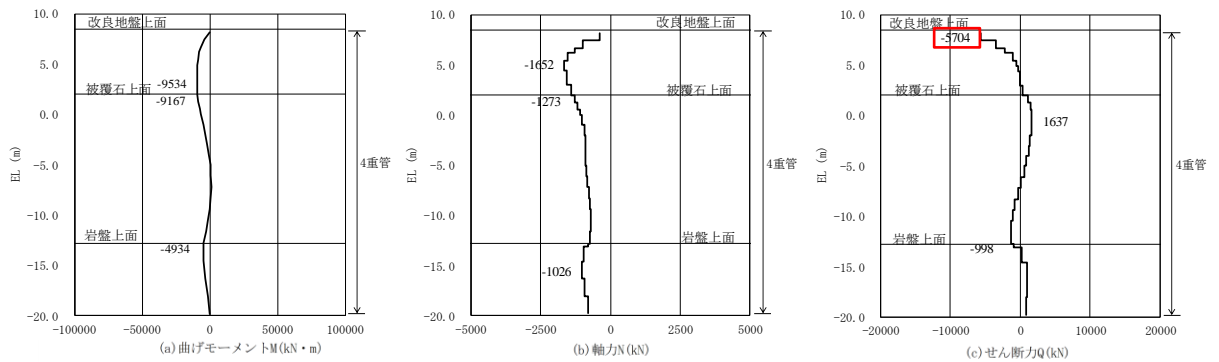


図 2.2-3(5) 4重管部の鋼管杭のせん断破壊に対する照査
 における最大照査値の評価時刻での断面力

(④-④断面, 陸側杭, $S_s - D$ (-+), t=28.05s, 4重管部)

解析ケース①: 基本ケース

(参考資料7) 3次元構造解析の保守性

1. 概要

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）のうち，被覆コンクリート壁については，鋼管杭に対する法線直交方向の挙動の差異により生じる，法線方向のねじれに伴い被覆コンクリートに発生する応力に対して，3次元構造解析により健全性を確認する方針としている。

地震時においては，防波壁（多重鋼管杭式擁壁）全体に慣性力が作用すると共に，鋼管杭には地震時荷重が作用することで鋼管杭に変位が生じ，被覆コンクリート壁は鋼管杭の変位の差異によりねじれが生じる。

地震応答解析により算定した鋼管杭変位には，常時荷重（水圧及び土圧）及び地震時荷重（土圧，水圧，地中部の鋼管杭の慣性力）が考慮されている。一方で，3次元構造解析においては，表1-1に示すとおり，鋼管杭変位に加えて，常時荷重として土圧，水圧並びに風荷重・積雪荷重，地震時荷重として鋼管杭及び被覆コンクリート壁の慣性力を考慮している。そのため，鋼管杭においては，常時荷重の土圧及び水圧，地震時荷重の地中部の鋼管杭の慣性力について重複した荷重を考慮している。

3次元構造解析への入力イメージを図1-1に，3次元構造解析における入力値の組み合わせを表1-2に示す。

本資料では，3次元構造解析と地震応答解析において鋼管杭に生じる断面力を比較し，3次元構造解析における鋼管杭の断面力が地震応答解析における鋼管杭の断面力よりも大きくなることで，3次元構造解析の保守性を確認する。

表 1-1 3次元構造解析の入力値の一覧 (表 5.1.4-1 を再掲)

入力値		算定方法	2次元有限要素法から抽出する応答値	载荷位置
静止土圧		常時応力解析	土圧	作用位置
静水圧		公式	—	作用位置
風荷重及び積雪荷重		公式	—	作用位置
慣性力	躯体の慣性力	地震応答解析	応答加速度	躯体全体
	機器荷重の慣性力	地震応答解析	応答加速度	設置位置
鋼管杭変位		地震応答解析	水平変位 (地盤物性のばらつきを考慮)	被覆コンクリート壁下端の鋼管杭

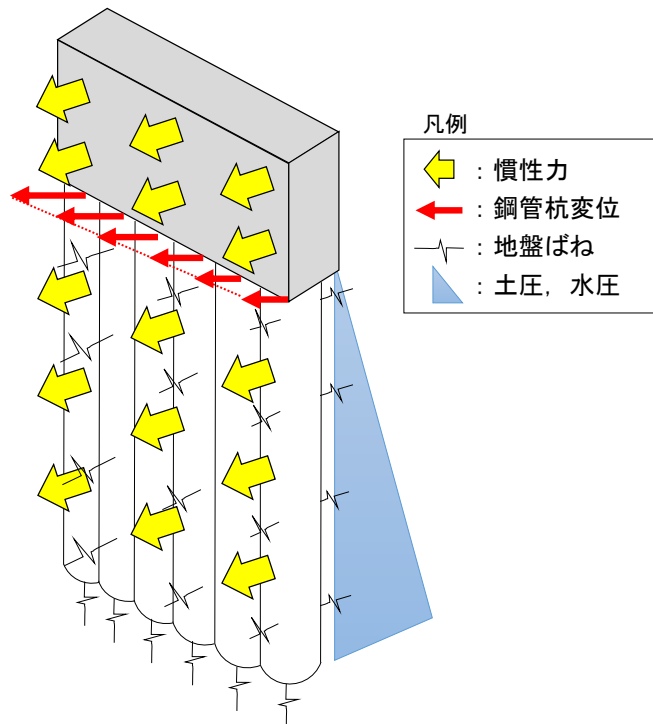


図 1-1 3次元構造解析への入力イメージ (図 5.1.4-1 を再掲)

表 1-2 3次元構造解析における入力値の組み合わせ

想定する荷重		入力値				
		土圧	水圧	風荷重及び積雪荷重	慣性力	鋼管杭変位
常時荷重	水圧	—	○	—	—	○
	土圧	○	—	—	—	○
	風荷重・積雪荷重	—	—	○	—	○
地震時荷重	水圧	—	—	—	—	○
	土圧	—	—	—	—	○
	地上部の鋼管杭の慣性力	—	—	—	○	—
	地中部の鋼管杭の慣性力	—	—	—	○	○
	被覆コンクリート壁の慣性力	—	—	—	○	—

2. 評価方法

3次元構造解析の鋼管杭において重複した荷重を考慮することによる3次元構造解析の保守性の確認方法については、3次元構造解析及び地震応答解析における鋼管杭の曲げモーメントを比較する。

保守性の確認を行う断面については、鋼管杭の照査値に着目し、「4.2 地震応答解析結果」において、鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査値が最大となる、③-③断面を選定する。③-③断面の3次元構造解析モデルを図2-1に示す。

入力地震動及び照査時刻については、3次元構造解析において重複した荷重を考慮することによる保守性を確認する観点から、被覆コンクリート壁の評価が厳しくなる地震動及び照査時刻を選定し、「5.2.1 3次元構造解析の地震動及び各照査時刻の選定」より、「S s-D (-+)」を選定する。

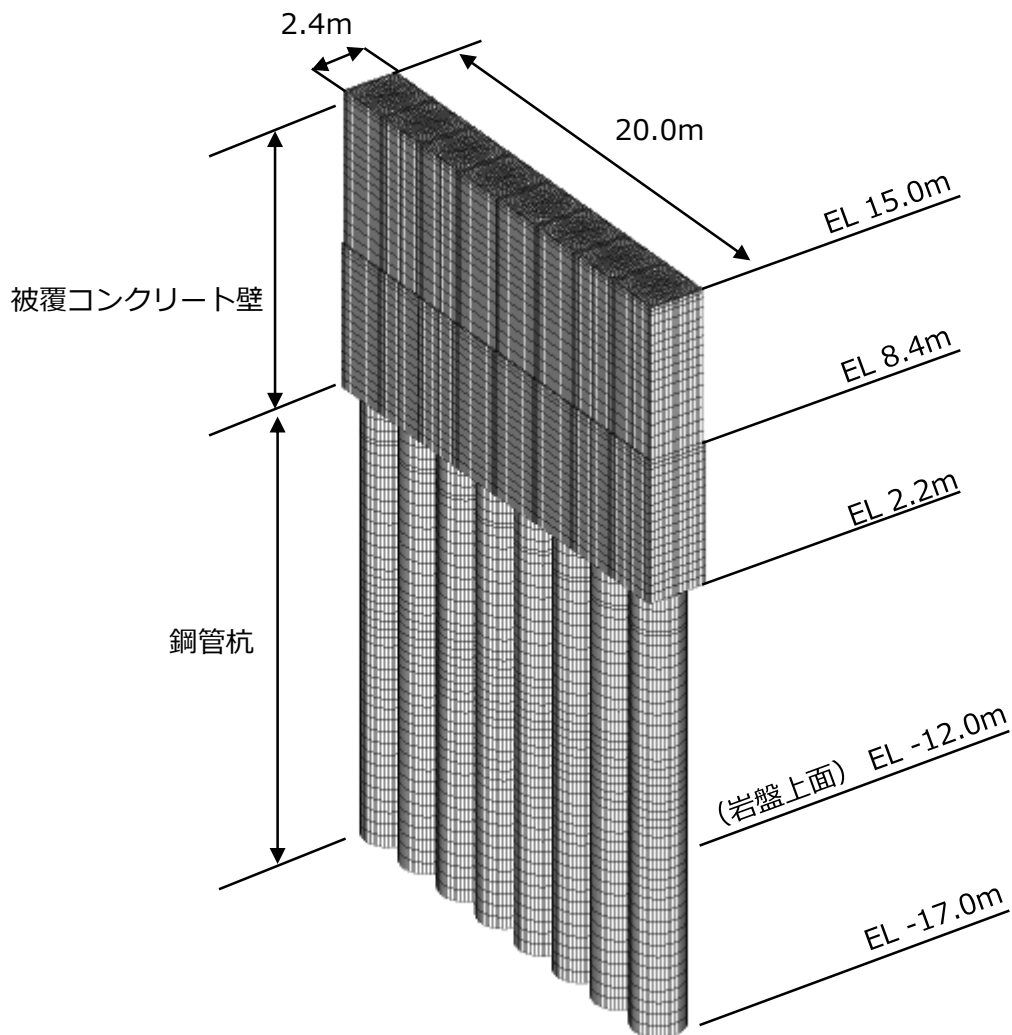


図2-1 ③-③断面を含む区間における3次元構造解析モデル

3次元構造解析における多重鋼管杭に発生する曲げモーメントは、直接算定することができないことから次式により算定する。算定方法の概念図を図2-2に示す。

$$M = \sum \sigma_{yi} Z_{ei}$$

ここで、

M：多重鋼管杭に発生する曲げモーメント (kN・m)

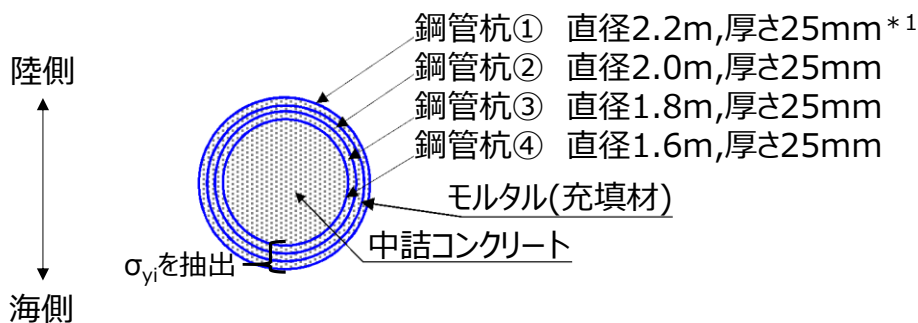
σ_{yi} ：多重鋼管杭を構成する各鋼管杭に発生する鉛直応力度 (N/mm²)

Z_{ei} ：多重鋼管杭を構成する各鋼管杭の断面係数 (mm³)

i：多重鋼管杭を構成する鋼管杭の番号

多重鋼管杭を構成する各鋼管に発生する鉛直応力度の抽出位置は、鋼管杭の断面のうち最も海側の要素とする。

なお、3次元構造解析における多重鋼管杭に発生する鉛直応力度には、鋼管杭の曲げによって発生する応力度及び鋼管杭の軸方向の引張又は圧縮によって発生する応力度を含んでいる。一方で、「4.2 地震応答解析結果」に示した解析結果から、地震応答解析における鋼管杭に発生する曲げモーメントに対して、鋼管杭に発生する軸力は十分に小さいため、3次元構造解析における、多重鋼管杭に発生する鉛直応力度を用いて、曲げモーメントを算定した。



$$\text{曲げモーメント } M^{*2} = \sigma_{y①} Z_{e①} + \sigma_{y②} Z_{e②} + \sigma_{y③} Z_{e③} + \sigma_{y④} Z_{e④}$$

注記*1：最外管については、セメントミルク及びグラウト材で周囲を覆われており腐食する環境ではないと判断できるが、保守的に厚さに腐食代1mmを考慮し、断面積・断面二次モーメントを算定する。ここで、腐食代は、港湾基準に示されている鋼材の腐食速度の標準値(陸側土中部、残留水位より下)を使用し、耐用年数を50年として算出した。

*2：添え字は鋼管杭の番号

図2-2 3次元構造解析における多重鋼管杭に発生する曲げモーメントの算定方法概念図

3. 評価結果

3次元構造解析及び地震応答解析において鋼管杭に発生する曲げモーメントの最大値の比較結果を表3-1に、曲げモーメント図を図3-1に示す。

表3-1より、3次元構造解析における鋼管杭の最大曲げモーメントが、地震応答解析における鋼管杭の最大曲げモーメントを上回ることを確認した。

以上より、3次元構造解析において重複した荷重を考慮することは、保守的であると判断した。

表3-1 3次元構造解析及び地震応答解析における
鋼管杭の最大曲げモーメント (③-③断面, S s - D (-+), t=13.21s)

解析ケース	曲げモーメント M_{\max} (kN・m)
3次元構造解析	121371
地震応答解析 「4.2 地震応答解析結果」 にて評価済み	83027

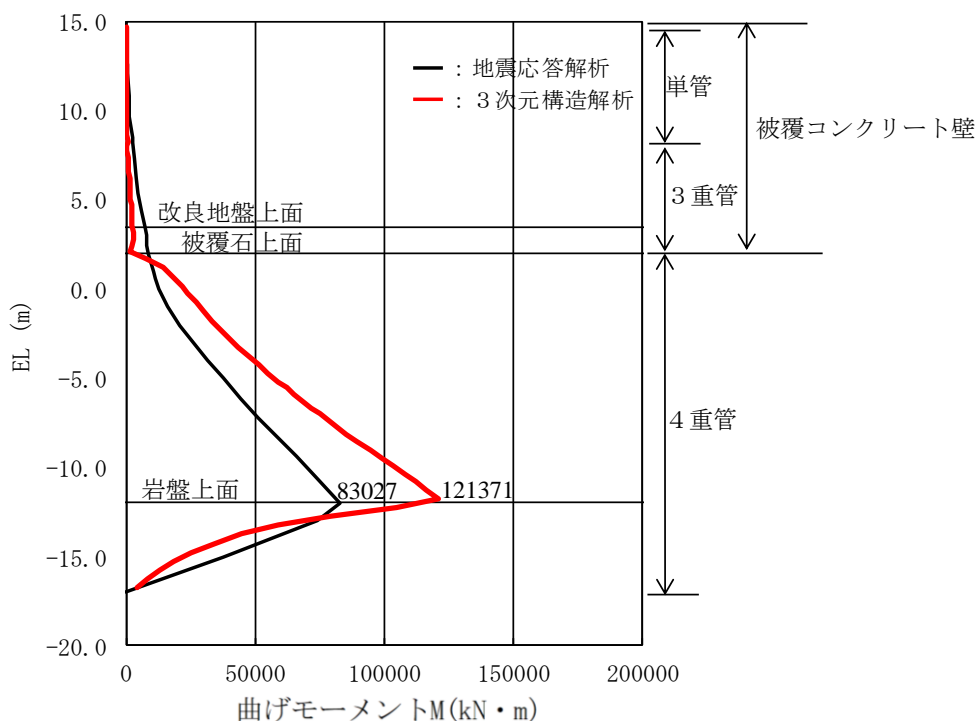


図3-1 3次元構造解析及び地震応答解析における
鋼管杭の曲げモーメント図 (③-③断面, S s - D (-+), t=13.21s)

2. 浸水防護施設に関する補足資料

2.1 防波壁に関する補足説明

2.1.2 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の強度計算書に関する補足説明

目 次

1. 概要	1
2. 基本方針	2
2.1 位置	2
2.2 構造概要	3
2.3 評価方針	5
2.4 適用規格・基準等	10
3. 強度評価	12
3.1 記号の定義	12
3.2 評価対象断面及び部位	14
3.2.1 評価対象断面	14
3.2.2 評価対象部位	28
3.3 荷重及び荷重の組合せ	29
3.3.1 荷重	29
3.3.2 荷重の組合せ	34
3.4 許容限界	35
3.4.1 鋼管杭	35
3.4.2 被覆コンクリート壁	36
3.4.3 改良地盤	36
3.4.4 止水目地	36
3.4.5 基礎地盤	37
4. 2次元有限要素法	38
4.1 評価方法	38
4.1.1 津波時	38
4.1.2 重畳時	95
4.2 評価条件	110
4.2.1 津波時	110
4.2.2 重畳時	112
4.3 強度評価結果	113
4.3.1 津波時	113
4.3.2 施設護岸等の損傷による不確かさの検討	125

4.3.3	重畳時	139
5.	3次元構造解析	153
5.1	解析方法	154
5.2	入力値の設定	155
5.2.1	津波時	155
5.2.2	重畳時	159
5.3	解析モデル及び諸元	175
5.4	評価方法	185
5.5	3次元構造解析結果	188
5.5.1	津波時	188
5.5.2	重畳時	205
	(参考資料1) 多重鋼管杭の断面変化点における照査	
	(参考資料2) 重畳時の解析方法の妥当性	
	(参考資料3) 基準地震動 S_s による岩盤の破壊状態を考慮した水平支持力の確認	

1. 概要

本資料は、VI-3-別添 3-1「津波への配慮が必要な施設の強度計算の基本方針」に示すとおり、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）が地震後の繰返しの来襲を想定した津波、余震、漂流物の衝突、風及び積雪を考慮した荷重に対し、施設・地盤の構造健全性を保持すること、十分な支持性能を有する地盤に設置していること及び主要な構造体の境界部に設置する部材が有意な漏えいを生じない変形にとどまることを確認するものである。

漂流物対策工については、「2.1.8 漂流物対策工に関する補足説明」で説明する。

2. 基本方針

2.1 位置

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の位置図を図 2.1-1 に示す。

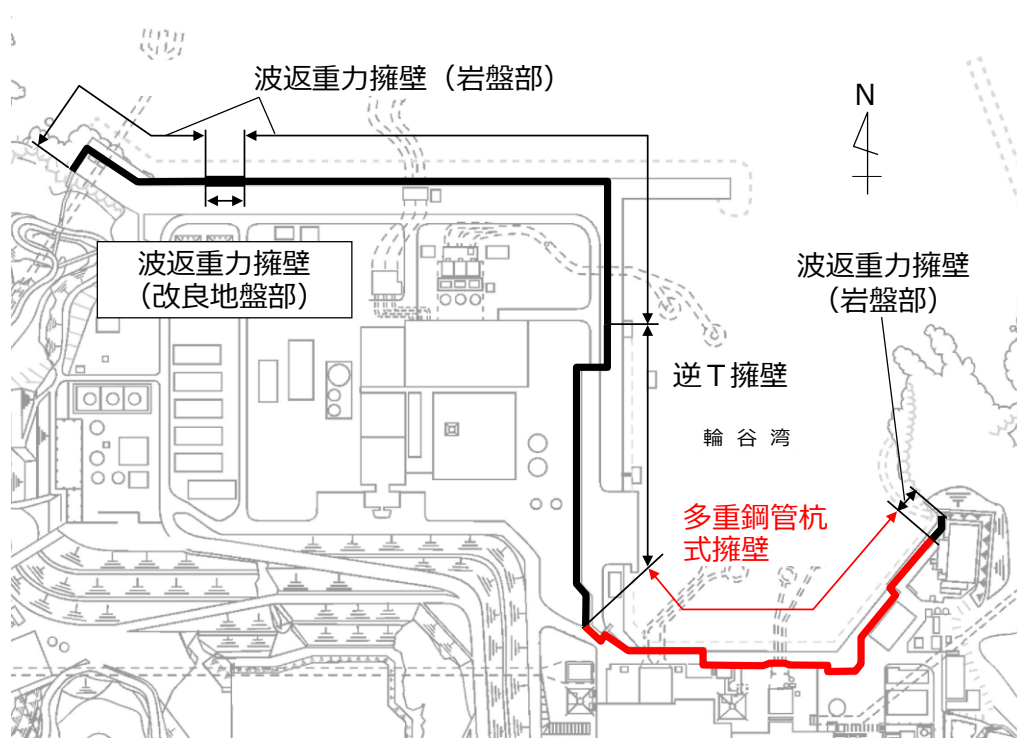


図 2.1-1 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の位置図

2.2 構造概要

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の構造概要図を図 2.2-1 及び図 2.2-2 に、止水目地の概念図及び配置位置図を図 2.2-3 に示す。

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）は、**入力津波高さ（EL 11.9m）** に対して余裕を考慮した天端高さ（EL 15.0m）とする。

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）は、**岩盤に支持される鋼管を多重化して鋼管内をコンクリート又はモルタルで充填した多重鋼管による杭基礎構造と、鋼管及び鉄筋コンクリート造の被覆コンクリート壁による上部構造から構成される。**被覆コンクリート壁の**海側に、鉄筋コンクリート版により構成された漂流物対策工（以下「漂流物対策工（鉄筋コンクリート版）」**という。）を設置し、被覆コンクリート壁の陸側の境界部には、**試験等により止水性を確認した止水目地を設置するとともに、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の背後に地盤改良を実施する。**

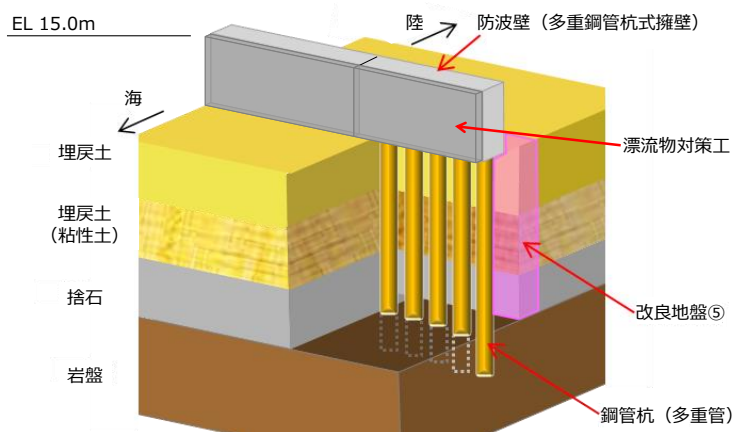


図 2.2-1 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の構造概要図（鳥瞰図）

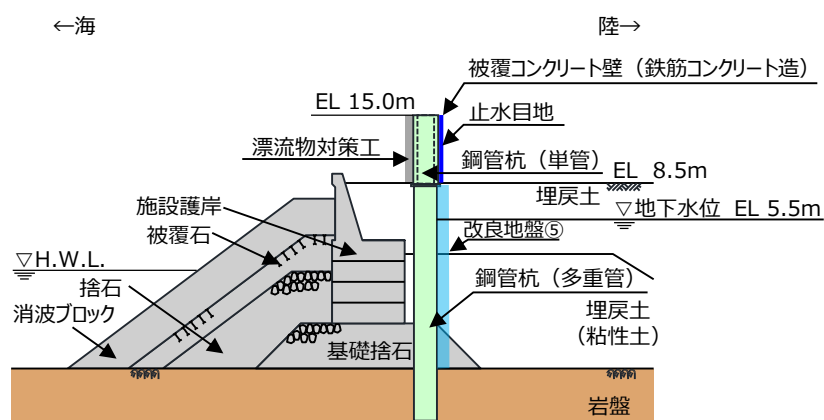


図 2.2-2 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の構造概要図（断面図）

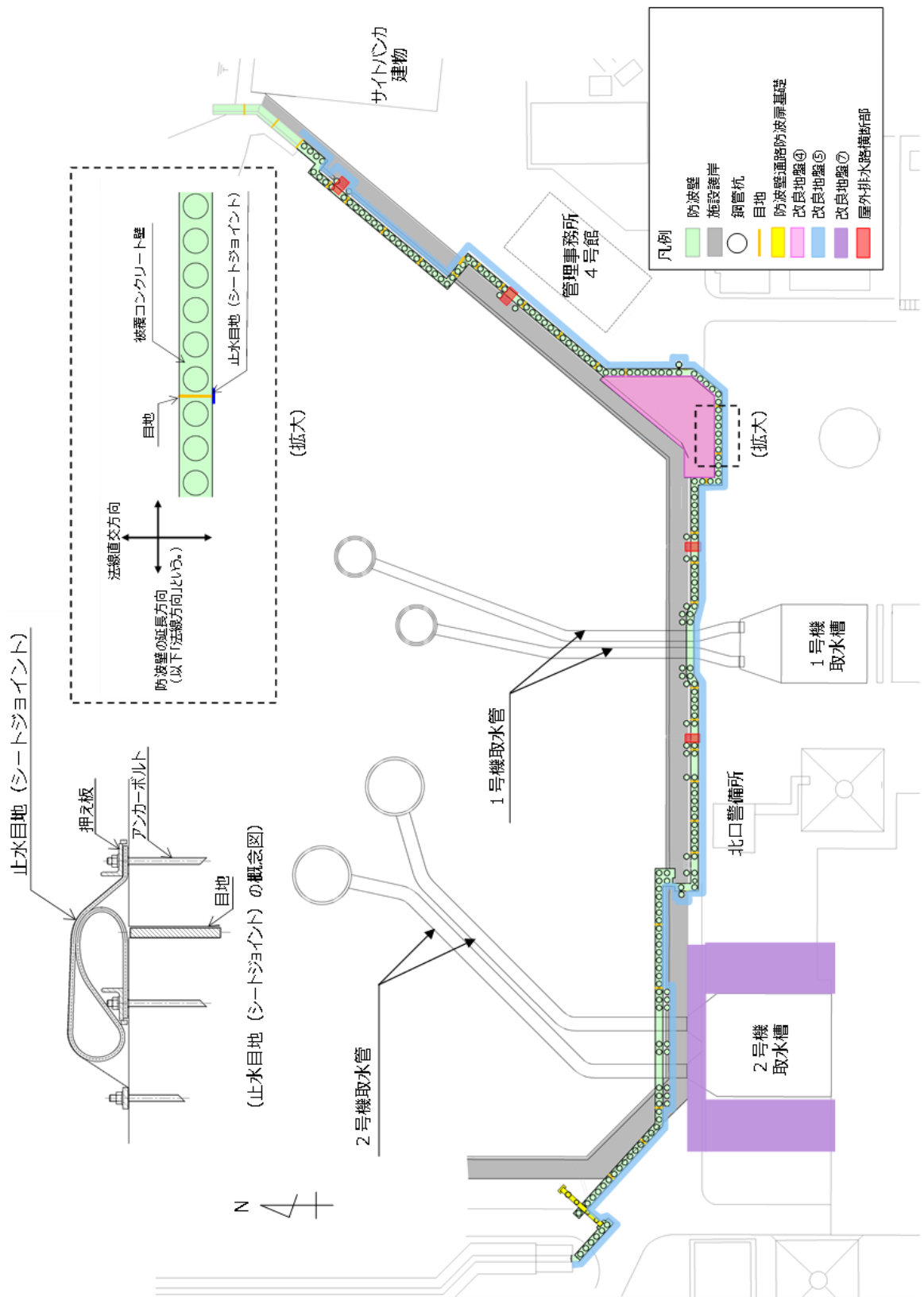


図 2.2-3 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の止水目地の概念図及び配置位置図

2.3 評価方針

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）はSクラス施設である津波防護施設に分類される。

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の各部位の役割及び性能目標を表 2.3-1 及び表 2.3-2 に示す。

また、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の強度評価は、VI-3-別添 3-1「津波への配慮が必要な施設の強度計算の基本方針」の「3.3 荷重及び荷重の組合せ」及び「3.4 許容限界」において設定している荷重及び荷重の組合せ並びに許容限界を踏まえて実施する。強度評価では、「3. 強度評価」に示す方法により、「4. 2次元有限要素法」及び「5. 3次元構造解析」より、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の評価対象部位の発生応力度、すべり安全率及び発生変位量が許容限界を満足することを確認する。

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の強度評価においては、その構造を踏まえ、津波に伴う荷重作用時（以下「津波時」という。）及び津波と余震に伴う荷重作用時（以下「重畳時」という。）の作用方向や伝達過程を考慮した評価対象部位を設定し、表 2.3-3 の防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の評価項目に示すとおり、施設・地盤の健全性評価、基礎地盤の支持性能評価及び施設の変形性評価を行うことにより、構造強度を有すること及び止水性を損なわないことを確認する。

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の強度評価の検討フローを図 2.3-1 に示す。

表 2.3-1 防波壁(多重鋼管杭式擁壁)の各部位の役割

	部位の名称	地震時の役割	津波時の役割
施設	鋼管杭	・被覆コンクリート壁を支持する。	・被覆コンクリート壁を支持する。
	被覆コンクリート壁	・止水目地及び漂流物対策工を支持する。	・止水目地及び漂流物対策工を支持するとともに、遮水性を保持する。
	止水目地	・被覆コンクリート壁間の変位に追従する。	・被覆コンクリート壁間の変位に追従し、遮水性を保持する。
	漂流物対策工*1 (鉄筋コンクリート版)	・役割に期待しない(解析モデルに重量として考慮し、防波壁(多重鋼管杭式擁壁)への影響を考慮する)。	・漂流物衝突荷重を分散して防波壁(多重鋼管杭式擁壁)に伝達する。 ・漂流物衝突荷重による防波壁(多重鋼管杭式擁壁)の局所的な損傷を防止する。
地盤	改良地盤④	・鋼管杭の変形を抑制する。	・難透水性を保持する。
	改良地盤⑤	・役割に期待しない(解析モデルに反映し、防波壁(多重鋼管杭式擁壁)への相互作用を考慮する)。	・難透水性を保持する。
	改良地盤⑦	・役割に期待しない(解析モデルに反映し、防波壁(多重鋼管杭式擁壁)への相互作用を考慮する)。	・役割に期待しない(解析モデルに反映し、防波壁(多重鋼管杭式擁壁)への相互作用を考慮する)。
	岩盤*2	・鋼管杭及び被覆コンクリート壁を支持する。 ・基礎地盤のすべり安定性に寄与する。 ・鋼管杭の変形を抑制する。	・鋼管杭及び被覆コンクリート壁を支持する。 ・鋼管杭の変形を抑制する。
	埋戻土, 埋戻土(粘性土), 砂礫層	・役割に期待しない(解析モデルに反映し、防波壁(多重鋼管杭式擁壁)への相互作用を考慮する)。	・防波壁(多重鋼管杭式擁壁)より陸側については、津波荷重に対して地盤反力として寄与する。
	施設護岸, 基礎捨石, 捨石, 被覆石	・役割に期待しない(解析モデルに反映し、防波壁(多重鋼管杭式擁壁)への波及的影響を考慮する)。	・役割に期待しない(解析モデルに反映し、防波壁(多重鋼管杭式擁壁)への相互作用を考慮する)。
	消波ブロック	・役割に期待しない。	・役割に期待しない。
	グラウト材(埋戻土部と鋼管杭間に充填)	・役割に期待しない。	・難透水性の地盤ではあるが、役割に期待しない。

注記*1: 漂流物対策工は、「2.1.8 漂流物対策工に関する補足説明」で説明する。

*2: 岩盤部と鋼管杭間に充填するセメントミルクは、岩盤とみなす。(「2.1.1 防波壁(多重鋼管杭式擁壁)の耐震性についての計算書に関する補足説明(参考資料3)セメントミルクの評価方針」参照)

表 2.3-2 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の各部位の性能目標

部位		性能目標			
		鉛直支持	すべり安定性	耐震性	耐津波性 (透水性、難透水性)
施設	鋼管杭	—	—	構造部材の健全性を保持するために、鋼管杭がおおむね弾性状態にとどまること。	構造部材の健全性を保持するために、鋼管杭がおおむね弾性状態にとどまること。
	被覆コンクリート壁			構造部材の健全性を保持するために、被覆コンクリート壁がおおむね弾性状態にとどまること。	止水目地の支持機能を喪失して被覆コンクリート壁間から優位な漏えいを生じないために、被覆コンクリート壁がおおむね弾性状態にとどまること。
	止水目地			被覆コンクリート壁間から有意な漏えいを生じないために、止水目地の変形性能を保持すること。	被覆コンクリート壁間から有意な漏えいを生じないために、止水目地の変形・遮水性能を保持すること。
	漂流物対策工* ¹ (鉄筋コンクリート版)			—	—
地盤	改良地盤④	—	—	鋼管杭の変形を抑制するため、改良地盤④がすべり破壊しないこと。（内部安定を保持）	地盤中からの回り込みによる流入を防止（難透水性を保持）するため改良地盤④がすべり破壊しないこと。（内的安定を保持）
	改良地盤⑤	—	—	—	地盤中からの回り込みによる流入を防止（難透水性を保持）するため改良地盤⑤がすべり破壊しないこと。（内的安定を保持）
	岩盤* ²	鋼管杭を鉛直支持するため、十分な支持力を保持すること。	基礎地盤のすべり安定性を確保するため、十分なすべり安全性を保持すること。	—	—

注記*1：漂流物対策工は、「2.1.8 漂流物対策工に関する補足説明」で説明する。

*2：岩盤部と鋼管杭間に充填するセメントミルクは、岩盤とみなす。（「2.1.1 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の耐震性についての計算書に関する補足説明（参考資料3）セメントミルクの評価方針」参照）

表 2.3-3 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の評価項目

評価方針	評価項目	部位	評価方法	許容限界
構造強度を有すること	施設・地盤の健全性	鋼管杭	発生する断面力（曲げ・軸力及びせん断力）が許容限界以下であることを確認	降伏モーメント（曲げ・軸力）及び短期許容せん断力
		被覆コンクリート壁	発生する応力（曲げ応力及びせん断応力）が許容限界以下であることを確認	短期許容応力度
		漂流物対策工*1（鉄筋コンクリート版）	発生する応力（押抜きせん断力、アンカーボルトの引張力及びせん断力）が許容限界以下であることを確認	短期許容応力度
		改良地盤④	すべり破壊しないこと（内的安定を保持）を確認	すべり安全率 1.2 以上
	基礎地盤の支持性能	基礎地盤	発生する応力（接地圧）が許容限界以下であることを確認*3	極限支持力度*2
止水性を損なわないこと	施設・地盤の健全性	鋼管杭	発生する断面力（曲げ・軸力及びせん断力）が許容限界以下であることを確認	降伏モーメント（曲げ・軸力）及び短期許容せん断力
		被覆コンクリート壁	発生する応力（曲げ応力及びせん断応力）が許容限界以下であることを確認	短期許容応力度
		改良地盤④	すべり破壊しないこと（内的安定を保持）を確認	すべり安全率 1.2 以上
		改良地盤⑤		
	基礎地盤の支持性能	基礎地盤	発生する応力（接地圧）が許容限界以下であることを確認*3	極限支持力度*2
	施設の変形性	止水目地	発生変位量が許容限界以下であることを確認	有意な漏えいが生じないことを確認した変位量

注記*1：漂流物対策工は、「2.1.8 漂流物対策工に関する補足説明」で説明する。

*2：妥当な安全余裕を考慮する。

*3：杭前面の岩盤の破壊状態を踏まえた水平支持力の確認も実施する。

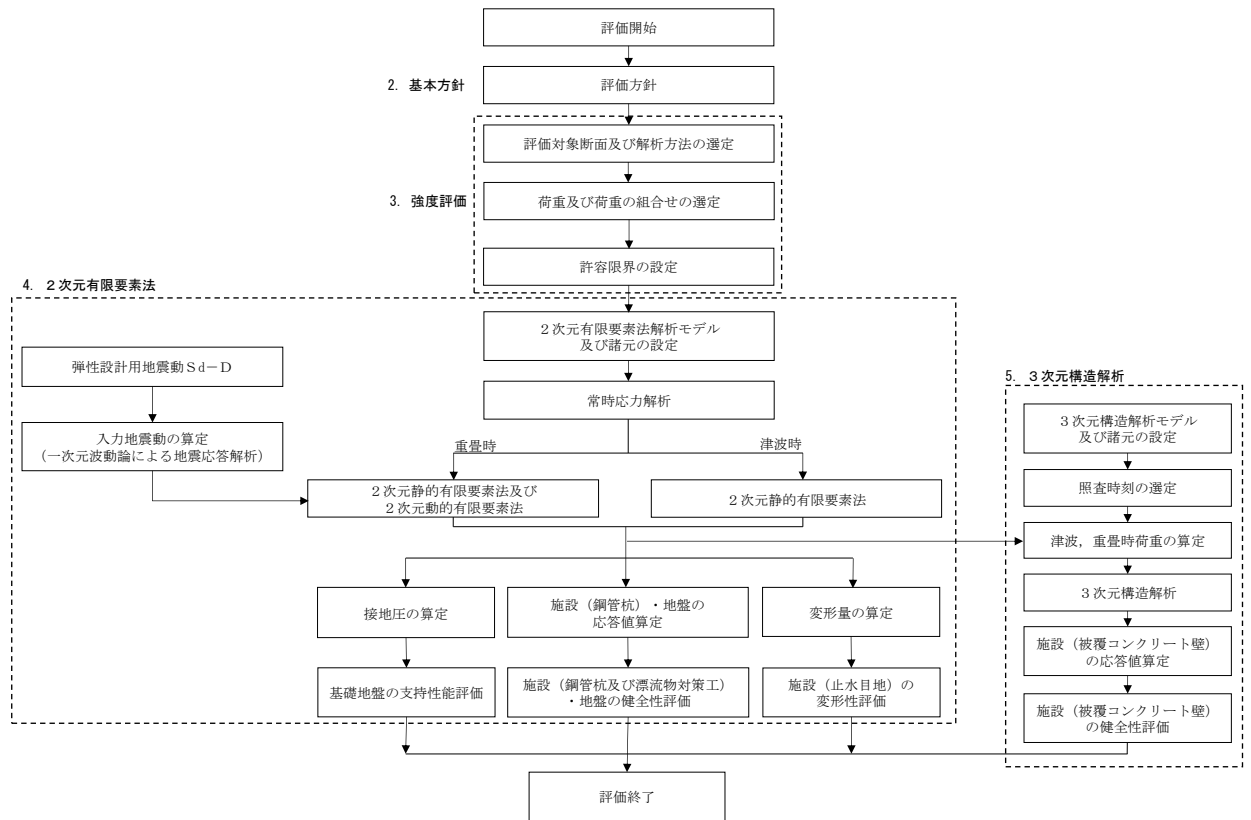


図 2.3-1 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の強度評価の検討フロー

2.4 適用規格・基準等

適用する規格・基準等を以下に示す。

- ・コンクリート標準示方書[構造性能照査編]（（社）土木学会，2002年制定）
- ・耐津波設計に係る工認審査ガイド（平成25年6月19日，原管地発第1306196号）
- ・道路橋示方書（Ⅰ共通編・Ⅱ鋼橋編）・同解説（（社）日本道路協会，平成14年3月）
- ・道路橋示方書（Ⅰ共通編・Ⅳ下部構造編）・同解説（（社）日本道路協会，平成14年3月）
- ・道路橋示方書（Ⅴ耐震設計編）・同解説（（社）日本道路協会，平成14年3月）
- ・防波堤の耐津波設計ガイドライン（国土交通省港湾局，平成27年12月一部改訂）
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 J E A G 4 6 0 1 -1987（（社）日本電気協会）
- ・港湾の施設の技術上の基準・同解説（国土交通省港湾局，2007年版）
- ・港湾構造物設計事例集（沿岸技術研究センター，平成19年3月）
- ・建築基準法・同施行令

表 2.4-1 適用する規格，基準類

項目		適用する規格，基準類	備考
使用材料及び材料定数		コンクリート標準示方書[構造性能照査編](社)土木学会，2002年制定) 道路橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・同解説((社)日本道路協会，平成14年3月)	—
荷重及び荷重の組合せ		コンクリート標準示方書[構造性能照査編](社)土木学会，2002年制定) 建築基準法・同施行令	永久荷重+偶発荷重+従たる変動荷重の適切な組合せを検討
許容限界	鋼管杭	道路橋示方書(I共通編・II鋼橋編)・同解説((社)日本道路協会，平成14年3月) 道路橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・同解説((社)日本道路協会，平成14年3月)	曲げ照査及びせん断照査は，発生モーメント又は発生 断面力 が，降伏モーメント又は 短期 許容せん断力以下であることを確認
	被覆コンクリート壁	コンクリート標準示方書[構造性能照査編](社)土木学会，2002年制定)	曲げ照査及びせん断照査は，発生応力度が，短期許容応力度以下であることを確認
	改良地盤④，⑤	耐津波設計に係る工認審査ガイド(平成25年6月19日，原管地発第1306196号)	すべり安全率が1.2以上であることを確認
地震応答解析		原子力発電所耐震設計技術指針J E A G 4 6 0 1-1987(社)日本電気協会)	有限要素法による 2次元 モデルを用いた時刻歴非線形解析
		港湾の施設の技術上の基準・同解説(国土交通省港湾局 ，2007年版) 港湾構造物設計事例集(沿岸技術研究センター，平成19年3月)	ジョイント要素の物性値の設定
3次元構造解析		道路橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・同解説((社)日本道路協会，平成14年3月) 道路橋示方書(V耐震設計編)・同解説((社)日本道路協会，平成14年3月)	地盤ばねの設定

3. 強度評価

3.1 記号の定義

強度評価に用いる記号を表 3.1-1 に示す。

表 3.1-1(1) 強度評価に用いる記号

記号	単位	定義
G	kN	固定荷重
P	kN/m ²	積載荷重（機器荷重，漂流物対策工荷重）
P _t	kN/m ²	遡上津波荷重
K S d	—	余震荷重
P _c	kN/m	衝突荷重
P _k	kN/m ²	風荷重
P _s	kN/m ²	積雪荷重
γ _w	kN/m ³	海水の単位体積重量
ρ	t/m ³	海水の密度
M _y	kN・m	鋼管杭の降伏モーメント
f _y	N/mm ²	鋼管杭の降伏基準点
Z _e	mm ³	鋼管杭の断面係数
N	kN	鋼管杭に発生する軸力
A	mm ²	鋼管杭の断面積
Q _a	kN	鋼管杭の短期許容せん断力
τ _a	N/mm ²	鋼管杭の短期許容せん断応力度
σ _{ca}	N/mm ²	被覆コンクリート壁のコンクリートの短期許容曲げ圧縮応力度
τ _{a1}	N/mm ²	被覆コンクリート壁のコンクリートの短期許容せん断応力度
σ _{sa}	N/mm ²	被覆コンクリート壁の鉄筋の短期許容曲げ引張応力度
δ _x	mm	x 方向（法線直交方向）の変位量
δ _z	mm	z 方向（深度方向）の変位量
δ _{x1}	mm	x 方向（法線直交方向）の津波時の最大相対変位量
δ _{z1}	mm	z 方向（深度方向）の津波時の最大相対変位量
δ	mm	最大変位量
R _d	N/mm ²	鋼管杭下端の軸力より算定される軸応力度
A'	mm ²	鋼管杭下端の断面積
δ _{x(T)}	mm	x 方向（法線直交方向）の最大相対変位量

表 3.1-1(2) 強度評価に用いる記号

記号	単位	定義
δ_y	mm	y 方向（法線方向）の変位量
$\delta_y(T)$	mm	y 方向（法線方向）の地震時の最大相対変位量
$\delta_z(T)$	mm	z 方向（深度方向）の重畳時の最大相対変位量
M	kN・m	鋼管杭に発生する曲げモーメント
Q	kN	鋼管杭に発生するせん断力
M'	kN・m	被覆コンクリート壁に発生する曲げモーメント
N'	kN	被覆コンクリート壁に発生する軸力
σ_c	N/mm ²	被覆コンクリート壁のコンクリートに発生する曲げ圧縮応力度
σ_s	N/mm ²	被覆コンクリート壁の鉄筋に発生する曲げ引張応力度
Q'	kN	被覆コンクリート壁に発生するせん断力
τ_c	N/mm ²	被覆コンクリート壁のコンクリートに発生するせん断応力度
R _u	N/mm ²	極限支持力度

3.2 評価対象断面及び部位

3.2.1 評価対象断面

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の評価対象断面は、設置変更許可段階における構造成立性評価断面として選定した断面を基本とした上で、「1.8 津波防護施設の設計における評価対象断面の選定」で記載したとおり、耐津波評価においては、構造的特徴、周辺地盤状況、地下水位、**周辺**構造物の有無**及び**間接支持される機器・配管系の有無が強度評価結果に及ぼす影響の観点から、耐津波評価上厳しいと考えられる断面を評価対象断面として選定する。

評価対象断面選定結果を表 3.2.1-1 に、評価対象断面位置を図 3.2.1-1 に、**縦断面図**を図 3.2.1-2 に、**横断面図**を図 3.2.1-3～図 3.2.1-8 に示す。また、評価対象断面における構造図を図 3.2.1-9～図 3.2.1-12 に、被覆コンクリート壁の概略配筋図を図 3.2.1-13～図 3.2.1-15 に示す。評価対象断面選定の詳細については、「1.8 浸水防護施設の設計における評価対象断面の選定」の「1.8.2 防波壁」に示す。

表 3.2.1-1 より評価対象断面を②-②断面、③-③断面、④-④断面とするが、②-②断面は防波壁（多重鋼管杭式擁壁）前面の敷地高さ（EL 8.5m）が重畳時における津波水位（EL 4.9m）より高いため、重畳時の評価を実施しない。

なお、止水目地の変位について、法線方向の変位は余震荷重のみにより生じるが、余震荷重は地震荷重に包絡されることから、保守的に地震時において変位が最大となる②-②断面に直交する縦横断方向の断面である⑦-⑦断面を变形性評価の評価対象断面に選定した。

漂流物衝突荷重については、VI-3-別添 3-1「津波への配慮が必要な施設の強度計算の基本方針」の「4. 荷重及び荷重の組合せ並びに許容限界」及び「1.5 浸水防護施設の評価における漂流物衝突荷重、風荷重及び積雪荷重の設定」に基づき、「局所的な漂流物衝突荷重」より保守的である「施設全体に作用する津波漂流物による衝突荷重」を設定することから「局所的な漂流物衝突荷重」については評価対象断面の選定における観点に考慮しない。

「施設全体に作用する津波漂流物による衝突荷重」は施設の延長に応じて増減するが、**防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の施設延長の最大は、2号機取水路を横断する④-④断面の 37.782m となり、衝突荷重として想定した船舶（総トン数 19 トン）の全長 24m を上回るため、④-④断面において「施設全体に作用する荷重」として最大である 7,440kN（表 3.3.1-2 参照）を考慮することから、強度計算においても当該対象断面は代表性を有していると判断する。**なお、1号機取水路を横断する施設延長は 27.681m であり、**④-④断面と同様に衝突荷重として想定した船舶（総トン数 19 トン）の全長 24m を上回るが、施設延長が長いほうが、被覆**

コンクリート壁の法線方向に発生するねじれの影響が大きくなると想定されることから、よりブロック長が長い④-④断面が代表性を有していると判断する。

表 3.2.1-1 評価対象断面選定結果（防波壁（多重鋼管杭式擁壁））

検討断面	評価対象断面整理上の観点				該当する観点	選定理由
	(1) 施設護岸との位置関係	(2) 岩盤上面深さ(m)	(3) 改良地盤の配置状況	(4) 周辺構造物の有無		
一般部 (①-①断面)	施設護岸の背面に設置	18.1	-	-	(1)	施設護岸の背面に設置している断面のうち、改良地盤部（②-②断面）と比較して、岩盤上面深さが浅いことから改良地盤部（②-②断面）に代表させる。
改良地盤部 (②-②断面)	施設護岸の背面に設置	22.9	改良地盤④	-	(1) (2) (3)	施設護岸の背面に設置している断面のうち、他の断面と比較して、岩盤上面深さが最も深いこと及び改良地盤④が設置されていることから評価対象断面に選定する。
施設護岸前出し部 (③-③断面)	施設護岸の前面に設置	20.8	-	-	(1) (2)	施設護岸の前面に設置している断面のうち、他の断面と比較して、岩盤上面深さが最も深いことから評価対象断面に選定する。
取水路横断面 ④-④断面	施設護岸の前面に設置	16.8	-	取水管	(1) (4)	取水管を横断するため、防波壁(多重鋼管杭式擁壁)のブロック長が最長となり、杭の設置間隔が広いことから評価対象断面に選定する。
北東端部 (⑤-⑤断面)	施設護岸の前面に設置	12.7	-	-	(1)	施設護岸の前面に設置している断面のうち、施設護岸前出し部（③-③断面）と比較して、岩盤上面深さが浅いことから施設護岸前出し部（③-③断面）に代表させる。
西端部 (⑥-⑥断面)	施設護岸の背面に設置	9.5	-	-	(1)	施設護岸の背面に設置している断面のうち、改良地盤部（②-②断面）と比較して、岩盤上面深さが浅いことから改良地盤部（②-②断面）に代表させる。

□ : 番号を付与する観点

□ : 観点の番号付与が多い

□ : 選定した評価対象断面

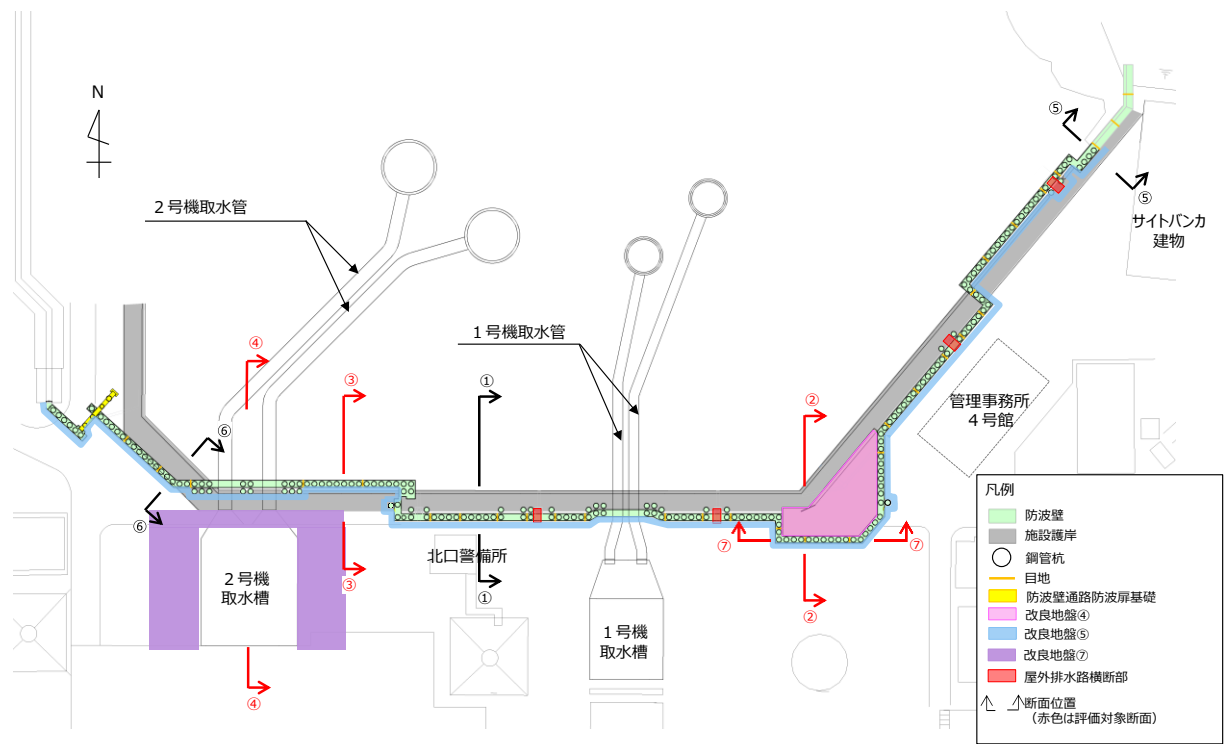


図 3.2.1-1 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の評価対象断面位置図

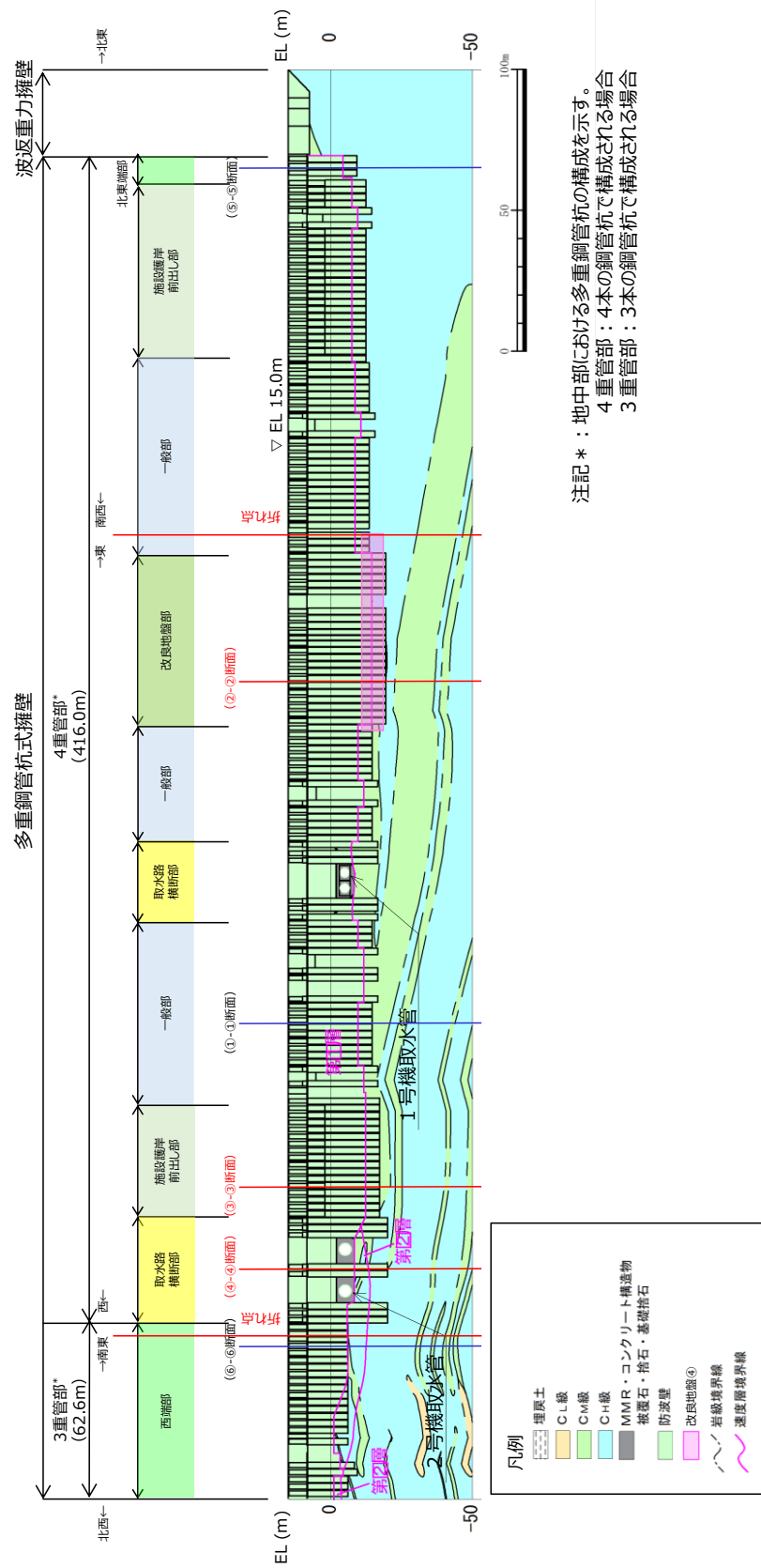


図 3.2.1-2 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の縦断面図

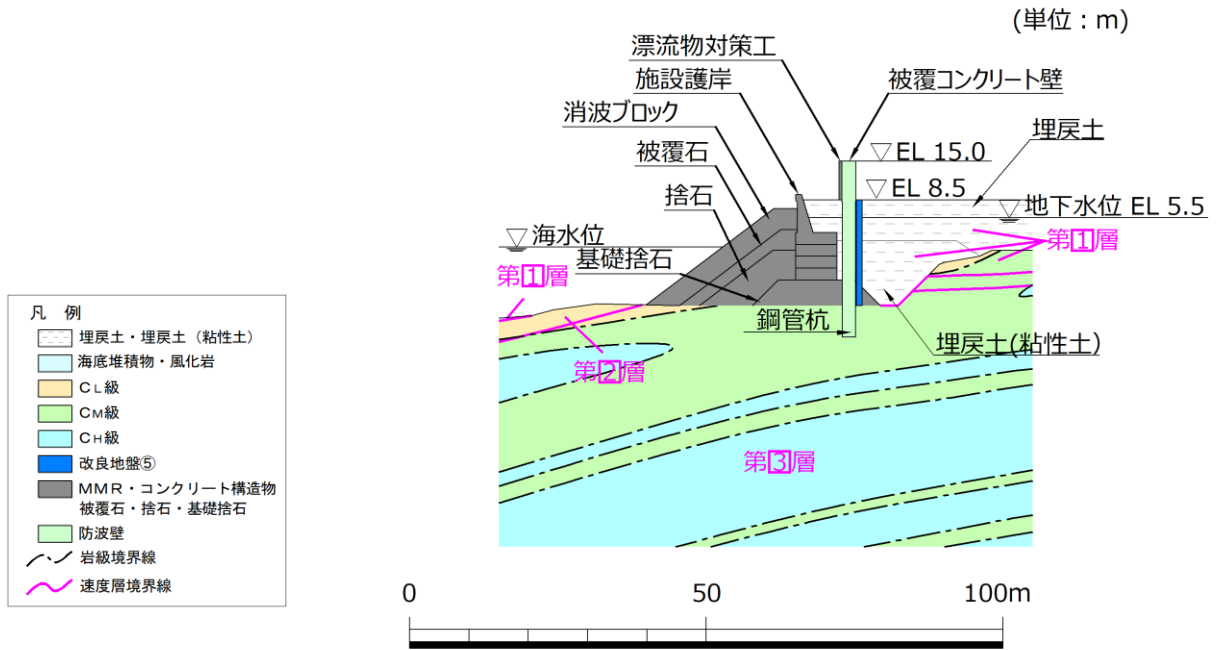


図 3.2.1-3 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の横断面図（①-①断面）

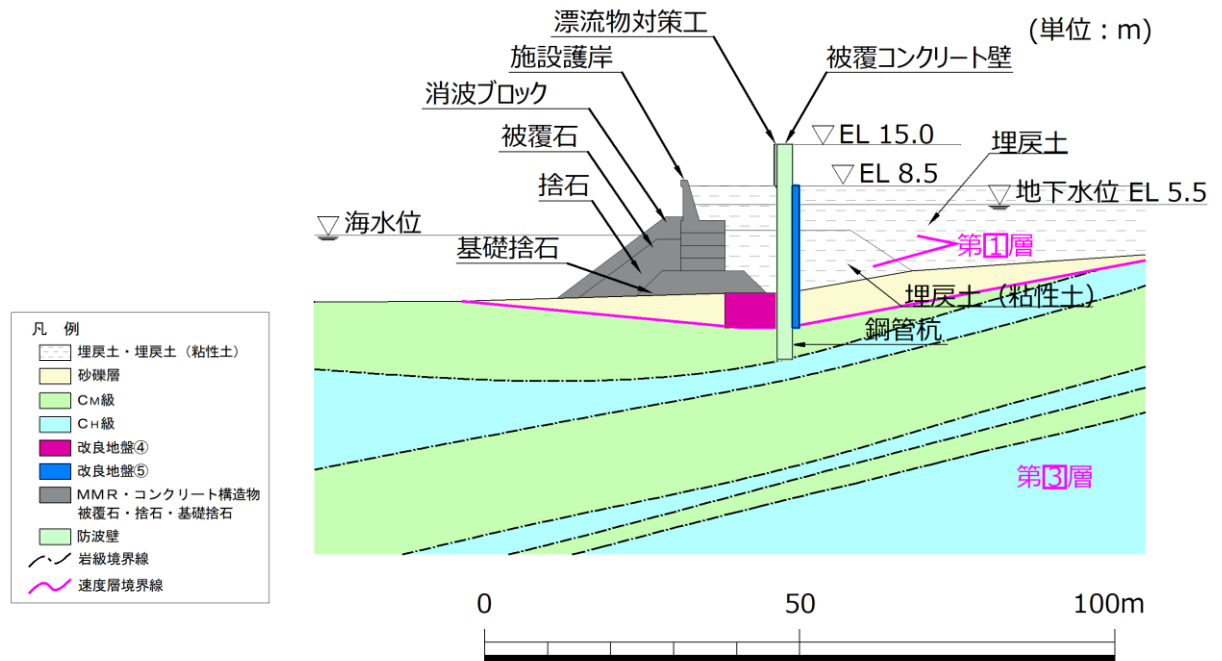


図 3.2.1-4 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の横断面図（②-②断面）

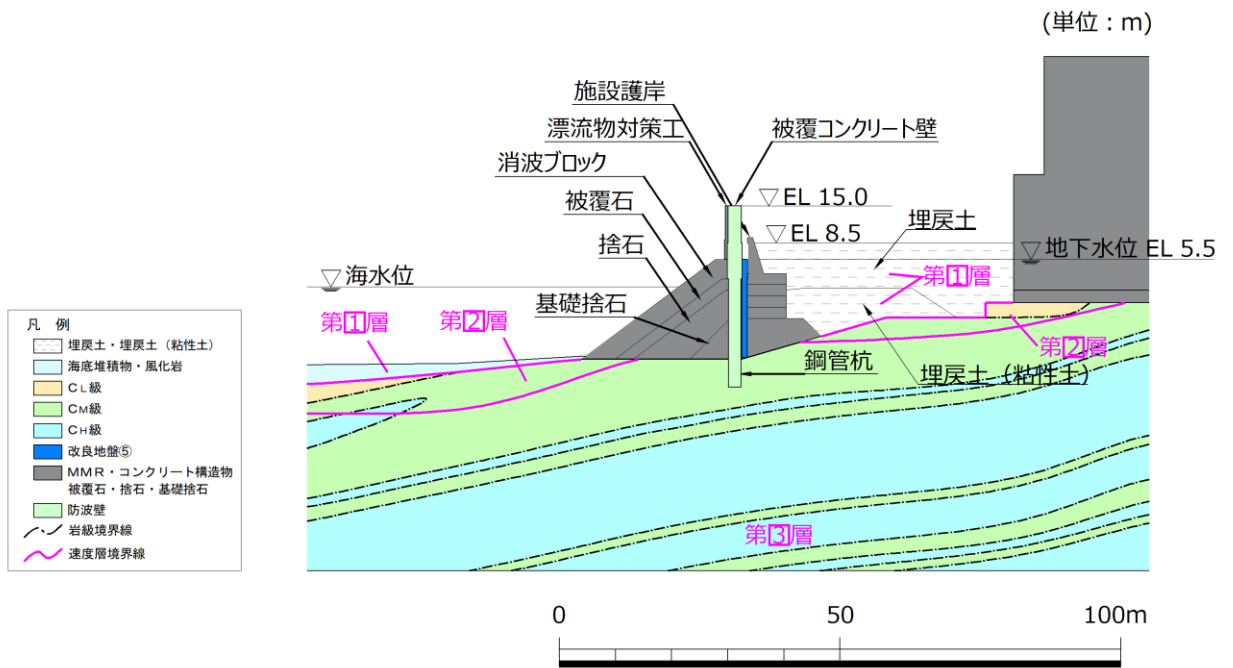


図 3.2.1-5 防波壁 (多重鋼管杭式擁壁) の横断面図 (③-③断面)

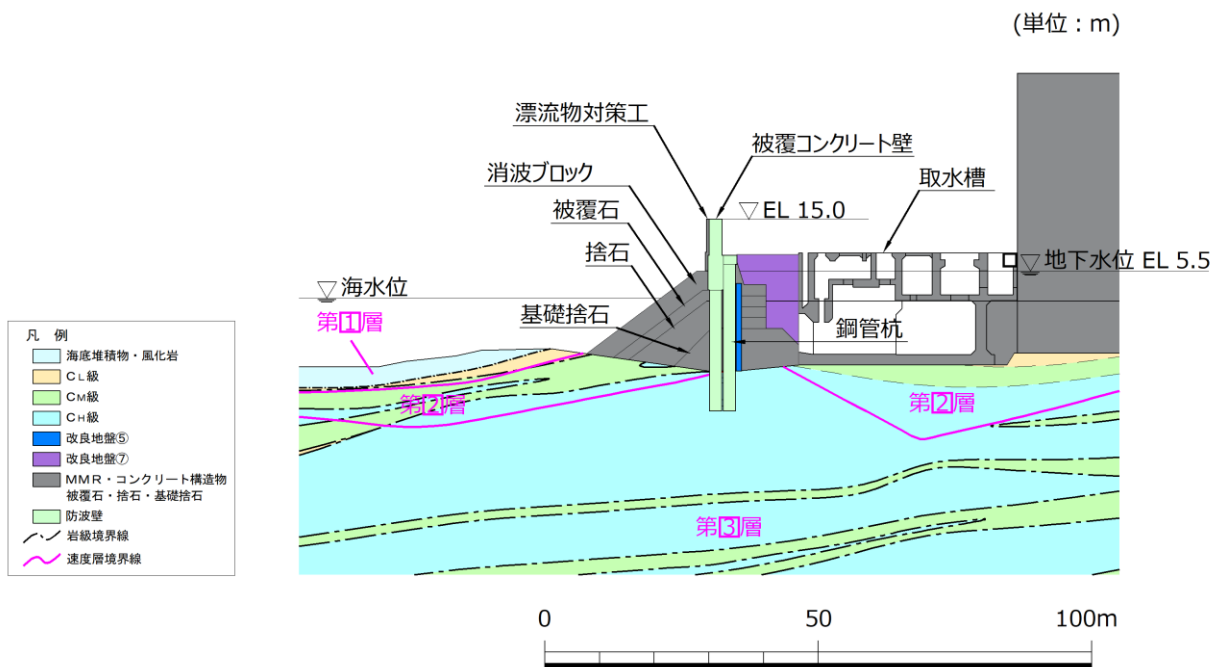


図 3.2.1-6 防波壁 (多重鋼管杭式擁壁) の横断面図 (④-④断面)

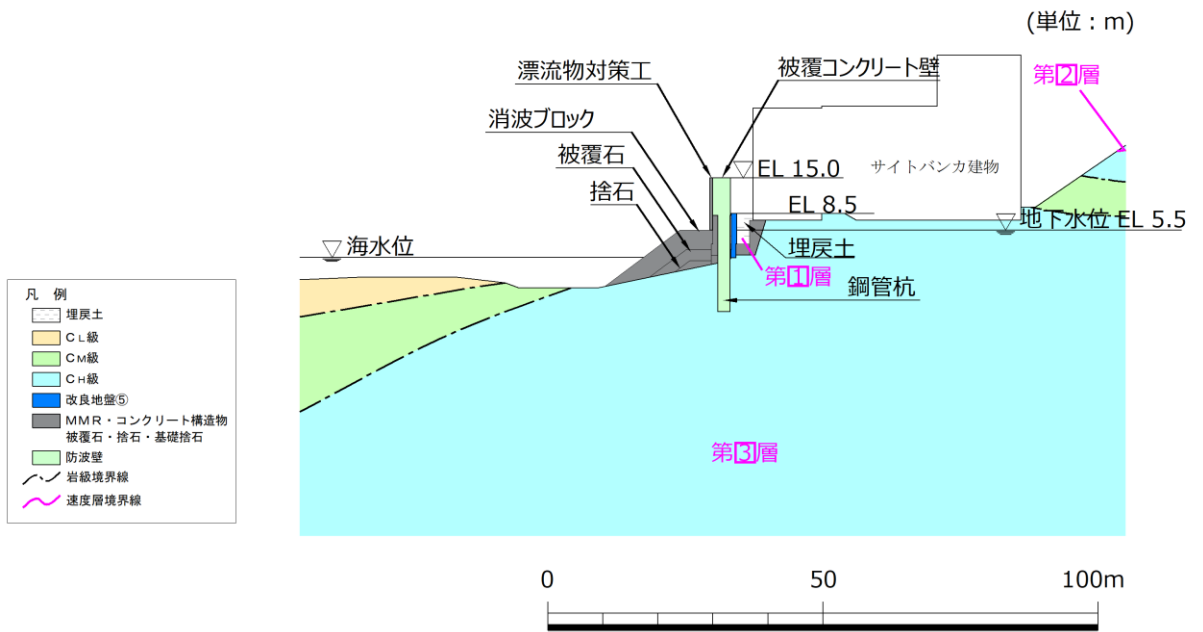


図 3.2.1-7 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の横断面図（⑤-⑤断面）

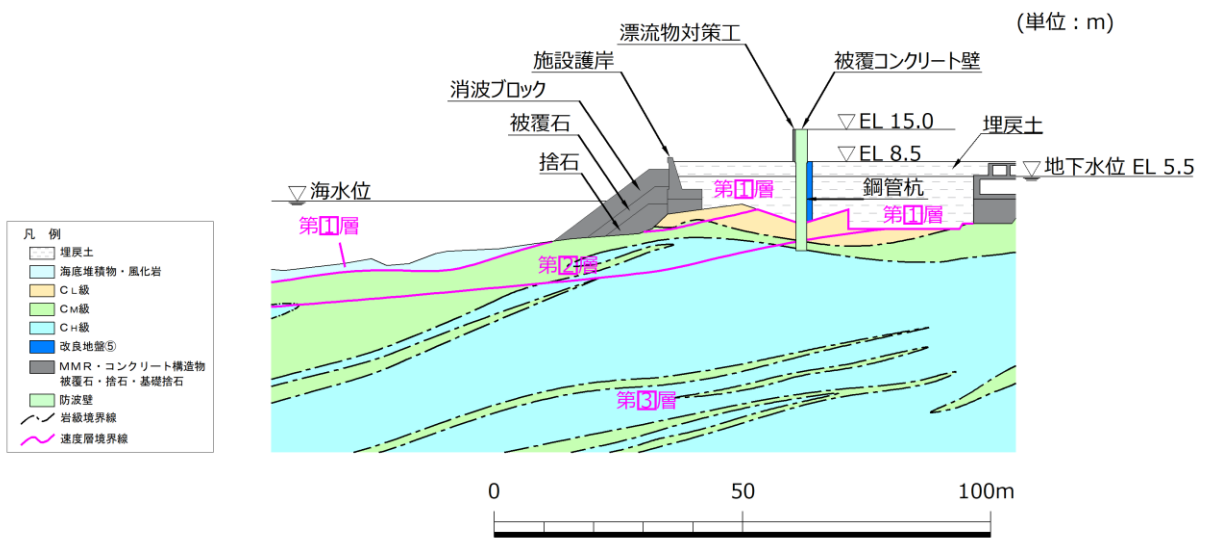


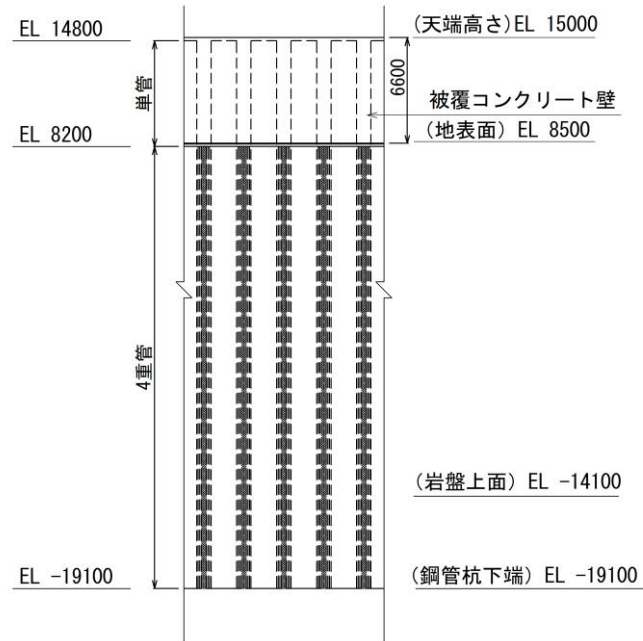
図 3.2.1-8 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の横断面図（⑥-⑥断面）

【鋼管杭の構成（鋼管杭の板厚はすべて 25 mm）】

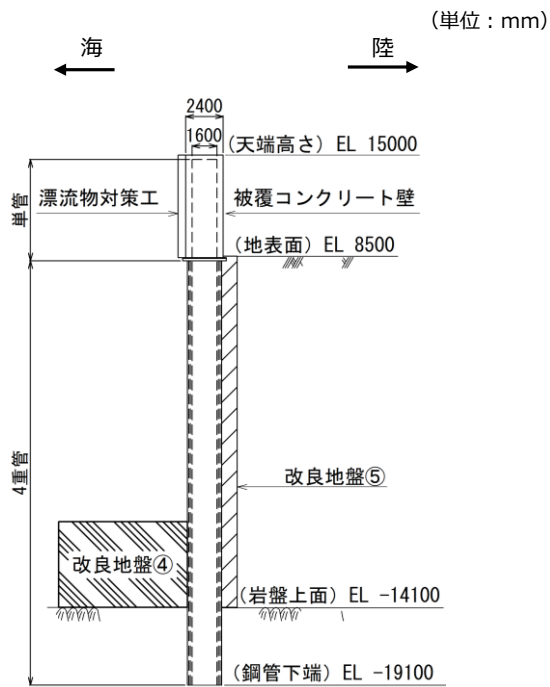
単管 : $\phi 1600$ mm

4重管 : $\phi 1600$ mm, $\phi 1800$ mm, $\phi 2000$ mm, $\phi 2200$ mm

(単位 : mm)



(正面図)



(断面図)

図 3.2.1-9 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の構造図（②-②断面）

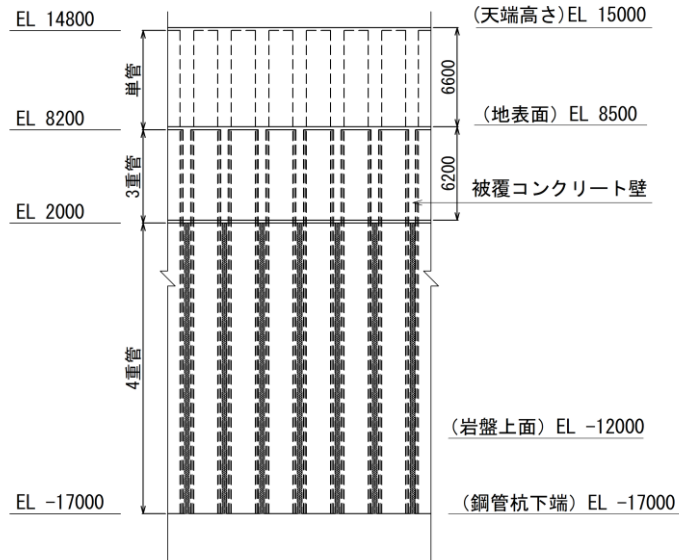
【鋼管杭の構成（鋼管杭の板厚はすべて 25 mm）】

単管 : ϕ 1600 mm

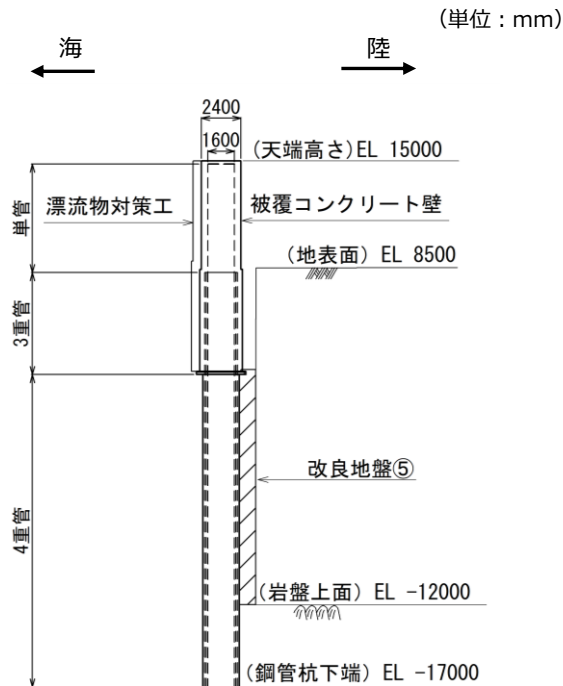
3重管 : ϕ 1600 mm, ϕ 1800 mm, ϕ 2000 mm

4重管 : ϕ 1600 mm, ϕ 1800 mm, ϕ 2000 mm, ϕ 2200 mm

(単位 : mm)



(正面図)



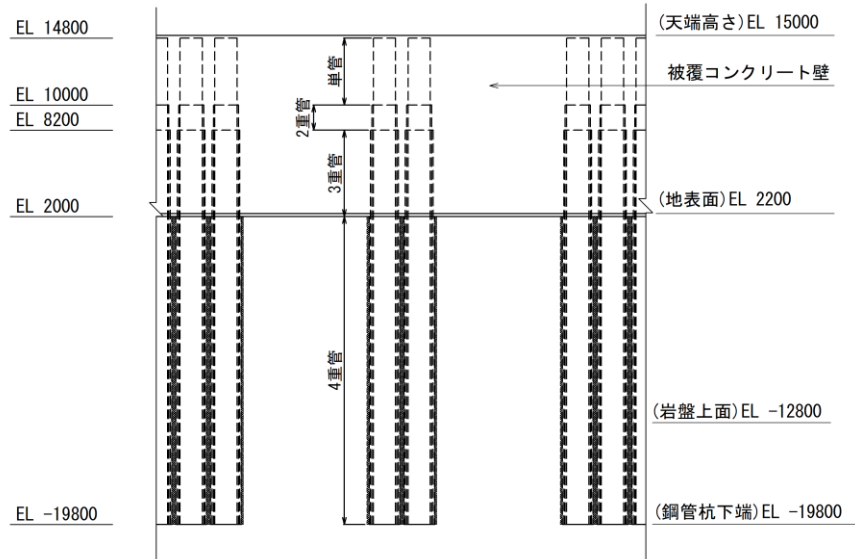
(断面図)

図 3.2.1-10 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の構造図（③-③断面）

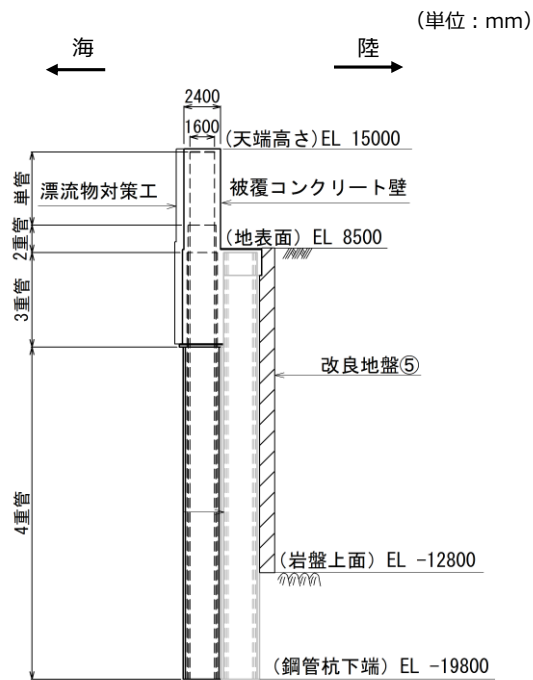
【鋼管杭の構成（鋼管杭の板厚はすべて 25 mm）】

- 単管 : ϕ 1600 mm
- 2重管 : ϕ 1600 mm, ϕ 1800 mm
- 3重管 : ϕ 1600 mm, ϕ 1800 mm, ϕ 2000 mm
- 4重管 : ϕ 1600 mm, ϕ 1800 mm, ϕ 2000 mm, ϕ 2200 mm

(単位 : mm)



(正面図)



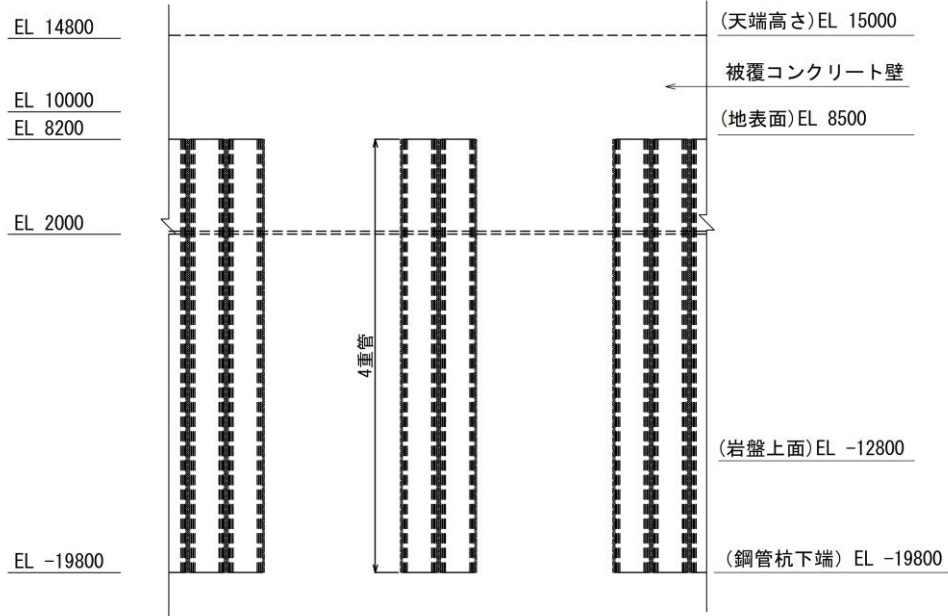
(断面図)

図 3.2.1-11 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の構造図（④-④断面，海側）

【鋼管杭の構成（鋼管杭の板厚はすべて 25 mm）】

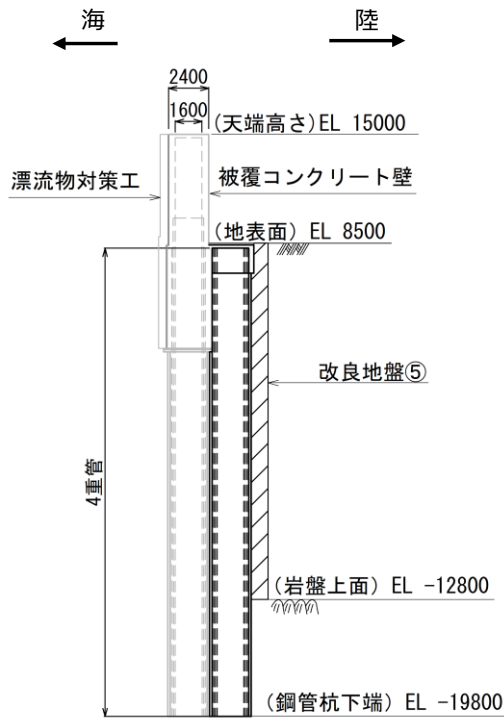
4重管：φ 1600 mm，φ 1800 mm，φ 2000 mm，φ 2200 mm

（単位：mm）



（正面図）

（単位：mm）



（断面図）

図 3.2.1-12 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の構造図（④-④断面，陸側）

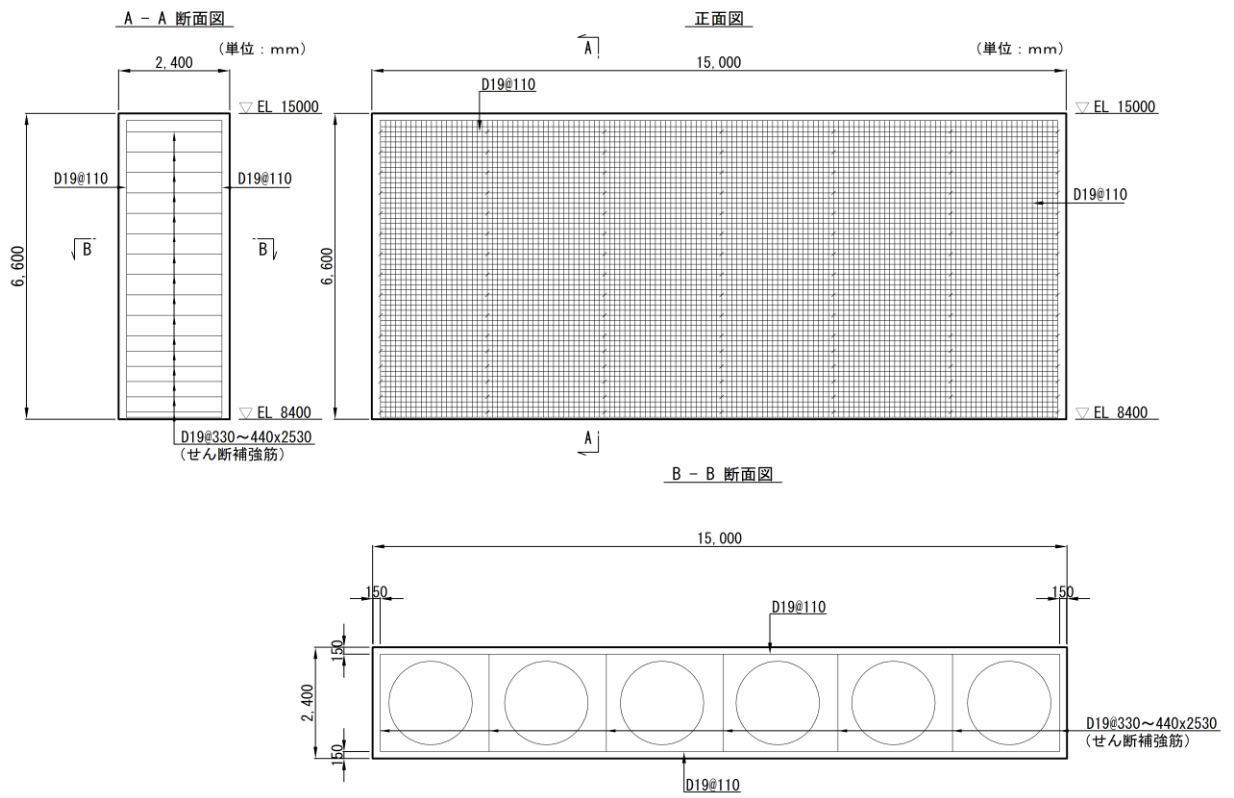


図 3.2.1-13 被覆コンクリート壁の概略配筋図 (②-②断面)

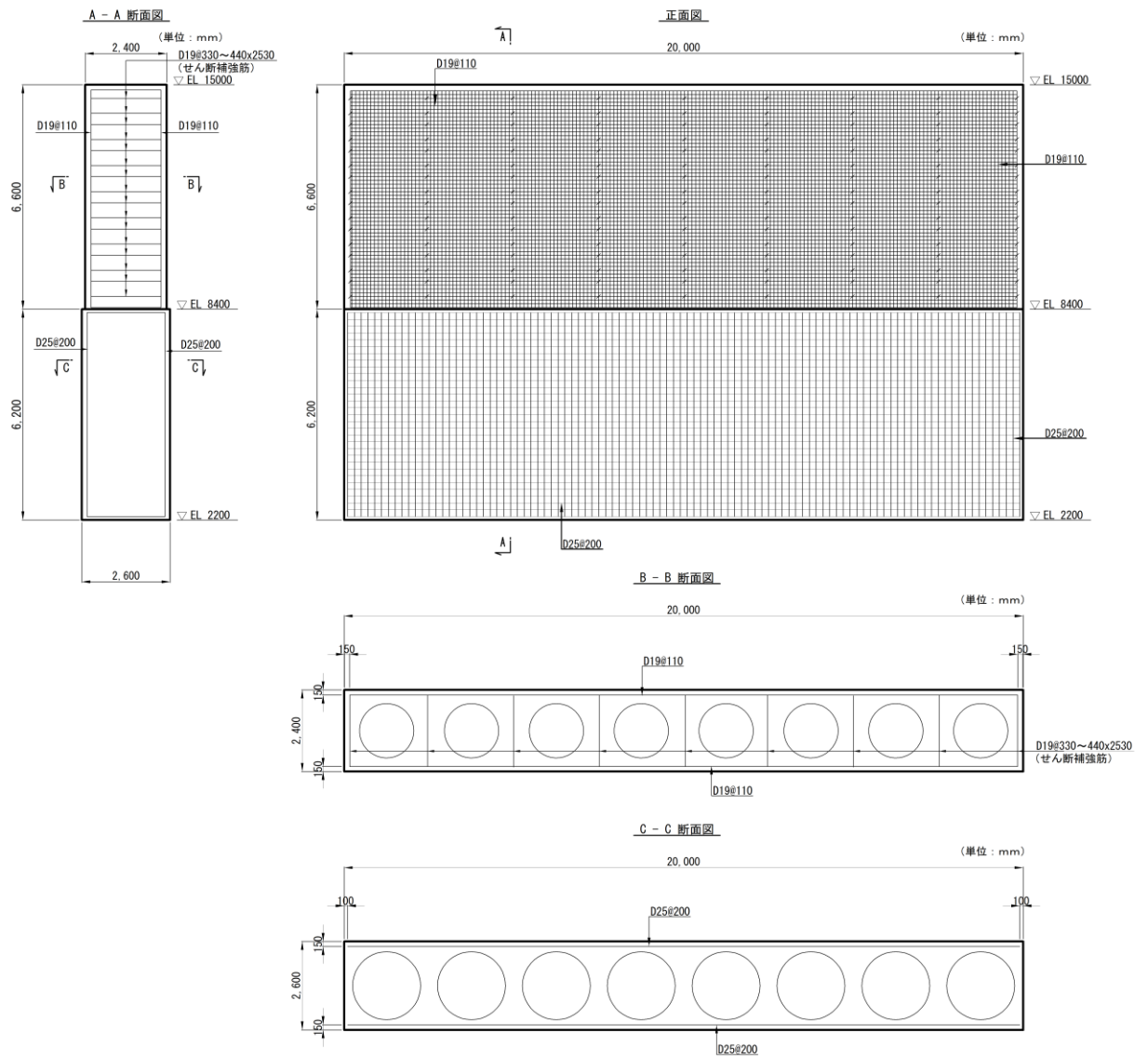


図 3.2.1-14 被覆コンクリート壁の概略配筋図 (③-③断面)

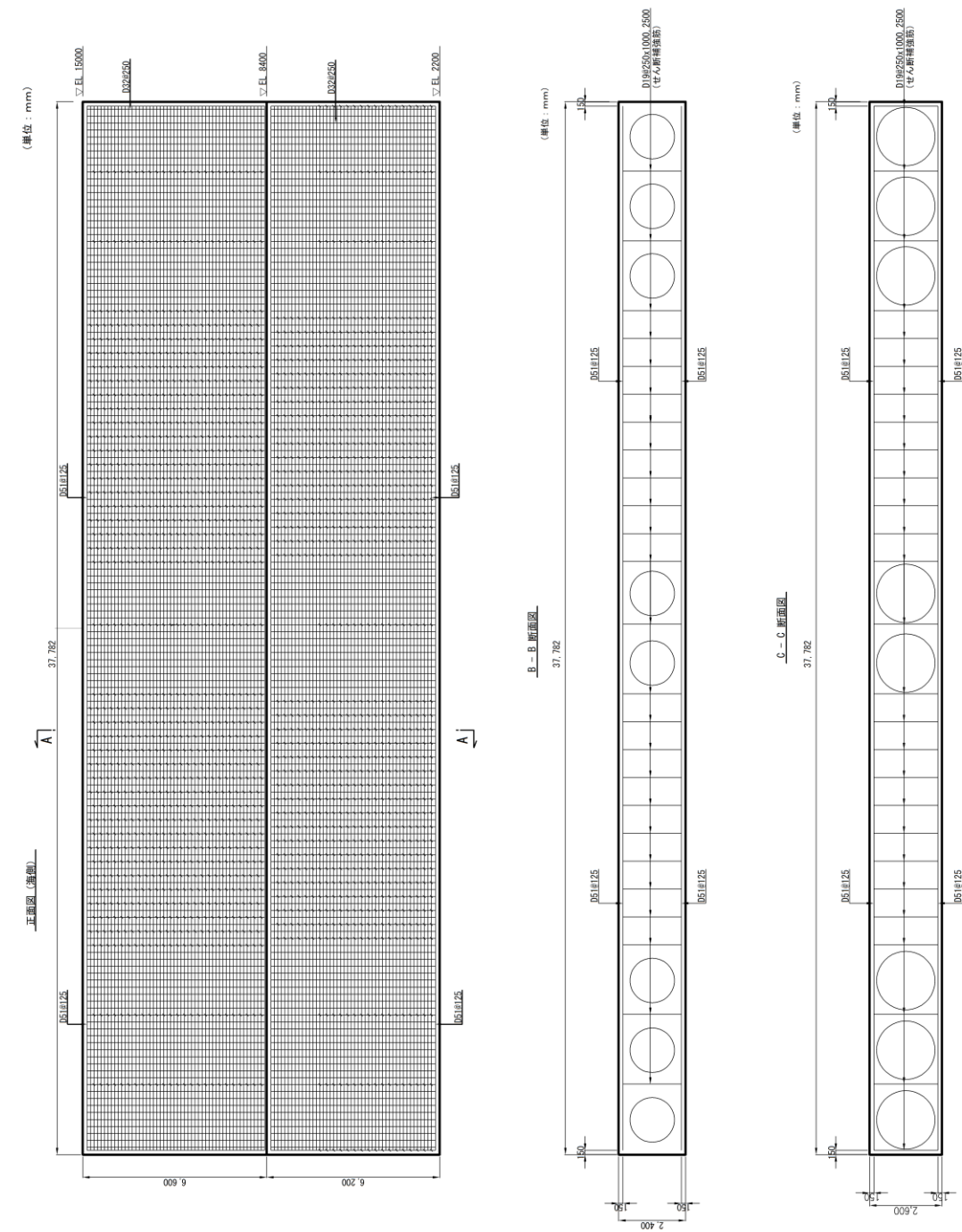


図 3.2.1-15 被覆コンクリート壁の概略配筋図 (④-④断面)

3.2.2 評価対象部位

評価対象部位は，防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の構造的特徴や周辺状況の特徴を踏まえて設定する。

(1) 施設・地盤の健全性評価

2次元静的有限要素法及び2次元動的有限要素法による施設・地盤の健全性評価に係る評価対象部位は，鋼管杭，改良地盤④，改良地盤⑤及び岩盤とする。

3次元構造解析による施設・地盤の健全性評価に係る評価対象部位は，被覆コンクリート壁とする。

(2) 施設の変形性評価

2次元静的有限要素法及び2次元動的有限要素法による施設の変形性評価に係る評価対象部位は，構造物間に設置する止水目地とする。

(3) 基礎地盤の支持性能評価

2次元静的有限要素法及び2次元動的有限要素法による基礎地盤の支持性能評価に係る評価対象部位は，防波壁（多重鋼管杭式擁壁）を支持する基礎地盤（岩盤）とする。

3.3 荷重及び荷重の組合せ

強度計算に用いる荷重及び荷重の組合せは、VI-3-別添 3-1「津波への配慮が必要な施設の強度計算の基本方針」の「4.1 荷重及び荷重の組合せ」にて示している荷重及び荷重の組合せを踏まえて設定する。

3.3.1 荷重

強度評価には、以下の荷重を用いる。

(1) 常時作用する荷重 (G, P)

常時作用する荷重は、持続的に生じる荷重であり、固定荷重及び積載荷重とする。

(2) 遡上津波荷重 (P_t)

津波時においては、「日本海東縁部に想定される地震による津波（津波水位 EL 12.6m）」を、重畳時においては、「海域活断層から想定される地震による津波（津波水位 EL 4.9m）」を遡上津波荷重として考慮する。なお、評価対象断面のうち②-②断面は、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）前面の敷地高さ（EL 8.5m）は重畳時における津波水位（EL 4.9m）より高い位置に設置されるため、重畳時の評価を実施しない。

遡上津波荷重については、VI-3-別添 3-1「津波への配慮が必要な施設の強度計算の基本方針」の「4.1 荷重及び荷重の組合せ」に基づき、敷地高以上では朝倉式により、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）前面における津波水位と防波壁（多重鋼管杭式擁壁）前面の地盤標高の差分の 1/2 倍を設計用浸水深とし、設計用浸水深の 3 倍の静水圧を考慮して算定する。なお、「1.6 津波波圧の算定に用いた規格・基準類の適用性」のとおり、水理模型実験、断面 2 次元津波シミュレーション及び 3 次元津波シミュレーションにより津波波圧を算定し、朝倉式により算定した津波波圧がこれらを包絡することを確認している。

敷地高以深では「防波堤の耐津波設計ガイドライン（国土交通省港湾局，平成 27 年 12 月一部改訂）」に基づき、谷本式により、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）前面における津波水位を考慮し、津波水位と静水面の標高の 1/2 倍を入射津波高さとして定義し、静水面上の波圧作用高さは入射津波高さの 3 倍、静水面における波圧は入射津波高さに相当する静水圧の 2.2 倍を考慮して算定する。津波時及び重畳時の遡上津波荷重を表 3.3.1-1 に示す。

表 3.3.1-1 遡上津波荷重

(②-②断面, 津波時, 敷地高以上)

防波壁 天端高 (EL (m))	津波水位 (EL (m))	防波壁前面の 地盤高 (EL (m))	設計用 浸水深 (m)	防波壁前面の 地盤高での波圧 (kN/m ²)
15.0	12.6	8.5	2.05	62.12

(②-②断面, 津波時, 敷地高以深)

防波壁 天端高 (EL (m))	津波水位 (EL (m))	海水位 (EL (m))	海水位での波圧 (kN/m ²)
15.0	12.6	0.58	133.54

(③-③断面及び④-④断面, 津波時)

防波壁 天端高 (EL (m))	津波水位 (EL (m))	海水位 (EL (m))	海水位での波圧 (kN/m ²)
15.0	12.6	0.58	133.54

(③-③断面及び④-④断面, 重畳時)

防波壁 天端高 (EL (m))	津波水位 (EL (m))	海水位 (EL (m))	海水位での波圧 (kN/m ²)
15.0	4.9	0.58	48.00

(3) 余震荷重 (K S d)

③-③断面及び④-④断面は、余震荷重として弾性設計用地震動 S d-Dによる地震力を考慮する。

(4) 衝突荷重 (P c)

衝突荷重は、VI-3-別添 3-1「津波への配慮が必要な施設の強度計算の基本方針」の「4. 荷重及び荷重の組合せ並びに許容限界」及び「1.5 浸水防護施設の評価における漂流物衝突荷重、風荷重及び積雪荷重の設定」に基づき、施設全体に作用する津波漂流物による衝突荷重を設定する。表 3.3.1-2 に示す評価対象構造物に対する設計用衝突荷重より、図 3.3.1-1 のとおり評価対象断面の施設延長に応じて線形補間した衝突荷重を設定する。

表 3.3.1-2 評価対象構造物に対する設計用衝突荷重
 (「NS2-補-018-02 津波への配慮に関する説明書に係る補足説明資料
 4.5 漂流物による衝突荷重」参照)

評価対象構造物の延長	m	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
衝突解析から算定される衝突荷重	kN	1,107	2,159	2,654	3,049	3,072	3,078	3,085	3,448	3,859	4,271	4,631	5,082
衝突解析から算定される衝突荷重を評価対象構造物の延長で除した値	kN/m	1,107	1,080	885	762	614	513	441	431	429	427	421	424
設計用平均衝突荷重 (設計用平均衝突荷重×評価対象構造物の延長)	kN/m (kN)	1,200 (1,200)	1,100 (2,200)	890 (2,670)	770 (3,080)	620 (3,100)	520 (3,120)	450 (3,150)	440 (3,520)	430 (3,870)	430 (4,300)	430 (4,730)	430 (5,160)

評価対象構造物の延長	m	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
衝突解析から算定される衝突荷重	kN	5,529	5,816	6,263	6,544	6,776	6,921	7,013	7,045	7,263	7,355	7,387	7,395
衝突解析から算定される衝突荷重を評価対象構造物の延長で除した値	kN/m	425	415	418	409	399	385	369	352	346	334	321	308
設計用平均衝突荷重 (設計用平均衝突荷重×評価対象構造物の延長)	kN/m (kN)	430 (5,590)	420 (5,880)	420 (6,300)	410 (6,560)	400 (6,800)	390 (7,020)	370 (7,030)	360 (7,200)	350 (7,350)	340 (7,480)	330 (7,590)	310 (7,440)

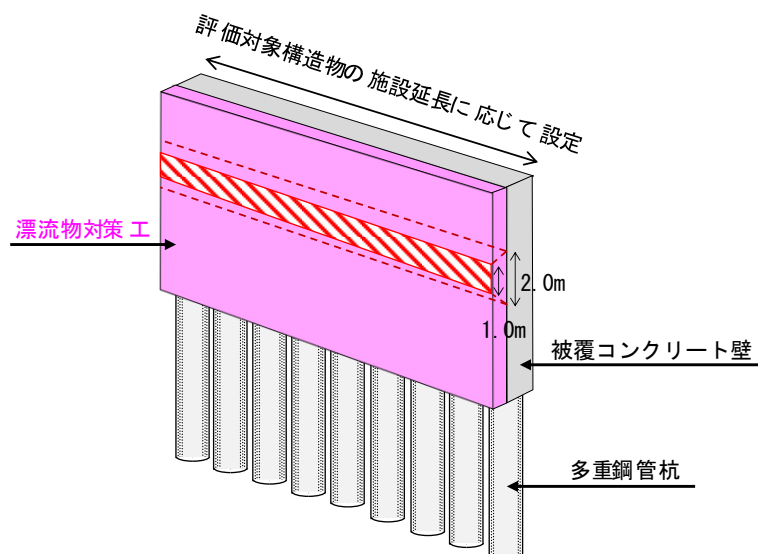


図 3.3.1-1 施設全体に作用する衝突荷重の載荷方法

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）に作用する衝突荷重は，漂流物対策工による荷重分散を考慮し，図 3.3.1-2 のとおり，高さ方向 2 m の荷重分散を考慮した衝突荷重を被覆コンクリート壁に作用させる。

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）に作用する衝突荷重を表 3.3.1-3 に，荷重作用図を図 3.3.1-3 に示す。また，荷重分散を考慮した衝突荷重の算定式を以下に示す。

- ・ ②-②断面（ブロック延長 15.00m）： $6300\text{kN} \div 30.0\text{m}^2 = 210\text{kN/m}^2$
- ・ ③-③断面（ブロック延長 20.00m）： $7200\text{kN} \div 40.0\text{m}^2 = 180\text{kN/m}^2$
- ・ ④-④断面（ブロック延長 37.782m）： $7440\text{kN} \div 50.0\text{m}^2 = 149\text{kN/m}^2$

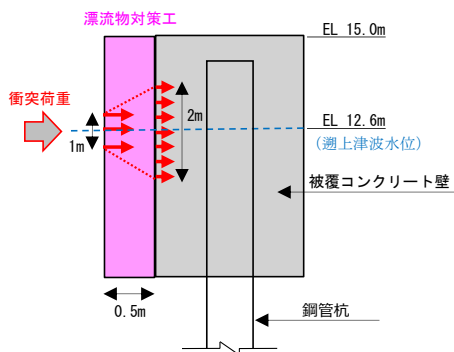


図 3.3.1-2 衝突荷重の分散イメージ

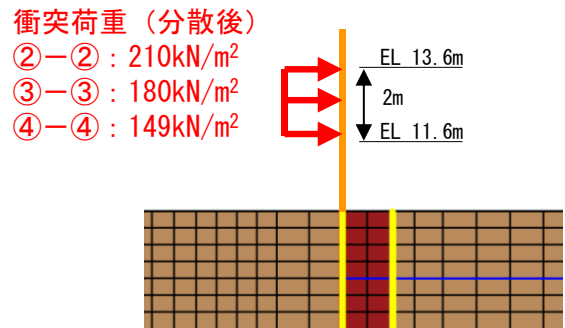


図 3.3.1-3 衝突荷重作用図

表 3.3.1-3 衝突荷重

項目	②-②断面	③-③断面	④-④断面
ブロック延長 (m)	15.00	20.00	37.782
衝突荷重 (kN/m ²)	420	360	310*
衝突荷重(分散後) (kN/m ²)	210	180	149

注記*：ブロック延長が，衝突荷重として想定した船舶（総トン数 19 トン）の全長を上回るため，船舶全長 24m に対する衝突荷重を考慮する。

(5) 風荷重 (P_k)

風荷重は、「平成 12 年 5 月 31 日建設省告示第 1 4 5 4 号」に定められた松江市の基準風速 30m/s を使用する。浸水防護施設が設置される状況に応じて、「建築基準法・同施行令」に基づき、ガスト影響係数等を適切に設定して算出する。

(6) 積雪荷重 (P_s)

積雪荷重として、発電所最寄りの気象官署である松江地方気象台（松江市）での観測記録（1941～2018 年）より、観測史上 1 位の月最深積雪 100cm（1971 年 2 月 4 日）に平均的な積雪荷重を与えるための係数 0.35 を考慮し 35cm とする。

積雪荷重については、「松江市建築基準法施行細則（平成 17 年 3 月 31 日松江市規則第 234 号）」により、積雪量 1 cm ごとに 20N/m²の積雪荷重が作用することを考慮し、各施設の積雪面積を乗じて設定する。

3.3.2 荷重の組合せ

荷重の組合せを表 3.3.2-1 に示す。強度評価に用いる荷重の組合せは津波時及び重畳時に区分し、荷重の作用図を図 3.3.2-1 及び図 3.3.2-2 に示す。

表 3.3.2-1 荷重の組合せ

区分	荷重の組合せ
津波時	$G + P + P_t + P_c + P_k + P_s$
重畳時	$G + P + P_t + K S_d + P_k + P_s$

- G : 固定荷重
- P : 積載荷重
- P_t : 遡上津波荷重
- $K S_d$: 余震荷重
- P_c : 衝突荷重
- P_k : 風荷重
- P_s : 積雪荷重

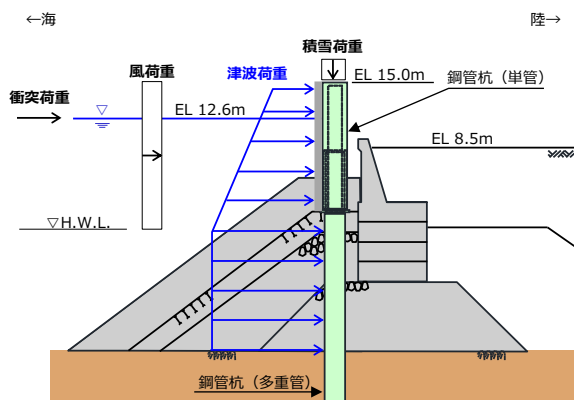


図 3.3.2-1 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の荷重作用図（津波時）

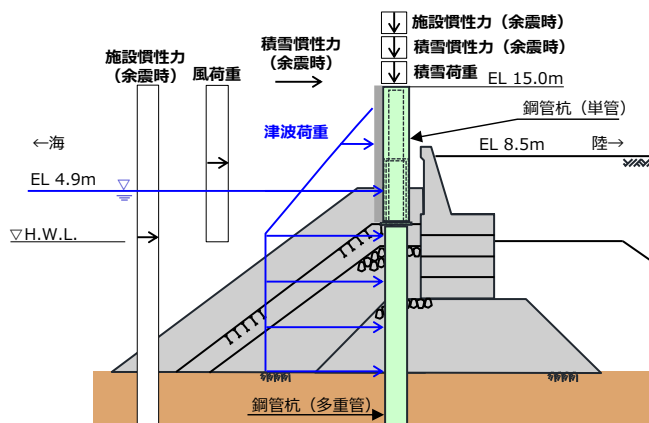


図 3.3.2-2 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の荷重作用図（重畳時）

3.4 許容限界

許容限界は、「3.2 評価対象断面及び部位」にて設定した評価対象部位の応力や変形の状態を考慮し、VI-3-別添 3-1「津波への配慮が必要な施設の強度計算の基本方針」にて設定している許容限界を踏まえて設定する。

3.4.1 鋼管杭

鋼管杭の許容限界は「道路橋示方書（Ⅰ共通編・Ⅱ鋼橋編）・同解説（（社）日本道路協会、平成14年3月）」及び「道路橋示方書（Ⅰ共通編・Ⅳ下部構造編）・同解説（（社）日本道路協会、平成14年3月）」を基に算出した降伏モーメント及び短期許容せん断力とする。

降伏モーメントは次式により算定する。

$$M_y = \sum (f_{yi} - \frac{|N_i|}{A_i}) Z_{ei}$$

ここで、

M_y : 多重鋼管杭の降伏モーメント (kN・m)

f_{yi} : 多重鋼管杭を構成する各鋼管の降伏基準点 (N/mm²)

Z_{ei} : 多重鋼管杭を構成する各鋼管の断面係数 (mm³)

N_i : 多重鋼管杭を構成する各鋼管に発生する軸力 (kN)

A_i : 多重鋼管杭を構成する各鋼管の断面積 (mm²)

短期許容せん断力は次式により算定する。

$$Q_a = \sum \tau_{ai} A_i$$

ここで、

Q_a : 多重鋼管杭を構成する各鋼管の短期許容せん断力 (kN)

τ_{ai} : 多重鋼管杭を構成する各鋼管の短期許容応力度 (N/mm²)

A_i : 多重鋼管杭を構成する各鋼管の断面積 (mm²)

3.4.2 被覆コンクリート壁

被覆コンクリート壁の許容限界は「コンクリート標準示方書[構造性能照査編]（(社)土木学会，2002年制定）」（以下「コンクリート標準示方書(2002)」という。）に基づき，表 3.4.2-1 に示す短期許容応力度とする。

表 3.4.2-1 被覆コンクリート壁の許容限界

種別	許容応力度 (N/mm ²)		短期許容応力度* (N/mm ²)
	コンクリート (f' _{ck} =24N/mm ²)	許容曲げ圧縮応力度 σ_{ca}	9.0
許容せん断応力度 τ_{a1}		0.45	0.67
鉄筋 (SD345)	許容曲げ引張応力度 σ_{sa}	196	294

注記*：短期許容応力度は，「コンクリート標準示方書(2002)」より許容応力度に対して 1.5 倍の割増を考慮する。

3.4.3 改良地盤

改良地盤の許容限界は，「耐津波設計に係る工認審査ガイド（平成 25 年 6 月 19 日，原管地発第 1306196 号）」を準拠し，すべり安全率とする。表 3.4.3-1 に改良地盤の許容限界を示す。

表 3.4.3-1 改良地盤の許容限界

評価項目	許容限界
すべり安全率	1.2 以上

3.4.4 止水目地

止水目地（シートジョイント）の許容限界は，メーカ規格，漏水試験及び変形試験により，有意な漏えいが生じないことを確認した変位量とする。止水目地（シートジョイント）の許容限界を表 3.4.4-1 に示す。

表 3.4.4-1 止水目地（シートジョイント）の許容限界

評価項目	許容限界 (mm)
変位量	1580

3.4.5 基礎地盤

基礎地盤に発生する接地圧に対する許容限界は、VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に基づき設定する。基礎地盤の許容限界を表3.4.5-1に示す。

表 3.4.5-1 基礎地盤の許容限界

評価項目	基礎地盤		許容限界 (N/mm ²)
極限支持力度	岩盤	C _H 級	9.8
		C _M 級	

4. 2次元有限要素法

4.1 評価方法

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の強度評価は、VI-3-別添 3-1「津波への配慮が必要な施設の強度計算の基本方針」の「5. 強度評価方法」に基づき設定する。

4.1.1 津波時

(1) 解析方法

津波時に発生する応力値及び変位は、「3.3 荷重及び荷重の組合せ」に基づく荷重を作用させて2次元静的有限要素法により算定する。なお、衝突荷重は入力津波高さ EL 11.9m に余裕を考慮した津波高さ EL 12.6m に作用させる。

2次元静的有限要素法に用いる解析コードは、「FLIP」を使用し、解析コードの検証及び妥当性確認の概要については、VI-5「計算機プログラム(解析コード)の概要」に示す。

a. 応力解析手法

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の津波時の解析は、地盤と構造物の相互作用を考慮できる連成系の解析を用いる。

応力解析手法の選定フローを図 4.1.1-1 に示す。

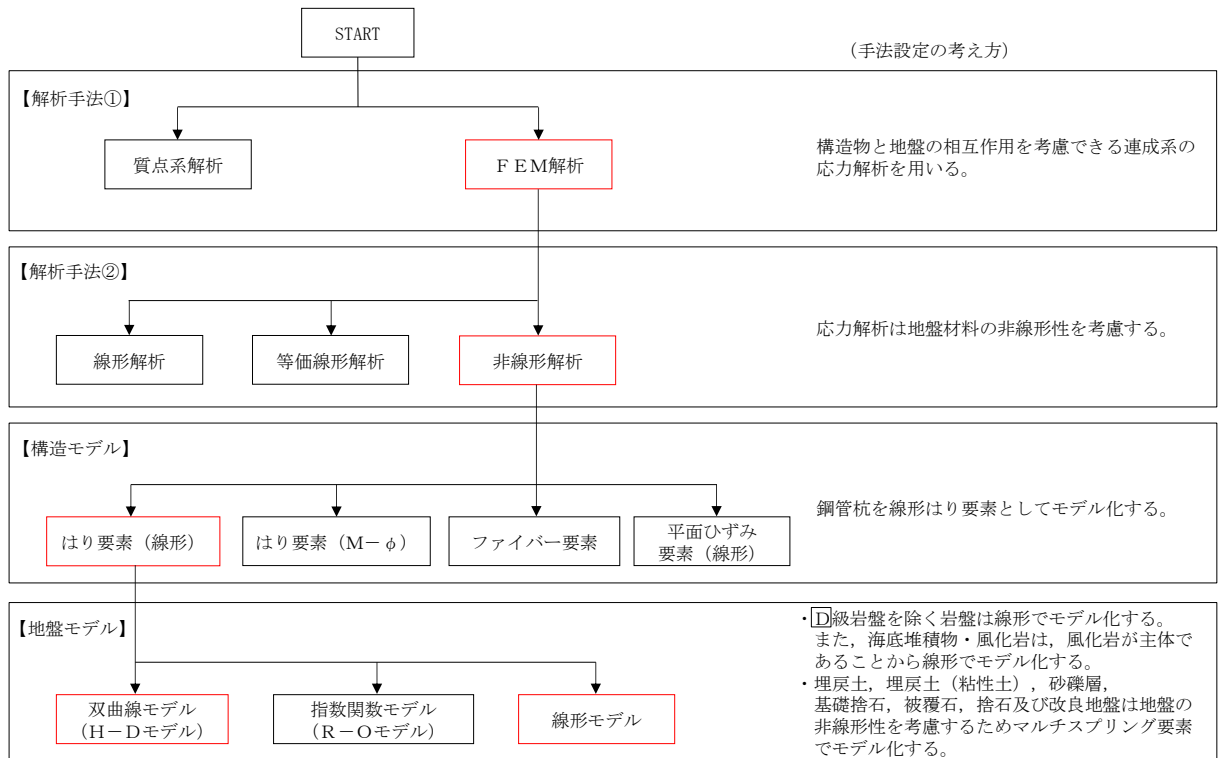


図 4.1.1-1 応力解析手法の選定フロー

b. 施設

鋼管杭は、線形はり要素（ビーム要素）によりモデル化する。なお、中詰コンクリート及びモルタル（充填材）はモデル化せず、鋼管杭をモデル化したはりの単位体積重量に中詰コンクリート及びモルタル（充填材）の重量を考慮する。

被覆コンクリート壁は、鋼管杭と比較して剛性が低く、地震時応答への影響は軽微と考えられることからモデル化せず鋼管杭をモデル化したはりの単位体積重量に被覆コンクリート壁の重量を考慮する。

漂流物対策工は、被覆コンクリート壁に固定して設置することから、被覆コンクリート壁と同様に鋼管杭をモデル化したはりの単位体積重量に漂流物対策工の重量を考慮する。

c. 地盤物性のばらつき

以下の理由から、地盤物性のばらつきによる耐津波評価に対する照査値に与える影響が軽微であるため、地盤物性のばらつきは考慮しない。

- ・「2.1.1 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の耐震性についての計算書に関する補足説明」において、埋戻土の物性（初期せん断弾性係数）のばらつきの影響を考慮した耐震評価を実施した結果、照査値への影響が軽微であることを確認している。
- ・「2.1.1 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の耐震性についての計算書に関する補足説明」に示す耐震評価結果と耐津波評価結果を比較すると、耐震評価における照査値は耐津波評価の照査値をおおむね上回っている。また、耐津波評価の照査値は十分な裕度を有している。（耐津波評価結果は「4.3 評価結果」参照。）

津波時評価における応力解析の解析ケースの地盤物性を表 4.1.1-1 に示す。

表 4.1.1-1 津波時評価における応力解析の解析ケースの地盤物性

解析ケース	地盤物性	
	埋戻土 (G_0 : 初期せん断弾性係数)	岩盤 (G_d : 動せん断弾性係数)
ケース① (基本ケース)	平均値	平均値
ケース② (施設護岸等の 損傷を考慮した 解析ケース)	平均値	平均値

d. 解析ケースの選定

津波時においては、すべての評価対象断面において、「3.3.1 荷重」の遡上津波荷重に対し、基本ケース（解析ケース①）を実施する。

また、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の前面又は背面に設置されている施設護岸等は、その形状を適切にモデル化し防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の評価を実施する方針としているが、施設護岸等による防波壁（多重鋼管杭式擁壁）における鋼管杭の変形抑制に寄与する可能性があることから、不確かさケースとして施設護岸等が損傷した場合を想定した、解析ケース（解析ケース②）を実施する。

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）と施設護岸等の位置関係を踏まえ、施設護岸等が防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の変形抑制に寄与する可能性が高いと考えられる②-②断面及び③-③断面については、施設護岸等の損傷を考慮した解析ケースを実施する（「4.3.3 施設護岸等の損傷による不確かさの検討」参照）。津波時評価における応力解析の解析ケースを表 4.1.1-2 に示す。

表 4.1.1-2 津波時評価における応力解析の解析ケース

ケース①	ケース②
基本ケース	施設護岸等の損傷を考慮した解析ケース

(2) 解析モデル及び諸元

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の評価対象断面位置図を図 4.1.1-2 に、解析モデルを図 4.1.1-3、図 4.1.1-5、図 4.1.1-7 及び図 4.1.1-9 に、地質断面図を図 4.1.1-4、図 4.1.1-6 及び図 4.1.1-8 に示す。なお、解析モデルのうち、③-③断面及び④-④断面は、基礎捨石を貫通するように鋼管杭を設置しており、基礎捨石による鋼管杭への影響が懸念されることから、基礎捨石、被覆石及び捨石の解析用物性値として埋戻土（粘性土）を代用する。

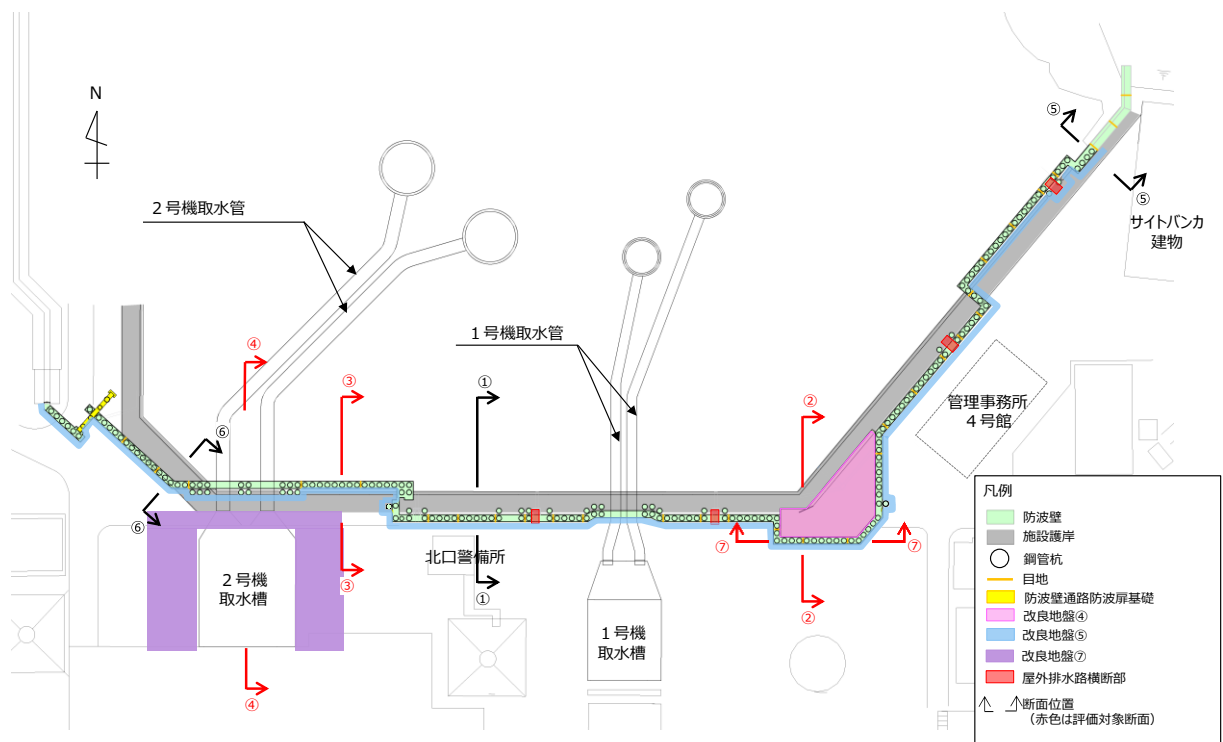


図 4.1.1-2 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の評価対象断面位置図

- | | | | |
|----------------|-----------|------------------|---------------|
| ■ : 岩盤 (第③速度層) | ■ : 改良地盤④ | ■ : 施設護岸 | — : 鋼管杭 |
| ■ : 埋戻土 | ■ : 改良地盤⑤ | ■ : 埋戻土 (施設護岸背面) | — : ジョイント要素 |
| ■ : 埋戻土 (粘性土) | ■ : 被覆石 | ■ : 海水 | — : 地下水面及び海水面 |
| ■ : 砂礫層 | ■ : 基礎捨石 | | |

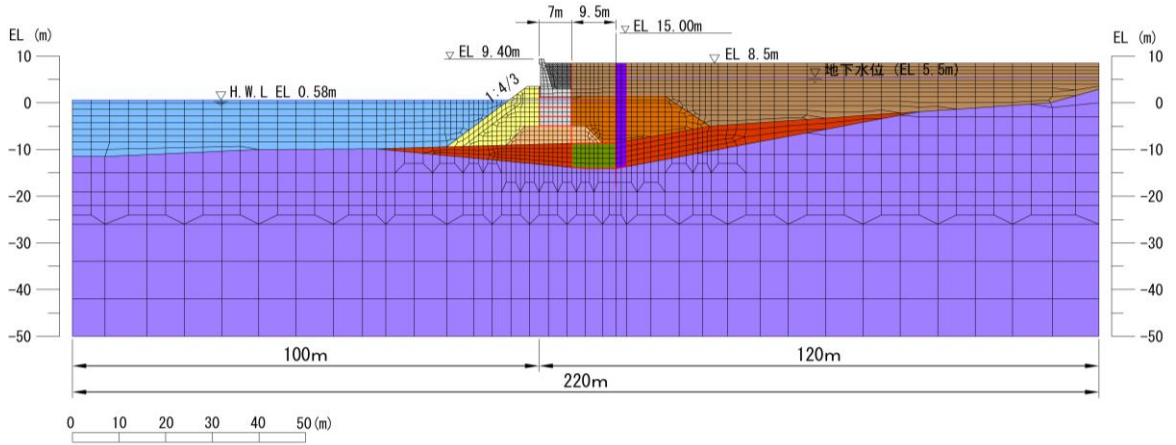


図 4.1.1-3 防波壁 (多重鋼管杭式擁壁) の解析モデル (②-②断面)

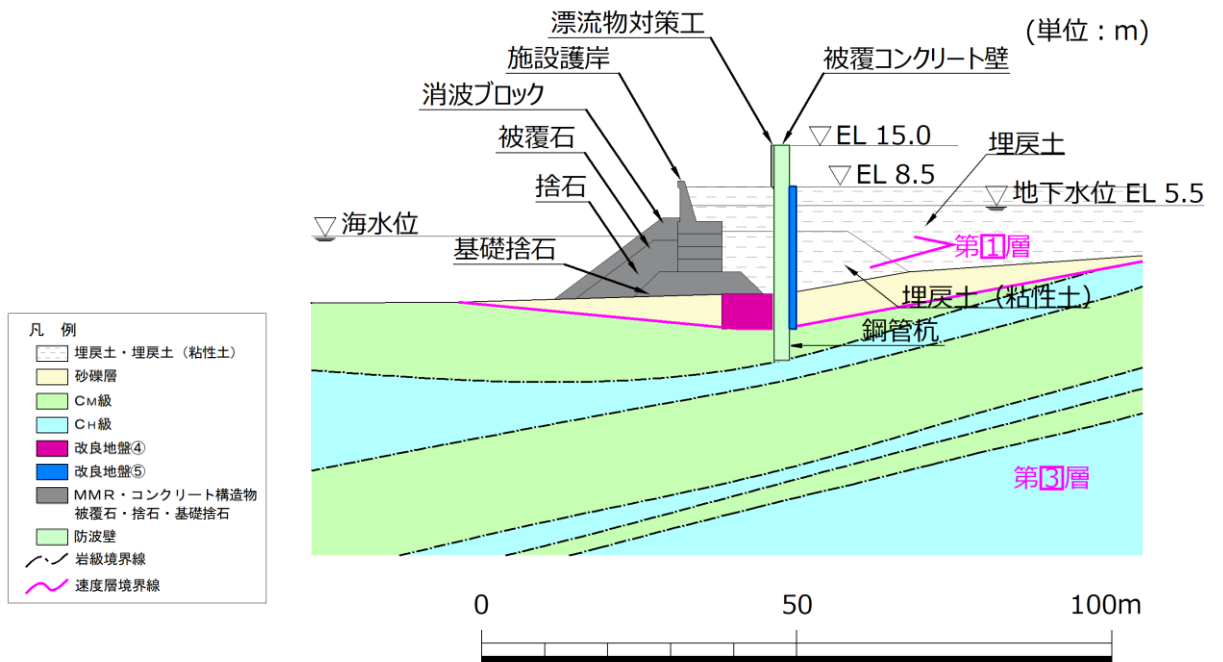


図 4.1.1-4 地質断面図 (②-②断面)

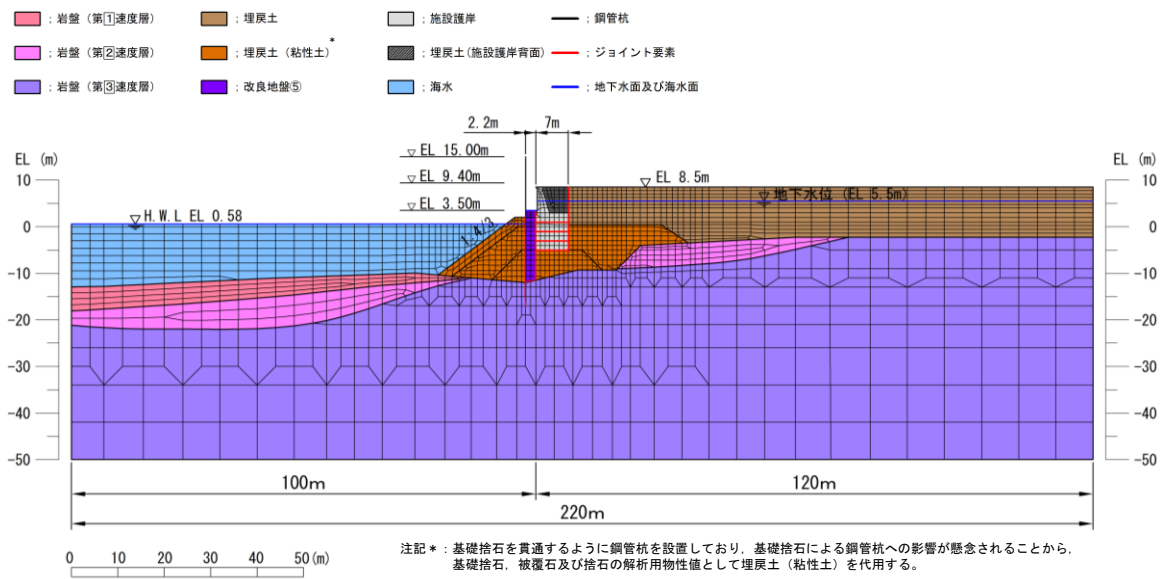


図 4.1.1-5 防波壁 (多重鋼管杭式擁壁) の解析モデル (③-③断面)

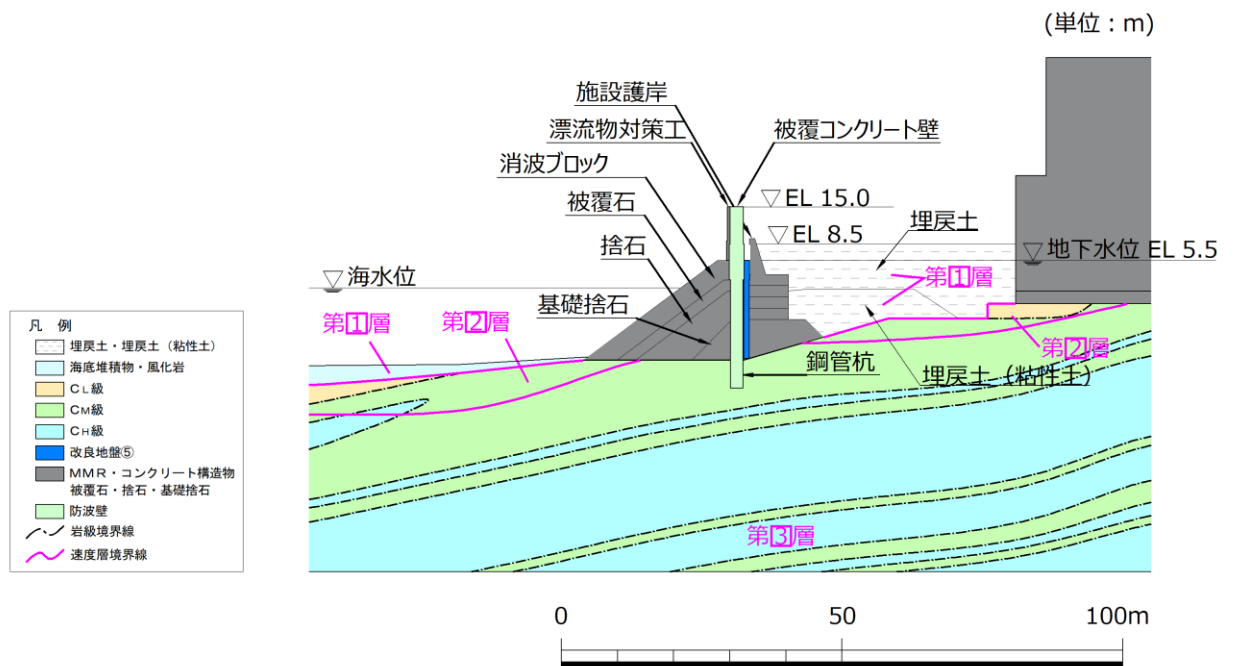


図 4.1.1-6 地質断面図 (③-③断面)

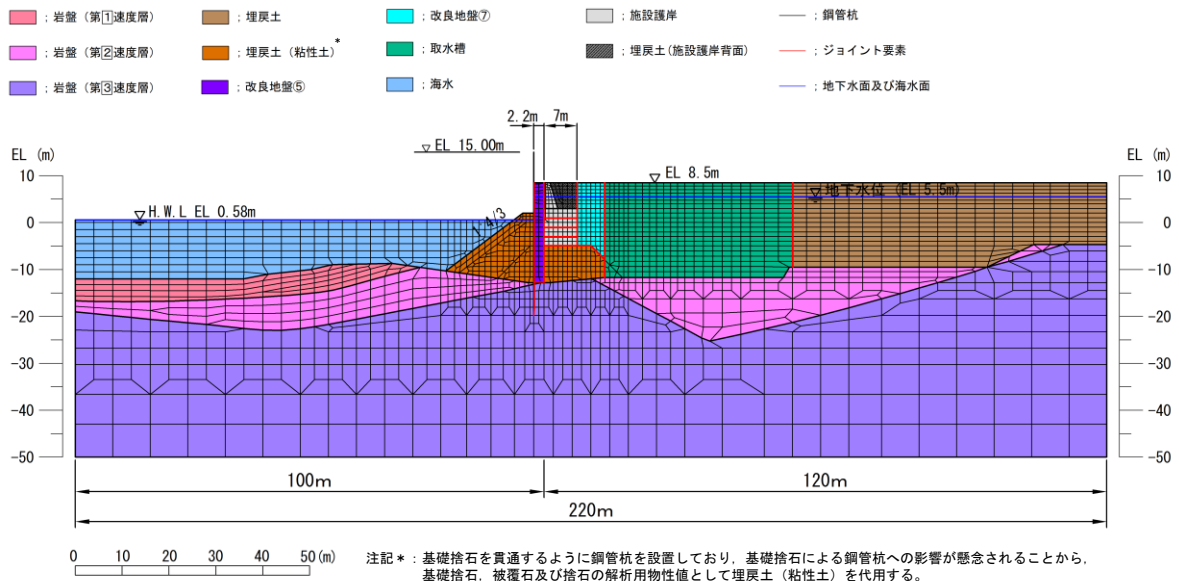


図 4.1.1-7 防波壁 (多重鋼管杭式擁壁) の解析モデル (④-④断面)

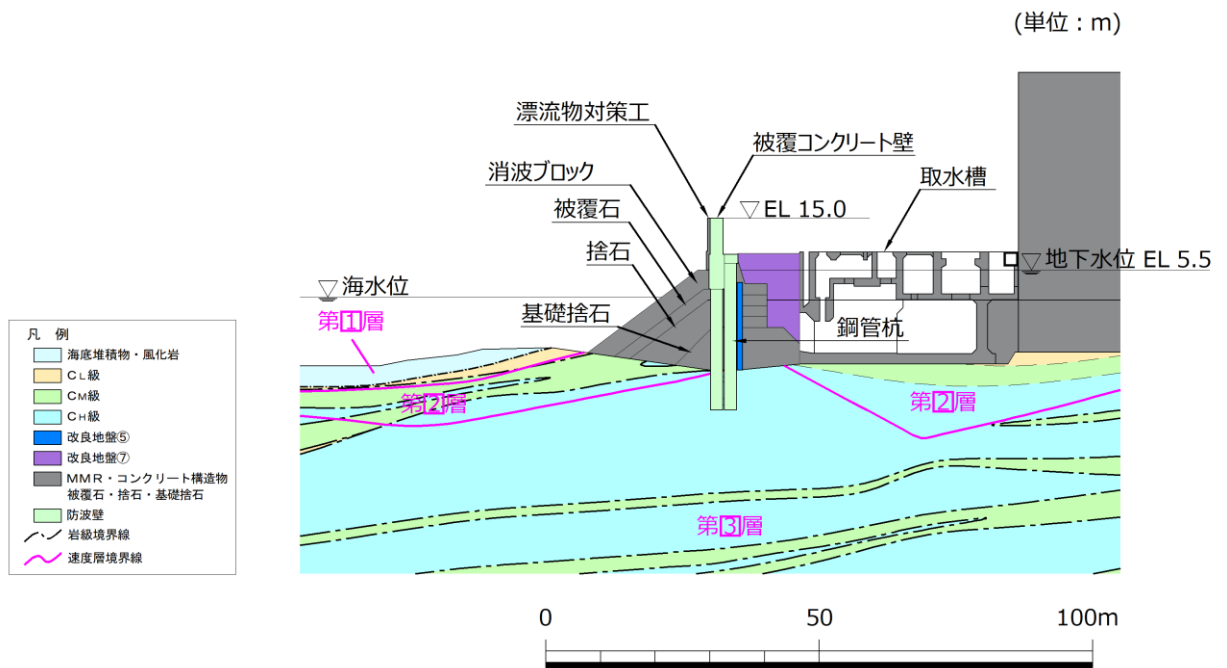


図 4.1.1-8 地質断面図 (④-④断面)

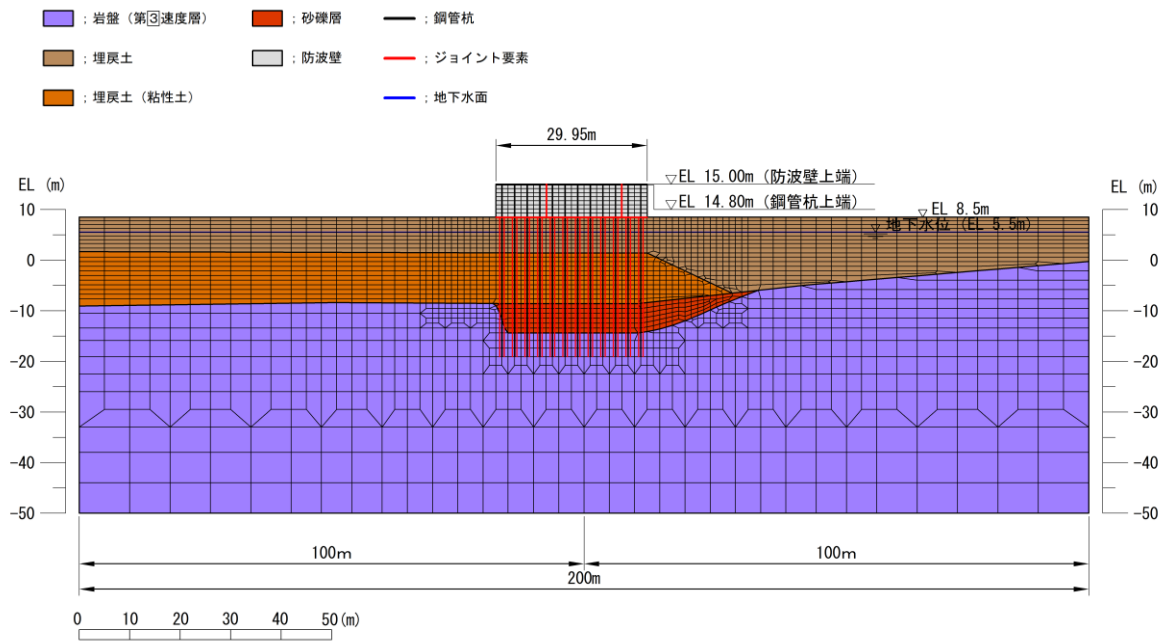


図 4.1.1-9 防波壁 (多重鋼管杭式擁壁) の解析モデル (⑦-⑦断面)

a. 解析領域

解析モデルは、「2.1.1 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の耐震性についての計算書に関する補足説明資料」で使用した解析モデルのうち、検討対象構造物とその周辺地盤をモデル化した不整形地盤で構成される。

b. 境界条件

(a) 常時応力解析時

常時応力解析は、地盤や構造物の自重及び風荷重等の静的な荷重を載荷することによる常時応力を算定するために行う。そこで、常時応力解析時の境界条件は底面固定とし、側方は自重等による地盤の鉛直方向の変形を拘束しないよう鉛直ローラーとする。境界条件の概念図を図 4.1.1-10 に示す。

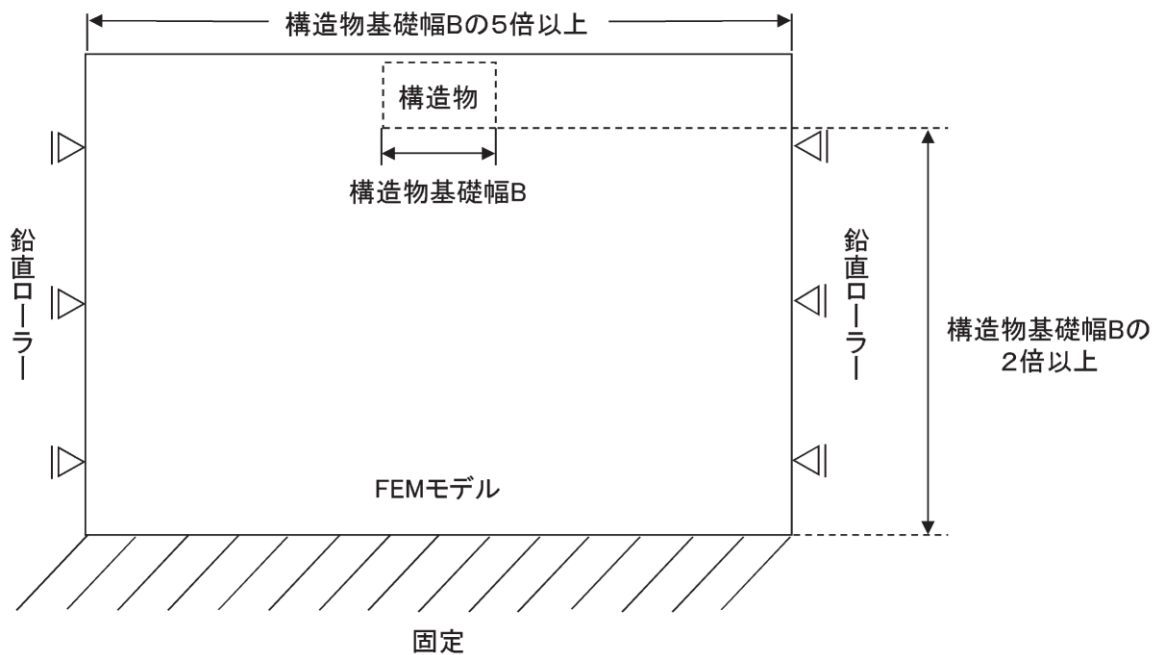


図 4.1.1-10 常時応力解析における境界条件の概念図

(b) 応力解析時

津波時の2次元有限要素法は、津波荷重の静的な荷重を載荷することによる応力を算定するために行う。図4.1.1-11のとおり、津波時の2次元有限要素法における境界条件は底面固定及び水平固定とする。

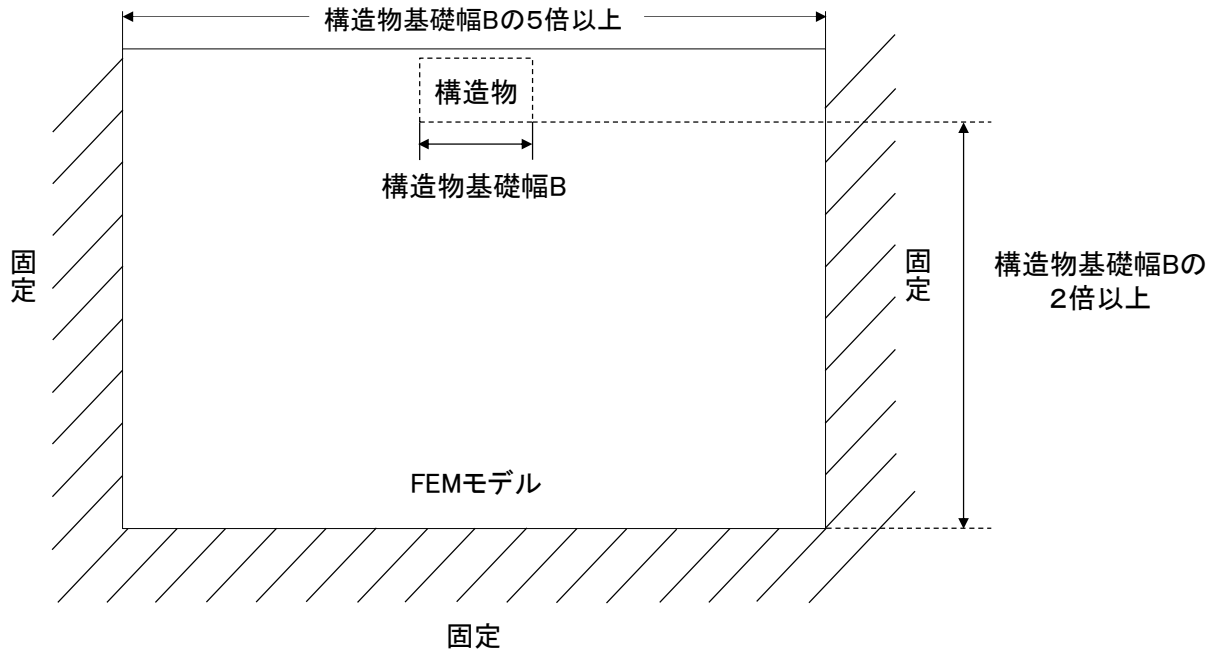


図4.1.1-11 津波時の2次元有限要素法における境界条件の概念図

c. 構造物のモデル化

(a) ②-②断面及び③-③断面

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の鋼管杭のうち多重管は，鋼管杭内を中詰コンクリート又はモルタルで充填することにより一体として挙動し，荷重を分担できる構造としている。各鋼管杭の挙動の一体性については模型実験及び3次元構造解析により確認を行っている。（「2.1.1 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の耐震性についての計算書に関する補足説明」 「（参考資料1）多重鋼管杭の許容限界の妥当性」参照）

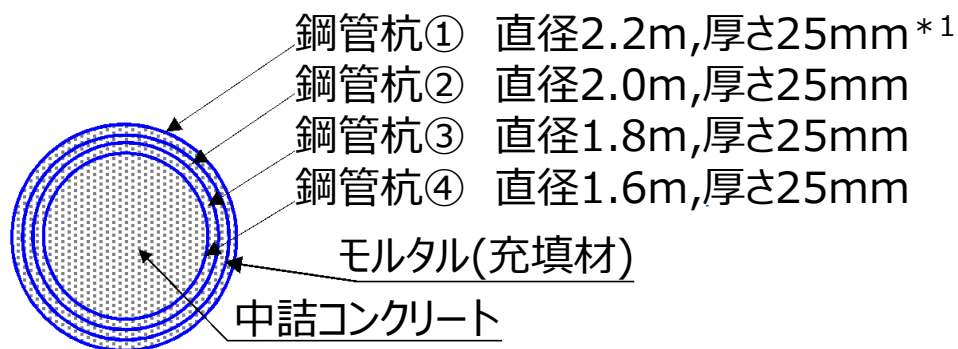
イ. 鋼管杭のモデル化

鋼管杭は，線形はり要素（ビーム要素）によりモデル化を行い，評価対象断面ごとの構造に応じて「4.1.1(2)g. 材料及び材料の物性値」で設定する物性値を基に，線形はり要素（ビーム要素）の物性値を設定する。

ロ. 断面積及び断面 2 次モーメントの設定方法

鋼管杭の線形はり要素（ビーム要素）の断面積及び断面 2 次モーメントは、多重鋼管杭を構成する各鋼管の断面積の合計及び断面 2 次モーメントの合計値を設定する。なお、最外管については、セメントミルク及びグラウト材で周囲を覆われており腐食する環境ではないと判断できるが、保守的に腐食代 1 mm を考慮し、断面積及び断面 2 次モーメントを算定する。

断面積及び断面 2 次モーメントは、津波時の断面力に対して保守的な評価を行うため、中詰コンクリート又はモルタルを見込まず、鋼管杭のみ考慮する。多重鋼管杭の断面積及び断面 2 次モーメントの設定方法の概要を図 4.1.1-12 に示す。



$$\text{断面二次モーメント } I^*2 = I_{①} + I_{②} + I_{③} + I_{④}$$

$$\text{断面積 } A^*2 = A_{①} + A_{②} + A_{③} + A_{④}$$

注記*1：最外管については、セメントミルク及びグラウト材で周囲を覆われており腐食する環境ではないと判断できるが、保守的に厚さに腐食代 1 mm を考慮し、断面積・断面二次モーメントを算定する。ここで、腐食代は、「港湾の施設の技術上の基準・同解説（国土交通省港湾局（社）日本港湾協会，2007H19年版）」に示されている鋼材の腐食速度の標準値（陸側土中部，残留水位より下）を使用し，耐用年数を 50 年として算出した。

*2：添え字は鋼管杭の番号

図 4.1.1-12 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の断面積及び断面 2 次モーメントの設定方法の概要

(b) ④－④断面

④－④断面を含む区間では、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）が取水管を横断しており、取水管側方の多重鋼管杭を法線直交方向に2列配置し、津波時に2列配置した鋼管杭が荷重を伝達するように、杭頭連結材にて連結し、内部をコンクリートで充填している。取水管を通る④'－④'断面位置の平面図を図4.1.1-13に、断面図を図4.1.1-14に示す。杭頭連結材の構造図を図4.1.1-15に、その設置状況を図4.1.1-16に示す。

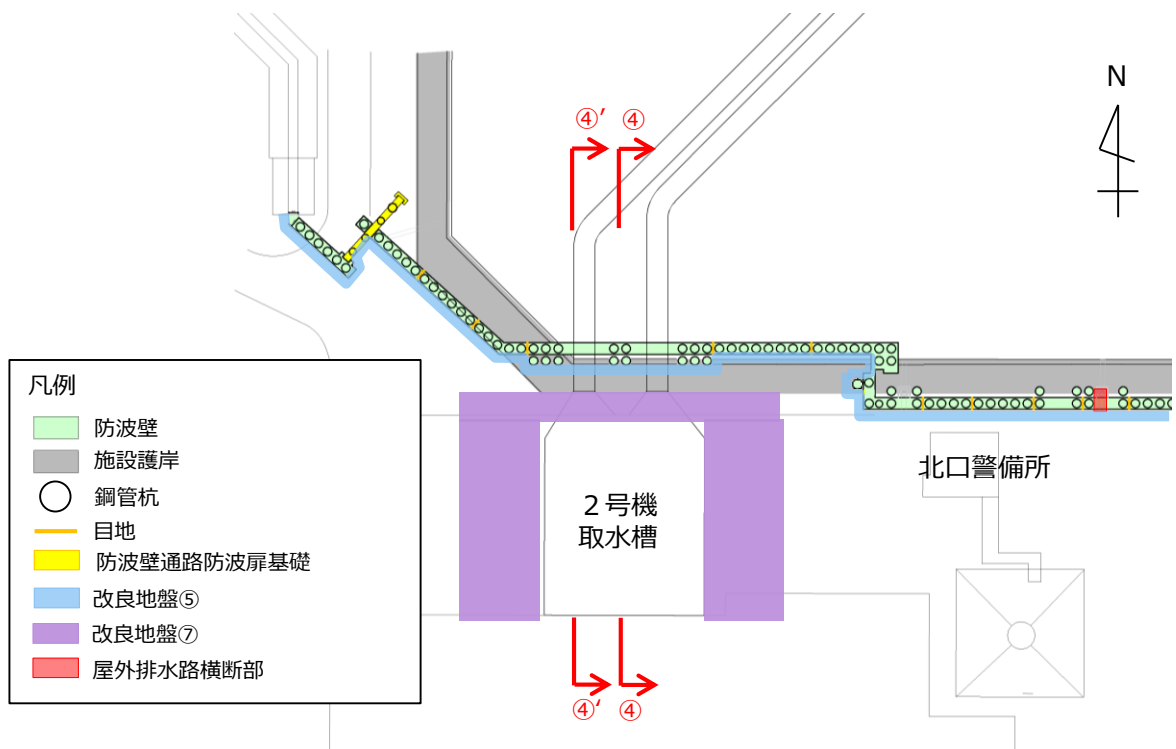


図4.1.1-13 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の④'－④'断面（平面図）

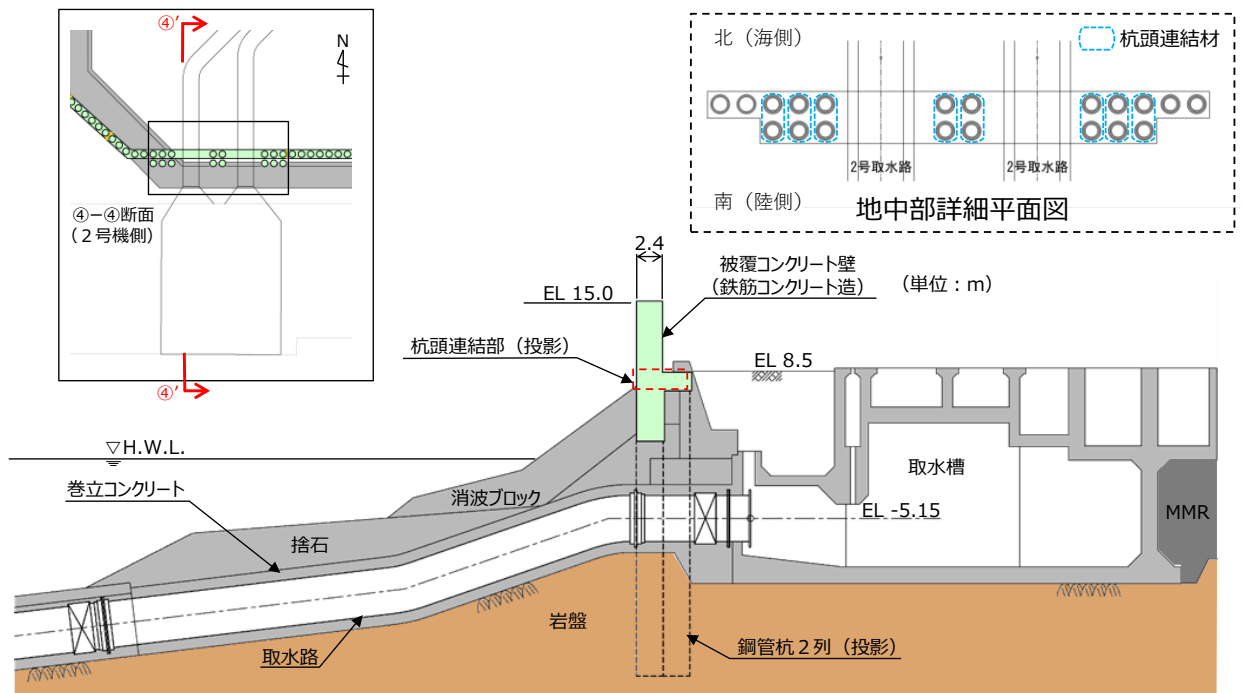
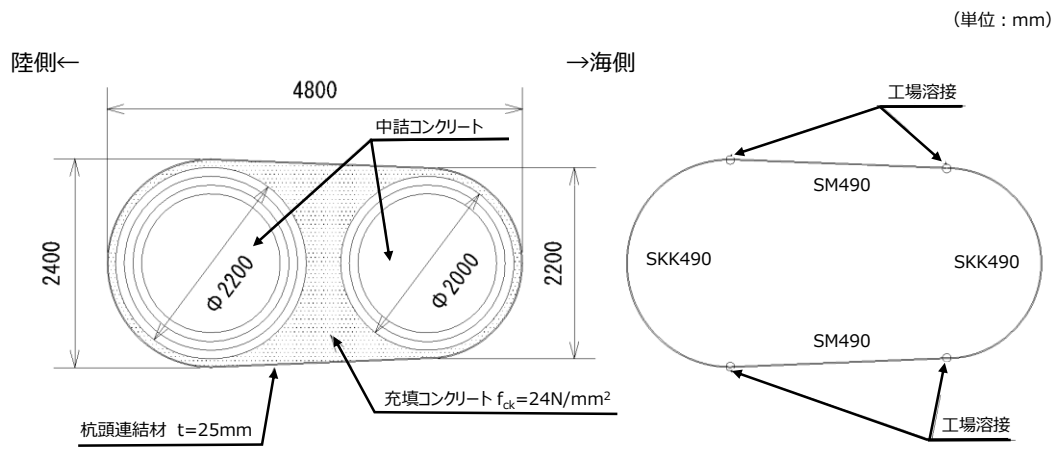
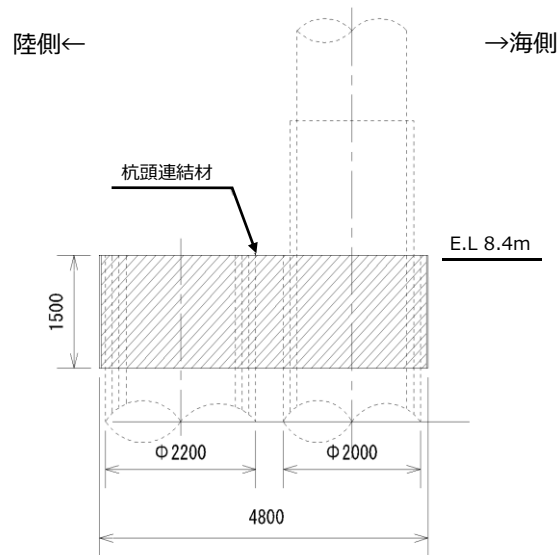


図 4.1.1-14 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の④'-④'断面（断面図）

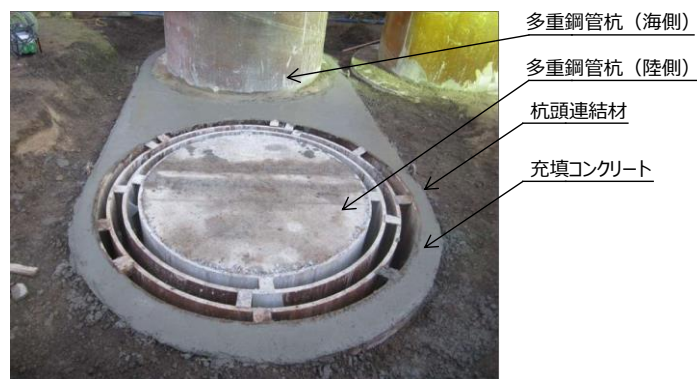


(平面図)



(断面図)

図 4.1.1-15 杭頭連結材構造図



杭頭連結材設置状況
(モルタル (充填材) 打設前)

図 4.1.1-16 杭頭連結材設置状況

イ. 鋼管杭及び杭頭連結材のモデル化

④－④断面の鋼管杭は、「(a) ②－②断面及び③－③断面」と同様に、多重鋼管杭（海側）及び多重鋼管杭（陸側）は線形はり要素（ビーム要素）でモデル化する。これらは、法線直交方向に近接して設置して杭頭連結材で結合していることから一体となって応答するため、同一の座標でモデル化する。また、杭頭連結材については、鋼材の剛性を有する非線形ばね要素としてモデル化することで、多重鋼管杭（海側）と多重鋼管杭（陸側）との間の荷重を伝達させる。杭頭連結材の非線形ばね要素は、降伏強度を上限値とするバイリニアモデルとして、図 4.1.1-17 のとおり設定する。なお、図 4.1.1-18 に示すとおり、津波時においては、杭頭連結材に対して海側から陸側への一方向の荷重のみ作用するため、杭頭連結材には引張応力が発生しない。また、重畳時には余震荷重により杭頭連結材に引張応力が発生するが、余震荷重は地震荷重に包絡されることから、杭頭連結材に対する評価は、「2.1.1 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の耐震性についての計算書に関する補足説明」において確認する。

杭頭連結材より下方の鋼管杭間にジョイント要素を設定する。

多重鋼管杭（海側）の地上部においては、取水管を横断するため、鋼管杭の法線方向の設置間隔が広く、鋼管杭が設置されていない被覆コンクリート壁があることから、②－②断面及び③－③断面と比較して、被覆コンクリート壁による津波時応力への影響が大きいと考えられる。よって、鋼管杭が設置されていない範囲の被覆コンクリート壁を線形はり要素（ビーム要素）としてモデル化することで、被覆コンクリート壁による応力を考慮する。④－④断面のモデル化のイメージを図 4.1.1-19 に示す。

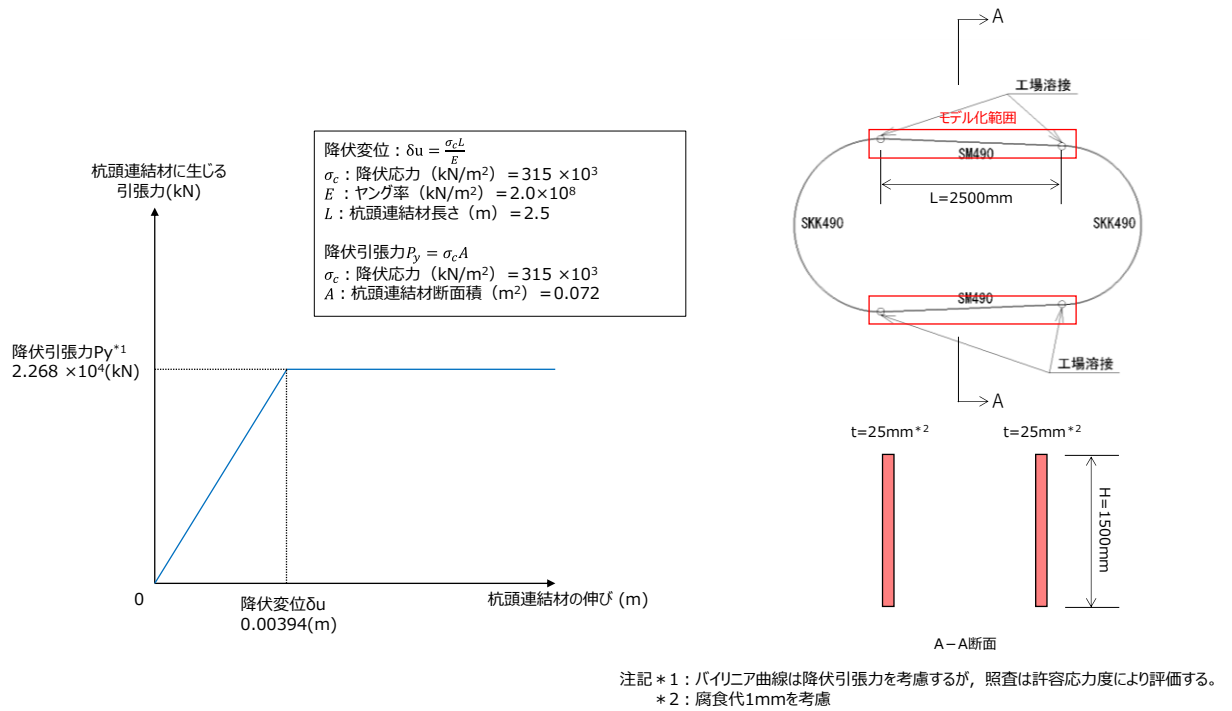


図 4.1.1-17 杭頭連結材の非線形ばねモデルの概念図

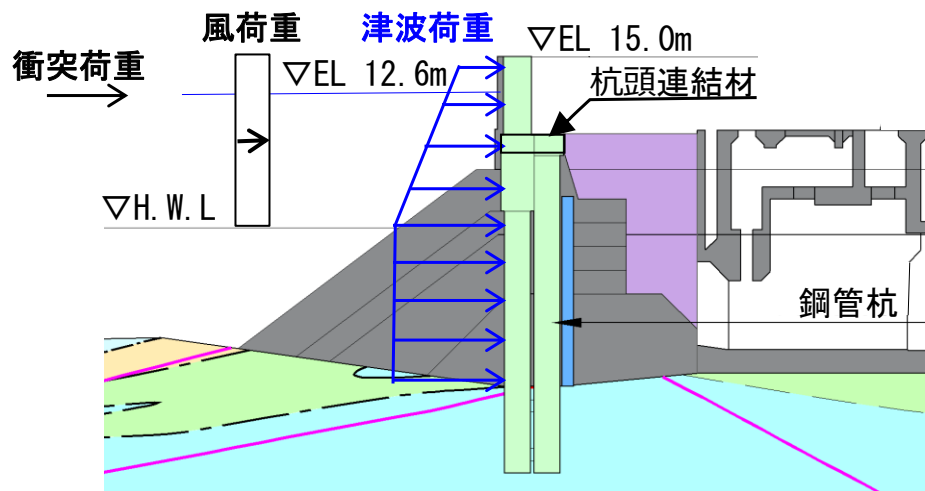
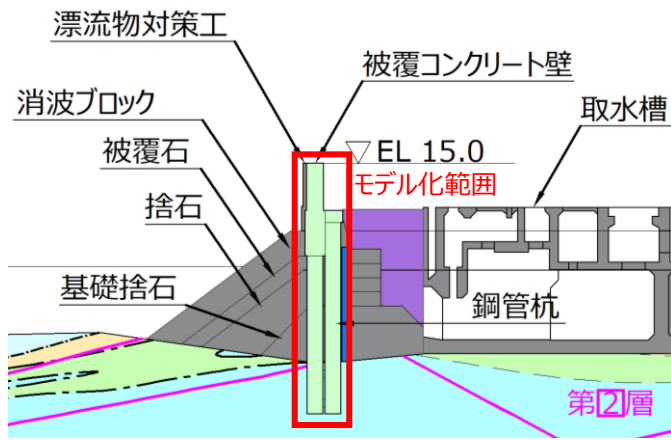
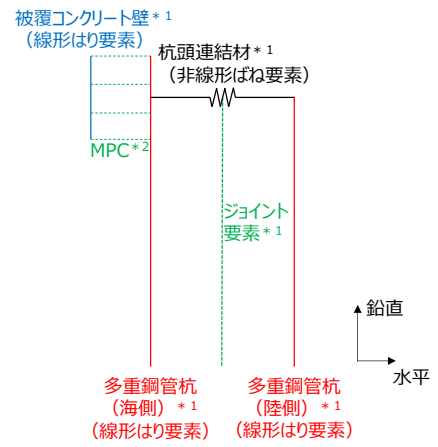


図 4.1.1-18 防波壁（多重鋼管杭式擁壁，④-④断面）の荷重作用図（津波時）



(1) ④-④断面 (地質断面図)



(2) モデル化イメージ

注記 * 1 : 海側と陸側の多重鋼管杭, 被覆コンクリート壁, ジョイント要素, 杭頭連結材の水平方向はすべて同一座標値でモデル化
 * 2 : 被覆コンクリート壁の線形はり要素と海側の多重鋼管杭の線形はり要素の全節点を同変位

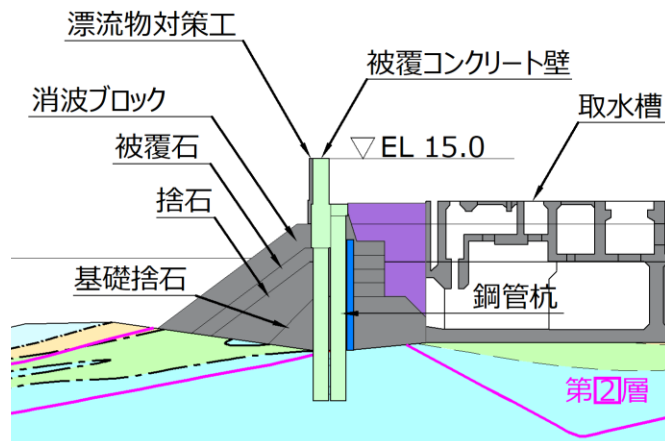
図 4.1.1-19 ④-④断面における鋼管杭及び杭頭連結材のモデル化のイメージ

ロ. 断面積及び断面 2 次モーメントの設定方法

④－④断面の解析モデルは、全長 37.782m の防波壁(多重鋼管杭式擁壁)を同一断面に集約したモデルとする。また、取水管を横断するため、鋼管杭の法線方向の設置間隔が広いことを踏まえ、鋼管杭及び被覆コンクリート壁は等価な剛性を設定した線形はり要素(ビーム要素)とし、杭頭連結材は等価な剛性を設定した非線形ばね要素とする。

鋼管杭及び杭頭連結材の等価な剛性の設定方法として、図 4.1.1-19 に示すとおり、全長 37.782m のうち、鋼管杭が設置される範囲が 20m であることから、鋼管杭及び杭頭連結材の断面積及び断面 2 次モーメントに $20\text{m}/37.782\text{m}=0.529$ を乗じて設定する。

鋼管杭が設置されていない範囲の被覆コンクリート壁の等価な剛性の設定方法として、図 4.1.1-20 に示すとおり、全長 37.782m のうち、鋼管杭が設置されていない範囲が 17.782m であることから、被覆コンクリート壁の断面積及び断面 2 次モーメントに $17.782\text{m}/37.782\text{m}=0.471$ を乗じて設定する。



④-④断面 (地質断面図)

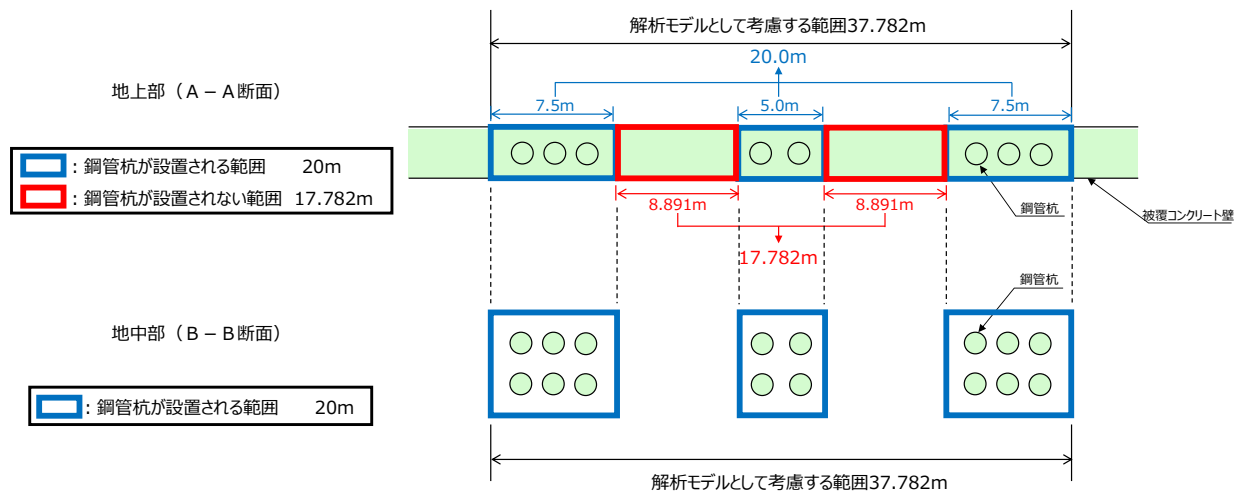


図 4.1.1-20 防波壁 (多重鋼管杭式擁壁) の④-④断面の部分を拡大した平面図

ハ. 取水槽のモデル化

④-④断面において、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の背後にある取水槽による地震応答への影響を考慮するため、取水槽をモデル化する。

取水槽は、取水槽の地震応答解析モデルに基づき、せん断剛性、単位体積重量及びポアソン比を設定し、等価な線形の平面ひずみ要素とする。取水槽の解析用物性値を表 4.1.1-3 に示す。詳細については、NS2-補-023-09「建物・構築物の地震応答解析における入力地震動の評価について」に示す。

表 4.1.1-3 取水槽の解析用物性値

単位体積重量 γ (kN/m ³)	ポアソン比 ν	せん断弾性係数 G_{ma} (kN/m ²)
4.10	0.2	20.0×10^5

d. 地盤のモデル化

岩盤は線形の平面ひずみ要素でモデル化する。

埋戻土、埋戻土（粘性土）、砂礫層、基礎捨石、被覆石、捨石及び改良地盤は、地盤の非線形性を考慮するためマルチスプリング要素でモデル化し、地下水位以深の要素は間隙水要素を重ねて定義する。変形特性は双曲線モデル(H-Dモデル)を用いる。

施設護岸は、線形の平面ひずみ要素でモデル化する。また、施設護岸の上部に位置する埋戻土（施設護岸背面）については、「港湾の施設の技術上の基準・同解説（国土交通省港湾局，2007年版）」（以下「港湾基準」という。）（図4.1.1-21参照）に準拠し、施設護岸の一部として、線形の平面ひずみ要素でモデル化し、剛性は施設護岸と同じ値を用い、背後の埋戻土及び改良地盤との境界にジョイント要素を設定する。

(3) 壁体のとり方

- ① 地震動による作用を慣性力に置き換えて安定性の照査を行う場合には、壁体を適切に設定して慣性力を評価する必要がある。この場合には、構造様式に応じて、以下に示すように壁体を設定することができる。ただし、非線形有効応力解析等の詳細法により変形量を直接評価する場合には、これによる必要はない。
- ② 重力式係船岸の壁体は、図-2.2.8 に示すように壁体後趾を通る鉛直面から前の部分とすることができる。通常、壁体の背後には裏込材料があり、この一部は壁体の上に載っている形式のものが多い。この部分の裏込めは壁体の一部として働いていると考えられるが、壁体の形状及び破壊形式により、壁体とみなせる裏込めの範囲は変化し、一概に決めることは困難である。しかし、壁体の境界面を多少変えても壁体の安定への影響は小さいため、一般的に、計算の取扱いが簡便なように壁体とみなす範囲を図のように設定することができる。

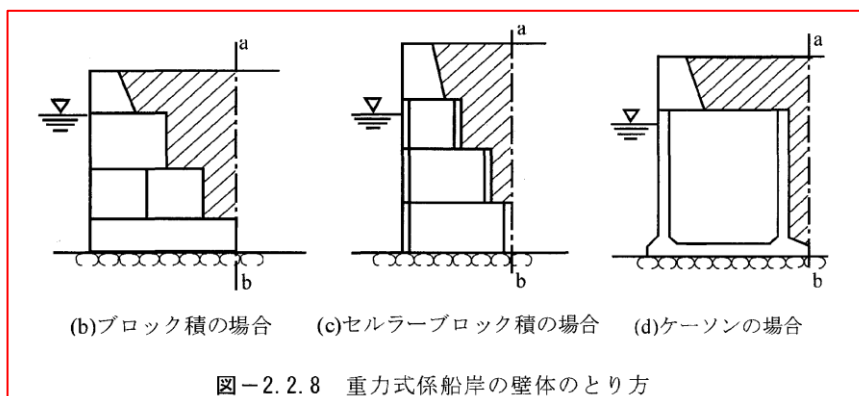


図 4.1.1-21 埋戻土（施設護岸背面）のモデル化について（「港湾基準」抜粋）

施設護岸、基礎捨石、被覆石及び捨石は、役割に期待しないが、解析モデルに取り込み、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）への波及的影響を考慮する。また、施設護岸、基礎捨石、被覆石及び捨石は、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）における鋼管杭の変形抑制に寄与する可能性があることから、不確かさケースとして施設護岸等が損傷した場合を想定し、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の前面に施設護岸等がある断面については施設護岸等が保守的にない場合を、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の背面に施設護岸等がある断面については保守的に施設護岸等を埋戻土（粘性土）に置換した場合の検討を実施する。

また、基礎捨石を貫通するように鋼管杭を設置し、基礎捨石による鋼管杭への影響が懸念される断面については、基礎捨石の物性が、試験による取得が困難であること及び文献を参照して設定することによる不確かさに対する配慮として、基礎捨石、被覆石及び捨石の解析用物性値を埋戻土（粘性土）で代用する。

e. ジョイント要素の設定

地盤と構造体の接合面の法線方向に対して引張荷重を与えると、地盤は構造体から剥離する特徴がある。また、地盤と構造体の接合面のせん断方向に対してせん断荷重を与え、せん断ひずみを増加させていくと、地盤及び構造体のせん断応力は上限に達し、それ以上はせん断応力が増加しなくなる特徴がある。

応力解析では、津波時における実挙動を正確に把握するために、地盤と構造体の接合面にジョイント要素を設定し、津波時の地盤と構造体の接合面における剥離及びすべりを考慮する。

ジョイント要素は、地盤と構造体の接合面で法線方向及びせん断方向に対して設定する。法線方向については、常時状態以上の引張荷重が生じた場合、剛性及び応力をゼロとし、剥離を考慮する。せん断方向については、地盤と構造体の接合面におけるせん断抵抗力以上のせん断荷重が生じた場合、せん断剛性をゼロとし、すべりを考慮する。

せん断強度 τ_f は次式の Mohr-Coulomb 式により規定される。

鉛直方向のジョイント要素の粘着力 c 及び内部摩擦角 ϕ は、「港湾基準」(図 4.1.1-22 参照) に準拠し、 $c=0$ 、 $\phi=15^\circ$ に設定する。

水平方向のジョイント要素の粘着力 c 及び内部摩擦角 ϕ は、「港湾構造物設計事例集(沿岸技術研究センター、平成 19 年 3 月)」(以下「港湾構造物設計事例集」という。)(図 4.1.1-23 参照) に準拠し、静止摩擦係数 μ から、 $c=0$ 、 $\phi=\tan^{-1}(\mu)$ より設定する。静止摩擦係数 μ の値は、「港湾基準」(図 4.1.1-24 及び図 4.1.1-25 参照) に準拠し、隣り合う地盤等に応じた静止摩擦係数を用いる。

ジョイント要素の粘着力及び内部摩擦角を表 4.1.1-4 に、ジョイント要素の配置を図 4.1.1-26 に示す。

$$\tau_f = c + \sigma' \tan \phi \quad (1)$$

ここで、

τ_f : せん断強度

c : 粘着力

ϕ : 内部摩擦角

1. 3 地震時土圧

1. 3. 1 砂質土の土圧

構造物の壁面に作用する地震時土圧及び崩壊面が水平面と成す角度は、一般的に次に掲げるところによって算定する。

(1) 主働土圧及び崩壊面が水平面と成す角度

$$p_{ai} = K_{ai} \left[\sum \gamma h_i + \frac{\omega \cos \psi}{\cos(\psi - \beta)} \right] \cos \psi \quad (1.3.1)$$

$$\cot(\zeta_i - \beta) = -\tan(\phi_i + \delta + \psi - \beta) + \sec(\phi_i + \delta + \psi - \beta) \sqrt{\frac{\cos(\psi + \delta + \theta) \sin(\phi_i + \delta)}{\cos(\psi - \beta) \sin(\phi_i - \beta - \theta)}} \quad (1.3.2)$$

この場合において、

$$K_{ai} = \frac{\cos^2(\phi_i - \psi - \theta)}{\cos \theta \cos^2 \psi \cos(\delta + \psi + \theta) \left[1 + \sqrt{\frac{\sin(\phi_i + \delta) \sin(\phi_i - \beta - \theta)}{\cos(\delta + \psi + \theta) \cos(\psi - \beta)}} \right]^2}$$

(2) 受働土圧及び崩壊面が水平面と成す角度

$$p_{pi} = K_{pi} \left[\sum \gamma h_i + \frac{\omega \cos \psi}{\cos(\psi - \beta)} \right] \cos \psi \quad (1.3.3)$$

$$\cot(\zeta_i - \beta) = \tan(\phi_i - \delta - \psi + \beta) + \sec(\phi_i - \delta - \psi + \beta) \sqrt{\frac{\cos(\psi + \delta - \theta) \sin(\phi_i - \delta)}{\cos(\psi - \beta) \sin(\phi_i + \beta - \theta)}} \quad (1.3.4)$$

この場合において、

$$K_{pi} = \frac{\cos^2(\phi_i + \psi - \theta)}{\cos \theta \cos^2 \psi \cos(\delta + \psi - \theta) \left[1 - \sqrt{\frac{\sin(\phi_i - \delta) \sin(\phi_i + \beta - \theta)}{\cos(\delta + \psi - \theta) \cos(\psi - \beta)}} \right]^2}$$

ここに、 p_{ai} 、 p_{pi} 、 K_{ai} 、 K_{pi} 、 ζ_i 、 ω 、 γ_i 、 h_i 、 ψ 、 β 、 δ 及び ϕ_i は、1. 2 永続状態における土圧に準じて、1. 2. 1 砂質土の土圧の式(1.2.1)～(1.2.4)と同じ数値を表すものとする。また、 θ は次の数値を表すものとする。

θ : 次の(a)又は(b)で表される地震合成角 (°)

(a) $\theta = \tan^{-1} k$

(b) $\theta = \tan^{-1} k'$

ここで、 k 及び k' は、それぞれ次の数値を表すものとする。

k : 震度

k' : 見掛けの震度

(3) 見掛けの震度は、1. 3. 3 見掛けの震度による。

(4) 地震時土圧は、物部¹⁾・岡部²⁾が提案した理論に基づいたものである。

(5) 壁面摩擦角
一般に、±15°以下とする。裏込材のせん断抵抗角 ψ の1/2程度を目安とすることができる。

(6) 残留水位以下の土圧

一般的に、残留水位以上においては空気中における震度を用いて土圧分布を求め、残留水位以下においては各境界面において1. 3. 3 見掛けの震度を用いて土圧分布を求める。

(7) 土圧係数等

土圧係数と崩壊角の算定図を図-1.3.1に示す。

(8) 上記土圧式は、土と間隙水が一体となって運動すると仮定しており、液状化した土には適用できない。その場合には別途、動的有効応力解析又は模型実験などで、地盤と構造物の地震時安定性を評価すべきである。

図 4.1.1-22 ジョイント要素（鉛直方向）の物性値の設定根拠（「港湾基準」抜粋）

よって、

$$\phi^{sp}_f = \tan^{-1}(0.838)$$

$$= 40(^{\circ})$$

⑧ケーソン
 図-1.54 にケーソン周辺のモデル化を示す。ケーソンのモデル化は、ケーソン本体、上部コンクリート、フーチング、ケーソン拡張部（陸側フーチング上部地盤）に分けてモデル化した。陸側フーチング上部の裏込石および裏埋土地盤は、剛性をケーソン本体と同じ値を用いて、単位体積重量は裏込石および裏埋土地盤の値を用いる⁹⁾。表-1.63 にケーソンの入力パラメータを示す。

⑨ジョイント要素
 ケーソン要素と基礎捨石および裏込石との間に生じる滑動と剥離はジョイント要素によりモデル化する⁹⁾。ジョイント要素は、圧縮側では垂直方向接線剛性 K_n に応じた応力を負担する。せん断方向（滑り方向）は、せん断応力がせん断強度に達するまではせん断方向接線剛性 K_s に応じた力を負担する。せん断強度 τ_f は垂直方向の有効拘束

圧 σ_n' に基づき式(1.62)より求める。剥離状態ではせん断強度は0となる。

$$\tau_f = C_f + \sigma_n' \tan \phi_f \quad (1.62)$$

よって、本事例のジョイント要素のせん断強度に関する定数は以下のとおり設定できる。まず、ケーソン底面と捨石の間の摩擦係数は摩擦増大マットが敷設されていないので $\mu=0.6$ と設定して、摩擦角 ϕ_f は $\tan^{-1}(0.6)=31^{\circ}$ を用いる。また、ケーソン背面と裏込石の間の摩擦角は $\phi_f=15^{\circ}$ を用いる。

・ジョイント要素のレーレー減衰の与え方
 FLIP 研究会では、ジョイント要素のレーレー減衰の与え方に関する検討が実施された²⁰⁾。従来の解析では、レーレー減衰行列の組立の際に、ジョイント要素の初期接線剛性 K_s や K_n に全体系の剛性比例係数 β を乗じたものを取り込んでいた（従来型）。 K_s や K_n の値は物理的な根拠に基づいて設定するのではなく、周囲の土の変形よりも大きな変形がジョイント要素の線形部分で生じることのないように、比較的大きな値が指定される。この

図 4.1.1-23 ジョイント要素（水平方向）の物性値の設定根拠（「港湾構造物設計事例集」抜粋）

9 摩擦係数

- (1) 施設の滑動に対する摩擦抵抗力の算定に用いる材料の摩擦係数は、静止摩擦係数とすることができる。この場合において、材料の摩擦係数は、対象となる施設の特性及び材料の特性等を勘案して適切に設定することが望ましい。
- (2) 港湾の施設の性能照査に用いる静止摩擦係数の特性値は、一般に表-9.1 に掲げる数値を用いてもよい。同一条件のもとで繰り返し摩擦係数を実測する場合、一般にばらつきが多いことに注意が必要である。表-9.1 で示した値は、以前からなかば経験的に用いられてきたものであり、ここに明記していない場合については、実験を行って定めることが望ましい。
- (3) 表-9.1 に示した値は、施設の滑動に対する安定性の照査に用いる場合の値であり、杭の支持力計算に用いる杭周面と土との間の摩擦係数、傾斜地の安定性の照査に用いる摩擦係数、斜路によるケーソンの進水計算に用いる摩擦係数、土圧計算に用いる壁面摩擦角等に対しては適用できない。なお、表-9.1 に示した値は、静的な作用が生じるときの静止摩擦係数であるが、地震動作用時のような動的な作用が生じる場合においては、適切な資料が皆無であるため、本数値を用いているのが実情である。

コンクリートとコンクリート	0.5
コンクリートと岩盤	0.5
水中コンクリートと岩盤	0.7~0.8
コンクリートと捨石	0.6
捨石と捨石	0.8
木材と木材	0.2(湿)~0.5(乾)
摩擦増大マットと捨石	0.75

注1) 水中コンクリートと岩盤の場合、標準的な条件のもとでは、0.8 とすることができる。ただし、基岩がぜい弱若しくは亀裂が多い場合、基岩を覆っている砂の移動が激しい場所等では、それらの条件に応じて0.7程度まで低減させることができる。

注2) セルラブロックの性能照査における摩擦係数は、第4編第5章2.2 重力式係船岸を参照することができる。

図 4.1.1-24 ジョイント要素（水平方向）の物性値設定に用いる静止摩擦係数（「港湾基準」抜粋）

(8) セルラーブロックの性能照査

- ① 壁体が底版のないセルラーブロックで構成されている重力式係船岸は、他の重力式係船岸と異なり、中詰めにより壁体との一体性を保持する構造となっている。このため、他の重力式係船岸の安定検討に加えて、転倒に対して中詰めをのり出しを十分考慮した検討を行うべきである。
- ② セルラーブロックの安定照査式
セルラーブロックの中詰めをのり出しを考慮した転倒に対する検討は、次式によって行うことができる。

$$aW_d - bP_B + cP_V + M_f \geq \gamma_d(dP_H + eP_w + gP_{dw} + hP_{\gamma}) \quad (2.2.19)$$

ここに、

- W : 壁体を構成する材料の重量 (kN/m)
- P_B : 壁体に作用する浮力 (kN/m)
- P_V : 壁体に作用する鉛直土圧合力 (kN/m)
- M_f : 中詰めによる壁面摩擦によって生じる抵抗モーメント(kN・m/m)
- P_H : 壁体に作用する水平土圧合力 (kN/m)
- P_w : 壁体に作用する残留水圧合力 (kN/m)
- P_{dw} : 堤体に作用する動水圧合力 (kN/m) (地震動作用時の場合のみ)
- P_F : 堤体に作用する慣性力 (kN/m) (地震動作用時の場合のみ)
- a : 壁体重量合力の作用線から堤体前趾までの距離 (m)
- b : 浮力の作用線から壁体前趾までの距離 (m)
- c : 鉛直土圧合力の作用線から壁体前趾までの距離 (m)
- d : 水平土圧合力の作用線から壁体底面までの距離 (m)
- e : 残留水圧合力の作用線から壁体底面までの距離 (m)
- g : 重力加速度 (m/s^2)
- h : 動水圧合力の作用線から堤体底面までの距離 (m) (地震動作用時の場合のみ)
- γ_d : 構造解析係数

式中の設計用値は、式(2.2.9)及び以下の式(2.2.20)により算出することができる。

$$M_f = \gamma_{M_f} M_{f_i} \quad (2.2.20)$$

なお、ケーソンが海側と陸側の両側に長方形断面のフーチングを有する場合、浮力の設計用値 P_{B_d} は、式(2.2.12)に準じてよい。また、式中の壁体の重量の設計用値 W_d は、鉄筋コンクリートの重量 W_{RC} 、無筋コンクリートの重量 W_{NC} を用いて、次式により算定することができる。

$$W_d = \sum \gamma_w W \quad (2.2.21)$$

③ 部分係数の値

セルラーブロックの性能照査に用いる標準的な部分係数の値は、表-2.2.2の転倒に関する部分係数を用いることができる。ただし、中詰めによる壁面摩擦によって生じる抵抗モーメント M_f の部分係数 γ_{M_f} については、中詰め砂の重量 W_{SAND} の部分係数 $\gamma_{W_{SAND}}$ と同じ値を用いてよい。

- ④ (耐力の設計用値)/(作用効果の設計用値) < 1 の場合は、作用による転倒モーメントが中詰めを除く全鉛直力及び中詰めによる壁面摩擦によって生じる抵抗モーメントより大きいことになり、中詰めを置いてセルラーブロックが抜け出すことになる。このような場合はセルラーブロックの重量を増すか、隔壁を設けるなどの対処が必要である。
- ⑤ 中詰めによる壁面摩擦力 F_1, F_2 によって生じる抵抗モーメントの特性値 M_f は次のようにして求める。

る。図-2.2.14において、A点に対するモーメントは $\ell_1 F_1 + \ell_2 F_2$ となる。ここで、 $F_1 = P_1 f$ 、 $F_2 = P_2 f$ であり、 f の値としては中詰め材料と壁面との摩擦係数をとる。(P_1, P_2 はそれぞれ中詰土圧である。) 壁面に作用する中詰土圧の考え方については、本編第2章1.4セルラーブロックに準じることができる。なお、これと同様にセルラーブロックの隔壁に生じる摩擦抵抗も考慮することが望ましい。

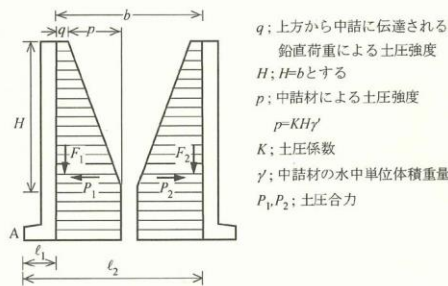


図-2.2.14 壁面摩擦抵抗の求め方

- ⑥ 底版のないセルラーブロックの滑動の性能照査に用いる摩擦係数の特性値は、厳密には鉄筋コンクリート部底版の受ける反力については0.6、中詰石底部の受ける反力については0.8を用いて計算すべきであるが、便宜的に0.7としてもよい。

図 4.1.1-25 ジョイント要素 (水平方向) の物性値設定に用いる静止摩擦係数 (「港湾基準」抜粋)

表 4.1.1-4(1) ジョイント要素の粘着力と内部摩擦力

接合条件			粘着力 c (N/mm ²)	内部摩 擦角 φ (°)	備考	
項目	材料 1	材料 2				
鉛直方向	境界 1	鋼管杭	埋戻土	0	15.00	構造物の壁面摩擦角の設定方法を準用し、c=0、φ=15°と設定
			埋戻土 (粘性土)			
			改良地盤④			
			改良地盤⑤			
			砂礫層			
			岩盤			
		埋戻土	埋戻土 (施設護岸背面)			
			施設護岸			
			セルラーブロック (コンクリート詰)			
		埋戻土 (粘性土)	セルラーブロック (コンクリート詰)			
			セルラーブロック (栗石詰)			
		被覆石	施設護岸			
			埋戻土 (施設護岸背面)			
			セルラーブロック (コンクリート詰)			
			セルラーブロック (栗石詰)			

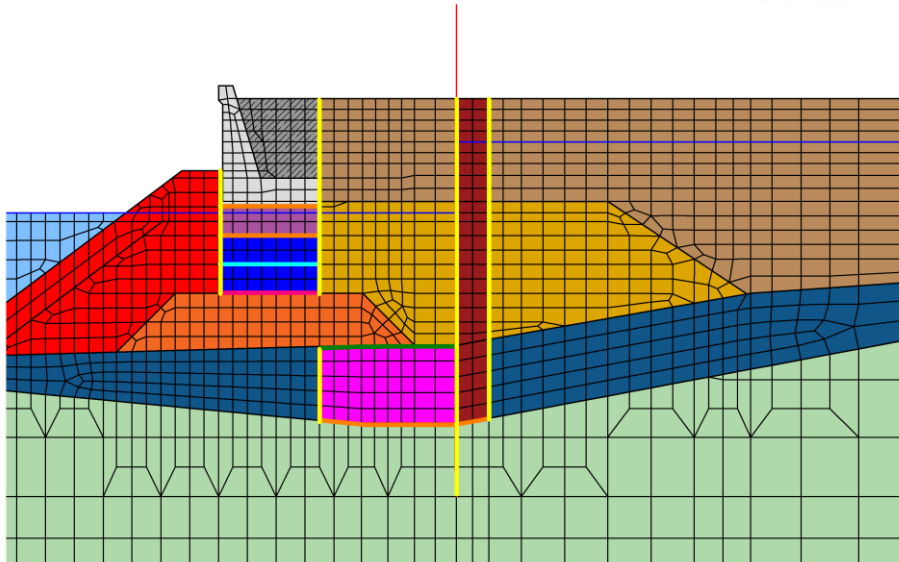
表 4.1.1-4(2) ジョイント要素の粘着力と内部摩擦力

接合条件			粘着力 c (N/mm ²)	内部摩擦角 φ (°)	備考		
項目	材料 1	材料 2					
鉛直方向	境界 1	改良地盤④	砂礫層	0	15.00	構造物の壁面摩擦角の設定方法を準用し、c=0、φ=15° と設定	
		改良地盤⑤	施設護岸				
			セルラーブロック (コンクリート詰)				
			セルラーブロック (栗石詰)				
			埋戻土				
			埋戻土 (施設護岸背面)				
			埋戻土 (粘性土)				
			砂礫層				
		改良地盤⑦	埋戻土 (施設護岸背面)				
			施設護岸				
			セルラーブロック (コンクリート詰)				
			セルラーブロック (栗石詰)				
		取水槽	改良地盤⑦				
			埋戻土				
	埋戻土 (粘性土)						
	境界 2	防波壁目地部		0	0	目地部であるため、保守的にゼロと設定	
鋼管杭		鋼管杭	0	0	近接する鋼管杭がそれぞれ挙動するように保守的にゼロと設定		

表 4.1.1-4(3) ジョイント要素の粘着力と内部摩擦力

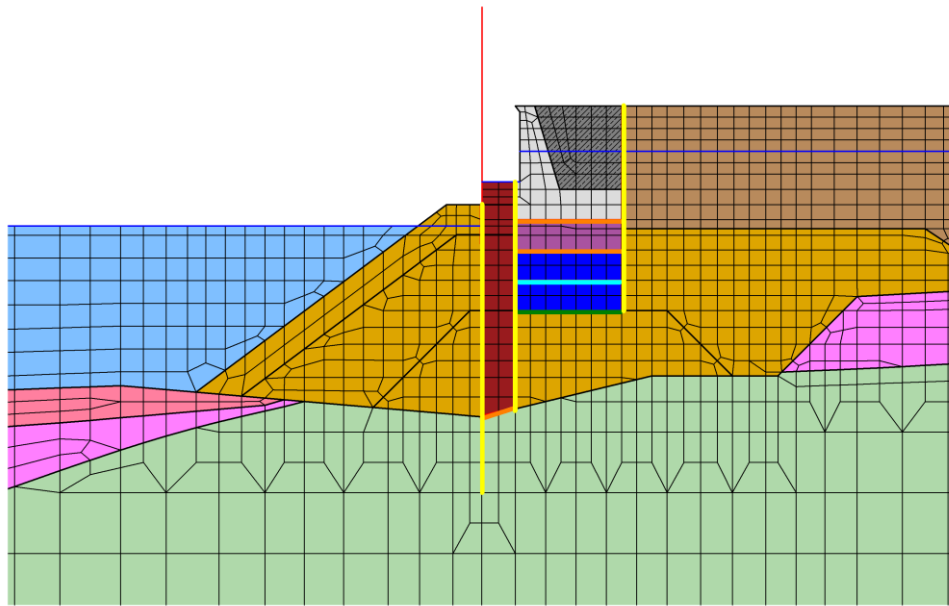
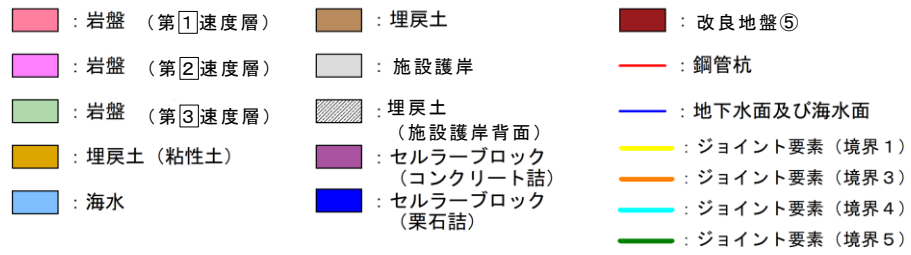
		接合条件		粘着力 c (N/mm ²)	内部摩 擦角 φ (°)	備考	
項目		材料 1	材料 2				
水平方向	境界 3	セルラーブ ロック (コンク リート詰)	施設護岸	0	26.57	剛性の高い岩盤等の境界であるため、「コンクリートとコンクリート」及び「コンクリートと岩盤」の静止摩擦係数 ($\mu=0.50$) より、 $\phi=\tan^{-1}(\mu)\doteq 26.57^\circ$	
			セルラーブロック (栗石詰)				
		岩盤	改良地盤④				
			改良地盤⑤				
	境界 4	セルラーブ ロック (栗石詰)	セルラーブ ロック (栗石詰)	0	30.96		セルラーブロック (栗石充填) 同士の境界であるため、セルラーブロック同士は「コンクリートとコンクリート」の摩擦係数 $\mu=0.50$ 、栗石同士は「捨石と捨石」の摩擦係数 $\mu=0.8$ の平均値 ($\mu=0.6$) より、 $\phi=\tan^{-1}(\mu)\doteq 30.96$ (図 3.2.8-24 参照)
	境界 5	埋戻土 (粘性土)	セルラーブロック (栗石詰)	0	30.00		式(1)の Mohr-Coulomb 式に基づくせん断強度が、保守的に材料 1 及び材料 2 の c と φ から算出される値以下となる「埋戻土(粘性土)」を参照し、 $\phi=30^\circ$
			改良地盤⑦				
改良地盤④		基礎捨石					
		埋戻土 (粘性土)					
境界 6	基礎捨石	セルラーブロック (栗石詰)	0	34.99	セルラーブロック (栗石充填) と基礎捨石の境界であるため、「コンクリートと捨石」の摩擦係数 $\mu=0.60$ と「捨石と捨石」の摩擦係数 $\mu=0.8$ の平均値 ($\mu=0.70$) より、 $\phi=\tan^{-1}(\mu)\doteq 34.99$ (図 3.2.8-24 参照)		
境界 7	埋戻土	防波壁	0	0	防波壁の変形を保守的に評価するために 0 と設定		

- : 岩盤 (第③速度層)
- : 埋戻土
- : 埋戻土 (粘性土)
- : 改良地盤④
- : 改良地盤⑤
- : 砂礫層
- : セルラーブロック (コンクリート詰)
- : セルラーブロック (栗石詰)
- : 施設護岸
- : 埋戻土 (施設護岸背面)
- : 被覆石
- : 基礎捨石
- : 海水
- : 鋼管杭
- : 地下水面及び海水面
- : ジョイント要素 (境界1)
- : ジョイント要素 (境界3)
- : ジョイント要素 (境界4)
- : ジョイント要素 (境界5)
- : ジョイント要素 (境界6)



項目		粘着力 c (N/mm^2)	内部摩擦角 ϕ ($^{\circ}$)
鉛直方向	境界 1	0	15.00
水平方向	境界 3	0	26.57
	境界 4	0	30.96
	境界 5	0	30.00
	境界 6	0	34.99

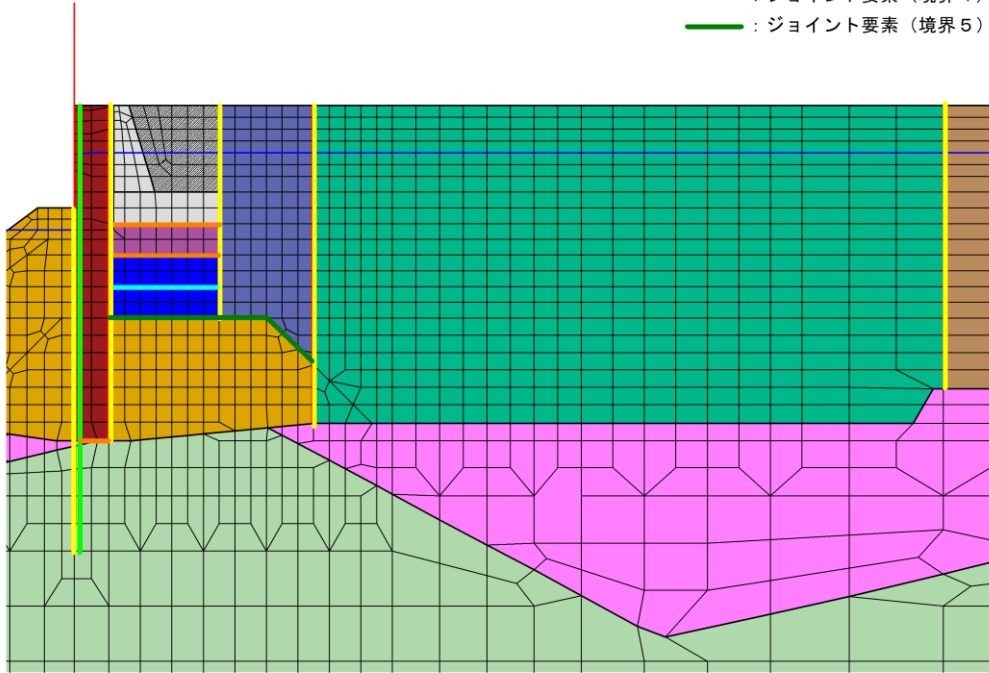
図 4.1.1-26(1) ②-②断面におけるジョイント要素の配置図



項目		粘着力 c (N/mm^2)	内部摩擦角 ϕ ($^{\circ}$)
鉛直方向	境界 1	0	15.00
水平方向	境界 3	0	26.57
	境界 4	0	30.96
	境界 5	0	30.00

図 4.1.1-26 (2) ③-③断面におけるジョイント要素の配置図

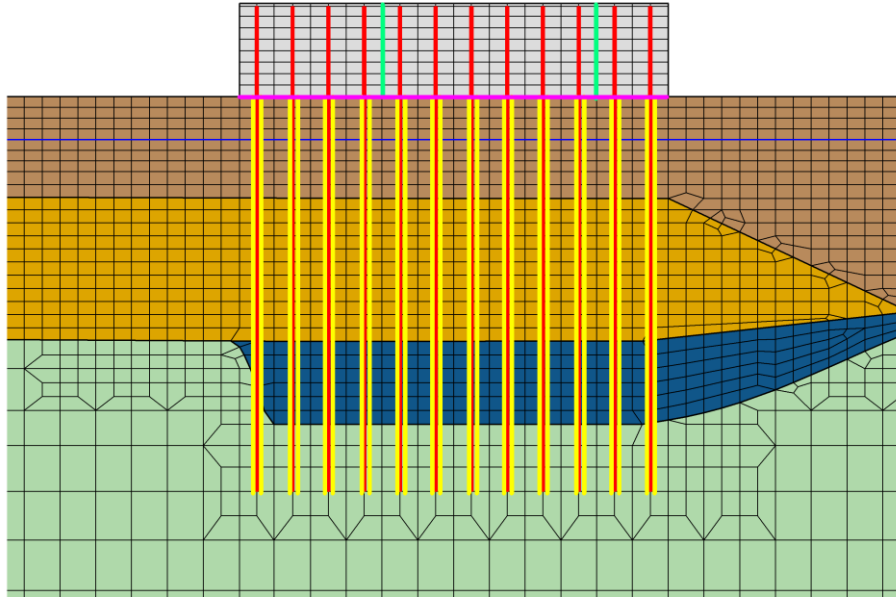
- : 岩盤 (第②速度層)
- : 岩盤 (第③速度層)
- : 埋戻土 (粘性土)
- : 埋戻土
- : 施設護岸
- : 埋戻土 (施設護岸背面)
- : セルラーブロック (コンクリート詰)
- : セルラーブロック (栗石詰)
- : 改良地盤⑤
- : 改良地盤⑦
- : 取水層
- : 鋼管杭
- : 地下水面及び海水面
- : ジョイント要素 (境界 1)
- : ジョイント要素 (境界 2)
- : ジョイント要素 (境界 3)
- : ジョイント要素 (境界 4)
- : ジョイント要素 (境界 5)



項目		粘着力 c (N/mm ²)	内部摩擦角 φ (°)
鉛直方向	境界 1	0	15.00
	境界 2	0	0
水平方向	境界 3	0	26.57
	境界 4	0	30.96
	境界 5	0	30.00

図 4.1.1-26(3) ④-④断面におけるジョイント要素の配置図

- : 岩盤 (第③速度層)
- : 砂礫層
- : 鋼管杭
- : 埋戻土
- : 防波壁
- : 地下水面及び海水面
- : 埋戻土 (粘性土)
- : ジョイント要素 (境界1)
- : ジョイント要素 (境界2)
- : ジョイント要素 (境界7)



項目		粘着力 c (N/mm^2)	内部摩擦角 ϕ ($^{\circ}$)
鉛直方向	境界 1	0	15.00
	境界 2	0	0
水平方向	境界 7	0	0

図 4.1.1-26(4) ⑦-⑦断面におけるジョイント要素の配置図

ジョイント要素のばね定数は、「港湾構造物設計事例集」を参考に、数値解析上、不安定な挙動を起こさない程度に周囲材料の剛性よりも十分に大きな値を設定する。表 4.1.1-5 にジョイント要素のばね定数を示す。

また、ジョイント要素の力学特性を図 4.1.1-27 に示す。

表 4.1.1-5 ジョイント要素のばね定数

項目	せん断剛性 k_s (kN/m^2)	圧縮剛性 k_n (kN/m^2)
境界 1, 3, 4, 5, 6	1.0×10^6	1.0×10^6
境界 2, 7	0*	1.0×10^6

注記*：せん断剛性を保守的にゼロに設定

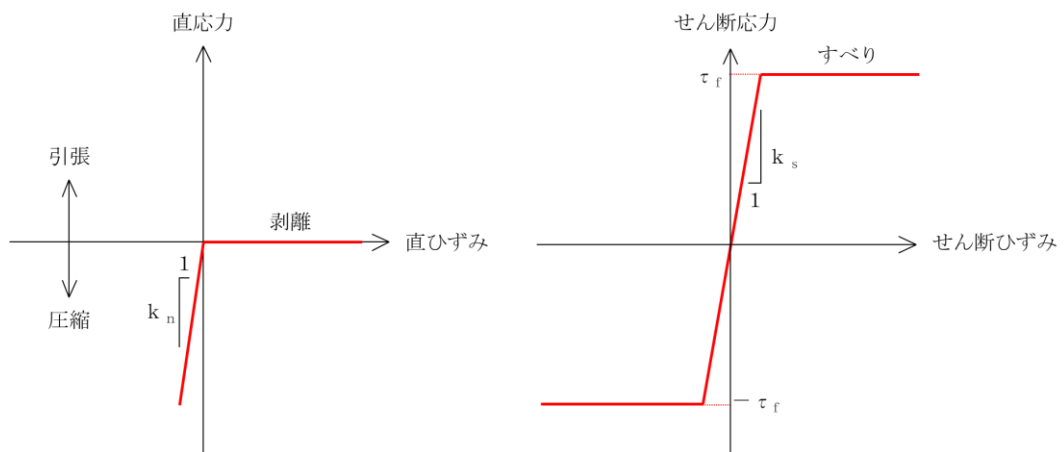


図 4.1.1-27 ジョイント要素の力学特性

f. 海水のモデル化

海水は液体要素でモデル化する。なお、遡上津波荷重は別途考慮する。

g. 使用材料及び材料の物性値

強度評価に用いる材料定数は、適用基準類を基に設定する。鋼管杭の使用材料を表 4.1.1-6 に、材料の物性値を表 4.1.1-7 に示す。

表 4.1.1-6 使用材料

諸元	
鋼管杭	φ 2200mm (SKK490, SM490Y) t=25mm* φ 2000mm (SKK490) t=25mm φ 1800mm (SKK490) t=25mm φ 1600mm (SKK490) t=25mm
杭頭連結材	(SKK490, SM490) t=25mm*
被覆コンクリート壁	設計基準強度：24N/mm ²
中詰コンクリート, モルタル	設計基準強度：24N/mm ²

注記*：「道路橋示方書（I 共通編・IV 下部構造編）・同解説（（社）日本道路協会，平成 14 年 3 月）」に基づき，腐食代 1 mm を考慮する。

表 4.1.1-7 材料の物性値*

材料	単位体積重量 (kN/m ³)	ヤング係数 (N/mm ²)	ポアソン比
鋼管杭	77.0	2.0×10 ⁵	0.3
鉄筋コンクリート	24.0	2.5×10 ⁴ *	0.2
中詰コンクリート, モルタル	22.6	—	—

注記*：コンクリート標準示方書(2002)

h. 地盤の物性値

地盤の物性値は，VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」にて設定している物性値及び「港湾基準」に基づき設定した物性値を用いる。地盤の物性値を表 4.1.1-8～表 4.1.1-13 に示す。

表 4.1.1-8 地盤の解析用物性値（有効応力解析，液状化検討対象層）

		埋戻土	砂礫層	
物理特性	密度 ρ^{*1} (g/cm ³)	2.11 【2.00】	2.05	
	間隙率 n	0.45	0.45	
変形特性	動せん断弾性係数 G_{ma}^{*2} (kN/m ²)	154600	225400	
	基準平均有効拘束圧 $\sigma_{ma}'^{*2}$ (kN/m ²)	98.00	98.00	
	ポアソン比 ν	0.33	0.33	
	減衰定数の上限値 hmax	0.095	0.095	
特強特性	粘着力 c' (kN/m ²)	0	0	
	内部摩擦角 ϕ' (°)	40.17	38.74	
液状化特性	変相角 ϕ_p (°)	28	28	
	液状化パラメータ	S1	0.005	0.005
		w1	4.080	4.020
		P1	0.500	0.500
		P2	0.990	1.100
		C1	2.006	1.916

注記*1：括弧内【】の数字は地下水位以浅の数値を表す。

*2：動せん断弾性係数，基準平均有効拘束圧及び液状化パラメータは代表的な数値を示す。

表 4.1.1-9 地盤の解析用物性値（有効応力解析，非液状化層）

		埋戻土（粘性土）	基礎捨石及び被覆石（捨石含む）*3
物理特性	密度 ρ *1 (g/cm ³)	2.07 【2.03】	2.04 【1.84】
	間隙率 n	0.55	0.45
変形特性	動せん断弾性係数 G_{ma} *2 (kN/m ²)	186300	180000
	基準平均有効拘束圧 σ_{ma}' (kN/m ²)	151.7	98.00
	ポアソン比 ν	0.33	0.33
	減衰定数の上限値 hmax	0.095	0.24
強度特性	粘着力 c' (kN/m ²)	0	20
	内部摩擦角 ϕ' (°)	30.00	35.00

注記*1：括弧内【】の数字は地下水位以浅の数値を表す。

*2：動せん断弾性係数及び基準平均有効拘束圧は代表的な数値を示す。

*3：③-③断面及び④-④断面の基礎捨石及び被覆石（捨石含む）においては、埋戻土（粘性土）の解析用物性値を代用する。

表 4.1.1-10 地盤の解析用物性値（有効応力解析，改良地盤）

対象施設		防波壁 (多重鋼管杭式擁壁)	
		改良地盤④ (薬液注入)	改良地盤⑤ (高圧噴射)
種別（工法，地盤種別）			
物理特性	密度 ρ^{*1} (g/cm ³)	2.05	2.11 【2.00】
	間隙率 n	0.45	0.45
変形特性	動せん断弾性係数 G_{ma}^{*2} (kN/m ²)	886300	368100
	基準平均有効拘束圧 σ_{ma}' (kN/m ²)	98.00	98.00
	ポアソン比 ν	0.33	0.33
	減衰定数の上限値 h_{max}	0.095	0.095
強度特性	粘着力 c' (kN/m ²)	230	1250
	内部摩擦角 ϕ' (°)	38.74	0

注記*1：括弧内【】の数字は地下水位以浅の数値を表す。

*2：動せん断弾性係数及び基準平均有効拘束圧は代表的な数値を示す。

表 4.1.1-11 地盤の解析用物性値（有効応力解析，埋戻土（施設護岸背面））

対象施設		防波壁 (多重鋼管杭式擁壁)
物理特性	密度 ρ^{*1} (g/cm ³)	2.11 【2.00】
変形特性	ヤング係数*2 (N/mm ²)	2.33×10^3
	ポアソン比 ν	0.20

注記*1：括弧内【】の数字は地下水位以浅の数値を表す。

*2：「港湾基準」を踏まえ，線形の平面ひずみ要素として，ヤング係数 2.33×10^3 N/mm²を設定。

表 4.1.1-12 改良地盤④及び地盤改良⑤の物性値

地盤	残留強度*		引張強度* σ_t (N/mm ²)
	c' (N/mm ²)	ϕ' (°)	
改良地盤④	0.0	43.03	0.109
改良地盤⑤	0.0	35.60	1.160

注記*：残留強度及び引張強度は「2.1.1 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の耐震性についての計算書に関する補足説明」のうち「(参考資料2) 改良地盤④及び改良地盤⑤の物性値の設定方法について」に従い設定する。

表 4.1.1-13 地盤の解析用物性値
(有効応力解析 (1, 2号機エリア))

		岩盤①速度層	岩盤②速度層	岩盤③速度層
P波速度	V_p (m/s)	800	2100	3600
S波速度	V_s (m/s)	250	900	1600
単位体積重量	γ (kN/m ³)	20.6	23.0	24.5
動ポアソン比	ν_d	0.446	0.388	0.377
減衰定数	h	0.030	0.030	0.030
弾性係数	E (kN/m ²)	380500	5286000	17650000

i. 地下水位

設計地下水位については、VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に従い設定する。設計地下水位を表 4.1.1-14 に示す。

表 4.1.1-14 設計地下水位

施設名称	設計地下水位
防波壁（多重鋼管杭式擁壁）	防波壁より陸側：EL 5.5m 防波壁より海側：EL 0.58m

(3) 評価方法

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の強度評価は，応力解析に基づいて算定した発生断面力及び発生応力度が「3.2.10 許容限界」で設定した許容限界を満足することを確認する。

a. 鋼管杭

(a) 曲げ照査

鋼管杭の発生曲げモーメントが降伏モーメント以下であることを確認する。

(b) せん断照査

鋼管杭の発生せん断力が許容せん断力以下であることを確認する。

b. 改良地盤

改良地盤の評価は，改良地盤を通るすべり線上のすべり安全率が 1.2 以上であることを確認する。すべり安全率の算定フローを図 4.1.1-28 に示す。すべり安全率は，想定したすべり線上の応力状態を基に，すべり線上のせん断抵抗力の和をせん断力の和で除した値を求め，最小すべり安全率を算定する。

すべり安全率の算定には，解析コード「CPOSTSK」を使用する。なお，解析コードの検証，妥当性確認等の概要については，VI-5「計算機プログラム（解析コード）の概要」に示す。

改良地盤の想定すべり線を図 4.1.1-29～図 4.1.1-32 に示す。

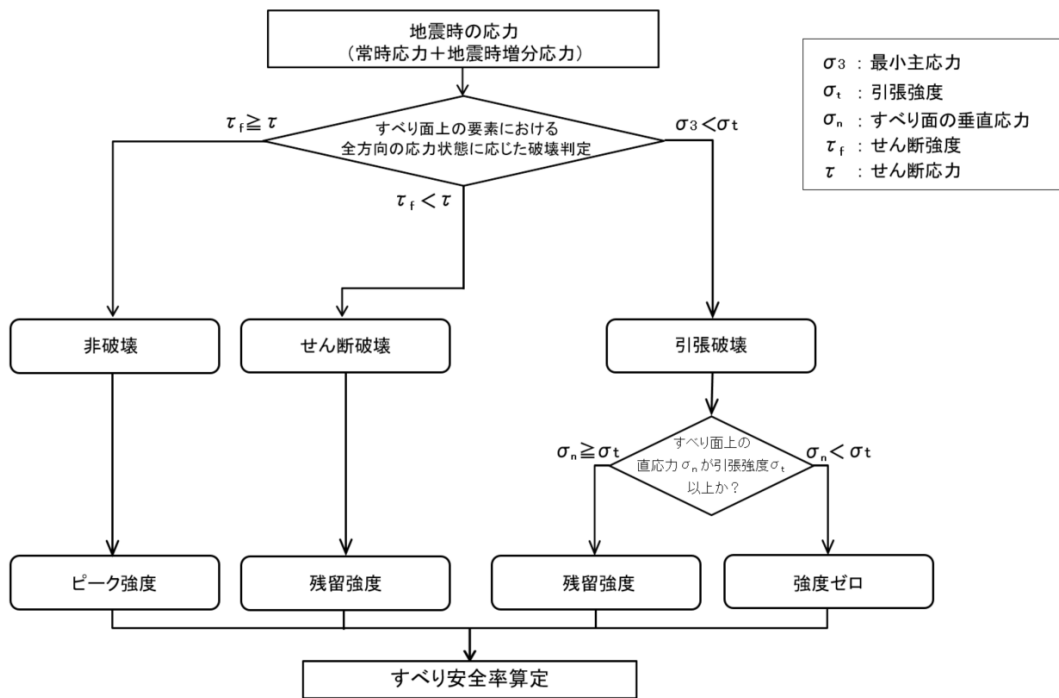


図 4.1.1-28 すべり安全率算定のフロー

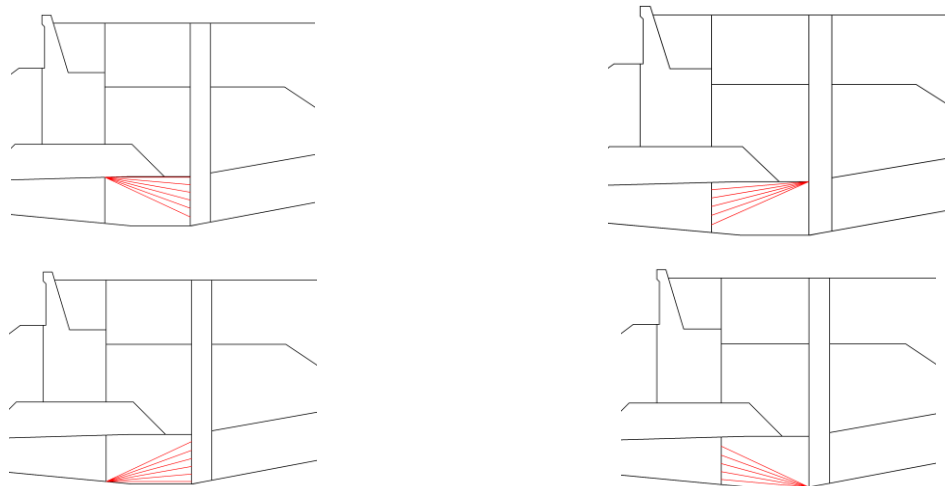


図 4.1.1-29 改良地盤④の想定すべり線 (②-②断面)

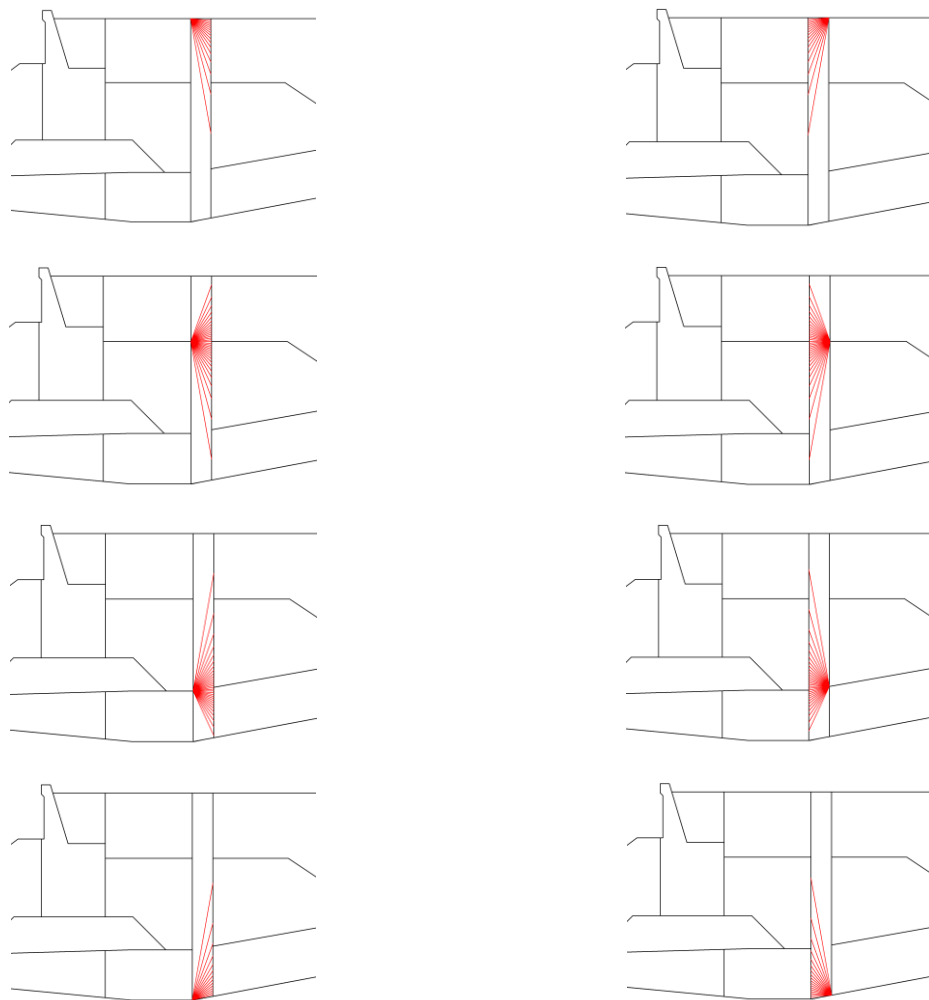


図 4.1.1-30 改良地盤⑤の想定すべり線 (②-②断面)

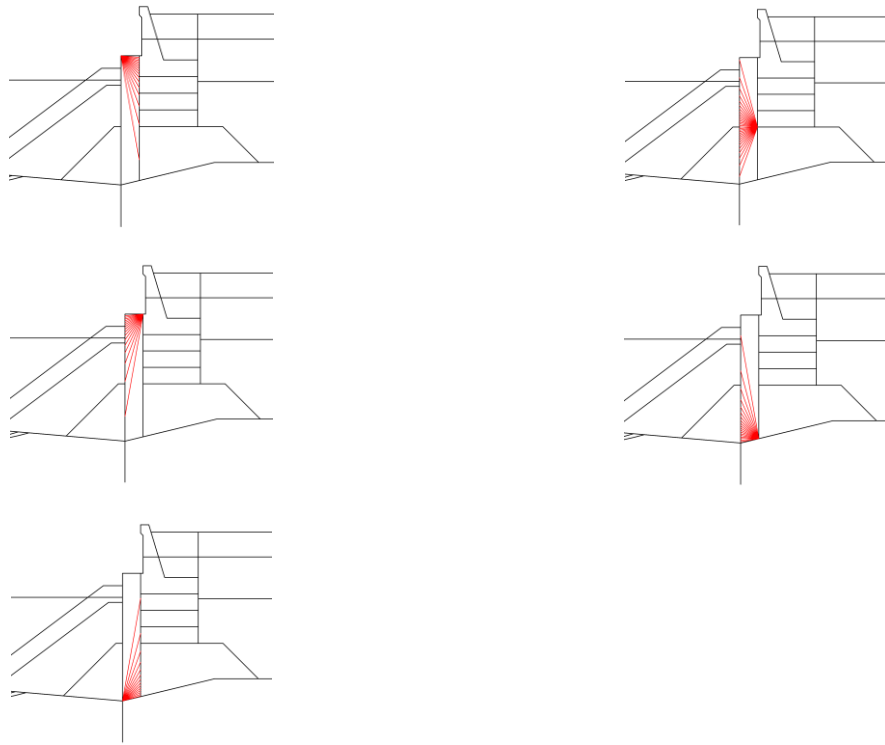


図 4.1.1-31 改良地盤⑤の想定すべり線 (③-③断面)

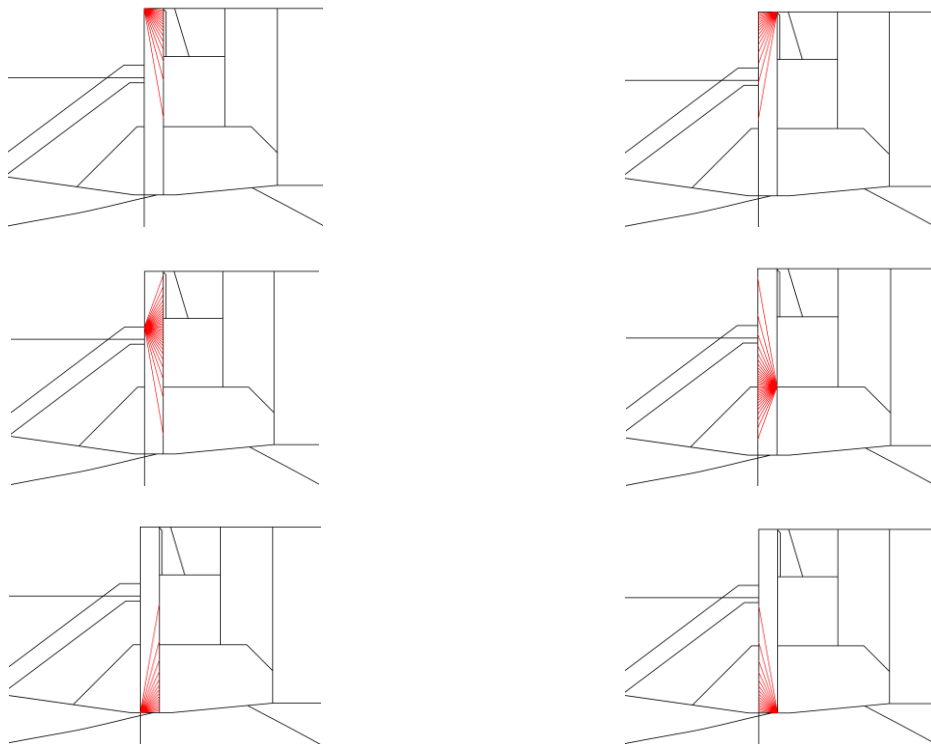


図 4.1.1-32 改良地盤⑤の想定すべり線 (④-④断面)

c. 止水目地

止水目地（シートジョイント）の津波時の変形性評価は津波時の変位量が許容限界以下であることを確認する。

x 方向（法線直交方向）及び z 方向（深度方向）の変位量は、図 4.1.1-33 に示すとおり、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）天端における津波時の相対変位量とし、保守的に相対変位量を 2 倍したものを算定する。

y 方向（法線方向）の変位量は、主たる荷重が法線直交方向に作用する遡上津波荷重及び衝突荷重であることから、法線方向の変位量は考慮しない。

$$x \text{ 方向（法線直交方向）の津波時の変位量} \quad \delta_x : \delta_x = |\delta_{x1}| \times 2$$

$$z \text{ 方向（深度方向）の津波時の変位量} \quad \delta_z : \delta_z = |\delta_{z1}| \times 2$$

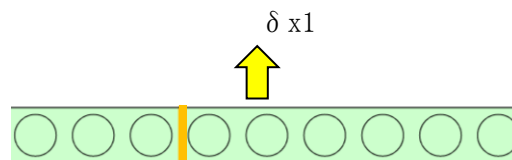
ここで、

δ_{x1} : x 方向（法線直交方向）の津波時の相対変位量

δ_{z1} : z 方向（深度方向）の津波時の相対変位量

法線直交方向及び深度方向の変位量を用い、下式のとおり合成方向（2 方向合成）の変位量を求め、止水目地（シートジョイント）の津波時の最大変位量とする。

$$\text{変位量} \quad \delta : \delta = \sqrt{\delta_x^2 + \delta_z^2}$$



δ_{z1} : 深度方向変位

図 4.1.1-33 津波時の変位量の概念図

止水目地の変位量の算定方法を表 4.1.1-15 に示す。②-②断面、③-③断面及び④-④断面を法線直交方向の変形性評価の評価対象断面に選定する。

表 4.1.1-15 津波時に対する止水目地の変位量の算定方法

	$\delta x, \delta z$	δy
②-②断面	②-②断面の防波壁（多重鋼管杭式擁壁）天端と鋼管杭下端との相対変位量（ δx_1 及び δz_1 ）の 2 倍	— (法線方向の相対変位量は生じないため考慮しない。)
③-③断面	③-③断面の防波壁（多重鋼管杭式擁壁）天端と鋼管杭下端との相対変位量（ δx_1 及び δz_1 ）の 2 倍	
④-④断面	④-④断面の防波壁（多重鋼管杭式擁壁）天端と鋼管杭下端との相対変位量（ δx_1 及び δz_1 ）の 2 倍	

d. 基礎地盤

基礎地盤の支持性能評価においては、杭下端部の軸力を用いて次式により算定される軸応力度が基礎地盤の極限支持力度以下であることを確認する。

$$R_d = \frac{N}{A'}$$

ここで、

R_d : 鋼管杭下端の軸力より算定される軸応力度 (N/mm²)

N : 鋼管杭に発生する軸力 (N)

A' : 鋼管杭下端の断面積 (mm²)

e. 鋼管杭の水平支持力

(a) 岩盤の局所安全係数分布の確認

鋼管杭周辺の岩盤について、局所安全係数分布の破壊領域（せん断強度又は引張強度に達した要素）が連続しないことを確認することにより、鋼管杭の水平支持力が確保されることを確認する。

局所安全係数分布の確認に用いるせん断強度及び引張強度は、以下のとおり設定する。

イ. せん断強度の設定

岩盤のせん断強度は、IV-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本設計方針」にて設定している表 4.1.1-16 のせん断強度を用いる。

なお、岩盤①速度層のうち海底堆積物・風化岩については、NS2-補-023-01「地盤の支持性能について（参考資料 19）輪谷湾における海底堆積物の分布状況及び解析用物性値について」に示すとおり、おおむねC_L級以上の岩盤であることが確認されているものの、保守的にD級岩盤のせん断強度を用いる。

ロ. 引張強度の設定

岩盤の原位置引張試験により、②-②断面～④-④断面の岩盤の引張強度を設定する。

表 4.1.1-16 岩盤のせん断強度

			強度特性					
			平均強度			ばらつきを考慮した強度		
			せん断強度 τ_0 (N/mm ²)	内部摩擦角 ϕ (°)	残留強度 τ (N/mm ²)	せん断強度 τ_0 (N/mm ²)	内部摩擦角 ϕ (°)	残留強度 τ (N/mm ²)
岩盤 (成相寺層)	頁岩	C _H 級	1.14	54	$1.48\sigma^{0.72}$	1.14	54	$1.34\sigma^{0.72}$
		C _M 級	0.92	54	$0.34\sigma^{0.54}$	0.92	54	$0.34\sigma^{0.54}$
		C _L 級	0.28	45	$0.34\sigma^{0.54}$	0.28	45	$0.34\sigma^{0.54}$
	頁岩と凝灰岩 の互層	C _H 級	1.14	54	$1.28\sigma^{0.72}$	1.14	54	$1.12\sigma^{0.72}$
		C _M 級	0.92	54	$0.34\sigma^{0.54}$	0.92	54	$0.34\sigma^{0.54}$
		C _L 級	0.28	28	$0.34\sigma^{0.54}$	0.28	28	$0.34\sigma^{0.54}$
	凝灰岩・ 凝灰角礫岩	C _H 級	1.54	55	$1.28\sigma^{0.72}$	1.35	55	$1.12\sigma^{0.72}$
		C _M 級	1.14	47	$0.34\sigma^{0.54}$	0.70	47	$0.34\sigma^{0.54}$
		C _L 級	0.60	28	$0.34\sigma^{0.54}$	0.60	28	$0.34\sigma^{0.54}$
岩盤 (貫入岩)	ドレライト	C _H 級	2.14	52	$1.56\sigma^{0.72}$	1.65	52	$1.36\sigma^{0.72}$
		C _M 級	1.58	52	$0.36\sigma^{0.54}$	0.84	52	$0.34\sigma^{0.54}$
		C _L 級	0.83	43	$0.36\sigma^{0.54}$	0.73	43	$0.34\sigma^{0.54}$
	安山岩	C _H 級	2.14	52	$1.56\sigma^{0.72}$	1.65	52	$1.36\sigma^{0.72}$
		C _M 級	1.58	52	$0.36\sigma^{0.54}$	0.84	52	$0.34\sigma^{0.54}$
		C _L 級	0.83	43	$0.36\sigma^{0.54}$	0.73	43	$0.34\sigma^{0.54}$
D級岩盤			0.11	6	$0.11 + \sigma \tan 6^\circ$	0.09	6	$0.09 + \sigma \tan 6^\circ$

(イ) 原位置引張試験

地盤工学会基準「JGS3551:2020 岩盤の原位置一軸引張り試験方法」と同じ方法により、原位置引張試験を実施した。

平面位置図を図 4.1.1-34 に、試験を実施したピット底盤の地質状況及び試験位置を図 4.1.1-35, 図 4.1.1-36 に、試験装置の概要を図 4.1.1-37 に、試験位置周辺の地質断面図を図 4.1.1-38 に示す。

試験位置周辺には、黒色頁岩及び凝灰質頁岩が分布し、概ね傾斜 5～15° のほぼ水平な同斜構造を示す。C_M級及びC_H級の黒色頁岩を対象に原位置引張試験を実施した。なお、以下の理由により、当該試験による引張強度は②-②断面～④-④断面に適用できると考えられる。

- ・ ②-②断面～④-④断面の鋼管杭周辺の岩盤は、C_M～C_H級の凝灰岩・凝灰角礫岩、頁岩と凝灰岩の互層及び安山岩であり、試験対象と同等の岩級である（図 4.1.1-39～図 4.1.1-44 参照）。
- ・ 試験対象の黒色頁岩は、葉理・層理が発達する層状岩盤であり、層理面に平行に薄く剥げやすい性質（へき開性）を有するため、鋼管杭周辺に分布する凝灰岩・凝灰角礫岩、頁岩と凝灰岩の互層及び安山岩に比べ、引張強度が低いと考えられる。

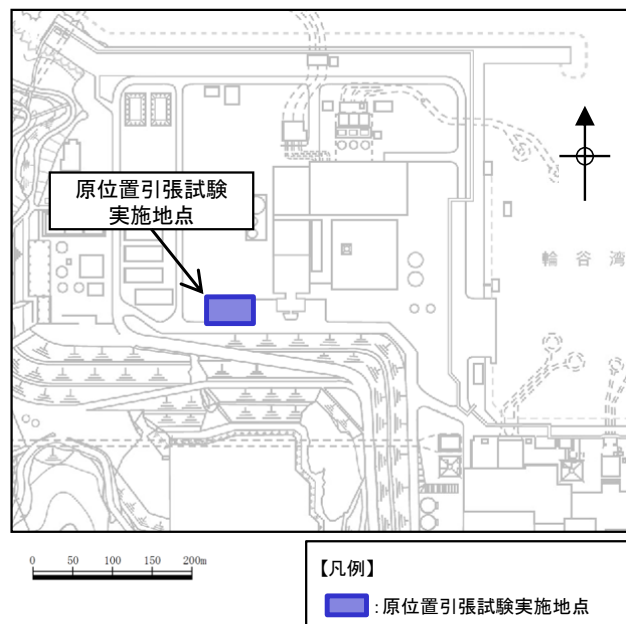


図 4.1.1-34 平面位置図

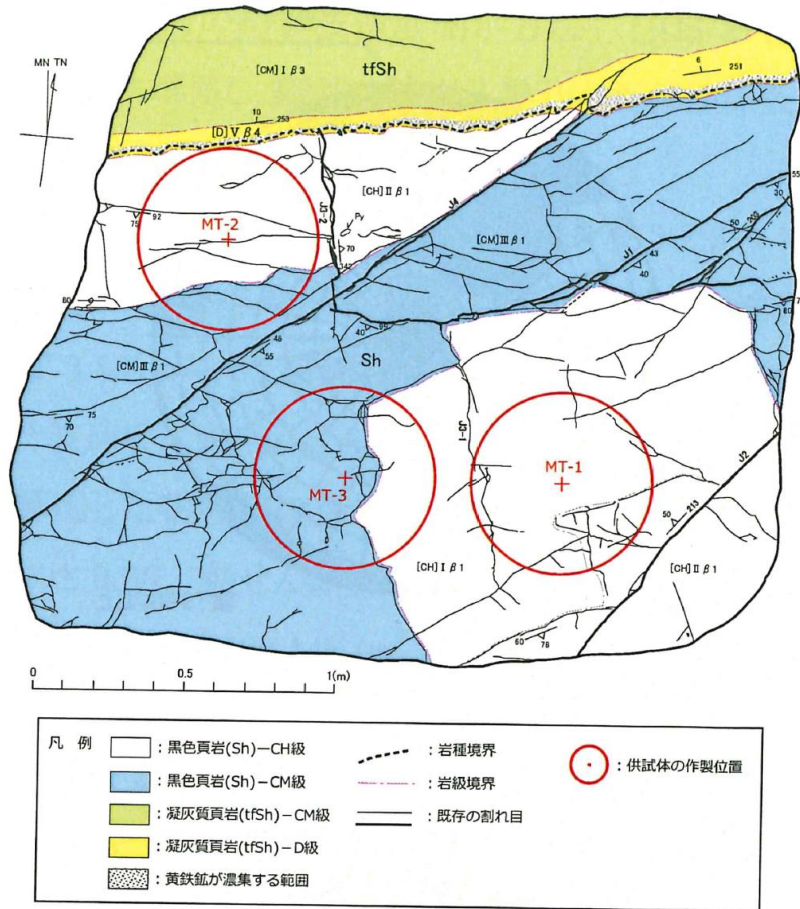


図 4.1.1-35 試験を実施したピット底盤の地質状況及び試験位置図（南側）

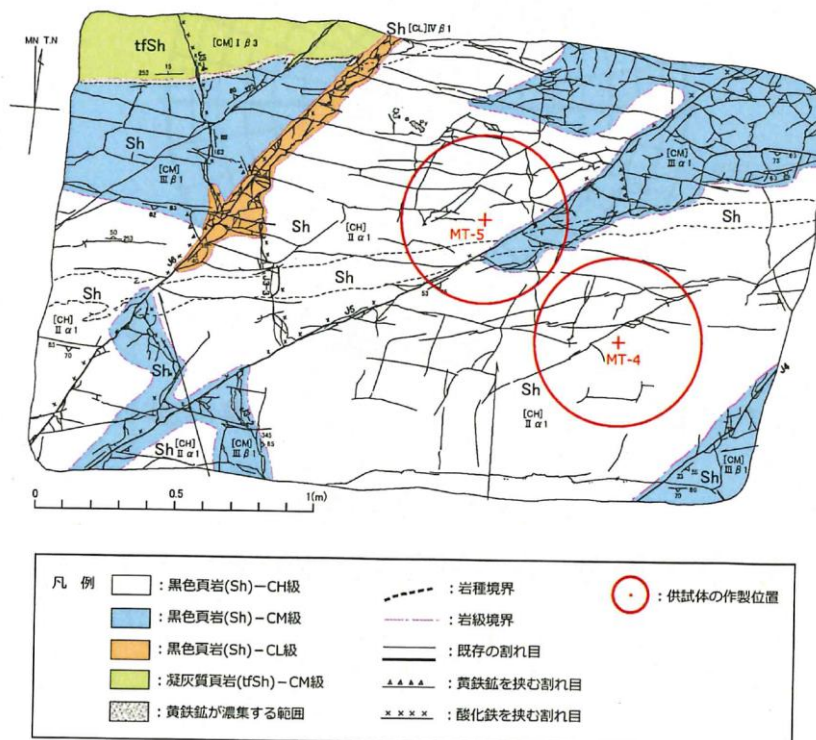


図 4.1.1-36 試験を実施したピット底盤の地質状況及び試験位置図（北側）

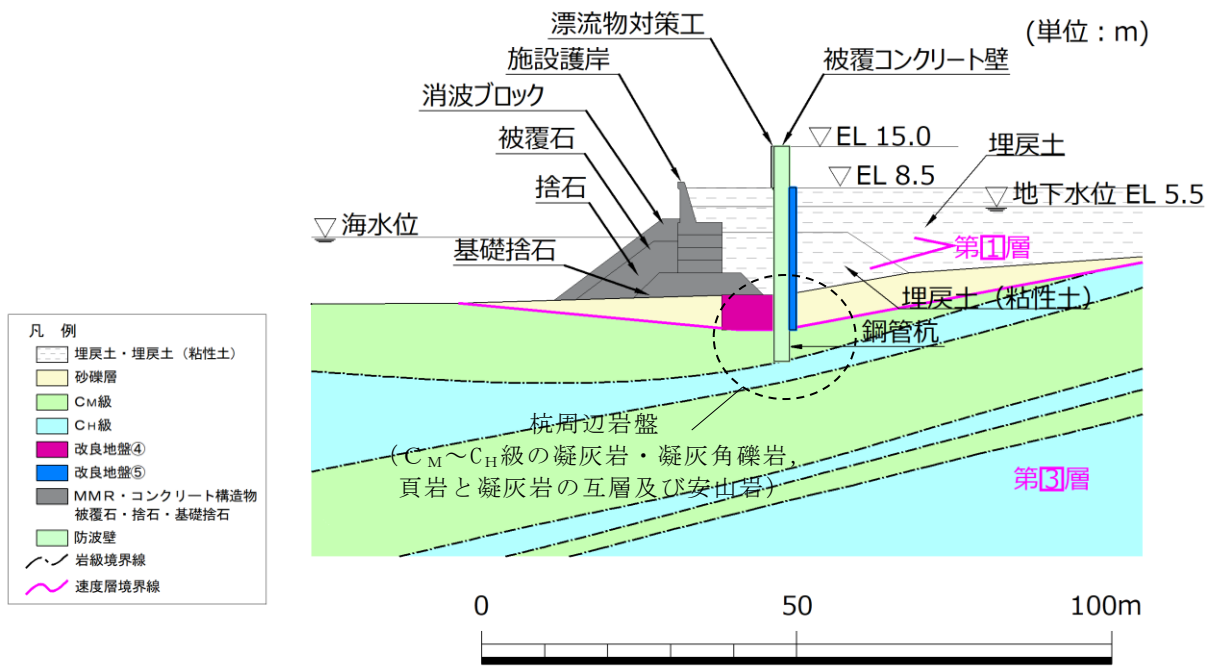


図 4.1.1-39 岩級区分図 (②-②断面)

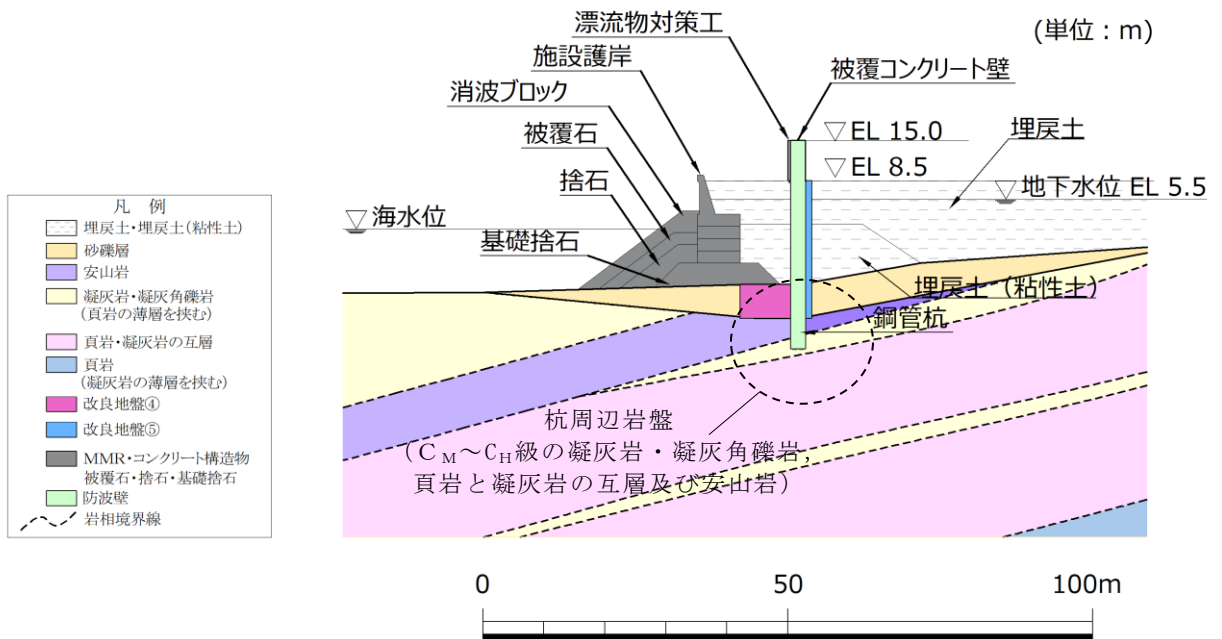


図 4.1.1-40 岩相区分図 (②-②断面)

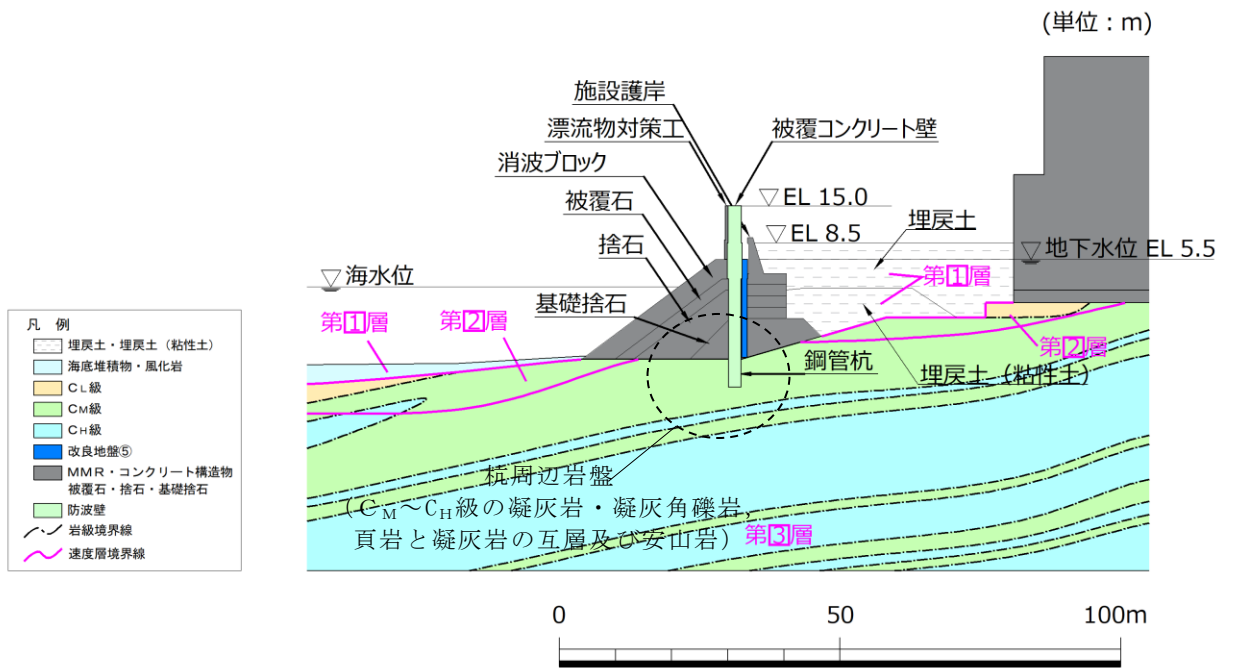


図 4.1.1-41 岩級区分図 (③-③断面)

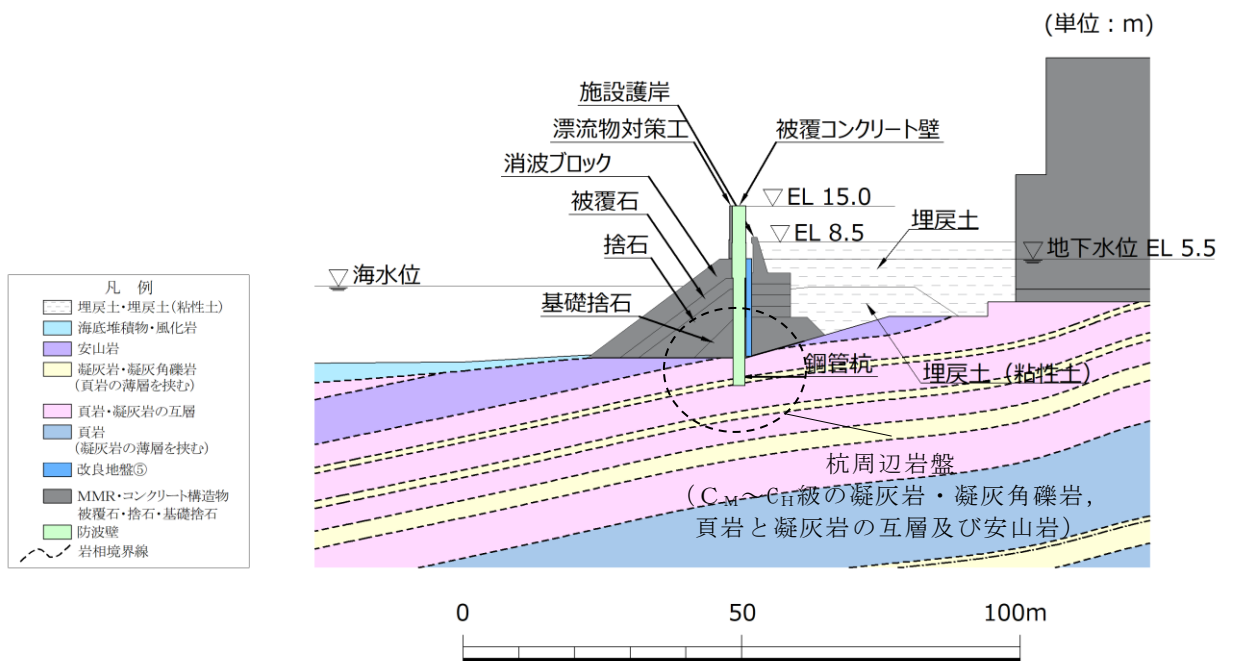


図 4.1.1-42 岩相区分図 (③-③断面)

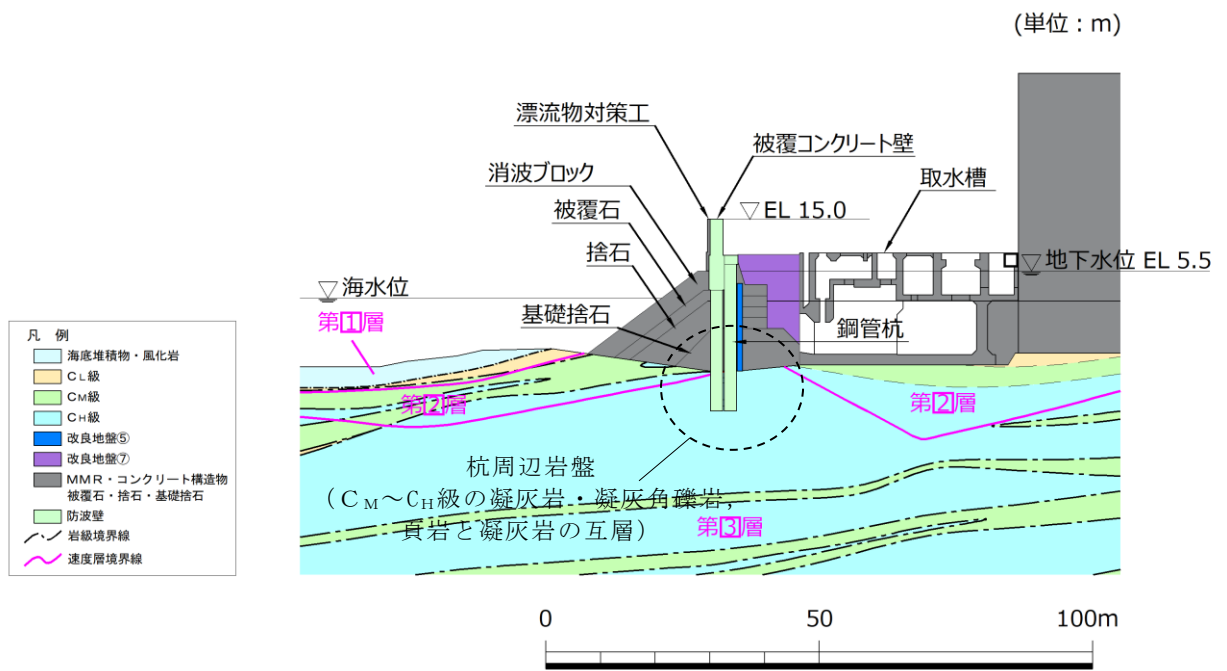


図 4.1.1-43 岩級区分図 (④-④断面)

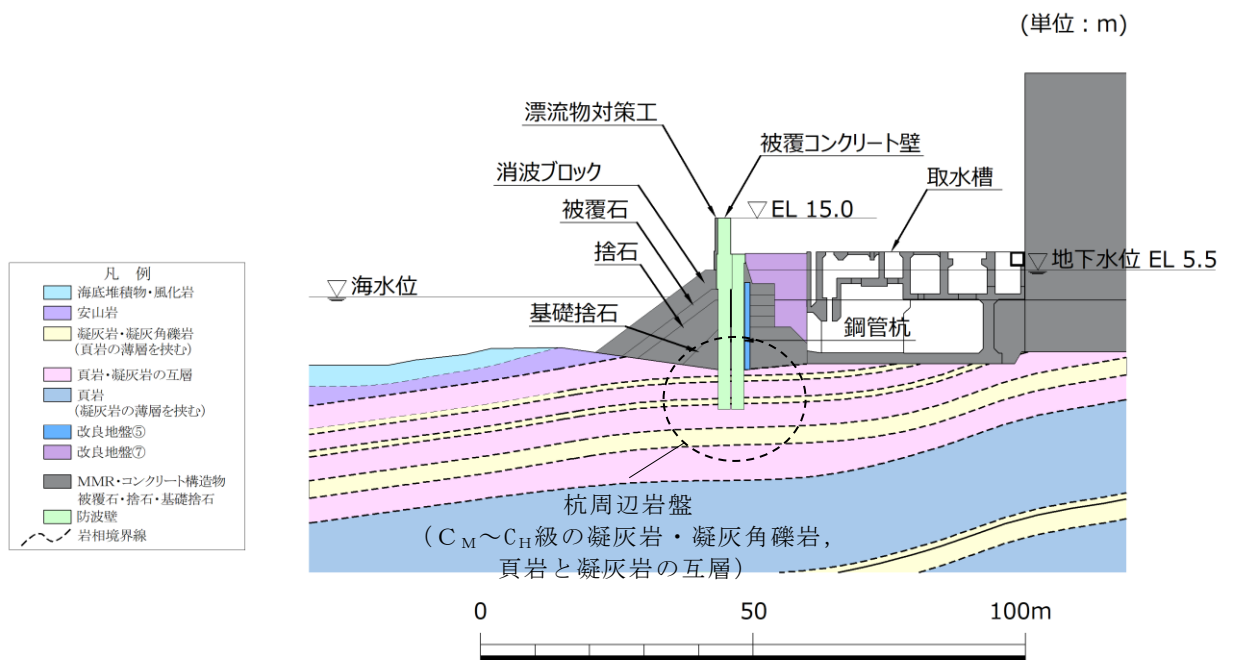


図 4.1.1-44 岩相区分図 (④-④断面)

引張試験結果を表 4.1.1-17 に、破断面の概略位置を図 4.1.1-45 に示す。引張強度は平均で 0.13N/mm^2 であり、黒色頁岩内の葉理に平行な割れ目に沿って破断している。

表 4.1.1-17 引張試験結果

供試体名	引張強度 N/mm^2
MT-2	0.08
MT-3	0.14
MT-4	0.15
MT-5	0.15
平均値	0.13

注：MT-1 は、供試体全体に連続する割れ目が分布しており、引張強度の測定不可となったため、未掲載。

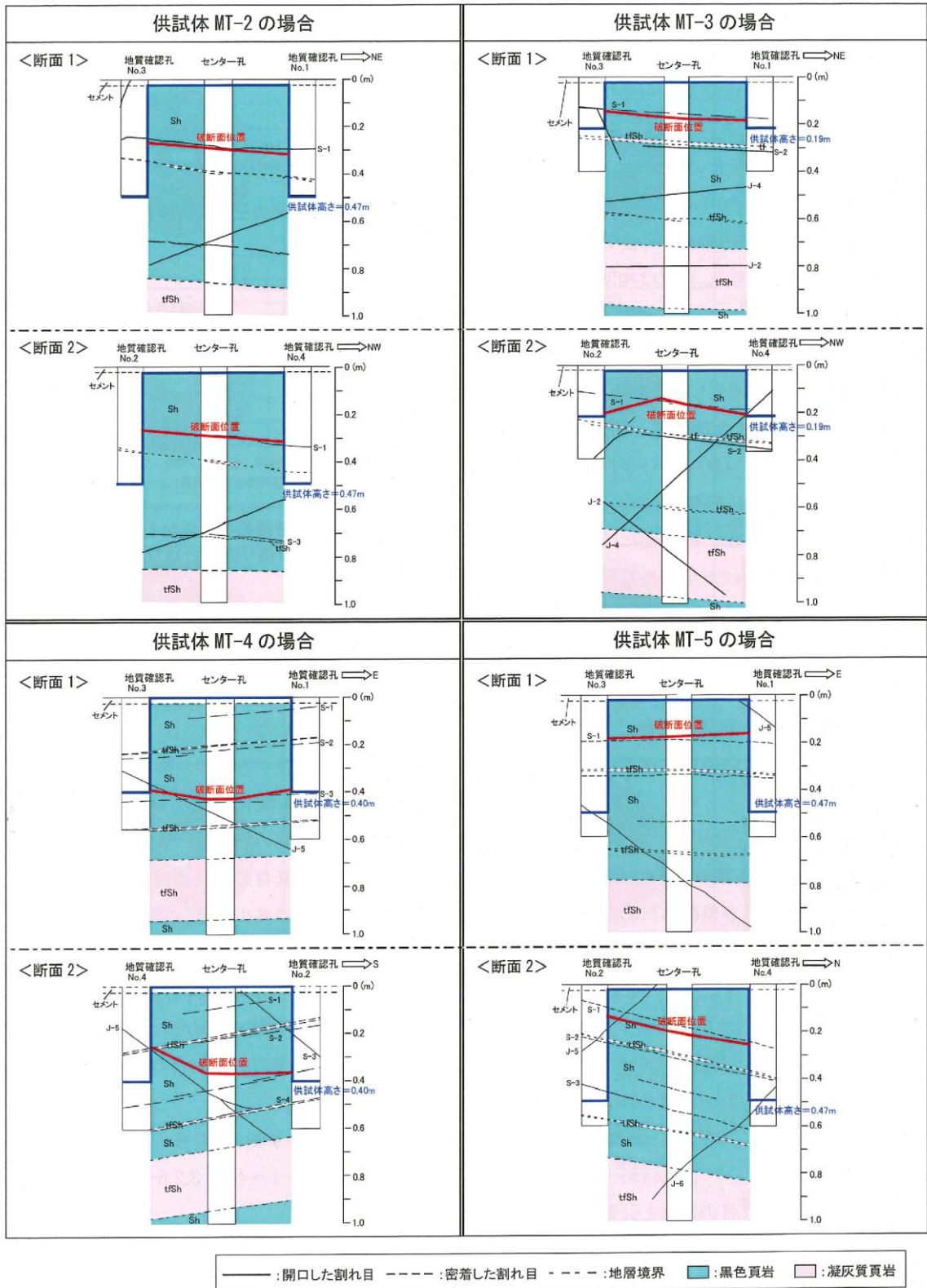


図 4.1.1-45 破断面の概略位置

(ロ) 岩盤の引張強度の設定

原位置引張試験により得られた C_M 級及び C_H 級の黑色頁岩の引張強度 0.13N/mm^2 を②-②断面～④-④断面の鋼管杭周辺の岩盤の引張強度に設定する。

原位置引張試験の引張強度 0.13N/mm^2 は、以下の理由から適用可能であると判断し、保守的な強度を設定していることから、強度特性のばらつきを考慮した評価(平均値 -1σ)は実施しない。

- ・②-②断面～④-④断面の鋼管杭周辺の岩盤は、 C_M ～ C_H 級の凝灰岩・凝灰角礫岩、頁岩と凝灰岩の互層及び安山岩であり、試験対象と同等の岩級である(図4.1.1-39～図4.1.1-44参照)。
- ・試験対象の黑色頁岩は、葉理・層理が発達する層状岩盤であり、層理面に平行に薄く剥げやすい性質(へき開性)を有するため、鋼管杭周辺に分布する凝灰岩・凝灰角礫岩、頁岩と凝灰岩の互層及び安山岩に比べ、引張強度が低いと考えられる。
- ・地層の傾斜は $5\sim 15^\circ$ であり、原位置引張試験の引張方向は鉛直方向であることから、引張強度は保守的になると考えられる。

4.1.2 重畳時

(1) 解析方法

重畳時に発生する応力値及び変位は、「3.3 荷重及び荷重の組合せ」に基づき、余震作用時においては2次元動的有限要素法、津波作用時においては2次元静的有限要素法によりそれぞれ算定し、応力値については、余震に伴う最大応力値と津波に伴う応力値を足し合わせて算定する。ただし、足し合わせにより余震作用時及び津波作用時の解析において実施する常時応力解析による応力値が重複することから、足し合わせた応力値から常時応力解析による応力値を差し引いて算定する。なお、「(参考資料2)重畳時の解析方法の妥当性」に示すとおり、重畳時の解析方法の妥当性を確認している。

2次元動的有限要素法及び2次元静的有限要素法に用いる解析コードは、「FLIP」を使用し、解析コードの検証及び妥当性確認の概要については、VI-5「計算機プログラム(解析コード)の概要」に示す。

a. 地震応答解析手法

防波壁(多重鋼管杭式擁壁)の地震応答解析は、地盤と構造物の動的相互作用を考慮できる連成系の地震応答解析を用いて、弾性設計用地震動に基づき設定した水平地震動と鉛直地震動の同時加振による逐次時間積分の時刻歴応答解析にて行う。

地震応答解析手法の選定フローを図4.1.2-1に示す。

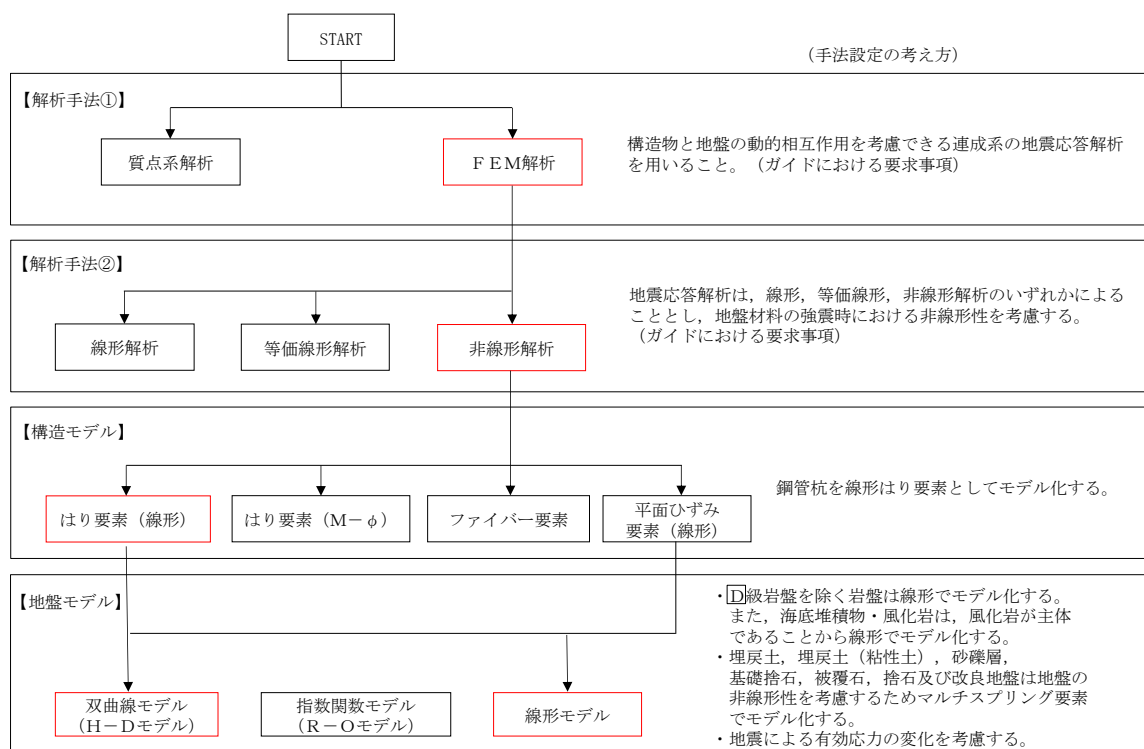


図 4.1.2-1 地震応答解析手法の選定フロー

b. 応力解析手法

津波作用時の応力解析手法については、「4.1.1 津波時」と同様とする。

c. 施設

施設のモデル化については、「4.1.1 津波時」と同様とする。

d. 地盤物性のばらつき

地盤物性のばらつきについては、「4.1.1 津波時」と同様とする。

e. 減衰定数

Rayleigh 減衰を考慮することとし、剛性比例型減衰 ($\alpha=0$, $\beta=0.002$) を考慮する。なお、係数 β の設定については、「F L I P 研究会 14 年間の検討成果のまとめ「理論編」」を基に設定している。

f. 地震応答解析の解析ケースの選定

重畳時においては、弾性設計用地震動 S d - D に対して、ケース①（基本ケース）を実施する。重畳時評価における地震応答解析の解析ケースを表 4.1.2-1 に示す。

表 4.1.2-1 重畳時評価における地震応答解析の解析ケース

解析ケース			ケース①
			基本ケース
地盤物性			平均値
地震動 (位相)	S d - D	(++)*	○

注記*：地震動の位相について、(++) の左側は水平動，右側は鉛直動を表し，「-」は位相を反転させたケースを示す。

g. 応力解析の解析ケースの選定

重畳時においては、「3.3.1 荷重」の遡上津波荷重に対し、基本ケース（解析ケース①）を実施する。

重畳時評価における応力解析の解析ケースを表 4.1.2-2 に示す。

表 4.1.2-2 重畳時評価における応力解析の解析ケース

解析ケース	ケース①
	基本ケース
地盤物性	平均値

(2) 入力地震動

入力地震動は、VI-2-1-6「地震応答解析の基本方針」のうち「2.3 屋外重要土木構造物」に示す入力地震動の設定方針を踏まえて設定する。

地震応答解析に用いる入力地震動は、解放基盤表面で定義される弾性設計用地震動 $S_d - D$ を一次元波動論により地震応答解析モデル下端位置で評価したものをを用いる。なお、入力地震動の設定に用いる地下構造モデルは、VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」のうち「7.1 入力地震動の設定に用いる地下構造モデル」を用いる。

図 4.1.2-2 に入力地震動算定の概念図を、図 4.1.2-3～図 4.1.2-6 に入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトルを示す。入力地震動の算定には、解析コード「SHAKE」を使用する。解析コードの検証及び妥当性確認の概要については、VI-5「計算機プログラム(解析コード)の概要」に示す。

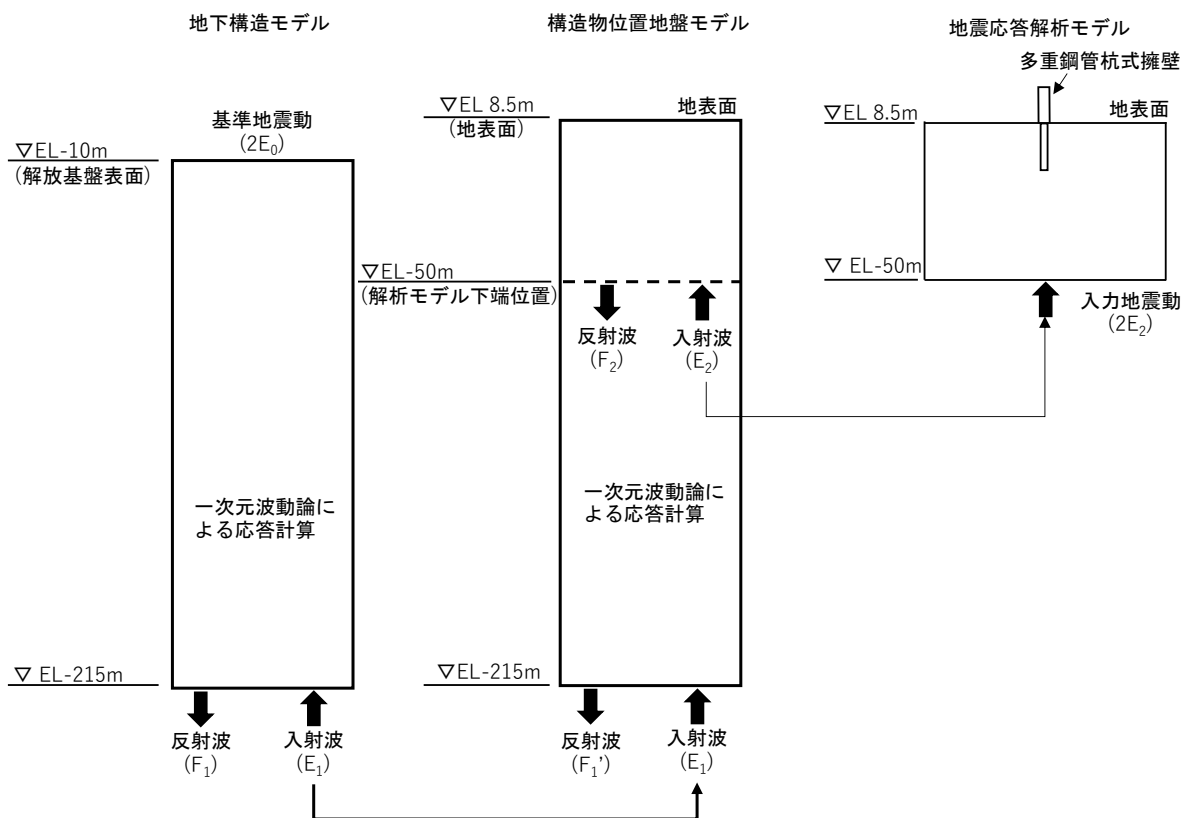
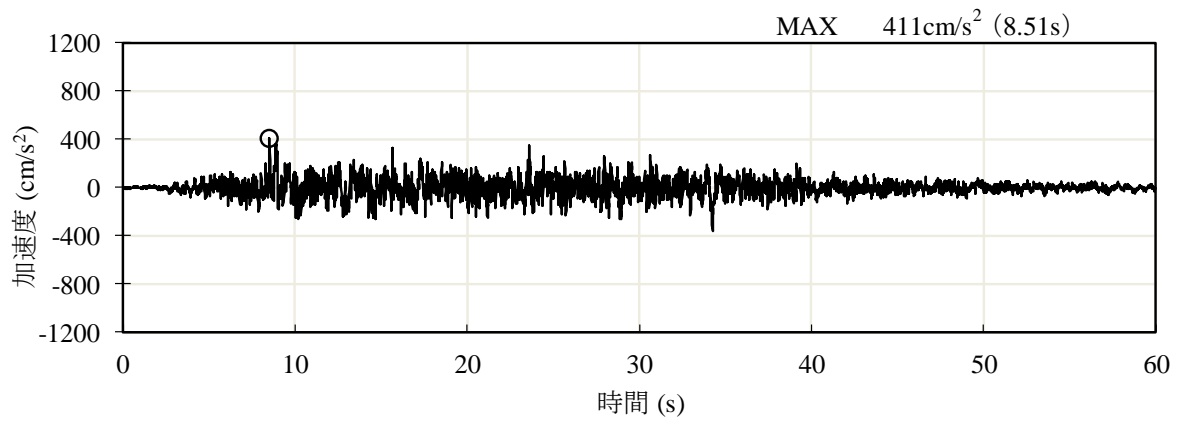
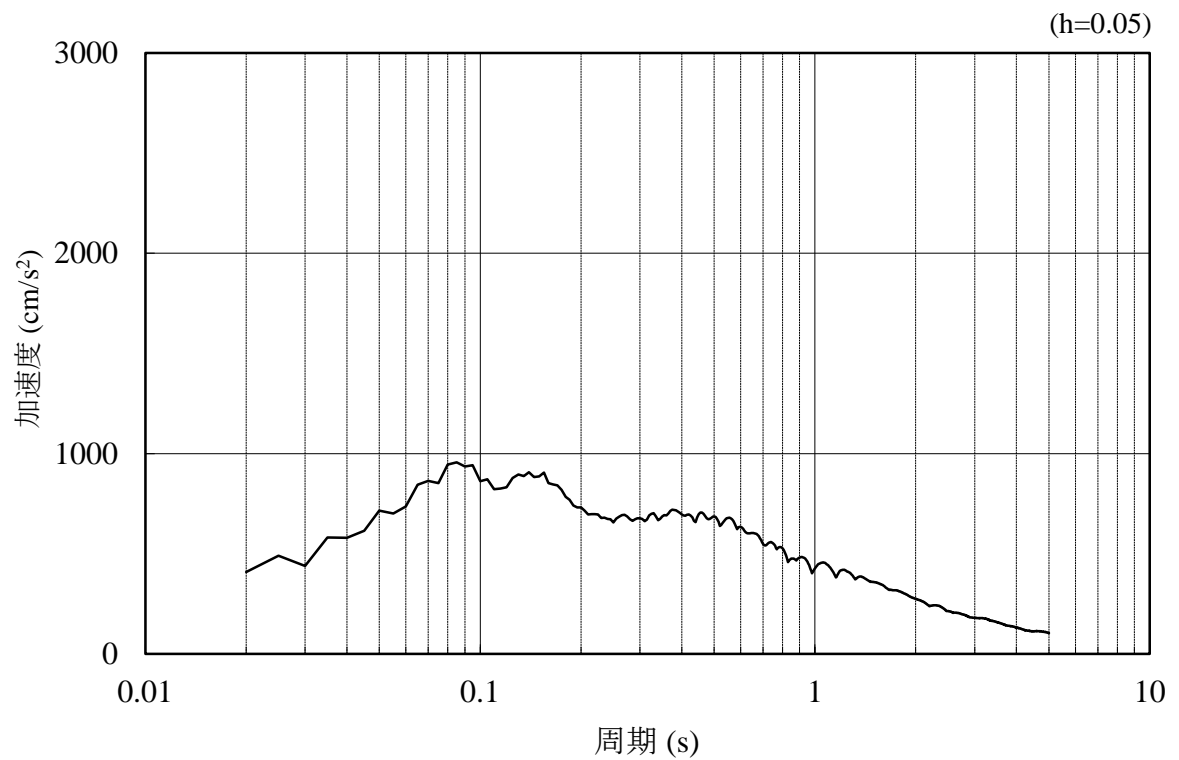


図 4.1.2-2 入力地震動算定の概念図

a. ③-③断面

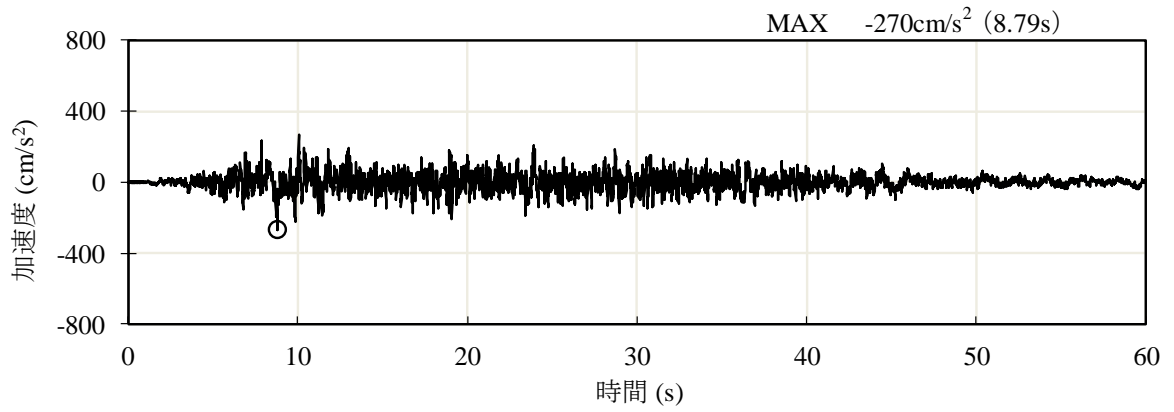


(a) 加速度時刻歴波形

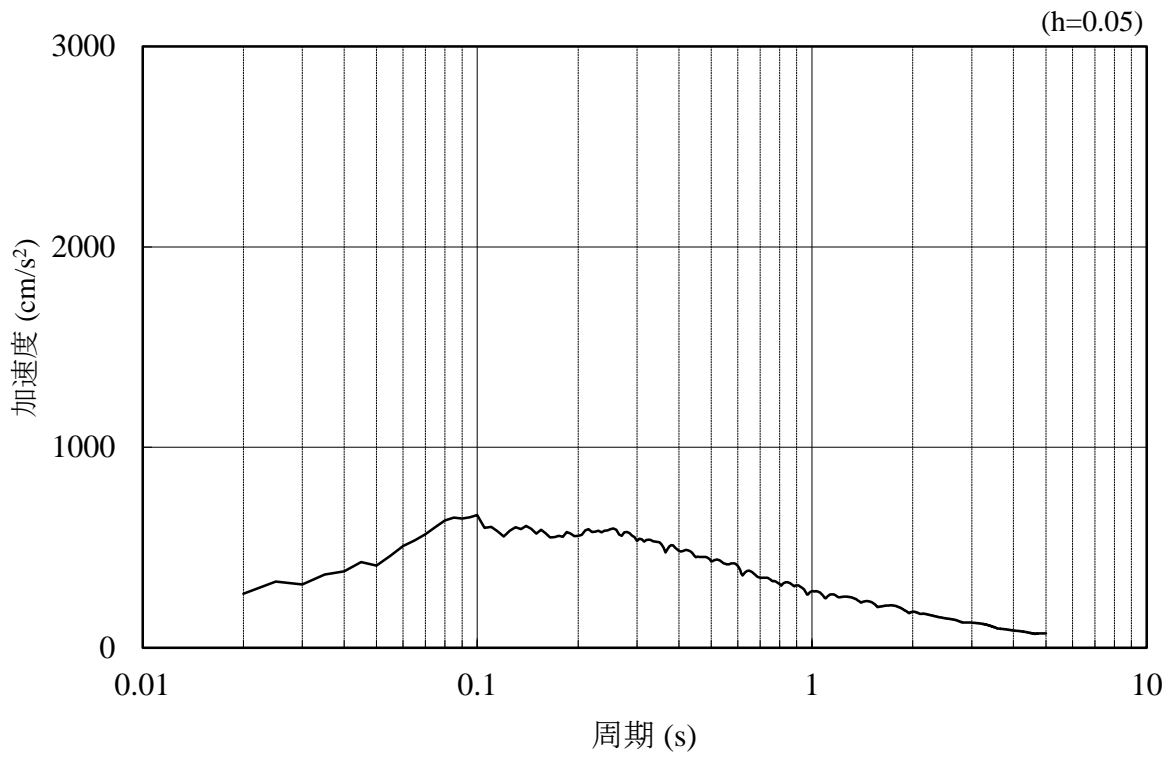


(b) 加速度応答スペクトル

図 4.1.2-3 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平成分：S d - D)



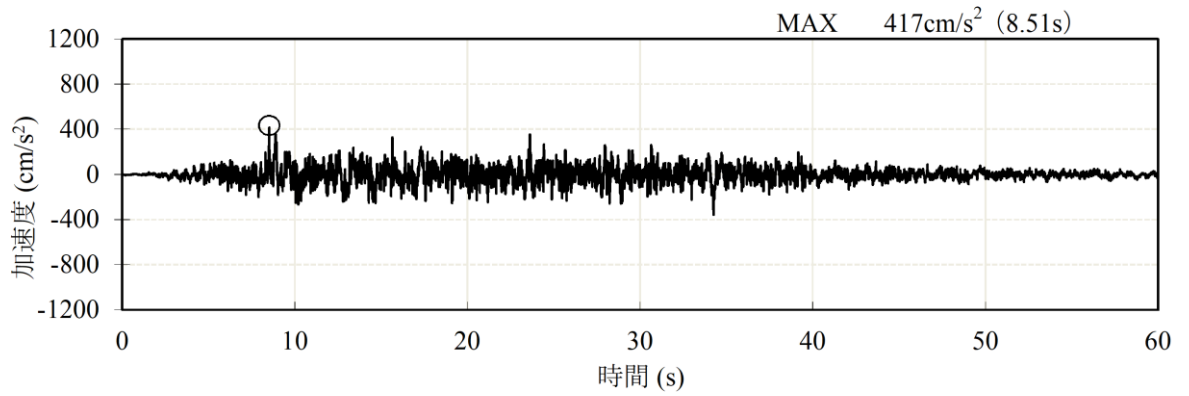
(a) 加速度時刻歴波形



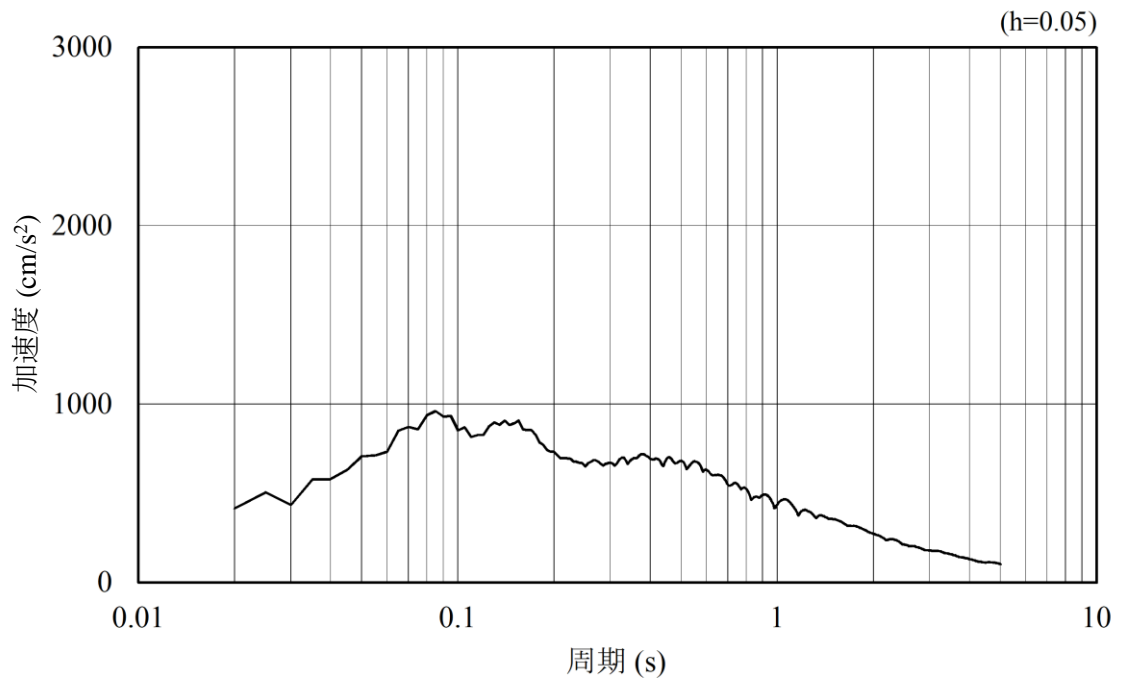
(b) 加速度応答スペクトル

図 4.1.2-4 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直成分：S d - D)

b. ④-④断面

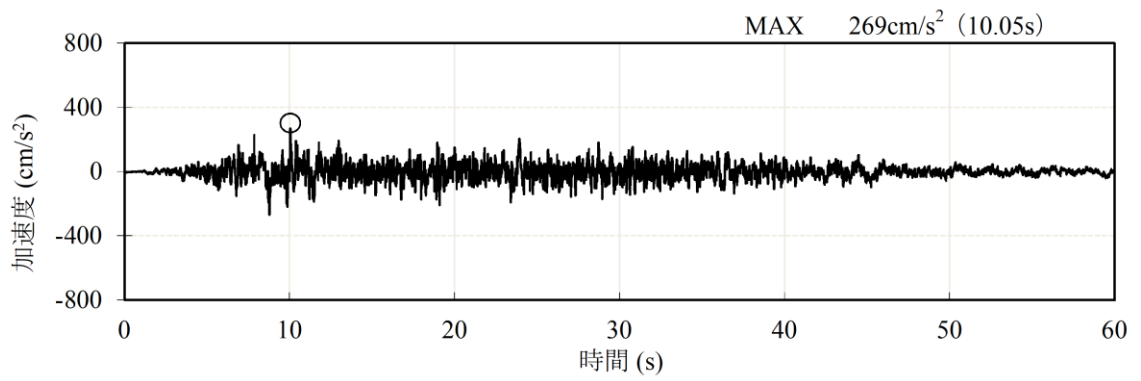


(a) 加速度時刻歴波形

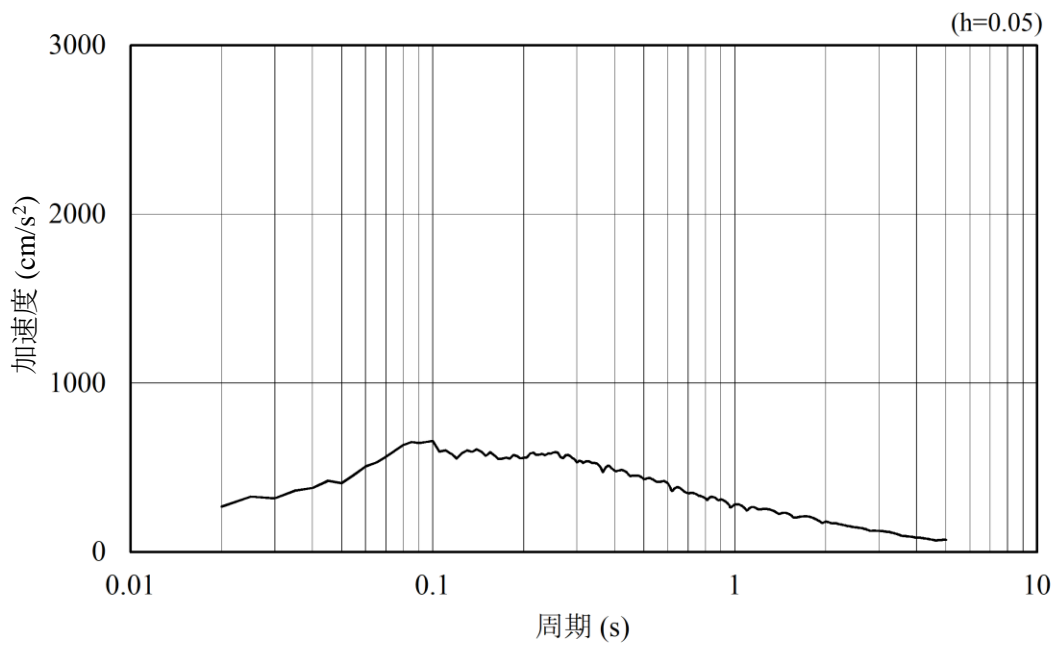


(b) 加速度応答スペクトル

図 4.1.2-5 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(水平成分：S d - D)



(a) 加速度時刻歴波形



(b) 加速度応答スペクトル

図 4.1.2-6 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
(鉛直成分：S d - D)

(3) 解析モデル及び諸元

解析モデルについては、「4.1.1 津波時」と同様とする。

a. 解析領域

解析モデルは、境界条件の影響が地盤及び構造物の応力状態に影響を及ぼさないよう、十分広い領域とする。具体的には、「原子力発電所耐震設計技術指針 J E A G 4 6 0 1-1987 ((社)日本電気協会)」を参考に、図 4.1.2-7 に示すとおりモデル幅を構造物基礎幅の 5 倍以上、構造物下端からモデル下端までの高さを構造物基礎幅の 2 倍以上確保する。なお、対象断面によって、地層形状に合わせてモデル化領域を調整する。

地盤の要素分割については、波動をなめらかに表現するために、対象とする波長の 5 分の 1 程度を考慮し、要素高さを 1 m 程度以下まで細分割して設定する。

解析モデルの下端については、EL -50m までモデル化する。

解析モデルは、検討対象構造物とその周辺地盤をモデル化した不整形地盤に加え、この不整形地盤の左右に広がる地盤をモデル化した自由地盤で構成される。この自由地盤は、不整形地盤の左右端と同じ地質構成を有する一次元地盤モデルである。地震応答解析における自由地盤の常時応力解析から不整形地盤の地震応答解析までのフローを図 4.1.2-8 に示す。

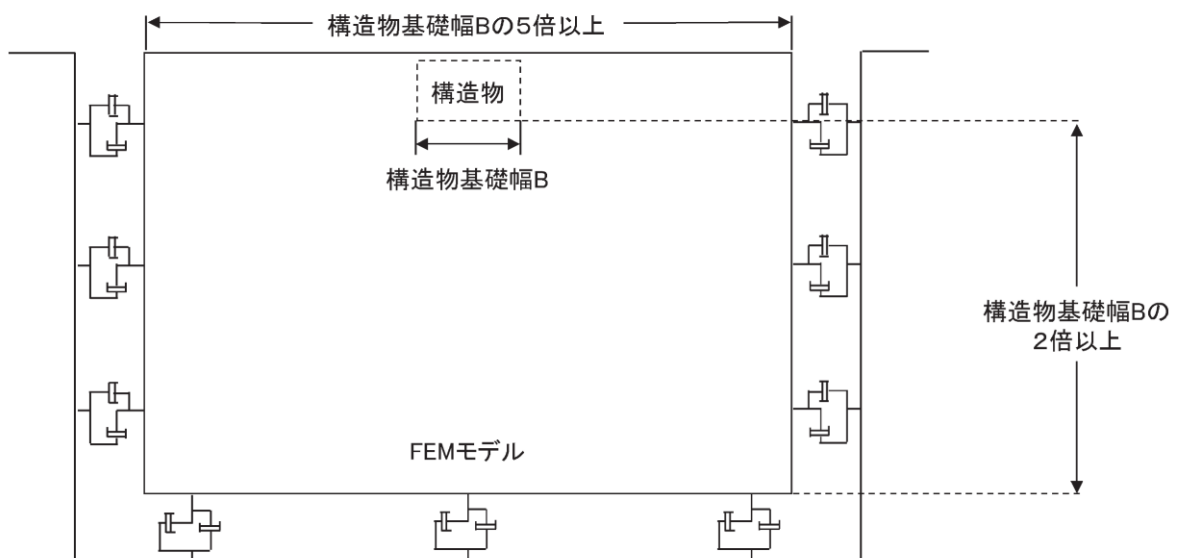


図 4.1.2-7 モデル化範囲の考え方

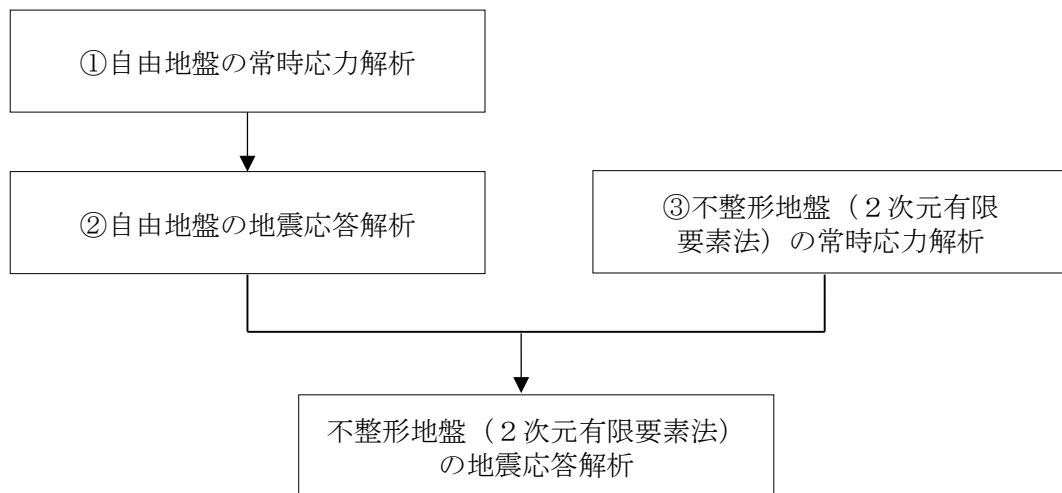


図 4.1.2-8 自由地盤の常時応力解析から不整形地盤の地震応答解析までのフロー

b. 境界条件

(a) 常時応力解析時

常時応力解析における境界条件については、「4.1.1 津波時」と同様とする。

(b) 応力解析時

津波作用時の2次元有限要素法における境界条件については、「4.1.1 津波時」と同様とする。

(c) 地震応答解析時

地震応答解析時の境界条件については、有限要素解析における半無限地盤を模擬するため、粘性境界を設ける。底面の粘性境界については、地震動の下降波がモデル底面境界から半無限地盤へ通過していく状態を模擬するため、ダッシュポットを設定する。側方の粘性境界については、自由地盤の地盤振動と不整形地盤側方の地盤振動の差分が側方を通過していく状態を模擬するため、自由地盤の側方にダッシュポットを設定する。境界条件の概念図を図 4.1.2-9 に示す。

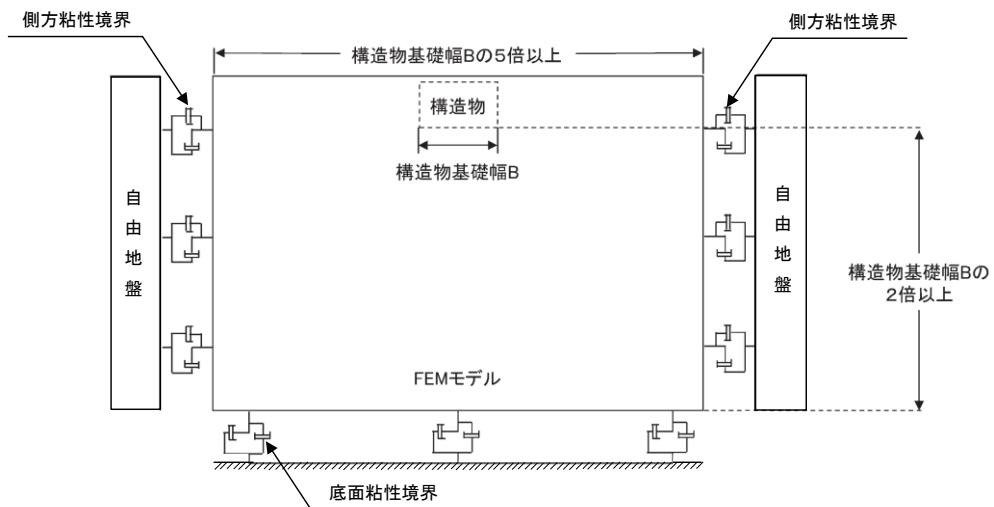


図 4.1.2-9 地震応答解析における境界条件の概念図

- c. 構造物のモデル化
構造物のモデル化については、「4.1.1 津波時」と同様とする。
- d. 地盤のモデル化
地盤のモデル化については、「4.1.1 津波時」と同様とする。
- e. ジョイント要素の設定
ジョイント要素の設定については、「4.1.1 津波時」と同様とする。
- f. 海水のモデル化
海水のモデル化については、「4.1.1 津波時」と同様とする。
- g. 使用材料及び材料の物性値
使用材料及び材料の物性値については、「4.1.1 津波時」と同様とする。
- h. 地盤及び改良地盤の物性値
地盤及び改良地盤の物性値については、「4.1.1 津波時」と同様とする。
- i. 地下水位
設計地下水位については、「4.1.1 津波時」と同様とする。

(4) 評価方法

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の強度評価は，地震応答解析及び応力解析に基づいて算定した発生断面力及び発生応力度が「3.2.10 許容限界」で設定した許容限界を満足することを確認する。

a. 鋼管杭

(a) 曲げ照査

鋼管杭の曲げ照査については，「4.1.1 津波時」と同様とする。

(b) せん断照査

鋼管杭のせん断照査については，「4.1.1 津波時」と同様とする。

b. 改良地盤

改良地盤の照査については，「4.1.1 津波時」と同様とする。

c. 止水目地

止水目地（シートジョイント）の重畳時の変形性評価は重畳時の変位量が許容限界以下であることを確認する。

x 方向（法線直交方向）及び z 方向（深度方向）の変位量は、図 4.1.2-10 に示すとおり、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）天端における重畳時の相対変位量とし、保守的に最大の相対変位量を 2 倍したものを算定する。

y 方向（法線方向）の変位量は、余震荷重のみによって生じるが、余震荷重は地震荷重に包絡されることから、保守的に地震時の y 方向（法線方向）の相対変位量を考慮する。

$$\begin{aligned} x \text{ 方向（法線直交方向）の重畳時の変位量} & \quad \delta_x : \delta_x = |\delta_x(T)| \times 2 \\ y \text{ 方向（法線方向）の重畳時の変位量} & \quad \delta_y : \delta_y = |\delta_y(T)| \\ z \text{ 方向（深度方向）の重畳時の変位量} & \quad \delta_z : \delta_z = |\delta_z(T)| \times 2 \end{aligned}$$

ここで、

$\delta_x(T)$: x 方向（法線直交方向）の重畳時の最大相対変位量

$\delta_y(T)$: y 方向（法線方向）の地震時の最大相対変位量

$\delta_z(T)$: z 方向（深度方向）の重畳時の最大相対変位量

法線直交方向、法線方向及び深度方向の変位量を用い、下式のとおり合成方向（3 方向合成）の変位量を求め、重畳時の止水目地の最大変位量とする。

$$\text{最大変位 } \delta : \delta = \sqrt{\delta_x^2 + \delta_y^2 + \delta_z^2}$$

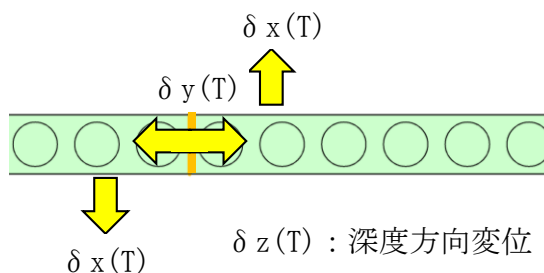


図 4.1.2-10 重畳時の変位の概念図

止水目地の変位量の算定方法を表 4.1.2-2 に示す。③-③断面及び④-④断面を法線直交方向の変形性評価の評価対象断面に選定する。また、深度方向の止水目地の変位量は、③-③断面及び④-④断面と⑦-⑦断面のより大きい変位量を用いる。

表 4.1.2-2 重畳時に対する止水目地の変位量の算定方法

対象断面	δ_x	δ_y	δ_z
③-③断面	③-③断面の防波壁（多重鋼管杭式擁壁）天端と鋼管杭下端との最大相対変位量（ $\delta_x(T)$ ）の2倍	⑦-⑦断面の隣接する防波壁（多重鋼管杭式擁壁）天端間の相対変位量 $\delta_y(T)$ （法線方向の変位が最大となる基準地震動 S_s における最大変位量を考慮）	③-③断面及び⑦-⑦断面のうち、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）天端と鋼管杭下端の最大相対変位量（ $\delta_z(T)$ ）の大きい変位量の2倍
④-④断面	④-④断面の防波壁（多重鋼管杭式擁壁）天端と鋼管杭下端との最大相対変位量（ $\delta_x(T)$ ）の2倍		④-④断面及び⑦-⑦断面のうち、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）天端と鋼管杭下端の最大相対変位量（ $\delta_z(T)$ ）の大きい変位量の2倍

d. 基礎地盤

基礎地盤の照査については、「4.1.1 津波時」と同様とする。

e. 鋼管杭の水平支持力

(a) 鋼管杭の水平支持力を確認する時刻の設定

鋼管杭の水平支持力を確認する時刻については、岩盤上面における鋼管杭の曲げモーメントが周辺岩盤の水平支持力に影響すると考えられることから、「鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値の時刻」とする。

(b) 岩盤の局所安全係数分布の確認

「4.1.1 津波時」と同様とする。

4.2 評価条件

4.2.1 津波時

「3. 強度評価」に用いる津波時の評価条件を表 4.2.1-1 に示す。

表 4.2.1-1(1) 強度評価に用いる条件 (②-②断面)

記号	定義	数値	単位
G	固定荷重 (鋼管杭)	1299	kN
	固定荷重 (被覆コンクリート壁)	631	kN
P	積載荷重 (機器荷重, 漂流物対策工荷重)	250	kN/m
P _t	遡上津波荷重 (EL 8.5m)	62.115	kN/m ²
P _c	衝突荷重	210	kN/m ²
P _k	風荷重	2.117	kN/m ²
P _s	積雪荷重	0.7	kN/m ²
γ _w	海水の単位体積重量	10.1	kN/m ³
ρ	海水の密度	1.03	t/m ³
Z _e	鋼管杭の断面係数 (Φ=1.6m)	4.80×10 ⁷	mm ³
	鋼管杭の断面係数 (Φ=1.8m)	6.10×10 ⁷	mm ³
	鋼管杭の断面係数 (Φ=2.0m)	7.56×10 ⁷	mm ³
	鋼管杭の断面係数 (Φ=2.2m)	8.81×10 ⁷	mm ³
A	鋼管杭の断面積 (Φ=1.6m)	1.24×10 ⁵	mm ²
	鋼管杭の断面積 (Φ=1.8m)	1.39×10 ⁵	mm ²
	鋼管杭の断面積 (Φ=2.0m)	1.55×10 ⁵	mm ²
	鋼管杭の断面積 (Φ=2.2m)	1.64×10 ⁵	mm ²

表 4.2.1-1(2) 強度度評価に用いる条件 (③-③断面)

記号	定義	数値	単位
G	固定荷重 (鋼管杭)	1116	kN
	固定荷重 (被覆コンクリート壁)	1160	kN
P	積載荷重 (機器荷重, 漂流物対策工荷重)	250	kN/m
P _t	遡上津波荷重 (EL 0.58m)	133.542	kN/m ²
P _c	衝突荷重	180	kN/m ²
P _k	風荷重	2.117	kN/m ²
P _s	積雪荷重	0.7	kN/m ²
γ _w	海水の単位体積重量	10.1	kN/m ³
ρ	海水の密度	1.03	t/m ³
Z _e	鋼管杭の断面係数 (Φ=1.6m)	4.80×10 ⁷	mm ³
	鋼管杭の断面係数 (Φ=1.8m)	6.10×10 ⁷	mm ³
	鋼管杭の断面係数 (Φ=2.0m)	7.56×10 ⁷	mm ³
	鋼管杭の断面係数 (Φ=2.2m)	8.81×10 ⁷	mm ³
A	鋼管杭の断面積 (Φ=1.6m)	1.24×10 ⁵	mm ²
	鋼管杭の断面積 (Φ=1.8m)	1.39×10 ⁵	mm ²
	鋼管杭の断面積 (Φ=2.0m)	1.55×10 ⁵	mm ²
	鋼管杭の断面積 (Φ=2.2m)	1.64×10 ⁵	mm ²

表 4.2.1-1(3) 強度評価に用いる条件 (㊤-㊤断面)

記号	定義	数値	単位
G	固定荷重 (鋼管杭)	6639	kN
	固定荷重 (被覆コンクリート壁)	14925	kN
P	積載荷重 (機器荷重, 漂流物対策工荷重)	250	kN/m
P t	遡上津波荷重 (EL 0.58m)	133.542	kN/m ²
P c	衝突荷重	149	kN/m ²
P k	風荷重	2.117	kN/m ²
P s	積雪荷重	0.7	kN/m ²
γ_w	海水の単位体積重量	10.1	kN/m ³
ρ	海水の密度	1.03	t/m ³
Z _e	鋼管杭の断面係数 ($\Phi=1.6\text{m}$)	4.80×10^7	mm ³
	鋼管杭の断面係数 ($\Phi=1.8\text{m}$)	6.10×10^7	mm ³
	鋼管杭の断面係数 ($\Phi=2.0\text{m}$)	7.56×10^7	mm ³
	鋼管杭の断面係数 ($\Phi=2.2\text{m}$)	8.81×10^7	mm ³
A	鋼管杭の断面積 ($\Phi=1.6\text{m}$)	1.24×10^5	mm ²
	鋼管杭の断面積 ($\Phi=1.8\text{m}$)	1.39×10^5	mm ²
	鋼管杭の断面積 ($\Phi=2.0\text{m}$)	1.55×10^5	mm ²
	鋼管杭の断面積 ($\Phi=2.2\text{m}$)	1.64×10^5	mm ²

4.2.2 重疊時

「3. 強度評価」に用いる重疊時の評価条件を表 4.2.2-1 に示す。

表 4.2.2-1(1) 強度評価に用いる条件 (③-③断面)

記号	定義	数値	単位
G	固定荷重 (鋼管杭)	1116	kN
	固定荷重 (被覆コンクリート壁)	1160	kN
P	積載荷重 (機器荷重, 漂流物対策工荷重)	250	kN/m
P t	遡上津波荷重 (EL 0.58m)	47.995	kN/m ²
P k	風荷重	2.117	kN/m ²
P s	積雪荷重	0.7	kN/m ²
γ_w	海水の単位体積重量	10.1	kN/m ³
ρ	海水の密度	1.03	t/m ³
Z _e	鋼管杭の断面係数 ($\Phi=1.6\text{m}$)	4.80×10^7	mm ³
	鋼管杭の断面係数 ($\Phi=1.8\text{m}$)	6.10×10^7	mm ³
	鋼管杭の断面係数 ($\Phi=2.0\text{m}$)	7.56×10^7	mm ³
	鋼管杭の断面係数 ($\Phi=2.2\text{m}$)	8.81×10^7	mm ³
A	鋼管杭の断面積 ($\Phi=1.6\text{m}$)	1.24×10^5	mm ²
	鋼管杭の断面積 ($\Phi=1.8\text{m}$)	1.39×10^5	mm ²
	鋼管杭の断面積 ($\Phi=2.0\text{m}$)	1.55×10^5	mm ²
	鋼管杭の断面積 ($\Phi=2.2\text{m}$)	1.64×10^5	mm ²

表 4.2.2-1(2) 強度評価に用いる条件 (④-④断面)

記号	定義	数値	単位
G	固定荷重 (鋼管杭)	6639	kN
	固定荷重 (被覆コンクリート壁)	14925	kN
P	積載荷重 (機器荷重, 漂流物対策工荷重)	250	kN/m
P t	遡上津波荷重 (EL 0.58m)	47.995	kN/m ²
P k	風荷重	2.117	kN/m ²
P s	積雪荷重	0.7	kN/m ²
γ_w	海水の単位体積重量	10.1	kN/m ³
ρ	海水の密度	1.03	t/m ³
Z _e	鋼管杭の断面係数 ($\Phi=1.6\text{m}$)	4.80×10^7	mm ³
	鋼管杭の断面係数 ($\Phi=1.8\text{m}$)	6.10×10^7	mm ³
	鋼管杭の断面係数 ($\Phi=2.0\text{m}$)	7.56×10^7	mm ³
	鋼管杭の断面係数 ($\Phi=2.2\text{m}$)	8.81×10^7	mm ³
A	鋼管杭の断面積 ($\Phi=1.6\text{m}$)	1.24×10^5	mm ²
	鋼管杭の断面積 ($\Phi=1.8\text{m}$)	1.39×10^5	mm ²
	鋼管杭の断面積 ($\Phi=2.0\text{m}$)	1.55×10^5	mm ²
	鋼管杭の断面積 ($\Phi=2.2\text{m}$)	1.64×10^5	mm ²

4.3 強度評価結果

4.3.1 津波時

(1) 鋼管杭

a. 鋼管杭の曲げ及びせん断照査

鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊及びせん断破壊に対する照査結果を表 4.3.1-1 及び表 4.3.1-2 に示す。また、断面力図を図 4.3.1-1 に示す。この結果から鋼管杭の発生応力度が許容限界以下であることを確認した。

表 4.3.1-1 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値
(②-②断面)

評価位置	発生断面力		降伏 モーメント M_y (kN・m)	照査値 M/M_y
	曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)		
単管	5402	1212	14637	0.37

(③-③断面)

評価位置	発生断面力		降伏 モーメント M_y (kN・m)	照査値 M/M_y
	曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)		
単管	6502	1033	14706	0.45

(④-④断面, 海側杭)

評価位置	発生断面力		降伏 モーメント M_y (kN・m)	照査値 M/M_y
	曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)		
2重管	2526	587	34083	0.08

(④-④断面, 陸側杭)

評価位置	発生断面力		降伏 モーメント M_y (kN・m)	照査値 M/M_y
	曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)		
4重管	3589	1038	88953	0.05

表 4.3.1-2 鋼管杭のせん断破壊に対する照査における最大照査値
(②-②断面)

評価位置	発生断面力	許容せん断力 Q_a (kN)	照査値 Q/Q_a
単管	せん断力 Q (kN)		
	1478	19421	0.08

(③-③断面)

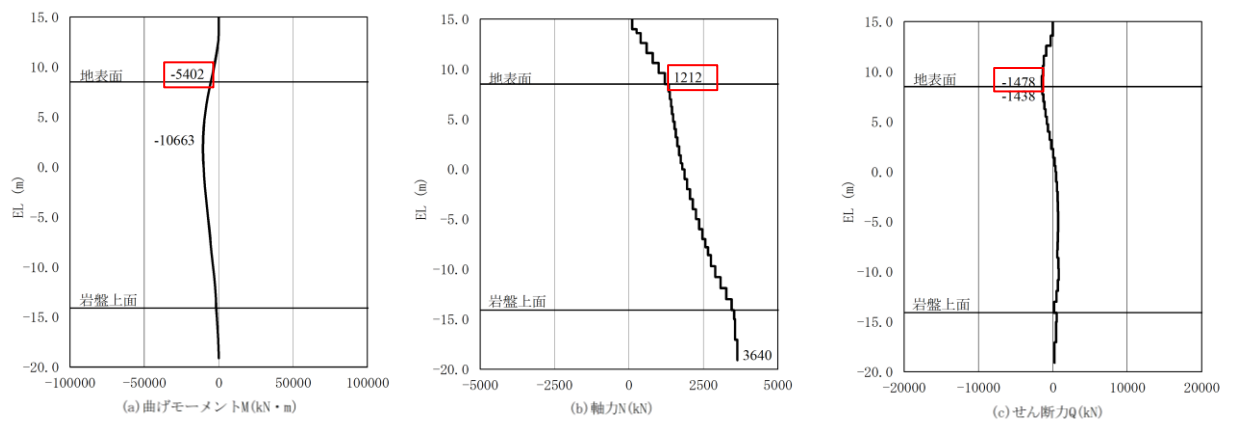
評価位置	発生断面力	許容せん断力 Q_a (kN)	照査値 Q/Q_a
単管	せん断力 Q (kN)		
	1763	19421	0.10

(④-④断面, 海側杭)

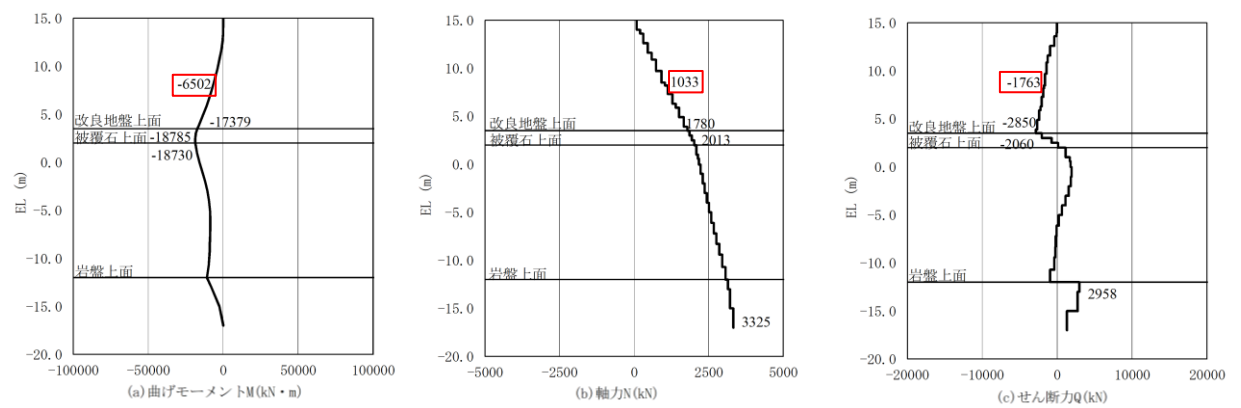
評価位置	発生断面力	許容せん断力 Q_a (kN)	照査値 Q/Q_a
2重管	せん断力 Q (kN)		
	902	41308	0.03

(④-④断面, 陸側杭)

評価位置	発生断面力	許容せん断力 Q_a (kN)	照査値 Q/Q_a
4重管	せん断力 Q (kN)		
	2343	95166	0.03

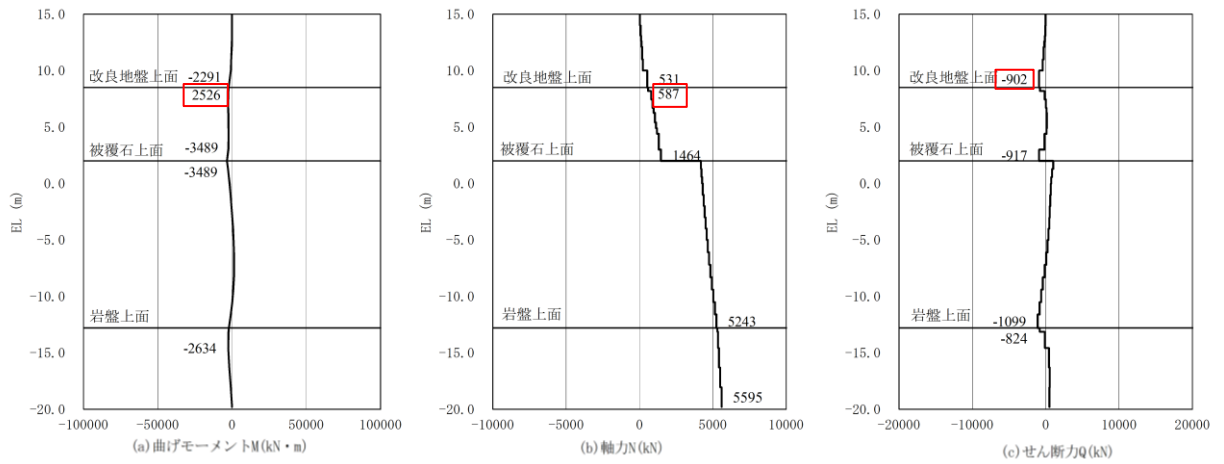


(②－②断面)

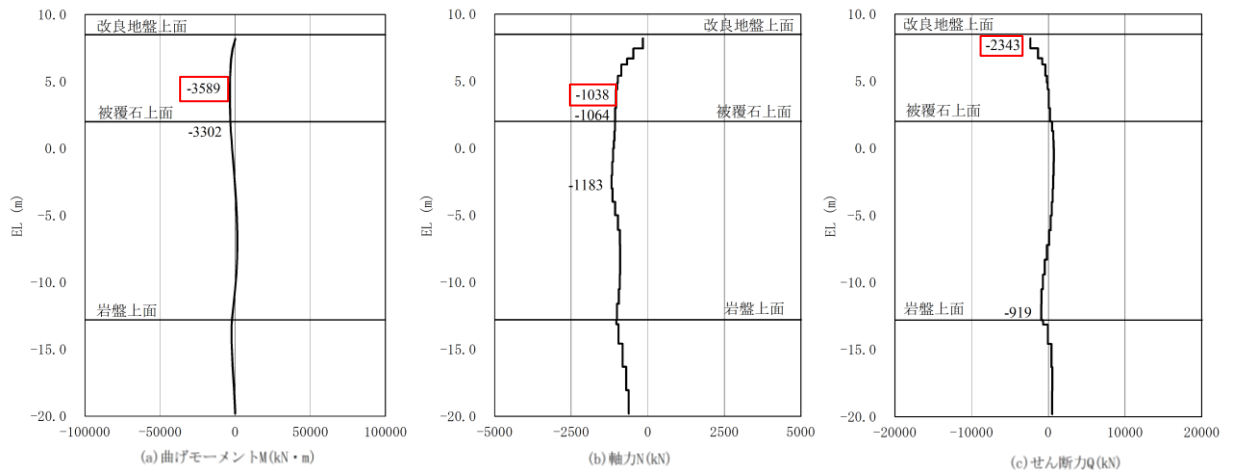


(③－③断面)

図 4.3.1-1(1) 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊及びせん断破壊に対する照査における断面力



(④-④断面, 海側杭)



(④-④断面, 陸側杭)

図 4.3.1-1(2) 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊及び
せん断破壊に対する照査における断面力

(2) 改良地盤

改良地盤④及び改良地盤⑤におけるすべり安全率による評価結果を表 4.3.1-3 に、最小すべり安全率となるすべり線及び局所安全係数分布を図 4.3.1-2 に示す。これらの結果から、改良地盤④及び改良地盤⑤のすべり安全率が 1.2 以上であることを確認した。

表 4.3.1-3 改良地盤のすべり安全率評価結果

評価項目	②-②断面	③-③断面	④-④断面
改良地盤④	4.82	—	—
改良地盤⑤	20.58	2.16	3.22

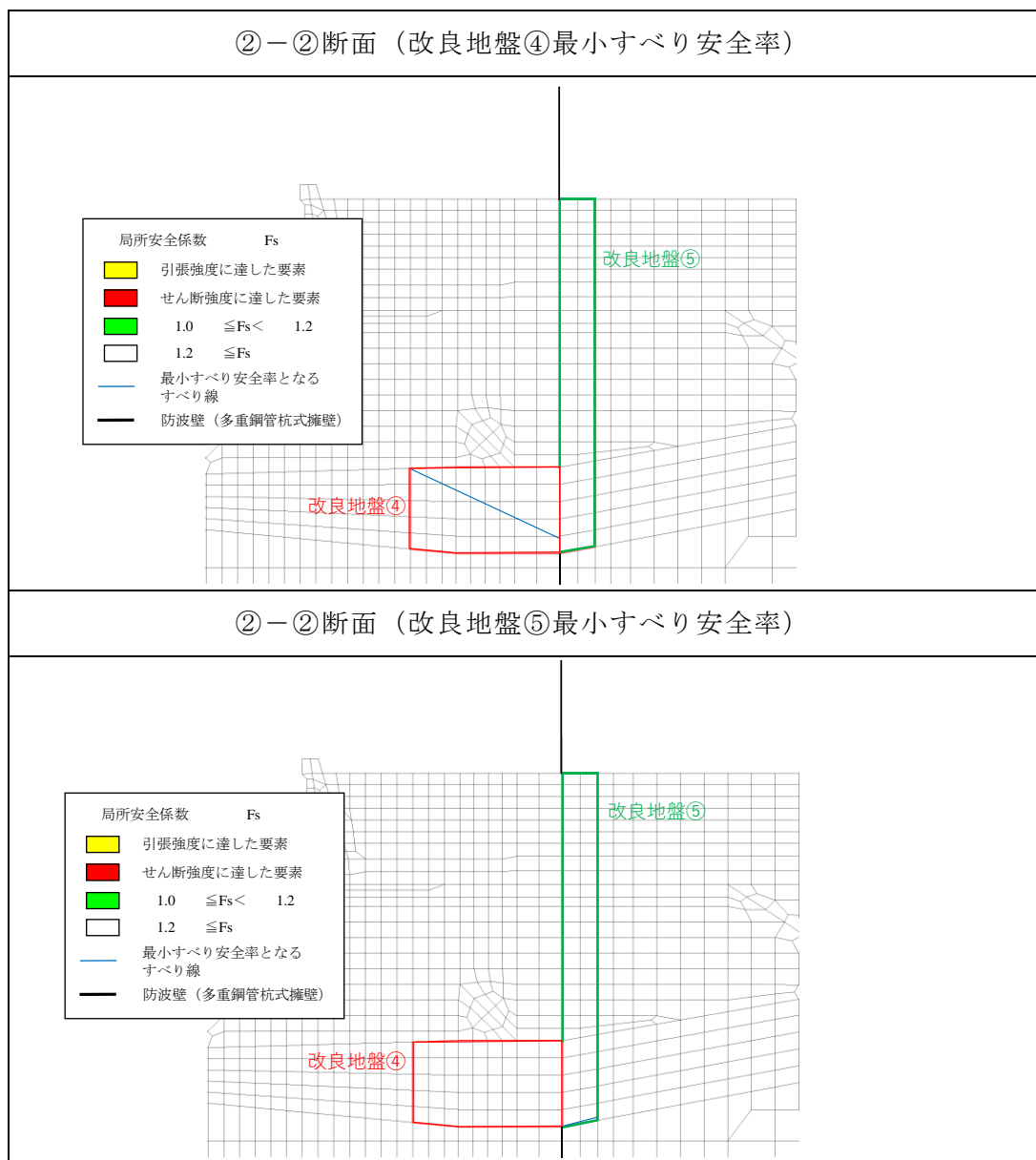


図 4.3.1-2(1) 最小すべり安全率となるすべり線及び局所安全係数分布図

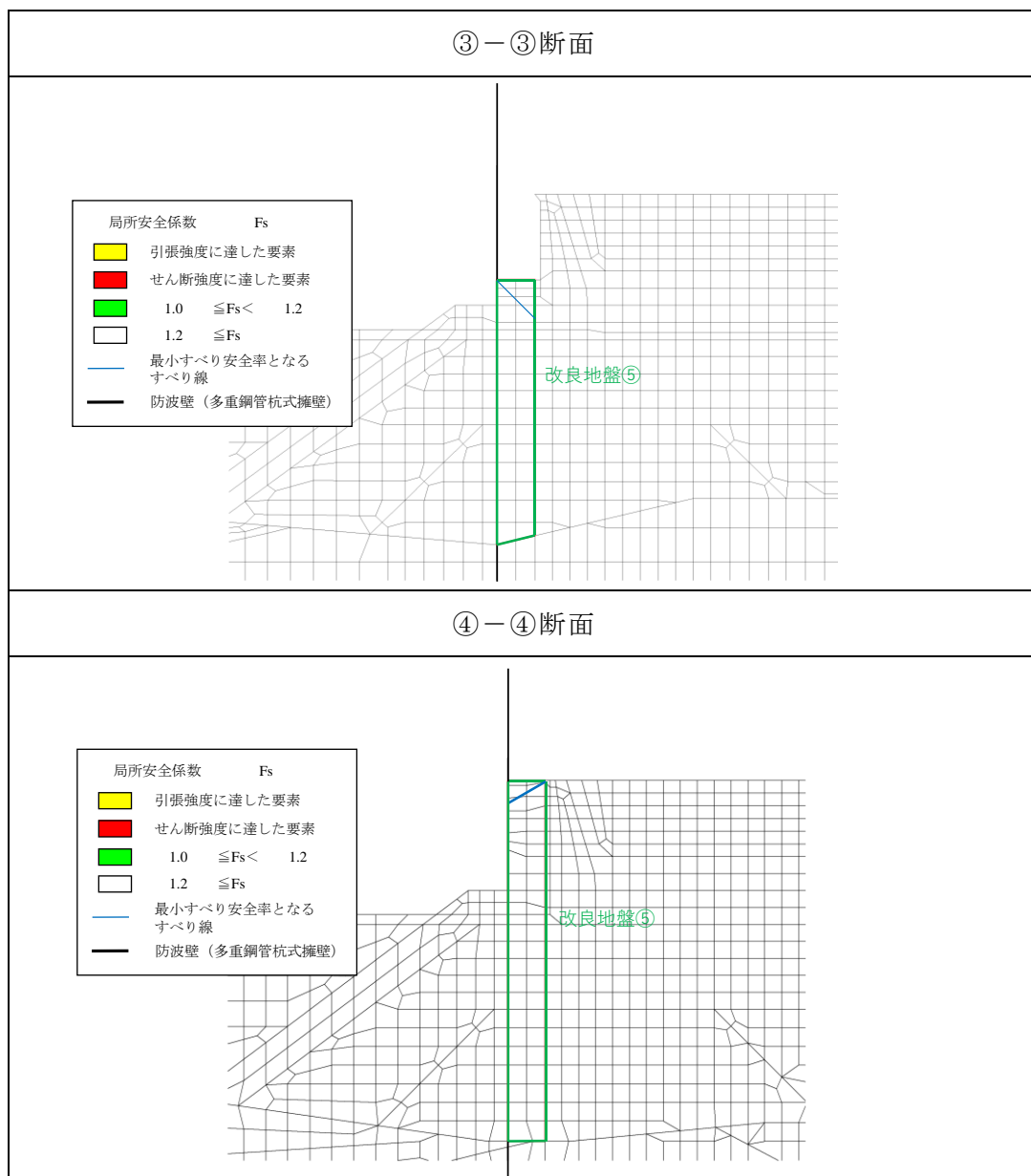


図 4.3.1-2(2) 最小すべり安全率となるすべり線及び局所安全係数分布図

(3) 鋼管杭の水平支持力

a. 岩盤の局所安全係数分布の確認

鋼管杭周辺の岩盤の局所安全係数分布図を図 4.3.1-3～図 4.3.1-5 に示す。

②-②断面～④-④断面においては、鋼管杭周辺におけるせん断強度又は引張強度に達した要素は局所的であることから、水平支持力が確保されると評価する。

なお、以下のとおり岩盤内の進行性破壊は発生しないと考えられることから、静的非線形解析は実施しないこととする。

- ・鋼管杭周辺の岩盤の破壊領域は局所的であること。
- ・表 4.3.1-4 のとおり、地震時における岩盤上面において鋼管杭に作用する曲げモーメントが最も大きく、破壊領域が最も広い③-③断面に比べ、津波時における岩盤上面の曲げモーメントはいずれの断面も有意に小さいことから、津波時の岩盤内の応力は地震時に比べて有意に小さいと考えられること。
- ・地震時における③-③断面の静的非線形解析結果でも、進行性破壊は数要素程度であったこと。

表 4.3.1-4 岩盤上面において鋼管杭に作用する曲げモーメントの比較

事象	断面	曲げモーメント M (kN・m)
津波時	②-② (施設護岸有)	1796
	③-③ (施設護岸有)	10979
	④-④	2206
(参考) 地震時	③-③ (施設護岸有)	83027

また「(参考資料 3) 基準地震動 S_s による岩盤の破壊状態を考慮した局所安全係数分布及びすべり安全率の確認」に示すとおり、基準地震動 S_s による岩盤の破壊状態を考慮した津波時の評価においても、鋼管杭の水平支持力が確保されることを確認していることから、津波時において水平支持力が確保されると評価できる。

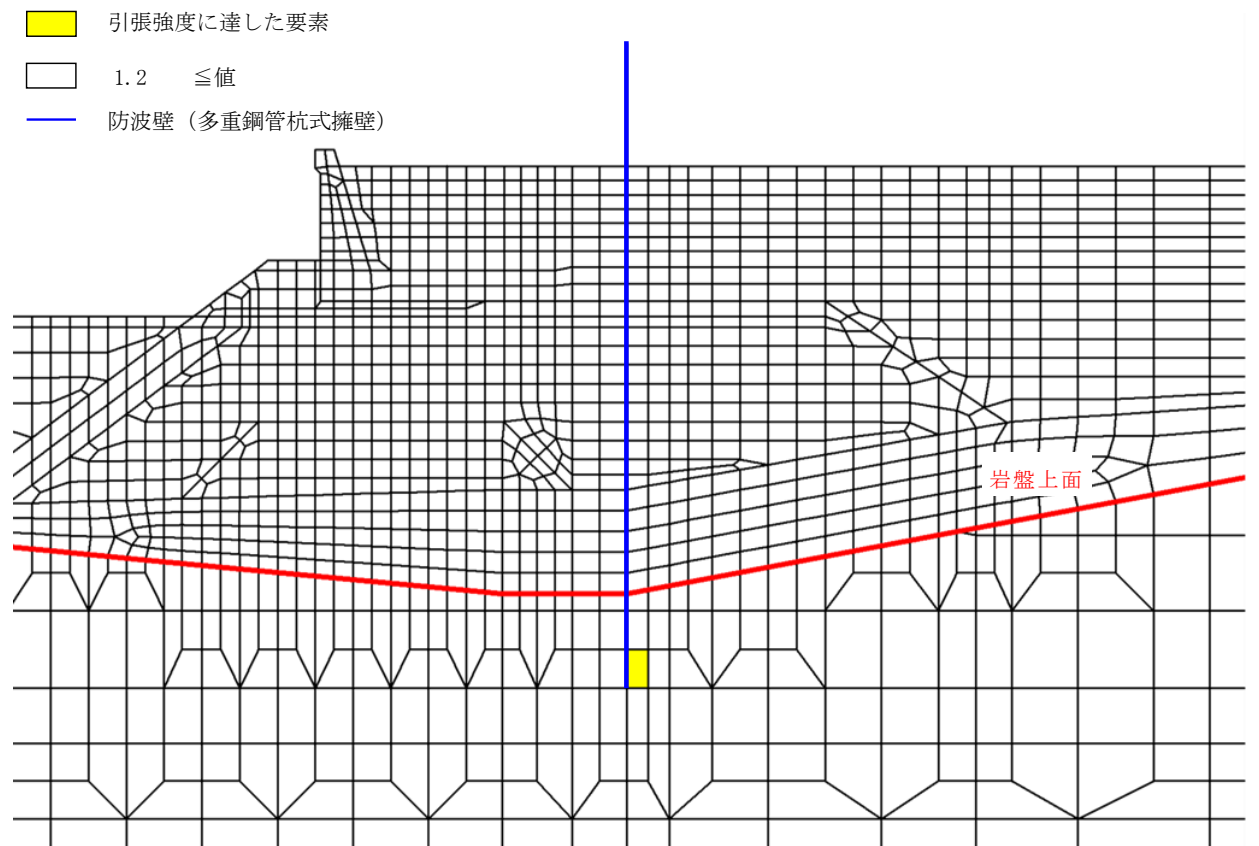


図 4.3.1-3 鋼管杭周辺岩盤の局所安全係数分布図 (②-②断面)

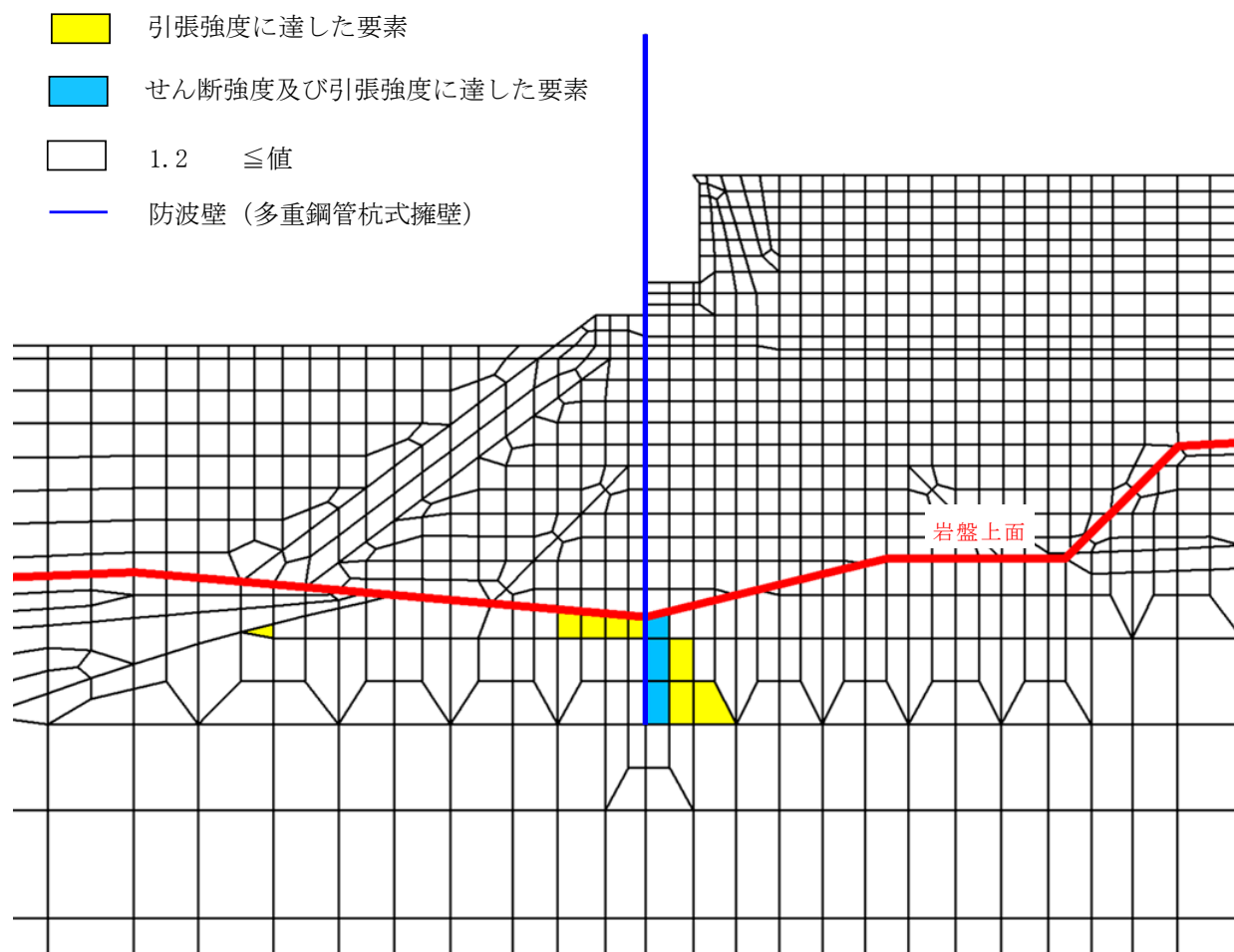


図 4.3.1-4 鋼管杭周辺岩盤の局所安全係数分布図 (③-③断面)

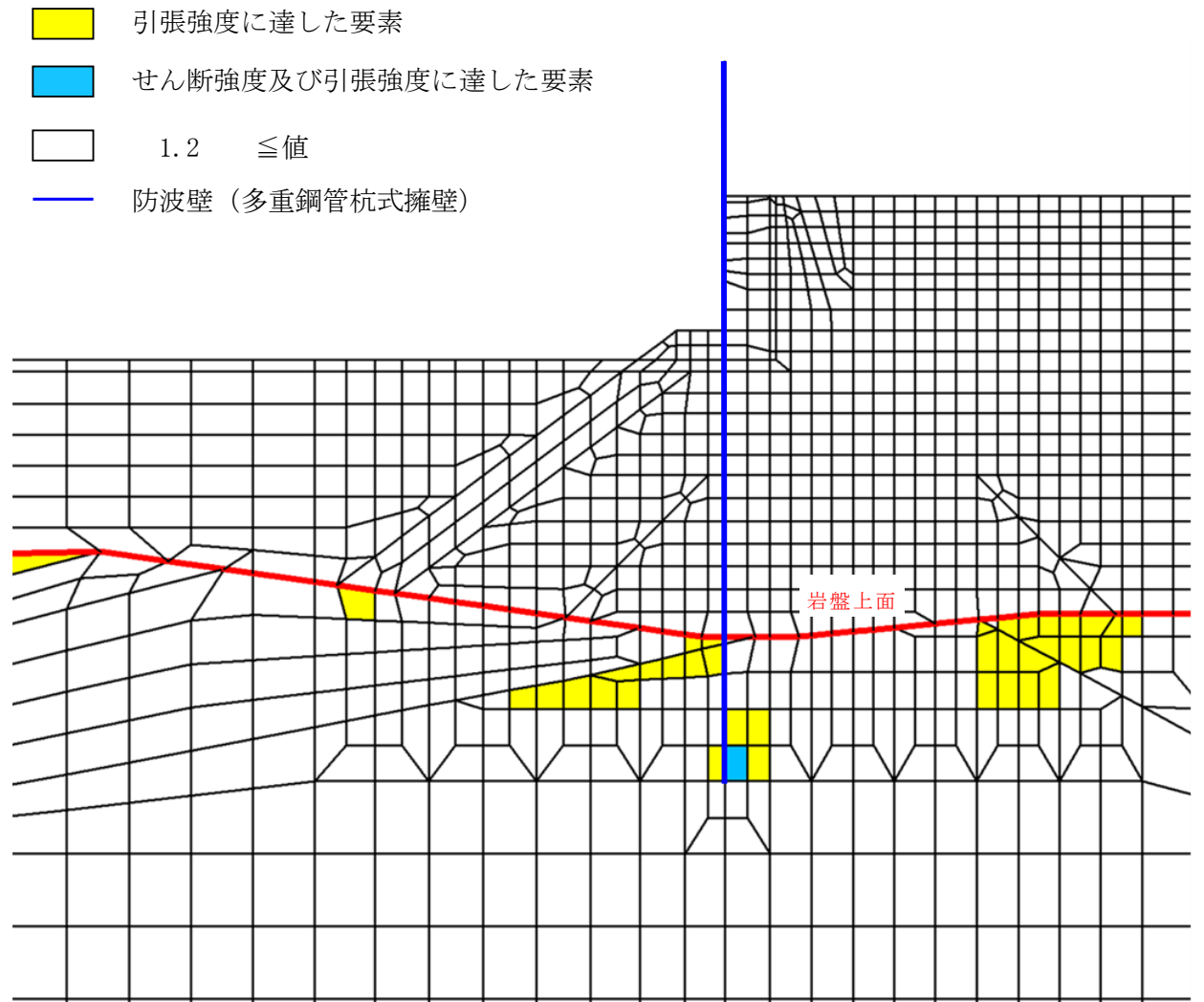


図 4.3.1-5 鋼管杭周辺岩盤の局所安全係数分布図 (④-④断面)

(4) 止水目地

津波時の止水目地（シートジョイント）の変位量に対する照査結果を表 4.3.1-5 に示す。

津波時の止水目地（シートジョイント）の変位量に対する照査を行った結果、変位量が許容限界以下であることを確認した。

表 4.3.1-5 止水目地（シートジョイント）の変位量に対する照査結果

(②-②断面)

方向	津波時 変位量 (mm)	許容限界 (mm)
δ_x : 法線直交方向	116	—
δ_z : 深度方向	0	—
合成方向 (2方向合成)	116	1580

(③-③断面)

方向	津波時 変位量 (mm)	許容限界 (mm)
δ_x : 法線直交方向	214	—
δ_z : 深度方向	0	—
合成方向 (2方向合成)	214	1580

(④-④断面)

方向	津波時 変位量 (mm)	許容限界 (mm)
δ_x : 法線直交方向	31	—
δ_z : 深度方向	0	—
合成方向 (2方向合成)	31	1580

(5) 基礎地盤

基礎地盤の支持性能評価結果を表 4.3.1-6 に示す。この結果から、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の杭下端部に生じる軸応力度が極限支持力度以下であることを確認した。

表 4.3.1-6 基礎地盤の支持性能評価結果

(②-②断面)

発生断面力	軸応力度 R_d (N/mm ²)	極限支持力度 R_u (N/mm ²)	照査値 R_d / R_u
軸力 N (kN)			
3640	1.0	9.8	0.10

(③-③断面)

発生断面力	軸応力度 R_d (N/mm ²)	極限支持力度 R_u (N/mm ²)	照査値 R_d / R_u
軸力 N (kN)			
3325	0.9	9.8	0.09

(④-④断面, 海側杭)

発生断面力	軸応力度 R_d (N/mm ²)	極限支持力度 R_u (N/mm ²)	照査値 R_d / R_u
軸力 N (kN)			
5595	1.5	9.8	0.16

(④-④断面, 陸側杭)

発生断面力	軸応力度 R_d (N/mm ²)	極限支持力度 R_u (N/mm ²)	照査値 R_d / R_u
軸力 N (kN)			
622	0.2	9.8	0.02

4.3.2 施設護岸等の損傷による不確かさの検討

a. 概要

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の前面又は背面には、図 4.3.2-1 のとおり全線にわたって施設護岸が設置されており、施設護岸の基礎には基礎捨石及び被覆石（以下「施設護岸等」という。）を設置している。

施設護岸等の役割を表 4.3.2-1 に示す。

施設護岸等は、その形状を適切にモデル化し防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の評価を実施する方針としているが、施設護岸等による防波壁（多重鋼管杭式擁壁）における鋼管杭の変形抑制に寄与する可能性があることから、不確かさケースとして施設護岸等が損傷した場合を想定し、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の前面に施設護岸等がある断面については施設護岸等が保守的にない場合を、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の背面に施設護岸等がある断面については保守的に施設護岸等を埋戻土（粘性土）に置換した場合の検討を実施する。

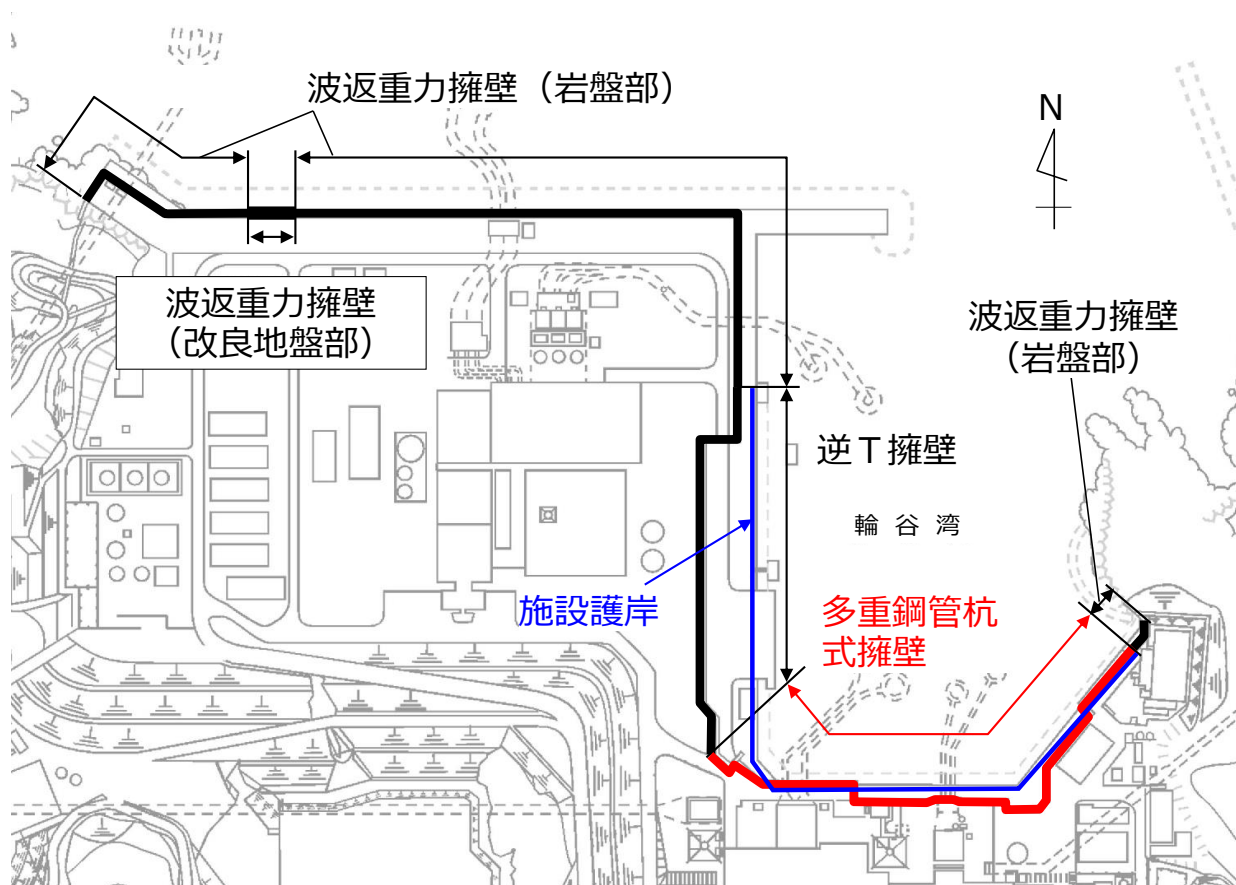


図 4.3.2-1 防波壁と施設護岸の配置（全体平面図）

表 4.3.2-1 施設護岸等の役割

部位	役割
施設護岸，基礎捨石，捨石，被覆石	<ul style="list-style-type: none"> ・役割に期待しない（解析モデルに反映し，防波壁（多重鋼管杭式擁壁）への相互作用を考慮する）。

b. 評価方針

津波時において，防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の前面又は背面に施設護岸等がある場合は施設護岸等が受働側に寄与することで，防波壁（多重鋼管杭式擁壁）における鋼管杭の変形を抑制することが想定される。

一方，重畳時においては，防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の前面に施設護岸等がある場合は施設護岸等が受働側に寄与し，背面に施設護岸等がある場合は施設護岸等が主働側の土圧低減に寄与することで，防波壁（多重鋼管杭式擁壁）における鋼管杭の変形を抑制することが想定される。

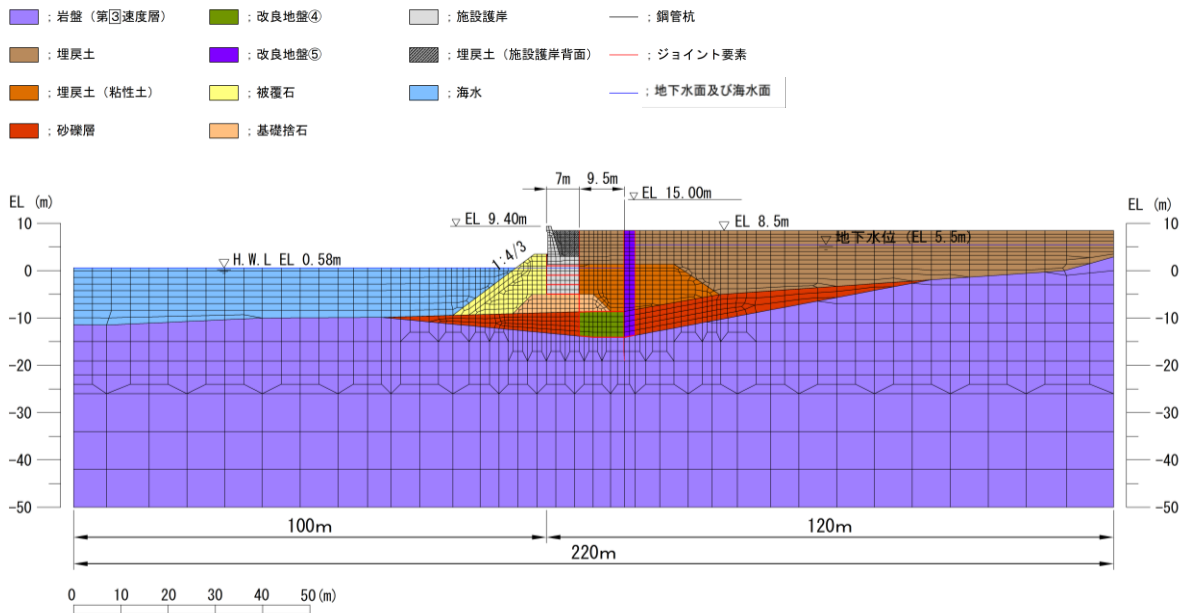
評価対象断面の選定について，防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の前面に施設護岸等がある断面は，②-②断面のみとなることから②-②断面を選定し，防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の背面に施設護岸等がある断面は，施設護岸等の背面に埋戻土が分布することから③-③断面を選定する。

解析ケースについては，鋼管杭が施設護岸等の有無及び埋戻土（粘性土）に置換することによる影響を最も受けるため，鋼管杭の照査値に着目し，②-②断面及び③-③断面ともに鋼管杭の照査値（曲げ・軸力系の破壊に対する照査）が最大となる，津波時を選定する。なお，地盤物性は平均値とする。

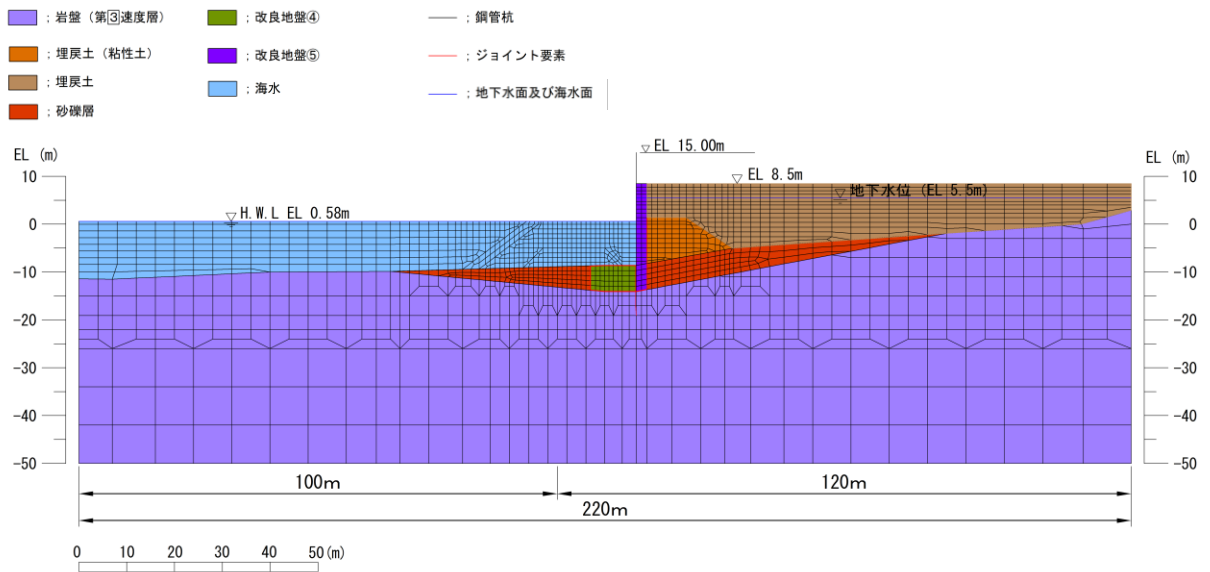
c. 解析モデル

(a) ②-②断面

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の前面に施設護岸等がある場合及び防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の前面に施設護岸等がない場合の②-②断面における解析モデルを図 4.3.2-2 に示す。



(防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の前面に施設護岸等がある場合)

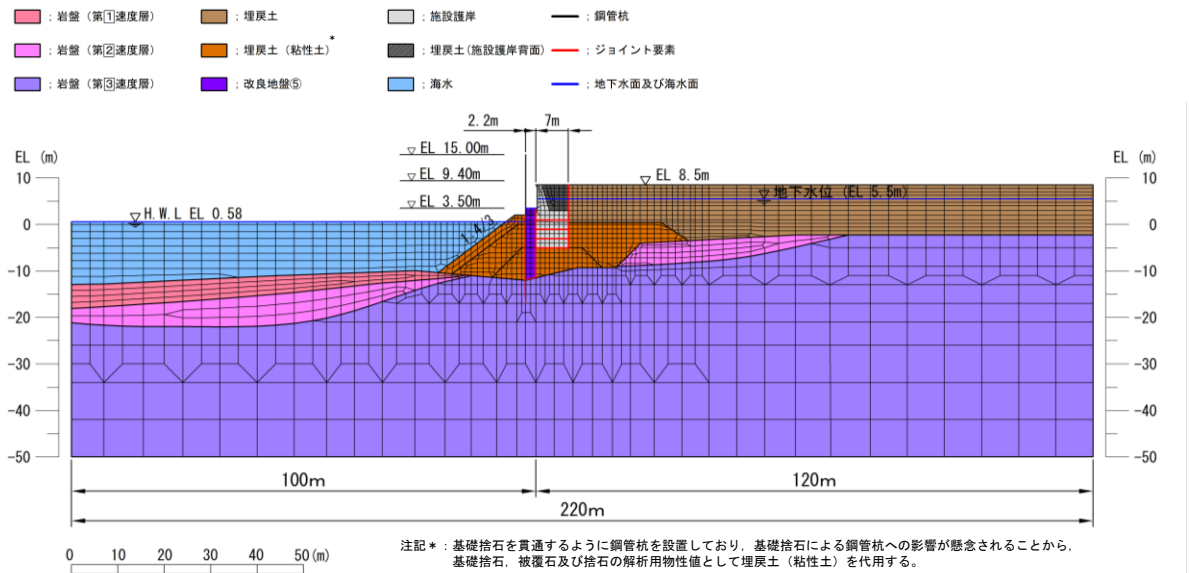


(防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の前面に施設護岸等がない場合)

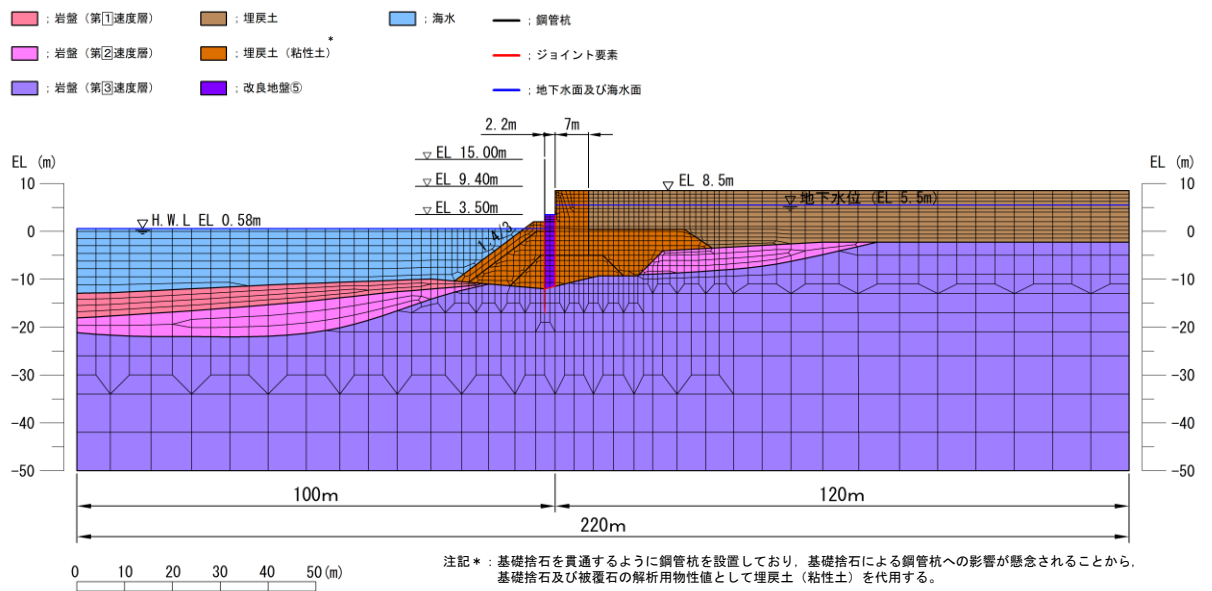
図 4.3.2-2 ②-②断面における解析モデル

(b) ③-③断面

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の背面に施設護岸等がある場合及び防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の背面の施設護岸等を埋戻土（粘性土）に置換した場合の③-③断面における解析モデルを図 4.3.2-3 に示す。



(防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の背面に施設護岸等がある場合)



(防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の背面の施設護岸等を埋戻土（粘性土）に置換した場合)

図 4.3.2-3 ③-③断面における解析モデル

d. 津波荷重

(a) ②－②断面

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の前面に施設護岸等がある場合、朝倉式により遡上津波荷重を算定する。防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の前面の施設護岸等がない場合、谷本式により遡上津波荷重を算定する。

施設護岸等の損傷による不確かさの検討における遡上津波荷重を表 4.3.2-2 に示す。

表 4.3.2-2 施設護岸等の損傷による不確かさの検討における遡上津波荷重
(②－②断面)

(防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の前面に施設護岸等がある場合、津波時)

防波壁 天端高 (EL(m))	津波高さ (EL(m))	防波壁前面の 地盤高 (EL(m))	設計用 浸水深 (m)	防波壁前面の 地盤高での波圧 (kN/m ²)
15.0	12.6	8.5	2.05	62.12

(防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の前面に施設護岸等がない場合、津波時)

防波壁 天端高 (EL(m))	津波高さ (EL(m))	海水位 (EL(m))	海水位での波圧 (kN/m ²)
15.0	12.6	0.58	133.54

(b) ③－③断面

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の前面の施設護岸等がないことから、谷本式により遡上津波荷重を算定する。

施設護岸等の損傷による不確かさの検討における遡上津波荷重を表 4.3.2-3 に示す。

表 4.3.2-3 施設護岸等の損傷による不確かさの検討における遡上津波荷重
(③－③断面)

防波壁 天端高 (EL(m))	津波高さ (EL(m))	海水位 (EL(m))	海水位での波圧 (kN/m ²)
15.0	12.6	0.58	133.54

e. 評価結果

(a) ②－②断面

鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査値を表 4.3.2-4 に、せん断破壊に対する照査値を表 4.3.2-5 に、断面力図を図 4.3.2-4 に示す。

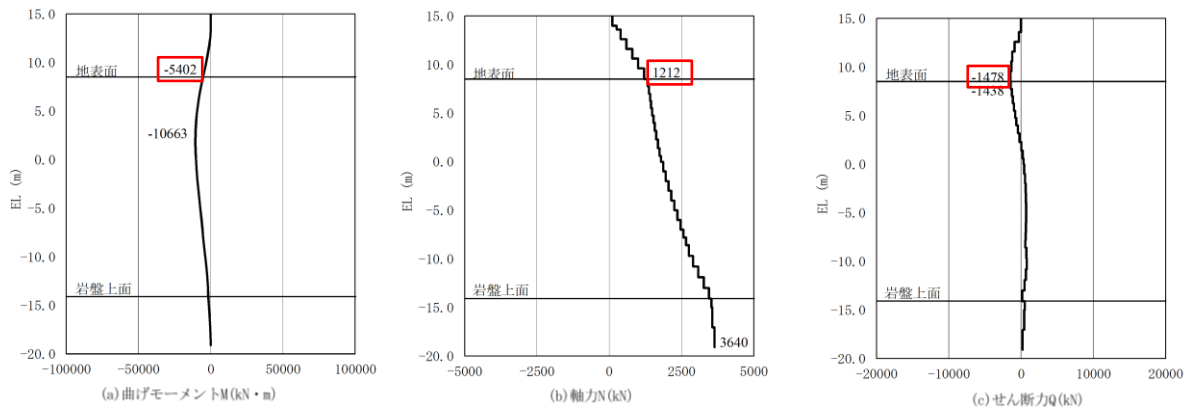
②－②断面の照査値が最大となる鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊の照査において、施設護岸等がない場合と施設護岸等がある場合を比較した結果、施設護岸等がない場合の照査値が大きくなることを確認した。

表 4.3.2-4 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における照査値（②-②断面）

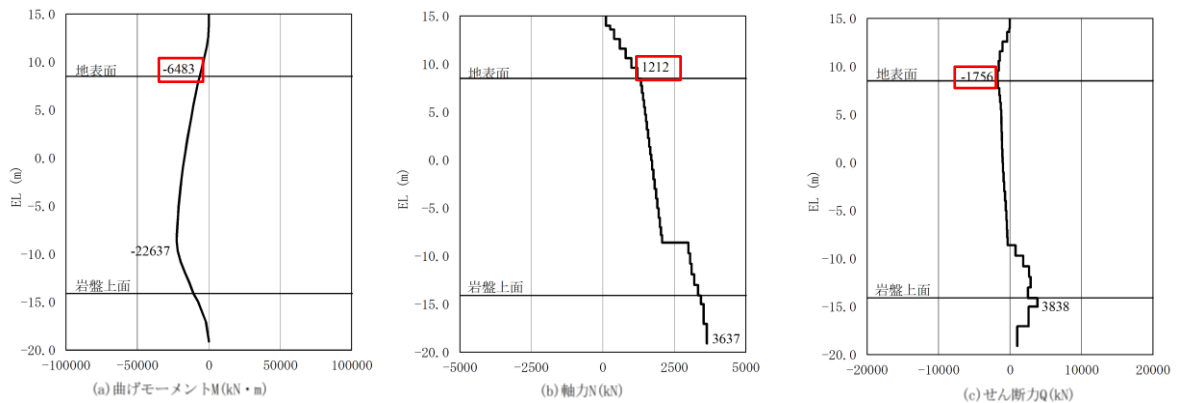
解析ケース	評価位置	解析ケース	発生断面力		降伏モーメント M_y (kN・m)	照査値 M/M_y
			曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)		
施設護岸等有 「4.3 評価結果」 にて評価済み	単管	①	5402	1212	14637	0.37
施設護岸等無	単管	②	6483	1212	14637	0.45

表 4.3.2-5 鋼管杭のせん断破壊に対する照査における最大照査値（②-②断面）

解析ケース	評価位置	解析ケース	発生断面力	許容せん断力 Q_a (kN)	照査値 Q/Q_a
			せん断力 Q (kN)		
施設護岸等有 「4.3 評価結果」 にて評価済み	単管	①	1478	19421	0.08
施設護岸等無	単管	②	1756	19421	0.10



(施設護岸等がある場合)



(施設護岸等がない場合)

図 4.3.2-4 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における断面力（②-②断面）

(b) ③－③断面

鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査値を表 4.3.2-6 に、せん断破壊に対する照査値を表 4.3.2-7 に、断面力図を図 4.3.2-5 に示す。

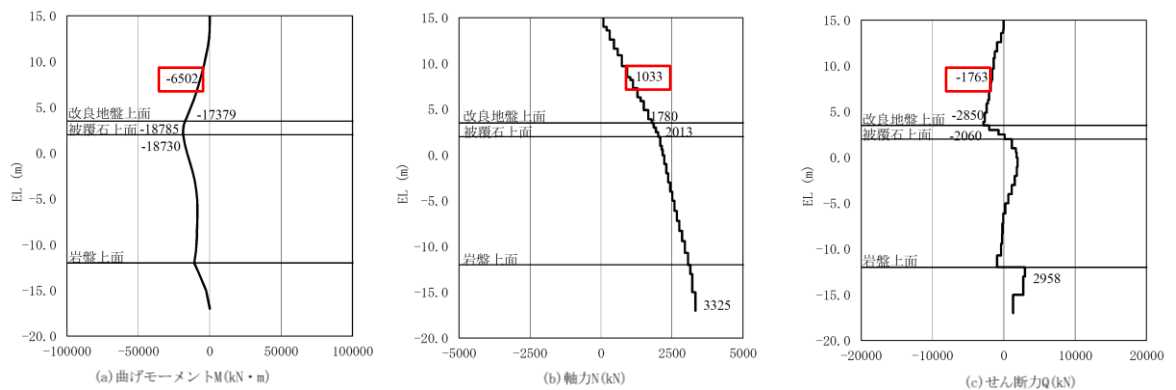
③－③断面の照査値が最大となる鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊の照査において、施設護岸等を埋戻土（粘性土）に置換した場合の結果として、置換しない場合に対して照査値がおおむね同等となることから、影響は軽微であることを確認した。

表 4.3.2-6 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における照査値 (③-③断面)

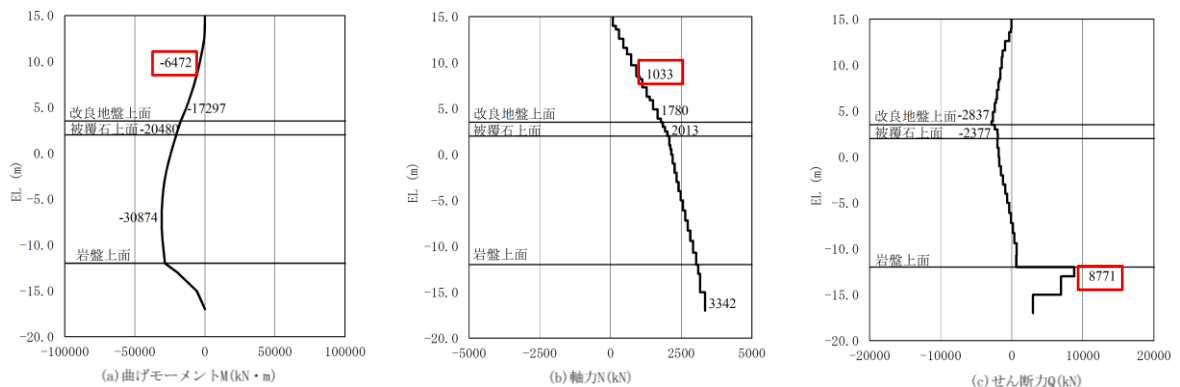
解析ケース	評価位置	解析ケース	発生断面力		降伏モーメント M_y (kN・m)	照査値 M/M_y
			曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)		
施設護岸等有 「4.3 評価結果」 にて評価済み	単管	①	6502	1033	14706	0.45
施設護岸等を埋戻土 (粘性土) に置換	単管	②	6472	1033	14706	0.45

表 4.3.2-7 鋼管杭のせん断破壊に対する照査における最大照査値 (③-③断面)

解析ケース	評価位置	解析ケース	発生断面力	許容せん断力 Q_a (kN)	照査値 Q/Q_a
			せん断力 Q (kN)		
施設護岸等有 「4.3 評価結果」 にて評価済み	単管	①	1763	19421	0.10
施設護岸等を埋戻土 (粘性土) に置換	4重管	②	8771	95166	0.10



(施設護岸等がある場合)



(施設護岸等を埋戻土(粘性土)に置換した場合)

図 4.3.2-5 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における断面力 (③-③断面)

f. 考察

(a) ②-②断面

②-②断面において、表 4.3.2-4 から、施設護岸等がない場合の鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査値が、施設護岸等がある場合の照査値と比べて大きくなる要因を考察する。

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）に作用する津波荷重について、図 4.3.2-6 に示すとおり、施設護岸等がある場合は敷地を遡上した津波荷重が地表面から防波壁（多重鋼管杭式擁壁）天端まで作用し、施設護岸等がない場合は、岩盤上面から防波壁（多重鋼管杭式擁壁）天端まで津波荷重が作用する。そのため、津波荷重の合力は、施設護岸等がある場合と比較して、施設護岸等がない場合が大きくなる。

また、津波荷重が作用した際に、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）が陸側に変形する挙動に対して、施設護岸等がある場合は、施設護岸等の受働抵抗により鋼管杭の変形を抑制することから、地表面付近で最大曲げモーメントが発生する。一方、施設護岸等がない場合は、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の前面の受働抵抗がないことから、岩盤上面付近に最大曲げモーメントが発生する。

以上より、施設護岸等がない場合は、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）に作用する津波荷重が大きくなっていることに加え、施設護岸等による変形抑制効果がないことから、鋼管杭に発生する最大曲げモーメントが大きくなることが要因と判断した。

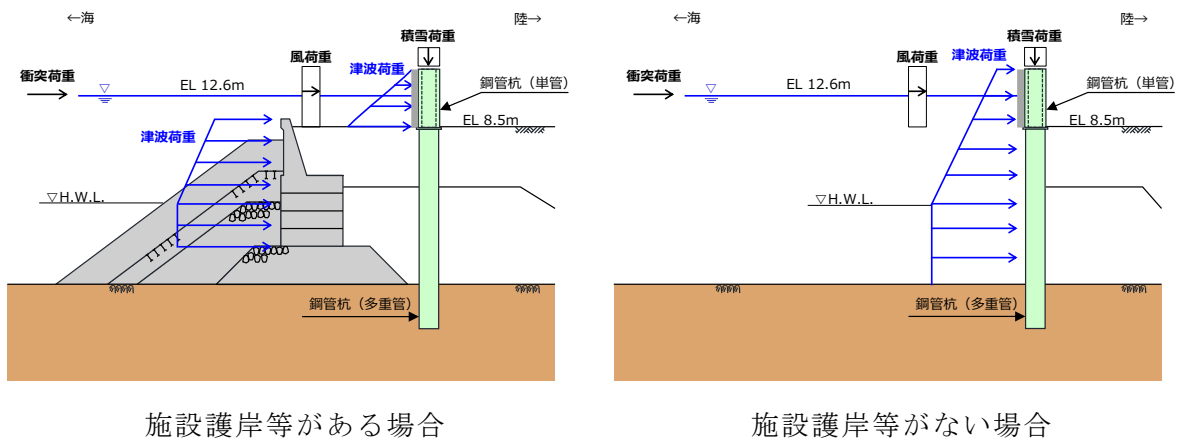


図 4.3.2-6 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）に作用する遡上津波荷重

(b) ③－③断面

③－③断面において、表 4.3.2-6 から、施設護岸等を埋戻土（粘性土）に置換した場合の鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査値が、施設護岸等がある場合の照査値に比べて有意な差が生じていない要因を考察する。

鋼管杭の最大照査値となる箇所は、施設護岸等がある場合と設護岸等を埋戻土（粘性土）に置換した場合ともに単管部 (EL 8.2m より上部) である。また、鋼管杭の曲げモーメントの発生状況としては、施設護岸等がある場合は、施設護岸等の背面にある改良地盤上面 (EL 3.5m) から被覆石天端付近 (EL 2.0m) で最大となり、施設護岸等を埋戻土（粘性土）に置換した場合は、改良地盤上面から岩盤上面の中間付近 (EL -5.0m 程度) で最大となる。

津波荷重の作用状況は差異がないことを踏まえて、施設護岸等が鋼管杭を背面から支持する範囲については、施設護岸等を埋戻土（粘性土）に置換することで鋼管杭に発生する曲げモーメントに影響があるが、施設護岸等がない範囲については鋼管杭に発生する曲げモーメントに与える影響が軽微であるためと判断した。

g. 鋼管杭の水平支持力

②-②断面及び③-③断面において、解析ケース①（基本ケース）及び解析ケース②（施設護岸等の損傷を考慮した解析ケース）における、鋼管杭根入れ部周辺の岩盤の破壊領域を図 4.3.2-7 及び図 4.3.2-8 のとおり比較した。

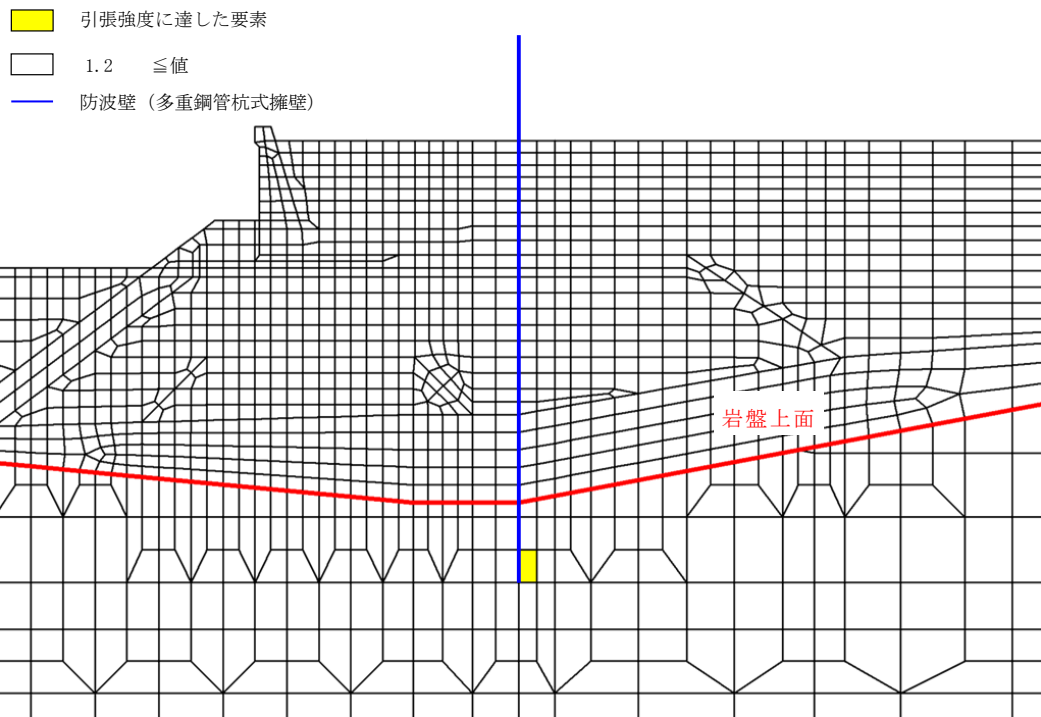
その結果、両断面とも、解析ケース②における鋼管杭根入れ部周辺の岩盤の破壊領域が、解析ケース①とおおむね同等であり、鋼管杭周辺におけるせん断強度又は引張強度に達した要素は局所的であることから、水平支持力が確保されると評価する。

なお、以下のとおり岩盤内の進行性破壊は発生しないと考えられることから、静的非線形解析は実施しないこととする。

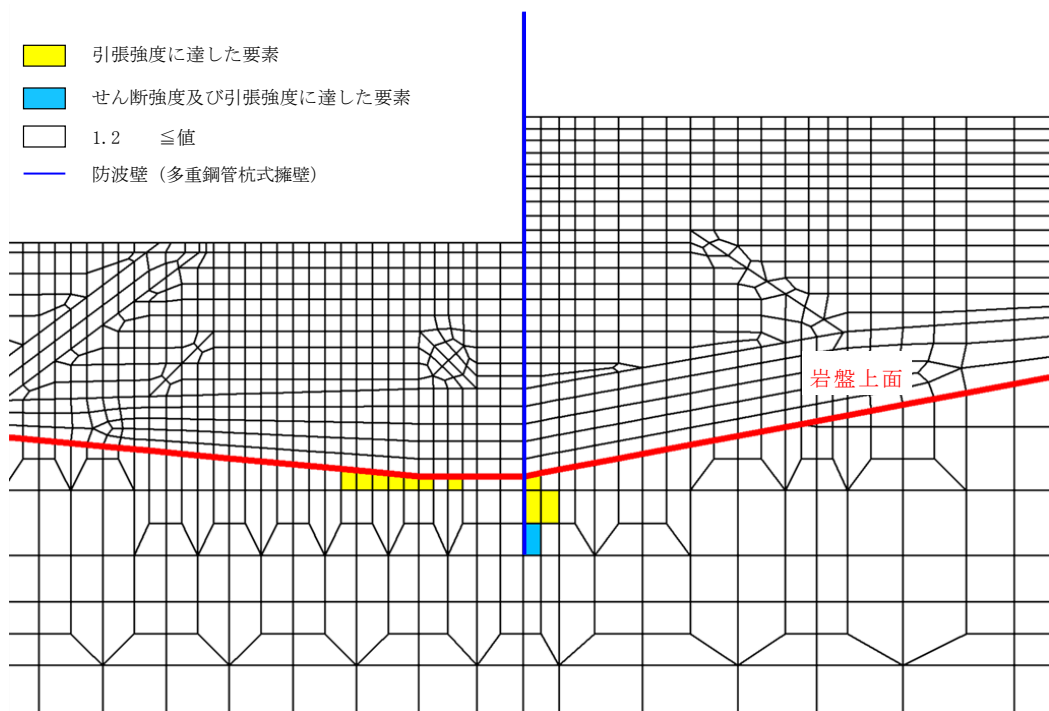
- ・鋼管杭周辺の岩盤の破壊領域は局所的であること。
- ・表 4.3.2-8 のとおり、地震時における岩盤上面において鋼管杭に作用する曲げモーメントが最も大きく、破壊領域が最も広い③-③断面に比べ、施設護岸等の損傷による不確かさの検討における岩盤上面の曲げモーメントはいずれの断面も有意に小さいことから、施設護岸等の損傷による不確かさの検討における岩盤内の応力は地震時に比べて有意に小さいと考えられること。
- ・地震時における③-③断面の静的非線形解析結果でも、進行性破壊は数要素程度であったこと。

表 4.3.2-8 岩盤上面において鋼管杭に作用する曲げモーメントの比較

事象	断面	曲げモーメント M (kN・m)
津波時	②-② (施設護岸等無)	10883
	③-③ (施設護岸等を埋戻土(粘性土)に置換)	28564
(参考)地震時	③-③ (施設護岸有)	83027

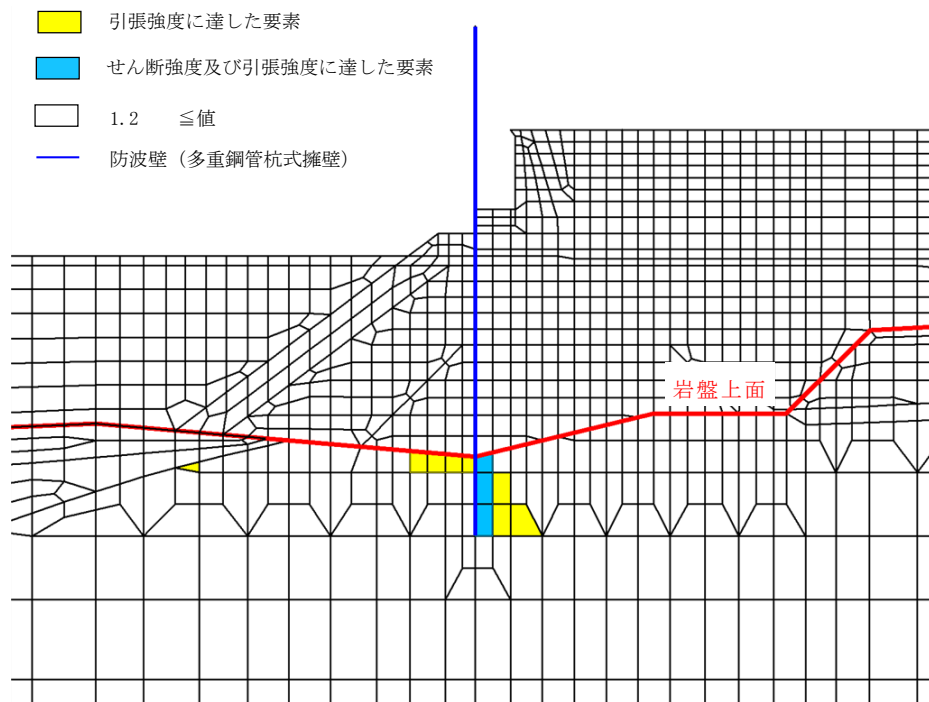


(②-②断面, 解析ケース①)

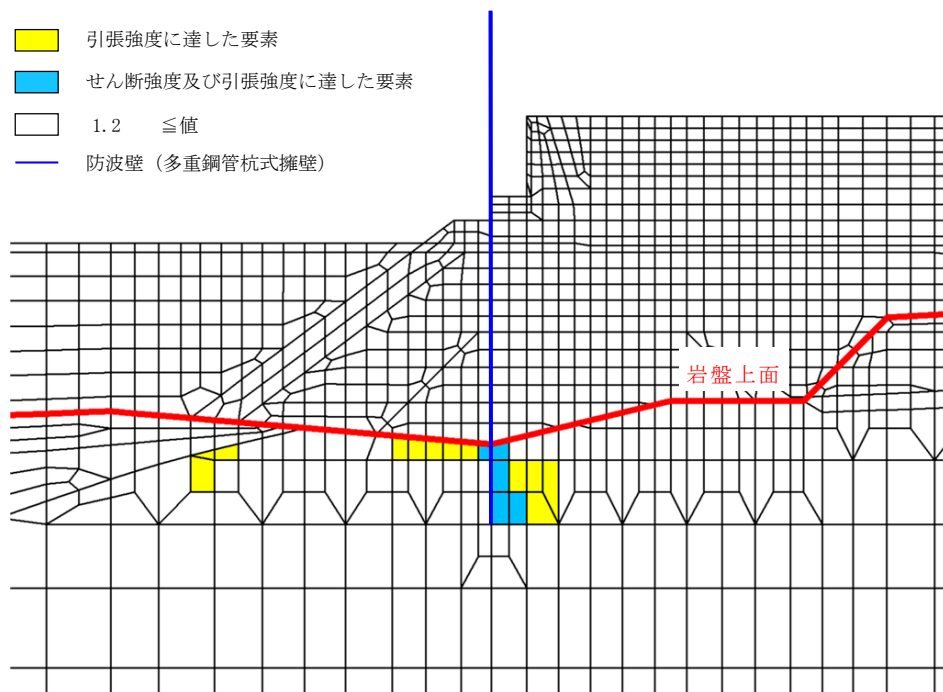


(②-②断面, 解析ケース②)

図 4.3.2-7 解析ケース①及び解析ケース②における
鋼管杭根入れ部周辺の岩盤の破壊領域の比較 (②-②断面)



(③-③断面, 解析ケース①)



(③-③断面, 解析ケース②)

図 4.3.2-8 解析ケース①及び解析ケース②における
鋼管杭根入れ部周辺の岩盤の破壊領域の比較 (③-③断面)

4.3.3 重畳時

(1) 鋼管杭

a. 鋼管杭の曲げ及びせん断照査

鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊及びせん断破壊に対する照査結果を表 4.3.3-1 及び表 4.3.3-2 に示す。また、断面力図を図 4.3.3-1 に示す。この結果から鋼管杭の発生応力度が許容限界以下であることを確認した。

表 4.3.3-1 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値

(③-③断面, S d - D (++) , t=17.59s)

評価位置	発生断面力		降伏 モーメント M_y (kN・m)	照査値 M/M_y
	曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)		
4重管	29306	2085	88462	0.34

(④-④断面, 海側杭, S d - D (++) , t=8.64s)

評価位置	発生断面力		降伏 モーメント M_y (kN・m)	照査値 M/M_y
	曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)		
3重管	7390	1554	57468	0.13

(④-④断面, 陸側杭, S d - D (++) , t=8.64s)

評価位置	発生断面力		降伏 モーメント M_y (kN・m)	照査値 M/M_y
	曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)		
4重管	7617	279	89308	0.09

表 4.3.3-2 鋼管杭のせん断破壊に対する照査における最大照査値
 (③-③断面, S d - D (++) , t=17.59s)

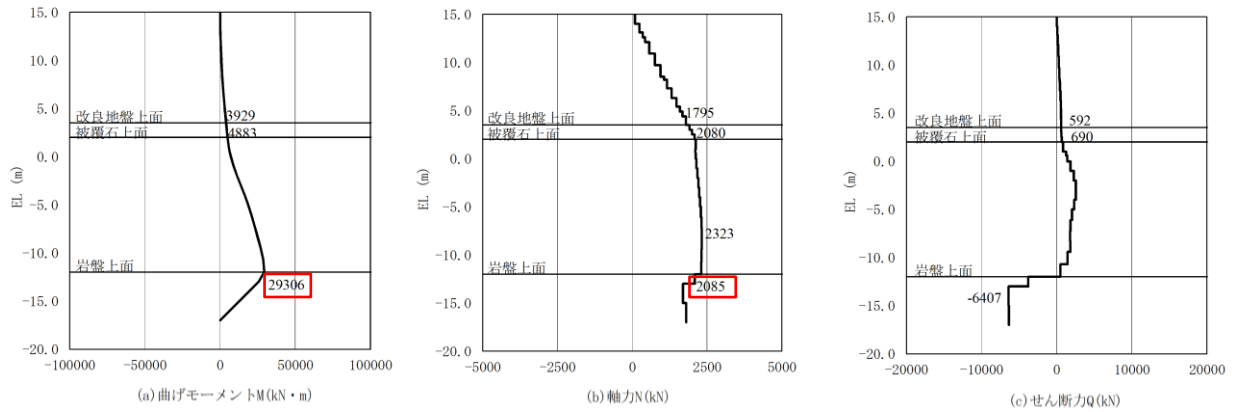
評価位置	発生断面力	許容せん断力 Q _a (kN)	照査値 Q/Q _a
	せん断力 Q (kN)		
4重管	6407	95166	0.07

(④-④断面, 海側杭, S d - D (++) , t=9.55s)

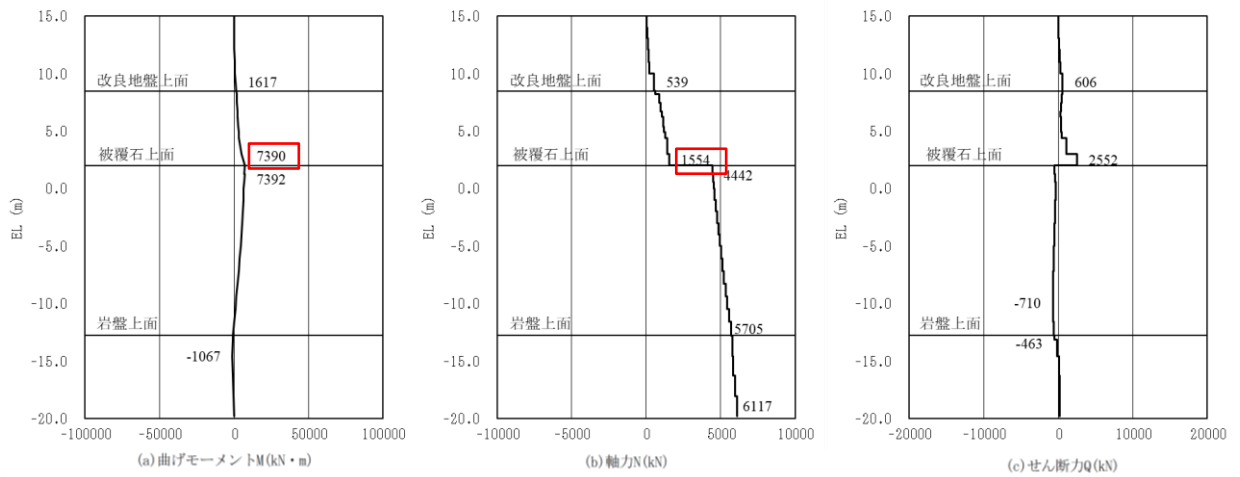
評価位置	発生断面力	許容せん断力 Q _a (kN)	照査値 Q/Q _a
	せん断力 Q (kN)		
3重管	2575	65661	0.04

(④-④断面, 陸側杭, S d - D (++) , t=9.13s)

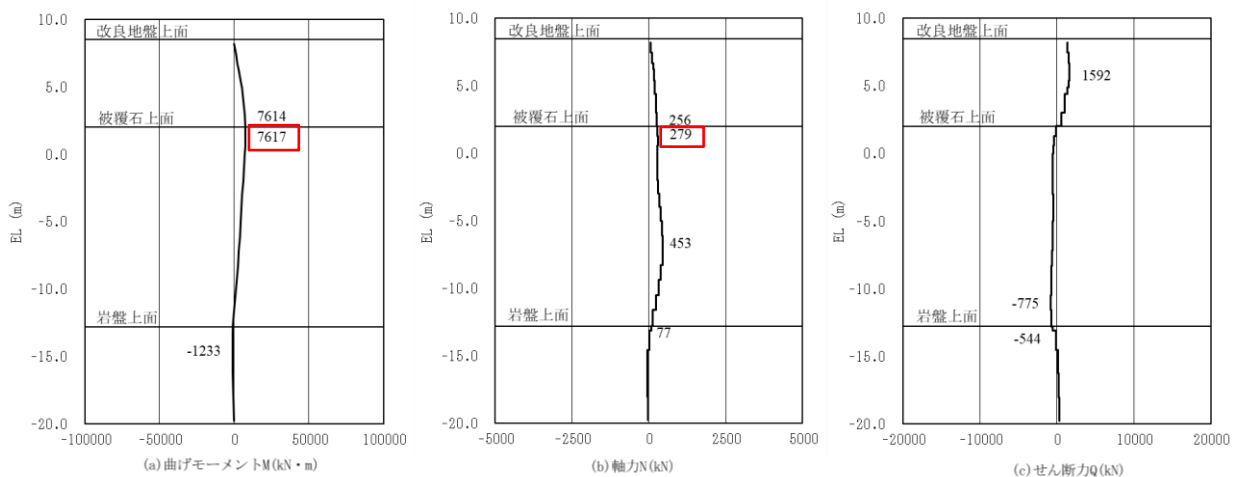
評価位置	発生断面力	許容せん断力 Q _a (kN)	照査値 Q/Q _a
	せん断力 Q (kN)		
4重管	2883	95166	0.04



(③-③断面, S d - D (++) , t=17.59s)

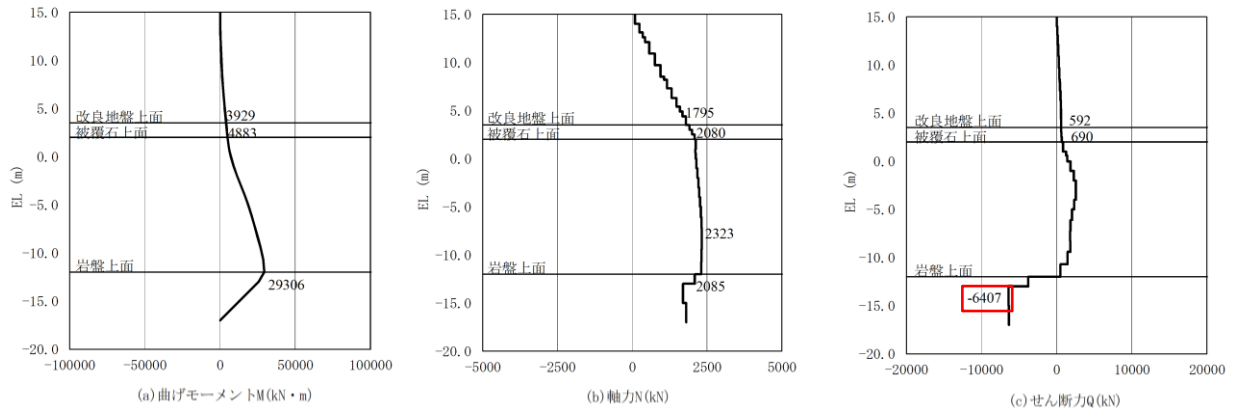


(④-④断面, 海側杭, S d - D (++) , t=8.64s)

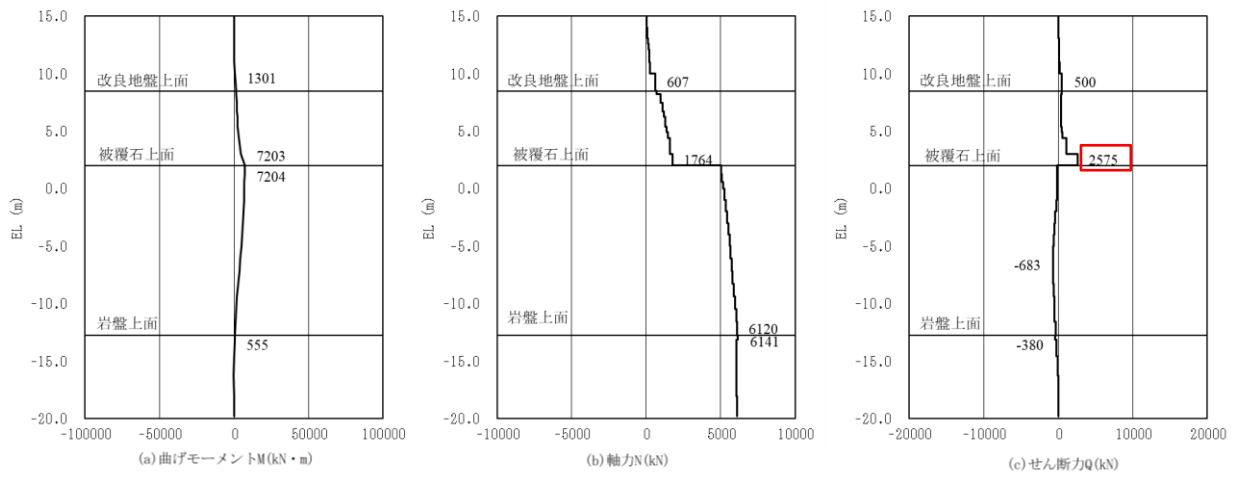


(④-④断面, 陸側杭, S d - D (++) , t=8.64s)

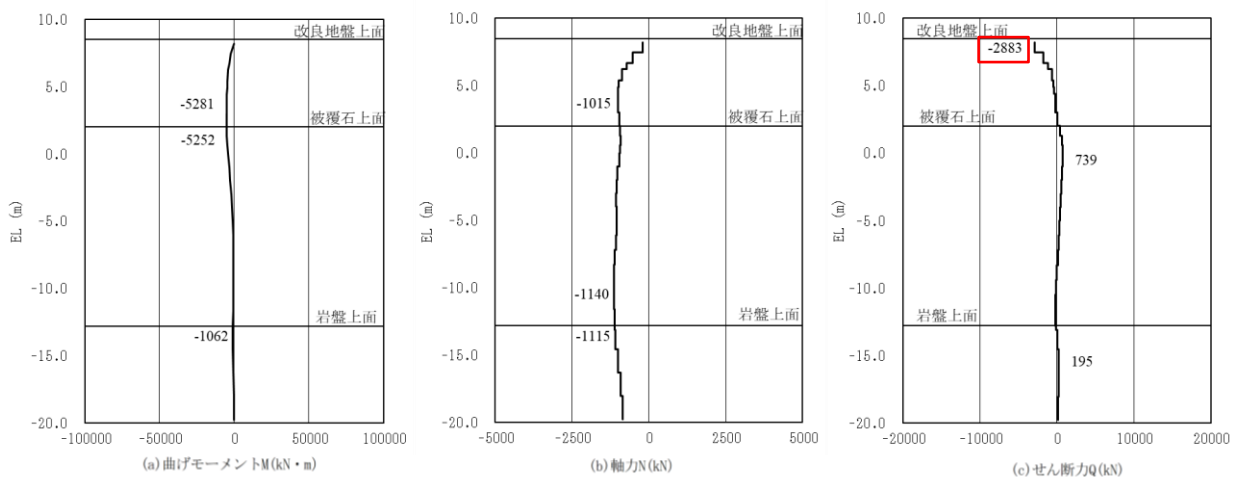
図 4.3.3-1(1) 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊及びせん断破壊に対する照査における最大照査値の評価時刻における断面力



③-③断面, S d - D (++) , t=17.59s



④-④断面, 海側杭, S d - D (++) , t=9.55s



④-④断面, 陸側杭, S d - D (++) , t=9.13s

図 4.3.3-1(2) 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊及びせん断破壊に対する照査における最大照査値の評価時刻における断面力

(2) 改良地盤

a. 評価結果

改良地盤⑤におけるすべり安全率による評価結果を表 4.3.3-3 に、最小すべり安全率となるすべり線及び局所安全係数分布を図 4.3.3-3 に示す。これらの結果から、改良地盤⑤のすべり安全率が 1.2 以上であることを確認した。

表 4.3.3-3 改良地盤⑤のすべり安全率評価結果

評価項目	③-③断面	④-④断面
改良地盤⑤	2.73	2.46

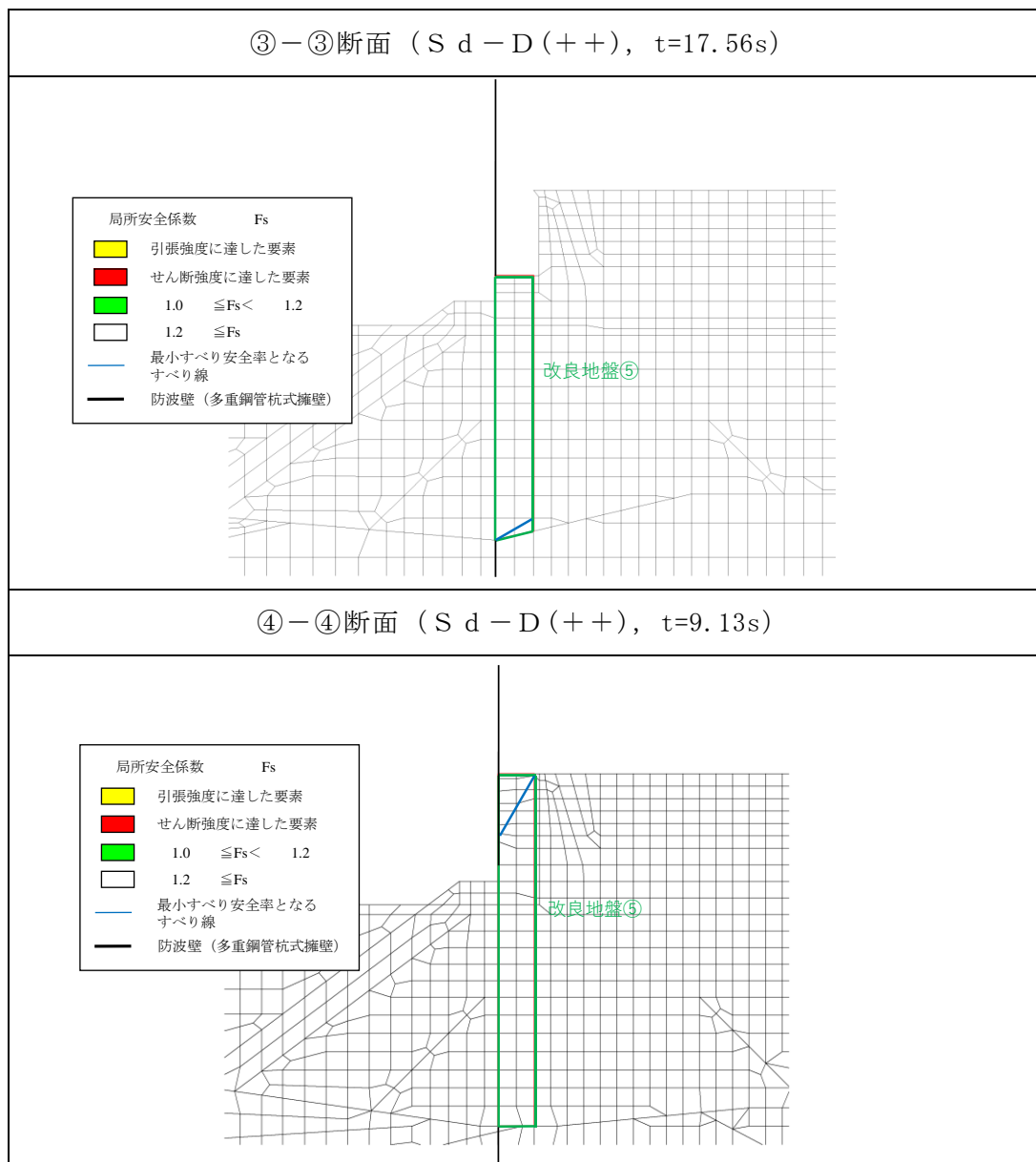


図 4.3.3-3 最小すべり安全率となるすべり線及び局所安全係数分布図

b. 改良地盤の局所破壊が津波防護機能へ及ぼす影響について

局所的な破壊が津波防護機能へ及ぼす影響を確認するため、全時刻の破壊履歴に着目した改良地盤⑤の健全性評価を実施する。

全時刻における破壊履歴図を図 4.3.3-4 に示す。改良地盤⑤について、せん断破壊及び引張強度に達する要素はないことから、難透水性の保持に影響するような流入経路は形成されず、改良地盤⑤は健全性を確保していることを確認した。

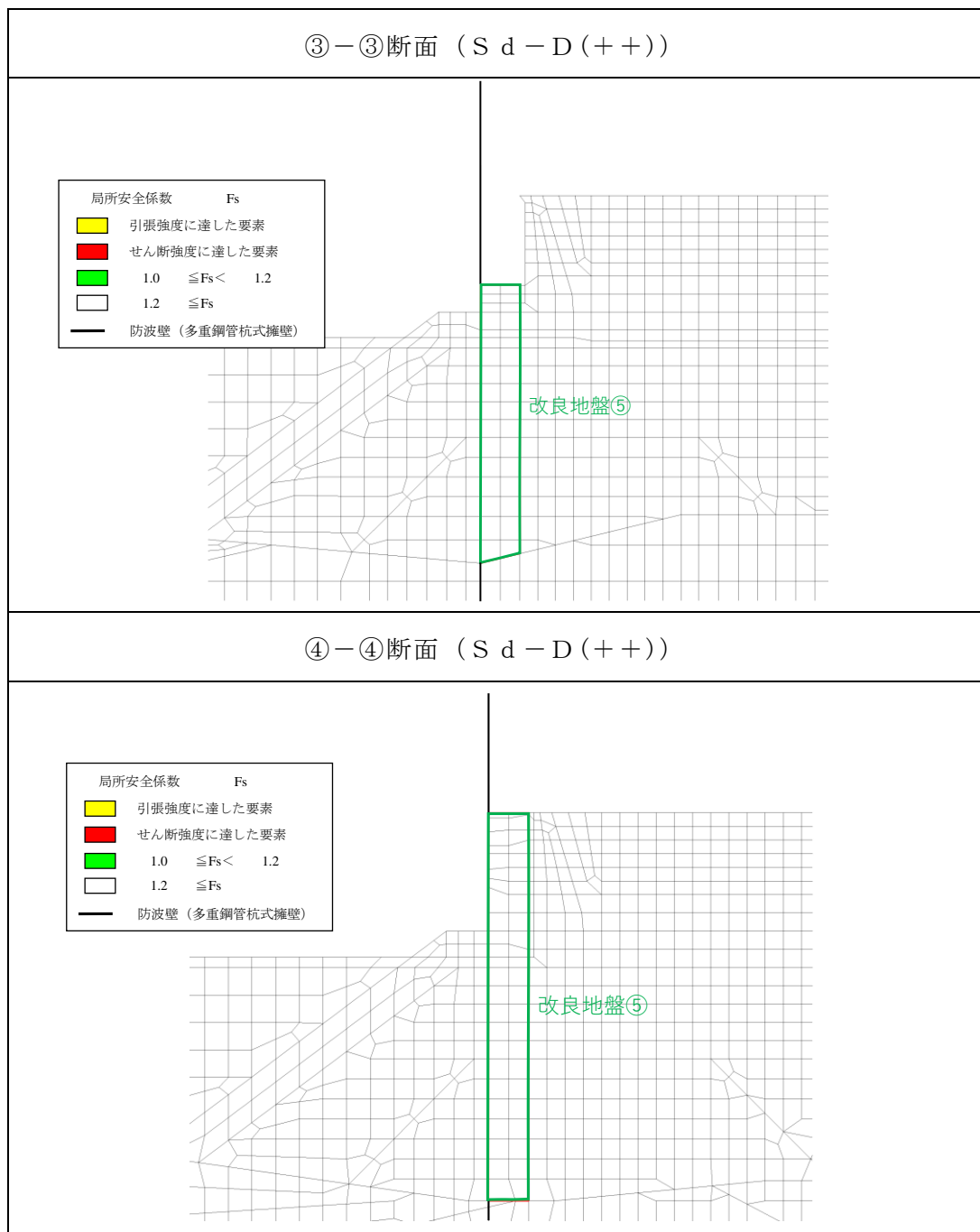


図 4.3.3-4 全時刻における破壊履歴図 (③-③断面, ④-④断面)

(3) 鋼管杭の水平支持力

a. 鋼管杭の水平支持力を確認する時刻

鋼管杭の水平支持力を確認する「鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値の評価時刻」の一覧を表 4.3.3-4 に示す。

④-④断面においては、図 4.3.3-5 の断面力図に示すとおり、被覆石上面付近で曲げモーメントが最大となっている。そのため、④-④断面においては、「岩盤上面において鋼管杭に作用する曲げモーメントが最大となる時刻」に対して、鋼管杭の水平支持力を確認する。「岩盤上面において鋼管杭に作用する曲げモーメントが最大となる時刻」における断面力図を図 4.3.3-6 に示す。

表 4.3.3-4 鋼管杭の水平支持力を確認する評価時刻の一覧

(③-③断面, ④-④断面)

断面	評価項目
	鋼管杭
	曲げ
③-③断面	S d - D (++) 0.34 [17.59s]
④-④断面	S d - D (++) — [30.72s] *

注記* : ④-④断面において「岩盤上面において鋼管杭に作用する曲げモーメントが最大となる時刻」

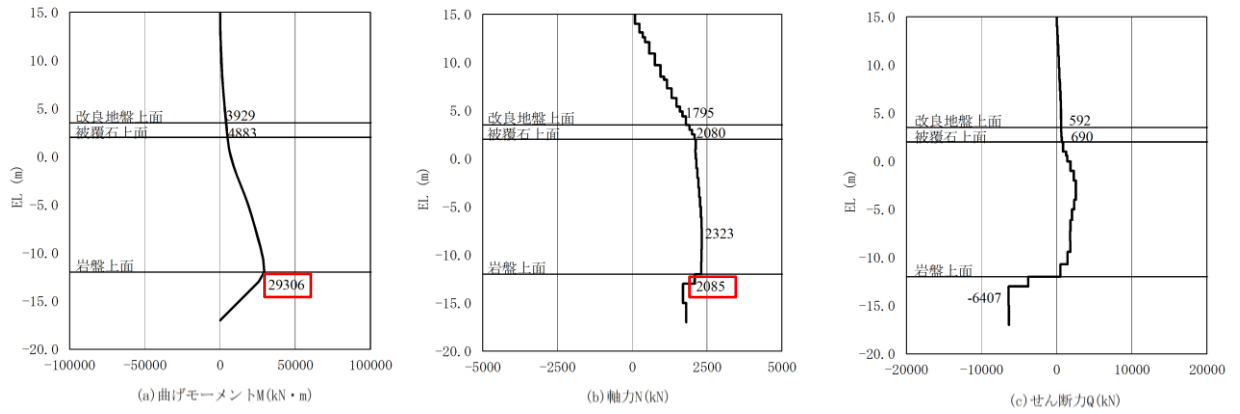


図 4.3.3-5(1) 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における
 最大照査値の評価時刻における断面力
 (③-③断面, S d - D (++) , t=17.59s)

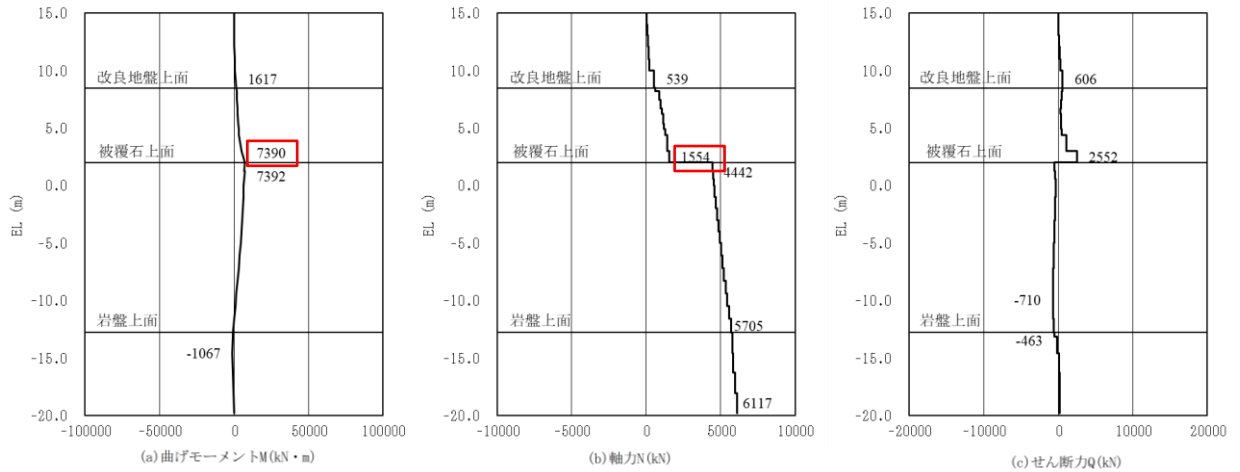


図 4.3.3-5(2) 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における
 最大照査値の評価時刻における断面力
 (④-④断面, 海側杭, S d - D (++) , t=8.64s)

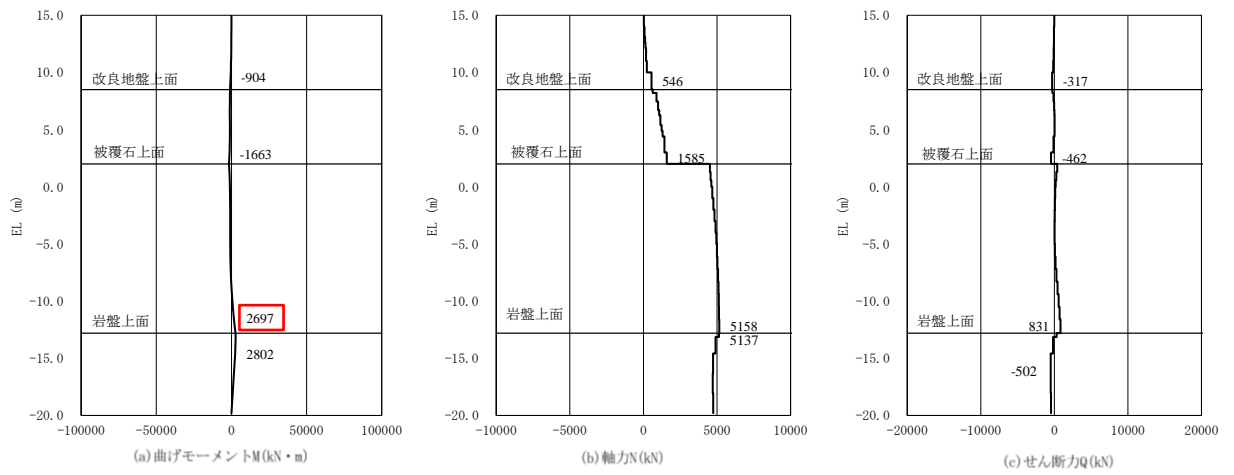


図 4.3.3-6 岩盤上面において鋼管杭に作用する曲げモーメントが

最大となる時刻での断面力

(④-④断面, 海側杭, S d - D (++) , t=30.72s)

b. 岩盤の局所安全係数分布の確認

鋼管杭周辺の岩盤の局所安全係数分布図を図4.3.3-7及び図4.3.3-8に示す。

③-③断面及び④-④断面においては、鋼管杭周辺におけるせん断強度又は引張強度に達した要素は局所的であることから、水平支持力が確保されると評価する。

なお、以下のことから岩盤内の進行性破壊は発生しないと考えられるため、静的非線形解析は実施しないこととする。

- ・鋼管杭周辺の岩盤の破壊領域は局所的であること。
- ・表4.3.3-5のとおり、地震時における岩盤上面において鋼管杭に作用する曲げモーメントが最も大きく、破壊領域が最も広い③-③断面に比べ、重畳時における岩盤上面の曲げモーメントはいずれの断面も有意に小さいことから、重畳時の岩盤内の応力は地震時に比べて有意に小さいと考えられること。
- ・地震時における③-③断面の静的非線形解析結果でも、進行性破壊は数要素程度であったこと。

表4.3.3-5 岩盤上面において鋼管杭に作用する曲げモーメントの比較

事象	断面	曲げモーメント M (kN・m)
重畳時	③-③ (施設護岸有)	29306
	④-④	2697
(参考) 地震時	③-③ (施設護岸有)	83027

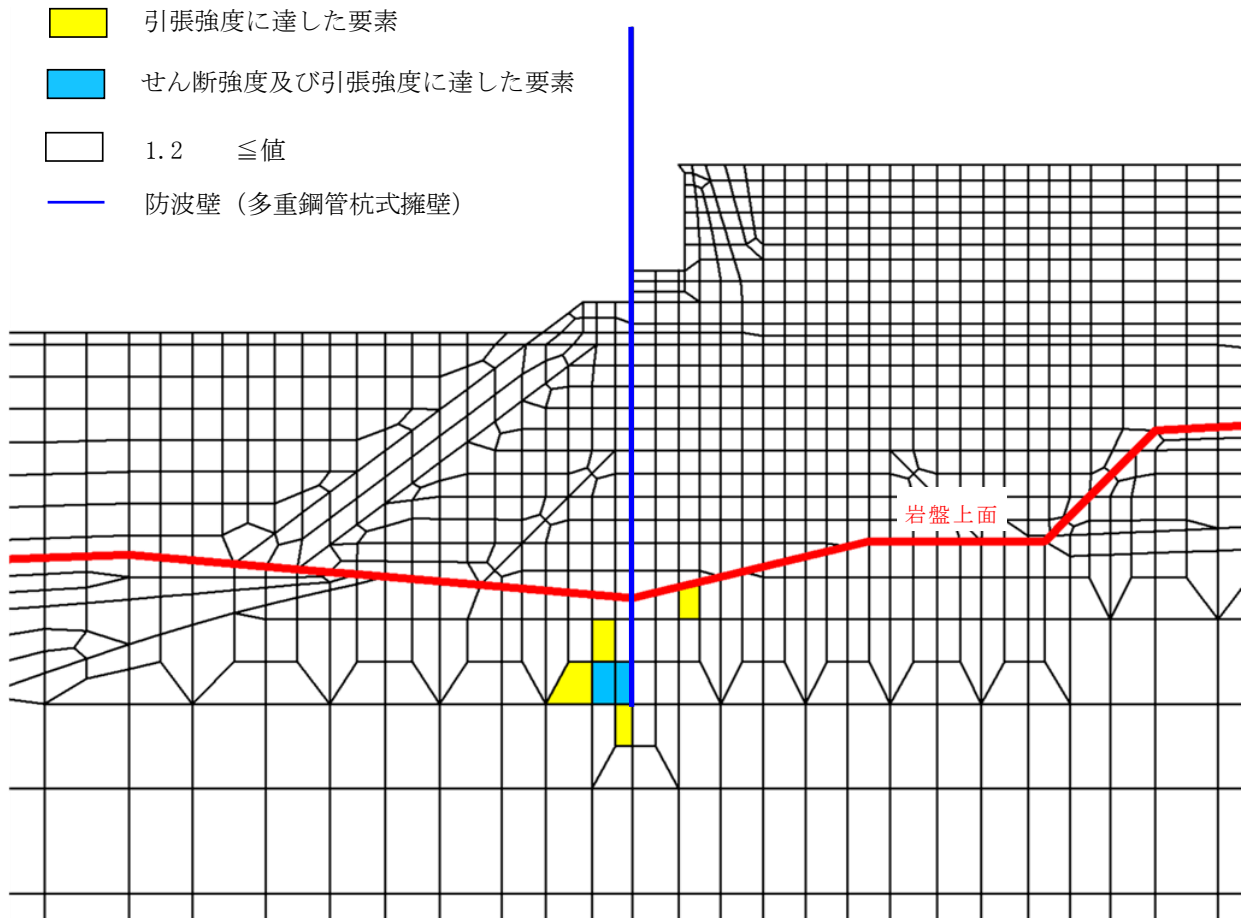


図 4.3.3-7 鋼管杭周辺岩盤の局所安全係数分布図 (③-③断面)

(S d - D (++) , 解析ケース①, t=17.59s, 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値発生時刻)

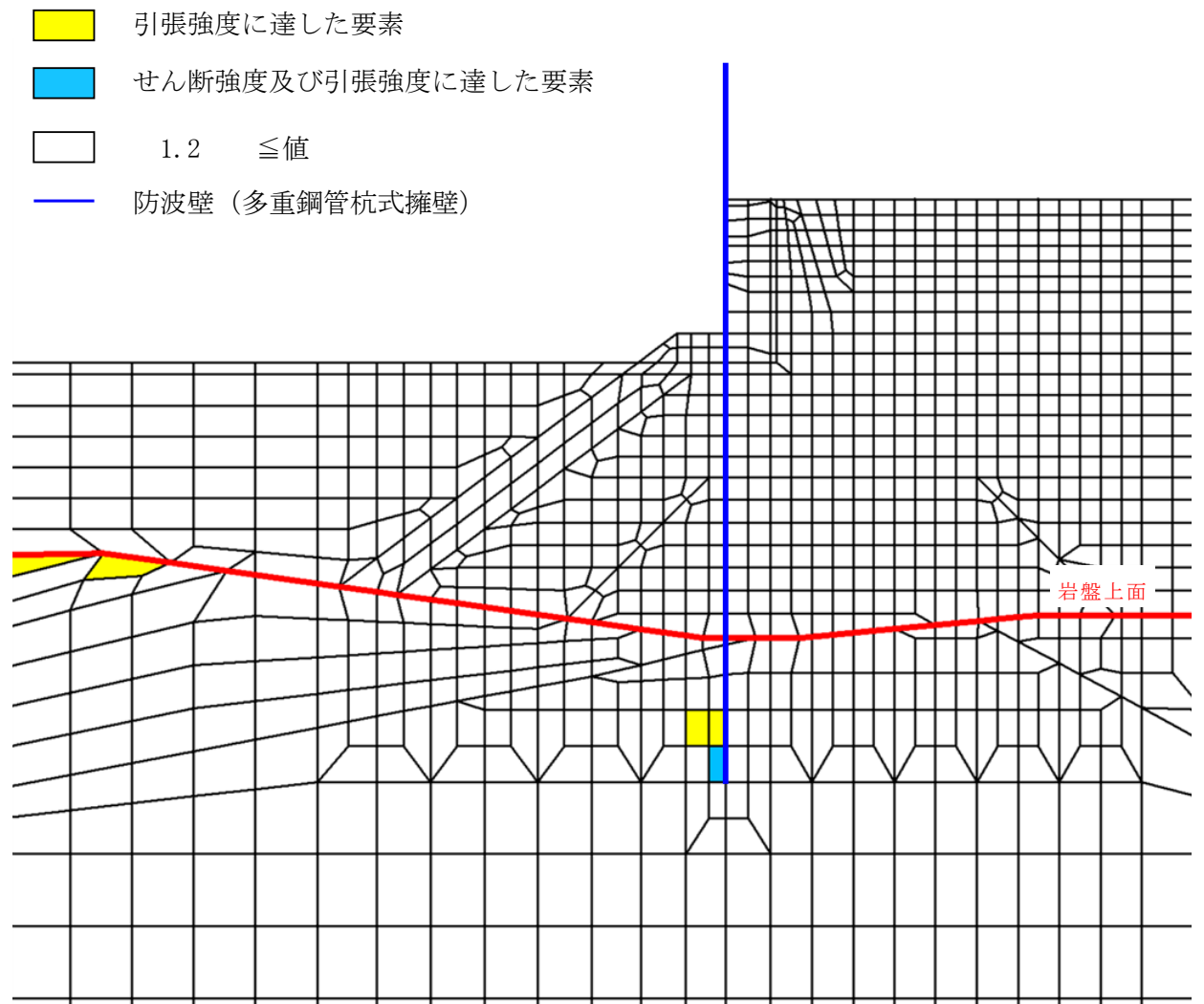


図 4.3.3-8 鋼管杭周辺岩盤の局所安全係数分布図 (④-④断面)
 (S d - D (++) , 解析ケース①, t=30.72s, 岩盤上面において鋼管杭に作用する曲げモーメントが最大となる時刻)

(4) 止水目地

止水目地 (シートジョイント) の変位量に対する照査結果を表 4.3.3-5 に示す。

止水目地 (シートジョイント) の変位量に対する照査を行った結果、変位量が許容限界以下であることを確認した。

表 4.3.3-5 止水目地 (シートジョイント) の変位量に対する照査結果

(③-③断面)

方向	重畳時 変位量 (mm)	許容限界 (mm)
δ_x : 法線直交方向	327	—
δ_y : 法線方向	11*	—
δ_z : 深度方向	19	—
合成方向 (3方向合成)	327	1580

注記*: 法線方向の変位が最大となる基準地震動 S_s における

⑦-⑦断面の天端の最大変位量

(④-④断面)

方向	重畳時 変位量 (mm)	許容限界 (mm)
δ_x : 法線直交方向	68	—
δ_y : 法線方向	11*	—
δ_z : 深度方向	19	—
合成方向 (3方向合成)	71	1580

注記*: 法線方向の変位が最大となる基準地震動 S_s における

⑦-⑦断面の天端の最大変位量

(5) 基礎地盤

基礎地盤の支持性能評価結果を表 4.3.3-6 に示す。この結果から、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の杭下端部に生じる軸応力度が極限支持力度以下であることを確認した。

表 4.3.3-6 基礎地盤の支持性能評価結果

(③-③断面)

発生断面力	軸応力度 R_d (N/mm ²)	極限支持力度 R_u (N/mm ²)	照査値 R_d / R_u
軸力 N (kN)			
3337	0.9	9.8	0.09

(④-④断面, 海側杭)

発生断面力	軸応力度 R_d (N/mm ²)	極限支持力度 R_u (N/mm ²)	照査値 R_d / R_u
軸力 N (kN)			
7679	2.0	9.8	0.21

(④-④断面, 陸側杭)

発生断面力	軸応力度 R_d (N/mm ²)	極限支持力度 R_u (N/mm ²)	照査値 R_d / R_u
軸力 N (kN)			
1898	0.5	9.8	0.06

5. 3次元構造解析

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）は、鋼管杭を法線方向に複数設置しており、鋼管杭を巻き込むように被覆コンクリート壁を設置している。

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）は線状構造物であることから、鋼管杭については、「4.1 評価方法」に示すとおり、弱軸方向断面である法線直交方向断面を強度評価断面として、評価している。一方、被覆コンクリート壁については、1ブロックにおいて複数の鋼管杭に支持されることから、図5-1に示すように、鋼管杭の法線直交方向の挙動の差異により、法線方向のねじれに伴う応力が発生する。2次元有限要素法では、被覆コンクリート壁を質量として考慮しているものの、被覆コンクリート壁のねじれに伴う応力に対する評価は困難であるため、3次元構造解析により評価を行う。

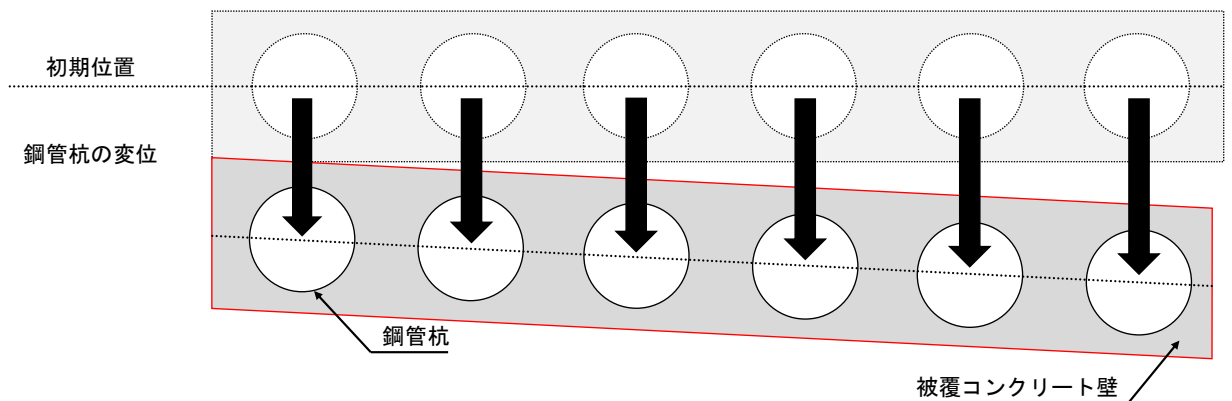


図5-1 被覆コンクリート壁の法線方向のねじれの概念図

5.1 解析方法

3次元構造解析では、被覆コンクリート壁を線形ソリッド要素、鋼管杭を線形シェル要素としてモデル化を行い、常時応力解析を実施後、津波時又は重畳時における解析を行うことで、被覆コンクリート壁の強度評価を実施する。具体的には、2次元有限要素法の常時応力解析における土圧や地震応答解析における変位及び慣性力、公式や衝突解析により算定した荷重（水圧、風荷重、積雪荷重、衝突荷重及び遡上津波荷重）を3次元構造解析モデルに入力する。

被覆コンクリート壁の法線方向のねじれに伴う応力は、1ブロックにおける鋼管杭の法線直交方向の挙動の差異を適切に表現することにより評価する。津波時又は重畳時において考慮する荷重は施設全体に対して作用するとともに、鋼管杭の杭長は1ブロック内において同じであることから、荷重や杭長の相違に起因する鋼管杭の法線直交方向の挙動の差異は生じにくいと考えられる。一方で、1ブロック内においても、一定程度の地盤物性のばらつきはあることから、地盤のばらつきを考慮することで、3次元構造解析における鋼管杭の法線直交方向の挙動の差異を適切に表現することとする。

なお、強度評価における地盤物性のばらつきの考慮について、2次元有限要素法では考慮しない一方で、3次元構造解析では考慮することとしている。これは、2次元有限要素法では「4.1.1 津波時」や「4.1.2 重畳時」に示すとおり、地盤物性のばらつきが照査値に与える影響が軽微であるため、地盤物性のばらつきを考慮しないのに対して、3次元構造解析では鋼管杭の法線直交方向の挙動の差異を適切に表現するための手法として考慮することとしているためである。

3次元構造解析には、解析コード「FINAS/STAR」を用いる。なお、解析コードの検証及び妥当性確認等の概要については、VI-5「計算機プログラム（解析コード）の概要」に示す。

津波時における3次元構造解析においては、地盤のばらつきを考慮した地盤ばねを被覆コンクリート壁両端の鋼管杭に設定し、中間の鋼管杭には両端の地盤ばねを線形補間することで、津波荷重に伴う被覆コンクリート壁に生じる法線方向のねじれによる影響を考慮する。

重畳時における3次元構造解析においては、被覆コンクリート壁両端の鋼管杭に地盤のばらつきを考慮した異なる変位を与え、中間の鋼管杭には両端の変位を線形補間した変位を与えることで、被覆コンクリート壁における法線方向のねじれによる影響を考慮する。地盤ばねは、津波時と同様に地盤のばらつきを考慮する。

5.2 入力値の設定

「3.3 荷重及び荷重の組合せ」に基づき，3次元構造解析における入力値を設定する。

5.2.1 津波時

津波時の3次元構造解析における入力値の一覧を表5.2.1-1に，3次元構造解析への入力イメージを図5.2.1-1に，3次元構造解析のフローを図5.2.1-2に示す。

表 5.2.1-1 入力値の一覧（津波時）

入力値	算定方法	载荷位置
静止土圧	常時応力解析	作用位置
静水圧	公式	作用位置
風荷重及び積雪荷重	公式	作用位置
衝突荷重	衝突解析*	作用位置
遡上津波荷重	公式	作用位置

注記*：衝突解析の算定の方法については，「NS2-補-018-02 津波への配慮に関する説明書に係る補足説明資料」に示す。

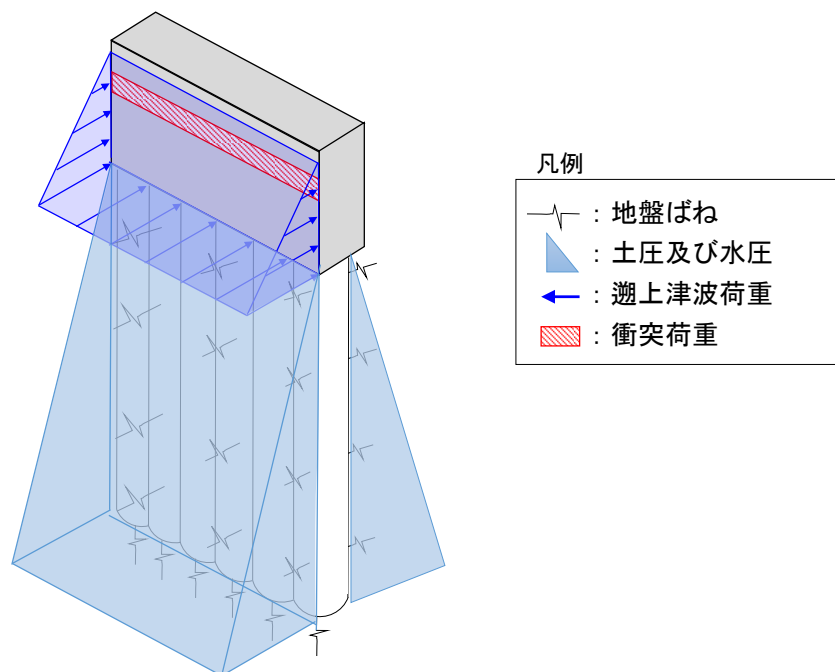


図 5.2.1-1(1) 3次元構造解析への入力イメージ（②-②断面）

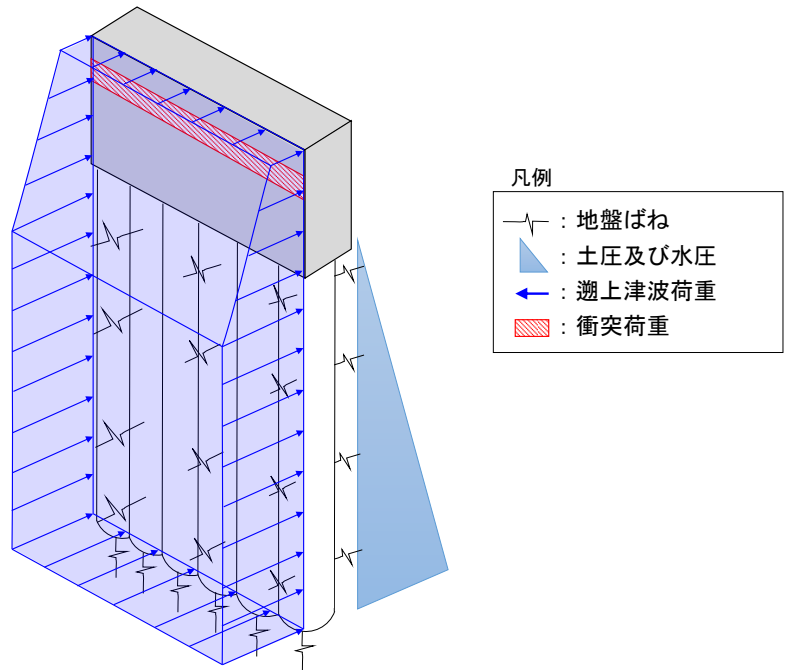


図 5.2.1-1(2) 3次元構造解析への入力イメージ (③-③断面)

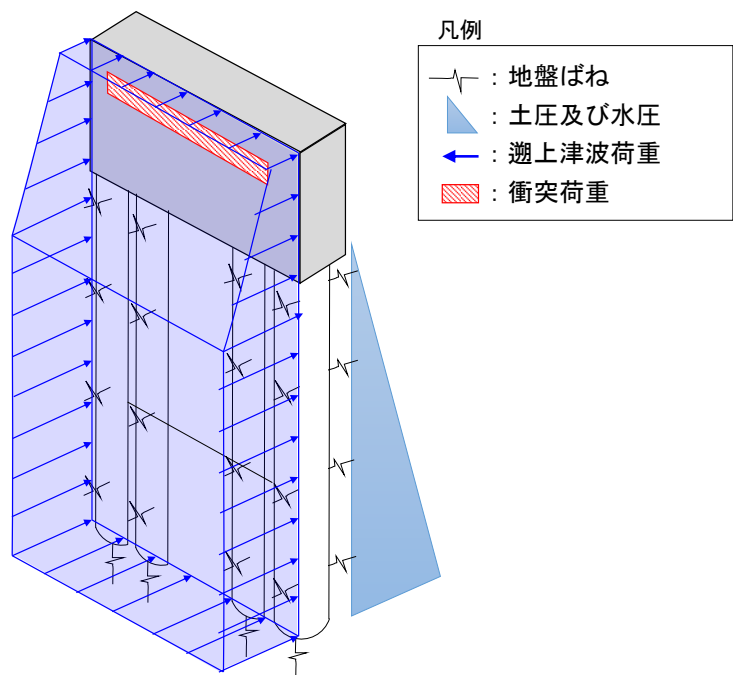


図 5.2.1-1(3) 3次元構造解析への入力イメージ (④-④断面)

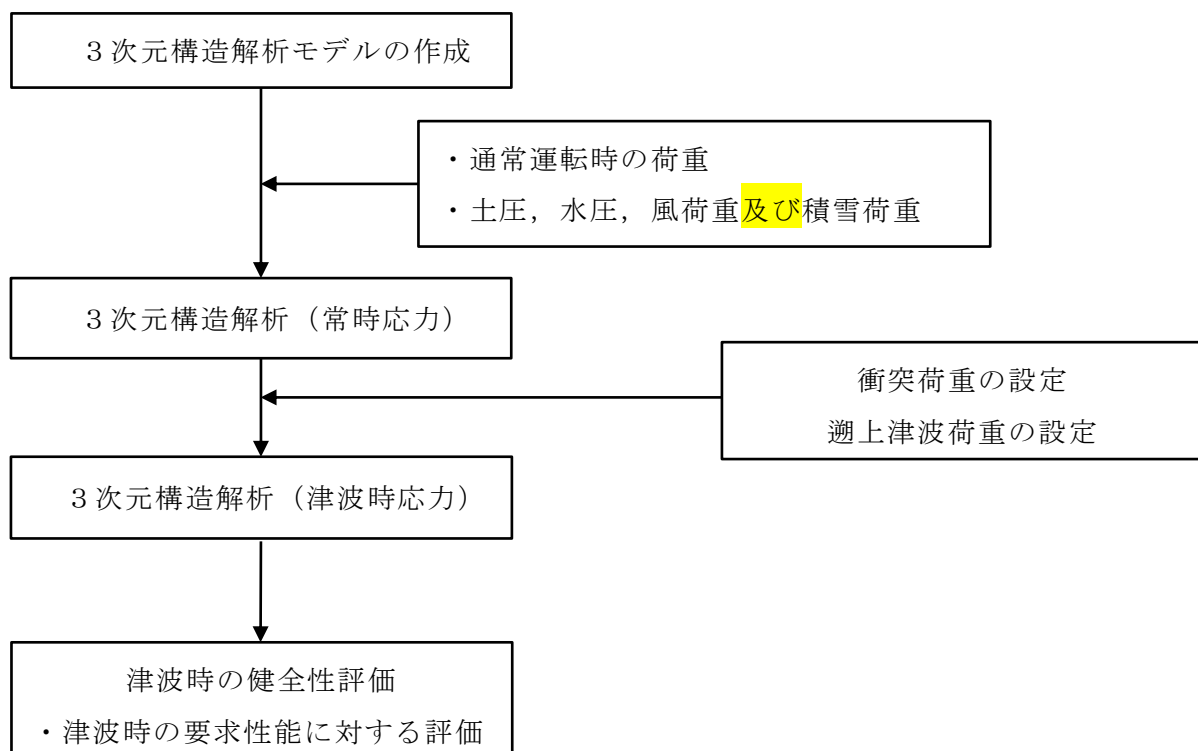


図 5.2.1-2 津波時の3次元構造解析のフロー図

(1) 常時荷重

a. 自重

鋼管杭及び杭頭連結材については、鋼管杭及び杭頭連結材の単位体積重量を設定する。また、中詰コンクリート及びモルタル（充填材）は、鋼管杭をモデル化した線形シェル要素の単位体積重量に中詰コンクリート及びモルタル（充填材）の重量を考慮する。

被覆コンクリート壁については、被覆コンクリート壁の体積に鉄筋コンクリートの密度を乗じて設定する。

漂流物対策工は、被覆コンクリート壁の設置位置に漂流物対策工の重量を考慮する。

b. 静止土圧及び静水圧

静止土圧及び静水圧を躯体側面に作用させる。静止土圧は、常時応力解析より算出された土圧を用いる。静水圧は公式により算定し、その算定にあたっては、海水の密度 1.03t/m^3 を考慮する。

(2) 津波時荷重

a. 遡上津波荷重

遡上津波荷重は、「3.3.1 荷重」を基に設定する。遡上津波荷重として「日本海東縁部に想定される地震による津波（津波高さ EL 12.6m）」を考慮し、躯体側面に作用させる。

b. 衝突荷重

衝突荷重を被覆コンクリート壁側面に作用させる。衝突荷重は、表 3.3.1-2 に示す評価対象構造物に対する設計用衝突荷重より、評価対象断面の施設延長に応じて設定する。

c. 風荷重及び積雪荷重

風荷重及び積雪荷重は、「3.3.1 荷重」を基に設定する。風荷重は被覆コンクリート壁側面に、積雪荷重は被覆コンクリート壁天端に作用させる。

5.2.2 重畳時

重畳時の3次元構造解析における入力値の一覧を表5.2.2-1に、3次元構造解析への入力イメージを図5.2.2-1に、3次元構造解析のフローを図5.2.2-2に示す。

3次元構造解析に入力する荷重のうち、余震により防波壁（多重鋼管杭式擁壁）に作用する荷重は、地盤と構造物の動的作用による影響を考慮する観点から、地震応答解析より得られた鋼管杭変位及び慣性力とした。

鋼管杭変位については、地中部の鋼管杭の変形に伴う被覆コンクリート壁の変形を考慮するため、地震応答解析より、被覆コンクリート壁下端高さの鋼管杭変位を抽出し、3次元構造解析に設定した。

また、被覆コンクリート壁の余震時の挙動を3次元構造解析により精緻に再現するために、地中部の鋼管杭の変形に加えて、地上部の被覆コンクリート壁の慣性力を作用させる。そのため、地震応答解析より、被覆コンクリート壁に相当する範囲に作用する慣性力を抽出し、3次元構造解析に設定した。

なお、地中部の鋼管杭に作用する慣性力及び常時荷重（土圧、水圧）は、3次元構造解析に鋼管杭変位を設定することで考慮されているが、安全側の評価とする観点から、これらを重複して3次元構造解析に設定した。3次元構造解析において重複した荷重を考慮することによる保守性については、「2.1.1 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の耐震性についての計算書に関する補足説明（参考資料7）3次元構造解析の保守性」に示す。

表 5.2.2-1 入力値の一覧（重畳時）

入力値		算定方法	2次元有限要素法から抽出する応答値	載荷位置
静土圧		常時応力解析	土圧	作用位置
静水圧		公式	—	作用位置
風荷重及び積雪荷重		公式	—	作用位置
遡上津波荷重		公式	—	作用位置
慣性力	被覆コンクリート壁	地震応答解析	応答加速度	躯体全体
	鋼管杭	地震応答解析	応答加速度	設置位置
鋼管杭変位		地震応答解析	水平変位 (地盤物性のばらつきを考慮)	被覆コンクリート壁下端の鋼管杭

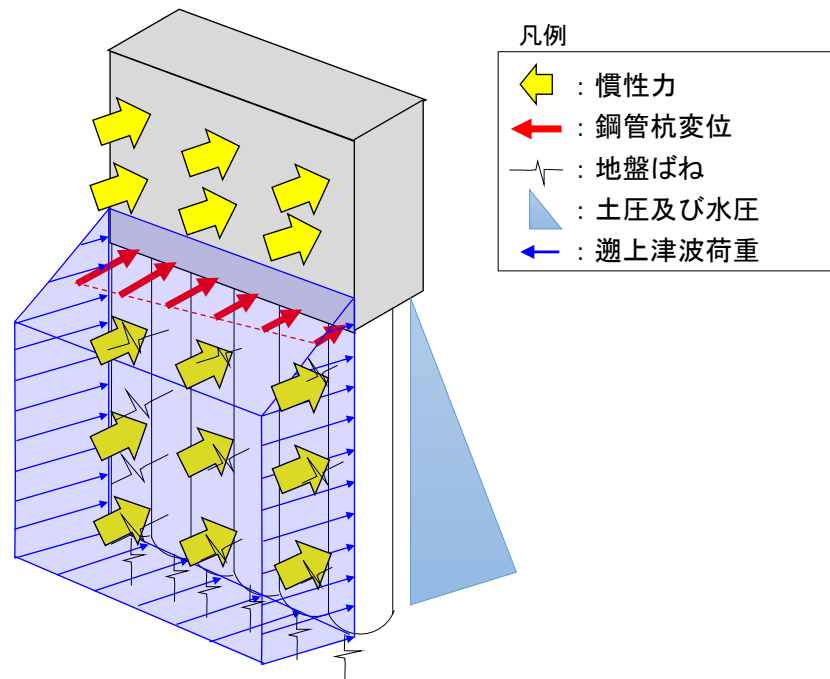


図 5.2.2-1 3次元構造解析への入力イメージ

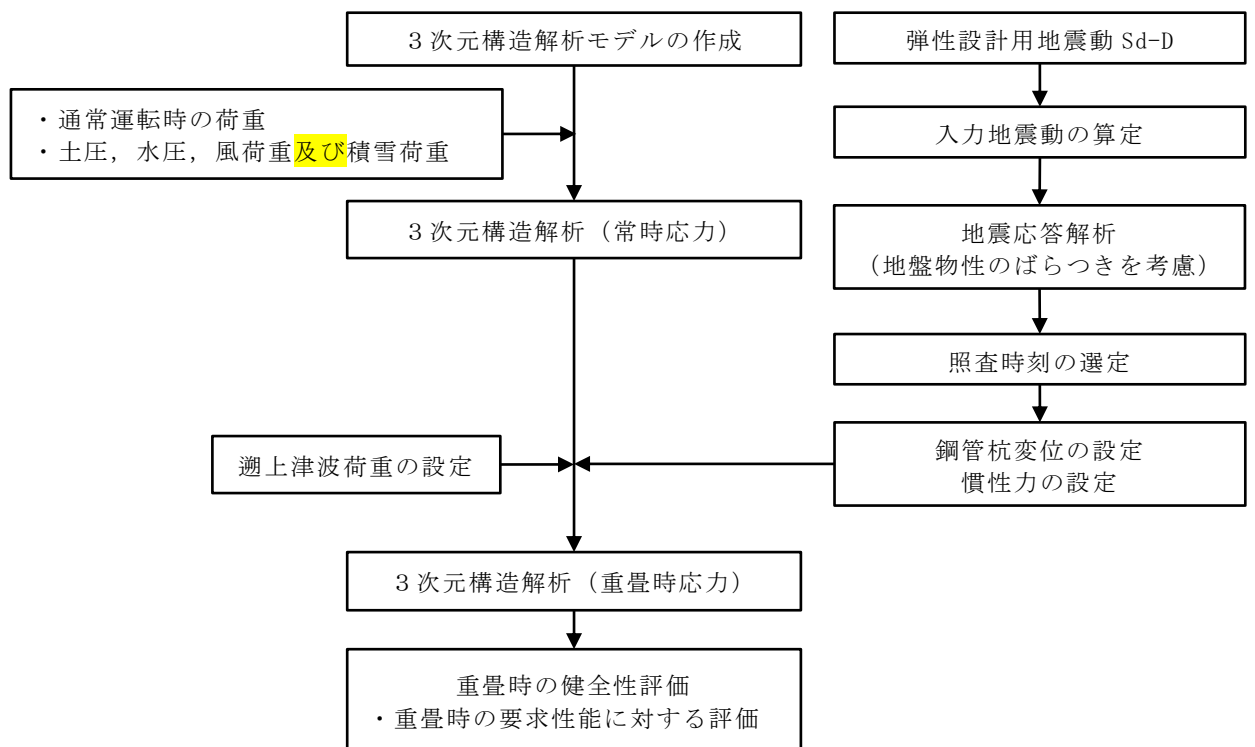


図 5.2.2-2 重畳時の3次元構造解析のフロー図

(1) 常時荷重

常時荷重は「5.2.1 津波時」と同様とする。

(2) 重畳時荷重

被覆コンクリート壁の評価においては、被覆コンクリート壁の法線方向のねじれにより生じる応力に対して健全性を確認するため、地震応答解析より変位等を抽出し、3次元構造解析を実施する。

3次元構造解析の実施にあたっては、被覆コンクリート壁の評価が厳しくなる照査時刻を選定する。照査時刻の選定にあたっては、被覆コンクリート壁の構造的特徴を踏まえ、表5.2.2-2に示す時刻を選定する。

3次元構造解析を実施する地震動及び照査時刻を表5.2.2-3に示す。

表 5.2.2-2 被覆コンクリート壁における照査時刻の考え方

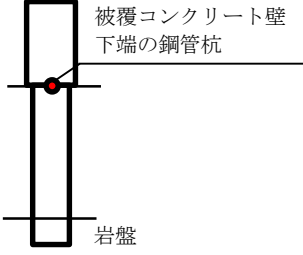
照査時刻	損傷モード	着目部位	抽出する応答値
被覆コンクリート壁 下端の鋼管杭変位が 最大となる時刻	被覆コンクリート壁の 法線方向のねじれ		変位及び慣性力

表 5.2.2-3 3次元構造解析を実施する地震動及び照査時刻

断面	地震動	時刻 (s)
③-③断面	S d - D (++)	13.21s
④-④断面	S d - D (++)	14.65s

a. 慣性力

躯体の慣性力は、地震応答解析モデルにおける鋼管杭の各節点、各照査時刻における応答加速度から算定する。応答加速度の抽出位置を図 5.2.2-3 に示す。水平方向及び鉛直方向の加速度の抽出位置は、鋼管杭の全節点とする。

表 5.2.2-3 に示した照査時刻における応答加速度分布を図 5.2.2-4～図 5.2.2-9 に示す。算定した慣性力は、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の 3 次元構造解析モデルに水平方向及び鉛直方向に同時に入力する。入力する慣性力は、各照査時刻における水平方向及び鉛直方向の応答加速度の正負の方向とし、3次元構造解析モデルの要素の高さ位置に合わせ、全要素に入力する。

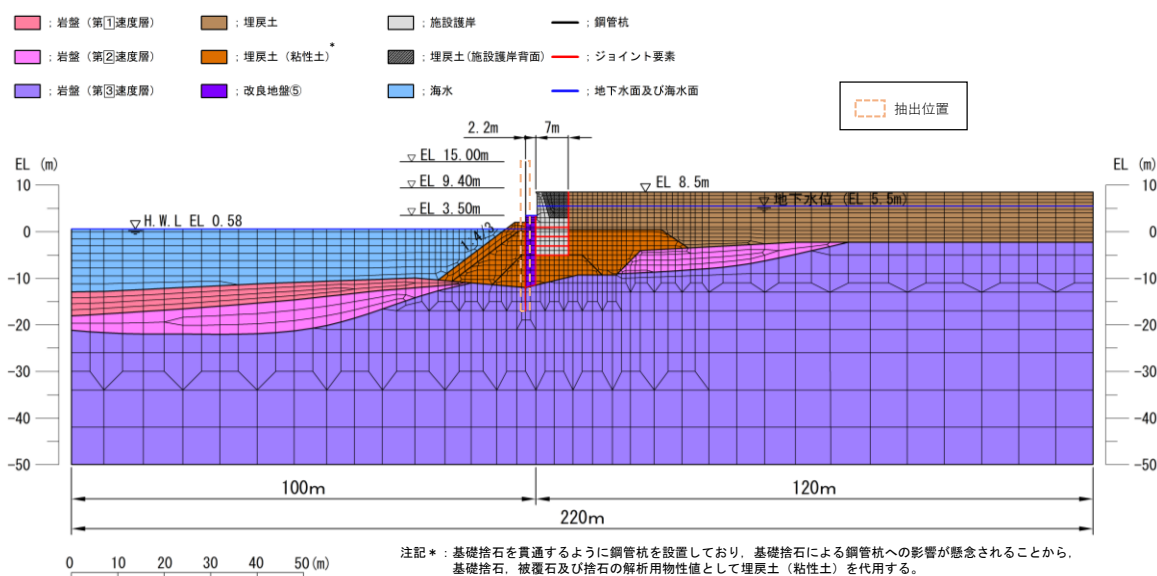


図 5.2.2-3(1) 応答加速度の抽出位置 (③-③断面)

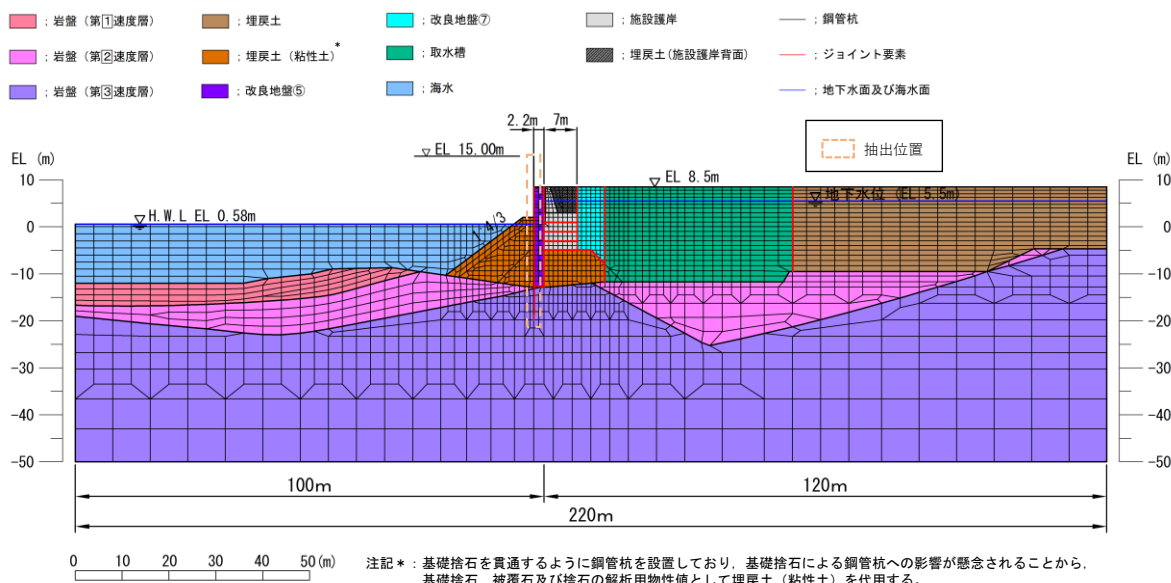
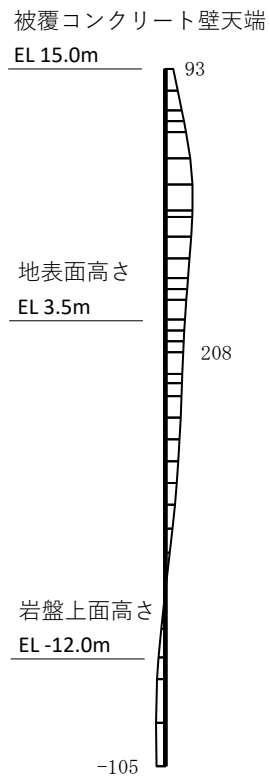


図 5.2.2-3(2) 応答加速度の抽出位置 (④-④断面)



水平



鉛直

構造スケール 0 2 (m)

応答値スケール 0 1000 (cm/s²)

図 5.2.2-4 作用荷重分布図 (応答加速度分布)
(解析ケース①, S d - D (++) , ③-③断面)

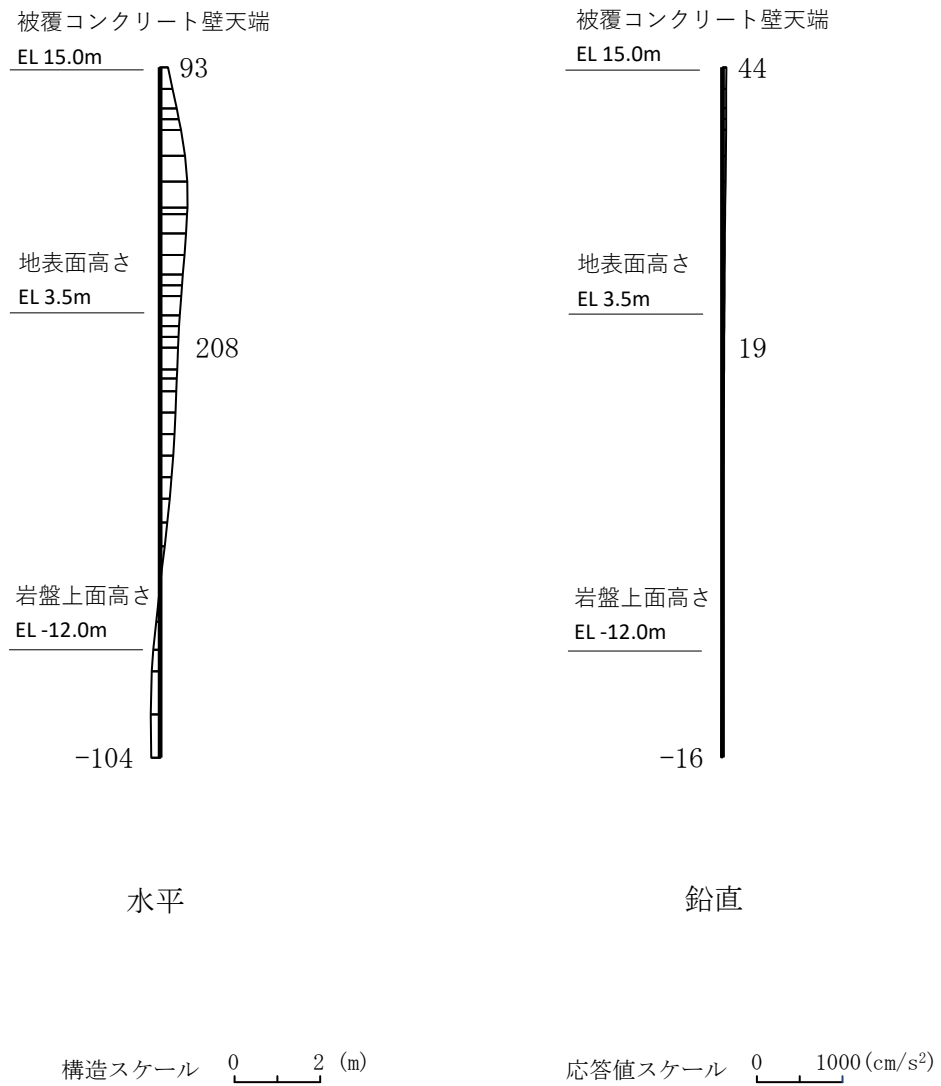


図 5.2.2-5 作用荷重分布図 (応答加速度分布)
(解析ケース②, S d - D (++) , ③ - ③断面)

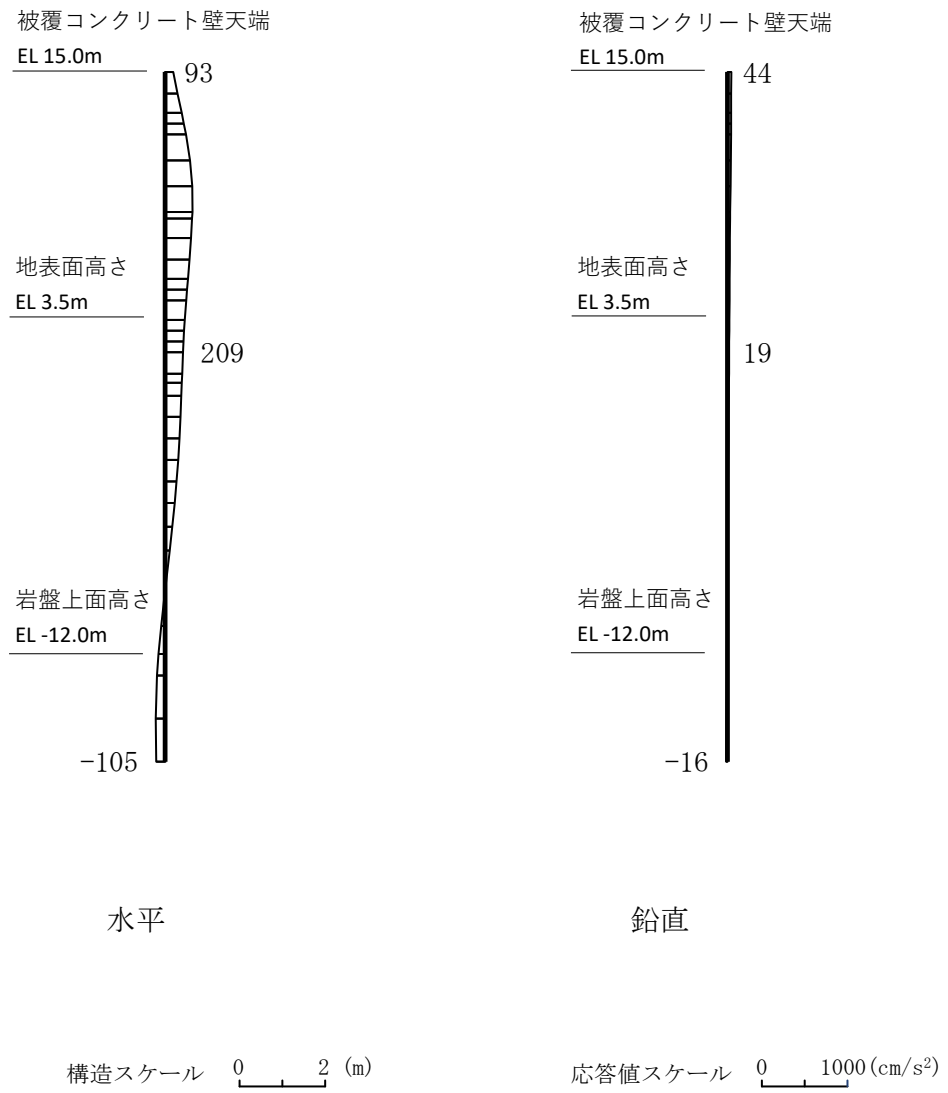
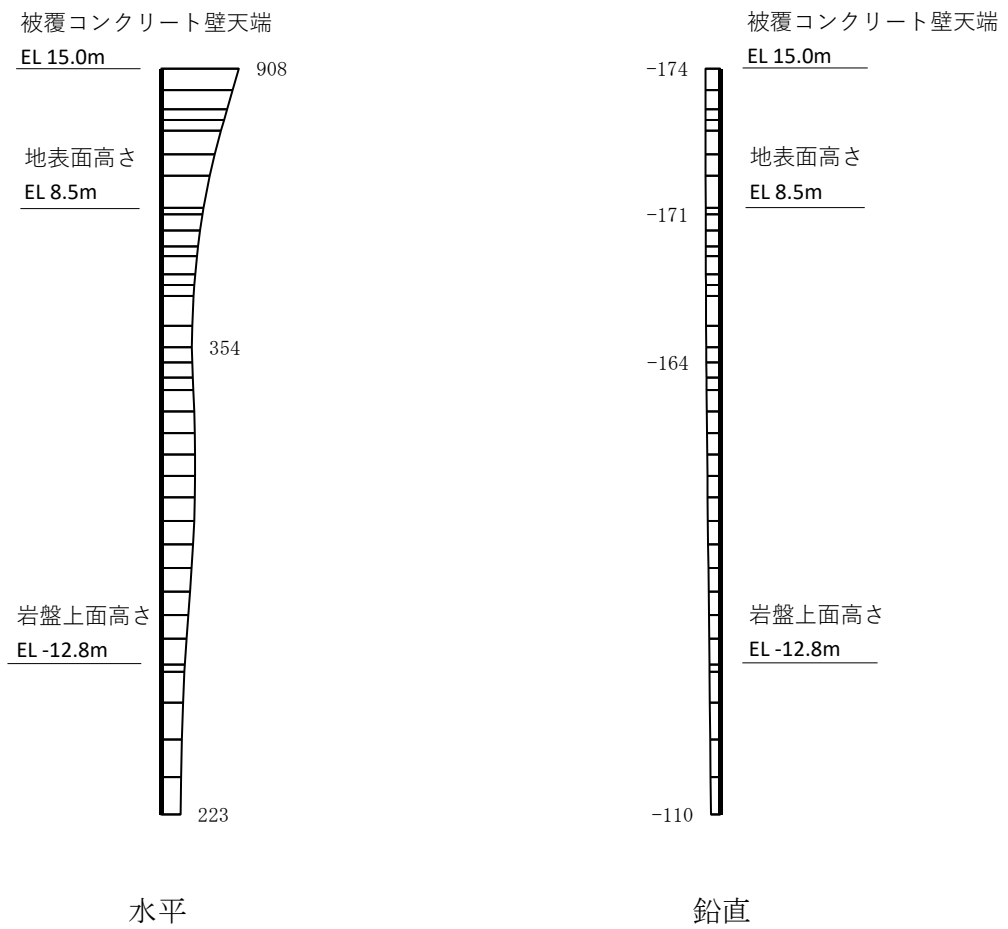



図 5.2.2-6 作用荷重分布図 (応答加速度分布)
(解析ケース③, S d - D (++) , ③-③断面)



構造スケール 0  2 (m)


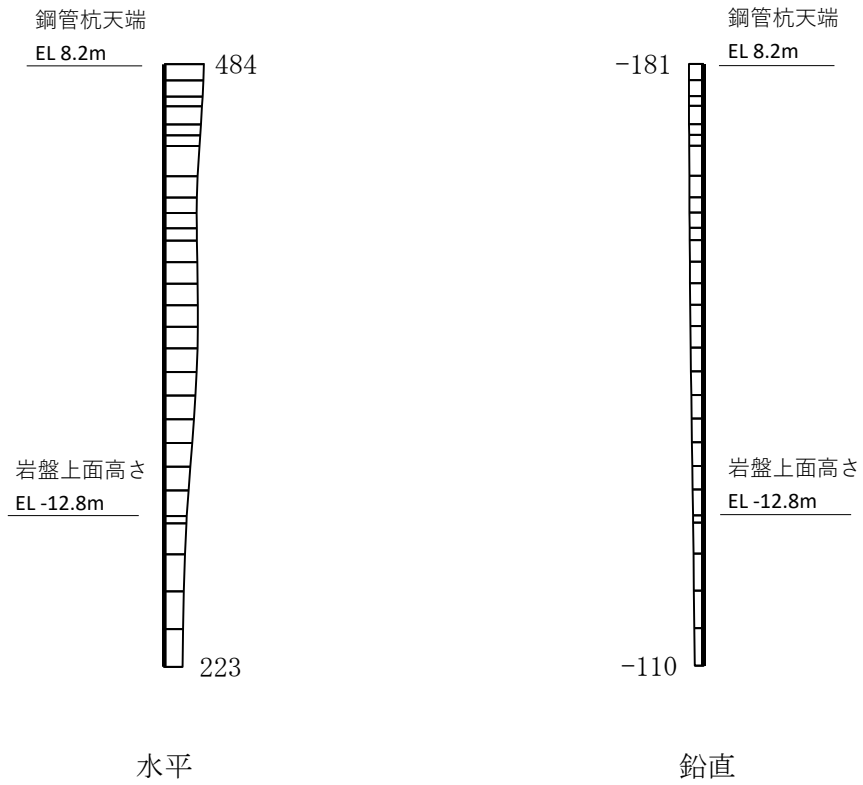
応答値スケール 0  1000 (cm/s²)

図 5.2.2-7 作用荷重分布図 (応答加速度分布)
 (解析ケース①, S d - D (++) , ④-④断面, 海側杭)

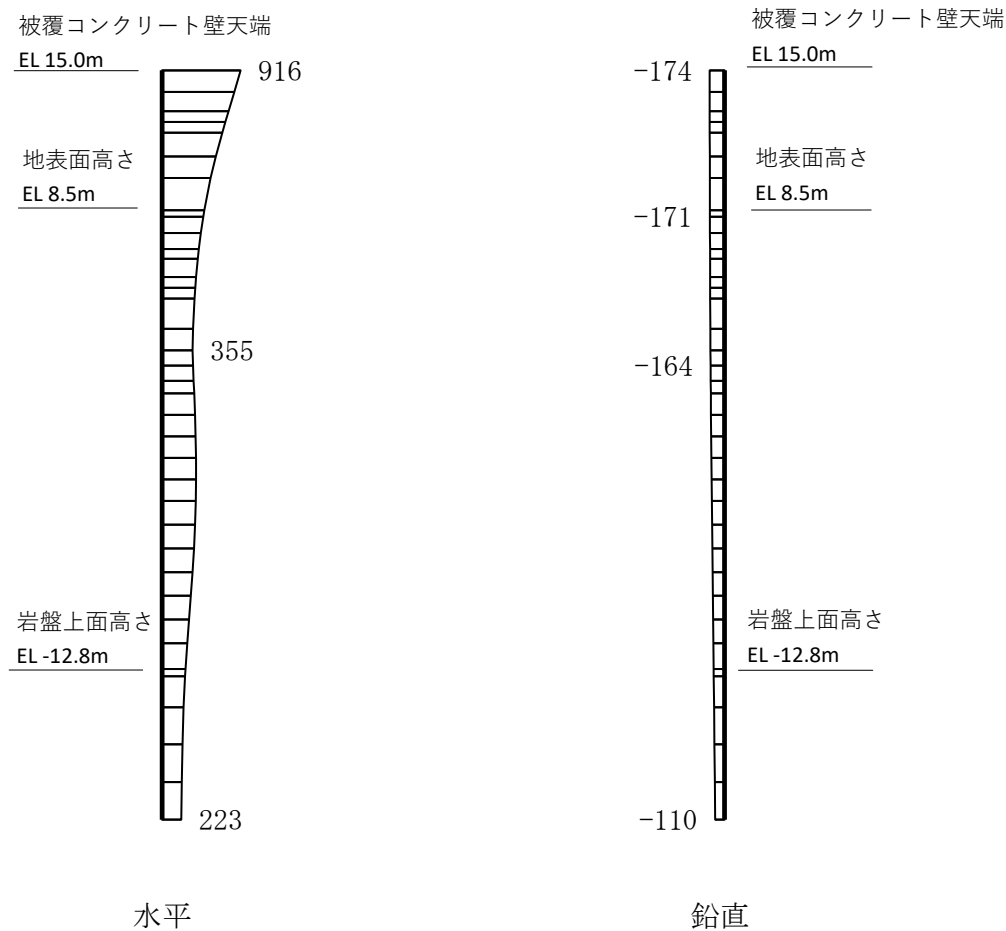


構造スケール 0 2 (m)

応答値スケール 0 1000 (cm/s²)

図 5.2.2-8 作用荷重分布図 (応答加速度分布)

(解析ケース①, S d - D (++) , ④-④断面, 陸側杭)



構造スケール 0 2 (m)

応答値スケール 0 1000 (cm/s²)

図 5.2.2-9 作用荷重分布図 (応答加速度分布)
(解析ケース②, S d - D (++) , ④-④断面, 海側杭)

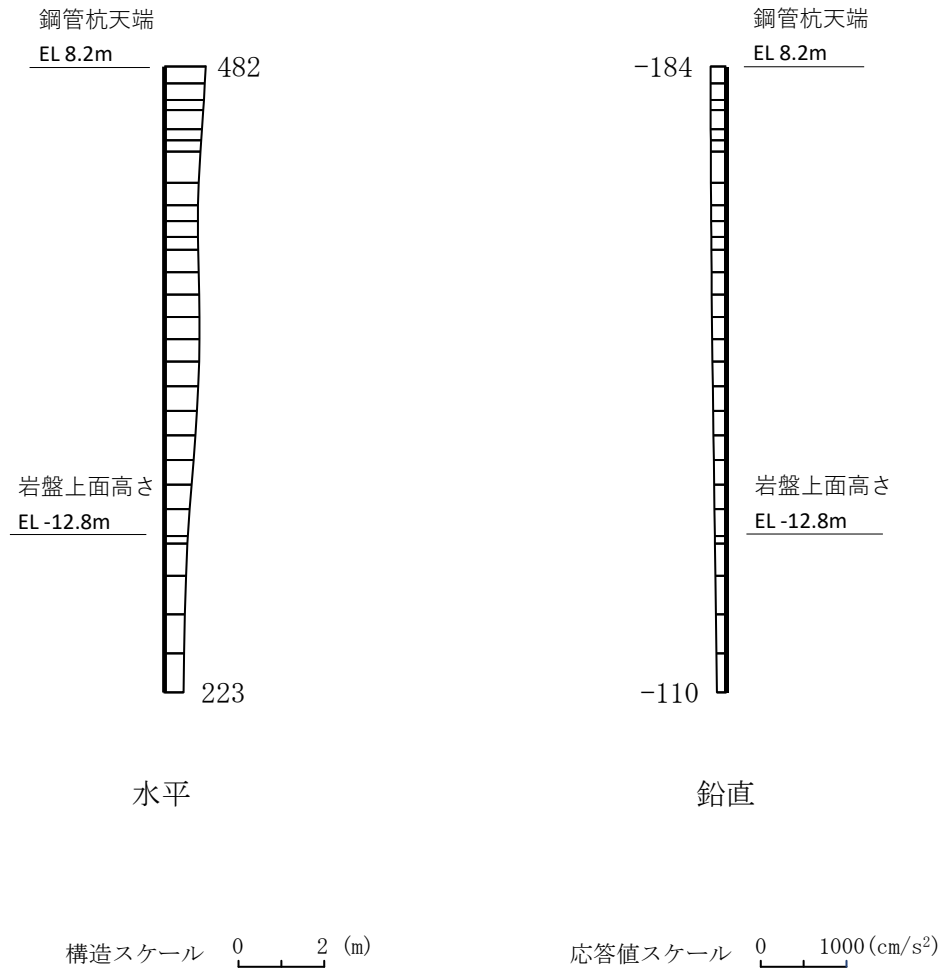
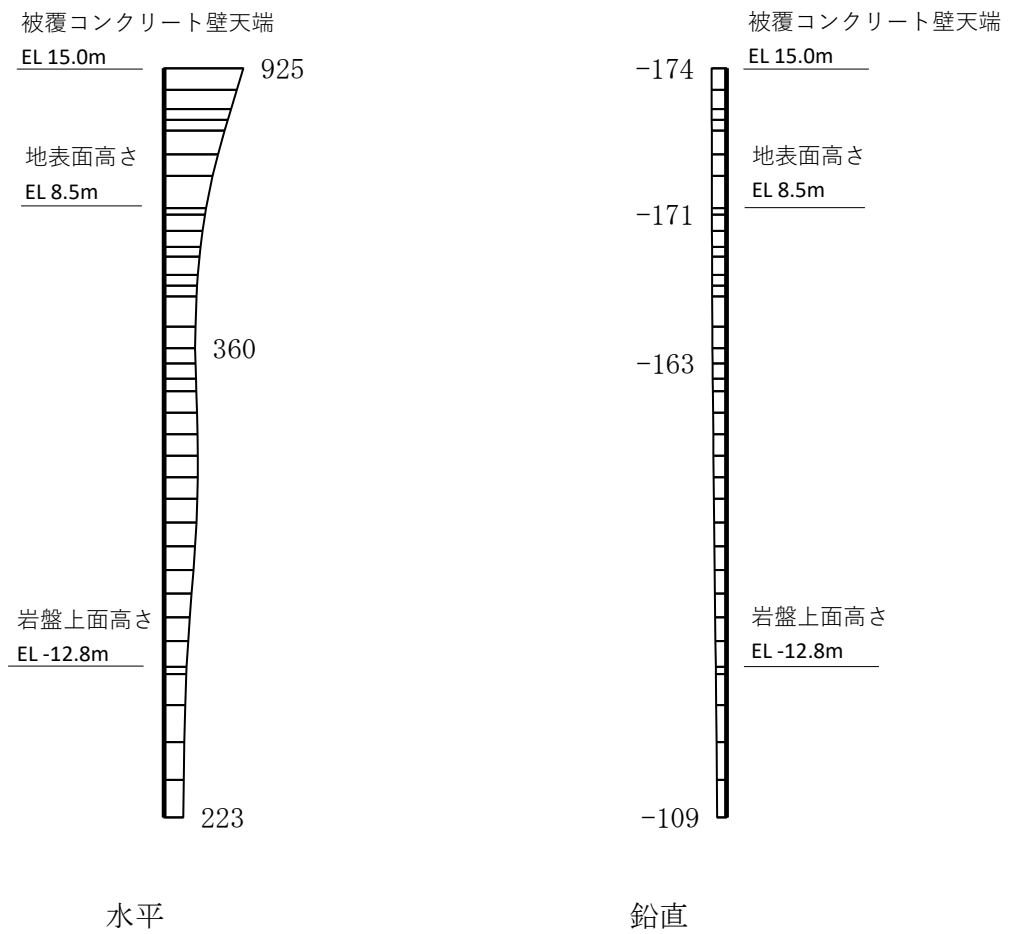


図 5.2.2-10 作用荷重分布図 (応答加速度分布)

(解析ケース②, S d - D (++) , ④-④断面, 陸側杭)



構造スケール 0 2 (m)

応答値スケール 0 1000 (cm/s²)

図 5.2.2-11 作用荷重分布図 (応答加速度分布)
(解析ケース③, S d - D (++) , ④-④断面, 海側杭)

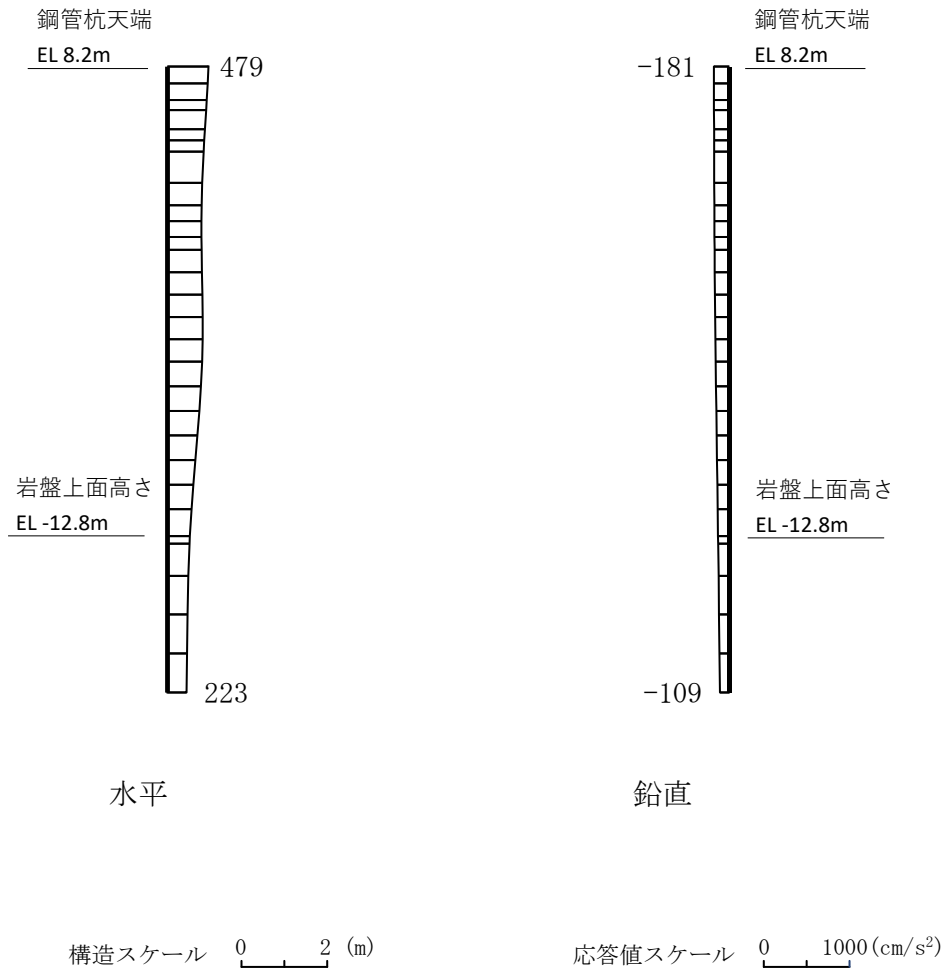


図 5.2.2-12 作用荷重分布図 (応答加速度分布)
(解析ケース③, S d - D (++) , ④-④断面, 陸側杭)

b. 鋼管杭変位

被覆コンクリート壁の法線方向のねじれを表現するため、地盤物性のばらつきを考慮した地震応答解析における被覆コンクリート壁下端の鋼管杭変位を3次元構造解析モデルに入力する。表 5.2.2-4 に地震応答解析における解析ケースを示す。また、鋼管杭変位は、図 5.2.2-10 に示すように、地震応答解析モデルにおける被覆コンクリート壁下端位置の鋼管杭から抽出算定する。

3次元構造解析モデルに入力する鋼管杭変位は、地震応答解析における解析ケース①～③より、表 5.2.2-3 で示す照査時刻において、最大、最小となる変位量を両端の鋼管杭に設定し、その間の鋼管杭に線形補間した変位量を設定する。3次元構造解析に入力する鋼管杭変位を表 5.2.2-5 に、鋼管杭変位の入力概念図を図 5.2.2-11 に示す。

表 5.2.2-4 地震応答解析における解析ケース

解析ケース	地盤物性	
	埋戻土 (G_0 : 初期せん断弾性係数)	岩盤 (G_d : 動せん断弾性係数)
ケース① (基本ケース)	平均値	平均値
ケース②	平均値 + 1 σ	平均値
ケース③	平均値 - 1 σ	平均値

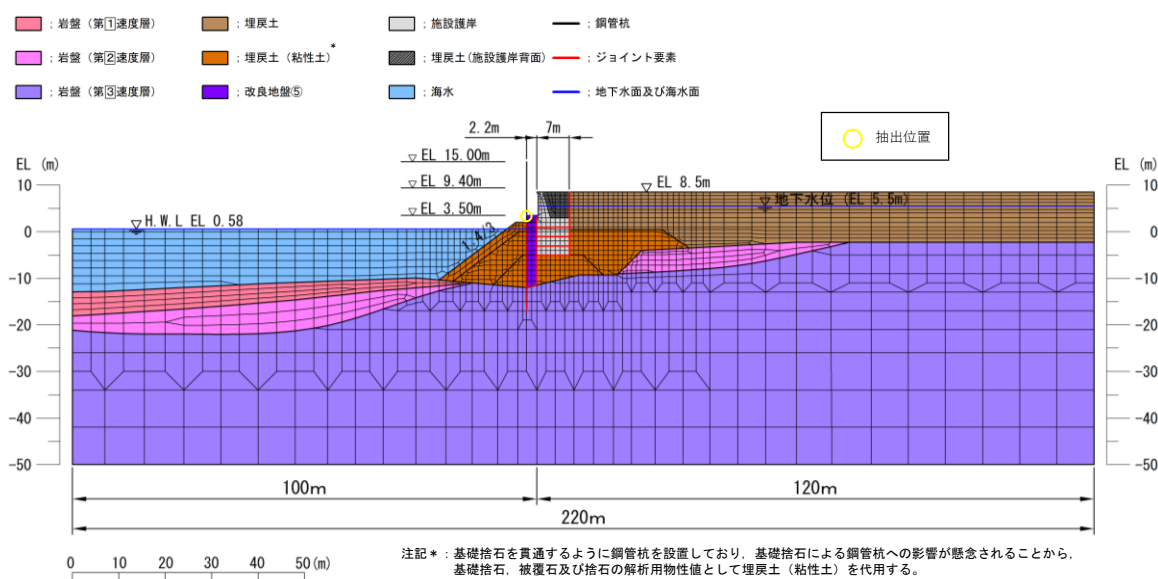


図 5.2.2-13(1) 鋼管杭変位の抽出位置 (③-③断面)

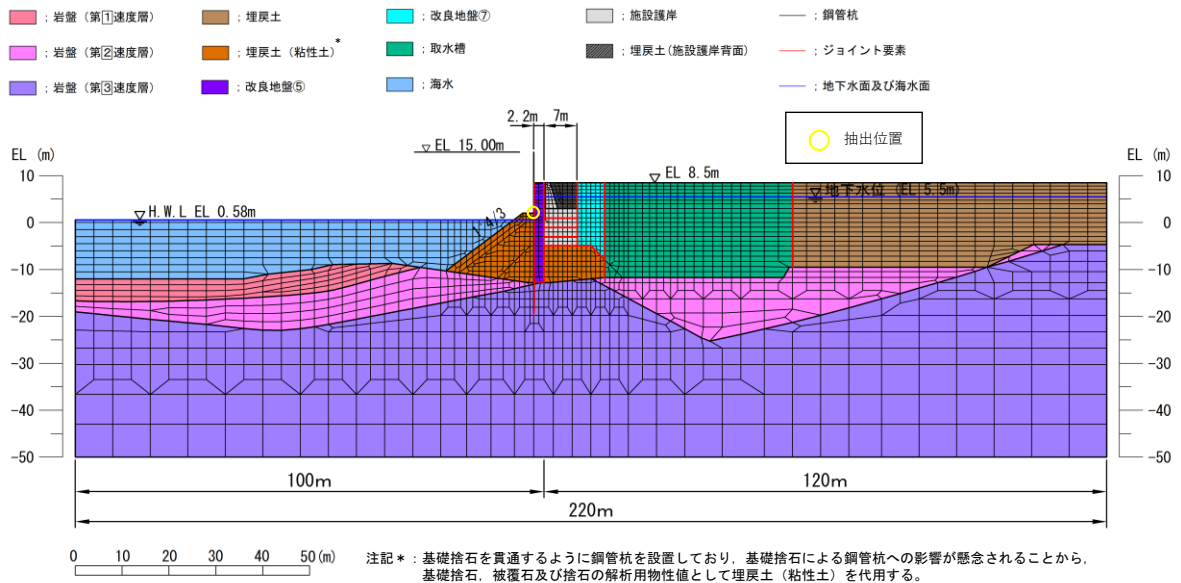


図 5.2.2-13(2) 鋼管杭変位の抽出位置 (④-④断面)

表 5.2.2-5 3次元構造解析において入力する鋼管杭変位

(③-③断面)

解析ケース	地震動	変位 (mm)
①	S d - D (++)	17.5
②		17.6
③		17.5

(④-④断面)

解析ケース	地震動	変位 (mm)
①	S d - D (++)	3.2
②		3.2
③		3.2

☐: 解析ケース①~③のうち鋼管杭変位が最大となる解析ケースにおける鋼管杭変位

☐: 解析ケース①~③のうち鋼管杭変位が最小となる解析ケースにおける鋼管杭変位

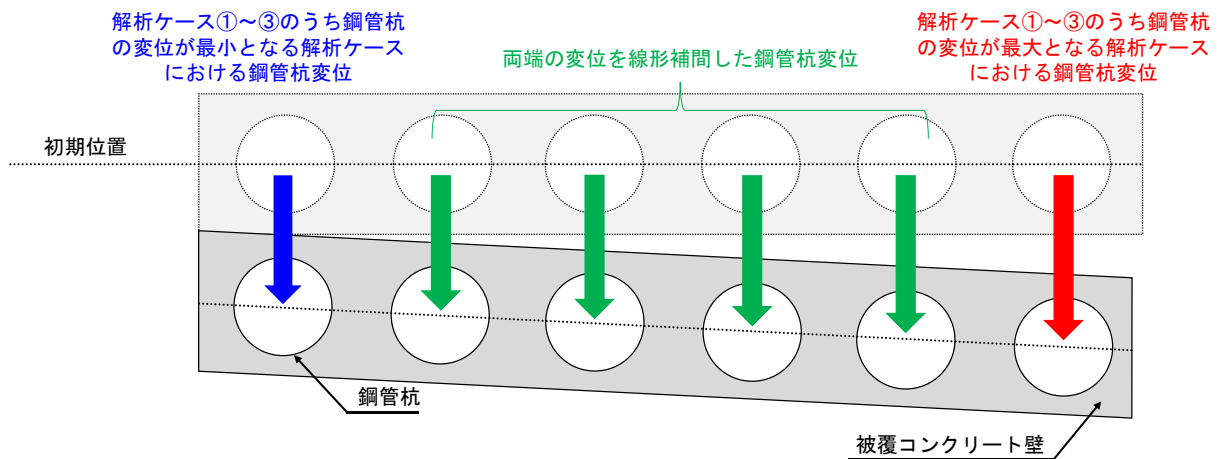


図 5.2.2-11 鋼管杭変位の入力概念図

c. 遡上津波荷重

遡上津波荷重は、「3.3.1 荷重」を基に設定する。遡上津波荷重として、「海域活断層から想定される地震による津波（津波高さ EL 4.9m）」を考慮し、躯体側面に作用させる。

d. 風荷重及び積雪荷重

風荷重及び積雪荷重は、「5.2.1 津波時」と同様とする。

5.3 解析モデル及び諸元

(1) 構造物のモデル化

被覆コンクリート壁は線形ソリッド要素でモデル化し、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）における杭基礎構造の挙動を表現するため、鋼管杭を線形シェル要素でモデル化する。

多重鋼管杭を構成する各鋼管は、図 5.3-1 のとおり、作用荷重に対して一体的に挙動することから、同一平面内の各鋼管の変位が同一となるよう、管半径方向に MPC（多点拘束）を設定する。また、鋼管杭間の中詰コンクリート及びモルタル（充填材）はモデル化せず、重量を考慮する。

なお、漂流物対策工はモデル化せず、被覆コンクリート壁の設置位置に漂流物対策工の重量を考慮する。

使用要素一覧を表 5.3-1 に、②-②断面、③-③断面及び④-④断面を含む区間の 3 次元構造解析モデルを図 5.3-2～図 5.3-4 に示す。

表 5.3-1 使用要素一覧

部位	使用要素
被覆コンクリート壁	線形ソリッド要素
中詰コンクリート， モルタル（充填材）	モデル化しない （重量のみを考慮）
鋼管杭，杭頭連結材	線形シェル要素
漂流物対策工	モデル化しない （重量のみを考慮）
地盤	地盤ばね

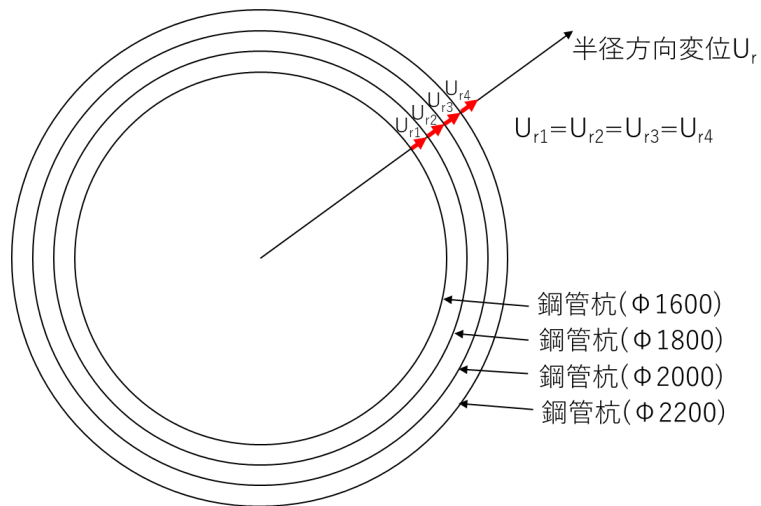


図 5.3-1 同一面における鋼管杭間の境界設定

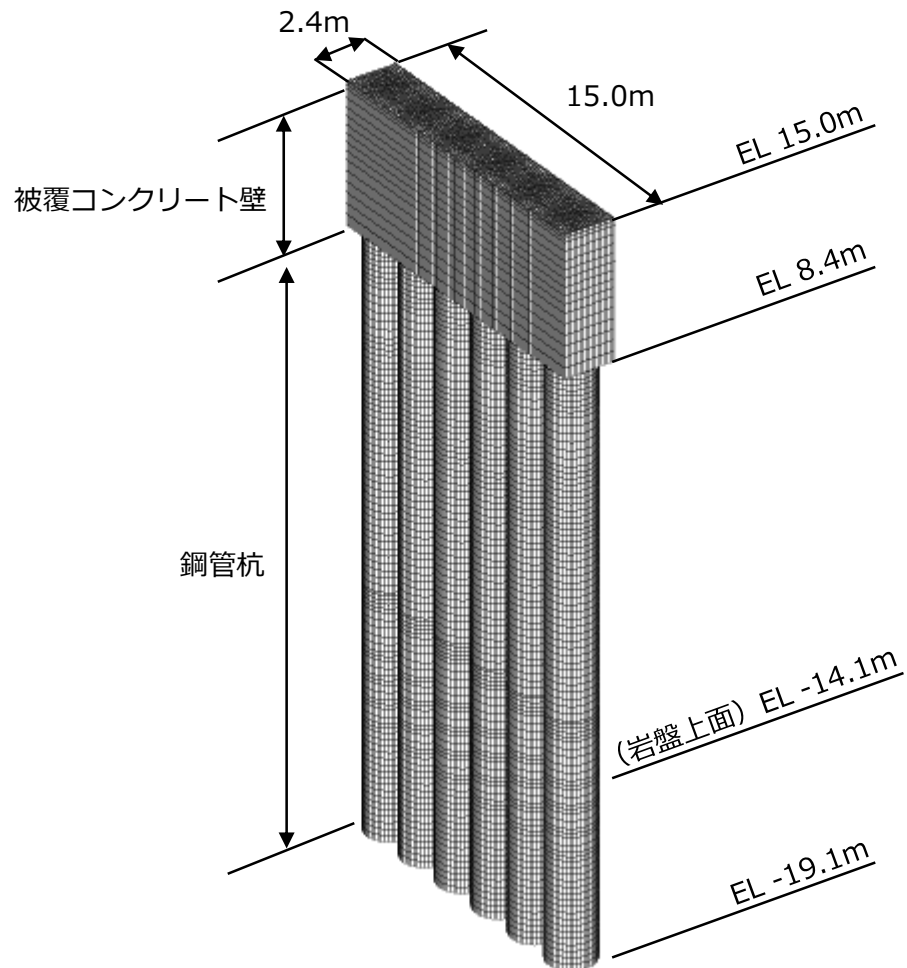


図 5.3-2 ②—②断面を含む区間における 3次元構造解析モデル

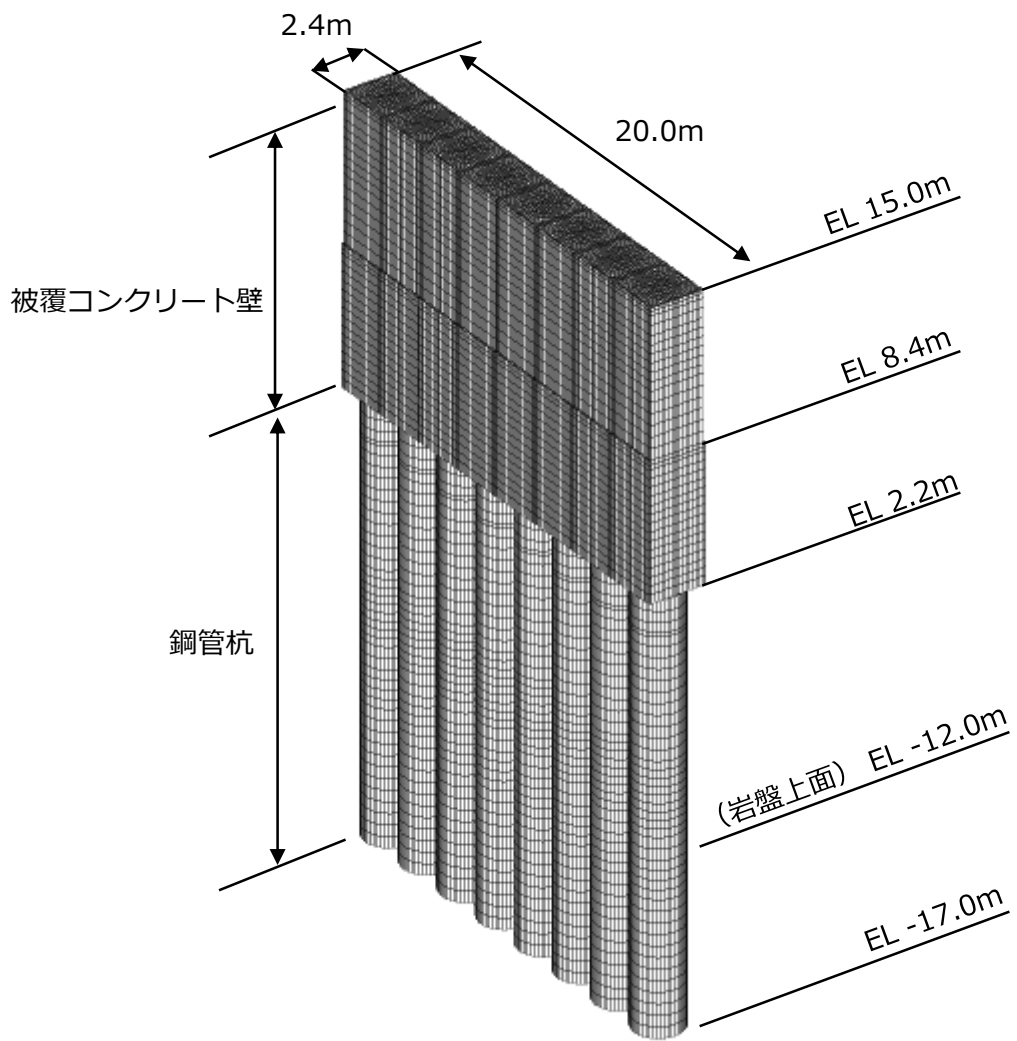


図 5.3-3 ③—③断面を含む区間における 3次元構造解析モデル

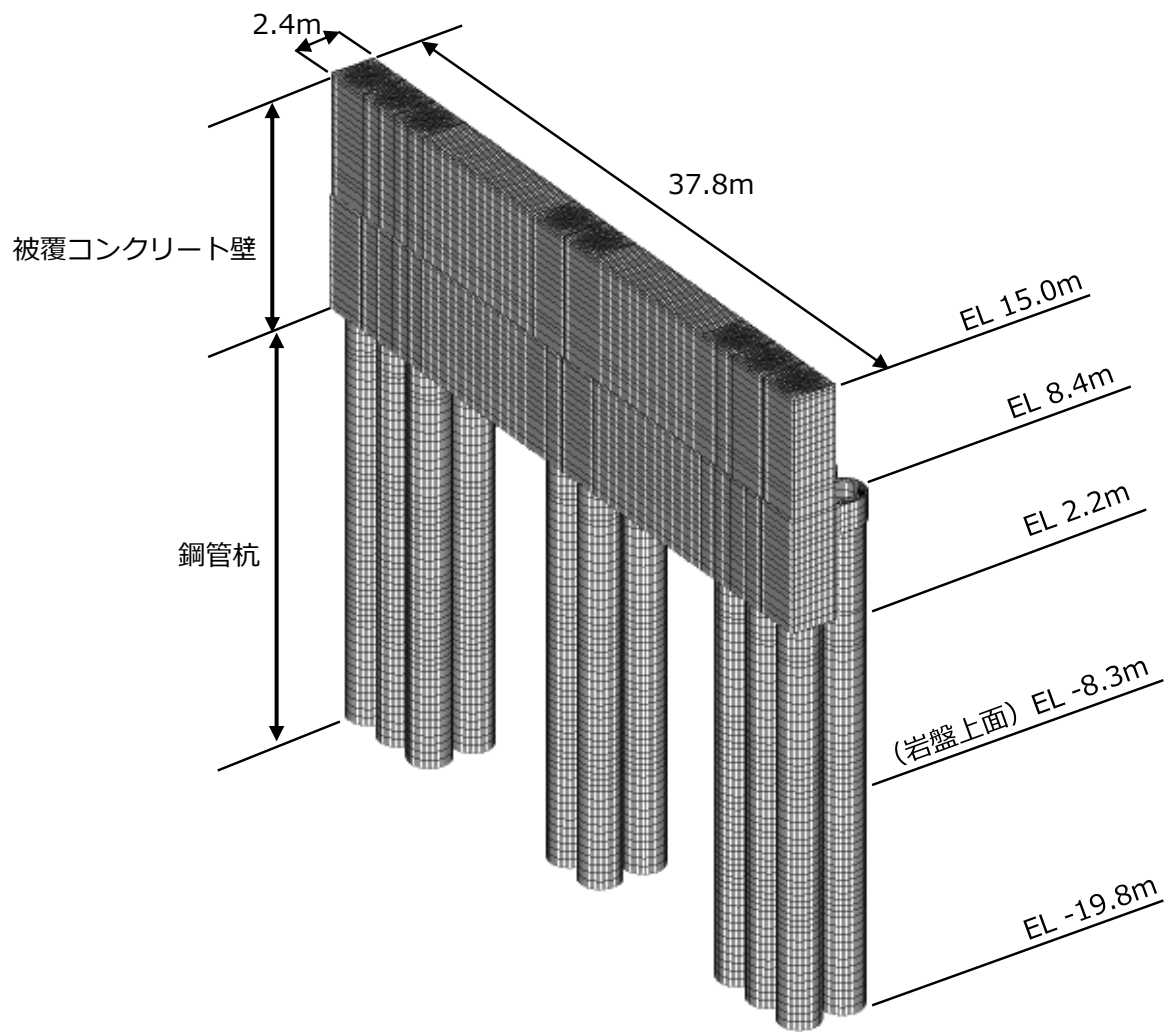


図 5.3-4 ④—④断面を含む区間における 3次元構造解析モデル

(2) 地盤ばね

鋼管杭側面に水平方向及び鉛直方向の地盤ばねを設定し、鋼管杭に作用する地盤抵抗を表現する。地盤ばねの設定に用いる地盤物性については、常時及び津波時には初期剛性、重畳時は余震後の剛性低下を考慮する。また、鋼管杭下端は岩盤に根入れすることから、鉛直方向に地盤ばねを設定し、水平方向は固定条件とする。

常時応力解析において、鋼管杭側面及び鋼管杭下端に設定する地盤ばねは、地盤に対する静的な載荷状態を想定して定義されている「道路橋示方書（Ⅰ共通編・Ⅳ下部構造編）・同解説（（社）日本道路協会、平成14年3月）」に基づき設定する。

津波時における3次元構造解析及び重畳時における3次元構造解析においては、鋼管杭側面及び鋼管杭下端に設定する地盤ばねは、「道路橋示方書（Ⅴ耐震設計編）・同解説（（社）日本道路協会、平成14年3月）」に基づき地盤と構造物間の剥離を考慮できる非線形ばねで設定する。鋼管杭に設定する地盤ばねを表5.3-2に示す。

表 5.3-2 鋼管杭に設定する地盤ばね

		鋼管杭側面	鋼管杭下端
常時	鉛直	地盤ばね	地盤ばね
	水平		固定
地震時	鉛直	地盤ばね	地盤ばね
	水平		固定

a. 鋼管杭側面

(a) 水平方向

イ. 常時

「道路橋示方書（I 共通編・IV 下部構造編）・同解説（（社）日本道路協会，平成 14 年 3 月）」に基づき，水平方向の地盤ばねを設定する。

$$k_h = \mu k_H$$

$$k_H = k_{H0} \left(\frac{B_H}{0.3} \right)^{-\frac{3}{4}}$$

$$k_{H0} = \frac{1}{0.3} \alpha E_0$$

ここで，

k_h ：常時の水平方向地盤反力係数（kN/m³）

μ ：群杭効果による水平方向地盤反力係数の補正係数

k_H ：水平方向地盤反力係数（kN/m³）

k_{H0} ：水平方向地盤反力係数の基準値（kN/m³）

α ：地盤反力係数の換算係数（岩盤=1，砂及び粘性土=4）

E_0 ：地盤の変形係数

B_H ：荷重作用方向に直交する基礎の換算載荷幅（m）

ロ. 津波時

「道路橋示方書（I 共通編・IV 下部構造編）・同解説（（社）日本道路協会，平成14年3月）」に基づき，群杭効果を考慮した水平方向の地盤ばねを設定する。

$$k_{HE} = \eta_k \alpha_k k_{H0} \left(\frac{B_H}{0.3} \right)^{-\frac{3}{4}}$$

$$k_{H0} = \frac{1}{0.3} \alpha E_0$$

$$P_{HU} = \eta_p \alpha_p p_U$$

ここで，

k_{HE} ：津波時保有水平耐力法に用いる水平方向地盤反力係数（kN/m³）

η_k ：群杭効果を考慮した補正係数（=2/3）

α_k ：単杭における水平方向地盤反力係数の補正係数（=1.5）

k_{H0} ：水平方向地盤反力係数の基準値（kN/m³）

α ：地盤反力係数の換算係数（岩盤=2，砂及び粘性土=8）

E_0 ：地盤の変形係数

B_H ：荷重作用方向に直交する基礎の換算載荷幅(m)

P_{HU} ：津波時の水平地盤反力度の上限値（kN/m²）

η_p ：群杭効果を考慮した水平方向地盤反力の上限値の補正係数

粘性土地盤=1.0

砂質土地盤= $\eta_p \alpha_p$ =杭の中心間隔/杭径（ $\leq \alpha_p$ ）=2.5/2.2=1.136

α_p ：単杭における水平地盤反力度の上限値の補正係数

p_U ：津波時の受働土圧強度（kN/m²）

ハ. 重畳時

「道路橋示方書（I 共通編・IV 下部構造編）・同解説（（社）日本道路協会，平成14年3月）」に基づき，群杭効果を考慮した水平方向の地盤ばねを設定する。

$$k_{HE} = \eta_k \alpha_k k_{H0} \left(\frac{B_H}{0.3} \right)^{-\frac{3}{4}}$$

$$k_{H0} = \frac{1}{0.3} \alpha E_0$$

$$P_{HU} = \eta_p \alpha_p p_U$$

ここで，

k_{HE} ：重畳時保有水平耐力法に用いる水平方向地盤反力係数（kN/m³）

η_k ：群杭効果を考慮した補正係数（=2/3）

α_k ：単杭における水平方向地盤反力係数の補正係数（=1.5）

k_{H0} ：水平方向地盤反力係数の基準値（kN/m³）

α ：地盤反力係数の換算係数（岩盤=2，砂及び粘性土=8）

E_0 ：地盤の変形係数

B_H ：荷重作用方向に直交する基礎の換算載荷幅(m)

P_{HU} ：重畳時の水平地盤反力度の上限値（kN/m²）

η_p ：群杭効果を考慮した水平方向地盤反力の上限値の補正係数

粘性土地盤=1.0

砂質土地盤= $\eta_p \alpha_p$ =杭の中心間隔/杭径（ $\leq \alpha_p$ ）=2.5/2.2=1.136

α_p ：単杭における水平地盤反力度の上限値の補正係数

p_U ：重畳時の受働土圧強度（kN/m²）

(b) 鉛直方向

イ. 常時，津波時及び重畳時

「道路橋示方書（I 共通編・IV 下部構造編）・同解説（（社）日本道路協会，平成 14 年 3 月）」に基づき，鉛直方向の地盤ばねを設定する。鉛直方向の地盤ばねについては，表 5.3-3 より求まる上限値を設定する。

$$k_{sv} = 0.3k_h$$

ここで，

k_{sv} ：鉛直方向地盤反力係数（kN/m）

k_h ：水平方向の地盤ばねのばね定数（kN/m）

表 5.3-3 鉛直方向の地盤反力係数上限値の設定方法

施工方法/地盤の種類	砂質土	粘性土
中掘り杭工法	2N (≦100)	0.8c 又は 8N (≦100)

b. 鋼管杭下端

(a) 水平方向

イ. 常時，津波時及び重畳時

鋼管杭下端の水平方向への地盤ばねは設定せず，固定条件とする。

(b) 鉛直方向

イ. 常時，津波時及び重畳時

「道路橋示方書（I 共通編・IV 下部構造編）・同解説（（社）日本道路協会，平成 14 年 3 月）」に基づき，鉛直方向の地盤ばねを設定する。

$$k_v = k_{v0} \left(\frac{B_v}{0.3} \right)^{-\frac{3}{4}}$$

$$k_{v0} = \frac{1}{0.3} \alpha E_0$$

ここで，

k_v ：鉛直方向地盤反力係数（kN/m）

k_{v0} ：鉛直方向地盤反力係数の基準値（kN/m³）

α ：地盤反力係数の換算係数（水平方向に準拠）

E_0 ：地盤の変形係数（kN/m³）

B_v ：基礎の換算載荷幅（m）＝直径（m）

(3) 使用材料及び材料の物性値

強度評価に用いる材料定数は、適用基準類を基に設定する。

a. 被覆コンクリート壁

被覆コンクリート壁の使用材料を表 5.3-4 に、材料の物性値を表 5.3-5 に示す。

表 5.3-4 使用材料

材料		諸元
被覆コンクリート壁	鉄筋	SD345
	コンクリート	設計基準強度：24N/mm ²

表 5.3-5 材料の物性値*

材料	単位体積重量 (kN/m ³)	ヤング係数 (N/mm ²)	ポアソン比
被覆コンクリート壁	24.0	2.5×10 ⁴	0.2

注記*：コンクリート標準示方書(2002)

b. 鋼管杭

鋼管杭の使用材料は、「4.1.1(2)g. 使用材料及び材料の物性値」を基に設定する。

(4) 地下水位

設計地下水位は、「4.1.1(2)i. 地下水位」を基に設定する。

5.4 評価方法

被覆コンクリート壁の評価は、3次元構造解析より得られた曲げモーメント及び軸力より算定される曲げ圧縮応力及び曲げ引張応力並びにせん断力より算定されるせん断応力が「3.4 許容限界」で設定した許容限界以下であることを確認する。

評価対象位置、発生曲げモーメント及び発生せん断力の概念図を図 5.4-1 及び図 5.4-2 に示す。

ソリッド要素を用いた解析から得られた要素応力から断面力の算出にあたっては、図 5.4-3 に示す「コンクリート構造物の設計に FEM 解析を適用するためのガイドライン（日本コンクリート工学協会 1989 年発行）」に準拠し算出する。各要素の応力の方向を図 5.4-4 に、断面力の方向を図 5.4-5 に示す。

応力度算定には、解析コード「EMR G I N G」を使用する。なお、解析コードの検証、妥当性確認等の概要については、VI-5「計算機プログラム（解析コード）の概要」に示す。

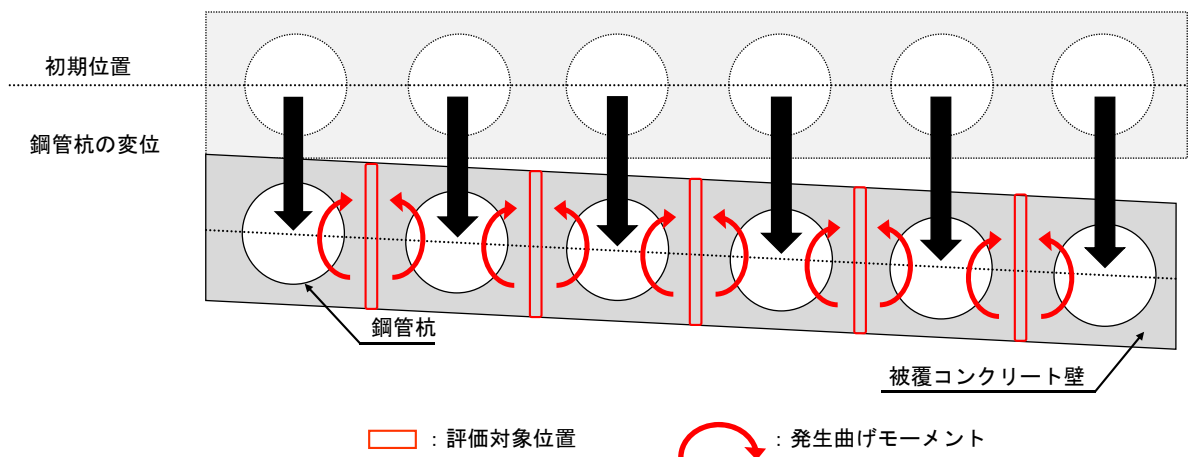


図 5.4-1 評価対象位置及び発生曲げモーメントの概念図

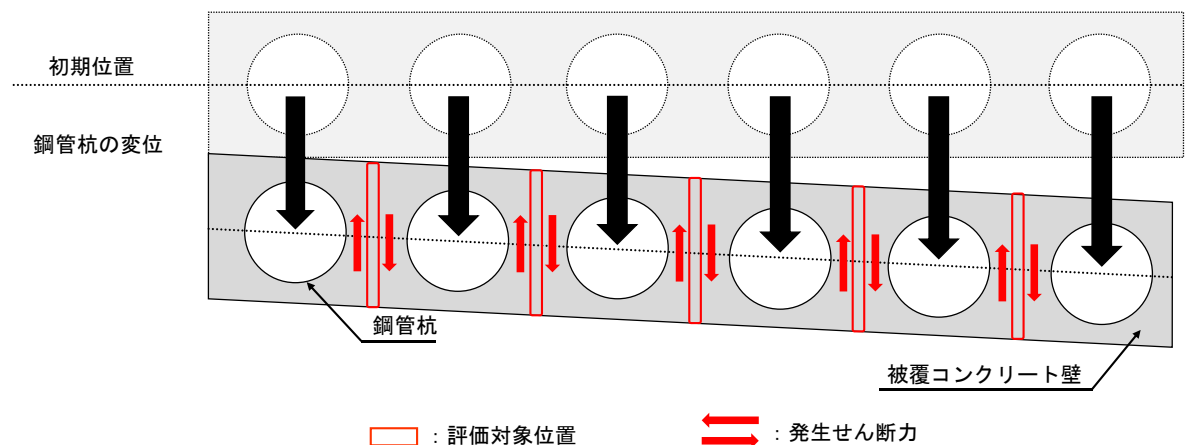


図 5.4-2 評価対象位置及び発生せん断力の概念図

4. 2 配筋計算への反映

(1) 応力値を断面力に変換する方法

平面応力解析や3次元ソリッド解析などの断面力が直接得られない場合で、配筋計算を通常の方法（鉄筋量を断面力から求める）で行う場合は、応力度を断面力へ変換する必要がある。断面力は、要素応力（要素図心応力、あるいはガウス積分点応力）を、式（4. 1）で断面の図心軸回りに積分することにより求めることができる（図- 4. 5 参照）。

$$\left. \begin{aligned} M &= \sum \sigma_i \cdot h_i \cdot t_i \cdot \ell_i \\ N &= \sum \sigma_i \cdot h_i \cdot t_i \\ Q &= \sum \tau_i \cdot h_i \cdot t_i \end{aligned} \right\} (4. 1)$$

ここに、M：部材の曲げモーメント

N：部材の軸力

Q：部材のせん断力

σ_i ：要素iの引張または圧縮応力度

τ_i ：要素iのせん断応力度

h_i ：要素iの高さ

t_i ：要素iの厚さ

ℓ_i ：断面図心から要素iの図心までの距離

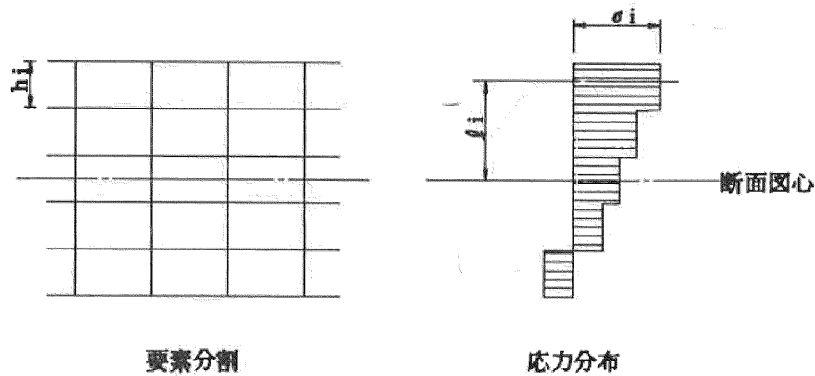


図- 4. 5 応力分布から断面力に変換する方法

図 5. 4-3 応力分布から断面力への変換方法

(コンクリート構造物の設計にFEM解析を適用するためのガイドラインより抜粋)

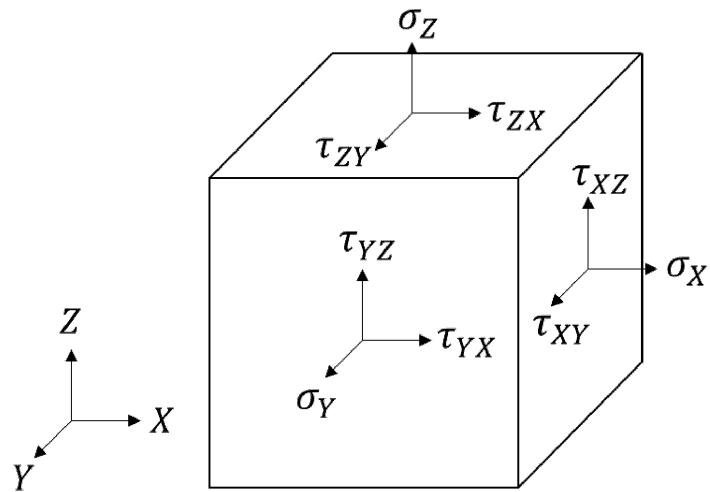
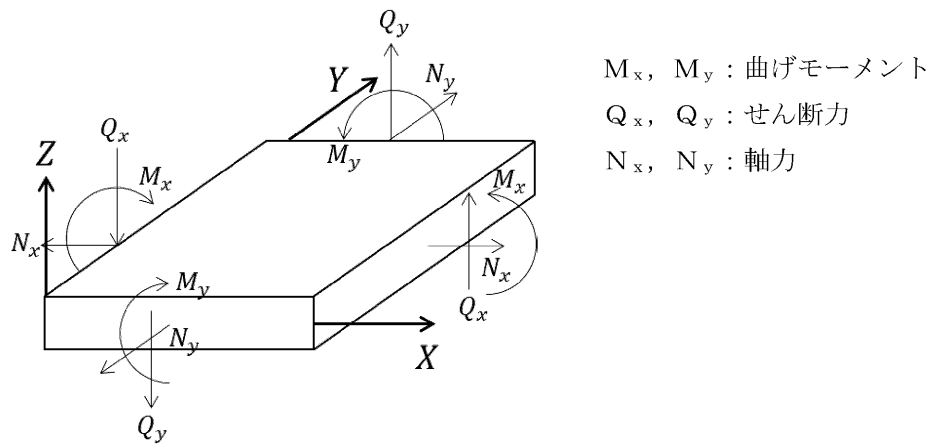


図 5.4-4 ソリッド要素における応力の方向



M_x, M_y : 曲げモーメント
 Q_x, Q_y : せん断力
 N_x, N_y : 軸力

図 5.4-5 ソリッド要素における断面力の方向

5.5 3次元構造解析結果

5.5.1 津波時

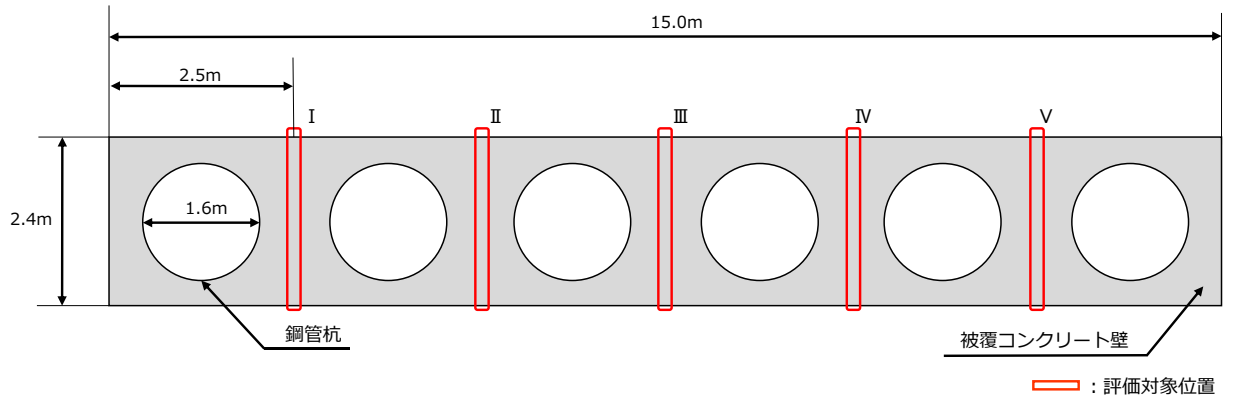
(1) 評価対象位置と照査値

3次元構造解析における評価対象位置は、鋼管杭の相対変位による荷重が作用する評価の厳しくなる杭間とし、図 5.5.1-1 及び図 5.5.1-2 に示す。評価対象位置は、②-②断面においては評価対象位置 I～V とし、③-③断面及び④-④断面においては評価対象位置 I～VII とする。

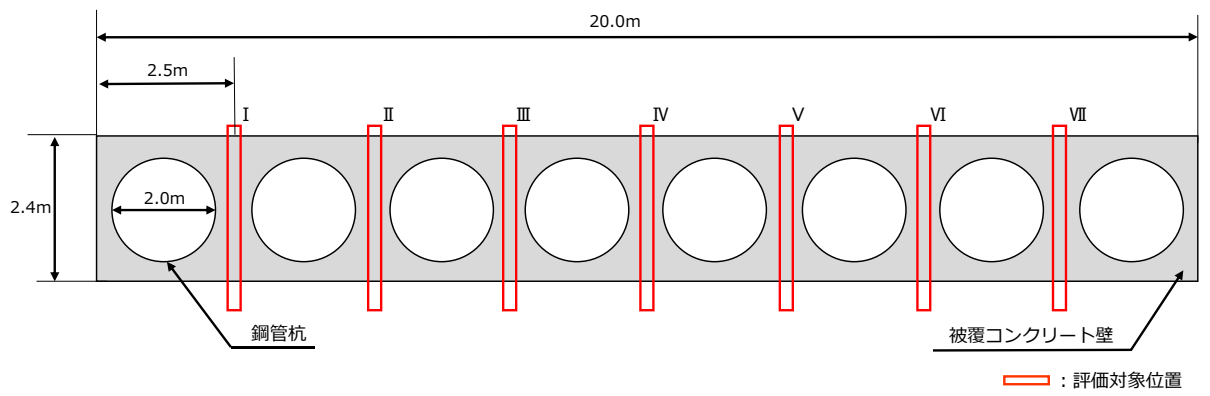
断面力は、評価対象位置のソリッド要素に生じた応力を抽出し、図 5.1.5-3 に示す「コンクリート構造物の設計に FEM 解析を適用するためのガイドライン（日本コンクリート工学協会 1989 年発行）」に準拠し算出する。

要素応力の抽出イメージ図を図 5.5.1-3 に示す。

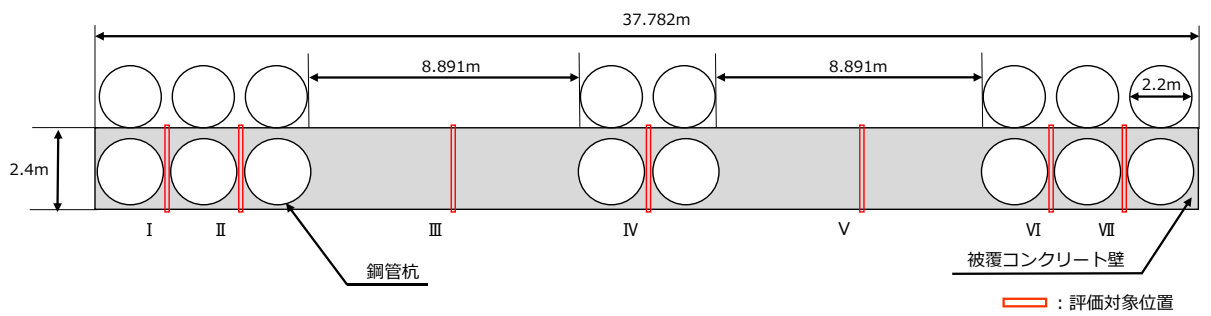
被覆コンクリート壁の曲げ・軸力系の破壊及びせん断破壊に対する照査において各評価対象位置の照査値を表 5.5.1-1 及び表 5.5.1-2 に示す。



(②－②断面)

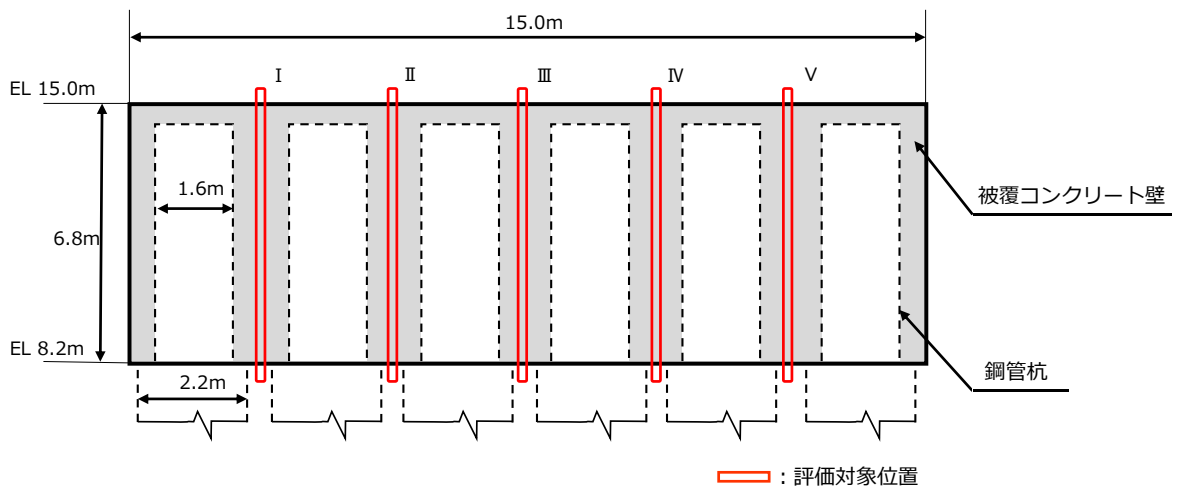


(③－③断面)

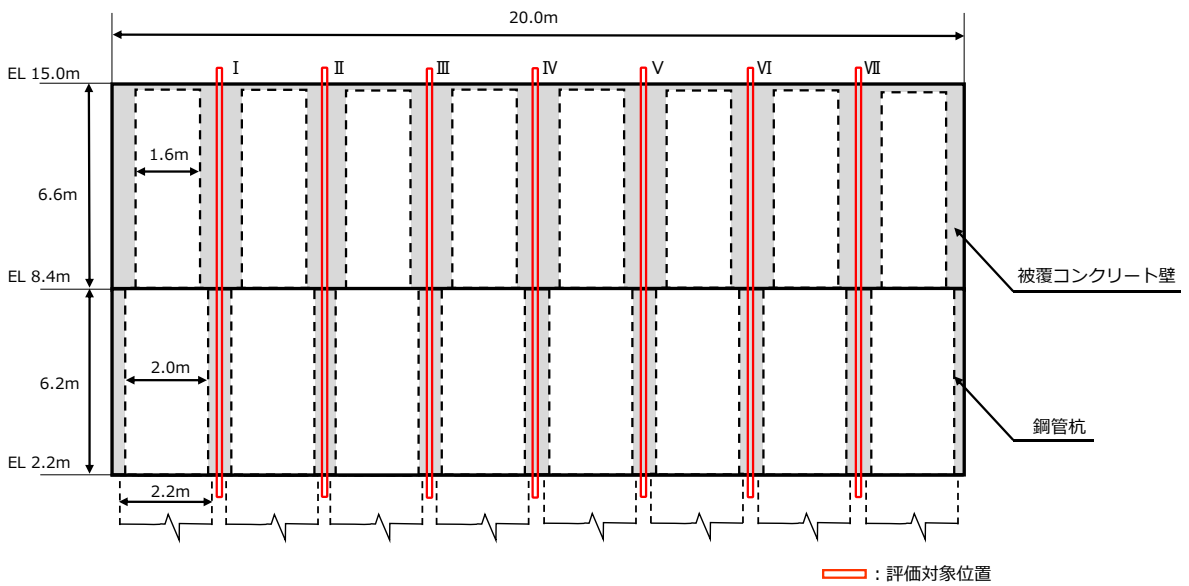


(④－④断面)

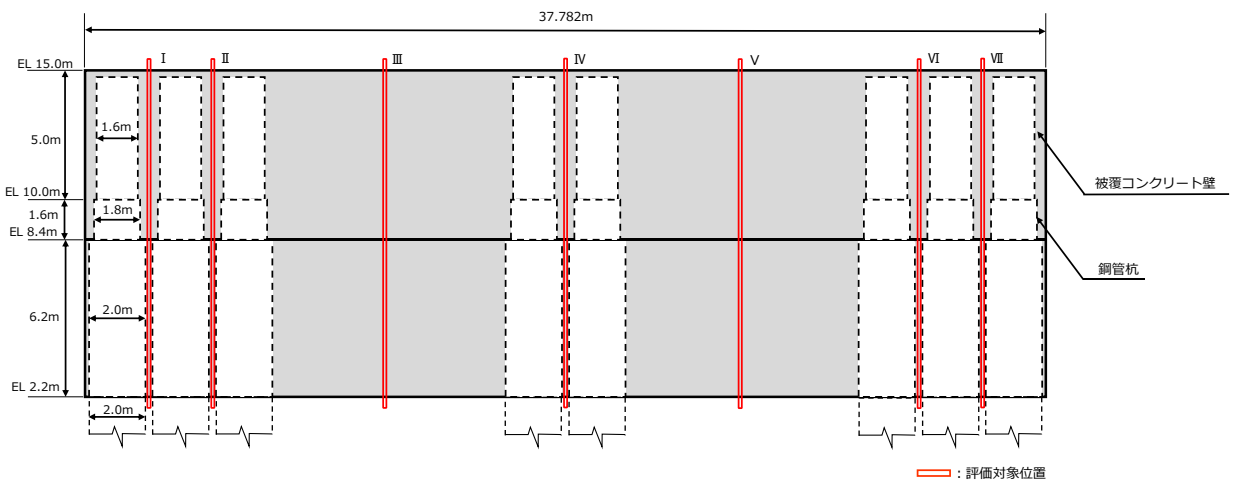
図 5.5.1-1 評価対象位置図 (平面図)



(②-②断面)

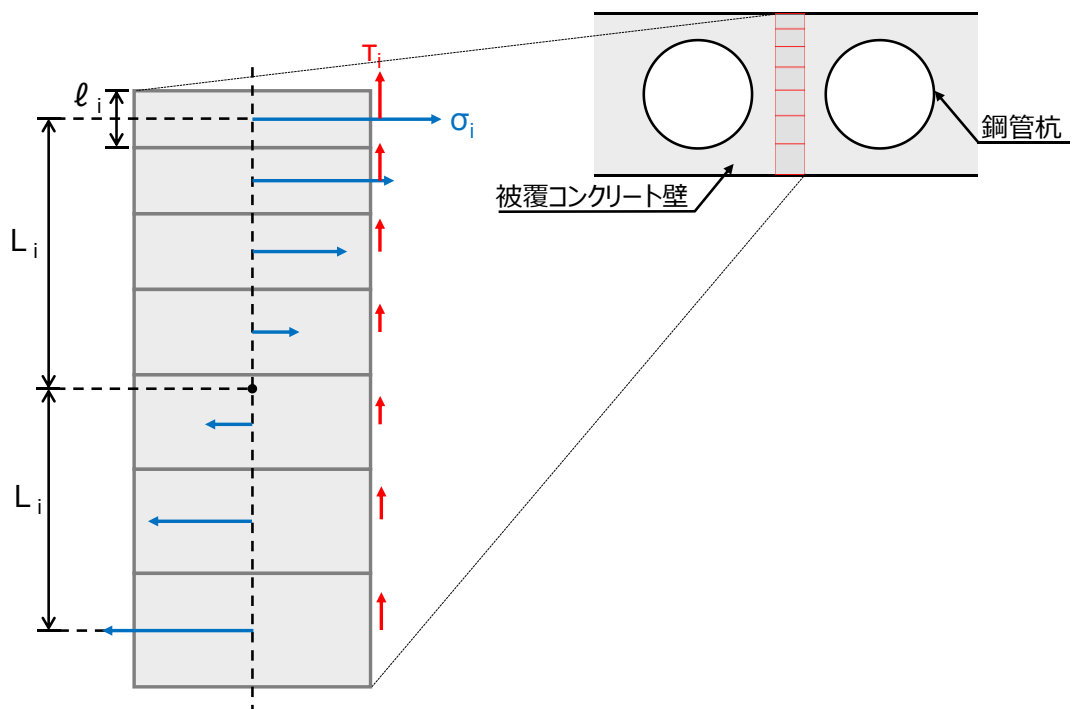


(③-③断面)



(④-④断面)

図 5.5.1-2 評価対象位置図 (正面図)



σ_i : 要素に生じる水平応力(kN/m²)
 T_i : 要素に生じるせん断応力(kN/m²)
 l_i : 要素幅(m)
 L_i : 要素中心までのアーム長(m)

図 5.5.1-3 要素応力の抽出イメージ

表 5.5.1-1 被覆コンクリート壁の曲げ・軸力系の破壊に対する照査
 における評価対象位置と照査値

(②-②断面)

		コンクリートの 曲げ・軸力系の破壊に対する 照査値	鉄筋の曲げ・軸力系の破壊に 対する照査値
評価対象位置	I	0.05	0.18
	II	0.06	0.21
	III	0.06	0.21
	IV	0.06	0.21
	V	0.05	0.18

(③-③断面)

		コンクリートの 曲げ・軸力系の破壊に対する 照査値	鉄筋の曲げ・軸力系の破壊に 対する照査値
評価対象位置	I	0.09	0.24
	II	0.12	0.32
	III	0.13	0.35
	IV	0.13	0.37
	V	0.13	0.35
	VI	0.12	0.31
	VII	0.09	0.24

(④-④断面)

		コンクリートの 曲げ・軸力系の破壊に対する 照査値	鉄筋の曲げ・軸力系の破壊に 対する照査値
評価対象位置	I	0.03	0.03
	II	0.03	0.08
	III	0.16	0.37
	IV	0.13	0.13
	V	0.16	0.36
	VI	0.03	0.07
	VII	0.03	0.03

表 5.5.1-2 被覆コンクリート壁のせん断破壊に対する照査
 における評価対象位置と照査値

(②-②断面)

		コンクリートのせん断破壊に対する照査値
評価対象位置	I	0.05
	II	0.05
	III	0.04
	IV	0.03
	V	0.03

(③-③断面)

		コンクリートのせん断破壊に対する照査値
評価対象位置	I	0.08
	II	0.07
	III	0.05
	IV	0.02
	V	0.02
	VI	0.05
	VII	0.06

(④-④断面)

		コンクリートのせん断破壊に対する照査値
評価対象位置	I	0.38
	II	0.61
	III	0.33
	IV	0.04
	V	0.33
	VI	0.67
	VII	0.44

(2) 曲げ照査

コンクリート及び鉄筋の曲げ・軸力系の破壊に対する照査において、最も厳しい照査値となる評価対象位置での結果を表 5.5.1-3 及び表 5.5.1-4 に示す。また、最も厳しい照査値となる評価対象位置での断面力図を図 5.5.1-4 及び図 5.5.1-5 に示す。

表 5.5.1-3 コンクリートの曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値
(②-②断面, 評価対象位置Ⅲ)

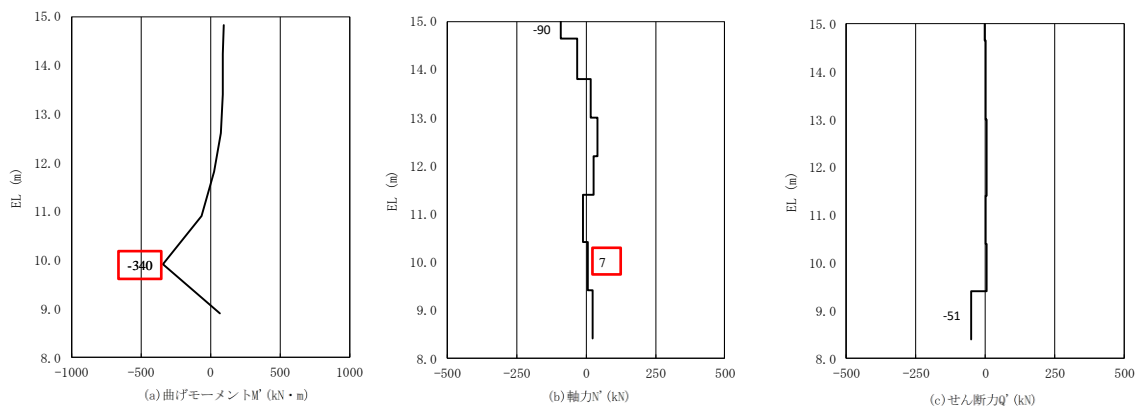
評価対象位置	発生断面力		曲げ圧縮 応力度 σ_c (N/mm ²)	短期許容 応力度 σ_{ca} (N/mm ²)	照査値 σ_c / σ_{ca}
	曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)			
Ⅲ	340	7	0.8	13.5	0.06

(③-③断面, 評価対象位置Ⅳ)

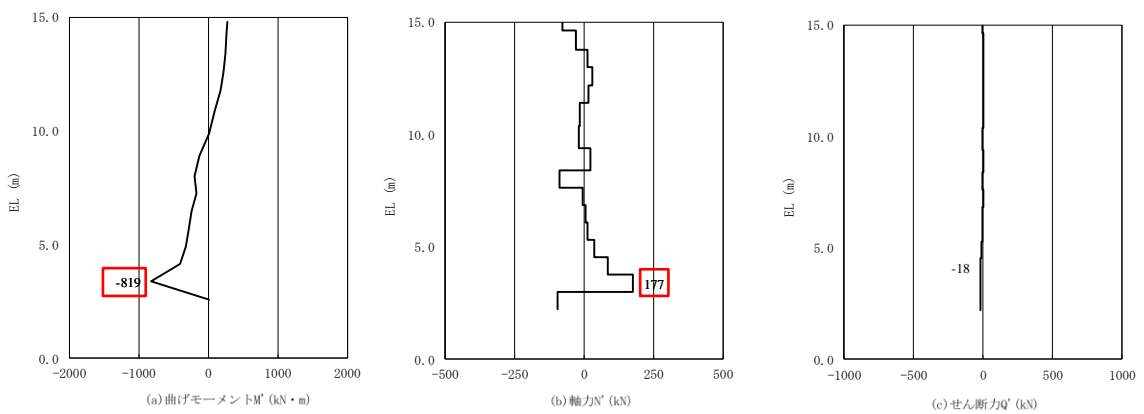
評価対象位置	発生断面力		曲げ圧縮 応力度 σ_c (N/mm ²)	短期許容 応力度 σ_{ca} (N/mm ²)	照査値 σ_c / σ_{ca}
	曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)			
Ⅳ	819	177	1.7	13.5	0.13

(④-④断面, 評価対象位置Ⅲ)

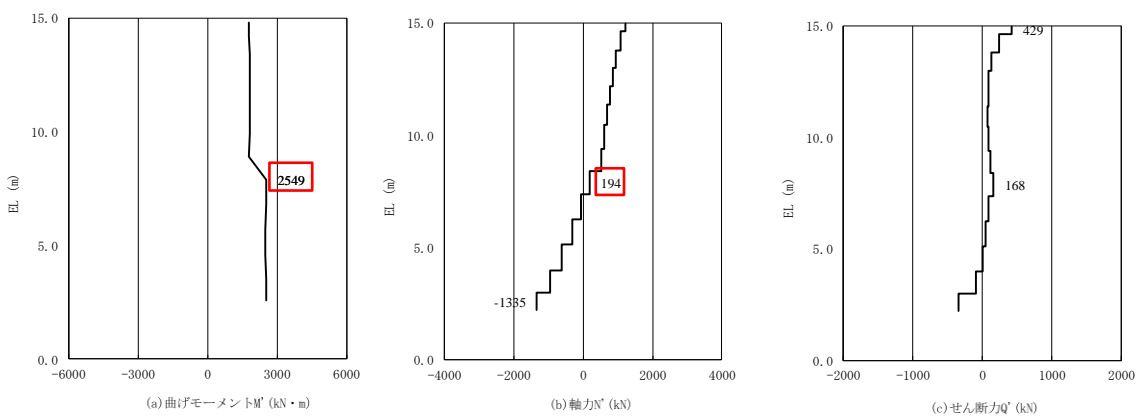
評価対象位置	発生断面力		曲げ圧縮 応力度 σ_c (N/mm ²)	短期許容 応力度 σ_{ca} (N/mm ²)	照査値 σ_c / σ_{ca}
	曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)			
Ⅲ	2549	194	2.1	13.5	0.16



(②-②断面, 評価対象位置Ⅲ)



(③-③断面, 評価対象位置Ⅳ)



(④-④断面, 評価対象位置Ⅲ)

図 5.5.1-4 コンクリートの曲げ・軸力系の破壊に対する照査に用いる断面力

表 5.5.1-4 鉄筋の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値

(②-②断面, 評価対象位置Ⅲ)

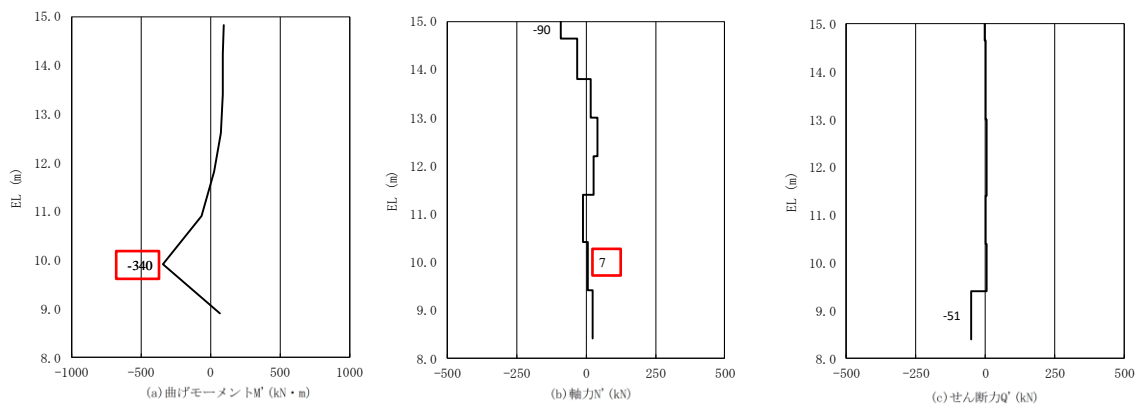
評価対象位置	発生断面力		曲げ引張 応力度 σ_s (N/mm ²)	短期許容 応力度 σ_{sa} (N/mm ²)	照査値 σ_s / σ_{sa}
	曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)			
Ⅲ	340	7	60.1	294	0.21

(③-③断面, 評価対象位置Ⅳ)

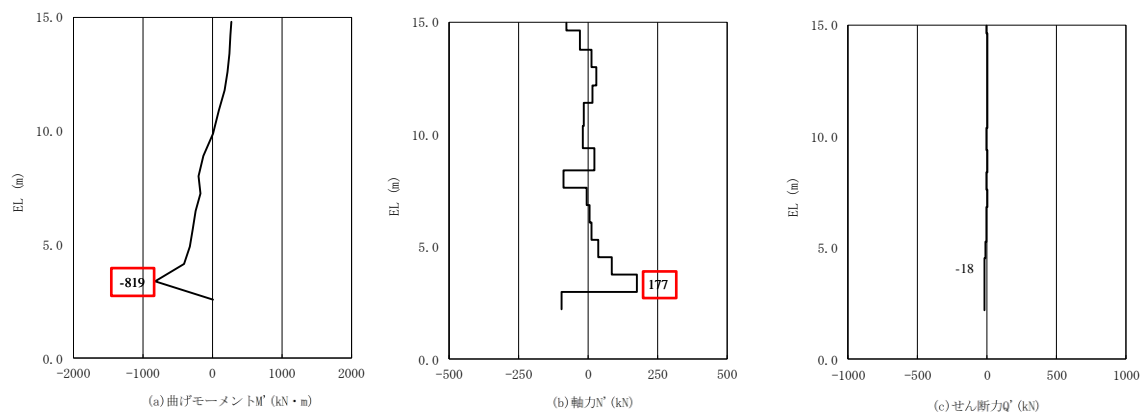
評価対象位置	発生断面力		曲げ引張 応力度 σ_s (N/mm ²)	短期許容 応力度 σ_{sa} (N/mm ²)	照査値 σ_s / σ_{sa}
	曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)			
Ⅳ	819	177	106.2	294	0.37

(④-④断面, 評価対象位置Ⅲ)

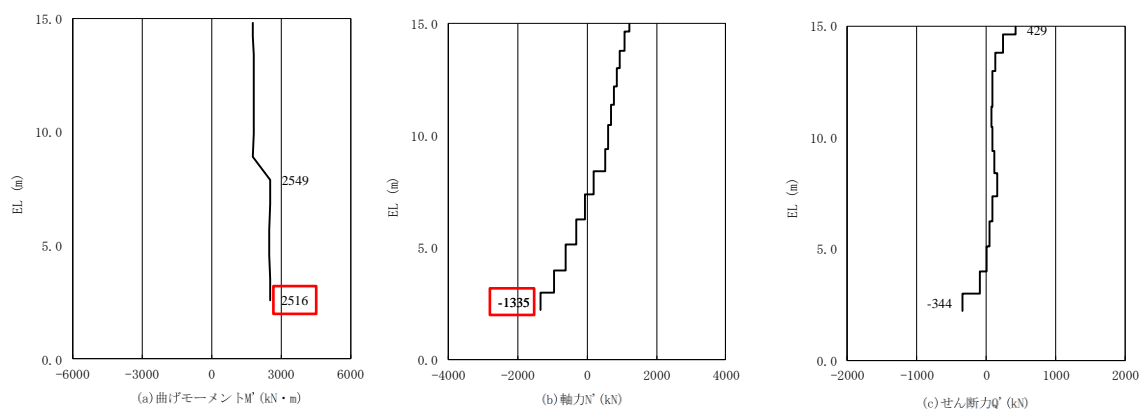
評価対象位置	発生断面力		曲げ引張 応力度 σ_s (N/mm ²)	短期許容 応力度 σ_{sa} (N/mm ²)	照査値 σ_s / σ_{sa}
	曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)			
Ⅲ	2516	1335	108.4	294	0.37



(②-②断面, 評価対象位置Ⅲ)



(③-③断面, 評価対象位置Ⅳ)



(④-④断面, 評価対象位置Ⅲ)

図 5.5.1-5 鉄筋の曲げ・軸力系の破壊に対する照査に用いる断面力

(3) せん断照査

コンクリートのせん断破壊に対する照査において、最も厳しい照査値となる評価対象位置での結果を表 5.5.1-5 に示す。また、最も厳しい照査値となる評価対象位置での解析ケースの断面力図を図 5.5.1-6 に示す。

表 5.5.1-5 コンクリートのせん断破壊に対する照査における最大照査値
(②-②断面, 評価対象位置 I)

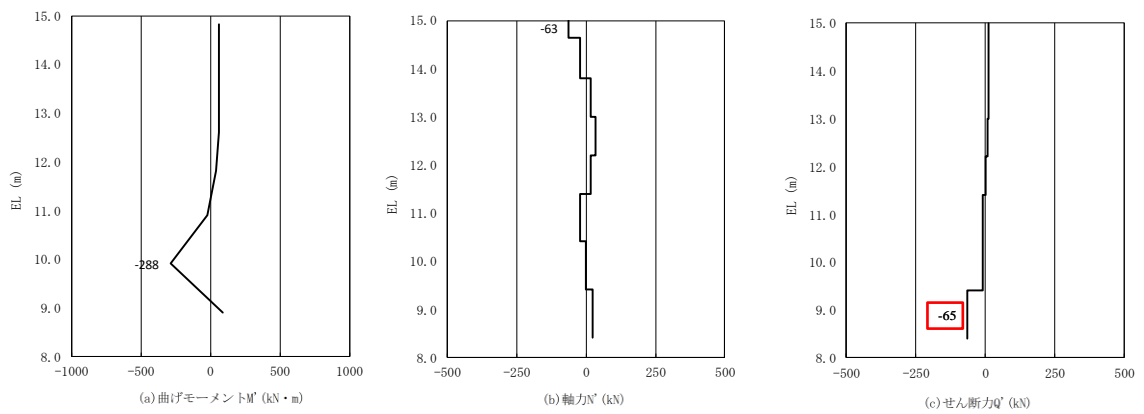
評価対象位置	発生断面力	せん断 応力度 τ_c (N/mm ²)	短期許容 応力度 τ_{a1} (N/mm ²)	照査値 τ_c / τ_{a1}
	せん断力 Q' (kN)			
I	65	0.03	0.67	0.05

(③-③断面, 評価対象位置 I)

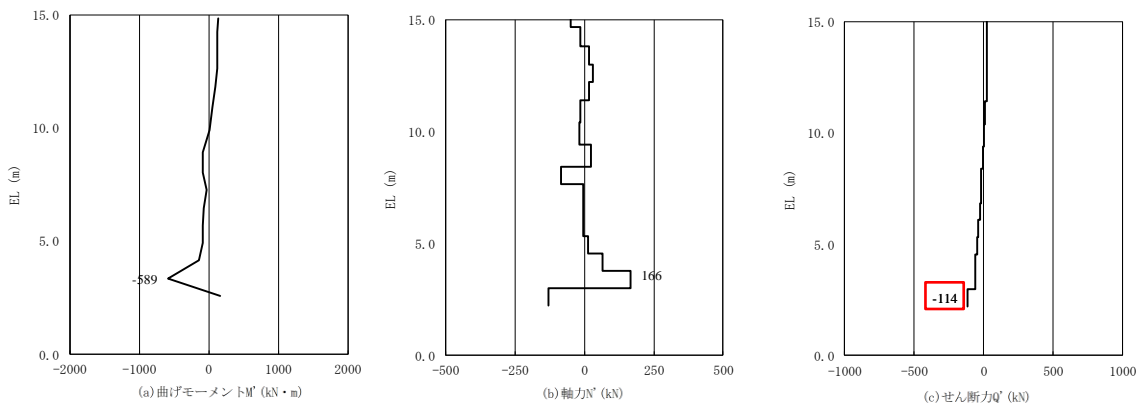
評価対象位置	発生断面力	せん断 応力度 τ_c (N/mm ²)	短期許容 応力度 τ_{a1} (N/mm ²)	照査値 τ_c / τ_{a1}
	せん断力 Q' (kN)			
I	114	0.05	0.67	0.08

(④-④断面, 評価対象位置 VI)

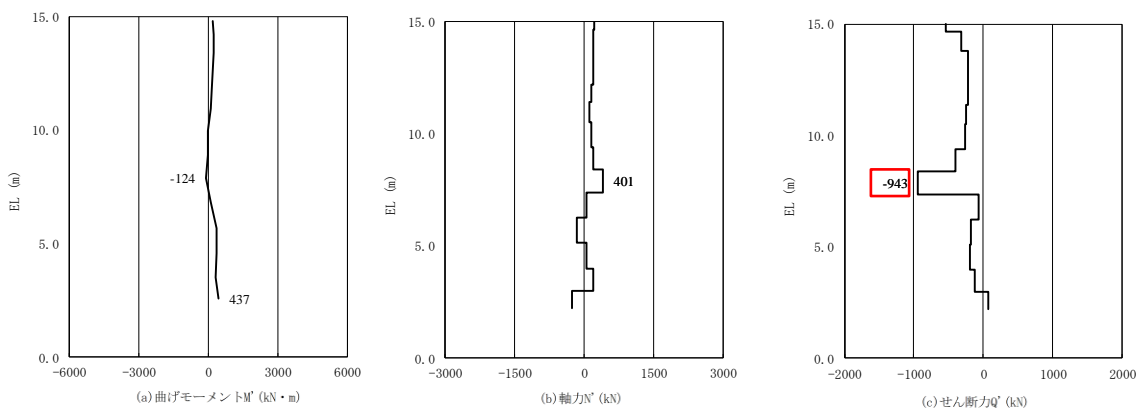
評価対象位置	発生断面力	せん断 応力度 τ_c (N/mm ²)	短期許容 応力度 τ_{a1} (N/mm ²)	照査値 τ_c / τ_{a1}
	せん断力 Q' (kN)			
VI	943	0.44	0.67	0.67



(②-②断面, 評価対象位置 I)



(③-③断面, 評価対象位置 I)



(④-④断面, 評価対象位置 VI)

図 5.5.1-6 コンクリートのせん断破壊に対する照査に用いる断面力

(4) 評価結果一覧

a. 曲げ照査

コンクリート及び鉄筋の曲げ・軸力系の破壊に対する評価結果を表 5.5.1-6 及び表 5.5.1-7 に示す。この結果から、コンクリート及び鉄筋の発生応力度が許容限界以下であることを確認した。

表 5.5.1-6(1) コンクリートの曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値
(②-②断面)

評価対象位置	発生断面力		曲げ圧縮 応力度 σ_c (N/mm ²)	短期許容 応力度 σ_{ca} (N/mm ²)	照査値 σ_c/σ_{ca}
	曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)			
I	288	1	0.7	13.5	0.05
II	332	5	0.8	13.5	0.06
III	340	7	0.8	13.5	0.06
IV	332	6	0.8	13.5	0.06
V	283	1	0.7	13.5	0.05

表 5.5.1-6(2) コンクリートの曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値
(③-③断面)

評価対象位置	発生断面力		曲げ圧縮 応力度 σ_c (N/mm ²)	短期許容 応力度 σ_{ca} (N/mm ²)	照査値 σ_c/σ_{ca}
	曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)			
I	589	166	1.2	13.5	0.09
II	725	170	1.5	13.5	0.12
III	796	175	1.6	13.5	0.13
IV	819	177	1.7	13.5	0.13
V	795	175	1.6	13.5	0.13
VI	722	170	1.5	13.5	0.12
VII	583	167	1.2	13.5	0.09

表 5.5.1-6(3) コンクリートの曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値
(④-④断面)

評価対象位置	発生断面力		曲げ圧縮 応力度 σ_c (N/mm ²)	短期許容 応力度 σ_{ca} (N/mm ²)	照査値 σ_c/σ_{ca}
	曲げモーメント M' (kN・m)	軸力 N' (kN)			
I	270	313	0.3	13.5	0.03
II	324	194	0.3	13.5	0.03
III	2549	194	2.1	13.5	0.16
IV	1565	1011	1.7	13.5	0.13
V	2487	199	2.0	13.5	0.16
VI	312	198	0.3	13.5	0.03
VII	285	313	0.3	13.5	0.03

表 5.5.1-7(1) 鉄筋の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値
(②-②断面)

評価対象位置	発生断面力		曲げ引張 応力度 σ_s (N/mm ²)	短期許容 応力度 σ_{sa} (N/mm ²)	照査値 σ_s/σ_{sa}
	曲げモーメント M' (kN・m)	軸力 N' (kN)			
I	288	1	52.1	294	0.18
II	332	5	59.0	294	0.21
III	340	7	60.1	294	0.21
IV	332	6	58.9	294	0.21
V	283	1	51.3	294	0.18

表 5.5.1-7(2) 鉄筋の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値
(③-③断面)

評価対象位置	発生断面力		曲げ引張 応力度 σ_s (N/mm ²)	短期許容 応力度 σ_{sa} (N/mm ²)	照査値 σ_s/σ_{sa}
	曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)			
I	589	166	69.4	294	0.24
II	725	170	91.5	294	0.32
III	796	175	102.7	294	0.35
IV	819	177	106.2	294	0.37
V	795	175	102.5	294	0.35
VI	722	170	91.0	294	0.31
VII	583	167	68.3	294	0.24

表 5.5.1-7(3) 鉄筋の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値
(④-④断面)

評価対象位置	発生断面力		曲げ引張 応力度 σ_s (N/mm ²)	短期許容 応力度 σ_{sa} (N/mm ²)	照査値 σ_s/σ_{sa}
	曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)			
I	65	189	7.6	294	0.03
II	454	274	20.6	294	0.08
III	2516	1335	108.4	294	0.37
IV	868	418	36.1	294	0.13
V	2453	1305	105.8	294	0.36
VI	437	260	19.7	294	0.07
VII	58	182	7.2	294	0.03

b. せん断照査

コンクリートのせん断破壊に対する評価結果を表 5.5.1-8 に示す。この結果からコンクリートの発生応力度が許容限界以下であることを確認した。

表 5.5.1-8(1) コンクリートのせん断破壊に対する照査における最大照査値
(②-②断面)

評価対象位置	発生断面力	せん断 応力度 τ_c (N/mm ²)	短期許容 応力度 τ_{al} (N/mm ²)	照査値 τ_c / τ_{al}
	せん断力 Q (kN)			
I	65	0.03	0.67	0.05
II	62	0.03	0.67	0.05
III	51	0.03	0.67	0.04
IV	39	0.02	0.67	0.03
V	36	0.02	0.67	0.03

表 5.5.1-8(2) コンクリートのせん断破壊に対する照査における最大照査値
(③-③断面)

評価対象位置	発生断面力	せん断 応力度 τ_c (N/mm ²)	短期許容 応力度 τ_{al} (N/mm ²)	照査値 τ_c / τ_{al}
	せん断力 Q (kN)			
I	114	0.05	0.67	0.08
II	95	0.05	0.67	0.07
III	58	0.03	0.67	0.05
IV	18	0.01	0.67	0.02
V	24	0.01	0.67	0.02
VI	63	0.03	0.67	0.05
VII	84	0.04	0.67	0.06

表 5.5.1-8(3) コンクリートのせん断破壊に対する照査における最大照査値
(④-④断面)

評価対象位置	発生断面力	せん断 応力度 τ_c (N/mm ²)	短期許容 応力度 τ_{al} (N/mm ²)	照査値 τ_c / τ_{al}
	せん断力 Q' (kN)			
I	537	0.25	0.67	0.38
II	862	0.41	0.67	0.61
III	429	0.22	0.67	0.33
IV	56	0.03	0.67	0.04
V	427	0.22	0.67	0.33
VI	943	0.44	0.67	0.67
VII	616	0.29	0.67	0.44

5.5.2 重畳時

(1) 評価対象位置と照査値

被覆コンクリート壁の曲げ・軸力系の破壊及びせん断破壊に対する照査において各評価対象位置の照査値を表 5.5.2-1 及び表 5.5.2-2 に示す。

なお、評価対象位置は、「5.5.1 津波時」と同様とする。

表 5.5.2-1 被覆コンクリート壁の曲げ・軸力系の破壊に対する照査
における評価対象位置と照査値

(③-③断面)

		コンクリートの 曲げ・軸力系の破壊に対する 照査値	鉄筋の曲げ・軸力系の破壊に 対する照査値
評価対象位置	I	0.01	0.10
	II	0.02	0.13
	III	0.03	0.15
	IV	0.03	0.15
	V	0.03	0.15
	VI	0.03	0.14
	VII	0.01	0.10

(④-④断面)

		コンクリートの 曲げ・軸力系の破壊に対する 照査値	鉄筋の曲げ・軸力系の破壊に 対する照査値
評価対象位置		0.01	0.03
	II	0.02	0.04
	III	0.06	0.25
	IV	0.05	0.11
	V	0.06	0.25
	VI	0.02	0.04
	VII	0.01	0.02

表 5.5.2-2 被覆コンクリート壁のせん断破壊に対する照査
 における評価対象位置と照査値

(③-③断面)

		コンクリートのせん断破壊に対する照査値
評価対象位置		0.05
	II	0.04
	III	0.02
	IV	0.01
	V	0.01
	VI	0.02
	VII	0.05

(④-④断面)

		コンクリートのせん断破壊に対する照査値
評価対象位置	I	0.08
	II	0.12
	III	0.02
	IV	0.04
	V	0.02
	VI	0.10
	VII	0.07

(2) 曲げ照査

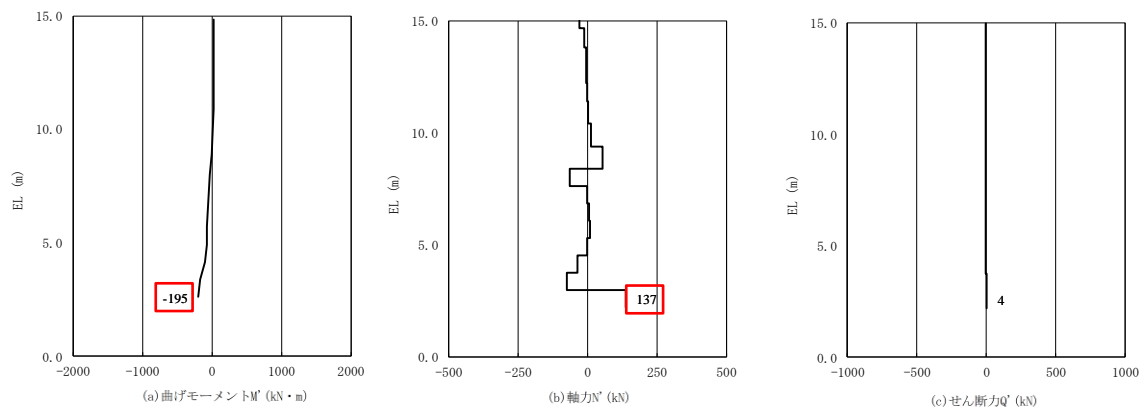
コンクリート及び鉄筋の曲げ・軸力系の破壊に対する照査において、最も厳しい照査値となる評価対象位置での結果を表 5.5.2-3 及び表 5.5.2-4 に示す。また、最も厳しい照査値となる評価対象位置での断面力図を図 5.5.2-1 及び図 5.5.2-2 に示す。

表 5.5.2-3 コンクリートの曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値
 (③-③断面, 評価対象位置Ⅳ)

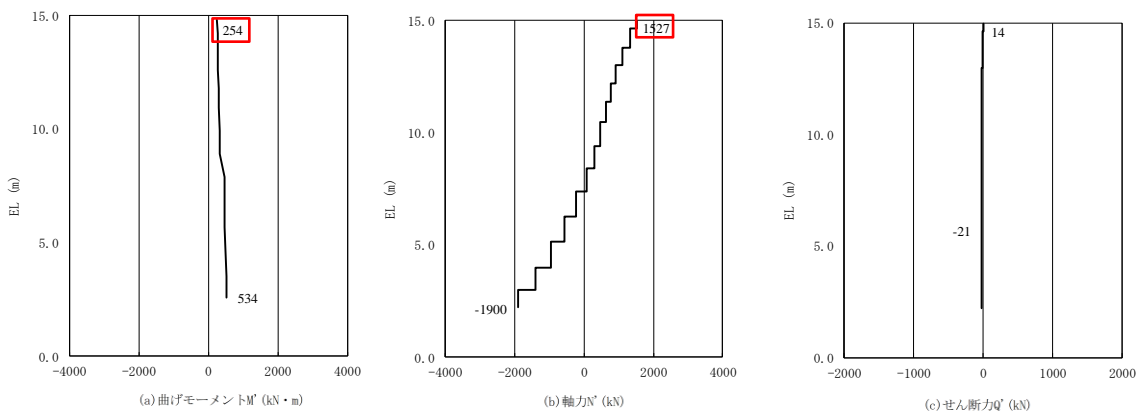
評価対象位置	発生断面力		曲げ圧縮 応力度 σ_c (N/mm ²)	短期許容 応力度 σ_{ca} (N/mm ²)	照査値 σ_c / σ_{ca}
	曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)			
Ⅳ	195	137	0.4	13.5	0.03

(④-④断面, 評価対象位置Ⅲ)

評価対象位置	発生断面力		曲げ圧縮 応力度 σ_c (N/mm ²)	短期許容 応力度 σ_{ca} (N/mm ²)	照査値 σ_c / σ_{ca}
	曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)			
Ⅲ	254	1527	0.7	13.5	0.06



(③-③断面, 評価対象位置Ⅳ)



(④-④断面, 評価対象位置Ⅲ)

図 5.5.2-1 コンクリートの曲げ・軸力系の破壊に対する照査に用いる断面力

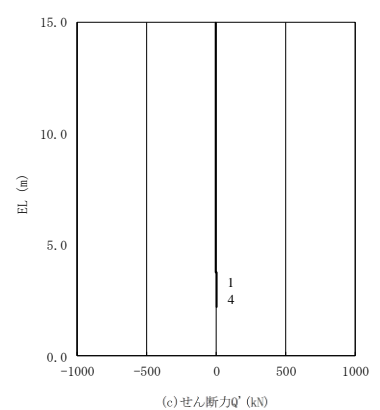
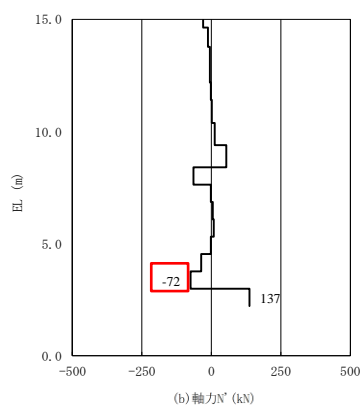
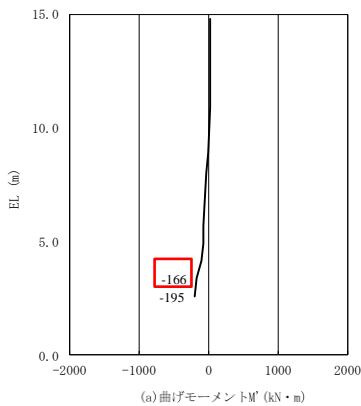
表 5.5.2-4 鉄筋の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値

(③-③断面, 評価対象位置Ⅳ)

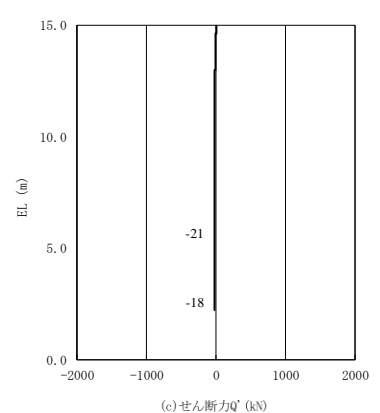
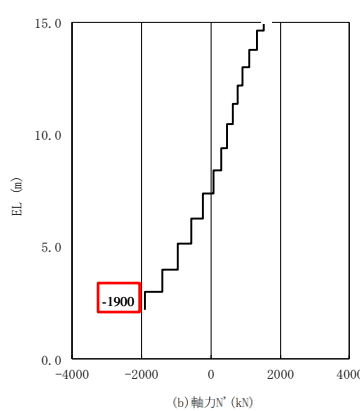
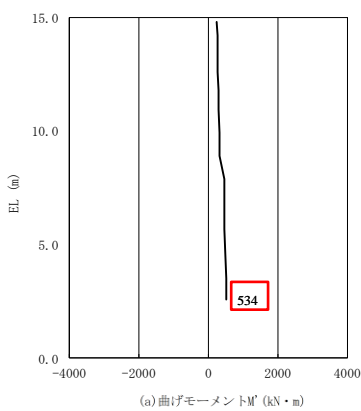
評価対象位置	発生断面力		曲げ引張 応力度 σ_s (N/mm ²)	短期許容 応力度 σ_{sa} (N/mm ²)	照査値 σ_s / σ_{sa}
	曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)			
Ⅳ	166	72	42.3	294	0.15

(④-④断面, 評価対象位置Ⅲ)

評価対象位置	発生断面力		曲げ引張 応力度 σ_s (N/mm ²)	短期許容 応力度 σ_{sa} (N/mm ²)	照査値 σ_s / σ_{sa}
	曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)			
Ⅲ	534	1900	72.9	294	0.25



(③-③断面, 評価対象位置Ⅳ)



(④-④断面, 評価対象位置Ⅲ)

図 5.5.2-2 鉄筋の曲げ・軸力系の破壊に対する照査に用いる断面力

(3) せん断照査

コンクリートのせん断破壊に対する照査において、最も厳しい照査値となる評価対象位置での結果を表 5.5.2-5 に示す。また、最も厳しい照査値となる評価対象位置での断面力図を図 5.5.2-3 に示す。

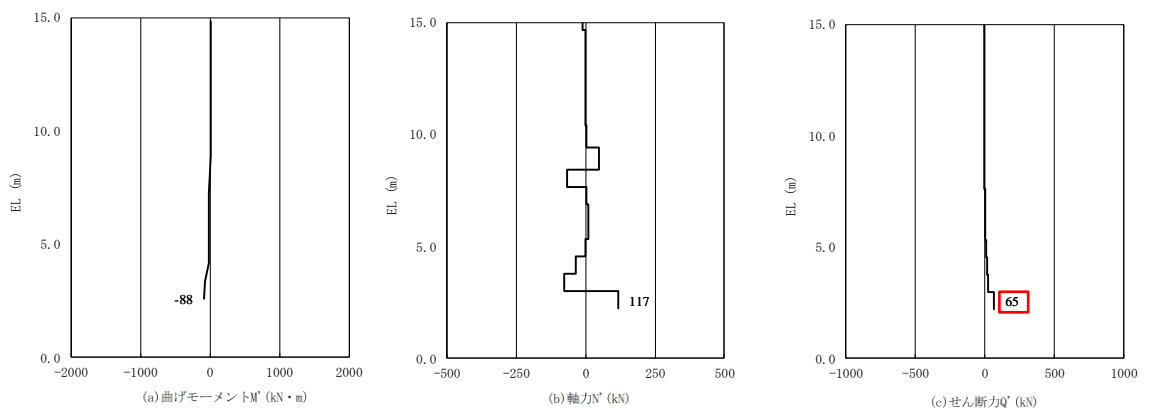
表 5.5.2-5 コンクリートのせん断破壊に対する照査における最大照査値

(③-③断面, 評価対象位置Ⅶ)

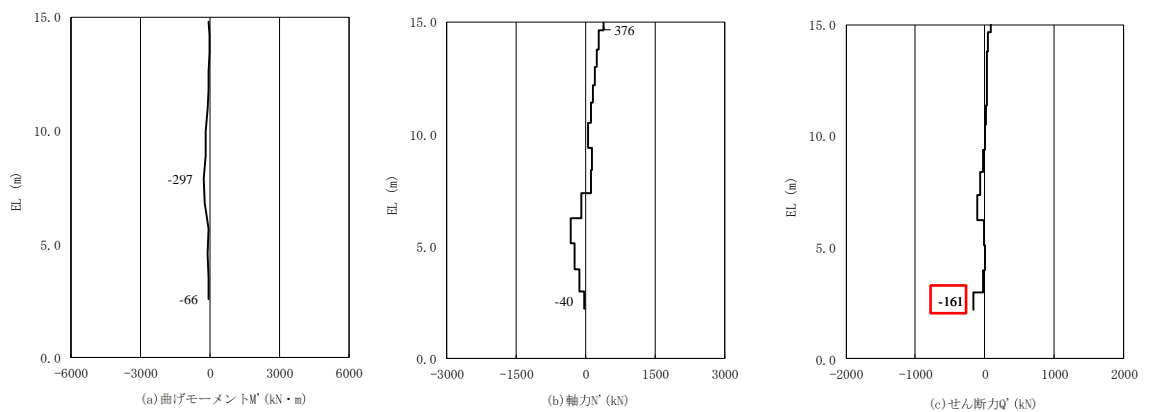
評価対象位置	発生断面力	せん断 応力度 τ_c (N/mm ²)	短期許容 応力度 τ_{a1} (N/mm ²)	照査値 τ_c / τ_{a1}
	せん断力 Q (kN)			
Ⅶ	65	0.03	0.67	0.05

(④-④断面, 評価対象位置Ⅱ)

評価対象位置	発生断面力	せん断 応力度 τ_c (N/mm ²)	短期許容 応力度 τ_{a1} (N/mm ²)	照査値 τ_c / τ_{a1}
	せん断力 Q (kN)			
Ⅱ	161	0.08	0.67	0.12



(③-③断面, 評価対象位置Ⅶ)



(④-④断面, 評価対象位置Ⅱ)

図 5.5.2-3 コンクリートのせん断破壊に対する照査に用いる断面力

(4) 評価結果一覧

a. コンクリート及び鉄筋の曲げ・軸力系破壊に対する照査

コンクリート及び鉄筋の曲げ・軸力系の破壊に対する評価結果を表 5.5.2-6 及び表 5.5.2-7 に示す。この結果から、被覆コンクリート壁の発生応力度が許容限界以下であることを確認した。

表 5.5.2-6(1) コンクリートの曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値
(③-③断面)

評価対象位置	発生断面力		曲げ圧縮 応力度 σ_c (N/mm ²)	短期許容 応力度 σ_{ca} (N/mm ²)	照査値 σ_c/σ_{ca}
	曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)			
I	85	117	0.1	13.5	0.01
II	156	132	0.3	13.5	0.02
III	189	136	0.3	13.5	0.03
IV	195	137	0.4	13.5	0.03
V	188	136	0.3	13.5	0.03
VI	162	132	0.3	13.5	0.03
VII	88	117	0.1	13.5	0.01

表 5.5.2-6(2) コンクリートの曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値
(④-④断面)

評価対象位置	発生断面力		曲げ圧縮 応力度 σ_c (N/mm ²)	短期許容 応力度 σ_{ca} (N/mm ²)	照査値 σ_c/σ_{ca}
	曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)			
I	116	93	0.1	13.5	0.01
II	297	119	0.3	13.5	0.02
III	254	1527	0.7	13.5	0.06
IV	226	1403	0.6	13.5	0.05
V	236	1488	0.7	13.5	0.06
VI	283	113	0.3	13.5	0.02
VII	110	92	0.1	13.5	0.01

表 5.5.2-7(1) 鉄筋の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値
(③-③断面)

評価対象位置	発生断面力		曲げ引張 応力度 σ_s (N/mm ²)	短期許容 応力度 σ_{sa} (N/mm ²)	照査値 σ_s/σ_{sa}
	曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)			
I	75	78	28.2	294	0.10
II	132	75	37.3	294	0.13
III	163	73	41.9	294	0.15
IV	166	72	42.3	294	0.15
V	160	73	41.5	294	0.15
VI	140	75	38.6	294	0.14
VII	79	78	29.0	294	0.10

表 5.5.2-7(2) 鉄筋の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値
(④-④断面)

評価対象位置	発生断面力		曲げ引張 応力度 σ_s (N/mm ²)	短期許容 応力度 σ_{sa} (N/mm ²)	照査値 σ_s/σ_{sa}
	曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)			
I	19	176	5.9	294	0.03
II	58	324	11.5	294	0.04
III	534	1900	72.9	294	0.25
IV	373	708	31.8	294	0.11
V	512	1865	71.2	294	0.25
VI	53	315	11.1	294	0.04
VII	22	171	5.9	294	0.02

b. せん断照査

コンクリートのせん断破壊に対する評価結果を表 5.5.2-8 に示す。この結果からコンクリートの発生応力度が許容限界以下であることを確認した。

表 5.5.2-8(1) コンクリートのせん断破壊に対する照査における最大照査値
(③-③断面)

評価対象位置	発生断面力	せん断 応力度 τ_c (N/mm ²)	短期許容 応力度 τ_{al} (N/mm ²)	照査値 τ_c / τ_{al}
	せん断力 Q' (kN)			
I	59	0.03	0.67	0.05
II	50	0.02	0.67	0.04
III	20	0.01	0.67	0.02
IV	4	0.00	0.67	0.01
V	13	0.01	0.67	0.01
VI	17	0.01	0.67	0.02
VII	65	0.03	0.67	0.05

表 5.5.2-8(2) コンクリートのせん断破壊に対する照査における最大照査値
(④-④断面)

評価対象位置	発生断面力	せん断 応力度 τ_c (N/mm ²)	短期許容 応力度 τ_{al} (N/mm ²)	照査値 τ_c / τ_{al}
	せん断力 Q' (kN)			
I	101	0.05	0.67	0.08
II	161	0.08	0.67	0.12
III	21	0.01	0.67	0.02
IV	50	0.02	0.67	0.04
V	25	0.01	0.67	0.02
VI	135	0.06	0.67	0.10
VII	93	0.04	0.67	0.07

(参考資料1) 多重鋼管杭の断面変化点における照査

1. 概要

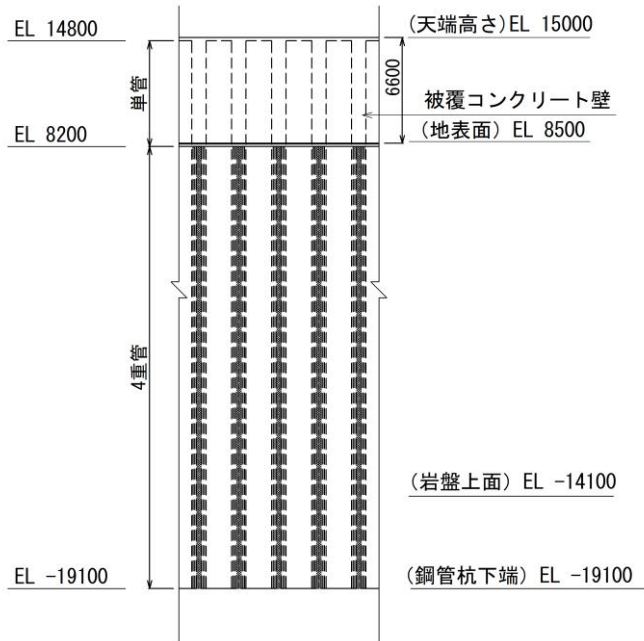
防波壁（多重鋼管杭式擁壁）のうち，多重鋼管杭は標高に応じて鋼管杭の構成が異なることによる断面変化点が存在する。また，「4.3 評価結果」における鋼管杭の耐津波評価では，最も照査が厳しい断面に対する照査結果を示している。

本資料では，各評価対象断面における鋼管杭の断面変化点毎の照査結果を示し，「4.3 評価結果」における鋼管杭の耐津波評価で示している照査値が最大となることを確認する。

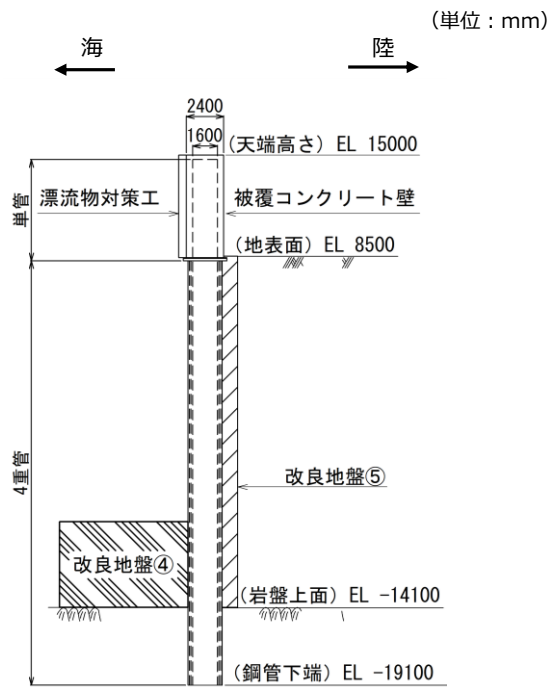
防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の各評価対象断面における構造図を図 1-1～図 1-4 に示す。

【鋼管杭の構成（鋼管杭の板厚はすべて 25 mm）】
 単管 : ϕ 1600 mm
 4重管 : ϕ 1600 mm, ϕ 1800 mm, ϕ 2000 mm, ϕ 2200 mm

(単位 : mm)



(正面図)



(断面図)

図 1-1 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の構造図（②-②断面）

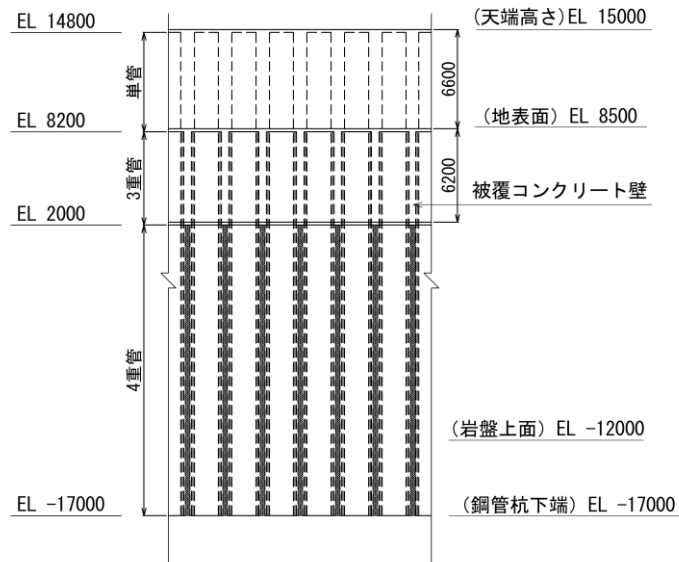
【鋼管杭の構成（鋼管杭の板厚はすべて 25 mm）】

単管 : ϕ 1600 mm

3重管 : ϕ 1600 mm, ϕ 1800 mm, ϕ 2000 mm

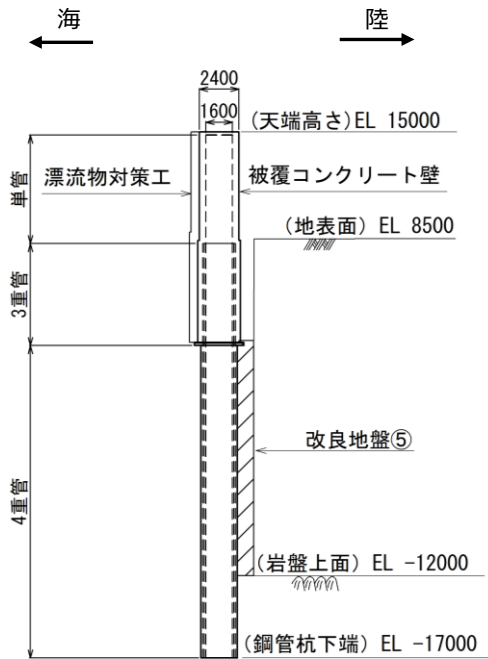
4重管 : ϕ 1600 mm, ϕ 1800 mm, ϕ 2000 mm, ϕ 2200 mm

(単位 : mm)



(正面図)

(単位 : mm)

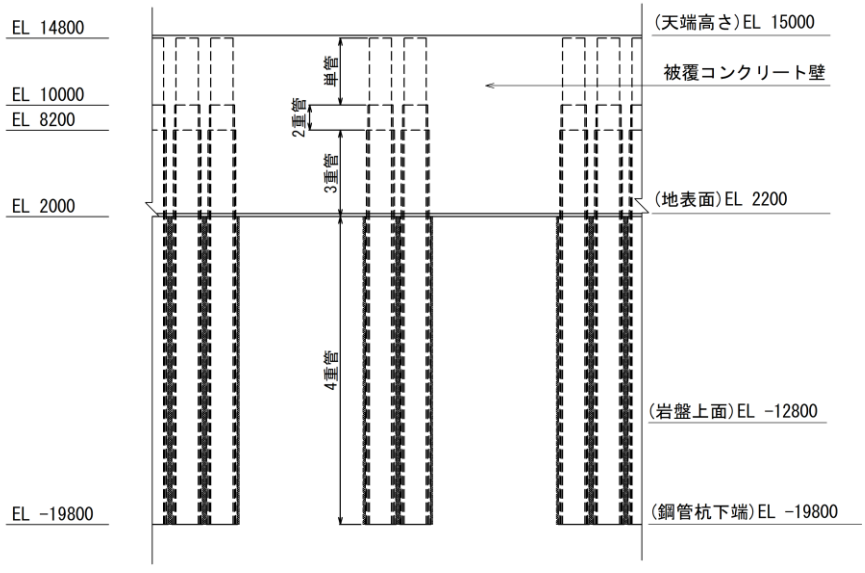


(断面図)

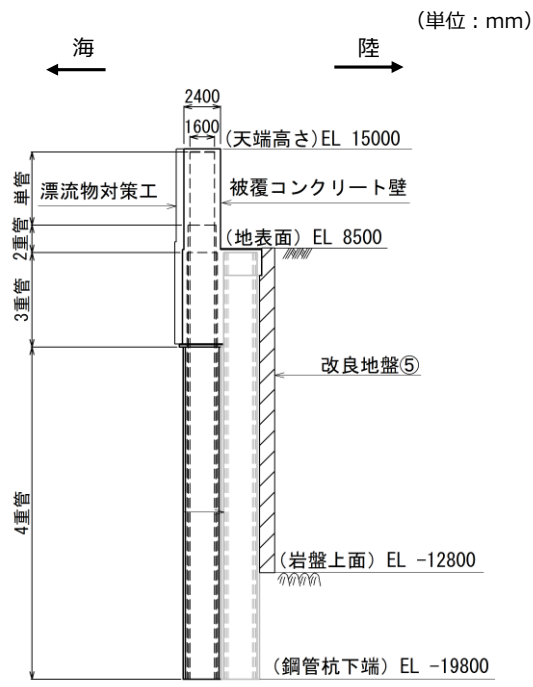
図 1-2 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の構造図（③-③断面）

【鋼管杭の構成（鋼管杭の板厚はすべて 25 mm）】
 単管 : φ 1600 mm
 2重管 : φ 1600 mm, φ 1800 mm
 3重管 : φ 1600 mm, φ 1800 mm, φ 2000 mm
 4重管 : φ 1600 mm, φ 1800 mm, φ 2000 mm, φ 2200 mm

(単位 : mm)



(正面図)

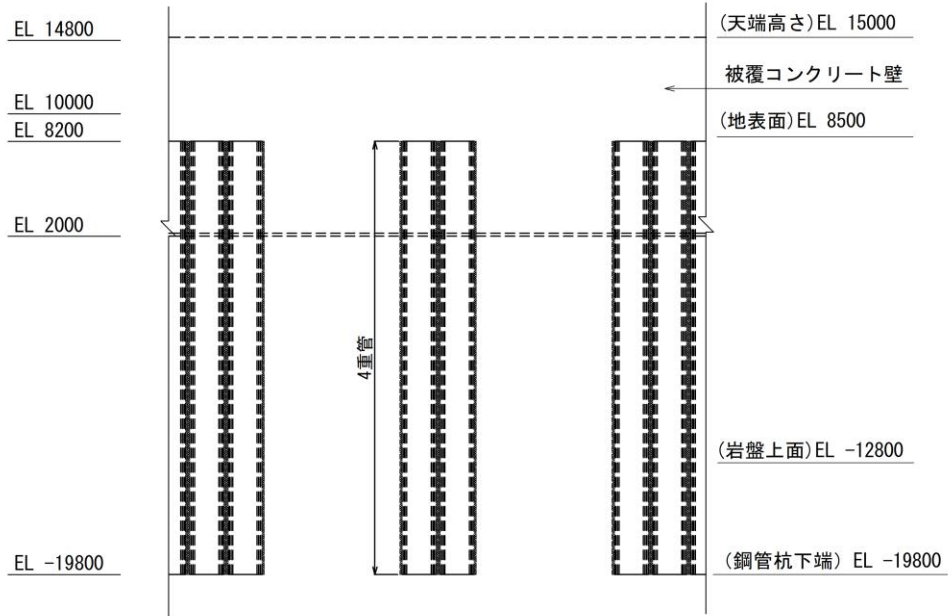


(断面図)

図 1-3 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の構造図（④-④断面，海側）

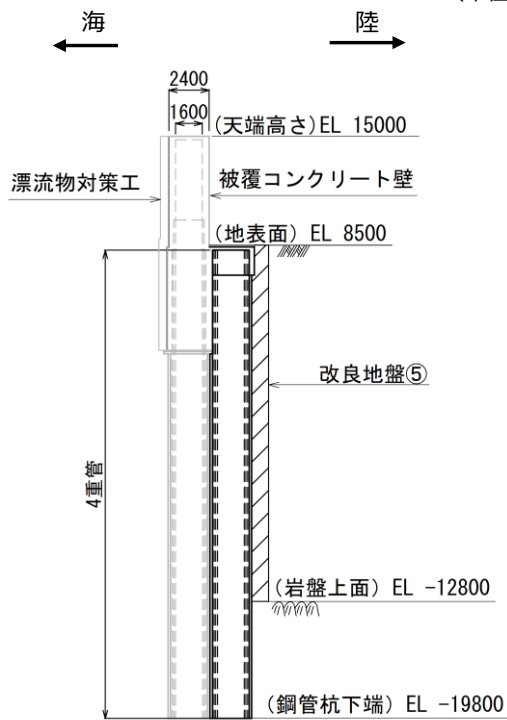
【鋼管杭の構成（鋼管杭の板厚はすべて 25 mm）】
 4重管：φ 1600 mm，φ 1800 mm，φ 2000 mm，φ 2200 mm

(単位：mm)



(正面図)

(単位：mm)



(断面図)

図 1-4 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の構造図（④-④断面，陸側）

2 評価結果

2.1 津波時

2.1.1 照査値一覧

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の各評価対象断面について、多重鋼管杭における各断面変化点の鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査値一覧を表 2.1.1-1 に、各断面変化点の鋼管杭のせん断破壊に対する照査値一覧を表 2.1.1-2 に示す。

表 2.1.1-1 各断面変化点の鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査値一覧

評価対象断面	断面変化点	照査値 M/M _y	備考
②-②断面	単管部	0.37	「4.3 評価結果」にて評価済み
	4重管部	0.12	
③-③断面	単管部	0.45	「4.3 評価結果」にて評価済み
	3重管部	0.33	
	4重管部	0.22	
④-④断面	単管部 (海側杭)	0.07	
	2重管部 (海側杭)	0.08	「4.3 評価結果」にて評価済み
	3重管部 (海側杭)	0.07	
	4重管部 (海側杭)	0.04	
	4重管部 (陸側杭)	0.05	「4.3 評価結果」にて評価済み

表 2.1.1-2 各断面変化点の鋼管杭のせん断破壊に対する照査値一覧

評価対象断面	断面変化点	照査値 Q/Q_a	備考
②-②断面	単管部	0.08	「4.3 評価結果」にて評価済み
	4重管部	0.02	
③-③断面	単管部	0.10	「4.3 評価結果」にて評価済み
	3重管部	0.05	
	4重管部	0.04	
④-④断面	単管部 (海側杭)	0.03	
	2重管部 (海側杭)	0.03	「4.3 評価結果」にて評価済み
	3重管部 (海側杭)	0.02	
	4重管部 (海側杭)	0.02	
	4重管部 (陸側杭)	0.03	「4.3 評価結果」にて評価済み

2.1.2 鋼管杭の曲げ照査

鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査結果を表 2.1.2-1～表 2.1.2-4 に示す。また、断面力図を図 2.1.2-1～図 2.1.2-4 に示す。この結果から、鋼管杭の発生応力度が許容限界以下であること及び「4.3 評価結果」における鋼管杭の耐津波評価で示している照査値が最大となることを確認した。

表 2.1.2-1 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値

(②-②断面, 単管部)

発生断面力		降伏 モーメント M_y (kN・m)	照査値 M/M_y
曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)		
5402	1212	14637	0.37

(②-②断面, 4重管部)

発生断面力		降伏 モーメント M_y (kN・m)	照査値 M/M_y
曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)		
10663	1688	88648	0.12

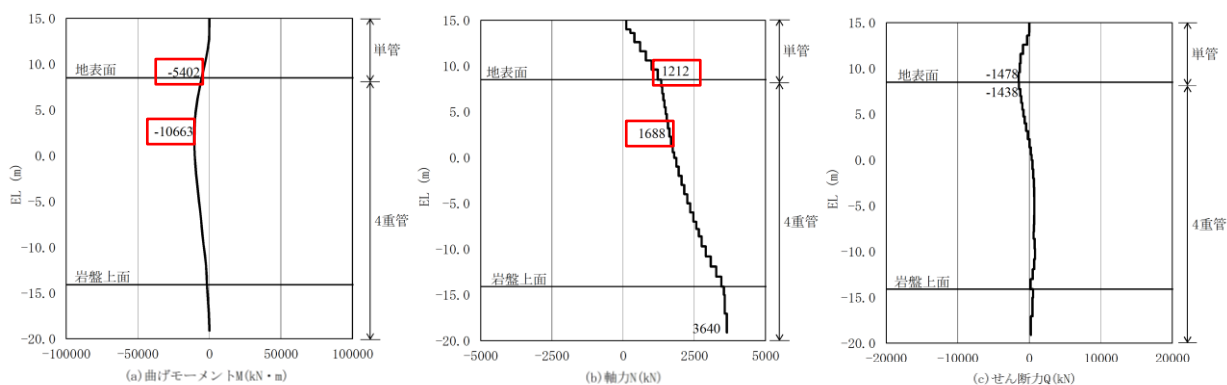


図 2.1.2-1 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における断面力 (②-②断面)

表 2.1.2-2 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値

(③-③断面, 単管部)

発生断面力		降伏 モーメント M_y (kN・m)	照査値 M/M_y
曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)		
6502	1033	14706	0.45

(③-③断面, 3重管部)

発生断面力		降伏 モーメント M_y (kN・m)	照査値 M/M_y
曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)		
18785	1933	57301	0.33

(③-③断面, 4重管部)

発生断面力		降伏 モーメント M_y (kN・m)	照査値 M/M_y
曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)		
18730	2088	88461	0.22

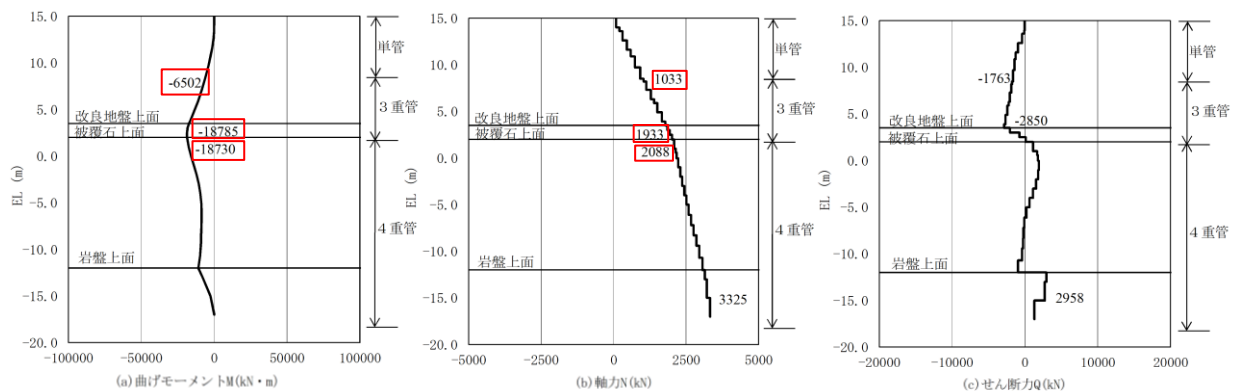


図 2.1.2-2 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における断面力 (③-③断面)

表 2.1.2-3 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値

(④-④断面, 海側杭, 単管部)

発生断面力		降伏 モーメント M_y (kN・m)	照査値 M/M_y
曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)		
938	231	15017	0.07

(④-④断面, 海側杭, 2重管部)

発生断面力		降伏 モーメント M_y (kN・m)	照査値 M/M_y
曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)		
2526	587	34083	0.08

(④-④断面, 海側杭, 3重管部)

発生断面力		降伏 モーメント M_y (kN・m)	照査値 M/M_y
曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)		
3489	1464	57508	0.07

(④-④断面, 海側杭, 4重管部)

発生断面力		降伏 モーメント M_y (kN・m)	照査値 M/M_y
曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)		
3489	4185	87479	0.04

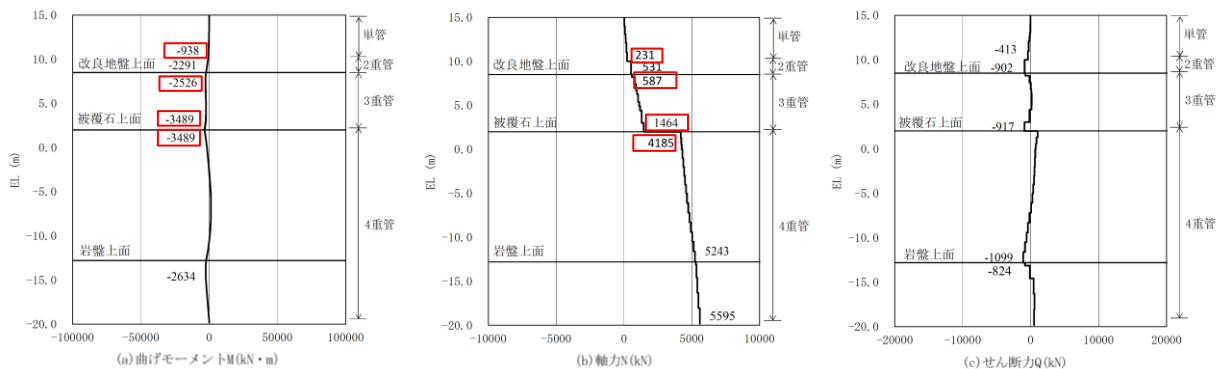


図 2.1.2-3 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における断面力

(④-④断面, 海側杭)

表 2.1.2-4 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値

(④-④断面, 陸側杭, 4重管部)

発生断面力		降伏 モーメント M_y (kN・m)	照査値 M/M_y
曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)		
3589	1038	88953	0.05

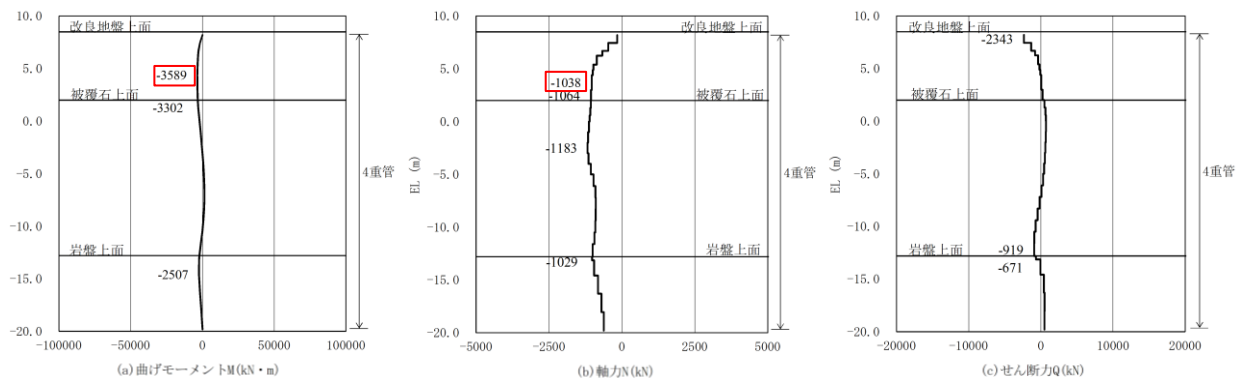


図 2.1.2-4 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における断面力

(④-④断面, 陸側杭)

2.1.3 鋼管杭のせん断破壊に対する照査

鋼管杭のせん断破壊に対する照査結果を表 2.1.3-1～表 2.1.3-4 に示す。また、断面力図を図 2.1.3-1～図 2.1.3-4 に示す。この結果から、鋼管杭の発生応力度が許容限界以下であること及び「4.3 評価結果」における鋼管杭の耐津波評価で示している照査値が最大となることを確認した。

表 2.1.3-1 鋼管杭のせん断破壊に対する照査における最大照査値

(②-②断面, 単管部)

発生断面力	許容せん断力 Q_a (kN)	照査値 Q/Q_a
せん断力 Q (kN)		
1478	19421	0.08

(②-②断面, 4重管部)

発生断面力	許容せん断力 Q_a (kN)	照査値 Q/Q_a
せん断力 Q (kN)		
1438	95166	0.02

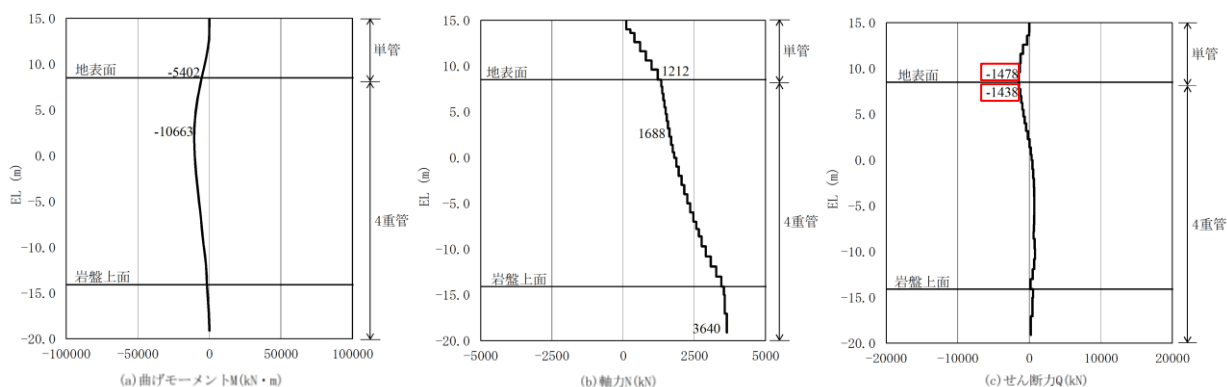


図 2.1.3-1 鋼管杭のせん断破壊に対する照査における断面力 (②-②断面)

表 2.1.3-2 鋼管杭のせん断破壊に対する照査における最大照査値

(③-③断面, 単管部)

発生断面力	許容せん断力 Q_a (kN)	照査値 Q/Q_a
せん断力 Q (kN)		
1763	19421	0.10

(③-③断面, 3重管部)

発生断面力	許容せん断力 Q_a (kN)	照査値 Q/Q_a
せん断力 Q (kN)		
2850	65661	0.05

(③-③断面, 4重管部)

発生断面力	許容せん断力 Q_a (kN)	照査値 Q/Q_a
せん断力 Q (kN)		
2958	95166	0.04

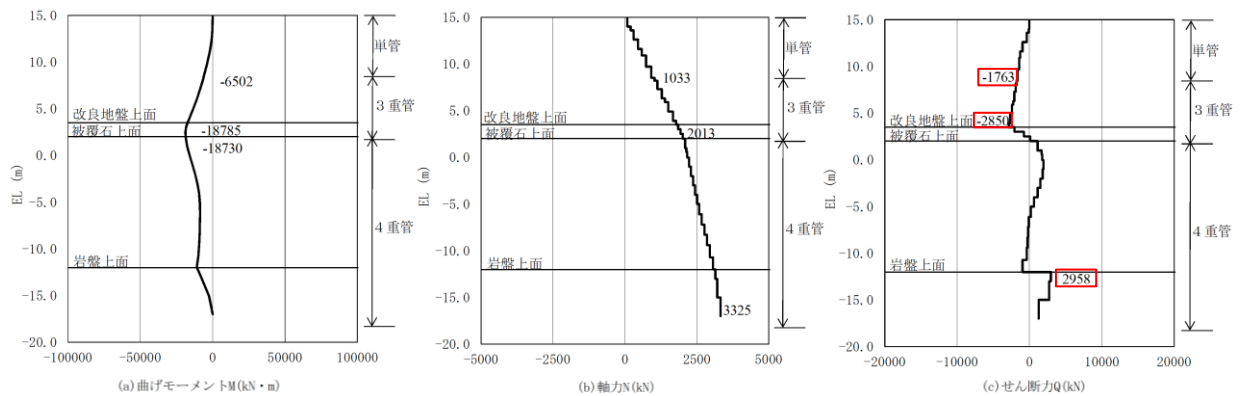


図 2.1.3-2 鋼管杭のせん断破壊に対する照査における断面力 (③-③断面)

表 2.1.3-3 鋼管杭のせん断破壊に対する照査における最大照査値

(④-④断面, 海側杭, 単管部)

発生断面力	許容せん断力 Q_a (kN)	照査値 Q/Q_a
せん断力 Q (kN)		
413	19421	0.03

(④-④断面, 海側杭, 2重管部)

発生断面力	許容せん断力 Q_a (kN)	照査値 Q/Q_a
せん断力 Q (kN)		
902	41308	0.03

(④-④断面, 海側杭, 3重管部)

発生断面力	許容せん断力 Q_a (kN)	照査値 Q/Q_a
せん断力 Q (kN)		
917	65661	0.02

(④-④断面, 海側杭, 4重管部)

発生断面力	許容せん断力 Q_a (kN)	照査値 Q/Q_a
せん断力 Q (kN)		
1099	95166	0.02

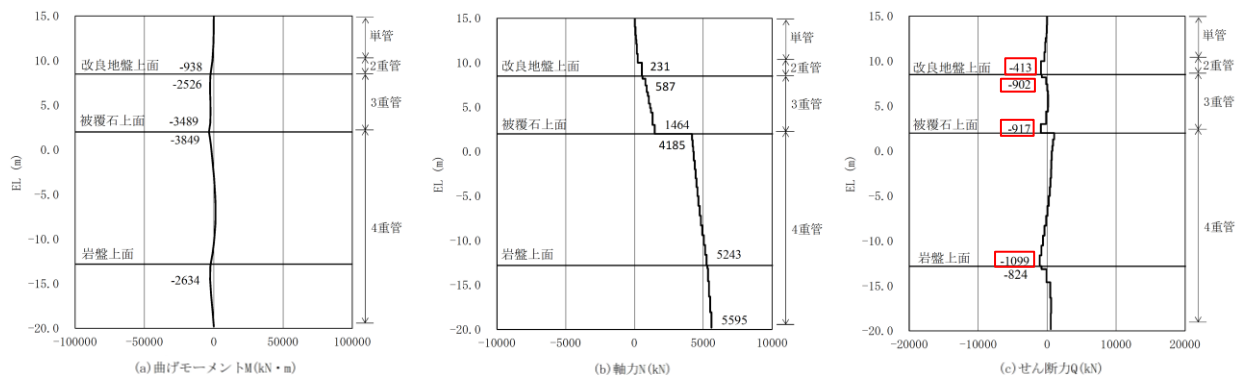


図 2.1.3-3 鋼管杭のせん断破壊に対する照査における断面力 (④-④断面, 海側杭)

表 2.1.3-4 鋼管杭のせん断破壊に対する照査における最大照査値

(④-④断面, 陸側杭, 4重管部)

発生断面力	許容せん断力 Q_a (kN)	照査値 Q/Q_a
せん断力 Q (kN)		
2343	95166	0.03

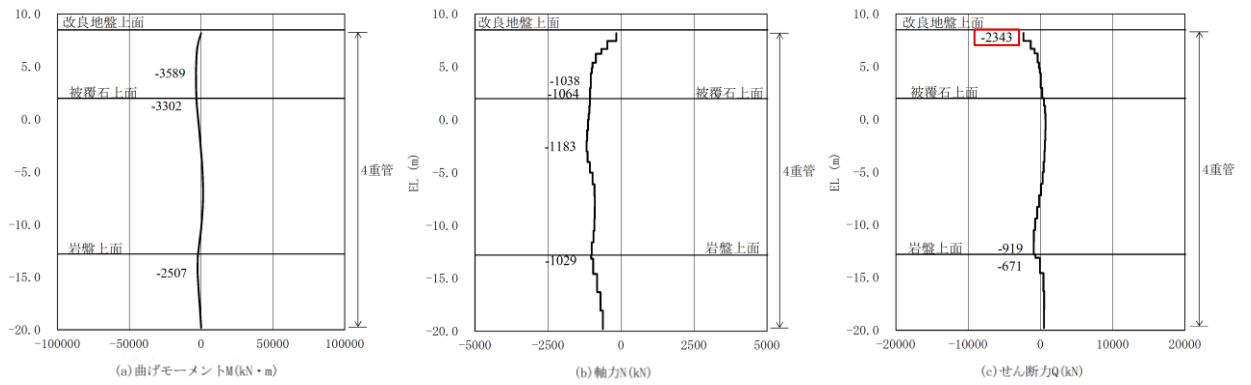


図 2.1.3-4 鋼管杭のせん断破壊に対する照査における断面力 (④-④断面, 陸側杭)

2.2 重畳時

2.2.1 照査値一覧

防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の各評価対象断面について，多重鋼管杭における各断面変化点の鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値一覧を表 2.2.1-1 に，各断面変化点の鋼管杭のせん断破壊に対する最大照査値一覧を表 2.2.1-2 に示す。

表 2.2.1-1 各断面変化点の鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値一覧

評価対象断面	断面変化点	地震動	照査時刻 (s)	照査値 M/M _y	備考
③-③断面	単管部	S d - D (++)	9.10	0.24	
	3重管部	S d - D (++)	9.09	0.17	
	4重管部	S d - D (++)	17.59	0.34	「4.3 評価結果」にて評価済み
④-④断面	単管部 (海側杭)	S d - D (++)	9.13	0.10	
	2重管部 (海側杭)	S d - D (++)	9.13	0.11	
	3重管部 (海側杭)	S d - D (++)	8.64	0.13	「4.3 評価結果」にて評価済み
	4重管部 (海側杭)	S d - D (++)	8.64	0.09	
	4重管部 (陸側杭)	S d - D (++)	8.64	0.09	「4.3 評価結果」にて評価済み

表 2.2.1-2 各断面変化点の鋼管杭のせん断破壊に対する最大照査値一覧

評価対象断面	断面変化点	地震動	照査時刻 (s)	照査値 Q/Q_a	備考
③-③断面	単管部	S d - D (++)	9.09	0.05	
	3重管部	S d - D (++)	9.07	0.02	
	4重管部	S d - D (++)	17.59	0.07	「4.3 評価結果」にて評価済み
④-④断面	単管部 (海側杭)	S d - D (++)	9.13	0.03	
	2重管部 (海側杭)	S d - D (++)	9.13	0.03	
	3重管部 (海側杭)	S d - D (++)	9.55	0.04	「4.3 評価結果」にて評価済み
	4重管部 (海側杭)	S d - D (++)	30.72	0.01	
	4重管部 (陸側杭)	S d - D (++)	9.13	0.04	「4.3 評価結果」にて評価済み

2.2.2 鋼管杭の曲げ照査

鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査において最も厳しい照査値となる結果を表 2.2.2-1～表 2.2.2-8 に示す。また、断面力図を図 2.2.2-1～図 2.2.2-8 に示す。この結果から、鋼管杭の発生応力度が許容限界以下であること及び「4.3 評価結果」における鋼管杭の耐津波評価で示している照査値が最大となることを確認した。

表 2.2.2-1 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値

(③-③断面, 単管部, $t=9.10s$)

発生断面力		降伏 モーメント M_y (kN・m)	照査値 M/M_y
曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)		
3444	1020	14711	0.24

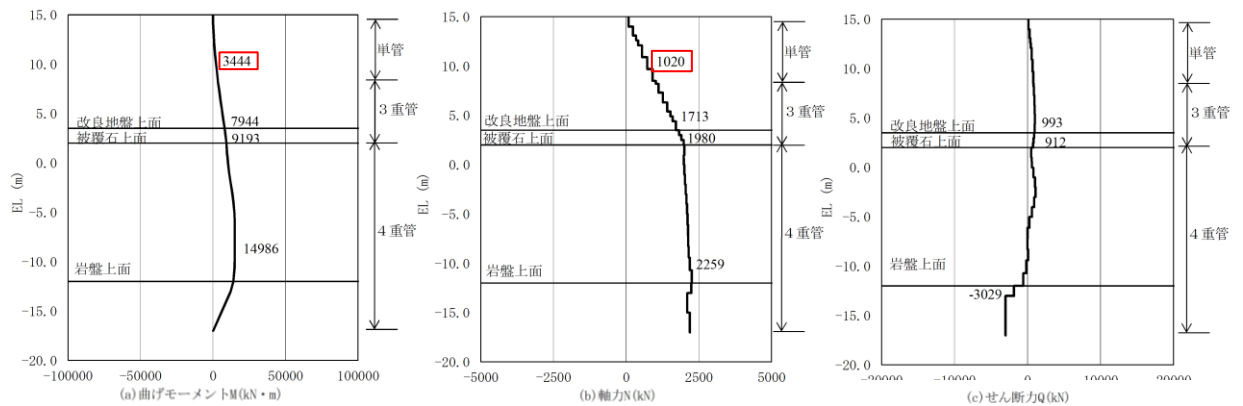


図 2.2.2-1 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における断面力

(③-③断面, 単管部, $S d - D (+ +)$, $t=9.10s$)

表 2.2.2-2 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値
 (③-③断面, 3重管部, t=9.09s)

発生断面力		降伏 モーメント M_y (kN・m)	照査値 M/M_y
曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)		
9434	2051	57249	0.17

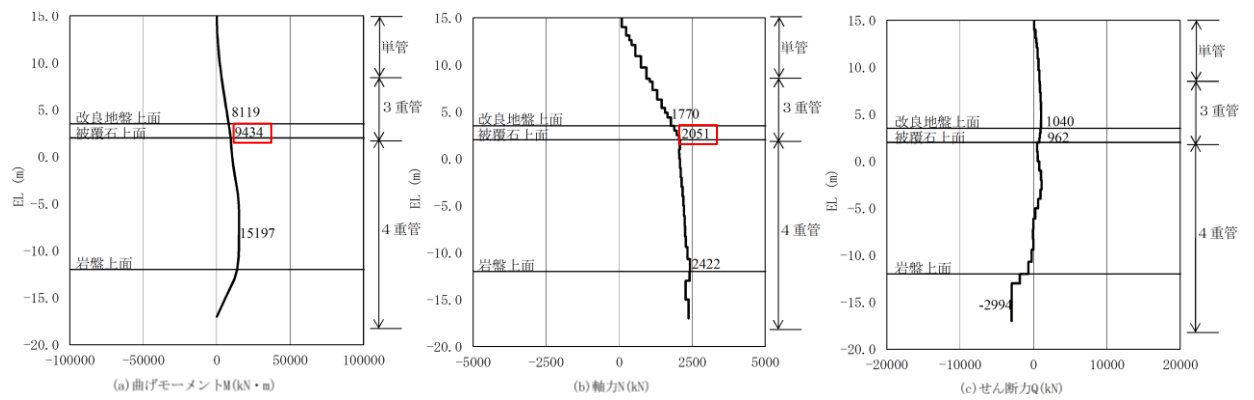


図 2.2.2-2 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における断面力
 (③-③断面, 3重管部, S d - D (++) , t=9.09s)

表 2.2.2-3 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値

(③-③断面, 4重管部, $t=17.59s$)

発生断面力		降伏 モーメント M_y (kN・m)	照査値 M/M_y
曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)		
29306	2085	88462	0.34

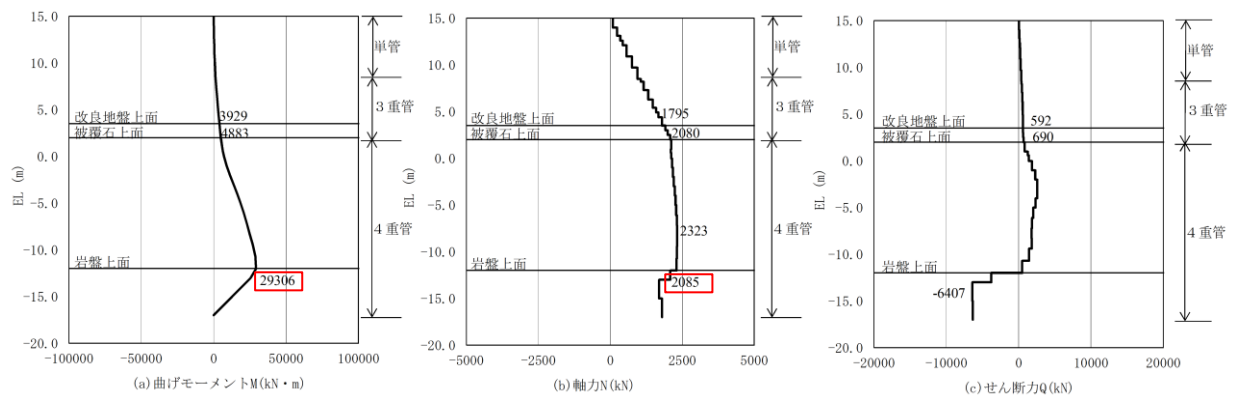


図 2.2.2-3 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における断面力

(③-③断面, 4重管部, $S_d - D(++)$, $t=17.59s$)

表 2.2.2-4 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値
 (④-④断面, 海側杭, 単管部, $t=9.13s$)

発生断面力		降伏 モーメント M_y (kN・m)	照査値 M/M_y
曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)		
1362	190	15033	0.10

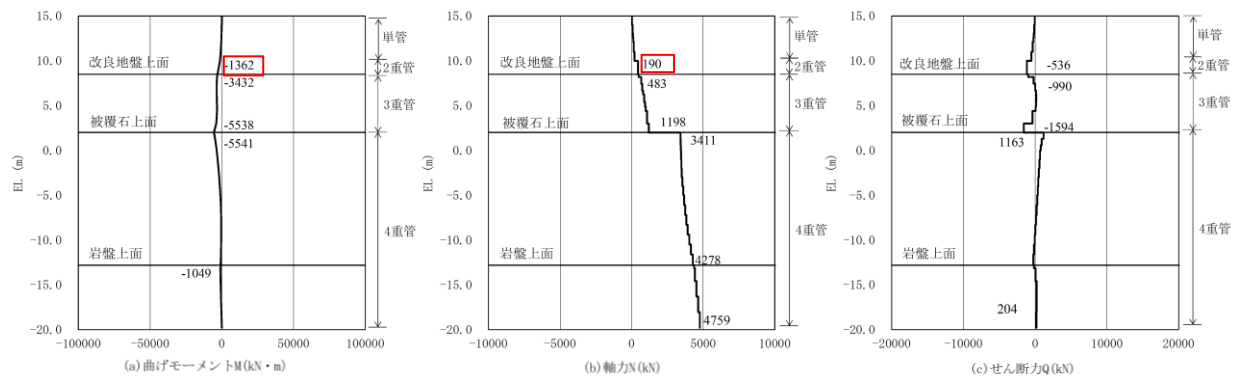


図 2.2.2-4 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における断面力
 (④-④断面, 海側杭, 単管部, $S_d-D(++)$, $t=9.13s$)

表 2.2.2-5 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値

(④-④断面, 海側杭, 2重管部, t=9.13s)

発生断面力		降伏 モーメント M_y (kN・m)	照査値 M/M_y
曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)		
3431	483	34126	0.11

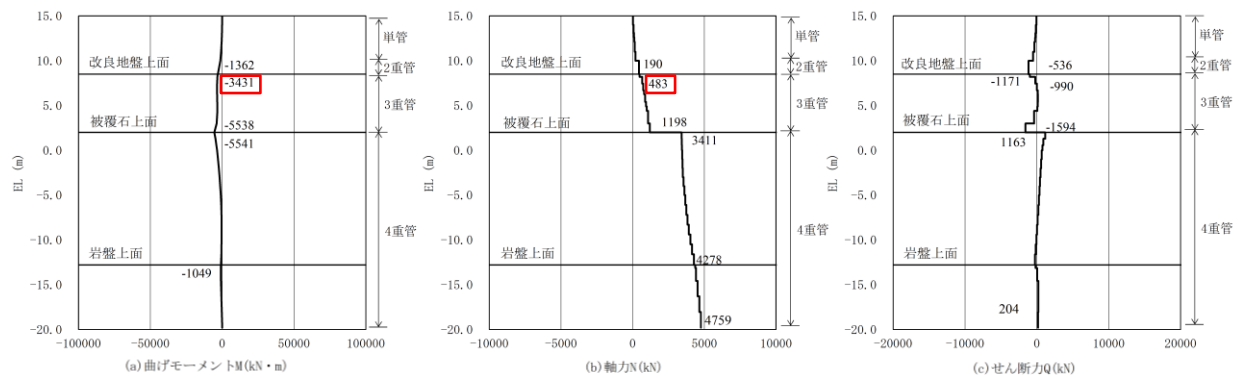


図 2.2.2-5 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における断面力

(④-④断面, 海側杭, 2重管部, S d - D (++) , t=9.13s)

表 2.2.2-6 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値

(④-④断面, 海側杭, 3重管部, $t=8.64s$)

発生断面力		降伏 モーメント M_y (kN・m)	照査値 M/M_y
曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)		
7390	1554	57468	0.13

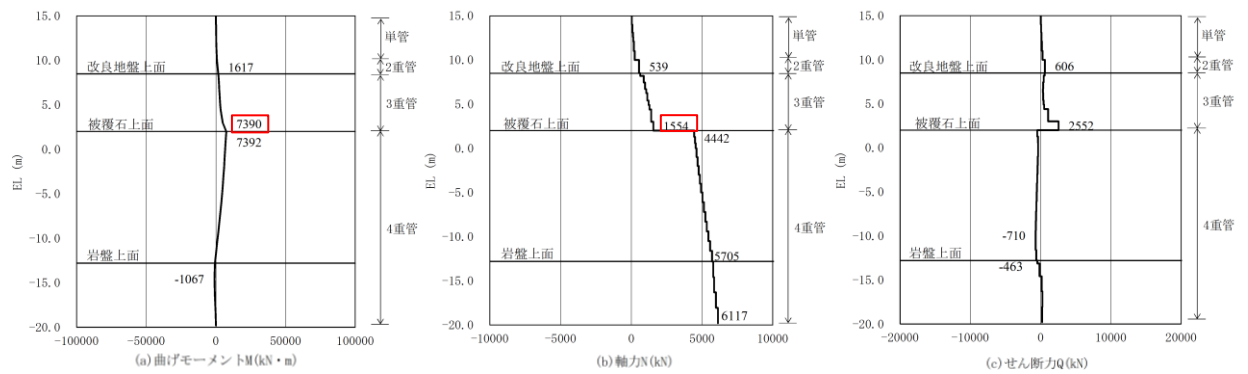


図 2.2.2-6 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における断面力

(④-④断面, 海側杭, 3重管部, $S_d - D(++)$, $t=8.64s$)

表 2.2.2-7 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値
 (④-④断面, 海側杭, 4重管部, $t=8.64s$)

発生断面力		降伏 モーメント M_y (kN・m)	照査値 M/M_y
曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)		
7392	4442	87358	0.09

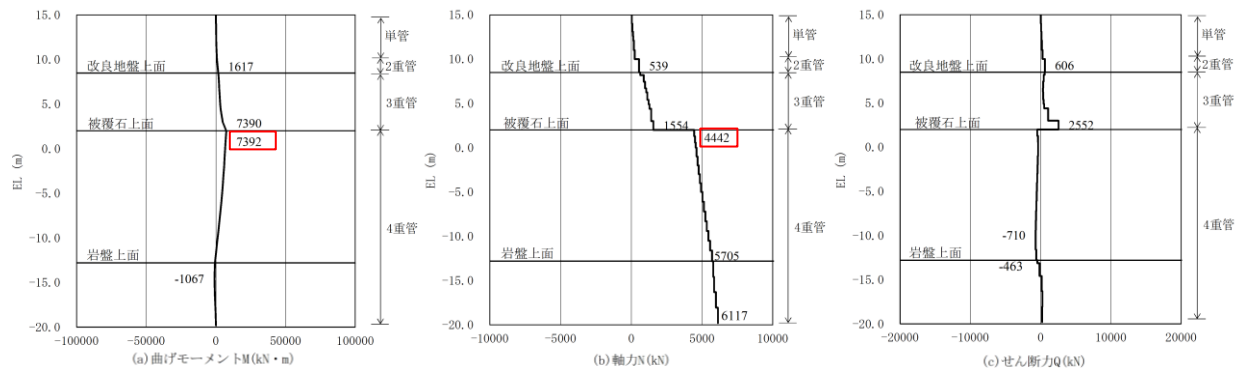


図 2.2.2-7 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における断面力
 (④-④断面, 海側杭, 4重管部, $S_d-D(++)$, $t=8.64s$)

表 2.2.2-8 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値
 (④-④断面, 陸側杭, 4重管部, t=8.64s)

発生断面力		降伏 モーメント M_y (kN・m)	照査値 M/M_y
曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)		
7617	279	89308	0.09

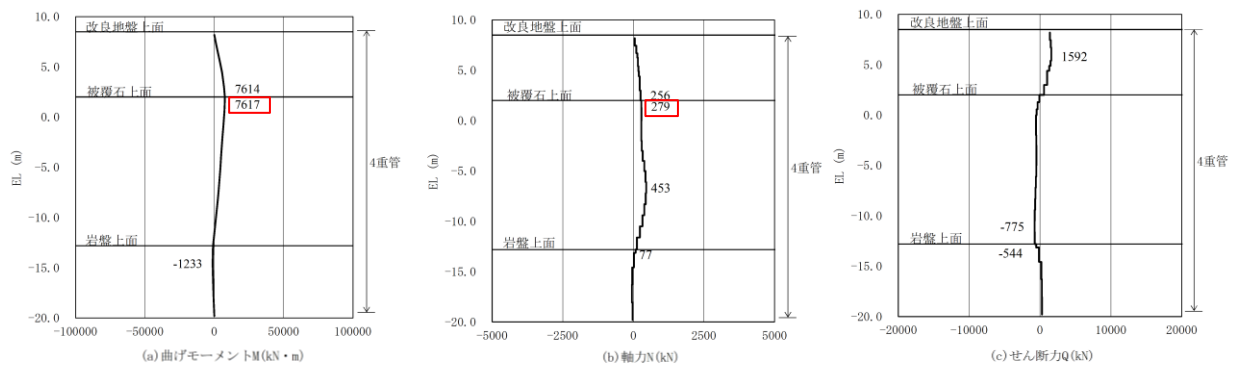


図 2.2.2-8 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における断面力
 (④-④断面, 陸側杭, 4重管部, S d - D(++) , t=8.64s)

2.2.3 鋼管杭のせん断破壊に対する照査

鋼管杭のせん断破壊に対する照査において最も厳しい照査値となる結果を表 2.2.3-1～表 2.2.3-8 に示す。また、断面力図を図 2.2.3-1～図 2.2.3-8 に示す。この結果から、鋼管杭の発生応力度が許容限界以下であること及び「4.3 評価結果」における鋼管杭の耐津波評価で示している照査値が最大となることを確認した。

表 2.2.3-1 鋼管杭のせん断破壊に対する照査における最大照査値

(③-③断面, 単管部, $t=9.09s$)

発生断面力	許容せん断力 Q_a (kN)	照査値 Q/Q_a
せん断力 Q (kN)		
845	19421	0.05

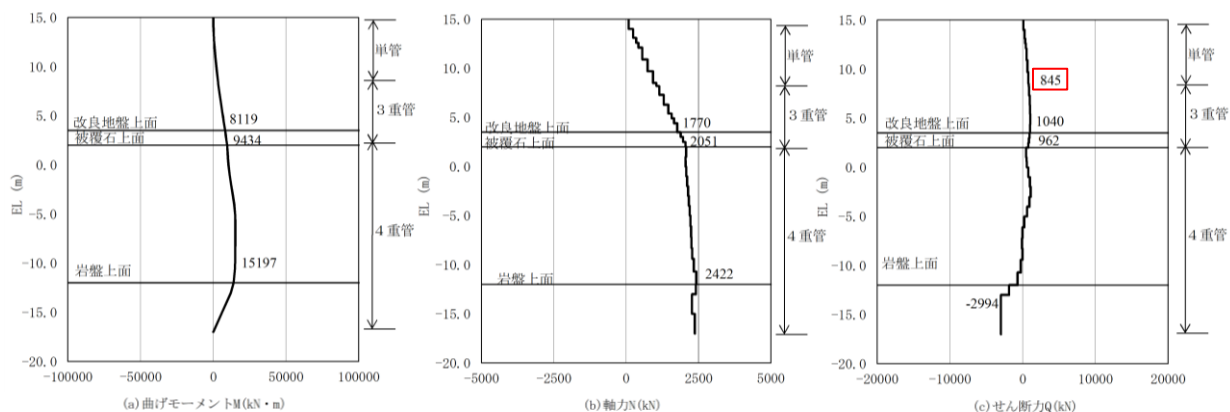


図 2.2.3-1 鋼管杭のせん断破壊に対する照査における断面力

(③-③断面, 単管部, $S d - D (+ +)$, $t=9.09s$)

表 2.2.3-2 鋼管杭のせん断破壊に対する照査における最大照査値
 (③-③断面, 3重管部, $t=9.07s$)

発生断面力	許容せん断力 Q_a (kN)	照査値 Q/Q_a
せん断力 Q (kN)		
1066	65661	0.02

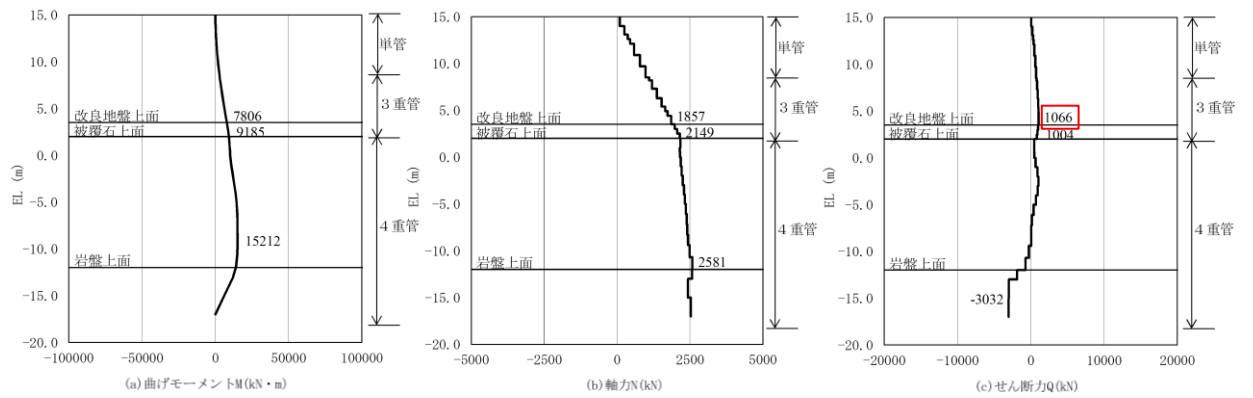


図 2.2.3-2 鋼管杭のせん断破壊に対する照査における断面力
 (③-③断面, 3重管部, $S_d-D(++)$, $t=9.07$)

表 2.2.3-3 鋼管杭のせん断破壊に対する照査における最大照査値

(③-③断面, 4重管部, $t=17.59s$)

発生断面力	許容せん断力 Q_a (kN)	照査値 Q/Q_a
せん断力 Q (kN)		
6407	95166	0.07

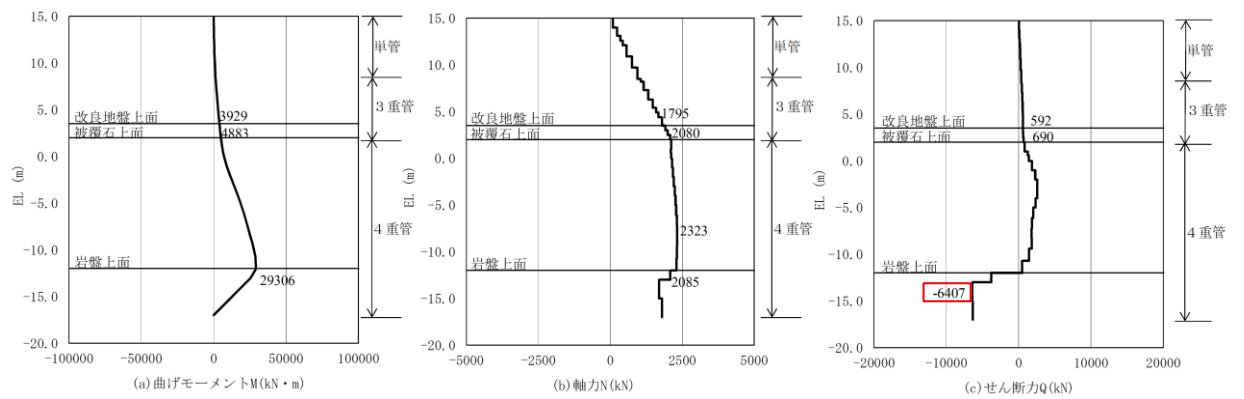


図 2.2.3-3 鋼管杭のせん断破壊に対する照査における断面力

(③-③断面, 4重管部, $S_d-D(++)$, $t=17.59s$)

表 2.2.3-4 鋼管杭のせん断破壊に対する照査における最大照査値
 (④-④断面, 海側杭, 単管部, $t=9.13s$)

発生断面力	許容せん断力 Q_a (kN)	照査値 Q/Q_a
せん断力 Q (kN)		
536	19421	0.03

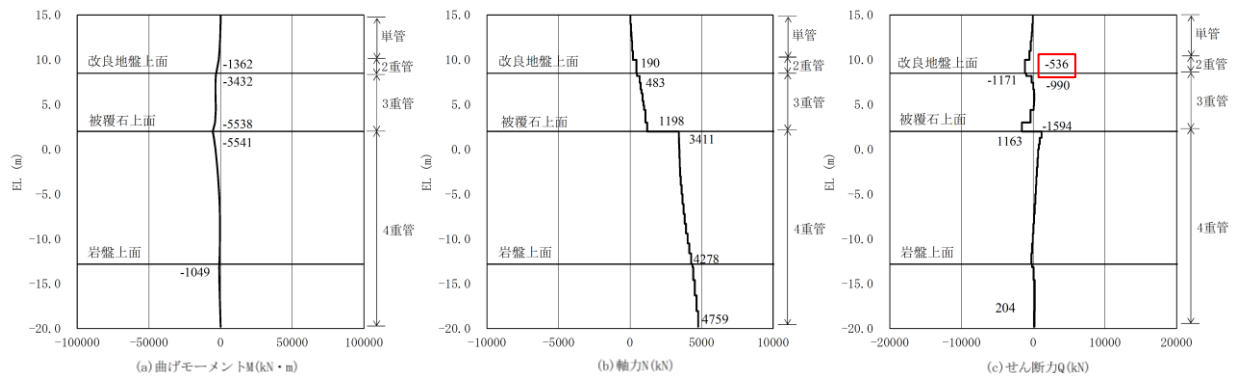


図 2.2.3-4 鋼管杭のせん断破壊に対する照査における断面力
 (④-④断面, 海側杭, 単管部, $S_d - D(++)$, $t=9.13s$)

表 2.2.3-5 鋼管杭のせん断破壊に対する照査における最大照査値

(④-④断面, 海側杭, 2重管部, $t=9.13s$)

発生断面力	許容せん断力 Q_a (kN)	照査値 Q/Q_a
せん断力 Q (kN)		
1171	41308	0.03

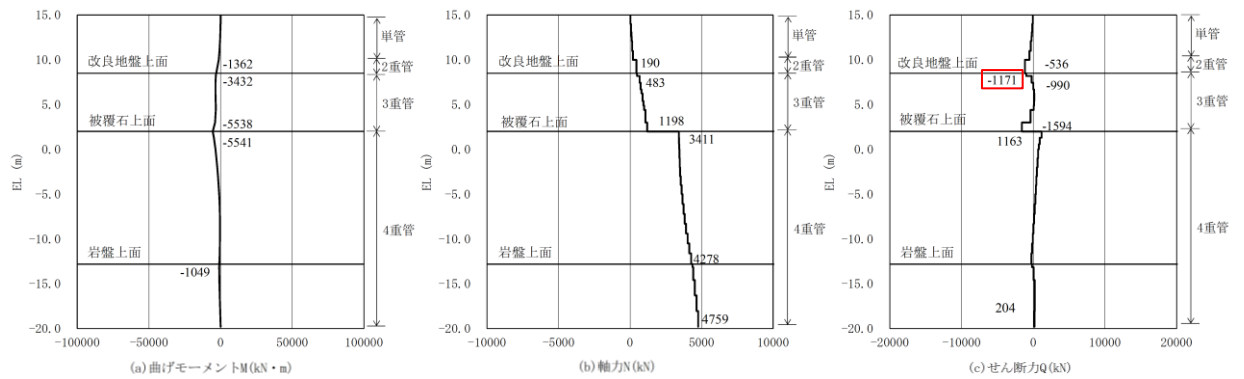


図 2.2.3-5 鋼管杭のせん断破壊に対する照査における断面力

(④-④断面, 海側杭, 2重管部, $S_d - D(++)$, $t=9.13s$)

表 2.2.3-6 鋼管杭のせん断破壊に対する照査における最大照査値

(④-④断面, 海側杭, 3重管部, $t=9.55s$)

発生断面力	許容せん断力 Q_a (kN)	照査値 Q/Q_a
せん断力 Q (kN)		
2575	65661	0.04

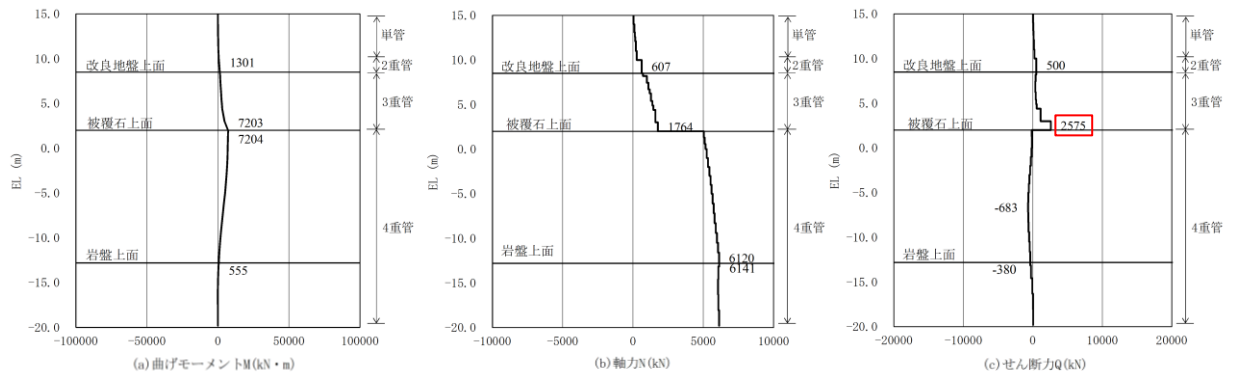


図 2.2.3-6 鋼管杭のせん断破壊に対する照査における断面力

(④-④断面, 海側杭, 3重管部, $S_d - D(++)$, $t=9.55s$)

表 2.2.3-7 鋼管杭のせん断破壊に対する照査における最大照査値

(④-④断面, 海側杭, 4重管部, $t=30.72s$)

発生断面力	許容せん断力 Q_a (kN)	照査値 Q/Q_a
せん断力 Q (kN)		
831	95166	0.01

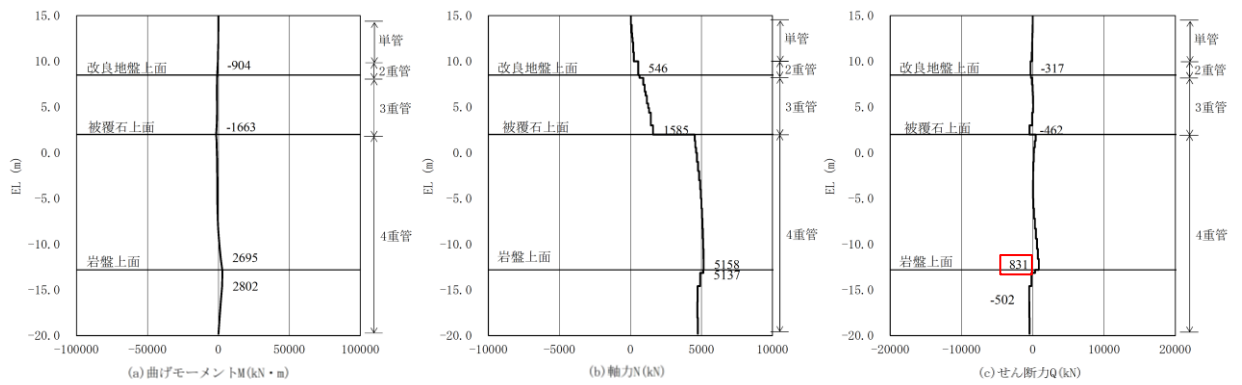


図 2.2.3-7 鋼管杭のせん断破壊に対する照査における断面力
(④-④断面, 海側杭, 4重管部, $S_d - D(++)$, $t=30.72s$)

表 2.2.3-8 鋼管杭のせん断破壊に対する照査における最大照査値

(④-④断面, 陸側杭, 4重管部, $t=9.13s$)

発生断面力	許容せん断力 Q_a (kN)	照査値 Q/Q_a
せん断力 Q (kN)		
2883	95166	0.04

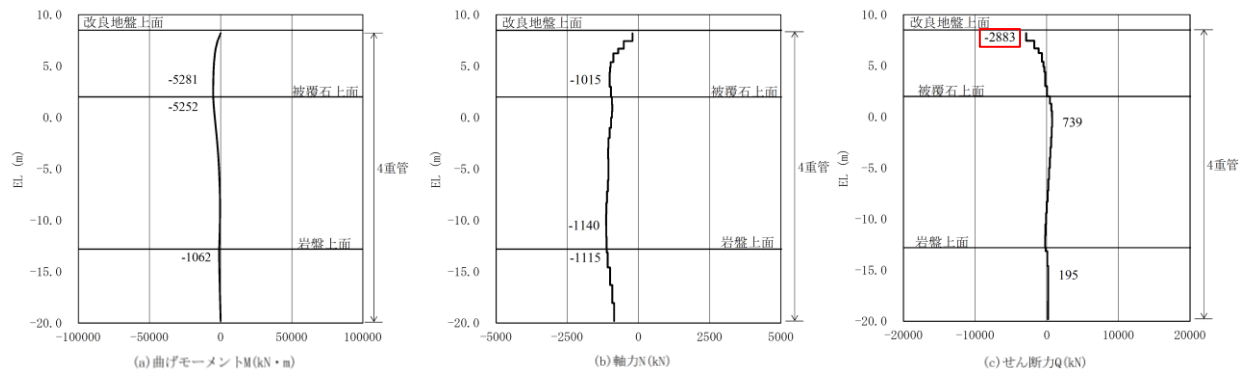


図 2.2.3-8 鋼管杭のせん断破壊に対する照査における断面力
(④-④断面, 陸側杭, 4重管部, $S_d-D(++)$, $t=9.13s$)

(参考資料 2) 重畳時の解析方法の妥当性

1. 概要

重畳時は、津波と余震が同時に防波壁（多重鋼管杭式擁壁）に作用する事象である。そのため、重畳時に発生する応力値は、「4.1.2 重畳時」に示す解析方法のとおり、余震作用時と津波作用時においてそれぞれ算定し、余震に伴う最大応力値と津波に伴う応力値を足し合わせたうえで、重複している常時応力解析による応力値を差し引いて算定している。（以下「基本ケース」という。）

一方で、重畳時の現象を踏まえると、津波が作用する前に余震が作用し始めていることから、津波が作用する時点で余震に伴う地盤のひずみが既に発生しており、地盤の非線形性から地盤剛性が低下していることが想定される。

そこで本資料では、余震に伴い地盤剛性が低下した状態で津波が作用することを想定した解析（以下「ステップ解析」という。）による影響検討を実施する。

2. 評価内容

評価対象断面については、重畳時において実施している③－③断面と④－④断面のうち、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の背面に埋戻土が分布し、地盤剛性の低下の影響が最も大きくなるとともに、「4.3.3 重畳時」に示すとおり、基本ケースにおいて照査値が最も大きい③－③断面を選定する。

解析方法については、解析ステップ以外は「4.1.2 重畳時」と同様とする。

解析ステップは、初めに余震作用時の地震応答解析を実施し、余震に伴う最大応力発生時の応力状態を初期状態として津波作用時の応力解析を実施する。これにより、「4.1.2 重畳時」と同様に、余震に伴う最大応力発生時に津波が同時作用するとともに、余震に伴い地盤剛性が低下した状態で津波を作用させることができる。

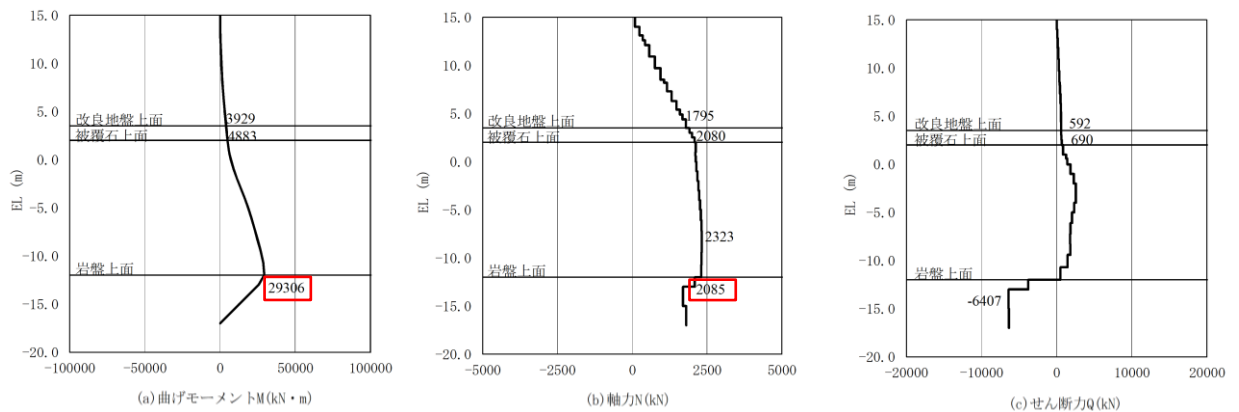
3. 評価結果

照査値が最大となる鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査値を表 3-1 に、断面力図を図 3-1 に示す。

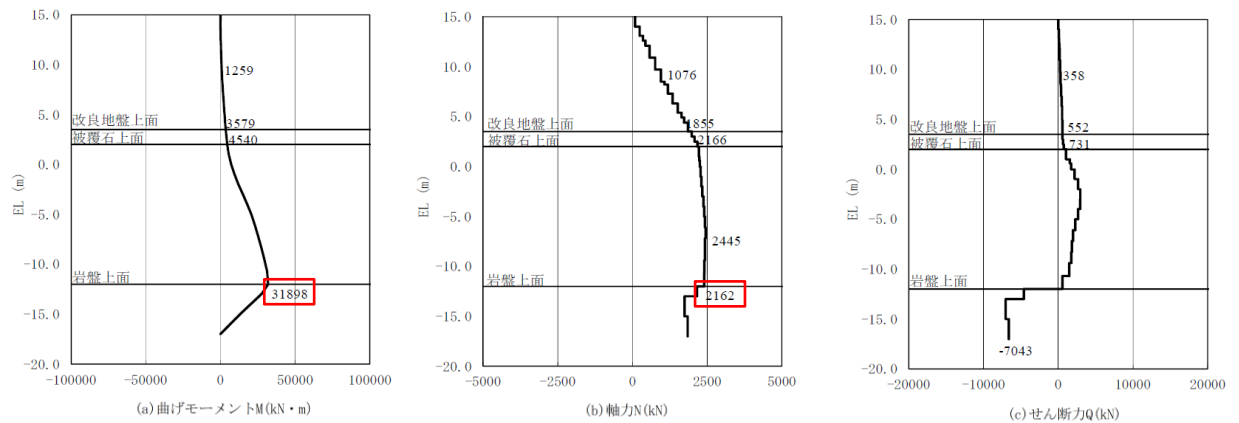
③－③断面の照査値が最大となる鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊の照査において、基本ケースに対してステップ解析の照査値が若干大きくなるものの、その影響は軽微であることを確認した。

表 3-1 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における最大照査値 (③-③断面)

解析ケース	評価位置	発生断面力		降伏 モーメント M_y (kN・m)	照査値 M/M_y
		曲げモーメント M (kN・m)	軸力 N (kN)		
基本ケース 「4.3.3 重畳時」 にて評価済み	4重管	29306	2085	88462	0.34
ステップ解析	4重管	31898	2162	88426	0.37



(③-③断面, 基本ケース)



(③-③断面, ステップ解析)

図 3-1 鋼管杭の曲げ・軸力系の破壊に対する照査における断面力図 (③-③断面)

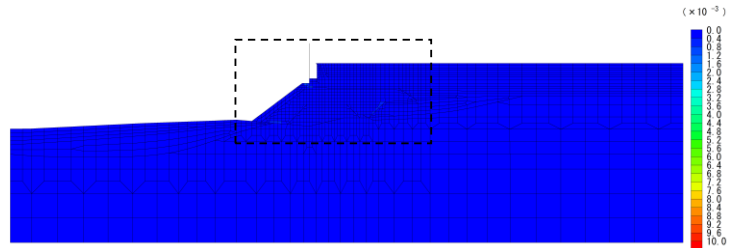
4. 考察

「3. 評価結果」における基本ケースとステップ解析における照査値の差について考察する。

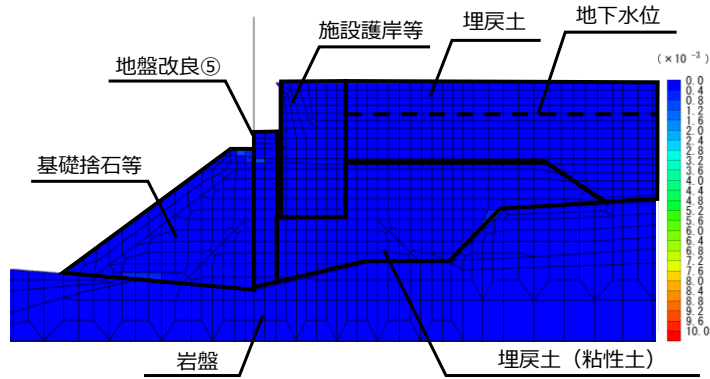
図 3-1 に示すとおり、基本ケースとステップ解析のいずれにおいても、岩盤上面で最大曲げモーメントが発生しており、曲げモーメント分布も同様である。一方で、基本ケースに比べてステップ解析の最大曲げモーメントが若干大きくなっている。

基本ケースにおける津波作用前（常時応力解析後）のせん断ひずみ分布を図 3-2 に、ステップ解析における津波作用前（余震に伴う最大応力発生時）のせん断ひずみ分布を図 3-3 に示す。図 3-2 及び図 3-3 を比較すると、基本ケースにおける津波作用前（常時応力解析後）に比べて、ステップ解析における津波作用前（余震に伴う最大応力発生時）のほうが、せん断ひずみが全体的に大きい。せん断ひずみ分布の詳細を確認すると、図 3-4 に示す過剰間隙水圧比分布のとおり、地下水位以深の埋戻土については、余震の作用に伴う過剰間隙水圧の上昇によりせん断ひずみが大きくなっている。一方で、地下水位以浅の埋戻土や埋戻土（粘性土）、基礎捨石等については過剰間隙水圧が発生せず、地下水位以深の埋戻土に比べて全体的に小さいせん断ひずみが発生している。また、より鋼管杭に近い地盤改良⑤や施設護岸等については特にせん断ひずみが小さい。

以上のことを踏まえると、ステップ解析の津波作用時において、津波作用方向に対して鋼管杭の背面に分布する埋戻土や埋戻土（粘性土）の剛性が低下しているが、より鋼管杭に近く、剛性低下が軽微である地盤改良⑤や施設護岸等との相互作用により、曲げモーメントへの影響は軽微となり、よって余震に伴う地盤剛性の低下による照査値への影響も軽微であったと考えられる。

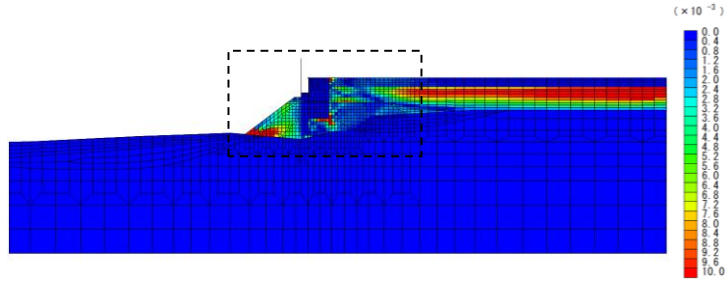


全体図

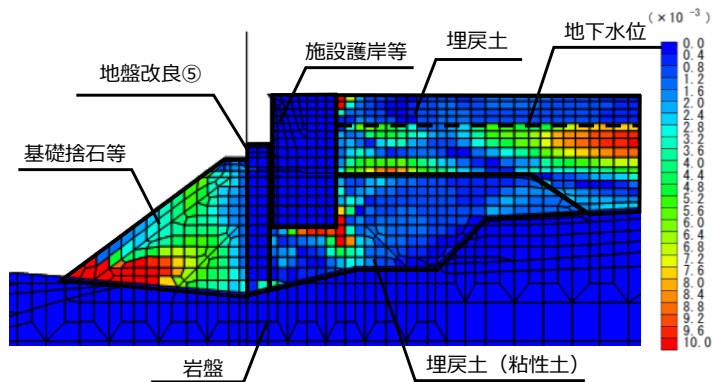


構造物周辺拡大図

図 3-2 基本ケースにおける津波作用前（常時応力解析後）のせん断ひずみ分布

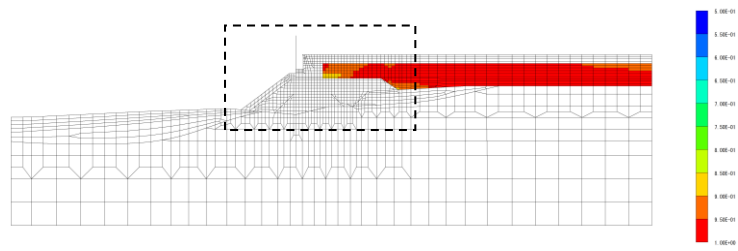


全体図

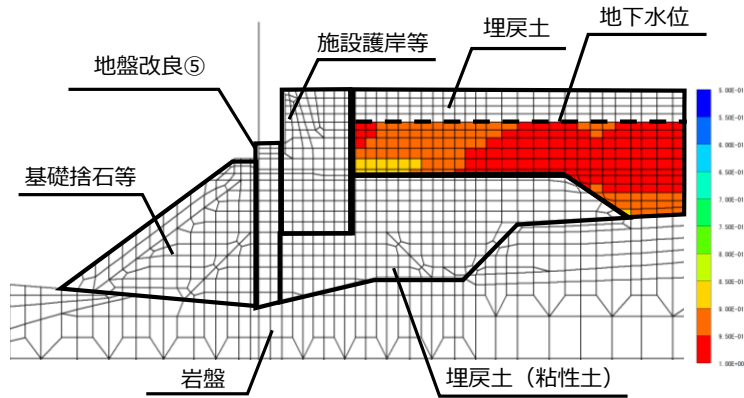


構造物周辺拡大図

図 3-3 ステップ解析における津波作用前（余震に伴う最大応力発生時）のせん断ひずみ分布



全体図



構造物周辺拡大図

図 3-4 ステップ解析における津波作用前（余震に伴う最大応力発生時）の過剰間隙水圧比分布

(参考資料3) 基準地震動 S_s による岩盤の破壊状態を考慮した局所安全係数分布及びすべり安全率の確認

1. 概要

基準地震動 S_s により鋼管杭周辺の地盤が破壊した後の状態において、津波が襲来した場合における鋼管杭の水平支持力への影響を確認するため、基準地震動 S_s による岩盤の破壊状態を考慮した鋼管杭の水平支持力の確認を行う。

2. 評価内容

評価対象断面及び解析ケースについては、以下のとおり、「③-③断面、津波時、解析ケース①（施設護岸等有）」を選定する。

- ・「2.1.1 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の耐震性についての計算書に関する補足説明」における地震時の評価において、③-③断面（施設護岸等有）で鋼管杭の水平支持力の評価が最も厳しくなると考えられること。
- ・いずれの断面においても、津波時及び重畳時における鋼管杭周辺の岩盤の破壊領域は局所的であること。

選定した評価対象断面について、「2.1.1 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の耐震性についての計算書に関する補足説明」に示す、基準地震動 S_s による岩盤の破壊状態を反映し、局所安全係数分布及び破壊領域を通るすべり面のすべり安全率を確認することで、鋼管杭の水平支持力が確保されることを確認する。

破壊領域を通るすべり面のすべり安全率は、図 2-1 の算定フローに基づき算定したすべり安全率が 1.2 以上であることを確認する。

なお、すべり安全率算定の際には、ばらつきを考慮したせん断強度を用いて算定する。

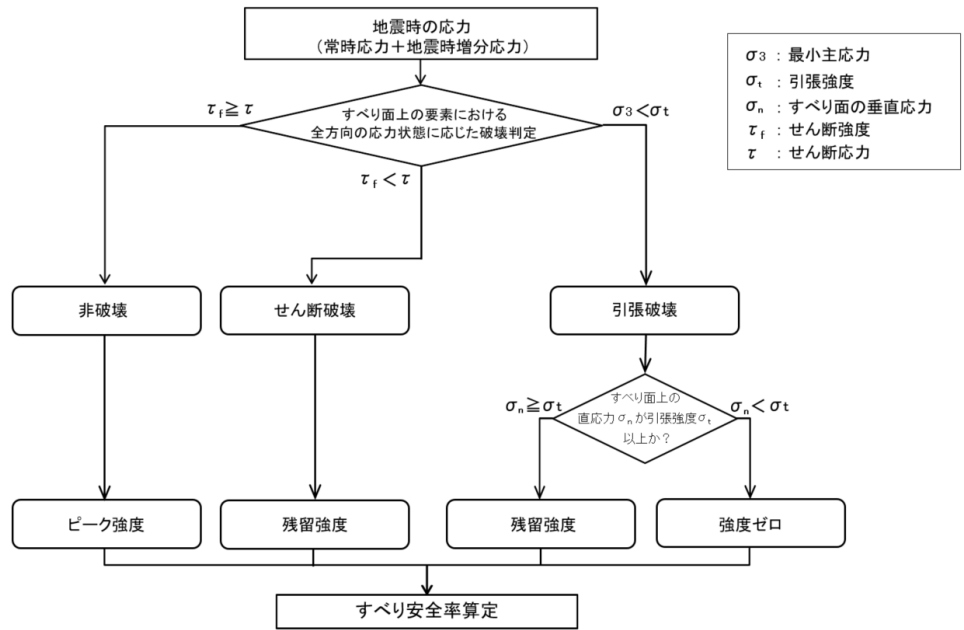


図 2-1 すべり安全率算定のフロー

3. 評価結果

③-③断面の津波時における，基準地震動 S_s による岩盤の破壊状態を考慮した鋼管杭周辺の岩盤の局所安全係数分布図を図 3-1 に，主応力図を図 3-2 に示す。なお，鋼管杭海側の岩盤を通るすべり線については，陸側にすべる起動力を示す応力状態であり，海側へのすべりは発生しないことから，図 3-1 において，鋼管杭陸側の岩盤のすべり線を示す。

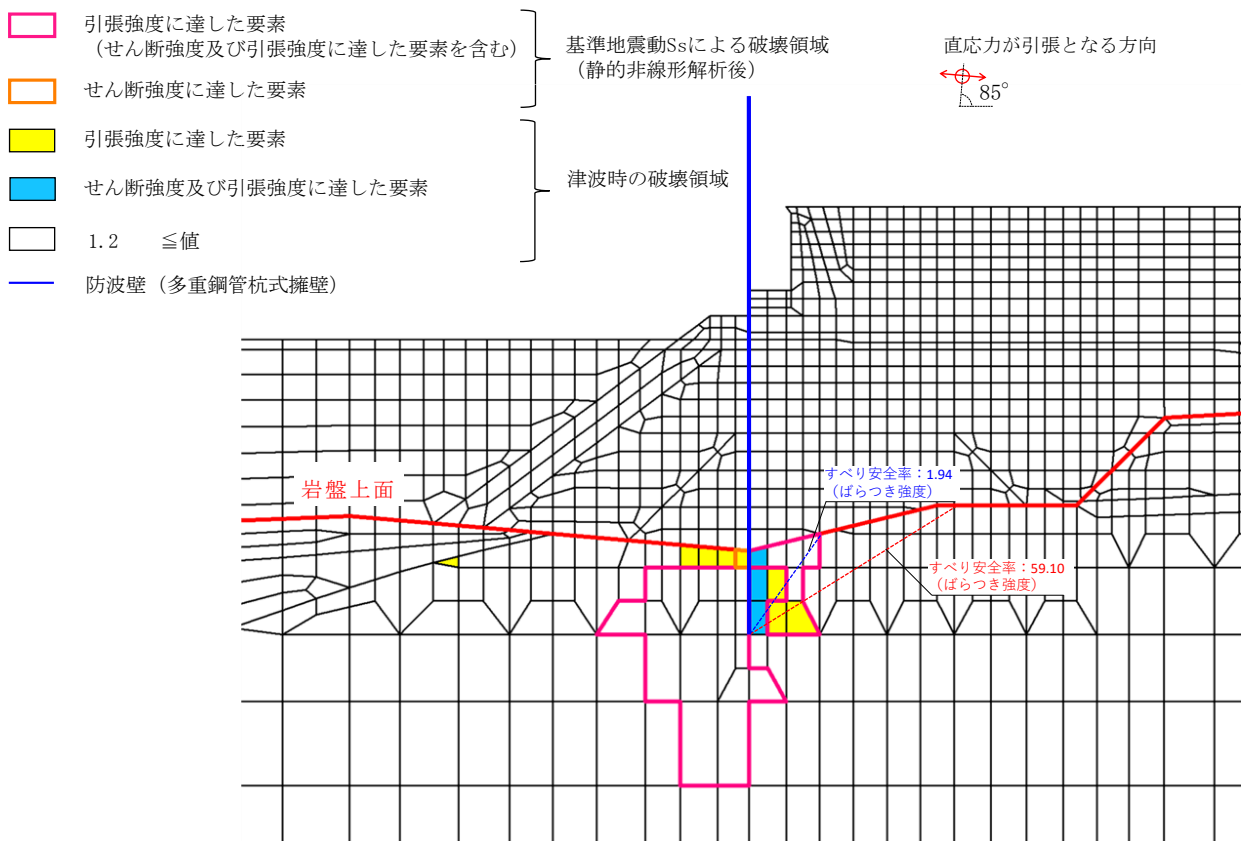


図 3-1 基準地震動 S_s による岩盤の破壊状態を考慮した鋼管杭周辺岩盤の局所安全係数分布図 (③-③断面，津波時，解析ケース① (施設護岸等有))

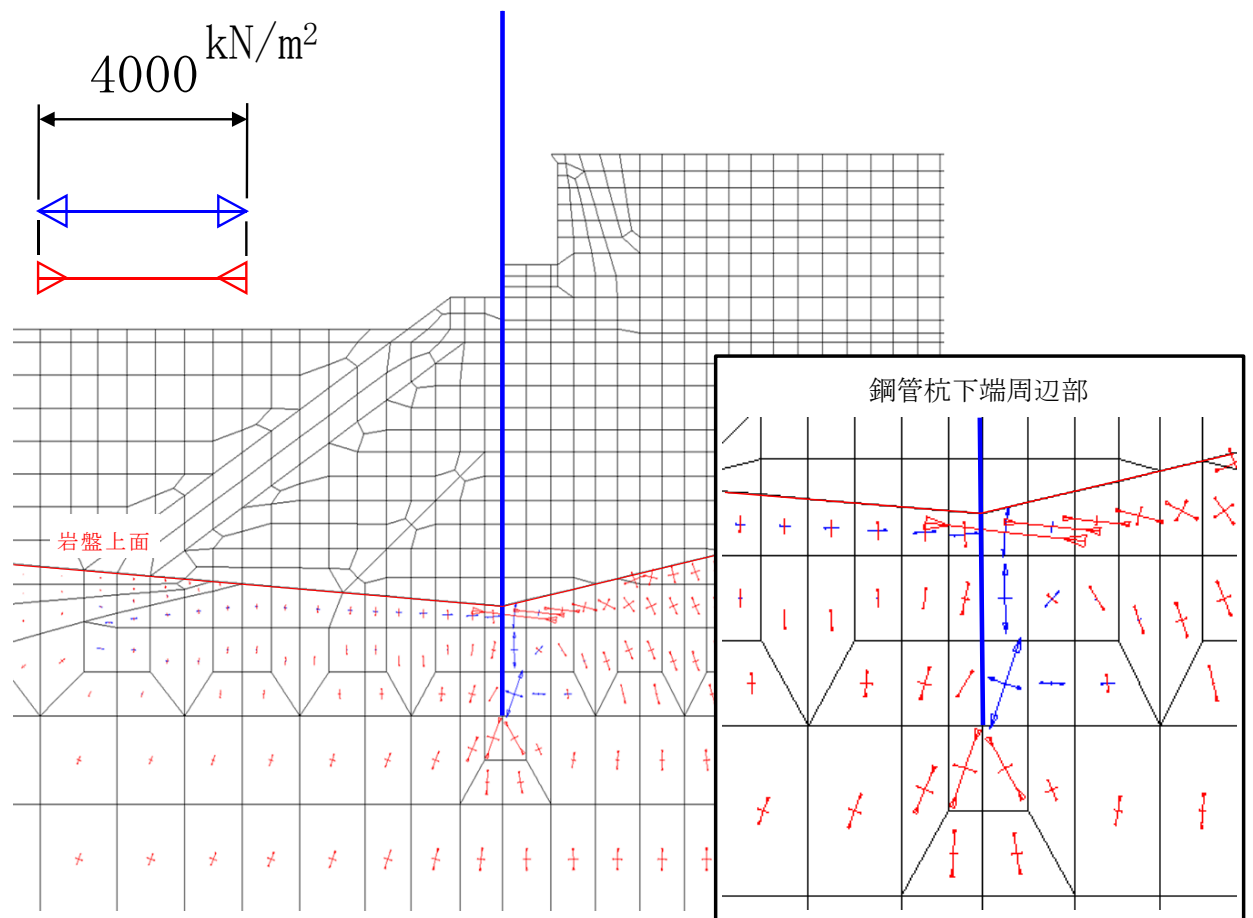


図 3-2 基準地震動 S_s による岩盤の破壊状態を考慮した鋼管杭周辺岩盤の主応力図 (③
 -③断面, 津波時, 解析ケース① (施設護岸等有))

鋼管杭周辺の岩盤のせん断強度又は引張強度に達した要素を通るすべり面のすべり安全率を算定した結果、ばらつきを考慮したせん断強度によるすべり安全率は1.94であり、評価基準値である1.2を上回っていることから、鋼管杭の水平支持力が確保されることを確認した。